

# 道路交通管理處罰條例

法令解釋輯要第8版

交通部道路交通安全督導委員會  
交通部公路總局 編製  
交通部公路總局嘉義區監理所

中華民國 104 年 8 月



# 目錄

前言	1
道路交通管理處罰條例之立法沿革	2
道路交通管理處罰條例歷次增刪大事紀	5
<b>第一章 總則(第 1 條～第 11 條)</b>	
第 1 條 (立法目的)	15
第 2 條 (適用範圍)	16
第 3 條 (用詞定義)	17
第 4 條 (道路安全設施之設置與管理及遵守；違反時應負之刑責)	29
第 5 條 (道路通行之禁止或限制)	31
第 6 條 (道路通行之禁止或限制)	32
第 7 條 (稽查及違規紀錄之執行)	33
第 7 條之 1 (民眾舉發之相關規定)	37
第 7 條之 2 (逕行舉發與例外)	40
第 7 條之 3 (對大眾捷運系統車輛之逕行舉發)	45
第 8 條 (處罰機關)	46
第 8 條之 1 (大眾捷運系統車輛違規準用汽車行駛規定之處罰)	56
第 9 條 (罰鍰之處罰)	57
第 9 條之 1 (繳清尚未結案之罰鍰)	61
第 10 條 (刑責部分之移送)	66
第 11 條 (軍用車輛及駕駛人之適用)	67
<b>第二章 汽車(第 12 條～第 68 條)</b>	
第 12 條 (無牌照行駛、停車之處罰)	68
第 13 條 (汽車所有人之處罰—牌照及標明事項之違規)	92
第 14 條 (牌照行照違規之處罰)	96
第 15 條 (未依規定換照或繳回之處罰)	100
第 16 條 (異動申報、安全及營業設備違規之處罰)	104
第 17 條 (違反定期檢驗之處罰)	117
第 18 條 (汽車所有人之處罰—基本設備之變換、修復未檢驗)	123
第 18 條之 1 (汽車所有人之處罰—未裝設行車紀錄器)	126
第 19 條 (汽車所有人之處罰—煞車失靈)	128
第 20 條 (汽車所有人之處罰—設備損壞之未修復)	129
第 21 條 (汽車駕駛人之處罰—駕照資料異常)	130
第 21 條之 1 (大型車駕駛人及車主之處罰—駕照資料異常)	148
第 22 條 (汽車駕駛人之處罰—駕駛違規使用)	152
第 23 條 (汽車駕駛人之處罰—駕照借人)	158

第 24 條 (應接受道安安全講習及不參加之處罰)	159
第 25 條 (汽車駕駛人之處罰—不變更登記、駕照遺毀)	160
第 26 條 (汽車駕駛人之處罰—未參加職業駕照審驗)	162
第 27 條 (不依規定繳費之處罰)	164
第 28 條 (刪除)	167
第 29 條 (違反汽車裝載之處罰)	168
第 29 條之 1 (違規使用專用車輛或車廂之處罰)	179
第 29 條之 2 (違規超載之處罰)	186
第 29 條之 3 (危險物品之運送)	201
第 29 條之 4 (罐槽車之管理)	202
第 30 條 (違反汽車裝載之處罰)	203
第 31 條 (安全帶之處罰)	208
第 31 條之 1 (有礙安全駕駛之電子產品或其應用程式之處罰)	219
第 31 條之 2 (幼童之定義)	221
第 32 條 (無證行駛動力機械之處罰)	222
第 32 條之 1 (行駛或使用動力器具之處罰)	225
第 33 條 (不遵道路管制規則之處罰)	227
第 34 條 (汽車駕駛人之處罰—連續駕車超時)	235
第 35 條 (汽車駕駛人之處罰—酒駕、吸毒駕駛之處罰)	236
第 36 條 (營業小客車未辦執業登記之處罰)	255
第 37 條 (營業小客車駕駛人之消極資格)	260
第 38 條 (違規攬客、拒載、繞道之處罰)	268
第 39 條 (汽車駕駛人之處罰—靠左駕駛)	271
第 40 條 (違反速限之處罰)	272
第 41 條 (汽車駕駛人之處罰—按鳴喇叭)	278
第 42 條 (汽車駕駛人之處罰—燈光使用)	279
第 43 條 (汽車駕駛人之處罰—危險駕駛及噪音)	280
第 44 條 (違反減速慢行之處罰)	286
第 45 條 (汽車駕駛人之處罰—違規爭道及不避讓)	291
第 46 條 (汽車駕駛人之處罰—違規交會)	301
第 47 條 (汽車駕駛人之處罰—違規超車)	302
第 48 條 (汽車駕駛人之處罰—違規轉彎或變換車道)	303
第 49 條 (汽車駕駛人之處罰—違規迴車)	313
第 50 條 (汽車駕駛人之處罰—違規倒車)	315
第 51 條 (汽車駕駛人之處罰—違規上下坡)	316
第 52 條 (汽車駕駛人之處罰—違規行經渡口)	317

第 53 條 (汽車駕駛人之處罰—闖紅燈) .....	318
第 53 條之 1 (大眾捷運系統車輛共用通行交岔路口闖紅燈) .....	321
第 54 條 (汽車駕駛人之處罰—平交道違規) .....	322
第 55 條 (違規臨時停車之處罰與例外) .....	325
第 56 條 (違規、併排停車之處罰) .....	332
第 57 條 (汽車買賣業、修理業違規停車之處罰) .....	369
第 58 條 (汽車駕駛人之處罰—未保持車距等) .....	371
第 59 條 (駕車時故障未依規定處理之處罰) .....	372
第 60 條 (汽車駕駛人之處罰—概括規定) .....	373
第 61 條 (汽車駕駛人之處罰—駕車犯罪) .....	378
第 62 條 (肇事後處理不當之處罰) .....	389
第 63 條 (違規之記點) .....	393
第 63 條之 1 (違規紀錄達三次以上之處罰) .....	396
第 64 條 (刪除) .....	399
第 65 條 (未依裁決繳照繳款之處理) .....	400
第 66 條 (牌照經吊、註銷之再行請領) .....	411
第 67 條 (考領駕照之消極資格) .....	412
第 67 條之 1 (吊銷駕照之重新申請考照) .....	416
第 68 條 (吊扣、吊銷駕照處分效力之擴大) .....	417
<b>第三章 慢車(第 69 條～第 77 條)</b>	
第 69 條 (慢車種類、名稱及無照駕駛) .....	423
第 69 條之 1 (電動輔助自行車及電動自行車之檢測及型式審驗) .....	426
第 70 條 (慢車所有人之處罰—行駛淘汰車) .....	427
第 71 條 (慢車所有人之處罰—未攜證照) .....	428
第 72 條 (慢車所有人之處罰—安全裝置違規) .....	429
第 73 條 (慢車駕駛人之處罰) .....	430
第 74 條 (慢車駕駛人之處罰) .....	431
第 75 條 (慢車駕駛人之處罰—闖越平交道) .....	433
第 76 條 (慢車駕駛人之處罰—違規載運客貨) .....	434
第 77 條 (刪除) .....	435
<b>第四章 行人(第 78 條～第 81-1 條)</b>	
第 78 條 (行人之處罰與例外) .....	436
第 79 條 (刪除) .....	439
第 80 條 (行人之處罰—闖越平交道) .....	440
第 81 條 (行人之處罰—攀跳行車) .....	441
第 81 條之 1 (違規攬客之處罰) .....	442

## 第五章 道路障礙(第 82 條~84 條)

第 82 條 (阻礙交通之處罰) .....	443
第 82 條之 1 (廢棄車輛之處理) .....	453
第 83 條 (阻礙交通之處罰) .....	456
第 84 條 (阻礙交通之處罰) .....	457

## 第六章 附則(第 85 條~第 93 條)

第 85 條 (處罰應歸責者之原則) .....	458
第 85 條之 1 (汽車駕駛人、汽車買賣業、修理業違規之處理) .....	473
第 85 條之 2 (車輛移置保管之領回) .....	474
第 85 條之 3 (移置保管、公告拍賣處理) .....	479
第 85 條之 4 (未滿十四歲之人違規之處罰) .....	484
第 85 條之 5 (違規大眾捷運系統車輛之移置或扣留通知) .....	486
第 86 條 (刑責之加重及減輕) .....	487
第 87 條 (提起訴訟及撤銷期間之限制) .....	489
第 88 條 (刪除) .....	492
第 89 條 (刪除) .....	493
第 90 條 (肇事責任不明之免予執行) .....	494
第 90 條之 1 (拒絕道路交通安全講習之處罰) .....	502
第 90 條之 2 (刪除) .....	503
第 90 條之 3 (必要標誌或標線之設置) .....	504
第 91 條 (應予獎勵之機構或人員) .....	505
第 92 條 (道路交通安全規則之訂定) .....	506
第 92 條之 1 (處罰) .....	510
第 93 條 (施行日) .....	511
司法院大法官會議解釋爭點 .....	512
附錄 1 (大法官會議相關解釋彙編) .....	513
附錄 2 (強制汽車責任保險法彙編) .....	535
附錄 3 (送達篇) .....	543
附錄 4 (法院裁判及座談會) .....	572

# 前 言

道路交通管理處罰條例之制定，乃為加強道路交通管理，維護交通秩序，確保交通安全，用於規範用路人行車秩序，是我國道路交通管制性之法令依據；惟因法律位階之條文乃一般性、原則性之規定，交通管理、違規態樣繁多，常有特殊個案引用條文之外顯意義似無法囊括或待釐清作法等情。為求全國一致性之裁罰，歷年來裁罰及相關單位屢有函詢交通部、法務部、警政署、公路總局等機關釋示之資料，頗值得為法令傳承及各單位依循之參考。爰蒐集此類法令函釋，編製成「道路交通管理處罰條例法令解釋輯要」(以下簡稱本輯要)一書，於民國 87 年 2 月編製第 1 版至今，對違規裁罰業務助益良多，可謂不可或缺之法令工具書。

公務機關依法行政乃基本的義務與權責，對於民眾課以責任或不利處分時須有法律明文規定，否則不得為之；並應遵守法律優位、法律明確性、平等性之基本原則，不得因對象不同而有所變動更迭，這也是公務之本質。職司交通違規舉發或裁罰之人員，應遵守上揭原則，對於如何執行業務、展現便民服務及依法行政之本職，應不斷地充實專業知識；權責機關所發布之法規命令或函釋等資料，乃為基層人員依法行政執行業務之重要依據。

本輯要之收錄資料，以交通部解釋為主，並有相關部會函釋、法院判例(決)、司法院解釋及大法官會議相關解釋文及理由書，並有 4 篇附錄，包括與道路交通管理處罰條例有關之大法官會議解釋、強制汽車責任保險法、送達篇、法院裁判及座談會，其編輯大綱如下：

- 一、條文後接續解釋要旨，並冠上▲符號，續為解釋機關、發文日期、文號，最後為解釋內容。
- 二、違規記點之條文，加註★符號，★數目代表點數。
- 三、違規記次之條文，加註●符號。
- 四、本輯要資料截止日期為民國 104 年 8 月，法規命令或行政規則倘有修正自應適用最新規定。
- 五、本輯要第 1 版印刷日期為 87 年 2 月，88 年 4 月印製第 2 版，第 3 次印刷為 89 年 8 月，91 年 3 月第 4 版印刷，第 5 版印刷於 93 年 11 月，97 年 11 月印製第 6 版，100 年 10 月印製第 7 版，本書為第 8 版。

本輯要在編輯過程中感謝全國各(七區)監理所及院轄市(五都)交通事件裁決所(處、中心)提供部分函釋(摘要)及其他寶貴意見，並特別感謝臺北區監理所提供第 7 版電子檔供參，這些都使得本輯要編輯更趨完整。本輯要收集資料 64 萬餘字，編印前經多次校稿核對，力求正確，若有疏漏，尚祈見諒及指正。

本次得以印製且數量足供各單位所需，實為交通部道路交通安全督導委員會之經費支援，特致謝忱。

## 道路交通管理處罰條例之立法沿革

- 1、中華民國 57 年 2 月 5 日總統 (57) 臺統(一)義字第 668 號令制定公布全文 77 條；並自 57 年 5 月 1 日起施行。
- 2、中華民國 58 年 1 月 27 日總統 (58) 臺統(一)義字第 735 號令修正公布第 14、75 條條文；並增訂第 76~78 條條文，原 76、77 條改為 79、80 條條文。
- 3、中華民國 64 年 7 月 24 日總統 (64) 臺統(一)義字第 3365 號令修正公布全文 93 條。
- 4、中華民國 70 年 7 月 29 日總統 (70) 臺統(一)義字第 5068 號令修正公布第 8、21、27、31、33、54、65~68、89 條條文；並增訂第 37-1 條條文；並自 71 年 1 月 1 日起施行。
- 5、中華民國 75 年 5 月 21 日總統(75)華總(一)義字第 2538 號令修正公布全文 93 條。中華民國 76 年 5 月 29 日行政院(76)臺交字第 11297 號令發布，自 76 年 7 月 1 日起施行。
- 6、中華民國 86 年 1 月 22 日總統(86)華總(一)義字第 8600016250 號令修正公布第 3、7、8、12、15~17、24、27、29~31、33、35~38、44、55~57、59、60、62~65、67、86、87、90 條條文；並增訂第 7-1、63-1、81-1、82-1、85-1 條條文。中華民國 86 年 2 月 24 日行政院(86)臺交字第 08152 號令發布，自 86 年 3 月 1 日起施行。
- 7、中華民國 86 年 4 月 23 日總統(86)華總(一)義字第 8600095550 號令修正公布第 12、14 條條文。中華民國 86 年 5 月 26 日行政院(86)臺交字第 21215 號令發布，自 86 年 6 月 1 日起施行。
- 8、中華民國 88 年 4 月 21 日總統(88)華總(一)義字第 8800084070 號令修正公布第 37 條條文。中華民國 88 年 6 月 24 日行政院(88)臺交字第 24621 號令發布，自 88 年 7 月 1 日施行。
- 9、中華民國 90 年 1 月 17 日總統(90)華總一義字第 9000007500 號令增訂公布第 18-1、21-1、29-1、29-2、31-1、85-2~85-4、90-1、90-2 條條文；刪除第 64、77、79 條條文；並修正第 8、9、12~14、19、21、25、28~31、33~35、37、39~41、43、45、47、51~53、55~57、60、61、63、67、75、78、80~84、87、90、93 條條文。中華民國 90 年 4 月 3 日行政院(90)臺交字第 019317 號令發布，自 90 年 6 月 1 日施行。
- 10、中華民國 91 年 7 月 3 日總統華總一義字第 09100133710 號令修正公布第 4、9、12、16、21-1、24、29、30、33、35、37、62、82-1、85-1、85-2、92 條條文；並增訂第 7-2、9-1、29-3、29-4 條條文。中華民國 91 年 8 月 14 日行政院院臺交字第 0910040676 號令發布，自 91 年 9 月 1 日施行。
- 11、中華民國 92 年 1 月 2 日總統華總一義字第 09100252780 號令增訂公布第 92-1 條條文。中華民國 92 年 5 月 12 日行政院院臺交字第 0920025446 號令發布，自 92 年 6 月 1 日施行。
- 12、中華民國 93 年 4 月 21 日總統華總一義字第 09300077601 號令修正公布第 61 條條文。中華民國 93 年 6 月 30 日行政院院臺交字第 0930086684 號令發布，自 93 年 7 月 1 日施行。



- 13、中華民國 94 年 2 月 5 日總統華總一義字第 09400017731 號令修正公布第 56 條條文。中華民國 94 年 7 月 5 日行政院院臺交字第 0940029286 號令發布，自 94 年 9 月 1 日施行。
- 14、中華民國 94 年 12 月 14 日總統華總一義字第 09400199321 號令修正公布第 68 條條文。中華民國 95 年 2 月 27 日行政院院臺交字第 0950082898 號令發布，自 95 年 3 月 1 日施行。
- 15、中華民國 94 年 12 月 28 日總統華總一義字第 09400212581 號令修正公布第 3、5、7-2、8~10、12~16、18、20~26、29、29-2、29-3、30、31、32、33、35~38、40、42~50、53~55、57~63、65~67、69、71~74、76、78、80、82、83~85-1、85-3、90-2、92 條條文；增訂第 31-2、32-1、67-1、90-3 條條文；刪除第 28 條條文。中華民國 95 年 6 月 23 日行政院院臺交字第 0950087685 號令發布第 3、5、7-2、8~10、12~16、18、20~26、29-3、30、32、33、35~38、40、43~50、53~55、57~63、65~67-1、69、71、72、74、76、78、80、85、85-1、85-3、90-2、90-3、92 條，及刪除第 28 條，定自 95 年 7 月 1 日施行；第 29-2、31、31-2、32-1、42、73、82、83、84 條，定自 96 年 1 月 1 日施行。
- 16、中華民國 96 年 1 月 29 日總統華總一義字第 09600011651 號令修正公布第 9-1、92 條條文。中華民國 96 年 9 月 13 日行政院院臺交字第 0960040311 號令發布，自 96 年 11 月 1 日施行。
- 17、中華民國 96 年 7 月 4 日總統華總一義字第 09600085791 號令修正公布第 69 條條文；並增訂第 69-1 條條文。中華民國 97 年 4 月 11 日行政院院臺交字第 0970014693 號令發布，自 97 年 4 月 15 日施行。
- 18、中華民國 97 年 5 月 28 日總統華總一義字第 09700061911 號令修正公布第 65 條條文，中華民國 97 年 8 月 25 日行政院院臺交字第 0970036065 號令發布，自 97 年 9 月 1 日施行。
- 19、中華民國 99 年 5 月 5 日總統華總一義字第 09900107731 號令修正公布第 68 條條文。中華民國 99 年 8 月 31 日行政院院臺交字第 0990048197 號令發布，自 99 年 9 月 1 日施行。
- 20、中華民國 100 年 1 月 19 日總統華總一義字第 10000009721 號令修正公布第 35 條條文。中華民國 100 年 2 月 15 日行政院院臺交字第 1000007524 號令發布，自 100 年 2 月 15 日施行。
- 21、中華民國 100 年 5 月 11 日總統華總一義字第 10000090951 號令修正公布第 31 條條文。中華民國 100 年 7 月 4 日行政院院臺交字第 1000031473 號令，自 100 年 8 月 1 日施行。
- 22、中華民國 100 年 5 月 18 日華總一義字第 10000097621 號令修正公布第 45 條、第 55 條及第 78 條條文，行政院 100 年 7 月 18 日院臺交字第 1000036108 號令，自 100 年 8 月 1 日施行。
- 23、中華民國 100 年 11 月 23 日總統華總一義字第 10000259691 號令修正公布第 65、85-3、87 條條文；刪除第 88、89、90-2 條條文。中華民國 101 年 6 月 18 日行政院院臺交字第 1010031560 號令發布，自 101 年 9 月 6 日施行。

中華民國 100 年 11 月 23 日總統華總一義字第 10000259801 號令修正公布第 92 條條文。中華民國 101 年 6 月 19 日行政院院臺交字第 1010032021 號令發布，自 101 年 7 月 1 日施行。

24、中華民國 101 年 5 月 30 日總統華總一義字第 10100123851 號令修正公布第 3、4、7-2、21、21-1、22、27、31、31-1、33、35、43、45、54、85-2、90-3、91、92 條條文。中華民國 101 年 10 月 12 日行政院院臺交字第 1010059619 號令發布，自 101 年 10 月 15 日施行。

25、中華民國 102 年 1 月 30 日總統華總一義字第 10200017801 號令修正公布第 8、35、67 條條文。中華民國 102 年 2 月 26 日行政院院臺交字第 1020010243 號令發布，自 102 年 3 月 1 日施行。

26、中華民國 102 年 5 月 8 日總統華總一義字第 10200082751 號令修正公布第 14、25、31 條條文。中華民國 102 年 7 月 9 日行政院院臺交字第 1020038402 號令發布，自 102 年 7 月 15 日施行。

中華民國 102 年 7 月 19 日行政院院臺規字第 1020141353 號公告第 92 條第 5 項所列屬「行政院衛生署」之權責事項，自 102 年 7 月 23 日起改由「衛生福利部」管轄。

27、中華民國 103 年 1 月 8 日總統華總一義字第 10300000601 號令修正公布第 7-2、9、31-1、43、45、73、74 條條文。中華民國 103 年 3 月 27 日行政院院臺交字第 1030016073 號令發布，自 103 年 3 月 31 日施行。

28、中華民國 103 年 6 月 18 日總統華總一義字第 10300093391 號令修正公布第 7-1、48、91 條條文。中華民國 103 年 8 月 11 日行政院院臺交字第 1030045434 號令發布，自 103 年 8 月 15 日施行。

29、中華民國 104 年 1 月 7 日總統華總一義字第 10300201391 號令修正公布第 4、9、9-1、12、31、31-1、33、56、69、85-3 條條文。中華民國 104 年 6 月 8 日行政院院臺交字第 1040028149 號令發布，自 104 年 7 月 1 日施行。

30、中華民國 104 年 5 月 20 日總統華總一義字第 10400058181 號令修正公布第 3、4、7-2、45、50、63、74、76、80 條條文；並增訂第 7-3、8-1、53-1、85-5 條條文；施行日期，由行政院以命令定之。

## 道路交通管理處罰條例歷次增刪大事紀

次數	制定(修正公佈)日期	實施日期	修正、增訂、刪除條文	修正重點
1	57.2.5	57.5.1	制定公布全文 77 條。	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 為加強道路交通管理，維護交通秩序，確保交通安全，特制定本條例。</li> <li>2. 分為總則（第 1 至 16 條）、汽車（第 17 至 60 條）、慢車（第 61 至 67 條）、行人（第 68 至 70 條）、道路障礙（第 71 至 73 條）、附則（第 74 至 77 條）共 6 章。</li> <li>3. 第 17 至 34 條由公路主管機關處罰；第 35 至 73 條由警察機關處罰（第 14 條）。</li> <li>4. 逾期未結案易處吊扣、吊銷駕照牌照、逕行註銷（第 58 條）。</li> <li>5. 吊銷駕照限考 1 至 3 年期限（第 60 條）。</li> <li>6. 不服處罰提起訴願（第 75 條）。</li> </ol>
2	58.1.27	---	修正：第 14、75、79、80 條。 增訂：第 76、77、78 條。	修訂第 75 條，不服處罰由訴願改為向管轄法院聲明異議。
3	64.7.24	---	公布全文共 93 條。	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 將原制定條文大幅增修，其架構與現今（100 年）條文大致相同。</li> <li>2. 分為總則（第 1 至 11 條）、汽車（第 12 至 68 條）、慢車（第 69 至 77 條）、行人（第 78-81 條）、道路障礙（第 82 至 84 條）、附則（第 85 至 93 條）共 6 章。</li> <li>3. 第 12 至 33 條由公路主管機關處罰，第 34-84 條由警察機關處罰（第 8 條）。</li> <li>4. 訂有終生不得考領駕照規定（第 67 條）。</li> </ol>
4	70.7.29	71.1.1	修正：第 21、27、31、33、54、65、66、67、68 條。 增訂：第 37-1 條。	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 加重罰鍰。</li> <li>2. 增訂不得駕駛計程車條文。</li> </ol>
5	75.5.21	76.7.1	修正：除第 4、6、10、23、62、64、68、70、79、88、89、90、91、93 條未修正外，其餘皆修正。	將罰鍰部分，加倍處罰。

6	86.1.22	86.3.1	修正：第 3、7、8、12、15、16、17、24、27、29、30、31、33、35、36、37、38、44、55、56、57、59、60、62、63、64、65、67、86、87、90 條。 增訂：第 7-1、63-1、81-1、82-1、85-1 條。	1. 修正第 12 至 68 條，由公路主管機關處罰。 2. 加重酒後駕車罰鍰及吊扣駕照處罰。 3. 修正增加不得駕駛計程車資格。 4. 將罰鍰銀元修正為新臺幣。 5. 對違規情節嚴重者，加重處罰。
7	86.4.23	86.6.1	修正：第 12、14 條。	修正對未懸掛號牌加重處罰。
8	88.4.21	88.7.1	修正：第 37 條。	修正不得駕駛計程車資格。
9	90.1.17	90.6.1	修正：第 8、9、12、13、14、19、21、25、28、29、30、31、33、34、35、37、39、40、41、43、45、47、51、52、53、55、56、57、60、61、63、67、75、78、80、81、82、83、84、87、90 條。 增訂：第 18-1、21-1、29-1、29-2、31-1、85-2、85-3、85-4、90-1、90-2 條。 刪除：第 64、77、79 條。	1. 加強運輸業砂石車等大型車輛之違規處罰及規範，例如，超載分級處罰，以防杜肇事。 2. 提昇安全規範，例如，繫安全帶、幼童安置於安全座椅、不打大哥大等，以保護汽車駕駛人及乘客安全。 3. 加強法定代理人或監護人管教青少年之責，例如，青少年飆車父母連帶受罰，以共同維護交通安全。 4. 加重處罰駕駛人重大違規行為，例如酒後駕車、飆車等的處罰，以遏止肇事。 5. 修正相關違規裁罰規定，例如分級處罰等，以符公平。
10	91.7.3	91.9.1	修正：第 4、9、12、16、21-1、24、29、30、33、35、37、62、82-1、85-1、85-2、92 條。 增訂：第 7-2、9-1、29-3、29-4 條。	1. 因應行政程序法 92.1.1 起對於法規命令應有法律明確授權規定。 2. 酒後駕車扣車應繳清罰鍰始能領車。
11	92.1.2	92.6.1	增訂第 92-1 條。	職業駕照吊扣、吊（註）銷時，得應雇主之請求，以書面或其他方式通知違規當時所駕駛汽車之所有人。
12	93.4.21	93.7.1	修正第 61 條。	汽車駕駛人，駕駛汽車違反道路交通安全規則，因而肇事致人受傷者，記違規點數 3 點；致人重傷者，吊扣其駕駛執照 3 個月至 6 個月。

13	94.2.5	94.9.1	修正第 56 條。	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 道路收費停車處所停車，未依規定繳費，主管機關應書面通知駕駛人補繳，收取必要之工本費用，逾期再不繳納，處以單一罰鍰。</li> <li>2. 在圓環、岔路口 10 公尺內，公路主管機關、市區道路主管機關或警察機關得在不妨害行人通行或行車安全無虞之原則，設置必要之標誌或標線另行規定汽車之停車處所。</li> </ol>
14	94.12.14	95.3.1	修正第 68 條。	修正汽車駕駛人，因違反本條例及道路交通安全規則之規定，受吊扣或吊銷駕駛執照處分時，只吊銷其持有各級車類之駕駛執照。
15	94.12.28	95.7.1	增訂：第 67-1、90-3 條。 刪除：第 28 條。 修正：第 3、5、7-2、8~10、12~16、18、20~26、29、29-3、30、32、33、35~38、40、43~50、53~55、57~63、65~67、69、71、72、74、76、78、80、85~85-1、85-3、90-2、92 條。	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 強化處罰合理性，降低交通執法爭議。</li> <li>2. 落實行政罰一事不二罰原則。</li> <li>3. 提昇安全規範，以保護用路人安全。</li> <li>4. 加重重大違規行為處罰，以遏止肇事。</li> <li>5. 樹立行人穿越道之安全及權威。</li> <li>6. 明確區分路權，增設警告設施，減少執法爭議。</li> <li>7. 解決交通事故處理法規面問題。</li> <li>8. 衡平合理交通違規處罰，及放寬終身吊銷駕照者重新考照。</li> </ol>
		96.1.1	修正：第 29-2、31、42、73、82、83、84 條。 增訂：第 31-2、32-1 條。	同上。
16	96.1.29	96.11.1	修正：第 9-1、92 條。	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 辦理執照、異動登記時，應結清違反第 2 章、第 3 章案件。</li> <li>2. 機器腳踏車汽缸排氣量 550 立方公分以上之大型重型機器腳踏車，可行駛之路權除交通部另有規定外，應比照小型汽車；其駕駛執照考驗及行駛規定，由交通部會同內政部定之。</li> </ol>
17	96.7.4	97.4.15	修正：第 69 條 增訂：第 69-1 條。	修正慢車種類。

18	97.5.28	97.9.1	修正第 65 條。	增訂第 2 項，於 95 年 6 月 30 日前，10 年內，汽車所有人、駕駛人因違反第 65 條第 1 項第 3 款修正前罰鍰不繳納，經易處吊銷汽車牌照或駕駛執照者，得於 5 年內繳清罰款後，申請核發。
19	99.5.5	99.9.1	修正第 68 條。	增訂第 2 項，領有汽車駕駛執照之汽車駕駛人，除駕駛聯結車、大客車、大貨車外之非其駕駛執照種類之車輛（意即駕駛聯結車、大客車、大貨車皆應吊扣駕照），違反本條例及道路交通安全規則之規定，應受吊扣駕駛執照情形時，無因而肇事致人受傷或重傷者，記違規點數 5 點。但 1 年內違規點數共達 6 點以上或再次應受吊扣駕駛執照情形者，併依原違反本條例應受吊扣駕駛執照處分規定（意即 2 次皆應吊扣駕照共計 2 年），吊扣其駕駛執照。
20	100.1.19	100.2.15	修正第 35 條。	增訂汽車駕駛人飲酒或吸食毒品駕車肇事致人受傷，且車內載有未滿 14 歲之人，吊扣駕照期限，從 2 年延長為 4 年。
21	100.5.11	100.8.1	修正第 31 條。	增訂小型車後座乘客繫安全帶規定。未繫者將處罰駕駛人，但計程車駕駛人若已盡告知義務，後座乘客仍未繫安全帶，將處罰乘客。
22	100.5.18	100.8.1	修正：第 45、55、78 條。	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 第 45 條增列第 2 項對於聞消防車、救護車、警備車、工程救險車之警號，不避讓者，並吊扣駕駛執照 3 個月。</li> <li>2. 第 55 條增列第 2 項對於接送行動不便之人上、下車者，臨時停車不受 3 分鐘之限制。</li> <li>3. 第 78 條增列第 2 項對於使用行動輔具之身心障礙者，因人行道有障礙物致違反不在劃設之人行道通行，在未劃設人行道之道路不靠邊通行規定者，不予處罰。</li> </ol>

23	100.11.23	101.7.1	修正：第 92 條	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 現階段仍無法全面開放大型重型機器腳踏車行駛高速公路，但部分交通量較少及大型車輛組成較低之路段，再配套相關有條件開放行駛路段、時段及較嚴格駕駛人資格與行駛管理規定要求，應係具評估考量之可行性。</li> <li>2. 修正第 2 項規定，機器腳踏車原則禁止行駛高速公路，但在相關配套條件下，汽缸排氣量 550 立方公分以上大型重型機車，得依交通部公告規定之路段及時段行駛高速公路。</li> <li>3. 為免造成汽缸排氣量逾 250 立方公分未滿 550 立方公分以下之大型重型機車之差別待遇，爰配合修正將原第 2 項後段規定移列增訂第 6 項，並修正為大型重型機器腳踏車比照小型汽車適用其行駛及處罰規定，以為明確。</li> <li>4. 另增訂第 7 項及第 8 項條文，針對汽缸排氣量 550 立方公分以上之大型重型機器腳踏車未依相關配套規定行駛高速公路，制定相關處罰規定。</li> </ol>
		101.9.6	修正：第 65、85-3、87 條。 刪除：第 88、89、90-2 條。	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 第 65 條，對於交通裁決不服之救濟，改由法院裁定，修正第 1 項違反道路交通管理事件未依規定提起救濟程序或其訴訟經法院裁判確定，行為人不繳納罰鍰或不繳送汽車牌照、駕駛執照時，公路主管機關得據以執行之規定。</li> <li>2. 第 87 條，受處分人不服第 8 條或第 37 條第 5 項處罰之裁決者，應以原處分機關為被告，逕向管轄之地方法院行政訴訟庭提起訴訟；其中撤銷訴訟之提起，應於裁決書送達後 30 日之不變期間內為之。</li> </ol>

24	101.5.30	101.10.15	修正：第 3、4、7-2、21、21-1、22、27、31、31-1、33、35、43、45、54、85-2、90-3、91、92 條	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 第 3 條，將車輛定義擴大至其他動力車輛。將機器腳踏車改稱為機車；臨時停車之定義在於保持可立即行駛之狀態，不應以引擎是否熄火或停止時間來判斷。</li> <li>2. 第 7 條之 2，對於採用固定或非固定式科學儀器取得證據資料證明違規取締，於一般道路應於 100 公尺至 300 公尺間，於高速公路、快速公路應於 300 公尺至 1000 公尺間明顯標示之。</li> <li>3. 第 27 條，汽車行駛於應繳費之公路或橋樑，汽車所有人或駕駛人未繳費者，經書面通知補繳，逾期再不繳納，處新臺幣 300 元罰鍰。</li> <li>4. 第 31 條之 1，駕駛人於行駛道路「使用手持式行動電話進行撥接或通話者」，修改為以手持方式使用行動電話、電腦或其他相類功能裝置進行撥接、通話、數據通訊或其他有礙駕駛安全之行為者，處新臺幣…。</li> <li>5. 第 35 條，為保護兒童，且配合兒童定義，酒醉、吸毒等情況下又附載未滿 12 歲兒童，即加倍吊扣其駕駛執照期間。</li> <li>6. 第 54 條第 1 項，原處新臺幣 6 千元以上 1 萬 2 千元以下罰鍰修正為「處新臺幣 1 萬 5 千元以上六萬元以下罰鍰」。</li> <li>7. 第 85 條之 2，增訂違反本條例第 35 條規定者，應同時檢附繳納罰鍰收據。但初次違反規定且未發生交通事故者，得檢附分期繳納罰鍰收據領回車輛。</li> </ol>
----	----------	-----------	---	---



25	102.1.30	102.3.1	修正：第 8、35、67 條	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 第 35 條第 1 項酒駕違規罰鍰上限修正提高至 9 萬元；修正第 3 項汽車駕駛人 5 年內違反第 1 項規定 2 次以上者，依最高罰鍰額處罰；酒後駕車駕駛人拒絕停車接受稽查，強行闖越危及執法人員安全，第 4 項將罰鍰修正為 9 萬元及同時施以道路交通安全講習。</li> <li>2. 第 67 條增列汽車駕駛人曾依第 62 條第 4 項前段規定吊銷駕駛執照者，3 年內不得考領駕駛執照。</li> </ol>
26	102.5.8	102.7.15	修正：第 14、25、31 條	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 第 14 條刪除「行車執照、拖車使用證或預備引擎使用證，未隨車攜帶」之處罰條款。</li> <li>2. 第 25 條，刪除「駕駛汽車未隨身攜帶駕駛執照。」之處罰條款。</li> <li>3. 第 31 條，增列「營業大客車」駕駛人已盡告知義務，乘客仍未繫安全帶時，處罰該乘客。</li> </ol>
27	103.1.8	103.3.31	修正：第 7-2、9、31-1、43、45、73、74 條	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 第 7 條之 2，針對第 2 項第 9 款行車速度超過規定之最高速限或低於規定之最低速限之違規行為，修正第 3 項採定點當場攔截製單舉發者，亦應於一定距離內明顯標示之。</li> <li>2. 第 9 條，期限原 15 日改為 30 日（受處罰人接獲違反道路管理事件通知單後，於 30 日內得不經裁決，逕依第 92 條第 3 項之罰鍰基準規定，向指定之處所繳納結案；不服舉發事實者，應於 30 日內，向處罰機關陳述意見）。</li> <li>3. 第 31 條之 1，增訂第 3 項，明定警備車、消防車及救護車之駕駛人，依法執行任務所必要或其他法令許可者，得不受前 2 項之限制。</li> <li>4. 第 43 條，為涵蓋實際上可能發生的危險駕駛態樣，於第 1 項增訂第 3 款及第 4 款（3、任意以迫近、驟然變換車道或其他不當方式，迫使他車讓道。4、非遇突發狀況，在</li> </ol>

				<p>行駛途中任意驟然減速、煞車或於車道中暫停。)</p> <p>5. 第 45 條，增訂第 1 項第 16 款汽車駕駛人佔用自行車專用道者處以罰鍰。</p> <p>6. 第 73 條：修正第 5 款促使自行車裝設燈光設備，並在夜間行車時開啟。增訂第 6 款及第 7 款慢車駕駛人行進間以手持方式使用行動電話、電腦或其他相類功能裝置進行撥接或通話及酒醉騎乘自行車者處以罰鍰，及增訂第 2 項拒絕接受酒測之罰鍰。</p> <p>7. 第 74 條，建立慢車駕駛人尊重行人路權觀念，增列第 7 款及第 8 款慢車違規之規定(7、行經行人穿越道有行人穿越或行駛至交岔路口轉彎時，未讓行人優先通行。8、於設置有必要之標誌或標線供慢車行駛之人行道上，未讓行人優先通行)。</p>
28	103.6.18	103.8.15	修正：第 7-1、48、91 條	<p>1. 第 7 條之 1，民眾舉發之規定，增列但書行為終了日起逾 7 日之檢舉，不予舉發。</p> <p>2. 第 91 條，增訂針對檢舉違反第 43 條第 1 項第 1 款至第 4 款規定行為經查證屬實之人員應予獎勵之法源依據。</p>
29	104.1.7	104.7.1	修正：第 4、9、9-1、12、31、31-1、33、56、69、85-3 條	<p>1. 第 4 條，增列第 4 項，違反第 2 項未遵守交通規則或未聽從依法指揮交通之執勤人員之指揮者，肇事或致人肇事因而致人受傷或死亡者，應依法負其刑事責任，但指揮交通者有明顯過失則不在此規範。</p> <p>2. 第 9 條之 1，將原條文修正為：「汽車所有人或駕駛人應於向公路監理機關辦理車輛過戶、停駛、復駛、繳交牌照、註銷牌照、換發牌照或駕駛執照前，繳清其所有違反本條例第 2 章、第 3 章尚未結案之罰鍰。」。</p>

				<p>3. 第 12 條，修正原條文第 1 項第 4 款、第 5 款，將條文中之「行駛」等字刪除。增訂第 4 項為：「汽車未領用有效牌照、懸掛他車號牌或未懸掛號牌於道路停車者，依第 1 項規定處罰，汽車並當場移置保管及扣繳其牌照。」。</p> <p>4. 第 31 條，增列租賃車輛代僱駕駛人已盡告知義務，乘客仍未繫安全帶處罰時，處罰該乘客。</p> <p>5. 第 31 條之 1，增列第 3 項「汽機車駕駛人行駛於道路，手持香菸、吸食、點燃香菸致有影響他人行車安全之行為者，處新臺幣 600 元罰鍰」。</p> <p>6. 第 33 條，增列第 16 款、第 17 款，對車輛行駛高速公路或快速道路時，若有車輪、輪胎膠皮或車輛機件脫落、輪胎胎紋深度不符規定等情事，處汽車駕駛人新臺幣 3,000 元以上 6,000 元以下罰鍰。</p> <p>7. 第 56 條，增訂第 2 項：「汽車駕駛人停車時，有併排停車之情事者，處汽車駕駛人新臺幣 2400 元罰鍰。」</p>
30	104.5.20	104.8.15	<p>修正：第 3、4、7-2、45、50、63、74、76、80 條</p> <p>增訂：第 7-3、8-1、53-1、85-5 條</p>	<p>1. 第 3 條，增訂第 9 款大眾捷運系統車輛之用詞定義。</p> <p>2. 第 4 條，配合大眾捷運法第 3 條及第 40 條規定增列「大眾捷運系統車輛、駕駛人」。</p> <p>3. 第 7 條之 2，增訂第 1 項第 4 款駕駛人聞毒性化學物質災害事故應變車之警號不立即避讓之違規行為，亦為得逕行舉發之規定。</p> <p>4. 增訂第 7 條之 3，因應未來相關地方政府所規劃之大眾捷運系統違規態樣不同，爰增訂大眾捷運系統車輛駕駛人之行為，有第 7 條之 2 第 1 項所列違反本條例規定當場不能或不宜攔截製單舉發之情形者，亦得逕行舉發，並增訂逕行舉發之通知程序。</p>

				<p>5. 第 8 條之 1，增訂大眾捷運系統車輛行駛共用通行道路，其駕駛人違反第 2 章汽車行駛規定條文者，依各該條規定處罰。</p> <p>6. 第 45 條，增列聞毒性化學物質災害事故應變車之警號，在後跟隨急駛之處罰。修正第 2 項，聞消防車、救護車、警備車、工程救險車、毒性化學物質災害事故應變車之警號，不立即避讓者，處汽車駕駛人新臺幣 3600 元罰鍰，並吊銷駕駛執照。增訂第 17 款聞或見大眾捷運系統車輛之聲號或燈光，不依規定避讓或在後跟隨迫近之處罰。</p> <p>7. 第 50 條第 1 款增訂汽車駕駛人在大眾捷運系統車輛共用通行交岔路口且為其導引路線上倒車之處罰規定。</p> <p>8. 增訂第 53 條之 1 行經有燈光號誌管制之大眾捷運系統車輛共用通行交岔路口闖紅燈者，處新臺幣 3600 元以上 10800 元以下罰鍰。前項紅燈右轉行為者，處新臺幣 1200 元以上 3600 元以下罰鍰。</p> <p>9. 第 63 條增訂有第 53 條之 1 者，記違規點數 3 點之規定。</p> <p>10. 第 74 條增訂慢車駕駛人聞毒性化學物質災害事故應變車之警號，應立即避讓之規定，慢車駕駛人聞或見大眾捷運系統車輛之聲號或燈光，不依規定避讓或在後跟隨迫近之處罰規定。</p> <p>11. 第 80 條提高行人擅闖平交道之罰則。</p> <p>12. 增訂第 85 條之 5 大眾捷運系統車輛駕駛人違反本條例規定，有依第 85 條之 2 或第 85 條之 3 規定應予移置或扣留車輛之情形，其車輛之移置或扣留，得通知其營運機構處理。</p>
--	--	--	--	--

資料來源：監理服務網，總統府公報、全國法規資料庫

## 第一章 總 則

第 1 條 為加強道路交通管理，維護交通秩序，確保交通安全，制定本條例。

## 第一章 總則

**第 2 條** 道路交通管理、處罰，依本條例規定；本條例未規定者，依其他法律規定。

### ▲交通部 76 年 6 月 25 日交路(76)字第 013846 號函

關於修正道路交通管理處罰條例自本(76)年 7 月 1 日開始施行後，於本(6)月 30 日前違反該條例之行為應如何裁處乙案，可依從新從輕原則辦理。

### ▲貴局函建議修正道路交通安全規則第 94 條第 3 項有關「應注意車前狀況」之規定乙案

交通部 100 年 6 月 24 日交路字第 1000034905 號函

查道路交通管理處罰條例第 4 條明文規定，駕駛人駕駛車輛或行人在道路上，應遵守道路交通標誌、標線、號誌之指示、警告、禁制規定，並服從執行交通勤務之警察或依法令執行指揮交通及交通稽查任務人員之指揮，另依同條例第 92 條第 1 項授權規定事項，道路交通安全規則對汽車駕駛人駕駛車輛行駛道路，應遵守之行車秩序規範及應注意之義務，係有相關之規定；而違反其規定事項，如屬道路交通管理處罰條例明文規定應予處罰之違規行為，當依條例規定處罰之，另如非屬條例規定應予處罰但為規則所規定應注意之義務事項者，則於事故責任釐清時係為考量之因素之一，惟應注意義務之事項，仍需依個案具體客觀事實據以考量，合先說明。

案內貴局所提似貴轄執法機關於相關事故處理時，均先課以車輛違反道路交通安全規則第 94 條第 3 項「應注意車前狀況」規定之義務乙節，應有誤解規則規定之意旨，係屬實務執法檢討之課題，並非因上開條文之規定，而致生貴局所稱無法落實相關路權行車秩序規範之事宜。

第 3 條 本條例用詞，定義如下：

- 一、道路：指公路、街道、巷街、廣場、騎樓、走廊或其他供公眾通行之地方。
- 二、車道：指以劃分島、護欄或標線劃定道路之部分，及其他供車輛行駛之道路。
- 三、人行道：指為專供行人通行之騎樓、走廊、及劃設供行人行走之地面道路，與人行天橋及人行地下道。
- 四、行人穿越道：指在道路上以標線劃設，供行人穿越道路之地方。
- 五、標誌：指管制道路交通，表示警告、禁制、指示，而以文字或圖案繪製之標牌。
- 六、標線：指管制道路交通，表示警告、禁制、指示，而在路面或其他設施上劃設之線條、圖形或文字。
- 七、號誌：指管制道路交通，表示行進、注意、停止，而以手勢、光色、音響、文字等指示之訊號。
- 八、車輛：指非依軌道電力架設，而以原動機行駛之汽車（包括機車）、慢車及其他行駛於道路之動力車輛。
- 九、大眾捷運系統車輛：指大眾捷運法所定大眾捷運系統使用之專用動力車輛。
- 十、臨時停車：指車輛因上、下人、客，裝卸物品，其停止時間未滿 3 分鐘，保持立即行駛之狀態。
- 十一、停車：指車輛停放於道路兩側或停車場所，而不立即行駛。

#### ▲道路交通安全規則用語釋示

交通部 62 年 7 月 14 日交路(62)字第 12815 號函

- 一、「當事人」之範圍：凡某件事項之直接關係人均為「當事人」。
- 二、市區與郊區之區分：如純以行政管轄區域劃分，則以城市地名標誌牌為界，標誌牌以內之路段為市區，兩城之間之路段為郊區，但如因市區、郊區而牽涉行車時速問題，應以當地所立之標誌為準。
- 三、交岔路口自何處算起：
  1. 未設置號誌燈者，自四個轉角處起算。
  2. 設有號誌燈者，自燈柱起算。
  3. 劃有停止標線者，自停止標線起算。
- 四、坡道與坡度之關係：路面具有縱坡者為「坡道」，縱坡之百分率為「坡度」。
- 五、狹路之寬度限制：單行道、雙車道之路面寬在 6 公尺以內者，均屬「狹路」。
- 六、車站之範圍：包括鐵路車站及公路車站，凡設置車站所使用之處所、停車場、候車室之範圍均屬之。

#### ▲何謂超越停止線

交通部 63 年 2 月 21 日交路(63)字第 01539 號函

已過停止線之車輛一語，係指車頭已過停止線而言。

▲貨車兼代用客車之界說

交通部路政司 63 年 4 月 4 日路臺字第 39818 號函

對貨車兼代用客車之界說，載貨時為大貨車，載客時為代用客車，空車為大貨車。

▲客車與貨車之界說為何

交通部路政司 64 年 4 月 23 日路臺(64)字第 42521 號函

一、代用客車係指不載貨代替客車使用之貨車，並按客車徵收規費，故載貨時視為貨車、載客時視為客車。

二、如其車身為金屬或木製之固定廂式車身，其式樣與大客車相同者，空車時視為客車。

三、如其車身為框式加裝臨時篷布者，空車時仍應視為貨車。

▲解釋「月臺」是否屬於道路之範圍

交通部路政司 66 年 4 月 13 日路臺(66)字第 0423 號函

火車站之月臺不屬「道路交通管理處罰條例」第 3 條第 1 款所指之道路範圍，在月臺上駕車，應依照鐵路有關規章加以勸導制止，不必依照「道路交通管理處罰條例」予以處罰。

▲公私事業機構興建之專用公路，其本身以外之車輛，是否可以行駛及該專用公路路旁堆放修路用之砂石，導致車輛肇事，應否負肇事責任

交通部 67 年 6 月 27 日交路(67)字第 10239 號函

所指之「專用道路」，如係依「專用公路管理規則」規定申請核准興建者，除對消防車、救護車、警備車、搶修工程車及專供郵電用車不得拒絕通行外，其本身以外之車輛是否可行駛？應由專用公路所有人自行決定；至於該專用公路路旁堆放修路用之砂石，導致車輛肇事，是否應負肇事責任問題？除該專用公路為公開開放收費而供公共通行者應負責之外，因屬私有道路不能因其堆放砂石於路旁而課以應負肇事之責任。

▲解釋「騎樓走廊」適用道路交通管理處罰條例之範圍

交通部 70 年 11 月 4 日交路(70)字第 23848 號函

查騎樓走廊為道路交通管理處罰條例第 3 條第 1 款所指之道路，未打通之騎樓走廊，如原有房屋未設騎樓走廊，後因交通需要計畫，須予打通而未打通者，在未打通前，不得視為騎樓走廊。原有房屋於興修時，已依規定設騎樓走廊，但屋主或使用人加以圍阻利用，應視為騎樓走廊被佔用，可隨時由主管機關勒令拆除。

▲解釋「臨時停車」的涵義

交通部 72 年 6 月 2 日交路(72)字第 11283 號函

道路交通管理處罰條例第 3 條第 8 款「臨時停車指車輛臨時停止未滿 3 分鐘，並保持立即行駛之狀態」：「保持立即行駛之狀態」一詞應為「保持能立即啟動行駛之狀態」。

▲校園內之道路，可否列為道路交通管理處罰條例之道路範圍

交通部路政司 72 年 7 月 13 日路臺(72)監字第 05286 號函

校園內之道路，可否列為道路交通管理處罰條例第 3 條之道路範圍，如非專供校方車輛行人進出使用，而開放供公眾通行者，應適用道路交通管理處罰條例管理。

▲交通部 73 年 1 月 30 日交路(73)字第 01273 號函

火力發電廠內之交岔路口，如非道路交通管理處罰條例第 3 條第 1 款所稱之供公眾通行之道路者，應無同條例之適用。

▲解釋地下街商場之通行道路是否屬於道路之範圍

交通部路政司 73 年 4 月 23 日路臺(73)監字第 2932 號函

地下街商場之通行道路可適用道路交通管理處罰條例第 3 條第 1 款「…或其他供公眾通



行之地方」，對妨礙其通行者，自可依前條例加予處罰。

**▲解釋公、民有零售市場之「通道」是否屬於道路之範圍**

交通部 73 年 6 月 15 日交路(73)字第 12830 號函

查公、民有零售市場為商販之營業需要必須提供「通道」以供公眾通行，該通道可認為道路交通管理處罰條例第 3 條第 1 款所稱之「道路」，故如有於上開通道妨礙交通之事實者，可依其情節適用道路交通管理處罰條例有關規定處罰。

**▲解釋「加工出口區」之街路是否屬於道路範圍**

交通部 73 年 7 月 4 日交路(73)字第 14347 號函

依道路交通管理處罰條例第 3 條第 1 款規定：「道路：指公路、街道、巷術、廣場、騎樓走廊或其他供公眾通行之地方」，已對道路為列舉性與概括性之說明，故供公眾通行之地方皆屬於道路範圍，本案高雄加工出口區之街、路是否屬於前述道路範圍，乃實質上的認定問題。

**▲解釋醫院內之道路是否屬於道路之範圍**

交通部路政司 74 年 7 月 22 日路臺(74)監字第 06283 號函

榮民總醫院臺中分院函請院區內道路列入道路交通管理處罰乙案，經查該道路應屬「道路交通管理處罰條例」第 3 條第 1 款所稱「其他供公眾通行之地方」範圍。

**▲解釋「公眾通行之道路」其土地所有權仍屬私人所有是否屬於道路之範圍**

交通部 75 年 1 月 14 日交路(74)字第 28981 號函

查既成公眾通行之道路，雖其土地所有權未為移轉登記，警察機關仍可漆劃禁止停車黃線對違者製單舉發。

**▲解釋中央研究院內之道路是否屬於道路範圍**

交通部 75 年 8 月 8 日交路(75)字第 16308 號函

於中央研究院內學習駕駛機車是否構成無照駕駛，如該學習駕車地點係屬公共通行之公用道路，則可以無照駕駛論處。

**▲在既成公眾通行之道路，其土地所有權未為移轉登記，仍為私人所有，該土地可否在道路上供人停車收費案**

交通部 76 年 11 月 14 日交路(76)字第 026017 號函

查私有土地既成公眾通行之道路，如有公用地役關係之存在，此項道路之土地即已成為他有公物之公共用物，土地所有人雖有所有權，但其所有權之行使應受限制，不得違反供公眾通行之目的，故其停車收費妨礙公眾通行者，仍可依法取締。

**▲解釋貨櫃集散場站內之通路是否屬於道路範圍**

交通部路政司 78 年 4 月 10 日路臺(78)字第 04674 號函

查道路交通管理處罰條例第 3 條第 1 款名詞釋義「道路：指公路、街道、巷術、廣場、騎樓、走廊或其他供公眾通行之地方」，貨櫃集散站內之通路，並非供公眾通行，應不屬道路範圍。

**▲防火巷是否屬於道路交通管理處罰條例第 3 條第 1 款所稱之「道路」，於防火巷設攤依何法條處罰**

交通部 80 年 8 月 3 日交路(80)字第 027226 號函

防火巷顧名思義應屬消防安全設施（與安全梯類似），雖其或可利用供作「公眾通行之地方」，惟仍非屬巷術，若將其解釋為道路，似嫌牽強，故本案於防火巷設攤之行為，宜請貴署依建築法、消防法等相關法令嚴加取締，以維民眾居住安全。

**▲關於車輛進出加油站之車道是否屬於道路範圍**

## 第一章 總則

交通部 81 年 2 月 1 日交路(81)字第 004059 號函

依據「道路交通管理處罰條例」第 3 條第 1 款規定：「道路：指公路、街道、巷衽、廣場、騎樓、走廊或其他供公眾通行之地方」，加油站之車道如無管制設施，可供公眾（車輛）自由進出，則屬道路範圍。

### ▲港區內之違規行為應依何種法令處罰

交通部 81 年 4 月 23 日交路(81)字第 014408 號函

本案宜請由當地警察機關會商港務機關就設站管制措施再加檢討，若仍持港區設站管制為一般行政措施與營區學校管制有別，視港區道路為一般道路之延伸，擬直接爰引道路交通管理處罰條例予以規範，則日後港區內行駛之車輛及非屬汽車範圍而行駛於港區道路上之動力機械等，均應依上開條例予以管理，無牌證者均不得通行、車輛載重及駕駛人之管理均應符合道路交通安全規則之規範。故在實施前應先協調區內車輛業主，妥訂改善措施，並依進度執行，以免發生一時間調適困難情形。

### ▲臺灣省政府警務處函為財團法人佛教慈濟綜合醫院院區內建築主體四週自設供公眾人車通行之道路，是否屬「道路交通管理處罰條例」第 3 條第 1 款所稱「其他供公眾通行之地方」乙案

交通部 84 年 10 月 7 日交路(84)字第 041798 號函

查本案該院於所有土地範圍內自設之道路，如為貴處前函所稱「全日開放供不特定人車通行」，並未設置任何管制設施無條件開放供公眾使用，且當地警察機關願依現行交通法規予以納入管理者，則該道路應可屬「道路交通管理處罰條例」第 3 條第 1 款所稱「其他供公眾通行之地方」。

### ▲關於停車場內之行車事故是否適用於「道路」範圍之疑義乙案

交通部 84 年 11 月 28 日交路(84)字第 048060 號函

一、按停車場法第 2 條規定，除路邊停車場及都市計畫停車場已敘明供公眾停放車輛之場所外，至於路外停車場及建築物附設停車空間，則未限於供公眾停放車輛，另依道路交通管理處罰條例第 3 條第 1 款立法意旨，「道路」係指供公眾通行之地方，故本案建築物附設停車場或公私立路外停車場，如自訂有內部管理規定，對使用人資格加以限制，且未具有供公眾通行之功能，當不符道路交通管理處罰條例所稱「道路」之範圍，自不能適用相關之規定。

二、另目前建築物附設停車場或公私立路外停車場多無設置各項交通管制設施，於其內發生碰撞事故，警察機關縱予繪圖處理，亦無從認定肇事違規行為及責任。故本案若欲將路外停車場視為道路之延伸，而納入「道路」範圍，除其應供公眾通行外，宜先洽當地警察及道路主管機關確定其交通管制設施及行車管理規則等事宜。

### ▲交通部 86 年 10 月 27 日交路字第 047319 號函（摘要）

車輛停放於「水防道路」兩側，致影響他車通行，可否依道路交通管理處罰條例第 56 條第 1 項第 5 款規定處罰乙案，查「水防道路」若屬道路交通管理處罰條例第 3 條名詞釋義所指「道路」之範疇，當有該條例相關規定之適用，惟是否依上開條例第 56 條第 1 項第 5 款規定處罰，仍應依具體事實個案認定，然為免爾後員警執法困擾及汽車駕駛人無所依循，如貴市基於交通管理之需要，對於「水防道路」有新採禁止停車之必要時，宜依道路交通標誌、標線、號誌設置規則規定於劃設禁止停車標誌、標線後，再為執法取締，俾杜爭議。

### ▲交通部 87 年 11 月 2 日交路(87)字第 008623 號函（摘要）

一、花蓮市公所管理養護之公園內道路，於道路入口處設置禁止進入標誌及柵欄，違規進入

之車輛可否依道路交通管理處罰條例第 60 條第 2 項第 2 款或同項第 3 款予以舉發疑義乙案，茲據警政署來函說明及市區道路條例第 4、5 條規定，花蓮市公所於其管理養護之道路依法設置之標誌，其應符合道路交通標誌設置規則第 5 條所稱之市區道路主管機關，因此其應有設置標誌之權限，惟設置之標誌是否合適？是否有其他更適當之管理方式，花蓮市公所似未先洽請花蓮縣警察局依現行交通法規檢討並納入管理，故該標誌之法效為何及是否宜爰引處罰條例處罰，尚需斟酌。

- 二、另該公園如屬一封閉區域，其公園內道路，是否屬條例第 3 條第 1 款所稱「其他供公眾通行之地方」及市區道路條例所稱「管理養護之『道路』」，不無疑義，故本部建議宜請花蓮市公所先洽花蓮縣警察局依現行交通法規檢討，如其願納入管理並確認其屬道路範疇後，再為適法之處罰。

**▲關於依都市計畫法或其他法律公布之道路或經指定建築線之現有土地（走道），而尚未完成徵收及擴建之通道等，是否為道路交通管理處罰條例第 3 條第 1 項第 1 款規定之「道路」乙案**

內政部營建署 87 年 12 月 18 日公字第 31925 號函

- 一、「市區道路條例」第 2 條規定，市區道路係指：(一) 都市計畫區域內所有道路、(二) 直轄市及省轄市行政區域以內，都市計畫區域以外所有道路、(三) 省主管機關核定人口集居區域內所有道路。按尚未徵收開闢之道路保留地屬公共設施保留地之一種，查「都市計畫法」第 50、51 條規定，公共設施保留地在未取得前，得申請為臨時建築使用，又依指定之公共設施保留地不得為妨礙其指定目的之使用，但得為繼續為原來之使用或改為妨礙目的較輕之使用；是以除既成道路（已有公共地役關係）外，自可依上開規定作使用。
- 二、「建築技術規則」建築設計施工編第 1 條第 32 款規定已有明定，道路指依都市計畫法或其他法律公布之道路或經指定建築線之現有巷道，除另有規定外，不包括私設通路及類似通路。按道路具有達成建築物自然通風採光日照及防災避難之功能，並供公眾通行使用；至類似通路與私設通路均屬基地內建築物至建築線間之通路，主要係供該基地範圍內特定公眾通行使用。本案「道路交通管理處罰條例」第 3 條第 1 項第 1 款規定之「道路」是否包括尚未完成徵收及擴建之通道等，宜請考量其立法原意本於權責認定之。

**▲有關貴署函請本部解釋「客運車站內及廟宇廣場是否屬『道路』範圍」乙案**

交通部 88 年 6 月 4 日交路(88)字第 028146 號函

- 一、查「佔用道路廢棄車輛認定標準查報處理及收取費用辦法」係依「道路交通管理處罰條例」第 82 條之 1 第 3 項之規定授權訂定之子法，故貴署執行本辦法對「道路」範圍之認定，應爰引其母法「道路交通管理處罰條例」第 3 條第 1 款之定義。
- 二、本案之客運公司及廟宇如於所有土地範圍內之通道或廣場，未設置任何管制設施無條件開放公眾使用，且當地警察機關亦同意依現行交通法規予以納入管理者，則應可屬「道路交通管理處罰條例」第 3 條第 1 款：「……其它供公眾通行之地方。」所定義之道路範圍；惟對於將前述私有土地納入道路範圍予以管理乙節，因屬事實認定之問題，建議應依個案分別認定為宜。

**▲有關建築物之防火間隔是否可視為「道路交通管理處罰條例」第 3 條第 1 款之「供公眾通行之地方」乙案**

交通部 88 年 8 月 5 日交路(88)字第 040290 號函

防火間隔應屬消防安全設施雖可供公眾通行之地方，惟依同條例第 1 條之立法目的規

## 第一章 總則

定，該可供公眾通行之地方，仍須與「加強交通管理，維護交通秩序，確保交通安全」有關，故解釋為道路似嫌牽強。若有妨害救災宜請貴署依建築法、消防法等相關法令予以取締，以維護民眾居家安全。

### ▲有關貴局函轉查詢濁水溪河床是否為道路交通管理處罰條例所稱「道路」乙案

交通部 88 年 8 月 16 日路臺(88)監字第 12093 號函

查「道路交通管理處罰條例」第 3 條第 1 款「道路」係指「公路、街道、巷術、廣場、騎樓、走廊或其他供公眾通行之地方」。查濁水溪河床並未具供公眾通行之功能亦不適宜車輛之行駛，故當不符「道路交通管理處罰條例」第 3 條第 1 款所稱「道路」之範圍，自不能適用相關之規定。若於河床發生車輛擦撞可逕洽當地警察及水利主管機關處理。

### ▲貴局函為有關民用航空機場範圍內之道路是否屬一般道路？以及貴局所屬航空站是否為機場範圍內道路之標誌、標線、號誌之設置、養護之主管機關乙案

交通部 90 年 2 月 26 日交路(90)字第 001800 號函

經本部轉請內政部警政署、臺北市政府交通局、警察局及本部公路局研提處理意見，彙整說明如次：

- 一、查民用航空機場範圍內之道路，如全日開放供不特定人車通行，且未設置任何特殊之管制設施，則該道路應可屬道路交通管理處罰條例第 3 條第 1 款名詞釋義「道路」範疇內所稱「其他供公眾通行之地方」，當有該條例相關規定之適用。
- 二、上述道路目前係由航空警察局負責維護該站區及鄰近地區道路交通安全與秩序，因此相關交通管制設施之設置，依據道路交通標誌標線號誌設置規則第 5 條規定，航空警察局應為主管機關。
- 三、另查機場範圍內之道路有其特殊性，其雖係供公眾通行之地方，惟仍以服務進出機場特定旅次為主，且貴局所屬各航空站職司陸空運轉權責，相關交通管制設施之設置均將影響航空站客貨運轉動線，故貴局宜主動提供規劃意見並協調建議主管機關妥為管理，以確保陸空客貨運轉順暢。

### ▲貴署轉據航空警察局函為本部前於 90 年 2 月 26 日以交路(90)字第 001800 號函就民用航空機場範圍內道路之標誌、標線、號誌之設置、養護主管機關所為之函釋，仍有疑義乙案

交通部 90 年 7 月 27 日交路(90)字第 008225 號函

- 一、依據本部民用航空局 90 年 5 月 28 日前開號函說明，「交通部民用航空局組織條例」及「交通部民用航空局所屬航空站組織規程」中並無明確規範該局及航空站負責機場範圍內道路及其管制設施之建設及維護；另「交通部民用航空局所屬航空站辦事細則」雖對航空站相關業務組室負責維護、修繕機場道路及其設施訂有相關條文，惟依據前開辦事細則第 1 條及第 2 條規定，該辦事細則係依交通部民用航空局所屬航空站組織規程規定訂定，且其立法意旨主要為規範各站處理業務分工，故本案仍宜依標誌、標線、號誌設置爰引之專屬法規「道路交通標誌標線號誌設置規則」第 5 條規定辦理。
- 二、另查民用航空機場範圍內之道路，如確屬道路交通管理處罰條例第 3 條第 1 款名詞釋義「道路」範疇內所稱「其他供公眾通行之地方」，則該道路可視為鄰接市區道路或公路之延伸，其標誌、標線、號誌設置之主管機關，除依本部 90 年 2 月 26 日交路(90)字第 001800 號函說明有航空警察局外，鄰接之市區道路或公路主管機關亦為前開設置規則第 5 條所稱之主管機關。
- 三、本案航空警察局關注之一，為爾後各機場範圍內道路標誌、標線、號誌之設置、養護等經費編列問題，雖本部民用航空局非前開設置規則第 5 條規定之主管機關，惟因機場範

圍內道路之所有權仍屬該局或所屬航空站，且該局負有確保陸空客貨運轉順暢之責，故本部於 90 年 2 月 26 日前開號函亦責請該局主動規劃相關交通管制設施，至於，管制設施之經費編列如有任何問題，宜由本部民用航空局洽各主管機關妥為協調處理。

四、另據本部民用航空局反映，目前民用航空機場範圍內之交通秩序雖由各航空站及航空警察局負責規劃管理及取締，惟因道路範圍甚小，並無配置「交通違規拖吊作業」之車輛或場地，而臺北市等部分縣市警察機關又婉拒配合航空警察局辦理違規拖吊作業，基於執法之一致及公平，請貴署協調各縣市警察機關協助航空警察局辦理交通違規拖吊作業，俾利機場範圍內道路交通秩序之維持。

**▲交通部 91 年 3 月 7 日交路字第 0910022416 號函(摘要)**

內政部警政署轉據臺北縣政府警察局函為一般道路穿越高速公路下涵洞之路段，若未繪設禁止臨時停車標線，是否適用道路交通管理處罰條例第 55 條第 1 款所稱「隧道」範圍乙案，本部同意貴署見解，涵洞之道路工程設計及管制設施與隧道不同，不宜逕予爰引隧道相關規定處理，即涵洞之路段並不適用前開條款「隧道」範圍。

**▲關於河川高灘地(河濱公園)內由管理單位所設自行車道，是否適用道路交通管理處罰條例第 3 條所指「道路」乙案**

交通部 91 年 12 月 9 日交路字第 0910069466 號函(摘要)

本案河川高灘地(河濱公園)內所設自行車道是否屬於前述道路範圍，乃實質上的認定問題，宜由相關主管機關實地勘查後，本於職權認定處理：惟本案若欲將其納入「道路」範圍，除其應供公眾通行外，宜先洽當地警察及道路主管機關，確定其交通管制設施及交通執法等事項，經同意依現行交通法規予以納入管理者，得有上開條例之適用。

**▲關於貴府函為依都市計畫法、公路法或其他法律劃定公告為道路而未徵收取得之私人土地是否屬「道路交通管理處罰條例」第 3 條所定義之道路而得依該條例排除路障、路霸乙案**

交通部 92 年 3 月 5 日交路字第 0920021749 號函(摘要)

本案所稱「劃定公告為道路而未徵收取得之私人土地」，依內政部營建署 91 年 12 月 16 日營署工程字第 0910077498 號函復警政署函略以：「尚未徵收開闢之道路保留地屬都市計畫公共設施保留地之一種，依都市計畫法第 50 條、第 51 條規定，公共設施保留地在未取得前，得申請為臨時使用，又依法指定之公共設施保留地，不得為妨礙其指定目的之使用，但得繼續為原來之使用或改為妨礙目的較輕之使用，是以除既成道路外，自可依上開規定作使用」，本案是否屬「道路交通管理處罰條例」第 3 條所定義之道路，宜由貴府相關權責機關自本權責釐清認定該等土地之使用目的，如屬上開條例道路之範疇，且經警察及道路主管機關確定其交通管制設施及交通執法等事宜，自得依上開條例爰引之適用。

**▲交通部 93 年 4 月 8 日交路字第 0930028862 號函(摘要)**

臺中縣政府函詢都市計畫區域內封閉式社區之地下室出入口，可否視為公共場所出入口或交岔路口，限制民眾停放車輛疑義乙案，本案宜由道路主管機關及警察機關會勘認定是否屬於道路交通管理處罰條例所稱「道路」可執法之範圍；若然，主管機關自得視當地道路交通實際狀況，依相關法令規定採取必要之停車管制措施。

**▲貴府函詢貴市都市計畫區域內之開放型社區六米寬私設道路，是否符合「供不特定多數人得以通行」，暨其可否劃設禁止停車或禁止臨時停車標線限制民眾停放車輛等疑義乙案**

交通部 93 年 4 月 8 日交路字第 0930029486 號函(摘要)

基隆市政府函詢貴市都市計畫區域內之開放型社區 6 米寬私設道路，是否符合「供不特定多數人得以通行」，暨其可否劃設禁止停車或禁止臨時停車標線限制民眾停放車輛等疑義

## 第一章 總則

乙案，查道路交通管理處罰條例第 3 條第 1 款規定：「道路：指公路、街道、巷弄、廣場、騎樓、走廊或其他供公眾通行之地方。」；本案所詢開放型社區 6 米寬私設道路，其使用者為社區住戶及部分訪客，是否屬於上述處罰條例所稱之「道路」，宜由道路主管機關及警察機關會同實地勘查，就其是否符合「供不特定多數人得以通行」本於權責認定；若然，主管機關得視當地道路交通實際狀況，依相關法令規定設置必要之標誌標線。

### ▲交通部 94 年 3 月 31 日交路字第 0940025217 號函(摘要)

宜蘭縣政府函詢產權為私有之巷弄，可否基於公共安全，得不需經所有權人同意，逕為設置標誌或繪設標線乙案，旨揭私有地宜由貴府相關單位考量該巷弄型態及實際使用現況，本於權責認定是否屬「道路交通管理處罰條例」第 3 條第 1 款規定之「道路」範圍，倘認定屬「道路」範圍，得有「道路交通標誌標線號誌設置規則」之適用。

### ▲關於貴署函詢騎樓樑柱安裝附掛冷氣機設備得否援引道路交通管理處罰條例第 82 條第 1 項第 1 款規定處罰乙案

交通部 94 年 4 月 8 日交路字第 0940025689 號函

- 一、查本案依貴署來函檢附之圖片資料及說明，敷設於建築物之空氣調節設備既已於建築物法第 10 條明文規定為建築物設備，而此等建築物設備與道路交通管理處罰條例第 82 條第 1 項第 1 款所稱在道路堆積、放置或拋擲足以妨礙交通之物，或本部 79 年函釋有關在騎樓懸掛販賣商品之行為，應屬有別，本部建議宜請執法機關會同建管單位就實際情形加以查察，並援引適當法令處理。
- 二、另有關所提道路交通管理處罰條例是否包含地面以外之牆面及樑柱部分乙節，查依建築法第 4 條規定所稱建築物，係為定著於土地上或地面下具有頂蓋、樑柱或牆壁，供個人或公眾使用之構造物或雜項工作物，故騎樓之牆面及樑柱係應同屬建築物不可分割之部分，此與道路交通管理處罰條例第 3 條所稱騎樓應尚無致生疑義事宜，請參考。

### ▲貴府函詢車輛停放於禁止（臨時）停車線右側內之違規停車疑義乙案

交通部 94 年 6 月 21 日交路字第 0940006793 號函（參閱第 55 條）

### ▲封閉型社區私有道路及建築物防火間隔是否適用道路交通管理處罰條例規定等事宜乙案

交通部 94 年 8 月 17 日交路字第 0940046120 號函（摘要）

- 一、貴府來函所稱之封閉社區私有道路，如係未設置任何管制設施無條件開放公眾通行使用，且當地警察機關亦同意依現行交通法規予以納入管理者，則應可屬上開規定所定義之道路範圍，惟將前述封閉型社區私有道路予以納入管理乙節，因屬事實認定之問題，應依個案分別認定；另如私有道路不符上開規定所稱之「道路」範圍，自不能適用道路交通管理處罰條例相關之規定，併予說明。
- 二、另所詢建築物之防火間隔是否可視為道路交通管理處罰條例所稱之道路範圍乙節，意見如次：
  - （一）查有關建築物之防火間隔，本部 88 年 8 月 5 日交路字第 040290 號函業已明確函釋略以：「解釋為道路似嫌牽強」在案，爰貴府來函稱上開函釋為道路，應屬誤解；檢附本部上開號函影本如附件，併請參考。
  - （二）復查依公寓大廈管理條例第 16 條第 2 項對防火間隔使用之禁止事項，業已明文，同條例第 49 條第 1 項第 4 款亦有其違規使用之處罰，故所詢建築物防火間隔內停放車輛妨害救災應據引何類法規取締乙節，建請仍宜依具體事實援引適當建築或消防相關法令予以管理取締，俾維護民眾居家安全。

**▲為貴縣轄冬山河親水公園園區得否適用道路交通管理處罰條例舉發違規停車乙案**

交通部 94 年 8 月 31 日交路字第 0940048835 號函（摘要）

本案貴縣轄冬山河親水公園園區內平行水道是否屬於前述道路範圍，乃事實認定問題，宜由貴縣相關主管機關實地勘查後，本於職權認定處理；惟本案若欲將其納入「道路」範圍，除應公眾通行外，宜由貴局及該管道路主管機關確定其交通管制設施及交通執法等事項，同意依現行交通法規予以納入管理者，得上有開條例之適用。

**▲臺南縣政府函詢醫療園區內醫療區與醫療服務區間之通道，是否屬道路交通管理處罰條例之道路範圍乙案**

交通部 95 年 4 月 27 日交路字第 0950030058 號函(摘要)

本案貴縣轄內醫療園區內醫療區與醫療服務區間之通道是否屬於前述道路範圍，乃事實認定問題，宜由貴縣相關主管機關實地勘查後，本於職權認定處理；若納入「道路」範圍，除應供公眾通行外，宜由貴府確定其交通管制設施及交通執法等事項，依現行交通法規予以納入管理。

**▲關於貴局函為「建築物開放空間」是否屬道路交通管理處罰條例定義之道路範圍，及於該空間內停放車輛或劃設停車位是否違反條例規定乙案**

交通部 95 年 5 月 17 日交路字第 0950032160 號函

查本案經本部函彙包括內政部營建署等相關單位意見，依內政部營建署 94 年 4 月 7 日營署建管字第 0942905441 號函復說明二略以，建築物開放空間於建築技術規則第 283 條及第 289 條已明定其定義及使用限制，另依建築物使用類組及變更使用辦法第 8 條並明定建築物開放空間之變更，應依規定申請變更使用執照非經主管建築機關審查核可，應不得擅自變更為其他使用，綜該署上述意見已明確釐清建築物開放空間之定義及其使用性質、使用限制、變更申請等事項，於建築法令均已專責規定，宜先說明。

復依道路交通管理處罰條例第 3 條第 1 款規定，道路係指公路、街道、巷街、廣場、騎樓、走廊或其他供公眾通行之地方，旨揭開放空間是否屬於前述道路範圍，乃事實認定問題，宜由貴市相關主管機關實地勘查後，本於權責認定處理，惟若納入「道路」範圍，除應供公眾通行外，宜由貴市確定其交通管制設施及交通執法等事項，依現行交通法規予以納入管理。

**▲有關路外停車場是否為道路交通管理處罰條例第 3 條第 1 款所稱道路範圍；若於停車場內未依規定停車，有無該條例之適用等疑義乙案**

交通部 95 年 8 月 18 日交路字第 0950008014 號函

一、有關路外公共停車場是否為道路交通管理處罰條例第 3 條第 1 款所稱道路範圍乙節，查該條款立法意旨，「道路」係指供公眾通行之地方；另停車場法第 2 條第 3 款規定：「路外停車場：指『在道路之路面外』，以平面式、立體式、機械式或塔臺式所設，供停放車輛之場所。」；停車場法第 25 條及第 26 條規定，路外公共停車場應於開放使用前，由負責人「訂定管理規範，向地方主管機關報請核備，領得停車場登記證後，始得依法營業。」(如附件 1)。故本案臺北市洛陽立體停車場係道路之路面外供停放車輛之「路外停車場」，且自訂有內部管理規定，當不符旨揭條例所稱「道路」之範圍。惟若欲將路外停車場視為道路之延伸，而納入「道路」範圍，除應供公眾通行外，宜先洽當地警察及道路主管機關確定其交通管制設施及行車管理規則等事宜(本部 84 年 11 月 28 日交路 84 字第 048060 號函，如附件 2)。

二、依停車場法第 32 條規定：「汽車駕駛人於公共停車場，應依規劃之位置停放車輛，如有任意停放致妨礙其他車輛行進或停放者，主管機關、警察機關或停車場經營業得逕行將

## 第一章 總則

該車輛移置至適當處所。」(如附件 1)；本部依據消費者保護法第 17 條第 1 項於 90 年 1 月 29 日以交路 90 字第 000883 號公告「路外停車場租用定型化契約應記載事項」第 5 點「使用停車場之權益與責任」第 2 項規定：「……車輛停放時，應依標誌、標線、停車格位佈設方式入格停妥車輛，俾確保安全，如有任意停放致妨礙其他車輛行進或停放者，甲方（停車場經營業者）得依停車場法第 32 條規定，將車輛移置至適當處所，並得請求 00 元移置費（不得超過違規拖吊費用）。」（如附件 3）；消費者保護法第 17 條第 2 項前段規定：「違反前項公告之定型化契約，其定型化契約條款無效。」(如附件 4)，消費者保護法施行細則第 15 條第 2 項規定：「中央主管機關公告應記載之事項，未經記載於定型化契約者，仍構成契約之內容。」(如附件 5)。故本案駕駛人於臺北市洛陽立體停車場內未依規定停車，應依停車場法、本部公告之定型化契約應記載事項、停車場經營業者與駕駛人雙方約定之定型化契約辦理，並請參考。

### ▲關於貴署函為高雄市政府警察局所詢中油員工宿舍區內之通道是否屬道路範圍疑義乙案

交通部 95 年 11 月 15 日交路字第 0950057580 號函（摘要）

本家中油公司宿舍區內通道是否適用上開規定予以納入管理乙節，乃屬事實認定問題，宜由高雄市政府相關主管機關實地勘查後，本於職權認定處理；若納入「道路」範圍，除應供公眾通行外，宜由該府確定其交通管制設施及交通執法等事項，依現行交通法規予以納入管理；另如私有道路不符上開規定所稱之「道路」範圍，自不能適用道路交通管理處罰條例相關之規定，併予說明。

### ▲有關都市計畫細部計畫說明書或建築管理自治條例規定應留設之騎樓、無遮簷人行道，於申請建築前，是否屬道路交通管理處罰條例之管理範疇乙案

交通部 95 年 11 月 16 日交路字第 0950058151 號函

本案本部贊同內政部警政署所提意見，旨揭都市計畫細部計畫說明書或建築管理自治條例規定應留設之騎樓、無遮簷人行道，於尚未申請建築完成鋪設及設置相關管制設施前，應尚無道路交通管理處罰條例所規定人行道之適用。

### ▲有關貴府函詢車輛於廣場、騎樓、走廊或其他供公眾通行之地方，未依規定時間、位置、方式、車種停車，得否依道路交通管理處罰條例第 56 條第 1 項第 9 款及同條第 3 項處分乙案

交通部 97 年 3 月 3 日交路字第 0970021479 號函

查道路交通管理處罰條例第 3 條第 1 款規定，已對道路為列舉性與概括性之說明；另停車場法第 2 條第 2 款規定，路邊停車場係指以「道路」部分路面劃設供公眾停放車輛之場所。因此，貴府如依使用事實認定符合上揭所稱之「道路」範圍而予以納管，其管理及違規舉發適用處罰條例，應無疑義。

惟依同條例第 3 條第 3 款規定，「騎樓」及「走廊」均屬專供行人通行之人行道，貴府如於其上另行規定機器腳踏車、慢車之停車處所，除依停車場法第 13 條將相關規定事項公告週知外，尚須依同條例第 90 條之 3 第 1 項規定，得在不妨害行人通行或行車安全無虞之原則下，設置必要之標誌或標線，併予敘明。

### ▲有關貴署函詢水防道路路段所設立公告之「防汛道路搶修搶救專用禁止車輛通行」之警示效力乙案

交通部 98 年 3 月 11 日交路字第 0980021113 號函（摘要）

本案「防汛道路」是否屬於前述道路範圍，乃事實認定問題，宜請當地警察機關或道路主管機關實地勘查確認，宜先說明。

本案旨揭「防汛道路」倘經認定屬「道路」範圍，該路段之標誌、標線及號誌應依道路



交通標誌標線號誌設置規則規定予以劃設，其所設置「防汛道路搶修搶救專用禁止車輛通行」之禁止標誌當具絕對禁止效力；惟該防汛道路如非屬上開規定所稱「道路」範圍，該路段所設立公告之警示效力係屬絕對禁止或相對禁止乙節，建請貴署另洽請水防道路主管機關就實際情形予以查察確認，俾為妥適。

**▲有關貴府函詢開放性住宅區所設置之通道，劃設標誌標線之正當性乙案**

交通部 98 年 5 月 21 日交路字第 0980032521 號函

本案貴府來函所詢主要係涉旨揭通道是否為道路交通管理處罰條例第 3 條第 1 款所稱「道路」範圍之認定事宜，惟上揭條款：「道路：指公路、街道、巷街、廣場、騎樓、走廊或其他供公眾通行之地方」，已對道路為列舉性與概括性之說明，本案社區內通道是否適用上開規定納入管理，乃屬事實認定問題，仍由貴府本權責認定處理。

另貴府稱本部 93 年 2 月 25 日交路字第 0930021754 號及 93 年 4 月 8 日交路字第 0930029486 號函係針對 6 米寬私設道路所為之解釋乙節，經查上開 2 號函所述 6 米寬私設道路，係來函單位所詢之事項，而非僅 6 米寬私設道路，方得有道路交通管理處罰條例規定所稱「道路」範圍之適用，併予說明。

**▲有關貴局函為臺中市建築管理自治條例所稱現有巷道是否適用道路交通管理處罰條例第 3 條道路範圍**

交通部 98 年 6 月 29 日交路字第 0980039031 號函

查道路交通管理處罰條例第 3 條第 1 款規定：「道路：指公路、街道、巷街、廣場、騎樓、走廊或其他供公眾通行之地方」，已對「道路」為列舉性或概括性之說明，本案貴轄巷道是否適用上開之規定，乃屬事實認定問題，宜由貴轄相關主管機關實地勘查後，本於權責認定處理；若納入「道路」範圍，除應供公眾通行外，並宜由貴轄道路主管機關確定其交通管制設施及交通執法等事項，依現行交通法規予以納入管理。

至於貴局所詢貴市「臺中市建築管理自治條例」所稱之「現有巷道」是否屬前揭道路範圍乙節，事涉貴市自治條例仍宜請貴局洽貴市該自治條例主管機關釐清確認，併請參考。

**▲貴府函詢市區騎樓或禁止（臨時）停車標線至店家前之道路空間可否劃設機車停車格乙案**

交通部 98 年 7 月 20 日交路字第 0980040422 號函

有關騎樓可否劃設機車停車格乙節，除有道路交通管理處罰條例第 90 條之 3 第 1 項情事外，依同條例第 3 條第 3 款及第 56 條規定係屬禁止停車之處所，俾維護行人通行權益。

另所詢禁止（臨時）停車標線至店家前之道路空間可否劃設機車停車格乙節，貴府應先釐清上述空間之屬，倘確屬道路範圍，應當依說明二相關規定核處。

**▲有關貴署函為社區大門口或大樓地下室停放廢棄車輛，可否視為「道路」之延伸，逕由環保、警察單位依「占用道路廢棄車輛認定基準及查報處理辦法」查處**

交通部 98 年 9 月 21 日交路字第 0980050923 號公告（摘要）

「社區大門口」是否屬於前述道路範圍，乃事實認定問題，宜請當地警察機關或道路主管機關實地勘查確認；如納入道路範圍，方得援引處罰條例相關規定辦理。

至於本案所提之大樓地下室停車場，應屬建築物附設停車空間，係由大樓管理委員會管理，應已對使用人資格加以限制，並未具有供公眾通行之功能，當不符上開條例所稱「道路」之範圍，自不能適用相關之規定。

**▲有關貴局函為國道客運總站（D1 轉運站）內通道是否屬道路交通管理處罰條例第 3 條第 1 項所定之道路範圍乙案**

交通部 98 年 9 月 28 日交路字第 0980052480 號函（摘要）

## 第一章 總則

考量本案「國道客運總站（D1 轉運站）內通道」雖自訂有內部管理規範及相關交通設施，僅供特定車輛自由進出之特殊性，是否屬條例規定之道路範圍，仍由貴局會同當地警察機關實際勘查認定之，合先說明。

惟上開道路如依其使用納屬條例規定之道路範圍，該道路所涉交通管理及執法之事宜，宜請貴局儘速洽商當地執法機關確定其交通管制設施及交通執法等事項。

### ▲有關貴會函詢適用道路交通管理處罰條例第3條第1款之道路範圍乙案

交通部 100 年 1 月 14 日交路字第 0990065792 號函（摘要）

本案所提相關學術、醫療機構及私有路外停車場，是否屬於前述道路範圍，乃個案事實認定問題，應由該轄管道路及執法主管機關實地勘查後，本於權責認定處理；惟若納入「道路」範圍，除應供公眾通行外，並應由該轄相關主管機關確定其交通管制措施及交通執法等事項，依現行交通法規予以納入管理。

### ▲有關貴府函為沿街步道式開放空間是否適用道路交通管理處罰條例相關規定乙案

交通部 100 年 4 月 28 日交路字第 1000026642 號函（摘要）

本案「沿街步道式開放空間」是否適用上開規定納入管理，乃屬事實認定問題，仍由貴府本權責認定處理；若納入「道路」範圍，除應供公眾通行外，並宜由貴轄道路主管機關確定其交通管制設施及交通執法等事項，依現行交通法規予以納入管理。

### ▲關於貴署函為本部航港局召開「兩岸車架互通結合海運快遞專區之發展」會議紀錄有關港區管制站內範圍是否適用道路交通管理處罰條例乙案

交通部 104 年 1 月 30 日交路字第 1030037507 號函（摘要）

本案港區範圍內之道路如係全日開放供不特定人車通行，且未設置任何特殊之管制設施，則應符合條例第3條所稱「道路」之範圍，當有該條例相關規定之適用，合先說明。

另有關貴署來函所提本部 81 年 4 月 23 日交路字 014408 號函，係說明港區內之違規行為應依何種法令處罰，宜請由當地警察機關會商港務機關就設站管制措施再加檢討，若仍持港區設站管制為一般行政措施與營區學校管制有別立場，視港區道路為一般道路之延伸，擬直接援引道路交通管理處罰條例予以規範，則日後港區內行駛之車輛及非屬汽車範圍而行駛於港區道路上之動力機械等，均應依上開條例予以管理，無牌證者均不得通行、車輛載重及駕駛人之管理均應符合道路交通安全規則之規範，併予說明。

**第 4 條** 道路標誌、標線、號誌及其他相關設施之設置與管理，應提供車輛、大眾捷運系統車輛駕駛人及行人有關道路路況之警告、禁制、指示等資訊，以便利行旅並確保交通安全。

駕駛人駕駛車輛、大眾捷運系統車輛或行人在道路上，應遵守道路交通標誌、標線、號誌之指示、警告、禁制規定，並服從執行交通勤務之警察或依法令執行指揮交通及交通稽查任務人員之指揮。

前項道路交通標誌、標線、號誌之指示、警告、禁制規定、樣式、標示方式、設置基準及設置地點等事項之規則，由交通部會同內政部定之。

駕駛人駕駛車輛、大眾捷運系統車輛或行人違反第 2 項規定肇事或致人肇事因而致人受傷或死亡者，應依法負其刑事責任。但因執行交通勤務之警察或依法令執行指揮交通及交通稽查任務人員之指揮有明顯過失而致之者，不在此限。

**▲關於臺中市駕駛安全服務協會所屬會員可否視同為道路交通管理處罰條例第 4 條所規定之「依法令執行指揮交通之人員」乙案**

交通部 84 年 5 月 24 日交路(84)字第 024464 號函

本案經本部函詢內政部警政署處理意見，獲復略以：「查臺中市駕駛安全服務協會係依人民團體法向臺中市政府申請立案，其性質應屬民間社團無疑，且該協會未經公路主管或警察機關基於交通需要，依據相關法令予規劃、遴選、編組成立，自無依法執勤之適用，該協會會員不宜視同道路交通管理處罰條例第 4 條所規定之『依法令執行指揮交通之人員』」。

**▲陳訴「道路交通標誌標線號誌設置規則」第 150 條，有關「變體字」疑義乙案**

交通部 93 年 5 月 8 日交路字第 0930034613 號函

一、有關「道路交通標誌標線號誌設置規則」第 150 條「變體字」疑義，路面標字具警告、禁制與指示交通之功能，其劃設須考量行車之辨識性與劃設之技術性，基於行車速率、駕駛人視覺角度、辨識距離等因素，標字標線應將字體拉長，筆劃寬度橫豎比得採 2 比 1（因視線與標字並非正交，使路面標字橫向寬度呈現壓縮之視覺效果，故須將字體拉長，筆劃線條橫豎寬度比並得採 2 比 1），並力求簡明，少數較為繁複文字筆劃，係將部分線條簡化，以免行車中駕駛人無法於應變視距前即時辨識。前揭規定並無規範標字應採簡體字（變體字非等同簡體字），本部前已說明在案。

二、針對臺端反映看不懂「機車『優』先」標字而於機車優先道違規受罰乙節，依據同規則第 170 條之 1 規定，機車優先車道標線以白色實線及機器腳踏車圖形劃設，每遇交岔路口處均應標繪，並於兩機器腳踏車圖形間，縱向標寫白色「機車優先」標字配合使用。倘按前揭規定劃設，除繪設白色實線及機車優先標字外，並繪設機器腳踏車圖形，應不致有誤導駕駛受罰或辨識性欠佳問題。

三、針對反映瑞八公路或其他地區道路之部分路面標字筆劃是否有過度簡化等情形，同函已副請內政部營建署及本部公路總局參處。

**▲最高法院 98 年裁字第 622 號裁定（98 年 3 月 12 日）**

「標線：指管制道路交通，表示警告、禁制、指示，而在路面或其他設施上劃設之線條、圖形或文字。」為道路交通管理處罰條例第 3 條第 6 款所明定。禁止停車標線或禁止臨時停車標線係屬禁制標線，其在對用路人之行止有所規制，課予用路人一定之不作為義務，為具

## 第一章 總則

有規制性之標線。禁制標線之規範客體雖是特定之道路（公物），然其並未對道路之性質設定或變更，仍是以人之行為為直接規範對象，亦與行政程序法第 92 條第 2 項後段所稱「公物之一般使用」，係指直接以公物作為利用對象，非可等同論之。再者，依行政程序法第 92 條第 2 項前段「對人之一般處分」，仍須針對「具體事件」為規範，僅在規範對象（人）從寬認定。在此，禁制標線之劃設，雖非針對特定人，然係以該標線效力所及即「行經該路段之用路人」為規範對象，可謂「依一般性特徵」（特定路段之用路人）可得確定，並係針對「各該（無數之）用路事實」所為之規範，從而可將之認定為一種「對人之一般處分」。又道路交通管理處罰條例第 4 條規定：「（第 1 項）駕駛人駕駛車輛或行人在道路上，應遵守道路交通標誌、標線、號誌之指示、警告、禁制規定，並服從執行交通勤務之警察或依法令執行指揮交通及交通稽查任務人員之指揮。（第 2 項）前項道路交通標誌、標線、號誌之指示、警告、禁制規定、樣式、標示方式、設置基準及設置地點等事項之規則，由交通部會同內政部定之。」由此規定中，立法者將道路交通標誌、標線、號誌之指示、警告、禁制規定、樣式、標示方式、設置基準及設置地點等事項，授權交通部會同內政部以法規命令予以訂定。而交通部目前發布有「道路交通標誌標線號誌設置規則」，對於各種標誌、標線、號誌之設置條件、地點、方式等詳為規定，俾使交通主管機關據以執行。交通主管機關再依上開規則於各地點設置交通標誌、標線、號誌，由是乃形成「法律、法規命令、行政處分」層次分明之交通法規體系，足證禁制標線之性質非屬法規命令，而是行政處分。其既屬一般處分，依行政程序法第 100 條第 2 項、第 110 條第 2 項規定，一般處分之送達得以公告為之，除公告另訂不同日期者外，自公告日起發生效力。就禁制標線而言，主管機關之「劃設行為」，即屬一種「公告」措施，故具規制作用之禁制標誌於對外劃設完成時，即發生效力。人民對禁制標線之行政處分如有不服，得循序提起訴願及撤銷訴訟尋求救濟；人民於法定救濟期間經過後，亦得直接以新事實（新的交通狀態及法規規定）依行政程序法第 128 條向主管機關請求撤銷或廢止（塗除）處分，如經否准，得循序提起訴願及課予義務訴訟以求救濟。

▲貴局函建議修正道路交通安全規則第 94 條第 3 項有關「應注意車前狀況」之規定乙案  
交通部 100 年 6 月 24 日交路字第 1000034905 號函(參閱第 2 條)

**第 5 條** 為維護道路交通安全與暢通，公路或警察機關於必要時，得就下列事項發布命令：

- 一、指定某線道路或某線道路區段禁止或限制車輛、行人通行，或禁止穿越道路，或禁止停車及臨時停車。
- 二、劃定行人徒步區。

**▲一般道路幾米以上，方可行駛大卡車**

交通部 83 年 11 月 15 日交路(82)第 040591 號函

依據「道路交通管理處罰條例」第 5 條之規定，縣市道路是否限制或禁止車輛通行，應由當地縣市政府及警察機關參酌道路實際狀況，並考量交通安全及順暢後決定，目前法令並無統一之規定。因此本案宜洽請臺北縣政府說明。

## 第一章 總則

**第 6 條** 道路因車輛或行人臨時通行量顯著增加，或遇突發事故，足使交通陷於停滯或混亂時，警察機關或執行交通勤務之警察，得調撥車道或禁止、限制車輛或行人通行。

**第 7 條** 道路交通管理之稽查，違規紀錄，由交通勤務警察，或依法令執行交通稽查任務人員執行之。

前項稽查，得由交通助理人員協助執行，其稽查項目為違規停車者，並得由交通助理人員逕行執行之；其設置、訓練及執行之辦法，由內政部會同交通部定之。

▲當事人主張事實，須負舉證責任，倘其所提出之證據，不足為主張事實之證明，自不能認其主張之事實為真實。又行政官署對於人民有所處罰，必須確實證明其違法之事實。倘不能確實證明違法事實之存在，其處罰即不能認為合法

行政法院 39 判字第 2 號判例（39 年 4 月 10 日）

▲關於行人違反道路管理事件，經員警取締後不願留下姓名、地址即丟下新臺幣 360 元逕行離去，警察機關對該款項應如何處理疑義乙案

法務部 83 年 6 月 3 日法律(83)字第 11530 號函

一、按民法第 172 條規定：「未受委任，並無義務，而為他人管理事務者，其管理應依本人明示或可得推知之意思，以有利於本人之方法為之。」可知無因管理係以「為他人管理事務」為要件。本件依來函所敘，該違規行為人顯係基於繳納罰鍰之意思而丟下新臺幣 360 元，惟因其未留下姓名、地址，致執行交通勤務或稽查人員不能完成舉發、裁罰之程序。從而警察機關對於此項繳納罰鍰之事務，將無從為其管理，則與上述無因管理之要件不符，似不宜依有關無因管理之規定處理。

二、次按同法第 803 條至第 807 條所稱之「遺失物」，係指非基於占有人之意思而喪失其占有，現又無人占有且非為無主之動產而言（本部 79 年 5 月 7 日法(79)律字第 6136 號函參照）。又依司法院 25 年院字第 1432 號解釋：「崗警於值勤時查獲之遺失物，應認其所屬機關為拾得人，如 6 個月內無人認領，應將其物……歸入國庫。」本件違規行為人所丟下之款項，係出於行為人之意思而喪失其占有，雖有別於遺失物，惟當時該款項既無人占有且非屬無主物，則與「遺失物」類似。然而，本件似得類推適用上揭拾得遺失物之相關規定及司法院解釋之意旨辦理。

▲內政部警政署 83 年 7 月 8 日警署交字第 44139 號函

警察人員配合監警聯合稽查遊覽車、計程車違規取締工作時，請依下列規定辦理：

一、警察人員負責攔車，查驗行車與駕駛證照，並排除執行障礙，維護人員安全。

二、違反道路交通管理處罰條例事件或涉及刑事案件由警察人員告發。

三、違反汽車運輸業管理規則，或須查扣違規車輛或號牌者，由監理稽查人員告發；警察人員負責維護稽查秩序與安全。

▲交通部 86 年 11 月 13 日交路字第 051776 號函（摘要）

查道路交通管理處罰條例第 7 條第 2 項對交通助理人員違規稽查之執行項目已有明確規範，本案擬擴大其交通違規取締舉發職權乙節，與上開規定未符，仍請依該規定辦理。

▲有關違反道路管理事件，違規人當場拒絕簽收通知單時，執勤員警應注意事項

內政部警政署 87 年 6 月 11 日(87)警署交字第 48985 號函

一、邇來違反道路管理事件，違規人當場拒絕簽收通知單，執勤警員未記明其事由，多僅註記「拒收」或「拒簽收」，而未告知應到案日期、處所、違規事實及違反法條，致違規人不知應案日期、處所、繳納期限等。

## 第一章 總則

二、前項在實務上雖依違反道路交通管理事件統一裁罰標準及處理細則第 11 條第 1 項第 1 款規定，拒絕簽章者，並記明其事由，視為已收受（通知單），惟事實上其應到案處所及日期，如舉發當場並未告知違規人時，違規人確屬無從知悉處罰內容並依限期到案，請轉知各執勤員警，遇有本案拒簽情形時，應告知其應到案日期、處所、繳納期限等事項，並於通知單「移送聯」記明上述事由已告知情形，以保障違規人權益，並移裁罰人員參考。

### ▲交通助理人員可否逕行執行道路交通管理處罰條例第 56 條第 2 項及第 85 條之 1 任務，及交通助理人員得否逕行填製違規通知單乙案

交通部 87 年 11 月 6 日交路 87 字第 008791 號函

- 一、查交通助理人員之執行違規停車稽查任務，除道路交通管理處罰條例第 7 條第 2 項已明文規定：「交通助理人員得逕行執行違規停車之稽查」外，本項條文修正案之立法院議案關係文書亦明文指出：「交通助理人員獨立執行交通稽查任務之範圍，僅限定在交通違規最多且屬靜態違規取締之違規停車乙項」，故其逕行執行違規停車稽查取締任務之適法性應無疑義。
- 二、至於違規停車「稽查」之意旨，依據「違反道路交通管理事件統一裁罰標準及處理細則」之定義、執行方式及範圍應包括逕行填製舉發違反道路交通管理事件通知單，如「稽查」無「填製違規通知單之權限」，則與一般民眾檢舉違規停車並無不同，當非立法特別設置交通助理人員之原意。
- 三、綜上所述，交通助理人員逕行執行違規停車之稽查時，自應包括舉發違規停車、逕行填製舉發違反道路交通管理事件通知單，以及道路交通管理處罰條例第 85 條之 1 連續舉發等違規停車之取締事宜；至於道路交通管理處罰條例第 56 條第 2 項違規停車之「移置」，其得否為交通助理人員執行之範圍，容有商榷之處，目前尚不宜由交通助理人員逕行執行之。

### ▲違反道路交通管理事件統一裁罰標準及處理細則第 5 條「處理違反道路交通管理事件，有關文書送達之程序，準用刑事訴訟法(修訂為行政程序法)之規定」適用疑義案

交通部 87 年 12 月 8 日交路(87)字第 052458 號函

本案貴廳建議舉發機關對於拒收或退件等案件逕移由裁罰機關辦理公示送達，可簡化作業程序及縮短時程乙節，查違反道路交通管理事件統一裁罰標準及處理細則第 11 條第 1 項第 2 款(修訂為第 4 款)規定，逕行舉發者，由舉發機關送達被通知人；故貴廳建議舉發與裁決有前後程序之分，需俟舉發單產生法律效力後，方可依法續為裁決，故貴廳建議恐生適法疑義，同時與前開細則規定亦有未合，礙難同意。

### ▲有關各級學校軍訓教官執行交通導護工作是否適法

交通部 90 年 10 月 26 日交路(90)字第 060667 號函

- 一、查道路交通管理處罰條例第 44 條第 2 款規定汽車駕駛人，駕駛汽車，行近行人穿越道，不減速慢行或行人穿越道有行人穿越時，不暫停讓行人先行通過者，處新臺幣 600 元以上 1,800 元以下罰鍰；同條例第 86 條規定汽車駕駛人，行駛人行道或行經行人穿越道不依規定讓行人優先通行，因而致人受傷或死亡，依法應負刑事責任者，加重其刑至二分之一。另道路交通安全規則第 103 條規定汽車行近行人穿越道前，應減速慢行，遇有行人穿越時，無論有無交通警察指揮或號誌指示，均應暫停讓行人先行通過。故行人使用行人穿越道時有優先之通行權及汽車行近行人穿越道應暫停讓行人先行通過等，均係法所明文規範，合先敘明。



二、另查行人應在劃設之人行道行走、行人穿越道路及行人行經鐵路平交道之相關規定，於道路交通安全規則第 133 條至第 135 條已有明文規範；而道路交通標誌標線號誌設置規則第 2 條規定：標誌、標線、號誌之設置目的，在於提供車輛駕駛人及行人有關道路路況之警告、禁制、指示等資訊，以便利行旅及促進交通安全，同時前開處罰條例第 4 條亦有「駕駛人駕駛車輛，或行人在道路上應遵守道路交通標誌、標線、號誌之指示」等規定；故各級學校交通導護人員於執行交通導護工作時，如均遵守前開相關交通法規及交通管制規定，協助學生等行人於道路通行，尚無涉適法與否之問題。惟為協助行人通行，學校附近之相關交通管制設施如有不足或設置不當等，宜逕洽請當地道路、公路主管機關或警察機關協助規劃設置，俾利行人通行。

三、有關軍訓教官等學校導護人員是否屬前開處罰條例第 4 條所指「依法令執行指揮交通及交通稽查任務人員」乙節，檢附內政部警政署 84 年 5 月 4 日（84）警署交字第 29718 號函（影本詳附件）對類似案件之說明，請參考；另學校導護人員於執行交通導護工作時，發現車輛駕駛人違反相關法規及管制規定者，其檢舉之規定及程序，內政部警政署於 90 年 10 月 16 日（90）警署交字第 221043 號函復貴部時已敘明，併請參考。

**▲關於臺中市駕駛安全服務協會函為該會會員可否視同道路交通管理處罰條例第 4 條所規定之「依法令執行指揮交通之人員」乙案**

內政部警政署 84 年 5 月 4 日（84）警署交字 29718 號函

查臺中市駕駛安全服務協會係依人民團體法向臺中市政府申請立案，其性質應屬民間社團無疑，且該協會未經公路主管或警察機關基於交通需要，依據相關法令予規劃、遴選、編組成立，自無依法執勤之適用，該協會會員不宜視同道路交通管理處罰條例第 4 條所規定之「依法令執行指揮交通之人員」。

**▲舉發違反道路管理事件通知單「主管職名章欄」蓋用前任主管章是否有效乙案**

交通部 87 年 6 月 24 日交路 87 字第 029032 號函

一、查有關違規通知單中「主管職名章欄」蓋用前任主管章乙節，係屬警察機關內部之行政疏失，並不影響違規事實之存在，若違規人有異議，舉發機關當本職權重新製發違規通知單送達違規人完成舉發程序。

二、至於警政署建議於違規通知單中刪除「主管職名章」乙欄，宜再審慎評估考量。

**▲內政部警政署 87 年 7 月 14 日 87 警署交字第 61202 號函（摘要）**

各單位以科學儀器照相採證逕行舉發之案件，由舉發單位將舉發通知聯附照片逕寄違規人，並於空白處加註「附採證照片」，移送監理機關之移送及回覆聯不再附照片。

**▲有關本部公路總局檢送該局 91 年 4 月 2 日召開之「研商有關警察機關建議取消交通違規通知單第 2、3 聯之移送作業及於移送違規通知單第 2、3 聯單時加附舉證照片案等事宜會議」紀錄乙案**

交通部 91 年 5 月 7 日交路字第 0910033874 號函

一、查旨揭會議決議（一）之 1 有關「逕行舉發案件取消交通違規通知單第 2、3 聯之移送作業應屬可行，另攔檢案件第 3 聯亦可一併取消，銷案件數以報表回覆即可。」乙節，暨經公路總局邀集內政部警政署、北、高二公路主管機關等會商決議，本部原則同意。

二、另旨揭會議其他決議如（一）之 2、3、（二）及（三），涉及警察機關舉發權責應行辦理事項，惠請內政部警政署轉各警察機關參照辦理。

三、至於，旨揭會議決議（一）之 2、3 及（三）部分決議事項，涉及公路監理機關及中華電信數據通信分公司等權責部分，請上開單位參照辦理。

## 第一章 總則

### ▲貴府函請釋示有關道路交通管理處罰條例所稱之交通稽查任務人員之任用資格乙案

交通部 92 年 12 月 9 日交路字第 0920068497 號函

查道路交通管理之稽查及違規紀錄，依據道路交通管理處罰條例第 7 條規定，係由交通勤務警察或「依法令」執行交通稽查任務之人員執行。故地方政府可否自行印製交通稽查證授予停車管理課主管及行政職系人員擔任交通稽查任務人員乙節，端視各該地方政府組織法規或勤務相關法令中有無賦予該等人員執行交通稽查任務而定。

**第 7 條之 1** 對於違反本條例之行為者，民眾得敘明違規事實或檢具違規證據資料，向公路主管或警察機關檢舉，經查證屬實者，應即舉發。但行為終了日起逾 7 日之檢舉，不予舉發。

**▲用路人見他車違規而利用照相機攝得違規照片交貴局舉發是否違法**

交通部 77 年 6 月 11 日交路(77)字第 014758 號函

道路交通違規由用路人以照相取得違規事實，交由具有交通稽查權之警察填具違規舉發單，得參照違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則第 23 條第 5 款：「以科學儀器取得違規證據資料，足資認定其違規事實者」規定，逕行舉發處理之，惟執行單位於受理一般民眾照相舉發之違規案件時，仍宜根據所有證據審慎研判，經認定確有違規事實後始予告發，以避免爭執。

**▲關於民眾檢舉車輛違規，其違規事實不屬逕行舉發範圍，經查明違規人姓名、車籍後，以掛號郵寄通知到案說明而拒絕到案，或為空戶郵件無法投遞而退回，是否可予逕行舉發乙案**

交通部路政司 77 年 9 月 20 日路臺監字第 07368 號函

非屬逕行舉發範圍之交通違規案件，警方自不得以逕行舉發方式處理；民眾檢舉車輛違規，受理機關應針對檢舉事實予以查證後再予認定應否「舉發」，該項舉發方式，亦非屬處理細則第 23 條所規定之「逕行舉發」，不宜與該條規定相提並論比照適用。至於「拒絕到案」部分，則因「到案說明」並非當事人之法定義務，故不宜以「拒絕到案」或無法投遞，為唯一理由予以舉發，但仍可視檢舉事實之真實與否分別處理。

**▲交通違規之舉發主體乙案**

交通部 96 年 6 月 27 日交路字第 0960038063 號函

查依道路交通管理處罰條例第 7 條及第 7 條之 1 之規定，旨揭各機關學校團體駐衛警察依其法定編制若非屬第 7 條所列交通警察或依法令執行交通稽查任務人員者，則其歸屬第 7 條之 1 規定之「民眾」範圍，並無疑義。

另有關併案所提得否以機關、團體或法人為主體檢舉交通違規案件乙節，查該等檢舉案件如有其代表人或管理人署名，自可推定其為檢舉人；餘如檢舉事實具體明確者，自應依違反道路管理事件統一裁罰基準及處理細則第 23 條第 3 款規定辦理，亦無疑義。

**▲關於貴府所詢以何種自治法規依據對民眾檢舉交通違規案件核發獎金乙案**

交通部 100 年 4 月 21 日交路字第 1000029881 號函

查道路交通管理處罰條例第 7 條之 1 規定，對於違反條例之行為者，民眾得敘明違規事實或檢具違規證據資料，向公路主管或警察機關檢舉，經查證屬實者，該等機關應即舉發之，惟現行條例尚無核發檢舉獎金之規定，合先說明。

本案貴府所詢旨揭事宜，檢附本部函徵地方制度法主管機關內政部函復參考意見如附件，請參考。

**※附件：內政部 100 年 3 月 21 日台內民字第 1000058970 號函**

主旨：為貴部函請本部就「花蓮縣政府辦理全民大執法，擬研訂相關自治法規以對檢舉違規案件之民眾核發獎金，該自治法規應以何種形式訂定」提供意見供參乙案。

說明：

一、復貴部 100 年 3 月 17 日交路字第 1000023766 號書函。

二、按地方制度法第 28 條規定：「下列事項以自治條例定之：一、法律或自治條例規定應經地方立法機關議決者。二、創設、剝奪或限制地方自治團體居民之權利義務者。

## 第一章 總則

三、關於地方自治團體及所營事業機構之組織者。四、其他重要事項，經地方立法機關議決應以自治條例定之者。」是以有關縣（市）就其自治事項擬訂自治法規時，究應以自治條例或自治規則制（訂）定，仍應視該自治法規之具體內容是否符合上開規定而定，並由地方自治團體本其自治權限審酌辦理。

### ▲新修正道路交通管理處罰條例第 7 條之 1 施行後，各公路主管或警察機關處理民眾檢舉交通違規案件時效認定及處理，請依內政部警政署所擬原則辦理

交通部 103 年 8 月 11 日交路字第 10300240021 號函

配合 103 年 6 月 18 日總統公布之道路交通管理處罰條例修正條文第 7 條之 1 增訂對於民眾檢舉發生超過 7 日以上之交通違規案件不予舉發規定，本案內政部警政署所擬受理民眾檢舉交通違規案件日期之認定及處理原則，請轉行所屬權責交通違規舉發及裁罰業務之機關；至於警察機關部分，將由內政部警政署另轉行知悉。

另有關本案條例修正條文已函建請行政院訂自本（103）年 8 月 15 日起生效施行，俟行政院令定後，本部將另案函轉知悉。

### ※附件：內政部警政署 103 年 7 月 29 日警署交字第 1030124394 號函

主旨：有關警察機關處理民眾檢舉交通違規案件時效認定及處理原則一案，本署意見如說明二。

說明：

一、依據大部 103 年 7 月 1 日「研商道路交通管理處罰條例第 7 條之 1、第 48 條及第 91 條修正施行前相關準備事宜」會議紀錄(三)辦理。

二、民眾提出檢舉交通違規案件日期之認定及處理原則：

(一)採書面資料掛號郵寄方式提出者，以交郵當日之郵戳為準。

(二)採電話方式提出，以受理電話檢舉之日為準。

(三)親送檢舉資料，以受理機關（單位）收受之日為準。

(四)他機關（單位）轉送，以他機關（單位）收受之日為準。

(五)循網路系統：

1、向公路主管或警察機關檢舉交通違規專區提出，以系統完成受理之日為準。

2、向政府單位（首長）信箱提出，以該單位完成受理之日為準。

三、現行警察機關受理民眾檢舉交通違規案件做法，係於舉發單上註記「民眾檢舉案件」字樣，為配合新修正條文之施行，將於施行日前，另案函請警察機關處理此類案件，於舉發單上一併註記民眾「檢舉日期」，以供裁處機關參考。

### ▲有關貴署函為警察機關受理民眾以雲端硬碟檢舉交通違規案件之認定及處理乙案

交通部 103 年 11 月 26 日交路字第 1030034506 號函

本案貴署考量避免舉發爭議及證據資料之保存，對於民眾以雲端硬碟檢舉交通違規之證據資料，應要求以實體資料(如光碟、相片等)提出之見解乙節，應屬妥適，並請貴署轉行各警察機關依本部 103 年 8 月 11 日交路字第 1030024002 號函同意貴署所擬處理民眾檢舉交通違規案件時效認定及處理原則辦理。

### ▲舉發違反道路交通管理處罰條例所用之採證照片，是否屬個人資料保護法（下稱個資法）規範之個人資料範疇乙案

法務部 104 年 5 月 14 日法律字第 10403505690 號函

按個資法第 2 條第 1 款規定，所謂個人資料係指自然人之姓名、出生年月日、國民身分證統一編號、護照號碼、特徵、... 財務情況、社會活動及其他得以直接或間接方式識別該

個人之資料。同法施行細則第 3 條規定：「本法第 2 條第 1 款所稱得以間接方式識別，指保有該資料之公務或非公務機關僅以該資料不能直接識別，須與其他資料對照、組合、連結等，始能識別該特定之個人。」本件警察機關基於「行政裁罰、行政調查」（代號 039）之特定目的，於執行道路交通管理處罰條例第 7 條之 1、第 7 條之 2 規定之法定職務時，因須調查受舉發人之違規事實，爰蒐集違規行為、違規現場之照片，其內雖含有其他非受舉發人（乘客）之影像，若影像清晰且與其他資料對照、組合、連結後具間接識別可能者，固仍屬個資法所稱個人資料，惟為維持該採證照片之真實性、完整性，其蒐集認屬與執行法定職務有關之必要範圍內，仍符合個資法第 15 條規定。至於該等個人資料之利用，即舉發單併同前揭採證照片送達被通知人，係為證明違規事實及違規當時之客觀情狀，應與警察機關蒐集之特定目的相符，且屬執行上開法定職務必要範圍內，符合個資法第 16 條規定。

第 7 條之 2 汽車駕駛人之行為有下列情形之一，當場不能或不宜攔截製單舉發者，得逕行舉發：

- 一、闖紅燈或平交道。
- 二、搶越行人穿越道。
- 三、在道路收費停車處所停車，不依規定繳費。
- 四、不服指揮稽查而逃逸，或聞消防車、救護車、警備車、工程救險車、毒性化學物質災害事故應變車之警號不立即避讓。
- 五、違規停車或搶越行人穿越道，經各級學校交通服務隊現場導護人員簽證檢舉。
- 六、行經設有收費站、地磅之道路，不依規定停車繳費或過磅。
- 七、經以科學儀器取得證據資料證明其行為違規。

前項第 7 款之科學儀器應採固定式，並定期於網站公布其設置地點。但汽車駕駛人之行為屬下列情形之一者，不在此限：

- 一、蛇行、危險方式駕車或 2 輛以上之汽車競駛或競技。
- 二、行駛路肩。
- 三、違規超車。
- 四、違規停車而駕駛人不在場。
- 五、未依規定行駛車道。
- 六、未依規定變換車道。
- 七、未保持安全距離。
- 八、跨越禁止變換車道線或槽化線。
- 九、行車速度超過規定之最高速限或低於規定之最低速限。
- 十、汽車駕駛人或乘客未依規定繫安全帶。
- 十一、機車駕駛人或附載座人未依規定戴安全帽。

對於前項第九款之違規行為，採用固定或非固定式科學儀器取得證據資料證明者，於一般道路應於 100 公尺至 300 公尺間，於高速公路、快速公路應於 300 公尺至 1,000 公尺間，明顯標示之；其定點當場攔截製單舉發者，亦同。

第 1 項逕行舉發，應記明車輛牌照號碼、車型等可資辨明之資料，以汽車所有人為被通知人製單舉發。

▲逕行舉發之交通違規案件，其違反道路交通管理事件通知聯經警方移送基隆監理站送達違規人，被該站所拒應如何處理案

交通部 74 年 10 月 8 日交路(74)字第 21993 號函

- 一、查逕行舉發之交通違規案件，其通知聯究應由原舉發單位或由車籍地處理一案，本部經洽詢貴署 74 年 2 月 4 日警署刑(司)字第 2795 號函略以可依下列原則辦理：(一)車籍地屬本縣市之逕行舉發案件，依細則第 23 條規定辦理。(二)車籍地屬他縣市之逕行舉發案件，准照細則第 22 條第 2 項規定查明汽車所有人及其住所後，移由車籍地處理機關依法處理。

二、本部原則同意照貴署前述意見辦理，惟本案臺北市警察局以「在收費停車處所不依規定繳費者」移送公路監理機關處理，查係屬違反「道路交通管理處罰條例」第 27 條規定之案件，可否以「違反道路管理事件處理細則」第 22 條所規定得以逕行舉發之案件開具違規通知單，尚請貴署斟酌辦理。

**▲關於逕行舉發違反道路管理事件，其通知單未填「送達日期」及通知單所填到案日期，如遇星期假日之處理意見乙案**

交通部路政司 77 年 5 月 11 日路臺(77)監字第 04456 號函

依照民法第 122 條之規定：於一定期日或期間內為意思表示或給付者，其期日或期間之末日為星期日、紀念日或其他休息日時，以其休息日之次日代之。故違規案件應到案日期之末日為星期例假日，違規人如於其次日親自或委託他人到案接受處理者，處理機關自應以未逾應到案日期處理之；如採郵繳罰鍰者，無論郵局於星期例假日營業與否，各地郵局多應比照前述規定，於次日一律受理郵繳交通違規案件。

**▲汽車行駛於高速公路，因連續違反同一行為，經警方分別照相舉發，擬予合併為一案處罰乙案**

交通部路政司 77 年 6 月 14 日路臺(77)監字第 06006 號函

對於連續違反同一道路管理事件之案件，如相距為 6 公里或 6 分鐘以內，經警方分別逕行舉發 2 件以上，均予合併一案處罰，本司原則同意，惟應限於以照相逕行舉發之案件為限，若係由執勤警察當場舉發之違規案件，行為人即有立即改善之義務，故可連續處罰，不得合併為一罰。至於高速公路逕行舉發違規之照相測速器，其設置地點，宜比照。

**▲交通部路政司 77 年 9 月 20 日路臺監字第 07368 號函（參閱第 7 條之 1）**

**▲關於砂石貨車違規超載，遇警取締故意將貨車停於路旁，駕駛人並離座，致無法遂行取締舉發，如將超載實際情形書明掛於車後，連同車牌號碼一併照相取證後予以逕行舉發處罰是否適法乙案**

交通部 78 年 3 月 17 日交路(78)字第 006758 號函

汽車違反道路管理事件，當場不能或不宜攔截掣單舉發者，依違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則第 23 條第 1 項第 5 款規定：「以科學儀器取得違規證據資料，足資認定其違規事實者。」得逕行舉發之，有關砂石貨車違規超載，遇警取締，故意將貨車停於路旁，駕駛人並離座，致無法遂行取締當場舉發。類似情形，如能事先函請有關機關、團體驗算出該地區砂石之比重、執勤人員經過查驗比對後，並丈量該車之長、寬、高，以計算其所裝載砂石之體積，而後再推算砂石之重量。執勤時並以從寬認定之原則稽查之，如仍確認有超載之情事，即將其超載實際情形書明掛於車後，連同車牌號碼，一併照相取證，如此應能符合違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則第 23 條第 1 項第 5 款之規定。

**▲有關以錄影取得違規證據，足資認定其違規事實，予以逕行舉發，影片是否須隨案移送乙案**

內政部警政署 80 年 6 月 14 日警署交字第 36291 號函

以錄影取得違規證據，予以逕行舉發之違規案件，因非屬當場攔停舉發之案件，違規人易對違規事實提出質疑，若未將違規證據隨案移送，裁罰單位在無佐證情形下，似難令違規行為人心服，因而極易引起紛爭，造成裁罰上之困擾，故宜將違規證據錄影帶或所列印之相片隨案移送。

**▲建議有關「逕行舉發」之違反道路管理事件應有採證照片乙案**

臺灣省政府警務處 82 年 12 月 23 日警交字第 123629 號函

本案經查交通部 82 年 10 月 21 日交路字第 39729 號函略以：「部分違規行為稍縱即逝，

## 第一章 總則

實務上以現有科學儀器設備，一般員警執勤時實難以即時取得違規證據，故若要求員警逕行舉發交通違規案件均應附佐證資料，對道路交通秩序與安全有相當大之負面影響。」故現行規定於當場不能或不宜攔截製單舉發者，得逕行舉發之。

### ▲關於道路交通管理處罰條例第 7 條之 2 第 1 項第 6 款規定，是否排除同條項第 1 款至第 5 款之違規行為及同條第 3 項委託民間辦理蒐證之適用疑義乙案

法務部 91 年 10 月 24 日法律字第 0910037755 號函

一、按行政程序法第 36 條規定：「行政機關應依職權調查證據，不受當事人主張之拘束，對當事人有利及不利事項一律注意。」準此，行政程序法有關證據之調查係採職權進行主義，由行政機關依職權運用可掌握之資料來源，以闡明事實之存在或不存在，故其得使用之證據方法，原則上應不受限制。至於調查方法為何，自應由該管機關視具體個案需要選擇之，合先說明。

二、次按道路交通管理處罰條例第 7 條之 2 第 1 項規定：「汽車駕駛人之行為有下列情形之一，當場不能或不宜攔截製單舉發者，得對汽車所有人逕行舉發處罰：一、闖紅燈或平交道。……六(修訂為 7 款)、其他違規行為經以科學儀器取得證據資料者。」上開第 6 款(修訂為 7 款)規定意旨係因除同條項第 1 款至第 5 款所列違規行為外，其他違規行為(例如超速駕駛)無法以目擊方式逕行舉發，有以科學儀器取得證據資料後再行製單舉發之必要，爰於第 6 款(修訂為 7 款)特別明文規定。至於第 1 款至第 5 款(改為 6 款)所列違規行為，其行為態樣本即得以目擊方式逕行舉發，倘以科學儀器取得證據資料後再行製單舉發，係屬調查證據方法之一，由機關依職權選擇適當方式為之，無待法律之規定。行政機關舉發上開條例第 7 條之 2 第 1 項第 1 款至第 5 款(改為 6 款)之違規行為以科學儀器取證之作法，其目的當係為加強證明力，避免相當時日經過後舉證之困難，基於職權調查主義，自無不可。準此，道路交通管理處罰條例第 7 條之 2 第 1 項第 6 款(改為 7 款)有關以科學儀器取得證據資料之規定，應無排除同條項第 1 款至第 5 款(改為 6 款)所列違規行為之適用，從而，同條第 3 項有關委託民間辦理以科學儀器取得證據資料之規定，其適用範圍自應為一致之解釋，亦即包括同條第 1 項第 1 款至第 6 款(改為 7 款)所列情形在內。貴部如認上開第 6 款(改為 7 款)規定文字易生誤解，建議亦可酌作文字修正，以臻明確。

三、又，行政程序法第 16 條第 1 項規定：「行政機關得依法規將其權限之一部分，委託民間團體或個人辦理。」其所謂「權限委託」之適用範圍以對外行使公權力之委託為限，如所委託事項尚不涉及對外公權力之行使，則無上開規定之適用，併此敘明供參。

### ▲關於道路交通管理處罰條例第 7 條之 2 第 1 項第 6 款規定，是否排除同條項第 1 款至第 5 款之違規行為及同條第 3 項委託民間辦理蒐證之適用疑義乙案

交通部 91 年 11 月 1 日交路字第 0910062830 號函

本案經法務部函釋說明略以：「道路交通管理處罰條例第 7 條之 2 第 1 項第 6 款有關以科學儀器取得證據資料之規定，應無排除同條項第 1 款至第 5 款所列違規行為之適用，從而，同條第 3 項有關委託民間辦理以科學儀器取得證據資料之規定，其適用範圍自應為一致之解釋，亦即包括同條第 1 項第 1 款至第 6 款所列情形在內。」。

### ▲臺北市政府警察局交通警察大隊 96 年 2 月 9 日北市警交大事字第 09630577200 號函(摘要)

有關臺灣士林地方法院 95 年度交聲字第 780 號交通事件裁定書內容指述交通事故案件舉發時間點及未符道路交通管理處罰條例第 7 條之 2 特定違規事項乙節，本大隊意見：

一、查內政部警政署 93 年 9 月 7 日警署交字第 0930137651 號函釋略以：(一)依道路交通



管理處罰條例〈以下簡稱處罰條例〉第 7 條之 2 所稱當場舉發或逕行舉發，係指對於攔檢稽查，含當場不能或不宜攔截製單之舉發態樣，「違反道路交通管理事件統一裁罰基準及處理細則」第 11 條則係規範上述 2 種舉發通知聯應如何填製之規定，除此之外，主管業務人員受理案件時查獲違規之「職權舉發」，亦為依法舉發之一種，此觀前揭處理細則第 6 條第 2 項規定：「公路主管機關及警察機關就其主管業務，查獲違反道路交通管理之行為者，應本於職權舉發或處理之。」自明，其性質如處罰條例第 7 條之 1 民眾檢舉違規經查證屬實之舉發；第 36 條第 2 項營業小客車駕駛人不依規定辦理異動申報或年度查驗之舉發，及審核小組對交通事故違規行為之舉發均屬之。（二）逕行舉發對象為汽車所有人，審核小組於初步分析研判後製單舉發對象則為實際之違規人。

二、依交通部、內政部於 95 年 12 月 29 日會銜修正發布「違反道路交通管理事件統一裁罰基準及處理細則」第 15 條第 1 項第 3 款規定略以：道路交通事故肇事原因無法立即查明，需經研判分析或鑑定始確認有違反本條例之行為，其通知單到案日期距舉發日為 30 日。本項修正已闡明交通事件事後依職權舉發之樣態，並明訂到案日期之規定。

三、綜上，有關道路交通事故經警察機關研判分析，認有違反道路交通管理處罰條例之行為而製單舉發，係屬「職權舉發」，與道路交通管理處罰條例第 7 條之 2「逕行舉發」之要件不同。

#### ▲有關貴府函為腳踏自行車違停管理涉及法制層面亟待改善協助乙案

交通部 98 年 9 月 11 日交航字第 0980048156 號函

本案審視貴府所提旨揭事宜，主要係腳踏自行車違規停車難以逕行舉發，爰即認為員警無從據以執法；經查包括自行車等車違規行為適用之處罰條款，道路交通管理處罰條例第 3 章於條例制定時即有相關明文規定，爰腳踏車自行車如有違反交通管理規定行為，自可依其具體違規事實援依適用條款當場舉發之，並不生貴府所稱執法窒礙難行之問題。另有關道路交通管理處罰條例第 7 條之 2 所規定對於當場不能或不宜攔截而得予逕行舉發者，係明文「汽車駕駛人」為適用，故包括腳踏自行車等之慢車，亦非屬條例第 3 條第 8 款規定之「汽車」範圍，併予說明。

鑑於腳踏自行車等之慢車管理，係有因地制宜之使用特性，且停車管理亦係屬地方自治管理事項，針對本案所稱貴轄民眾使用自行車所生停車違規之情形，於考量違規執法手段外，貴府宜先慎予研析究係停車供給不足、民眾教育宣導未及普遍或其他致生違規之原因，並據以檢討研議有效之管理改善措施，俾兼顧貴轄自行車使用推廣及交通管理。

#### ▲關於貴署函為員警執行勤務依道路交通管理處罰條例第 7 條之 2 第 3 項「明顯標示」規定設置告示牌相關事宜乙案

交通部 101 年 8 月 13 日交路字第 1010020252 號函

一、本案貴署所提執法機關依旨揭條例第 7 條之 2 第 3 項規定於道路所設置明顯標示執法之活動式告示牌，尚非屬道路交通標誌標線號誌設置規則第 18 條所稱之「豎立式標誌」，應無定須符合該條文規定之適用，合先說明。

二、另貴署所提執法機關設置告示牌是否應符合一定規格標準乙節，事涉實務執法如何明顯標示之作業，貴署當可律定一致規格標準供各執法機關依據使用。

#### ▲有關貴公司函為警察機關於處理交通事故後，依據證據資料研判肇因舉發違規，是否抵觸道路交通管理處罰條例第 7 條之 2 規定乙案

交通部 102 年 3 月 28 日交路字第 1020006174 號函

一、查依道路交通管理處罰條例第 7 條規定，道路交通之稽查，違規紀錄，由交通勤務警察

## 第一章 總則

執行之，違反道路交通管理事件統一裁罰基準及處理細則第 6 條第 2 項規定，警察機關就其主管業務，查獲違反道路交通管理之行為者，應本於職權舉發或處理之；復按條例第 7 條之 1 規定，對於違反條例之行為者，民眾得敘明違規事實或檢具違規證據資料向警察機關檢舉，警察機關查證屬實者應即舉發，另條例第 90 條但書亦有明文汽車肇事致人受傷或死亡案件，因肇事責任不明送鑑定，警察機關於鑑定終結後據以查明違反條例之行為予以舉發之時效期間規定，爰依上開條文規定，應非貴公司所稱警察機關對於違反條例之行為，僅能以當場攔檢舉發或依條例第 7 條之 2 逕行舉發等 2 種舉發方式，合先敘明。

- 二、另有關貴公司所提條例第 7 條之 2 規定之逕行舉發乙節，經查依該條規定係對該條第 1 項所列舉於當場不能或不宜攔截製單舉發之所列條款者，於記明車輛牌照號碼、車型等可資辨明之資料後，以「汽車所有人」為被通知人製單舉發，與貴公司所提於處理交通事故後，依據證據資料研判分析查明後，對實際駕駛人製單舉發之情形，係屬有間。

第 7 條之 3 大眾捷運系統車輛駕駛人之行為，有前條第 1 項所列得逕行舉發之情形者，應記明其車輛違規地點、時間、行駛方向等可資辨明之資料，以其營運機構為被通知人製單舉發。

**第 8 條 違反本條例之行為，由下列機關處罰之：**

- 一、第 12 條至第 68 條及第 92 條第 7 項、第 8 項由公路主管機關處罰。
- 二、第 69 條至第 84 條由警察機關處罰。

前項處罰於裁決前，應給予違規行為人陳述之機會。

第 1 項第 1 款之處罰，公路主管機關應設置交通裁決單位辦理；其組織規程由交通部、直轄市政府定之。

**▲交通部 73 年 2 月 10 日交路字第 02110 號函（摘要）**

- 一、查現行道路交通管理處罰條例所稱「交通事件裁決機構」係公路主管機關與警察機關聯合設立之機構，授權以裁決所名義對外行文，至未設裁決所者：依公路法之規定，公路主管機關在省為交通處，直轄市為建設局，惟省交通處既將公路監理職權授權所屬公路局，依行政授權法理，自可由公路局名義行文，而直轄市建設局依同一授權法理，亦可以監理處對外行文。警察機關所為裁處自可由警察機關對外行文。
- 二、另處理違反「公路法」案件，應參酌公路法第 3 條及第 37 條、第 61 條第 1 項、第 78 條等條文之規定，由各該公路主管機關辦理。

**▲車輛所有人之戶籍或住址遷移而車籍未辦理變更登記之逕行舉發案件，仍宜由車籍地管轄單位裁處**

交通部 74 年 11 月 8 日交路(74)字第 24789 號函

- 一、逕行舉發案件（屬於公路監理機關管轄部分）當由原查獲單位依現行作業方式查明車主姓名、住址舉發後移送車籍地管轄公路監理機關（或裁決所）裁決，並將通知單郵寄車主通知到案，同時請其告知違規人姓名、住址，否則處罰車輛所有人。如車輛所有人之戶籍或住址遷移未辦理變更登記而無法送達通知者，可將未送達之資料併案移送，不宜由車輛所有人現址之公路監理機關（或裁決所）處理。
- 二、車輛所有人地址變更不向公路監理機關辦理變更登記，係違反道路交通安全規則第 23 條規定，應依道路交通管理處罰條例第 16 條第 1 項規定處罰，其目的在確保公路監理機關對車輛動態之掌握，以保障車輛所有人權益。如車輛所有人現址遷移未向監理機關申辦變更，致違規案件無法寄交本人則主管機關於違規人逾期仍未到案者，仍可引用處罰條例第 65 條之規定處罰，故本案仍宜由車籍地管轄單位裁處。
- 三、至於警察機關管轄部分之逕行舉發案件，應比照辦理。

**▲交通部路政司 77 年 11 月 15 日路臺監(77)字第 13025 號函**

按道路交通管理之稽查取締，係由交通勤務警察或依法令執行交通稽查任務人員執行之，故稽查取締拼裝機車係警察機關職權。至於違規拼裝車輛之處罰，依道路交通管理處罰條例第 8 條第 1 項第 1 款及第 12 條第 1 項第 2 款之規定，由公路主管機關處罰，即警方取締後，應移送當地公路主管機關（或公路主管機關轄屬之公路監理機關）處罰。

**▲有關警方取締交通違規引用法條若與裁決機關未盡一致時，應如何處理**

交通部路政司 79 年 8 月 7 日路監字第 13248 號函

舉發警方雖認定違規事實填掣舉發單，惟該單係供裁罰之參考，警方如引用法條有誤，仍應以裁罰機關之裁定為準。

**▲取締遊覽車違規營業事宜會議決議事項**

交通部 80 年 1 月 31 日交路(80)字第 001938 號函

查有關取締權責，依照行政院 77 年 7 月 8 日臺交(77)字第 19409 號函示：「遊覽車違規

營業取締工作，屬公路主管機關依法辦理事項，請本於職權協調內政部警政署就執行取締方式、違規取締、警方支援等細節問題稽查辦理」。

**▲監警稽查人員於執行交通違規取締勤務時，警察人員應如何作為**

內政部警政署 83 年 7 月 8 日警署交字第 44139 號函(參閱第 7 條)

**▲交通部 87 年 7 月 3 日交路字第 031255 號函(摘要)**

一、有關舉發汽車所有人、駕駛人違反道路交通管理事件，當場暫代保管其車輛牌照之規定，於「道路交通管理事件統一裁罰標準及處理細則」第 15 條第 1 項第 1 款已有明文規定，並無因駕駛疏忽未隨車攜帶行、駕照而扣留車牌之規定；另有關扣件之移送規定，依上開處理細則第 29 條規定：舉發違反道路交通管理事件後，舉發單位應於舉發當日或翌日午前，將該舉發違反道路交通管理事件有關文書或電腦資料連同有暫代保管物件者之物件送由該管機關，於舉發之日起 4 日內移送管轄機關。但管轄機關在同一直轄市、縣(市)者，以 2 日為限。因此應無延宕時間之虞，惟本部當轉請內政部警政署督飭所屬警察機關加速案件移送，俾維民眾權益。

二、建議車輛遭員警扣留車牌期間建請於罰單開製 7 日內准予以紅單代替車牌繼續行駛乙節，依法無據，礙難同意。

**▲法務部 88 年 6 月 25 日法律字第 023485 號函(摘要)**

關於行政程序法第 68 條及第 71 條規定疑義乙案，分別析述如下：

一、依行政程序法第 68 條第 3 項、第 5 項規定：「由郵政機關送達者，以一般郵遞方式為之。但文書內容對人民權利義務有重大影響者，應為掛號。」、「前項郵政機關之送達準用依民事訴訟法施行法第 3 條訂定之郵政機關送達訴訟文書實施辦法。」觀之，行政機關文書之送達究係以一般郵遞方式或準用依民事訴訟法施行法第 3 條訂定之郵政機關送達訴訟文書實施辦法規定為之，係行政機關職權審認事項，惟如行政機關認應準用依民事訴訟法施行法第 3 條訂定之郵政機關送達訴訟文書實施辦法為送達者，自應如訴訟文書之送達附有送達證書(行政程序法第 76 條)。

二、行政程序法第 71 條規定：「行政程序之代理人受送達之權限未受限制者，送達應向該代理人為之。但行政機關認為必要時，得送達於當事人本人。」送達究向代理人或本人為之，係行政機關之權限，由行政機關於送達文書上註明應受送達之人。郵政機關分別依一般郵件或附有送達證書時依郵政機關送達訴訟文書實施辦法規定送達即可，無考量究應向代理人或本人送達之權限。

**▲關於函詢違反道路交通管理事件相關文書得以公示送達方式之疑義乙案**

法務部 88 年 12 月 8 日法規(88)字第 045828 號函

一、刑事訴訟法第 59 條第 1 款「住所、居所、事務所及所在地不明」得為公示送達之規定，依刑事訴訟法第 62 條準用民事訴訟法第 137 條第 1 項規定，送達之住居所、事務所、或營業所不獲會晤應受送達人者，得將文書付與有辨別事理能力之同居人，同法第 139 條第 1 項規定應受送達人拒絕收領而無法律上理由者，應將文書置於送達處所，以為送達。如送達人不為此項留置送達而將文書退回者，自與住居所不明之情形有別，不合公示送達條件。(最高法院 80 年臺上字第 2447 號判決參照)

二、來函說明二，指陳「有關違反道路交通管理事件相關文書以掛號郵寄，如遭郵局勾記『處所不明』、『查無此人』、『新址不明』或『查無此號』退回者，經再查證戶籍地址無誤，或依戶籍地址再為掛號郵寄仍受退件時，似已符合刑事訴訟法第 59 條第 2 款『掛號郵寄而不能達到』者，依同條規定應得為公示送達。又因郵寄住址係依據駕、行照上

## 第一章 總則

所載之個人戶籍地或公司行號所在地，如事後當事人戶籍地或公司行號所在地有所變更，而未向公路監理機關辦理變更，致其違規通知單無法送達，雖經處理機關詳查後，其應送達處所仍不明時，似又符合刑事訴訟法第 59 條第 1 款『住、居所、事務所及所在地不明，亦應得公示送達』等情事，據以認定準用刑事訴訟法得為公示送達」乙節，固非無據。惟其中所謂「雖經處理機關詳查後，其應送達處所仍不明」，程序上，處理機關起碼應向戶政機關詳查該當事人戶籍地址，或函請該管公司、行號登記機關查明該公司、行號所在地或異動情形等方式為之仍無法查明，且無前述未為留置送達之情形，始謂相當。

三、次按刑事訴訟法第 60 條第 1 項已明定公示送達方法，自無再準用民事訴訟法第 151 條第 2 項規定必要。又處理機關依刑事訴訟法第 60 條第 1 項規定，除將應送達之文書或其節本張貼於該機關牌示處外，並應以其繕本登載報紙，或以其他適當方法通知或公告，所稱之「適當方法」，並無一定限制，只要與登載報紙有類似效用之方法即可，如張貼公告等（褚劍鴻著刑事訴訟法論第 65 頁參照），刊登政府公報，應亦屬之。又登載報紙、刊登政府公報或公告為公示送達等方式，得擇一行之，如係登載報紙，依現行法令固無全國性或地方性版面之限制，但處理機關仍應依公示送達之本質，選擇應送達人可能閱覽之報紙版面刊載為宜。

### ▲有關各區監理所印製「違反道路交通管理事件」通知單及裁決書，其機關全銜以實際為處分之監理所、站名義印製乙案

交通部 89 年 2 月 11 日交路(89)字第 018189 號函

查本案既經貴局說明有關「違反道路交通管理事件」通知單及裁決書之機關全銜以實際為處分之監理所、站名義印製，就法規面而言，並無適法疑義，另就實務面而言，亦無地方法院或其他單位質疑其適法性及妥適性，故本案貴局處理意見，本部同意備查，請以「交通部公路局……監理所（站）」名義印製。

### ▲貴局函為有代保管物件之違反道路交通管理事件，裁決機關於裁罰時應檢查其所有案件併予處理執行疑義乙案

交通部 89 年 2 月 17 日交路(89)字第 001794 號函

一、查裁決單位於執行裁罰作業時，若經查證民眾反映其違反道路交通管理事件遭不當代保管牌、行照、駕照等情形屬實，自應本於職權將該等物件退還民眾並另行通知原舉發機關，以維民眾權益。本案既無代保管物件，自無違反道路交通管理事件統一裁罰標準及處理細則第 39 條之適用。

二、復查吊扣牌、行照、駕照處分期滿之物件與代保管物件之涵義不同，不宜爰引前開細則第 39 條規定處理。

### ▲關於內政部警政署函為二以上違反道路交通管理行為，因處罰對象不同，應分別填製通知單，外勤員警一致認為有實務作業困難，建議修正相關規定乙案

交通部 89 年 2 月 29 日交路(89)字第 002138-1 號函

一、查違反道路交通管理事件統一裁罰標準及處理細則第 13 條規定「二以上違反道路交通管理行為，應於通知單之『違規事實』欄分別填記。但處罰機關不同或應處罰對象不同時，均應分別填製通知單。」，故員警將同一受處分人且應屬同一管轄單位裁罰之二以上違規行為，填記於同一舉發通知單之執法方式與上開規定並無不合，各裁決機關應即處理，不宜退回原舉發單位。

二、至於，處罰機關接獲舉發機關未依規定而以單一通知單舉發單一受處分人屬不同裁罰單

位管轄之二以上違規行為，或以單一通知單舉發二以上受處分人違規行為時，除認有更正或補正之必要，得依前揭細則第 34 條規定辦理外，對得以越區辦理或違規人如已到案接受裁處之案件，應迅予處理。

▲有關行政程序法第 3 條所謂「法律」疑義

行政院 89 年 3 月 9 日臺法(89)字第 06991 號函

所報有關行政程序法第 3 條第 1 項規定：「行政機關為行政行為時，除法律另有規定外，應依本法規定為之。」，其所謂「法律」是否包括基於法律授權而訂定之命令疑義一案，同意依貴部所擬乙說(即多數說)認行政程序法第 3 條第 1 項之「法律」包括經法律授權而其授權內容具體明確之法規命令之意見辦理。

▲關於貴局為違反道路交通管理事件通知單，經郵局投遞無法送達之案件，函請本部協調警政單位於完成送達程序後，再行移送裁決單位辦理，以免造成未結案件之累積乙案

交通部 89 年 6 月 21 日交路(89)字第 006198 號函

查本案有關舉發違反道路交通管理事件通知單之送達權責及通知單單退之處理原則，於本部 88 年 8 月 12 日交路 88 字第 007138 號函之研商「違規裁罰制度各項改進措施第 11 次檢討會議」會議結論(二)、(三)、(四)已有明確規定；請貴局轉知所屬各裁決單位速依前開會議結論辦理。

▲關於函詢執行裁罰作業時適用行政程序法之疑義乙案

法務部 89 年 11 月 24 日法律(89)字第 000510 號函

本部「行政程序法諮詢小組」第 15 次會議(89 年 11 月 8 日)討論，業已獲致具體結論如下：

- 一、對於違反大眾捷運法之行為人現場裁罰並當面交付該書面行政處分者，可解為屬於行政程序法第 72 條第 1 項但書所稱之「會晤」，倘該書面處分經收受者，即屬合法送達。
- 二、行政程序法第 72 條第 1 項但書所稱之「會晤處所」，非屬同法第 73 條第 3 項規定之「應送達處所」，故倘違規之行為人當場拒絕收受處分書者，裁罰機關尚不得適用行政程序法第 72 條第 3 項有關「留置送達」之規定而將處分書留置於違規地點最近之旅客詢問處。
- 三、裁罰標準表固已登載於政府公報發布之，惟行政機關依裁罰標準表為處分時，尚未構成行政程序法第 97 條第 2 款「處分相對人或利害關係人無待處分機關之說明已知悉或可知悉作成處分之理由者」之情形，故於個案上就具體行為為書面處分時，處分機關仍應記明處分之理由，俾處分相對人不服時，得就該個案提起行政救濟。此項理由，不以裁量之理由為限，尚包括證據取捨之心證理由及其他依法應具備之理由。另關於「裁罰標準表」此一用語，建議使用「裁罰基準表」之文字，始符行政程序法第 159 條第 2 項第 2 款之文字用語。
- 四、依行政程序法第 103 條第 5 款規定，行政處分所根據之事實，客觀上明白足以確認者，行政機關得不給予陳述意見之機會。行政處分是否符合上開規定，而得不給予陳述意見之機會，不以行為人之違規事實經裁罰機關當場查獲者即屬之，仍須視具體事實個別判斷之。

▲函知自 90 年 1 月 1 日起郵務送達「行政文書」及「行政訴訟文書」等事宜及應行注意事項，請督導並轉知所屬遵照辦理

交通部郵政總局 89 年 12 月 20 日業通字第 6869 號函(摘要)

查行政程序法自民國 90 年 1 月 1 日起施行，依該法第 68 條第 1 項規定，送達由行政機

## 第一章 總則

關自行或交由郵政機關送達。故現行各行政機關原以掛號交寄予案關相對人之文書郵件，屆時將改依該法所訂程序以行政文書方式交郵政機關辦理郵務送達。各行政機關交郵政機關送達之行政文書，均應以附回執掛號方式交寄，且該回執係依法務部統一訂定之「送達證書」（格式如附件 1）替代郵政回執貼於信封背面，以別於一般掛號函件。因此各機關交寄掛號函件如未貼該項送達證書者，仍按一般掛號函件處理。

### ▲函報本局辦理各行政機關行政文書郵務送達作業規定事項

交通部郵政總局 90 年 2 月 13 日業通字第 88550005-010 號函

一、依據鈞部 90 年 1 月 30 日交路 90 字第 000962 號函辦理。

二、查行政程序法自本（90）年 1 月 1 日起實施，本局為配合該法辦理各行政機關行政文書郵務送達作業，除於 89 年 11、12 月於北、中、南三區局訓練中心，辦理「行政文書郵務送達實務講習」，以加強相關法令之宣導外，並訂定相關送達實務處理作業（含一般送達、補充送達、留置送達及寄存送達等）及流程等規定，於 89 年 12 月中旬通函各局遵照辦理，檢奉相關通函規定如附件請鈞參。

三、相關行政文書郵務送達作業，實施迄今僅月餘，因屬新制且較繁雜之送達作業手續，除部分郵局偶有疏失外，大致而言，初期辦理情形尚稱順利，未見較具爭議性或法令難以落實之實務困難事項；嗣後行政機關付郵送達之行政文書或日漸增多，如遇法令規定辦理送達事項於實務上有窒礙難行情事時，將另行函報。

四、至函示檢討修訂「郵政機關送達訴訟文書實施辦法」乙節，經審慎研議後擬免辦理。謹將理由敘明如后：

（一）查行政程序法未就郵務送達事項另訂相關子法，故於第 68 條第 5 項規定，郵政機關之送達準用依民事訴訟法施行法第 3 條訂定之「郵政機關送達訴訟文書實施辦法」。查該準用之「郵政機關送達訴訟文書實施辦法」，主要係規範本局辦理郵務送達「訴訟文書」手續之規定，多年來，本局依該「辦法」規定事項辦理送達「訴訟文書」事宜，尚稱允當，並無窒礙難行之處。為期順利並妥順賡續辦理既有已正常順暢之訴訟文書郵務送達事項，現行之「郵政機關送達訴訟文書實施辦法」相關規定宜予維持。

（二）對於若干有關郵務送達行政文書適用法令疑義事項，本局業已函請法務部釋示應優先適用行政程序法，依「法律優先於命令」之法律原則及主管機關之函示在案，相關行政文書送達事項，本局將依行政程序法辦理，當不致再生爰引法令爭議情形，因此，本（90）年起各機關交寄行政文書（含違反道路交通管理相關文書）郵務送達之實務作業手續及流程雖有增加，但執行上尚無疑義。

五、綜合右項說明，為免增加送達「訴訟文書」之作業手續及困擾，及加重投遞人員之負擔，現行之「郵政機關送達訴訟文書實施辦法」相關規定宜予維持，擬免檢討修訂。

### ▲有關貴署建議將現行交通執法儀器誤差值，納入「違反道路交通管理事件統一裁罰標準及處理細則」中規定乙案

交通部 90 年 6 月 5 日交路 90 字第 039396 號函

一、查各類交通違規之處罰及執法取締標準於道路交通管理處罰條例及道路交通安全規則等均已具有明文規範，故本案貴署關切事項尚難謂有違行政程序法且有適法疑義，而其應係員警使用之執法儀器究如何用以認定其逾越取締標準，此涉各警察機關採購使用之交通執法儀器精準度事宜，及員警取締相關交通違規實務執行認定之作業規定，並無涉法令釋疑，故本案究應如何規範為宜，仍請貴署自行核處；惟算計執法使用之各種量測儀器



之容許誤差值及考量現行已實施多年之規定後，方篩選作為依法舉發處罰對象之作法，應尚稱合理，本部亦表同意。

二、至於，篩選後舉發之違規者，其逾越法規標準之核算，本部認為宜依量測違規數值扣除各該執法器材容許誤差值（而非貴署所指之寬容值），經與法規標準扣減後，所得之值即為實際違規值（例如：以固定地磅舉發核定總重量為 35 公噸之半聯結車，如其量測違規數值為 42 公噸，則其實際超載違規值為 6.9 公噸， $6.9=42-0.1$ （警政署提供之公差值） $-35$ ），再據依違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則規定予以分級處罰，俾較符合法理與度量衡相關量測之規定。

三、另為使全國員警執法具一致性及公平性，相關交通違規取締之實務作業規定，如「警察機關取締砂石車注意事項」等，請貴署儘速訂定實施。

（編者註：測量儀器誤差規定於「呼氣酒精測試器及分析儀檢定檢查技術規範：量測結果  $R(\text{mg/L})$ ， $R < 0.250$ ：檢定公差： $\pm 0.020 \text{ mg/L}$ ；量測結果  $0.250 \leq R < 2.000$ ，檢定公差 $\pm 5\%$ ）、「雷達測速儀檢定檢查技術規範：速率偵測之準確度：不大於  $1\text{km/h}$ ；或不大於  $2\text{km/h}$ （當速率在  $150\text{km/h}$  以上時）」，「衡器檢定檢查技術規範：地秤之公差為負載秤量之  $1/1000$ 」）

#### ▲法務部行政程序法諮詢小組第 23 次（90 年 9 月 5 日會議紀錄）

法務部 90 年 9 月 21 日法律(90)字第 000584 號書函

一、行政程序法（以下簡稱本法）第 69 條第 2 項規定：「對於機關、法人或非法人之團體為送達者，應向其代表人或管理人為之。」如於應送達處所不獲會晤應受送達人時，得否將文書交付與該代表人或管理人之同居人（本法第 73 條第 1 項之補充送達）？

二、依本法第 69 條第 2 項規定：「對於機關、法人或非法人之團體為送達者，應向其代表人或管理人為之。」觀之，此際應受送達人係該機關、法人或非法人之團體之代表人或管理人，而非機關、法人或非法人團體本身，故倘於應送達處所不獲會晤應受送達人時，依同法第 73 條第 1 項規定，自得將文書交付與該代表人或管理人之同居人。

#### ▲有關貴公司販售之相關電動休閒車、代步車等於廣告宣傳單上註明免牌、免照、免稅及從此告別紅單夢靨乙節

交通部路政司 91 年 3 月 28 日路臺監字第 0910400367 號書函

一、查「電動機器腳踏車之馬達及控制器最大輸出馬力逾 5 馬力（HP）之二輪機器腳踏車屬重型機器腳踏車；馬達及控制器最大輸出馬力在 5 馬力（HP）以下之二輪機器腳踏車屬輕型機器腳踏車。」，為道路交通安全規則第 3 條第 6 款所明文規範，故「電動機器腳踏車」如行駛道路，屬需登檢領照之車輛，貴公司如販售此類產品，民眾使用行駛道路前需依規定辦妥登檢領照。

二、另「經型式審驗合格以人力為主動力為輔之電動輔助自行車，簡稱電動輔助自行車」，雖屬前開規則第 6 條慢車之種類，其行駛道路無須登檢領照，惟需遵守道路交通管理處罰條例第 3 章慢車相關條文規定，且販售前應依電動輔助自行車型式審驗作業要點審驗合格後，始得販售。

三、除「電動機器腳踏車」、「電動輔助自行車」外，其他貴公司販售功能類似運動、休閒之電動滑板、電動休閒車、代步車等產品，非屬現行前開規則相關車輛之類別，屬不可行駛於道路之器材，民眾購買後如行駛於道路，恐有其他道路交通管理處罰條例處罰之適用，且使用者之交通安全不易維護；另如與他種合法領照之車輛發生交通事故，後續衍生之肇事責任、保險理賠、違規罰鍰等，使用者恐均居於較不利之地位，故貴公司廣告

宣傳單上註明免牌、免照、免稅及從此告別紅單夢靨乙節，與現實不符，應請修正。

四、另依據消費者保護法第 4 條規定：「企業經營者對於其提供之商品或服務，應重視消費者之健康與安全，並向消費者說明商品或服務之使用方法，維護交易之公平，提供消費者充分與正確之資訊，及實施其他必要之消費者保護措施。」；同法第 7 條規定：「從事設計、生產、製造商品或提供服務之企業經營者應確保其提供之商品或服務，無安全或衛生上之危險（第 1 項）。商品或服務具有危害消費者生命、身體、健康、財產之可能者，應於明顯處為警告標示及緊急處理危險之方法（第 2 項）。企業經營者違反前 2 項規定，致生損害於消費者或第 3 人時，應負連帶賠償責任（第 3 項）。」；同法第 8 條規定：「從事經銷之企業經營者，就商品或服務所生之損害，與設計、生產、製造商品或提供服務之企業經營者連帶負賠償責任。」；另公平交易法第 21 條規定：「事業不得在商品或其廣告上，或以其他使公眾得知之方法，對於商品之價格、數量、品質、內容、製造方法、製造日期、有效期限、使用方法、用途、原產地、製造者、製造地、加工者、加工地等，為虛偽不實或引人錯誤之表示或表徵（第 1 項）。事業對於載有前項虛偽不實或引人錯誤表示之商品，不得販賣、運送、輸出或輸入（第 2 項）。」，同法第 31 條規定：「事業違反本法之規定，致侵害他人權益者，應負損害賠償責任。」，上述消費者保護法、公平交易法等之相關規定，請審慎參酌。

▲**貴局函為有關裁決單位可否於主管業務範圍對於駕、行照違規案件逕為處罰乙案**

交通部 91 年 12 月 3 日交路字第 0910068352 號函

查裁決單位雖非法定獨立機關，惟如基於授權或內部分工，交由裁決單位執行，但處分名義機關仍為公路主管機關時自無不可，故本案請自依行政程序法第 15 條規定辦理。

▲**法務部 93 年 3 月 18 日法律字第 0930002399 號函**

按「法院依財務法規科處罰鍰之裁定確定後，未執行前被罰人死亡者，除法令有特別規定外，自不能向其繼承人執行，……。」司法院院解字第 2911 號解釋有案。準此，如法律有特別規定，自仍得向其繼承人執行。【司法院院解字第 2911 號（34 年 6 月 6 日）法院依財務法規科處罰鍰之裁定確定後，未執行前被罰人死亡者，除法令有特別規定外，自不能向其繼承人執行，又被罰人於提起抗告後，未經抗告法院裁定前既已死亡，即無庸再就該抗告為任何裁定。（編者註：請參考大法官會議釋字第 621 號解釋）】

▲**關於舉發限制行為能力人違反道路交通管理處罰條例案件，是否必須通知其法定代理人乙案**

交通部 93 年 4 月 13 日交路字第 0930028989 號函

一、本案經本部於 93 年 2 月 25 日以交路字第 0930022485 號函（抄件詳附件）請法務部釋示，業獲該部釋復略以：「按行政程序法第 3 條第 1 項規定：『行政機關為行政行為時，除法律另有規定外，應依本法規定為之。』依行政院 89 年 3 月 9 日臺法(89)字第 06991 號函示，其所謂『法律』包括經法律授權而其授權內容具體明確之法規命令。查本件道路交通管理處罰條例第 92 條第 3 項授權訂定道路交通管理事件統一裁罰基準及處理細則第 11 條規定，乃係舉發違反道路交通管理事件通知單之應記載事項及交付處理程序，上開規定是否已針對滿 14 歲而未具備行政程序法第 22 條所定行政程序行為能力之人，另設有關送達之特別規定，因而得以排除行政程序法第 69 條第 1 項規定之適用？請本於立法意旨依職權審酌之。」

二、查「違反道路交通管理事件統一裁罰基準及處理細則」第 11 條第 1 項第 1 款及第 2 款，對於駕駛人或行為人未滿 14 歲而有本條例規定之情形者，已規定舉發機關應將違規通知單另行送達其法定代理人或監護人，而對於其他當場舉發者（包含滿 14 歲而未具備

行政程序法第 22 條所定行政程序行為能力之人)，如其為受處分人時，則均規定應將該通知單填記後交付該行為人簽名或蓋章收受之。故參考法務部前述函釋，本部認為前述處理細則第 11 條對於違規通知單所定之交付處理程序，應有行政程序法第 3 條第 1 項之適用，而得排除行政程序法第 69 條第 1 項規定之適用，即舉發滿 14 歲而未具備行政程序法第 22 條所定行政程序行為能力之人違反道路交通管理處罰條例案件，經依前述處理細則第 11 條規定當場交付該行為人簽名或蓋章收受後，應無須再通知其法定代理人或監護人。

三、另滿 14 歲而未具備行政程序法第 22 條所定行政程序行為能力之人，為使其法定代理人或監護人能及時就其違規行為予以約束，是否有必要於前述處理細則另訂定相關送達之特別規定乙節，請正、副本各機關通盤檢討研議，如有修法必要，併請研提具體修法草案報部憑辦。

**▲關於現行公路監理機關、裁決機關依法令蒐集之民眾個人駕籍、車籍及交通違規資料利用範圍是否符合「電腦處理個人資料保護法」相關規定乙案**

交通部 93 年 6 月 1 日交路字第 0930034993 號函

一、依據法務部 93 年 5 月 12 日法律字第 0930019689 號函辦理，影附原函請參考。

二、本案經本部於 93 年 5 月 4 日以交路字第 0930004614 號函（副本諒達）研提法理見解請法務部釋示，業獲該部以前述號函釋復略以：「就公路監理中央資訊中心提供民眾查詢其欠費或罰鍰資料乙節，係屬本法第 4 條、第 12 條規定，固無疑義。惟另據來函說明二（二）有關公路監理機關與相關金融機構以契約方式合作，由金融機構提供民眾查詢繳納公路監理資費乙節，如係渠等保有之個人資料提供金融機構利用，則屬特定目的外之利用，而該利用是否符合上開本法第 8 條但書各款所列情形之一，係屬事實認定問題」，請參考。

三、本案貴局（公司）如有將保有之個人資料提供金融機構利用，依法務部前述釋示係屬特定目的外之利用，而該利用是否符合前述保護法第 8 條但書各款所列情形之一，請貴局（公司）依事實審慎認定處理，並請一併注意同法第 6 條之規定。

**▲有關貴商行函詢道路交通管理處罰條例所稱「警察機關」究指為何一案**

內政部警政署 94 年 11 月 28 日警署交字第 0940152729 號函

一、有關「機關」之定義，依據行政院第一組 74 年 11 月 7 日臺組一（74）字第 081 號書函說明：係以具有「獨立編制」、「獨立預算」、「依法設置」及「對外行文」等 4 項為認定標準。另中央政府機關組織基準法草案第 3 條規定：機關之定義，就法定事務，有決定並表示國家意思於外部，而依組織法律或命令設立，行使公權力之組織。行政程序法第 2 條第 2 項規定：行政機關指代表國家、地方自治團體或其他行政主體表示意思，從事公共事務，具有單獨法定地位之組織。爰依上開說明，符合「警察機關」要件者，目前計有警政署暨所屬各警察機關，以及北高二市政府警察局、臺灣省各縣市警察局及福建省金門縣、連江縣警察局等。

二、至於警察分局（或金門縣、連江縣警察所）雖未訂定組織規程及單獨編列表，但實務上違反社會秩序、集會遊行及道路交管理事件（道路交通管理處罰條例第 69 條至第 84 條）之裁處及一般刑案之移送，均由其為之，故仍得以「機關」認定之。

**▲關於行政罰法第 27 條所定裁處權時效與行政程序法第 131 條所定公法上請求權消滅時效之適用問題乙案**

法務部 95 年 5 月 24 日法律字第 0950017735 號函

## 第一章 總則

按公法上請求權，係指公法上權利義務主體相互間，基於公法，一方得請求他方為特定給付之權利，包括人民對行政機關之公法上請求權及行政機關對人民之公法上請求權二種情形(本部 91 年 6 月 18 日法律字第 0910023029 號函參照)。行政程序法第 131 條第 1 項規定：「公法上之請求權，除法律有特別規定外，因 5 年間不行使而消滅。」係有關公法上請求權消滅時效之規定，即公法上請求權已發生且可得行使之公法上請求權，因經過法定期間而不行使，致使該請求權消滅之規定。而行政罰法第 27 條第 1 項規定「行政罰之裁處權，因 3 年期間之經過而消滅。」乃裁處權時效之規定。按裁處權係國家實施之權力，係屬形成權，而非公法上請求權，裁處權時效並非公法上請求權消滅時效，故行政程序法第 131 條之消滅時效規定與行政罰法第 27 條裁處權時效規定係屬二事。行政罰法實施前之違規行為之裁處，自不適用行政程序法第 131 條第 1 項規定。至行政裁處確定後，係屬行政執行期間之問題，自當適用行政執行法有關執行期間之規定，亦與公法上之請求權消滅時效問題無涉(本部 90 年 3 月 22 日法令 90 字第 008617 號令參照)。

### ▲有關公法上金錢給付請求權時效起算點、行政罰法裁處權時效及行政執行法時效之疑義

法務部 95 年 7 月 18 日法律字第 0950016915 號函

按公法上請求權，係指公法上權利義務主體相互間，基於公法，一方得請求他方為特定給付之權利，包括人民對行政機關之公法上請求權及行政機關對人民之公法上請求權二種情形(本部 91 年 6 月 18 日法律字第 0910023029 號函參照)。行政程序法第 131 條第 1 項規定：「公法上之請求權，除法律有特別規定外，因 5 年間不行使而消滅。」本條係有關公法上請求權之消滅時效規定，即「已發生」且得行使之公法上請求權，因經過法定期間不行使致使該請求權消滅。而行政罰法第 27 條第 1 項規定：「行政罰法之裁處權，因 3 年期間之經過而消滅」乃裁處權時效之規定。所謂裁處權係國家對違反行政法義務者得課處行政罰之權力，屬形成權，非公法上請求權，故行政罰法第 27 條第 1 項之裁罰權時效與行政程序法第 131 條之公法上請求權時效係屬二事。至執行期間，依行政執行法第 7 條規定，係自處分確定之日起算 5 年，於 5 年之執行期間內已開始執行，尚未執行完畢者，仍得繼續執行。又於前述裁處權時效內依法裁處，且經合法送達並確定者，即屬起算執行期間之問題，尚非公法上請求權時效之問題。換言之，於此情形並無行政程序法第 131 條規定之適用(本部 90 年 3 月 22 日法令 90 字第 008617 號令參照)。

次按行政處分係以合法送達為生效要件，如未合法送達，自不生效力，亦無從起算執行期間，如裁處機關因未合法送達，而逾越裁處權期間，自不得再行裁罰。惟依行政罰法第 45 條第 2 項規定，該法施行(95 年 2 月 5 日)前違反行政法上義務之行為應受處罰而未經裁處者，自 95 年 2 月 5 日起算 3 年之裁處權時效，併此敘明。

### ▲行政罰法裁處權時效規定之類推適用及不當得利疑義

法務部 95 年 7 月 18 日法律字第 0950170325 號函

按行政罰法(以上簡稱本法)第 27 條第 1 項規定：「行政罰之裁處權，因 3 年期間之經過而消滅。」第 45 條第 1 項規定：「本法施行前違反行政法上義務之行為應受處罰而未經裁處，於本法施行後裁處者，除第 15 條、第 16 條、第 18 條第 2 項、第 20 條及第 22 條規定外，均適用之。」本件來函所舉案例情形，違反行政法上義務行為係發生於行政罰法施行前，且行政機關已為裁處確定，與上開第 45 條 1 項規定要件不合，自無本法第 27 條規定之適用，合先敘明。至於行政爭訟之個案判決，如法官基於法安定性原則及依交通部所定「交通事件統一裁罰基準及處理細則」第 40 條規定，予以撤銷原處分時，則予尊重法院判決。

按不當得利係指無法律上之原因，一方受有利益致他人受有損害。所稱「法律上之原因」

包括行政處分在內，亦即有效的行政處分本身，即屬財產變動之法律上原因，行政處分縱屬違法，除非達於無效之程度，原則上其效力繼續存在（行政程序法第 111 條、第 110 條第 3 項第 4 項參照）。但如行政處分經撤銷、廢止、解除條件成就或其他事由失效者，自其失效之時起，以該行政處分為依據之財產變動，始構成無法律上之原因。是以，因違反行政法上義務行為而裁罰之行政處分，如經撤銷後則有行政程序法第 127 條規定之適用。

▲有關道路交通管理處罰條例第 56 條規定行政文書之送達疑義

法務部 95 年 8 月 10 日法律決字第 0950029970 號函

貴府所詢有關依道路交通管理處罰條例第 56 條規定作成之行政文書如應向公司（即私人）送達，應如何處理乙節，按行政程序法第 69 條第 2 項規定：「對於機關、法人或非法人之團體為送達者，應向其代表人或管理人為之。」，同法第 72 條第 2 項規定：「對於機關、法人、非法人之團體之代表人或管理人為送達者，應向其機關所在地、事務所或營業所行之。但必要時亦得於會晤之處所或其住居所行之。」，本件有關行政文書之送達，請依上開規定並參酌行政程序法第 67 條以下有關送達之相關規定辦理。

▲交通部 99 年 4 月 19 日交路字第 0990026139 號函（摘要）

嘉義市政府函為辦理未依規定繳交停車費之書面通知行政文書送達疑義乙案，針對貴府所提旨揭事項，依本部 99 年 3 月 5 日交路字第 0990022460 號函示原則辦理，並無疑義；至於所詢另依戶籍地址仍無法送達者，是否應再以公示送達方式處理乙節，查行政程序法第 78 條業已明文規定，如應為送達之處所不明者，係得准為公示送達，以完成法定送達作業。

▲交通部 99 年 5 月 13 日交路字第 0990030692 號函（摘要）

有關公路總局所詢少年因涉「少年事件處理法」受交付保護管束，同時構成道路交通管理處罰條例第 35 條之處罰要件，是否有行政罰法第 26 條一行為不二罰及刑事優先之適用乙節，經轉據法務部 99 年 4 月 19 日法律字第 0999013262 號函釋略以：「所詢少年之一行為同時觸犯刑事法律及違反行政法上義務規定，於刑事部分因涉少年事件處理法而受保護管束處分之情形，因非行政罰法第 26 條第 2 項之類型，自應適用同條第 1 項規定，以不得併為裁處行政罰為原則。」

至於依「少年保護事件審理細則」受保護處分之裁定僅以宣示筆錄代之，是否已達成裁定確定之效力乙節，據司法院 99 年 4 月 15 日秘台廳少家一字第 0990006952 號函釋略以：「代替裁定之筆錄正本或節本之送達，與裁定正本之送達有同一效力。故抗告權人如未依法提起抗告，或抗告經駁回，裁定即屬確定。」

第一章 總則

**第 8 條之 1** 大眾捷運系統車輛行駛共用通行道路，其駕駛人違反第 2 章汽車行駛規定條文者，依各該條規定處罰。

**第 9 條** 本條例所定罰鍰之處罰，受處罰人接獲違反道路管理事件通知單後，於 30 日內得不經裁決，逕依第 92 條第 4 項之罰鍰基準規定，向指定之處所繳納結案；不服舉發事實者，應於 30 日內，向處罰機關陳述意見；其不依通知所定期限前往指定處所聽候裁決，且未依規定期限繳納罰鍰結案或向處罰機關陳述意見者，處罰機關得逕行裁決之。

本條例之罰鍰，應提撥一定比例專款專用於改善道路交通；其分配、提撥比例及運用等事項之辦法，由交通部會同內政部、財政部定之。

▲研議拼裝車輛違規人於應到案期限內繳納罰鍰者，其沒入車輛之執行，應否開具裁決書  
交通部 76 年 11 月 5 日交路(76)字第 027010 號函

- 一、關於查獲拼裝車輛、裝置高音喇叭或其他發出噪音者，依道路交通管理處罰條例第 12 條第 2 項及第 16 條第 2 項之規定，除須處罰鍰外，其拼裝車輛、噪音物並應沒入之。依立法之旨意，其沒入之拼裝車輛或噪音物，應當場執行之，並於舉發違反道路管理事件通知單之保管物件欄內，填註所沒入之拼裝車輛或噪音器物。前述之違規事件，因有扣件，非屬單純之繳納違規罰鍰案件，故不宜依郵局或委託金融機構自動繳納罰鍰規定處理，故監警人員於開單製發違規通知單時，應在通知單左上角勾記「須至應到案處所接受裁處」。蓋如准其至前述處所自動繳納罰鍰，其案件應已結束，其拼裝車輛或噪音物之沒入即告確定，違規人即不得再爭執，惟其沒入物因未經裁決製發憑單，如即予執行沒入，顯有不妥。故告知應到案接受裁處，經違規人意思表示及裁罰程序處理暨給予聲明異議之機會為宜。至於目前已利用郵繳處理前述之案件，監理單位仍應依裁決程序製作裁決書，依其違反條款裁處罰鍰並沒入車輛或器物，不得以其已自動繳納罰鍰即予結案。
- 二、至省公路局函稱「如就有關車輛、噪音器物沒入部分開具裁決書，則依違反道路管理事件統一裁罰標準之規定，應依最高額罰鍰裁罰，對於違規人自動依規定期限內到案者，有失公允」乙節，本部經查係該局對法令之誤解。按道路交通管理處罰條例第 9 條規定：「……但行為人認為舉發之事實與違規情形相符者，得不經裁決，逕依各該條款最低額，自動向指定之處所繳納結案」，其「得不經裁決」係有其適用上彈性，並非一律「應」不經裁決，故在期限內自動到案，接受裁罰，無論係以郵繳方式辦理，或到裁決處所辦理，均可依法定最低額罰鍰裁罰。

▲高速公路以外其他道路之逕行舉發案件得否在通知單上勾註「得採郵繳或向委託金融機構繳納」

交通部 81 年 11 月 26 日交路(81)字第 042836 號函

查汽車於高速公路超速行駛路肩經逕行舉發案件得否採郵繳或向委託金融機構繳納罰鍰乙案，前經本部 81 年 7 月 24 日以交路(81)字第 26822 號函復貴署（並副知省、市公路主管機關）略以：「同意貴署建議得採郵繳或向委託金融機構繳納罰鍰，以資便民並簡化作業」，茲既據貴署前准予高速公路以外其他道路逕行舉發案件之違規人亦得採郵繳或向委託金融機構繳納罰鍰，本部同意，請轉所屬照辦。

▲函復臺端申訴有關繳納交通違規罰鍰，需負擔 15 元手續費等情事

交通部 91 年 1 月 29 日交郵字第 0910018707 號函

- 一、所謂「使用者付費原則」係指除既有辦理管道外，提供另一便利之方式供使用者利用，此一方式不但讓使用者免至現場辦理並可享受立即服務效果，而為提供此一服務向使用

## 第一章 總則

者酌收些許費用實屬必要，諸如各項電話語音轉帳、網路訂票、信用卡轉帳……等服務，即是依此項原則辦理而設立。目前繳交交通違規罰鍰除到案聽候裁決單位裁罰外，亦可至金融單位或以語音自動轉帳繳納。以往繳納違規罰鍰需數个工作日方可銷案，且造成民眾至監理機關洽公之不便，開辦「郵撥即時連線繳納銷號系統」後，民眾繳納違規罰鍰可享受及時銷案及免至裁決單位奔波之苦。基於使用者付費原則，故於受理時仍以酌收手續費為宜。

二、郵政為國營事業，依「國營事業管理法」第4條規定，國營事業應依照企業方式經營，以事業養事業，並力求有盈無虧，增加國庫收入。故員工薪資預算並未編列於政府歲出預算中。至於民眾使用郵撥即時連線繳納交通違規罰鍰之手續費，則均掣給郵政劃撥儲金存款收據為憑。

### ▲最高行政法院 91 年判字第 2319 判例【裁判日期：91 年 12 月 19 日】

行政處分之作成，須二個以上機關本於各自職權先後參與者，為多階段行政處分。此際具有行政處分性質者，原則上為最後階段之行政行為，即直接對外發生法律效果部分。人民對多階段行政處分如有不服，固不妨對最後作成行政處分之機關提起訴訟，惟行政法院審查之範圍，則包含各個階段行政行為是否適法。

### ▲貴局函為違反道路交通管理事件統一裁罰基準及處理細則第 58 條第 2 項規定：「依本細則第 48 條第 1 項規定；經繳納罰鍰結案後，逾 20 日不得再提出異議。」執行疑義乙案（摘要）交通部 91 年 12 月 31 日交路字第 0910069551 號函

查違反道路交通管理事件統一裁罰基準及處理細則第 58 條第 2 項規定，係自 90 年 6 月 1 日起施行，故有關本案通案部分之處理，同意貴局彙整各裁罰機關研提之見解，仍應以民眾辦理自動繳納交通違規罰鍰日期為 90 年 6 月 1 日以後且符合前開細則第 58 條第 2 項規定距結案日期 20 日以內者，裁罰機關可依據前開細則規定依民眾提出之異議製發裁決書，另因「聲明異議」之受理機關依據道路交通管理處罰條例第 87 條第 1 項規定，係由管轄地方法院受理。

### ▲關於貴委員於立法院第 5 屆第 4 會期第 13 次交通委員會所提出有關道路交通違規陳述可否以口頭或電話辦理乙案之質詢，本部處理情形詳如附件

交通部 93 年 1 月 27 日交路(1)字第 0930000935 號函

魏委員○○針對「交通違規申訴為何一定要以書面來陳述？請裁決機關受理民眾申訴時，可以用口頭或電話申訴才是便民。」所提質詢，本部辦理情形如下：

一、查「道路交通管理處罰條例」第 9 條第 1 項規定略以「不服舉發事實者，應於 15 日內，向處罰機關陳述意見」，故受通知人當得依上開規定於 15 日內，向處罰機關陳述意見；另查本部公路總局轄屬各監理裁罰機關已設有「陳述室」並設專人以供受通知人辦理陳述，並不以書面為唯一方式，先予敘明。

二、另有關委員建議受通知人得以電話辦理陳述以資便民乙節，本部公路總局已責成轄屬各區監理所(站)自 93 年 2 月 1 日起，對於民眾不服道路交通違規舉發以電話提出陳述，除需由陳述人舉證或提出相關資料、文件者外，對於有明顯舉發錯誤或其他可明確判斷得予免罰之情形者，得逕依電話紀錄處理以利民眾辦理。

### ▲函為違反道路交通管理事件壹次裁決之執行乙案

交通部 95 年 4 月 19 日交路字第 0950004028 號函

查行政罰法業於 95 年 2 月 5 日施行，該法第 5 條並已明定：「行為後法律或自治條例有變更者，適用行政機關最初裁處時之法律或自治條例。但裁處前之法律或自治條例有利於受



處罰者，適用最有利於受處罰者之規定」，故有關 94 年 12 月 28 日總統公布修正道路交通管理處罰條例部分條文，未來經行政院訂定施行日期後，於該施行日期後之違規案件裁決當依上開行政罰法規定原則辦理。

**▲五一勞動節、九三軍人節不適用行政程序法第 48 條第 4 項前段規定(摘要)**

法務部 95 年 7 月 5 日法律字第 0950022148 號函

**▲道路交通管理處罰條例修正前後，有無行政罰法第 5 條從新從輕原則規定之適用疑義乙案**

法務部 96 年 1 月 16 日法律字第 0960700016 號函

- 一、按行政罰法（以下簡稱本法）制定公布施行前，依「實體從舊、程序從新」之行政法適用之一般原則（最高行政法院 90 年度判字第 391 號判決、臺北高等行政法院 90 年度訴字第 474 號判決、臺北高等行政法院 90 年度訴字第 2639 號判決參照），除各行政法規規定有「從新從輕」之明文外，違規行為仍應依行為時之法律處罰。至於個案判決如採「從新從輕」，則依法院判決為準（本部 94 年 8 月 1 日法律決字第 0940028806 號書函參照），合先敘明。
- 二、次按 95 年 2 月 5 日施行之本法第 5 條規定：「行為後法律或自治條例有變更者，適用行政機關最初裁處時之法律或自治條例。但裁處前之法律或自治條例有利於受處罰者，適用最有利於受處罰者之規定。」又同法第 1 條規定：「違反行政法上義務而受罰鍰、沒入或其他種類行政罰之處罰時，適用本法。但其他法律有特別規定者，從其規定。」準此，本法施行後，除道路交通管理處罰條例另為特別規定外，仍有本法第 5 條從新從輕原則之適用。至於本法施行前，違反道路交通管理處罰條例應受處罰而未經裁處，於本法施行後裁處者，依本法第 45 條第 1 項規定，亦有本法第 5 條從新從輕原則之適用。

**▲關於行政罰法裁處權時效及行政執行法執行時效疑義乙案**

法務部 96 年 4 月 30 日法律字第 0960013142 號函

按行政罰法第 27 條第 1 項規定：「行政罰法之裁處權，因 3 年期間之經過而消滅。」所謂裁處權，係國家對違反行政法義務者得課處行政罰之權力，屬形成權之性質，而非公法上之請求權。裁處權時效之行使，依行政罰法第 27 條第 2 項規定，時效期間係自違反行政法上義務之行為終了時起算，故非以裁處書合法送達時起算。至於執行期間，依行政執行法第 7 條規定，係自處分確定之日起算 5 年，於 5 年之執行期間內已開始執行，尚未執行完畢者，仍得繼續執行。又於前述裁處權時效內依法裁處，且經合法送達並確定者，即屬起算執行期間之問題。

次按行政處分係以合法送達為生效要件，如未經合法送達，自不生效力，亦無從起算執行期間，如裁處機關因合法送達，而逾越裁處權期間，自不得再行裁罰。惟依行政罰法第 45 條第 2 項規定，該法施行（95 年 2 月 5 日）前違反行政法上義務之行為應受處罰而未經裁處者，自 95 年 2 月 5 日起算 3 年之裁處權時效（本部 95 年 6 月 8 日法律字第 0950016915 號函參照）。準此，貴府 90 年以前行政裁罰之案件未經合法送達者，自不生其效力，依行政罰法第 45 條第 2 項規定，自 95 年 2 月 5 日起算 3 年之裁處權時效，貴府自應於時效期間內將裁處書重為送達。

**▲有關貴署函詢違反道路管理事件結案認定及其通知單保存期限乙案**

交通部 100 年 6 月 20 日交路字第 1000029800 號函

查第 79 條規定：「處理違反道路管理事件之有關資料、簿冊等應妥為保存，保存屆滿 1 年者，得予銷毀。但未結案或涉及刑事責任之有關文件，仍繼續保存」，本案貴署來函援引本部 97 年 9 月 30 日交路字第 0970045355 號函認為違反道路管理事件之處分確定後，

## 第一章 總則

舉發機關已無權變更，因此舉發違反道路交通管理事件通知單之結案日似可以本部上揭函示「處分確定日期」為認定基準，且舉發相關資料應依處理細則第 79 條規定保存之見解乙節，應屬妥適。

至於處罰機關處理違反道路交通管理事件裁罰作業之結案認定，經本部公路總局彙徵各處罰機關意見，係指各監理（裁罰）機關已執行完畢、終結案件，併請參考。

### ▲有關貴局函為因應道路交通管理處罰條例第 9 條修正施行所擬施行配套事宜乙案

交通部 103 年 3 月 20 日交路字第 1030007836 號函

查按行政罰法第 5 條規定：「行為後法律或自治條例有變更者，適用行政機關最初裁處時之法律或自治條例。但裁處前之法律或自治條例有利於受處罰者，適用最有利於受處罰者之規定」之明文，貴局彙徵各處罰機關意見認本次道路交通管理處罰條例第 9 條新舊條文有關違規人到案向處罰機關陳述意見時間修正為 30 日之規定施行後，於修正施行前舉發之違反道路交通管理事件，其舉發通知單原列應到案日期跨越至修正條文施行後者，應適用新修正條文至 30 日之意見乙節，應屬妥適，並請貴局配合已陳報行政院核定修正條文自本（103）年 3 月 31 日施行之日期，儘速完成相關程式之對應調整。

至於貴局所提現行超商於即時銷案繳納管道外，另所提供手續費較低之批次銷案繳納方式，因無即時連線其相關原於應到案期限以最低罰鍰繳納資訊，均已內印於舉發通知單上之條碼中，致逾原應到案期限後於條例新修正延長期間內無法利用該繳納方式乙節，仍請貴局再尋求可行之處理方式，惟如確無可行措施，則請貴局完善妥適對外宣導說明於超商仍可利用之即時銷案或利用郵局、網際網路等繳納方式，俾避免衍生相關之誤解或質疑。

**第 9 條之 1** 汽車所有人或駕駛人應於向公路監理機關辦理車輛過戶、停駛、復駛、繳交牌照、註銷牌照、換發牌照或駕駛執照前，繳清其所有違反本條例第 2 章、第 3 章尚未結案之罰鍰。

▲關於建議當舖業辦理流當汽、機車過戶時，請監理單位依規定向車主徵稅或課罰，以免無義務之當舖業者遭受額外之損失乙案

交通部 74 年 8 月 15 日交路字第 14583 號函

一、查目前公路監理單位受理流當車輛過戶登記係依據財政部 47 財稅發字第 08621 號函規定「當舖收受押當之車輛，應憑當年納稅收據收當，不得收當未報停之未稅車輛，否則如該項車輛流當出售時，應由收當當舖負責賠繳稅款及罰鍰」及本部 69 年 10 月 3 日路臺監字第 08896 號函規定：「車輛應俟違規處分結案及稅費結清後，始准予辦理過戶」等規定辦理。

二、本案建議由公路監理單位依規定向車主徵稅或課罰與上開規定自有所違背，歎難採納。惟為免當舖業者遭額外之損失，似可於收當汽、機車時，先向送當者查明證件外，再查最近 3 年之繳稅、繳費之單據是否有缺，違規積案亦請送當者先予清理索取證明驗明無誤，或要求先行辦理報停手續後方行收當，否則不予收當。

▲關於汽車駕駛人駕車違規肇事致人受傷暫行保管行車執照之案件，可否依汽車所有人之請求，在案件未處結前，先行發還該車行車執照

交通部 78 年 9 月 1 日交路(78)字第 026484 號函

為防止汽車所有人與駕駛人互相推諉責任，逃避處罰，本案在違規駕駛人未送繳駕駛執照前，仍不宜「先行發還其行車執照」。

▲小客車租賃商業同業公會建議小客車租賃車輛違規應按往例依「道路交通管理處罰條例」第 85 條規定辦理乙案

交通部 78 年 9 月 20 日交路(78)字第 026492 號函

有關小客車租賃業者，依汽車運輸業管理規則第 100 條、第 101 條規定，將出租車輛交付租車人使用，租車人違反道路交管理事件，如經查明係應歸責於車輛駕駛人者，同意業者得依「道路交通管理處罰條例」第 85 條規定，檢具汽車出租單影本到案，告知違規駕駛人姓名、住址，具結後據以取回被扣「代保管物件」。

▲違反道路交管理事件統一裁罰標準及處理細則第 44 條第 2 項條文中之「違規案件先予清結」是否涵蓋機車所有人或駕駛人之違規案件

交通部 84 年 4 月 21 日交路(84)字第 020610 號函

查本案依道路交通管理處罰條例(為「違反道路交管理事件統一裁罰標準及處理細則」之母法)各條文對「汽車」名詞之立法意旨及道路交通安全規則第 2 條第 1 款對「汽車」之定義，其所稱之汽車均包括機器腳踏車，故本案當涵蓋機車所有人或駕駛人之違規行為。

▲交通部公路局 89 年 10 月 30 日 89 路監交字第 8945223 號函(摘要)

有代保管物件之違反道路交管理事件，處罰機關於裁處時，應檢查其所有案件併予處理，惟違反強制汽車責任保險事件應否比照辦理案，因兩者係分屬不同法令，似不應予以連結適用。

▲建議計程車於辦理燃料變更登記時，免予清繳汽車燃料使用費及清結違規案件乙案

交通部 85 年 5 月 15 日交路字第 025753 號函

## 第一章 總則

- 一、本案有關汽車燃料使用費部分，查「公路法」第 75 條明文規定：「汽車所有人不依規定繳納汽車燃料使用費者……停止其辦理車輛異動或檢驗。」另「汽車燃料使用費徵收及分配辦法」第 6 條第 2 款亦規定：「過戶或申請異動者，應先將當季（年）費額繳清。」
- 二、至有關違規積案部分，查「違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則」第 44 條第 2 項規定：「汽車所有人或駕駛人違反道路管理事件尚未處結者，公路監理機關於汽車所有人或駕駛人辦理其各項登記……時，應請汽車所有人或駕駛人就其違規案件先予清結……。」
- 三、綜上論述，本案計程車辦理燃料變更登記時，仍宜依上述有關規定辦理。另立法院交通委員會於本（85 年）年 4 月間審議本部 86 年度汽燃費相關預算時，亦曾決議要求本部加強汽燃費稽徵及欠費催繳；請一併照辦。

### ▲關於積欠稅費、違規罰款未繳清之車輛，可否先予受理檢驗，俟簽證或換照時，再行要求清結乙案

交通部 85 年 7 月 6 日交路字第 004341 號函

- 一、依公路法第 75 條：「汽車所有人不依規定繳納汽車燃料使用費者，公路主管機關應限期通知其繳納，逾期不繳者，處 100 元以上 1,000 元以下罰鍰，並停止其辦理車輛異動或檢驗。」之規定，有關公路局建議對欠繳汽車燃料使用者先予受理其車輛檢驗，不論是否完成簽證，均與前揭規定不符，應不宜受理。
- 二、至違規罰鍰未繳之車輛，依違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則第 44 條第 2 項規定，係於「辦理各項登記或換發號牌或執照時，應請汽車所有人或駕駛人就其違規案件先予清結。」尚無停止受理其車輛檢驗之規定，可依規定受理其車輛檢驗。
- 三、至欠稅車輛，財稅主管機關自有其稽催法令及管道。本部相關法規均無停止受理其車輛檢驗之規定，亦可依規定受理其車輛檢驗。

### ▲關於貴局函為無照駕駛者應規範其就違規案先予結清後才能報考駕駛執照執行疑義乙案

交通部 90 年 7 月 23 日交路 90 字第 046710 號函

- 一、對於無照駕駛者應就其違規案件先予結清後始准予報考駕照乙節，仍應依本部 87 年 1 月 13 日交路 87 字第 000263 號函示原則辦理，惟因故致其違規案件未結清，已考驗合格之報考人，同意比照公路監理業務座談會商定事項第 31 次第 24 項會商結論之原則，其考驗合格之成績得予保留，惟應於結清所有違規案件後，始發給駕照，且其駕駛經歷應自發照日起算。
- 二、另有對無照駕駛者規範其就違規案件先予結清後才能報考駕駛執照之相關電腦程式管理措施尚未設計完備乙節，當轉請中華電信數據通信分公司速配合修改程式。

### ▲貴局所詢有關「道路交通管理處罰條例」第 9 條之 1 適用疑義乙案

交通部 91 年 10 月 24 日交路字第 0910060801 號函

查道路交通管理處罰條例第 9 條之 1 後段既已明文係「……繳清其所有違反本條例尚未結案之『罰鍰』」，故該條文「繳清」之意旨本部同意貴局「非屬罰鍰之其它處分與本條無涉」之見解；惟為加速違規案件之處理結案，對汽車所有人或駕駛人於辦理汽車檢驗、各項登記或換發牌照、執照時，仍不願結清本條例非屬罰鍰之其它處分者，應當場掣發裁決書，並依道路交通管理處罰條例第 65 條規定執行易處作業，請轉知所屬公路監理機關，確實依法辦理。

### ▲貴局函詢關於「道路交通管理處罰條例」第 9 條之 1 實施，檢驗車輛尚有違規案件未屆到案期限或尚在聲明異議中准否先予以驗車乙案

交通部 91 年 12 月 25 日交路字第 0910071098 號函

查道路交通管理處罰條例第 9 條前段規定：「本條例所定罰鍰之處罰，行為人接獲違反道路交通管理事件通知單後，於 15 日內得不經裁決，逕依第 92 條第 3 項之罰鍰基準規定，向指定之處所繳納結案；不服舉發事實者，應於 15 日內，向處罰機關陳述意見……」，依上述條文規定，倘違規案件未屆到案期限且裁決機關尚未裁決，違規事實尚未認定，考量實務處理之需要及確保行車之安全同意准予先行辦理汽車檢驗，惟如尚有其他案件已裁決而未結案，仍應依前條例第 9 條之 1 規定辦理；至於尚在聲明異議中之違規案件，仍請貴局依違反道路交通管理事件統一裁罰基準及處理細則第 60 條規定辦理。

**▲貴局函詢關於駕駛人尚有因不服舉發交通違規裁罰提起聲明異議或申訴之未結違規案件，公路監理機關可否先行受理其辦理換發執照，不受道路交通管理處罰條例第 9 條之 1 所拘束乙案**

交通部 93 年 6 月 4 日交路字第 0930036141 號函

本案請參照本部 91 年 12 月 25 日交路字第 093337259500 號函示原則，尚在聲明異議中之違規案件，請依違反道路交通管理事件統一裁罰基準及處理細則第 60 條規定辦理。

**▲有關臺灣士林地方法院函為對於汽車所有人辦理車輛檢驗時，其尚有聲明異議未確定之違規案件，似無先行繳納罰鍰之義務乙案**

交通部 93 年 8 月 11 日交路字第 0930047154 號函

查對於旨揭類似案件，本部曾以 93 年 6 月 4 日交路字第 0930036141 號函復貴局在案，另本案本部公路總局所報之處理意見亦明確研析本案仍應有道路交通管理處罰條例第 9 條之 1 之適用，故請貴局參照現行法令規定及上開相關函示之處理原則辦理。

**▲交通部 94 年 2 月 24 日交路字第 0940001718 號函(摘要)**

臺北市小客車租賃商業同業公會建請准予業者申請增加營業車輛，對未逾到案日期違章案件得暫免予結清乙案，本案參照本部 91 年 12 月 25 日交路字第 0910071098 號函示原則，倘違規案件未屆到案期限且裁決機關尚未裁決，違規事實尚未確定，如無衍生弊端之顧慮，原則同意准予先行辦理增加營業車輛，惟如尚有其他案件已裁決而尚未結案，仍應依道路交通管理處罰條例第 9 條之 1 規定，應繳清其所有違規案件尚未結案之罰鍰辦理；至於尚在聲明異議中之違規案件，請依違反道路交通管理事件統一裁罰基準及處理細則第 60 條規定辦理。

**▲貴局函為民眾尚有未屆到案期限或提起聲明異議、陳述意見之未結交通違規案件，得否參加駕駛執照考驗及領取駕駛執照乙案**

交通部 97 年 1 月 18 日交路字第 0970015820 號函

本案貴局所提旨揭事項依本部 91 年 12 月 25 日路字第 0910071098 函示原則辦理，並無疑義。

**▲交通部 98 年 3 月 18 日交路字第 0980023634 號函(摘要)**

臺北市政府交通局函為臺北市計程車客運商業同業公會對違規案件未屆到案期限且裁決機關尚未裁決案件之車輛辦理檢驗應否繳清所有違規罰鍰疑義乙案，本案旨揭所提事項，請依本部 91 年 12 月 25 日交路字第 0910071098 號函示原則辦理；另基於汽車應辦理之定期檢驗係為加強車輛行車安全，同時監理機關亦時常針對特殊車種加強其相關定期檢驗或臨時檢驗之措施，本部業已於 98 年 3 月 10 日發布施行違反道路交通管理事件統一裁罰基準及處理細則第 64 條第 1 項規定，汽車所有人或駕駛人已辦理罰鍰分期繳納，並已繳納第 1 期分期繳納罰鍰者，公路監理機關得先註記其申請車輛檢驗，併請依規定辦理。

## 第一章 總則

### ▲有關貴局函詢違規人於核准辦理分期繳納後，得否參加駕照考驗並領取駕駛執照乙案

交通部 98 年 4 月 27 日交路字第 0980029160 號函

查汽車所有人或駕駛人應於向公路監理機關辦理汽車檢驗、各項登記或換發牌照、執照前，繳清其所有違反本條例第 2 章、第 3 章尚未結案之罰鍰，道路交通管理處罰條例第 9 條之 1 定有明文，另依違反道路交通管理事件統一裁罰基準及處理細則第 64 條規定，違規人於罰鍰分期繳納期間仍應依上開條例規定辦理，亦為明確無疑，爰本案貴局所詢事項請依規定辦理。

### ▲交通部 98 年 5 月 8 日交路字第 0980031948 號函（摘要）

臺北市政府交通局函詢違規人於核准辦理分期繳納後，得否先註記其辦理職業駕駛執照審驗乙案，查汽車所有人或駕駛人應於向公路監理機關辦理汽車檢驗、各項登記或換發牌照、執照前，繳清其所有違反本條例第 2 章、第 3 章尚未結案之罰鍰，道路交通管理處罰條例第 9 條之 1 定有明文，另依違反道路交通管理事件統一裁罰基準及處理細則第 64 條規定，違規人於罰鍰分期繳納期間仍應依上開條例規定辦理，亦為明確無疑，爰本案貴局所詢事項請依規定辦理。

### ▲交通部 99 年 10 月 25 日交路字第 0990054681 號函（摘要）

有關臺北市政府交通局函為現行酒駕違規實施車駕籍總歸戶管理之適法性乙案，查汽車所有人應於向公路監理機關辦理汽車檢驗、各項登記或換發牌照、執照前，繳清其所有違反本條例第 2 章、第 3 章尚未結案之罰鍰，為道路交通管理處罰條例第 9 條之 1 所明文規定，現行對於酒駕違規未繳納罰鍰者實施駕籍及車籍總歸戶管理，係依上開規定辦理，其法令依據及適法性並無疑義。

### ▲有關貴局函為道路交通管理處罰條例第 9 條之 1 規定所稱之「各項登記」事宜乙案

交通部 100 年 1 月 7 日交路字第 0990068847 號函

查旨揭條文所稱「各項登記」，於道路交通安全規則第 15 條、第 23 條、第 50 條及第 75 條等條文已明文各項登記事項，應為明確，並無疑義。

### ▲有關汽車駕駛人酒後違規駕車同時觸犯刑事法律，經檢察官為緩起訴處分期間是否適用道路交通管理處罰條例第 9 條之 1 規定乙案

交通部 100 年 8 月 5 日交路字第 1000042252 號函

本案經彙徵法務部意見略以：「依司法院秘書長於 100 年 1 月 20 日召開『交通聲明異議案件，刑事罰與行政罰競合爭議協調會』共識，各監理機關就旨揭緩起訴期間尚未屆滿之案件，因尚未能進行行政罰鍰之裁處，即應無處罰條例第 9 條之 1 規定之適用」，請轉行各處罰機關依據辦理。

※附件：法務部 100.07.06.法律字第 1000017096 號

主旨：有關汽車駕駛人酒後違規駕車同時觸犯刑事法律，經檢察官為緩起訴處分期間是否適用道路交通管理處罰條例第 9 條之 1 規定乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說明：

一、復貴部 100 年 6 月 22 日交路字第 1000032226 號函。

二、關於一行為同時觸犯刑事法律及違反行政法上義務規定者，其經檢察官為緩起訴處分確定後，行政機關是否適用行政罰法第 26 條第 2 項規定裁處罰鍰疑義，本部行政罰法諮詢小組第 1 次會議與第 5 次會議結論，與最高行政法院實務見解大致相符（最高行政法院 99 年度裁字第 368 號裁定與 97 年度裁字第 86 號裁定參照）。嗣司法院秘書長於 100 年 1 月 20 日召開「交通聲明異議案件，刑事罰與行政罰競合爭議協調會」，

就相關爭點於會中已達成共識，並於同年 3 月 11 日以秘台廳刑二字第 1000006093 號函送會議紀錄在案（諒達）。

- 三、至於道路交通管理處罰條例（以下簡稱處罰條例）第 9 條之 1 規定：「汽車所有人或駕駛人應於向公路監理機關辦理汽車檢驗、各項登記或換發牌照、執照前，繳清其所有違反本條例第二章、第三章尚未結案之罰鍰。」所稱「繳清其所有違反…尚未結案之罰鍰」應係指已作成行政裁處罰鍰而未繳納者而言。於此情況，依前開司法院秘書長於 100 年 1 月 20 日召開「交通聲明異議案件，刑事罰與行政罰競合爭議協調會」共識，各監理機關就旨揭緩起訴期間尚未屆滿之案件，因尚未能進行行政罰鍰之裁處，即應無處罰條例第 9 條之 1 規定之適用。

**第 10 條** 車輛所有人、駕駛人、行人、道路障礙者，違反道路交通管理，依法應負刑事責任者，分別移送該管地方法院檢察署、地方法院少年法庭或軍事機關處理。

▲解釋駕駛人違規肇事致人傷、亡，應受吊扣或吊銷執照處分，於刑事部分未定案前，應否停止裁決程序

交通部 65 年 10 月 6 日交參(65)字第 09137 號函

明定刑事案件未定案前，應停止裁決程序，似與道路交通管理處罰條例第 10 條之立法精神未盡切合，今後公路主管機關及警察機關，裁決吊扣或吊銷駕駛人執照時之處理原則，應就駕駛人違規之實際情形與適用法令處罰之條款，詳加研判分析，慎重處理，如違規事實未盡明確者，應俟汽車肇事責任鑑定或刑案確定後再行裁決。

▲關於本(95)年 2 月 5 日施行後，酒後駕車同時觸犯刑事法律者，是否同時依道路交通管理處罰條例第 35 條規定處罰罰鍰乙案，請轉行所屬處罰機關依說明原則辦理

交通部 95 年 6 月 28 日交路字第 095006493 號函

一、鑑於一行為不二罰及刑事優先原則，為行政罰法第 26 條所明定，且 94 年 12 月 28 日總統公布修正道路交通管理處罰條例部分條文案，其中第 10 條業已配合行政罰法第 26 條規定修正，基於符合比例原則、正當法律程序等憲法及行政法一般法律原則，本(95)年 2 月 5 日行政罰法施行後但道路交通管理處罰條例新修正條文 7 月 1 日施行前，有關汽車駕駛人酒精濃度超過規定標準並同時移送依刑事法律論處之違反道路管理事件，仍有行政罰法第 26 條規定之適用。

二、惟前揭該等違反道路管理事件，自本年 7 月 1 日起新修正道路交通管理處罰條例部分條文施行後，應依新修正條文規定辦理。



**第 11 條** 軍用車輛及軍用車輛駕駛人，應遵守本條例有關道路交通管理之規定，並服從執行交通勤務之警察及憲兵指揮。

國軍編制內之軍用車輛及軍用車輛駕駛人，違反前項規定之處罰，由國防部定之。

**▲關於現役軍人駕駛非軍用車輛，違規究應移送監理、警察或憲兵機關裁罰乙案**

交通部 77 年 10 月 20 日交路(77)字第 02702 號函

- 一、查「**道路交通管理處罰條例**」第 11 條第 1 項規定「軍用車輛及軍用車輛駕駛人，應遵守本條例有關道路交通管理之規定，並服從執行交通勤務之警察及憲兵指揮」，同條第 2 項規定「國軍編制內之軍用車輛及軍用車輛駕駛人，違反前項規定之處罰，由國防部定之」。故除軍用車輛及軍用車輛駕駛人違規，係依國防部規定處罰外餘均依本條例規定處罰。故軍人駕駛違反交通法規之移送裁罰，並非以駕駛人之身分為劃分依據，而係以所駕車輛為劃分依據，亦即駕駛軍用車輛違規者，以移交憲兵機關處理為原則；駕駛民用車輛違規者，以移送監警機關處理為原則。
- 二、復查「**道路交通管理處罰條例**」第 22 條第 1 項第 3 款規定：「持用軍用車駕駛執照，駕駛非軍用車輛者」，處汽車駕駛人 600 元以上 1,200 元以下罰鍰，並禁止其駕駛，其立法精神即在禁止軍人未持有民用駕照，即行駕駛民用汽車，故軍人駕駛非軍用車輛，違反道路交通法規，應查驗其有無公路監理機關所核發之駕駛執照，再依其情況作以下處置：(一)無軍用駕照與民用駕照者，除就該違規條例處罰外，須另以無照駕駛處罰。(二)有軍用駕照但無民用駕照者，除就該違規條款處罰外，須另依前揭條例第 22 條第 1 項第 3 款規定處罰。(三)持有民用駕照者，就該違規條款處罰。前述三種情況，均一律依上述條例第 8 條之規定，移交公路主管機關及警察機關處罰，不得移送憲兵機關處理。

## 第二章 汽 車

第 12 條 汽車有下列情形之一者，處汽車所有人新臺幣 3,600 元以上 10,800 元以下罰鍰，並禁止其行駛：

- 一、未領用牌照行駛。
- 二、拼裝車輛未經核准領用牌證行駛，或已領用牌證而變更原登檢規格、不依原規定用途行駛。
- 三、使用偽造、變造或矇領之牌照。
- 四、使用吊銷、註銷之牌照。
- 五、牌照借供他車使用或使用他車牌照。
- 六、牌照吊扣期間行駛。
- 七、已領有號牌而未懸掛或不依指定位置懸掛。
- 八、牌照業經繳銷、報停、吊銷、註銷，無牌照仍行駛。
- 九、報廢登記之汽車仍行駛。
- 十、號牌遺失不報請公路主管機關補發，經舉發後仍不辦理而行駛。

前項第 1 款中屬未依公路法規定取得安全審驗合格證明，及第 2 款、第 9 款之車輛並沒入之；第 3 款、第 4 款之牌照扣繳之；第 5 款至第 7 款之牌照吊銷之。

第 1 項第 4 款、第 6 款及第 8 款之汽車當場移置保管，並通知汽車所有人限期領回之。

汽車未領用有效牌照、懸掛他車號牌或未懸掛號牌於道路停車者，依第 1 項規定處罰，汽車並當場移置保管及扣繳其牌照。

▲查獲無牌照拼裝車輛，依處罰條例第 12 條第 2 項規定沒入，應如何處理

交通部 68 年 5 月 31 日交路字第 09921 號函

無照拼裝車輛，依處罰條例第 12 條規定予以沒入者，應由公路主管機關將主要機件銷毀並解體後拍賣。

▲交通部 69 年 3 月 10 日交路(89)字第 04193 號函

汽車運輸業將營業車輛牌照借供其他業者車輛懸掛使用，經依道路交通管理處罰條例第 12 條第 2 項規定予以吊銷牌照處分，可否依照同條例第 66 條前段規定准予重新領照一案，因其非為違反公路法對汽車運輸業管理之規定，不能併同註銷其營業車額，應准重新領照。

▲69 年 10 月 3 日第 26 次公路監理業務座談會商定事項

第 22 案：使用逾期臨時牌照，經警方舉發移送按處罰條例第 12 條第 4 款處罰後，車主持罰款收據前來新登檢時，但未繳回臨時牌照，是否應再按處罰條例第 15 條第 2 款予以處罰乙案，應責令繳回臨時牌照，以一案不兩罰原則，依處罰條例第 12 條課罰後，不另處罰。

▲交通部路政司 70 年 1 月 26 日路臺(70)監字第 00605 號函

汽車貨櫃運輸公司附設貨櫃集散場，如非屬道路交通管理處罰條例第 3 條第 1 款規定之道路範圍，在其場內使用之拖車，可免依照道路交通安全規則第 8 條之規定，請領拖車使用證及號牌。

▲70 年 4 月 9 日第 28 次公路監理業務座談會商定事項

第 27 案：汽車貨櫃運輸公司附設貨櫃集散場，在場內使用之拖車架應漆書「限在貨櫃集散場內使用」字樣，是否可行一案，因該車在非屬道路範圍內使用，可免領牌及使用證，如混跡於道路行駛，依法即可以無照行駛加以取締，無須再加漆註明。

▲71 年 11 月 26 日第 32 次公路監理業務座談會商定事項

第 8 案：汽車因違規、號牌被代保管，在到案日期前，行駛道路被警製單舉發應如何處罰一案，請依下列規定辦理：

- 一、汽車號牌因違規被代保管，在未結清前，車輛並無牌照可供懸掛，應不得使用，違者以無牌照行駛論處。
- 二、本案並請轉當地警察機關，於扣留車輛號牌者，應確係依法辦理，並扣留車牌兩面，不得只扣一面，另在舉發單上記載限於當日駛回原車籍地。

▲交通部 72 年 6 月 21 日交路字第 13870 號函（摘要）

二輪機器腳踏車擅自改裝為三輪機車貨車，無法領用牌照行駛道路，被警查獲取締，因該項車輛已屬拼裝車輛，不能發給牌照，自應依照道路交通管理處罰條例第 12 條第 1 項第 2 款之規定處罰，如經處罰後，仍擅自行駛者，則依同條第 2 項規定沒入之。

▲規定冒用及出借曳引車行車執照之「可載貨櫃」戳記及「可載貨櫃」標誌之處罰

交通部 73 年 1 月 30 日交路(73)字第 01398 號函

查曳引車載運貨櫃應於行車執照加蓋「可載貨櫃」戳記，及於車前擋風玻璃黏貼「可載貨櫃」標誌，係交通部基於安全方面需要而為之規定，其應貼用之「可載貨櫃」標誌類屬牌照性質，為裝載行駛之特許憑證，如其有冒用及出借與人使用情形，應依道路交通管理處罰條例第 12 條第 1 項第 5 款規定處罰。（編者註：81 年全面換發英文及數字號牌後，即無「可載貨櫃」戳記或標誌，交通部 83 年 8 月 29 日交路(83)字第 029698 號函：「可載貨櫃」標誌核發，法無明文，是否有必要繼續核發，請警政署研議。）

▲為本部 73 年 1 月 30 日交路 01398 號函釋曳引車冒用他車「可載貨櫃」標誌所應課予處罰，與本部 72 年 2 月 21 日交路字第 03937 號函規定互有出入，執行滋生疑義

交通部 73 年 3 月 20 日交路(73)字第 05108 號函

- 一、查前述本部 73 年 1 月 30 日交路字第 01398 號函，係應臺灣省警務處函詢，就曳引車冒用他車「可載貨櫃」標誌，闡明對其冒用人與出借人，均應依道路交通管理處罰條例第 12 條第 1 項第 5 款之規定處罰，而本部 72 年 2 月 21 日交路字第 03937 號函，則在規定普通汽車貨運業者違規承運貨櫃營業，則又為違反公路法第 34 條分類營運之規定，尚須另依前述統一量罰標準予以計次處罰，請參照本部 71 年 11 月 16 日交路字第 24885 號函規定辦理。
- 二、另前述所查獲冒用他車之「可載貨櫃」標誌，應依道路交通管理處罰條例第 12 條第 2 項規定，予以扣繳註銷，並通知該業者公司事業關係室（組）或安全管理人員加強查核管制工作，以杜流弊，至於出借「可載貨櫃」標誌之汽車貨櫃貨運者重行申請領用標誌，因無不准領用之規定，應不限制，惟應請依各有關規定從嚴核發。
- 三、又已領有「可載貨櫃」標誌但未貼於車前擋風玻璃之上而裝載貨櫃行駛者，應視同未懸掛牌照，依道路交通管理處罰條例第 13 條第 1 款規定處罰。（編者註：81 年換發英文及數字號牌後，即無「可載貨櫃」戳記或標誌。交通部 83 年 8 月 29 日交路(83)字第 029698 號函，「可載貨櫃」標誌核發，法無明文，是否有必要繼續核發，請警政署研議。）

## 第二章 汽車

### ▲未具外交官身分，冒用「使」字牌照，應如何處置

交通部 74 年 2 月 26 日交路(74)字第 0158 號函

查未具外交官身分者，冒用「使」字牌照，對其涉案車輛之處理，似應先行查明其車輛來源，如其係向駐華外交機構或人員購買，或由駐華外交機構、人員所贈與者，在交通法規方面，僅能依道路交通管理處罰條例第 16 條第 1 款各項異動不依規定申報登記者，處 50 元以上 100 元以下罰鍰，但該項車輛係免稅進口，其牌照係由外交部核定免稅免費領用，而受贈與人或買受人不依「在華外交機構與人員進口車輛使用及處理辦法」第 31 條至第 35 條規定，補繳關稅，申請繳銷享有特權之牌照，而繼續使用，顯有逃稅之嫌，應函請外交部及財稅機關依法處理，倘若其車輛屬於一般自用車，而偽造、變造、竊取或借用享有特權之牌照，除觸犯刑法，應移送司法機關處理外，並應依道路交通管理處罰條例第 12 條有關規定處罰。

### ▲交通部 74 年 7 月 8 日交路(74)字第 14617 號函

領用臨時牌照逾期未繳回，仍使用該牌照行駛如被警查獲而掣有交通違規單者，宜依處罰條例第 12 條第 4 款處罰。如於期滿未繳還，而於換領正式牌照時，經監理機關查獲，則宜依處罰條例第 15 條第 2 款處罰。(編者註：75 年 5 月 21 日修正第 12 條第 1 項第 4 款將原「使用逾期或註銷牌照」，中「使用逾期」移列至第 15 條第 1 項第 5 款，故領用臨時牌照逾期未繳回遭查獲，應以第 15 條第 1 項第 2 款、第 2 項處罰較適當)

### ▲交通部 74 年 12 月 17 日交路(74)字第 27229 號函

關於成億交通公司使用他車行車執照行駛，被查獲可否以移用牌照論處乙案，道路交通安全規則第 8 條規定汽車牌照包括號牌、年度標識牌、行車執照及拖車使用證。故使用他車行車執照，依道路交通管理處罰條例第 12 條第 5 款：「牌照借供他車使用，或使用他車牌照行駛者」之規定，對汽車所有人處以罰鍰，並依該條第 2 項規定吊銷借供他車使用之牌照(行照)，應屬允當。

### ▲交通部 75 年 9 月 3 日交路(75)字第 20896 號函

- 一、凡大客車使用偽造、變造、矇領之牌照者，於查獲違規營業者，均依公路法第 77 條第 2 項規定處 50,000 元罰鍰以收遏阻之效乙案，同意照辦。
- 二、另臺北市政府建設局建議，查獲該等車輛違規營業時，除刑責部分移送法辦並依據公路法第 77 條及道路交通管理處罰條例第 12 條規定罰鍰與扣繳牌照外，扣留違規車輛禁止行駛，並追究其來源，如屬拼裝車輛，予以沒入乙節，請併案辦理。

### ▲小型迷你機車行駛道路之處罰

交通部 75 年 10 月 14 日交路(75)字第 22930 號函

查迷你機車，經濟部及交通部均無案可稽，依規定不能發給牌照，如在道路行駛嚴重妨害交通安全與秩序，應依道路交通管理處罰條例第 12 條第 1 項第 2 款取締處罰。

### ▲研議拼裝車輛違規人於應到案期限內繳納罰鍰者，其沒入車輛之執行，應否開具裁決書

交通部 76 年 11 月 5 日交路(76)字第 027010 號函

- 一、關於查獲拼裝車輛、裝置高音喇叭或其他發出噪音者，依道路交通管理處罰條例第 12 條第 2 項及第 16 條第 2 項之規定，除須處罰鍰外，其拼裝車輛、噪音物並應沒入之。依立法之旨意，其沒入之拼裝車輛或噪音物，應當場執行之，並於舉發違反道路交管理事件通知單之保管物件欄內，填註所沒入之拼裝車輛或噪音器物。前述之違規事件，因有扣件，非屬單純之繳納違規罰鍰案件，故不宜依郵局或委託金融機構自動繳納罰鍰規定處理，故監警人員於開單製發違規通知單時，應在通知單左上角勾記「須至應到案處所接受裁處」。蓋如准其至前述處所自動繳納罰鍰，其案件應已結束，其拼裝車輛或

噪音物之沒入即告確定，違規人即不得再爭執，惟其沒入物因未經裁決製發憑單，如即予執行沒入，顯有不妥。故告知應到案接受裁處，經違規人意思表示及裁罰程序處理暨給予聲明異議之機會為宜。至於目前已利用郵繳處理前述之案件，監理單位仍應依裁決程序製作裁決書，依其違反條款裁處罰鍰並沒入車輛或器物，不得以其已自動繳納罰鍰即予結案。

二、至省公路局函稱「如就有關車輛、噪音器物沒入部分開具裁決書，則依違反道路管理事件統一裁罰標準之規定，應依最高額罰鍰裁罰，對於違規人自動依規定期限內到案者，有失公允」乙節，本部經查係該局對法令之誤解。按道路交通管理處罰條例第 9 條規定：「……但行為人認為舉發之事實與違規情形相符者，得不經裁決，逕依各該條款最低額，自動向指定之處所繳納結案」，其「得不經裁決」係有其適用上彈性，並非一律「應」不經裁決，故在期限內自動到案，接受裁罰，無論係以郵繳方式辦理，或到裁決處所辦理，均可依法定最低額罰鍰裁罰。

#### ▲解釋自行拼裝 250CC 以上無來源證明重型機車之處罰

交通部 77 年 6 月 1 日交路(77)字第 13642 號函

查獲以廢鐵名義進口自行拼裝 250CC 以上無來源證明之重型機車，是否適用道路交通管理處罰條例第 12 條第 1 項第 2 款處罰及依同條文第 2 項之規定沒入乙案，查本案所指車輛如未領有牌照自應依上揭條例第 12 條辦理。另本案車輛有否懸掛號牌應詳為查明，如發現有移用牌照情事，並應依同條處理。

#### ▲汽機車因案註銷牌照，但牌照並未繳回而違規，註銷牌照前之車主是否仍應負違規責任乙案

交通部路政司 77 年 6 月 29 日路臺監(77)字第 05342 號函

查牌照註銷後仍行駛道路，經查獲者應依道路交通管理處罰條例第 12 條第 4 款處罰並扣繳其牌照，故警方在舉發時，應先予查證，以免未依此項規定辦理。至於汽車牌照於註銷後之違規行為，對於註銷牌照前之車主之行政責任無影響。

#### ▲為拼裝車輛未經核准領用牌照擅自行駛道路，依道路交通管理處罰條例規定執行沒入，其權責單位誰屬

交通部 77 年 11 月 15 日路臺(77)監字第 13025 號函

按道路交通管理之稽查取締，係由交通勤務警察或依法令執行交通稽查任務人員執行之，故稽查取締拼裝機車係警察機關職權。至於違規拼裝車輛之處罰，依道路交通管理處罰條例第 8 條第 1 項第 1 款及第 12 條第 1 項第 2 款之規定，應由公路主管機關處罰，即警方取締後，應移送當地公路主管機關（或公路主管機關授權轄屬之公路監理機關）處罰。

#### ▲有關拼裝車取締標準及處罰權責區分規定

交通部 78 年 4 月 14 日交路(78)字第 009771 號函

拼裝車之取締標準及權責區分辦理情形：

##### 一、取締標準

1. 無牌證拼裝車行駛公路，一經警方舉發取締，除依處罰條例第 12 條規定裁處罰鍰外，其車輛並沒入之。
2. 有使用牌證拼裝車變更原登檢規格者，依處罰條例第 18 條、第 17 條規定裁處。
3. 載運客貨收費營業者，依公路法第 77 條第 2 項規定裁處。
4. 至於其他有關超速、超載等違反道路條例規定者，依各有關條文規定裁處。

二、依處罰條例第 7 條、第 8 條規定，警察機關負責「取締、舉發、移送」，公路監理機關依照警察機關舉發違規事實，依法裁處「罰鍰、沒入、銷毀」。

## 第二章 汽車

### ▲交通部 78 年 5 月 10 日交路(78)第 013512 號函

凡汽車所有人或汽車運輸業者偽造、變造或移用汽車號牌者，應依道路交通管理處罰條例第 12 條規定從重處罰。

### ▲關於查獲懸掛偽造牌照之無照營業大客車，經掣單舉發罰鍰完畢後，車主無法提示該車行照或引擎之原始證件，所扣車輛應如何處理

交通部 78 年 7 月 22 日交路(78)字第 022412 號函

查本案違規人高悉卿君使用偽造牌照部分，業經移送法院判刑，而其違規部分亦經處結，且依臺灣基隆地方法院刑事判決（詳貴署 78 年 5 月 19 日警署刑司字第 6906 號函附件）略以：「高君以 76 年 10 月下旬，向案外人張善誠購得引擎號碼 02117 號之大型箱式客車一輛」，尚難認定該車係屬拼裝車輛，亦即未具道路交通管理處罰條例第 12 條第 1 項第 2 款沒入之要件。故本部同意貴署前函之處理意見。「若未再涉有其他犯罪嫌疑（如盜賊者）不問有無行照或引擎之原始證明，即應予發還車輛為當。」

### ▲無牌照拼裝車，如僅使用於載運農產品及農具而只行駛於產業道路，未行駛省道是否應受道路交通管理處罰條例第 12 條之規定處罰

交通部 78 年 11 月 6 日交路(78)字第 031085 號函

若行駛於上開條例第 3 條所稱「道路」之範圍，自應按同條例之規定予以處罰。

### ▲車牌因案被扣，可否繼續行駛乙案

交通部 79 年 3 月 13 日交路(79)字第 006981 號函

一、本案貴署為本部對於車牌因案被扣，可否繼續行駛之規定，認為先後釋示有所不同，建請本部仍以 70 年 10 月 27 日交路(70)字第 21864 號函釋示乙節，查本部 74 年 8 月 27 日交路(74)字第 18578 號函示，旨在說明號牌因案被查扣後，在該違規案未裁定之前不宜再依道路交通管理處罰條例第 12 條第 1 款裁罰，以免適用法條不當，並非對於可否繼續行駛問題另有釋示，故並未與本部 70 年 10 月 27 日交路(70)字第 21864 號函釋有所不合。

二、有關車輛號牌因案被扣，可否繼續行駛乙節，現行「違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則」第 15 條已有明確之規定，該條第 1 項第 1 款至第 11 款之違規行為如係代保管牌照時，應不得再繼續行駛；至於第 12 款至第 22 款之違規行為（大抵屬駕駛人違規須扣駕照而非扣號牌者），則准予憑違反道路管理事件通知單，並於單上所記應到案時間前繼續行駛，該條文業已考慮到人民權益與交通治安維護之均衡關係，故仍請照前條文規定辦理。

### ▲為遏阻自用小貨車充作流動販賣者，違規佔用道路營業，妨礙交通秩序及市容觀瞻，建請嚴格限制流動販賣者申領自用小貨車牌照乙案

交通部 80 年 5 月 4 日交路(80)字第 015664 號函

一、鑑於為有效防止依規定申領之自用小貨車，非用之於所需之工作上，而轉作攤販車，違規佔用道路販賣商品，妨礙交通秩序及市容觀瞻，除應依規定嚴予審核自用小貨車牌照之申領外，另為便於執法人員辨識並作為取締告發非法使用自用小貨車之依據，嗣後在核發或換發自用小貨車行車執照車主欄位之後，加註車主職業○「限xx使用」及「該車不得從事違規營業及流動販賣行為」，以利執行。

二、至未依上開規定使用自用小貨車之處罰，倘其未依申領目的載運貨品，而以之經營汽車運輸業者，自應依公路法第 77 條第 2 項規定，予以處罰；如係自行載運商品佔用道路者，除應依道路交通管理處罰條例第 82 條第 1 項第 3 款規定予以處罰外，倘有違反道

路交通安全規則第 16 條第 2 項後段規定，有矇領牌照之情事者，當可依道路交通管理處罰條例第 12 條第 1 項第 3 款及第 2 項規定，裁處罰鍰並扣繳其牌照。

**▲大貨車改裝為高壓混泥土輸送車應屬何種車輛？應依「道路交通管理處罰條例」何條文舉發取締乙案**

交通部 83 年 8 月 4 日交路(83)字第 031085 號函

本案貴署前開來函說明二所敘：「按大貨車改裝成高壓混泥土輸送車，依其底盤之規格，非屬道路交通管理處罰條例第 32 條所指之動力機械，宜劃歸為道路交通安全規則第 2 條第 7 款所指之特種車輛，故大貨車改裝成混泥土輸送車行駛道路者，應依規定領用汽車牌照，若違反規定時，其所有人若可以提出車輛來歷證明者，仍宜依道路交通管理處罰條例第 12 條第 1 項第 1 款處罰，否則，依同條第 1 項第 2 款規定處罰」之意見，核屬可行，本部同意依上開原則辦理，惟事關人民權益，實務上仍宜依個案審慎認定處理之。

**▲交通部 83 年 11 月 21 日交路字第 043528 號函（摘要）**

- 一、關於建議海關查緝沒入 150CC 以上機車，逕予當場銷毀，以杜流弊及維護交通秩序乙節，本部前亦曾建議財政部逕予銷毀勿直接拍賣，以免流入市面被違規使用，影響交通秩序，惟財政部表示其人力、設備無法負荷，亦超越海關之業務範圍，除非能指定一公民營專業機構從事該項銷毀工作，否則殊難實施。目前財政部為免其標售之 150CC 以上機車，被不法業者利用得標之清單重複使用，以合法掩護非法，造成查緝時核對困難，已於以臺總局緝字第 01960 號函飭各關稅局應於「拍賣或變賣貨物清單」及「扣押逾期貨物放行單」等有關單證上加註機車引擎號碼或車身號碼，以杜漏洞。另據悉經濟部將依據「廢機動車輛回收清除處理辦法」協助設立「廢機動車輛拆解、粉碎廠」，屆時本部當可達成就源管制之目的，以杜絕直接標售之流弊。
- 二、至建議凡類此案件，雖經海關拍賣所得，不論其是否為完整車，依道路交通管理處罰條例第 12 條第 2 項規定予以沒入乙節，按未領用牌照之重型機車行駛道路者，固得依道路交通管理處罰條例第 12 條第 1 項第 1 款罰之。惟其如係自海關拍賣購得，即非屬私自組裝之拼裝車輛，與處罰條例第 12 條第 1 項第 2 款之規範車輛有別，自無前開條文第 2 項之適用，現階段仍宜依現行法規各該適合條款處理之。惟貴局之建議，本部仍錄案研參，作為下次修訂相關法規之參考。

**▲汽車裝置「汽車牌照擾流旋轉架」規避照相取締，應依何法取締疑義案**

交通部 84 年 3 月 30 日交路(84)字第 001984 號函

本案係將號牌裝置於旋轉架上，行駛時將號牌豎起成一直線，以規避照相採證舉發違規行為，尚非屬物理或化學方式塗抹號牌使不能辨認其號牌者，宜依道路交通管理處罰條例第 14 條第 1 款後段「號牌不依指定位置懸掛」處罰。（編者註：本違規事實已於 86 年 4 月 23 日總統公布修正，改列為第 12 條第 1 項第 7 款，並於 86 年 6 月 1 日施行）

**▲關於恩孚企業股份有限公司製造加工新產品「助力自行車」，應否請領行車執照及駕駛執照乙案**

交通部 84 年 4 月 19 日交路(84)字第 021043 號函

- 一、經查該「助力自行車」最高時速達每小時 30 公里，已超過一般自行車行駛速度，惟其所附規格書中並未就煞車能力有所描述，且頭燈、尾燈、方向燈、煞車燈等均未見裝置，其安全性頗有虞慮。
- 二、恩孚公司前開所謂「助力自行車」顯應屬於現行道路交通安全規則所稱之「輕型機器腳踏車」，該型車輛之製造銷售應分別經下列相關主管機關審核通過方得為之：

## 第二章 汽車

- (一) 製造工廠、自製率、耗能標準及各項零組件等應符合經濟部之相關規定。
- (二) 排氣、噪音等應符合行政院環境保護署之相關規定。
- (三) 車輛規格應符合道路交通安全規則之相關規定。

三、前述車輛分別經相關主管機關審核通過後，尚須向公路監理機關申請登記檢驗合格領用牌照及其駕駛人依規定應考領有機車駕駛執照後方得上路行駛。

### ▲關於查扣以廢鐵進口組合之大型機車，處罰疑義案

交通部 84 年 10 月 12 日交路(84)字第 040659 號函

- 一、道路交通管理處罰條例查第 12 條第 1 項第 1 款對「未領用牌照行駛者」之處罰，係針對具有來歷證明之汽車，未領用牌照行駛所為之處罰，而未有來歷證明之汽車，即屬私自組裝之拼裝車輛，應依同條文第 1 項第 2 款「拼裝車輛，未經核准領用牌照行駛」之規定予以處罰，故本案由日本以廢鐵進口組合之大型機車，應無可供核驗之來歷證明文件，係屬拼裝車輛，當應依上開條例第 12 條第 1 項第 2 款及第 2 項之規定除處罰鍰及禁止其行駛外，車輛並予沒入。
- 二、另為免相關機關對大型機車行駛援引法令適用有所疑義，本部 78 年 1 月 12 日交路(78)第 00269 號函說明二雖對進口組合之大型機車揭示取締處理原則，但並未就未領用牌照之機車，依其有無來歷證明文件，予以區分規範，故前函自即日起停止適用，俾期執法一致明確。

### ▲關於由海關核准以機車零件進口組成之重型機車，未領牌照違規行駛裁罰疑義案

交通部 84 年 11 月 8 日交路(84)字第 042690 號函

- 一、本案黎君聲明異議稱「其機車係在美國購買，經分解成零件進口後再組成機車，並非拼裝車，無需沒入」乙節，查汽車新領牌照登記應繳驗車輛來歷憑證，在道路交通安全規則第 17 條已有明文規定，且不分車輛係國內製造或國外進口，均應繳驗出廠證明，本案黎君既稱其車並非「拼裝車」，當應有該車之海關進口與貨物稅完(免)稅證明及出廠證明，以做為車輛來歷憑證，但黎君合法由海關進口者僅為「零組件」而非完整車，且其一再宣稱之美國出廠證明，係在證明美國 YAMAHA 原廠所生產製造之機車，而非用於證明經黎君分解後再組成之機車，故其所提之證明文件應屬無效，且該機車既係黎君自行組裝，本案之機車應為「拼裝車」無疑。
- 二、承上說明，本案宜參照本部 84 年 10 月 12 日交路(84)字第 040659 號函示原則；依道路交通管理處罰條例第 12 條第 1 項第 2 款及第 2 項之規定對拼裝車輛，未經核准領用牌照行駛者，除處罰鍰外並予以沒入。

### ▲有關車輛棄置路旁多年，其所有人欲申辦報廢登記時始發現車輛、號牌均已遺失，如警察機關不予受理開具證明文件，應如何受理登記、計徵稅費乙案

交通部 84 年 11 月 21 日交路(84)字第 046283 號函

本案經函請相關機關研提意見，茲綜復如次：

- 一、汽車所有人於車輛失竊時，應依道路交通安全規則第 33 條第 2 項規定，檢附警察機關車輛失竊證明單並填具註銷牌照登記書，向管轄之公路監理機關申辦註銷牌照登記，其稅費計徵至失竊日期止，失竊日期無法追溯證明者，計徵至報案日期止。
- 二、前開情形倘汽車所有人能出具車輛停止使用之確切證明，例如警察、環保機關(或行政院環境保護署認可之廢車回收清除機構)拖吊處理證明者，准予計徵至拖吊日止。

### ▲有關陳新益君被舉發「拼裝車未領用牌照行駛致本人死亡」疑義

交通部 86 年 5 月 30 日交路(86)字第 003813 號函



本案陳君因駕駛拼裝車事故死亡，行為人既已死亡，其舉發應予撤銷。舉發經撤銷後已無道路交通管理處罰條例之適用，自無處分沒入拼裝車問題，該拼裝車仍宜發還。

▲有關貴公會建議營業貨車違規遭警方取締舉發扣留號牌，於號牌被代保管期間准予業者持單營運，免依處罰條例「已領有號牌而未懸掛」裁罰乙案

交通部 86 年 7 月 19 日交路(86)字第 035164 號函

查現行違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則第 15 條第 2 項對被「代保管物件」之違反道路管理事件者，准予憑舉發通知單所記應到案時間前繼續行駛。然基於應到案日期前准其無照行駛，有違新修正之道路交通管理處罰條例第 12 條第 1 項第 7 款之修正意旨，援於修正上開細則規定時，明文修正為「限當日駛回」，雖該細則尚未完成發布程序，惟依母法優先適用之原則，對違反者仍應依前揭條例之規定舉發。貴會建議款難採行。

▲關於貴局函為懸掛紙製號牌行駛，得否依道路交通管理處罰條例第 12 條第 1 項第 3 款規定處罰疑義乙案

交通部 86 年 9 月 27 日交路(86)字第 006682 號函

查道路交通管理處罰條例第 12 條第 1 項第 3 款對使用偽造、變造或矇領之牌照者，應受處分規定甚明，另道路交通安全規則第 13 條亦規定「號牌之一面或二面如有遺失或損壞時，汽車所有人應向公路監理機關，重新申領牌照」，本案潘君懸掛紙製號牌行駛，雖經地方法院對其偽造文書部分因無犯罪之故意予以不起訴處分，但其違反上開條例及規則之違規事實，即使用紙製號牌行駛之行為仍屬實，並未因不起訴處分而消滅，故本案不因刑事部分獲不起訴處分，而得予免除處罰條例第 12 條第 1 項第 3 款行政之處罰。為健全公路監理制度及牌照管理，對使用自製號牌者，應嚴格依上開條例 12 條第 1 項第 3 款規定裁處。

▲拖車牌照供他車使用、拖車未參加定檢、拖車變更重要設備等處罰拖車使用人；拖車未懸掛號牌處罰曳引車所有人（摘要）

臺灣省公路局 86 年 12 月 17 日 86 路監交字第 56838 號函

▲交通部 87 年 1 月 16 日交路字第 058362 號函

臺南地方法院函請查明農業用車輛（車身後聯結播種機）係屬道路交通管理之何種車輛及應行駛之車道為何乙案，查農業用機具之管理，係屬行政院農委會之職權，而省農林廳亦曾訂定「臺灣省農耕機管理辦法」，就農耕機之管理機關、定義、申請登記及應行駛道路範圍等有所規範，請逕向該廳洽詢辦理；至於非屬汽車範圍必須行駛於道路之動力機械，依道路交通安全規則第 83 條規定，應比照第 80 條之規定向公路監理機關申請核發臨時通行證，憑證行駛；未領用牌照或拼裝車輛未經核准領用牌照行駛者，依道路交通管理處罰條例第 12 條處罰，並禁止其行駛。

▲關於道路交通管理處罰條例第 12 條第 3 項（已於 86 年 4 月 23 日修正為第 12 條第 1 項第 2 款）「拼裝車輛」之定義為何乙案

交通部路政司 87 年 3 月 31 日路臺監(87)字第 03792 號函

查車輛若無法依道路交通安全規則第 17 條規定繳驗來歷憑證，自屬無法核准領用牌照之車輛，且若其亦無領有使用牌證者，即有道路交通管理處罰條例第 12 條第 1 項第 2 款之適用，檢附上述條文，請參考。

▲交通部 87 年 7 月 3 日交路字第 031255 號函

一、有關舉發汽車所有人、駕駛人違反道路管理事件，當場暫代保管其車輛牌照之規定，於「道路管理事件統一裁罰標準及處理細則」第 15 條第 1 項第 1 款已有明文規定，並無因駕駛疏忽未隨車攜帶行、駕照而扣留車牌之規定；另有關於扣件之移送規定，

## 第二章 汽車

依上開處理細則第 29 條規定：舉發違反道路管理事件後，舉發單位應於舉發當日或翌日午前，將該舉發違反道路管理事件有關文書或電腦資料連同有暫代保管物件者之物件送由該管機關，於舉發之日起 4 日內移送管轄機關。但管轄機關在同一直轄市、縣（市）者，以 2 日為限。因此應無延宕時間之虞，惟本部當轉請內政部警政署督飭所屬警察機關加速案件移送，俾維民眾權益。

二、建議車輛遭員警扣留車牌期間建請於罰單開製 7 日內准予以紅單代替車牌繼續行駛乙節，依法無據，礙難同意。

### ▲關於對於被依道路交通管理處罰條例第 12 條第 1 項第 7 款規定吊銷牌照者，若屬號牌遺失，可持遺失證明辦理吊銷牌照手續乙案

交通部路政司 87 年 9 月 14 日路臺(87)監字第 10329 號函

依據貴處說明，現行異動登記作業如繳銷、報廢、註銷等，當車輛所有人申辦時，若屬號牌遺失者，均得以警察機關報案證明單代替號牌辦理異動手續，然該等作法於道路交通安全規則並未有所規定，故本案是否宜比照辦理，請貴處依據現行法令規定並考量實務作業後，逕行處理。

### ▲交通部 87 年 9 月 15 日交路字第 007084 號函（摘要）

貨主逾時未提領或走私進口之重型機車成型車（150CC 以上），經海關拍賣後，未領牌照行駛公路，應如何處罰疑義乙案，檢附本部 83 年 11 月 21 日交路字第 043528 號函說明三處理意見，請參考。

### ▲汽車違規被代保管號牌，惟舉發時於通知單並未註明「限當日駛回」或其他禁駛之規定，其再被舉發未懸掛號牌行駛裁罰疑義案

交通部 87 年 12 月 3 日交路(87)字第 87051886 號函

查違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則第 43 條規定，違反道路管理事件之裁決，應參酌舉發違規事實、違反情節、稽查人員處理意見及被處分人之陳述，依標準表裁處，不得枉縱或偏頗。本案無涉法規適用疑義，請依前開細則規定自本權責處理。

### ▲為駕駛拼裝車應有何類駕駛執照疑義乙案

交通部路政司 88 年 3 月 18 日路臺(88)監第 04041 號函

查現行領有使用牌證之三輪或四輪拼裝車輛其相關管理規定係依據貴府 72 年所訂定之「臺灣省拼裝車輛管理及取締要點」辦理，故本案該等拼裝車輛究應持何種類別駕照方可駕駛乙節，請自行依權責衡處；惟對「未經核准領用牌照行駛之拼裝車輛」，道路交通管理處罰條例第 12 條已有禁止其行駛並沒入之規定。

### ▲關於貴公司研製之電動車可否比照為慢車乙案

交通部 88 年 5 月 18 日路臺(88)監字第 07613 號函

查電動輔助自行車若符合國家標準(CNS)14126「電動輔助自行車」之規範，且經檢測認證合格者，即歸屬為「道路交通安全規則」第 5 章慢車中之腳踏車；惟本案依檢附之資料顯示貴公司研製之電動車，無法歸類為電動輔助自行車，而屬電動機器腳踏車範疇，其燈光等相關配備應符合規範，並應依規定程序申請登錄及登檢領照後始得行駛一般道路。

### ▲函詢違反道路交通管理處罰條例第 12 條第 1 項第 6、7 款規定之裁罰疑義乙案

交通部 88 年 5 月 19 日交路(88)字第 004228 號函

一、查道路交通管理處罰條例第 12 條第 1 項第 6 款「牌照吊扣期間行駛者」之規定字義已甚明確，自與違規事件受警方執行暫代保管其車輛牌照意義不同。

二、為防止已受暫代保管其車輛牌照處分之汽車繼續無牌照行駛，致生違規不易逕行舉發及

肇事不易稽查等問題，警方除於違規當時依法執行暫代保管其車輛牌照，並依違反道路交通管理事件統一裁罰標準及處理細則第 15 條或第 19 條規定，於通知單記明「限當日駛回」外，對於該等無牌照而仍繼續行駛之車輛，應依本條例第 12 條第 1 項第 7 款規定舉發，不論其為車主或其親友均有其適用。

**▲關於「電動輔助自行車」宜如何委託辦理檢測認證，俾得歸屬為慢車乙案（詳如附件）**

交通部 88 年 9 月 23 日交路(88)字第 008486 號函

- 一、查經濟部依據本部 85 年 1 月 30 日交路 85 字第 000633 函檢附之「電動自行車是否歸屬自行車等相關事宜座談會」紀錄之主席綜合結論(二)之一，已發布訂定 CNS14126「電動輔助自行車」規範。
- 二、本案財政部曾函請本部同意業者自行委託自行車研究發展中心依國家標準(CNS)14126 之規範辦理「電動輔助自行車」檢測認證，本部於 88 年 8 月 3 日以交路 88 字第 006880 號函覆財政部略謂：「本案『電動輔助自行車』宜由經濟部委託自行車研究發展中心，依國家標準(CNS)14126 之規範檢驗認證，俾期週延。經該檢驗作業認證合格者，歸屬為道路交通安全規則所稱之慢車，亦較無疑義，且經檢驗認證符合 CNS14126『電動輔助自行車』規範者，應於電動輔助自行車之固定位置上烙印標識，俾供路邊稽查辨識」在案，請參考。

**▲臺灣高等法院刑事裁定 88 年度交抗字第 303 號（88 年 10 月 30 日）（摘要）**

抗告人所有之重型機車，依道路交通安全規則第 17 條規定既屬未有合法「出廠證明」之車輛，自不應以其係購自標售公司（按：吉新公司）而認非屬拼裝車輛，異議人持以行駛於一般道路上，原處分機關除依道路交通管理處罰條例第 12 條第 1 項第 2 款處以罰鍰外，並依同條第 2 項之規定處分沒入，要無不當，抗告人聲請撤銷就該沒入之處分為無理由。另原處分機關以抗告人騎乘未領用牌照之重型機車行駛於公路上，依道路交通管理處罰條例第 12 條第 1 項第 1 款之規定，處抗告人以 3,600 元罰鍰部分，未據抗告人聲明異議，原處分科處罰鍰部分已屬確定。

**▲牌照報廢貨車改裝成電子花車，長期停放於非禁止停車路段，如何處理**

交通部 89 年 2 月 2 日交路(89)字第 001351 號函

本案經本部轉請公路局、直轄市公路主管機關及警察機關表示意見，彙整說明如次：

- 一、查報廢汽車依道路交通安全規則第 30 條第 3 項規定係不得再行申請登記檢驗領照使用，故若本案報廢貨車改裝成電子花車，無領用號牌，且無法領有使用牌證而行駛道路者，當有道路交通管理處罰條例第 12 條第 1 項第 2 款之適用。
- 二、另該等無牌照車輛如經地方環保機關依佔用道路廢棄車輛認定標準查報處理及收取費用辦法第 2 條認定屬廢棄車輛，或經中央環境保護主管機關會商相關機關公告認定之廢棄車輛，自可援引前開條例第 82 條之 1 對佔用道路之廢棄車輛之規定予以處罰，惟若僅因長期停放於非禁止停車路段，似尚難援引同條例第 82 條之 1 予以處罰；然該等車輛所有人應已不再使用，且亦不可於道路上行駛，若不予處理，將無法達成前揭條例之「為加強道路交通管理，維護交通秩序，確保交通安全，特制定本條例。」之立法目的，故本案建請逕向行政院環境保護署建議依前述處理及收取費用辦法第 2 條第 1 項第 4 款規定，將該等車輛公告認定為廢棄車輛後，再援引上開條例第 82 條之 1 規定處理為宜。

**▲內政部警政署函為有關領有「使用牌證」拼裝車之管理與取締疑義乙案**

交通部 89 年 2 月 10 日交路(89)字第 001515 號函

- 一、查領有「使用牌證」拼裝車之管理前係依據原臺灣省政府所頒訂「臺灣省拼裝車輛管理

## 第二章 汽車

及取締要點」辦理，惟前開管理及取締要點已自 88 年 7 月 1 日起停止適用，故現行有「使用牌證」之拼裝車輛，如何界定其違規使用及違規後如何處理、如何收回其使用牌證與取締裁罰乙節，請速研提處理意見報部憑辦。

- 二、另據內政部警政署前開號函說明，各縣市政府農政單位於民國 64 年、65 年間核發「使用牌證」之拼裝車，目前均無管理，亦無正確列管車數，故該等車輛宜如何管理，其存在之價值與必要性等，請研提處理意見先洽會本部公路局、行政院農委會與相關尚有該等車輛之縣市政府意見後，再就本案該等車輛宜如何管理之意見，併案送部。

### ▲關於「動力滑板車」係屬組裝車或拼裝車乙案

交通部 89 年 4 月 20 日交路(89)字第 004064 號函

- 一、本案車輛是否為拼裝車乙節，如其為整車進口或由國內具有工廠登記證且登載產品相符之廠商組裝、製造而成，並能依道路交通安全規則第 17 條出具車輛來歷憑證者，始得認定非屬拼裝車。
- 二、此外，本案所稱「動力滑板車」如為非供一般道路行駛之車輛(OFF-ROAD)，為交通安全考量應不得行駛於一般道路。

### ▲公司被主管機關解散，其名下登記之汽(機)車牌照，能否符合道路交通安全規則第 32 條、第 32 條第 1 項規定執行疑義

交通部 89 年 4 月 27 日交路(89)字第 031626 號函

- 一、查本案經貴局彙整本部公路局、高雄市政府建設局等意見，咸認公司被主管機關解散，在清算未終結前，其法人人格仍存續中，與「道路交通安全規則」第 32 條第 1 項規定汽車所有人主體不存在者不符，其該公司名下登記之汽(機)車牌照，尚無道路交通安全規則第 32 條、第 33 條適用乙節，本部同意貴局等處理意見，惟本案仍請依本部於 88 年 8 月 26 日交路 88 字第 07652 號說明三原則辦理。
- 二、另公司何時完成清算程序，公路監理機關無從查知，勢難執行道路交通安全規則第 32 條、第 33 條規定乙節，事涉公路監理機關對相關機關行政協調權責，建請由各公路監理機關函請當地相關機關配合辦理為宜。

### ▲有關領有「使用牌證」拼裝車之管理與取締疑義乙案

交通部 89 年 5 月 3 日交路(89)字第 0044631 號函

有關貴署 88 年 11 月 30 日(88)警署交字第 160481 號函提出之三項建議，本部處理意見如次：

- 一、由於現行領有「使用牌證」之拼裝車，係由各縣市政府農政單位於民國 65 年間核發，故該等車輛存在之價值與必要性，本部已請中部辦公室函請已核發並列管之縣市政府，全面調查列冊管理，如相關縣市政府認為該等車輛仍有載運農產品及農用必需物資之需要，宜依「地方制度法」制定自治法規妥善管理並參考行政院農委會中部辦公室之意見：輔導獎勵其改用正規制式車輛。
- 二、貴署建議修正道路交通安全規則將使用牌證納入牌照之一種，由監理機關實施定期檢驗乙節，查本部於 78 年 11 月 6 日曾以交路(78)字第 033060 號函報行政院秘書處有關臺灣省拼裝車問題之處理意見略以：「查拼裝車輛均係自行改造，其結構與設備均不合道路交通安全規則之規定，若於道路交通管理處罰條例內授權由省、市政府制訂單行法規，恐與前開條例所揭示之『加強道路交通安全，維護交通秩序，確保交通安全』之精神不符，且與道路交通安全規則規定使用制式車輛之原則相悖。又臺灣省政府委員會 1951 次會議亦決議：『以逐步禁絕，並積極輔導使用正規運輸車輛為目標。』」，故貴署

本項建議不宜採行。

三、貴署建議凡拼裝車與領用牌證規定之車輛數不符、或載運砂石、廢棄土等違規營業者，視同違規拼裝車，依處罰條例第 12 條舉發沒入乙節，本案經本部中部辦公室查復現行各縣市領有「使用牌證」之拼裝車，係行政院考慮農村運輸需要，於民國 65 年間由各縣市政府農政單位核發，其登檢規格係依「臺灣省農村拼裝運輸工具管理要點」（詳附件 1）第 4 條規定，登檢發給三輪及四輪拼裝車「臨時使用證」，同時臺灣省政府復於民國 72 年訂定「臺灣省拼裝車輛管理及取締要點」（詳附件 2）加強管理及取締拼裝車輛。因該等領有臨時使用牌證之拼裝車至今已逾 24 年之久，且其前據以登檢領照、管理之前開管理、取締要點因應臺灣省政府功能業務與組織調整已自 88 年 7 月 1 日起停止適用，故為加強道路交通管理，維護交通秩序，確保交通安全，如該等車輛非載運農產品及農用必需物資、變更原登檢規格、無繳納使用牌照稅或非在本縣內使用等，仍宜參照前開管理及取締要點之規定及精神，視同無使用牌證之違規拼裝車，本部贊同貴署建議依處罰條例第 12 條舉發沒入。

**▲領有「使用牌證」拼裝車之管理與取締疑義之處理意見乙案**

交通部 89 年 5 月 3 日交路(89)字第 00446311 號函

查現行領有「使用牌證」之拼裝車，係由各縣市政府農政單位於民國 65 年間核發，故該等車輛存在之價值與必要性，請貴室函請已核發並列管之縣市政府，全面調查列冊管理，如各相關縣市政府認為該等車輛仍有載運農產品及農用必需物資之需要，宜依「地方制度法」制定自治法規妥善管理並參考行政院農委會中部辦公室之意見：輔導獎勵其改用正規制式車輛。

**▲貴局函為有關汽車在停駛、繳銷牌照或報廢等期間，如變更原有汽車引擎、底盤、電系等重要規格，繼續行駛於道路遭警查獲，是否得以拼裝車輛認定沒入案**

交通部 89 年 9 月 5 日交路 89 字第 052364 號函

查貴局經分析相關法令規定，認為汽車在停駛、繳銷牌照後如變更重要規格，是否得以拼裝車輛認定乙節，宜依各案變更程度判定，不宜一概視為拼裝車之見解本部原則同意。

**▲一般農用搬運車或「鐵牛」是否屬於道路交通安全規則第 83 條所稱之動力機械乙案**

交通部 89 年 9 月 26 日交路字第 55155 號函

查一般農用搬運車、農業用機具之管理，係屬行政院農業委員會之職權，而前臺灣省農林廳亦曾訂定「臺灣省農耕機管理辦法」，就農耕機之管理機關、定義、申請登記及應行駛道路範圍等有所規範，建議就一般農用搬運車之相關問題宜逕向行政院農業委員會洽詢辦理；至於，其他非法農用車、「鐵牛」等車輛，若無法依道路交通安全規則第 17 條規定繳驗來歷憑證，自屬無法核准領用牌照之車輛，且若其亦未領有使用牌證者，即屬道路交通管理處罰條例第 12 條第 1 項第 2 款所指之「拼裝車輛」而非道路交通安全規則所稱之動力機械，應依規定禁止其行駛，車輛並沒入之。

**▲關於貴局函為車輛因違反道路交通管理處罰條例被處吊扣牌照，於車輛牌照吊扣期間可否辦理停駛登記乙案**

交通部 89 年 11 月 18 日交路(89)第 065893 號函

一、查本案既經貴局彙徵各相關機關獲有共識，本部同意貴局處理意見：即「車輛所有人於牌照吊扣期間不宜辦理停駛登記」。

二、至於貴局建議保險主管機關將「吊扣」納入強制汽車責任保險法第 20 條第 2 項第 1 款內規範乙節，本部當轉請財政部參處。

## 第二章 汽車

### ▲貴局函報臺北區監理所 89 年 11 月 27 日召開之「違規裁罰系統研究小組第 4 次會議(續會)」會議紀錄，關於拖車違反道路交通管理處罰條例規定之裁罰對象疑義乙案

交通部 90 年 2 月 8 日交路 90 字第 001229 號函

關於建議拖車違反道路交通管理處罰條例規定之「拖車未懸掛號牌」、「拖車使用他車牌照行駛者」、「使用註銷之牌照行駛者」等案件，應歸責於曳引車所有人而處罰之乙節，本部原則同意貴局之處理意見，惟若拖車違反其他道路管理事件者，仍應就其違規具體事實，依道路交通管理處罰條例第 85 條之規定予以處罰。

### ▲函轉內政部警政署(90)警署交字第 56684 號函乙份，如附件，有關執勤員警依道路交通管理處罰條例第 12 條各項規定舉發之案件尚不可因汽車所有人辯稱不知情，遂予不罰，應確依同條例第 85 條之規定，在查明違規事實與具體事證後，再為適法之處置。

交通部 90 年 3 月 23 日交路 90 字第 027238 號函

### ▲關於貴局函詢車輛失竊未辦理「失竊註銷」，於尋獲後是否須補辦理失竊註銷重領新牌乙案

交通部 90 年 3 月 27 日交路 90 字第 003021 號函

本案經詢相關機關意見綜合考量，為兼顧車輛管理與便民原則，請參照下列原則辦理：

- 一、整車(含號牌)尋獲者，經臨時檢驗確認車身或引擎號碼未被變造，則無需辦理註銷再重領新牌。
- 二、車輛尋獲時已無號牌者，經臨時檢驗確認車身或引擎號碼未被變造，則依照本部 82 年 12 月 13 日交路(83)字第 043165 號函示原則「由車輛所有人持警察機關出具之尋獲證明單(註明號牌未尋回)依道路交通安全規則第 13 條規定，向公路監理機關重新申請牌照」辦理。
- 三、車輛尋獲時，如其車身或引擎號碼已被變造，則應依照道路交通安全規則第 33 條第 3 項及第 4 項等相關規定辦理。

### ▲關於臺北市警察局長所提拼裝車疑義乙案

交通部 90 年 5 月 24 日交路(90)字第 035551 號函

- 一、查車輛新領牌照登記應繳驗車輛來歷憑證，在「道路交通安全規則」第 17 條已有明文規定，不論國內製造或國外進口之車輛，均應繳驗出廠證明(國內製造者，出廠證明已與貨物完(免)稅照合併為「車輛出廠與貨物完(免)稅照證」)，且國外進口之車輛，並應繳驗車輛類專用之「海關進口與貨物完(免)稅證明書」(異於一般貨物或零組件進口用之進口報單)。如無法提具前述等車輛來歷憑證，仍屬拼裝車輛，倘行駛道路應依「道路交通管理處罰條例」第 12 條第 1 項第 2 款之規定罰鍰及依同條文第 2 項之規定沒入車輛。
- 二、依前揭說明，本部 84 年 11 月 8 日交路(84)字第 042690 號函及 89 年 7 月 31 日交路 89 字第 007707 號函仍繼續適用。

### ▲交通部 90 年 7 月 3 日交路字第 039253 號函(摘要)

警方攔查時，對未設計固定位置供懸掛號牌之車輛，應如何稽查乙案，查道路交通安全規則第 11 條第 1 項對於汽車號牌之懸掛位置除原設有固定位置外，應依相關規定懸掛固定等，均已有明確規定，本案請依前開規則規定辦理；惟對號牌不懸掛於原設有之固定位置而置於車輛前後端者，尚難謂合於上開規則第 11 條之規定；至號牌因故無法懸掛於原設計固定位置之車輛，而將號牌正面懸掛於車輛前後端明顯適當位置之處罰，仍宜由執勤員警依個案具體事實認定處理。

### ▲關於函為經警察機關舉發之沙灘車如何處理乙案

交通部 90 年 8 月 7 日交路 90 字第 049279 號函

查車輛新領牌照登記應繳驗車輛來歷憑證，在「道路交通安全規則」第 17 條已有明文規定，本案沙灘車具有出廠證明等車輛來歷憑證，即非屬拼裝車輛，其未領用牌照行駛，應依「道路交通管理處罰條例」第 12 條第 1 項第 1 款之規定處罰。

**▲貴署轉據國道公路警察局函為汽車未領有牌照，並使用他車牌照行駛之舉發援引法條疑義案**  
交通部 90 年 10 月 8 日交路 90 字第 056287 號函

查汽車使用他車牌照行駛公路，除該汽車所有人明顯有道路交通管理處罰條例第 12 條第 1 項第 5 款之處罰適用外，仍應查明該車輛之車籍狀況，檢視前開處罰條例第 12 條第 1 項其他各款之處罰適用，並依其具體違規事實，本從一重處斷之法理原則，擇據單一適當條款舉發處罰；另就牌照借供他車使用之該汽車所有人，亦應舉發其違反前開條例第 12 條第 1 項第 5 款及依同條第 2 項吊銷該汽車牌照，而處罰機關則應依具體違規事實裁決處罰。

**▲依規定辦理牌照繳、註銷之車輛出售後，承購人未再申領牌照違規行駛經查獲者，其汽車燃料使用費之補徵及交通違規之處罰案件之適用疑義乙案**

交通部 90 年 11 月 19 日交路 90 字第 064664 號函

一、查司法院大法官會議釋字第 287 號解釋「行政主管機關就行政法規所為之釋示，係闡明法規之原意，固應自法規生效之日起有其適用。惟在後之釋示如與在前之釋示不一致時，在前之釋示並非當然錯誤，於後釋示發布前，依前釋示所為之行政處分已確定者，除前釋示確有違法之情形外，為維持法律秩序之安定，應不受後釋示之影響」。

二、本案本部 87 年 11 月 24 日會議結論有關「依規定辦理牌照繳、註銷之車輛出售後，承購人未再申領牌照違規行駛經查獲者，其汽車燃料使用費之補徵及交通違規之處罰，應以違規時之實際所有人為對象，車輛原車主如能提出經法院公證、相關運輸公會事前認證之車輛買賣契約書、讓渡書等證明文件，公路監理機關本於行政裁量權責經查明責任歸屬後，得改向實際所有人補徵及處罰……」之釋示前，所為之行政處分已確定者，依前項大法官會議解釋，應不受本釋示之影響。

**▲財政部 90 年 12 月 17 日臺財稅字第 0900457167 號函（摘要）**

一、宏佳騰工業股份有限公司、益通動力科技股份有限公司等產製之沙灘車外觀（四輪）、功能與本部 78 年 10 月 21 日臺財稅第 781152706 號函規定之 YAMAHABREEZE 車類同；復依交通部路政司 90 年 11 月 2 日臺監字第 19472 號函查復以：「本案之『沙灘車』非二輪式者，自不合道路交通安全規則第 3 條之定義之二輪機器腳踏車，且不在道路範疇使用，不得請領牌照及行駛一般道路。」應歸屬貨物稅條例第 12 條第 1 項第 1 款規定之其他車輛課徵貨物稅。

二、成光科技股份有限公司、三井健康器材有限公司產製之電動休閒車（四輪）或電動三輪車，其外觀、功能與本部 88 年 8 月 6 日臺財稅第 881934000 號函規定之電動代步車類同，應可參照上述部函規定，不課徵貨物稅。

三、三井健康器材有限公司產製之休閒便利車外觀（二輪）、功能與本部 82 年 12 月 16 日臺財稅第 820587294 號函規定之「迷你小電車」類同；且依交通部路政司 90 年 11 月 2 日路臺監字第 19472 號函查復以：「二輪式之休閒便利車」如合於道路交通安全規則定義之二輪機器腳踏車，應依規定辦理登檢後，始得領照行駛一般道路」。應可參照上述部函規定，依貨物稅條例第 12 條第 1 項第 2 款規定之機車類，課徵貨物稅。

**▲交通部 91 年 1 月 23 日交路字第 0910016857 號函（摘要）**

臺灣省汽車貨運商業同業公會聯合會會員反映汽車牌照由相關單位保管或扣留未開具

## 第二章 汽車

證明，結果又被告發之不合理現象乙節，查為防止已受暫代保管車輛牌照之汽車繼續無牌照行駛，致生違規不易逕行舉發及肇事不易稽查等問題，警方除於違規當時依法執行暫代保管其車輛牌照，並依違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則第 15 條或第 19 條規定，於通知單記明「限當日駛回」外，對於該等無牌照而仍繼續行駛之車輛，依前開條例第 12 條第 1 項第 7 款規定舉發，並無不合理之現象。

### ▲交通部 91 年 1 月 23 日交路字第 0910016943 號函（摘要）

臺灣省汽車貨運商業同業公會聯合會建議對於因案扣車於發還時，務必交由車輛所屬之公司（行號）處理領回，以維業者權益乙案，查 90 年 6 月 1 日修正施行之道路交通管理處罰條例，其中第 12 條業增修規定使用註銷之牌照行駛者、牌照吊扣期間行駛者、使用吊銷之牌照行駛者及牌照業經繳銷、報停、吊銷仍行駛者，其車輛當場移置保管，並通知汽車所有人限期領回之；另同條例第 85 條之 2 亦有移置保管車輛之所有人或其委託之第三人得於保管原因消失後，持保管收據及行車執照領回車輛之規定；故貴會建議因案經代保管之車輛，應通知汽車所有人處理領回之建議，法已有明文規範，請查參。

### ▲駕駛三輪動力拼裝車需具備何種條件等案

交通部 91 年 3 月 4 日交路字第 0910021207 號函（摘要）

查依據道路交通管理處罰條例第 12 條第 1 項第 2 款規定，拼裝車輛未經核准領用牌照行駛者，應處汽車所有人罰鍰、禁止其行駛同時沒入車輛，因其屬不得行駛於道路之車輛，故無駕駛人資格規定；另違規駕駛三輪動力拼裝車，是否屬道路交通管理處罰條例第 86 條第 1 項所指之「無駕駛執照駕車」乙節，請參考本部 84 年 7 月 26 日交路字第 0033928 號函附法務部就類似案例所提供之處理意見說明。

### ▲有關貴公司販售之相關電動休閒車、代步車等於廣告宣傳單上註明免牌、免照、免稅及從此告別紅單夢靨乙節

交通部路政司 91 年 3 月 28 日路臺監字第 0910400367 號書函

- 一、查「電動機器腳踏車之馬達及控制器最大輸出馬力逾 5 馬力（HP）之二輪機器腳踏車屬重型機器腳踏車；馬達及控制器最大輸出馬力在 5 馬力（HP）以下之二輪機器腳踏車屬輕型機器腳踏車。」，為道路交通安全規則第 3 條第 6 款所明文規範，故「電動機器腳踏車」如行駛道路，屬需登檢領照之車輛，貴公司如販售此類產品，民眾使用行駛道路前需依規定辦妥登檢領照。
- 二、另「經型式審驗合格以人力為主動力為輔之電動輔助自行車，簡稱電動輔助自行車」，雖屬前開規則第 6 條慢車之種類，其行駛道路無須登檢領照，惟需遵守道路交通管理處罰條例第 3 章慢車相關條文規定，且販售前應依電動輔助自行車型式審驗作業要點審驗合格後，始得販售。
- 三、除「電動機器腳踏車」、「電動輔助自行車」外，其他貴公司販售功能類似運動、休閒之電動滑板、電動休閒車、代步車等產品，非屬現行前開規則相關車輛之類別，屬不可行駛於道路之器材，民眾購買後如行駛於道路，恐有其他道路交通管理處罰條例處罰之適用，且使用者之交通安全不易維護；另如與他種合法領照之車輛發生交通事故，後續衍生之肇事責任、保險理賠、違規罰鍰等，使用者恐均居於較不利之地位，故貴公司廣告宣傳單上註明免牌、免照、免稅及從此告別紅單夢靨乙節，與現實不符，應請修正。
- 四、另依據消費者保護法第 4 條規定：「企業經營者對於其提供之商品或服務，應重視消費者之健康與安全，並向消費者說明商品或服務之使用方法，維護交易之公平，提供消費者充分與正確之資訊，及實施其他必要之消費者保護措施。」；同法第 7 條規定：「從事



設計、生產、製造商品或提供服務之企業經營者應確保其提供之商品或服務，無安全或衛生上之危險（第 1 項）。商品或服務具有危害消費者生命、身體、健康、財產之可能者，應於明顯處為警告標示及緊急處理危險之方法（第 2 項）。企業經營者違反前 2 項規定，致生損害於消費者或第 3 人時，應負連帶賠償責任（第 3 項）。」；同法第 8 條規定：「從事經銷之企業經營者，就商品或服務所生之損害，與設計、生產、製造商品或提供服務之企業經營者連帶負賠償責任。」；另公平交易法第 21 條規定：「事業不得在商品或其廣告上，或以其他使公眾得知之方法，對於商品之價格、數量、品質、內容、製造方法、製造日期、有效期限、使用方法、用途、原產地、製造者、製造地、加工者、加工地等，為虛偽不實或引人錯誤之表示或表徵（第 1 項）。事業對於載有前項虛偽不實或引人錯誤表示之商品，不得販賣、運送、輸出或輸入（第 2 項）。」，同法第 31 條規定：「事業違反本法之規定，致侵害他人權益者，應負損害賠償責任。」，上述消費者保護法、公平交易法等之相關規定，請審慎參酌。

**▲貴局函請本部就和利汽車有限公司建議開放大陸製 CCC8711·90·20·1019EX「電動滑板車 ELECTRICSCOOTER」一項物品准許進口，研提意見乙案**

交通部 91 年 4 月 4 日交路字第 0910027451 號函

查「電動滑板車」非屬道路交通安全規則所定義之車輛種類，依法屬不可行駛於道路之器材，至於，是否同意進口乙節，非屬本部權責，另如其以運動、休閒功能，提供使用者非使用於道路範圍，亦非本部主管權責，合先敘明；惟如進口後未妥善管理，民眾如購置行駛於道路，恐有相關道路交通管理處罰條例處罰之適用，且使用者之交通安全不易維護，另如與他種合法領照之車輛發生交通事故，後續衍生之肇事責任、保險理賠、違規罰鍰等，使用者恐均居於不利之地位，故本部認為宜審慎處理開放進口事宜。

**▲貴局函為依道路交通管理處罰條例第 12 條第 3 項規定，查獲違反同條第 1 項第 4 款、第 8 款者，車輛當場移置保管，惟依違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則第 15 條第 1 項第 1 款規定，則僅代保管車輛牌照，究應如何處置較為允當乙案**

內政部警政署 91 年 4 月 23 日警署交字第 0910077841 號函

查道路交通管理處罰條例第 12 條第 3 項規定：第 1 項第 4 款、第 6 款、第 8 款及第 9 款(第 9 款修訂為沒入)之車輛移置保管，並通知所有人限期領回。其旨在於禁止該車繼續行駛及協助車輛所有人管理其所屬之車輛，在移置保管原因消失時，汽車所有人應按通知之限期領回車輛。至違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則第 15 條第 1 項第 1 款(修訂為第 16 條)規定，其目的在於協助監理機關收繳失效之牌照。兩者規範之目的不同，因此查獲本案情形之車輛，應當場移置保管車輛通知汽車所有人限期領回，並同時代保管該車牌隨案移送處罰機關處理。

**▲有關貴局就車輛遺失號牌，於無號牌情況下如何將車輛駛回監理機關作實車查核乙案**

交通部 91 年 5 月 22 日交路字第 0910035094 號函。

查道路交通管理處罰條例第 12 條第 1 項第 1 款對於未領用牌照行駛者，業已明文處汽車所有人新臺幣 3,600 元以上 7,200 元以下罰鍰，並禁止其行駛，故汽車於道路上未領用牌照行駛者，員警應依上開條例規定予以舉發，惟是否得予免罰，應由處罰機關依具體事實予以裁處；本案汽車所有人被警方舉發既係稱欲回監理機關做實車查核，故本部同意該車輛若於舉發是日有至監理機關辦妥遺損換牌實車查核作業之具體事實者，則該舉發通知單得予以免罰結案。

**▲有關報紙報導拖車註銷牌照違規使用多年，警方以無適當場地保管未執行道路交通管理處罰**

## 第二章 汽車

### 條例相關規定乙案，惠請督導各警察機關依法令規定辦理

交通部 91 年 5 月 27 日交路字第 0910005169 號函

一、查 90 年 6 月 1 日修正施行之道路交通管理處罰條例，其中第 12 條業增修規定使用註銷之牌照行駛者、牌照吊扣期間行駛者、使用吊銷之牌照行駛者及牌照業經繳銷、報停、吊銷仍行駛者，其車輛當場移置保管，並通知汽車所有人限期領回之規定；據前開報導彰化縣一名靠行的張姓拖車司機，其車子被吊銷牌照 4 年多仍繼續違規使用，累計已被告發 783 件，累積 600 多萬元罰鍰，而彰化監理站行文彰化縣警察局及南投縣警察局要求配合查扣時，警方表示沒有適當場地可保管、礙難配合乙節，似有未當，請查明事實，督導各級警察機關確依前開法令規定辦理。

二、另本部與貴署於 90 年度共同審查各縣市政府提報之道路交通安全改善專案計畫（處罰條例第 34 條至第 68 條違規罰鍰收入 12%）。彰化縣及南投縣政府業均有提報設置車輛查扣留置場所在案；且 91 年 1 月 1 日起施行之「道路交通違規罰鍰收入分配及運用辦法」，業規定縣（市）政府舉發案件，75%之罰鍰收入分配予縣（市）政府，同時該辦法第 4 條規定縣（市）政府分配之罰鍰收入，應至少提撥 12%作為交通執法與交通安全改善經費，其優先支應項目包含設置或租用違規車輛保管場所，故請督導各級警察機關儘速依規定設置違規車輛保管場所，以有效執法，維護道路交通安全。

### ▲貴局函詢有關汽車違反道路交通管理處罰條例第 12 條第 1 項第 2 款、第 10 款之規定，其裝置於車上之吊桿可否發還乙案

交通部 91 年 10 月 25 日交路字第 0910060418 號函

一、查道路交通管理處罰條例第 12 條第 1 項第 2 款業已明文拼裝車輛未經核准領用牌證行駛者，裁處罰鍰並沒入該車輛，因該等拼裝車既為「拼裝」，則該車上之吊桿即無辦理所謂之「變更登記」或屬車輛之「原規格」，故其當視為該拼裝車之一部分予以沒入。

二、至於，報廢登記之汽車仍行駛者，道路交通管理處罰條例第 12 條第 1 項第 10 款雖亦有沒入之規定，但置於車上之吊桿可否發還乙節，應視其是否在該車輛報廢登記前已有合法登記而有不同之處置，即：該吊桿如係合法登記於報廢前之車輛，則應視為該報廢車輛的一部分予以沒入，惟如係報廢後加裝於該報廢車輛者，則同意依「交通部公路局沒入拼裝車委託廠商銷毀作業要點」之處理原則將車上所載機具發還原所有人。

### ▲關於貴署函為「動力腳踏車」使用動能行駛時，是否適用道路交通管理處罰條例第 12 條第 1 項第 2 款之規定乙案

交通部 91 年 10 月 31 日交路字第 0910010723 號函

查行駛於道路之車輛雖經合法工廠組裝生產，但未經車輛型式認證及申請牌照檢驗合格者，究應援引道路交通管理處罰條例何條款予以處罰乙節，參據本部 87 年 3 月 31 日路臺監字第 0792 號函示：「查車輛若無法依道路交通安全規則第 17 條規定繳驗來歷憑證，自屬無法核准領用牌照之車輛，且若其亦無領有使用牌證者，即有道路交通管理處罰條例第 12 條第 1 項第 2 款之適用」及 89 年 4 月 20 日交路字第 004064 號函示：「……如其為整車進口或由國內具有工廠登記證且登載產品相符之廠商組裝、製造而成，並能依道路交通安全規則第 17 條出具車輛來歷憑證者，始得認定非屬拼裝車……」之原則，如該等車輛能繳驗道路交通安全規則第 17 條規定之來歷憑證者，則依道路交通管理處罰條例第 12 條第 1 項第 1 款處罰；惟如未能出具來歷憑證者，應依道路交通管理處罰條例第 12 條第 1 項第 2 款處罰。

### ▲貴院函為殘障電動代步車之車輛種類準用規定乙案

交通部 91 年 12 月 16 日交路字第 0910064360 號函

查殘障電動代步車係屬行政院衛生署醫療器材管理分類中之物理醫學科用裝置(請參考 <http://140.96.61.16/measure>)，而非道路交通安全規則所定義之機器腳踏車或腳踏車。惟該等代步車如於道路範圍使用，宜視其行駛速率，準用慢車或行人之規定。

▲有關臺北市汽車貨運商業同業公會建議「車輛牌照吊扣期間，准許越區辦理過戶、異動登記」以回歸法令面乙案

交通部 92 年 7 月 31 日交路字第 0920047351 號函

查本案既經貴局彙徵北、高二市及各公路監理機關並獲具體共識，本部同意前函說明三處理意見，即：該等於牌照吊扣期間之車輛，如擬過戶後之新車主雖非屬同一管轄機關者，同意在原車籍管轄公路監理機關辦理過戶登記申請，惟其相關作業事宜，仍應依照臺北市監理處 88 年 3 月 23 日北市監四字第 8860823400 號函轉該處 88 年 3 月 5 日召開之「研商車輛牌照於吊扣期間辦理過戶異動登記之相關事宜」會議結論(附件)辦理」。

▲交通部 92 年 7 月 30 日召開之「拖車違規舉發認定及領用牌照實務處理等事宜檢討」會議紀錄

交通部 92 年 8 月 19 日交路字第 0920008517 號函

一、有關警方稽查發現拖車無打刻車身(架)號碼，但有使用證及合法牌照等，其應以道路交通管理處罰條例何條款舉發處罰乙節，查拖車至監理機關辦理檢驗時，其拖車車身(架)即應有打刻號碼，方據以登記於拖車使用證，故前開警方稽查發現拖車無打刻車身(架)號碼，但有使用證及合法牌照之行為，現行警察機關以違反前開條例第 12 條第 1 項第 5 款使用他車牌照行駛舉發處罰乙節，應屬妥適。

二、舉發拖車違反前開條例第 12 條第 1 項第 5 款使用他車牌照行駛之違規，現行將牌照借供違規車輛使用之拖車所有人，依前開條例第 12 條第 1 項第 5 款牌照借供他車使用之違規舉發處罰，應無疑義；另在不違背相關法理原則之前提下，現行使用他車牌照之拖車違規係歸責於曳引車所有人，其是否可直接歸責處罰拖車所有人，而僅在尋無拖車所有人之原則下方依前開條例第 85 條第 1 項歸責運送人(即曳引車所有人)，同時前開二項違規舉發處罰之所有人屬同一人時，是否可僅舉發處罰一次等之法理原則，將再另案洽會相關法制單位之處理意見後再行確認。

三、有關陳委員進丁及相關公會關心之拖車合法化問題，財政部表達立場如次：

1. 車輛打造完成出廠未逾 7 年(核課期間)者；

(1) 原打造車身廠商可查者，該廠商可向所在地國稅局自動申報補繳貨物稅並加計利息及自動補開統一發票予買受人，並補繳營業稅。

(2) 原打造車身廠商不可查或業已註銷者，則准由車輛所有人向所在地國稅局申報補繳貨物稅並加計利息。

(3) 貨物稅完稅價格之計算，如有相關資料(如打造車身廠及打造價格等)可查或可提供者，則按該可查或可提供之資料計算之。如無相關資料可查，則一律按 82 年 9 月 23 日財政部台財稅第 821497752 號函頒「打造車身及拖車通常價格表」為計算標率。

2. 車輛打造完成出廠逾 7 年(核課期間)者：車輛所有人如能舉證該半拖車出廠使用已逾 7 年，或經交通主管機關審驗證明其打造完成出廠使用已逾 7 年並取具證明文件者，因已逾法定之核課期間，可由各地區國稅局憑發「逾核課期間不課徵貨物稅、營業稅」之文件，免繳驗貨物稅完稅照及統一發票。

四、有關陳委員進丁及相關公會關心之拖車合法化問題，其肇因有其歷史背景，故在適法及

## 第二章 汽車

兼顧情理之前提下，本次會議討論各單位之發言與處理意見，請公路總局參考彙整研提具體實務可行之配套措施及法規修正草案等，俾再與相關公會業者召會協商。

### ▲關於貴局嘉義區監理所函為吳○○君所有三輪拼裝車違規，因吳君已死亡，其涉有違規之拼裝車輛如何處置乙案

交通部 92 年 9 月 10 日交路字第 0920009266 號函

查本案駕駛人所涉違反道路交通管理處罰條例第 12 條第 1 項第 2 款之行為，除依法當場禁止其行駛外，應科予「罰鍰」及「沒入」車輛處分，惟因駕駛人於本案裁決確定前業已死亡，裁決處分將因處罰相對人不存在而無從發生效力。另前開條例並無類似社會秩序維護法關於單獨宣告沒入之規定，故本部同意貴局建議應由處罰機關依權責簽結並發還拼裝車輛之處理方式。至發還對象及方式則請參考民法及前開條例第 85 條之 3 規定，本於權責卓處。

### ▲貴府函送 92 年度「農用拼裝車暨農機管理問題」會議紀錄，有關下營鄉公所提議釋示目前領有農機號牌者是否須課徵牌照稅案

行政院農業委員會 92 年 11 月 5 日農授中字第 0921025519 號函

一、依照本會所頒「農業機械使用證申請及發照須知」第 9 點第 2 項規定，農用曳引機、農地搬運車、自走式噴霧車、大型聯合收穫機及甘蔗採收機等 5 種四輪或四輪以上農機申請核發農業機械使用證，同時申領「農機號牌」，其目的係供上揭農機行駛道路時識別管理，非屬「公路法」第 80 條暨「公路證照及監理規費收費辦法」第 2 條所稱證照之範圍。是以農民申領「農機號牌」並無課徵「牌照使用規費」。

二、至「農機號牌」製作管理及所需經費編列，仍請依照上開須知第 9 點第 2 項之規定暨本會 90 年 9 月 20 日（90）農中字第 091022171 號函辦理。

### ▲汽車號牌因案註銷、吊扣、吊銷而不繳交或以安裝其他器具之方式，使不能辨識其牌號或號牌為他物遮蔽倘非行駛中被查獲有否道路交通管理處罰條例第 12 條第 1 項第 4 款、第 6 款、第 8 款、第 13 條第 1 款或第 14 條第 3 款舉發處罰案（摘要）

交通部 92 年 11 月 7 日交路字第 0920063296 號函

本案經參考本部 79 年 9 月 3 日交路字第 026057 號函說明，本部 92 年 10 月 21 日以交路字第 0920057712 號函獲法務部函復略「所詢行為態樣究為『行駛』或『停車』，係屬事實認定，非法律適用疑義，請就立法意旨本於職權審認之」。旨揭條文已明定「行駛」文字，本部 79 年 9 月 3 日交路字第 026057 號函提及在道路範圍內之汽車有前述條例第 13 條、第 14 條之違規行為，均得依法舉發乙節，參考法務部函復，本部認為如有具體「行駛」之事實認定，仍得適用。

### ▲有關貴局轉據臺北區監理所函為前合法領有牌照之馬達三輪貨車行駛公路，應否以拼裝車沒入並銷毀乙案

交通部 93 年 3 月 5 日交路字第 0930023793 號函

一、查本部 89 年 5 月 3 日交路(89)字第 004463 號函示之處理原則，係針對各縣市政府農政單位於民國 65 年間核發「使用牌證」之農用拼裝車所為之論述，其與本案前由貴局於民國 55 年間核發「汽車行車執照」及「合法牌照」之馬達三輪貨車，似非屬相同案例，請查明。

二、另據貴局來函說明該馬達三輪貨車牌照前係民國 55 年間核發，而於民國 74 年間因未依限辦理落後車輛收購，已依規定逕行註銷牌照乙節，查自民國 74 年起迄今，已約 20 年，故類似前開車輛行駛道路之處罰案例，宜請查明；另民國 74 年逕行註銷前開車牌時，是否訂有相關配套處理規定，併請查明。

### ▲交通部 94 年 1 月 28 日交路字第 0940016618 號函(摘要)

內政部警政署函為道路交通管理處罰條例第 12 條第 1 項第 3 款之「使用變造牌照」與第 13 條第 1 款之「變造汽車牌照」適用區別乙案，查依道路交通管理處罰條例第 12 條第 1 項第 3 款及第 13 條第 1 款之立法意旨，本部贊同貴署參酌法務部釋義所提倘「車牌號碼已經改造」者，援引條例第 12 條第 1 項第 3 款舉發處罰，若僅以損毀、塗抹、污損牌照或加裝器物等方式，使不能辨認其牌號者，則援引第 13 條第 1 款舉發處罰。

### ▲有關反映連鎖攤餐車是否合法乙案

交通部路政司 94 年 5 月 11 日路臺監字第 0940400667 號函

本案有關連鎖攤餐車之管理，涉本部業務管理部分說明如次（一）有關「攤餐車」如在公告禁止設攤之處擺設攤位或未經許可在道路擺設攤位，自當依道路交通管理處罰條例第 82 條規定予以處罰。（二）至於車輛改裝部分，如其涉及車體變更而未申請公路主管機關施行臨時檢驗而行駛者，可依上揭條例第 18 條規定，處汽車所有人新台幣 1,800 元以上 3,600 元以下罰鍰，並責令其檢驗。（三）此外涉及車輛牌照部分，「攤餐車」業者使用之車輛如領用自用小貨車牌照者，應依照「個人、公司、行號或團體申領自用小貨車牌照審核規定」辦理，惟查前開規定對於攤販業者，僅限由市場管理機關開具有案證明之攤販業者申領，「攤餐車」業者其實際營業行為，有前開條例第 12 條第 1 項第 3 款矇領牌照處罰之適用。另如其領用營業小貨車牌照者，其違規營業，應以違反汽車運輸業管理規則，依公路法第 77 條處罰之。

### ▲交通部 95 年 1 月 23 日交路字第 0950000982 號函(摘要)

有關自用小貨車所有人佔用道路販賣商品之處罰規定疑義乙案，查道路交通管理處罰條例第 12 條第 1 項第 3 款「矇領牌照」一詞之定義，係指汽車所有人以不正確證照或不正當手段致公路監理機關准予申領牌照；與汽車所有人以合於規定領得牌照而用於其他用途，仍屬有別。因此，旨揭行為並不適用「矇領牌照」處罰規定，應依實際違規態樣按前開條例第 56 條第 1 項第 7 款、第 82 條第 1 項第 3 款或第 83 條第 2 款等規定處罰。至建議前開條例增訂「汽車不依指定用途使用」處罰規定乙節，本部當錄案於研議修法時，併同其他意見審慎衡平考量。

### ▲交通部 95 年 2 月 3 日交路字第 0950019832 號函(摘要)

有關自用小貨車所有人佔用道路販賣商品之行為，不適用道路交通管理處罰條例第 12 條第 1 項第 3 款矇領牌照規定乙案，請轉知所屬監理或裁罰機關配合辦理。

### ▲汽車號牌裝置於旋轉架其適用道路交通管理處罰條例規定條款疑義乙案(摘要)

交通部 96 年 4 月 26 日交路字第 0960028650 號函

查汽車號牌應於原設有固定位置或規定之明顯適當位置懸掛固定，道路交通安全規則第 11 條第 1 項已有明文，本案車輛號牌擅自裝置於可控制變動之旋轉架上，無論其行駛有無操作使用，應已違反上開規定，自宜適用道路交通管理處罰條例第 12 條第 1 項第 7 款「已領有號牌不依指定位置懸掛」之規定處罰。

### ▲關於貴局再函為 550 立方公分以上之大型重型機車受吊扣牌照處分或停駛時，其牌照繳銷之執行方式乙案

交通部 97 年 3 月 31 日交路字第 0970024729 號函

公路總局再函為 550 立方公分以上之大型重型機車受吊扣牌照處分或停駛時，其牌照繳銷之執行方式乙案，關於所擬 550 立方公分以上之大型重型機車吊扣牌照處分或辦理停駛時，其牌照收繳之處理建議乙節，既經貴局洽徵各公路監理機關及內政部警政署獲致共識，原則同意依所擬方式辦理，即由機車所有人具結後，公路監理機關收繳後方號牌及行車執照

## 第二章 汽車

一併存放；惟如機車所有人不願具結者，則由公路監理機關收繳前後二面號牌；另並均於異動登記書及裁決書註記「牌照吊扣、停駛中不得行駛」以提醒汽車所有人。

### ▲有關貴局函報 98 年 10 月 22 日召開「使用牌照稅法與道路交通管理處罰條例涉及裁罰競合」監理實務作業相關事宜會議記錄乙案

交通部 98 年 11 月 16 日交路字第 0980058145 號函

所報有關旨揭屬公路監理機關管轄之競合案件，若違反牌照稅金額仍高於違反處罰條例金額時，應擇一從重以違反牌照稅金額為準，惟仍由監理機關依道路交通管理處罰條例裁罰乙節，既經貴局邀集各處罰機關召會討論認無法理適用疑義且實務執行亦無窒礙困難，則請依財政部與本部 98 年 3 月 26 日臺財稅字第 09804516470 號、交路字第 0980002219 號令訂定發布「使用牌照稅法與道路交通管理處罰條例涉及裁罰競合作業原則」（如附件）辦理。

另有關本案所報會議決議三之（4）事項：「有關監理機關依『使用牌照稅法與道路交通管理處罰條例涉及裁罰競合作業原則』作業乙案，應奉上級機關指示後始於 98 年 11 月開始正式上線作業」乙節，經查上開作業原則於 98 年 3 月 26 日發布令已明文略以：「自即日生效」在案，請儘速確依規定辦理。

### ▲有關貴會函詢車輛領用試車牌照行駛，是否有道路交通管理處罰條例第 12 條規定之適用乙案

交通部 99 年 6 月 14 日交路字第 0990036085 號函

查依道路交通安全規則第 20 條規定，汽車運輸、買賣、製造、修理業、汽車研究機構，因業務需要試行汽車時，係得向公路監理機關申領試車牌照憑用，爰如車輛係依上開規定申領試車牌照試行汽車時，係尚無違反旨揭條例第 12 條第 1 項第 1 款所稱「未領用牌照行駛」及第 2 項有關未依規定取得審驗合格證明應予沒入之處罰適用。

### ▲交通部 99 年 6 月 28 日交路字第 0990037643 號函

本案有關拼裝車輛使用他車號牌行駛道路，同時有違反道路交通管理處罰條例第 12 條第 1 項第 2 款及第 5 款規定之情形，貴局所提依行政罰法第 24 條規定裁處之意見，應屬妥適，並請轉行各處罰機關。

### ▲有關貴法院所詢函附照片所示之拼裝車是否為道路交通安全規則規定之汽車等事宜乙案

交通部 99 年 8 月 20 日交路字第 09900077866 號函

一、查依公路法第 63 條規定，汽車應符合本部規定之安全檢驗標準，並應經車輛型式安全審驗合格，取得安全審驗合格證明書，始得辦理登記、檢驗、領照，本案貴法院函附所稱之拼裝車輛，如無依上開公路法規定取得安全審驗合格證明，自非屬道路交通安全規則規定得申領牌照之汽車，且如非屬行政院農業委員會主管之農業機械，則應為道路交通管理處罰條例第 12 條第 1 項第 2 款規定所稱之拼裝車輛；另該拼裝車輛經查亦非道路交通安全規則第 83 條規定所稱之動力機械，合先說明。

二、另所詢本部路政司 92 年 9 月 24 日路台監字第 0920416269 號函所示「係屬拼裝車輛，自無法核准領用牌照，如有行駛道路，應有道路交通管理處罰條例之適用」乙節，查上開函係說明拼裝車輛未依規定行駛道路，所涉處罰條例第 12 條第 1 項第 2 款及第 2 項之處罰規定。

三、至於所詢道路交通管理處罰條例第 86 條第 1 項所定之無駕駛執照駕車及提供該條文於 86 年間修正之立法理由及草案乙節，檢附本部 91 年 3 月 4 日交路字第 0910021207 號函影本及立法院公報第 83 卷第 35 期院會紀錄等如附件，併請卓參。

### ▲有關貴局函詢無懸掛號牌廣告車輛，可否依「占用道路廢棄車輛認定基準及查報處理辦法」

**規定查處乙案**

交通部 99 年 10 月 8 日交路字第 0990050418 號函

查有關占用道路之廢棄車輛之查處，道路交通管理處罰條例第 82 條之 1 定有明文，而上開規定所稱廢棄車輛之認定，依上開條例授權訂定之旨揭辦法第 2 條亦已有明文規定，爰本案所提旨揭占用道路無懸掛號牌之車輛，如符合上開規定之廢棄車輛，當可依具體個案事實援依上開規定查處，並無疑義。

另停放道路之無懸掛號牌車輛，如另有涉違反條例第 12 條第 1 項及第 56 條第 1 項有關號牌使用或停車管制規定者，貴轄執法機關亦當得依其具體違規事實查處舉發之，併請參考。

**▲關於貴署函為電動自行車或電動輔助自行車審驗與否及審驗合格後變更合格證明書所載規格設備超過條例所規定最大行駛速率每小時 25 公里限制之違規舉發適用規定乙案**

交通部 100 年 7 月 8 日交路字第 100036123 號函

查依電動輔助自行車及電動自行車型式安全審驗管理辦法第 2 條第 2 項規定，明文電動輔助自行車之車輛外觀，應符合中華民國國家標準 CNS14126 電動輔助自行車構造之規範，且依道路交通管理處罰條例第 69 條之規定，係應經型式審驗合格，以人力為主、電力為輔，最大行駛速率在每小時 25 公里以下，且車重在 40 公斤以下之二輪車輛，方屬上開條例規定所稱屬慢車種類之電動輔助自行車，故本案貴署所提該等符合 CNS14126 國家標準構造規範之電動輔助自行車無論其是否經審驗合格或變更合格證明書所載規格設備致不符規定時速超過 25 公里者，已非上開條例規定所稱屬慢車種類車輛，其如違規行駛道路因具以動力行駛之性質，應適用道路交通管理處罰條例第 32 條之 1 規定舉發處罰，合先說明。

另有關電動自行車時速超過 25 公里行駛道路部分，按道路交通管理處罰條例第 69 條規定屬慢車種類之電動自行車，其與道路交通安全規則第 3 條規定之輕型電動機器腳踏車，差異僅在於其最大行駛速率依規定應在每小時 25 公里以下之限制，故本案貴署所提該等電動自行車無論其是否經審驗合格或變更合格證明書所載規格設備超過條例所規定最大行駛速率每小時 25 公里限制者，即非條例所稱屬慢車之電動自行車種類，應已屬輕型電動機器腳踏車之種類，爰該等時速超過 25 公里限制但未經審驗合格領用機器腳踏車號牌之車輛違規行駛道路，應按道路交通管理處罰條例第 12 條相關規定稽查舉發之。

此外，為加強電動輔助自行車及電動自行車之審驗檢測及製造管理，本部已另函請審驗機構財團法人健康科技工業研究發展中心全面查察相關業者是否有違反電動輔助自行車及電動自行車型式安全審驗管理辦法規定情事，併予說明。

**▲有關貴署函為逕行舉發車輛違規停車並同時查有已領有號牌而未懸掛之違規舉發事宜乙案**

交通部 100 年 7 月 28 日交路字第 1000035979 號函

本案審視貴署所提主要係於稽查車輛違規停車而予逕行舉發時，而該車輛並有同時違反相關號牌使用之違規行為，該等同時併有不同違規之併予舉發作業，應符合違反道路管理事件統一裁罰基準及處理細則第 3 條第 1 項「二以上違反道路管理之行為，應分別舉發、處罰。……。」之規定處理。

**▲關於貴署函為相關違反號牌使用規定應依道路交通管理處罰條例第 12 條第 3 項當場移置保管車輛之處理事宜乙案**

交通部 100 年 8 月 15 日交路字第 1000047235 號函

本案貴署函為屏東縣政府警察局及新北市政府警察局所提違反條例第 12 條第 1 項第 4 款、第 6 款及第 8 款等規定之號牌使用違規行為，其相關車輛當場移置保管及暫代保管該等所使用吊銷或註銷牌照等之處理，於同條第 3 項及違反道路管理事件統一裁罰基準及處

## 第二章 汽車

理細則第 16 條第 1 項第 1 款分別訂有明文之規定，合先說明。

本案關於屏東縣政府警察局及新北市政府警察局等所稱之實務執行疑義，宜請貴署先行通案瞭解現行各執法機關依前揭說明規定實務之執行作業，釐清本案所提是否僅為上開二機關個案執行之問題，如認確涉有通案執法依據法規之疑義釋義，則請依法規研釋注意事項規定，就所認法條及疑點敘明研析之各種疑見及其得失分析與擬採之見解及其理由後，再行提送本部核辦。

### ▲有關貴署函為新北市政府警察局所詢相關違反號牌使用規定應依道路交通管理處罰條例第 12 條第 3 項當場移置保管車輛之處理事宜乙案

交通部 100 年 8 月 18 日交路字第 1000047228 號函

本部業以 100 年 8 月 15 日交路字第 1000047235 號函復在案。

### ▲關於貴署函為拼裝車輛未經核准領用牌證且使用偽造牌照行駛道路之違規舉發乙案

交通部 100 年 9 月 19 日交路字第 1000049635 號函

查依道路交通管理處罰條例第 12 條第 1 項第 2 款規定，拼裝車輛經核准領用牌證，係得行駛道路，拼裝車輛如未經核准領用牌證，違規行駛道路，亦與使用偽造牌照並無必然之關係，爰貴署所述旨揭違規行為既已分別有違反同條第 1 項第 2 款及第 3 款規定之事實，當依行政罰法第 25 條及違反道路管理事件統一裁罰基準及處理細則第 3 條第 1 項規定分別舉發、處罰之。

### ▲關於貴署函為停放於道路之吊註銷號牌車輛，可否依道路交通管理處罰條例第 12 條第 1 項第 4 款規定舉發乙案

交通部 101 年 1 月 30 日交路字第 1000067683 號函

本案經洽徵法務部意見說明略以，縱觀道路交通管理處罰條例第 12 條修法過程，似係指本條之處罰，不以車輛於道路行駛中為必要，惟宜由本部本於法規主管機關之權責，依本條之立法意旨及目的審酌之，合先說明。

依據前揭法務部函復意見及條例第 12 條加強道路交通秩序及健全車輛牌照管理之立法意旨目的，該等受吊註銷牌照之車輛於道路停車，按一般認知，尚不致為於道路停車，而係另以其他車輛將該等車輛載運至道路停放，故除有反證外，應可推定為已有行駛道路之事實，爰有關已吊註銷牌照之車輛於道路停車，應可依條例第 12 條第 1 項第 4 款規定舉發其汽車所有人。

### ▲關於貴署函為 550 立方公分以上大型重型機器腳踏車之前方號牌採由下而上直式黏貼方式是否可屬從寬認定範圍乙案

交通部 101 年 2 月 15 日交路字第 1010002759 號函

依據道路交通安全規則第 11 條第 1 項第 3 款規定，550 立方公分以上大型重型機器腳踏車號牌自中華民國 96 年 11 月 1 日起每車兩面，應正面懸掛於車輛前後端之明顯適當位置；其前方號牌並得以直式或橫式之懸掛或黏貼方式為之，合先說明。

本案貴署所詢旨揭事宜，既道路交通安全規則並無規定直式即須由上而下黏貼，且依貴署來函說明，各警察機關對是否定須由上而下黏貼亦有不同見解，爰本案本部建議仍宜依貴署 96 年 11 月 21 日警署交字第 0960150647 號函所示略以：對已懸掛或黏貼前方號牌者，應從寬認定之，並以勸導代替舉發為原則之方式妥處，請參考。

### ▲有關貴署函為動力拼裝三輪車違規停放於道路之查處事宜乙案

交通部 101 年 8 月 16 日交路字第 1010017926 號函

本案貴署所提臺北市警察局對於該市公告執行未懸掛號牌車輛違規停車移置事宜



乙節，查現行汽車違反相關停車管制規定，於道路交通管理處罰條例第 56 條第 1 項規定處新臺幣 600 元以上 1,200 元以下罰鍰外，該等違規車輛移置保管查處規定，於同條第 3 項亦定有明文之規定，應為明確審視貴署所提主要係臺北市政府警察局對於該市公告停車管理自治規定之實務執行作業疑義，宜由該局自循該市府內部行政協調機制與法制作業程序處理。

另貴署所提本部 101 年 1 月 30 日交路字第 100067683 號函有關道路交通管理處罰條例第 12 條規定內容似有擴大解釋法條文意乙節，查本部前揭號函係經洽徵法務部意見並基於條例第 12 條加強道路交通秩序及健全車輛牌照管理之立法意旨及目的審酌下所作之函釋，其內容並無擴張條文釋義，仍請貴署再予詳參本部上揭號函復說明內容。

至於貴署所提當場查獲汽車牌照登記主體不存在車輛所生違反條例第 12 條號牌使用違規行為並將該等使用吊銷或註銷牌照移往處罰機關時，處罰機關卻對該等主體不存在車輛無任何積極調查作為乙節，對於貴署本執法職責稽查舉發該等違反號牌使用規定違規並依法執行吊扣牌照之執法作業，有助於本部落實車籍管理之成效，本部已同函副請公路總局儘速研議處罰機關具體一致處理作為，俾利舉發機關查獲該等吊註或吊銷牌照移送處罰機關入案收繳作業之執行。

#### ▲關於貴法院函為農業機械行駛道路事宜乙案

交通部 102 年 1 月 30 日交路字第 1010046779 號函

有關貴法院所詢農業機械是否為道路交通管理處罰條例第 32 條規定所稱之動力機械乙節，經查本部 101 年 11 月 28 日交路字第 101041335 號函業已函復說明行政院農業委員會主管之農業機械，尚非屬上開條例第 32 條規定之動力機械在案，合先說明。

另本部前揭號函說明二亦已說明，農業機械其得行駛道路，係按其主管機關行政院農業委員會所訂之農業機械使用證管理作業規範規定，本部基於尊重該會所訂規定，該等依該會所訂規定領有並懸掛農機號牌之農業機械，參照道路交通管理處罰條例第 12 條第 1 項第 2 款相關拼裝車輛經地方政府自治規定核准領用牌證得行駛道路之規定，係可依行政院農業委員會上開規定行駛道路，惟如非依該會規定領有並懸掛農機號牌之農業機械，係不得行駛道路，若其違規行駛道路，即有道路交通管理處罰條例第 12 條第 1 項第 2 款規定所列拼裝車輛未經核准領用牌證行駛之處罰。

**第 13 條** 汽車行駛有下列情形之一者，處汽車所有人新臺幣 2,400 元以上 4,800 元以下罰鍰，並責令申請換領牌照或改正：

- 一、損毀或變造汽車牌照、塗抹污損牌照，或以安裝其他器具之方式，使不能辨認其牌號。
- 二、塗改客、貨車身標明之載客人數、載重量、總重量或總聯結重量，與原核定數量不符。
- 三、引擎號碼或車身號碼，與原登記位置或模型不符。

**▲規定汽車所有人將號牌加裝邊框等之處理**

交通部路政司路臺(66)字第 0466 號函(查無發文日期)

有關汽車所有人將懸用之號牌加裝邊框或以反光紙描剪字體加貼於號牌字體上面，如加裝(加貼)後之情形，未達影響號牌清晰之程度時，因現行法令尚無處罰規定，應俟車輛定期檢驗時責令改正，如已達影響號牌清晰之程度，應依「道路交通管理處罰條例」第 13 條第 1 款之規定處理。

**▲為汽車使用人為逃避照相處罰，以膠帶等物遮蔽號牌之一部分，致使在逕行舉發時發現車籍資料與號牌不符，應如何適用法令處罰乙案**

交通部路政司 78 年 1 月 4 日路臺(88)監字第 14725 號函

按本案貴署詢以雷達照相逕行舉發，如發現車籍資料與號牌不符，如能經電腦比對相關車籍資料查證出被遮蔽之車牌號碼，可視案情依道路交通管理處罰條例第 13 條第 1 款規定舉發處罰，或移請管轄監理機關通知該車臨時檢驗。

**▲關於汽車號牌以特製貼紙粘貼，日間對視覺無影響，夜間經燈光照射，黑色字體即反光為白色，於任何時間以照相採證，則均為白色，應依道路交通管理處罰條例第 13 條第 1 款規定處罰**

內政部警政署 79 年 6 月 1 日警署交字第 31317 號函(交通部 79 年 5 月 24 日交路字第 013709 號函)

汽車號牌以特製貼紙粘貼，日間對視覺無影響，夜間經燈光照射，黑色字體即反光為白色，任何時間以照相採證，則均為白色，應依道路交通管理處罰條例第 13 條第 1 款規定處罰。本案所述反光貼紙之使用，其與「以反光材料塗抹於號牌」無異，致不能以科學儀器照相取證，顯已造成「使不能辨認其號牌」之結果。故以道路交通管理處罰條例第 13 條第 1 款規定「損毀汽車牌照，或將牌照塗抹，使不能辨認其牌照者」取締處罰，應無疑義，請嚴加取締，以資杜絕，俾維持交通秩序安全及社會治安。

**▲汽車黏貼反光紙被警方於 79 年 6 月 17 日以違反道路交通管理處罰條例第 14 條第 1 款舉發，經移送臺中區監理所卻依同條例第 13 條第 1 款裁罰，而加重罰款案**

交通部路政司 79 年 8 月 7 日路臺(79)監字第 13248 號函

查臺端之違規行為，本部已函示監理及警察機關應依道路交通管理處罰條例第 13 條第 1 款舉發與處理。臺端所獲舉發單警方雖以第 14 條第 1 項掣具舉發單，惟該單係供裁罰之參考，警方如引用法條有誤，仍應以裁罰機關之裁定為準。

**▲汽車號牌以透明玻璃、塑膠(壓克力)板遮蓋之行為，是否引用道路交通管理處罰條例第 13 條第 1 款處罰，及上述車輛倘非行駛中被警查獲，是否適用乙案**

交通部 79 年 9 月 3 日交路(79)字第 026057 號函

- 一、查以反光材料塗抹（黏貼）於號牌，致造成不能以科學儀器在正常狀態下辨認其號牌之結果，本部前經釋復係屬違反之道路交通管理處罰條例第 13 條第 1 款之行為，應嚴加取締。惟以透明玻璃或塑膠板覆蓋號牌，尚難認屬「損毀或塗抹」號牌之行為，故仍宜適用道路交通管理處罰條例第 14 條第 4 款之規定，予以處理，至於為免引用法條錯誤，應從加強員警之教育訓練著手，使瞭解正確之法條適用情況，不宜以為避免員警執行時引用法條錯誤，造成裁罰作業困擾之理由，而一律以第 13 條第 1 款辦理。
- 二、至於前述違規行為倘非行駛中被警查獲是否適用乙節，查該條例第 13 條、第 14 條條文主文「汽車行駛有下列情形之一者」，其行駛之立法用詞旨在區分其適用是否在「道路」範圍內，汽車如在道路範圍內，當必經行駛行為始能上「道路」，故在道路範圍內之汽車有該條款之違規行為，均得依法舉發之。

**▲有關汽車號牌黏貼反光貼紙之行為，可否請公路監理機關通知該違規車輛參加臨時檢驗**

交通部 79 年 10 月 8 日交路 79 字第 032454 號函

本案有關汽車號牌黏貼反光貼紙之處罰問題，經本部以 79 年 5 月 24 日交路 79 字第 013709 號函釋復後，警察機關已積極展開嚴密取締行動，致使此一違規歪風確收日漸消弭之效，請警政署繼續加強督導地方警察機關持續取締行動，期全面杜絕此一違規行為。至於建議事項內請本部轉請公路監理機關通知該違規車輛參加臨時檢驗乙節，若屬當場舉發者，執勤員警自可依道路交通管理處罰條例第 13 條或第 14 條責令改正將附加物除去，如屬逕行舉發者，自可另再轉知公路監理機關通知參加臨時檢驗。

**▲關於汽、機車所有人或駕駛人以號碼貼紙、玻璃紙、膠膜及壓克力透明板安裝於車輛牌照表面，以規避違規舉發，是否構成刑法第 212 條偽造、變造特種文書罪疑義乙案**

法務部 79 年 10 月 9 日法檢(79)字第 14578 號函

所詢所有人或駕駛人在車輛牌照表面黏貼號碼貼紙，以改變車號乙節，因車牌號碼已經改造，自應論以刑法第 212 條變造特種文書罪；至於在車輛牌照表面安裝玻璃紙、膠膜、壓克力透明板，是否成立上開變造特種文書罪，應視已否達改造原有車牌號碼程度而定，屬個案具體事實之認定問題。

**▲號牌打孔致無法辨識，如何取締案**

交通部 79 年 11 月 8 日交路(78)字第 03633 號函

查在汽車號牌號碼字上打孔，致有不能辨認牌照（號）者，可由執法人員認定後，依道路交通管理處罰條例第 13 條第 1 款規定取締處罰之。

**▲汽車所有人以反光液噴於汽車牌照，致全自動電子照相機與手持照相機拍攝洗出之照片均見不到牌號應如何處罰乙案**

交通部 81 年 2 月 18 日交路(81)字第 005578 號函

查道路交通管理處罰條例第 13 條第 1 款規定：「損毀汽車牌照或將牌照塗抹，使不能辨認其牌號者，處汽車所有人 800 元以上 1,600 元以下罰鍰，並責令申請換領牌照或改正」，上開條文所稱：「使不能辨認其牌號者」，並非單指肉眼不能辨認，凡以各種手段致科學儀器不能辨認者亦屬之，故本案貴署前開來函所述違規情形，應依該第 13 條第 1 款舉發及裁罰。

**▲交通處建議對於汽車號牌以霓虹燈管所遮蔽辨識應依道路交通管理處罰條例第 18 條規定處罰案**

交通部 83 年 7 月 7 日交路(83)字第 022785 號函

查「道路交通管理處罰條例」第 18 條既已明示重要設備為：「車身、引擎、底盤等」，似不宜擴張解釋及於「汽車號牌週邊加裝霓虹燈管」。次查上開條例第 13 條第 1 款規定：「損

## 第二章 汽車

毀汽車牌照或將牌照塗抹，使不能辨認其號牌者罰之」，揆其立法意旨，在於禁止「使不能辨認其牌號」之行為，故本案應請查明加裝霓虹燈管後辨認牌號有無困難，倘已達不能辨認其牌號，可依上開條例第 13 條第 1 款規定處罰。

### ▲交通處轉據公路局函為汽車牌號加裝霓虹燈管處罰疑義

交通部 83 年 9 月 12 日交路(83)字第 029986 號函

查「道路交通管理處罰條例」之立法目的在於「加強道路交通管理，維護交通秩序，確保交通安全」，對於汽車駕駛人、所有人、慢車駕駛人、行為人、行人等違反該條例者，應依違反各該法條之行為事實予以舉發，倘無違反法條之事實者，不得舉發，以保障人民權益。本案汽車所有人倘僅於號牌週邊加裝霓虹燈管而未達「使不能辨認其牌號者」（晝間、夜間或有差異），貴屬公路局稱：「應一律舉發」，尚難謂妥適，另實務執行當場取締告發者為警察機關執勤人員，故行為人之行為是否已達違反該條例各該條文之規定，宜由執法人員依據事實認定之，一併敘明。

### ▲關於鈴木汽車（箱式）後面車牌處加裝保護桿，致車牌號碼被遮蔽，經科學儀器採證照相無法辨認之處罰疑義乙案

交通部 84 年 11 月 1 日交路字第 043074 號函（摘要）

一、查道路交通管理處罰條例第 13 條第 1 款規定「損毀汽車牌照或將牌照塗抹，使不能辨認其牌照者」，故本部 81 年 2 月 18 日交路字第 5678 號函示「並非單指肉眼不能辨認，凡以各種手段致科學儀器不能辨認者亦屬之」，係以汽車牌照遭「損毀」或「塗抹」為前提，而本案號牌不能辨認之原因與「損毀」、「塗抹」無關，故應依同條例第 14 條第 1 項第 4 款：「號牌污穢或為他物遮蔽者」之規定除罰鍰外並責令改正辦理。

二、復查本部 84 年 8 月 3 日交路字第 4873 號函釋示：「小客車（吉普車）、小貨車及廂式小客車於前後保險桿外加裝不鏽鋼防撞裝置，得依規定辦理檢驗合格後變更登記」，除其規格變更登記不得有遮蔽號牌之情事外，對該類加裝保護桿未依規定辦理變更登記之車輛，自可依上開條例第 16 條規定：「各項異動不依規定申報登記者」處汽車所有人罰鍰並責令改正。

### ▲關於汽車駕駛人將牌照裁剪但尚未達不能辨識之程度，可否依處罰條例第 13 條第 1 項第 1 款予以處罰

交通部路政司 87 年 6 月 4 日路台（87）監字第 07214 號書函、87 年 7 月 6 日路台（87）監字第 07924 號書函

因該條文中「損毀汽車牌照」與「將牌照塗抹，使不能辨認其號牌者」係獨立之陳述，故有裁剪號牌之事實者，即違反上開條例當可依該條文予以處罰。另查道路交通安全規則第 11 條第 2 項規定：「汽車號牌不得變造損毀，塗抹或黏貼其他材料、加裝邊框或霓虹燈、裝置旋轉架或顛倒懸掛，並不得以他物遮蔽，如有污穢，致不能辨認其號牌時，應洗刷清楚。」，第 3 項規定：「汽車號牌有裁剪或扭曲懸掛者，以損毀號牌論。」，因此就「損毀汽車牌照」與「將牌照塗抹，使不能辨認其號牌者」，道路交通安全規則已分別解釋說明，故本司其函答覆臺端之說明並無不妥之處。

### ▲有關機車號牌重新自行噴漆及描繪與原監理機關所核發字體為小者之處理疑義乙案

台灣省交通處公路局 88 年 6 月 11 日（88）路監牌字第 8823121 號函

近日本局台北區監理所轄管板橋監理站發現代保管機車號牌之交通違規案件部分，在號牌上有重新噴漆且於原字體上擅自描繪比原字體較小之現象，經詢問車主係由機車行（或中古車商）代勞整理所致，因其外觀上明顯與原核發之號牌字體寬度有異（約略為原字體之一

半)，底色及字體顏色係又擅自噴漆，類似此種號牌之數量亦有增加趨勢。上揭情事本區台北區監理所已函示板橋監理站，應依「道路交通管理處罰條例」第 13 條第 1 款加以裁罰並重新申請牌照，俾以防範於未然，遏止不法。

按刑法第 212 條規定之偽造變造特種文書罪，其構成要件為「偽造、變造護照、旅券、免許證、特許證及關於品行、能力服務或其他相類之證書、介紹書，足於生損害於公眾或他人者」；依說明二所敘，似有變造號牌字體及顏色之嫌，惟是否足以生損害於公眾或他人，則須依個案具體認定之。

本案之是否有刑法第 212 條之適用性，建請核轉司法機關釋示，俾資遵循。

**▲貴署函請釋示有關民眾反映於汽車號牌螺絲處加裝燈泡而未影響辨識牌照號碼之情形，應如何舉發處罰疑義乙案**

交通部 92 年 10 月 17 日交路字第 092057650 號函

- 一、有關道路交通管理處罰條例第 13 條第 1 項第 1 款所稱之「不能辨認其牌號」之認定乙節，本部同意貴署意見，應考量於正常視力、光線、距離及角度之情況下，依個案具體事實認定處理。
- 二、另查裝置於車輛上之各類燈光（包含號牌燈等），其燈色、裝設位置等於道路交通安全規則附件 7「車輛燈光與標誌檢驗規定」已有明文規定，故有擅自增、減、變更原有燈光規格設備致影響行車安全者，本部同意貴署意見，得援引前述處罰條例第 16 條第 1 項第 2 款舉發處罰。

**▲有關貴法院函詢道路交通管理處罰條例第 13 條第 1 款及第 14 條第 3 款規定事宜乙案**

交通部 100 年 7 月 11 日交路字第 1000040775 號函

關於所詢違反處罰條例第 14 條第 3 款規定之認定要件乙節，查依該條款之明文規定，係指非行車途中因遇雨、雪道路泥濘所致之號牌污穢或他物遮蔽號牌之情形，即有該條款規定之適用，並非需至有「致生不能辨識號牌之結果」要件時，方有規定之適用，依條款文字規定，亦無所稱應屬「主動」或「被動」作為之區分。

另關於條例第 13 條第 1 款之規定乙節，依該條款之明文，係指損毀、變造、塗抹污損或以安裝其他器具之方式，致使於正常視力、光線、距離及角度等之情況下，不能辨識其牌號時，則有該條款規定之適用。

本案貴法院所詢在車牌於安裝立體公仔、牌照框等物品之情形乙節，按前揭說明，如有使不能辨識其號牌者，應為條例第 13 條第 1 款規定之情形；另如其號牌尚無至上開情形，但已有「為他物遮蔽」之情形時，則應有條例第 14 條第 3 款規定之適用。惟有關違反道路交通管理事件，仍應由執法員警依具體違規事實認定並援依適當規定舉發之，併請參考。

- 第 14 條** 汽車行駛應隨車攜帶行車執照、拖車使用證或預備引擎使用證。  
汽車行駛有下列情形之一者，處汽車所有人新臺幣 300 元以上 600 元以下罰鍰，並責令改正、補換牌照或禁止其行駛：
- 一、牌照遺失或破損，不報請公路主管機關補發、換發或重新申請。
  - 二、號牌污穢，不洗刷清楚或為他物遮蔽，非行車途中因遇雨、雪道路泥濘所致。

**▲交通部路政司 64 年 12 月 23 日路臺(64)字第 44262 號函**

- 一、汽車行車執照及駕駛執照，不得以影本代替使用，違者分依道路交通管理處罰條例第 19 條第 3 款及第 31 條第 4 款處理。(編者註：現行第 14 條第 2 款及第 25 條第 3 款)
- 二、上述條款所稱行車執照及駕駛執照，均係指監理機關所發原本證件而言，如准以影本替用，易滋流弊故仍應以未帶執照處理。

**▲交通部 70 年 10 月 27 日交路(70)字第 21864 號函**

汽車違規依法扣留其牌照兩面，除當日駛回外，一律不得行駛，舉發該違規汽車時，應以違規通知單註明限定准予駛回日期時間，並應嚴格執行。依上揭規定，舉發此類違規案件時，均在違規通知單空白處，註明「限當日行駛」，倘該違規車輛翌日再行駛公路，應依「道路交通管理處罰條例」第 14 條第 1 項第 1 款予以處罰，並代保管其車輛。

**▲交通部 74 年 8 月 27 日交路(74)字第 18578 號函**

查車輛號牌因違規案被扣，在通知單所記應到案時間，駕駛人憑通知單駕該車繼續行駛，致被舉發「未懸掛號牌行駛公路」，因該號牌係被查扣，在該違規案未裁定之前，不宜再依道路交通管理處罰條例第 13 條第 1 款裁罰，至於本部 73 年 2 月 7 日交路(73)字第 00761 號函，若號牌因案被扣(代保管)如逾應到案時間未到案而仍行駛者，不宜以「已領有號牌而未懸掛者」之規定處罰，可另依規定程序處分乙節，係指依道路交通管理處罰條例第 65 條規定程序處理。

**▲74 年 11 月 29 日第 35 次公路監理業務座談會商定事項**

第 7 案：駕車未帶行照，依處罰條例第 14 條係處罰車主，而依道安規則第 12 條似應處罰駕駛人，建議一律以駕車時被告發人為處罰對象一案，應以道路交通管理處罰條例規定辦理。

**▲關於汽車前後號牌以透明玻璃或塑膠板覆蓋，應依何法條處罰**

交通部 78 年 5 月 31 日交路(78)字第 015601 號函

關於汽車前後號牌以透明玻璃或塑膠板覆蓋，係屬「他物遮蔽」行為，而非「損毀或塗抹」之行為，應適用道路交通管理處罰條例第 14 條第 4 款規定，予以處罰。

**▲受理機車報廢登記，如號牌遺失，免檢具警方發給之失竊證明，准憑車主身分證明並填具切結書同時辦理補牌及報廢登記，以資便民案**

交通部路政司 79 年 5 月 21 日路臺監(79)字第 08436 號函

依道路交通安全規則第 13 條第 1 項末段規定：「汽車號牌遺失者，應檢附警察機關車牌遺失證明單」。其立意係配合警察機關為防杜竊盜汽、機車拼裝、變造、矇混申請使用，或轉售過戶，且歹徒竊得車輛，多即調換其他車牌使用，以逃避警方直接發現，此項規定有其正面意義。如免附警察機關遺失證明單，易發生流弊，不宜採行。

**▲關於車輛違規依規定扣留號牌(暫保管)兩面，在到案日期前未接受處罰，又無懸掛牌照行駛，應以何條款舉發乙案**

交通部 79 年 9 月 19 日交路(79)第 27695 號函

查本案所述「暫行保管」牌照之車輛，於限定行駛之時間外行駛公路乙節，與道路交通管理處罰條例規定予以吊扣牌照處分後，仍行駛公路之情形有別，故同意依貴署 79 年 7 月 4 日(79)警署交字第 83448 號函意見，以上開條例第 14 條第 1 款「汽車已領有號牌而未懸掛」之規定予以處罰。

**▲汽車於前後號牌懸掛處加裝霧燈或以不透明物件遮蓋號牌，使不能辨認其牌號，經警方查獲，應如何裁罰**

交通部 80 年 12 月 10 日交路(80)字第 048846 號函

本案所述情節，應依道路交通管理處罰條例第 14 條第 4 款裁罰(現行第 14 條第 3 款)。

**▲汽車號牌為霓虹燈所遮蔽無法辨識應依何條款處罰乙案**

交通部 83 年 5 月 25 日交路(83)字第 018584 號函

查「號牌污穢，不洗刷清楚，或為『他物遮蔽』，……者，處汽車所有人 100 元以上 200 元以下罰鍰，並責令改正、補換號牌或禁止其行駛」，道路交通管理處罰條例第 14 條定有明文，所稱「他物」，自以包含「霓虹燈」為宜，故本案宜請查明究有無「他物遮蔽」之事實，倘如該所稱「為霓虹燈管所遮蔽無法辨識者」，宜依上開條款論處，惟如該霓虹燈管僅繞於號牌四周而無「遮蔽號牌」之事實者，依現行處罰條例，尚無處罰明文，宜否增訂處罰規定，本部已錄案，供作未來研修上開條例時研辦。

**▲汽車裝置「汽車牌照擾流旋轉架」規避照相取締，應依何法取締疑義乙案**

交通部 84 年 3 月 30 日交路(84)字第 001984 號函(參閱第 12 條)

**▲關於貴署函詢大貨車在後面車箱位置噴漆車牌號碼清晰可見，但其車牌號碼如有污穢或懸掛位置不當等違規，是否予以取締乙案**

交通部 84 年 7 月 6 日交路(84)字第 030958 號函

本案謂比照現行省市監警聯合稽查小組對計程車取締之原則辦理；即依違規情事，分別援引道路交通管理處罰條例第 14 條第 1 款對「已領有號牌而未懸掛或不依指定位置懸掛著」或第 4 款對「號牌污穢，不洗刷清楚或為他物遮蔽者」處汽車所有人 100 元以上 200 元以下罰鍰，並責令改正、補換牌照或禁止其行駛；另對使用中貨車未依規定加漆牌照號碼者，則自明(85)年 4 月 1 日起可依同條例第 16 條第 1 項第 3 款規定「未依規定於車身標明指定標識者」，處汽車所有人 100 元以上 200 元以下罰鍰並應責令改正。本案請轉所屬確實依法執行。

**▲關於小客車(吉普車)、小貨車及廂式小客車於前後保險桿外加裝不鏽鋼防撞裝置，可否准予辦理變更登記乙案**

交通部 84 年 8 月 3 日交路(84)字第 004873 號函

有關前開車輛之變更檢驗登記，同意貴局意見，得依規定辦理檢驗合格後變更登記。另查本部 81 年 10 月 24 日交路(81)字第 048378 號函對完成車之規格變更亦有明確規範。

**▲關於鈴木汽車(箱式)後面車牌處加裝保護桿，致車牌號碼被遮蔽，經科學儀器採證照相無法辨識之處罰疑義乙案**

交通部 84 年 11 月 1 日交路字第 043074 號函(參閱第 13 條)

**▲駕駛人未帶半拖車使用證之告發案件，可否於補驗證後免罰或准予半拖車使用證影本替代原證使用乙案**

交通部 85 年 1 月 11 日交路(85)字第 000202 號函

本案經徵詢相關機關意見，綜覆如下：

## 第二章 汽車

- 一、依道路交通安全規則第 13 條規定：汽車行車執照、拖車使用證應隨車攜帶，以備查驗。又道路交通管理處罰條例第 14 條第 3 款規定：行車執照、拖車使用證或預備引擎使用證，未隨車攜帶者，處罰汽車所有人 100 元以上 200 元以下罰鍰。據前開法條，已有明文處罰規定，如「補驗」得以免罰，除於法不合外，將造成其他駕駛人要求比照辦理或故意不隨身攜帶相關證件，致使執法人員執法時無上述證件可資查考，易造成管理漏洞（業者移用牌照或一牌多掛）與取締查驗上困擾，故不宜補驗證後免罰。
- 二、另依現行道路交通法規並無可以「影本」代替原證件使用（如駕駛執照、行車執照……）之規定，若以影本代替，則易生偽、變造等弊端，執法者不易辨識真偽，將造成執法及管理上之嚴重困擾，亦非所宜。

### ▲臺北市監理處函詢車輛牌照毀損，是否比照遺失號牌情形，不必另行辦理檢驗乙案

交通部 85 年 9 月 30 日交路(85)字第 042286 號函

本案若車輛牌照毀損而仍可辨識時，其申請換發牌照時，得免再辦理檢驗，以資便民；如係毀損而無法辨識或因交通事故遭受重大損壞者，仍應依道路交通安全規則第 45 條規定辦理。

### ▲有關國道公路警察局函詢道路交通管理處罰條例第 14 條第 2 款：「牌照遺失或破損，不報請公路主管機關補發、換發或重新申領者。」其報請補、換發期限如何乙案

交通部 86 年 6 月 27 日交路(86)字第 031193 號函

本案因目前與民眾向各地公路監理機關申請補、換發牌照，當日即可辦妥領取，故車輛牌照遺失或破損而行駛道路遭查獲者，即應依道路交通管理處罰條例第 14 條處罰，並無給予申報期限之需要。

### ▲有關貴署函為臺北市警察局所詢道路交通事故當事人未攜帶駕駛執照或行車執照，得否施以勸導免予舉發乙案

交通部 99 年 7 月 9 日交路字第 0990037156 號函

- 一、查違反道路管理事件統一裁罰基準及處理細則第 12 條第 1 項第 1 款規定，汽車行駛未隨車攜帶行車執照，於未嚴重危害交通安全、秩序及發生交通事故，且以不舉發為適當時，交通勤務警察或依法令執行交通稽查任務人員係得對其施以勸導，免予舉發，宜先說明。
- 二、惟本案所詢道路事故當事人未攜帶駕駛執照或行車執照之情形，既係已發生道路事故，則尚非屬得適用前揭現行規定之範圍，如擬將其納入適用得施以勸導而免予舉發，已涉現行規定之通案檢討，宜請再審慎研酌。

### ▲有關貴局建議警察機關受理車輛失竊案件時，填載失竊日期相關事宜

內政部警政署 100 年 3 月 4 日警署刑偵字第 1000081699 號函

- 一、警察機關接獲民眾失竊車輛報案時，按「警察偵查犯罪手冊」規範，均應受理及調查，且依民眾陳述據實查證，製作報案筆錄及開立相關證明文件，並注意是否有誣告、謊報等情事，若民眾涉及不實或虛偽之陳述，須負誣告、偽造文書等相關刑事責任，合先敘明；如遇有案件無法追溯查證確實之發生時日，警察機關將審視個案情狀及相關證明，以當事人報案日期為發生日，以明其責任。
- 二、至有關計算車輛稅費部分，貴局及財政部等相關函釋既已明確規定監理機關或稅捐稽徵機關車輛稅費之計算，應由車輛所有人出具車輛停止使用之確切證明，故有關失竊日期之認定，建請貴管單位逕依權責辦理。

### ▲有關貴法院函詢道路交通管理處罰條例第 13 條第 1 款及第 14 條第 3 款規定事宜乙案



交通部 100 年 7 月 11 日交路字第 1000040775 號函

關於所詢違反處罰條例第 14 條第 3 款規定之認定要件乙節，查依該條款之明文規定，係指非行車途中因遇雨、雪道路泥濘所致之號牌污穢或他物遮蔽號牌之情形，即有該條款規定之適用，並非需至有「致生不能辨識號牌之結果」要件時，方有規定之適用，依條款文字規定，亦無所稱應屬「主動」或「被動」作為之區分。

另關於條例第 13 條第 1 款之規定乙節，依該條款之明文，係指損毀、變造、塗抹污損或以安裝其他器具之方式，致使於正常視力、光線、距離及角度等之情況下，不能辨識其牌號時，則有該條款規定之適用。

本案貴法院所詢在車牌於安裝立體公仔、牌照框等物品之情形乙節，按前揭說明，如有使不能辨認其號牌者，應為條例第 13 條第 1 款規定之情形；另如其號牌尚無至上開情形，但已有「為他物遮蔽」之情形時，則應有條例第 14 條第 3 款規定之適用。惟有關違反道路交通管理事件，仍應由執法員警依具體違規事實認定並援依適當規定舉發之，併請參考。

**第 15 條** 汽車有下列情形之一者，處汽車所有人或領用人新臺幣 900 元以上 1,800 元以下罰鍰：

- 一、經通知而不依規定期限換領號牌，又未申請延期，仍使用。
- 二、領用試車或臨時牌照，期滿未繳還。
- 三、領用試車或臨時牌照，載運客貨，收費營業。
- 四、領用試車牌照，不在指定路線或區域內試車。
- 五、行車執照及拖車使用證有效期屆滿，不依規定換領而行駛。

前項第 1 款情形經再通知後逾期仍不換領號牌，其牌照應予註銷；第 2 款、第 3 款之牌照應扣繳註銷；第 4 款應責令改正；第 5 款之牌照應扣繳並責令換領。

**▲65 年 2 月 17 日第 11 次公路監理業務座談會商定事項**

第 16 案：新頒處罰條例第 12 條第 4 款處罰「使用逾期或註銷之牌照」，與同條例第 15 條第 2 款處罰「領用臨時牌照逾期未繳還者」，兩者罰額不同，如何分別適用一案，前者於警察查獲時適用，後者於自動繳還時適用，並不相同。

**▲65 年 6 月 24 日第 12 次公路監理業務座談會商定事項**

第 31 案：車輛行車執照逾期換領，自動前來換領之情形，不予處罰。經警察查獲之情形，依道路交通管理處罰條例第 15 條第 1 項第 1 款（編者註：現行第 5 款）規定處罰。

**▲69 年 10 月 3 日第 26 次公路監理業務座談會商定事項(參閱第 12 條)**

**▲因業務需要試行汽車，所領用之試車牌照，其使用規定**

交通部路政司 69 年 9 月 11 日路臺監(69)字第 07234 號函

如查明確因業務需要試行汽車，自可將所領用之試車牌照懸掛於與其業務有關之車輛試行，而不限於為其所有，惟如將試車牌照懸掛於與其業務無關之他人汽車而試行，應依照處罰條例第 12 條第 1 項第 5 款及使用牌照稅法第 31 條之規定處罰，至於其駕駛人自應具備各試行車類之汽車駕駛執照。

**▲交通部 72 年 11 月 24 日交路(72)字第 25215 號函**

道路交通管理處罰條例第 15 條第 1 項第 3 款規定，汽車領用臨時牌照，載運客貨，收費營業者，處汽車所有人或領用人 50 元以上 100 元以下罰鍰（已自 72 年 9 月 1 日起提高為兩倍），其牌照並應扣繳註銷。又道路交通安全規則第 19 條第 3 項規定，領用臨時牌照之車輛，不得載運客貨收費營業，另申領臨時牌照者，應以同規則第 18 條所規定之 5 款為限（其中第 4 款已不切實際，本部正修正中），自不可載運客貨，因此對於領臨時牌照之汽車，自無統一規定其載運客、貨人數、噸位之必要。

**▲交通部路政司 73 年 9 月 21 日路臺監(73)字第 07959 號函**

臺灣省公路局函詢非完成車可否懸掛試車號牌在交通幹道試行一案，核復如后：

道路交通安全規則第 20 條規定，汽車運輸、買賣、製造、修理業、汽車研究機構，因業務需要試行汽車時，得申請試車牌照憑用，其中汽車製造業及汽車研究機構，就生產或開發之底盤車試行，而該底盤車雖尚未加裝車身，但如駕駛室及燈光等安全裝備齊全，並符合道路交通安全規則規定，自無不得試行及應處罰規定；至於貴轄內省、縣、市等交通幹道，如認為不宜試行該項車輛，自應於試車行車執照行駛路線或區域欄詳為註明，違者依照道路交通管理處罰條例第 15 條第 1 項第 4 款之規定處罰。

▲交通部路政司 73 年 10 月 2 日路臺(73)監字第 08292 號函

關於非完成車領用臨時牌照行駛普通公路請參考本司 73 年 9 月 21 日路臺(73)監字第 07959 號函，有關非完成車可否懸掛試車號牌在交通幹道試行規定辦理。至行駛高速公路基於行車安全理由應規定不得行駛高速公路。

▲交通部 74 年 7 月 8 日交路(74)字第 14617 號函(參閱第 12 條)

▲交通部路政司 75 年 6 月 16 日路臺(75)監字第 05035 號函

貨車加裝吊桿，經公路監理機關檢驗合格，則視為車身附屬設備，行駛中應勾緊於車身。至於吊桿向後或向前伸放，應視實際空間及安全無虞而定，其伸放長度以不超過車身長度為原則。如裝載貨物行駛吊桿確實無法後伸，必須改置前伸時，其吊桿已縮至最小長度，且勾繫於車身，無安全顧慮者，得予以免罰。

▲交通部路政司 76 年 10 月 29 日路臺(76)監字第 09731 號函

查砂石車並未可列為特種車核發砂石車牌照，俾專供載運砂石用途，故尚難硬性規定(限制)其車廂標準，惟業者為預防因超載被罰，可按其車廂大小尺寸與砂石之比重自行計算其載重數，並在車箱內(外)緣畫明載米數，即可預知是否會超載。目前警察機關使用固定或活動地磅取締超載公正合理，前述所劃之裝載標準線，係供業者自行參考，無須由政府強制規定。

▲交通部路政司 79 年 1 月 18 日路臺監字第 20453 號函

有關揚標實業公司申請釋示「車後拖箱」，核復說明：

- 一、本案車輛應屬道安規則第 2 條第 1 項第 9 款所定義之拖車，並應與本條第 8 款之曳引車聯結使用後成為本條第 13 款之聯結車。拖車應依本規則第 8 條規定請領拖車號牌及使用證，作為行車之許可憑證。
- 二、拖車應行檢驗部分，應依道安規則第 39 條第 1 項第 23 款之規定。拖車與曳引車聯結為聯結車後，其裝載應依道安規則第 81 條規定，並應持用道安規則第 53 條之聯結車駕駛執照駕駛。

▲自本(82)年 7 月 1 日起停止核發汽、機車年度標識牌

交通部 82 年 7 月 1 日交路(82)字第 023864 號函

查立法院第 2 屆第 1 會期審查本部 83 年度預算時業已將汽、機車年度標識牌之歲入及歲出預算全部刪除，並做成附帶決議「各型汽機車年度標識牌應停止製作及核發，以避免擾民，汽機車未附年度標識牌者不罰。」，為配合上開預算之刪除及附帶決議，汽機車年度標識牌自 82 年 7 月 1 日起應停止印製及核發。

▲道路交通管理處罰條例第 15 條所稱「行車執照及拖車使用證有效期屆滿，不依規定換領而行駛者」，其「有效期」係指道路交通安全規則第 14 條前後 1 個月之意(摘要)

臺灣省公路局 86 年 6 月 25 日路監交字第 27413 號函

▲貴局函為因應行政程序法施行，就修正公路監理業務相關表格化行政處分書暨領用試車或臨時牌照逾期繳回，未經舉發程序而採逕處罰鍰乙案

交通部 90 年 8 月 9 日交路 90 字第 048552 號函

- 一、關於建議修正公路監理業務相關表格化行政處分書乙節，本部另案辦理。
- 二、至於試車或臨時牌照逾期繳回，未經舉發程序而依道路交通管理處罰條例第 15 條第 1 項第 2 款規定逕處罰鍰乙節，請比照本部 90 年 5 月 8 日交路 90 字第 32123 號函原則，領用前開二類牌照逾期臨櫃繳回者，應以言詞告之車輛所有人併同繳納罰款；倘車輛所有人有異議，應予查明，若其違規屬實而仍有異議者，應當場製發違反道路管理事

## 第二章 汽車

件通知單，移送管轄處罰機關處理。

### ▲關於貴局函為領用臨時牌照期滿未繳回之舉發處罰適用規定乙案

交通部 102 年 10 月 25 日交路字第 1020026642 號函

本案貴局所提本部 74 年 7 月 8 日交務(74)字第 14617 號函事宜乙節，經查該號函係因當時道路交通管理處罰條例第 12 條第 1 項第 4 款及第 15 條第 2 款，分別對使用逾期牌照行駛及臨時牌照期滿未繳還等 2 種違規行為列有不同處罰規定，所為相關違規行為其所適用規定之說明；惟後於 75 年 5 月間，條例已修正刪除原第 12 條第 1 項第 4 款有關使用逾期牌照行駛之處罰規定，相關領用臨時牌照期滿未繳還及仍使用行駛之違規行為，於上開修正條文施行後即應依條例第 15 條第 1 項第 2 款及第 2 項規定舉發處罰之，此亦為本部公路總局臺北區監理所編印條例法令解釋輯要對上開號函之備註說明內容。

另按現行違反道路管理事件統一裁罰基率及處理細則第 16 條規定，領用臨時牌照期滿未繳還而行駛之違規行為，係應並當場暫代保管臨時牌照，連同移送轄管處罰機關（或公路監理機關）收繳，應不致有於被舉發後仍繼續使用該臨時牌照行駛之情形，併予說明。

綜上，本部 74 年 7 月 8 日交路(74)字第 14617 號函現應已無提供舉發裁罰實務作業參考之需要，本部已副請公路總局於下次編印「道路交通管理處罰條例法令解釋輯要」時予以刪除。

### ▲檢送修正違反道路交通管理處罰條例不得郵繳之條款彙整表如附件，請查照並轉行各執法單位及所屬處罰機關。

交通部 104 年 9 月 11 日交路字第 1040410726 號函

實務上屢見臨時牌照領用人未於期限內繳還，致逾期仍違規使用臨時牌照，為落實執行旨揭條例第 15 條 2 項「扣繳註銷」規定，爰增列旨揭條例第 15 條 1 項第 2 款為不得郵繳條款，另旨揭條例已無第 25 條第 1 項第 3 款，爰併案修正旨揭條例不得郵繳條款之規定。

附件：

違反道路交通管理處罰條例不得郵繳之條款彙整表(草案)

第 12 條
第 13 條
第 15 條第 1 項第 2 款、第 5 款
第 16 條第 1 項第 5 款
第 17 條
第 18 條
第 18 條之 1
第 20 條
第 21 條
第 21 條之 1
第 23 條
第 24 條
第 26 條
第 27 條第 2 項
第 29 條第 4 項
第 29 條之 2 第 3 項、第 5 項

第 30 條第 3 項
第 31 條第 4 項
第 34 條後段
第 35 條
第 36 條第 2 項、第 3 項
第 37 條
第 43 條
第 45 條第 1 項第 11 款
第 54 條
第 61 條
第 62 條第 1 項、第 4 項及第 5 項

**第 16 條** 汽車有下列情形之一者，處汽車所有人新臺幣 900 元以上 1,800 元以下罰鍰：

- 一、各項異動，不依規定申報登記。
- 二、除頭燈外之燈光、雨刮、喇叭、照後鏡、排氣管、消音器設備不全或損壞不予修復，或擅自增、減、變更原有規格致影響行車安全。
- 三、未依規定於車身標明指定標識。
- 四、計程車，未依規定裝置自動計費器、車頂燈、執業登記證插座或在前、後兩邊玻璃門上，黏貼不透明反光紙。
- 五、裝置高音喇叭或其他產生噪音器物。

前項第 1 款至第 4 款並應責令改正、反光紙並應撤除；第 5 款除應依最高額處罰外，該高音喇叭或噪音器物並應沒入。

▲營業小客車右後門加裝自動開關設施後，不得擅將原有開門把手拆除，以免發生意外時影響乘客安全

交通部路政司 64 年 1 月 14 日路臺字第 41828 號函

營業小客車右後門加裝自動開關設施後，不得擅將原有開門把手拆除。

▲規定將排氣管末段擅自改裝之處理

交通部路政司 68 年 7 月 6 日路臺(68)監字第 5181 號函

若有汽車運輸業者為逃避柴油車排煙濃度超過標準而受罰，將排氣管末端擅自改裝兩支或以上者，得依據道路交通管理處罰條例第 16 條第 1 項第 2 款規定處罰並責令改正。

▲70 年 1 月 9 日第 27 次公路監理業務座談會商定事項

第 39 案：汽車車身號碼與引擎號碼不符者，經檢驗發現，請依道安規則第 39 條第 1 款暨第 1 次公路監理座談會商定事項第 8 項辦理。惟未依道安規則第 23 條、第 24 條規定申辦汽車車身變更登記而擅自更換車身者，自應依道路交通管理處罰條例第 18 條規定處罰。

▲交通部 70 年 1 月 17 日交路(70)字第 01275 號函

一、拖車應於兩邊顯明位置加漆所有人名稱、牌證號碼及總重量，70 年 4 月 1 日起全面實施。

二、加漆「中文」橫寫拖車所有人名稱，應依照行政院 69 年 6 月 30 日臺(89)教字第 7433 號函規定，自頭部至後尾順序書寫。

三、實施後如查獲不照規定漆明該項標識者，應依照道路交通管理處罰條例第 16 條第 1 項第 3 款之規定處罰，並責令改正。

▲交通部 70 年 5 月 11 日交路(70)字第 08917 號函

為策進行車安全，維護社會治安，禁止汽車前後擋風玻璃及左右兩邊車門窗玻璃黏貼反光紙。如查獲仍有黏貼反光紙者，應依照道路交通管理處罰條例第 16 條第 1 項第 4 款之規定處罰，並責令改正。

▲關於汽(機)車裝置剎車音響係違反道路交通管理處罰條例第 16 條第 1 項第 2 款之規定，應依是項規定處罰並責令改正

交通部 71 年 4 月 28 日交路字第 09613 號函

▲領有牌照之機車，加裝雨蓬、擋風板、電動雨刷，如不影響機車駕駛人及他車之行車安全，則為法所不禁

交通部 71 年 8 月 13 日交路字第 15704 號函

- ▲自來水公司及電力公司支援警察救災用工程救險車，必須裝設警鳴器者，其警號業經內政部同意比照救護車辦理

交通部 71 年 9 月 9 日交路(71)字第 21071 號函

- ▲汽(拖)車擅自在車身後方或兩側加裝強烈向後照射燈之處理

交通部 71 年 9 月 22 日交路(71)字第 2183 號函

汽(拖)車擅自在車身後方或兩側加裝強烈向後照射燈，在夜間行駛時開亮向後照射，嚴重影響後行車之行車安全，應嚴予取締禁止，違者依道路交通管理處罰條例第 16 條第 1 項第 2 款之規定處罰，並責令改正。

- ▲交通部 74 年 6 月 12 日交路(74)字第 13194 號函

查道路交通安全規則第 42 條第 1 項第 2 款既已明定計程車後窗玻璃應加漆牌照號碼，則除駕駛人未予加漆牌照號碼或故意減低加漆牌照號碼效果之行為，應依道路交通管理處罰條例第 16 條第 1 項第 3 款處罰外，其餘因清洗不當而致油漆脫落，仍以勸導改正為宜。

- ▲交通部 74 年 11 月 8 日交路(74)字第 24789 號函(參閱第 8 條)

- ▲交通部路政司 76 年 1 月 15 日路臺(76)監字第 00341 號函

汽車煞車燈，世界各國均採用紅色，並為一直亮方式，又聯合國道路交通公約規定，除方向燈外，其餘一般燈光不得為閃亮，故我國亦採用該項紅色一直亮式煞車燈，如改用閃亮式煞車燈，既不符合國際化，且一般駕駛人將因不習慣，而發生行車事故；又夜間如採用閃亮式煞車燈，將與執行任務之消防車、救護車、警備車及工程救險車之紅色閃光燈發生混淆不清等情事，影響該項車輛之優先通行，因此不得使用閃光式煞車燈，違者依道路交通管理處罰條例第 16 條第 1 項第 2 款之規定處罰，並責令改正。

- ▲機車加裝收音機在行駛途中製造噪音應依何規定取締乙案，查汽、機車安裝收音機或音響，現行處罰條例及安全規則並無不得裝置之規定；至於使用收音機及音響，其音量超過管制標準，則屬噪音主管機關權責

交通部 76 年 4 月 27 日交路字第 008862 號函

- ▲查獲車燈不亮或擅自增減、變更原有規格之設備等應依規定處罰

交通部 76 年 7 月 23 日交路(76)字第 017682 號函

凡查獲車燈不亮或擅自增減，變更原有規格之設備，或損壞不予修復之汽車，依照道路交通管理處罰條例第 16 條規定，除處罰外，並應責令改正，其改正部分，應依違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則第 18 條之規定辦理。

- ▲汽車擅自增減變更原有規格之設備，應依何條例處罰

交通部路政司 76 年 8 月 26 日路臺(76)監字第 07077 號函

一、查汽車均經核定有一定之規格設備，其擅自增、減變更原有規格之設備者，應依道路交通管理處罰條例第 16 條第 1 項第 2 款規定取締處罰：有關框式貨車車身擅自加高方式有二：

(一) 固定方式：以鐵材直接銲接(或螺絲)於車身上端，其使用嵌板形狀不同，及加工跡象有異，可目視辨別。

(二) 臨時性方式：在車框上端加插擋板，可目視辨別。

二、前述加高車身者，應以未經監理單位核准者，始可取締，故監、警執法人員於取締時，宜先予查證。

- ▲研議拼裝車輛違規人於應到案期限內繳納罰鍰者，其沒入車輛之執行，應否開具裁決書

## 第二章 汽車

交通部 76 年 11 月 5 日交路(76)字第 0277010 號函

- 一、關於查獲拼裝車輛、裝置高音喇叭或其他發出噪音者，依道路交通管理處罰條例第 12 條第 2 項及第 16 條第 2 項之規定，除須處罰鍰外，其拼裝車輛、噪音物並應沒入之。依立法之旨意，其沒入之拼裝車輛或噪音物，應當場執行之，並於舉發違反道路管理事件通知單之保管物件欄內，填註所沒入之拼裝車輛或噪音器物。前述之違規事件，因有扣件，非屬單純之繳納違規罰鍰案件，故不宜依郵局或委託金融機構自動繳納罰鍰規定處理，故監警人員於開單製發違規通知單時，應在通知單左上角勾記「須至應到案處所接受裁處」。蓋如准其至前述處所自動繳納罰鍰，其案件應已結束，其拼裝車輛或噪音之沒入即告確定，違規人即不得再爭執，惟其沒入物因未經裁決製發憑單，如即予執行沒入，顯有不妥。故告知應到案接受裁處，經違規人意思表示及裁罰程序處理暨給予聲明異議之機會為宜。至於目前已利用郵繳處理前述之案件，監理單位仍應依裁決程序製作裁決書，依其違反條款裁處罰鍰並沒入車輛或器物，不得以其已自動繳納罰鍰即以結案。
- 二、至省公路局函稱「如就有關車輛、噪音器物沒入部分開具裁決書，則依違反道路管理事件統一裁罰標準之規定，應依最高額罰鍰裁罰，對於違規人自動依規定期限內到案者，有失公允」乙節，本部經查係該局對法令之誤解。按道路交通管理處罰條例第 9 條規定：「……但行為人認為舉發之事實與違規情形相符者，得不經裁決，逕依各該條款最低額，自動向指定之處所繳納結案」，其「得不經裁決」係有其適用上彈性，並非一律「應」不經裁決，故在期限內自動到案，接受裁罰，無論係以郵繳方式辦理，或到裁決處所辦理，均可依法定最低額罰鍰裁罰。

### ▲租賃小客車之出租規定如何

交通部 76 年 11 月 24 日交路(76)字第 027618 號函

查租賃小客車之汽車出租單應交租車人隨車攜帶，以備查驗，如有違反係對出租人之處罰。承租人如未隨車攜帶該汽車出租單，並無處罰規定，蓋該單僅係為方便監警機關查驗之用，如未攜帶仍可憑行車執照有關資料查明車輛來歷或向出租人查詢有關租車情形。至於供租賃之小客車係核發自用車牌照亦非屬計程車，無須依營業小客車之規定，於車身噴漆標誌。

### ▲計程車後車窗玻璃噴漆車牌號碼，係基於維護治安不宜取消

內政部警政署 77 年 11 月 9 日警署交字【\*文號待查\*】

營業小客車後車窗噴漆車牌號碼，其作用在易於識別車號，有利地面追蹤及空中偵查，迅速攔截救援被挾持之駕駛人或乘客；基於偵防犯罪具有嚇阻與便於查證辨識及保障駕駛人與乘客之安全等正面功能，實不宜取消。

有關建議「以牌照號碼字體放大，配合使用鮮明顏色，使牌照清晰易於識別取代」一項，因牌照掛於車體前後之下方，字跡再大，顏色再鮮明，車內之乘客亦無法目睹，故無法取代其作用。

### ▲交通部 77 年 11 月 24 日交路字第 031915 號函

關於衛生機關為緊急就醫聯絡中心及醫療單位主管，急診室主任所使用之車輛，可否加裝警鳴器、閃光燈乙案，如該項車輛非屬道路交通安全規則第 93 條第 2 項之救護車，自不可加裝警鳴器及閃光燈。

### ▲為自用小客車擅自裝置 STOP 字樣車頂燈冒充計程車攬客乙案

交通部路政司 78 年 4 月 17 日路臺(78)字第 04842 號函

據查近來發現部分不法自用小客車擅自於車身頂面裝置 STOP 字樣車頂燈，且其裝置與



計程車車頂出租燈位置相同。顏色則為白色，此種違規行為交通部同意依道路交通管理處罰條例第 16 條第 1 項第 2 款取締舉發。又該等車輛查獲時，如有搭載乘客，亦得將違規載客事實資料諸如筆錄等，函送當地公路主管機關一併依公路法規定予以處罰，俾資遏阻。

**▲查獲營業大客車「裝置高音量喇叭」及「下層擅自增設座椅」，可否暫時代保管其行車執照，並責令其先至監理單位檢驗合格後再至裁決單位繳納罰鍰**

交通部 78 年 8 月 8 日交路(78)字第 024174 號函

- 一、查依據現行道路交通管理處罰條例之規定，對違反該條例第 16 條「裝置高音量喇叭」及第 18 條「汽車車身、引擎、底盤等重要設備變更或調換」之處罰，在「違反道路交管理事件統一裁罰標準及處理細則」第 15 條中，並無可當場暫行保管其車輛牌照之規定。
- 二、本案本部 78 年 6 月 6 日交路(78)字第 01579 號函（副本諒達）請省、市公路主管機關研提處理意見，經彙整略為：似可考慮修正前開處理細則第 15 條條文，增列「應當場暫行保管其車輛牌照」及「如無法當場拆除者，應責令先行檢驗」之規定，以更有拘束力之方式，責令先行檢驗再繳納罰鍰。請就有無修法之必要及如何修正等，再惠示卓見，俾供參辦。
- 三、至於「裝置高音量喇叭」部分，依高雄市政府建設局之意見：以技術觀點，該喇叭拆除工作應無困難，當場即可為之，請依此原則辦理。

**▲交通部 78 年 10 月 9 日交路字第 029531 號函**

- 一、計程車後窗裝置雨刷，使用雨刷時易將噴（貼）牌號標識刷落，有無補救措施乙案，經函詢省、市公路主管機關，咸認貴署建議允許該等車輛將車號噴漆（貼）於後車窗內側，惟需將字體反正，規格、顏色符合規定，並可由目視清晰辨明（不可貼於有顏色隔熱紙內側）之意見，應屬可行，同意照辦。
- 二、另查邇來部分計程車之後窗噴（貼）字有不依規定字體者（如以電腦字體或較小號字體標示），有不依規定位置標示者，有字跡顏色不符者（如日晒褪色或選其他顏色標示）或有部分數字脫落不全者或將牌號噴貼於壓克力板及其他物件上再懸掛於車內後窗可隨時取下者等情形，均已影響本項標示之效果，請依規定查處及督促改善，並請公路監理機關加強檢驗。

**▲關於計程車車窗黏貼有色透明隔熱紙應否按道路交通管理處罰條例第 16 條第 1 項第 5 款加以處罰**

交通部 78 年 12 月 9 日交路(78)字第 35801 號函

查道路交通安全規則第 39 條第 1 項第 15 款規定，營業小客車車窗玻璃並不得黏貼有色紙，其所稱有色紙，係指任何有顏色之紙均包括在內。故本案計程車黏貼「有色隔熱紙」，當為上開規則所稱之「有色紙」自無疑義，應援引道路交通管理處罰條例第 17 條第 2 項規定「經檢驗不合格之汽車，於 1 個月內仍未修復並申請覆驗；或覆驗仍不合格者，吊扣其牌照」，對經稽查小組臨檢不合上開規則規定之計程車，責令其限期辦理檢驗改正。

**▲關於交通部辦理統一計程車顏色乙案**

交通部 79 年 6 月 20 日交路(79)第 017484 號函

為臺北市計程車客運商業同業公會會同臺灣省、高雄市、臺北市業者公會及駕駛員職業工會研擬計程車使用統一顏色，並辦理向一般社會大眾及計程車駕駛人問卷調查，廣徵各方意見，結果以黃顏色獲得較大多數認同，並函請統一採用臺灣區塗料油漆公會同業公會色卡編號 1 之 18 號純黃色乙案，同意採行，自 80 年 1 月 1 日起，從新車領照開始實施，請查照

## 第二章 汽車

並惠予積極籌備，俾配合實施。

- ▲臺灣省公路局函復高雄區監理所並副知臺北、高雄市監理處及臺灣省各監理所略以：「曳引車之軸距及後懸均較一般貨車為短，應無裝設防止捲入裝置」乙案，本部同意曳引車暫免裝設防止捲入裝置

交通部 80 年 6 月 13 日交路(80)字第 021117 號函

- ▲關於保全公司所有之自用小客車執行保全任務，可否裝置車頂閃光燈及警報器

內政部警政署 81 年 5 月 4 日警署交字第 28841 號函

經查詢美國、日本、英國等國家之相關法規對於民間保全公司執行保全業務時，均未准許其自用車輛上裝置警示燈、警鳴器，為避免影響交通秩序與安全，不宜准其裝置。

- ▲大貨車及拖車未依「道路交通安全規則」規定裝設防止捲入裝置

交通部 83 年 6 月 10 日交路(83)字第 022545 號函

查「道路交通管理處罰條例」第 16 條第 1 項第 2 款規定「其他設備不全」者罰之，又道路交通安全規則第 39 條既已將「防止捲入裝置」列為大貨車（總重量 8 公噸以上）及拖車應具有之設備，倘未依規定裝置者，可依上開條文規定處罰。

- ▲汽車車燈罩上加貼藍色或綠色橫線貼紙，可否依「道路交通管理處罰條例」第 16 條第 1 項第 2 款處罰

交通部 84 年 1 月 16 日交路(84)字第 000450 號函

查「道路交通管理處罰條例」第 16 條第 1 項第 2 款規定為：「燈光、雨刮、喇叭、照後鏡、排氣管、消音器或其他設備不全，或擅自增、減、變更原有規格之設備，或損壞不予修復者，處汽車所有人 100 元以上 200 元以下罰鍰」，次查「道路交通安全規則」第 39 條附件 7 規定：「頭燈燈色可為白色或淡黃色，左右燈色應一致，透鏡應為無色」，另就技術層面言，經本部函請「財團法人車輛研究測試中心」依 CNS7884D3074「汽車用照明與信號設備檢驗法」進行測試，由其測試結果視之，於頭燈上張貼綠色或藍色橫條貼紙，有光度減弱及光色偏移（偏綠或偏藍）現象，致有「變更原有規格設備」而足以影響夜間行車安全之情形，故本案可依主旨所敘條款舉發。

- ▲各種車輛之牌照加漆補充規定

交通部 84 年 7 月 17 日交路(84)字第 004483 號函

一、各種車輛之牌照加漆補充規定如左：

- (一) 壓縮式垃圾車、水泥泵浦輸送車及靈樞車後方無位置可加漆牌照號碼者，其加漆牌照號碼尺度修正為現行號碼之 1.5 倍，以加漆或貼紙黏貼於硬質金屬板上，該金屬板應以鉸接或螺絲鎖定方式固定於車輛後方明顯部位。
- (二) 裝載運送小汽車之半拖車，其加漆牌照號碼尺度修正為現行號牌之 1.5 倍，以加漆或黏貼於硬質金屬板上，該金屬板應以鉸接或螺絲鎖定方式固定於第 2 層昇降平臺後方明顯部位。
- (三) 水泥攪拌車，以最大尺寸加漆牌照號碼於車輛後面上方三角斗面，加漆牌照號碼尺寸不得小於現行號牌之 1.5 倍。
- (四) 裝載怪手平板大貨車，後方無適當位置加漆或加鉸金屬板者，應以現行號碼 2.5 倍加漆牌照號碼於駕駛室後方平面上。
- (五) 大貨車、小貨車及拖車，其後車板除加漆牌照號碼外，不得有其他任何文字或圖案。

二、本案請併本部 83 年 12 月 9 日交路(83)字第 29874 號函送之加漆規定辦理。

**▲關於臺北市汽車貨運商業同業公會建議對於營業半拖車加裝者免予取締，並儘速輔導其依法安裝乙案**

交通部 84 年 9 月 12 日交路(84)字第 038540 號函

查目前曳引車加裝吊桿及半拖車製造廠設計時即附有吊桿之半拖車均可依規定向公路監理機關登檢領照行駛；因此使用中半拖車欲加裝吊桿者應檢具原半拖車製造廠出具加裝吊桿仍符合結構安全之證明文件及裝設吊桿後之軸重與第五輪重計算書，依道路交通安全規則相關規定，向公路監理機關辦理變更登記，惟其總聯結重仍不得超過原核定值。

**▲立法院質詢關於大貨車後輪經常會捲起小石子傷人及打到後方車輛，要求大貨車後輪裝設擋泥板乙案**

內政部警政署 84 年 11 月 2 日 84 警署交字第 79179 號函

查「道路交通安全規則」第 39 條第 1 項汽車應行檢驗之項目及標準，其中第 15 款規定「地板、擋泥板、保險桿完好」，即汽車車輪（含前、後輪）應裝設擋泥板，並維持完好，如有違者應依道路交通管理處罰條例第 16 條第 1 項第 2 款取締舉發，並責令改正。

**▲有關計程車前、後保險桿及車門護條等零配件，因行車損壞可隨時更換裝修，建議不予納入車身顏色檢驗範圍乙案**

交通部 85 年 12 月 23 日交路字第 008642 號函

貴處函有關計程車前、後保險桿及車門護條等零配件，因行車損壞可隨時更換裝修，建議不予納入車身顏色檢驗範圍乙案，同意依貴處意見辦理。

**▲關於貴局函為營業小客車因後車門無法開啟，遭警攔查告發疑義乙案**

交通部 86 年 8 月 12 日交路(86)字第 039749 號函

查本案事涉具體違規事實之認定，並無法條援引適用之疑義，且道路交通管理處罰條例第 20 條對「車門損壞、行駛時顯有危險而不即行停駛修復者」既定有處罰之規定，故有上開第 20 條違規情事者，當依該條規定予以處罰，本案仍請依違規事實核處裁決。

**▲關於貴署函為員警取締篷式貨車篷架超高情事，援引道路交通管理處罰條例法條疑義乙案**

交通部 86 年 12 月 26 日交路(86)字第 009211 號函

依據省市公路監理機關實務之作業，框式貨車加裝篷架均應依道路交通安全規則第 23 條規定，向省市公路監理機關辦理變更登記，故未依規定辦理車身規格變更登記者，即應依道路交通管理處罰條例第 16 條規定處罰。

另框式貨車無論依規定辦理加裝篷架登記或未辦理變更登記，而有超過未符合道路交通安全規則第 38 條規定情事者，應另行依道路交通管理處罰條例第 29 條第 1 項第 2 款規定處罰。

**▲關於車齡 10 年以下之機器腳踏車頭燈、方向燈及尾燈可否更換不同型式或不同廠牌乙案**

交通部 87 年 11 月 3 日交路(87)字第 048528 號函

本案同意比照本部 81 年 11 月 21 日交路(81)字第 043307 號函示：在符合「道路交通安全規則」第 39 條有關燈光等相關規範下，對於車齡 10 年以下之機器腳踏車得更換不同型式或不同廠牌之頭燈、方向燈及尾燈。

**▲關於廂式小型客貨兩用車可否變更為廂式小型貨車乙案**

交通部路政司 88 年 3 月 10 日路臺(88)字第 04483 號函

查廂式小型客貨兩用車如駕駛座後方之座椅全部拆除，駕駛座與後方載貨空間裝設固定之間隔物區隔且符道路交通安全相關規定及車主符合領牌資格等條件下，得變更登記為廂式小型貨車。

## 第二章 汽車

### ▲貴局函為「道路交通管理處罰條例」第 16 條第 4 項，有關「營業小客車未依規定裝置車頂燈」認定疑義乙案

交通部 88 年 9 月 18 日交路(88)字第 008416 號函

- 一、查汽車應行檢驗之項目及標準係於「道路交通安全規則」第 39 條規定，其中計程車車頂燈之檢驗規定則須符合附件 7 規定：「盞數為一盞、燈色不得為紅色、安裝位置應以螺絲（不限鑽洞式）、金屬拉帶或車頂燈架固定於車頂前半部適當位置，不得以磁鐵吸住方式安裝」，另查本部於 74 年 4 月 8 日以交路(74)字第 06773 號函業已統一訂定計程車車頂燈樣式、尺寸、顏色規定，對於計程車車頂燈相關規格已有明確規範，現行公路監理機關均係按該規定辦理計程車定期檢驗。
- 二、為鼓勵計程車業者建立服務品牌，對於計程車無線電臺所屬車輛及協助業者設置服務品牌，以提昇服務品質，業者可自行設計自身品牌標識之車頂燈格式送請監理機關同意，即可不須依前開一般計程車車頂燈規格限制，對於未向地方公路監理機關申請設置服務品牌，擅自以「車隊」名義設置車頂燈者，同意依違反「道路交通管理處罰條例」第 16 條第 4 款處罰。
- 三、因應計程車共同營業區域跨越不同縣市，為方便路邊稽查取締計程車違規設置車頂燈，宜由各監理機關將已設置服務品牌業者資料，逕送其營業區域之警察、監理機關，配合加強查核。
- 四、為將本部 74 年 4 月 8 日交路(74)字第 06773 號函訂定之計程車車頂燈樣式、尺寸、顏色規定，納入法令中明定，請貴局研擬「道路交通安全規則」相關修正條文案草案總說明及條文對照表，送部參辦。

### ▲貴局函有關臺中區監理所駐行營業計程車，遭警方舉發未裝設車頂燈申請免罰乙案，同意依貴局意見辦理

交通部 88 年 12 月 20 日交路 88 字第 064822 號函

※※交通部公路局 88 年 12 月 10 日(88)路監督字第 8847626 號函

奉鈞部路政司 68 年 5 月 24 日路台 68 監字第 3611 號函示略為：駐行營業小客車，因其車輛係為駐行候客租用，不作巡迴營業，應無加裝車頂標誌燈之必要。本案建議依右項規定准予免罰，其影響不大。惟為回歸道路交通安全規則第 39 條第 1 項第 7 款規定，請相關監理所、站轉知轄管營業小客車駐行車輛於 89 年 2 月 29 日前裝設車頂燈，自 89 年 3 月 1 日起仍未裝設車頂燈，即依道路交通管理處罰條例第 16 條第 1 項第 4 款舉發。

### ▲關於貴署函為營業小客車兩側裝設窗簾，究應依何條款舉發乙案

交通部 89 年 6 月 7 日交路(89)字第 038044 號函(摘要)

查道路交通安全規則第 39 條第 2 項第 7 款規定：「……營業小客車車窗玻璃除依規定標識車號外，並不得黏貼不透明之色紙或隔熱紙」，其立法目的在於使計程車內舉動，均可由車外清楚辨識，以維乘客及駕駛人之安全，對營業小客車於車窗兩側加裝活動窗簾（可由乘客自行開關），以防日曬，且道路交通安全規則並無明定禁止不得裝設活動窗簾之規定，本部認為似不宜援引道路交通管理處罰條例第 16 條第 1 項第 2 款規定處罰汽車所有人。

### ▲為道路交通管理處罰條例第 16 條條文規定事項於實務執行困難，建請修正相關字句及行車執照顯示欄位資料乙案

交通部 89 年 7 月 10 日交路(89)字第 003394 號函

- 一、貴局建議修正前開條例第 16 條條文內容，由「應責令改正」修改為「責令其檢驗」，以解決實務執行困難乙節，查條例中相關違規行為除處以罰鍰外，尚要求「責令改正」者，

有第 13 條、14 條、15 條、16 條、29 條及第 30 條等，而其實務處理程序依據違反道路交通管理事件統一裁罰標準及處理細則第 11 條第 2 項規定：執行交通勤務警察或依法令執行交通稽查任務人員依前項規定舉發時，對於依規定須責令改正、補換牌照、駕照等事項，應當場告知該駕駛人或同車之汽車所有人，並於通知單記明其事項或事件情節及處理意見，供裁決參考；另同細則第 12 條第 2 項規定：前項違反行為須責令定期改正、修復或補辦手續者，依其實際所需時間記明「限於○月○日○時前辦理」等字樣，其期間可酌定 1 至 4 日；而第 55 條亦規定：自動繳納罰鍰事件，依規定須責令改正、禁止其行駛或補、換汽車牌照、駕駛執照者，仍應責令改正、禁止其行駛、或在通知單記明，限於一定期間補、換汽車牌照、駕駛執照。另道路交通安全規則第 45 條第 2 項規定：公路監理機關於必要時，得實施臨時檢驗。故前述規定對責令改正之實務執行已有相關規定，貴局如認為違反前開條例第 16 條之違規行為，應經檢驗方能確保其改正效果，自應依前述相關規定辦理。

二、另建議於設計、建構第三代公路監理電腦系統架構時，能適時修改有關車籍畫面資料乙節，本部已轉請中華電信數據通信分公司參考，如有具體建議事項，請逕洽該公司納入規劃考量。

**▲關於永昇國際有限公司進口之 CADILLAC 牌 DEVILLE 型運靈車，應依何車種登檢發照乙案**

交通部路政司 89 年 7 月 11 日路臺監(89)第 14503 號函

本案運靈車之構造，除具有載運靈樞之空間外，亦具有二排座椅，依「道路交通安全規則」第 2 條及第 3 條有關客貨兩用車之定義及規範，同意貴局之建議歸類為小型客貨兩用車（特殊車種為運靈車）。

**▲關於貴局所報舉發違反道路交通管理處罰條例第 16 條第 1 項第 1 款及第 25 條第 2 款之可行性及處理意見乙案**

交通部 89 年 9 月 26 日交路 89 字第 055380 號函

一、查汽車所有人之車輛是否已有異動情事及駕駛人之駕駛執照是否遺失或損毀等，公路監理機關無從得知，其情形有別於車輛逾期檢驗，故主旨所揭條款，同意貴局等之意見，不宜由公路監理機關逕行舉發，宜以路邊攔檢稽查之方式舉發。

二、至建議明訂各項異動應辦理之期限，以為未依規定期限辦理異動認定之依據乙節，公路監理機關既然無從得知行為人之前述事實，其「發生日」自亦難以認定，於實際執行取締告發時恐衍生認定上之爭議，故不宜予以訂定「辦理期限」。

三、另臺北市政府交通局建議修正道路交通管理處罰條例第 25 條第 2 款及第 16 條第 1 項第 1 款內容乙節，查該 2 款之立法意旨已隱含有應由交通勤務警察予以攔檢方式執行之規定，故應無再修正之必要。

**▲關於大貨車及中型拖車（曳引車除外）辦理新登檢領照及定期檢驗，其「左右兩側防止捲入裝置與後方安全防護裝置（或保險桿）」應符合規定乙案**

交通部 90 年 4 月 3 日交路 90 字第 003691 號函

對於總重量在 8 公噸以上之大貨車及中型拖車（曳引車除外）即日起新登檢領照及定期檢驗，應依本部 90 年 3 月 5 日交路 90 字第 002085 號函發布修正之「車輛型式安全及品質一致性審驗作業要點」附件第 6 點有關「左右兩側防止捲入裝置與後方安全防護裝置（或保險桿）」之規定辦理。總重量逾 3.5 公噸未滿 8 公噸之貨車，自本（90）年 7 月 1 日起辦理新登檢領照及定期檢驗，亦應符合該項規定。

**▲關於汽車排氣管、消音器經換（改）裝或增、減、變更原有規格者，究應移由環保機關處理，**

## 第二章 汽車

### 抑或仍依「道路交通管理處罰條例」之規定舉發處罰乙案

交通部 90 年 10 月 25 日交路 90 字第 011338 號函

- 一、查「違反道路交通管理事件統一裁罰標準及處理細則」第 12 條規定有關舉發違反道路交通管理事件，應就其違反行為簡要「明確記載」於通知單違規事實欄內，故舉發違反道路交通管理事件，員警應在其能明確認定違規事實後，方予以舉發，而非憑臆測舉發，本案汽機車排氣管、消音器不全或損壞者，由員警在違規現場予以認定處理，應無窒礙，故本部 90 年 5 月 9 日交路 90 字第 004829 號函 90 年 4 月 30 日「研商車輛變更檢驗相關事宜」會議，方有紀錄七研商結論（二）共識，即有該等情事之違規，由員警依道路交通管理處罰條例第 16 條第 1 項規定處罰，但對於經換（改）裝或增、減、變更原有規格所產生噪音者等，非有儀器設備無法認定，當於經環保機關檢測後，方得依噪音管制法相關規定裁處。
- 二、故本案請貴局協調貴府警察局，爾後對於汽機車排氣管之舉發，請其以違規事實明確者（如排氣管、消音器不全或損壞等），列為稽查取締之重點，依上開條例規定舉發處罰。對於疑似有違反「噪音管制法」相關規定者，其處理權責在於環保機關，相關執法問題，宜請協商貴府環保局主政研處。

### ▲關於貴會陳情幼童專用車幼童管理人座椅尺度計算疑義乙案

交通部 91 年 1 月 9 日交路字第 0910015034 號函

- 一、查「道路交通安全規則」第 41 條規定，幼童專用車幼童管理人每一座位深度不得少於 65 公分。同規則附件 12 並規定小型幼童專用車之走道有效寬度至少 30 公分，出入口至走道應能允許直徑 30 公分且高度 100 公分之圓柱物體垂直順利通過。
- 二、本案幼童專用車座椅改裝之尺度，應符合前述相關規定，其幼童管理人座位及走道有效寬度之尺度並應個別計算。

### ▲關於貴署建議刪除「道路交通安全規則」附件 5 第 2 點第 4 款後段規定：「滅火器外殼加漆車輛牌照號碼」及建議違反者免于舉發、處罰乙案

交通部 92 年 6 月 3 日交路字第 0920036956 號函

- 一、有關建議刪除「道路交通安全規則」附件 5 第 2 點第 4 款後段規定：「滅火器外殼加漆車輛牌照號碼」乙節，本部將於相關條文修正時一併納入討論。
- 二、建議違反旨揭「道路交通安全規則」附件 5 第 2 點第 4 款後段規定：「滅火器外殼加漆車輛牌照號碼」者免于舉發、處罰乙節，因滅火器未噴繪汽車牌照號碼確無損其功能及影響行車安全，本部同意貴署意見免于舉發、處罰，已舉發之案件由裁罰機關逕予裁決免罰；另請轉知所屬機關勿再以上開行為事實舉發違反道路交通管理事件，並就危險物品車輛違規稽查項目；儘速規範執法要領，俾免基層員警為求績效，製單舉發過當招致民怨。

### ▲關於貴署函為在道路上以貨車載運之中古機車，如經查證機車車身顏色與原登記不符，可援引道路交通管理處罰條例第 16 條第 1 項第 1 款規定舉發處罰乙案，本部同意貴署處理意見

交通部 92 年 9 月 17 日交路字第 0920055739 號函

### ▲交通部函復關於在道路上以貨車載運之中古機車，如經查證機車車身顏色與原登記之車身顏色不符，可否依道路交通管理處罰條例第 16 條第 1 項第 1 款規定舉發處罰乙案

內政部警政署 92 年 9 月 22 日警署交字第 0920138798 號函

本案轉據交通部前函同意本署處理意見略以：查道路交通安全規則第 23 條規定：「汽車顏色、型式……等如有變更，均應向公路監理機關辦理登記。」本案尚經查明事實且無正當

理由者（如前往公路監理機關辦理檢驗及異動登記途中），可援引道路交通管理處罰條例第 16 條第 1 項第 1 款「各項異動，不依規定申報登記者」之規定舉發處罰。

▲有關建議開放公車設置透明式廣告物之車體廣告乙案

交通部 93 年 9 月 20 日交路字第 09300052600 號函

有關廣告物之管理（含遊動廣告）涉及地方景觀、環境及公共安全，部分地方政府已訂有自治條例或相關管理規定，如「桃園縣遊動廣告物管理自治條例」、「屏東縣廣告物管理自治條例」、「臺中縣遊動廣告物管理規則」、「臺北市公共汽車設置車廂外廣告注意事項」等。

本部 92 年 9 月 26 日函係針對自用車車身彩繪之相關函釋，就開放公車設置透明式廣告之建議，在未抵觸「道路交通管理處罰條例」、「道路交通安全法規則」等對車輛標識、行車安全監理規定前提下，請逕向各地方政府提出申請，或建議其訂定相關管理規範。

▲有關道路交通管理處罰條例第 29 條之 1、第 16 條、第 18 條等條文於砂石車取締適用案

交通部 93 年 10 月 27 日交路字第 0930056542 號函

本案貴局建議依內政部警政署所訂「警察機關取締違規砂石車注意事項」及「裝載砂石土方車輛未依規定使用專用車輛或其專用車廂未合於規定或變更車廂之取締認定原則意見表」為執法及裁決原則，另貨廂外框顏色不合規定建議依條例第 16 條第 1 項第 1 款處罰乙節，查本案既經貴局彙徵公路監理機關及警察機關意見並獲共識，為舉發與裁罰之公平與一致性，本部原則同意依貴局意見辦理。

▲臺端詢問自用客車車體廣告相關法規規定案

交通部路政司 93 年 12 月 21 日路臺營字第 0930417714 號書函

- 一、設置於車輛之廣告為遊動廣告，由於廣告物之管理（含遊動廣告）涉及地方景觀、環境及公共安全，屬地方政府權責，其相關申請規定請逕向該管地方政府洽詢。
- 二、另關於車輛監理法規，應符合「道路交通安全法規則」第 23 條、第 24 條、第 39 條、第 39 條之 1 及第 42 條等有關車身變更、檢驗及標識相關規定，併予說明。

▲警政署 94 年 4 月 27 日警署交字第 094049267 號函

有關營業小客車兩側後門具有「兒童安全鎖」功能，員警取締是否適法疑義案，經報請釋示：目前部分車輛兩側後門具有「兒童安全鎖」功能，按該設備名稱似為避免兒童隨意開啟車門，影響行車安全，為維護乘車安全之車輛原有設備，與營業小客車駕駛人為控制乘客行為而擅增使車門無法開啟之設備不同。另依現行法令規定並無明確禁止設置「兒童安全鎖」之規定，自不宜據予舉發，以免衍生執法爭議。

▲貴府函請本部研議統籌規劃將「遊動車輛廣告物管理」規範事宜納入「道路交通管理處罰條例」，俾供全國各縣市政府遵循辦理乙案

交通部 94 年 6 月 23 日交路字第 0940006091 號函

- 一、針對遊動廣告車輛長期佔用路邊停車格之情事，遊動廣告如有「道路交通管理處罰條例」適用情形，請逕依相關規定處理（廢棄車係依處罰條例第 82 條之 1 處理；涉未申請而變更規格（如附加框架）依處罰條例第 18 條處罰；異動未申報（如變更顏色）依第 16 條處罰；未依期限檢驗者依第 17 條處罰），合先敘明。
- 二、貴府倘基於維護道路交通秩序之需要，可以設置標誌或公告方式限制停車，並對違反規定者，援引旨揭條例適當條文予以處罰。另鑒於遊動廣告之管理因涉及地方景觀、環境及公共安全，貴府亦可參考臺北縣、臺南市作法，依據地方制度法精神訂定相關自治條例，並規範遊動廣告之違規效果，以為許可證廢止之行政處分或訂定相關罰則，以上意見請參考。

## 第二章 汽車

### ▲交通部 94 年 8 月 30 日交路字第 0940048650 號函(摘要)

一、警政署函為夜間部分汽機車不開大燈而開啟前車頭大燈內裝置之高亮閃爍燈，可否依道路交通管理處罰條例第 16 條第 1 項第 2 款取締告發乙案，查道路交通安全規則第 109 條第 1 款規定，汽車夜間行駛時應開啟頭燈，復依同規則附件 7 車輛燈光與標誌檢驗規定，並無高亮閃爍燈之燈光類別，爰汽車裝置使用上開燈光，如依具體事實認有違反道路交通管理處罰條例第 16 條第 1 項第 2 款後段擅自增、減、變更設備原有規格致影響行車安全者，當有上開條款規定舉發處罰之適用。

二、另夜間汽車行駛不依規定開啟頭燈，並有同條例第 42 條規定處罰之適用。

### ▲建請對於 93 年 6 月 30 日以前領牌大客車，如業者為防止旅客跌落，於安全門通道加裝活動橫桿或鏈條，並於車輛行駛中附掛者，於監警聯合路邊檢查時，建議暫不予取締乙案

交通部 94 年 11 月 23 日交路字第 0940013666 號函

查如何確保行駛途中乘客使用大客車之行車安全，應係經營者、駕駛員及車輛設計者之責任，貴局建議得於安全門通道加裝活動橫桿或鏈條之作法，其安裝高度是否會衍生成人絆倒或幼童繞頸等安全上之疑慮；及是否會造成行政機關與車輛所有者應負權責不明之爭議，請貴局再予審慎考量；另本案事涉實務檢驗及稽查違規事實認定，無涉法令疑義，請自本權責核處。

### ▲有關開放計程車車身得設置廣告之相關檢驗及管理，請依公路總局意見辦理

交通部 95 年 4 月 17 日交路字第 0950028556 號函

※※公路總局 95 年 4 月 6 日路監牌字第 0950014136 號函

主旨：鈞部函為開放計程車車身得設置廣告之相關檢驗及管理疑義，轉併鈞部 95 年 3 月 6 日路臺營字第 0950405323 號儘速研議乙案

交通部公路總局 95 年 4 月 6 日路監牌字第 0950014136 號函

說明：

一、復鈞部 95 年 3 月 23 日交路字第 0950025361 號函。

二、查本案前已彙整各區監理機關意見併臺北市政府 95 年 3 月 13 日北市交三字第 09531169200 號函陳報鈞部在案，另本案涉相關檢驗實務之一致性，本局於 95 年 3 月 22 日「公路監理車輛業務工作圈第 2 次會議」中提案討論獲致結論彙整建議如次：

(一) 監理機關不審查廣告物內容，僅就道路交通安全規則第 42 條第 1 項第 2 款規定，是否於兩側車門（不含車窗）範圍以平面漆繪或穩固黏貼方式張貼，及標示於兩側後門之牌照號碼及公司行號、運輸合作社或個人名稱移置於後葉子板上，若符合上述規定即予檢驗合格。

(二) 另查「道路交通管理處罰條例」第 16 條第 1 項 3 款：「未依規定於車身標明指定標識。」；故若有牌照號碼及公司行號、運輸合作社或個人名稱未依規定移置後葉子板上者，則依上揭條例舉發，故似無再訂定統一罰責之必要。

(三) 地方政府相關廣告物管理之法令規定如與中央法規相互扞格，則依中央法規規定辦理。

### ▲重申本署執行「全面稽查套裝機車阻斷銷贓管道專案計畫」舉發項目規定

內政部警政署 95 年 5 月 5 日警署交字第 0950064353 號函

邇來迭獲機車業者反映至監理所、站辦理過戶異動時，員警未依上函（本署 94 年 4 月 19 日警署交字第 0940049719 號函）規定而任意舉發違規，致民怨四起，特重申本案舉發重點項目，應以機車「式樣」、「引擎」、「車架」、「車身」等 4 項為主，其餘則委由監理單位查



驗；另對於違規停放騎樓之機車，為免引發民怨，宜先以勸導代替取締，若屢勸不聽者應以車主為取締對象。

**▲檢送本署「執行取締汽車設備變更或損壞應注意事項」一份，自本（95）年 7 月 1 日實施內政部警政署 95 年 6 月 28 日警署交字第 0950087262 號函**

本案汽車違規取締重點，以車身、引擎、底盤、電系為主，並以員警可以直接判斷、認定者為考量，否則即應會同公路監理人員取締或由公路監理單位於車輛檢驗時依職權自行舉發。

道路交通管理處罰條例第 16 條第 1 項第 2 款：燈光、雨刮、喇叭、照後鏡、排氣管、消音器設備不全或損壞不予修復者，或「其他設備」擅自增、減、變更原有規格致影響行車安全者，此次修法刪除「其他設備」，因此，引用本條款前段舉發者，以頭燈外之燈光、雨刮、喇叭、照後鏡、排氣管、消音器等項目設備不全或損壞不予修復者為限，但引用後段「擅自增、減、變更原有規格致影響行車安全者」，以「車身外加燈飾」、「車燈（不含頭燈）噴色或貼膠紙」2 項不可變更項目為限（本署 92 年 9 月 16 日警署交字第 0920109530 號及 95 年 5 月 9 日警署交第 0950065733 號函自 95 年 7 月 1 日起同時停止適用）。本署執行「全面稽查套裝機車阻斷銷贓管道專案計畫」舉發重點項目，以機車「式樣」、「引擎」、「車架」、「車身」等 4 項為主，舉發「機車業者停放」於車行、騎樓、人行道或至監理機關辦理過戶檢驗之機車，以「貨車載運」沒有行駛道路之事實者，引用條款為道路交通管理處罰條例第 16 條第 1 項第 1 款：「各項異動，不依規定申報登記」，另引用道路交通管理處罰條例第 18 條第 1 項舉發違規者，以有行駛道路之事實及至監理單位辦理過戶登記而有套裝情形之機車為限。

舉發改裝設備重點需檢附相片者，應將拍照片隨案移送監理機關，舉發通知單並應註記○年○月○日前至公路監理機關聽候裁決、辦理檢驗。

**▲貴局函為車齡較久遠之機車型式無照後鏡及方向燈設計之檢驗執行疑義乙案**

交通部 95 年 7 月 19 日交路字第 0950041167 號函

查機器腳踏車照後鏡及方向燈之規定，於現行道路交通安全規則已有明文，故本案所提該等車齡久遠之機車，於辦理重領牌照或過戶檢驗，原則上同意各監理單位之共識，其照後鏡及方向燈，以要求裝置完整為宜。

**▲關於貴署函為機車擅自變更改裝排氣管，得否依道路交通管理處罰條例第 16 條第 1 項第 2 款規定予以舉發處罰乙案**

交通部 98 年 3 月 16 日交路字第 0980023489 號函

一、查機器腳踏車如有排氣管設備變更或損壞不予修復，或擅自變更排氣管原有規格，致影響行車安全者，處新臺幣 900 元以上 1,800 元以下罰鍰，並責令改正，為道路交通管理處罰條例第 16 條規定所明文，爰如依個案具體違規事實認定符合上開規定適用情形者，當可依規定舉發，並無疑義。

二、另針對機車擅自變更排氣管原有規格改朝往上排放廢氣之情形，近來已有相當多之民眾反映已嚴重影響後方騎士行車安全，併請納入執法參考。

**▲交通部 98 年 8 月 12 日交路字第 0980042449 號函（摘要）**

內政部警政署函為機車拆除排氣管出口消音器之法規適用條款規定乙案，查汽車（包括機器腳踏車）拆除消音器之違規處罰，道路交通管理處罰條例第 43 條第 1 項第 3 款定有明文，爰無論排氣管消音器採用固定式或活動式設計，如有拆除消音器之具體違規事實，當應依上開規定舉發處罰，並無疑義；至如係因消音器設備不全或損壞不予修護，或擅自增減變

## 第二章 汽車

更原有規格致影響行車安全之行為，則應依同條例第 16 條第 1 項第 2 款規定舉發之。

另本案所提建議就排氣管建立噪音檢測標準及噪音檢驗合格標章機制乙節，已副請噪音管制主管機關行政院環境保護署參處。

### ▲有關貴局函詢於計程車車窗上張貼宣導貼紙是否適法乙案

交通部 99 年 10 月 26 日交路字第 0990010049 號函

查道路交通安全規則第 39 條第 9 款及第 39 條之 1 第 8 款規定，計程車車窗玻璃除依規定標識車號外，不得黏貼不透明之色紙或隔熱紙。前述規定係為能透視車內狀況，保障乘客人身安全，因此，旨揭宣導貼紙張貼於計程車車窗，有違上揭規定。

本案倘基於宣導需要，旨揭貼紙本部建議張貼於前座椅背執業登記證副證旁，以利乘客檢視。

### ▲為加強宣導及防制機車擅自改裝排氣管及汽機車擅自改裝頭燈之情事，請依說明事項辦理

交通部 101 年 4 月 12 日交路字第 10100107271 號函

查為再加強宣導機車排氣管及汽機車頭燈如變更應依規定辦理，俾有效防制擅自變更之違規情事，請貴局依下列事項辦理：

- (一) 請貴局於行車執照換照通知單上加印相關宣導警語及印製宣導海報分送代檢廠張貼，以提醒並加強宣導汽機車車主及駕駛人應遵守相關變更規定。
- (二) 責局臺北市區監理所刻正研議推行「手機簡訊通知服務」措施，請貴局研議將相關警語併同納入該提醒通知之可行性。
- (三) 請貴局研議將車輛設備變更規範列入汽車修護技工訓練及檢定考驗題目，以加強相關車輛修護人員正確之法規觀念，並請貴局落實要求各公路監理所站及其委託代檢廠全面加強汽機車定期檢驗及臨時檢驗，俾有效防制車輛違規變更之行為。

另有關監察院調查意見所提監警路邊聯合稽查仍欠積極乙節，請貴局除持續將機車排氣管及汽機車頭燈列為監警聯合稽查之重點項目外，並請儘速再邀集內政部警政署及各公路監理機關研議更積極之監警專案聯合稽查作為措施，俾期提升稽查取締防制效果。

### ▲關於貴署再函為警察機關稽查汽車裝置高音量喇叭或其他產生噪音物之實務執法認定事宜乙案

交通部 102 年 1 月 7 日交路字第 1010043298 號函

本案有關貴署所提高音量喇叭之認定基準乙節，經查各類車輛其應經車輛型式安全審驗合格所應符合之車輛安全檢測基準規定，汽車喇叭之音量為 93 分貝 A 至 112 分貝 A 間，機車喇叭音量為 80 分貝 A 至 112 分貝 A 間，爰車輛之喇叭所產生音量超過前開基準規定標準者，本部認應即屬道路交通管理處罰條例第 16 條第 1 項第 5 款規定所稱高音量喇叭，均得依上開條款稽查舉發之。

**第 17 條** 汽車不依限期參加定期檢驗或臨時檢驗者，處汽車所有人新臺幣 900 元以上 1,800 元以下罰鍰；逾期 1 個月以上者並吊扣其牌照，至檢驗合格後發還，逾期 6 個月以上者，註銷其牌照。

經檢驗不合格之汽車，於 1 個月內仍未修復並申請覆驗，或覆驗仍不合格者，吊扣其牌照。

▲汽車之管理，以向公路主管機關登記之所有人為準，原所有人雖因轉讓已將汽車交付他人，在未過戶登記前，該他人不依限期參加定期檢驗，仍應處罰原所有人

交通部 68 年 6 月 22 日交路(68)字第 12968 號函

▲研商「計程車經駕駛人駛走行蹤不明應如何處理」會議紀錄

交通部 77 年 5 月 10 日交路字第 012255 號函

會商結論：

一、計程車行之車輛，經駕駛人駛走行蹤不明者，往往起因於車行與司機間之私權糾紛，監理機關不便涉入。惟基於車籍管理之需要，車行若持向警方報請「協尋」之證明，至監理機關要求處理時，如經查明失蹤車輛屬已逾期檢驗者，監理單位可即依「道路交通管理處罰條例」第 17 條第 1 項處理（罰鍰、吊扣牌照），並以正本通知車行及協尋證明上所列之駕駛人，請其將車輛於 2 週內送檢，屆期如車輛仍未依規定期限前來檢驗，可依同條例第 65 條易處至吊銷、註銷牌照為止。

二、計程車經依前項程序處理至註銷牌照後，該車有關稅費，即予停止徵收。其有申請保留車額另行購車補充者，應不予同意。（按：交通部 93 年 8 月 13 日交路字第 0930008378 號函，倘號牌已被註銷，則以法院證明文件辦理註銷執行，依規定替補車輛。）

三、失蹤車輛之駕駛人經依第 1 項通知後，如持完整資料並將車輛駛至監理單位檢驗時，監理單位應依規定予以檢驗，並對於車主要求停徵稅、費問題，不再處理。

四、本部路臺監字第 6717 號函附會議紀錄所列「有關計程車逾檢失蹤不明，車行得向警察機關提出侵占罪之告發，並檢附報案副本向監理機關申請逾檢註銷牌照時准予保留車額 6 個月內另行購車補充」之處理程序與方式，應予廢止。

▲貴局函為有關汽車逾期檢驗，牌照受吊銷處分，其汽車燃料使用費計徵疑義乙案

交通部 84 年 11 月 1 日交路(84)字第 006364 號函

一、有關汽車逾期檢驗，牌照受吊銷處分，如汽車所有人依限繳回牌照者，該牌照自繳回日（吊銷執行日）失效，其汽燃費應自吊銷執行日起停止計徵。

二、如汽車所有人未於法定期間聲明異議，亦不依限繳回牌照者，公路主管機關即應逕行註銷該牌照，該牌照並自註銷日失效，故其汽燃費應自逕行註銷日停止計徵。

▲**道路交通管理處罰條例第 17 條所稱「汽車不依限期參加定期檢驗或臨時檢驗者」，其「不依限期」係指道路交通安全規則第 44 條前後 1 個月之意（摘要）**

臺灣省公路局 85 年 12 月 27 日監 85-453-6-13 號函

▲交通部 86 年 6 月 30 日交路字第 004562 號函（摘要）

一、本部 86 年 4 月 16 日及 86 年 5 月 17 日研商臺北市監理處所擬「道路交通管理處罰條例修正後相關公路監理作業配合辦理方案」會議紀錄，其各項結論核屬可行，請據以辦理。

二、有關道路交通管理處罰條例修正後，省市公路主管機關如何依據條例第 15 條及第 17 條規定處理逾期未換牌及逾期未檢驗車輛之裁罰作業乙節，請依據本會議紀錄會商結論各

## 第二章 汽車

點辦理。

三、至於逾期未換牌及逾期未檢驗車輛之汽車燃料使用費如何計徵乙節，於本部 86 年 1 月 22 日「研商廢機動車輛清繳汽車燃料使用費相關事宜」會議有所討論，茲參考本次會議研商之結論及 86 年 1 月 22 日該會議研商初步之共識，有關逾期未換牌及逾期未檢驗車輛之汽車燃料使用費計徵，依下列原則辦理：

- (一) 逾期未換牌車輛經註銷牌照後，其汽車燃料使用費計徵至換牌截止日止（84 年 3 月 31 日）。惟換牌截止日後發生屬於該車之違規，足證其繼續使用，則計徵至最後一次違規日止；另如其經查獲行駛道路，除處罰鍰外，並應補徵其註銷日（換牌截止日）起至查獲日止之汽車燃料使用費。逾期未檢驗車輛經註銷牌照後，其汽車燃料使用費計徵至註銷當日止；惟其如經查獲行駛道路，除處罰鍰外，並應補徵其註銷日起至查獲日止之汽車燃料使用費。
- (二) 其餘失竊、行蹤不明等車輛，均自車輛所有人辦理相關註銷、報停、報廢等手續後，停止計徵汽車燃料使用費。

※附件：商定結論：

- 一、為維道路交通管理處罰條例第 15 條修法原意與立法目的，及有效管制爾後未換牌車輛；另為務實考量違規裁罰作業之效益及現行未換牌車主救濟之權益，本條例第 15 條對未換牌「仍使用」之違規行為，應泛指「仍使用『牌照』」之違規行為，不應僅限於「仍使用『行駛』」之違規行為，故對 83 年迄今未換牌之車輛，公路主管機關依違反道路交通管理事件統一裁罰標準及處理細則第 6 條第 3 款規定，亦應本其職權舉發或處理，至於註銷牌照究採電腦逕予註銷牌照，抑或先行刊登公報通知換牌裁決註銷後，再行電腦註記註銷牌照處理，請省市公路主管機關自本權責核處。
  - 二、有關爾後未換牌車輛如仍使用者，請員警以道路交通管理處罰條例第 12 條第 1 項第 4 款「使用註銷之牌照行駛者」之規定予以舉發，惟裁決機關於裁決前應先查證該等事件是否係逕遭公路主管機關以電腦註記方式逕予註銷牌照之案件，如是，應變更處罰，改採道路交通管理處罰條例第 15 條相關規定予以處罰，俾維車主權益。
  - 三、省市公路主管機關完成電腦註記逕行註銷牌照之處分後，請分別副知一省二市之警察機關及內政部警政署，俾利員警之執法。
  - 四、為求事半功倍之效率，以處理逾期未檢驗車輛註銷牌照事宜，請省市公路主管機關先依前商定結論之共識，先行處理 83 年迄今未換牌車輛註銷事宜後，再依道路交通管理處罰條例第 17 條規定及違反道路交通管理事件統一裁罰標準及處理細則第 6 條第 3 款規定權責辦理，即：對汽車不定期檢驗或臨時檢驗者，舉發處罰新臺幣 900 元；逾期 1 個月未滿 6 個月者，除處新臺幣 900 元外並吊扣其牌照；至於逾期 6 個月以上者，應主動註銷其牌照。
- ▲拖車牌照供他車使用、拖車未參加定檢、拖車變更重要設備等處罰拖車使用人；拖車未懸掛號牌處罰曳引車所有人（摘要）  
臺灣省公路局 86 年 12 月 17 日 86 路監交字第 56838 號函
- ▲金門縣政府函詢實施相關汽車檢驗應否收取檢驗費疑義乙案，經彙整省市公路監理機關意見並參照法規原訂定之精神  
交通部 87 年 1 月 26 日交路 87 字第 000667 號函

本案經洽詢省市公路監理機關得悉目前並無全國一致性做法，本部參考各單位之意見及法規原訂定之精神，其屬依「道路交通安全規則」第 45 條第 1 項第 1、2 款，亦即「道路交

通管理處罰條例」第 18 條規定應辦理之臨時檢驗，因係應由汽車所有人主動申請實施，否則施以處罰者，自應繳交檢驗費；至於依「道路交通安全規則」第 45 條第 1 項第 3 款及第 2 項辦理之臨時檢驗，因屬公路監理機關基於管理需要強制汽車所有人辦理，可免收檢驗費；惟檢驗結果不合格之項目為同條第 1 項第 1、2 款需由車輛所有人依規定提出檢驗申請者，此時應收取費用。

**▲有關依道路交通管理處罰條例第 17 條規定逾檢 6 個月以上，裁決註銷牌照之車輛，應否再併繳交本條前段規定罰款乙案**

交通部 87 年 3 月 10 日交路(87)字第 001649 號函

查本案處理原則，本部於 86 年 6 月 30 日交路(86)字第 004562 號函檢送之「道路交通管理處罰條例修正後相關公路監理作業配合辦理方案」會議紀錄商定結論(四)中，已有明確說明，請參考：另依據道路交通管理處罰條例第 17 條規定，對「汽車不依限期參加檢驗者，處汽車所有人罰鍰，若逾期 6 個月以上，除註銷牌照外，原不依限期參加檢驗之罰鍰亦應一併繳納」之處分，應無適法疑義。

**▲關於汽車辦理異動登記時，有關定期檢驗期間之認定乙案**

交通部 87 年 12 月 2 日路臺監字第 14031 號函

- 一、對於車輛辦理行車執照換發及各項異動登記時，如逾行車執照之指定檢驗日期者，同意應先辦理檢驗合格之後再受理行車執照換發及各項異動登記。
- 二、至於，「道路交通安全規則」第 45 條第 1 項規定，出廠 10 年以上汽車辦理轉讓過戶時，仍應先實施臨時檢驗後，方得辦理過戶登記。

**▲臺端函詢有關車輛逾期檢驗 6 個月以上註銷牌照等問題乙節**

交通部 88 年 9 月 23 日交路(88)字第 048438 號函

- 一、查現行道路交通管理處罰條例第 17 條第 1 項規定「汽車不依限期參加定期檢驗或臨時檢驗者，處汽車所有人新臺幣 900 元以上 1,800 元以下罰鍰；逾期 1 個月以上者並吊扣其牌照，至檢驗合格後發還，逾期 6 個月以上者，註銷其牌照。」，故汽車不依限期參加定期檢驗或臨時檢驗者，經以違反道路管理事件通知單舉發後，逾期未到案，則依規定逕行裁決之；並對符合註銷其牌照者，於其裁決書之處罰主文亦一併裁決之。
- 二、另依上開條例第 90 條第 1 項規定「違反本條例之行為，自行為成立之日起；行為有連續或繼續之狀態者，自行為終了日起逾 3 個月不得舉發。但汽車肇事致人受傷或死亡案件，因肇事責任不明，已送鑑定者，其期間自鑑定終結之日起算。」汽車不依限期參加定期檢驗或臨時檢驗者，在未經舉發前，其行為係為連續或繼續之狀態，應無逾 3 個月不得舉發之適用。惟若一經舉發，即應受逾 3 個月不得舉發限制。

**▲關於汽車不依限期參加定期檢驗，經公路監理及警察機關就其主管業務職權舉發，得否因違規事實相同併案裁處乙案**

交通部 89 年 2 月 15 日交路(89)字第 001667 號函

- 一、查「道路交通管理處罰條例」第 17 條第 1 項規定，汽車不依限期參加定期檢驗或臨時檢驗規定者，依程序分為三階段裁處：(一)汽車逾期限未參加檢驗者，處以新臺幣 900 元以上 1,800 元以下罰鍰；(二)逾期 1 個月以上者並吊扣其牌照，至檢驗合格後發還；(三)逾 6 個月以上者，註銷其牌照。因汽車逾期 1 個月以上未參加定期檢驗，其違規事實係屬繼續狀態，依上述條文係採罰款、吊扣、註銷牌照等連續加重處分方式裁處，故對不同機關舉發之汽車逾檢案件，宜逐案視前案裁罰階段，或併案裁處，或改依「道路交通管理處罰條例」第 12 條第 6 款或第 4 款之規定裁處。

## 第二章 汽車

- 二、復查本案汽車如已逾定期檢驗期限 6 個月以上者，公路監督機關應本於職責迅依相關規定，逕行裁處註銷其牌照；而交通警察機關於路邊攔檢時，除舉發汽車所有人違規行為外，亦應依「違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則」第 15 條規定，當場暫代保管其車輛牌照，以資適法。
- 三、請內政部警政署轉知所屬交通警察機關，於路邊攔檢時，除依違規事實舉發外，如發現汽車逾 6 個月以上未參加定期檢驗者，應隨即查扣其車輛牌照送公路監督機關裁處。

### ▲交通部 89 年 6 月 23 日交路字第 006367 號函（摘要）

關於公路局彙整北、高兩市及所屬監督機關意見，建議對汽車違反道路管理處罰條例第 17 條規定，且逾期 6 個月以上，須註銷牌照者，當以違反道路管理事件裁決書送達受處分人始生效力，其註銷牌照生效日以處罰機關填掣裁決書之日起為基準日乙節，本部原則同意，惟汽車駕駛人該等牌照註銷日與處分書尚未送達間，若有違規案件，將衍生道路管理處罰條例第 12 條第 1 項第 4 款規定使用註銷牌照行駛之爭議，故裁決機關應以裁決書之送達日，作為裁決是否使用註銷牌照行駛認定之依據，俾維違規人權益。

### ▲關於貴局建議車輛違反「道路管理處罰條例」第 17 條規定，若尚未經公路監督機關或警察機關告發者，得由車輛所有人逕行繳交驗車規費辦理驗車手續，不再由車輛檢驗現場收取逾檢罰鍰乙案

交通部 90 年 5 月 8 日交路 90 字第 032123 號函

查本案貴局之建議與「道路管理處罰條例」第 17 條規定處罰之意旨有所不符，且有違「違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則」第 6 條第 2 項「公路主管及警察機關就其主管業務，查獲違反道路管理之行為者，應本於職權舉發或處理之。」之規定，故本案對於違反處罰條例第 17 條規定尚未被舉發者，應以言詞為之，車輛所有人無異議者，則收取逾檢罰鍰；倘車輛所有人有異議者，應予查明，若其違規屬實而仍有異議者，應當場掣發違反道路管理事件通知單，移送管轄處罰機關處理。

### ▲有關車主出國、住院或自認為非個人原因致逾期檢驗而要求免罰，本局各監督單位現行處理方式乙案

交通部公路總局 92 年 8 月 27 日路監牌字第 0920035018 號函

目前處理車輛逾期免罰之情況：

- 一、行車執照指定檢驗日期有誤者。
- 二、檢驗期間牌照吊扣中，並於吊扣期滿 1 個月內補驗車者。
- 三、檢警司法單位因案查扣期間適逢定檢車輛，憑發還證明 1 個月內補驗車者。
- 四、車輛失竊復尋獲者，其失竊期間適逢定檢期間，憑尋獲證明 1 個月內補驗車者。
- 五、不可抗拒之因素，如天災（921 震災、納莉颱風）、SARS 期間被隔離者…等並持有相關證明。

另車輛檢驗期間有 2 個月之久，車主出國、住院或入獄服刑可辦理車輛停駛或繳銷，否則車輛應依規定辦理定期檢驗；車輛檢驗時，可委由他人辦理並未限制車主親自辦理。

### ▲貴局函為車主以出國、住院或自認非個人原因致逾期檢驗，得否要求免予處罰乙案

交通部 92 年 10 月 9 日交路字第 0920059098 號函

查行政程序法第 50 條規定：「因天災或其他不應歸責於申請人之事由，致基於法規之申請不能於法定期間內提出者，得於其原因消滅後 10 日內，申請回復原狀。……。」，因此，旨揭情形是否准於原因消滅後補辦檢驗免予處罰，未可一概而論，應參照上開條文依具體個案加以判斷。

**▲來函建議交通工具排放空氣污染物之檢驗回歸環境保護機關辦理乙案**

行政院環境保護署 92 年 12 月 24 日環署空字第 0920093484 號函

- 一、貴部所屬監理機關執行排氣定期檢驗，係依據「道路交通安全規則」第 39 條之規定，執行車輛申請牌照檢驗及定期檢驗或委託汽車代檢廠辦理，前項工作僅執行 CNS11644 檢測。而目前各縣市環保機關執行使用中柴油車不定期檢驗，係依據空氣污染防治法第 41 條暨第 42 條規定，針對使用中之汽車排放空氣污染物，進行路邊攔檢，或經民眾檢舉、主管機關之檢查人員目測、目視或遙測不符合第 34 條排放標準或中央主管機關公告之遙測篩選標準者；通知至指定地點接受檢驗。
- 二、交通監理機關針對申請牌照及定期檢驗，進行 CNS11644 檢測，對於車輛使用者而言，屬於定期自動到檢性質；而環保機關執行不定期檢驗；以 CNS11644、CNS11645 進行檢測，係針對行駛於路上有污染之虞之車輛，屬隨機抽查性質；故定期檢驗及不定期檢驗係屬不同性質之制度，兩者並行，可有效落實新車及使用中車輛污染管制。
- 三、另本署本年度刻正進行各縣市底盤動力計排煙檢測站整備，期使各縣市動力計站檢測品質可達一致之品質，依據本年度執行結果，尚需至少 3 年以上之時間，方能完成各縣市底盤動力計排煙檢測站之整備，使不定期檢驗制度更為完善，並確立各縣市執法品質一致。
- 四、現階段仍建請貴部依所主管法令本權責辦理使用中車輛排放空氣污染物之定期檢驗。

**▲關於受處分人因車輛逾期檢驗逾 6 個月以上者，依違反道路交通管理處罰條例第 17 條第 1 項規定裁決註銷牌照案件，於提起聲明異議遭法院駁回確定者，該註銷車輛牌照處分執行日認定疑義乙案，本部同意貴局所提於具體個案註銷處分生效時即予執行之見解**

交通部 93 年 1 月 30 日交路字第 0930017506 號函

**▲有關計程車經法院民事執行處公告債務人應返還車牌及行車執照予債權人未果，而宣告該號牌無效，其牌照異動登記應如何受理乙案**

交通部 93 年 8 月 13 日交路字第 0930008378 號函

有關計程車經法院民事執行處公告債務人應返還車牌及行車執照予債權人未果，而宣告號牌無效，其牌照異動登記應如何受理乙案，本案車輛逾期檢驗，經交通公司循司法程序判決確定，並請監理機關依法辦理相關手續時，倘號牌尚未註銷，依據本部 81 年 8 月 26 日交路字第 030917 號函示，除按「道路交通管理處罰條例」第 17 條規定吊扣牌照外，仍應依同條例第 65 條規定易處至吊銷、註銷牌照，始准以法院證明文件辦理註銷執行，依規定替補車輛。倘號牌已被註銷，則以法院證明文件辦理註銷執行，依規定替補車輛。

**▲汽車長期不堪修護使用，因車主不諳須辦理報廢登記規定，致欠繳多期稅費，其車輛牌照逾期檢驗註銷日期是否可追溯至 86 年 3 月 1 日乙案**

交通部 95 年 8 月 22 日交路字第 0950046645 號函

- 一、關於臺北市監理處所提汽車長期不堪修護使用，因車主不諳須辦理報廢登記規定，致欠繳多期稅費，其車輛牌照逾期檢驗註銷日期是否可追溯至 86 年 3 月 1 日乙案，查汽車不依限期參加定期檢驗，逾期 6 個月以上者註銷其牌照，須由公路主管機關依程序作成一註銷處分，始產生註銷之法律效果，並非逾期 6 個月未檢驗即當然發生牌照註銷之效力，且該處分係對違反該項規定行為人之處罰，非賦予人民有請求行政機關註銷牌照之權利；又「註銷牌照」係對人民權利之侵害與限制，縱其處分可能間接使受處分人獲有免除相關稅款之反射利益，仍不影響其屬侵害性處分之本質，自應仍受嚴格之法律保留限制，非依法律並完成法定程序，不宜以「推算」、「民眾權益」等理由逕為註銷牌照。

## 第二章 汽車

二、汽車違反道路交通管理處罰條例第 17 條第 1 項規定，且逾期 6 個月以上，須註銷牌照者，其牌照註銷生效日以處罰機關填摺違反道路管理事件裁決書之日為基準日，前經本部 89 年 6 月 23 日交路字第 006367 號函示在案，故本案仍請依上開函示原則辦理。

### ▲行政罰法「微罪不罰」規定施行後，對於車輛逾檢及職業駕駛人駕駛執照逾審逕罰方式 交通部 95 年 8 月 30 日交路字第 0950047009 號函

查有關違反道路交通管理處罰條例第 17 條規定於車輛申請檢驗而尚未被舉發者之處理原則，本部業以 90 年 5 月 8 日交路字第 032123 號函釋在案，此與行政罰法第 19 條規定尚屬有間，宜先說明。

至於行政罰法第 19 條所規定者，係涉違反道路交通管理處罰條例第 17 條及第 26 條規定，得否適當依職權免予處罰之議題；惟查本案該等違反道路交通管理處罰條例規定事件之已被舉發與否，端由公路監理機關資訊系統設定自動挑檔時間進行處理，與違規行為情節輕重並無關聯，另依現行違反道路管理事件統一裁罰基準及處理細則第 12 條規定，亦無將該等違規行為納入得免舉發之範圍，故本案車輛檢驗或駕駛執照審驗已逾期限規定之違規，自不宜依其已被舉發或尚未被舉發而予處罰或免罰之差別，仍應依規定辦理。

### ▲有關道路交通管理處罰條例第 17 條執行疑義之見解意見乙案

交通部 95 年 9 月 4 日交路字第 0950048905 號函

本案有關貴局依法規釋義程序研析道路交通管理處罰條例第 17 條規定之「參加」定期檢驗或臨時檢驗，建議採現行實務作業指完成定期檢驗或臨時檢驗程序之見解乙節，查汽車依規定「參加」檢驗，原即應依道路交通安全規則規定受檢並完成實施檢驗之作業程序，且此一程序亦為一般生活經驗法則之認知，故現行依上開規則規定執行之實務作業程序，應無適法之疑義；至於實務上個案，民眾因個人對法規有偏頗之認知，宜及時予以解釋說明，俾化解疑慮。

### ▲交通部 97 年 3 月 31 日交路字第 0970024729 號函(參閱第 12 條)



**第 18 條** 汽車車身、引擎、底盤、電系等重要設備變更或調換，或因交通事故遭受重大損壞修復後，不申請公路主管機關施行臨時檢驗而行駛者，處汽車所有人新臺幣 2,400 元以上 9,600 元以下罰鍰，並責令其檢驗。

汽車所有人在 1 年內違反前項規定 2 次以上者，並吊扣牌照 3 個月；3 年內經吊扣牌照 2 次，再違反前項規定者，吊銷牌照。

**▲67 年 8 月 1 日第 20 次公路監理業務座談會商定會項**

第 30 案：汽車拋錨肇事，經警察機關通知者，監理機關應通知車主定期辦理臨時檢驗，如其逾期到檢者，應予罰鍰處分，其不到檢者，應予吊銷牌照一案，應可比照定期檢驗予以處罰，惟拋錨肇事原因應為機件故障，如其為缺水、缺油或保險絲斷損者則不在此限。

**▲69 年 4 月 9 日第 25 次公路監理業務座談會商定會項**

第 5 案：肇事車輛經通知臨檢之限期及逾期未到檢之處罰，請明確規定乙案，應對不按指定日期接受檢驗又不申請公路主管機關延期施行臨檢而行駛者，依照道路交通管理處罰條例第 18 條規定辦理。

**▲70 年 1 月 9 日第 27 次公路監理業務座談會商定事項(參閱第 16 條)**

**▲規定非消防車、警備車等擅自加裝紅色閃光燈及警鳴器之處理**

交通部 73 年 5 月 23 日交路(73)字第 2288 號函

非屬道路交通管理處罰條例第 45 條第 1 項第 11 款及道路交通安全規則第 101 條第 6 款規定之消防車、救護車、警備車及工程救險車，不得擅自加裝紅色閃光燈及警鳴器，違者應依道路交通管理處罰條例第 18 條之規定處罰，並責令改正實施臨時檢驗。

**▲交通部 74 年 6 月 5 日交路字第 11774 號函**

出租大客車服務員活動座椅設置於車門邊或車廂前端者，准予計列座位。如佔用車門上下梯道空間不准設置。

**▲交通部路政司 77 年 2 月 26 日路臺(77)監字第 02023 號函**

車輛通知臨檢不到，除具有道路交通管理處罰條例第 18 條規定原因者，得依該條規定辦理外，目前法令雖尚無處罰規定，惟對該項車輛仍可以定期檢驗或路邊稽查方式，達成加強檢驗之目標。

**▲交通部 77 年 5 月 5 日交路字第 008864 號函**

雙層大客車暫不予發照，本部曾以路臺監字 02207 及交路字 29883 號函規定在案。各監理機關應依本部所核准之規格檢驗。有擅自變更者應依處罰條例第 18 條予以罰鍰並責令改正。有關各項尺度及限制，均依道安規則第 38 條規定辦理。

**▲交通部 77 年 11 月 24 日交路(77)字第 031915 號函**

關於衛生機關為緊急就醫聯絡中心及醫療單位主管，急診室主任所使用之車輛，可否加裝警鳴器、閃光燈乙案，如該項車輛非屬道路交通安全規則第 93 條第 2 項之救護車，自不可加裝警鳴器及閃光燈。

**▲交通部 77 年 12 月 22 日交路(77)字第 035194 號函**

凡大客車於其下層擅自加座椅應依道路交通管理處罰條例第 18 條變更重要設備予以舉發並懲處。

**▲查獲營業大客車「裝置高音量喇叭」及「下層擅自增設座椅」，可否暫時代保管其行車執照，並責令其先至監理單位檢驗合格後再至裁決單位繳納罰鍰**

交通部 78 年 8 月 8 日交路字第 024174 號函

## 第二章 汽車

- 一、查依據現行道路交通管理處罰條例之規定，對違反該條例第 16 條「裝置高音量喇叭」及第 18 條「汽車車身、引擎、底盤等重要設備變更或調換」之處罰，在「違反道路交通管理事件統一裁罰標準及處理細則」第 15 條中，並無可當場暫行保管其車輛牌照之規定。
- 二、本案本部路字第 01579 號函（副本諒達）請省、市公路主管機關研提處理意見，經彙整略為：似可考慮修正前開處理細則第 15 條條文，增列「應當場暫行保管其車輛牌照」及「如無法當場拆除者，應責令先行檢驗」之規定，以更有拘束力之方式，責令先行檢驗再繳納罰鍰。請就有無修法之必要及如何修正等，再惠示卓見，俾供參辦。
- 三、至於「裝置高音量喇叭」部分，依高雄市政府建設局之意見：以技術觀點，該喇叭拆除工作應無困難，當場即可為之，請依此原則辦理。

### ▲內政部警政署 82 年 11 月 8 日 82 警署交字第 79489 號函

為維護公共安全，對非法改裝之 LPG 汽車（瓦斯車），依道路交通管理處罰條例第 18 條規定加強路邊稽查取締。

### ▲臺北市汽車貨運商業同業公會建議對於營業半拖車加裝吊桿者免予取締，並儘速輔導其依法安裝案

交通部 84 年 9 月 12 日交路(84)字第 038540 號函(參閱第 16 條)

### ▲有關緊急醫療救護法第 17 條第 2 項「救護車非因有情況緊急，不得使用警鳴器及紅色閃光燈」之規定，如何認定、取締、處罰乙案

行政院衛生署 84 年 10 月 23 日衛署醫字第 84059810 號函

- 一、查緊急醫療救護法第 16 條規定，救護車係以救護緊急傷病患，運送病人及實施防疫措施及緊急醫療救護器材、藥品、血液及器官等用途為限。故凡救護車非屬前述用途，應不得使用警鳴器及紅色閃光燈。
- 二、至執行交通勤務之警察或依法令執行交通稽查人員，對於救護車於道路行駛時，認有疑似違法情形者，為確保傷病患緊急醫療需求迫切性，得追蹤至目的地再予稽查，並視其是否符合緊急醫療救護法及道路交通安全規則及道路交通管理處罰條例等規定，分別予以舉發，移送相關主管機關處罰。

### ▲關於貨車擅自換裝引擎，應如何處罰

交通部 86 年 9 月 22 日交路 86 字第 006560 號函

查「道路交通安全規則」第 23 條規定，汽車引擎、車身等如有變更，均應向公路監理機關辦理登檢，且引擎或車架之變更以型式相同者為限。依前述之規定，汽車係不得換裝不同型式或不同排氣量之引擎，倘若違反規定，依「道路交通管理處罰條例」第 18 條處罰。

### ▲拖車牌照供他車使用、拖車未參加定檢、拖車變更重要設備等處罰拖車使用人；拖車未懸掛號牌處罰曳引車所有人（摘要）

臺灣省公路局 86 年 12 月 17 日 86 路監交字第 56838 號函

### ▲曳引車可否准其加裝吊桿乙案

交通部 89 年 2 月 8 日交路 89 字第 018865 號函

本案曳引車加裝吊桿，涉及車重、第五輪重量及前軸組與後軸組軸重之變更，以及是否符合曳引車原廠設計之相關荷重問題，經轉據財團法人車輛研究測試中心意見，認宜俟曳引車辦理型式安全認證，並經實車測試合格後，再行考量得否裝設。

### ▲考量大客車打造之實務需要及量測之作業，補充大客車安全門階梯深量測規定

交通部路政司 89 年 4 月 6 日路臺監(89)字第 09466 號函

查「道路交通安全規則」附件 6 有關大客車車身各部規格項目欄第 16 項規定安全門階梯深至少 25 公分，茲補充規定安全門階梯踏板之飾條凸緣容許至多 5 公分。

**▲有關反映連鎖攤餐車是否合法乙案**

交通部路政司 94 年 5 月 11 日路臺監字第 0940400667 號函(參閱第 12 條)

**▲貴府函請本部研議統籌規劃將「遊動車輛廣告物管理」規範事宜納入「道路交通管理處罰條例」，俾供全國各縣市政府遵循辦理乙案**

交通部 94 年 6 月 23 日交路字第 0940006091 號函(參閱第 16 條)

**▲函為小客貨兩用車後排座椅是否需裝置安全帶乙案**

交通部 96 年 2 月 9 日交路字第 0960001776 號函

一、查本部 91 年 12 月 12 日交路字第 0910012493 號函核定「小型車車種與車身式樣判定原則」之 4. 「小客貨兩用車車身式樣種類」規定，已明確備註說明「客貨兩用車應由客車延伸，不得由貨車延伸」，故貴中心現行新型式小客貨兩用車全部座位均應設有安全帶之審驗要求，應無疑義，宜先說明。

二、惟對現行其審驗合格證明仍於有效期限內之既有車型型式，請貴中心儘速再予確認是否仍有後座未設有安全帶裝置之車型，並請擬具具體建議提送本部參辦。

**▲關於貴會函稱據瞭解坊間私自改裝氣體放電式(HID)頭燈之情事相當普遍等事宜乙案**

交通部 97 年 4 月 25 日交路字第 0970028562 號函

查汽車頭燈係為車輛重要之電系設備之一，如擬變更頭燈設備為氣體放電式頭燈，應依道路交通安全規則第 23 條及其附件 15 之規定，汽車所有人須檢附原車輛製造廠、車輛代理商或車輛修理廠出具之改裝證明，並經公路監理機關檢驗合格後，方得辦理變更登記；惟如汽車所有人未依規定擅更加裝氣體放電式頭燈，依道路交通管理處罰條例第 18 條規定，將處新臺幣 2,400 元以上 9,600 元以下罰鍰，並責令其檢驗，合先敘明。

為防杜民眾擅自變更汽車頭燈種類及規格，本部當再副請內政部警政署及公路監理機關加強稽查取締，俾維汽車使用及行車安全。

第 18 條之 1 汽車未依規定裝設行車紀錄器者，處汽車所有人新臺幣 12,000 元以上 24,000 元以下罰鍰。

汽車裝設之行車紀錄器無法正常運作，未於行車前改善，仍繼續行車者，處汽車所有人新臺幣 9,000 元以上 18,000 元以下罰鍰。

未依規定保存行車紀錄卡或未依規定使用、不當使用行車紀錄器致無法正確記錄資料者，處汽車所有人新臺幣 9,000 元以上 12,000 元以下罰鍰。

違反前 3 項之行為，應責令其參加臨時檢驗。

▲有關貴會建議對於已裝設衛星導航系統設備之車輛可免裝設行車紀錄器乙案

交通部 93 年 4 月 7 日交路字第 0930028986 號函

查道路交通安全規則第 39 條第 1 項第 24 款所規定之行車紀錄器應具備有連續記錄汽車瞬間行駛速率及行車時間功能，且於「車輛零組件型式安全及品質一致性審驗作業要點」中，對該項設備亦定有相關檢驗項目及標準，以確保行車紀錄器之法定功能要求，故對於目前裝置於車輛之衛星導航系統設備，是否具有前述功能乙節，本部經轉請運輸研究所等單位研議瞭解，目前經審驗合格之行車紀錄器功能尚無法完全由衛星導航系統設備取代，故貴會建議，尚非可行。

※附件：交通部運輸研究所 93 年 3 月 25 日運管字第 0930003024 號函

主旨：有關臺灣省汽車運輸商業同業公會聯合會建議「對於已裝設衛星導航系統設備之車輛可免裝設行車紀錄器」乙案，本所意見復如說明，敬請卓參。

說明：

- 一、復鈞部 93 年 3 月 12 日交路字第 0930025270 號函。
- 二、裝設衛星導航系統設備之車輛，係透過定位資訊結合電子地圖在車上螢幕顯示車輛動態位置，相關車輛行駛速率及距離之資訊係透過接收衛星訊號時間轉換求得，惟因衛星定位訊號本身存在錯誤且易受環境區位之影響，其推估之行駛速率、時間及距離之精確度較行車紀錄器之要求為低，其數值僅可作為車隊或駕駛管理參考，或透過車隊管理中心應用於車輛派遣、貨物追蹤、事件管理及緊急事故救援等。此外，車隊管理中心所接收定位資訊，係採固定時間間隔進行傳輸，相關之車行資訊並非時間連續性之資料記錄，亦即無法連續紀錄汽車瞬間行駛速率。
- 三、行車紀錄器本身具備「供運輸公司管考司機差勤、行駛里程及行駛速度」、「作為車輛肇事鑑定之參考（如肇事時間、肇事速度）」及「行政機關為車輛安全辦理運輸管理及責任探究之參考」等三大功能，因此，行車紀錄器必須可記錄車輛本身行駛速度、距離、時間、引擎運轉進行及停止資料，俾供瞭解車輛實際行駛及使用狀況，對於交通事故之鑑定亦提供一具備科學依據之輔助資料。國內運輸業者現階段多使用機械式行車紀錄器，針對該項車裝設備，業者必須依據「車輛零組件型式安全及品質一致性審驗作業要點」之規定向交通部授權之車輛專業技術研究機構申請審驗，其中有關設備之精度試驗、環境試驗、耐久試驗及防止擅改設計已有明確之規範標準，可確保行車紀錄器之法定功能要求，且相關紀錄資訊係連續性直接擷取車輛運行狀態資訊，可完整紀錄車輛行駛與操作即時狀態，因此，該設備之功能實無法完全由衛星導航系統設備取代。

四、目前行車紀錄器之發展已逐步朝向數位式發展，將較傳統機械式行車紀錄器具有資料記錄、傳輸與管理之方便性，同時兼具擴充性、整合性及依據不同需求記錄不同組合資料等多項優點，為業者後續建置智慧化車隊管理之重要基礎設備單元，本所刻正進行「數位式行車紀錄器功能技術規範（草案）」研擬作業，將於近期完成後報部供參，謹併陳明。

**▲有關道路交通管理處罰條例第 29 條之 1、第 16 條、第 18 條等條文於砂石車取締適用案**  
交通部 93 年 10 月 27 日交路字第 0930056542 號函(摘要)

有關道路交通管理處罰條例第 29 條之 1、第 16 條、第 18 條等條文於砂石車取締之適用上，公路總局彙徵相關機關意見，建議依內政部警政署所定「警察機關取締違規砂石車注意事項」及「裝載砂石土方車輛未依規定使用專用車輛或其專用車廂未合於規定或變更車廂之取締認定原則意見表」為執法及裁決之原則，另貨廂外框顏色不合規定建議以道路交通管理處罰條例第 16 條第 1 項第 1 款處罰乙節，既經公路總局彙徵公路監理機關及警察機關意見並獲致共識，為維舉發與裁罰之公平與一致性，本部原則同意公路總局建議，請轉相關機關據以辦理。

**第 19 條** 汽車煞車，未調整完妥靈活有效，或方向盤未保持穩定準確，仍准駕駛人使用者，處汽車所有人新臺幣 1,800 元以上 3,600 元以下罰鍰，並責令調整或修復。

**▲交通部 74 年 5 月 16 日交路(74)字第 10327 號函**

汽車煞車未調整完妥靈活有效，因而肇事傷人之違規案件，應由公路主管機關或警察機關處理乙案，核復如后：

- 一、本案汽車駕駛人吳至河君於行車前因未能詳細檢查煞車確實有效，即冒然行車，以致肇事傷人，有違道路交通安全規則第 89 條第 1 款之規定，自應依道路交通管理處罰條例第 61 條第 2 項論處。
- 二、又汽車所有人就其車輛本應隨時注意並保持煞車之完妥靈活有效，方得交付駕駛人行駛，亦為同條例第 19 條所明示，今本案汽車所有人既未盡其應盡義務，即將汽車准由吳君駕駛，致生車禍，自亦應受該條文之約束裁處。
- 三、本案既應就駕駛人與汽車所有人分別論處，則有關應由那一機關處理乙節，自應依同條例第 8 條暨違反道路管理事件處理細則第 7 條之規定辦理。

**▲汽車煞車未調整完妥有效，煞車失靈致肇事傷人，應由監理或警察機關處理**

交通部 79 年 7 月 30 日交路 79 字第 022840 號函

依道路交通安全規則第 89 條第 1 款規定，汽車駕駛人行車前應注意煞車等詳細檢查有效，如違反上揭規定肇事致人受傷，應依道路交通管理處罰條例第 61 條第 2 項處罰，並由警察機關處罰。若本案汽車所有人對汽車煞車未調整完妥靈活有效，仍准駕駛人使用者，則係違反同條例第 19 條規定，自應依違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則第 13 條第 1 項但書之規定辦理。

**第 20 條** 汽車引擎、底盤、電系、車門損壞，行駛時顯有危險而不即行停駛修復者，處汽車所有人新臺幣 1,800 元以上 3,600 元以下罰鍰，並扣留其牌照，責令修復檢驗合格後發還之。檢驗不合格，經確認不堪使用者，責令報廢。

▲肇事全毀之汽車、其號牌、行照及出廠來源應予撤銷，不得由保險公司持有及出售，以防止贓車借屍還魂，確保治安

交通部 80 年 7 月 15 日交路(80)字第 025786 號函

各車輛肇事處理單位務請監理機關檢驗，如確認不堪使用者，應依道路交通管理處罰條例第 20 條規定，可責令報廢。監理單位檢驗時，應注意車輛引擎及車身有無移用。

▲關於貴局函為營業小客車因後車門無法開啟，遭警攔查告發疑義乙案

交通部 86 年 8 月 12 日交路(86)字第 039749 號函(參閱第 16 條)

▲車輛排氣管冒火嚴重影響行車安全，可否依道路交通管理處罰條例第 20 條舉發疑義

交通部 94 年 6 月 23 日交路字第 0940037158 號函

查有關汽車引擎、底盤、電系、車門損壞，行駛時顯有危險而不即行停駛修復之處罰，於道路交通管理處罰條例第 20 條業已明文，爰車輛如有上述機件故障或調校問題，致行駛時顯有危險而不即行停駛修復者，依該條款規定舉發處置，並無適法疑義。

▲內政部警政署 94 年 6 月 27 日警署交字第 0940080602 號函(摘要)

有關媒體報導有營業大客車在高速公路行駛時，排氣管發生冒火狀況，嚴重影響行車安全一案，請加強稽查取締類似情事，查有關汽車引擎、底盤、電系、車門損壞，行駛時顯有危險而不即行停駛修復之處罰，於道路交通管理處罰條例第 20 條已有明文，爰車輛如有上述機件故障或調校問題，致行駛時顯有危險而不即行停駛修復者，可依該條文規定予以舉發；如仍無法辨別屬何原因，可以詳記車號，通報監理機關，對其實施臨時檢驗。

▲有關機車傳動皮帶外蓋脫落·究係屬道路交通安全規則附件 15 第 4 點規定屬車身外殼設備為可變更設備，抑係屬底盤不可變更設備案

交通部公路總局 103 年 5 月 6 日路監牌字第 1030020711 號函

查道路交通安全規則第 23 條之 1 第 2 項，列舉有關機車設備不得變更項目(包含引擎、車身、排氣管數量等)，未列舉傳動皮帶外蓋；另同規則第 23 條附件 15 第 4 點，明列機車設備變更項目中，車身外殼的檢驗標準為原機車製造廠商已停產者，可更換同廠牌同型式系列外殼，合先敘明。

另同規則第 39 條之 2 第 1 項第 8 款及同規則第 39 條之 3 規定，機車檢驗項目及標準，各部位機件齊全作用正當，該傳動皮帶外蓋脫落或缺損，影響用路人安全，不符檢驗規定應予修復。

綜上，考量機車傳動皮帶外蓋係用以保護傳動皮帶，影響動力甚鉅，宜將該外蓋歸類為動力(引擎)系較屬妥適，該皮帶外蓋脫落或缺損應依原廠同廠牌同型式部品修復，以符道路交通管理處罰條例第 20 條第 1 項之法意，以維行車安全，請卓參。

第 21 條 汽車駕駛人，有下列情形之一者，處新臺幣 6,000 元以上 12,000 元以下罰鍰，並當場禁止其駕駛：

- 一、未領有駕駛執照駕駛小型車或機車。
  - 二、領有機車駕駛執照，駕駛小型車。
  - 三、使用偽造、變造或矇領之駕駛執照駕駛小型車或機車。
  - 四、駕駛執照業經吊銷、註銷仍駕駛小型車或機車。
  - 五、駕駛執照吊扣期間駕駛小型車或機車。
  - 六、領有學習駕駛證，而無領有駕駛執照之駕駛人在旁指導，在駕駛學習場外學習駕車。
  - 七、領有學習駕駛證，在駕駛學習場外未經許可之學習駕駛道路或規定時間駕車。
  - 八、未領有駕駛執照，以教導他人學習駕車為業。
  - 九、其他未依駕駛執照之持照條件規定駕車。
- 前項第 9 款駕駛執照之持照條件規定，由交通部定之。

未滿 18 歲之人，違反第 1 項第 1 款或第 3 款規定者，汽車駕駛人及其法定代理人或監護人，應同時施以道路交通安全講習。

第 1 項第 3 款、第 4 款之駕駛執照，均應扣繳之；第 5 款並吊銷其駕駛執照。（編者註：吊銷 1 年內不得考領）

●汽車所有人允許第 1 項第 1 款至第 5 款之違規駕駛人駕駛其汽車者，除依第 1 項規定之罰鍰處罰外，並記該汽車違規紀錄 1 次。但如其已善盡查證駕駛人駕駛執照資格之注意，或縱加以相當注意而仍不免發生違規者，不在此限。

▲無照駕駛之違規案件，汽車所有人應負之責任，裁決人員之舉發裁處，仍應協調警察機關辦理

交通部 62 年 4 月 10 日交路(62)字第 6362 號函

- 一、道路交通管理處罰條例第 33 條規定，對汽車駕駛人及汽車所有人之處罰，其處理程序，依法係由警察機關舉發後移送公路監理機關裁處，倘由裁決人員逕予舉發裁處，不惟程序上與規定不合，且以裁決人員之立場及其行為發生時並未在場之事實，均不宜執行舉發任務，所以本案之舉發工作，仍應協調警察機關辦理。
- 二、關於允許無照駕駛應否歸責於汽車所有人之認定問題，由於已有無照駕駛之事實發生，原則上警察機關就汽車所有人應負違規責任同時予以舉發，倘汽車所有人，未能就不應歸責問題提出反證，即可予以認定處罰。

▲關於汽車駕駛人持有某種車輛駕駛執照而駕駛他種車輛之行為，應按其具體情節分別予以處罰

交通部 63 年 5 月 21 日交路(63)字第 044470 號函

汽車駕駛人持有某種車輛駕駛執照而駕駛他種車輛之行為，如僅應歸責於汽車所有人或駕駛人者，僅處罰其汽車所有人或駕駛人；如同時應歸責於汽車所有人及駕駛人者，應分別處罰汽車所有人及駕駛人。



▲解釋持用他國駕照在國內駕車之處理

交通部 66 年 2 月 1 日交路(66)字第 00980 號函

持用美國或其他任何一國之駕駛執照，在我國境內駕駛汽車者，如未依道路交通安全規則第 50 條第 3 項之規定換發我國同等車類之駕駛執照前，如持以駕車應視為無駕駛執照駕駛車輛。

▲汽車駕駛人經裁處吊扣駕照確定或易處吊扣駕照後，延不繳交到案，於該駕照尚未繳交到案前，仍應認為駕照吊扣期間，特別注意稽查取締

交通部路政司 66 年 11 月 28 日路臺(66)字第 1485 號函

一、汽車牌照駕駛執照吊銷確定經註銷後而仍延不繳交者，本司認為應按無牌無照處罰，汽車牌照、駕駛執照吊扣確定，而延不將牌照繳交者，應視為牌照吊扣期間，並加強取締，否則似將失強制執行之效力。

二、查「違反道路管理事件處理細則」第 67 條規定：「違反道路管理事件之汽車所有人、駕駛人經裁決確定或經易處吊扣或註銷汽車牌照或駕駛執照後，而延不繳交到案者，該管公路監理機關與警察機關……，應切實依照道路管理處罰條例第 21 條第 1 項第 7 款、第 8 款之規定處理。」而「道路管理處罰條例」第 21 條第 1 項第 7 款，乃規定使用逾期或「註銷」之駕駛執照駕車者，第 8 款則係規定駕駛執照「吊扣期間」駕車者而言。準上規定之意旨，則違規人之駕照延不繳交到案，自仍應認為吊扣（銷）之期間，切實注意稽查取締。

▲持外國所發之國際駕駛執照，未向我國監理機關申請簽證而在我國駕車之處理

交通部 69 年 4 月 22 日交路(69)字第 07520 號函

持外國所發之國際駕駛執照，如未向我國公路監理機關申請簽證，而在我國境內駕駛汽車時，只能請其補行簽證，不能視為無照駕駛。

▲關於無牌照大貨車在廠礦場私設專用道路行駛，其駕駛人應否考領駕照及可否越級駕駛汽車案

交通部路政司 69 年 5 月 19 日路臺(69)字第 03787 號函

一、廠礦之車輛如在其廠礦範圍以內，不屬道路管理處罰條例第 3 條第 1 款道路之釋義範圍內行駛，自可不申領牌照。

二、如在道路專用以外必需經過公用道路行駛，始能到達礦場，自應依公路法第 60 條規定，領用汽車牌照始得行駛。

三、私人所有之無照大貨車在廠礦場專用道路搬運貨物營業，如有營業行為，不問其裝載之物品為貨物或非貨物，只問其所裝載之物品是否收取運費，如以收費為營業，即應領用營業車牌。

四、依據公路法第 61 條之規定，汽車駕駛人非有駕駛執照，不得駕駛汽車，又越級駕車，違反道路管理處罰條例第 21 條之規定，不論其是否在專用道路駕駛，如屬駕駛汽車，則應受此限制。

▲關於持駕照頂替無照人繳納違規罰款經當場識破除仍按無照駕駛處罰外，其頂名代替人應否處罰乙案，經報請交通處轉奉交通部路政司釋示：「現行法規並無處罰規定，應不予處罰」

交通部 69 年 12 月 8 日路臺(69)字第 09453 號函

▲為汽車駕駛人利用汽車犯罪，於移送法院判決前，依道路管理處罰條例第 61 條第 3 項裁定，暫扣其駕駛執照禁止其駕駛，但如其繼續駕車，應如何處罰案

交通部 70 年 5 月 8 日交路(70)字第 10285 號函

## 第二章 汽車

查暫扣其駕駛執照，禁止其駕駛，如仍駕車，即屬無照駕駛，應比照同條例第 21 條第 8 款規定處罰，請即查照辦理。

### ▲交通部 70 年 7 月 7 日交路(70)字第 15120 號函

為防止汽車駕駛人重考、重領駕駛執照，准照有關單位協調會商結論辦理。

一、已領有駕照又重報考或重換領同類型駕照經發現時，應否予以處罰：

1. 已領有駕照又重考駕照，經考試當時發現者，不准參加考試，事後經發現者，註銷以前考領之駕照，不予處罰。
2. 已領有駕照假冒遺失，重新換領同類型駕照而持之使用經發現者，除吊銷其重領之駕照外，並應依照道路交通管理處罰條例第 21 條第 6 款（現行第 4 款）處罰。

二、駕照被吊扣期間又重新報考或重新換領同類或同類型駕照，經查明可否按照道路交通管理處罰條例第 21 條第 6、8 款規定處罰：

1. 駕照在吊扣期間重新報考駕照，於考照當時發現者不准參加考試，事後經查獲持之使用者，吊銷重新報考之駕照，並依照道路交通管理處罰條例第 21 條第 6 款（現行第 5 款）處罰。
2. 駕照被吊扣期間假冒遺失，申請補照，當時發現者，不准補領，在吊扣期間經發現持之使用者，立即追繳吊銷，並依道路交通管理處罰條例第 21 條第 6 款（現行第 5 款）處罰。吊扣期滿，經查獲持之使用者，吊銷其補領之駕照，並依前述規定處罰。

3. 換照應繳銷舊照，否則不准換領。

三、駕照被吊銷執行期間，停考期限未滿而又重考領駕照，經發現後應如何處罰：

1. 駕照被吊銷於執行期間，停考期限尚未屆滿而重考者，如在考試當時發現，不准參加考試，事後經查獲持之使用者，除吊銷其重考駕照外，並應按道路交通管理處罰條例第 21 條第 8 款（現行第 4 款）處罰。
2. 駕照吊銷期間假冒遺失補照，當時發現者不准補照，事後經查獲持之使用者，除吊銷其所補領之駕照外，亦應按道路交通管理處罰條例第 21 條第 1 項第 8 款（現行第 4 款）處罰。

### ▲未領有駕駛執照之人在道路上跨上機車已發動引擎，尚未行駛，並無駕駛行為之發生，尚不能以無照駕駛論處

交通部路政司 72 年 9 月 20 日路臺(72)字第 07120 號函

### ▲汽車駕駛人持大客車職業駕駛執照，駕駛聯結車，應依照道路交通管理處罰條例第 21 條第 1 項第 4 款之規定處罰；如因違反道路交通安全規則，而肇事致人死亡者，併應依照同條例第 61 條第 1 項第 4 款及第 68 條之規定處罰

交通部 73 年 10 月 11 日交路(73)字第 23014 號函

### ▲職業小汽車駕駛人未依規定辦理執業登記領取登記證，即行執業，已舉發 2 次以上經吊銷其駕駛執照後，再駕駛計程車，應如何處罰乙案

交通部 73 年 11 月 27 日交路(73)字第 25451 號函

既經吊銷駕照而再從事駕駛自係無照駕駛，應依道路交通管理處罰條例第 21 條第 1 項第 1 款規定處罰。

### ▲駕照吊扣期間駕車肇事，如何處置

交通部 74 年 11 月 7 日交路(74)字第 23963 號函

查汽車駕駛人在駕照被執行吊扣期間駕車肇事，除應依道路交通管理處罰條例第 21 條第 1 項第 8 款「駕駛執照吊扣期間駕車者」之規定處以罰鍰外，如確因「違反道路交通安全

規則」而肇事致人死亡或受傷者，尚需另以道路交通管理處罰條例第 61 條第 4 款或同條第 2 項規定，處以吊銷或吊扣駕照之處分。

▲交通部 75 年 8 月 8 日交路(75)字第 16308 號函(參閱第 3 條)

學習駕車地點，屬公共通行之公用道路，則可以無照駕駛論處。

▲吊扣駕照，如假冒遺失，重新申請補照時，如何處置

交通部 76 年 9 月 2 日交路(74)字第 18434 號函

汽車駕駛人因違規案，被易處吊扣駕照，如假冒遺失，於重新申請補照時，當場發現者，不准補領，倘公路監理人員未當場發現，駕駛人持用該矇領之駕照駕車，經警查獲，自可將該駕照扣留，送監理單位註銷，並依道路交通管理處罰條例第 21 條第 6 款處罰，惟如係在公路監理人員整理查對檔案資料時發覺，應通知當事人限期將該矇領之駕照繳回，至於未於限期內繳回者，是否依刑法 214 條「明知為不實之事項，而使公務員登載於職務上所掌之公文書」移送法辦，可自行斟酌情節依法辦理。

▲汽車駕駛人無照駕駛又違反其他道路交通管理行為，被查獲時自稱「未帶駕照」，執行交通稽查勤務人員僅依其違反之事實舉發，其無照駕駛部分如經裁決發現者，應如何處理乙案

內政部警政署 76 年 2 月 27 日警署刑司字第 6316 號函

按道路交通管理處罰條例第 8 條之規定，無照駕駛之違規行為，其處罰應屬公路監理機關之權限；汽車駕駛人如有違反同條例第 34 條至第 63 條規定之同時又屬無照駕駛，而舉發員警均未就無照駕駛部分依違反道路管理事件處理細則第 13 條但書之規定，以「無照駕駛」或「未帶駕照」分別填單舉發，案經移送管轄之警察機關於裁罰發現時，除應就已被舉發之違規行為予以處罰外，對無照駕駛仍得另行掣單舉發並將原通知單影本附卷移送管轄之公路監理機關處理，以資周延。

▲未予計點之逕行舉發案件，如車主不告知駕駛人姓名、住址或逾期不到案，經查明車主並無駕照，是否須另以無照駕駛論處

交通部 77 年 3 月 4 日交路(77)字第 003343 號函

查逕行舉發案件係以車輛所有人為違規舉發對象，車輛所有人不舉證告知駕駛人誰屬，自可認定其為違規行為人，故違規行為歸責明確，其如無駕照，應再掣單另行舉發無照駕駛。

▲領有學習駕駛證之駕駛人學習駕車未隨身攜帶學習駕駛證應如何處罰

交通部 80 年 9 月 3 日交路(80)字第 034023 號函

本案當事人領有有效之學習駕駛證，即代表已獲許可得在特定之條件下在道路上學習駕車，故只要一切條件符合，僅未攜帶學習駕駛證，不宜依無照駕駛論處；至可否比照適用道路交通管理處罰條例第 25 條第 3 款以未帶駕照處罰乙節，因法無明文，為免滋生困擾，本案宜免予處分，本部當於日後研擬修正上開條例時，再一併考量。

▲未領有有效外國國際駕照之中外人士入境我國，應先憑有效之外國護照及外國駕照向公路監理機關申請換發我國駕照方准駕車，違反者應視為無駕駛執照駕駛車輛予以處罰

交通部 80 年 10 月 4 日交路(80)字第 039417 號函

▲道路交通安全規則第 58 條前半段規定「學習汽車駕駛，以在駕駛學習場內學習駕駛為原則」其中「駕駛學習場」係指為何

交通部 80 年 11 月 2 日交路(80)字第 043373 號函

一、查道路交通安全規則第 58 條前半段規定「學習汽車駕駛，以在駕駛學習場內學習駕駛為原則」其中「駕駛學習場」係指依據「民營汽車駕駛人訓練機構管理辦法」相關法令規定核准立案駕訓班之教練場。

## 第二章 汽車

二、至民間興建停車場者，應依據停車場法之規定經營、管理及使用；不得以停車場變更使用充作「駕駛學習場」、「教練場」，違規經營汽車駕駛人訓練業務。

### ▲汽車駕駛人於其駕駛執照吊扣期間再駕車肇事致人受傷逃逸應如何處理乙案

交通部 81 年 8 月 14 日交路(81)字第 030817 號函

按汽車駕駛人肇事致人受傷後逃逸，依道路交通管理處罰條例第 62 條第 2 項規定應予吊銷駕駛執照之處分。本案汽車駕駛人於駕駛執照吊扣期間駕車肇事致人受傷逃逸，應依上揭條項規定吊銷其駕照外，並依同條例第 21 條第 7 款予以處罰。

### ▲交通部 82 年 2 月 5 日交路字第 2220 號函（摘要）

一、處罰條例第 21 條第 1 項第 1 款及第 6 款分別規定「未領有駕駛執照」與「使用註銷之駕駛執照」駕車者之處罰，前者即係俗稱「無照駕駛」，除從未考領駕照者外，尚包括依法註銷駕照後，已繳回監理機關銷毀或未繳回而遺失或其他原因未持用者，後者則僅指駕照經依法註銷後未繳回監理機關銷毀，而仍隨身攜帶持用駕車者，故二者之行為不同，處罰之條款亦不同，適用於具體案件時，仍應就客觀事實之不同而分別論斷。

二、至於同條例第 26 條之職業汽車駕駛人，不依規定期限參加審驗者，其逾期 1 年未滿者，僅依該條前段處以 100 元以上 200 元以下罰鍰，如逾期 1 年以上者，始依該條例後段規定逕行註銷其駕照，惟逕行註銷駕照者，既係法律明定之處罰，程序上自應依同條例第 64 條之逕行裁決及「違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則」第 61 條第 4 項規定，由公路主管機關填掣「註銷駕駛執照處分通知書」送達受處分人後，方完成註銷該駕照之處分程序，其後如受處分人不將註銷之駕照繳回而仍持以駕車者，即係違反處罰條例第 21 條第 1 項第 6 款之行為，自應依該條款處罰。如並未持用時（無論係繳回、遺失或其他原因），則應依同條第 1 款處罰。另該職業駕駛人逾期 1 年以上未審驗，倘公路主管機關尚未完成註銷其駕照處分程序者，則僅得依同條例第 26 條處罰之，而不能以第 21 條第 1 項第 1 款或第 6 款規定處罰。

### ▲為防止無駕駛執照之駕駛人冒名頂替接受舉發，建議各裁決機關應查對取締員警核章始得依法裁決乙案

交通部 83 年 7 月 11 日交路(83)字第 019786 號函

本案經函徵內政部警政署及省、市公路主管機關意見後綜合考量，以警察機關將違規人不明確之條件移送裁決機關，再要求裁決機關核對取締員警核章後再裁決，恐有諸多窒礙之處（例如違規人戶籍不在行為地或原舉發員警出差、受訓、外勤、調職等均將徒增民眾不便），故對於交通違規案件，經當地攔截查為無照駕駛者，仍宜依「違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則」第 17 條、第 18 條及第 19 條之規定「逕行傳喚」，以查明身份，再行移送案件，或扣留其車輛，俟查明身份後再發還之。

### ▲持有互惠國所發有效之國際駕照……，向當地公路監理機關辦理簽證

交通部 83 年 10 月 17 日交路(83)字第 038683 號函

一、查本案駕駛人持有互惠國所發有效之國際駕駛執照在我國境內駕車，自應依道路交通安全規則第 55 條及本部路政司 75 年 12 月 15 日路臺(75)監字第 12642 號函：「外國人因不諳我國規定，未辦妥國際駕照簽證手續即在我國境內駕車，經查獲處以無照駕駛者，如補辦簽證准予免以無照駕駛論處」規定辦理，應無疑義。

二、至於持有互惠國所發有效國際駕照，停留超過 30 天非因不諳我國規定而未向當地公路監理機關辦理簽證或持有非互惠國所發有效國際駕照者在我國境內駕駛汽車，依上開說明二規定及公平對等原則，自應以舉發，並依道路交通管理處罰條例第 21 條第 1 項第 1

款「未領有駕駛執照駕車者」規定，處 2,000 元以上 4,000 元以下罰鍰，並禁止其駕駛，扣留其車輛牌照。

**▲關於駕駛人如領用一般普通小型車駕駛執照因故發生殘障，是否須重領殘障駕照或仍可持原駕照駕駛自用小客車案**

交通部 84 年 6 月 29 日交路(84)字第 029774 號函

查道路交通安全規則第 76 條已明文規定：「汽車駕駛人之體格及體能變化已不合於第 64 條第 1 項規定合格標準之一者，其駕駛執照應繳回當地公路監理機關，若未繳回者，由公路監理機關逕行公告註銷並追繳之」，本案汽車駕駛人因故發生殘障，若仍欲駕車，應依上開規定將原駕照繳回後，再依「殘障者報考汽、機車駕駛執照處理要點」考（換）領駕照後駕車。

**▲關於益榮企業社銷售 25 cc 引擎動力腳踏車，是否應請領牌照及駕駛人是否需考領駕照疑義乙案**

交通部路政司 84 年 9 月 7 日路臺監字第 08469 號函

本部同意貴處意見，前開車輛應屬道路交通安全規則所稱之「輕型機器腳踏車」範疇，並依前開規則規定申請登檢領用輕型機車牌照，駕駛人應考領輕型機車以上駕照。類似案件，請參據本部交路 84 字第 021043 號函核處。

**▲交通部 85 年 4 月 22 日交路字第 002199 號函（摘要）**

道路交通管理處罰條例第 21 條第 7 款之駕駛執照經「吊扣」期間，所指為何？是否包括同條例第 22 條第 2 項之扣繳情形乙案，查道路交通管理處罰條例第 21 條第 1 項第 7 款所指之駕駛執照「吊扣」期間，係指汽車駕駛人嚴重違反上開條例相關條款規定應處吊扣駕駛執照之處罰（如：道路交通管理處罰條例第 23 條、第 33 條、第 61 條、第 62 條、第 63 條、第 65 條等），經主管機關所為執行吊扣處分之期間謂之，而同條例第 22 條第 2 項之扣繳，係指汽車駕駛人不依道路交通安全規則第 50 條、第 52 條規定辦理換照駕車者，經原發照機關依上開條例第 22 條第 2 項規定予以扣繳（收回繳銷）；且前者旨意係令該等駕駛人在吊扣期間內暫時喪失駕駛資格，而後者係指對使用逾期之駕照仍行駛道路之處罰，繳銷其駕照不再具有駕駛汽車之許可證，故兩者處分輕重有別，所指示並不相同。

**▲關於駕駛執照經依道路交通管理處罰條例第 22 條第 2 項之規定扣繳後，未領有新照，仍繼續駕駛汽車者，應依何規定處罰乙案**

交通部 85 年 7 月 16 日交路(85)字第 004643 號函

查本案經本部函准法務部 85 年 7 月 1 日法(85)律決 16089 號函復略以：「汽車駕駛執照係附有期限之駕駛汽車許可憑證（道路交通安全規則第 50 條、第 52 條參照），駕駛執照於有效期限屆滿後，如未依規定換發新照者，即喪失駕駛汽車之有效許可，自不得再持該駕駛執照駕車，否則除依道路交通管理處罰條例第 22 條處以罰鍰外，其駕駛執照並應扣繳之。本件係『逾期之駕照』被扣繳後駕車，故仍應以『未領有駕駛執照駕車』規定處罰。」，請參考。

**▲關於臺灣省公路局擬同意我國國民持有大陸地區正式駕駛執照，得換發我國駕駛執照乙案**

交通部 85 年 9 月 13 日交路字第 042128 號函

本案經轉准行政院大陸委員會陸經字第 8510334 號函復稱「與大陸政策尚無不合」，本部同意臺灣省公路局對我國國民持有大陸地區正式駕駛執照，准予換發我國駕駛執照之處理意見，請轉貴屬監理機關據以辦理；惟該等駕照，應以國民身分證字號登錄為其駕駛執照號碼。

**▲關於貴處函為外籍人士來臺持國際駕照換發國內駕照，是否不分國籍均可換發執行疑義乙案**

## 第二章 汽車

交通部 85 年 10 月 9 日交路字第 006748 號函

道路交通安全規則第 55 條第 3 款規定：「持有互惠國所發有效之國際駕駛執照，在我國境內作 30 天以內之短期停留者，准予免辦簽證駕駛汽車；如停留超過 30 天者，仍應填具國際駕駛執照簽證申請書，向當地公路監理機關辦理簽證」，係在規範有互惠關係之國家，其所發有效之國際駕駛執照如何在我國使用簽證事宜，而對於無互惠國所發有效之國際駕駛執照，依同條之規定因不可在我國使用當無使用簽證事宜，故上開規則第 55 條第 4 款：「國際駕駛執照之簽證期限以原照有效期間為準，期滿前得免考換發同等車類之普通駕駛執照」之規定，亦應係針對前款有互惠關係國家之國際駕駛執照辦理簽證事宜，所為簽證期限之規定，而本案非互惠國之國際駕駛執照既無法使用簽證，當無簽證期限之適用，自亦無法換發我國同等車類之普通駕駛執照。

### ▲關於貴市交通事件裁決所函為違規駕駛人持逾期重型或輕型機器腳踏車駕駛執照駕駛輕型機踏車，經警察舉發「持逾期駕照」駕駛輕型機車違規案件，應如何裁處滋生疑義乙案

交通部 85 年 11 月 4 日交路(85)字第 007338 號函

查道路交通管理處罰條例之舉發與處罰係依據違規事實處理，本案違規人於遭員警取締時，其係持逾期重型或輕型機器腳踏車駕駛執照駕車，而非小型車駕駛執照，故其持逾期駕照駕駛輕型機車之違規事實甚為明確，當應依上開條例第 22 條第 1 項第 6 款以有持逾期駕照駕車之情事予以處罰，不可以同條例第 25 條第 1 項第 3 款未隨車攜帶執照之規定論處。

### ▲關於高雄市交通事件裁決所函為持駕駛自動排檔車駕駛執照而駕駛手排檔車者應如何裁罰乙案

交通部 85 年 11 月 6 日交路(85)字第 048350 號函

查現行小型車駕駛執照依申請人所使用考驗車輛不同而核發 3 種不同持照條件之駕駛執照：其一為以手排車考驗所取得者，於駕照持照條件欄無註記限駕駛車種；其二為以自排車考驗所取得者，於駕照條件欄加註限駕自排車；其三為殘障朋友以其特製車考驗所取得者，於駕照持照條件欄加註限駕特製車，雖駕駛執照駕照種類欄統一稱為「小型車」駕照，然駕駛人應在對應持照條件欄所指條件駕車時，其駕駛執照方為有效，故道路交通管理處罰條例及道路交通安全規則內所指「小型車駕駛執照」，應指上述 3 種有效之小型車駕駛執照，而不應拘泥於駕照種類欄「小型車」字面文義之限制，致使部分人士辯稱雖駕駛與持照條件不同之車輛，但仍係有照（「小型車」駕駛執照）駕車，不應受違規處分等似是而非之論處。

另查道路交通安全規則第 50 條明文規定：汽車駕駛執照為駕駛汽車之「許可」憑證，故以自動排檔車或殘障特製車考驗取得小型車駕駛執照者，其駕駛執照應僅供作為駕駛持照條件欄所註車輛（自動排檔車或殘障特製車）之許可憑證，如其駕駛非屬註記車輛，自屬逾越許可之範圍，應即喪失駕駛汽車之有效許可，故本案應依道路交通管理處罰條例第 21 條之「未領有駕駛執照駕車」處罰。

### ▲關於高雄市交通事件裁決所函為持駕駛自動排檔車駕駛執照而駕駛手排檔車者，應如何裁罰乙案

法務部 85 年 10 月 28 日法(85)律決 27454 號函

按汽車駕駛執照為駕駛汽車之許可憑證（道路交通安全規則第 50 條參照），如執照上之持照條件欄加註限駕自排車之小型車，駕駛人自應予以遵守，僅得駕駛自動排檔之小型車輛，如其駕駛非所註記車輛（手排檔車），自屬逾越許可之範圍。貴部來函說明二、三之意見，本部敬表同意。

### ▲關於貴署函請釋示「職業駕駛人於駕駛執照逾審逕予註銷後，駕車肇事致人傷、亡或逃逸，

**除依道路交通管理處罰條例第 21 條第 1 項第 6 款舉發處罰外，其肇事傷人部分，應如何處理」乙案**

交通部 86 年 4 月 15 日交路(86)字第 018012 號函

查道路交通管理處罰條例第 21 條對「未領有駕駛執照駕車者」及「使用註銷之駕駛執照駕車者」係採分別處罰，另道路交通安全規則第 54 條第 3 款亦規定「職業汽車駕駛人得憑因逾期審驗被註銷之職業駕駛執照，申請換發同等車類之普通駕駛執照」，故職業駕駛人逾審，其駕駛執照受逕予註銷處分，而在未依前開規則第 54 條規定換發同等車類之普通駕駛執照前駕車，依上開法令之旨意，雖應受前條例第 21 條第 1 項第 6 款「使用註銷之駕駛執照駕車者」之處罰，但尚難認定為「未領有駕駛執照駕車者」或如貴署所稱之「無駕駛執照」。

承上說明，本案職業駕駛人既無「無駕駛執照」之疑義，故其若有肇事之違規行為，當依現行相關規定處理，即：有同條例第 61 條及 62 條應受吊扣駕照處分時，除依第 68 條規定吊扣其各車類之駕駛執照外，並於吊扣期滿後，方可申請換發同等車類之普通駕駛執照；另應受吊銷駕照處分時，除依第 68 條規定吊銷其各車類之駕駛執照外，並依第 67 條規定不得考領駕照，當亦不得申請換發同等車類之普通駕駛執照。

**▲有關外籍人士考領我國駕照或持互惠國之駕照換領我國駕照時，其駕照核發之有效日期乙案**  
交通部 88 年 2 月 10 日交路 88 字第 012434 號函

本案經本部洽詢外交部有關國際間平等互惠原則之認定，經外交部函復略以：「目前世界各國發給外籍人士駕駛執照之效期不一，其決定之原則亦互異，除依互惠原則外，一般均自行裁量」，故本案基於我國駕照管理之目的，請依據本部 87 年 9 月 15 日交路字第 007085 號函檢送研商「外籍、大陸人士考領換本國駕照後其駕照期限規定等事」會議紀錄（除福建省政府外，其餘機關諒達）結論一，「外籍人士（含華僑）考領我國駕照，或持互惠國之駕照換領我國駕照時，其駕照核發之有效日期，以其居留證之期限為準，另如屬可申請延長之短期居留，亦可以延長加簽之居留證再次以加簽延長之居留證期限辦理換照」之處理決議據以辦理。

**▲為駕駛拼裝車應有何類駕駛執照疑義乙案**

交通部路政司 88 年 3 月 18 日路臺(88)監字第 04041 號函

查現行領有使用牌證之三輪或四輪拼裝車輛其相關管理規定係依據貴府 72 年所訂定之「臺灣省拼裝車輛管理及取締要點」辦理，故本案該等拼裝車輛究應持何種類別駕照方可駕駛乙節，請自行依權責衡處；惟對「未經核准領用牌照行駛之拼裝車輛」，道路交通管理處罰條例第 12 條已有禁止其行駛並沒入之規定。

**▲為交通違規案件，依處理細則之規定予以保管車輛，是否符合比例原則及有無逾越母法乙案**  
交通部 88 年 3 月 19 日交路(88)字第 001969 號函

一、查道路交通管理處罰條例為有效防止無照駕駛、酒後駕車或其他不適宜繼續駕駛之違規行為對其他人車可能產生之危害，而有「禁止其駕駛」之規定（參考條例第 21、22、34、35 及 61 條規定）。然為達成禁止其駕駛之目的，以維護道路交通安全，如違規駕駛人意欲繼續駕駛，或無法適當處理其車輛時，經稽查之交通勤務警察考量代保管車輛之「必要性」及「妥當性」後，可依違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則第 18 條規定「必要時得保管其車輛」處理，以利實務執行及達成維護道路交通安全之目的。故「必要時得保管其車輛」之作法，係員警為依法執行，尚難謂逾越母法。

二、另查處理細則第 18 條有關保管車輛相關規定，並非屬「扣車」之處罰行為，執勤警察

## 第二章 汽車

人員亦不能視為另一種處罰手段，其僅於「必要」時「得」為之，同時同條文第 2 項亦明確規定：「代保管車輛汽車所有人或受委託第三人得於代保管原因消失後，持原通知單及行車執照申請領回」，故其「代保管」之義已甚明確。

三、基於處理細則第 18 條「必要時得保管其車輛」之規定，係為執行處罰條例中「禁止其駕駛或行駛」可能必要之實務執程序，其並非視為「扣車」之處罰，因此並無違反比例原則及逾越母法；同時條文意旨已充分考量「法律之比例原則」精神，如其非屬必要亦不得保管其車輛。惟各警察機關於實務執行「代保管車輛」時，應充分考量其所欲達成之目的與手段之「必要性」及「妥當性」後，方為適法之處理。

### ▲有關現行道路交通安全規則第 65 條第 2 項規定；惟筆試未能通過者，其路考成績保留之期限，建議參照前揭規則第 67 條第 2 項之規定，路考與筆試成績均保留 1 年為限乙案

交通部 88 年 5 月 19 日交路(88)字第 02762 號函

有關現行道路交通安全規則第 65 條第 2 項規定：「但依第 69 條核准在原訓練機構辦理考驗者，其結業學員得先參加路考，及格後再行筆試」；惟筆試未能通過者，其路考成績保留之期限，經臺北市政府交通局彙整省市汽車技術訓練中心意見，建議參照前揭規則第 67 條第 2 項之規定，路考與筆試成績均保留 1 年為限乙案，本部原則同意，請查照並請轉知所屬照辦。

### ▲大陸人士持有效證件報考各類駕照筆試考驗，可否比照民國 27 年以前出生者，以口試替代筆試乙案

交通部 88 年 7 月 21 日交路(88)字第 037972 號函

關於大陸地區人士參加各類駕照筆試考驗，可否比照民國 27 年以前出生者，以口試替代筆試乙節，查大陸地區人士使用簡體漢字，對駕照筆試試題之瞭解程度或有困難，惟考驗汽、機車駕駛執照筆試目的，係為使駕駛人瞭解我國道路交通法規及道路上相關標誌、標線所代表之意義等，其屬基本必須之交通常識，如無法瞭解道路上相關之資訊，取得駕照後對行車安全亦有影響，同時現行均未有針對特定區域人士有直接准予採用口試之規定，故為維護道路交通安全，大陸地區人士或大陸地區獲准在臺居留人士仍宜依我國相關規定申請駕照考驗。

### ▲大陸人士來臺，其申請汽車學習駕駛證可否不受「大陸來臺須連續實際停留滿 3 個月後方能報考之規定」限制乙案

交通部 88 年 7 月 22 日交路(88)字第 035929 號函

有關大陸人士來臺，其申請汽車學習駕照可否不受「大陸來臺須連續實際停留滿 3 個月後方能報考之規定」限制乙節，同意以高雄市政府建設局彙整擬具之處理意見，大陸來臺人士其請領學習駕駛證不受須連續實際停留滿 3 個月規定之限制，惟如其申請報考我國駕照考驗，仍應依規定須連續實際停留滿 3 個月後方能報考。

### ▲聯結車訓練場之場地規劃實體科目標準規格疑義乙案

交通部 88 年 8 月 16 日交路(88)字第 007255 號函

關於貴局函為現行聯結車考驗科目與「民營汽車駕駛人訓練機構管理辦法」第 15 條第 1 項實體科目設備表之規定不符，建議修正刪除上揭辦法附件 4 將聯結車班之實體科目「二、平行路邊停車」刪除，以配合聯結車考驗乙節，本部原則同意前臺灣省交通處所提「查『平行路邊停車』係駕駛人行車途中實務需要之停車動作，故駕訓班必須具備該科目以訓練學員，訓練與考驗不同，不宜因該科目未納入考驗而不作訓練，有違駕駛教學訓練之意旨」之意見，故民營駕駛人訓練機構設置聯結車訓練場之實體科目，仍請依規定辦理。



**▲關於行政院大陸委員會香港事務局查告香港政府同意持我國駕駛執照者可直接免試簽發取得香港駕照乙案**

交通部 88 年 10 月 26 日交路(88)字第 052511 號函

關於行政院大陸委員會香港事務局查告香港政府同意持我國駕駛執照者可直接免試簽發取得香港駕照乙案，基於平等互惠原則，同意依道路交通安全規則第 50 條第 4 項之規定，對持有香港政府核發之駕駛執照者，得免考換發我國同等車類之普通駕駛執照，請查照。

**▲有關貴局所提違反道路交通管理事件，經處分吊扣重型機器腳踏車執照後，再持汽車駕駛執照駕駛輕型機器腳踏車如何裁處乙案**

交通部 89 年 2 月 29 日交路 89 字第 002125 號函

查道路交通管理處罰條例第 68 條規定：「汽車駕駛人，因違反本條例及道路交通安全規則之規定，受吊扣或吊銷駕駛執照處分時，吊扣或吊銷其持有各級車類之駕駛執照。」，其所指「吊扣銷各級車類之駕駛執照」，除係指道路交通安全規則第 53 條分類所指之駕駛執照外，亦包括第 61 條所准予駕駛較低級車類之駕駛資格，故重型機車駕駛人其駕駛執照如經吊扣處分後，雖其仍持有汽車駕駛執照，且依違反道路交通管理事件統一裁罰標準及處理細則第 67 條第 2 項亦有汽、機車分別執行吊扣及道路交通安全規則第 61 條第 1 項第 4 款得駕駛輕型機器腳踏車之規定，但其駕駛輕型機車之資格既已依上開條例第 68 條及規則第 61 條第 1 項第 5 款規定，因重型機車駕照之吊扣同時亦受吊扣處分，不因其擁有汽車執照而解除，爰本案受吊扣重型機車駕照處分，再持汽車駕駛執照駕駛輕型機車者，當應受上揭條例第 21 條第 1 項第 7 款規定之處分。惟為免爭議，宜轉請裁決機關於「汽車牌照吊扣(銷)執行單」上對類似案件註明「吊扣期間不得持汽車駕駛執照駕駛輕型機車」，以為明確。

**▲關於貴局建議修改道路交通安全規則第 52 條規定乙案**

交通部 89 年 8 月 29 日交路 89 字第 051208 號函

查我國核發之國際駕照有效期限，係依據聯合國道路交通公約之規定「自發給日起滿 3 年，或至國內駕駛執照期滿之日止，以先屆之日期為準」辦理，且其目的係供國人出國作短期停留洽商或觀光駕車之用，故如欲長期停留他國而有行車需求者，應以考領該國或地區之駕駛執照為原則；另目前我國核發國際駕照之手續應尚稱簡便，本案所舉個案，當可委請其在國內之親友於有效期限屆滿前代為辦理換發事宜，且換照可提前至 6 個月辦理是否即無再生此屆滿期限之爭議，仍有待商榷，故基於國際駕照使用之目的與對駕照之管理，現行之規定仍有維持之必要。

**▲關於將偽冒請領國民身分證者之人貌影像建置在戶政資訊系統公開網站，是否涉及民法侵害人格權問題疑義乙案**

法務部 90 年 1 月 9 日(90)法律字第 048747 號函

一、按民法第 18 條規定：「人格權受侵害時，得請求法院除去其侵害；有受侵害之虞時，得請求防止之(第 1 項)。前項情形，以法律有特別規定者為限，得請求損害賠償或慰撫金(第 2 項)」，民法特設規定者如同法第 195 條第 1 項規定：「不法侵害他人之身體、健康、名譽、自由、信用、隱私、貞操，或不法侵害其他人格法益而情節重大者，……」，即為人格權內容之例示概括規定，而肖像權依學者通說(施啟揚著，民法總則，第 99 頁；郭振鈺恭著，民法，第 39 頁)為人格權表現之一種。來函所述因民眾遭偽冒請領國民身分證而導致權益受損情事日趨嚴重，為防範有心人士偽冒請領，以確保民眾權益並維護戶政機關核發國民身分證之公信力，貴部擬將偽冒請領者之人貌影像建置在戶政資訊系統公開網站，加強國民身分證補發核准事宜之相關防範措施，以收嚇阻之效用。惟該項

## 第二章 汽車

行政措施所欲達成之公益與人民肖像權之保障二者相權衡，是否過當而與比例原則不盡相符，建請再作審慎考量。惟為達成防範偽冒而確保民眾權益之目的，貴部似可將偽冒者之人貌影像建置在戶政資訊系統之內部網站，並設置承辦人員進入該系統查證之通行密碼，以兼顧偽冒者肖像權之保障。

二、另建置偽冒者之人貌影像於戶政資訊系統之內部網站，依電腦處理個人資料保護法第3條第1款規定，屬經電腦處理之個人資料，依該法第7條之規定公務機關對個人資料之蒐集或處理，應符合特定目的及相關規定始得為之，併此敘明。

### ▲交通部路政司 90 年 4 月 20 日路臺監字第 00647 號函（摘要）

查道路交通安全規則第54條第3項規定「職業汽車駕駛人得憑因逾期審驗被註銷之職業駕駛執照，申請換發同等車類之普通駕駛執照。但在未換發普通駕駛執照前，不得駕駛汽車。」，故如駕駛人持該被註銷之駕駛執照駕車者，則應依道路交通管理處罰條例第21條第1項第6款「使用註銷之駕駛執照駕車者」處罰；惟如係未持任何駕駛執照駕車者，則應依同條例第21條第1項第1款「未領有駕駛執照駕車者」處罰。

### ▲關於貴局函為無照駕駛者應規範其就違規案先予結清後才能報考駕駛執照執行疑義乙案

交通部 90 年 7 月 23 日交路 90 字第 046710 號函(參閱第 9 條之 1)

### ▲有關新修正「道路交通安全規則」第 50 條第 5 項持外國駕駛執照換領本國駕駛執照應備文件規定執行疑義

交通部 90 年 8 月 1 日交路 90 字第 047743 號函

一、復貴局 90 年 7 月 18 日 90 路監牌字第 9027737 號函。

二、有關外交部驗證外國駕照流程繁瑣不便民乙節，查「入出國及移民法施行細則」第 63 條、「大陸地區人民在臺灣地區定居或居留許可辦法」第 16 條等，對於國外地區製作之文件均有經駐外館處驗證之規定，且文件真偽之查證甚為重要，在未有更簡便查驗外國駕照之新方法前，仍應尊重外交部驗證文件之實務流程。

三、至於 90 年 8 月 1 日起東南亞或開發中國家所核發之外國駕照換領本國駕照執行疑義乙節，查本部 90 年 6 月 29 日交路 90 字第 007142 號函示「…得視申請具體個案，於 90 年 7 月 31 日前對持較無偽造證件國家（如歐、美、加先進國家）所發駕照者，且該國外駕照格式有案可供核對，准予免附…」在案，故自 90 年 8 月 1 日起應依道路交通安全規則第 50 條規定辦理；至東南亞或開發中國家所核發之外國駕照換照疑義，仍請依該函示得視申請具體個案之原則辦理。

四、另有關道路交通安全規則第 55 條規定之國際駕照是否援用同規則第 50 條第 5 項應經外館處驗證乙節，為防範民眾持偽造之外國核發駕照換領我國駕照，致駕照管理及治安之困擾，持外國核發之「國際駕照」換領我國駕照，仍應依同規則第 50 條第 5 項規定辦理，惟辦理國際駕照簽證者免。

### ▲交通部路政司函為查獲並舉發使用註銷之駕駛執照或駕駛執照於吊扣期間駕車，應同時依道路交通管理處罰條例第 21 條之 1、第 28 條予以另行舉發以符規定乙案

內政部警政署 90 年 10 月 31 日（90）警署交字第 233000 號函

一、依據交通部路政司 90 年 10 月 25 日路臺監 90 字第 18499 號函辦理，並檢附該函及附件影本各乙份。

二、查獲汽車駕駛人使用註銷之駕駛執照或於駕駛執照吊扣期間，駕駛聯結車、大客車或大貨車者，應依道路交通管理處罰條例第 21 條之 1 第 1 項第 5 款或第 7 款規定，分別舉發汽車所有人及駕駛人。另查獲汽車駕駛人使用註銷之駕駛執照或於駕駛執照吊扣期

間，駕駛上揭以外之汽車，除應依前述條例第 21 條第 1 項第 6 款或第 7 款規定舉發汽車駕駛人外，如經查證汽車所有人雇用或聽任該汽車駕駛人駕車屬實者，應援引同條例第 28 條規定另行舉發汽車所有人。

**▲駕駛人同時領有小型車及重型機車駕駛執照，其重型機車駕駛執照經吊扣或吊（註）銷後，仍繼續駕駛重型機車之裁罰疑義乙案**

交通部 90 年 11 月 20 日交路 90 字第 063119 號函

- 一、有關駕駛人於重型機車駕駛執照吊扣期間，持小型車駕駛執照駕駛重型機車應如何處罰乙節，查前開行為分別有違反道路交通管理處罰條例第 21 條第 1 項第 7 款及第 22 條第 1 項第 4 款之適用，參考刑法一行為而觸犯數罪名從一重處斷之法理原則及本部 89 年 2 月 29 日交路 89 字第 002125 號函示原則，前開行為應從重依該處罰條例第 21 條第 1 項第 7 款處罰，並依同條第 4 項吊銷其重型機車駕駛執照。
- 二、有關駕駛人之重型機車駕駛執照遭吊（註）銷後，持小型車以上之駕駛執照駕駛重型機車違反前開條例第 35 條第 1 項各款之行為應如何處罰乙節，參考本部 89 年 8 月 30 日交路 89 字第 008861 號函示原則，同意貴局意見應依該處罰條例第 35 條規定處以罰鍰及吊扣（銷）小型車以上之駕駛執照。
- 三、至於，駕駛人之重型機車駕駛執照遭吊（註）銷後，如其尚有小型車以上之駕駛執照，惟仍繼續駕駛重型機車，究應援引前開條例第 21 條第 1 項第 1 款或第 6 款或第 22 條第 1 項第 4 款處罰乙節，因尚有疑義，請彙整臺北市政府交通局及高雄市政府建設局意見，研提擬採處理方案之法理見解理由後，再送部憑辦。

**▲貴局函請釋示有關駕駛人所領用小型車以上駕駛執照吊扣期間，未領有機車駕駛執照，騎乘重型或輕型機車交通違規，應如何裁罰乙案**

交通部 90 年 11 月 28 日交路 90 字第 065987 號函

本案請參考本部 90 年 11 月 20 日交路 90 字第 063119 號函說明二、三之處理原則，旨揭違規行為應依道路交通管理處罰條例第 21 條第 1 項第 7 款處罰，並依同條第 4 項吊銷其原吊扣之小型車以上駕駛執照。

**▲駕駛三輪動力拼裝車需具備何種條件等案**

交通部 91 年 3 月 4 日交路字第 0910021207 號函(參閱第 12 條)

**▲道路交通安全規則第 59 條之規定，學習駕駛證之學習駕車有效期間自領證之日起 1 年內為限及持逾期學習駕駛證是否能參加駕訓班道路駕駛訓練等相關執行疑義乙案**

交通部 91 年 6 月 14 日交路字第 0910034871 號函

- 一、本案有關貴局建議修正道路交通安全規則第 59 條之規定，取消對於學習駕駛證之有效期間乙節，查學習駕駛證係為學習駕車之駕駛憑證，其持有學習駕駛證學習駕駛之期間、路段及時段並非無所限制，而係分別受道路交通安全規則第 58 條、第 59 條及道路交通管理處罰條例第 21 條等規範，故取消該證之有效期間，除與上開規定未符外，亦將造成駕駛人不經考照而長期持用該證駕車之不合理現象，此將造成道路交通管理與證照管理之疏漏與缺失，貴局之建議，有待商榷。
- 二、關於貴局來文所稱「逾 1 年者仍可作為報考小型駕駛執照之學習駕駛經歷證明文件，對於持是項逾期學習駕駛證之民眾參加駕訓班之訓練……卻又必需實施道路駕駛」乙節，查道路交通安全規則第 59 條業已明文規定：「學習駕駛證之學習駕車有效期間，自領證之日起以 1 年為限」，故駕駛人領用之學習駕駛證如逾 1 年而仍需學習駕車，自應重新申請該證，方不致造成駕訓班對持逾期學習駕駛證之受訓學員實施道路駕駛，而與道路

## 第二章 汽車

交通管理處罰條例第 21 條規定有違，且學習駕駛經歷之核算，應以未失效之學習駕駛證為限。

- 三、另貴局前函又稱「持逾期之駕駛執照駕駛之處罰…似無明文處罰之條例」乙節，查道路交通安全規則第 53 條規定之汽車駕駛執照並未包含學習駕駛證，故該證僅為學習駕車之憑證，而非駕駛汽車之許可憑證，逾期之學習駕駛證，其既已失學習駕車之效力，又非駕駛許可憑證，故持用該等失效學習駕駛證駕車且又未考領駕駛執照者，自當依道路交通管理處罰條例第 21 條第 1 項第 1 款規定：「未領有駕駛執照駕車者」予以處罰，並無疑義。

### ▲貴局函為我國國民持有大陸地區核發之駕駛證（已簽證）申請免考換發我國普通駕駛執照執行疑義乙案

交通部 91 年 6 月 18 日交路字第 09100005966 號函

查道路交通安全規則第 62 條所稱之「終身不得考領駕駛執照」，係指該汽車駕駛人終身喪失參加駕駛執照考驗及領取駕駛執照之資格，故本案陳君因案受終身不得考領駕駛執照之處分，其即已永久喪失領取駕駛執照之資格，當亦不具換領駕駛執照之資格，不得持大陸地區所核發之駕駛執照再換領我國普通駕駛執照。

### ▲有關汽車駕駛人之重型機器腳踏車駕駛執照遭吊（註）銷後，惟仍繼續駕駛重型機器腳踏車之裁罰疑義乙案

交通部 91 年 7 月 10 日交路字第 0910006781 號函

查重型機器腳踏車駕駛執照經吊（註）銷後，即已喪失駕駛機器腳踏車之有效許可，其應視同為無重型機器腳踏車駕駛執照，故汽車駕駛人在重型機器腳踏車駕駛執照被吊（註）銷後，如仍駕駛重型機器腳踏車，當依警察攔檢舉發當時之違規事實，及其實際持照情況按下列規定裁罰：

- 一、持用已吊（註）銷之重型機器腳踏車駕駛執照駕駛重型機器腳踏車，依前開條例第 21 條第 1 項第 6 款規定論處。
- 二、持小型車或以上之駕駛執照駕駛重型機器腳踏車，依同條例第 22 條第 1 項第 4 款規定論處。
- 三、非屬前二類者，應依道路交通管理處罰條例第 21 條第 1 項第 1 款規定論處。

### ▲關於貴局函為道路交通管理處罰條例第 21 條第 3 項吊扣牌照之執行疑義乙案

交通部 91 年 9 月 5 日交路字第 0910008619 號函

- 一、按道路交通管理處罰條例第 21 條略以：「汽車駕駛人，有下列情形之一者，處新臺幣 6,000 元以上 12,000 元以下罰鍰，並當場禁止其駕駛及扣留其車輛牌照：一、未領有駕駛執照駕車者。……。未滿 18 歲之人，違反第 1 項第 1 款規定者，汽車駕駛人及其法定代理人或監護人，應同時施以道路交通安全講習。經再通知無正當理由仍不參加者，吊扣其汽車牌照 3 個月。」自該第 3 項文義解釋觀之，係指無正當理由仍不參加道路交通安全講習『者』，吊扣『其』汽車號牌 3 個月。
- 二、次查前揭該條第 3 項立法院議案關係文書（如附）詳細闡明：基於青少年無照駕駛問題嚴重，縱罰其本人或法定代理人以罰鍰，仍難有效遏阻，與會委員因而建議增加親子共同參加道路交通安全講習之作法，一方面對行為人可收法治教育之效，另一方面又可強化家長之管束責任，審查會爰增列 1 項為第 3 項：「未滿 18 歲之人，違反第 1 項第 1 款規定者，汽車駕駛人及其法定代理人或監護人，應同時施以道路交通安全講習。經再通知無正當理由仍不參加者，吊扣其汽車牌照 3 個月。」，故本案依前說明及立法意旨，上

開條例第 21 條第 3 項所定吊扣汽車牌照，係指「不參加道路交通安全講習者」所領有之汽車牌照。

▲關於貴局所詢「經裁決道路交通管理處罰條例第 35 條吊扣駕照處分，尚未執行完畢又因第 21 條第 1 項第 7 款須執行吊銷駕照」之處理疑義乙案

交通部 91 年 10 月 18 日交路字第 0910058777 號函

- 一、查汽車駕駛人有違反「道路交通管理處罰條例」第 21 條第 1 項第 7 款駕駛執照吊扣期間駕車情事者，應受「並吊銷其駕駛執照」之處分，業已明定於同條例第 21 條第 4 項，該駕駛執照應予吊銷之法意既甚為明確，實不生需否再繼續執行吊扣駕照處分之釋疑。
- 二、另依貴局所提之處理意見：「吊扣」係對於駕駛執照效力之限制，「吊銷」則為駕駛執照效力之剝奪，參照刑法第 51 條第 1 項第 2 款前段「宣告之最重刑為死刑者，不執行他刑」之法理，違規人所受之「吊扣」處分得被處分程度較重之「吊銷（註銷）」駕照處分所吸收乙節，本部同意貴局上述見解。

▲有關持有互惠國政府所發有效之機器腳踏車駕駛執照換發我國機器腳踏車駕駛執照之處理原則

交通部 91 年 12 月 18 日交路字第 0910070712 號函

查世界各國對於機器腳踏車之分級方式未盡相同，故對於依道路交通安全規則第 50 條第 4 項平等互惠原則申請換發我國機器腳踏車駕駛執照者，若其持有之駕駛執照核發國對機器腳踏車未依排氣量或馬力數分級，則同意依前開規則規定得以換領我國普通重型機器腳踏車駕駛執照，但如同時檢具大型重型機器腳踏車 32 小時以上之駕駛訓練證明者，則同意其得以換領大型重型機器腳踏車駕駛執照。

▲函囑就立法院吳委員成典等 43 人提案，為承租汽、機車之汽車駕駛人涉道路交通違規，經警察機關依法代保管汽車牌照及行車執照，駕駛人繳納罰鍰後，未將汽車牌照或行車執照返還出租人，造成金、馬地區業者困擾研處乙案

交通部 92 年 7 月 31 日交路字第 0920046563 號函

- 一、查有關代保管汽車牌照係依道路交通管理處罰條例各條之規定辦理，「違反道路管理事件統一裁罰基準及處理細則」第 15 條第 1 項第 1 款並依上開條例之規定就其執行為完整之規範，其代保管原因多屬涉有處罰汽車所有之道路交通違規行為，此部分依上開細則第 26 條應移送車籍地管轄機關裁處，故當無旨揭困擾之發生。
- 二、另查有道路交通管理處罰條例第 21 條第 1 項各款（如未領有駕駛執照駕車等）情形者，依法應代保管汽車牌照，惟此部分係處罰汽車駕駛人之項目，其暫代保管之牌照應隨案移送至駕籍地處罰機關，致生本案之情形及業者之困擾，惟礙於現行法令規定需扣留汽車牌照，且旨揭建議涉及相關法令及實務作業等問題尚難克服，經本部邀集各相關單位研議，認應循修法途徑解決，故本案本部擬修正道路交通管理處罰條例第 21 條第 1 項，刪除扣留其車輛牌照之規定，以免影響汽車所有人對車輛之使用權，亦免造成相關汽、機車租賃業者之不便，上開條文已併本部道路交通管理處罰條例修正草案多次邀集相關單位研商後，刻正於法規委員會進行審查，上開法令修訂完成後當可有效解決此一問題。
- 三、另於上開法令完成修正前，本部將轉請各公路主管機關對於符合公路法第 34 條第 1 項、汽車運輸業管理規則第 2 條第 1 項所稱之小客車租賃業者，其因案受暫代保管之牌照於領回時，得先行洽詢業者是否委由汽車駕駛人代為領回汽車牌照，並於徵得其同意後始將汽車牌照交由汽車駕駛人代領，如不願交由汽車駕駛人代領者，得由各管轄機關將汽車牌照寄還汽車所有人。

▲有關營業小客車駕駛人駕照限制為「限駕駛自動排檔加速踏板與煞車改裝於手操作小型客車」，而計程車客運業者將無加裝前開設備之車輛交由其駕駛，貴局擬依違反「汽車運輸業管理規則」第 91 條第 5 款及第 7 款規定處分乙案

交通部 93 年 9 月 24 日交路字第 0930009832 號函

依據本部 85 年 11 月 6 日交路(85)字第 048350 號函釋：「…於駕駛執照條件欄加註限駕特製車時…駕駛人應在對應持照條件欄所指條件駕車時，其駕駛執照方為有效…」。本案計程車客運業者既將車輛交予無有效職業駕駛執照之駕駛人駕駛，已違反「汽車運輸業管理規則」第 91 條第 1 項第 7 款規定，考量該款規定較同項第 5 款規定明確，爰宜優先適用。

▲函詢持有國際駕照之美國人，在我國境內停留超過 30 天，未依道路交通安全規則第 55 條第 1 項第 4 款規定填具國際駕駛執照簽證申請書，向公路監理機關辦理簽證，其在臺北市內駕駛汽車，是否屬於道路交通管理處罰條例第 86 條第 1 項所稱汽車駕駛人「無照駕駛」乙案  
交通部 93 年 10 月 14 日交路字第 0930057089 號書函

一、有關前述條例第 86 條第 1 項針對汽車駕駛人，增列「無照駕車」因而致人受傷或死亡，依法應負刑事責任者加重其刑至二分之一之規定，係於 76 年 7 月 1 日施行之修正條文，參考立法院秘書處編印立法院公報法律案專輯第 96 輯交通(八)「道路交通管理處罰條例修正案」，行政院 73 年 4 月 30 日臺 73 交字第 6691 號函送請立法院審議「道路交通管理處罰條例修正草案」，於修正草案總說明修正要點 10、說明「增訂無照駕車因而致人於受傷或死亡者之刑責：汽車駕駛人未經考驗及格領有駕駛執照而駕車，極易發生事故，……。」，修正條文對照表第 86 條說明一、「無照駕車因而致人受傷或死亡，漠視考驗制度及他人安全，宜加重其刑責，……。」；另立法院交通、司法、內政委員會 75 年 4 月 26 日(75)發文臺通字第 066 號函致該院秘書處，有關「道路交通管理處罰條例修正草案」審查完竣，請提報院會公決案，該函說明十二、「加重無照駕車因而致人受傷或死亡之刑責：汽車駕駛人無照駕車，非但不諳汽車性能，尤不能適應道路交通狀況，極易發生行車事故，……。」，上述相關立法意旨說明，請參考。

二、本部 84 年 7 月 26 日交路 84 字第 033928 號函，轉准法務部提供處理意見略以：「道路交通管理處罰條例並未就『無照駕車』為定義規定，惟該條例第 86 條第 1 項之『無照駕車』因係加重刑事處罰之構成要件之一，似宜從嚴解釋為『未領有駕駛執照駕車者』，俾符『罪刑法定』之本旨。惟遇具體個案涉訟時，應以法院確定判決所持見解為準。」，併請參考。

▲函為道路交通管理處罰條例第 21 條及第 21 條之 1 規定互有矛盾並重複等事宜乙案

交通部 93 年 12 月 21 日交路字第 0930065106 號書函

一、查道路交通管理處罰條例第 21 條與第 21 條之 1 條文，就持小型車駕駛執照駕駛聯結車、大客車、大貨車者，雖均有違反前開 2 條文之處罰規定，唯本「從一重處斷」之法理原則，及基於處罰條例增訂第 21 條之 1 條為加重對持不合規定駕駛執照駕駛大型車輛處罰之修法意旨，有關前開重複適用於第 21 條之 1 與第 21 條條文之違規行為，本部已與內政部會銜發布「違反道路交管理事件統一裁罰標準及處理細則」，並於該細則附件「違反道路交管理事件統一裁罰標準表」中規定應依處罰條例第 21 條之 1 規定處罰，宜先說明。

二、依前揭說明，本案前述 2 條文之處罰規定，並無疑義；至於汽車駕駛人如不認同舉發違規事實或裁決結果，逕可依處罰條例第 9 條及第 87 條之規定，向處罰機關陳述意見或向管轄地方法院聲明異議。

**▲有關道路交通安全規則第 50 條、第 55 條發布施行後，外國核發之駕照應如何換領我國駕照之規定適用疑義乙案**

交通部 94 年 1 月 7 日交路字第 0940000224 號函

查本案貴局所述各項事宜並未涉法條適用之疑義，而係作業文書審核之實務，宜請貴局邀集各公路監理機關共同研商或逕洽相關機關彙整所需資訊，俾供各監理機關據以辦理，如：「駐華機關」可逕向外交部洽詢；「公證人」可洽法務部或臺北地方法院公證處查詢，另建議現行使用之「主要國家（地區）對我國國際駕駛執照、國內駕駛執照態度一覽表」擬對應法規修正刪除相關欄位乙節，亦請貴局自行修改。

有關駕駛執照為英文以外之外文者，其應附中文譯本之驗證機關可否比照道路交通安全規則第 50 條第 7 款之驗證機構增加「外國駐華機構」乙節，基於由外國駐華機構驗證出具駕駛執照之「中文譯本」有所未妥，故上開法規修正時，在經考量後，並無將其納入法規予以修正；另外國人持有美國國際駕照辦理簽證，建議以對持照人最為有利之方式辦理乙節，查道路交通安全規則第 55 條已明文規定互惠國所發有效之國際駕駛執照者，在我國境內使用簽證等事宜，故本案互惠原則當以該美國國際駕駛執照「核發州」之互惠原則為準辦理駕照換發事宜。

至於建請由外交部轉知我駐外機構或外國駐華使領館，民眾持外國國際駕照已不能換領我國駕照乙節，當轉請外交部參處。

**▲無機車駕照，於汽車駕照吊扣期間駕駛機車，仍為吊扣期間駕車行為(摘要)**

交通部 95 年 10 月 2 日交路字第 0950051192 號函、公路總局 95 年 9 月 14 日路監交字第 0951005442A 號函

**▲關於輿論轉述貴局強調梅嶺遊覽車事故案可能之駕駛人為無照駕駛乙案，提供如說明參考意見**

交通部路政司 95 年 12 月 11 日路臺監字第 0950401980 號函

查道路交通管理處罰條例就「無照駕駛」雖未有明確定義，惟前於 84 年因民眾函詢相關事宜，案經本部函彙徵法務部意見函復略以：「道路交通管理處罰條例並未就『無照駕車』為定義規定，惟該條例第 21 條第 1 項之『無照駕車』因係加重刑事處罰之構成要件之一似宜從嚴解釋為『未領有駕駛執照駕車者』，俾符『罪刑法定』之本旨」，本部已採引並以 84 年 7 月 26 日交路 84 字第 033928 號及 93 年 10 月 14 日交路字第 0930057089 號函副知原省政府交通處及貴局在案，詳參如附件。

另依現行道路交通管理處罰條例第 21 條之 1 之規定，汽車駕駛人駕駛大客車，「未領有駕駛執照駕車」及「駕駛執照業經吊銷、註銷仍駕車」之行為，已分別明定於同條第 1 項第 1 款及第 5 款，為不同款次規定之違規，爰本案梅嶺遊覽車事故案，如經調查確認肇事司機為吳建信君，依其駕駛執照因違規罰鍰未繳已經易處吊銷並逕行註銷之情形，應適用處罰條例第 21 條之 1 第 1 項第 5 款「駕駛執照業經吊銷、註銷仍駕車」之處罰規定，與「未領有駕駛執照駕車」之違規仍屬有間。鑑於本案肇事司機如確為吳建信君，則其違規行為攸關傷亡乘客可獲相關保險理賠之權益，爰建請貴局於對外說明吳君之駕駛違規行為時，宜審慎參考上述說明，審慎為之。

**▲駕駛員應取得大客車職業駕駛執照資格，且至少應有 3 年以上駕駛大客車之經歷，方得受僱為遊覽車駕駛員，至於駕駛大客車經歷則以營業及自用大客車經歷均得予併計(摘要)**

交通部 96 年 4 月 23 日交路字第 0960028065 號函

**▲道路交通安全規則第 61 條之 1 第 4 款「領有大客車職業駕駛執照未滿 3 年者，不得駕駛遊**

## 第二章 汽車

覽車」其領照滿3年計算方式，應以事實取得職業駕駛執照資格合併計算，非以重新考領職業駕駛執照後之期間重新計算之(摘要)

交通部 96 年 5 月 4 日交路字第 0960029335 號函

### ▲有關貴院函為汽車駕駛人所領用之自用小客車駕照經吊銷且於其普通重型機車駕照吊扣期間，違規駕駛自用小客車，應如何裁罰乙案

交通部 98 年 10 月 23 日交路字第 0980054215 號函

查汽車駕駛人領用之汽車駕駛執照經吊銷後，仍違規駕駛自用小客車者，依道路交通管理處罰條例第 21 條第 1 項第 4 款「駕駛執照業經吊銷、註銷仍駕駛小型車」之規定處罰，應為明確無疑。

### ▲交通部 99 年 4 月 29 日交路字第 0990027798 號函

公路總局函為未滿 14 歲之人無照駕駛汽車，是否應接受道路交通安全講習乙案，查未滿 18 歲之汽車駕駛人未領有駕駛執照駕車，依條例第 21 條第 3 項規定，未滿 18 歲之汽車駕駛人及其法定代理人或監護人，應同時施以道路交通安全講習，爰貴局所提旨揭未滿 14 歲之人違反上開規定時，係應接受道路交通安全講習，並無疑義。

另查條例第 85 條之 4：「未滿 14 歲之人違反本條例之規定，處罰其法定代理人或監護人」之規定，係屬違反道路管理事件裁罰之一般原則，如條例其它條款有特別針對未滿 14 歲之人必須處罰之規定者，係應依各該條款規定辦理，故條例第 85 條之 4 與其他條款並無抵觸之虞。

### ▲開放陸客來台自由行可能涉及租用車輛相關交通違規處理事宜

交通部 100 年 6 月 21 日交路字第 100037785 號函

我國與其他國家或地區駕駛執照之相互認可，係依道路交通安全規則規定之平等互惠原則辦理；目前依兩岸駕駛執照之互惠原則，持有大陸地區所發有效之正式駕駛執照並取得經許可停留或居留 1 年以上之證明者，於國內係得免路考經筆試合格後換發我國同等車類之普通駕駛執照，尚無大陸地區駕駛執照可直接在國內使用之互惠；爰大陸人士未取得我國駕駛執照，於我國境內駕車，依道路交通管理條例相關規定，應予裁處，合先敘明。

至於未來兩岸駕駛執照互惠事宜，本部當納入未來兩岸交流議題協商之。

### ▲貴院所詢有關職業駕駛執照相關事宜乙案

交通部 100 年 10 月 17 日交路字第 1000052988 號函

查依道路交通安全規則第 5 條規定之汽車駕駛人分類，職業駕駛人指以駕駛汽車為職業者，普通駕駛人則指以駕駛自用車而非駕駛汽車為職業者。另依該規則第 4 條規定，汽車依其使用目的分為自用與營業二類，自用車輛指機關、學校、團體、公司、行號或個人自用而非經營客貨運之車輛；營業車輛係指汽車運輸業以經營客貨運為目的之車輛，合先說明。

本案貴院所詢事項說明如次：

- (一) 有關道路交通安全規則第 53、54 條所核發之職業駕駛執照乙節，查駕駛執照係駕駛汽車之許可憑證，依前揭規則第 5 條說明，駕駛人以駕駛汽車為職業者，當持職業駕駛執照，此無涉所駕駛車輛種類為營業車或自用車。
- (二) 有關道路交通管理處罰條例及道路交通安全規則所稱以駕駛（汽車）為職業者乙節，如駕駛人受雇擔任駕駛工作，自符合以駕駛為職業，應持職業駕駛執照，如駕駛人並非受雇以駕駛為職業，臨時以普通駕駛執照駕駛者，應不予處罰，惟應查明實際情形予以認定。
- (三) 有關道路交通管理處罰條例第 22 條第 1 項第 1 款所稱營業汽車乙節，查依公路法第



34 條規定，公路汽車運輸，分自用與營業兩種，營業汽車分 9 類營運，包括公路汽車客運業、市區汽車客運業、遊覽車客運業、計程車客運業、小客車租賃業、小貨車租賃業、汽車貨運業、汽車路線貨運業及汽車貨櫃貨運業；所詢以自用小客車充作運輸、載貨、載人、接洽業務等用途之車輛並非營業汽車。

- (四) 有關道路交通管理處罰條例第 21 條、第 21-1 條、第 22 條之情形是否皆符同條例第 86 條第 1 項「無駕駛執照駕車」之要件乙節，依本部 84 年 7 月 26 日交路(84)字第 033928 號函轉准法務部提供處理意見略以：「道路交通管理處罰條例並未就「無照駕車」為定義規定，惟該條例第 86 條第 1 項之「無照駕車」因係加重刑事處罰之構成要件之一，似宜從嚴解釋為「未領有駕駛執照駕車者」，俾符「罪刑法定」之本旨。惟遇具體個案涉訟時，應以法院確定判決所持見解為準」。

#### ▲有關貴署函為道路交通安全規則第 114 條第 1 項第 3 款規定之適用事宜乙案

交通部 102 年 1 月 29 日交路字第 1020000511 號函

旨揭規則第 114 條第 3 款有關「未領有駕駛執照」、「初次領有駕駛執照未滿 2 年」之適用對象乙節，經審視貴署研析意見綜整說明如次：

- (一) 「未領有駕駛執照」部分，查道路交通管理處罰條例第 21 條第 1 項第 1 款及第 21 條之 1 第 1 項第 1 款已對未領有駕駛執照駕車之行為有明確之定義，係指駕駛人未曾考領汽車或機車任一種駕駛執照之情形，至於駕駛人領有之駕駛執照已逾期或受吊扣、吊銷、註銷處分者，則尚非屬旨揭條款所規定「未領有駕駛執照」之對象範疇。
- (二) 「初次領有駕駛執照未滿 2 年」部分，係指駕駛人初次領有汽車或機車其中一種駕駛執照經歷未滿 2 年之情形；亦即只要曾領有公路監理機關核發之汽車或機車其中一種駕駛執照且距核發時間 2 年以上者，則非屬適用之對象。至於貴署所提以領照日 0 時 0 分起計算之意見，請依行政程序法第 48 條之規定認定。
- (三) 「職業駕駛人駕駛車輛」部分，係以駕駛營業車輛或正從事以駕駛為職業之駕駛人（不論其是否具備職業駕照）為適用之認定標準。

#### ▲有關貴署函為駕駛人之輕型機車駕駛執照遭註銷，得否持小型車駕駛執照駕駛輕型機車之事宜乙案

交通部 102 年 5 月 10 日交路字第 1020011550 號函

查依道路交通管理處罰條例立法目的及道路交通安全規則第 61 條所規定取得高一級車類駕駛資格准其駕駛較低車類車輛之意旨，本部 89 年 2 月 29 日交路 89 字第 002125 號函業已明確釋義，重型機車駕駛人其駕駛執照吊扣後，雖其仍持有汽車駕駛執照，但其駕駛輕型機車之資格已因重型機車駕照之吊扣同時亦受吊扣處分，不因其擁有汽車駕駛執照而解除，並由裁決機關於「汽車牌照吊扣（銷）執行單」上註明「吊扣期間不得持汽車駕駛執照駕駛輕型機車」在案；爰本案貴署所提若駕駛人之輕型機車駕駛執照已遭註銷，不因其持有汽車駕駛執照而解除其輕型機車駕駛執照已遭註銷之處分，即不得再持汽車駕駛執照駕駛輕型機車之見解，應屬妥適，如有違反規定者，執法機關當可依其具體違規事實稽查舉發之，亦無疑義。

另本案所涉駕駛人機車駕駛執照受吊扣或吊（註）銷處分期間，其不得持汽車駕駛執照駕駛輕型機車，應列為汽車駕駛執照持照使用之限制條件，為利實務裁罰及駕駛執照管理完備配套，本案並請本部公路總局就裁決機車駕駛執照吊扣或吊、註銷處分時，應於裁決書載明不得再持汽車駕駛執照駕駛輕型機車之文字及汽車駕駛執照持照條件應如何註記等配套事宜，律定實務一致之作業及註記方式，並轉行各處罰及公路監理機關依據辦理。

**第 21 條之 1** 汽車駕駛人駕駛聯結車、大客車、大貨車，有下列情形之一者，汽車所有人及駕駛人各處新臺幣 40,000 元以上 80,000 元以下罰鍰，並當場禁止其駕駛：

- 一、未領有駕駛執照駕車。
- 二、領有機車駕駛執照駕車。
- 三、領有小型車駕駛執照駕車。
- 四、領有大貨車駕駛執照，駕駛大客車、聯結車或持大客車駕駛執照，駕駛聯結車。
- 五、駕駛執照業經吊銷、註銷仍駕車。
- 六、使用偽造、變造或矇領之駕駛執照駕車。
- 七、駕駛執照吊扣期間駕車。

前項第 5 款、第 6 款之駕駛執照，均應扣繳之；第 7 款並吊銷其駕駛執照。（編者註：吊銷 1 年內不得考領）

●違反第 1 項情形，並記該汽車違規紀錄 1 次。

汽車所有人如已善盡查證駕駛人駕駛執照資格之注意，或縱加以相當之注意而仍不免發生違規者，汽車所有人不受本條之處罰。

▲有關港區碼頭內駕駛貨櫃牽引車之司機是否應具聯結車駕照及碼頭工人是否可毋須具聯結車駕照而駕駛貨櫃車

交通部路政司 74 年 8 月 6 日交路 74 字第 16791 號函

所請釋復有關港區碼頭內駕駛貨櫃牽引車之司機是否應具聯結車駕照及碼頭工人是否可毋須具聯結車駕照而駕駛貨櫃車乙案，為維護港區碼頭交通安全，駕駛聯結車者，均應依法領有聯結車駕駛執照。

▲交通部路政司 78 年 10 月 16 日路臺監字第 14454 號函（摘要）

- 一、關於汽車駕駛人原持有大型車職業駕照，嗣依「78 年個人經營計程車牌照發給作業注意事項」之規定換領小型車職業駕照後，如因故駕駛大型車經舉發無照駕駛違規應如何裁罰乙案，依據汽車運輸業管理規則第 92 條第 5 款規定；申請個人經營計程車客運業者，持有大型車職業駕駛執照者，必須換領小型車職業駕駛執照，旨在要求其專業經營個人計程車，並遏止申請人於領得個人計程車牌照後即轉讓之投機行為。
- 二、另依「道路交通管理處罰條例」第 21 條第 3 款規定，汽車駕駛人持「小型車」駕駛執照，駕駛聯結車、大客車或大貨車者，處 2,000 元以上 4,000 元以下罰鍰，並禁止其駕駛，扣留其車輛牌照。依上述規定，汽車駕駛人原持有大型車職業駕照，既已換領小型車駕照，其駕駛大型車之資格即暫行中止，如其以持有之小型車駕照，駕駛大型車，即與道路交通管理處罰條例第 21 條第 3 款規定未合，故仍應依規定處罰。

▲有關揚標實業公司申請釋示「車後拖箱」，核復說明

交通部路政司 79 年 1 月 18 日路臺監字第 20453 號函(參閱第 15 條)

▲汽車駕駛人於其駕駛執照吊扣期間再駕車肇事致人受傷逃逸應如何處理乙案

交通部 81 年 8 月 14 日交路(81)字第 030817 號函(參閱第 21 條)

▲有關民眾持普通大客車駕照經歷考領普通聯結車駕照後，再降級考領職業大客車駕照，可否同時取得普通聯結車及職業大客車雙照資格之意見乙案

交通部 88 年 10 月 25 日交路(88)字第 009664 號函

查有關汽車駕駛執照之類別，道路交通安全規則第 53 條業已明確規範分為小型車普通駕駛執照等 11 類，另同規則第 61 條之規定亦確立一人一照之原則，故現行汽車駕駛執照核發作業應無疑義。惟如類屬本案民眾持普通大客車駕照經歷考領普通聯結車（高一級車類）駕照後，再降級考領職業大客車（原車輛等級普通類）駕照，而擬同時兼具普聯結職大客車駕駛執照之用途者，本部認應核發較高一級之普通聯結車駕駛執照，再參考臺北市監理處現行之註記方式，於駕照背面之持照條件欄位，加註「兼具職業大客車駕駛資格」即領用較高一級車輛之普通駕駛執照，再於持照條件加註次低一級車輛職業駕駛執照資格，俾使該等駕駛執照之使用，符合道路交通管理處罰條例第 21 條之規定。

**▲關於貴會建請刪除汽車所有人因汽車駕駛人被查獲無照駕駛之連坐處罰乙案**

交通部 90 年 5 月 24 日交路 90 字第 036560 號函

一、鑒於駕駛聯結車、大客車、大貨車者，其駕駛經驗、駕駛技術均要較駕駛小型車或機器腳踏車者為高，且該等車輛行駛於道路因而肇事，將嚴重危害行車安全及他人之生命安全，對社會之衝擊可謂至深且鉅，故前開車輛之所有人，對於駕駛該等車輛駕駛人，除應負監督管理之責任外，更應確保其符合駕駛資格且具有駕照，爰於本次道路交通管理處罰條例第 21 條之 1，增訂分別處罰其汽車所有人及汽車駕駛人之規定，故貴會建議刪除汽車所有人因汽車駕駛人被查獲無照駕駛之連坐處罰乙節，與前開條例立法意旨有違，所請歉難同意，尚祈諒察。

二、另關於貴會函詢曾建請准業者與監理單位電腦連線以取得駕駛人之違規紀錄相關資料，俾便有效管理駕駛人乙節，依「電腦處理個人資料保護法規定」本部未便同意所請，惟貴會如基於有效管理汽車駕駛人之考量而有取得駕駛人違規紀錄資料之需要，如經駕駛當事人同意，各公路主管機關當在不違反前開法規原則予以協助辦理。

**▲關於貴府函為道路交通管理處罰條例第 21 條第 2 款至第 4 款及第 21 條之 1 第 2 款至第 4 款針對未符合駕駛資格而駕駛聯結車、大客車、大貨車之同一情形，定有不同之處罰規範，實務裁罰上究應如何適用乙案**

交通部 90 年 5 月 28 日交路 90 字第 038231 號函

一、查本條例第 21 條係以未符合駕駛資格而駕駛機器腳踏車及小型車為處罰對象，而同條例第 21 條之 1 之立法意旨係針對未符合駕駛資格而駕駛聯結車、大客車、大貨車之行為將嚴重危害道路交通安全，對社會之衝擊至為深鉅，爰增定汽車所有人及汽車駕駛人連坐處罰之規定並予以提高罰鍰額度。故道路交通管理處罰條例第 21 條第 2 款至第 4 款及第 21 條之 1 第 2 款至第 4 款針對未符合駕駛資格而駕駛聯結車、大客車、大貨車之同一情形，雖分別定有不同之處罰規範，惟依重法優先於輕法之原則而有從一重處斷之適用，即汽車駕駛人未符合駕駛資格而駕駛聯結車、大客車、大貨車應依本條例第 21 條之 1 第 2 款至第 4 款規定，汽車所有人及汽車駕駛人各處新臺幣 40,000 元以上 80,000 元以下罰鍰，並當場禁止該汽車駕駛人繼續駕駛及扣留其車輛牌照。

二、另違反道路管理事件統一裁罰標準表第 21 條第 2 款至第 4 款就前揭情形已定有依第 21 條之 1 第 2 款至第 4 款規定辦理之明確規範，俟上開草案完成法制作業後即可公布據以實施，併此敘明。

**▲交通部 90 年 6 月 27 日交路字第 040587 號函（摘要）**

查新修正道路交通管理處罰條例第 21 條之 1 與第 21 條條文就持機器腳踏車駕駛執照或小型車駕駛執照，駕駛聯結車、大客車、大貨車者，及持大貨車駕駛執照，駕駛大客車、聯

## 第二章 汽車

結車或持大客車駕駛執照，駕駛聯結車者，雖均有違反前開 2 條文之處罰規定，唯本「從一重處斷」之法理原則，及基於本次處罰條例增訂第 21 條之 1 係為加重對持不合規定駕駛執照駕駛大型車輛處罰之修法意旨，有關前開重複適用於第 21 條之 1 與第 21 條條文之違規行為，本部已與內政部會銜發布「違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則」，並於該細則附件「違反道路管理事件統一裁罰標準表」中規定應依處罰條例第 21 條之 1 規定處罰。

### ▲貴局函請釋示獨資經營之行號負責人違反道路管理處罰條例第 21 條之 1 裁罰疑義乙案 交通部 90 年 8 月 29 日交路 90 字第 009390 號函

查道路管理處罰條例新增第 21 條之 1，其立法意旨係為加重大型車輛駕駛人使用不合規定執照駕車之處罰，同時加重汽車所有人管理之責，故原條文為兩者皆處罰鍰，並吊扣其汽車牌照 3 個月；惟如汽車所有人與駕駛人係同一人時，且係一行為時，本部同意貴局之見解，即參考刑法第 55 條前段一行為而觸犯數罪名從一重處斷之原則，僅處汽車所有人（亦為違規駕駛人）罰鍰並吊扣其汽車牌照 3 個月。

### ▲交通部路政司函為查獲並舉發使用註銷之駕駛執照或駕駛執照於吊扣期間駕車，應同時依道路管理處罰條例第 21 條之 1、第 28 條予以另行舉發以符規定乙案

內政部警政署 90 年 10 月 31 日（90）警署交字第 233000 號函（參閱第 21 條）

### ▲交通部公路局轉臺灣省汽車貨運商業同業公會聯合會建議有關貨運公司車輛遭舉發無照駕駛時，能通知該公司或將違規單影本寄予公司乙案，請依道路管理處罰條例第 21 條之 1 規定，分別舉發通知該車輛所有人及駕駛人

內政部警政署 91 年 2 月 8 日警署交字第 0910027818 號函

### ▲貴局函為汽車所有人將汽車交由其僱用之駕駛人駕駛，受僱人未經汽車所有人允許，逕將車輛交予未持（領）有正常大型車輛駕駛執照者駕駛，其違反道路管理處罰條例第 21 條之 1 第 1 項各款規定，其汽車所有人之處罰應如何裁罰乙案

交通部 91 年 7 月 3 日交路字第 0910041344 號函

查立法院業於 91 年 6 月 7 日完成「道路管理處罰條例部分條文修正案」三讀審查，其中第 21 條之 1 參考相關立法委員提案已增列第 4 項，其內容為：「汽車所有人如已善盡查證駕駛人駕駛執照資格之注意，或縱加以相當之注意而仍不免發生違規者，汽車所有人不受本條之處罰。」，本案請參考前開修正原則處理。

### ▲有關建議對汽車運輸業管理規則與道路管理處罰條例有所抵觸或不合理之規定檢討修正乙案

交通部 91 年 8 月 9 日交路字第 0910413086 號函

查道路管理處罰條例第 21 條之 1 第 1 項關於車輛所有人之處罰係基於車輛所有人對所僱用之駕駛人應負管理責任，而本部 91 年 7 月 3 日交路字第 0910041344 號函，請北、高二市及本部公路總局參考該條文增列第 4 項規定處理乙節，係汽車所有人如已善盡查證駕駛人駕駛執照資格之注意，或縱加以相當之注意而仍不免發生違規者，汽車所有人不受該條文之處罰。故倘汽車所有人能舉證已善盡管理責任，當可不受前開條文之處罰。而「汽車運輸業管理規則」第 91 條第 1 項第 5 款規範經營計程車客運業對所屬車輛及駕駛人應負管理責任之規定，與前開條例立法意旨，尚無抵觸或不合理之問題，經審慎檢討尚無修正必要。

### ▲關於貴會建議曳引車及兼供曳引之大貨車如未聯結拖車行駛時，得視為大貨車，並准以大貨車駕駛執照駕駛乙案

交通部 92 年 9 月 10 日交路字第 0920054129 號函

一、查本案兼供曳引之大貨車如未聯結拖車行駛時，依現行道路交通安全規則第 53 條及第 63 條規定，係以領用大貨車或其以上等級之駕駛執照駕駛，應無疑義。

二、至於曳引車未聯結拖車行駛時之駕駛執照資格，依同規則第 61 條第 1 項第 1 款及第 2 款規定，係已領有聯結車駕駛執照或大客車駕駛執照者，得駕駛曳引車；故貴會建議准予大貨車駕駛執照駕駛乙節，查與現行規定不符，尚難同意。

**▲駕駛人受吊銷駕駛執照處分期間，可否參加駕訓班及申領學習駕駛證案**

交通部 93 年 11 月 3 日交路字第 0930011345 號函

查現行相關法令規定對於駕駛人受吊銷駕駛執照處分期間，可否參加駕訓班及申領學習駕駛證等節，執行上尚無窒礙，本案仍請依現行規定及作業方式辦理。

**▲關於輿論轉述貴局強調梅嶺遊覽車事故案可能之駕駛人為無照駕駛乙案，提供如說明參考意見**

交通部路政司 95 年 12 月 11 日路臺監字第 0950401980 號函(參閱第 21 條)

**▲有關貴會函建議修正道路交通管理處罰條例第 21 條之 1 相關汽車所有人之處罰規定乙案**

交通部 100 年 4 月 22 日交路字第 1000023918 號函

查道路交通管理處罰條例第 21 條之 1 對於駕駛聯結車、大客車、大貨車之駕駛人，如有同項包括未領有駕駛執照駕車等各款之違規行為時，應並處罰汽車所有人之規定，係為督促汽車所有人對所僱用之駕駛人應善盡管理責任，且如汽車所有人已善盡查證駕駛人駕駛執照資格之注意，或縱加以相當之注意而仍不免發生違規者，同條第 4 項亦已明文汽車所有人不受該條之處罰，爰現行條文規定已兼顧實務考量，應屬妥適，仍宜維持。

至於貴會所提部分公司未必能有效查證駕駛人之駕駛執照狀況乙節，應屬該等公司內部查核管理機制之問題，該等公司宜檢討改善，俾落實其公司駕駛人之管理。

**第 22 條** 汽車駕駛人，有下列情形之一者，處新臺幣 1,800 元以上 3,600 元以下罰鍰，並禁止其駕駛：

- 一、領有普通駕駛執照，駕駛營業汽車營業。
- 二、領有普通駕駛執照，以駕駛為職業。
- 三、領有軍用車駕駛執照，駕駛非軍用車。
- 四、領有聯結車、大客車、大貨車或小型車駕駛執照，駕駛重型機車。
- 五、領有普通重型機車駕駛執照，駕駛大型重型機車。
- 六、領有輕型機車駕駛執照，駕駛重型機車。
- 七、駕駛執照逾有效期間仍駕車。

前項第 7 款之駕駛執照並應扣繳之。

●汽車所有人允許第 1 項違規駕駛人駕駛其汽車者，除依第 1 項規定之罰鍰處罰外，並記該汽車違規紀錄 1 次。但如其已善盡查證駕駛人駕駛執照資格之注意，或縱加以相當注意而仍不免發生違規者，不在此限。

▲交通部路政司 65 年 11 月 26 日路臺(65)字第 46932 號函

營業小客車為營業用車輛，持普通駕駛執照，駕駛其營業者，應依「道路交通管理處罰條例」第 22 條規定處 300 元以上 600 元以下罰鍰(現修改為 1,800 以上 3,600 元以下罰鍰)，並禁止其駕駛。

▲貴局函「道路交通管理處罰條例」第 22 條規定之適用疑義，請釋示案

交通部 70 年 4 月 16 日交路(70)字第 07005 號函

- 一、持普通駕駛執照駕駛向朋友借營業車代步，而車內並無乘客，或車內乘客為親朋，並無收費營業行為，是否違規乙節？因上述情形究竟是否事實無從查證，應予禁止。
- 二、持普通駕照受僱為自用車駕駛亦即以駕駛為職業，應屬違規。

▲據陳臺北市交通事件裁決所函請解釋，旅館之接待人員應否取得職業駕照始得駕駛其旅館之車輛。如以普通駕照駕駛其旅館之車輛，可否依規定予以處罰請釋示案

交通部 70 年 7 月 16 日交路(70)字第 15699 號函

持普通駕照受僱為自用車駕駛人，亦即以駕駛為職業，應屬違規。業經本部 70 年 4 月 16 日交路(70)字第 07005 號函釋復在案，本案旅館之接待人員以普通駕照駕駛其旅館之車輛，如屬駕駛人受僱以駕駛為職業者，當屬違規，如係旅館職員並非受僱以駕駛為職業，臨時予以駕駛者應不予處罰，本案仍應查明實際情形予以認定。

▲汽車駕駛人持「國軍專業汽車駕駛人退役換證」未向公路監理機關換照，駕車肇事致人受傷逃逸，應如何裁處乙案

交通部 71 年 1 月 14 日交路(71)字第 29459 號函

軍事專業駕駛人未依道路交通安全規則第 50 條第 2 項規定換發駕駛執照，而駕駛非軍用車輛並違反道路交通管理處罰條例第 22 條之規定，駕車肇事逃逸，應可依照道路交通管理處罰條例第 62 條第 2 項之規定處理，本案汽車駕駛人蕭裕民持國軍專業汽車駕駛人退役換證駕換普字第 33512 號未向公路監理機關換照，駕車肇事致林明賢受重傷，未即採取救護等措施而逃逸，自可依照上述說明裁處罰鍰並協調軍照之主管機關吊銷該國軍專業汽車駕駛人退役換證。

**▲規定汽車駕駛人持普通或職業大客（貨）車駕駛執照駕駛營業小客車被查獲舉發如何處罰**

交通部 72 年 2 月 5 日交路(72)字第 01502 號函

汽車駕駛人持普通或職業大客（貨）車駕駛執照駕駛營業小客車均經 2 次被查獲舉發未辦理執業登記證如何處罰如次：

- 一、持職業大客（貨）車駕駛執照，駕駛營業小客車者，若未依規定辦理執業登記，則應依交通部 71 年 3 月 9 日交路(71)字第 4782 號函解釋辦理。
- 二、持普通駕駛執照，駕駛營業小客車者，係違反道路交通管理處罰條例第 22 條第 1 款、第 36 條第 1 項及第 37 條第 4 項規定，依同一行為違反 2 條及從一重處斷之原則，仍應依前項所述解釋函辦理。

**▲行政院人事行政局 75 年 10 月 17 日局壹字第 33670 號函**

依據事務管理規則第 341 條規定「工友應專任」，不得兼職兼業，有關政府機關公務車駕駛人，業經本局 75 年 8 月 25 日以局壹字第 28168 號函釋不得兼營「個人」計程車客運業，其受僱於「公司」計程車業為駕駛人，自亦應受上述規定限制。

**▲交通部 77 年 5 月 26 日交路字第 011531 號函**

依道路交通管理處罰條例第 22 條第 4 款及道路交通安全規則第 61 條第 4 款之規定，持汽車駕照者，可駕駛輕型機車，即汽車駕照已內含輕型機車駕照。本案范朝成先生既係以小型車駕照，取得駕駛輕型機車之資格，在此條件下肇事致須依法吊銷（扣）駕照時，依前揭條例第 68 條之規定，應予吊銷（扣）其所准予駕駛輕型機車之汽車駕照。

**▲關於現役軍人駕駛非軍用車輛，違規究應移送監理、警察或憲兵機關裁罰乙案**

交通部 77 年 10 月 20 日交路(77)字第 02702 號函(參閱第 11 條)

**▲貴局函報為臺北市警察局交通大隊執行勤務時發生道路交通管理處罰條例第 22 條第 1 項第 1 款及同條例第 36 條第 1 項法令適用疑義乙案**

交通部 80 年 1 月 3 日交路(80)字第 000235 號函

按道路交通管理處罰條例第 22 條第 1 項第 1 款規定「持普通駕駛執照，駕駛營業汽車營業者」，應處以罰鍰並禁止其駕駛，該處罰之目的，係在禁止不具有職業駕照之駕駛人持普通駕照駕駛營業汽車為營業行為。又參考行政法院 79 年 12 月 7 日(79)字第 1953 號判決「駕駛營業並不以查獲時車上載有乘客為限，凡因兜攬乘客而在街上行駛或停靠車站碼頭或其他類似之場所等候乘客搭乘等，均足認定已實際從事營業之行為。」本案駕駛人持普通駕駛執照駕計程車搭載駕駛人父母、妻、子並攜有戶口名簿身分證，如並無上開行為，係屬個案之認定問題，請自行衡酌處理。

**▲關於持軍用小型車駕照駕駛自用小客車是否構成「道路交通管理處罰條例」第 86 條第 1 項之無照駕車乙案**

交通部 80 年 8 月 6 日交路(80)字第 026167 號函

查道路交通管理處罰條例第 86 條第 1 項所指汽車駕駛人無照駕車，因而致人受傷或死亡，依法應負刑事責任者，加重其刑至二分之一，旨在對於具有同條例第 21 條第 1 項各款情形，故該條例第 22 條第 1 項各款所指情形，似不宜適用同條例第 86 條第 1 項加重其刑之規定。

**▲法務部 82 年 6 月 12 日法律字第 11804 號函（摘要）**

關於駕駛執照雖已逾期但未持用者，依何規定處罰乙案，查道路交通管理處罰條例第 22 條第 1 項第 6 款係處罰駕駛人持逾期之駕駛執照駕車之行為，同法第 25 條第 1 項第 3 款則係處罰駕車未隨身攜帶駕駛執照之行為，其處罰之行為要件不同。本件究應依何款處罰，似

## 第二章 汽車

宜視具體個案定之，且此 2 款似無同時發生之情形，故尚無前揭 2 款併罰之問題。至於駕駛執照已逾期但未持用者，如與上揭規定之要件不符，應不生處罰之問題。

### ▲交通部 82 年 7 月 22 日交路(82)字第 028171 號函

查道路交通安全規則第 5 條規定「職業駕駛人指以駕駛汽車為職業者；普通駕駛人指以駕駛自用車而非駕駛汽車為職業者」，及道路交通管理處罰條例第 22 條第 1 項第 2 款規定「汽車駕駛人持普通駕駛執照，以駕駛為職業者，處汽車駕駛人 600 元以上 1,200 元以下罰鍰(現修改為 1,800 以上 3,600 元以下罰鍰)並禁止其駕駛」。本案幼童娃娃車及受僱於私家轎車之駕駛人，既係以「駕駛上開汽車為職業」，自當持有職業駕駛執照應無疑義。

### ▲交通部 83 年 7 月 12 日交路字第 026697 號函(摘要)

- 一、何謂「越級駕駛」乙節，經查現行「道路交通管理處罰條例」與「道路交通安全規則」條文內並無「越級駕駛」一詞。另「持用普通駕照從事以駕駛為職業者」依上開條例第 22 條規定處罰。
- 二、道路交通安全規則第 55 條第 3 款所謂「互惠國」係指那些國家乙節，經查該款條文原規定：「持有外國所發之國際駕駛執照需要在本國境內駕駛汽車時，應填具國際駕駛執照簽證申請書，向當地公路監理機關申請簽證」，其後因鑑於國際間人民往來日益頻繁，基於互惠及便民，大多數國家業已規定持有他國政府核發且在有效期間之國際駕駛執照，在其國境內短期停留者，可免辦國際駕照簽證逕行駕車，本部一本國際間交流平等互惠之原則，乃於民國 78 年 1 月 15 日與內政部會銜發布修正該款條文為：「持有互惠國所發有效之國際駕駛執照在我國境內作 30 天以內之短期停留者，准予免簽證駕駛汽車……」，按該條文內稱「互惠國」者，泛指基於平等互惠原則，以相同條件待我旅外國民之國家，又上開條文修正前，本部曾邀集相關機關開會研商其可行性，根據會中外交部所提供之資料顯示，西歐各國、美國、韓國、中南美洲各國均屬前述免辦簽證國家，僅日本不承認我國國際駕駛執照，沙烏地阿拉伯不承認外國國際駕照，阿根廷須辦簽證始得在其境內駕車，併此敘明。
- 三、所詢：「無號誌或標誌劃分幹、支道之交岔路口，是否一律按左右方區分先行或停讓而不論其路幅或流量」乙節，經查「道路交通安全規則」第 102 條第 1 項第 2 款已明文規定：「車輛行至無號誌或號誌故障而無交通警察指揮之交岔路口，支線道應暫停讓幹線道車先行。未劃分幹、支線或同為幹線道或支線道者，轉彎車應暫停讓直行車先行；如同為直行車或轉彎車者，左方車應暫停讓右方車先行」。至如有個案事故責任鑑定問題，請循法定程序向鑑定機構申請鑑定，本部不作個案處理。

### ▲校車(含幼童專用車)駕駛人是否須具有職業駕照

臺灣省政府交通處 83 年 8 月 22 日交一字第 42490 號函

- 一、依「道路交通安全規則」第 5 條第 1 款規定：職業駕駛人：指以駕駛汽車為職業者。另「道路交通管理處罰條例」第 22 條第 1 項第 2 款規定：汽車駕駛人持普通駕駛執照，以駕駛為職業者，處 600 元以上 1,200 元以下罰鍰(現修改為 1,800 以上 3,600 元以下罰鍰)，並禁止其駕駛。
- 二、故學校(幼稚園、托兒所)人員駕車載運學生及幼童係固定之工作項目，依前述法令規定，並維學生及幼童安全，應持職業駕駛執照，以免受取締處罰。

### ▲關於駕駛人持有小型車駕駛執照因無照駕駛重型機器腳踏車違反道路交通安全規則因而肇事致人於死者，應如何處罰

交通部 84 年 1 月 6 日交路字第 049508 號函



查道路交通管理處罰條例第 85 條第 3 項條文「歸責」之立法意旨，係就車輛駕駛人與所有人不同時，方有其適用，本案重型機車之駕駛人與所有人均同為一人，故擬援引上開法條予以處罰吊銷該肇事重型機車牌照，恐有不妥，應以援引同條例第 22 條第 1 項第 4 款、第 61 條第 1 項第 4 款及第 67 條第 3 項與第 68 條等規定吊銷其持有之小型車駕駛執照為宜。

**▲交通部 84 年 4 月 28 日交路字第 023139 號函（摘要）**

臺中市議會建請發給幼童專用車駕照乙案，查道路交通安全規則第 5 條對職業駕駛人已明文規定，本案幼童專用車駕駛員既係以駕駛幼童專用車為業，自應屬職業駕駛人之範疇，且道路交通管理處罰條例第 22 條對持普通駕駛執照，以駕駛為職業者亦有明文處罰並禁止其駕駛之規定，另幼童專用車依上開規則第 3 條之規定並非特殊之車輛，仍屬「客車」之範圍，故應無針對駕駛幼童專用車另核發「幼童專用車駕照」之必要，所請礙難同意；另交通以「安全」為首要，且藉由職業駕駛人每 2 年審驗 1 次之規定，對駕駛人身心體能具有定期追蹤管理之效益，故就公共安全及駕駛人社會責任觀點，幼童交通車之駕駛人，仍以持有職業駕駛執照者擔任為宜。

**▲關於貴市交通事件裁決所函為違規駕駛人持逾期重型或輕型機器腳踏車駕駛執照駕駛輕型機踏車，經警察舉發「持逾期駕照」駕駛輕型機車違規案件，應如何裁處滋生疑義乙案**

交通部 85 年 11 月 4 日交路(85)字第 85007338 號函

查道路交通管理處罰條例之舉發與處罰係依據違規事實處理，本案違規人於遭員警取締時，其係持逾期重型或輕型機器腳踏車駕駛執照駕車，而非小型車駕駛執照，故其持逾期駕駛執照駕駛輕型機車之違規事實甚為明確，當應依上開條例第 22 條第 1 項第 6 款以有持逾期駕照駕車之情事予以處罰，不可以同條例第 25 條第 1 項第 3 款未隨車攜帶駕駛執照之規定論處。

**▲關於函為醫療機構所設置救護車之駕駛，是否應以具有職業駕駛身分為限乙案**

交通部 86 年 2 月 3 日交路(86)字第 012779 號函

醫療機構所設置救護車之「駕駛人」，若其係以駕駛救護車為職業，當為道路交通安全規則第 5 條規定所稱之「職業駕駛人」，應持職業駕駛執照方得駕駛救護車，如有持普通駕駛執照，以駕駛為職業情形，將受道路交通管理處罰條例第 22 條規定處新臺幣 1,800 元以上 3,600 元以下罰鍰，並禁止其駕駛。

**▲有關臺北市民眾反映駕照逾期違規在繳交罰款及重新換照時需於裁決所、監理處兩地來回奔波、十分不便乙節**

交通部 89 年 3 月 27 日交路(89)字第 003179 號函

一、有關臺北市民眾反映駕照逾期違規在繳交罰款及重新換照時需於裁決所、監理處兩地來回奔波、十分不便乙節，請貴局就裁決所及監理處相關業務之办理流程重新檢討改進，以提供更便民之服務，並將辦理情形副知本部。

二、另媒體報導民眾如駕照已逾期而於臨檢時虛報未帶駕照，只要處低額罰鍰，似造成不公乙節，查民眾於臨檢當場未出示逾期之駕照，警察如當場無法查證其駕照是否已逾期，可能只開立未帶駕照之處罰，然公路主管機關列管該違規案件時，應可從電腦中查知違規人駕照已逾期之事實，依據「違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則」第 3 條規定，二以上違反道路管理之行為，應分別處罰，故公路主管機關應依職權製單舉發，以杜民眾僥倖心理。

**▲關於貴局函為警方舉發「持逾期駕駛執照駕車」違規，惟駕駛人實際已換領駕照者，究應如何裁罰乙案**

## 第二章 汽車

交通部 90 年 3 月 1 日交路 90 字第 001910 號函

查道路交通管理處罰條例之舉發與處罰係依據違規事實處理，本案違規人於遭警方攔檢取締時，如係持逾期駕照之違規事實明確，自有處罰條例第 22 條第 1 項第 6 款之適用，故本案仍請依現行法律規範及本部 85 年 11 月 4 日交路字第 85007338 號函示原則辦理，俾期維護法之嚴正性與安定性。

### ▲有關汽車駕駛人經警方攔檢，未能當場出示駕照，被舉發「未帶駕照」或「無照駕駛」交通違規案，於裁罰發現其駕照已逾有效期限，公路監理機關本於權責另舉發其「持逾期駕照駕車」分別處罰乙案

交通部 90 年 8 月 29 日交路 90 字第 051463 號函

一、基於道路交通管理處罰條例之立法目的係為加強道路交通管理，維護交通秩序，確保交通安全，同時為免駕照逾期駕車者虛報未帶駕照僅能按未帶駕照處以較低額罰鍰，致生處罰失衡及不公平之現象，本案仍請依本部 89 年 3 月 27 日交路 89 字第 003179 號函辦理。

二、至於個案地方法院之裁定，請自本權責處理；另桃園監理站建議將前開處罰條例第 22 條第 1 項第 6 款「持逾期之駕駛執照駕車者」修正為「駕駛執照逾有效期限，不依規定換領仍行駛者」乙節，留供本部錄案辦理。

### ▲貴局函為違反道路交通管理處罰條例第 22 條第 1 項第 6 款規定，經當場暫代保管駕照案件之裁罰疑義乙案

交通部 91 年 4 月 25 日交路字第 0910028738 號函

一、查「罰鍰不繳者，如受處分人領有有效之汽車牌照、駕駛執照時，得以新臺幣每滿 1,000 元罰鍰折算易處吊扣汽車牌照、駕駛執照 1 個月」，為違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則第 61 條第 1 項第 1 款所明文規定，故有關駕駛執照已逾有效期限，而須執行駕照易處吊扣處分時，當由民眾主動換（補）得新照後，再由裁罰機關執行易處吊扣作業，俾符前開規定。

二、另民眾持逾期之駕駛執照駕車，經警方依違反道路交通管理處罰條例第 22 條第 2 項當場暫代保管駕照後，如民眾逾限未處理該違規案件，則現行製發之裁決書處罰主文，要求民眾限期繳送駕照俾執行易處處分之規定，易使民眾產生駕照已經代保管如何再繳送之處理爭議，故是類違規案件之裁罰請參考下列原則處理：

- (一) 請依說明二原則，告知民眾換發新照，俾裁罰機關執行易處吊扣作業。
- (二) 如民眾逾限未辦理換發新照，則應依前開處罰條例第 65 條第 2 項規定處理。
- (三) 裁決書處罰主文應如何修正俾免爭議及符法理，請與北、高二市研處後，逕洽中華電信數據通信分公司配合修正程式。

至於，貴局臺北區監理所檢送之劉君案例，因現行裁決書處罰主文存有瑕疵，且代保管駕照對該駕駛人已生不得駕駛之處罰效果，故請考量前述緣由及民眾權益後自本權責卓處。

### ▲交通部 95 年 9 月 4 日交路字第 0950048300 號函（摘要）

警政署所提計程車駕駛人未領有執業登記證而有駕駛計程車之行為者，應依道路交通管理處罰條例第 36 條第 1 項規定舉發處罰乙節，應無疑義；惟計程車為營業用車輛，如有持普通駕駛執照駕駛營業車輛營業之行為，仍應依同條例第 22 條第 1 項第 1 款舉發處較重處罰，並當場禁止其駕駛，且有同條例第 85 條之 2 規定之適用。

另道路交通管理處罰條例第 85 條之 2 對於領回移置保管車輛之規定，亦已明文無疑，由車輛所有人或其委託之第三人得於保管原因消失後，持保管收據及行車執照領回車輛。

▲駕駛人同時領有小型車及重型機車駕駛執照，其重型機車駕照逾期未換發後，可否繼續駕駛輕型機車乙案

交通部 96 年 4 月 13 日交路字第 0960027382 號函

查國內車輛駕駛執照管理係以一人一照為原則，惟鑑於現階段尚未完成汽、機車駕駛執照二照之合一，另考量現行道路交通安全規則第 61 條第 1 項第 4 款規定小型車駕駛執照仍具允許駕駛輕型機車之資格，爰駕駛人如同時領有小型車及重型機車駕駛執照，而重型機車駕照已逾期未換發者，其於騎乘輕型機車經稽查以「未攜帶駕駛執照」具體違規事實舉發者，參酌行政程序法第 8 條規定意旨，宜依舉發之「未攜帶駕照」違規事實裁罰。

▲交通部 97 年 3 月 5 日交路字第 0970021913 號函(摘要)

內政部警政署函為違反道路交通管理處罰條例第 22 條第 1 項第 4 款規定之處罰機關乙案，查道路交通管理處罰條例第 22 條第 1 項第 4 款規定之處罰，係領有聯結車、大客車、大貨車或小型車駕駛執照但未領有重型機器腳踏車駕駛執照之汽車駕駛人，違規駕駛重型機器腳踏車；既違規舉發係以駕駛執照未依規定使用之領有上揭相關汽車駕駛執照之駕駛人為對象，依違反道路管理事件統一裁罰基準及處理細則第 25 條第 1 項規定，除該項但書所列各款情形外，當移送其汽車駕籍地處罰機關處理，應為明確無疑。

▲交通部 99 年 7 月 15 日交路字第 0990041141 號函

臺南地方法院函詢持有小型車普通駕駛執照駕駛計程車營業之違規行為，是否違反道路交通管理處罰條例第 22 條第 1 項第 1 款或第 36 條第 1 項之規定乙案，類似案例本部前曾以 95 年 9 月 4 日交路字第 0950048300 號函釋略以，係同時有違反道路交通管理處罰條例第 22 條第 1 項第 1 款及第 36 條第 1 項規定之適用，並應依同條例第 22 條第 1 項第 1 款舉發處較重處罰在案。

至於貴法院所詢條例第 36 條處罰之對象是否限於取得職業駕駛執照之人始得為之乙節，查上開條文所定「計程車駕駛人」，係指駕駛計程車之人，並未侷限於取得職業駕駛執照之駕駛人。

## 第二章 汽車

第 23 條 汽車駕駛人，有下列情形之一者，吊扣其駕駛執照 3 個月：

- 一、將駕駛執照借供他人駕車。
- 二、允許無駕駛執照之人，駕駛其車輛。

**第 24 條** 汽車駕駛人，有下列情形之一者，應接受道路交通安全講習：

- 一、違規肇事受吊扣駕駛執照處分。
- 二、有第 35 條第 1 項規定之情形。
- 三、有第 43 條規定之情形。
- 四、有第 54 條規定之情形。
- 五、依第 63 條第 3 項前段規定受吊扣駕駛執照處分。
- 六、其他違反本條例之行為，經該管公路主管機關基於轄區交通管理之必要，公告應接受講習。

公路主管機關對於道路交通法規之重大修正或道路交通安全之重要措施，必要時，得通知職業汽車駕駛人參加道路交通安全講習。

汽車駕駛人有第 1 項各款、第 2 項情形之一或本條例其他條款明定應接受道路交通安全講習者，無正當理由，不依規定接受道路交通安全講習者，處新臺幣 1,800 元罰鍰。經再通知依限參加講習，逾期 6 個月以上仍不參加者，吊扣其駕駛執照 6 個月。

前項如無駕駛執照可吊扣者，其於重領或新領駕駛執照後，執行吊扣駕駛執照 6 個月再發給。

**▲交通部 74 年 1 月 29 日交路字第 00601 號函（摘要）**

查道路交通安全講習辦法第 5 條規定「公路主管機關遇有道路交通法令之重大修正或道路交通安全之重要措施時，得對汽車駕駛人施以定期講習。」本部為增進行車安全，減少肇事原因，特對大客貨車運輸公司負責人及駕駛人實施行車安全座談講習，係屬應急重要措施，如駕駛人無正當理由，而不接受該講習者，自得依道路交通管理處罰條例第 24 條之規定處罰。至於負責人部分，請省、市主管單位宜多勸導督促其踴躍參與，尚難有上開條文之適用。

**▲關於計程車駕駛人參加警察機關舉辦之座談會，准予 1 年內抵免 1 次道安講習乙案**

交通部 75 年 4 月 23 日交路(75)字第 07936 號函

關於計程車駕駛人參加警察舉辦之座談會者，准予 1 年內抵免 1 次道安講習，其實施日期，擬配合警政署 75 年 3 月 5 日(75)警署字第 12178 號函知各警察機關統一作業案開始實施，並規定其他車種駕駛人不得仿效辦理。

**▲有關貴局函詢汽車駕駛人違規原應依道路交通管理處罰條例第 62 條裁處吊扣駕駛執照處分，若依條例第 68 條改以違規記點 5 點裁罰，是否仍依同條例第 24 條規定接受道路交通安全講習乙案**

交通部 100 年 1 月 28 日交路字第 0990069356 號函

本案經公路總局彙徵各處罰機關意見後，咸認貴局所詢原應依道路交通管理處罰條例第 62 條裁處吊扣駕駛執照處分，改依條例第 68 條第 2 項規定記違規點數 5 點之情形者，既未受吊扣駕駛執照處分，尚不符合條例第 24 條第 1 項第 1 款規定應接受道安講習之要件。

**第 25 條 駕駛汽車應隨身攜帶駕駛執照。**

汽車駕駛人，有下列情形之一者，處新臺幣 300 元以上 600 元以下罰鍰，並責令補辦登記、補照、換照或禁止駕駛：

一、姓名、出生年、月、日、住址，依法更改而不報請變更登記。

二、駕駛執照遺失或損毀，不報請公路主管機關補發或依限期申請換發。

**▲交通部路政司 64 年 12 月 23 日路臺(64)字第 44262 號函**

一、汽車行車執照及駕駛執照，不得以影本代替使用，違者分別依道路交通管理處罰條例第 19 條第 3 款及第 31 條第 4 款處理。

二、上述條款所稱行車執照及駕駛執照，均係指監理機關所發原本證件而言，如准以影本替用，易滋流弊故仍應以未帶執照處理。

**▲交通部路政司 65 年 9 月 9 日路臺(65)字第 46266 號函**

汽車駕駛人因未帶駕照違規，被警察查獲舉發，經委託他人代為辦理時未予繳驗駕照，願依無照駕駛繳納罰鍰，而事隔月餘，違規人復持其駕照查驗，要求改按未帶駕照處罰，並請退回超收罰款，應否受理一案，案既逾法定聲明異議日期，並經處理終結，自可不予受理。

**▲汽車駕駛違規人，未帶或拒不出示駕、行照，並拒絕說明姓名、地址時，應如何處置**

交通部 75 年 6 月 17 日交路(75)字第 12435 號函

一、按違反道路交通管理之汽車駕駛人未帶駕、行照、或不出示駕、行照，並拒絕說明姓名、住址之行為，顯係分別構成「道路交通管理處罰條例」第 14 條第 3 款、第 25 條第 3 款未隨車攜帶駕、行照及第 60 條第 1 款不服稽查取締之違規行為。

二、違規行為人不出示駕、行照或拒絕說明姓名、住址者，可依照「違反道路交通管理事件處理細則」第 16 條規定予以逕行傳喚處理，或依「道路交通管理處罰條例」第 21 條規定以無照駕駛連同說明二違規行為一併舉發，並扣留其車輛牌照，如其不服稽查取締而有逃逸之行為，則可依同細則第 22 條規定予以逕行舉發，準此規定辦理，受理裁罰機關不應再有「駕駛人不詳，要件不合」等事由而予退回告發單之餘地。

**▲領有學習駕駛證之駕駛人學習駕車未隨身攜帶學習駕駛證應如何處罰乙案**

交通部 80 年 9 月 3 日交路(80)字第 035023 號函

本案當事人領有有效之學習駕駛證，即代表已獲許可得在特定之條件下在道路學習駕車，故只要一切條件符合，僅未攜帶學習駕駛證，不宜依無照論處；至可否比照適用道路交通管理處罰條例第 25 條第 3 款以未帶駕照處罰乙節，因法無明文，為免滋生困擾，本案宜免予處分，本部當於日後研擬修正上開條例時，再一併考量。

**▲持駕駛執照影本駕車是否仍依道路交通管理處罰條例第 25 條第 3 款處罰乙案**

交通部 82 年 5 月 14 日交路(82)字第 015576 號函

查「汽車駕駛執照為駕駛汽車之許可憑證……」道路交通安全規則第 50 條定有明文，又「道路交通管理處罰條例」第 25 條或其他相關條文，並無持駕駛執照影本駕車免罰之規定，故本案貴院所詢事項，仍宜依上開條例第 25 條規定處罰。

**▲駕駛執照已逾期，但未持用者，應依何規定處罰乙案**

交通部 82 年 7 月 19 日交路(82)字第 026157 號函

本案經查現有道路交通管理處罰條例對於「駕駛執照已逾期但未持用駕車者」，尚無處罰規定。

▲關於領有駕駛執照因未帶駕照遭警舉發無照駕駛，到案時可否憑電腦資料查核而免驗駕照正本乙案，本部同意貴局暫緩全面實施之處理原則。

交通部 90 年 7 月 11 日交路 90 字第 045278 號

▲駕駛人同時領有小型車及重型機車駕駛執照，其重型機車駕照逾期未換發後，可否繼續駕駛輕型機車乙案

交通部 96 年 4 月 13 日交路字第 0960027382 號函

查國內車輛駕駛執照管理係以一人一照為原則，惟鑑於現階段尚未完成汽、機車駕駛執照二照之合一，另考量現行道路交通安全規則第 61 條第 1 項第 4 款規定小型車駕駛執照仍具允許駕駛輕型機車之資格，爰駕駛人如同時領有小型車及重型機車駕駛執照，而重型機車駕照已逾期未換發者，其於騎乘輕型機車經稽查以「未攜帶駕駛執照」具體違規事實舉發者，參酌行政程序法第 8 條規定意旨，宜依舉發之「未攜帶駕照」違規事實裁罰。

▲有關貴署函為臺北市政府警察局所詢道路交通事故當事人未攜帶駕駛執照或行車執照，得否施以勸導免予舉發乙案

交通部 99 年 7 月 9 日交路字第 0990037156 號函(參閱第 14 條)

**第 26 條** 職業汽車駕駛人，不依規定期限，參加駕駛執照審驗者，處新臺幣 300 元以上 600 元以下罰鍰；逾期 1 年以上者，逕行註銷其駕駛執照。  
前項經逕行註銷駕駛執照之職業汽車駕駛人，得申請換發同等車類之普通駕駛執照。

▲貴市監理處對「職業駕駛人駕照逾期審驗 1 年以上而被註銷駕照者，准憑其駕駛經歷換領同級之普通駕照」執行產生疑義乙案

交通部 75 年 7 月 29 日交路（75）字第 17911 號函

本案茲核覆如次：

- 一、本部 75 年 3 月 27 日交路（75）字第 05586 號函示「職業駕駛人逾期審驗 1 年以上而被註銷駕照者，准憑其駕駛經歷換領同級之普通駕照」，其中駕駛經歷係指凡領有職業駕駛執照者而言。
- 二、前項換照應比照普通駕照換照作業規定，免再辦理體格檢查及體能測驗。
- 三、本案換領普通駕照之駕駛人，於報考同級職業駕照或參加晉級考驗時，以往之駕駛經歷准予併計憑以報考；惟仍需參加筆試（機械常識）及補考職業駕照與普通駕照路考之相異部分項目。
- 四、職業駕駛人逾期審驗 1 年以上被註銷駕照，在換領同級普通駕照前仍駕駛車輛者應依據道路交通管理處罰條例第 21 條第 7 款之規定處罰。

▲所建議對職業駕駛人已服刑出獄，其駕照業屆審驗或逾審驗日期者，比照服兵役退伍者審驗駕照之規定，准予免附勞保證明辦理審驗或補驗 1 次，但下次審驗時，仍應依規定辦理乙案，同意照辦

交通部 78 年 6 月 29 日交路字第 019508 號函

依第 32 次公路監理業務座談會商定事項第 21 項規定：「服兵役期滿退伍時，駕照已屆審驗或已逾審驗日者可免附勞保證明辦理審驗或補審 1 次，但於下次審驗時，仍應依現所規定辦理。」服兵役退伍者，於駕照審驗或補審時，可依上項規定，免附勞保證明即可辦理。而已服刑出獄者因尚未取得工作，且為鼓勵其自新，建請比照服兵役退伍者免附勞保證明亦可辦理審驗或補審驗，以資便民。

▲有關職業駕駛人將屆 60 歲期限申辦駕照審驗乙案

交通部路政司 88 年 1 月 20 日路臺監字第 02025 號函

本案宜依個案事實認定，如職業駕駛人提供就醫文件足資證明其確因病無法按時審驗而非其未依限延誤審驗者，當可援引道路交通安全規則第 54 條及第 76 條規定辦理。

▲貴局函為職業汽車駕駛人逾期審驗違反道路交通管理處罰條例第 26 條之舉發作業程序乙案

交通部 90 年 11 月 16 日交路 90 字第 012062 號函

- 一、查道路交通管理處罰條例第 9 條、第 65 條及違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則第 44 條第 1 款（編者註：應為第 1 項之誤）雖有罰鍰不繳吊銷駕駛執照之一次裁決處理程序，但其係一般之規定，然同條例第 26 條對職業駕照逾審既已有明文特別之規定：「逾期 1 年以上者，逕行註銷其駕駛執照」，故本案職業駕駛執照逾審仍宜維持現行各監理單位之作業方式，於職業駕駛執照屆審驗日期前寄發審驗通知單，至駕駛執照逾審 1 個月以上者，於補審時予以罰鍰，逾期 1 年以上者逕行註銷其駕駛執照。
- 二、至於職業駕駛執照逾審起算日，查現行駕駛執照既已明載「指定審驗日期」逾審起算日，當以該日期為準。



▲有關職業駕駛人因逾期審驗，衍生道路交通管理處罰條例第 26 條規定之裁罰疑義乙案

交通部 92 年 8 月 19 日交路字第 0920049071 號函

本案有關職業汽車駕駛人違反道路交通管理處罰條例第 26 條規定之舉發裁罰作業乙節，事涉實務作業執行，既經貴局彙徵公路總局及高雄市監理處意見，咸認宜由監理單位對職業駕照逾期審驗者摺單舉發，完成送達程序後，再移送裁決單位裁罰，逾期 1 年以上者，逕行註銷其駕駛執照，本部同意。

▲交通部 94 年 1 月 10 日交路字第 0930067475 號函(摘要)

- 一、公路總局函為職業駕駛人駕駛執照逾審驗日期超過 1 年，裁罰機關予逕行註銷之日期計算方式認定乙案，查有關職業駕駛執照逾審起算日之計算認定原則，本部 90 年 11 月 16 日交路字第 012062 號函業已明示略以：「現行駕駛執照既已明載『指定審驗日期』，其逾審起算日，當以該日期為準」在案，仍請轉知各公路監理機關依上開函示原則辦理。
- 二、另有關所提行為人如遭以道路交通管理處罰條例第 26 條規定處逕行註銷駕駛執照者，其註銷生效日之計算原則，本部 91 年 10 月 28 日交路字第 0910060813 號函亦已明示，其註銷基準日當依裁決書主文所載日期為準。

▲交通部 99 年 7 月 15 日交路字第 0990039448 號函

- 一、查職業駕駛人不依規定期限，參加駕駛執照審驗，於道路交通管理處罰條例第 26 條定有處罰規定，如逾期 1 年以上者，同條第 1 項後段「逕行」註銷其駕駛執照之規定字義已甚明確，宜先說明。
- 二、針對職業駕駛人逾期審驗舉發、裁處及逕行註銷作業流程及相關作業細節，前業經高雄市政府交通局會同包括貴局等相關機關研商獲致共識，本部並以 96 年 7 月 16 日交路字第 0960041489 號函同意備查在案，仍請參考。
- 三、另有關前揭說明相關經研商獲致共識之作業細節所涉程式修正與測試事宜，同函並副請高雄市政府交通局儘速依本部前揭號函示原則辦理完成。

**第 27 條** 汽車行駛於應繳費之公路或橋樑，汽車所有人或駕駛人未繳費者，應補繳通行費；主管機關應書面通知補繳，逾期再不繳納，處新臺幣 300 元罰鍰。

汽車行駛於應繳費之公路，強行闖越收費站逃避繳費者，處汽車所有人或駕駛人新臺幣 3,000 元以上 6,000 元以下罰鍰，並追繳欠費。

汽車駕駛人因前項行為，致收費人員受傷或死亡者，吊銷其駕駛執照。（編者註：吊銷終身不得考領）

**▲規定汽車行駛高速公路不依規定繳費之舉發**

交通部路政司 66 年 11 月 24 日路臺(66)字第 1475 號函

關於行經高速公路不依規定繳費之車輛，如當場不能或不宜攔截掣單舉發者，可屬於逕行舉發之範圍。

**▲解釋鄉鎮市公所以公共造產經營之汽車停車場對車主拒繳停車費可否處罰**

交通部 70 年 8 月 20 日交路(70)字第 17527 號函

關於鄉鎮市公所以公共造產經營之汽車停車場，係屬營利行為，車主拒繳停車費應由各鄉鎮市公所依據民法債權債務之有關規定自行處理，不適用以「道路交通管理處罰條例」第 27 條或第 56 條之規定予以處罰。

**▲關於民眾將車輛停放於路邊收費停車場，不依規定繳費，可否依道路交通管理處罰條例第 27 條舉發疑義乙案**

交通部 85 年 6 月 24 日交路字第 003989 號函

- 一、查汽車駕駛人在路邊設有計費停車表，或其他計費停車之處所停車，不依規定繳費者，當依道路交通管理處罰條例第 56 條第 1 項第 10 款及第 3 項規定予以處罰，此法已有明文，應無疑義。
- 二、另道路交通管理處罰條例第 27 條所稱之「公路收費停車場」，係指公路主管機關或公路經營業修建應繳費之公路時，所附建之收費停車場，故汽車駕駛人於上開地點停車，不依規定繳費者，方有道路交通管理處罰條例第 27 條之適用。

**▲行經高速公路收費站未依規定繳費應如何裁罰乙案**

交通部 95 年 9 月 21 日交路字第 0950009048 號函

- 一、查汽車行駛於應繳費之公路，不依規定繳費者，處汽車所有人或駕駛人新臺幣 3,000 元以上 6,000 元以下罰鍰，並追繳欠費，於道路交通管理處罰條例第 27 條已有明文，故行經高速公路收費站未依規定繳費，當可援依上開規定處罰並無疑義。
- 二、另針對行經高速公路收費站未依高速公路及快速公路交通管制規則第 23 條規定及相關標誌標線指示行駛過站者，如非電子收費使用者行駛電子收費車道或未持用回數票行駛回數票專用道等，則依道路交通管理處罰條例第 33 條第 3 項規定處罰，亦已明確於違反道路交通管理事件統一裁罰基準表規定備註說明。惟汽車行經收費站未依指示車道過站而續有未依規定繳費之行為，當另有前揭說明同條例第 27 條規定處罰之適用。
- 三、至於所提道路交通管理處罰條例第 33 條第 1 項第 12 款「不繳交通行費闖收費站」規定，未於統一裁罰基準表列示規定裁罰基準乙節，經查上開條款與同條例第 27 條係屬競合規定，且兩者罰鍰上下限規定相同，對於現行違規舉發處罰應尚無實務窒礙；惟為利完整適當，並請貴局併本部 95 年 9 月 13 日交路字第 0950008787 號函示因應第 2 階段處罰條例第 9 條修正條文施行之分工原則，將本條款裁罰基準納入檢討修正作業。

▲交通部 96 年 5 月 16 日交路字第 0960029985 號函(摘要)

臺北市府交通局長建議增訂道路交通管理處罰條例第 33 條第 1 項第 12 款之裁罰基準乙案，查依道路交通管理處罰條例規定，不繳通行費闖越收費站之行為，係同時有條例第 27 條及第 33 條第 1 項第 12 款規定之適用，考量兩者罰鍰上下限相同，但條例第 27 條就欠費追繳與逃避繳費致收費人員受傷或死亡之處罰，更為周延完整，爰依行政罰法第 25 條「一罪不二罰採重處論斷」原則，自應採上開條款規定舉發裁處。

▲有關貴府函詢道路交通管理處罰條例第 56 條第 2 項所定違規行為成立日，及同條例第 90 條所定 3 個月舉發期限起算日等認定疑義

交通部 98 年 1 月 7 日交路字第 0970061147 號函

查本案有關違反旨揭條例第 56 條第 2 項規定之違規行為成立認定，本部前業以 95 年 4 月 3 日交路字第 0950026758 號函釋在案（如附件 1），即以貴府所提自主管機關依法書面通知補繳所載最終繳費期限之次日起為認定計算之依據。

另檢附臺灣高等法院暨所屬法院 97 年法律座談會有關高速公路電子收費車道違反道路交通管理處罰條例第 27 條規定之適用認定研討見解（如附件 2），併請卓參。

※附件：臺灣高等法院暨所屬法院 97 年法律座談會刑事類

臨時提案第 1 號

一、提案機關：臺灣高等法院

二、法律問題：

關於汽車行駛國道高速公路於應繳納通行費之 ETC 車道而當場未扣款成功者，其違規行為成立之日，應為欠費行為之「行為終了日」（即扣款未成功之時），抑或是「通知其欠費補繳期限終止之次日」？

三、討論意見：

甲說：

- (一) 按汽車行駛於應繳費之公路、橋樑、隧道或輪渡，不依規定繳費者，處汽車所有人或駕駛人 3,000 元以上 6,000 元以下罰鍰，並追繳欠費，道路交通管理處罰條例第 27 條第 1 項定有明文。又違反道路交通管理處罰條例之行為，自行為成立之日起；行為有連續或繼續之狀態者，自行為終了之日起，逾 3 個月不得舉發，道路交通管理處罰條例第 90 條前段定有明文。
- (二) 交通部臺灣區國道高速公路局固訂有「電子收費申裝及欠費追繳作業注意事項」，惟係屬行政機關內部作業規則，自不得以該作業注意事項中有「欠費追補繳期」之補繳機制，即遽予推論欠費行為之「行為終了日」，為補繳期限終止日。
- (三) 受處分人未於通知期限內補繳通行費，係其行駛於應繳費之公路不依規定繳費之違規行為發生後之另一逾期補繳 ETC 通行費之行為，二者不容混為一談。
- (四) 道路交通管理處罰條例第 90 條前段立法目的，係在避免法律關係遲不確定致生法秩序不安定之結果，並同時保障人民權益。且法律之解釋，以可能之文義為其最大範圍，上開條文，既明文規定主管機關必須「自行為成立之日起；行為有連續或繼續之狀態者，自行為終了之日」起算 3 個月內舉發，則所謂之「行為」係指違規行為日，而非主管機關所命「補繳期限終了日」甚明（臺灣高等法院台中分院 97 年度交抗字第 31 號刑事裁定亦同此見解）。是原舉發機關以書函催促車主補繳費用，然尚不因此而延長道路交通管理違規行為認定時點，否則將使舉發期限不斷延後，造成違規事實於長期不確定之狀態，不僅非立法本意，亦與前揭法條規定之文義不符（臺灣高等法院 97 年度交抗字第

## 第二章 汽車

941、1335 號裁定參照)。

### 乙說：

- (一) 按道路交通管理處罰條例第 27 條第 1 項著眼在於我國以往使用公路、橋樑、隧道、或渡輪之收費均採人工收費方式，故駕駛人行駛於上開地點不依規定繳費，乃明知未繳費而強行通過收費處所之行為，難諉為疏忽所致；但邇來電子收費設備之採用，部分取代傳統人工收費方式，駕駛人於行駛前有注意票證餘額是否足敷繳費之義務，惟其駕駛過程中難以時刻觀察該票證餘額，且通過收費處所發覺餘額不足時，亦難有立即停止駕駛並補足餘額之機會，此於高速行駛之公路上尤其明顯，是若駕駛人行駛於採用電子收費設備之上開地點有不繳費之故意及具有規範違反性，已非無疑。據此，本於上開條例第 27 條第 1 項汽車行駛於應繳費之公路應繳納之通行費及第 56 條第 2 項在道路收費停車處所停車應繳納之停車費均屬公法上金錢給付義務之特質，於該條例第 27 條第 1 項在非人工收費之電子設備收費情形，未及比照同條例第 56 條第 2 項修正為「通知駕駛人補繳……逾期再不繳納」前，仍應作相同之解釋，即認在行駛於應繳費並使用電子收費設備之上開處所此特殊情形下，該條例第 27 條第 1 項之「不依規定繳費」應解釋為「經通知補繳逾期仍未繳納」之行為。
- (二) 復按公路法第 24 條第 2 項授權交通部訂立之公路通行費徵收管理辦法及交通部臺灣區國道高速公路局電子收費申裝及欠費追繳作業注意事項第 17 點：「除第 16 點外，用路人可自行於規定期限內至指定地點繳納通行費及『欠費自動補繳作業處理費』，因系統因素致無法完成扣款交易者，不另收『欠費自繳作業處理費』」、「逾規定期限未繳納者，由本局查明車主資料後，交營運單位寄發『補繳通行費及作業處理費通知單』通知補繳通行費及『欠費通知補繳作業處理費』，因系統因素致無法完成扣款交易者，不另收『欠費通知補繳作業處理費』」、「用路人應於通知單所列之繳費期限內完成補繳程序，逾期未繳納則移送相關警察單位依法處理」，本件關於汽車行駛於應繳納通行費之國道高速公路未依規定繳納，應由營運單位即遠通電收股份有限公司寄發補繳通行費通知單通知駕駛人補繳通行費，逾期未繳納者，再移送警察單位依道路交通管理處罰條例第 27 條第 1 項規定依法舉發之。
- (三) 同條例第 90 條創設舉發機關之舉發權時效之概念，且與處罰機關之裁處權時效同時併存，係為保障人民權益，且有督促舉發機關就交通秩序罰為迅速、及時之處理，不致因無時效之規定而導致人民將永久受到追訴處罰之不確定性，殊值贊同，然舉發權之行使，究需以舉發權之存在為前提，易言之，需駕駛人有違反道路交通管理處罰條例之行為存在，警察機關方有舉發權應及時行使之義務發生。揆諸前揭同條例第 27 條之說明，是駕駛人在經通知補繳期限前，是否有「汽車行駛於應繳費之公路不依規定繳費」之違規事實，仍屬不確定狀態，警察機關尚無舉發權，應於補繳期限屆滿後乃未補繳費用，其違規行為方屬成立（臺灣高等法院 97 年度交抗字第 800、802、803、804、866、873、926 號裁定參照）。

初步研討結果：（從略）。

### 四、審查意見：

多數採乙說。

### 五、研討結果：

採乙說（經付表決結果：實到 69 人，採甲說 7 票，採乙說 50 票）。

第 28 條 (刪除)

**第 29 條** 汽車裝載時，有下列情形之一者，處汽車所有人新臺幣 3,000 元以上 9,000 元以下罰鍰，並責令改正或禁止通行：

- 一、裝載貨物超過規定之長度、寬度、高度。
- 二、裝載整體物品有超重、超長、超寬、超高，而未請領臨時通行證，或未懸掛危險標識。
- 三、裝載危險物品，未請領臨時通行證、未依規定懸掛或黏貼危險物品標誌及標示牌、罐槽車之罐槽體未檢驗合格、運送人員未經專業訓練合格或不遵守有關安全之規定。
- 四、貨車或聯結汽車之裝載，不依規定。
- 五、汽車牽引拖架或附掛拖車，不依規定。
- 六、大貨車裝載貨櫃超出車身之外，或未依規定裝置聯鎖設備。
- 七、未經核准，附掛拖車行駛。

汽車裝載，違反前項第 1 款至第 4 款規定者，並記汽車違規紀錄 1 次。

★★●第 1 項第 1 款至第 4 款情形，應歸責於汽車駕駛人時，除依第 1 項處汽車駕駛人罰鍰及依第 63 條第 1 項第 2 款記點外；汽車所有人仍應依前項規定記該汽車違規紀錄 1 次。

汽車駕駛人有第 1 項情形，因而致人受傷者，吊扣駕駛執照 1 年；致人重傷或死亡者，吊銷其駕駛執照。（編者註：吊銷 3 年內不得考領）

▲貨櫃聯結車故意不將貨櫃角鎖與拖車固定聯結

交通部路政司 65 年 1 月 29 日路臺(65)字第 44500 號函

查依「道路交通安全規則」第 81 條第 4 款規定「裝載貨櫃時，應與拖車固定聯結」，其有違反者，應依「道路交通管理處罰條例」第 29 條第 5 款規定舉發處罰。

▲貨車裝載物品之高度與寬度於道路交通安全規則第 79 條第 3、4 款及高速公路交通管制規則第 18 條第 1、2 款規定疑義案

交通部路政司 66 年 5 月 13 日路臺(66)字第 0587 號函

道路交通安全規則第 79 條中規定貨車裝載貨物寬度不得超過車身，高度自地面起算，大型車不得超過 4 公尺，乃指裝載一般貨物寬度、高度時之限制而言（行駛高速公路亦然），至於高速公路交通管制規則第 18 條中規定最大寬度 3（修正 2.35）公尺，最大高度 4.2 公尺，係指對裝載整體物品核發通行證時之最大寬度、高度限制而言，兩者意義不同，不可相提並論。

▲聯鎖裝置之規定如何

交通部路政司 66 年 10 月 11 日路臺(66)字第 1258 號函

道路交通安全規則第 70 條第 11 項第 5 款及第 81 條第 4 款所稱之「聯鎖裝置」及固定聯結，係指全長在 20 呎以上之貨櫃（包括 20 呎、35 呎、40 呎貨櫃）而言，5 呎或 10 呎貨櫃櫃體無聯鎖裝置，得依一般裝載規定「捆紮牢固」等辦理，但櫃體不得伸出車外。

▲超高工作重機械通行之規定如何

交通部 69 年 6 月 23 日交路(69)字第 091814 號函

超高工作重機械，通過電化鐵路平交道，其高度自地面算起，超過 4.2 公尺至 4.6 公尺者比照貨櫃車通行規定，由運送人向該管公路監理機關依法申請臨時通行證後通行，如其高度超過 4.6 公尺者，應就近選定立體交叉繞道通行。

▲半聯結車裝載貨櫃行駛使用燈光規定

交通部 69 年 5 月 6 日交路(69)字第 08821 號函

- 一、關於半聯結車（曳引車與半拖車組成）裝載貨櫃行駛，如合於道路交通安全規則第 81 條之規定且無同規則第 80 條及第 84 條裝載整體及危險物品情事，自以使用本身應有之燈光即可，無需在貨櫃上再加裝警告標誌或燈光。
- 二、依照道路交通安全規則第 39 條第 15 款規定，曳引車應有遠光燈、近光燈、停車燈、煞車燈、方向燈、號牌燈、車寬燈、倒車燈、室內燈、儀錶燈、位置合宜、光色合於規定、光度及光速適度。半拖車亦應有方向燈、煞車燈、號碼燈及車寬燈，並應良好，位置及光度適宜。

▲貨車申請裝載整體物品通行證，可否包括裝載散裝穀類乙案

交通部路政司 69 年 5 月 27 日路臺監(69)字第 03794 號函

公路監理機關核發臨時通行證，係以道路交通安全規則第 80 條及第 82 條後項規定之整體物品為限。

▲罐式車輛裝載石化液體或粉末，可否視為整體物而同意其申請

交通部 72 年 12 月 1 日交路（72）字第 26448 號函

- 一、查以罐體車輛裝載石化液體或粉末，並非整體物品，其裝載量可自行控制，故不適用道安規則第 80 條之規定，以裝載整體物為由，申請核發超重之臨時通行證。
- 二、本案據報中美和公司以罐體車裝載 PTA 化學粉末及苗交汽車貨運公司以罐體車裝載石化液體，因其滿載時將超過核定載重量，若不滿載，因行車時所載物品會產生滑動而有爆炸之虞，應以載運危險物品處理。至於滿載時會超過核定載重量乙節，應請省市公路監理機關轉知車輛所有人以個案重新將載重規格報部審核。
- 三、至於臨時通行證之申請核發問題，仍應依照高速公路交通管制規則第 20 條規定向起運所在地之公路監理機關申請。

▲解釋自用大貨車未經核可貼用「可載貨櫃」標誌，而裝載貨櫃行駛公路之處罰

交通部 73 年 6 月 15 日交路(73)字第 1221 號函

查自用大貨車未經申請核可貼用「可載貨櫃」標誌，而裝載貨櫃行駛公路，除其有違反道路交通管理處罰條例第 29 條有關各款之規定應予處罰，或其有為他人載運貨櫃收費營業，應以公路法第 77 條第 2 項規定處罰外，如查獲該自用大貨車載運貨櫃涉嫌走私，另按有關規定處分。

▲交通部 73 年 7 月 12 日交路字第 15414 號函

本部 73 年 7 月 6 日召開「研商進出口貨櫃超重申請領取臨時通行證問題」案會議紀錄

一、會商結論：

依照海關目前作業規定，進出口貨櫃領取貨櫃運送單後，須在海關規定時限內將貨櫃運達指定關口，茲為業者裝載進出口超重貨櫃申請臨時通行證行駛，能配合海關作業起見，有關進出口貨櫃運輸部分本部前次會議紀錄茲修正補充如次：

1. 汽車貨櫃運輸業者如遇有進出口超重貨櫃之運送，可事先申請貨櫃超重臨時通行證備用，惟應以經登記附有「可載貨櫃」標識者之曳引車為限。
2. 國內半聯結車總重規定不得超過 35 公噸，惟依國際標準 40 呎貨櫃裝載最大總重為

## 第二章 汽車

30 公噸外加車輛空重可達 42 噸。故公路監理單位受理與核發進出口貨櫃超重臨時通行證應不超過 42 公噸，並應加蓋「本證專供載運進出口貨櫃使用」之戳記，以免被利用於載運其它超重物品。

3. 運送進出口超重貨櫃，應隨時攜帶海關貨櫃運送單及貨櫃超重臨時通行證，以備稽查人員查驗。
4. 公路監理或警察等執行交通稽查人員取締貨櫃超載行駛時，應嚴格查驗海關運送單、貨櫃封條及監理單位所核發貨櫃超重臨時通行證，如三者未齊備者即應予舉發。
5. 對於以 2 個 20 呎貨櫃裝載於 40 呎貨櫃用半拖車者，不得以貨櫃超重臨時通行證行駛，並應予嚴格取締。

### 二、附帶決議事項：

為利於稽查取締貨櫃超重行駛，請海關總稅務司署提供本部貨櫃運送單樣本與貨櫃封條照片，俾轉發有關公路監理與警察單位參考，至所需數量若干俟本部統計後另案函告。

### ▲交通部 74 年 7 月 8 日 (74) 交路字第 14519 號函 (摘要)

- 一、查道路交通安全規則第 79 條第 4 款規定：「裝載貨物高度，自地面起算，大型車不得超過 4 公尺」。同規則第 80 條第 1 款復規定裝載整體物之長度、高度、寬度超過前條之規定者，應填具申請書，繪製裝載圖，向公路監理機關申請核發臨時通行證，憑證行駛，即規定汽車為裝載整體物高度超過 4 公尺以上者，應一律向公路監理機關申請核發臨時通行證，憑證行駛，如有超過 4 公尺高度而未申領臨時通行證者，無論行駛高速公路或一般公路、道路均屬違規，應予取締，以維行車安全。
- 二、高速公路交通管制規則第 19 條第 2 款規定：汽車裝載最大高度為 4.2 公尺，並非規定裝載後未超過 4.2 公尺高度的汽車行駛高速公路，可無需申領臨時通行證行駛，而係指汽車裝載整體物超過 4 公尺以上但未超過 4.2 公尺者，無須經高速公路主管機關認可，即由省市公路監理機關逕行核發臨時通行證行駛高速公路，故在同規則第 20 條規定：「汽車行駛高速公路，如因裝載整體物品，而有超長、超寬、超高情形，應向起運所在地公路監理機關申請核發臨時通行證。但裝載情形超過第 19 條規定最大限制時，接受申請之公路監理機關應先洽經高速公路管理機關認可後，始得核發通行證，並以副本分送高速公路管理機關及公路警察機關」。

### ▲解釋貨車裝載貨物，行駛高速公路超高但未超過 4.2 公尺之處罰

交通部 74 年 8 月 24 日交路(74)字第 18385 號函

貨車裝載非整體物，超高亦未超過 4.2 公尺，行駛高速公路，核與高速公路管制規則第 19 條第 2 款規定之構成要件不符，似應依道路交通管理處罰條例第 29 條規定處罰。

### ▲大貨車未經申請許可裝載長度 10 尺之貨箱是否可依法告發

交通部 74 年 12 月 7 日交路(74)字第 26399 號函

查大貨車裝載貨櫃行駛於公路，應依道路交通安全規則第 79 條第 5 款之規定將貨櫃(箱)確實固定於車體(樑架)上，並不得超出車身以外，違者始可依道路交通管理處罰條例第 29 條第 7 款或其他條款處罰。至於營業貨車未經申請核准而經營汽車貨櫃運輸者；或以自用貨車為他人裝載貨櫃營業者，係屬違反汽車運輸業管理規定，應依公路法第 77 條加以取締處罰。

### ▲解釋自用大貨車後拖之夾舉車肇事致人身亡，對夾舉車駕駛人應否處罰

交通部 75 年 2 月 3 日交路(75)字第 01614 號函



道路交通安全規則第 85 條規定，客貨車非經公路監理機關核准，不得擅自附掛拖車行駛，違者，應依道路交通管理處罰條例第 29 條第 8 款之規定處罰汽車所有人或駕駛人；又本案夾舉車連在大貨車後，如夾舉車無另需駕駛人駕駛，則只依處罰條例處罰大貨車駕駛人為已足，否則夾舉車之駕駛人似可視為共同駕駛人（夾舉車既在公路上行駛，不得謂為動力車），亦應有處罰條例之適用。

**▲規定有關車輛裝載物品，如屬道路交通安全規則規定之危險物者，在政府未訂有關標準，無法核發通行證前，車輛行駛可否免予舉發**

交通部路政司 77 年 2 月 26 日路臺(77)監字第 01352 號函

查車輛裝載物品，如屬道路交通安全規則規定之危險物者，仍應依同規則第 84 條規定辦理，如其事業主管機關確實未辦理裝載槽（罐）體試驗無法取得主管機關合格證者，同意准憑其主管機關有關函件證明代替檢驗合格證，申辦危險物品臨時通行證。

**▲貴會函詢「道路交通安全規則」第 84 條規定之危險物品標誌及標示牌可否以噴漆方式製作乙案**

交通部 83 年 11 月 28 日交路(83)字第 045721 號函

查「道路交通安全規則」第 84 條第 1 項第 2 款之規定為：「裝載危險物品車輛之左、右兩側及後方應懸掛或黏貼危險物品標誌及標示牌，……」，因此該危險物品標誌及標示牌係不得直接噴漆於槽（罐）體上，而應以懸掛或黏貼方式製作。

**▲貴局函為大貨車裝載整體物超過公路監理機關核發之臨時通行證所核定之總重量應處罰汽車所有人或駕駛人乙案**

交通部 84 年 3 月 31 日交路 84 字第 018192 號函

查「道路交通管理處罰條例」第 29 條第 1 款規定：「裝載貨物超過核定之總重量……處汽車所有人或駕駛人 600 元以上 1,200 元以下罰鍰，並責令改正或禁止通行」，本案大營貨車裝載後總重量為 60 公噸，已逾公路監理機關核發通行證上「核定」之總重量，故警察機關舉發違反之法條應為妥適。至其處罰對象前經本部於 81 年 1 月 29 日以交路(81)字第 003543 號函略以：「汽車裝載貨物超過核定之總重量應處罰汽車駕駛人」，上開函示僅係對處罰對象所作原則性之規定，如汽車駕駛人認責不在己，尚有該條例第 85 條之適用。

**▲中國石油公司所產製之重質燃料油（含鍋爐用油，特級燃料油及低硫燃料油）並不歸屬於「道路交通安全規則」第 84 條所稱之危險物品，載運前開重質燃料油之罐式車輛應免予申請辦理危險物品通行證**

交通部 84 年 6 月 26 日交路(84)字第 00398 號函

一、查道路交通安全規則第 84 條第 2 項附件 2「汽車裝載危險物品分類表」規定，第 3 類之易燃液體以閉杯法試驗其閃點（即閃火點）高於攝氏 61 度之物質，不視為具有發生火災之危險。亦即車輛裝載之重質燃料油（重油），如以閉杯法試驗之閃火點高於攝氏 61 度者，並不歸屬於「道路交通安全規則」第 84 條所稱之危險物品。

二、復查據中國石油股份有限公司 80 年 11 月 21 日交路(80)油業字第 80110689 號函為其產製之重質燃料油（含鍋爐用油、特級燃料油及低硫燃料油），以閉杯法試驗其閃火點均為攝氏 66 度（即華氏 150 度）以上，則載運前開重質燃料油之罐式車輛應免予申請核發危險物品通行證，請查照並轉知所屬照辦。

**▲軍車裝載危險物品，已有憲兵引導及戒護，可否不需申領臨時通行證及懸掛危險物品標誌、標示牌案**

交通部 84 年 10 月 4 日交路(84)字第 005919 號函

## 第二章 汽車

本部前為增進一般民用車輛之危險物品運送安全，提高廠商、貨主與貨運業者對危險物品運送之事故預防及應變能力，已於83年9月15日會同內政部發布修正「道路交通安全規則」第84條有關危險物品運送之規範，並據以訂定「危險物品運送人員專業訓練要點」。貴部依據「公路法」第61條及「道路交通管理處罰條例」第11條授權訂定「國軍編制內軍用車輛管理及處罰辦法」，其中第16條第3款對於軍車裝運危險物品雖有相關規範，惟似有再補充餘地；本案貴部考量軍品運送保密事宜，擬修（增）訂相關規定，建請在兼顧提昇軍方對危險物品運送事故預防及應變能力前提下先邀集警政、交通、監理等相關機關及貴轄軍方單位會商通盤檢討修正，以維公共安全。

### ▲有關台灣省汽車貨櫃貨運商業同業公會聯合會建議，持有海關放行准單等文件，如有超載，行駛高速公路准予免罰乙案

內政部警政署國道公路警察局84年11月24日(84)公局交字第19560號函

依據交通部84年10月30日交路(84)字第006338號函解釋，尚未經海關拆封通關放行之進出口超重貨櫃視為整體物，除應向公路監理機關申領超重通行證依規定行駛道路外，並應隨車攜帶海關貨櫃運送單，以備交通稽查人員稽查，如無海關貨櫃運送單及貨櫃封條者以無通行證論。

通關放行之貨櫃如已拆封，即不能再視同整體物，如有超重應拆櫃分裝，以符合聯結車裝載行駛規定藉維行車安全與公平競爭。

### ▲聯華氣體工業股份有限公司請釋示裝載危險物品車輛於夜間懸掛之鮮明紅燈之規格案

交通部路政司84年11月30日交路(84)字第10540號函

一、查「道路交通安全規則」第84條第1項第1款規定：「車頭及車尾應懸掛危險標識，日間用三角紅旗，每邊不得少於30公分，夜間用鮮明紅燈」。故裝載危險物品車輛夜間懸掛之危險標識，應為「鮮明紅燈」，而不得為「紅色閃光燈」，俾免與警備車、救護車、消防車等之紅色警示燈產生混淆。

二、至貴公司函稱已依前開規定於車頭及車尾加裝鮮明紅燈，仍遭交警舉發乙節，內政部警政署函覆：「宜請其詳舉事證，如有員警舉發不當，宜撤銷該項舉發。」，併請參考依規定聲明異議。

### ▲交通部85年6月10日交路字第003653號函（摘要）

一、駕駛人自承超載願接受掣單告發是否得於違規事實欄逕填列「裝載○○物品，核重○公噸，經司機拒磅自認超載○公噸」不經過磅，予以舉發乙節，查當事人之自白，固為證據方法之一，惟如當事人事後否認，即難以處理；故倘不予過磅，固得依上開方式舉發，惟須輔以其他佐證，方較週全。

二、駕駛人拒絕過磅，屬實務執行問題，適用道路交通管理處罰條例第60條第1款規定處罰之。

### ▲關於貴局函轉貴屬監理處召開「第二代公路監理電腦系統違規系統協調會」有關新修正道路交通管理處罰條例適法疑義乙案

交通部86年5月8日交路(86)字第023229號函

一、本案有關新修正道路交通管理處罰條例第29條、第30條之適用疑義，應以「行政院公布新法施行日為採行新舊法之基準日」之原則處理，俾為適法；另有關同條例第57條之違規行為人應如何列管乙節，檢送內政部警政署86年4月15日(86)交字第33826號函（如附件）說明之列管方式，請參考。

二、至於有關臺灣省警察機關積案清結乙節，本節俟該府有具體處理方案後，當為必要之協

助與協調處理。

※附件：大部函為提供對以道路停放待售或承修車輛之汽車買賣及修理業違規行為者之處罰及列管方式乙案

內政部警政署 86 年 4 月 15 日(86)字第 33826 號函

一、本案經徵詢省、市警察機關處理情形及意見，綜彙如下：

- (一) 汽、機車買賣業者違規案件之列管，臺北及高雄市業將違規業者之資料（負責人之姓名、地址及身分證字號等）輸入電腦專案列管，並請公路監理機關配合違反道路交通管理事件統一裁罰標準及處理細則第 44 條規定，於汽車所有人或駕駛人（與前述負責人相同時）辦理各項異動登記時，就其違規案件先行清結；而臺灣省各縣、市僅少部分裁決單位將資料鍵入電腦，自行列管，餘因電腦設備不足，多待被處分人自行到案繳納罰鍰後始能結案。
- (二) 汽、機車買賣業如非車輛所有人或駕駛人，似難依道路交通管理處罰條例第 65 條第 2 項規定，移送法院強制執行，如能列入電腦專案列管處理，對經多次舉發違規仍未見改善之業者，得斟酌其罰鍰繳納情形及情節之輕重，依刑法第 320 條竊佔罪移送法辦。
- (三) 車輛所有人在道路停放待售車輛（未違反前述條例第 56 條規定），現行法令尚無處罰規定，請於修正前述條例時一併納入考量。

二、另關於警察機關積案清理及爾後各項違規舉發案件全面電腦化乙節，臺灣省各警察機關交通違規案件積案清理部分，刻由臺灣省政府警政廳與交通處協助各縣市警察局辦理中；而各項違規舉發全面電腦化部分，因各警察機關之電腦設備及人力均不足，監警電腦連線作業及資料傳送費用問題仍有待解決，大部如認為確有必要，請專案統一規劃辦理。

▲有關車輛裝載「乙二醇」，是否屬於「道路交通安全規則」第 84 條所稱之危險物品

交通部路政司 86 年 6 月 7 日路台 86 監字第 05691 號函

查 83 年 9 月 15 日修正之「道路交通安全規則」第 84 條第 2 項規定：「前項所稱之危險物品係指行政院勞工委員會訂定之「危險物品及有害物通識規則」規定適用之危害物質、行政院環境保護署依據「毒性化學物質管理法」公告之毒性化學性質、及歸屬於附件 2 分類表之危險物品」。經查「乙二醇」係「危險物及有害物通識規則」規定之危害物質，故其屬於「道路交通安全規則」第 84 條所稱之危險物品，應屬無誤。

又查「道路交通安全規則」附件 8 有關危險物品標誌及標示牌內容及應列要項第 2 點係規定：「……如裝載之危險物品尚無聯合國物質編號，則以處理原則號碼替代……」；本案乙二醇之化學品尚無聯合國物質編號，宜洽委運公司依其物理、化學性質選擇適當之處理原則號碼，以利事故時消防等應變處理單位有所參考及依循。

▲檢送「研商危險物品運送管理之相關事宜」會議紀錄如附件請查照，並請依研商結論辦理

交通部 87 年 6 月 30 日交路 87 字第 005270 號函

研商結論：

- 一、為簡政便民及縮短核發危險物品運送臨時通行證之作業，在符合現行「高速公路交通管制規則」規定之旨意下，裝載危險物品車輛行經高速公路時，公路監理機關得依高速公路局授權委託後，逕依其核可公告之行駛路段、時段，核發危險物品運送臨時通行證。
- 二、公路監理機關核發危險物品運送臨時通行證時應查驗之文件，依「道路交通安全規則」第 84 條第 1 項之規定，僅查驗「危險物品道路運送計畫書」及「物質安全資料表」，如運送行政院環保署依「毒性化學物質管理法」所公告之毒性化學物質，並應查驗「運送

## 第二章 汽車

聯單」(第 2 聯)。

- 三、罐槽車所裝載之危險物品已卸料者，在罐槽體內部及管路未清洗前，仍遺留具有危險性之危險物品殘留物或氣體，故應視同裝載危險物品。
- 四、罐槽車罐槽體之內部及管路清洗後，車輛上不得懸掛或黏貼危險物品標誌及標示牌，若仍懸掛或黏貼者，仍受危險物品運送相關法規之規範。
- 五、有關全拖車不得載運危險物品及道路交通安全規則第 84 條應行修正事項，請各單位擬具條文修正草案送部，俾憑彙整，另案開會研商。

### ▲關於貴局函詢不得申領牌照使用之超寬拖架，申請臨時通行證於卸貨後空車狀態下應如何合法行駛及爾後是否繼續核發是項整體物臨時通行證乙案

交通部 90 年 6 月 6 日交路 90 字第 035848 號函

- 一、有關該超寬之拖架，申請臨時通行證於卸貨後空車狀態下應如何合法行駛乙節，對於目前已申領裝載整體物臨時通行證者，個案同意貴局之處理意見，於卸貨後返程之空車可適用於原核准路線之回程；惟爾後對於類似之申請案件，宜先予告知申請者於臨時通行證上註明，並憑通行證行駛俾期適法。
- 二、至所詢爾後是否繼續核發是項臨時通行證乙節，對於車輛裝載超長、超寬、超高或超重之整體物品行駛於道路，應依道路交通安全規則第 80 條規定申請臨時通行證憑證行駛，當無疑義；至超寬之拖車部分，查其規格與道路交通安全規則規定不符，且自 90 年 3 月 1 日起，拖車之規格審查應以「車輛型式安全及品質一致性審驗」之方式辦理，故為期適法，本部已不再對該等超寬車輛核准製造函，惟對於該等車輛應如何規範，請貴局於彙徵財團法人車輛研究測試中心及北、高二市之處理意見後報部參處。

### ▲關於貴局函為同時同地經警以違反道路交通安全規則第 84 條數款規定，而依道路交通管理處罰條例第 29 條舉發 2 件違規以上者之裁罰及繳銷、註銷牌照後尚未重新領牌期間車輛違規紀錄計算疑義乙案

交通部 90 年 7 月 26 日交路 90 字第 008203 號函

- 一、查本案警察機關依據道路交通管理處罰條例第 29 條數款規定而同時舉發二以上同條不同款之違規案，裁決單位應遵守釋字 503 號解釋「一事不二罰」原則，視該等違規個案情形究係一行為所致或分屬不同之數行為而定其處罰及記次次數，如係二以上行為且無必然之關係者，應分別處罰，方為適法。
- 二、復查本部前業以 88 年 8 月 10 日交路 88 字第 88040752 號函示「已受牌照吊扣、吊銷執行之汽車所有人，於吊扣、吊銷期間不再登錄業者之違規紀錄」在案，故本案有關繳銷、註銷牌照後尚未重新領牌期間之車輛違規紀錄究應如何計算乙節，同意比照前函示原則，對繳銷、註銷牌照後尚未重新領牌期間之車輛，其違規紀錄免予續記，惟如有使用註銷牌照行駛之違規事實，仍應依違反道路交通管理處罰條例第 12 條第 4 款及第 9 款規定舉發之。

### ▲關於貴市汽車貨櫃貨運商業同業公會建議將半聯結車總聯結重量放寬至 42 噸以下，免予申請臨時通行證乙案

交通部 90 年 8 月 1 日交路 90 字第 047915 號函

- 一、查車輛裝載超重整體物屬特殊之裝載情形，申請臨時通行證之核發對於增進一般車輛之物品運送及行車安全、貨主與貨運業者對物品運送之事故預防及應變能力等皆有所助益；且貨車之裝載情形各有不同，臨時通行證上所載之裝載情形、行駛路線及時間等資料，有助於交通稽查人員了解其是否依規定裝載行駛，故基於交通安全考量，尚不宜以

「申請通行證案均予核准」為由，而免予申請。

二、至貴局建議將道路交通安全規則第 38 條半聯結車總聯結重量提高為 42 公噸乙節，查 90 年 2 月 26 日修正發布之道路交通安全規則業已將曳引車及拖車之規格審查修正為車輛型式安全及品質一致性審驗辦理，並依其軸組與軸距型態之不同，而有不同之總聯結重量上限，最大已達 43 公噸，故宜請業者以適當之車輛裝載。

#### ▲交通部 91 年 1 月 23 日交路字第 0910015995 號函（摘要）

查同時同地經警方以違反道路交通安全規則第 84 條數款規定，而依道路交通管理處罰條例第 29 條舉發 2 件違規案以上者，其違規情節如係分屬不同之數行為（如載運危險物品未懸掛布質三角紅旗之危險標識、駕駛人未領有訓練合格證、廠商或貨運業者未請領臨時通行證等），其對交通安全之影響程度一般亦大於單一行為；另查前開條例第 29 條之立法意旨並無數行為只記 1 次違規紀錄之規定，故其未特別規定者，參考刑法一般處罰原理，既有一行為與數行為不同之處罰規定，且依法務部前開號函檢附之「行政罰法」草案初稿第 23 條及第 24 條，對數行為違反數個行政法上義務之規定者分別處罰之法理，同時基於前開條例之立法目的係為加強道路管理，維護交通秩序，確保交通安全，本案有關違規紀錄之計算，如係數行為則應分別予以記次。

#### ▲貴署函為有關油罐車違規運送油品至地下油行情形，於本部主管法規有無特別處罰規定乙案 交通部 91 年 5 月 7 日交路字第 0910030966 號函

查道路交通管理處罰條例及道路交通安全規則等道路法規之立法目的，於前開條例第 1 條已明文規範係為加強道路管理，維護交通秩序，確保交通安全；因運送目的地（地下油行）是否屬違規經營之行業等，已非屬前開條例第 29 條、第 30 條及道路交通安全規則第 84 條等所規範之事項。

#### ▲貴公會函請釋示有關「道路交通安全規則」第 84 條第 1 項第 7 款規定之個人防護裝備之標準乙案

交通部 92 年 7 月 1 日交路字第 0920039044 號書函

一、查依據行政院勞工委員會訂定之危險物及有害物通識規則第 14 條規定，製造商或供應商對含有危害物質之物品應製備物質安全資料表；而物質安全資料表中即有該類危險物之個人防護設備規定，例如中國石油股份有限公司液化石油氣之製造商或供應商，其於液化石油氣之物質安全資料第 8 項「暴露預防措施」中即有該類危險物之個人防護設備規定，請參考。

二、另查道路交通安全規則第 84 條第 4 項規定，機器腳踏車裝載液化石油氣之淨重未逾 60 公斤，得不依同條文第 1 項第 1 款至第 7 款之規定辦理，併請參考。

#### ▲關於貴總局函詢「硫酸銨」是否屬交通安全規則第 84 條規定所稱之危險物品乙案

交通部 92 年 8 月 26 日交路字第 0920051966 號函

查旨揭物品經洽行政院環境保護署及行政院勞工委員會函復，並非屬「危險物及有害物通識規則」規定之危害物質，亦非行政院環境保護署公告之毒性化學物質，請轉知所屬依上開函示裁處。

#### ▲有關貴管函詢「新冷媒」是否屬危險物品乙案

行政院環境保護署 92 年 9 月 17 日環署空字第 0920066136 號函

一、據函附舉發通知單影本資料顯示，該車輛承載之化學物質為一氟二氯乙烷（CH<sub>3</sub>CFC1<sub>2</sub>, HCFC-141b），一般作為 PU 發泡劑或電子清洗劑使用。惟因其會破壞臭氧層，業經國際環保公約「蒙特婁議定書」明訂為管制化學物質，本署已於今年 1 月 3 日公告

## 第二章 汽車

其為易致空氣污染物質，並採取年度配額管理作業，管制其生產及進出口量，另自明年起逐步削減其消費量，預計於 2030 年達成完全削減目標。

二、目前該化學物質仍使用於電子通訊清洗、電冰箱及冷凍冷藏設備低溫隔熱發泡等多項工業製程，且其物化性穩定，多以高壓鋼瓶方式儲存及運送，並非屬於危險物品。

### ▲關於臺端陳情協處吊車申請核發臨時通行證事宜乙案

交通部路政司 92 年 9 月 16 日路臺監字第 0920401096 號函

一、查「起重機車裝配起重機械專供起重用途者（無載貨容量）」自 87 年 4 月 4 日迄今，其進口即係依經濟部國貿局 CC8705·10·10·0018 項下，輸入規定代號「608」，限左方向者始准進口之規定辦理進口事宜，而該局為期上開規定符合行政程序法及 WTO 境內管理相關規範，建請本部配合修訂道路交通安全規則第 83 條規定：「『進口』非屬汽車範圍必須行駛於道路之動力機械，屬裝配起重機械專供起重用途且無載貨容量之起重機車者，其方向盤應在左側」，此一規則規定與經濟部國貿局 87 年迄今之進口規定並無不同，均限左方向盤始准「進口」，而對前已經該局核准進口之右方向盤者，當不受該規則之限制，故對業者權益應不致有損。

二、至於動力機械申請臨時通行證事宜，應依道路交通安全規則第 83 條第 1 項規定辦理，而該規則第 83 條第 2 項後段係在規範動力機械「進口」事宜，其與通行證之申請無涉，請參考。

### ▲貴局函為車輛裝載毒性化學物質是否可向「車籍所在地」公路監理機關申請核發臨時通行證疑義乙案，復如說明，請查照並轉所屬知照辦理

交通部 92 年 10 月 9 日交路字第 0920058306 號函

查本案經洽行政院環境保護署意見略以：「毒性化學物質之管理原則為源頭管制及事前預防，依『毒性化學物質運送管理辦法』第 3 條規定，毒性化學物質所有人應於運送前向『起運地』主管機關申報運送聯單。違反上述規定，依『毒性化學物質管理法』第 34 條規定，處新臺幣 10 萬元以上 50 萬元以下罰鍰，並令其限期改善。」茲因「毒性化學物質運送管理辦法」第 3 條及第 8 條相對於「道路交通安全規則」第 84 條係屬特別法規定，故車輛裝載毒性化學物質應向「起運地」主管機關申請核發臨時通行證。

### ▲曳引車、半拖車及其聯結總重量限制等規定事宜乙案

交通部 96 年 2 月 2 日交路字第 0960018157 號函

一、查有關曳引車及半拖車總聯結重量，係依據製造廠設計值及法規規定限制予以核定，而法規規定限制於道路交通安全規則附件 11 第 2 點已訂有明文（詳參附件）。依上開規定，曳引車如屬前單軸後單軸者，其總聯結重量最高核定值為 35 公噸，如屬前單軸後雙軸者，則最高核定值為 43 公噸；另半拖車則依其軸距及軸組型態不同情形，個別核定其總聯結重量限制，宜先說明。

二、鑑因曳引車及半拖車總聯結重量係為個別核定，但於實際車輛使用會有不同型式曳引車聯結不同型式半拖車之情形，故道路交通安全規則第 81 條規定，半聯結車裝載之總聯結重量，不得超過曳引車及半拖車核定之總聯結重量；另為利執法機關違規取締作業之明確，本部 91 年 9 月 16 日交路字第 0910054487 號函釋說明，有關半聯結車之裝載限制，係取曳引車核定總聯結重量及所聯結之半拖車核定總聯結重量之較小者，為該半聯結車之總聯結車重量限制，請參考。

### ▲貴會函建請准予申請「車輛裝載危險物品臨時通行證」，其中「拖車車號」欄位准予填入登記於不同法人之拖車車號，並取消須同一法人之規定乙案

交通部公路總局 96 年 5 月 21 日路監交字第 0960023078 號函

查「道路交通安全規則」第 84 條第 1 項規定：「車輛裝載危險物品應遵守左列事項：一、廠商貨主運送危險物品，應備具危險物品道路運送計畫書及物質安全資料表向起運地或車籍所在地公路監理機關申請核發臨時通行證，該臨時通行證應隨車攜帶之，其交由貨運業者運輸者，應會同申請，並責令駕駛人依規定之運輸路線及時間行駛」，故危險物品臨時通行證之申請對象為「廠商貨主」，其交由「貨運業者」運輸者則為共同申請。目前危險物品之臨時通行證採一車一證，曳引車及半拖車不同一家公司者，須具備承載(攬)運送契約書，故無所稱「半拖車與曳引車」同屬公司之疑問。

**▲貴會建議裝載超長、超寬、超高、超重整體物與裝載危險物品之臨時通行證，其核發規範建議應以曳引車為主，半拖車毋須列入乙案**

交通部公路總局 96 年 5 月 22 日路監交字第 0960023107 號函

查「道路交通安全規則」第 80 條「貨車裝載整體物品有左列情形之一者，應填具申請書，繪製裝載圖，向起運地或車籍所在地公路監理機關申請核發臨時通行證，憑證行駛……」；同規則第 84 條第 1 項規定：「車輛裝載危險物品應遵守左列事項：一、廠商貨主運送危險物品，應備具危險物品道路運送計畫書及物質安全資料表向起運地或車籍所在地公路監理機關申請核發臨時通行證，該臨時通行證應隨車攜帶之，其交由貨運業者運輸者，應會同申請，並責令駕駛人依規定之運輸路線及時間行駛……」。有關半拖車不予列入臨時通行證記載乙節，查臨時通行證之審查，其半拖車之長、寬、高及載重等，均以曳引車及半拖車聯結後一併考量計算，為維護道路及行車安全，仍宜維持現行之規定。目前裝載超長、超寬、超高、超重整體物及裝載危險物品之臨時通行證採一車一證，曳引車及半拖車不同一家公司者，須具備承載(攬)運送契約書，故無所稱「不同之半拖車不能互相聯結」之疑問。

**▲有關裝載爆竹煙火之貨車停駐於營業場所或道路前執法疑義案**

內政部 97 年 2 月 22 日內授消字第 0970821139 號函

貴局所詢停駐於營業場所或道路前之裝載爆竹煙火貨車，如為進行裝載作業，應符合道路交通安全規則第 84 條規定；倘裝載爆竹煙火之貨車屬長期停放且確有違規儲存爆竹煙火之情事者，得將其視為爆竹煙火儲存場所，其構造與設備、安全管理及其他應遵行事項，應符爆竹煙火製造儲存販賣場所設置及安全管理辦法第 18 條規定。至長期停放之判定，事涉實質認定，請 貴局依權責查處。

**▲有關 ISOTANK 槽體國際檢驗合格證明之具體辨識乙案，請依說明原則辦理，並轉行各警察機關及公路監理機關知照**

交通部 98 年 8 月 10 日交路字第 0980044113 號函

一、依據財團法人中國驗船中心 98 年 7 月 22 日(98)驗中技字第 01925 號函辦理。  
二、查本部 92 年 3 月 17 日交路字第 0920019469 號函釋有關載運 ISOTANK 之車輛有隨車攜帶相關國際檢驗合格證明者，應即符合道路交通安全規則第 84 條第 1 項第 4 款之規定。至有關 ISOTANK 槽體國際檢驗合格證明之具體辨識方法經洽徵財團法人中國驗船中心，提供具體辨識認定原則如次：

(一) 檢查名牌標註之製造廠家之序號(Manufacturer's serial number)與其檢驗合格證書之序號(Nodeserie/SerialNO:)是否相符。

(二) 檢查定期檢查報告證明書之有效期限。

三、詳細具體辨識內容請參閱財團法人中國驗船中心致本部回函及傳真資料相關說明，併檢附如附件一、二。

▲有關道路交通安全規則第 84 條第 3 項所規定危險物品之適用範圍，請依說明事項辦理

交通部 99 年 12 月 27 日交路字第 0990061614 號函

一、基於行政院勞工委員會對於涉勞安應予規範管理之危害物質，刻正依聯合國紫皮書調和新增包括慢性健康危害及環境污染等對工作場所有危害但無涉道路危險物品運輸所應管理之範圍，其範圍確已較「聯合國危險貨物運輸建議書」（又稱「聯合國橘皮書」）之道路運輸危險物品範圍為廣，而該等物質應尚非為道路交通安全規則第 84 條條文意旨所要管制之危險物品；爰為利明確依據並避生實務問題，有關道路交通安全規則第 84 條第 3 項規定所稱行政院勞工委員會「危險物與有害物標示及通識規則」規定適用之危害物質，其範圍不包括非屬「聯合國危險貨物運輸建議書」所列之物質。

二、前揭說明之原則，並請轉行所屬各監理機關及相關執法機關依據辦理。

▲有關貴署函為重型機器腳踏車載運桶裝液化石油氣違規超載之舉發適用規定乙案

交通部 101 年 2 月 24 日交路字第 1010003184 號函

查重型機器腳踏車裝載液化石油氣之淨重逾 60 公斤應遵守之相關安全規定，於道路交通安全規則第 84 條第 1 項第 1 款至第 7 款、第 4 項已有明文，另同規則第 88 條第 1 項第 1 款亦規定重型機器腳踏車載物不得超過 80 公斤，如違反上開規定者，分別依道路交通管理處罰條例第 29 條第 1 項第 3 款、第 31 條第 5 項之規定予以處罰，應為明確無疑，合先說明。

本案貴署來函所詢重型機車裝載淨重已逾 60 公斤之桶裝液化石油氣且總重量超過得附載之 80 公斤，其違規舉發適用之條款乙節，經洽徵法務部意見略以，重型機器腳踏車載液化石油氣未遵守裝載危險物品之有關規定，申請臨時通行證、懸掛標誌及標示牌等，係以「不作為」之行為方式違反申請臨時通行證、懸掛危險標誌標示等之行為義務；而附載物品超過 80 公斤，則係以「作為」之方式違反禁止超載之不作為義務，爰貴署所舉案例事實，係已分別違反前開規則第 88 條機器腳踏車附載物品載重之規定及第 84 條裝載危險物品應遵守之安全規定，自應依道路交通管理處罰條例第 29 條第 1 項第 3 款及第 31 條第 5 項規定分別處罰。

▲關於貴法院函詢臺北市政府交通局 102 年 7 月 30 日北市交裁字第 10237392500 號函有關汽車裝載整體物品有超重且未請領臨時通行證之裁罰事宜乙案

交通部 104 年 7 月 28 日交路字第 1040016609 號函

有關旨揭臺北市政府交通局函詢汽車裝載整體物品有超重且未請領臨時通行證之違規行為條文適用乙節，經本部彙徵相關單位意見，說明如後：鑑於 94 年 2 月 5 日公布之行政罰法係已明文行政機關共通適用違反行政法上義務之處罰規定，另該法第 24 條、第 25 條亦明文一行為不二罰、數行為分別處罰原則，並考量本部 91 年間函釋之內容，係在行政罰法尚未制定公布前參照法務部所提意見，並於彙徵各公路監理機關就個案審認所獲之共識意見，為避免司法機關與處罰機關就旨揭相類案件見解歧異情形，嚴重損及交通違規裁罰之嚴正性，是參照行政罰法第 24 條一行為違反數行政罰競合之處理，有關汽車裝載整體物品有超重、超長、超寬、超高，而未請領臨時通行證之違規行為者，應屬一行為，應適用條例第 29 條第 1 項第 2 款規定，至於本部 91 年 8 月 30 日交路字第 0910048828 號函之釋義內容「查本案有關汽車裝載整體物品有超重且未請領臨時通行證之違規行為，應屬二種違規行為，…，即應依道路交通管理處罰條例第 29 條第 1 項第 2 款及同條例第 29 條之 2 第 1 項及第 3 項規定分別裁處」即應予停止適用。



**第 29 條之 1** 裝載砂石、土方未依規定使用專用車輛或其專用車廂未合於規定或變更車廂者，處汽車所有人新臺幣 40,000 元以上 80,000 元以下罰鍰，並當場禁止通行。

前項專用車廂未合於規定或變更車廂者，並處車廂打造或改裝業者新臺幣 40,000 元以上 80,000 元以下罰鍰。

▲為考量相關業者對於裝載砂石、土方車輛回歸重量法之調適能力，公路監理機關核發之砂石標示牌，延長至本（90）年 8 月 31 日止

交通部 90 年 6 月 1 日交路 90 字第 005908-1 號函

一、自本（90）年 9 月 1 日起，不再核發砂石標示牌，屆時起裝載砂石、土方車輛登檢為砂石專用車者，應依「砂石專用車貨廂標示規定」及「裝載砂石、土方之傾卸式車輛登檢砂石專用車作業規定」之規定辦理。

二、自 91 年 6 月 1 日起原已領有砂石標示牌且登檢為砂石標示車者，如擬繼續裝載砂石、土方，應依前列兩項規定登檢為砂石專用車。

▲為便於裝載砂石土方車輛辦理登檢為砂石標示車，對刻因案受吊扣牌照處分且其期間逾本（90）年 8 月 31 日之車輛，公路監理機關得就汽車所有人申請登記為砂石標示車之文件先予以收件受理，俟牌照吊扣期滿後再行審理登檢並核發砂石標示牌

交通部 90 年 7 月 16 日交路 90 字第 045279 號函

依據本部 90 年 6 月 1 日交路 90 字第 005908-1 號函之規定，自本（90）年 9 月 1 日起，不再核發砂石標示牌，屆時起裝載砂石、土方車輛登檢為砂石專用車者，應依「砂石專用車貨廂標示規定」及「裝載砂石、土方之傾卸式車輛登檢砂石專用車作業規定」之規定辦理。

▲有關 90 年 11 月 19 日召開「研商裝載砂石、土方使用專用車輛規定之相關事宜」會議研商結論

交通部 90 年 11 月 23 日交路 90 字第 012347 號函

一、與會各單位咸認小貨車裝載之容量較少及屬多用途車輛，並考量「道路交通安全規則」第 39 條、第 39 條之 1 及第 42 條等有關裝載砂石、土方車輛之相關規定，大多針對大貨車及拖車所為之規範，另同規則第 79 條亦有大貨車裝載砂石、土方之規定，故小貨車裝載砂石、土方，建議不適用於「道路交通管理處罰條例」第 29 條之 1 有關裝載砂石、土方應使用專用車輛之規定。

二、逾 3.5 公噸車輛裝載砂石、土方應使用專用車輛，惟砂石專用車並非不得裝載其他建材等貨物。

三、實施砂石專用車需配套修正之法令，請公路局依法制程序研提草案報部憑辦。

四、至於建材公會所提以 8 公噸以下之大貨車混裝建材及少量砂石得免除砂石專用車之限制乙節，宜考量混裝時砂石數量應於合理定量以下方屬可行，故桃園縣建築材料商業同業公會如認為仍有訂定「少量標準」之必要時，請研提合理數量一併送本部公路局研參。

▲有關砂石標示車轉換為砂石專用車，已焊接標示牌之砂石車如何處理及「砂石專用車貨廂標示規定」是否有檢討之必要，貴局研提處理意見案

交通部 91 年 4 月 29 日交路字第 0910030188 號函

一、有關登檢為砂石專用車之車輛，其貨廂是否需再另行標示藍色字體之貨廂內框尺寸乙節，查 91 年 6 月 1 日起裝載砂石、土方之車輛回歸重量法取締後，貨廂上標示之尺寸就警方稽查取締而言，已無實質意義；另就監理機關檢驗作業而言，因監理電腦及行車

## 第二章 汽車

執照上皆有標示貨廂內框尺寸可供查核，亦無實需；再就實務管理層面而言，藍色油漆之標示可能因貨廂污損而脫落，造成標示不清困擾，且砂石專用車之貨廂外框顏色依據道路交通安全規則第 42 條第 1 項第 15 款規定應使用臺灣區塗料油漆工業同業公會塗料色卡編號 1 之 19 號黃顏色，其他傾卸框式大貨車及半拖車之貨廂外框顏色，不得使用該顏色，故其應已有明顯可資辨認之顏色標示。綜上所述，本部同意貴局意見，即登檢為砂石專用車之車輛，其貨廂不必標示尺寸，故本部前於 90 年 5 月 29 日以交路 90 字第 005740 號函訂定之「砂石專用車貨廂標示規定」，自即日起停止適用。

- 二、另有關砂石標示車轉換為砂石專用車，其已焊接之標示牌如何處理乙節，查砂石專用車制度施行後，砂石車標示牌已無必要，原則同意貴局意見，於適當時機將該標示牌收回。
- 三、有關砂石標示車經轉換為砂石專用車後，貴局建議於電腦「特殊車種」欄除有砂石專用車代碼外，另增列「砂石專用車(標)」代碼，以供標示車轉換鍵入之需乙節，請逕洽中華電信數據通信分公司協助程式修正及測試事宜。
- 四、至於貴局建議變更砂石專用車臨檢如不在定檢期內，比照前變更砂石標示車免收檢驗費乙節，為利於輔導業者儘速變更為砂石專用車，同意貴局建議，並仍請貴局積極輔導業者儘速登檢為砂石專用車。

### ▲有關本(91)年6月1日起推動施行之砂石專用車制度

交通部 91 年 5 月 31 日交路字第 0910005367-1 號函

- 一、查為期審慎推動砂石專用車制度，經本部於本(91)年5月28日邀集內政部警政署、各公路監理機關及相關貨運及建材公會等召開會議(會議簽到單詳附件)研商各項課題，重要會議結論如下列，請各權責單位積極辦理：
  - (一) 請內政部警政署修正原訂之「警察機關取締違規砂石車注意事項」俾供各警察機關執法使用，另有關砂石標示車以容積法取締沿用 2 年乙案，本部已於 5 月 28 日交路字第 0910005198 號函轉請各單位辦理，請內政部警政署併案檢討修正前開注意事項，並儘速轉知各警察機關辦理，同時加強警察同仁教育訓練。
  - (二) 請本部道安委員會透過道安體系加強宣導；另因僅有裝載砂石、土方之傾卸框式大貨車及傾卸框式半拖車需登檢為砂石專用車，為加強宣導該等車輛汽車所有人遵守道路交通管理處罰條例第 29 條之 1 之規定，請公路監理機關及相關公會就該特定對象，考量以逐一通知方式，以達全面宣導之效果。
  - (三) 請公路監理機關加強輔導業者儘速登檢為砂石專用車；另為給予尚非為砂石專用車輛之汽車所有人，有適當期限至公路監理機關辦理登檢為砂石專用車，91 年 9 月 1 日前，該等車輛如經警方依道路交通管理處罰條例第 29 條之 1 舉發裝載砂石、土方未依規定使用專用車輛，但如其未超載且於到案日期前至公路監理機關辦妥砂石專用車登檢者，則裁罰機關原則可同意該違反條例第 29 條之 1 之事件，予以免罰。
  - (四) 請相關貨運公會積極輔導業者登檢為砂石專用車，並加強宣導相關規定，俾免違反法令。
  - (五) 另為加速砂石專用車之登檢作業，同意各公路監理機關建議，凡於 91 年 9 月 1 日前以臨時檢驗提早辦理變更為砂石專用車者，免收檢驗費。
- 二、有關「裝載砂石、土方之傾卸式車輛登檢砂石專用車作業規定」修正案，本部已另案辦理修正發布事宜；另前開會議相關公會建議載重計及行車紀錄器裝設有相關實務執行問題乙節，另案檢討研商。

**▲有關貴會建議准砂石車未承運砂石、土方時能加裝活動欄板載運玉米、木炭等比重較輕之物質避免滲漏乙案**

交通部 91 年 12 月 6 日交路字第 0910065302 號函

為期建立砂石專用車制度，加強砂石車行車安全，道路交通管理處罰條例第 29 條之 1 第 1 項業已明文規定裝載砂石、土方未依規定使用專用車輛或其專用車廂未合規定或變更車廂者，應予處罰，故裝載砂石、土方之傾卸式大貨車及傾卸式半拖車既已依「裝載砂石土方車輛使用專用車或專用車廂規定」登檢為砂石專用車，其貨廂容積應符合前開相關規定，且行車執照及拖車使用證亦加註貨廂內框尺度，貴會以避免滲漏為由申請得加裝活動欄板之請，與上開條例第 29 條之 1 規定未符，所請歉難同意。

**▲有關裝載整體大理石等是否需使用砂石專用車乙案**

交通部 91 年 12 月 30 日交路字第 0910069399 號函

本案既經彙整相關機關意見，咸認整體大理石、花崗石等，因其屬整體物，與一般砂石、土方有別，故本案同意貴局意見，裝載上述物體可排除使用砂石專用車之限制；惟其裝載仍應依道路交通安全規則第 4 章汽車裝載行駛相關規定載運。

**▲貴會建請准砂石專用車於載運玉米、木炭等非砂石類、比重較輕物質時，能加裝臨時性活動欄板乙案**

交通部 92 年 5 月 8 日交路字第 0920029789 號函

查裝載砂石、土方之車輛，已依「裝載砂石土方車輛使用專用車輛或專用車廂規定」向公路監理機關登檢為砂石專用車，故其裝載砂石、土方時，如專用車廂未合於前開規定，則有道路交通管理處罰條例第 29 條之 1 第 1 項之適用；另該專用車輛於載運玉米、木炭等物質，如有加裝臨時性活動欄板之行為，涉及變更汽車車身，應有前開處罰條例第 18 條處罰之適用，故貴會所請，依法不合，礙難同意。

**▲警政署 93 年 2 月 16 日警署交字第 09300024994 號函（交通部 93 年 2 月 19 日交路字第 0930022057 號函轉）（摘要）**

一、查現行砂石車之裝載及取締規定，係採核定「容積」與「重量」並行之方式辦理，在取締實務上，員警如發現砂石車裝載砂石超出欄板或有明顯超載情形，除須舉證其裝載不符容積規定外（舉發單上註記丈量之內框長寬高，或就違規事實拍照存證），仍須以地磅實際過磅，同時舉證其不符裝載重量之規定，以避免舉發與裁罰之爭議。

二、有關臺北市政府交通局建議取締砂石車時，宜多丈量所載砂石土方幾處高度並採其平均數一節，因無客觀之佐證資料，且砂石車載物之高度如超出欄板，即明顯有不符裝載容積規定之情節，員警依「警察機關取締違規砂石車注意事項」第 7 點第 6 項之規定予以過磅舉證、舉發處罰，似無再丈量多處高度之必要。

**▲何謂「砂石標示車」、「砂石專用車」及載運 30 公分以下之鵝卵石而不含砂土，是否合於上開「砂石」之規定乙案**

交通部 93 年 10 月 21 日交路字第 0930010839 號函

一、為遵照行政院頒砂石安全管理方案，將砂石車貨廂標準化，逐步建立「專用車輛制度」，加強管理砂石車超載問題，本部 85 年 5 月 9 日交路 85 字第 002729 號函頒「裝載砂石、土方之傾卸式車輛登領砂石車標示牌及超載取締作業規定」，對於專供裝載砂石、土方之傾卸式大貨車及傾卸式半拖車，其貨廂容積、車斗外框顏色、覆蓋方式、加漆牌照號碼等符合前開規定者，發給砂石車標示牌懸掛之，該等車輛即為「砂石標示車」。

二、依本部於 90 年 6 月 1 日交路 90 字第 00590811 號函示，自 90 年 9 月 1 日起，不再核發

## 第二章 汽車

砂石標示牌，屆時起裝載砂石、土方車輛登檢為砂石專用車者，應依「砂石專用車貨廂標示規定」及「裝載砂石、土方之傾卸式車輛登檢砂石專用車作業規定」之規定辦理（91年5月31日修正為「裝載砂石土方車輛使用專用車輛或專用車廂規定」），另對於已登檢合格之砂石標示車但尚未登檢為砂石專用車者，91年6月1日起於定期檢驗屆期前，視同為砂石專用車。另依本部91年5月28日交路字第0910005198號函略為：為推動砂石專用車制度，現行已登領標示牌之砂石車，如合於相關規定，原則即予轉檔變更為砂石專用車。

三、有關30公分以下之鵝卵石是否符合「砂石」之規定乙節，查土石採取法第4條第1款業明文規定，土石指礦業法第3條所列各礦以外土、砂、礫及石等天然資源。鵝卵石應屬前開規定後段所稱「石」等天然資源；另經濟部礦物局對砂石礦物所為說明影附如附件，亦明確說明砂石為砂礫「卵石」之總稱，請參考。

### ▲有關道路交通管理處罰條例第29條之1、第16條、第18條等條文於砂石車取締適用案

交通部93年10月27日交路字第0930056542號函(參閱第16條)

### ▲貴署函為有關業者反映進口石灰石屬礦產品，而非道路交通管理處罰條例第29條之1規定之砂石、土方，爰其載運之車輛可否不受該法條之規範疑義乙案

交通部93年11月3日交路字第0930059048號函

本案經本部公路總局函徵貴署、經濟部礦物局、及北高二市等公路監理機關意見，咸認為：「石灰石為礦業法第3條第1項第58款所定礦，非屬砂石、土方範圍，故石灰石知載運應無道路交通管理處罰條例第29條之1所定處罰之適用」，有關上述各單位見解，本部敬表同意。

### ▲函為道路交通管理處罰條例第29條之1第1項之適用範圍是否包含「裝載捷運污泥或泥漿」？及該條之「專用車輛」、「專用車箱」係指何義乙案

交通部93年12月20日交路字第0930065961號函

有關道路交通管理處罰條例第29條之1第1項之適用範圍是否包含「裝載捷運污泥或泥漿」乙節，經本部公路總局彙整各公路監理單位意見，大多認為應屬上開條例第29條之1第1項之適用範圍，另該條例第29條之1所稱之「專用車輛」、「專用車箱」為何乙節，檢附本部93年10月21日交路字第0930010839號函如附件，內有相關說明，請參考。

### ▲警政署94年4月21日警署交字第0940047315號函(摘要)

臺北市政府交通局函詢有關砂石專用車載運磚石超過欄板經警攔查並囑駕駛人會同過磅遭拒，得否仍以丈量方式取締疑義乙案，本署回覆意見如下：

一、為有效防範違規者故意逃避稽查，並兼顧當事人權益，本署於93年5月19日以警署交字第0930085398號函頒因應回歸重量法管制之稽查取締原則：

〈一〉登檢合格之砂石專用車及混凝土攪拌車，於非固定地磅處依砂石車之出貨單、過磅單、載重計或裝載容積先行篩檢。經客觀合理判斷有嚴重超載之虞者，再以活動地磅實際過磅。如駕駛人當場提出質疑、拒絕簽名或請求以固定地磅過磅時，執勤人員應告知駕駛人過磅之程序、固定地磅設置地點及其與稽查站之距離等相關資訊後，再以檢驗合格之固定地磅施以複檢。

〈二〉在設有固定地磅之路段，由執勤人員依規定指揮過磅。

〈三〉駕駛人受檢拒絕過磅、逕行離開現場或棄車逃逸者，應予拍照並依丈量之容積核算其重量，據以舉發。

二、本案該稽查點如已設有活動地磅，且駕駛人裝載超出欄板不符容積規定，明顯有超載之

虞時，執勤人員方依前項說明〈三〉舉發。

▲為道路交通管理處罰條例第 29 條之 1 第 1 項規定是否包括「裝載建築物拆除廢棄物」乙案  
交通部 95 年 1 月 4 日交路字第 0940067397 號函

查本案高雄區監理所處罰管轄之「非砂石車輛載運廢土方（附載運水泥塊）」之案件，既經貴局彙徵相關機關一致認有道路交通管理處罰條例第 29 條之 1 第 1 項之適用，本部贊同援引上開規定裁罰，惟相關類似案件，仍依貴局所提視個案具體事實認定之原則辦理。

▲為登檢為砂石專用車（港）之車輛是否只限定為特定之港區或是適用全國各港區營運之疑義  
乙案

交通部 95 年 1 月 16 日交路字第 0950016839 號函

查車輛經依「裝載砂石土方車輛使用專用車輛或專用車廂規定」登檢為砂石專用車（港）之車輛，當可行駛於道路及載運砂石，惟其可否進入各港區，當依各港區管制規定辦理。

▲函詢道路交通管理處罰條例第 29 條之 1 所指「裝載砂石土方未依規定使用專用車輛」之「砂石土方」及乾拌水泥砂是否適用乙案

交通部 95 年 10 月 5 日交路字第 0950051908 號函

一、本案有關所詢應依規定使用砂石專用車輛之砂石土方乙節，檢附本部 93 年 10 月 21 日交路字第 0930010839 號、93 年 12 月 20 日交路字第 0930065961 號及 95 年 1 月 4 日交路字第 0940067397 號函如附件，請參考。

二、另本案所稱「乾拌水泥砂」是否適用屬道路交通管理處罰條例第 29 條之 1 所稱之「砂石、土方」乙節，經查所稱乾拌水泥砂既為砂石與水泥混合物，且應是以砂石為主要組成，本部認應有上開條例條文規定之適用，併予說明。

▲貴局所提「袋裝乾拌水泥砂」是否需使用砂石專用車之彙整意見乙案

交通部 96 年 7 月 25 日交路字第 0960042856 號函

本案貴局彙徵相關單位意見，綜認「袋裝乾拌水泥砂」因屬袋裝貨物，其袋裝後外觀無砂石、土方之特性，亦無滲漏飛散之虞，且與一般砂石土方之裝卸、載運方式顯有差異，建議無強制規定使用砂石專用車輛之必要乙節，經核尚無違道路交通管理處罰條例第 29 條之 1 第 1 項之立法意旨，本部同意所提見解。

惟乾拌水泥砂如非屬以袋裝分裝載運者，則仍有道路交通管理處罰條例第 29 條之 1 第 1 項規定之適用，併予說明。

▲交通部 97 年 1 月 14 日交路字第 0970015632 號函(摘要)

臺灣高雄地方法院函為爐石及石灰石是否屬適用道路交通管理處罰條例第 29 條之 1 第 1 項規定之砂石範圍乙案，檢送本部 92 年 9 月 29 日交路字第 0920057419 號及 93 年 11 月 3 日交路字第 0930059048 號函釋如附件，請查照參考。

※附件：交通部 92 年 9 月 29 日交路字第 0920057419 號函

查爐石因並非砂石，故其得以一般車輛載運，但不得超過其核定之總重量、總聯結重量，亦即如以砂石標示車或砂石專用車裝載爐石，並非如裝載砂石般得以容積法為裝載及取締之標準。

※附件：交通部 93 年 11 月 3 日交路字第 0930059048 號函

警政署函為有關業者反映進口石灰石屬礦產品，而非道路交通管理處罰條例第 29 條之 1 規定之砂石、土方，爰其載運之車輛可否不受該法條之規範疑義乙案，經本部公路總局函徵警政署、經濟部礦物局、及北高二市等公路監理機關意見，咸認為：「石灰石為礦業法第 3 條第 1 項第 58 款所定礦，非屬砂石、土方範圍，故石灰石之載運應無道路交通管理處罰條

## 第二章 汽車

例第 29 條之 1 所定處罰之適用」，有關上述各單位見解，本部敬表同意。

### ▲關於台端函詢瀝青混凝土是否屬於道路交通管理處罰條例第 29 條之 1 規定之「砂石、土方」範疇乙案

交通部 97 年 11 月 17 日交路字第 0970055520 號書函

本案經本部公路總局彙徵各公路主管機關意見，認瀝青混凝土係由瀝青、骨材及填充料拌合而成，製成之瀝青混凝土已與骨材及填充物迥異，且非土石採取法第 4 條第 1 款所定範疇，爰載運瀝青混凝土應無道路交通管理處罰條例第 29 條之 1 規定之適用之意見，應屬適當。

### ▲交通部 99 年 2 月 4 日交路字第 0990018204 號函

有關貴局函為營建剩餘土石方土質類別 B3 應屬適用道路交通管理處罰條例第 29 條之 1 規定乙案，既經貴局彙徵相關機關咸認有上開條文之適用，本部原則同意貴局處理意見，復請查照。

### ▲交通部 99 年 8 月 24 日交路字第 0990047159 號函（摘要）

行政院環境保護署所提廢棄物清理法對於廢棄物之清除處理已有相關嚴格管理及流向追蹤之機制，建議裝載該等廢棄物之車輛應排除旨揭條例第 29 條之 1 規定之適用乙節，案經洽詢法務部意見略以：「道交條例與廢清法二者立法目的不同，所欲達成之行政上目的亦有所不同，尚難認符合其一規範，即可排除另一法規之適用」，爰裝載砂石、土方行駛道路，即應依條例第 29 條之 1 規定使用專用車輛，並無因裝載廢棄物之清運機具有流向追蹤之機制，而有排除處罰條例規定之適用。

至於所提廢棄物清除機構載運「污泥」，是否屬條例第 29 條之 1 規定「砂石、土方」之範圍乙節，本部前業已函徵內政部警政署及本部公路總局等意見，咸認其外觀與成分與一般土方無異，爰其裝載行駛道路係應依規定使用砂石專用車輛。

### ▲有關貴法院函詢「水泥熟料」，是否適用道路交通管理處罰條例第 29 條之 1 應使用專用車輛之規定乙案

交通部 99 年 8 月 25 日交路字第 0990049548 號函

本案經彙徵經濟部礦務局、內政部警政署及公路總局等意見，咸認「水泥熟料」非屬砂石、土方範圍，應無道路交通管理處罰條例第 29 條之 1 規定之適用，惟其裝載仍應依道路交通安全規則第 4 章汽車裝載行駛相關規定載運。

### ▲有關貴法院函詢道路交通管理處罰條例第 29 條之 1 規定之疑義乙案

交通部 99 年 8 月 30 日交路字第 0990048934 號函

本案有關函詢所稱「熟料（水泥半成品）」之物品性質乙節，經查本部前應貴法院所詢「水泥熟料」是否適用道路交通管理處罰條例第 29 條之 1 規定事宜，業以 99 年 8 月 25 日交路字第 0990049548 號函復說明認「水泥熟料」尚非屬砂石、土方範圍，應無上開條文規定之適用在案（諒達），惟來文所詢「熟料（水泥半成品）」是否屬上開號函所稱「水泥熟料」，仍宜應依具體物品事實認定之。

### ▲有關貴法院函詢適用道路交通管理處罰條例第 29 條之 1 規定之砂石、土方事宜乙案

交通部 99 年 10 月 1 日交路字第 0990051368 號函

本案有關所詢條例第 29 條之 1 規定所稱之「砂石、土方」，是否為土石採取法第 4 條第 1 款規定之「礦業法第 3 條所列各礦以外之土、砂、礫及石等天然資源」乙節，經查汽車裝載上開土石採取法規定所稱之土石種類，係應依條例第 29 條之 1 規定使用專用車輛或專用車輛，並無疑義；惟汽車裝載砂石、土方未依規定使用專用車輛之違規，仍宜由執法機關

依具體事實認定之。

至於本案貴法院所詢載運道路之「瀝青剷除物」，是否應依規定使用砂石專用車乙節，查本部 97 年 11 月 17 日交路字第 0970055520 號函業已函徵相關公路主管機關意見說明，載運瀝青混凝土應無道路交通管理處罰條例第 29 條之 1 規定之適用；本案所詢「瀝青剷除物」，如經貴法院釐清確認係為上開瀝青混凝土鋪設使用後剷除之物，則無條例第 29 條之 1 規定之適用。

**▲有關貴會函建議廢棄物清除機構載運污泥，應排除適用道路交通管理處罰條例第 29 條之 1 使用專用車輛之規定乙案**

交通部 100 年 7 月 13 日交路字第 1000041355 號函

查前鑑於砂石車裝載砂石、土方車輛嚴重超載，迭次造成重大傷亡，影響道路交通安全甚鉅，為加強道路交通安全管理，90 年 6 月 1 日新修正條例第 29 條之 1 規定裝載砂石、土方應使用專用車輛或車輛之規定，以確保砂石土方運輸安全，且依據內政部警政署歷年有關砂石車肇事死亡人數統計分析，已從 86 年 109 人逐年減少至 99 年 37 人，顯見實施專用車輛制度對於該等車類違規肇事之情形，已生一定遏阻之成效，合先說明。

另查本部前應相關單位所詢「污泥」是否適用條例第 29 條之 1 規定事宜，前業已彙徵公路監理機關意見並於 93 年 12 月 20 日交路字第 0930065961 號函示說明應屬條例第 29 條之 1 第 1 項之適用範圍在案，爰現行裝載該等砂石、土方之車輛行駛道路，不論其係屬自用或營業之目的，均應依規定使用專用車輛或車輛，並非貴會所稱僅特別要求清除機構載運污泥時，方有上開條文規定應使用專用車輛或專用車輛之適用。

**▲有關臺端函建議載運廢棄物污泥排除適用道路交通管理處罰條例第 29 條之 1 使用專用車輛之規定乙案**

交通部 101 年 11 月 14 日交路字第 1010038521 號函

查為維護道路交通安全規則及裝載砂石、土方等車輛行駛之交通安全，自 90 年 6 月 1 日新修正道路交通管理處罰條例第 29 條之 1 規定裝載砂石、土方應使用專用車輛或車輛之規定施行迄今，對於遏止裝載砂石、土方車輛嚴重超載之情形已有成效，臺端所提廢棄物清除機構載運「污泥」，本質與產出來源與條例第 29 條之 1 規定「砂石、土方」相異乙節，本部前業已函徵內政部警政署及本部公路總局等意見，意謂其違規行為對道路秩序之維持及道路交通安全已生較大之影響，認該等污泥之外觀與成分和一般土方無異，爰其裝載行駛道路係應依規定使用專用車輛或車輛，並無疑義，合先說明。

至於臺端建議廢棄物清除機構載運廢棄物污泥，應排除條例第 29 條之 1 使用專用車輛或車輛之規定乙節，本部前係已洽詢法務部意見略以：「道交條例與廢清法二者立法目的不同，所欲達成之行政上目的亦有不同，尚難認符合其一規範，即可排除另一法規之適用」，尚請諒察。

第 29 條之 2 ●(★★●) 汽車裝載貨物超過核定之總重量、總聯結重量者，處汽車所有人罰鍰，並記汽車違規紀錄 1 次，其應歸責於汽車駕駛人時，除依第 3 項規定處汽車駕駛人罰鍰及依第 63 條第 1 項第 2 款規定記點外，並記該汽車違規紀錄 1 次。

★★(●★★) 汽車裝載貨物超過所行駛橋樑規定之載重限制者，處汽車駕駛人罰鍰，其應歸責於汽車所有人時，除依第 3 項規定處汽車所有人罰鍰及記該汽車違規紀錄 1 次外，汽車駕駛人仍應依第 63 條第 1 項第 2 款規定記違規點數 2 點。

有前 2 項規定之情形者，應責令改正或當場禁止通行，並處新臺幣 10,000 元罰鍰，超載 10 公噸以下者，以總超載部分，每 1 公噸加罰新臺幣 1,000 元；超載逾 10 公噸至 20 公噸以下者，以總超載部分，每 1 公噸加罰新臺幣 2,000 元；超載逾 20 公噸至 30 公噸以下者，以總超載部分，每 1 公噸加罰新臺幣 3,000 元；超載逾 30 公噸者，以總超載部分，每 1 公噸加罰新臺幣 5,000 元。未滿 1 公噸以 1 公噸計算。

汽車裝載貨物行經設有地磅處所 1 公里內路段，未依標誌、標線、號誌指示或不服從交通勤務警察或依法令執行交通稽查任務人員之指揮過磅者，處汽車駕駛人新臺幣 10,000 元罰鍰，並得強制其過磅。

汽車駕駛人有第 1 項、第 2 項情形，因而致人受傷者，吊扣其駕駛執照 1 年；致人重傷或死亡者，吊銷其駕駛執照。（編者註：吊銷終身不得考領）

▲貨車超載未逾總重量百分之 10 者之處罰

交通部 65 年 2 月 6 日路臺(65)字第 44543 號函

貨車超載在汽車總重量百分之 10 以內者，得酌情予以勸導，暫緩取締，本案請函向裁決機關申請免罰。

▲交通部 73 年 7 月 12 日交路字第 15414 號函

主旨：檢送本部時間：73 年 7 月 6 日上午 9 時 30 分召開「研商進出口貨櫃超重申請領取臨時通行證問題」案會議紀錄，請查照辦理。

研商進出口貨櫃超重申請領取臨時通行證問題會議紀錄

一、會商結論：

依照海關目前作業規定，進出口貨櫃領取貨櫃運送單後，須在海關規定時限內將貨櫃運達指定關口，茲為業者裝載進出口超重貨櫃申請臨時通行證行駛，能配合海關作業起見，有關進出口貨櫃運輸部分本部前次會議紀錄茲修正補充如次：

汽車貨櫃運輸業者如遇有進出口超重貨櫃之運送，可事先申請貨櫃超重臨時通行證備用，惟應以經登記附有「可載貨櫃」標識者之曳引車為限。

國內半聯結車總重規定不得超過 35 公噸，惟依國際標準 40 呎貨櫃裝載最大總重為 30 公噸外加車輛空重可達 42 噸。故公路監理單位受理與核發進出口貨櫃超重臨時通行證應不超過 42 公噸，並應加蓋「本證專供載運進出口貨櫃使用」之戳記，以免被利用於載運其它超重物品。



運送進出口超重貨櫃，應隨時攜帶海關貨櫃運送單及貨櫃超重臨時通行證，以備稽查人員查驗。

公路監理或警察等執行交通稽查人員取締貨櫃超載行駛時，應嚴格查驗海關運送單、貨櫃封條及監理單位所核發貨櫃超重臨時通行證，如三者未齊備者即應予舉發。

對於以 2 個 20 呎貨櫃裝載於 40 呎貨櫃用半拖車者，不得以貨櫃超重臨時通行證行駛，並應予嚴格取締。

## 二、附帶決議事項：

為利於稽查取締貨櫃超重行駛，請海關總稅務司署提供本部貨櫃運送單樣本與貨櫃封條照片，俾轉發有關公路監理與警察單位參考，至所需數量若干俟本部統計後另案函告。

### ▲逃避稽查取締而停車於路旁伺機而動之超載車輛，可否依道路交通管理處罰條例第 29 條予以取締

交通部 76 年 2 月 23 日交路(76)字第 003321 號函

按道路交通管理處罰條例第 29 條規定：「汽車裝載有下列情形之一者，處汽車所有人或駕駛人……」其第 1 款為裝載貨物超過核定之總重量，或超過所行駛橋樑規定之載重限制者，查並無規定須裝載超重且在道路上行駛時始可取締，而僅明定「汽車裝載」，故凡在道路上無論行駛或停放之超載車輛，均應依法取締。

### ▲關於砂石貨車違規超載，遇警取締故意將貨車停於路旁，駕駛人並離座，致無法遂行取締舉發，如將超載實際情形書明掛於車後，連同車牌號碼一併照相取證後予以逕行舉發處罰是否適法乙案

交通部 78 年 3 月 17 日交路(78)字第 006758 號函(參閱第 7 條之 2)

### ▲貴府函為有關以丈量方式取締貨車超載，砂與碎石比重換算標準，建請再行研議俾資遵循乙案

交通部 80 年 8 月 16 日交路(80)字第 031169 號函

依據中國機械工程學會所編訂之比重常用值表，碎石比重乾者每立方公尺為 1.7 公噸，濕者每立方公尺為 2.1 公噸，本部 79 年 11 月 16 日交路(79)字第 037269 號函送會議紀錄，其中會商結論(六)所述碎石每立方公尺換算為 1.5 公噸，較實際比重值為小，其目的在減小警方取締超載時對貨車裝載重量認定之疑義，以避免與業者產生無謂紛爭，上述比重值如有不適當之處，宜請貴府實際了解提出可靠數據後再議，不宜任意放寬。

### ▲裝載砂石、土方之傾卸式車輛貨廂容積檢驗及取締應行注意事項

交通部 81 年 1 月 31 日交路字第 004056 號函

適用對象：裝載砂石、土方之傾卸式貨車及傾卸式半拖車。

#### 一、檢驗標準傾卸式貨車：

自 81 年 3 月 1 日起新登檢領照之貨車（不含繳、註、吊銷重新領照），一律以空車過磅，量得實際之空車重量，再依據道路交通安全規則第 39 條，第 40 條規定核算載重量，載重噸數除以 1.5 即為貨廂之立方公尺容積。

81 年 2 月 29 日以前領照之貨車，其貨廂之容積以車輛總重噸數除以 3 所得之立方公尺容積為上限，凡超出容積上限規定者，應於 81 年 4 月 30 日前，自行切除車斗超高部分，向該管公路監理機關辦理貨廂容積檢驗及車身高度與空車重量之變更登記。但車輛空重小於核定總重量之半者，以實際空重核算貨廂容積。

#### 二、傾卸式半拖車：

## 第二章 汽車

自 81 年 3 月 1 日起新登檢領照之半拖車（不含繳、註、吊銷重新領照），一律以空車過磅、量得實際之空車重量，再依據道路交通安全規則第 39 條、第 40 條規定核算載重量，載重噸數除以 1.5 即為貨廂立方公尺容積。

81 年 2 月 29 日以前領照之半拖車，如為後雙軸者，其貨廂容積以 35 公噸減去 13 公噸再除以 1.5 所得之立方公尺容積為上限，凡超出容積上限規定者，應於 81 年 4 月 30 日前自行切除車斗超高部分，向該管公路監理機關辦理貨廂容積檢驗及變更登記；但所聯結之曳引車加上半拖車空重小於 13 噸者，以實際空重核算貨廂容積。

### 三、公路監理機關辦理檢驗、發照、變更登記應注意事項：

本注意事項發布後，各公路監理機關應於前開 3 個月期限內督請轄區之汽車貨運商業同業公會配合，就管轄之全部傾卸式貨車及傾卸式半拖車列出清冊，通知車輛所有人依前開檢驗標準徹底改善，並依排定日期實施檢驗。經依前開檢驗標準登檢領照或辦理變更登記之車輛，其車身兩側、新領牌照登記書及行車執照（或拖車使用證）均應加漆或加註「砂石車」字樣及貨廂長、寬、高尺度。

### 四、警察機關取締注意事項：

對於貨車超載之違規行為，各警察機關應確實依據道路交通管理處罰條例、道路交通安全規則、違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則及內政部警政署函頒「各警察機關取締貨車超載執行計畫」嚴格取締，以期有效遏阻，對於載運砂石、土方車輛超載之取締（含高速公路及一般道路）自 81 年 3 月 1 日起執行重點如左：砂石車有無超載，以其裝載容積為取締認定標準，不再過磅；倘駕駛人有異議，則得予以過磅後依實際超載噸數依法舉發。為兼顧道路交通安全、路面承載及混凝土運輸之需求，混凝土攪拌車之容許裝載分兩階段實施。

### 五、大型混凝土攪拌車「容許裝載容積」如左：

前單軸後雙軸式及前雙軸後單軸式混凝土攪拌車：81 年 12 月 31 日前以裝載 7 立方公尺為上限。自 82 年 1 月 1 日起以裝載 6 立方公尺為上限。

### ▲關於已變更登記為「砂石車」之車輛載運其他貨物及非登記砂石車之車輛載運砂石取締執行疑義乙案

交通部 81 年 3 月 31 日交路(81)字第 010143 號函

依據「道路交通管理處罰條例」第 7 條第 1 項規定：「道路交通管理之稽查，違規紀錄，由交通勤務警察或依法令執行交通稽查任務人員執行之」，目前各警察機關已依本部 81 年 1 月 31 日交路(81)字第 004056 號函規定，將未依規定改善車斗之車輛裝載砂石者，列為取締超載之重點，另本部洽請內政部警政署轉知各警察機關自本（81）年 5 月 1 日起對未依規定切除車斗超高部分仍裝載砂石之車輛，一律以過磅方式認定有無超載，故仍請轉知所轄砂石車業者配合政府政策，於 81 年 4 月 30 日前自行切除車斗超高部分，向公路監理機關辦理貨廂容積檢驗及變更登記。

### ▲本部訂頒「裝載砂石、土方之傾卸式車輛貨廂容積檢驗及取締應行注意事項」規定，81 年 2 月 29 日以前領照之貨車，其貨廂容積以車輛核定總重噸數除以 3 即得容積上限，例如核定總重量 21 公噸者，貨廂容積上限為 7 立方公尺，並未放寬為 8.4 立方公尺；又貨車超載未逾核定總重量百分之 10 者免予處罰，前經本司於 65 年 2 月 6 日路臺 44543 號函規定在案，現仍實施中

交通部 81 年 7 月 8 日交路監(81)字第 10618 號函

### ▲裝載廢水車輛可否丈量其載運體積並以每立方公尺 1 公噸之比重計算其載重量作為研判車

**輛是否超載之依據案**

交通部 83 年 9 月 8 日交路(83)字第 035648 號函

查違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則第 25 條規定：「執行交通稽查人員發現汽車裝載可依體積計算重量，或定量包裝之物品顯然超載者，得不經地磅測量，依照定式標準核算其超過規定重（數）量，依法舉發之」，該條規定旨在解決執法機關地磅不足，合適設磅地點難覓之困難，本案裝載廢水車輛擬丈量其裝載容積以核算其載重量乙節，既係法規所明文規定，自可依規定辦理，惟實務上下列各點應請一併考量：

- 一、廢水比重究為若干？逕以每立方公尺 1 公噸計算是否妥適？
- 二、裝載廢水車輛大抵為罐體式，其斷面積容量或非為規則形狀，且裝載未必均為全滿，員警丈量、計算其容積有無困難。

**▲預拌混凝土攪拌車裝載標準**

交通部 84 年 4 月 19 日交路(84)字第 18544 號函

查大型混凝土攪拌式貨車之裝載，因警方合適設磅地點難覓，復因該等車輛罐槽體之容積不易量測，致超載情形時有所聞，裝載預拌混凝土容積量每逾 10 立方公尺以上，對道路交通安全有不利影響，為期有效導正，經本部於 81 年 3 月 17 日邀集相關機關（含貴署）及業者公會研商後，獲致結論略以：「為兼顧交通安全與運輸需求，大型混凝土攪拌車容許裝載容積採階段性管制作法，即前單軸後雙軸式與前雙軸後單軸式混凝土攪拌車，於 81 年 12 月 31 日前，以裝載 7 立方公尺為上限，自 82 年 1 月 1 日起以裝載 6 立方公尺為上限，另自 82 年 1 月 1 日起新登檢領照之攪拌車均以核定之車輛總重量作為取締標準」，會議紀錄分函各相關機關（含貴署，諒達）及業者公會查照辦理以來，本部尚未接獲有窒礙難行之反映，故本案業者所使用之預拌混凝土攪拌式大貨車之裝載，仍請查明後依上開結論辦理為宜。

**▲執行貨車裝載「白砂」丈量取締疑義**

交通部 84 年 10 月 19 日交路(84)字第 043521 號函

按「裝載砂石、土方之傾卸式車輛貨廂容積檢驗及取締應行注意事項」，砂石車有無超載，以其裝載容積為取締認定標準，不再過磅；惟駕駛人有異議，則得予以過磅後依實際超載噸數依法舉發。

**▲國道公路警察局建議對船形斗砂石車採過磅方式認定超載案**

交通部 84 年 11 月 1 日交路(84)字第 044485 號函

- 一、查本部 81 年 1 月 31 日交路(81)字第 4056 號函頒「裝載砂石、土方之傾卸式車輛貨廂容積檢驗及取締應行注意事項」所訂容積標準，係經多方協商後定案者，政策考量，已顧及運輸需求、道路橋樑維護、行車安全與業者配合度等綜合因素，其所以採行丈量容積方式，乃係針對砂石貨車廂原應為規則之框型長方體，可便於執行檢驗、稽查，及業者據以遵循。
- 二、本案國道公路警察局來函指部分業者圖以變更車斗形狀進行超載，自恃難予丈量取締，顯已悖離本部前開規定之意旨，且船形斗弧度式樣繁多，即使本部訂出船形斗容積丈量計算方式，實務上警察人員恐亦難以執行；為消弭該類違規行為，爰同意公警局所提實務執法之建議，對該項車輛依法過磅處理。

**▲貴局函詢經公路監理機關登檢合格之砂石標示車，在標示牌尚未核發期間，經警察機關攔查是否得以過磅方式舉發超重裁罰乙案**

交通部 85 年 12 月 16 日交路(85)字第 053375 號函

查本部 85 年 7 月 23 日交路(85)字第 004768 號函送「輔導砂石車懸掛標示牌準備事宜協

## 第二章 汽車

調會議紀錄七、臨時提案(十)已敘明：「對尚未懸掛標示牌之砂石車，警政機關可從該車之行照、拖車使用證辨別是否已經檢驗合格，……」，故如經驗證確係已登檢為砂石標示車而尚未領取標示牌者，應比照已懸掛砂石車標示牌車輛處理，即丈量結果與行照（或拖車使用證）上登載規格不符者，方採過磅方式認定超載。

▲臺灣省政府交通處函為貴轄國道公路警察局對已登檢合格之砂石標示車，因標示牌尚在製作期間，而依重量法（過磅）取締超載乙案，查本部 85 年 7 月 23 日交路(85)字第 004768 號函會議紀錄 85 年 12 月 16 日交路(85)字第 053375 號函（諒達）已對上開情形處理方式有所規範，請轉知各警察機關確實遵照辦理

交通部 85 年 12 月 23 日交路(85)字第 008643 號函

▲關於現存密封淤泥廢土清運車是否屬於道路交通安全規則第 2 條第 7 款所定義之「特種車」交通部 86 年 5 月 9 日交路 86 字第 023996 號函

臺北市廢棄土處理商業同業公會所稱用以清運廢土、淤泥之密封清運車，查非道路交通安全規則第 2 條第 7 款所列舉之特種車，而應歸類為貨車，該會指其為「非法定車種」，宜予澄清。上開車輛對環境清潔與交通安全有所助益，本部表示認同；惟其若有超重現象，不論貨車或特種車均應依法舉發。

▲關於貴署函為員警取締貨車違規案件，是否依據「違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則」第 26 條規定，分別移送車籍、駕籍地管轄機關裁處疑義乙案

交通部 86 年 6 月 6 日交路(86)字第 003984 號函

一、查本案滋生疑義係因同一「貨物裝載超過核定之總重量」之違規行為，道路交通管理處罰條例卻有 2 種不同之處罰規定且輕重、對象有別：其一係條例第 33 條規定處罰汽車駕駛人且移送駕籍地列管，其一為條例第 29 條規定處罰汽車所有人並移車籍地列管，唯本「從一重處斷」之法理原則，及本次道路交通管理處罰條例第 29 條及第 30 條為釐清裝載行駛權責之修法旨意及規定，有關「貨車行駛高速公路，裝載貨物超過核定之總重量」之處罰，應依條例第 29 條規定處罰汽車所有人並移車籍地列管辦理。

二、惟為免生疑義，本部當儘速檢討高速公路交通管制規則第 18 條相關規定，俾符道路交通管理處罰條例之修法意旨。

▲關於民眾函詢有關全聯結車裝載及貨車換裝引擎之相關規定乙案

交通部 86 年 9 月 22 日交路 86 字第 006560 號函

一、查「道路交通安全規則」第 79 條第 1 項第 1 款對於貨車之裝載，規定裝載貨物不得超過核定之總重量；同規則第 81 條第 1 項第 1 款及第 2 款對於聯結車之裝載，分別規定聯結車之總聯結重量不得超過曳引車核定之總聯結重量，及拖車之總重量不得超過核定之總重量。故本案兼供曳引之貨車聯結拖車裝載時，除不得超過汽車行車執照上核定登載之總聯結重量（貨車總重量與拖車總重量之和）外，其貨車及拖車之裝載，亦分別不得超過本身核定之總重量，故「道路交通安全規則」雖未規定貨物須平均裝載於前、後貨廂上，但仍可依「道路交通管理處罰條例」第 29 條第 1 項第 1 款處罰。

二、有關貨車可否換裝引擎及車頭乙節，查「道路交通安全規則」第 23 條規定，汽車引擎、車身等如有變更，均應向公路監理機關辦理登檢，且引擎或車架之變更以型式相同者為限。依前述之規定，汽車係不得換裝不同型式或不同排氣量之引擎，倘若違反規定，依「道路交通管理處罰條例」第 18 條處罰。

▲貴局函詢關於經由公路監理機關登檢為合格砂石標示車者，載運砂石仍受執勤員警依實際過磅之重量舉發違規超載疑義乙案

交通部 86 年 10 月 28 日交路(86)字第 049602 號函

一、本案請依本部印發之「砂石車登領標示牌及超載取締作業說明卡」，及 85 年 7 月 23 日、12 月 16 日交路(85)字第 004768 號函及第 053375 號函之相關說明辦理，即符合標示牌規定之砂石車及丈量方式換算，經丈量結果與標示牌所載規格不符者以固定或活動地磅實際過磅。

二、副本抄送內政部警政署，請統一全國執法標準。

**▲有關臺灣省政府交通處轉據公路局函為宜蘭縣汽車貨運商業公會對領有砂石車標示牌車輛行駛高速公路，遭過磅舉發超載，陳情免罰疑義案**

交通部 87 年 9 月 18 日交路(87)字第 007211 之 1 號函

本案有關高速公路上砂石車超載取締回歸重量法之權宜措施，貴局原訂 87 年 9 月 1 日起正式實施乙節，貴局已暫緩實施在案，惟除臺灣省政府交通處轉據公路局在案有關宜蘭縣汽車貨運商業同業公會陳情案外，本部亦陸續接獲民眾陳情電話稱國道公路警察局仍以過磅方式舉發，因此貴局前揭暫緩實施重量法取締之相關措施是否已與國道公路警察局協調妥善，請貴局速洽國道公路警察局就各陳情案審慎處理。

**▲關於取締混凝土攪拌車裝載超過容許容積時登檢領照日期之認定乙案**

交通部 87 年 10 月 23 日交路(87)字第 046951 號函

一、關於取締混凝土攪拌車裝載超過容許容積時登檢領照日期之認定，請參照內政部警政署之建議（如附件），依電腦汽車車籍及領牌歷史檔查詢之資料，以第 1 次新登檢領牌之日期為準。

二、爾後警政機關查詢混凝土攪拌車之相關資料，請公路監理機關及數據分公司一併提供含第 1 次新登檢領牌日期之車籍資料。

**▲交通部 88 年 8 月 3 日交路字第 006839 號函（摘要）**

一、據各地區砂石車司機及貨運公會反映，警察機關對於合法領取標示牌且未經改裝之砂石車輛取締標準不一，致其產生適法困難乙節，查砂石車之超載行為以重量標準取締，係本部既定政策，惟現階段尚有主、客觀環境因素限制，未能立即全面推動，為使全國有一致之執法標準，並維護合法領取標示牌業者權益，請轉知各警察機關確依本部 85 年 5 月 9 日函頒「裝載砂石、土方之傾卸式車輛登領砂石車標示牌及超載取締作業規定」中超載認定之規定進行超載取締，前述超載認定茲再說明如次：符合標示規定之砂石車，以丈量方式換算。經丈量結果與標示牌所載規格不符者以固定或活動地磅實際過磅。

二、另為避免舉發及裁罰爭議，建請執法員警於違規通知單上註明拖車號牌、丈量之長寬高或就違規事實拍照存證（如載物超高、標示牌移用或變更車體等）。

**▲關於貴會建議統一混凝土攪拌車裝載重量之取締標準乙案**

交通部 88 年 8 月 21 日交路(88)字第 04250 號函

查本部雖於 87 年 6 月 30 日交路(87)字第 005220 號函之會議紀錄檢附邀集相關機關所研擬之「混凝土攪拌車裝載相關作業規定」草案，惟因適逢 87 年 10 月 26 日「道路交通安全規則」第 38 條有關大型單體車總重量之修正係以核定之總重量做為裝載之標準，故上開作業規定草案並未發布實施。現行有關混凝土攪拌車裝載及取締之標準仍依本部 81 年 3 月 20 日交路(81)字第 010376 號函所訂之規定辦理。

**▲交通部 88 年 10 月 4 日交路字第 008803 號函（摘要）**

本部 88 年 8 月 31 日召開之「研商標示牌砂石車超載舉發申訴案件之裁罰處理原則會議」會議結論：

## 第二章 汽車

- 一、有關違反道路交通管理事件之申訴案件請處罰機關參考舉發事由、申訴理由、衡酌違規事實等，依「違反道路交通管理事件統一裁罰標準及處理細則」相關規定，自本權責審慎處理。
- 二、對於 88 年 8 月 14 日以前標示牌砂石車被舉發超載之申訴案件，請處罰機關本於權責審慎處理，並參考下列原則：
  - (一) 舉發單已記載車廂尺寸且如係半聯結車已註明半拖車牌照號碼者，經裁決單位核對車籍資料規格相符，並合於容積規定者，予以免罰結案，不符者仍應依規定裁處；惟該車原登記貨廂尺寸經查已不符合貨廂容積規定者，則應依規定裁罰。
  - (二) 舉發單已註明車廂尺寸，未記載半拖車牌照號碼者，請裁決單位洽原舉發機關提供明確丈量資料或照片等依規定裁罰；如無法查明牌照號碼，則請處罰機關自行依裁罰之必要性，考量是否通知違規申訴人將被舉發車輛限期駛至列管之監理機關辦理貨廂容積檢驗，並依檢驗結果依規定裁處。
  - (三) 舉發單未記載車廂尺寸，亦未註明半拖車牌照號碼者，請裁決單位洽原舉發機關查明是否為標示牌砂石車及有否其他超載事實後依規定裁罰（未登領砂石車標示牌者依重量法裁罰）；如無法查明者，請裁決單位參考「違反道路交通管理事件統一裁罰標準及處理細則」第 34 條規定，洽請原移送機關更正或補送，或依權責裁處。惟舉發單所列之總重超過合理範圍者，則請處罰機關自行依裁罰之必要性，考量是否通知違規申訴人將被舉發車輛限期駛至列管之監理機關辦理貨廂容積檢驗，並依檢驗結果依規定裁處。
  - (四) 舉發單未記載貨廂尺寸，但半聯結車已註明半拖車牌照號碼者，則請處罰機關自行依裁罰之必要性，考量是否通知違規申訴人將被舉發車輛駛至列管之監理單位臨時檢驗，經核對車籍資料尺寸相符及標示牌完整，且舉發單所列總重經查核其空重加載重於合理範圍者，請裁決單位依權責裁處；尺寸不符或重量超過合理範圍者應予依規定處罰，並記所有人違規次數。
- 三、對於 88 年 8 月 15 日以後標示牌砂石車被舉發超載之申訴案件，如舉發單上之貨廂尺寸或半拖車牌照號碼記載不全者，請處罰機關洽原舉發機關查明後依規定裁罰；如無法查明者，請處罰機關參考前開二之各項處理原則處理，或依「違反道路交通管理事件統一裁罰標準及處理細則」第 34 條規定，依權責裁處。

### ▲砂石標示車載運深層含水分較高之泥巴時，是否得以丈量貨廂容積作為取締超載標準

交通部 88 年 10 月 6 日交路(88)字第 050966 號函

- 一、查本部 85 年 5 月 9 日頒布之「裝載砂石、土方之傾卸式車輛登領砂石車標示牌及超載取締作業規定」中規定略以：「砂石車標示牌發放對象為專供裝載砂石、土方之傾卸式大貨車及傾卸式半拖車，且符合規定者」。
- 二、故該項車輛如符合規定，則裝載土方時均應適用該作業規定所訂之取締標準，不因其裝載物含水量之多寡而有不同標準。

### ▲載運瀝青混凝土之砂石標示車是否准予比照載運砂石時以其容積為超載取締標準

交通部 88 年 10 月 11 日交路(88)字第 009233 號函

- 一、查本部所訂之「裝載砂石、土方之傾卸式車輛登領砂石車標示牌及超載取締作業規定」係僅適用於裝載砂石或土方之車輛，故裝載瀝青混凝土之車輛有無超載，仍應以重量核算。
- 二、至於函中所稱之應避免於取締等待過磅過程中耗時較久，而致瀝青混凝土溫度降至適用

標準以下乙節，本部當函轉內政部警政署卓處。

▲關於裝載砂石、土方車輛回歸重量法之裝載取締標準及配套之實施日期規定乙案

交通部 90 年 5 月 28 日交路 90 字第 005683 號函

- 一、登檢合格之砂石標示車：於 91 年 5 月 31 日前以核定之容積裝載及取締，自 91 年 6 月 1 日起均應依行車執照核定之重量裝載及取締。
- 二、砂石標示車以外之砂石車：自本（90）年 6 月 1 日起依行車執照核定之重量裝載及取締。
- 三、「道路交通管理處罰條例」第 29 條之 1 有關裝載砂石、土方未依規定使用專用車輛或其專用車廂未合於規定或變更車廂者，及其車廂打造或改裝業者處罰之規定：俟砂石專用車制度於 91 年 5 月 31 日完成建立後，自 91 年 6 月 1 日起適用。
- 四、為簡化行政作業及考量實務，即日起公路監理機關不再核發砂石標示牌。

▲交通部 90 年 5 月 28 日交路字第 005684 號函（摘要）

自 90 年 6 月 1 日起，混凝土攪拌車均應依行車執照核定之總重量裝載及取締。對於未隨車攜帶過磅單或攜帶之過磅單有疑義者，列為稽查取締重點。

▲關於貴局函為同時同地經警以違反道路交通安全規則第 84 條數款規定，而依道路交通管理處罰條例第 29 條舉發 2 件違規以上者之裁罰及繳銷、註銷牌照後尚未重新領牌期間車輛違規紀錄計算疑義乙案

交通部 90 年 7 月 26 日交路 90 字第 008203 號函(參閱第 29 條)

▲檢送本部 90 年 11 月 19 日召開「研商裝載砂石、土方使用專用車輛規定之相關事宜」會議紀錄如附件

交通部 90 年 11 月 23 日交路 90 字第 012347 號函

研商結論：

- 一、與會各單位咸認小貨車裝載之容量較少及屬多用途車輛，並考量「道路交通安全規則」第 39 條、第 39 條之 1 及第 42 條等有關裝載砂石、土方車輛之相關規定，大多針對大貨車及拖車所為之規範，另同規則第 79 條亦有大貨車裝載砂石、土方之規定，故小貨車裝載砂石、土方，建議不適用於「道路交通管理處罰條例」第 29 條之 1 有關裝載砂石、土方應使用專用車輛之規定。
- 二、逾 3.5 公噸車輛裝載砂石、土方應使用專用車輛，惟砂石專用車並非不得裝載其他建材等貨物。
- 三、實施砂石專用車需配套修正之法令，請公路局依法制程序研提草案到部憑辦。
- 四、至於建材公會所提以 8 公噸以下之大貨車混裝建材及少量砂石得免除砂石專用車之限制乙節，宜考量混裝時砂石數量應於合理定量以下方屬可行，故桃園建築材料商業同業公會如認為仍有訂定「少量標準」之必要時，請研提合理數量一併送本部公路局研參。

▲有關裝載砂石、土方車輛及混凝土攪拌車回歸重量法之依說明辦理

交通部 91 年 5 月 28 日交路字第 0910005198 號函

- 一、查本部前為考量相關工程及運輸產業之調適期，對登檢合格之砂石標示車及 81 年 12 月 31 日以前新登檢領照之混凝土攪拌車，曾以 90 年 5 月 28 日交路 90 字第 005683 號函及 90 年 6 月 1 日交路 90 字第 005908 號函說明，上開車輛於 91 年 5 月 31 日前仍依現行之規定作為裝載及取締標準；茲決定上開事項延長 2 年，相關裝載取締原則：
  - (一) 登檢合格之砂石標示車及原砂石標示車已登檢轉換為砂石專用車者：於 93 年 5 月 31 日前以核定之容積裝載及取締，自 93 年 6 月 1 日起均應依行車執照核定之重量

## 第二章 汽車

裝載及取締。

(二) 第(一)項以外之砂石車：依行車執照核定之重量裝載及取締。

(三) 混凝土攪拌車之裝載，於 93 年 5 月 31 日前仍依現行之規定作為裝載及取締標準（即於 81 年 12 月 31 日以前新登檢領照者，自 82 年 1 月 1 日起以裝載 6 立方公尺為上限，自 82 年 1 月 1 日起新登檢領照者，以核定之車輛總重量作為取締標準），自 93 年 6 月 1 日起均依行車執照核定之重量裝載及取締。

二、「道路交通管理處罰條例」第 29 條之 1 有關裝載砂石、土方未依規定使用專用車輛或其專用車廂未合於規定或變更車廂者，及其車廂打造或改裝業者處罰之規定：如期自 91 年 6 月 1 日起適用。

三、基於現行相關載運砂石、土方、混凝土車輛之裝載取締原則延長 2 年，請相關貨運公會、車輛公會、營造公會及本部各工程單位等，就車身打造、工程執行等妥為就回歸重量法規劃相關因應措施並予配合執行。

四、為推動砂石專用車制度，有關現行已登領標示牌之砂石車，如合於相關規定，原則即予轉檔變更為砂石專用車；另就港區多用途使用之大貨車及半拖車在不變更貨廂容積且總重量符合規定之原則下，准予載運砂石土方，其相關配套措施本部將另邀集相關單位研議，並於 91 年 6 月 1 日施行。

### ▲有關貴屬函為總聯結重 43 公噸之曳引車，及所附掛半拖車其總聯結重量限制，其總聯結重量係依曳引車行照之核重或依半拖車總聯結重量計算疑義乙案

交通部 91 年 9 月 16 日交路字第 0910054487 號函

查道路交通安全規則第 81 條規定：半聯結車裝載之總聯結重量，不得超過曳引車行照核定之總聯結重量，且不得超過半拖車核定之總聯結重量；據此，有關半聯結車之裝載，係取曳引車核定總聯結重量及所聯結之半拖車核定總聯結重量之較小者，為該半聯結車之總聯結車重量限制。

### ▲關於貴會建議修訂道路交通管理處罰條例第 29 條之 2，參考大小型車輛之差別訂定罰鍰額度乙案

交通部路政司 92 年 6 月 3 日路臺監字第 0920400670 號函

查汽車超載對道路破壞之影響，係與超載量之多寡有關，其無涉車種之大小，故道路交通管理處罰條例係以超載噸數計算處罰額度，現行處罰方式尚稱合理，貴會所請宜再審慎斟酌。

### ▲貴法院函詢目前砂石車超載取締之標準等相關規定乙案

交通部 93 年 2 月 2 日交路字第 0930018153 號函

一、依本部 91 年 5 月 28 日交路字第 0910005198 號函（檢附抄件乙份）及 85 年 5 月 9 日函頒之「裝載砂石、土方之傾卸式車輛登領砂石車標示牌及超載取締作業規定」（檢附「砂石車登領標示牌及超載取締作業說明卡」乙份），對於前已登檢合格之砂石標示車或砂石專用車，於 93 年 5 月 31 日前仍依核定之容積作為裝載及取締標準，其超載之認定為：（一）符合標示（容積）規定之砂石車，以丈量方式換算，（二）經丈量結果與標示牌所載規格不符者以固定或活動地磅實際過磅，另未登檢為砂石標示車或砂石專用車者，即以固定或活動地磅實際過磅數，認定有無超載。上述規定，請參考。

二、鑒於砂石車載運砂石之總重量受到載運砂石含水分多寡、車身打造結構等之影響，同時考量執法稽查之方便性、地磅之普及性及為鼓勵運輸業者切除車斗以配合不超載政策等因素，自 85 年起本部即推動砂石標示車等專用車制度，規定符合容積管制之砂石車，



得以丈量體積之方式稽查篩選，如其載運之砂石超過容積管制者，自應再過磅舉發其超載，並無須判定砂石比重。另本部已訂於 93 年 6 月 1 日起，所有載運砂石、土方之車輛，均一律以行車執照核定之總重量或總聯結重量，作為其裝載及取締標準，併此敘明。

#### ▲警政署 93 年 5 月 19 日警署交字第 0930085398 號函(摘要)

一、交通部有關砂石土方車輛及混凝土攪拌車，自 93 年 6 月 1 日起回歸重量法管制之政策將如期實施，有關上述車輛違規超載之稽查取締原則如下：

1. 登檢合格之砂石專用車及混凝土攪拌車，於非固定地磅處依砂石車之出貨單、過磅單、載重計或裝載容積先行篩檢。經客觀合理判斷有嚴重超載之虞者，再以活動地磅實際過磅。如駕駛人當場提出質疑、拒絕簽名或請求以固定地磅過磅時，執勤人員應告知駕駛人過磅之程序、固定地磅設置地點及其與稽查站之距離等相關資訊後，再以檢驗合格之固定地磅施以複檢。
2. 在設有固定地磅之路段，由執勤人員依規定指揮過磅。
3. 過磅未逾核定總重量百分之 10 者，依交通部路政司 86 年 11 月 3 日路臺(86)監字第 11093 號函示：「貨車裝載未逾核定之總重量百分之 10 者，仍依免予處罰之原則辦理」；超載重量逾核定總重量百分之 10 者，當場舉發，責令其於 2 小時內改正；超載重量逾核定總重量百分之 20 者，當場禁止其通行，並執行卸貨分裝。
4. 駕駛人受檢拒絕過磅、逕行離開現場或棄車逃逸者，應予拍照並依丈量之容積核算其重量，據以舉發。

二、本案回歸重量法管制初期，應針對嚴重超載行為及砂石車易肇事路段加強稽查取締，本勿枉勿縱之原則，公平、公正執法。

#### ▲交通部 93 年 11 月 3 日交路字第 0930059048 號函(摘要)

警政署函為有關業者反映進口石灰石屬礦產品，而非道路交通管理處罰條例第 29 條之 1 規定之砂石、土方，爰其載運之車輛可否不受該法條之規範疑義乙案，經本部公路總局函徵警政署、經濟部礦物局、及北高二市等公路監理機關意見，咸認為：「石灰石為礦業法第 3 條第 1 項第 58 款所定礦，非屬砂石、土方範圍，故石灰石之載運應無道路交通管理處罰條例第 29 條之 1 所定處罰之適用」，有關上述各單位見解，本部敬表同意。

#### ▲關於貴會建議 3.5 噸以下小貨車超載應另訂取締標準乙案

交通部 93 年 12 月 21 日交路字第 0930065104 號書函

- 一、有關貴會來函稱道路交通管理處罰條例第 29 條之 2 係針對總重量 20 噸以上之車輛乙節，查上述條文第 1 項業已明文處罰情形係為汽車裝載貨物超過核定之總重量、總聯結重量者，爰貴會對上述條文規定恐有誤解，宜先說明。
- 二、另有關貴會稱超載違規罰鍰為小貨車運費 25 倍以上，不合乎情理法乙節，查道路交通管理處罰條例所訂罰鍰，係基於道路交通管理及維護交通秩序所為考量，與車輛營業所得並無關係，故仍請貴會轉知所屬會員，汽車應依規定裝載貨物行駛，俾確保道路交通安全。

#### ▲有關貴會建議對聯結車之超載取締應以總聯結重量為取締依據，不應以汽車(前車)與拖車分開處理予以舉發乙案

交通部 94 年 11 月 10 日交路字第 0940057284 號函

查汽車安全承載重量係由車輛製造廠設計宣告，經車輛型式安全審驗合格，並依道路交通安全規則第 39 條予以登檢領照後，其汽車或拖車之總重、載重暨總聯結重量於行車執照及車籍資料內均已有明文登載，故道路交通管理處罰條例第 29 條之 2 明文規定汽車裝載貨

## 第二章 汽車

物超過核定之總重量、總聯結重量者，汽車所有人應受罰鍰之處分；另道路交通安全規則第 81 條第 1 款、第 2 款除對於半聯結車及全聯結車裝載之總聯結重量有所規定外，同條第 3 款、第 4 款亦明文規定全拖車裝載之總重量不得超過核定之總重量及兼供曳引大貨車裝載之總重量，及全拖車裝載之總重量不得超過核定之總重量及兼供曳引大貨車裝載之總重量。故貴會建議不論是半聯結或全聯結車輛均僅以其所核定之總聯結重量為是否超載之取締依據，於法有間，仍請轉知貴會會員遵守法令以確保行車安全。

### ▲關於貴署函為後參軸半拖車可調變為後雙軸涉及其超載認定及處罰疑義乙案

交通部 95 年 5 月 30 日交路字第 0950033500 號函

- 一、本案有關裝置雙軸以上輪組載重車輛，於行駛中將軸組部分車軸懸空之執法認定乙節，案經本部公路總局彙徵相關單位意見，建議採行駛車輛落地軸數及其荷重，如有違反道路交通安全規則第 38 條第 1 項第 2 款及第 3 款規定情形，依道路交通管理處罰條例第 29 條之 2 規定舉發處罰，本部認應屬妥適。
- 二、另有關所提載重車輛將部分車軸懸空行駛有影響行車安全之虞，似可援依道路交通管理處罰條例第 16 條第 1 項第 2 款規定舉發乙節，如有該條款規定之具體違規事實，自當可依規定舉發處罰，應無疑義。

### ▲關於貴法院函為本部前有關汽車裝載貨物超載未逾核定總重量百分之 10 者得免罰之函釋規定乙案

交通部 95 年 12 月 29 日交路字第 0950012823 號函

- 一、查貴法院前揭號函所附本部 65 年 2 月 6 日路臺(65)字第 44543 號及 86 年 11 月 3 日交路(86)監字第 11093 號等函釋其係考量執法使用之地磅容許誤差及為利舉發、處罰實務作業標準一致等因素，所為之行政函釋規定，宜先說明。
- 二、94 年 12 月 28 日總統公布新修正道路交通管理處罰條例部分條文案，其第 92 條第 2 項已修正增訂「輕微違規勸導」之規定，而依上開條例授權規定訂定之「違反道路管理事件統一裁罰基準及處理細則」，並已於第 12 條明定輕微違規得採勸導免予舉發之適用條件及行為，其中「駕駛汽車裝載貨物超過核定之總重量或總聯結重量，未逾百分之 10」之情形，亦於同條第 1 項第 13 款明定；惟依同條第 3 項規定，對於不聽勸導者，必要時，仍得舉發，並於通知單記明其事件情節及處理意見，供裁決參考，上開規定已自 95 年 7 月 1 日施行。
- 三、綜上說明，有關本案汽車裝載貨物超載未逾核定總重量百分之 10 者之違規勸導免予舉發或仍得舉發之適用規定，自 95 年 7 月 1 日後即應依前開細則規定辦理，併請參考。

### ▲曳引車、半拖車及其聯結總重量限制等規定事宜乙案

交通部 96 年 2 月 2 日交路字第 0960018157 號函

- 一、查有關曳引車及半拖車總聯結重量，係依據製造廠設計值及法規規定限制予以核定，而法規規定限制於道路交通安全規則附件 11 第 2 點已訂有明文（詳參附件）。依上開規定，曳引車如屬前單軸後單軸者，其總聯結重量最高核定值為 35 公噸，如屬前單軸後雙軸者，則最高核定值為 43 公噸；另半拖車則依其軸距及軸組型態不同情形，個別核定其總聯結重量限制，宜先說明。
- 二、鑑因曳引車及半拖車總聯結重量係為個別核定，但於實際車輛使用會有不同型式曳引車聯結不同型式半拖車之情形，故道路交通安全規則第 81 條規定，半聯結車裝載之總聯結重量，不得超過曳引車及半拖車核定之總聯結重量；另為利執法機關違規取締作業之明確，本部 91 年 9 月 16 日交路字第 0910054487 號函釋說明，有關半聯結車之裝載限

制，係取曳引車核定總聯結重量及所聯結之半拖車核定總聯結重量之較小者，為該半聯結車之總聯結車重量限制，請參考。

**▲關於半聯結車及全聯結車裝載重量之稽查作業，請轉行各執法機關依道路交通安全規則第 81 條第 1 款至第 4 款規定辦理，俾維行車及道路橋樑承載安全**

交通部 96 年 10 月 16 日交路字第 0960009635 號函

查道路交通安全規則第 81 條第 1 款有關半聯結車裝載總聯結重量之規定，本部 91 年 9 月 16 日交路字第 0910054487 號(正本諒達)函業已明確釋義略以：「有關半聯結車之裝載，係取曳引車核定總聯結重量及所聯結之半拖車核定總重量之較小者，為該半聯結車之總聯結車重量限制」在案，宜先說明。

復依同條第 2 款至第 4 款規定，全聯結車裝載總聯結重量，係不得超過兼供曳引大貨車核定之總聯結重量，且在上開前提下，其所聯結之全拖車裝載重量限制，係取其拖車核定總重量及其曳引大貨車裝載總重量之較小者；此外，兼供曳引之大貨車，其裝載亦不得超過其本身核定之總重量。爰有關全聯結車裝載之稽查，除查驗其總聯結重量是否符合規定外，亦須查驗其所聯結全拖車及兼供曳引之大貨車，注意個別裝載重量亦應符合規定；如有裝載超重者，應依具體違規事實稽查舉發。

**▲關於貴法院函詢汽車裝載貨物超過核定總重量或總聯結重量但未逾百分之 10 者，是否得予免罰之規定乙案**

交通部 97 年 7 月 3 日交路字第 0970036008 號函

查依 95 年 7 月 1 日修正施行之違反道路交通管理事件統一裁罰基準及處理細則第 12 條第 1 項第 13 款規定，駕駛汽車裝載貨物超過核定之總重量或總聯結重量，未逾百分之 10 者，未嚴重危害交通安全、秩序或發生交通事故，以不舉發為適當時，交通勤務警察或依法令執行交通稽查任務人員係得對其施以勸導，免予舉發；故於上揭細則規定修正施行後，本路政司 86 年 11 月 3 日路臺(86)監字第 11093 號函及本部 90 年 9 月 21 日(90)交路字 054777 號函釋即應停止適用。

**▲桃園縣政府警察局所提辦理違規停車移置作業之拖吊車輛載重疑義案**

交通部 97 年 9 月 10 日交路字第 0970042479 號函

本案經彙整各公路主管機關及財團法人車輛研究測試中心意見，現行拖吊車輛均係核定為貨車種類，依道路交通安全規則第 79 條第 5 款規定「裝載貨物不得超過核定之總重量或行駛橋樑規定之載重限制」，拖吊車輛於拖吊狀態時，無論係採何種拖吊方式，其被拖吊車輛分配至拖吊車之載重仍應符合前開裝載規定，宜先說明。

至於本案桃園縣政府警察局所提以總重 3.5 噸拖吊車拖吊現行該車輛是否有違反載重規定之疑義乙節，宜請該局自依前揭原則實際過磅量測釐清之；至於本案所另涉招標需求規範事宜，非屬本部權管事項，應請該局自本權責辦理。

**▲有關貴會函建議修正道路交通管理處罰條例第 29 條之 2 及第 43 條第 4 項相關汽車所有人之處罰規定乙案**

交通部 98 年 4 月 13 日交路字第 0980026609 號函

查違反旨揭條例第 29 條之 2 及第 43 條規定之事件，係屬影響道路交通安全甚鉅或重大危害交通秩序之違規行為，上開條文規定處汽車記點或吊扣牌照等之處罰，立法意旨係為督促汽車所有人善盡其保管車輛之責，以遏止其汽車有重大違規之使用；另汽車裝載貨物超過核定之總重量、總聯結重量者，依條例第 29 條之 2 第 1 項規定處汽車所有人罰鍰並記該汽車違規紀錄 1 次，如該汽車違規紀錄於 3 個月內共達 3 次以上者，方有同條例第 63 條之 1

## 第二章 汽車

吊扣其汽車牌照 1 個月之適用，另汽車駕駛人違反處罰條例第 43 條經受吊扣汽車牌照處分後，如再嚴重累犯者方有同條第 4 項沒入該汽車之處罰，故貴會所稱上述之處罰規定，均屬一罪多罰有悖「情」「理」乙節，應屬誤解，貴會來函所提修正建議，尚未便參採，合先說明。

另查汽車運輸業管理規則第 19 條第 1 項已明文規定，汽車運輸業對所屬車輛、駕駛人及僱用之從業人員應負管理責任，爰為維護道路交通秩序及行車安全，請貴會確實轉知所屬會員應善盡管理之責，並督促所屬汽車駕駛人應依規定辦理，併予說明。

### ▲關於貴會函建議刪除汽車裝載貨物超過核定重量因而致人重傷或死亡之汽車駕駛人應受吊銷駕駛執照處罰規定乙案

交通部路政司 98 年 6 月 29 日路臺監字第 0980409131 號函

- 一、查汽車駕駛人違反道路交通管理規定致人重傷或死亡者，係屬已生實質危害其他用路人生命財產之重大違規行為，針對該等已生重大危害交通安全之行為，現行條例皆併處應受吊銷駕駛執照之處罰，且依其違規行為及肇事情節適用之條款規定，另各再有不得再考領駕駛執照之期間限制規定，爰貴會稱汽車駕駛人肇事致人重傷或死亡，只是「一般違規行為」等語乙節，顯非妥當；為維護道路交通秩序及確保交通安全，貴會旨揭所提建議，尚難參採。
- 二、至於貴會稱汽車裝載貨物超過核定重量僅處罰汽車所有人記汽車違規紀錄 1 次乙節，經查依條例第 29 條之 2 第 1 項規定，汽車裝載貨物有上揭違反規定之行為，係處汽車所有人罰鍰併再記汽車違規紀錄，並非所稱單僅記汽車違規紀錄處罰，且該等處罰係針對汽車所有人未善盡車輛管理之責致生超載所為規定，其與貴會所提汽車駕駛人肇事致人重傷或死亡之違規處罰，係屬有間，貴會逕以相較兩者之處罰，並不適當，併予說明。

### ▲有關貴會函建議修正道路交通管理處罰條例第 29 條針對進（轉）口密封之整體櫃超過核定之總聯結重量，且持有進口證明者免罰乙案

交通部 98 年 8 月 14 日交路字第 0980042808 號函

查依相關港務局之進（轉）口密封整體櫃運送實務作業說明，貨主或報關行向櫃場航商請領貨櫃時，其提領資料已敘明貨櫃重量，貨櫃如完成報關程序後，即可由貨主或相關業者開櫃，陸上運送人受貨主委託載運貨櫃，應可自貨主處得知貨櫃重量，如遇有進口超重貨櫃之運送，亦可事先申請臨時通行證備用，或由貨主或相關業者開櫃拆運，爰貴會稱承運業者無法獲知是否超重等語，應有誤解，宜先說明。

另汽車裝載貨物超過核定總重量或總聯結重量者所生危害道路交通安全之事件，於道路交通管理處罰條例第 29 條之 2 第 1 項規定處汽車所有人罰鍰併再記汽車違規紀錄之處罰，其立法意旨係為督促汽車所有人善盡其保管車輛之責，以遏止其汽車有重大違規之使用，且該汽車違規紀錄如於 3 個月內共達 3 次以上者，方有同條例第 63 條之 1 吊扣其汽車牌照 1 個月之適用。貴會建議修正上開條例規定針對汽車裝載進（轉）口實櫃超過核定總連結重量且持有進口證明之車輛予以排除，除不符前為遏止汽車裝載貨物超過重量所生危害行車安全之立法意旨，亦有欠公平，並不妥當。

至於貴會反映因與貨主簽有運送合約，如貨主申報有誤亦不能拒運乙節，此涉運送人與貨主雙方之契約關係及私法爭訟事宜，宜於運送契約內載明運送期間車輛使用違反法令規定之責任歸屬及損失賠償，以維權益。

### ▲有關貴會建議修正道路交通管理處罰條例第 29 條之 2 降低貨車超重罰鍰規定乙案

交通部 99 年 4 月 1 日交路字第 0990025867 號函

查道路交通管理處罰條例所訂罰鍰，係基於加強道路交通管理、維護交通秩序及確保交

通安全所為考量，汽車裝載貨物超過核定總重量或總聯結重量者所生危害道路交通安全影響，仍以超重重量為主要因素，並不因車輛型式或其載重物品價值多寡而有差異，爰仍請貴會轉知所屬會員，汽車應依規定裝載貨物行駛，俾確保道路交通安全。

另有關貴會建議輕微超載應予輕罰乙節，經查依現行違反道路交通管理事件統一裁罰基準及處理細則第 12 條第 1 項第 13 款規定，駕駛汽車裝載貨物超過核定之總重量或總聯結重量，未逾百分之 10 者，而未嚴重危害交通安全、秩序或發生交通事故，以不舉發為適當時，交通勤務警察或依法令執行交通稽查任務人員係得對其施以勸導，免予舉發，故現行已有微罪不舉之規定在案，併請參考。

**▲有關汽車裝載貨物超過核定之總重量或總聯結重量，未逾 10%，且無肇事責任之違反道路交通管理事件如何裁處乙案**

交通部 99 年 11 月 18 日交路（一）字第 09900109411 號函

請參考「違反道路交通管理事件統一裁罰基準及處理細則」第 12 條第 1 項第 13 款之精神，對於汽車裝載貨物超過核定之總重量或總聯結重量，未逾 10%，且無肇事責任者，得免予處罰。

**▲有關貴委員服務處函為宜蘭縣汽車貨運商業同業公會建議修正違反道路交通管理事件統一裁罰基準及處理細則第 12 條規定，對於汽車裝載超過核定之總重量或總聯結重量未逾百分之十且為交通事故肇事主因之違規人予以舉發乙案**

交通部 101 年 10 月 15 日交路字第 1010030076 號書函

為加強道路交通管理、維護交通秩序及確保交通安全，道路交通管理處罰條例第 29 條之 2 明文規定，汽車裝載貨物不得超過核定之總重量或總聯結重量，另為兼顧民情需要及執法儀器誤差，現行違反道路交通管理事件統一裁罰基準及處理細則第 12 條第 1 項第 13 款規定駕駛汽車裝載貨物超過核定之總重量或總聯結重量未逾百分之十者，而未嚴重危害交通安全、秩序或情節輕微，以不舉發為適當時，交通勤務警察或依法令執行稽查任務人員係得對其施以勸導，免於舉發之微罪不舉規定，並非宜蘭縣汽車貨運商業同業公會所稱容許汽車裝載貨物得有超載且未逾核定總重量百分之十之情形。

至於宜蘭縣汽車貨運商業同業公會建議僅對於已發生交通事故且為肇事主因之駕駛人予以舉發乙節，汽車裝載貨物超載且發生道路事故，即已致生影響道路交通安全、秩序之情形，當非屬得適用上開現行規定微罪不舉之範圍，併予說明。

**▲有關立法院楊委員麗環等質詢違規超載卻仍要求須回車籍地繳納罰鍰等情乙案**

交通部 102 年 7 月 29 日交路（一）字第 1028600563 號函

查現行「全國公路監理電腦越區異動連線作業要點」規定，並未限制裝載貨物超過核定之總重量之違規行為不得越區繳納罰鍰，請轉知所屬各監理（裁罰）機關答復民眾相關詢問應力求正確，以免造成民眾誤解。

併請本部公路總局隨時配合相關法令、科技、作業方式調整，適時檢討相關便民措施。

**▲關於貴署函為道路交通管理處罰條例第 29 條之 2 第 4 項汽車裝載貨物行經設有地磅處所 1 公里內路段之距離計算律定執法統一基準乙案。**

交通部 104 年 9 月 11 日交路字第 1040410726 號函

有關旨揭條文 1 公里之距離計算乙節，經查貴署前業以 104 年 8 月 24 日警署交字第 1040137773 號書函說明取締砂石(大型貨)車裝載超重違規，以車輛為警方指揮過磅時，所處位置於設有地磅處所之車行距離一公里內路段，即得依前旨揭條文規定舉發處罰，爰本案貴署補充律定執法員警取締貨車違規超載，以車輛為警方指揮過磅時，查獲違規(逃避過磅)

## 第二章 汽車

地點在設有地磅處所車行距離一公里內路段，即得依道路交通管理處罰條例第 29 條之 2 第 4 項規定舉發處罰，不因需迴轉、倒車等改變車行方向至最近地磅處所增加之路程而有不同之意見，應屬妥適，並請轉知各警察機關據以執行。

**第 29 條之 3** 危險物品運送人員，應經交通部許可之專業訓練機構訓練合格，並領有訓練證明書，始得駕駛裝載危險物品之汽車。

前項危險物品運送人員專業訓練方式、專業訓練機構資格、訓練許可、訓練場所、設備、課程、訓練證明書格式、訓練有效期限、查核及管理等等事項之辦法，由交通部會商有關機關定之。

依本條例規定吊銷駕駛執照時，其領有之第 1 項訓練證明書亦失其效力，且其不得參加訓練之期間，依第 67 條不得考領駕駛執照之期限辦理。

危險物品運送人員專業訓練機構未依規定辦理訓練、核發訓練證明書或不遵守有關訓練之規定者，依其情節，停止其辦理訓練 3 個月至 6 個月或廢止該專業訓練機構之訓練許可。

前項未依規定核發之訓練證明書不生效力；經廢止訓練許可之訓練機構，3 年內不得再申請訓練許可。

**▲關於貴局函為道路危險物品運送人員專業訓練適用規定及訓練合格證明核發疑義乙案**

交通部 97 年 12 月 12 日交路字第 0970056143 號函

查依道路危險物品運送人員專業訓練管理辦法第 21 條第 2 項規定，於辦法施行前已取得訓練證明書者，係得於辦法施行後 2 年內接受複訓，換發有效之訓練證明書，且已依原「危險物品運送人員專業訓練要點」規定取得訓練證明書者，其係依原要點規定訓練合格，亦已具辦法第 3 條規定初訓之目的；爰辦法第 21 條第 2 項規定之辦理，應無就原訓練證明書逾有效期間者，另再規定要求參加初訓之必要。

次按訓練管理辦法第 21 條第 1 項規定，現行實務訓練合格後，係依規定發給 2 年有效期間之訓練證明書，並無區分「罐槽車裝載運送訓練」或「其他貨車裝載運送訓練」使用，宜維持其續使用至其 2 年有效期間屆滿，再依規定選擇參加複訓換發。

至所提經「其他貨車裝載運送訓練」合格後，如再接受「罐槽車裝載運送訓練」4 小時訓練合格後，得換發與原領證明書同效期之罐槽車裝載運送訓練合格證明書之意見乙節，事涉辦法規定修正事宜，請貴局擬具具體法規修正草案送部參辦。

此外，併請貴局注意控管訓練管理辦法施行至今依規劃應完成各項工作辦理情形，對於尚未完成之事項，並請儘速辦理，俾利辦法相關規定順利實施。

**第 29 條之 4** 罐槽車之罐槽體屬常壓液態罐槽車罐槽體者，應經交通部許可之檢驗機構檢驗合格並發給檢驗合格證明書，始得裝載危險物品。

前項常壓液態罐槽車罐槽體檢驗方式、檢驗機構資格、檢驗許可、檢驗場所條件、檢測儀器設備、檢測人員資格、檢驗標準、檢驗合格證明書格式、檢驗有效期限、查核及管理等等事項之辦法，由交通部會商有關機關定之。

常壓液態罐槽車罐槽體檢驗機構未依規定辦理罐槽體檢驗、核發檢驗合格證明書或不遵守有關檢驗之規定者，依其情節，停止其辦理檢驗 3 個月至 6 個月或廢止該檢驗機構之檢驗許可。

前項未依規定核發之檢驗合格證明書不生效力；經廢止檢驗許可之檢驗機構，3 年內不得再申請檢驗許可。

**▲關於灑水車、消防車、掃街車之罐槽體，是否須要辦理罐槽體檢測乙案**

交通部路政司 89 年 9 月 21 日路臺監 89 字第 18058 號函

查「常壓液態罐槽車罐槽體檢驗及管理要點」，係規定罐槽車之罐槽體應經檢測合格，惟對於灑水車、消防車、掃街車……等特種車，因其並非一般罐槽體式貨車，故得不依該要點規定辦理罐槽體檢測。

**▲關於函為液化石油氣瓦斯桶檢驗之運輸管理疑義乙案**

交通部 90 年 7 月 25 日交路 90 字第 044907 號函

一、查「道路交通安全規則」第 84 條第 1 項第 4 款規定：「裝載危險物品罐槽車之罐槽體，應依主管機關規定檢驗合格，並隨車攜帶有效之檢驗（查）合格證明書」，同規則第 39 條第 1 項第 25 款並規定：「應查驗罐槽車之罐槽體檢驗（查）合格之有效證明書。高壓罐槽車之罐槽體應依行政院勞工委員會所定有關高壓容器檢查之法令辦理；常壓液態罐槽車之罐槽體檢驗規定，由交通部另訂之」。

二、依前揭規定，裝載危險物品罐槽車之罐槽體應經檢驗合格，其所稱罐槽車之罐槽體，並不包括裝填液化石油氣瓦斯桶等小體積鋼瓶之檢驗。

**▲貴局函請釋示有關車輛載運由船務公司所提供之 ISOTANK 槽體櫃（分離式）裝載危險物品，行駛於道路上是否需隨車攜帶有效之槽體檢驗合格證明乙案**

交通部 92 年 3 月 17 日交路字第 0920019469 號函

一、查國外製造之 ISOTANK，於生產時應向當地主管機關申請各種認證檢驗，並於完成所有認證檢驗後核發認可證書，且在槽體上以固定的方式加裝標示牌；故本案載運 ISOTANK 之車輛有隨車攜帶相關國際檢驗合格證明者，應即符合道路交通安全規則第 84 條第 1 項第 4 款之規定。

二、副本抄送中華民國壓力容器協會（含高雄市政府交通局來函及附件影本乙份），請併 92 年 2 月 10 日交路字第 0920019774 號函速研提「常壓液態罐槽車罐槽體檢驗及管理辦法（草案）」送部憑辦。



第 30 條 汽車裝載時，有下列情形之一者，處汽車駕駛人新臺幣 3,000 元以上 9,000 元以下罰鍰，並責令改正或禁止通行：

★★一、裝載整體物品有超重、超長、超寬、超高情形，而未隨車攜帶臨時通行證或未依規定路線、時間行駛。

★★二、所載貨物滲漏、飛散或氣味惡臭。

三、貨車運送途中附載作業人員，超過規定人數，或乘坐不依規定。

四、載運人數超過核定數額。但公共汽車於尖峰時刻載重未超過核定總重量，不在此限。

五、小客車前座或貨車駕駛室乘人超過規定人數。

六、車廂以外載客。

七、載運人客、貨物不穩妥，行駛時顯有危險。

八、裝載危險物品未隨車攜帶臨時通行證、罐槽車之罐槽體檢驗合格證明書、運送人員訓練證明書或未依規定路線、時間行駛。

●★★前項各款情形，應歸責於汽車所有人時，除依前項處汽車所有人罰鍰及記該汽車違規紀錄 1 次外，汽車駕駛人仍應依第 63 條第 1 項第 2 款規定記違規點數 2 點。

前 2 項情形，因而致人受傷者，吊扣其駕駛執照 1 年；致人重傷或死亡者，吊銷其駕駛執照。（編者註：吊銷 3 年內不得考領）

▲貨車裝載物品後車身欄板未關妥之取締處罰

交通部路政司 61 年 5 月 11 日路臺(61)字第 35315 號函

貨車裝載物品後，使車身欄板（即臺北市汽車貨運公會所稱之車邊門單片）未能關妥，影響交通安全，顯已違反道路交通安全規則第 95 條「裝載必須穩妥」之規定，應依照道路交通管理處罰條例第 28 條第 7 款：「裝載人客貨物不穩妥者」之規定予以處罰，並責令將車欄板卸下捆紮妥當或改用適當之拖車裝運。

▲接送員工上下班之工廠交通車不能比照市區公共汽車及公路客運班車載客之規定處理

交通部路政司 66 年 8 月 27 日路臺(66)字第 1087 號函

查道路交通安全規則第 78 條第 1 款「客車載運乘客不得超過核定之人數；但普通汽車客運載運乘客未超過核定載量者，不在此限」中之但書，乃基於每日交通尖峰時間特別擁擠，候搭短途市區公共汽車或公路客運班車者，多欲及早到達目的地，有時莫不爭先恐後蜂擁上車，又非隨車服務員所能控制情況之下，權宜採取計人及計量之兼顧措施，至於其他自用客車，可自行控制載運核定之人數，以維行車安全，故不宜比照辦理。

▲遊覽車（含出租大客車）載運孩童時，每 1 孩童准按 3 分之 2 人計算，即除單人座位仍限坐 1 人外，其餘每 1 橫排 2 人之座位，如無中間扶手裝置者，得乘坐孩童 3 人；但僅以適用載運國民小學及幼稚園孩童之包車為限

交通部 66 年 9 月 19 日交路(66)字第 09084 號函、內政部 66 年 9 月 19 日臺內警 762306 號函。

▲普通汽車客運載運乘客其超越重量如何計算案

交通部路政司 69 年 3 月 6 日交路(69)監字第 01683 號函

## 第二章 汽車

- 一、依照道路交通安全規則第 78 條第 1 款「載運乘客不得超過核定之人數，但普通汽車客運業載運乘客未超過核定載重者，不在此限。」對於乘客重量之計算，以國人一般體重衡量，按每人平均 55 公斤計算，較為合適，載客總重量如未超過該車核定載重噸位時，當不構成違規。
- 二、查普通汽車客運業車輛載客人數超過核定人數，多係在被动不得已之情形下發生，且此項大眾運輸工具核定載客數量，因沿途上下乘客不可能每站清點人數，更無法阻止中途站乘客上車，為兼顧事實，乃於修改道路交通安全規則時增加「未超過核定載重量者不在此限」之規定，以資補救，本案基於上項分析推算，如尚未超過核定載重量時，應免處罰。

### ▲貨車裝載碎石、寸石、中石、機軋碎石如不飛散或墜地，且不行駛高速公路，自免依道路交通管理處罰條例第 30 條第 1 款之規定處罰及改正，否則仍應嚴密覆蓋

交通部路政司 70 年 4 月 24 日路臺(70)監字第 0254 號函

### ▲解釋計程車後行李箱裝載乘客行李，以致箱蓋未能關閉之處理

交通部 70 年 8 月 1 日交路(70)字第 16601 號函

貨車裝載貨物高度，如符合道路交通安全規則第 79 條第 1 項第 4 款規定及計程車後座玻璃窗下臨時放置小件行李，均免按照道路交通管理處罰條例第 29 條第 2 款(現修訂為第 1 款)之規定處罰，於計程車後行李箱裝載乘客行李，以致箱蓋未能關閉而已網紮牢固，自可免罰，惟如未網紮牢固，仍應依照道路交通管理處罰條例第 30 條第 6 款之規定處罰。

### ▲原木車、拖車在市區公告禁止行駛路段任意進入行駛應引用何法條處罰

交通部 80 年 3 月 28 日交路(80)字第 09383 號函

查道路交通管理處罰條例第 29 條主文：「汽車裝載有下列情形之一者，……並責令改正或禁止通行」，故本條條文旨在規範汽車裝載；復查同條例第 5 條規定，「為維護道路交通安全與暢通，公路或警察機關於必要時，得就下列事項發布命令：(一)定某線道路或某線道路區段禁止或限制車輛、行人通行，或禁止穿越道路，或禁止停車及臨時停車。(二)劃定行人徒步區。」同條例第 60 條第 2 項第 2 款規定：「汽車駕駛人駕駛汽車不遵守公路或警察機關依第 5 條規定所發布之命令者處 100 元以上 400 元以下罰鍰」，故本案主旨所述違規情節，應依該條例第 60 條第 2 項第 2 款規定處罰。

### ▲汽車裝載危險物品之通行證上登載之駕駛人姓名，與實際運送危險物品之駕駛人不符時，若申請之公司或汽車所有人相符且實際運送危險物品之駕駛人符合「道路交通安全規則」第 84 條第 1 項第 5 款規定之條件者，基於便民之原則，依目前法令，宜從寬認定，不予處罰

交通部 85 年 12 月 19 日交路(85)字第 008584 號函

### ▲載運瀝青未依規定覆蓋之裁罰疑義乙案

交通部 87 年 4 月 9 日交路(87)字第 002595 號函

查貨車載運瀝青行駛於高速公路，自應遵守高速公路交通管制規則之有關規定，違者依高速公路交通管制規則第 18 條第 1 項第 1 款舉發，應無適法疑義，至於貨車載運瀝青未覆蓋，行駛於一般道路雖較不易飛散掉落，然因汽車行駛途中影響安全之突發因素甚多，其所載物品仍會有飛散情事發生，故警察機關針對貨車載運瀝青未覆蓋行駛於一般道路仍應加強稽查。如查明其裝載之瀝青有滲漏、飛散之具體事實時，即應依道路交通管理處罰條例第 30 條第 1 項第 3 款規定予以處理。

### ▲交通部 88 年 11 月 13 日交路字第 62908 號函(摘要)

貨車載運瀝青行駛於一般道路，如查明其裝載之瀝青有滲漏，飛散之具體事實，仍依處

罰條例第 30 條第 1 項第 3 款(現修訂為第 2 款)予以舉發處罰。

**▲關於貴局函為裝載危險物品車輛於高速公路違規占用內側車道或中線車道行駛之告(舉)發適用條文疑義乙案**

交通部路政司 89 年 11 月 8 日路臺監 89 字第 01965 號函

裝載危險物品車輛於高速公路違規占用內側車道或中線車道行駛，其違規人為汽車駕駛人，當爰引道路交通管理處罰條例第 30 條第 1 項第 2 款舉發汽車駕駛人，並於有可歸責汽車所有人情事時依同條例第 2 項歸責汽車所有人。

**▲有關貴院函詢道路交通管理處罰條例第 30 條第 1 項第 3 款相關裁罰疑義乙案**

交通部 89 年 11 月 13 日交路 89 字第 062908 號函

查道路交通安全規則第 77 條第 1 項第 1 款規定之主要意旨係在防止所裝載之貨物滲漏、掉落、飛散或臭氣外洩，避免危害交通安全及污染道路環境，而非規範其網紮、覆蓋或封固之形式，故貨車載運瀝青行駛於一般道路如查明其裝載之瀝青有滲漏、飛散之具體事實時，仍應依前開處罰條例第 30 條第 1 項第 3 款規定予以舉發處罰。

**▲裝載危險品車輛行駛於高速公路，佔用內側或中線車道行駛，究應依道路交通管理處罰條例第幾條條文處罰乙案**

交通部 90 年 5 月 10 日交路 90 字第 034445 號函

本案請依本部路政司 89 年 11 月 8 日路臺監 89 字第 01965 號函示原則辦理：裝載危險品車輛於高速公路違規佔用內側車道或中線車道行駛，其違規人為汽車駕駛人，當爰引道路交通管理處罰條例第 30 條第 1 項第 2 款(本條款業已於 90 年 1 月 17 日修訂為第 30 條第 1 項第 1 款)舉發汽車駕駛人，並於有可歸責汽車所有人情事時依同條第 2 項歸責汽車所有人。

**▲交通部 91 年 3 月 25 日交路字第 0910024929 號函(摘要)**

有關砂石車載運砂石所滴之水是否屬道路交通管理處罰條例第 30 條第 1 項第 2 款所規範處罰之「滲漏」疑義乙案，查旨揭條例第 30 條第 1 項第 2 款係對「所載貨物滲漏、飛散或氣味惡臭者」之處罰，其立法之主要意旨係在防止所裝載之貨物滲漏、掉落、飛散或臭氣外洩致生危害交通安全或污染道路環境之行為，故砂石車載運砂石所滴之水，如有危害交通安全之虞，則應有前開條例處罰之適用，惟其事涉個案具體違規事實認定，仍宜由執法員警確實依前開原則審慎處理。

**▲貴署轉據宜蘭縣警察局函為汽車行駛中，乘客將頭、身體伸出車頂天窗外之行為，舉發援引道路交通管理處罰條例適用法條疑義乙案**

交通部 91 年 4 月 24 日交路字第 0910030391 號函

本案汽車行駛中，乘客將頭、身體伸出車頂天窗外之行為，其身體必已離開車廂內固定座位，為維護行車安全，本部同意貴署見解，即以援引前開處罰條例第 30 條第 1 項第 7 款「載運人客、貨物不穩妥，行駛時顯有危險者」之規定舉發。

**▲關於貴局函為框式貨車後車廂載人，舉發及裁罰時應引用何條款乙案**

交通部 91 年 11 月 5 日交路字第 0910063834 號函

有關框式貨車後車廂載人，宜引用何條款舉發及裁罰乙節，查道路交通管理處罰條例第 30 條第 1 項第 3 款對貨車乘坐不依規定業有明文處罰規範；另依違反道路管理事件統一裁罰基準及處理細則第 31 條規定：「依前條規定辦理移送之機關，收受舉發單位送交違反道路管理事件後，應審查該事件填記內容是否符合規定、附件是否齊全；發現不符規定或附件欠缺者，應即協調補正後再行移送……」，爰此，本案請參照前開規定就其具體個案事實本於權責自行依法辦理。

## 第二章 汽車

### ▲有關貴管函詢「新冷媒」是否屬危險物品乙案

行政院環境保護署 92 年 9 月 17 日環署空字第 0920066136 號函

- 一、據函附舉發通知單影本資料顯示，該車輛承載之化學物質為一氟二氯乙烷（CH<sub>3</sub>CFCl<sub>2</sub>，HCFC-141b），一般作為 PU 發泡劑或電子清洗劑使用。惟因其會破壞臭氧層，業經國際環保公約「蒙特婁議定書」明訂為管制化學物質，本署已於今年 1 月 3 日公告其為易致空氣污染物質，並採取年度配額管理作業，管制其生產及進出口量，另自明年起逐步削減其消費量，預計於 2030 年達成完全削減目標。
- 二、目前該化學物質仍使用於電子通訊清洗、電冰箱及冷凍冷藏設備低溫隔熱發泡等多項工業製程，且其物化性穩定，多以高壓鋼瓶方式儲存及運送，並非屬於危險物品。

### ▲貴署函為裝載危險物品應隨車攜帶所裝載危險物品之「物質安全資料表」是否應以正本為之乙案

交通部 92 年 10 月 6 日交路字第 0920059370 號函

- 一、本案經洽物質安全資料表主管機關行政院勞工委員會表示：「本會網站提供之物質安全資料表範例」係供事業單位或勞工對於危害物質安全衛生等相關資訊之參考，事業單位得向其供應商索取或依其危害物質作業方法、操作條件等，製作符合需求之物質安全資料表。另物質安全資料表主要係提供予勞工，作為教育訓練或平時參考用途。」，依此可知物質安全資料表與表彰一定身分資格之「證照」尚屬有別，且該會對於本案表示無意見在案，故裝載危險物品隨車攜帶之物質安全資料表無需以正本為之。
- 二、至如何防止偽造、竄改及變造物質安全資料表乙節，建請逕洽主管機關行政院勞工委員會。

### ▲貴局所報關於開放載運危險物品車輛行駛國道三號汐止系統交流道以北路段（含基隆港西岸聯絡道）之因應措施乙案

交通部 92 年 11 月 25 日交路字第 0920066066 號函

查本案關於申請條件限制、開放通行路段及時段等，既經貴局會商相關機關獲致具體共識，本部尚無意見。惟載運危險物品車輛應向「基隆港務局申請許可」始得行駛旨揭路段乙節，因道路交通安全規則第 84 條規定，臨時通行證應向起運地或車籍所在地「公路監理機關」申請核發，又高速公路之路段禁行與否係由貴局公告，本案如由基隆港務局許可放行，是否妥適？又兩地申請是否會造成申請人不便？為使旨揭路段之通行許可與危險物品臨時通行證上之「限定運送路線」一攔相互配合，如何於上開攔位敘明旨揭路段經許可後即可通行之意旨等，宜請再協調公路總局及基隆港務局，並於文到後 2 週內依職權公告實施。

### ▲交通部 93 年 10 月 13 日交路字第 0930056888 號函(摘要)

有關車輛聯結超寬之半拖車，已依道路交通安全規則第 80 條規定領有臨時通行證而未依規定路線行駛者，究應如何裁處乙案，本部同意公路總局所提應以道路交通管理處罰條例第 30 條第 1 項第 1 款處罰之見解。

### ▲貴院函詢由學校租用遊覽車於尖峰時刻載送學生上下學時有無「道路交通管理處罰條例」第 30 條第 1 項第 4 款但書之適用，及該款但書之「公共汽車」是否包括作為校車使用之遊覽車乙案

交通部 93 年 10 月 18 日交路字第 0930010720 號函

- 一、依據「公路法」第 34 條規定：「公路汽車運輸，分自用與營業兩種。…業汽車應依下列規定，分類營運：1、公路汽車客運業：在核定路線內，以公共汽車運輸旅客為營業者。
- 2、市區汽車客運業：在核定區域內，以公共汽車運輸旅客為營業者。
- 3、遊覽車客運業：

在核定區域內，以遊覽車包租載客營業者。……」，遊覽車（含以遊覽車作為機關團體之交通車）非屬公共汽車範圍，合先敘明。

- 二、另依「道路交通安全規則」第 78 條規定：「客車……載運乘客不得超過核定之人數。」，但公共汽車於尖峰時間特別擁擠，候搭市區公共汽車或公路客運班車者，多欲及早到達目的地，有時莫不爭先恐後蜂擁上車，又非隨車服務員所能控制情況之下，權宜採取之兼顧措施；至於其他能控制載運人數之車輛（如旨揭遊覽車、校車、交通車），為維護行車安全，應依核定載客人數搭載，違者依「道路交通管理處罰條例」第 30 條第 1 項第 4 款處罰。按前述說明，能控制載運人數之車輛應依核定載客人數搭載，尚無載運多少學生始可認已超過核定之總重量之問題。

**▲有關貴局函報幼童專用車載運 7 歲以上學童其應予適用道路交通管理處罰條例第 30 條第 1 項第 4 款規定處罰乙案**

交通部 98 年 4 月 29 日交路字第 0980030845 號函

本案貴局召會研商據依道路交通安全規則有關幼童專用車為專供載運未滿 7 歲兒童之客車及其僅核定有駕駛人、幼童管理人及未滿 7 歲兒童承載座位等之明文規定，所提旨揭幼童專用車載運 7 歲以上學童應適用道路交通管理處罰條例第 30 條第 1 項第 4 款規定稽查處罰之意見，應屬妥適。

惟鑑於幼童專用車係為相關幼教及托育機構所備之車輛設備，其如有未依規定使用載運，而同時涉有其相關業管法令規定（如違反兒童及少年福利法第 66 條、幼稚教育法第 18 條）而有行政罰法第 24 條第 1 項規定之情形時，仍應依規定由權責管轄機關依法定最高罰鍰裁處。

**▲交通部 99 年 9 月 30 日交路字第 0990050479 號函（摘要）**

臺灣臺中地方法院檢察署函為於聯結車車身繫綁橡皮帶用以清潔車輪之使用及處罰規定乙案，查本案審視所詢於聯結車車身繫綁之橡皮帶，非屬曳引車或半拖車車身規格之固定設備裝置，其應屬附載或附掛於車輛之物品，依道路交通安全規則第 77 條第 2 款規定，車輛上之物品係應網紮牢固，請參考。

**▲有關道路交通安全規則第 84 條第 3 項所規定危險物品之適用範圍，請依說明事項辦理**

交通部 99 年 12 月 27 日交路字第 0990061614 號函

- 一、基於行政院勞工委員會對於涉勞安應予規範管理之危害物質，刻正依聯合國紫皮書調和新增包括慢性健康危害及環境污染等對工作場所有危害但無涉道路危險物品運輸所應管理之範圍，其範圍確已較「聯合國危險貨物運輸建議書」（又稱「聯合國橘皮書」）之道路運輸危險物品範圍為廣，而該等物質應尚非為道路交通安全規則第 84 條條文意旨所要管制之危險物品；爰為利明確依據並避生實務問題，有關道路交通安全規則第 84 條第 3 項規定所稱行政院勞工委員會「危險物與有害物標示及通識規則」規定適用之危害物質，其範圍不包括非屬「聯合國危險貨物運輸建議書」所列之物質。

- 二、前揭說明之原則，並請轉行所屬各監理機關及相關執法機關依據辦理。

**第 31 條** 汽車行駛於道路上，其駕駛人、前座或小型車後座乘客未依規定繫安全帶者，處駕駛人新臺幣 1,500 元罰鍰。但營業大客車、計程車或租賃車輛代僱駕駛人已盡告知義務，乘客仍未繫安全帶時，處罰該乘客；有關其安全帶之正確使用、實施方式、因特殊事由未能依規定繫安全帶之處理、宣導及其他應遵行事項之辦法，由交通部定之。

汽車行駛於高速公路或快速公路違反前項規定者，處駕駛人新臺幣 3,000 以上 6,000 以下罰鍰。但營業大客車、計程車或租賃車輛代僱駕駛人已盡告知義務，乘客仍未繫安全帶時，處罰該乘客。

小型車附載幼童未依規定安置於安全椅者，處駕駛人新臺幣 1,500 以上 3,000 以下罰鍰；有關其幼童安置方式、宣導及其他應遵行事項之辦法，由交通部會商內政部等有關機關定之。

汽車駕駛人對於 6 歲以下或需要特別看護之兒童，單獨留置於車內者，處駕駛人新臺幣 3,000 元罰鍰，並施以 4 小時道路交通安全講習。

機車附載人員或物品未依規定者，處駕駛人新臺幣 300 以上 600 以下罰鍰。

機車駕駛人或附載座人未依規定戴安全帽者，處駕駛人新臺幣 500 罰鍰。

▲機器腳踏車載運瓦斯桶，其超寬部分宜予從寬取締

交通部路政司 63 年 4 月 13 日路臺(63)字第 39883 號函

查機車裝載物品超寬，道路交通安全規則第 98 條第 3 款已予規定，惟瓦斯係民生必需品，又屬不能分割之整體物品，其超寬部分，宜予從寬取締。

▲道路交通安全規則第 88 條第 4 款規定機車附載座人不得側坐如有違反應屬何人之過失案

交通部 71 年 11 月 25 日交路(71)字第 26686 號函

「附載座人不得側坐」之規定者，道路交通管理處罰條例第 31 條訂有處罰駕駛人之明文，而與道路交通安全規則第 89 條僅在提醒機車駕駛人注意行車安全之旨意者究有不同，足見機車行駛中如附載座人有側坐之情形，機車駕駛人即在受罰之列，而不問過失之有無。由此顯見機車附載人側坐發生車禍死亡，機車駕駛人尚難辭其過失之責。至於被載人側坐，雖道路交通管理處罰條例並無處罰附載人之規定，與構成行政處罰之要件固無該當性，惟於法而言，仍有違反道路交通安全規則提醒其注意之義務，而與刑法之應注意能注意而不注意者及預見其發生而確信其不發生之過失者究無不合，故就事實而言，附載人尚難謂其無有過失。

▲機車駕駛人及附載乘座人未戴安全帽，警察機關得否依道路交通管理處罰條例第 31 條規定舉發乙案

交通部 83 年 4 月 18 日交路(83)字第 004664 號函

一、本案於主旨所敘行為，本部同意貴署前開原函所表示：「不宜依該條例第 31 條規定舉發」之見解。

二、鑑於國內騎乘機車未戴安全帽肇事傷亡之嚴重，而臺北市警局能將此一高危險群列為重點稽查對象，促使目前戴安全帽比例顯著提昇，其成效宜予肯定，有關本案本部將

一方面繼續協調關心之立法委員以臨時提案方式於立法院二讀時考慮通過本部原提修正條文處罰規定外，另一方面則配合加強宣導。

**▲關於大客車行駛高速公路，前座乘客中途自行解開安全帶者，究應處罰駕駛人或該乘客乙案**  
交通部 84 年 7 月 1 日交路 84 字第 029949 號函

內政部警政署 84 年 7 月 8 日 84 警署交字第 4732 號函轉大客車前座乘客於高速公路途中未繫安全帶，為警察稽查取締時，若駕駛人能舉證已告知乘客應遵守「高速公路交通管制規則」，則基於行為人係乘客而非駕駛人，不宜處罰駕駛人；至於大客車前座乘客未繫安全帶部分，因現行母法（道路交通管理處罰條例）未有明確處罰規定，宜先採勸導方式辦理，俟該管制規定執行一段時期檢討後，再予考量是否修正處罰條例。惟如駕駛人未盡告知乘客義務，致前座乘客未繫安全帶遭警察取締時，則基於駕駛人熟知法令且具有維護乘客安全之責任，則仍應處罰駕駛人。

**▲關於貴局函為道路交通管理處罰條例條文及相關法令有否准予兒童搭乘機車以及應戴用兒童安全帽等規定乙案**

交通部 86 年 4 月 14 日交路(86)字第 020160 號函

- 一、查機車附載座人之規定係依據現行道路交通安全規則第 88 條第 2 款：「機器腳踏車在駕駛人後設有固定座位者，得附載 1 人」辦理，故不論附載座人之年齡大小，只要其能安全地坐於駕駛人後所設之固定座位者，均為符合規定之機車騎乘附載座人，道路交通管理處罰條例及相關法令，亦毋庸對依上述規定騎乘機車之人員，再加以年齡等限制。
- 二、復查本次新修正之道路交通管理處罰條例第 31 條第 3 項「機器腳踏車駕駛人及附載座人，未戴安全帽者，應處駕駛人新臺幣 500 元罰鍰」之規定，並未依附載座人之不同而有不同之適用，是故舉凡符合前述規則第 88 條第 2 款規定之附載座人，均應戴安全帽。
- 三、惟目前貴管之中國國家標準(CNS)2396「乘坐機器腳踏車用之安全帽」規定之三種頭型標準，是否已足數符合道路交通安全規則第 88 條第 2 款規定之附載座人配戴使用，宜請貴局妥為考量，如經檢討尚有部分附載人員之頭型，依現行國家標準(CNS)2396 規定尚未能容納時，則上開國家標準，應有修正之必要，俾保障機器腳踏車附載座人之安全。

**▲關於小客貨兩用車、代用小客車或小型特種車行駛於公告之專用快速道路，其駕駛人或前座乘客應否依規定繫安全帶乙案**

交通部 86 年 4 月 14 日交路(86)字第 020288 號函

查道路交通管理處罰條例第 31 條第 1 項既明文對「小客車」行駛於公告之專用快速道路所為之規定，故本案所指之車輛雖具有載客功能以外之用途，但有行駛於公告之專用快速道路若係供載客使用時，當應遵守上開條例之規定辦理。

**▲關於貴署函轉臺灣省政府警政廳釋示道路交通管理處罰條例條文第 31 條適用疑義乙案**

交通部 86 年 5 月 5 日交路(86)字第 022620 號函

- 一、依據道路交通管理處罰條例第 31 條第 3 項規定及其立法旨意，機器腳踏車駕駛人或附載座人其一未戴安全帽者，即構成上開條文處罰要件，應處罰駕駛人新臺幣 500 元罰鍰，並無疑義。
- 二、有關機器腳踏車駕駛人或附載座人依規定乘載，但其頭部或因故不能配戴安全帽、或頭型過大或過小而無適用之安全帽可供配戴，對該等人員是否應予處罰乙節，此涉舉發個案事實之認定，依大法官釋字第 275 號解釋「人民違反法律之義務而無應受行政罰之行為……，於行為人不能舉證證明自己無過失時，即應受處罰」，故如可經證明其頭部確

## 第二章 汽車

無法戴安全帽或無適用之安全帽可資配戴，當應不予舉發處罰。

三、至於，附載座人戴安全帽有無年齡之限制乙節，請參考影附之本部 86 年 4 月 14 日交路(86)字第 020160 號函說明。

### ▲交通部 86 年 5 月 28 日交路字第 027049 號函（摘要）

一、有關機器腳踏車駕駛人或附載座人依規定乘載，但其頭部或因故不能配戴安全帽、或頭型過大或過小而無適用之安全帽可供配戴，對該等人員應不予舉發處罰乙節，參酌大法官釋字第 275 號解釋之旨意，其理甚為明確應無疑義。

二、至於，警政署稱「駕駛人究應如何提出證明？或由何機關出具證明？」乙節，事涉舉發個案事實之認定，如警政署認有必要明確規定以利員警執法，建請本權責於警察舉發勤務予以規範。

### ▲交通部 86 年 9 月 4 日交路字第 043984 號函（摘要）

臺北市政府交通局函為機器腳踏車駕駛人及附載座人安全帽之最大生產尺寸為何乙案，經轉據經濟部商品檢驗局 86 年 9 月 1 日檢臺一字第 16324 號函復如附件。

※附件：經濟部商品檢驗局 86 年 9 月 1 日檢臺一字第 16324 號函

按中國國家標準 CNS3902「乘坐機器腳踏車用安全帽檢驗法」之規定，安全帽標稱尺寸（頭帶內側圓周之尺寸）在 61 公分以上者使用大型之標準頭型予以檢驗，所謂「頭圍最大尺寸」並無上限值。復查安全帽生產廠商目前已向本局檢驗單位登錄之最大生產尺寸為 61 公分。

### ▲關於騎乘機車被舉發「戴安全帽未扣扣環」違規之裁罰疑義乙案，經報奉交通處轉據交通部路政司核復，同意視同未戴安全帽論處

公路局 86 年 11 月 13 日交路監(86)字第 51396 號函轉交通處 86 年 10 月 30 日(86)交一字第 49226 號函轉據交通部路政司 86 年 10 月 22 日路臺(86)字第 10633 號函辦理。

### ▲關於修法放寬對騎乘機車未戴安全帽之處罰乙案

交通部 86 年 12 月 26 日交路 86 字第 056467 號函

一、依道路交通安全規則第 93 條第 1 項第 2、3 款規定，在市區慢車道上時速不得超過 30 公里，輕型機器腳踏車在市區道路時速亦不得超過 30 公里，因此若依本案委員們之建議，則絕大部分之機車騎士在市區道路騎乘機車時，均可不用戴安全帽，如此便失去立法保護機車騎士生命之意義。

二、機車騎士意外事故之發生，除受行駛速率之影響外，尚有因外界環境（如路面坑洞、天雨路滑、他車碰撞等）影響，造成重心失衡，失控肇事，若騎乘機車有戴安全帽，則可緩衝頭部撞擊，降低死傷程度。

三、本項立法於立法院審議多年，始修法完成，於保障機車騎乘者之安全已有顯著成效，本部建議維持現行規定，以維人民生命財產安全。

### ▲同日被舉發 2 件以上未戴安全帽違規處罰，1 天僅歸責 1 次（摘要）

臺灣省公路局 87 年 10 月 12 日 87 路監交字第 8746474 號函

### ▲關於道路交通管理處罰條例第 31 條第 3 項所規定之「安全帽」有無制式規格乙案

交通部 87 年 10 月 21 日交路(87)字第 046072 號函

查道路交通管理處罰條例第 31 條第 3 項所規定之「安全帽」，依據機器腳踏車駕駛人及附載座人戴安全帽實施及宣導辦法第 2 條規定，係指符合中國國家標準 CNS2396 規範之機器腳踏車用安全帽，且經經濟部商品檢驗局檢驗合格並於帽體貼有檢驗合格標識或梅花型 S 產品安全標誌者。



▲有關小客車行駛於公告之專用快速道路未繫安全帶裁罰事宜乙案

交通部 87 年 10 月 23 日交路(87)字第 047728 號函

- 一、有關「道路交通管理處罰條例」第 31 條第 1 項裁罰，其立法意旨，係鑒於小客車駕駛人及前座乘客繫上安全帶其因而肇事後生命、身體之保障甚大，此項規定在高速公路實施後成效良好，故比照先進國家規定於公告之專用快速道路亦應繫安全帶，請參考。
- 二、關於如何判定有無繫安全帶乙節，依前項立法保障駕駛人及前座乘客之意旨，汽車專用安全帶之扣繫應依其設計方式操作，另因小客車前排兩側應為 3 點式之安全帶，駕駛人及前座乘客應依 3 點式安全帶設計規定之方式扣繫安全帶方得認為有依規定繫安全帶。

▲關於小客車駕駛人或前座乘客行駛道路如需繫安全帶，其安全帶應依何種方式配繫方符合規定乙案

交通部 87 年 11 月 13 日交路(87)字第 049161 號函

- 一、查依「道路交通管理處罰條例」第 31 條第 1 項立法保障駕駛人及前座乘客之意旨，汽車專用安全帶之扣繫應依其原廠設計規定方式操作，另因小客車前排兩側應為 3 點式之安全帶，故駕駛人及前座乘客應依 3 點式安全帶設計規定之方式扣繫完善，方得認定為有依規定繫安全帶；如未依設計規定方式繫扣，依前揭條例規定舉發，係應適法並無不當，請參考。
- 二、另有關因拍攝角度，穿著衣物顏色及坐姿關係等因素，致以照相方式常無法辨識真偽乙節，事涉員警實務稽查舉發認定及科學舉證設備使用等事宜，仍請貴署卓處研議解決方式，俾維執法之公信力。

▲違反機器腳踏車及附載座人戴安全帽實施及宣導辦法第 2 條各款規定，得否依道路交通管理處罰條例第 31 條第 3 項予以舉發執行疑義乙案

交通部 88 年 8 月 30 日交路(88)字第 043167 號函

查「機器腳踏車及附載座人戴安全帽實施及宣導辦法」第 2 條規定，業明確定義「處罰條例第 31 條第 3 項所稱之安全帽，其規格及配戴方式如下：……」，故本案若配戴之安全帽不符上揭辦法第 2 條各款規定者，依處罰條例第 31 條第 3 項規定處罰，應為並無疑義。

▲關於臺北市政府交通局函為市區公車及計程車究有否「道路交通管理處罰條例」第 31 條汽車駕駛人或前座乘客未繫安全帶者處罰駕駛人規定之疑義乙案

交通部 90 年 8 月 1 日交路 90 字第 047345 號函

- 一、查道路交通管理處罰條例第 31 條第 1 項，汽車行駛於道路上其汽車駕駛人及前座乘客應繫安全帶之規定，並無車種之區別，故凡車輛其前排座位依規定應裝設安全帶者均適用本規定；另各類車前排及小客車全部座位應裝設安全帶之規定，道路交通安全規則第 39 條、第 39 條之 1 已有明文規定，故本案市區公車及計程車其前排座位設置安全帶者，其駕駛人及前座乘客自應於乘座該等座位時繫妥安全帶。
- 二、為利道路交通管理處罰條例第 31 條有關市區公車「前座」，應繫安全帶規定之實施，經審視國外立法例及公路監理機關前排座位設置安全帶之檢驗實務，以與駕駛員併列的座椅（如附圖示第 1 點）為上開條例規定所稱之「前座」位置，另基於維護乘客安全，第 5 點宜列為道路交通安全規則第 39 條、第 39 條之 1 所稱前排應裝設安全帶之檢驗範疇，並於 90 年 10 月 1 日起參加定期檢驗時均應要求裝設，惟其非「道路交通管理處罰條例」第 31 條規定所謂「前座」之適用對象。
- 三、對於營業車前座乘客未繫安全帶，如駕駛人已善盡勸導之義務，乘客仍不繫安全帶者，是否仍處罰駕駛人乙節，查本部 84 年 7 月 1 日交路 84 字第 029949 號函略以：「大客車

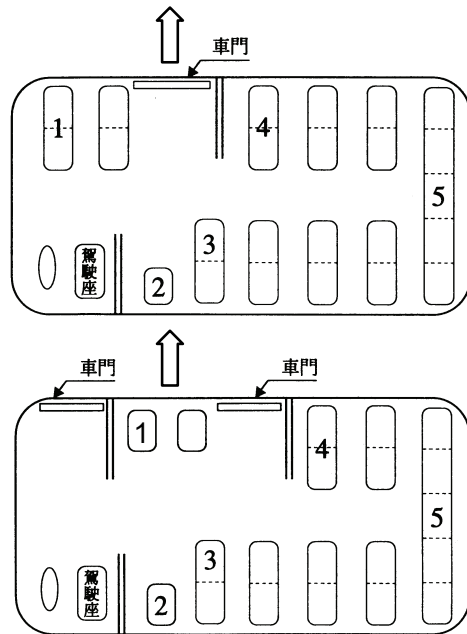
## 第二章 汽車

前座乘客於高速公路途中未繫安全帶，為警察稽查取締時，若駕駛人能舉證已告知乘客應遵守「高速公路交通管制規則」，則基於行為人係乘客而非駕駛人，不宜處罰駕駛人。」故本案駕駛人如能舉證其已善盡勸導之義務，得依前函原則不宜處罰汽車駕駛人辦理。

四、又「汽車運輸業管理規則」第 60 條亦有：「旅客乘車如有妨害運輸安全、公共衛生、破壞公共秩序，或妨害員工執行職務，經站車人員勸阻無效者，得勒令下車」之規定，故如遇乘客不依規定繫妥安全帶，可參酌個案具體事實，依上開規則規定處理。

五、此外，為配合本項措施之實施，以使前座乘客繫妥安全帶，市區公車或計程車業者宜加強下列之宣導措施：

- (一) 請於前座及車內明顯位置設置文字或圖像標識提醒乘客繫妥安全帶。
- (二) 請訓練其駕駛員學習勸導坐於前座之乘客繫妥安全帶之技巧。
- (三) 若乘客堅持不肯繫妥安全帶，駕駛員應請其坐於其他後排座位。



大客車座位示意圖

### ▲貴局函為 90 年 9 月 1 日起強制規範所有車輛駕駛人及前座乘客繫安全帶之執行疑義乙案

交通部 90 年 9 月 10 日交路 90 字第 054018 號函

一、查道路交通管理處罰條例第 31 條第 1 項既法已有明文規定汽車行駛於道路上其汽車駕駛人及前座乘客均應繫安全帶，其並無車種之區別，故各類汽車駕駛人及乘於前座之各位乘客均應依上開條例規定繫妥安全帶；至於安全帶之定期檢驗仍依道路交通安全規則第 39 條之 1 之規定辦理，而安全帶之配置則依本部 80 年 4 月 27 日交路(80)字第 0144424 號函附件 1 有關汽車裝置安全帶檢驗規定辦理。

二、至於所提警方因逕行舉發恐有損民眾權益乙節，查各裁決機關本即可依現行違反道路交管理事件統一裁罰標準及處理細則相關規定依個案事實認定裁處並無疑義與窒礙。

### ▲執行新制「汽車駕駛人及前座乘客繫安全帶」補充規定如說明

內政部警政署 90 年 8 月 8 日(90)警署交字第 164739 號函及 90 年 6 月 26 日(90)警署交字第 136581 號函。

鑑於目前多數大貨(客)車之駕駛座位及前座之安全帶裝置，係為兩點式(腰部)而非三點式(含肩部)，若經以照相採證時，其難判別是否有繫安全帶？復考量營業小客車、大客車等駕駛人若已告知乘客繫安全帶，惟乘客未遵守而被照相舉發，其事後舉證困難等因

素，為免引發執法爭議，有關執行大客車、大貨車、營業小客車等駕駛人及前座乘客未繫安全帶，請以當場攔檢舉發為主。

**▲為保障大尺寸頭圍機車騎士之行車安全，有關各監理所（處）、站受理民眾登記頭圍尺寸事宜**

交通部 92 年 5 月 21 日交路(一)字第 0920005263 號函

- 一、民眾因為頭形過大找不到適合安全帽而造成困擾，目前部分監理單位遇到類似申訴案，採以憑醫院證明頭形太大戴不下一般安全帽，得享免罰之豁免權，然此一權宜措施對於機車騎士之安全仍堪慮。
- 二、為瞭解大尺寸頭圍者之人數，俾憑研擬相關措施妥為因應，請各監理所（處）、站配合受理民眾辦理大尺寸頭圍之登記（限頭圍尺寸為 63 公分以上者），申請表如附件所示，本案將發布新聞公告通知。

**▲洗腎患者〈腹膜透析〉駕車時繫安全帶可能危害生命乙案，仍有釋字第 275 號解釋適用（摘要）**

交通部 94 年 12 月 21 日交路字第 09400647772 號函

- 一、立法委員徐中雄國會研究室函為洗腎患者〈腹膜透析〉駕車時繫安全帶可能危害生命乙案，查道路交通管理處罰條例第 31 條第 1 項係明文規定汽車行駛於道路上，其汽車駕駛人及前座乘客均應繫安全帶。
- 二、至於洗腎患者未繫安全帶遭舉發，依據大法官釋字第 275 號解釋「人民違反法律之義務而應受行政罰之行為……於行為人不能舉證證明自己無過失時，即應受處罰」，換言之，如可經證明其確實無法繫安全帶或無適用之安全帶可資使用，當不予舉發處罰或由各裁決機關依現行違反道路管理事件統一裁罰基準及處理細則相關規定按個案事實認定，予以免罰。

**▲函詢未依規定方式繫安全帶是否違反道路交通管理處罰條例第 31 條第 1 項規定乙案**

交通部 96 年 2 月 2 日交路字第 0960018157 號函

查有關汽車行駛於道路上，其駕駛人或前座乘客使用安全帶之規範，應依道路交通管理處罰條例第 31 條第 1 項後段授權訂定之「汽車駕駛人及前座乘客繫安全帶實施及宣導辦法」第 3 條規定辦理，違反規定者，當有上開條例第 31 條之適用，而其規定如次，請參考：

- （一）安全帶及相關配件必須齊全，並無毀損、鬆脫或變更之情事。
- （二）每條安全帶僅供一人使用。
- （三）安全帶之帶扣應確實緊扣，安全帶無扭曲或反轉，鬆緊度保持適宜；腰部安全帶置於腰部以下，肩部安全帶固定位應依個人調整，避免安全帶纏繞經過頸部，且應置手臂上端以上。

**▲關於貴中心函為小客貨兩用車後排座椅是否需裝置安全帶乙案**

交通部 96 年 2 月 9 日交路字第 0960001776 號函

- 一、查本部 91 年 12 月 12 日交路字第 0910012493 號函核定「小型車車種與車身式樣判定原則」之 4. 「小客貨兩用車車身式樣種類」規定，已明確備註說明「客貨兩用車應由客車延伸，不得由貨車延伸」，故貴中心現行新型式小客貨兩用車全部座位均應設有安全帶之審驗要求，應無疑義，宜先說明。
- 二、惟對現行其審驗合格證明仍於有效期限內之既有車型型式，請貴中心儘速再予確認是否仍有後座未設有安全帶裝置之車型，並請擬具具體建議提送本部參辦。

## 第二章 汽車

### ▲有關貴會函建議計程車後座乘客未依規定繫安全帶之處罰，不應歸責計程車駕駛人乙案

交通部 100 年 4 月 25 日交路字第 1000030100 號函

為提昇乘坐汽車之行車安全，立法院業已於本（4）月 22 日完成三讀修正道路交通管理處罰條例第 31 條規定，針對貴會所詢計程車載客處罰規定部分，於上開條文第 1 項業已增訂但書規定：「但計程車駕駛人已盡告知義務，乘客仍未繫安全帶時，處罰該乘客」，請參考。

### ▲有關貴公司函詢廂型小貨車附載作業人員，是否適用新修正道路交通管理處罰條例第 31 條小型車後座乘客強制應繫安全帶之規定乙案

交通部 100 年 9 月 13 日交路字第 1000048723 號函

查 100 年 8 月 1 日新修正施行之條例第 31 條規定小型車行駛道路其後座乘客亦應與汽車駕駛人、前座乘客相同，應依規定繫安全帶，而上開規定之小型車係指自用、營業或租賃小客車及小型客貨兩用車，合先說明。至於貴公司所詢廂型小貨車後座可否加裝座椅乙節，查車輛依其種類及型式在設計上有其核定座位數，貨車核定之座位數連駕駛人座住不得超過 3 個座位，於道路交通安全規則第 41 條第 1 項第 2 款已有明文，故該等車種本就不生後座可否加裝座椅之疑義。

### ▲關於貴署函為民眾牽引機車行走未戴安全帽，認因無涉騎乘行為，應以不舉發處罰為宜乙案

交通部 100 年 11 月 11 日交路字第 1000053668 號函

一、關於機器腳踏車駕駛人如因機件失靈或其他事故，僅藉人力推動穿越道路時，本部前於 65 年 11 月 27 日交路(65)字第 10858 號函釋略以：「...可視同行人走路行為，並應遵守行人穿越道路之規定」在案，應為明確，宜先說明。

二、至於本案貴署來函說明三所詢民眾牽引機車行走未戴安全帽，以不處罰為宜乙節，仍應依具體個案事實查明該駕駛人有無未戴安全帽騎乘機車之行為，俾避免駕駛人藉機規避所涉相關違規行為之稽查。

### ▲有關計程車乘客違反新修正道路交通管理處罰條例第 31 條規定，以該乘客為處罰對象時，其舉發違規通知單移送處罰機關之處理，請轉行各執法機關及所屬處罰機關依說明事項辦理交通部 101 年 1 月 13 日交路字第 1015000814 號函

查依 100 年 8 月 1 日修正施行道路交通管理處罰條例第 31 條規定，計程車駕駛人倘已盡告知義務，但乘客仍未依規定繫安全帶時，應處罰該乘客，對於乘客違反道路管理事件通知單舉發後移送處罰機關之處理，案經本部公路總局彙徵各處罰機關獲致共識，建議採與現行違反道路管理事件統一裁罰基準及處理細則第 25 條有關駕駛人違規舉發移送相同規定辦理，即移送其駕籍地處罰機關，如乘客未領有駕駛執照者，則移送其戶籍地處罰機關。

前揭說明所涉處理細則之研修，本部刻正辦理法制修正事宜，惟在細則尚未完成修正前，於本(101)年 2 月 1 日實施未依規定繫安全帶之處罰時，請轉行各執法機關及所屬處罰機關依前開說明原則辦理。

### ▲關於貴部函為車內設有輪椅區載運坐輪椅者是否應依規定繫安全帶乙案

交通部 101 年 2 月 9 日交路字第 1010003455 號函

查道路交通管理處罰條例第 31 條第 1 項及 2 項所規定小型車後座乘客應依規定繫安全帶，係適用其乘客乘坐於車輛依規定應裝設安全帶之座椅，本案貴部所提乘坐輪椅以束縛系統固定於已拆除座椅所設置輪椅區之情形，該乘坐於輪椅者自不適用應繫安全帶之規定，請卓參。

▲有關貴局函為小型復康巴士後座乘客未繫安全帶，得否依道路交通管理處罰條例第 31 條第 1 項及第 2 項但書規定辦理乙案

交通部 101 年 2 月 13 日交路字第 1010000877 號函

查旨揭條例第 31 條第 1 項及第 2 項但書規定係明文計程車駕駛人，本案係貴局所提小型復康巴士尚非屬計程車之車輛。

▲關於臺端函詢車號(0317-UD)自用小客貨車是否適用新修正道路交通管理處罰條例第 31 條小型車後座乘客應繫安全帶之規定及建議相關執法事宜乙案

交通部路政司 101 年 2 月 16 日路臺監字第 1010401370 號函

一、鑑因國內對於各類車輛強制規定後座應裝置安全帶之實施時程有所不同，故有關於法令尚未強制應裝置安全帶現仍使用中之車輛，其後座若原製造廠未裝置有安全帶者，已於新修正條文授權訂定之「汽車駕駛人及乘客繫安全帶實施及宣導辦法」中明文規定，自 80 年 7 月 1 日前登檢領照之小客車或 97 年 1 月 1 日前製造出廠之小客貨兩用車，其車輛製造出廠時後座未裝置安全帶之後座乘客，得排除處罰之適用，本案經洽公路總局查詢臺端所提自用小客貨車之車籍資料顯示，該車係 81 年 10 月製造出廠，故其後座若原製造廠未裝置有安全帶者，係得排除上開處罰之適用，合先說明。

二、關於臺端建議製作免加設後座安全帶之證明標籤供執法機關作為執法依據乙節，對於該等於製造出廠後座無配置安全帶之車輛，於條例授權訂定之辦法內已有明文可排除處罰之規定，另現行行車執照上亦有登載車輛之出廠年月資料，故執法機關於攔檢稽查時，即可依行車執照上登載之出廠年月為依據，應無需再另行製作證明標籤供執法機關作為執法依據。

三、至於臺端建議應可強化員警對法條熟稔度乙節，本部已另轉請內政部警政署轉知所屬執法機關加強宣導。臺端關心交通事宜，謹致謝忱。

▲有關貴署函為機器腳踏車駕駛人及附載座人同時未依規定戴安全帽時舉發駕駛人違規之處理意見乙案

交通部 101 年 8 月 9 日交路字第 1010026989 號函

查道路交通管理處罰條例第 31 條第 6 項明文：「機器腳踏車駕駛人「或」附載座人未依規定戴安全帽者，處駕駛人新臺幣 500 元罰鍰」之字義明確無疑；本案貴署所提機器腳踏車駕駛人及附載座人同時未戴安全帽時對駕駛人舉發違規之處理意見，本為上開條文之明文規定，並無涉另須釋義之疑義。

▲修正道路交通管理處罰條例第 31 條第 1 項及第 2 項相關大客車應依規定繫安全帶之「前座」位置

交通部 102 年 7 月 22 日交路字第 1020023836 號函

一、查前於國內尚未強制規定大客車全部座位應裝置安全帶前，本部 90 年 8 月 1 日交路 90 字第 047345 號函釋義旨揭條例第 31 條相關大客車應依規定繫安全帶之「前座」位置，為與駕駛員併列之座椅，至於其他前向座椅前方適當距離無有效屏障之座位，則納入道路交通安全規則所規定應裝設安全帶之前排座位範疇施以檢驗；後為提升國內大客車乘車安全，道路交通安全規則業於 96 年間修正規定大客車全部座位應裝置安全帶並列入定期檢驗，現行不論新登檢領照及使用中大客車全部座位均應裝置安全帶，為確實維護搭乘大客車之安全，上述應依規定繫安全帶之前座位置釋義，應予檢討修正。

二、爰依條例立法規定目的及意旨與現行各類大客車全部座位均應裝置安全帶之情形，檢討

## 第二章 汽車

修正乘坐大客車其應依規定繫安全帶之前座位置，除包括本部前揭號函所稱與駕駛員併列之座位外，相關位於前、後車門及安全門之第 1 排座位及最末排中間面向走道座位與其他前方若未設座椅等位置之前向座位均應納為依規定繫安全帶之「前座」位置範圍(如附件大客車前座應繫安全帶示意圖)。

三、另本(102)年 7 月 15 日新修正施行之條例第 31 條第 1 項及第 2 項條文，相關各類車輛駕駛人、前座或小型車後座乘客均應依規定繫安全帶之規定並未修正，係新增但書規定營業大客車比照計程車，若駕駛人已盡告知義務而乘客仍未依規定繫安全帶則處罰該乘客，爰並函請各直轄市政府交通局及本部公路總局轉行所轄相關客運、遊覽車業者加強下列事項之宣導：

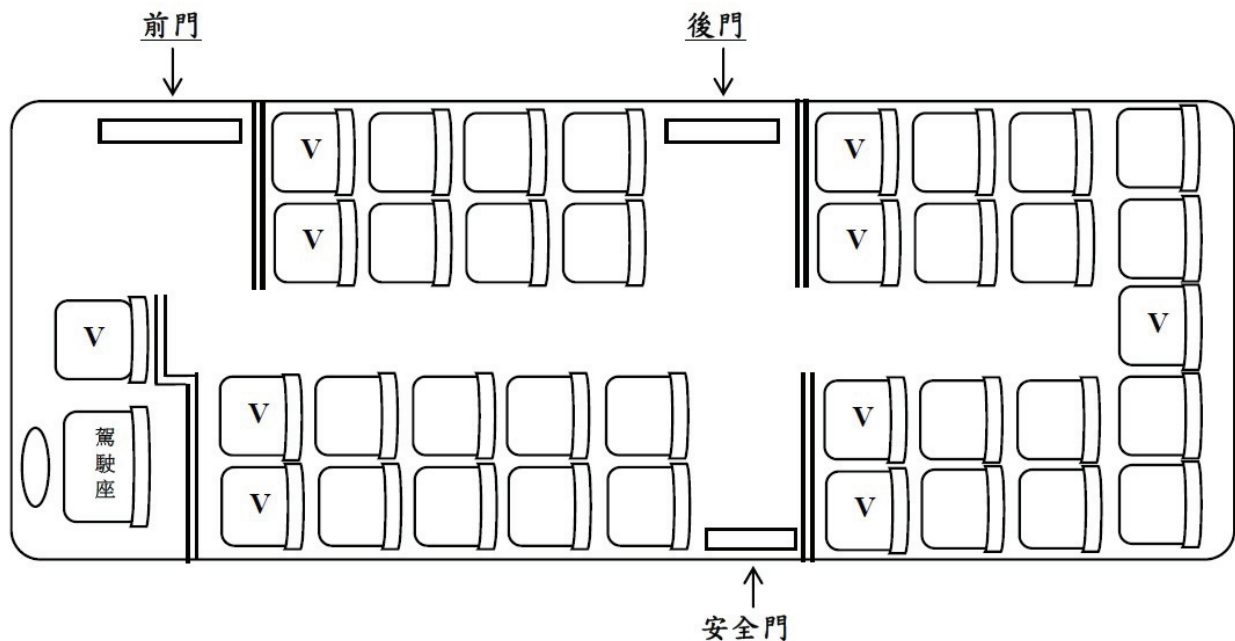
- (一) 請業者於車輛前座及車內明顯位置以文字、圖像標識或以口頭、語音等各種方式提醒乘客注意依規定繫安全帶。
- (二) 加強訓練其駕駛員學習勸導坐於前座之乘客繫妥安全帶之技巧。
- (三) 另如駕駛員已盡到告知義務後，乘客繫不繫安全帶就是乘客自己要負責的事情，已經與駕駛員沒有關係；如果遇到不願意繫安全帶的乘客，請駕駛員千萬不要動氣，也沒有必要跟乘客爭執。

四、本案檢討修正之大客車應依規定繫安全帶之前座位置範圍，請內政部警政署轉行各執法機關，並予適當宣導期間，另併請本部道安委員會持續透過道安體系進行宣導教育，俾利民眾養成安全乘坐之習慣。

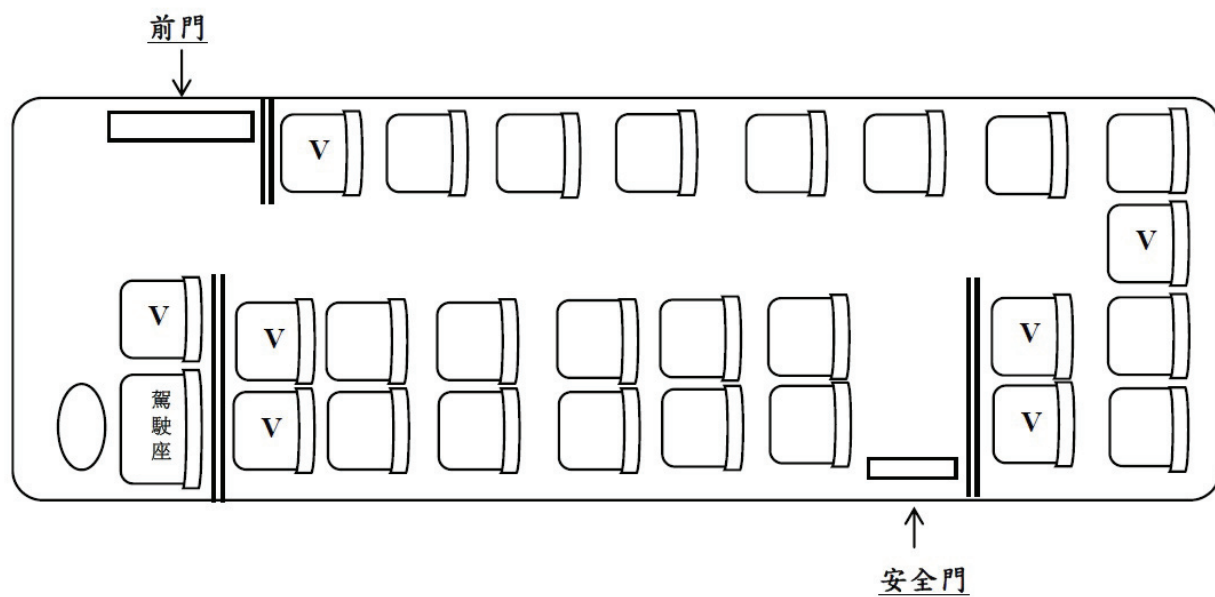
附件

### 大客車前座應繫安全帶示意圖

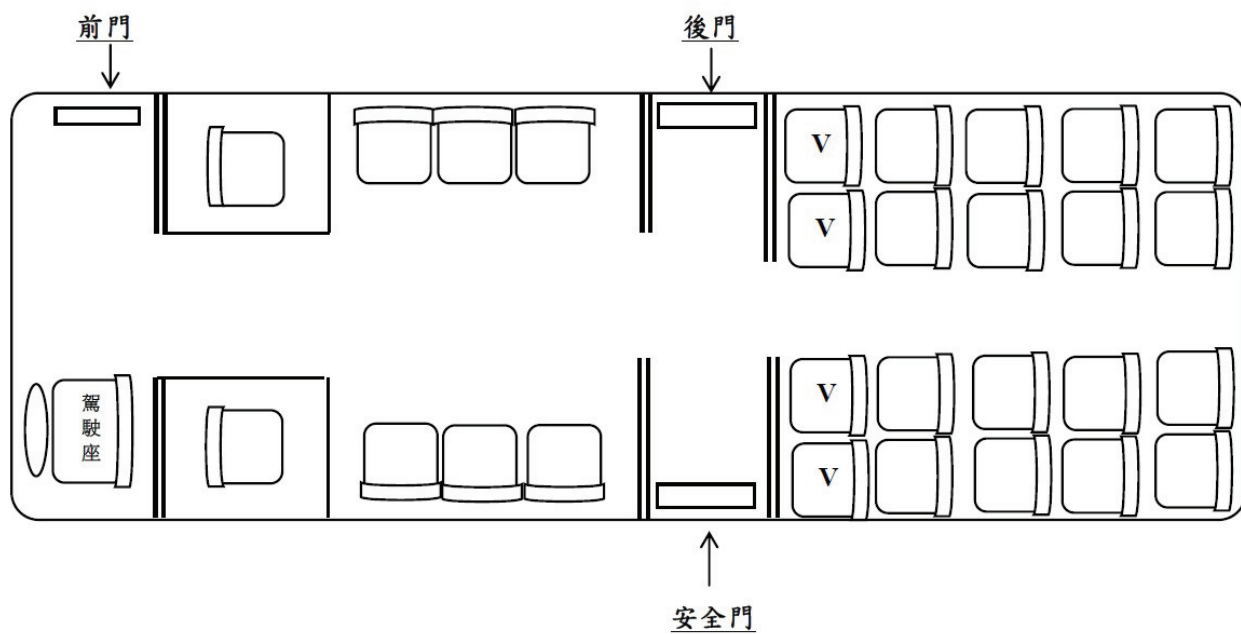
#### 型式一



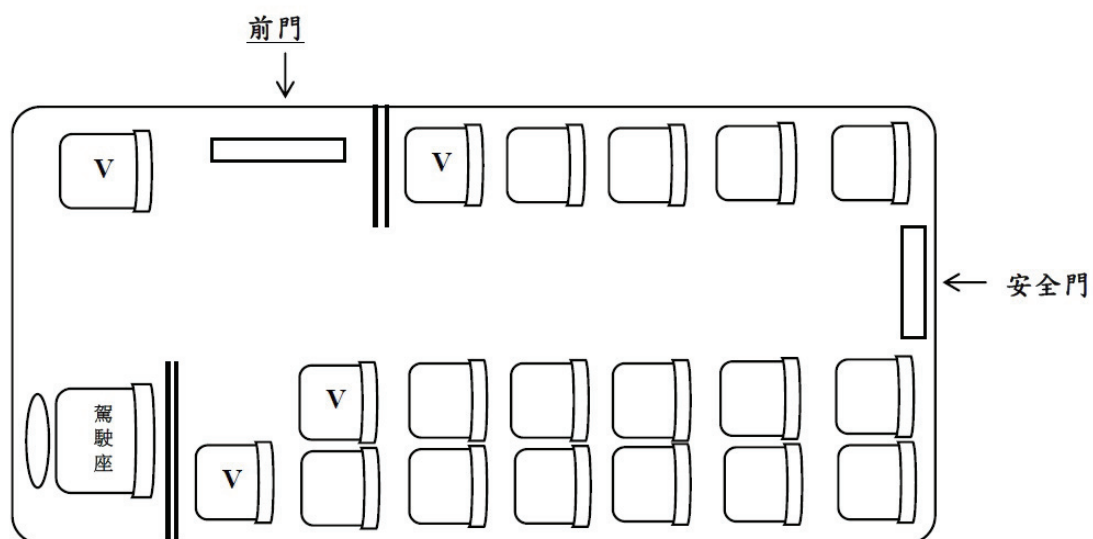
### 型式二



### 型式三

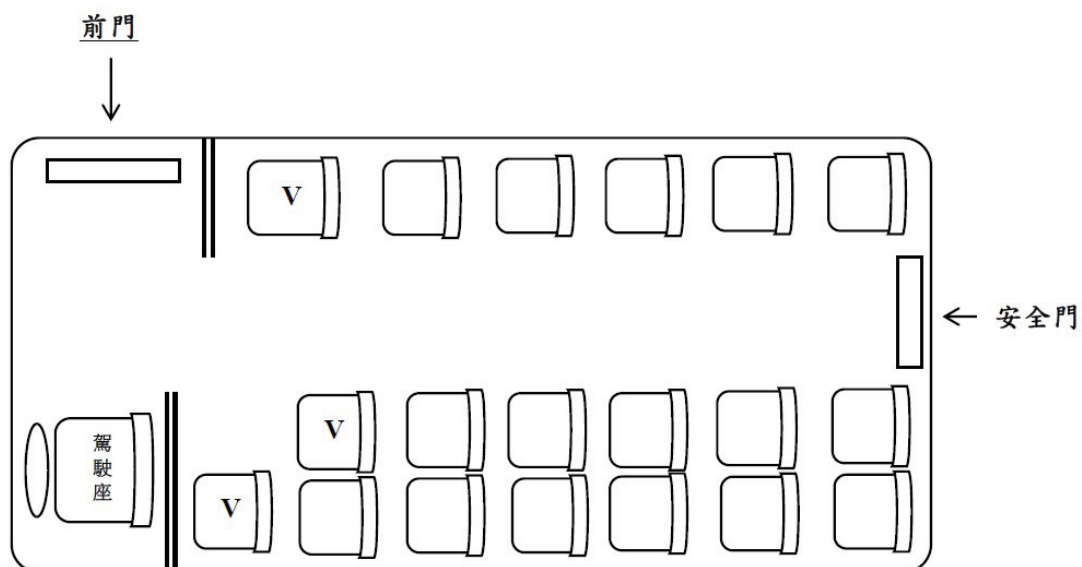


### 型式四



V：前座應繫安全帶之座位

### 型式五



V：前座應繫安全帶之座位



**第 31 條之 1** 汽車駕駛人於行駛道路時，以手持方式使用行動電話、電腦或其他相類功能裝置進行撥接、通話、數據通訊或其他有礙駕駛安全之行為者，處新臺幣 3,000 元罰鍰。

機車駕駛人行駛於道路時，以手持方式使用行動電話、電腦或其他相類功能裝置進行撥接、通話、數據通訊或其他有礙駕駛安全之行為者，處新臺幣 1,000 元罰鍰。

汽機車駕駛人行駛於道路，手持香菸、吸食、點燃香菸致有影響他人行車安全之行為者，處新臺幣 600 元罰鍰。

警備車、消防車及救護車之駕駛人，依法執行任務所必要或其他法令許可者，得不受第 1 項及第 2 項之限制。

第 1 項及第 2 項實施及宣導辦法，由交通部定之。

▲函詢道路交通管理處罰條例第 31 條之 1 稱「使用手持式行動電話進行撥接或通話」，是否包括收發簡訊、閱讀簡訊等其他數據通訊狀態案

交通部 95 年 3 月 7 日交路字第 0950023388 號函

一、查依道路交通管理處罰條例第 31 條之 1 第 3 項規定訂定之「汽車駕駛人行駛道路禁止使用手持式行動電話實施及宣導辦法」，其第 2 條第 3 款規定略以：「撥接或通話：指有撥號、接聽、通話或數據通訊等使用狀態者」，宜先說明。

二、本案貴院所詢「收發簡訊」及「閱讀簡訊」形態，應屬前開規定所稱數據通訊使用狀態之行為，請參考。

▲關於近日報載新修正道路交通管理處罰條例第 31 條之 1 施行後，相關警勤、消防、救護、路邊停車收費員等執行勤務之疑義乙案，其適法性請依說明原則辦理

交通部 102 年 1 月 18 日交路字第 1025001068 號函

一、查「汽車駕駛人行駛道路禁止以手持方式使用行動電話相關裝置實施及宣導辦法」第 4 條但書業已明文「其他法令規定許可者，不在此限」，爰相關勤務人員，依其勤務規定使用該等裝置設備者，係符合法令規定，自不生違反道路交通管理處罰條例第 31 條之 1 規定之情事。

二、併在檢附「道路交通管理處罰條例第 31 條」之 1 及 101 年 10 月 13 日修正發布之「汽車駕駛人行駛道路禁止以手持方式使用行動電話相關裝置實施及宣導辦法」等規定如附件，請參考。

附件：

汽車駕駛人行駛道路禁止以手持方式使用行動電話相關裝置實施及宣導辦法

第四條 本條例第 31 條之 1 第 1 項及第 2 項規定所稱其他有礙駕駛安全之行為，指以手持方式使用行動電話、電腦或前條規定之相類功能裝置，操作或啟動前條各款所列功能之行為。

▲有關相關停車場函為新修正道路交通管理處罰條例第 31 條之 1 施行後相關路邊停車場管理員執行勤務之疑義乙案，其適法性請依說明原則辦理

交通部 102 年 2 月 6 日交路字第 1020001428 號函

一、查「汽車駕駛人行駛道路禁止以手持方式使用行動電話相關裝置實施及宣導辦法」第 4 條但書明文「其他法令規定許可者，不在此限」，主要係考量相關警勤、消防、救護、

## 第二章 汽車

路邊停車收費員等執行勤務狀況不一，究如何得以兼顧行車安全並可遂行其任務之需求情況下，方予增訂上開但書規定，由各該主管機關於其勤務執行相關法令中予以明訂，俾符合上開「其他法令規定許可」之規定，合先說明。

- 二、爰貴機關如考量停車場管理員因業務執行定須於駕駛時以手持方式使用行動電話、電腦或其他相類功能裝置進行撥接、通話，數據通信方得遂行其任務者，則請在兼顧行車安全之情形下，於其勤務相關法令中明定使用該等裝置設備之規定，即可符合上開辦宣導辦法第4條之但書規定。
- 三、另旨揭條新修正施行後，相關路邊停車場管理員執行勤務使用該等裝置設備之適法性乙節，仍請參考本部102年1月18日交路字第1025001068號函（諒達）說明原則辦理。

### ▲有關道路交通管理處罰條例第31條之1第3項執法應注意事項一案

交通部104年7月6日交路字第1040018614號函轉內政部警政署104年6月15日警署交字第1040108615號函

旨揭執法應注意事項如下：

#### (一)舉發要件：

- 1、舉發對象須為汽車、機車或動力機械駕駛人。
- 2、須在道路範圍內。
- 3、其周邊有其他車輛。
- 4、香菸須點燃（不包含市售電子菸）。
- 5、致有影響他人行車安全之行為。

#### (二)得予舉發行為案例態樣說明：

- 1、駕駛人於行駛中，手持香菸、吸食、點燃香菸（汽車則須打開車窗或天窗），而周邊（約3.5公尺範圍內）有其他車輛，致有影響他人行車安全之行為。
- 2、駕駛人停等紅燈，手持香菸、吸食、點燃香菸（汽車則需打開車窗或天窗），而周邊（約3.5公尺範圍內）有其他停等車輛。
- 3、駕駛人隨意丟棄未熄滅之菸蒂，而周邊（約3.5公尺範圍內）有其他停等車輛，致有影響他人行車安全之行為。
- 4、民眾舉證檢舉駕駛人手持香菸、吸食、點燃香菸，而周邊（約3.5公尺範圍內）有其他停等車輛，致有影響他人行車安全之行為。
- 5、以行車紀錄器、錄影或照相等取得手持香菸、吸食、點燃香菸致有影響他人行車安全之行為，並舉證周邊（約3.5公尺範圍內）有其他停等或行駛車輛之具體證據資料者（仍應符合逕行舉發之要件）。

交通部於本(104)年4月14日召開「新修正道路交通管理處罰條例相關子法修正草案討論會議」，已決議將駕車吸菸執法取締納入員警得施以勸導免予舉發之項目。

第 31 條之 2 第 31 條第 3 項所稱幼童，係指年齡在 4 歲且體重在 18 公斤以下之兒童。

**第 32 條** 非屬汽車範圍而行駛於道路上之動力機械，未依規定請領臨時通行證，或其駕駛人未依規定領有駕駛執照者，處所有人或駕駛人新臺幣 3,000 元以上 9,000 元以下罰鍰，並禁止其行駛。

前項動力機械駕駛人，未攜帶臨時通行證者，處新臺幣 300 元罰鍰，並禁止其行駛。

第 1 項動力機械行駛道路，違反本章汽車行駛規定條文者，依各該條規定處罰。

▲交通部 61 年 10 月 5 日交路(61)字第 13380 號函

關於非屬汽車範圍，必須行駛道路之動力機械，比照道路交通安全規則第 90 條規定（編者註：現行第 80 條）核發臨時通行證，准其行駛，惟以非履帶式動力機械為限。

▲「動力機械」之界說範疇

交通部路政司 62 年 6 月 28 日路臺(62)字第 37938 號函

動力機械係指不依軌道或電力架線且不經曳引而能以原動機行駛之機械，因其構造特殊，且無特定規格，又其速度緩慢故不列入汽車範圍，通常所稱動力機械大致可分為各項：

一、工程建築機械：如壓路機、挖土機、拖曳機等。

二、裝卸起重工程機械：如堆高機、起重機、貨櫃跨載機等。

三、未能符合「臺灣省農耕機管理辦法」規定發給「農耕機號牌」「動力耕耘機使用證」之農業機械。

四、其他各種因素須特定用途設計製造而非屬汽車範圍之機械均屬之。

▲MG 型刮路機性質

交通部路政司 66 年 9 月 29 日路臺(66)字第 1205 號函

查刮路機非屬汽車範圍，亦非屬於「道路交通安全規則」第 2 條第 7 款規定之「特種車」，而係屬於「動力機械」，動力機械行駛於道路時，依同規則第 83 條第 2 項規定，其駕駛人必須領有小型車以上之駕駛執照，惟動力機械如僅在道路以外之工作場地操作，則與道路交通安全無關，現行法令並未規定其操作人須領有汽車駕駛執照。

▲解釋堆高機、挖土機、堆土機等重機械，未經許可擅自行駛公路及因而肇事之處罰

交通部 74 年 11 月 11 日交路(74)字第 24477 號函

查堆土機、挖土機、堆高機等重機械非屬汽車範圍，其行駛道路應依規定向公路監理機關申請核發臨時通行證，違者依道路交通管理處罰條例第 32 條規定由公路監理機關處罰。至於因而肇事屬何機關處理乙節，道路交通事故處理辦法第 2 條及第 11 條已有規定，請參照規定原則辦理。

▲為動力機械行駛道路，其行駛車道有無限制疑義乙案

交通部路政司 78 年 5 月 15 日路臺(78)字第 06605 號函

本案本部同意貴署所提意見：「公路監理機關核發動力機械行駛道路時，應在核發通行證上書明行駛車道及速率之限制」，惟各省市道路交通狀況不一，是否應限制行駛慢車道，宜由當地公路主管機關，視實際路況，於核發通行證加以限制，俾收因地制宜之效。

▲有關農業用車輛（車身後聯結播種機）係屬道路交通管理之何種車輛及應行駛之車道為何乙案

交通部 87 年 1 月 16 日交路(87)字第 058362 號函

查農業用機具之管理，係屬行政院農委會之職權，而省農林廳亦曾訂定「臺灣省農耕機管理辦法」，就農耕機之管理機關、定義、申請登記及應行駛道路範圍等有所規範，請逕向該廳洽詢辦理；至於非屬汽車範圍必須行駛於道路之動力機械，依道路交通安全規則第 83 條規定，應比照第 80 條之規定向公路監理機關申請核發臨時通行證，憑證行駛；未領用牌照或拼裝車輛未經領用牌照行駛者，依道路交通管理處罰條例第 12 條處罰，並禁止其行駛。

#### ▲「堆高機」得否於工廠外之一般道路行駛乙案

交通部 87 年 3 月 9 日交路(87)字第 016199 號函

查道路交通安全規則第 83 條雖規定非屬汽車範圍必須行駛於道路之動力機械，應依規定向公路監理機關申請核發臨時通行證，憑證行駛；違反者依道路交通管理處罰條例第 32 條規定處罰鍰並禁止其行駛。然本部前基於堆高機不具備行車安全性，故以 86 年 5 月 26 日路臺(86)監字第 05109 號函示省、市公路監理機關「堆高機不宜行駛公路」在案，惟 86 年 5 月 26 日前，省、市公路監理機關實務有否核發堆高機之臨時通行證，宜個案查證。另檢附上述法條及函文，請參考。

#### ▲貴會建請將各工地作業之大型移動式起重機，比照曳引車加裝吊桿之車輛，核發營業車牌照，以維公共安全乙案

交通部 92 年 2 月 26 日交路字第 0920001784 號書函

查有關膠輪式動力機械是否宜納入公路監理體系登檢管理乙節，本部前曾於 90 年度請臺北市政府交通局、高雄市政府建設局及本部公路總局等提供實務可行意見在案，上述機關研議獲致之具體意見如次，請參考：

- 一、動力機械均為從事營建工程、農業耕作、生產製造等相關產業使用，其構造特殊，且無特定規格，非為載運客、貨行駛公路之交通工具；另動力機械於海關通關時均依機械分類名目核以稅則放行，非以車輛名義通關放行。
- 二、就膠輪式動力機械納入公路監理體系牌照檢驗部分，查膠輪式動力機械因事業目的不同，其機械車體長度、寬度、高度及重量等規格無一定規範，以現今公路監理機關車輛檢驗之場地及設備，恐無法進入檢驗線施以檢驗。
- 三、動力機械之操作人員其應具備操作資格、作業能力等，應由勞工及工業安全主管機關依其相關法令規範，其駕駛動力機械之資格管理檢核，與一般汽車駕駛人之規定並不相同。
- 四、另動力機械之構造、行駛速度及行車安全等，均有別於一般車輛，現行道路交通安全規則第 83 條規定需請領臨時通行證方可行駛道路之規定，尚可就其行駛時間及路線予以限制規範，如核發牌照納入公路監理體系管理，勢必全面開放其行駛道路，影響行車安全，故臺北市政府交通局等機關仍建議維持現行作業規定，以請領臨時通行證予以規範為宜。

#### ▲動力機械認定會議

行政院農業委員會 96 年 10 月 17 日農授糧字第 0960156987 號函（臺北市政府交通局 96 年 10 月 25 日北市交三字第 09635400100 號函轉）

臺灣糖業公司函請釋示有關總重量逾 3.5 公噸農用曳引機於道路行駛，其駕駛員是否持有或考領「普通小型車」以上之汽車駕駛執照即可駕駛案，案經轉交通部 96 年 10 月 11 日交路字第 0960052149 號函復略以：「查道路交通安全規則第 83 條第 3 項所訂駕駛總重量逾 3.5 公噸之動力機械，駕駛人應領有大貨車以上駕駛執照，係考量動力機械尺度重量等規格不亞於大型車，爰規範是類動力機械駕駛人資格。惟查農用曳引機因非屬該條文所規範動力機械之範疇，且農用曳引機行駛速率緩慢，又以農地為其操作範圍，…。」爰此，農用曳引

## 第二章 汽車

機於道路行駛，仍依本會 90 年 1 月 15 日農中字第 891077223 號函示：「……農用曳引機駕駛人改持用『普通小型車以上之汽車駕駛執照』」辦理。

### ▲關於貴署函為動力機械行駛道路或於道路施工時未依規定懸掛牌證，是否依道路交通管理處罰條例第 32 條規定舉發乙案

交通部 103 年 12 月 2 日交路字第 1030033611 號函

查現行對於動力機械已登記領用牌證並依規定請領臨時通行證但未懸掛牌證者，本部 101 年 7 月 16 日交路字第 1010016550 號函明確說明其已喪失臨時通行證核准之資格條件，應已有行政程序法第 123 條所規定未履行受益處分附負擔而可廢止原核准臨時通行證行政處分之適用，爰如屬上開「廢止原核准臨時通行證行政處分」而未重新申領臨時通行證行駛道路者，則有旨揭條例第 32 條第 1 項「未依規定請領臨時通行證」之處罰適用。

**第 32 條之 1 非屬汽車及動力機械範圍之動力載具、動力運動休閒器材或其他相類之動力器具，於道路上行駛或使用者，處行為人新臺幣 1,200 元以上 3,600 元以下罰鍰，並禁止其行駛或使用。**

**▲有關貴府函詢電動代步車是否適用道路交通管理處罰條例第 32 條之 1 規定乙案**

交通部 98 年 3 月 11 日交路字第 0980023644 號函

本案貴府所提電動代步車如係經行政院衛生署公告屬於醫療器材之「醫療用電動三輪車」、「動力式輪椅」等，因其使用目的及功能有別於一般車輛，係視為行人活動之輔助器材，其於道路上則應遵守一般行人之管制規定。

另若非屬行政院衛生署公告之醫療器材，而係目前廠商製造或進口之電動休閒車等之動力載具，除依規定經型式審驗合格，並規定領用牌照或取得審驗合格標章者（電動自行車及電動輔助自行車）得行駛道路外，其餘係不得於道路上行駛或使用，故該等載具之所有人或使用人如違規使用行駛於道路，當有道路交通管理處罰條例第 32 條之 1 規定之適用。

**▲關於貴署函為電動自行車或電動輔助自行車審驗與否及審驗合格後變更合格證明書所載規格設備超過條例所規定最大行駛速率每小時 25 公里限制之違規舉發適用規定乙案**

交通部 100 年 7 月 8 日交路字第 100036123 號函

查依電動輔助自行車及電動自行車型式安全審驗管理辦法第 2 條第 2 項規定，明文電動輔助自行車之車輛外觀，應符合中華民國國家標準 CNS14126 電動輔助自行車構造之規範，且依道路交通管理處罰條例第 69 條之規定，係應經型式審驗合格，以人力為主、電力為輔，最大行駛速率在每小時 25 公里以下，且車重在 40 公斤以下之二輪車輛，方屬上開條例規定所稱屬慢車種類之電動輔助自行車，故本案貴署所提該等符合 CNS14126 國家標準構造規範之電動輔助自行車無論其是否經審驗合格或變更合格證明書所載規格設備致不符規定時速超過 25 公里者，已非上開條例規定所稱屬慢車種類車輛，其如違規行駛道路因具以動力行駛之性質，應適用道路交通管理處罰條例第 32 條之 1 規定舉發處罰，合先說明。

另有關電動自行車時速超過 25 公里行駛道路部分，按道路交通管理處罰條例第 69 條規定屬慢車種類之電動自行車，其與道路交通安全規則第 3 條規定之輕型電動機器腳踏車，差異僅在於其最大行駛速率依規定應在每小時 25 公里以下之限制，故本案貴署所提該等電動自行車無論其是否經審驗合格或變更合格證明書所載規格設備超過條例所規定最大行駛速率每小時 25 公里限制者，即非條例所稱屬慢車之電動自行車種類，應已屬輕型電動機器腳踏車之種類，爰該等時速超過 25 公里限制但未經審驗合格領用機器腳踏車號牌之車輛違規行駛道路，應按道路交通管理處罰條例第 12 條相關規定稽查舉發之。

此外，為加強電動輔助自行車及電動自行車之審驗檢測及製造管理，本部已另函請審驗機構財團法人健康科技工業研究發展中心全面查察相關業者是否有違反電動輔助自行車及電動自行車型式安全審驗管理辦法規定情事，併予說明。

**▲有關貴署函為臺北市政府警察局所詢非屬汽車及動力機械範圍之動力載具、動力運動休閒器材或其他相類之動力器具違規停放於道路之適用法令疑義乙案**

交通部 100 年 12 月 05 日交路字第 1000061006 號

一、本案經洽徵法務部意見說明，依路交通管理處罰條例第 32 條之 1 立法理由說明推知，該條文所稱「於道路上行駛或『使用』」，其「使用」規定，應係泛指「行駛」以外其他利用上開動力器具於道路之態樣而言。

二、另相關實務執法作業，並請參考法務部首揭號函說明三，依個案之具體狀況稽查之。

## 第二章 汽車

### ▲有關貴局函為彰化縣政府所詢三輪或四輪電動載具可否行駛都市計畫劃定特定園區內之一般道路事宜乙案

交通部 102 年 5 月 31 日交路字第 1020015968 號函

- 一、查依道路交通管理處罰條例第 69 條規定，慢車種類係包括腳踏自行車、以人力為主電力為輔之電動輔助自行車及以電力為主之電動自行車等自行車與三輪以上人力或獸力行駛車輛，且按經濟部國家標準 CNS 及上開條例規定，電動自行車及電動輔助自行車均屬二輪之車輛，爰本案彰化縣政府所提三輪或四輪電動載具尚非屬條例規定所稱之慢車種類，合先說明。
- 二、至於彰化縣政府所提該轄田尾公路花園地區、南投縣集集地區以及高雄市旗津地區等都市計畫劃定特定園區內之一般道路是否屬道路範圍乙節，經查處罰條例第 3 條第 1 項對於「道路」已有列示性與概括性之說明，上開都市計畫劃定特定園區內道路是否適用上開規定，仍屬事實認定問題，宜由該府所轄警察機關或道路主管機關實地勘察確認後，本於職權認定處理。
- 三、惟上開道路如依其使用納入道路範圍，旨揭所詢非屬慢車之電動載具如於道路上行駛或使用者，則有道路交通管理處罰條例第 32 條之 1 規定之適用，併予說明。



**第 33 條** ★汽車行駛於高速公路、快速公路或設站管制之道路，不遵使用限制、禁止、行車管制及管理事項之管制規則而有下列行為者，處汽車駕駛人新臺幣 3,000 元以上 6,000 元以下罰鍰：

- 一、行車速度超過規定之最高速限或低於規定之最低速限。
- 二、未保持安全距離。
- 三、未依規定行駛車道。
- 四、未依規定變換車道。
- 五、站立乘客。
- 六、不依規定使用燈光。
- 七、違規超車、迴車、倒車、逆向行駛。
- 八、違規減速、臨時停車或停車。
- 九、未依規定使用路肩。
- 十、未依施工之安全設施指示行駛。
- 十一、裝置貨物未依規定覆蓋、捆紮。
- 十二、未依標誌、標線、號誌指示行車。
- 十三、進入或行駛禁止通行之路段。
- 十四、連續密集按鳴喇叭、變換燈光或以其他方式迫使前車讓道。
- 十五、行駛中向車外丟棄物品或廢棄物。
- 十六、車輪、輪胎膠皮或車輛機件脫落。
- 十七、輪胎胎紋深度不符規定。

★前項道路內車道應為超車道，超車後，如有安全距離未駛回原車道，致堵塞超車道行車者，處汽車駕駛人新臺幣 6,000 元以上 12,000 元以下罰鍰。

除前 2 項外，其他違反管制規定之行為，處駕駛人新臺幣 600 元以上 1,200 元以下罰鍰。

不得行駛或進入第 1 項道路之人員、車輛或動力機械，而行駛或進入者，處新臺幣 3,000 元以上 6,000 元以下罰鍰。

前 4 項之行為，本條例有較重之處罰規定者，適用該規定。

第 1 項之管制規則，由交通部會同內政部定之。

**▲遇大雨或迷霧視線不清下，在高速公路行車無法達到最低速度時限時是否屬於違規**

交通部臺灣區高速公路工程局 66 年 4 月 5 日管 66163912(11)號函

- 一、高速公路行車規定，主要目的之一，即在維護大眾交通安全，行車速度雖訂定最高不得超過 90 公里，最低不得少於 60 公里，惟當人力不可抗拒之天候惡劣時，如在能見度極低之濃霧中，或強力颱風暴雨等，自應仍以維持行旅安全為第一，而一般車輛處於事實限制下，亦多自動減速保持距離行駛。
- 二、因天候惡劣輕重程度不一，甚難訂定一可變性限速遵守之標準，遇此特殊情形，雖無明文規定「不屬違規」，但執行取締之公路警察或肇事鑑定者，似可衡情適當處理，不予採用或降低採用違規之條款。

▲解釋「高速公路交通管制規則」第 8 條第 2 項規定是否應包括禁止超車，及違者如何處罰  
交通部 69 年 7 月 16 日交路(69)字第 14571 號函

依據「高速公路交通管制規則」第 8 條第 1 項第 1 款、第 2 款之車輛，行駛於同向 3 車道以上之多車道中，禁止行駛或變換車道行駛最內側車道之涵義應包括不得在最內側車道超車。違者，依「道路交通管理處罰條例」第 33 條規定處罰。

▲在高速公路交流道連接道路與高速公路橋下停放之計程車，可否處罰之乙案

交通部路政司 69 年 8 月 7 日路臺(69)監字第 06165 號函

高速公路交流道連接道路與高速公路橋下停放計程車，應視實際狀況論處，如該處停車並無違反任何法令規定及妨害交通情事，就不需取締，如認確有禁止該處停車之必要，則請當地警察機關在該處設置禁止停車標誌、標線，以憑執行。

▲交通部 72 年 7 月 4 日交路(72)字第 14977 號函

- 一、查高速公路交通管制規則第 8 條第 3 款前段乃就車輛之排氣量或其速率以限制此種車輛應行駛之車道，而其後段則單就汽車之速率來加以限制。
- 二、引擎排氣量 600 立方公分時速可達 80 公里以上之小型汽車，行駛高速公路中左車道，並不違反規定。

▲高速公路行車安全其未依規定繫安全帶者自 74 年 3 月 1 日起取締並處罰，至前座乘客未繫安全帶者處罰汽車駕駛人

交通部 73 年 12 月 3 日交路(73)字第 252401 號函

▲交通部 74 年 1 月 26 日交路(74)字第 01484 號函

- 一、小客車行駛高速公路，其駕駛人及前座乘客未繫安全帶，經舉發並責令繫安全帶後，如繼續行駛再被查獲未繫安全帶者，自可再行舉發。
- 二、對於未裝安全帶者，於舉發後，依現有高速公路交通管制規則第 9 條立法精神、執勤警察應勸導其改行一般道路，如行進至交流道後而繼續行駛高速公路再被查獲，仍可再行舉發，並依未繫安全帶舉發。
- 三、同時查獲駕駛人及前座乘客均未繫安全帶者，應以一違規行為舉發。

▲交通部 74 年 4 月 18 日交路(74)字第 07906 號函

- 一、代用小客車及小客貨兩用車，均非屬道路交通安全規則第 3 條第 1 款第 2 目及高速公路交通管制規則第 9 條第 5 款規定之小客車，代用小客車及小客貨兩用車行駛高速公路，自得免繫安全帶。
- 二、至於小客車前排座位經核定乘坐 3 人者，其中間座位仍應加裝安全帶，前經本部 73 年 8 月 17 日交路(73)字第 18453 號函附「研商小客車行駛高速公路，其駕駛人及前座乘客應繫安全帶有關問題座談會」會議紀錄結論第(三)項已明文規定在案。

▲關於小型貨車裝載貨物，行駛高速公路超高，但未超過高速公路交通管制規則第 19 條第 2 款規定最大高度 4.2 公尺之違規行為，應如何處罰乙案

交通部 74 年 8 月 20 日交路(74)字第 18385 號函

查本案既非裝載整體物，亦未超過 4.2 公尺，核與該規則第 19 條規定之構成要件不符，似應依道路交通管理處罰條例第 29 條規定處罰。

▲在高速公路上非超車沿途佔用內線車道與超速行駛，應如何處罰乙案

交通部 74 年 9 月 21 日交路(74)字第 20559 號函

在高速公路上非超車沿途佔用內線車道與超速行駛，依違反道路管理事件處理細則第 3 條與道路交通管理處罰條例第 33 條各分別裁決 2000 銀圓，於法並無違誤。

**▲交通部 75 年 2 月 25 日交路(75)字第 03001 號函**

駕駛人如在高速公路被員警同時舉發 2 項以上違反高速公路交通管制規則之行為，臺灣省政府交通處所擬：「依違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則第 3 條規定：『2 項以上違反道路管理之行為，應分別處罰。』同細則第 13 條亦規定：『2 項以上之行為，應於違反道路管理事件通知單之違規事實欄分別填記。但管轄機關不同……均應分別填製通知單』。故本案本處認為 2 項以上之違規行為如均屬高速公路交通管制規則內同一條文者，則併案填製 1 張違規通知單從一重處罰即可，惟如 2 項以上之違規行為係分別違反高速公路交通管制規則不同之條文者，則應分別予以處罰」，經核尚屬允當，同意照辦。

**▲交通部 75 年 11 月 18 日交路(75)字第 25287 號函**

本案貴局原擬辦法第 1 點：2 項以上之違規行為，如屬同一時地違反高速公路交通管制規則中數項條文，不論係分別舉單或舉發在同 1 張違規單，均以處罰條例第 33 條之最高額罰鍰，從重裁處。如在一般公路同時被舉發 2 項以上之違規行為，如其處罰之依據係屬處罰條例同一條文但不同款者，亦依同一條文併為 1 次處罰，如其處罰係依據不同條文者，始予分別處罰。第 2 點：監理機關本於職權另行舉單併案舉發者，其通知聯仍應當場交付受處分人簽章（名）後再行併原舉發單附卷存查。第 3 點：同意照貴局原擬意見辦理。

**▲汽車駕駛人於高速公路駕車插入在連貫行駛汽車中間者，其處罰法條適用疑義乙案**

交通部 76 年 11 月 24 日交路(76)字第 027885 號函

本案汽車駕駛人於高速公路駕車插入正在連貫行駛汽車之中間，顯具高度危險性，亦係屬高速公路上不當之違規行為，自應依道路管理處罰條例第 33 條處罰。惟警方舉發此違規案件時，在違規事實欄，應配合「高速公路交通管制規則」第 11 條之規定填載，不宜以「道路管理處罰條例」第 45 條第 5 款之規定文字填載。

**▲交通部路政司 77 年 6 月 14 日路臺(77)監字第 06006 號函**

汽車行駛於高速公路，因連續違反同一行為，如相距為 6 公里或 6 分鐘以內，經警方分別逕行舉發 2 件以上，均予合併一案處罰，本司原則同意，惟應限於以照相逕行舉發之案件為限，若係由執勤警員當場舉發之違規案件，行為人即有立即改善之義務，故可連續處罰，不得合併為一罰。至於高速公路逕行舉發違規之照相測速器，其設置地點，宜比照前述處理原則調整其間距，以免浪費，請協洽公路警察局辦理。

**▲貴局函詢汽車行駛高速公路在服務區、休息站或收費站等處所違規停車，應依何法條舉單舉發乙案**

交通部 80 年 3 月 6 日交路(80)字第 007387 號函

一、查本部為釐清汽車行駛高速公路各類違規行為適用法條疑義，前於 71 年 1 月 12 日邀集內政部、法務部、高速公路局及貴局等有關機關開會研商，會中獲致結論略以：如不合於「汽車」行駛於「高速公路」之要件者，即無適用道路管理處罰條例第 33 條之規定。並同意本部 69 年 9 月 27 日交路(89)字第 20350 號函示「汽車駕駛人駕駛汽車行駛高速公路途中，在車道、路肩、中央分隔帶等處所停車，依照道路管理處罰條例第 33 條之規定處罰；至於在服務區、休息站或收費站等處所臨時停車，依道路管理處罰條例第 55 條處罰，停車則依同條例第 56 條處罰」。上開會議紀錄並經本部 71 年 2 月 10 日交路(71)字第 03337 號函送各有關機關查照辦理在案。

二、惟查現行「高速公路交通管制規則」(78 年 6 月 15 日修正)第 12 條第 1 項前段規定：「汽車行駛高速公路，除於規定之停車處外，不得在路肩及路肩外、中央分隔帶、交流道或收費站區停車……」。為配合上開修正，茲再統一核復如次：違反高速公路交通管

## 第二章 汽車

制規則第 12 條之規定者依道路交通管理處罰條例第 33 條處罰。違反高速公路交通管制規則第 25 條第 1 項第 1 款之規定者，依前開條例第 55、56 條處罰。

### ▲高速公路楊梅交流道以南沿線設有爬坡車道處，是否可視為同向三車道

交通部 80 年 10 月 4 日交路(80)字第 039309 號函

- 一、爬坡車道如視為正常車道，則行駛於爬坡車道之車輛其速率低於最低速限，似應一律舉發，則有違爬坡車道設置之原意，故爬坡車道不宜視為正常車道。
- 二、關於載重車或聯結車行駛於爬坡路段，其時速低於最低速限時，除有特殊狀況外，則須依高速公路交通管制規則第 8 條第 1 項第 5 款之規定，行駛爬坡車道，違反者應依道路交通管理處罰條例第 33 條舉發並裁罰。
- 三、大型車行駛於同向二車道路段（爬坡車道不宜視為正常車道已如前述），如行車速率高於最低速限且為超越同一車道之前行車時，得暫時利用內側車道超越前車，而非超越前車，則不得行駛內側車道，違反者應依前開條例第 33 條規定舉發並裁罰。其有關之規定，高速公路交通管制規則第 8 條定有明文。

### ▲高速公路以外其他道路之逕行舉發案件得否在通知單上勾註「得採郵繳或向委託金融機構繳納」

交通部 81 年 11 月 26 日交路(81)字第 042836 號函(參閱第 9 條)

### ▲關於大客車行駛高速公路，前座乘客中途自行解開安全帶者，究應處罰駕駛人或該乘客乙案

交通部 84 年 7 月 1 日交路(84)字第 029949 號函

大客車前座乘客於高速公路途中未繫安全帶，為警察稽查取締時，若駕駛人能舉證已告知乘客應遵守「高速公路交通管制規則」，則基於行為人係乘客而非駕駛人，不宜處罰駕駛人；至於大客車前座乘客未繫安全帶部分，因現行母法（道路交通管理處罰條例）未有明確處罰規定，宜先採勸導方式辦理，俟該管制規定執行一段時期檢討後，再予考量是否修正處罰條例。惟如駕駛人未盡告知乘客義務，致前座乘客未繫安全帶遭警察取締時，則基於駕駛人熟知法令且具有維護乘客安全之責任，則仍應處罰駕駛人。

### ▲關於貴處函為裕國通運有限公司所有營業曳引車裝載整體物行駛高速公路，遭警方同時、同地舉發超長、超寬及未申請臨時通行證等 3 件違規，得否併案裁罰疑義乙案

交通部 86 年 9 月 20 日交路(86)字第 006524 號函

- 一、查高速公路交通管制規則第 18 條係對汽車行駛高速公路裝載非整體物品所為之規範，而第 19 條及第 20 條係對整體物品所為之規定，故本案曳引車裝載既為整體物品之橋樑，當無上開規則第 18 條之適用，而應依前開規則第 19 條及第 20 條規定處理，惟該汽車既未依規定申請臨時通行證，顯有違高速公路交通管制規則之規定。
- 二、然有關汽車行駛於高速公路有違管制之違規行為，究應依道路交通管理處罰條例第 29 條、30 條或 33 條處罰乙節，本部已於 86 年 7 月 21 日交路(86)字第 005156 號函有所規定，故依「汽車行駛於高速公路，但有道路交通管理處罰條例第 29 條第 1 項第 1 至第 8 款所稱行為情事者，仍應依條例第 29 條規定予以舉發處罰汽車所有人」之原則，本案並無併罰之疑義，而應依條例第 29 條第 1 項第 3 款規定處罰汽車所有人並記汽車違規紀錄乙次，惟如可歸責汽車駕駛人時，同條第 3 項亦有處罰規定，故本案汽車駕駛人究應否受罰，仍應視具體事實認定之。

### ▲所報北二高大溪交流道至基金交流道路段及臺北聯絡道路段，有隧道多處，為大眾行車安全，擬禁止載運危險物品車輛（含空車）行駛乙案，同意備查，並請公告，加強宣導及協調執法

交通部 86 年 12 月 10 日交路(86)字第 052866 號函

- ▲所報有關國道 8 號違規取締，以平交路口(6K+50)以東，引用道路交通管理處罰條例第 33 條，平交路口以西，引用道路交通管理處罰條例第 40 條；國道 10 號引用道路交通管理處罰條例第 40 條乙案，同意備查

交通部 87 年 9 月 28 日交路(87)字第 043477 號函

- ▲本部 87 年 9 月 28 日交路(87)字第 043477 號函復貴局有關國道 8 號、10 號違規取締引用法條問題乙案，經查該函主旨有關：「……國道 10 號引用道路交通管理處罰條例第『33』條……」，誤植為「……國道 10 號引用道路交通管理處罰條例第『40』條……」，請查照更正

交通部 87 年 10 月 12 日交路(87)字第 007868 號函

- ▲為受理交通聲明異議事件，適用高速公路交通管制規則第 26 條第 2 項規定，認其內容有違憲疑義，請解釋案

司法院 88 年 5 月 14 日大法官第 1118 次會議

法官於審理案件時，對於應適用之法律，依其合理之確信，認為有牴觸憲法之疑義聲請本院大法官解釋者，須提出客觀上形成確信法律為違憲之具體理由，始得為之，本院釋字第 371 號解釋闡釋甚明。

本件聲請解釋意旨略以：高速公路交通管制規則第 26 條第 2 項規定，執勤之公路警察，發現汽車駕駛人有違反同項各款所定之違規行為，當場不能或不宜攔截掣單舉發者，得逕行舉發。此一規定，將原屬於國道公路執勤員警之舉證責任轉由汽車駕駛人負擔，不但逾越道路交通管理處罰條例第 92 條之授權範圍，違反憲法第 23 條之授權明確性原則，且因汽車駕駛人不易舉出反證，必須繳納高額罰鍰，實質上侵害人民財產權益，違背憲法第 15 條之規定云云。惟查上開管制規則第 26 條第 2 項之規定，雖未明定舉發單位應將違反交通規則之有關證據隨案附送，然依道路交通管理處罰條例第 89 條前段規定：「法院受理有關交通事件，準用刑事訴訟法之規定」，因此舉發單位之舉證責任並未因而免除，無罪推定之原則亦未因而變更。聲請人雖指摘上開管制規則第 26 條第 2 項之規定有違憲之處，惟並未提出客觀上形成確信該項規定為違憲之具體理由，核與本院釋字第 371 號解釋不符，應不受理。

- ▲貴處函為貴院大法官為審查高雄地方法院法官就交通聲明異議事件，適用高速公路交通管制規則第 26 條第 2 項，聲請解釋案

交通部 88 年 6 月 9 日交路(88)字第 029819 號函

一、貴處函詢高速公路交通管制規則第 26 條第 2 項逕行舉發之意義及是否需附相關證據乙節，查高速公路交通管制規則第 26 條第 2 項規定可逕行舉發之案件，係執勤之公路警察當場不能或不宜攔截掣單舉發者，其案件類別可分為以科學儀器取得證據資料（如相片），足資認定其違規事實者，及執行員警現場目睹違規事實而舉發者，惟兩者均應查明車輛牌照號碼、車型、車身顏色無誤始可舉發，無採證相片之逕行舉發案件，係以現場執行舉發之員警為人證；另查前開條文規定可逕行舉發之案件範圍，多屬高速動態行為，具有高度危險性，且部分違規行為稍縱即逝，實務上以現有科學儀器設備，若要求員警逕行舉發案件均應附佐證資料，對維護交通秩序與道路交通安全，將有相當大之負面影響。復依據國道公路警察局檢附其 85 至 87 年無採證照片之逕行舉發案件約佔總逕行舉發案件之 5.5%，應屬少數。

二、有關逕行舉發是否即發生舉證責任轉換效果，依據國道公路警察局之說明，其為維執法公信力，通函律定執勤人員對於未以照相採證之逕行舉發案件應逐案即時通報各隊勤務

## 第二章 汽車

指揮中心查詢資料，各隊勤務指揮中心應妥為審核，查明通報之車型、廠牌、顏色與電腦檔無誤後，始可提供車籍資料，同時相關程序載明於通聯紀錄，以資查考。故其對於未以照相採證之逕行舉發案件，處理程序尚稱嚴謹；同時執勤警員係依法執行公務之人，其所製發之舉發單自具證據力，故交通違規被舉發人，如對舉發違規事實有異議，似應提出反證，以證明其未違規。

- 三、如舉發機關與被舉發人均未能提出相關證據，裁罰機關是否得對被舉發人科處罰鍰、實務處理情形為何等乙節，依據省、市各裁罰機關實務處理情形之說明，如無採證照片，經原舉發單位正式公文書查復表示舉發無誤後，基於對正式公務機關之信任，該類案件仍將依法裁決；惟依道路交通管理處罰條例第 87 條規定：「受處分人，不服第 8 條主管機關所為之處罰，得於接到裁決書之翌日起 15 日內，向管轄地方法院聲明異議。」，故民眾如不服裁罰機關之裁決，仍可依前開規定辦理，以維民眾權益。
- 四、有關貴處要求提供 85 至 87 年逕行舉發案件數、裁處件數及罰鍰總金額等資料乙節，謹就違反道路交通管理處罰條例第 33 條（違反高速公路管制規定）逕行舉發案件，列表統計如附件；惟因貴處原設計統計表對結案之類別與未結案件目前處理情形（如正進行易處吊扣或易處吊銷階段等）無法表示，且原設計「未裁處罰鍰案件數」乙欄，各裁罰機關認知及提供資料基準稍有不同，彙整不易，本部將其修正為「未結案件數」，較符合各裁罰機關提報之資料，故無法完全依貴處所附附件格式提供資料，如貴處前開附件資料尚有需要請敘明目的，俾憑提供完整分析資料。

### ▲關於貴局函為就違反高速公路交通管制規則同條同款合併一案裁罰乙案

交通部 90 年 4 月 6 日交路 90 字第 003379 號函

查本案貴局來函說明二後段所敘：「同條不同款及不同條之違規行為應分別處罰」之意見，核屬可行，本部同意依上開原則辦理，然有關汽車行駛於高速公路有違管制之違規行為如屬同條同款應否合併一案裁罰乙節，因可能涉及同一行為不同時地連續舉發事宜（如應予改善而未改善者），建議就旨揭管制規則相關規定條款再予細分歸類說明，或仍宜視個案審慎認定處理。

### ▲關於貴院函囑查明聯結車車頭是否受「總重 20 公噸以上之大貨車最高速限 80 公里」限制乙案

交通部臺灣區國道高速公路局 90 年 9 月 25 日管 90 字第 20338 號函

依據道路交通安全規則第 2 條第 1 項第 13、14、15 款規定，聯結車車頭可概分為曳引車或汽車 2 種，其是否受「總重 20 噸以上大貨車最高速限 80 公里」限制，分述如下：

- （一）以曳引車為車頭：依據「道路交通安全規則」第 2 條第 1 項第 3 款規定：「貨車：指裝載貨物四輪以上之汽車。」，第 8 款規定：「曳引車；指專供牽引其它車輛之汽車。」，因曳引車本身並無載貨能力，故其應不受「總重 20 噸以上之大貨車最高速限 80 公里」之限制。
- （二）以汽車為車頭：依據「道路交通安全規則」第 2 條第 1 項第 3 款規定：「貨車：指裝載貨物四輪以上之汽車。」，如該汽車屬貨車且其總重為 20 噸以上（非指總聯結重而單指該汽車之總重），仍應受「總重 20 噸以上之大貨車最高速限 80 公里」之限制。

### ▲行經高速公路收費站未依規定繳費應如何裁罰乙案

交通部 95 年 9 月 21 日交路字第 0950009048 號函

- 一、查汽車行駛於應繳費之公路，不依規定繳費者，處汽車所有人或駕駛人新臺幣 3,000 元以上 6,000 元以下罰鍰，並追繳欠費，於道路交通管理處罰條例第 27 條已有明文，故

行經高速公路收費站未依規定繳費，當可援依上開規定處罰並無疑義。

- 二、另針對行經高速公路收費站未依高速公路及快速公路交通管制規則第 23 條規定及相關標誌標線指示行駛過站者，如非電子收費使用者行駛電子收費車道或未持用回數票行駛回數票專用道等，則依道路交通管理處罰條例第 33 條第 3 項規定處罰，亦已明確於違反道路交通管理事件統一裁罰基準表規定備註說明。惟汽車行經收費站未依指示車道過站而續有未依規定繳費之行為，當另有前揭說明同條例第 27 條規定處罰之適用。
- 三、至於所提道路交通管理處罰條例第 33 條第 1 項第 12 款「不繳交通行費闖越收費站」規定，未於統一裁罰基準表列示規定裁罰基準乙節，經查上開條款與同條例第 27 條係屬競合規定，且兩者罰鍰上下限規定相同，對於現行違規舉發處罰應尚無實務窒礙；惟為利完整適當，並請貴局併本部 95 年 9 月 13 日交路字第 0950008787 號函示因應第 2 階段處罰條例第 9 條修正條文施行之分工原則，將本條款裁罰基準納入檢討修正作業。

#### ▲交通部臺灣區國道高速公路局 97 年 11 月 28 日管字第 0970037377 號函(摘要)

臺北市交通事件裁決所詢問有關高速公路「收費站區」與「路肩」之區分，在進收費站部分係指車道開始擴張處，出收費站則指車道由收費站完成收斂處，簡言之即收費站前後開始及結束變換處，車道維持不變處即屬主線。

#### ▲有關貴局函為民眾以照相方式檢舉車輛行駛高快速道路涉違反廢棄物清理法之案件，得否依道路交通管理處罰條例相關規定處罰乙案

交通部 99 年 9 月 10 日交路字第 0990048828 號函

查在指定清除地區亂丟一般廢棄物之行為，依廢棄物清理法第 50 條規定，除處新臺幣 1,200 元以上 6,000 元以下罰鍰外，經限期改善，屆期仍未完成改善者，按日連續處罰，復依道路交通管理處罰條例第 33 條第 1 項第 16 款規定，汽車行駛於高速公路、快速公路或設站管制之道路向車外丟棄物品或廢棄物之行為，處汽車駕駛人新臺幣 3,000 元以上 6,000 元以下罰鍰，故針對汽車行駛高、快速公路如有上開情形者，係有行政罰法第 24 條第 1 項從重裁處規定之適用，惟鑑於上開二法之法定罰鍰最高額均為新臺幣 6,000 元，其管轄權之認定則應依同法第 31 條第 1 項規定，由處理在先之機關管轄之；另如經查獲汽車行駛一般道路有上開情形者，應涉及環境清潔維護事宜，非屬道路交通管理處罰條例規範範疇，亦不生貴局所稱與廢棄物清理法競合之疑義，宜先說明。

至於貴局所詢民眾以照相方式檢舉車輛行駛高、快速道路丟棄菸蒂之疑義乙節，查道路交通管理處罰條例第 7 條之 1 已明文規定，對於違反本條例之行為者，民眾得敘明違規事實或檢具違規證據資料，向公路主管機關或警察機關檢舉，經查證屬實者，應即舉發，爰如檢舉事實具體明確者，自應依違反道路交通管理事件統一裁罰基準及處理細則第 22 條第 2 項規定辦理，而條例第 7 條之 2 規定係適用執法機關對於當場不能或不宜攔截而得予逕行舉發之要件規定，應無疑義。

#### ▲有關貴署函詢舉發行駛高速公路及快速公路違規「跨越雙白線變換車道」之適用規定事宜乙案

交通部 99 年 10 月 1 日交路字第 0990053139 號函

查有關汽車行駛於高速公路、快速公路或設站管制之道路，不遵守使用限制、禁止、行車管制及管理事項管制規則之違規處罰，道路交通管理處罰條例第 33 條特別定有明文之規定，爰本案所提旨揭違規行為，應依上開條文規定據以舉發處罰，並無疑義。

至於貴署所提本部 99 年 7 月 26 日交路字第 0990044737 號函復說明內容乙節，經查本部上開號函係依貴署 99 年 7 月 20 日警署交字第 0990113857 號來函所提事項之說明，按貴

## 第二章 汽車

署來函並未特別敘及本案旨揭於高速公路及快速公路行駛之事宜，爰本部上開號函方未就於高、快速公路之情形併予說明，併請參考。

### ▲有關貴局函為執法機關以非固定式測速器取得證據資料當場攔停舉發違反道路交通管理處罰條例第 33 條規定超速行為之執法作業，是否不受同條例第 7 條之 2 規範乙案

交通部 99 年 12 月 22 日交路字第 0990012305 號函

查道路交通管理處罰條例第 7 條之 2 係明文執法機關對於當場不能或不宜攔截而得予逕行舉發之要件規定，至於貴局所提旨揭以非固定式測速器取得證據資料當場攔停舉發超速違規之執法作業，係屬當場攔檢舉發方式，當無上開條文之適用。

### ▲有關違反道路交通管理處罰條例第 33 條第 4 項規定，以該人員為處罰對象時，其舉發通知單移送處罰機關之處理

交通部 101 年 8 月 16 日交路字第 1010024079 號函

查依高速公路及快速公路交通管制規則第 19 條第 1 項已明文規定人員、車輛不得行駛及進入高速公路及快速公路之各款情形，違反上開規定者，依道路交通管理處罰條例第 33 條第 4 項處罰之，對於該等人員違反道路管理事件通知單舉發後移送處罰機關之處理，案經本部公路總局彙徵各處罰機關獲致共識，採與現行違反道路管理事件統一裁罰基準及處理細則第 25 條有關駕駛人或乘客違規舉發移送相同規定辦理，即移送其駕籍地處罰機關，如該人員未領有駕駛執照者，則移送其戶籍地處罰機關處理。

### ▲有關貴局函為高速公路及快速公路交通管制規則第 11 條規定適用事宜乙案

交通部 102 年 01 月 11 日交路字第 1010045728 號函

查旨揭規則第 11 條規定：「汽車在行駛途中，不得驟然或任意變換車道，如欲超越前車或變換車道時，應先顯示方向燈告知前後車輛，並保持安全距離及間隔，方得超越或變換車道」，如駕駛人行駛高速公路及快速公路途中有驟然或任意變換車道之情形者，係有道路交通管理處罰條例第 33 條第 1 項第 4 款「未依規定變換車道」之處罰適用，至如駕駛人欲超越前車或變換車道時未顯示方向燈告知前後車輛者，則係適用前揭條例第 48 條第 1 項第 1 款「在轉彎或變換車道前，未使用方向燈」之規定舉發處罰，並已分別於違反道路管理事件統一裁罰基準表規定備註說明，應為明確無誤。

### ▲有關貴局函為員警駕駛大型重型機車，執行特種警衛勤務時，得否行駛高（快）速公路乙案

內政部警政署 103 年 1 月 7 日警署交字第 1020180584 號函

一、依據高速公路及快速公路交通管制規則第 19 條第 2 項明文略以，擔任國賓車隊護衛及開導任務之憲警或執行緊急勤務之警察，其使用之機車係得不受同條第 1 項規定不得行駛及進入高速公路及快速公路之限制。特種勤務之執行，臨時勤務部分應可屬緊急勤務範疇，然一般執行特種勤務多屬預定且經規劃之勤務，似難以歸類為緊急勤務。

二、惟考量現況，若欲以員警駕駛大型重型機車保護安全維護對象並管制一般民眾車輛，在高速行駛狀態下，除執勤員警自身安全顧慮外，且適法性易受民眾質疑，恐難達其任務。

三、現階段高（快）速公路未全面開放一般大型重型機車行駛，考量執勤員警之執勤安全及民眾觀感下，除擔任國賓車隊護衛及開導任務及緊急勤務外，執行一般特種勤務時，在主管機關公告全面開放一般大型重型機車行駛高（快）速公路前，不宜駕駛大型重型機車行駛未經公告開放之高（快）速公路路段。



**第 34 條** 汽車駕駛人，連續駕車超過 8 小時經查屬實，或患病足以影響安全駕駛者，處新臺幣 1,200 元以上 2,400 元以下罰鍰，並禁止其駕駛；如應歸責於汽車所有人者，得吊扣其汽車牌照 3 個月。

▲「精神耗弱」及「足以影響駕駛之疾病」之認定疑義乙案

交通部 94 年 1 月 7 日交路字第 0930067871 號函

查有關道路交通安全規則第 64 條第 1 項第 1 款各目之體格檢查，依同條第 2 項規定，係應由公立醫院或衛生機關或公路監理機關指定醫院為之，或由附設有檢查設備及檢定合格醫事人員之公路監理機關或指定之診所、團體為之，本案貴局所提之「精神耗弱」及「足以影響駕駛之疾病」體格變化情形，如經上述規定檢查判定，自不生實務疑義。

另有關身心障礙之汽車駕駛人其體格變化情形，如有個案實務判定之疑義，建議貴局可參考身心障礙者報考汽、機車駕駛執照處理要點第 13 點規定，必要時得邀集專科醫師、身心障礙者協會代表、監理機關等相關代表組成鑑定小組處理。

▲有關貴會函建議修正道路交通管理處罰條例第 34 條及第 43 條將危險駕駛之處罰對象改為汽車駕駛人，並於查詢車籍資料時，能顯示車輛有否「危險駕駛處罰」之資料乙案

交通部路政司 99 年 8 月 26 日路臺監字第 0990412557 號函

查違反旨揭條例第 34 條及第 43 條規定之事件，係屬影響道路交通安全或重大危害交通秩序之違規行為，為達維護道路交通秩序，確保道路交通安全之立法目的，方於上開條文規定處吊扣汽車牌照之處罰，以督促汽車所有人善盡其保管車輛之責，並遏止其汽車有重大違規之使用，爰貴會來函建議刪除旨揭條文有關汽車所有人之處罰規定乙節，尚難參採。

另現行為協助貴會所屬會員買賣車輛商業行為之業務需要，本部業於符合電腦處理個人資料保護法及營業秘密法之規定下，提供「牌照狀態」及「吊扣迄日」之查詢功能供貴會及所屬會員參考，貴會所提未能即時查詢車輛牌照吊扣處分情形致生車商財產損失乙節，因屬買賣雙方於交付車輛時，出賣人未能明確告知所生車輛其他權利瑕疵之問題，宜請於所訂買賣契約內明確載明該交付車輛之相關權利義務事項，及如有糾紛應循民事求償解決之方式。

**第 35 條** 汽車駕駛人，駕駛汽車經測試檢定有下列情形之一者，處新臺幣 15,000 元以上 90,000 元以下罰鍰，並當場移置保管該汽車及吊扣其駕駛執照 1 年；附載未滿 12 歲兒童或因而肇事致人受傷者，並吊扣其駕駛執照 2 年；致人重傷或死亡者，吊銷其駕駛執照，並不得再考領：

一、酒精濃度超過規定標準。

二、吸食毒品、迷幻藥、麻醉藥品及其相類似之管制藥品。

汽車駕駛人有前項應受吊扣情形時，駕駛營業大客車者，吊銷其駕駛執照(編者註：吊銷 4 年內不得考領)；因而肇事且附載有未滿 12 歲兒童之人者，按其吊扣駕駛執照期間加倍處分。

汽車駕駛人於 5 年內違反第 1 項規定 2 次以上者，處新臺幣 90,000 元罰鍰，並當場移置保管該汽車及吊銷其駕駛執照；如肇事致人重傷或死亡者，吊銷其駕駛執照，並不得再考領。

汽車駕駛人，駕駛汽車行經警察機關設有告示執行第 1 項測試檢定之處所，不依指示停車接受稽查，或拒絕接受第 1 項測試之檢定者，處新臺幣 90,000 元罰鍰，並當場移置保管該汽車、吊銷該駕駛執照及施以道路交通安全講習；如肇事致人重傷或死亡者，吊銷該駕駛執照，並不得再考領。

汽車駕駛人肇事拒絕接受或肇事無法實施第 1 項測試之檢定者，應由交通勤務警察或依法令執行交通稽查任務人員，將其強制移由受委託醫療或檢驗機構對其實施血液或其他檢體之採樣及測試檢定。

汽車所有人，明知汽車駕駛人有第 1 項各款情形，而不予禁止駕駛者，依第 1 項規定之罰鍰處罰，並吊扣該汽車牌照 3 個月。

汽車駕駛人有第 1 項、第 3 項或第 4 項之情形，同時違反刑事法律者，經移置保管汽車之領回，不受第 85 條之 2 第 2 項，應同時檢附繳納罰鍰收據之限制。

前項汽車駕駛人，經裁判確定處以罰金低於本條例第 92 條第 4 項所訂最低罰鍰基準規定者，應依本條例裁決繳納不足最低罰鍰之部分。

▲駕駛人拒絕接受酒精測定器檢查，應如何處置

交通部路政司 73 年 7 月 19 日路臺監(73)字第 06001 號函

汽車駕駛人如有拒絕接受酒精測定器檢查之事實，則其酒醉與否在客觀上似難認證，如逕以酒醉駕車舉發，於法似有礙難吻合之處，以依道路交通管理處罰條例第 60 條第 1 款規定處理為宜。

▲勒戒所出具之(勒戒斷癮證明書)可否作為發還肇事者駕照之依據

行政院衛生署 84 年 9 月 26 日衛署醫字第 84061451 號函

一、關於駕駛人吸毒勒戒完成，由醫療單位出具證明乙節：因吸食毒品而致交通肇事者，如係藥物成癮之吸毒犯，應移送勒戒處所接受勒戒，目前四所勒戒處所均附設於公立醫院內，分別為臺北市立療養院、臺灣省立草屯療養院、高雄市立凱旋醫院及臺灣省立花蓮

醫院。

二、「依肅清煙毒條例施行細則」第 6 條規定，施用煙毒者之煙毒經戒絕斷癮後，勒戒處所應填給「勒戒斷癮證明書」，惟勒戒完成並無法排除其藥癮復發之可能性，由勒戒處所出具醫療證明，僅能證明其生理解毒之完成，因此，醫療證明僅能作為交通單位是否發還肇事者駕照之參考，不宜作為發還駕照之唯一決定因素。

**▲交通部路政司 85 年 9 月 18 日路臺監字第 08250 號書函（摘要）**

查道路交通安全規則第 114 條規定：「汽車駕駛人飲酒後其吐氣所含酒精成份超過每公升 0.25 毫克以上者，不得駕車」，故本案所稱酒精濃度恰為每公升 0.25 毫克，因未「超過」每公升 0.25 毫克，當未達上開規定，惟為維行車安全，仍以不駕車為宜。

**▲關於貴廳函為違反道路交通管理處罰條例第 35 條規定者，倘受處分人期限內到案，但拒繳罰鍰而僅願接受吊扣駕照處分者，其應如何易處之疑義乙案**

交通部 86 年 12 月 3 日交路(86)字第 053924 號函

查本案經本部函准法務部 86 年 11 月 19 日法律(86)字第 039301 號函復略以：「依道路交通管理處罰條例第 35 條第 1 項規定，汽車駕駛人駕駛汽車酒精濃度過量者，處新臺幣 6,000 元以上 12,000 元以下罰鍰，並當場禁止其駕駛及吊扣駕駛執照 6 個月。上開規定之罰鍰，禁止駕駛及吊扣駕駛執照，三者雖屬併罰規定，無主、從罰之分，惟受處分人如於期限內到案，僅願接受吊扣駕駛執照處分而拒繳罰鍰者，並非不得就吊扣駕駛執照之處分先予執行，嗣後就催繳罰鍰仍不履行之部分，依同條例第 65 條及違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則第 61 條規定易處吊扣駕駛執照 3 個月，併首揭條文吊扣駕駛執照 6 個月，合併處吊扣駕駛執照 9 個月。」請據以辦理。

**▲關於違反道路交通管理處罰條例第 35 條規定者，倘受處分人於期限內到案，但拒繳罰鍰而僅願接受吊扣駕照處分，應如何易處疑義乙案**

法務部 86 年 11 月 19 日法律(86)字第 039301 號函

依道路交通管理處罰條例第 35 條第 1 項規定，汽車駕駛人駕駛汽車酒精濃度過量者，處新臺幣 6,000 元以上 12,000 元以下罰鍰，並當場禁止其駕駛及吊扣駕駛執照 6 個月。上開規定之罰鍰、禁止駕駛及吊扣駕駛執照，三者雖屬併罰規定，無主、從罰之分，惟受處分人如於期限內到案者，僅願接受吊扣駕駛執照處分而拒繳罰鍰者，並非不得就吊扣駕駛執照之處分先予執行，嗣後就催繳罰鍰仍不履行之部分，依同條例第 65 條及違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則第 61 條規定易處吊扣駕駛執照 3 個月，併首揭條文規定吊扣駕駛執照 6 個月，合併處吊扣駕駛執照 9 個月。

**▲關於貴局函為汽車駕駛人違反道路交通管理處罰條例第 35 條規定，可否依同條例第 63 條規定予以記違規點數疑義乙案**

交通部 87 年 1 月 16 日交路(87)字第 000435 號函

一、查道路交通管理處罰條例第 63 條第 2 項已明文規定「依前項（指第 1 項）各條款（含第 35 條），已受吊扣或吊銷駕駛執照處分者，不予記點」，故本案依 86 年 3 月 1 日新修正實施之道路交通管理處罰條例第 35 條規定：汽車駕駛人有上開條例第 35 條情事者，既受罰鍰並當場禁止其駕駛及吊扣駕駛執照 6 個月之處分，復依條例第 63 條第 2 項之規定，當不予記點。

二、惟貴局若考量新修正道路交通管理處罰條例實施後，將因對該等有酒醉駕車行為者不予記點，致省市公路主管機關無法續援引道路交通安全講習辦法第 5 條第 3 項規定，施以道路交通安全講習，以收遏阻酒醉駕車之效乙節，建請貴局可改依同辦法第 5 條第 4 款

## 第二章 汽車

規定，基於貴轄區交通管理需要，將違反道路交通管理處罰條例第 35 條事件者，公告為應施以道路交通安全講習之對象辦理。

### ▲高雄市政府建設局函詢持軍用駕照駕駛民車，被警察舉發酒精濃度過量違規，有關處罰吊扣駕駛執照部分，應如何執行乙案

交通部 87 年 1 月 16 日交路(87)字第 000424 號函

依據國防部後勤參謀次長室右開函之說明，本案違規人亦違反「國軍編制內軍用車輛管理及處罰辦法」第 37、45 條規定，將予以「行政處分及吊扣（銷）駕駛執照」，嗣後類此案例，違規人若無公路監理機關核發之汽車駕駛執照可資吊扣者，有關吊扣駕照之處分，應請轉國軍相關權責單位辦理，至於本案違反道路交通管理處罰條例第 22 條及第 35 條裁處罰鍰部分，仍應依規定裁處罰鍰。

### ▲關於貴局函為違反道路交通管理處罰條例第 35 條規定者，倘受處分人於收受裁決書 15 日後始到案，但拒繳罰鍰而僅願接受吊扣駕照處分者，應如何易處乙案

交通部 87 年 1 月 19 日交路(87)字第 010987 號函

關於汽車駕駛人違反道路交通管理，經主管機關裁決後逾 15 日未向管轄地方法院聲明異議，而不依裁決繳納罰鍰或不繳送汽車牌照者，應如何處罰乙節，查道路交通管理處罰條例第 65 條已有明文規定，故本案汽車駕駛人違反道路交通管理處罰條例第 35 條規定，經主管機關裁決逾 15 日仍不繳納罰鍰或不繳送駕駛執照者，當依前揭條例第 65 條第 1 項各款規定處理並無疑義，即：原裁決吊扣駕照 6 個月部分，依第 65 條第 1 項第 2 款規定吊扣其駕駛執照 12 個月，另原裁決處罰鍰新臺幣 12,000 元部分，依第 65 條第 1 項第 3 款規定易處吊扣其駕駛執照 3 個月，合併吊扣其駕駛執照 15 個月。

### ▲提供道路交通管理處罰條例及道路交通安全規則之相關疑義說明乙案

交通部 87 年 3 月 13 日交路(87)字第 015559 號函

一、查道路交通安全規則第 114 條第 2 款規定飲酒後其吐氣所含酒精成分超過每公升 0.25 毫克以上不得駕車，係作為道路交通管理處罰條例第 35 條行政罰之依據，其可否準此為刑事罰有關「酒醉」駕車之處罰依據，非本部權責，宜逕洽法務部提供意見；至於前述道路交通安全規則中有關酒精含量標準之醫學根據及各國立法例等，參據本部運輸研究所「酒醉駕車對駕駛行為之分析研究」報告結論，略述如次：

- (一) 目前世界上常用的人體酒精濃度依據檢體之不同，有 3 種不同檢測方式，即血液中酒精濃度，呼氣中酒精濃度與尿液中酒精濃度，而前二者大多被採用做為檢測是否酒醉駕車之用。
- (二) 一般而言，酒後約 30 分鐘，人體中的酒精濃度將逐漸達到最高點，但是人體要完全排除酒精的影響，其過程卻相對地非常緩慢。
- (三) 大致上當血液中酒精濃度在未超過 0.05% 前，駕駛人可能尚自認自己仍甚為理性，但是當超過此標準後，駕駛人開始發現出微醉與興奮狀態，對速度與距離之判斷力開始減弱，已影響其駕駛能力。
- (四) 我國目前所定呼氣中酒精含量每公升 0.25 毫克（相當於血液中酒精濃度 0.05%）

之標準，與世界上其他國家所定 0.05-0.08% 之標準相較，屬於較嚴格標準之國家。

二、有關「無照駕車」之認定乙節，本部曾轉准法務部提供處理意見略以：「道路交通管理處罰條例並未就『無照駕車』為定義規定，惟該條例第 86 條第 1 項之『無照駕車』因係加重刑事處罰之構成要件之一，似宜從嚴解釋為『未領有駕駛執照駕車者』，俾符『罪刑法定』之本旨。惟遇具體個案訴訟者，應以法院確定判決所持見解為準。」，請參考。

三、又違反道路交通管理處罰條例之行為，其舉發、執行期限等規定，查新修正之道路交通管理處罰條例（86 年 3 月 1 日施行）第 90 條已有明文，而汽車行駛之車道、行進、轉彎之規定等道路交通安全規則第 97 條至 102 條亦有相關規定，如附件，請參考。

四、另道路交通安全規則自發布實施以來已歷 30 餘次修正，道路交通管理處罰條例亦經多次修正，故貴院所需該等法令各次修正理由等資料，僅提供最近修正之條例與規則修正總說明及條文對照表，請參考，如貴院尚需其他資料亦可逕洽立法院秘書處辦理，另貴院如能明確指出索閱之條次、目的及疑義所在等，當便於本部協助辦理。

**▲為違反道路交通管理處罰條例第 35 條，經酒精濃度測試過量，除處罰鍰外，並當場禁止駕駛及吊扣駕駛執照 6 個月之裁處，其吊扣之起始日是以違規之日或到案之日起計算疑義案**  
交通部 87 年 3 月 18 日交路(87)字第 001837 號函

一、本案有關執勤員警對違規駕駛人當場扣留駕照後，嗣經裁處吊扣駕照，其吊扣期間起算日之疑義乙節，因執勤員警當場扣留駕照（即當場暫代保管駕照）對該駕駛人已生不得駕駛之處罰效果，參諸刑法第 46 條「裁判確定前羈押之日數，以 1 日抵有期徒刑或拘役 1 日」之法理，嗣後之吊扣處分，其期間自宜溯自扣照當日起算。

二、另依本部刻與內政部會銜修正之「違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則」第 15 條第 1 項第 2 款第（5）目規定，汽車駕駛人酒精濃度過量，致人重傷或死亡者，始得當場暫代保管其駕照，故俟細則修正發布後將無類似本案之情事發生，併此敘明。

**▲交通部 87 年 10 月 2 日交路字第 044802 號函（摘要）**

查道路交通安全規則第 114 條第 2 款規定飲酒後其吐氣所含酒精成分超過每公升 0.25 毫克以上者不得駕車，係作為道路交通管理處罰條例第 35 條行政罰之依據，其可否準此為刑事罰有關「酒醉」駕車之處罰依據，非本部權責，宜逕洽法務部提供意見。

**▲有關駕駛人違反「道路交通管理處罰條例」第 35 條，已受吊扣駕照之處分，該駕駛人於吊扣期間再次違反同條款，其駕駛執照是否應再執行吊扣乙案**

交通部 88 年 2 月 2 日交路(88)字第 011849 號函

查本案道路交通管理處罰條例第 35 條、第 21 條及違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則第 3 條既已有明確規定，同意依貴局意見辦理，即除須依處罰條例第 35 條規定處罰外，尚應再依條例第 21 條第 7 款規定處罰。

**▲研商訂定刑法第 185 條之 3 服用毒品、麻醉藥品、酒類或其他相類之物，不能安全駕駛交通動力工具之認定標準**

交通部 88 年 5 月 28 日交路(88)字第 029305 號函(法務部 88 年 5 月 18 日法檢 88 字第 001669 號函)

法務部 88 年 5 月 10 日召開「研商訂定刑法第 185 條之 3 服用毒品、麻醉藥品、酒類或其他相類之物，不能完全駕駛交通動力工具之認定標準」會議紀錄會議結論：

一、呼氣中酒精濃度每公升 0.55 毫克(0.55MG/L)或血液中酒精濃度 0.11%以上認為不能安全駕駛，在此標準以下行為，如輔以其他客觀事實得作為「不能安全駕駛」之判斷時，亦應依刑法第 185 條之 3 之規定移送法辦處以刑罰。

二、關於在道路交通安全規則增訂駕駛人血液中酒精成份值及生理測試檢測依據，由內政部警政署研提修正資料，並請交通部儘速召集相關單位研商修正道路交通安全規則。

三、關於是否以現行犯移送？依刑事訴訟法第 92 條第 2 項但書規定，得經檢察官之許可不予解送。

四、毒品及麻醉藥品之測試方法及判定標準，請行政院衛生署研究訂定。

▲酒後駕車之當事人死亡，可否予以抽血檢測酒精濃度

法務部 88 年 9 月 14 日法 88 檢字第 035361 號函

按法院或檢察官因調查證據及犯罪情形得實施勘驗，刑事訴訟法第 212 條定有明文；勘驗得為檢驗屍體、解剖屍體或其他必要之處分，復為同法第 213 條第 3 款、第 4 款及第 6 款所明定。故如司法警察機關為避免影響肇事責任鑑定及當事人權益，對於已死亡之犯罪嫌疑人或被告之屍體，認有必要之抽血檢測酒精濃度，自可報請檢察官依法為前開必要之處分。

▲行為人當場代保管駕駛執照限於致人重傷或死亡者，其法律見解尚有待斟酌

交通部 88 年 12 月 1 日交路(88)字第 061905 號函

- 一、查道路交通管理處罰條例第 35 條對酒精濃度過量者當場禁止其駕駛之規定，究應如何執行法事涉員警執法實務，而違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則第 15 條係僅就汽車駕駛人酒精濃度過量肇事致人重傷或死亡者應當場暫代保管其駕駛執照所為之規定，其並未縮限或禁止其他未有肇事致人重傷或死亡者，應依上開條例規定採取必要執法措施當場禁止其駕駛。亦即，並非一定須執行當場代保管駕照方生禁止其駕駛之效力，故於處理細則中規範代保管駕照之相關規定，並無逾越、牴觸母法，合先敘明。
- 二、復查為利員警舉發汽車所有人、駕駛人違反道路管理事件，當場執行暫代保管物件執法有據，避免過多無謂之扣件造成民眾困擾及不利於違規案件之清結；另基於本條例規定應處罰吊銷駕駛執照者，因其被舉發當場暫代保管等駕照不再發還，為避免被繼續持用，有害交通秩序之維護，本部與內政部爰於 87 年 3 月 17 日會銜修正發布「違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則」第 15 條第 1 項第 3 款第 5 目，明文規定當場暫行保管駕照之要件，就情理法而言，亦無不當，請貴局惠轉所屬監理機關確依細則規定據以執行。

▲貴局函為違反道路交通管理處罰條例第 35 條行為人之當場代保管駕駛執照，限於致人重傷或死亡者，其裁決吊扣駕駛執照 6 個月起、迄時日疑義乙案

交通部 89 年 2 月 11 日交路(89)字第 001557 號函

查違反道路交通管理處罰條例第 35 條如何執行代保管駕照，本部已於 88 年 12 月 1 日以交路(88)字第 061905 號函說明，仍請參考；至於，貴局建議應採自違規行為日起算 6 個月為吊扣駕駛執照起、迄時日乙節，現行作法有無執行窒礙，宜請先洽各裁決單位了解實務執行作法及貴局建議之可行性後，如仍認有檢討之必要，再彙整各單位意見並敘明原因後送部憑辦。

▲有關貴署函為汽車駕駛人飲酒吐氣酒精濃度介於每公升 0.25 至 0.27 毫克 (MG/L) 之間，應否舉發乙案

交通部 89 年 7 月 21 日交路 89 字第 044471 號函

- 一、查酒精濃度過量之執法取締標準及處罰於道路交通管理處罰條例及道路交通安全規則均已明有明文規範，而本案所涉係員警使用之執法儀器精準度事宜，其無涉法令之釋疑，故員警取締酒精濃度過量實務執行認定之作業規定，究應如何規範，仍請貴署自行核處；惟算計執法使用之各種量測儀器之容許誤差值後，方依法舉發處罰之作法，應尚稱合理。
- 二、另為確保各項科學採證設備或量測儀器之精度，請貴署確實督導所屬依據經濟部所訂相關儀器之施檢規範、定期進行檢定、檢查及校正，以維執法器材之有效精準及公信力。

▲關於貴局函為已領有機車駕駛執照而尚未領有汽車駕駛執照，駕駛汽車違反道路交通管理處罰條例第 35 條者，於實務裁罰作業之疑義乙案

交通部 89 年 8 月 30 日交路 89 字第 8861 號函

查本部 89 年 5 月 19 日交路 89 字第 034071 號函係針對未領有汽（機）車駕駛執照，違反上開條例第 35 條規定所為之裁罰疑義釋示，本案已領有機車駕駛執照之汽車駕駛人，其既駕駛汽車有道路交通管理處罰條例第 35 條之行為者，當依該條例規定，處以罰鍰及吊扣（銷）駕駛執照處分。

- ▲有關貴局函為○○○君因違反道路交通管理處罰條例第 35 條規定，酒後駕車致人受傷經貴轄臺北區監理所執行永久吊銷駕照處分，惟渠對「重傷」之認定標準有所疑義並函請准予執行永久吊銷駕照處分乙案

交通部 90 年 6 月 5 日交路 90 字第 038964 號函

有關原配合新修正之道路交通管理處罰條例爰增訂汽車駕駛人駕車違規肇事致人輕重傷認定標準草案，經本部 90 年 5 月 23 日法規委員會議決議，因輕重傷之認定標準事涉醫學專業，非本部所能擅專，不宜由本部逕為訂定，惟本案既經貴局彙集所屬及北、高二市意見，咸皆認為現行刑法就重傷之認定標準已有明確規範，依道路交通管理處罰條例第 2 條揭示：「道路交通管理、處罰，依本條例之規定，本條例未規定者，依其他法律規定。」之原則，故本部同意貴局意見有關違規肇事致人輕重傷之認定標準應得援引刑法第 10 條第 4 項所列各款情形而逕為適用並以為現行執行裁罰之準據。

※附錄

刑法第 10 條第 4 項稱重傷者，謂下列傷害：

- 一、毀敗 1 目或 2 目之視能。
- 二、毀敗 1 耳或 2 耳之聽能。
- 三、毀敗語能、味能或嗅能。
- 四、毀敗 1 肢以上之機能。
- 五、毀敗生殖之機能。
- 六、其他於身體或健康，有重大不治或難治之傷害。

- ▲有關貴局函詢汽車駕駛人酒後駕車，經進行酒精濃度測試，惟行為人不配合或以其他方式干擾，經多久時間未獲結果，始得認定符合道路交通管理處罰條例第 35 條「拒絕接受酒精濃度測試」案，業經交通部函示如附件

內政部警政署 90 年 8 月 23 日 90 警署交字第 175739 號函

- 一、依據交通部 90 年 8 月 14 日交路 90 字第 048748 號函辦理。
- 二、查「道路交通管理處罰條例」第 35 條第 3 項規定：「汽車駕駛人拒絕接受第 1 項測試之檢定者，處新臺幣 60,000 元罰鍰，並吊銷其駕駛執照……」有關「拒絕接受酒精濃度測試」構成要件，應以警方明確告知駕駛人酒精濃度測試標準流程及方法後，駕駛人仍積極或消極拒絕測試，即可判定為「拒絕接受酒精濃度測試」。惟為避免發生爭議，請轉知員警於舉發此類違規時，應將當事人拒絕接受酒精濃度測試之情形，詳載於違反道路管理事件通知單內，以加強證據力，俾利公路主管機關裁罰。

- ▲有關貴署函轉臺北縣警察局所詢汽車駕駛人酒後駕車，經進行酒精濃度測試，惟行為人不配合或以其他方式干擾，經多久時間未獲結果，始得認定符合道路交通管理處罰條例第 35 條「拒絕接受酒精濃度測試」案

交通部 90 年 8 月 14 日交路 90 字第 048748 號函

- 一、復貴署 90 年 7 月 25 日（90）警署交字第 144402 號函。
- 二、有關貴署基於實務考量，建議於酒精濃度測試時「以警方告知駕駛人酒精濃度測試標準

## 第二章 汽車

及流程後，駕駛人如積極或消極拒絕測試」，即可判定「拒絕接受酒精濃度測試」，而不以駕駛人不配合時間長短為準據乙節，因事涉違規事實舉發實務，本部當尊重貴署本於權責之處理意見。

### ▲關於汽車駕駛人如亦為汽車所有人，違反道路交通管理處罰條例第 35 條第 1 項規定者，其行為是否有同條第 5 項情形之適用疑義乙案

交通部公路總局 90 年 9 月 5 日 90 路監交字第 9034026 號函

按旨揭處罰條例第 35 條第 5 項規定：「汽車所有人，明知汽車駕駛人有第 1 項各款情形，而不予禁止駕駛者，並吊扣其汽車牌照 3 個月」，係屬不同之行為主體所為之處罰，爰本案汽車駕駛人(亦為汽車所有人)未遵守道路交通安全規則第 114 條第 2 款或第 3 款之規定，即應依道路交通管理處罰條例第 35 條第 1 項規定裁罰。

### ▲貴署建請將現行交通執法各項取締違規寬容值，納入交通法令規範，俾符行政程序法之規定乙案

交通部 90 年 9 月 24 日交路 90 字第 054778 號函

一、復貴署 90 年 9 月 4 日 (90) 警署交字第 183416 號函，另檢送本部第 1015 次部務會報討論媒體報導臺北市預定實施超速處罰採「三級制」乙案，主席指(裁)示事項資料乙份，請參考。

二、查任何執法與處罰之作為應以維護交通安全為首要目的，並以道路交通管理處罰條例之規定為有無違規之標準，現階段部分警察機關執法因考量儀器誤差、路況、交通環境、駕駛人對各類誤差控制及習慣等因素，而以一定之「寬容值」作為篩選舉發處罰對象之作法，實應以安全為考量，審慎面對；另以絕對之寬容數值套用於變動之環境與交通中，甚或建議修正納入法規規範，有欠妥適，除有違相關既有法定標準外，亦逾越母法授權而與行政程序法相關規定抵觸，故本案貴署建請修法明訂寬容值規定乙節，實宜審慎再酌。

三、另以速限規定為例，本部認為速限標誌之權威性應予維持，各地方政府如認為速限規定不合理，應朝修正法規或另訂速限標誌途徑處理，故就使用各種量測儀器舉發之交通違規事件(如超速、超載、酒後開車等)，請貴署持續收集相關交通安全先進國家之執法規定與經驗，以利審慎訂定更安全與合理之執法要領。

四、復查貴署前於 90 年 5 月 29 日以 (90) 警署交字第 106079 號函建請本部將現行交通執法儀器誤差值，納入「違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則」中規定乙案，本部業以 90 年 6 月 5 日以交路 90 字第 039396 號函復在案，仍請參考；惟對員警舉發各類交通違規之執法要領或職權裁量權等，是否都有必要明定於「道路交通管理處罰條例」或「違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則」中，如舉發駕駛人遇紅燈越停止線臨停是否需明訂越線幾公分或違規停車是否要算計停車幾分鐘後方得舉發等，其是否會大大縮限員警執法權限，及其利弊得失與適法性等，亦請併案就國內外有無類似立法例審慎研析後再酌。

### ▲有關桃園縣警察局函請釋示地方政府自行制定「酒醉駕車重大違規實施勞務自治條例」是否與現行其他法律抵觸或違反行政程序乙案

內政部 90 年 10 月 18 日臺內民(90)字第 9007137 號函

一、復貴部 90 年 9 月 21 日交路 90 字第 055800 號函。

二、依地方制度法第 26 條第 2 項規定：「直轄市法規、縣(市)規章就違反地方自治事項之行政義務者，得規定處以罰鍰或其他種類之行政罰。但法律另有規定者，不在此限。……」



同條第 3 項規定：「前項罰鍰之處罰，最高以新臺幣 100,000 元為限；並得規定連續處罰之。其他行政罰之種類限於勒令停工、停止營業、吊扣執照或其他一定期限內限制或禁止為一定行為之不利處分。」上開立法意旨原係為尊重地方自治，賦予自治法規有自行訂定罰則之權，以確保其規範效力；惟亦考量自治法規對地方自治團體居民權利之干涉程度宜有適度限制，以符合憲法保障人民基本權利之精神，故法條一方面賦與直轄市、縣（市）自治條例得規定有罰鍰或其他種類之行政罰，另一方面對於罰鍰金額之上限及其他種類行政罰之態樣，亦有進一步之限制規定。

三、依上開說明，有關自治條例規範之內容，如較法律規定更為廣泛或其規範標準與法律規定不同，是否即屬抵觸法律，尚不可一概而論，應視各該法律規範事項之性質及立法之目的，為整體考量。惟自治條例如規定有「服勞務」之罰則者，鑒於上開地方制度法就「其他種類之行政罰」已有例示及概括規定，僅得為一定期限內限制或禁止為一定行為之不利處分，故除法律另有具體明確之授權，自治條例尚不得規定有「服勞務」等限制人民身體自由之不利處分。

▲貴局函為 91 年 9 月 1 日新修正施行之道路交通管理處罰條例第 35 條第 6 項規定有關違反同條前 3 項規定之罰鍰，不得依同條例第 65 條第 1 項第 3 款易處吊扣駕駛執照，其於 91 年 9 月 1 日前違反第 35 條前 3 項之違規行為於新法施行後之裁罰適用新舊法疑義乙案，同意依貴局擬議意見辦理

交通部 91 年 12 月 2 日交路字第 0910068451 號函

※※關於 91 年 9 月 1 日新修正施行之道路交通管理處罰條例第 35 條第 6 項規定違反同條前 3 項規定之罰鍰，不得依同條例第 65 條第 1 項第 3 款易處吊扣駕駛執照，其於 91 年 9 月 1 日前違反第 35 條前 3 項之違規行為於新法施行後經裁決而未依規定繳納罰鍰或提起聲明異議應如何處理乙案，本局研提具體意見如后

交通部公路總局 91 年 11 月 26 日 91 路監交字第 142340 號函

旨揭疑義，本局謹遵鈞部囑研提意見如后：

- 一、道路交通管理處罰條例第 65 條所訂之處罰係受處分人「不依裁決或裁定繳納罰鍰或不繳送汽車牌照、駕駛執照者」所生之加重處分，分析其行為應屬作為義務之違反（「繳納罰鍰或繳送汽車牌照、駕駛執照」之義務怠於履行），即學理所稱之「不作為犯」，則本條所處罰者係就其「應作為而不作為」之行為而處罰，本案處罰機關裁決時才有考量是否適用從新從輕或行為時法之餘地，另就其「怠於履行」行為之處罰（『怠於履行』行為時」係「經主管機關裁決後逾 15 日未向管轄地方法院聲明異議，或其聲明異議經法院裁定確定，而不依裁決或裁定繳納罰鍰或不繳送汽車牌照、駕駛執照」其履行期限末日之次 1 日起。），其行為（怠於履行）既發生於新法實施後，當依怠於履行時之法令，不生新舊法比較之問題。
- 二、行為人如因違反道路交通管理處罰條例第 35 條，於 91 年 9 月 1 日前有「裁決後逾 15 日未向管轄地方法院聲明異議」或「聲明異議經法院裁定確定，而不依裁決或裁定繳納罰鍰」之行為，且於新法實施前處分者，其原受罰鍰之處罰當有同條例第 65 條第 1 項第 3 款之適用，怠無疑義；惟如 91 年 9 月 1 日後始生「裁決後逾 15 日未向管轄地方法院聲明異議」或「聲明異議經法院裁定確定，而不依裁決或裁定繳納罰鍰」之行為，其行為發生時道路交通管理處罰條例業已限制同條例第 65 條第 1 項第 3 款之適用，當適用修正後之新法，而不得適用行為前業已明文排除之同條例第 65 條第 1 項第 3 款。
- 三、按「行為之處罰，以行為時之法律有明文規定者為限。」，行為人於新法實施後發生上

## 第二章 汽車

開「怠於履行」行為，其行為（怠於履行行為）後法律既無變更，當無新舊法適用之問題，況上開條例既有不得適用同條例第 65 條第 1 項第 3 款之明文，處罰機關如仍予適用，顯有違法裁罰之嫌，其處分之執行亦顯屬對人民權益之不法侵害，應有構成國家賠償之可能。

### ▲有關駕駛人僅領有汽車駕駛執照，因違反道路交通管理處罰條例第 35 條遭吊扣駕駛執照，復於該吊扣期間駕駛機器腳踏車違反同條例第 35 條之裁罰疑義乙案

交通部 91 年 12 月 31 日交路字第 0910013207 號函

本案既經貴局彙徵相關機關意見並獲共識，本部同意貴局處理原則，即駕駛人因違反道路交通管理處罰條例第 35 條遭吊扣汽車駕駛執照，於吊扣期間駕駛機器腳踏車再有前項情形者，當有同條第 2 項之適用。

### ▲關於貴局函為有關 90 年 5 月 31 日前經舉發違反道路交通管理處罰條例第 35 條第 1 項第 1 款規定，到案裁決執行駕照吊扣處分者，倘於 90 年 6 月 1 日以後又違反處罰條例第 35 條第 1 項第 1 款行為如何裁處疑義乙案

交通部 92 年 7 月 10 日交路字第 0920040941 號函

一、查「汽車駕駛人經依前項規定吊扣駕駛執照，並於吊扣期間再有前項情形者，處新臺幣 60,000 元罰鍰，並當場移置保管其車輛及吊銷其駕駛執照」為 90 年 6 月 1 日起施行之道路交通管理處罰條例第 35 條第 2 項所增列之規定，經查其立法意旨係為「明定汽車駕駛人違反第 1 項規定，於駕駛執照吊扣期間，再有第 1 項情形者，應加重其處罰，提高罰鍰並吊銷駕駛執照」，故 90 年 6 月 1 日後，汽車駕駛人經依前開處罰條例第 35 條第 1 項規定執行吊扣駕駛執照，復於前開吊扣期間因再違反該項情形者，自有同條例第 35 條第 2 項規定之適用，以符加重酒後駕車累犯處罰之立法意旨。

二、另貴局檢附之相關違規個案，請參考說明二之處理原則自本權責裁罰。

### ▲貴局所報「違反道路管理事件統一裁罰基準表」中之酒精濃度恰為分界值時，究應以何標準處罰乙案

交通部 92 年 10 月 14 日交路字第 0920010423 號函

查本案酒精濃度分級標準既因旨揭裁罰基準表用字未臻精確，導致酒精濃度恰為分界值時產生適用疑義，本部同意臺北市政府交通局從寬裁處之建議，即酒測值達每公升 0.4 毫克者併第 1 級裁處，達 0.55 毫克者併第二級裁處。

### ▲貴署函為行為人竊取車輛觸犯刑法竊盜罪後，又酒後駕駛該遭竊車輛違反道路交通管理處罰條例第 35 條規定，在同時違反刑事及交通法令之情形下，案內該車輛之發還，究應如何辦理乙案

交通部 93 年 5 月 11 日交路字第 0930031692 號函

本案涉及車輛失竊後之交通違規處罰問題，查前臺灣省政府警務處 82 年 8 月 27 日警交字第 7171480 號函及 83 年 7 月 21 日警交字第 67554 號函等曾說明，車輛失竊後所生之交通違規責任不宜加諸車輛所有人，故請查明上述處理原則是否仍適用，如現行實務處理仍依上述原則辦理，則貴署來函所提尚不應課予車輛所有人必須檢附繳納罰鍰收據義務之見解，應稱合理。

### ▲領有汽車駕駛執照而未領有機車駕駛執照，駕駛重型機車違反道路交通管理處罰條例第 35 條規定執行吊扣疑義乙案

交通部 94 年 9 月 15 日交路字第 0940051433 號函

查有關已領汽、機車駕駛執照之駕駛人，其駕車有違反道路交通管理處罰條例第 35 條

之行為者，當依該條例規定，處以罰鍰及吊扣（銷）駕駛執照之處分，本部前業以 89 年 8 月 30 日交路字第 008861 號函釋示在案，仍請參考。

**▲交通部 95 年 2 月 13 日交路字第 0950020763 號函(摘要)**

檢送內政部警政署因應行政罰法施行所訂警察機關執行取締酒後駕車舉發移送作業函釋規定，請轉行所屬公路監理機關或裁罰單位參考。

※附件：警政署 95 年 2 月 7 日警署交字第 0950025393 號函

- 一、鑒於行政罰法於 95 年 2 月 5 日正式施行，該法第 26 條規定，一行為同時觸犯刑事法律及違反行政法上義務規定者，依刑事法律處罰之。但駕駛人經檢測呼氣酒精濃度〈或血液中酒精濃度〉已達移送法辦標準者，除依規定移送法辦外，為達行政目的，及兼具維護公共秩序之作用，仍依規定當場製單舉發移送及移置保管該車輛。
- 二、至前揭移置保管車輛之領回，配合行政罰法施行，不受道路交通管理處罰條例第 85 條之 2 第 2 項，應同時檢附繳納罰鍰收據之限制。

**▲警政署 95 年 3 月 10 日警署交字第 0950039751 號函(摘要)**

配合行政罰法正式施行，警察機關取締酒後駕車移送法辦案件，應如何通報處罰機關作後續處理：

- 一、各警察機關執行取締酒後駕車，依刑法第 185 條之 3 移送地方法院檢察署偵辦案件，倘亦違反道路交通管理處罰條例第 35 條規定者，仍應依規定舉發，並於舉發通知單移送聯空白處加註移送書日期文號及所移送之地方法院檢察署，或將移送書副本送處罰機關。
- 二、按「違反道路管理事件統一裁罰基準及處理細則」第 26 條第 5 款規定，汽車駕駛人違反上揭條例條文規定者，應移送行為地處罰機關處理，爰本案請逕洽當地處罰機關擇適當方式通報，俾利處罰機關辦理後續裁決作業。

**▲交通部 95 年 5 月 3 日交路字第 0950030639 號函(摘要)**

- 一、臺北市政府交通局函為 95 年 3 月 1 日施行道路交通管理處罰條例第 68 條修正條文執行疑義乙案，查本年 3 月 1 日施行之道路交通管理處罰條例第 68 條修正條文，其修正與原條文差異之處，係僅刪除「吊扣」規定，並無修正吊銷規定之處，故自應無上開修正條文而生吊銷執行之疑義。
- 二、另有關所提領有汽、機車駕駛執照之駕駛人，駕車有違反道路交通管理處罰條例第 35 條規定其駕駛執照吊扣銷之處分，本部前業以 94 年 9 月 15 日交路字第 0940051433 號函復貴局，仍請參考。

**▲關於 95 年 2 月 5 日行政罰法施行後，酒後駕車同時觸犯刑事法律者，是否同時依道路交通管理處罰條例第 35 條規定處罰罰鍰乙案，請轉行所屬處罰機關依說明原則辦理**

交通部 95 年 6 月 28 日交路字第 0950006493 號函

- 一、鑑於一行為不二罰及刑事優先原則，為行政罰法第 26 條所明定，且 94 年 12 月 28 日總統公布修正道路交通管理處罰條例部分條文案，其中第 10 條業已配合行政罰法第 26 條規定修正，基於符合比例原則、正當法律程序等憲法及行政法一般法律原則，本(95)年 2 月 5 日行政罰法施行後但道路交通管理處罰條例新修正條文 7 月 1 日施行前，有關汽車駕駛人酒精濃度超過規定標準並同時移送依刑事法律論處之違反道路管理事件，仍有行政罰法第 26 條規定之適用。
- 二、惟前揭該等違反道路管理事件，自本年 7 月 1 日起新修正道路交通管理處罰條例部分條文施行後，應依新修正條文規定辦理。

▲有關新修正道路交通管理處罰條例部分條文與行政罰法間之法理及意見乙案

交通部 95 年 7 月 17 日交路字第 0950006986 號函

- 一、本案有關汽車駕駛人違反道路交通管理處罰條例（以下簡稱處罰條例）第 35 條規定，並同時觸犯刑法第 185 條之 3 規定，經檢察官依刑事訴訟法第 253 條之 1 為緩起訴處分，得否就該違反行政法上義務行為再處以行政罰乙節，查法務部行政罰法諮詢小組第 1 次會議紀錄既已明確結論略以：「緩起訴者乃附帶條件的不起訴處分，亦即是不起訴的一種」在案，當依該部上開函釋結論及行政罰法第 26 條第 2 項規定辦理；至於如遇有來函檢附法院所為不同見解裁定之個案，處罰機關當可引據上開法務部函釋結論為抗告之處理。
- 二、關於本（95）年 2 月 5 日行政罰法施行後及本年 7 月 1 日新修正處罰條例第 10 條修正條文施行前之期間，有關處罰條例第 10 條與行政罰法第 26 條適用疑義乙節，本部業以 95 年 6 月 28 日交路字第 0950006493 號函釋在案，請依上開函釋規定辦理。
- 三、另有關所提「易科罰金」之情形，是否有新修正處罰條例第 35 條第 8 項規定之適用乙節，事涉刑法規定釋疑，本部另案洽徵法務部意見後，再行釋復。

▲交通部 95 年 9 月 19 日交路字第 0950008951 號函(摘要)

95 年 9 月 12 日研商「違反道路管理事件移送依刑事法律論處後續事宜」會議結論：

- 一、汽車駕駛人違反道路交通管理處罰條例第 35 條及同時觸犯刑事法律規定，刑法第 41 條「易科罰金」是否有條例同條第 8 項規定適用之議題。

結論：

- (一) 按依行政罰法第 26 條規定，一行為同時觸犯刑事法律及違反行政法義務規定時，係以刑事法律處罰為優先適用，且依刑法第 33 條及第 35 條之規定，司法裁判處以「有期徒刑」或「拘役」之刑名，係較裁判處以「罰金」為重之處罰，亦為明確無疑；另就刑法體系而言，主要係由法官之裁判與檢察官之執行分工而成，而易科罰金、易服勞役或易以訓誡係為刑名確定後執行方式之一種，就處罰之輕重，仍以裁判確定之刑名為準據，即就刑法而言，受宣告處以「有期徒刑」或「拘役」之刑，定較受宣告「罰金」之刑為重。
  - (二) 另就道路交通管理處罰條例第 35 條第 8 項明文「『裁判』確定處以罰金」之法律條文，亦不宜擴及裁判確定後之執行方式及結果，且如擴及執行方式及結果，另將衍生執行完成時間、裁處時效及如罰金亦可易處訓誡等之問題。經綜與會單位充分研商討論後，有關道路交通管理處罰條例第 35 條第 8 項規定之「裁判確定處以『罰金』」，以受刑事法律裁判確定受「罰金」宣告之刑名者為適用，尚不宜包括裁判確定後執行之易科罰金結果。
  - (三) 另針對酒後駕車移送依刑事法律裁判有期徒刑或拘役確定後，其執行可易處罰金而可能會有易處罰金較低之情形問題，請路政司再審視研議現行條文之修正，俾利擇適當時機研提條文修正草案尋求修法。
- 二、違反道路管理事件同時觸犯刑事法律者，經移送依刑事法律論處後，如經不起訴處分或為無罪、免訴、不受理、不付審理之裁判確定者，其後續通知轄管處罰機關議題。

結論：

- (一) 按司法院秘書處與會代表說明，有關違反道路管理事件同時觸犯刑事法律者，經移送依刑事法律論處後，如經不起訴處分或為無罪、免訴、不受理、不付審理之裁判確定者，於行政罰法第 32 條已有明文規定由司法機關通知原移送機關，故

尚難課以法院同時副知予法令並無規定之公路監理處罰機關之義務；故仍請內政部警政署務必再求各執法機關確實落實於接獲司法機關通知後，迅即移送通知轄管處罰機關，俾利處罰機關依法續為適當之處置。

(二) 另據法務部與會代表說明，為因應行政罰法施行後所生法規競合行政機關與司法機關橫向連繫問題及期建立制度化機制，法務部已完成相關作業要點規定草案，後續會再邀集相關單位研商討論，故請公路總局會後儘速彙整後各公路監理處罰機關實務問題及具體建議意見提送路政司，俾利未來法務部召會研商時，提會建議討論。

三、另本次會議有關公路監理處罰機關所提目前依法務部函釋緩起訴為不起訴之規定，依法再依行政罰裁罰後常遭法院審判撤銷等事宜乙節，建請法務部儘速協商司法機關一致之共識，惟對於緩起訴案件，各公路監理處罰機關仍應續依法務部釋義及行政罰法等規定，依法為適當之裁處。

**▲未領有駕駛執照駕駛汽車酒精濃度超過標準，經處罰後於不得考領駕駛執照期間再有酒精濃度超過標準駕車之違規裁罰疑義乙案**

交通部 96 年 3 月 5 日交路字第 0960002231 號函

本案貴局彙整各處罰機關意見所提旨揭違規行為，仍依道路交通管理處罰條例第 35 條第 1 項第 1 款規定裁處為宜之意見乙節，查依違反道路管理事件統一裁罰基準之規定，駕駛人未領有駕照或其駕照已經註銷者，於 1 年內有 2 次以上違反上開條例條款行為，均已加重以該條款最高罰鍰新臺幣 60,000 元裁罰，其與依同條例第 35 條第 3 項前段規定處罰金額相同，就實質加重處罰並無差異；爰基於法律明確性原則，本部同意貴局所擬裁罰適用條款意見，並依違反道路管理事件統一裁罰基準及處理細則規定之基準裁處。

**▲酒駕代保管駕照限於細則第 16 條第 1 項第 3 款，若不當應為必要處置(發還、儘速裁決)，以免有國賠問題(摘要)**

交通部 96 年 5 月 24 日交路字第 0960029946 號函

**▲貴局函為汽車駕駛人受「罰金」刑罰且符合「中華民國 96 年罪犯減刑條例」規定減其金額，其涉道路交通管理處罰條例第 35 條第 8 項規定事宜乙案**

交通部 96 年 11 月 22 日交路字第 0960057565 號函

一、查有關道路交通管理處罰條例第 35 條第 8 項規定之執行，本部 95 年 9 月 12 日研商「違反道路管理事件移送依刑事法律論處後續事宜」會議結論一之(二)，略以：「就道路交通管理處罰條例第 35 條第 8 項明文『裁判』確定處以罰金之法律條文，亦不宜擴及裁判確定後之執行方式及結果」及「裁判確定處以『罰金』，以受刑事法律裁判確定受『罰金』宣告之刑名者為適用」，另旨揭該等法院裁判書判決主文亦係先以刑事法律裁判其所處罰金，再依旨揭減刑條例規定同時諭知其減得之罰金，宜先說明。

二、爰本案旨揭所提案件，依前開會議研商結論原則辦理，應無疑義；惟如貴局仍認有實務執行疑義，再請依法規研釋注意事項規定，就所認法條及疑點敘明研析之各種疑見及其得失分析與擬採之見解及其理由後，代辦部稿函徵法務部意見，俾以據辦。

**▲貴局針對部分法官對駕駛人領有汽車駕駛執照(未領有重型機車駕照)違規酒後駕駛重型機車其應予吊扣駕照處罰之不同見解，所擬處罰之法理論述說明參考乙案**

交通部 97 年 1 月 24 日交路字第 0970015997 號函

一、查審視本案旨揭議題法規見解之差異，主要應係道路交通管理處罰條例(以下簡稱處罰條例)第 68 條原規定之「受吊扣或吊銷駕駛執照處分時，吊扣或吊銷其持有各級車類

## 第二章 汽車

之駕駛執照」，已修正刪除「吊扣」部分之規定，且於 95 年 3 月 1 日起施行「受吊銷駕駛執照處分時，吊銷其持有各級車類之駕駛執照」之修正規定，致部分法官認汽車駕駛人違規依規定應受吊扣駕駛執照處分者，應僅吊扣其行為時所駕駛車類之駕駛執照及如無該車類駕駛執照則應以無照駕駛處罰等之見解差異，宜先說明。

二、次按本案審視貴局所提法令研析，建議宜朝下列重點論述闡明：

- (一) 按汽車駕駛執照為駕駛汽車之許可憑證，雖應我國車輛分類區分於道路交通安全規則第 53 條規定有各類車種之駕駛執照，惟依同規則第 61 條規定，民眾已具備較低級車類駕駛資格後，當其取得高一級車類駕駛資格時，基於 1 人 1 照（汽車駕駛執照或機車駕駛執照）之原則，係應換發較高一級車類之駕駛執照，惟因其具備較低級車類之駕駛資格，故憑其換發取得較高一級車類之駕駛執照，准其駕駛較低級車類之車輛。
- (二) 次按 95 年 3 月 1 日修正施行前之處罰條例第 68 條規定，汽車駕駛人違反道路交通管理規定應受吊扣或吊銷駕駛執照處分時，依法係應吊扣或吊銷其依前述規則第 53 條分類所領有之駕駛執照外，亦包括同規則第 61 條所准予駕駛較低級車類之駕駛資格。惟 95 年 3 月 1 日施行處罰條例第 68 條修正條文規定後，依修正條文規定，如駕駛人領有汽車及機車駕駛執照者，其若係駕駛汽車違規應受予吊扣駕照處分，當以吊扣其所領有憑以許可駕駛汽車行駛道路之汽車駕駛執照；若駕駛機車違規應受吊扣駕照處分，則吊扣其領有之機車駕駛執照。
- (三) 復如駕駛人係僅領有汽車駕駛執照或機車駕駛執照之一，且其駕駛道路除有違反處罰條例第 21 條第 2 款、第 21 條之 1 第 2、3、4 款及第 22 條第 4、5、6 款等規定情形者，如依規定尚應受吊扣駕駛執照處分之情形時，既其駕駛執照使用已有違反上開第 21 條、第 21 條之 1 及第 22 條等相關條款規定之具體事實在案，其於違規行為時係以其領有但違規使用之上開駕駛執照，當為明確，自應以其領有之駕駛執照為吊扣處分。
- (四) 綜上說明，爰如汽車駕駛人領有汽車駕駛執照但未領有重型機車駕駛執照及酒後駕駛重型機車之違規，係違反處罰條例第 22 條第 4 款及第 35 條之規定，依法即應吊扣其領有但違規之汽車駕駛執照；如依部分法官見解認應以無照駕駛重型機車處分，顯已違反處罰條例之明文規定。

三、本案仍請參酌前揭說明意見再予研析完整之法理論述，並依本部第 1295 次部務會報結論提供處罰機關因應處理參考。

### ▲關於貴局函建請參採法務部就駕駛人領有汽車駕駛執照（未領有重型機車駕照）違規酒後駕駛普通重型機車，應予吊扣駕照處罰之見解乙案

交通部 97 年 4 月 10 日交路字第 0970025008 號函

- 一、查本案法理論述之主要重點應為駕駛人僅領有汽車駕駛執照或機車駕駛執照之一，且其駕駛道路除有違反道路交通管理處罰條例第 21 條第 2 款、第 21 條之 1 第 2、3、4 款及第 22 條第 4、5、6 款等規定情形，同時另有違規依規定尚應受吊扣駕駛執照處分之情形時，應以其領有之駕駛執照為吊扣處分，與法務部就處罰條例第 68 條規定所提「似無法得出可以一併吊扣各級駕照之結論」應尚屬不同之裁罰課題；另依該部所提研析見解，亦尚無慮及本部 97 年 1 月 24 日交路字第 0970015997 號就駕照制度、同條例第 21 條、第 22 條及第 35 條等相關規定所析釋義應予整體之考量，合先敘明。
- 二、本案仍請貴局審慎綜整研擬完整法理論述說明，並依本部第 1295 次部務會報結論提供

處罰機關參酌應用。

**▲關於醫事人員因同一違法事實已受緩起訴處分，且依該處分向國庫支付金錢，如衛生機關再依行政罰法第 26 條第 2 項以罰鍰裁處，是否涉及一事二罰之疑義**

法務部 97 年 6 月 9 日法律決字第 0970020395 號函

有關一行為經檢察官緩起訴處分，並依刑事訴訟法第 253 條之 2 第 1 項第 4 款規定對被告課予負擔後，行政機關得否依行政罰法第 26 條第 2 項規定處以行政罰鍰乙節，曾經本部於 94 年 7 月 28 日召開行政罰法諮詢小組第 1 次會議討論，獲致結論認係「緩起訴者乃附條件的不起訴處分，亦即是不起訴的一種，此觀諸刑事訴訟法第 256 條規定自明，既為不起訴即依不起訴處理。檢察官為緩起訴處分時依刑事訴訟法第 253 條之 2 第 1 項規定對被告所為之指示及課予之負擔，係一種特殊的處遇措施，並非刑罰。因此，刑事案件經檢察官為緩起訴處分確定後（非緩起訴期間屆滿），宜視同不起訴處分確定，依行政罰法第 26 條第 2 項規定，得依違反行政法上義務規定裁處之。」另本部 95 年 12 月 22 日就此議題召開行政罰法諮詢小組第 5 次會議再次深入應論，目前仍未變更上開見解。

**▲交通部 98 年 7 月 16 日交路字第 0980041569 號函（摘要）**

內政部警政署函為員警執行取締酒後駕車勤務時，汽車駕駛人下車後直接飲酒影響酒精濃度測試結果，是否有道路交通管理處罰條例第 35 條第 4 項之適用疑義乙案，查汽車駕駛人拒絕接受酒精濃度測試之檢定者，處新臺幣 6 萬元罰鍰，並當場移置保管該汽車及吊銷該汽車駕駛執照，為道路交通管理處罰條例第 35 條第 4 項規定所明文，本案貴署考量實務執法一致性，認上揭規定拒絕檢測方式應包含偽造、變造、湮滅或隱匿駕駛時即含酒精濃度等行為乙節，因事涉違規事實舉發實務，本部尊重貴署本於權責之處理意見。

**▲交通部 99 年 5 月 13 日交路字第 0990030692 號函（參閱第 8 條）**

**▲有關貴署函轉臺中縣警察局建議酒後違規駕車移置保管之車輛，得於行為人申請分期繳納罰鍰後即可先行領回車輛乙案**

交通部 99 年 6 月 29 日交路字第 0990038598 號函

一、查為有效遏阻酒後違規駕車肇生事故，並予即時處罰俾達有效降低違規，道路交通管理處罰條例第 85 條之 2 第 2 項特予明文規定，違反處罰條例第 35 條規定，應同時檢附繳納罰鍰收據，始得領回經移置保管之車輛，爰依同條例第 92 條第 4 項規定所訂違反道路交通管理事件統一裁罰基準及處理細則之罰鍰分期繳納，並無排除上開條例第 85 條之 2 適用之餘地，此於細則研訂分期繳納規範時，業經包括貴署等機關充分討論在案，並無疑義，合先說明。

二、復鑑依近 3 年交通事故肇因統計資料顯示，酒後違規駕車仍位居事故肇因首位，包括貴署等相關機關為有效遏止及即時矯正酒後駕車違規行為，屢有提高罰鍰或降低取締酒精濃度標準等之建議，爰本案臺中縣警察局所提旨揭建議之妥適性，貴署宜再予慎酌。

**▲有關司法院秘書長函送臺灣高等法院 98 年法律座談會提案第 24 號法律問題，研討結果採「交通法庭不得於緩起訴處分期間內，依道路交通管理處罰條例第 35 條第 8 項就差額部分為裁罰」乙案，請轉行所屬處罰機關知悉**

交通部 99 年 7 月 22 日交路字第 0990039352 號函

**▲有關貴署函詢道路交通安全規則第 114 條第 2 款規定飲用酒類後其吐氣所含酒精濃度超過每公升 0.25 毫克之疑義乙案**

交通部 99 年 8 月 16 日交路字第 0990046848 號函

所詢汽車駕駛人其吐氣所含酒精濃度為每公升 0.25 毫克時，是否仍適用本部 85 年 9 月

## 第二章 汽車

18日路臺監字第08250號書函示乙節，查旨揭條文有關酒精濃度標準之規定，迄今尚無更異，爰本部上開號函釋當仍適用，應無疑義。

### ▲有關貴局函為酒後駕車同時觸犯刑事法律經緩起訴處分屆滿之案件，部分法院與法務部就違反行政法上義務再處以行政罰裁處之見解不一，建請同意各處罰機關對於上揭類型案件之法院裁定不再提請抗告乙案

交通部99年8月27日交路字第0990047205號函

本案經審酌彙徵法務部函復意見，請參考本部99年7月22日交路字第0990039352號函轉臺灣高等法院98年法律座談會提案第24號法律問題之研討結果及本部99年8月20日交路字第0990046175號函說明，自本公路主管機關權責辦理。

並檢附前揭本部彙徵法務部函復之99年8月5日法律決字第0999027566號函影本，如附件。

※附件：法務部99年8月5日法律決字第0999027566號函

有關交通部公路總局函為酒後駕車同時觸犯刑事法律經緩起訴處分屆滿之案件，部分法院與法務部就違反行政法上義務再處以行政罰裁處之見解不一，建請同意各處罰機關對於上揭類型案件之法院裁定不再提請抗告乙案，經查類似案件〈貴部曾於本年3月25日函詢有關臺灣高等法院98年法律座談會提案第24號法律問題研討會結果〉疑義，業經本部99年6月15日以法律字第0999013638號函復在案。

※附件：法務部99年6月15日法律字第0999013638號函

- 一、交通部函詢臺灣高等法院98年法律座談會提案第24號法律問題研討結果疑義乙案，關於一行為同時觸犯刑事法律及違反行政法上義務規定者，其經檢察官為緩起訴確定後行政機關是否適用行政罰法第26條第2項規定裁處罰鍰疑義，本部行政罰法諮詢小組第1次會議與第5次會議結論，與最高行政法院實務見解大致相符〈最高行政法院99年度裁字第368號裁定與97年度裁字第86號裁定參照〉，故本部上開會議結論尚無變更必要。另本部針對此項爭議問題，刻正研擬行政罰法部分條文修正草案，將儘速報請行政院核轉立法院審議。
- 二、又檢察官依刑事訴訟法第253條之2第1項第4款命被告向公庫或該管檢察署指定之公益團體、地方自治團體所支付一定之金額，是否屬道路交通管理處罰條例〈下稱道交條例〉第35條第8項規定所謂「經裁判確定處以罰金」，依本部96年7月2日法檢字第0960802396號函意旨，基於緩起訴處分金之性質、文義解釋，係採否定說。如將「經裁判確定處以罰金」之範圍，擴張解釋至包含緩起訴處分金，似與道交條例第35條第8項規定文義不符。
- 三、本件司法院秘書長函送臺灣高等法院98年法律座談會提案第24號法律問題研討結論〈以下簡稱臺灣高等法院研討結論〉，與本部前揭函、本部諮詢小組會議結論及最高行政法院見解，均不相同。惟依現行制度，對依道交條例所為之處罰不服者，係向法院聲明異議，由法院設交通法庭或指定專人辦理，審理程序準用刑事訴訟法之規定〈道交條例第88條及第89條、道路交通案件處理辦法參照〉，並以高等法院為終審法院。是以司法院秘書長函囑貴部將臺灣高等法院研討結果轉知所屬監理機關依研討結果辦理，以免當事人就裁罰提起異議、抗告，徒增負擔。
- 四、按本部對於各機關函詢問題所表示之法規諮詢意見，係供相關機關參考，各機關仍得自行斟酌是否採用。貴部為道交條例之主管機關，如就該條例處罰之案件，參採上揭臺灣高等法院研討結論，作成解釋通函各監理機關，以利遵循，本部當予尊重。



**▲關於司法院秘書長函送該院本(100)年1月20日召開「交通聲明異議案件，刑事罰與行政罰競合『一事二罰』爭議協調會」會議共識乙案**

交通部 100 年 3 月 28 日交路字第 100026187 號函

一、依據司法院秘書長 100 年 3 月 21 日秘台廳刑二字第 1000006785 號函辦理。

二、本案司法院秘書長函送之旨揭會議：「行為人因酒後駕車之行為，違反刑法第 185 條之 3，經檢察官為緩起訴處分，針對行為人同一違反道路交通管理處罰條例第 35 條第 1 項第 1 款規定之行為，裁決、監理機關於緩起訴處分期間屆滿確定後，再裁罰之；至於行為人已依緩起訴處分命令支付公益捐款之數額得扣抵裁處罰鍰數額。」之共識（如附件），請轉行所屬處罰機關依據辦理。

三、另法務部刻正進行行政罰法修法作業，俟該法完成修正施行後，依該法規定辦理。

※附件：有關本院 100 年 1 月 20 日召開之「交通聲明異議案件，刑事罰與行政罰競合爭議協調會」已達成共識在案（如附件），請貴部儘速轉行各處罰機關知悉憑辦。

司法院秘書長 100 年 3 月 21 日秘台廳刑二字第 1000006785 號函

一、本院 100 年 1 月 28 日秘台廳刑二字第 1000002807 號函諒達。

二、邇來，有法官向本院反映於旨揭協調會後，仍陸續收受行為人因酒後駕車行為經檢察官為緩起訴處分，而裁決、監理機關未待緩起訴處分期間屆滿確定及罰鍰數額未扣抵公益捐款數額即予裁罰之案件，徒增負擔。是以，仍請貴部就旨揭協調會達成之共識，儘速轉行各處罰機關查照辦理，以保障當事人權益並達成疏減訟源之目的。

※附件：「交通聲明異議案件，刑事罰與行政罰競合爭議協調會」達成之共識如下：行為人因酒後駕車之行為，違反刑法第 185 條之 3，經檢察官為緩起訴處分，針對行為人同一違反道路交通管理處罰條例第 35 條第 1 項第 1 款規定之行為，裁決、監理機關於緩起訴處分期間屆滿確定後，再裁罰之；至於行為人已依緩起訴處分命令支付公益捐款之數額得扣抵裁處罰鍰數額。

**▲有關貴局函詢汽車駕駛人同時違反條例第 62 條第 1 項後段及第 35 條第 1 項前段或中段規定受吊扣駕駛執照處分，應依條例第 68 條新修正規定之裁處事宜乙案**

交通部 100 年 4 月 14 日交路字第 1000023849 號函

本案既經貴局彙徵各處罰機關意見並獲致共識，本部同意貴局處理原則，即依條例第 68 條第 2 項前段規定分別記違規點數 5 點。

**▲就所詢刑法第 185 條之 3「動力交通工具」之適用範圍乙案**

法務部 100 年 5 月 31 日法檢字第 1000014063 號函

刑法第 185 條之 3 之「動力交通工具」，係指交通工具之推動是以電力或引擎動力等作用者，至其為蒸汽機、內燃機，抑或係柴油、汽油、天然氣、核子、電動，均非所問。又所謂交通工具不限於陸路交通工具，尚包含水上、海上、空中或鐵道上之交通工具。所詢「腳踏自行車」、「電動輔助自行車」、「電動自行車」是否符合刑法第 185 條之 3 之「動力交通工具」，端視其推動是否以電力或引擎動力等作用而斷。惟如涉及具體個案，應由承辦之檢察官或法官依職權判斷。

**▲有關貴局函為依司法院 100 年 1 月 20 日會議研商酒後駕車觸犯刑事法律已依緩起訴處分命令支付公益捐款數額得扣抵裁處罰鍰數額之共識辦理裁罰作業處理意見乙案**

交通部 100 年 6 月 17 日交路字第 100033053 號函

查本案貴局援引上開大法官釋字第 287 號解釋之處理原則，建議對於司法院旨揭會議研商共識前已執行完畢案件應予以維持原處分，尚未確定或尚未執行完畢案件則依本部前開函

## 第二章 汽車

示辦理乙節，本部認應屬妥適，並請轉行各處罰機關依據辦理。

### ▲貴局函對道路交通管理處罰條例第 35 條第 3 項有關「5 年內違反第 1 項規定 2 次以上者」之處罰規定，研析認無法律爭議之見解乙案

交通部 102 年 7 月 1 日交路字第 1020015331 號

有關 102 年 3 月 1 日修正施行「道路交通管理處罰條例」第 35 條第 3 項前段規定：「汽車駕駛人於 5 年內違反第 1 項規定 2 次以上者，處新臺幣 9 萬元罰鍰，並當場移置保管該汽車及吊銷其駕駛執照；…」，部分單位認為 102 年 3 月 1 日以後如有酒後駕車行為（以下簡稱本次酒後駕車行為），且行為前 5 年內曾有「道路交通管理處罰條例」第 35 條第 1 項規定行為之紀錄，惟如前行為係於 102 年 3 月 1 日以前者（以下簡稱前次酒後駕車行為），基於法律不溯及既往原則，仍無「道路交通管理處罰條例」第 35 條第 3 項前段規定適用之餘地。本局及多數單位則認為應無上開法規溯及適用之疑慮，說明如次：

- 一、部分單位爰引「中央法規標準法」第 18 條規定，認為有法規溯及適用之疑慮：查「中央法規標準法」第 18 條規定：「各機關受理人民聲請許可案件適用法規時，除依其性質應適用行為時之法規外，如在處理程序終結前，據以准許之法規有變更者，適用新法規。但舊法規有利於當事人而新法規未廢除或禁止所聲請之事項者，適用舊法規。」，係對於「受理人民聲請許可案件」適用法規之規定（有謂從新從優原則），與道路交通管理處罰條例之「處罰」事宜，似屬有間，應無適用之餘地。如就類似法理於處罰規定之適用，則似應審卓「行政罰法」第 5 條之規定（如說明二）。
- 二、由「行政罰法」第 5 條規定審視本案情形之法規適用：「行政罰法」第 5 條規定：「行為後法律或自治條例有變更者，適用行政機關最初裁處時之法律或自治條例。但裁處前之法律或自治條例有利於受處罰者，適用最有利於受處罰者之規定。」，則本案所探討「本次酒後駕車行為」既發生於 102 年 3 月 1 日以後，目前尚無法律變更情形，故無本條規定之適用。至於「前次酒後駕車行為」係屬另一違規行為，僅為本次酒後駕車行為時所存在之「客觀事實」，尚非本次酒後駕車行為亦無涉行為持續跨越新、舊法施行期間之議題。
- 三、部分單位以「不溯及既往原則」之法理，認為「道路交通管理處罰條例」第 35 條第 3 項有適用之疑義，本局認為此係將「本次酒後駕車行為」及「前次酒後駕車行為」混為一談或過度衍生所生誤解，未考量行為人於「本次酒後駕車行為」前即「應知」現行法律處罰規定及已存在「前次酒後駕車行為」之客觀事實狀態，行為人於「本次酒後駕車行為」前已可明確知悉行為所生法律效果，與不溯及既往原則保護行為人避免因行為後立法行為而受到侵害，避免不教而誅之本旨應無牴觸，故上開部分單位意見應係就「不溯及既往原則」法理過度衍生所生之誤解。
- 四、綜上，102 年 3 月 1 日以後有酒後駕車行為，且行為前 5 年內曾有「道路交通管理處罰條例」第 35 條第 1 項規定行為紀錄之客觀事實，既已符合「道路交通管理處罰條例」第 35 條第 3 項所定：「汽車駕駛人於 5 年內違反第一項規定 2 次以上者」之處罰要件，且經彙整各相關單位意見於「道路交通管理處罰條例」及其他法律均查無不得適用上開條文之規定，本案應無法律適用之爭議，應依「道路交通管理處罰條例」第 35 條第 3 項裁處怠無疑義。

### ▲有關內政部警政署函為汽車駕駛人行經設有告示執行酒測勤務處所，未依指示停車接受酒測稽查逃逸後再經攔停之舉發適用規定疑義

法務部 102 年 7 月 2 日法律字第 10203505020 號函

- 一、按行為人違法之行為如評價為一行為（包括『自然一行為』與『法律上一行為』），縱違反數個行政法上義務規定，亦僅能依行政罰法（下稱本法）第 24 條規定裁罰；如認係數行為，則應依本法第 25 條規定分別處罰；至違法之行為究應評價為「一行為」抑或「數行為」乃個案判斷之問題，並非僅就法規與法規間之關連或抽象事實予以抽象判斷，必須就具體個案之事實情節依據行為人主觀犯意、構成要件之實現、受侵害法益及所侵害之法律效果，斟酌被違反行政法上義務條文之文義、立法意旨、制裁之意義、期待可能性與社會通念等因素綜合判斷決定之（參本部 101 年 1 月 19 日法律字第 1000023096 號函、洪家殷著「行政罰法論」，2006 年 11 月 2 版 1 刷，第 145 頁以下）。
- 二、另按道路交通管理處罰條例（下稱本條例）第 35 條規定：「汽車駕駛人，駕駛汽車經測試檢定有下列情形之一者，處新臺幣一萬五千元以上九萬元以下罰鍰，並當場移置保管該汽車及吊扣其駕駛執照一年...：一、酒精濃度超過規定標準。二、吸食毒品、迷幻藥、麻醉藥品及其相類似之管制藥品（第 1 項）。汽車駕駛人，駕駛汽車行經警察機關設有告示執行第一項測試檢定之處所，不依指示停車接受稽查，或拒絕接受第一項測試之檢定者，處新臺幣九萬元罰鍰，並當場移置保管該汽車、吊銷該駕駛執照及施以道路交通安全講習...（第 4 項）...」，是以，駕駛車輛行經測試檢定之處所後不停車接受（測試檢定）稽查，或停車後拒絕接受測試檢定，依本條例第 35 條第 4 項予以處罰，其係以「不作為」之行為方式違反接受測試檢定之作為義務；至駕駛人（於逃逸後經攔停）接受測試檢定，如呼氣或血液中酒精濃度超過法定標準，而未達移送刑法公共危險罪嫌之標準，依道路交通安全規則第 114 條第 2 款及第 3 款及本條例第 35 條第 1 項第 1 款予以處罰，係以「作為」之方式違反禁止飲酒超過特定標準之不作為義務；故拒絕接受測試檢定與酒後駕車二者違反之行政法上義務並不同，分屬數行為，應分別處罰，無「一行為不二罰」原則之適用。
- 三、至本條例第 35 條第 4 項規定，欲處罰駕駛車輛行經測試檢定之處所後不停車接受（測試檢定）稽查，或拒絕接受測試檢定之者，均係以「不作為」之行為方式違反「接受測試檢定」之作為義務，故汽車駕駛人未依指示停車接受酒測稽查而逃逸，後再經警察攔截停車，該駕駛人又拒絕接受測試之檢定，如二者發生之時間、地點密接，且在通常情況下，可認行為人係以拒絕接受測試檢定之主觀意思而接續其行為，在其主觀意思又未因故中斷之情況下，乃一行為，尚難認分屬二行為，仍請貴部宜依具體個案事實情節，參上開說明及標準判斷之。
- 四、來函所引內政部警政署 100 年 9 月 14 日警署交字第 1000163558 號函說明二所稱：「...。又因『已就最嚴重之行為舉發』，縱該檢定結果有超過規定標準，『不再舉發』。」似將行為人違法行為評價為一行為而違反數個行政法上義務規定，依本法第 24 條第 1 項之規定裁罰，且文中『已就最嚴重之行為舉發』、『不再舉發』所指涉行為分別為何？就函文全文觀之並不明確，惟就「行經測試檢定之處所後不停車接受（測試檢定）稽查」、「拒絕接受測試檢定」、「酒後駕車且酒精濃度超過法定標準」三者間，是否不得予以併罰（不再舉發），仍請參上開說明及標準就具體個案分別判斷之，併此敘明。

▲有關貴局函詢酒駕肇事違規人經法院判決於緩刑期間付保護管束之保安處分，是否適用行政罰法第 26 條第 1 項所稱「已依刑事法律處罰」之規定乙案，如附件，檢附法務部意見說明。

交通部 102 年 9 月 17 日交路字第 1020031309 號函

附件：

法務部 102 年 09 月 11 日法律字第 10203509740 號函

## 第二章 汽車

主旨：有關貴部函詢酒駕肇事違規人經法院判決於緩刑期間付保護管束之保安處分，是否屬於行政罰法第 26 條第 1 項所稱「已依刑事法律處罰」規定之疑義乙案，復如說明二三四，請查照參考。

說明：

- 一、復貴部 102 年 8 月 12 日交路字第 102002374144 號函。
- 二、按行政罰法第 26 條第 2 項規定：「前項行為如經不起訴處分、緩起訴處分確定或為無罪、免訴、不受理、不付審理、不付保護處分、免刑、緩刑之裁判確定者，得依違反行政法上義務規定裁處之。」其中有關「緩刑」部分，其立法意旨，係考量法院為緩刑宣告所斟酌者，係情節輕微以暫不執行刑為適當，故經緩刑裁判確定者，並未依刑事法律予以處罰，爰予增訂以求衡平(本條立法理由參照)。
- 三、次按我國實務及學說認為我國現行刑法採刑罰與保安處分之雙軌制，刑罰乃國家基於行為人過去之罪責對其所為之應報懲罰性、倫理非難性之刑事制裁，而保安處分係對受處分人將來之危險性所為之預防性矯治處置，以達教化或治療之目的，兩者具有本質上之不同。且我國刑法體例將「刑罰」與「保安處分」各設章次，足認我國刑法所稱之刑或刑罰，並不包括保安處分。又保護管束乃將特定行為人交由特定機關或個人加以保護與約束之保安處分，依刑法第 93 條規定，係對受緩刑之宣告者及假釋出獄者為之。另我國於 94 年增訂刑法第 74 條第 2 項附條件緩刑，係仿刑事訴訟法緩起訴制度，明定法院宣告緩刑時，得斟酌情形課予行為人特定之負擔或指示，此際所宣告之刑乃暫緩執行，尚不得謂行為人業依刑事法律處罰之(司法院釋字第 471 號解釋理由書;林山田「刑法通論(下)」2005 年 9 月，9 版，第 535 頁、第 541 頁、547 頁;蔡墩銘「刑法總論」2007 年 10 月，7 版，第 407 頁、第 425 頁;刑法第 74 條第 2 項立法理由參照)。
- 四、綜上，本件旨揭個案係法院依刑法第 74 條第 2 項第 5 款及第 8 款規定為附條件緩刑之宣告，復依刑法第 93 條第 1 項第 2 款規定宣告於緩刑期間付保護管束之保安處分，揆諸上開說明，尚非行政罰法第 26 條第 1 項所稱「已依刑事法律處罰」之情形，至本件受緩刑宣告且經命提供義務勞務部分，權責機關應依行政罰法第 26 條第 2 項至第 4 項規定辦理。

**第 36 條** 計程車駕駛人，未向警察機關辦理執業登記，領取執業登記證，即行執業者，處新臺幣 1,500 元以上 3,600 元以下罰鍰。

計程車駕駛人，不依規定辦理執業登記，經依前項處罰仍不辦理者，吊銷其駕駛執照。

計程車駕駛人，不依規定期限，辦理執業登記事項之異動申報，或參加年度查驗者，處新臺幣 1,200 元罰鍰；逾期 6 個月以上仍不辦理者，廢止其執業登記。

計程車駕駛人經依前項之規定廢止執業登記者，未滿 1 年不得再行辦理執業登記。

第 1 項執業登記證，未依規定安置車內指定之插座或以他物遮蔽者，處新臺幣 1,500 元罰鍰。

**▲核發營業小客車駕駛人執業登記證之規定如何**

交通部 71 年 10 月 8 日交路(71)字第 22066 號函

警察機關核發營業小客車駕駛人執業登記證時，依「營業小客車駕駛人執業登記辦法」第 2 條之規定，必先查驗其職業駕照及國民身分證，並測驗其執業當地之地理環境、道路名稱及施以安全講習，而營業小客車駕駛人持有他營業區執業登記證後，如因受僱解僱及其他異動，而在本營業區執業時，則須依同法第 8 條第 2 款及第 4 款之規定辦理，惟依第 4 款之規定，換領新證時，須依規定參加測驗及安全講習之規定與第 6 條規定申請執業登記證之必要條件，究無不同，故在他營業區之執業登記證，在本營業區則應無適用之餘地，因之，營業小客車駕駛人持有執業登記證，而不依「營業小客車駕駛人執業登記辦法」之規定，換領執業登記證時，如在不同一營業區內執業者，依無執業登記證予以處罰，應為法之所許，至於違反第 8 條第 3 款之規定者，因其係同一營業區域內之異動，與核發執業登記證之要件無關，故雖未按規定辦理異動換領新執業登記證，其原領執業登記證仍屬有效，惟為管理上之須要可責令其辦理異動及換發新證。

**▲規定汽車駕駛人持普通或職業大客（貨）車駕駛執照駕駛營業小客車被查獲舉發如何處理**

交通部 72 年 2 月 5 日交路(72)字第 01502 號函(參閱第 22 條)

**▲計程車駕駛人未辦理執業登記證即行營業，應如何處罰**

交通部 72 年 5 月 12 日交路(72)字第 9926 號函

計程車駕駛人未辦理執業登記證即行營業，經依道路交通管理處罰條例第 37 條處罰後於辦理執業登記期間，被第 2 次舉發仍應依同條例第 37 條規定處罰。(現行第 36 條)

**▲解釋計程車駕駛人執業登記證未依規定辦理查驗，經通知查驗或註銷，無法送達者應如何辦理**

交通部路政司 75 年 4 月 1 日路臺監(75)字第 03005 號函

計程車駕駛人執業登記證未依規定辦理查驗，經通知查驗或註銷，無法送達者，同意以登報公告催辦或註銷方式辦理。

**▲交通部路政司 75 年 10 月 29 日路臺監(75)字第 09531 號函**

經查本部 75 年 7 月 15 日修正公佈之「汽車運輸業管理規則」已將個人車行有關規定修正納入，同時廢除「個人經營小客車出租業，小貨車運輸業管理辦法」對個人經營計程車客運業車輛不得僱用駕駛人駕駛之規定，已刪除，按照現行汽車運輸業管理規則規定，可僱用

## 第二章 汽車

領有職業汽車駕照及執業登記證之合格駕駛人駕駛，但不得租與他人營業。

### ▲中華航空公司、臺灣肥料公司、臺汽公司員工，可否申請營業小客車駕駛人執業登記證

行政院人事行政局 76 年 11 月 10 日交路局壹(76)字第 28900 號函

經函洽有關機關意見，獲致結論，以公營事業機關員工應該專職專業，於每日工作 8 小時後，身心已感疲憊。如再從事計程車駕駛工作，勢必影響健康、行車安全及次日辦公效率。又依公務員服務法第 24 條規定：「本法於受有俸給之文武職公務員，及其他公營事業機關服務人員，均適用之」；同法第 14 條前段規定：「公務員除法令所規定外，不得兼任其他公職或業務」，從事計程車駕駛係屬業務之一種，公營事業機關員工自不得兼任。綜上所述，本案臺灣肥料公司及臺灣汽車客運公司員工應不得申請計程車駕駛人執業登記證。至中華航空公司，因非公營事業機構，應否受上項限制之拘束，請逕洽該公司意見。

### ▲有關駕駛營業小客車載運親戚，如無收費營業行為，是否構成「未領有執業登記證」之違規要件，應否處罰乙案

內政部警政署 77 年 5 月 11 日警署交字第 32101 號函

查營業小客車駕駛人執業登記證為專屬證明文件之一，凡有駕駛行為，其駕駛車輛係營業小客車，則須領取執業登記證並依規定放於車上指定插座。本案駕駛營業小客車載運親戚，雖無收費營業行為，但卻有「駕駛行為」，且係「駕駛營業小客車」，自應依照上開規定領取執業登記證，並置放於車上指定插座。如否，可依道路交通管理處罰條例第 36 條第 1 項或同條第 3 項之規定予以處罰。

### ▲計程車駕駛人執業期中以與執業無關之行為觸犯道路交通管理處罰條例第 37 條第 2 項之罪，應否均予吊銷執業登記證及駕照乙案

交通部 77 年 5 月 12 日交路字第 11211 號函

內政部警政署 77 年 5 月 17 日 77 警署交字第 32959 號函轉依道路交通管理處罰條例第 37 條第 2 項之規定吊銷營業小客車駕駛人執業登記證及駕駛執照，係以營業小客車駕駛人在執業期中，犯同條第 1 項所列各罪之一，經判刑確定為要件，是以，於執業期中犯妨害風化之罪，經判刑確定者，自應吊銷其駕駛執照，而不限於該犯罪行為與執業有關始予吊銷。

### ▲計程車客運業者，僱用無執業登記證駕駛人駕駛者，如何依汽車運輸業管理規則第 91 條第 1 項第 5 款，予以加重處罰案

交通部 78 年 8 月 25 日交路(78)字第 024580 號函

營業小客車駕駛人，未領取執業登記證，即行執業，除應依道路交通管理處罰條例第 36 條規定舉發處分駕駛人外，請將無執業登記證之駕駛人舉發單影本移送當地公路監理機關，以違反汽車運輸業管理規則第 91 條第 1 項第 5 款規定，按同規則第 137 條、公路法第 77 條第 1 項之規定處罰。至於是否需檢附筆錄，仍請貴署斟酌。又本案本部業於 78 年 8 月 10 日以交路(78)字第 24477 號函請省、市公路主管機關配合辦理，並副知貴署在案。

### ▲各單位查獲計程車駕駛人未辦理執業登記證，即駕車執業，除依道路交通管理處罰條例第 36 條第 1 項前段規定舉發處分駕駛人外，並應將該舉發單影本移送當地公路監理機關，以追究該車所有人責任

內政部警政署 78 年 8 月 31 日 78 警署交字第 46259 號函

### ▲建議凡未依規定辦理駕駛人受、解僱申報者，請依違反「道路交通管理處罰條例」處罰乙案

交通部 80 年 4 月 25 日交路(80)字第 013150 號函

查道路交通管理處罰條例第 36 條第 1 項規定：「營業小客車駕駛人，未向公路主管機關委託之警察機關，辦理執業登記，領取登記證，即行執業；或所有人僱用未辦理執業登記之

汽車駕駛人駕車者，各處 200 元以上 600 元以下罰鍰」。復查汽車運輸業管理規則第 91 條第 1 項第 6 款規定：「僱用或解僱駕駛人，應向核發營業小客車駕駛人執業登記證之警察機關，辦理申報。」上述道路交通管理處罰條例第 36 條規定，係規範執業登記證之有無情事，汽車運輸業管理規則第 91 條規定則在規範運輸業者對僱用、解僱駕駛人申請，二者情形有別，所謂凡未依規定辦理駕駛人受、解僱申報者，按違反道路交通管理處罰條例處罰一節，因兩者規範目的不同，所請未便採行。

**▲個人計程車行因營業小客車駕駛人執業登記證註銷，違反汽車運輸業管理規則第 92 條第 1 項第 3 款及同規則第 137 條規定，依公路法第 77 條第 1 項規定分別撤銷其汽車運輸業執照及吊銷其車輛牌照案**

交通部 82 年 2 月 5 日交路(82)字第 002834 號函

查本案個人計程車行駕駛人係違反道路交通管理處罰條例第 36 條第 2 項規定，宜援引同條例第 37 條第 4 項規定程序辦理後，再依汽車運輸業管理規則第 96 條第 1 項規定，本於權責撤銷其汽車運輸業執照並吊銷其營業車輛牌照。

**▲營業小客車駕駛人執業登記證經註銷後，其原申請核准有案之個人車行，監理機關應否許其繼續經營乙案**

交通部 82 年 4 月 16 日交路(82)字第 011673 號函

本案營業小客車駕駛人執業登記證經註銷後，則其個人經營計程車客運業之資格已自然喪失，宜通知該地方公路主管機關依汽車運輸業管理規則第 96 條第 1 項規定撤銷其汽車運輸業執照並吊銷其營業車輛牌照。

**▲計程車駕駛人執業測驗及格後尚未取得執業登記證即行營業，應如何處理**

內政部警政署 83 年 1 月 28 日警署交字第 8563 號函

按「汽車駕駛人以從事營業小客車駕駛為業，應於執業前辦理執業登記，領有營業小客車駕駛人執業登記證，始得執業」、「直轄市、縣（市）警察局受理汽車駕駛人申請營業小客車駕駛人執業登記證，應依下列規定辦理後發給之：審查申請人條件。測驗執業相關法令及執業地之地理環境、道路狀況。執業前臨時講習。」營業小客車駕駛人執業登記管理辦法第 2 條、第 6 條第 1 項業已訂有明文，是以汽車駕駛人僅以執業測驗及格為由，未取得執業登記證即行駕車營業，應依道路交通管理處罰條例第 36 條第 1 項處罰，殆無疑義；至建議以「非未申請執業登記證營業認定」乙節，並無法令依據，洵有未合。

復據「警察機關辦理營業小客車駕駛人執業登記管理作業規定」三之規定，警察機關核發作業期限 1 至 3 天，係為查證汽車駕駛人有無道路交通管理處罰條例第 37 條第 1 項各款情事，並據以辦理執業前講習及發證之必要作業時間；部分駕駛人反映：「請比照監理單位，當日核發執業登記證」乙項，本署俟本年 3 月份計程車駕駛人管理系統開放後作業情形，通盤檢討調整。

另建議：考領人在完成受僱前，先行核發臨時證部分。本署已於 82 年同意由臺北市警局試辦中，本建議由本署錄案併參；至於汽車駕駛人執業測驗及格後憑受僱證明取證作法，本署前已以 82 年 9 月 4 日警署交字第 48860 號函知該項作法於法無據，該局應自文到之日起，著即改正。

**▲個人計程車行駕駛人年滿 65 歲其職業駕駛執照已換領普通駕駛執照，復持普通駕駛執照駕駛該營業小客車被警方查獲應如何處罰乙案**

交通部 83 年 7 月 12 日交路(83)字第 019800 號函

本案函徵有關機關意見後綜合考量，以個人計程車牌照既經吊銷，蓄意不繳回牌照而駕

## 第二章 汽車

車巡迴街頭，其「營業」意圖昭然，是否有「載客」似非必要條件，為維營運秩序及有效行政管理，本案宜按公路法第 77 條第 2 項規定論處。

### ▲交通部 87 年 4 月 27 日交路字第 003114 號函（摘要）

- 一、有關處罰條例第 36 條第 2 項規定「營業小客車駕駛人不依規定期限，辦理執業登記事項之異動申報，或參加年度查驗者，處新臺幣 1,200 元罰鍰；逾期 6 個月以上仍不辦理者，註銷其執業登記。」依其文義，對於警察人員路檢查獲營業小客車駕駛人未依規定期限參加年度查驗，如逾期 3 個月以上者，同意警政署意見，因其逾期查驗之違規行為仍屬繼續狀態，故無同條例第 90 條 1 項後段「逾 3 個月不得舉發」規定之適用。另逾查驗期限 6 個月以上仍未辦理者，法已有明文，應註銷其執業登記，故似無須先行舉發屆滿 6 個月後始能註銷其執業登記之疑義。
- 二、另對於營業小客車駕駛人違反處罰條例第 36 條第 2 項規定之舉發，並無須經外勤員警路檢查獲或駕駛人持證前來辦理查驗時，始得舉發之規定，故基於健全營業小客車駕駛人執業登記管理之考量，當警察機關查知營業小客車駕駛人執業登記證逾期未辦理異動申報或年度查驗時，即可以依規定予以舉發，與「違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則」尚無相違。

### ▲營業小客車駕駛人不依規定辦理執業登記事項異動申報或參加年度查驗逾期 6 個月以上遭舉發道路交通管理處罰條例第 36 條第 2 項之裁罰乙案

交通部 93 年 10 月 22 日交路字第 0930010943 號函

營業小客車駕駛人未依規定辦理執業登記事項之異動申報或參加年度查驗逾期 6 個月以上，應依程序註銷執業登記，不應併處罰鍰之意見，同意依貴局意見辦理。

### ▲交通部 95 年 8 月 28 日交路字第 0950043140 號函（摘要）

- 一、公路總局所報有關計程車駕駛人涉道路交通管理處罰條例（95 年 7 月 1 日修正條文施行前）第 36 條第 2 項後段之裁處事宜乙案，本次新修正道路交通管理處罰條例第 37 條第 5 項規定，已修正明文略以：「計程車駕駛人違反前條及本條規定，應廢止其執業登記或吊扣其執業登記證者，由警察機關處罰，不適用第 8 條第 1 項第 1 款規定」；復依行政程序法第 18 條規定，行政機關因法規或事實之變更而喪失管轄權時，應將案件移送有管轄權之機關。
- 二、依上開說明，本次新修正道路交通管理處罰條例第 37 條第 5 項規定，業已於 95 年 7 月 1 日施行，自施行日起公路監理機關即不具該等違反條例第 36 條及第 37 條案件裁罰管轄之職權，除非經管轄機關依行政程序法規定委託行使，否則自 7 月 1 日公路監理機關若仍就舊案裁決，該等裁罰將為不適法之職權管轄，亦不生裁罰效力。
- 三、故自 7 月 1 日新修正條文施行後，尚未裁決之違反第 36 條及第 37 條規定案件，應依法移請管轄警察機關本於裁罰管轄職權依行政罰法第 5 條規定辦理。另如臺北市政府警察局對裁罰管轄職權有所疑義，可請該局依程序函請內政部警政署釋疑。

### ▲有關臺灣高等法院交通事件裁定涉及道路交通管理處罰條例第 36 條及第 37 條疑義乙案

交通部 95 年 12 月 22 日交路字第 0950060166 號函

- 一、有關臺灣高等法院交通事件裁定 95 年度交抗字第 691 號衍生疑義乙節：按道路交通管理處罰條例第 36 條第 3 項規定：「計程車駕駛人，不依規定期限，辦理執業登記事項之異動申報，或參加年度查驗者，處新臺幣 1,200 元罰鍰；逾期 6 個月以上仍不辦理者，廢止其執業登記。」，前揭計程車年度查驗之期限於計程車駕駛執業登記管理辦法第 11 條規定已訂有明文（執業登記證及其副證每年查驗 1 次，計程車駕駛人自領得執業登記



證及其副證之翌年起，應於每年出生日前後 1 個月內檢具下列文件，向原發證之警察局申請查驗)。換言之，當計程車駕駛人逾生日 1 個月仍未辦理年度查驗時，警察機關應即時依道路交通管理處罰條例第 36 條第 3 項規定予以舉發，至若逾期 6 個月以上仍不辦理者，廢止其執業登記。上述程序與臺灣高等法院裁定理由所持應先予罰鍰之告誡或警告性處分之見解應無二致。

- 二、有關臺灣高等法院交通事件裁定 95 年度交抗字第 779 號衍生疑義乙節：查道路交通管理處罰條例第 87 條等相關法令均未區分「道路交通管理處罰條例第 37 條第 3 項及第 4 項之處分」或「行為罰」或「剝奪人民從事某種職業之自由」之救濟方式，且司法院大法官第 418 號業有相關解釋在案，對於違反道路交通管理事件之處罰及救濟程序，從接獲通知單—陳述意見—裁決—聲明異議—抗告，仍應依處罰條例第 9 條及第 87 條規定為之，已予當事人申辯及提出證據機會，符合正當法律程序。
- 三、有關本部 77 年 10 月 12 日交路字第 027182 號函示仍否適用乙節：經查 75 年 5 月 21 日修正之道路交通管理處罰條例第 37 條第 3 項規定：「營業小客車駕駛人，在執業期中，犯竊盜、詐欺、贓物、妨害自由各罪之一，經判決有期徒刑以上之刑確定而『未宣告緩刑或易科罰金者』，吊銷其營業小客車執業登記證及駕駛執照。」，然於 90 年 6 月 1 日起施行之道路交通管理處罰條例業已刪除「未宣告緩刑或易科罰金者」文字。針對本部 77 年 10 月 12 日交路字第 027182 號函示內容，倘與現行道路交通管理處罰條例規定牴觸，自當以最新修正條文為適用依據。

#### ▲貴署函為臺灣高等法院交通事件裁定涉及道路交通管理處罰條例第 36 條及 37 條案，所提相關作業方式乙案

交通部 96 年 4 月 10 日交路字第 0960003397 號函

- 一、有關貴署針對計程車駕駛人違反道路交通管理處罰條例(以下簡稱處罰條例)第 36 條第 3 項不依規定期限，辦理執業登記事項之異動申報，或參加年度查驗者，所擬之裁罰作業方式，基於各公路監理機關依據同條例第 17 條對於車輛逾期檢驗之裁罰已有多年之執行經驗，建請參酌該作業方式辦理。
- 二、案內貴署擬採「逾到案日之翌日起 6 個月期限」廢止執業登記之作法，經核該廢止執業登記之條件與前揭條例第 36 條「逾辦理執業登記事項異動申報或參加年度查驗之規定期限 6 個月以上」仍不辦理者，廢止其執業登記之規定，並未相符。
- 三、至於處罰條例第 37 條第 2 項、第 3 項所定廢止執業登記及吊銷駕駛執照之作業方式，因分涉不同機關權責，貴署所擬分別製單舉發移送警察機關及公路監理機關辦理乙節，尚符實務業務需要。

#### ▲交通部 99 年 7 月 15 日交路字第 0990041141 號函

臺南地方法院函詢持有小型車普通駕駛執照駕駛計程車營業之違規行為，是否違反道路交通管理處罰條例第 22 條第 1 項第 1 款或第 36 條第 1 項之規定乙案，類似案例本部前曾以 95 年 9 月 4 日交路字第 0950048300 號函釋略以，係同時有違反道路交通管理處罰條例第 22 條第 1 項第 1 款及第 36 條第 1 項規定之適用，並應依同條例第 22 條第 1 項第 1 款舉發處較重處罰在案。

至於貴院所詢條例第 36 條處罰之對象是否限於取得職業駕駛執照之人始得為之乙節，查上開條文所定「計程車駕駛人」，係指駕駛計程車之人，並未侷限於取得職業駕駛執照之駕駛人。

**第 37 條** 曾犯故意殺人、搶劫、搶奪、強盜、恐嚇取財、擄人勒贖或刑法第 184 條、第 185 條、第 221 條至第 229 條、兒童及少年性交易防制條例第 24 條至第 27 條、槍砲彈藥刀械管制條例、懲治走私條例或毒品危害防制條例之罪，經判決罪刑確定，或曾依檢肅流氓條例裁定應為交付感訓確定者，不得辦理計程車駕駛人執業登記。

計程車駕駛人，在執業期中，犯前項所列各罪之一，經第一審法院判決有罪或依檢肅流氓條例裁定交付感訓處分後，吊扣其執業登記證。其經法院判處罪刑或交付感訓處分確定者，廢止其執業登記，並吊銷其駕駛執照。（編者註：吊銷終身不得考領）

計程車駕駛人，在執業期中，犯竊盜、詐欺、贓物、妨害自由或刑法第 230 條至第 236 條各罪之一，經第一審法院判決有期徒刑以上之刑後，吊扣其執業登記證。其經法院判決有期徒刑以上之刑確定者，廢止其執業登記，並吊銷其駕駛執照。（編者註：吊銷 3 年內不得考領）

計程車駕駛人，受前 2 項吊扣執業登記證之處分，未將執業登記證送交發證警察機關者，廢止其執業登記。

計程車駕駛人違反前條及本條規定，應廢止其執業登記或吊扣其執業登記證者，由警察機關處罰，不適用第 8 條第 1 項第 1 款規定。

經廢止執業登記者，其執業登記證由警察機關收繳之。

計程車駕駛人執業資格、執業登記、測驗、執業前、在職講習與講習費用收取、登記證核發及管理等事項之辦法，由內政部會同交通部定之。

▲規定汽車駕駛人持普通或職業大客（貨）車駕駛執照駕駛營業小客車被查獲舉發如何處罰  
交通部 72 年 2 月 5 日交路(72)字第 01502 號函(參閱第 22 條)

▲犯有恐嚇取財罪，經法院處徒刑 8 月，緩刑 3 年，可否核發計程車駕駛人執業登記證乙案  
交通部路政司 74 年 5 月 13 日路臺(74)監字第 03610 號函

按緩刑者，緩其刑之執行而已，本案盧君既經法院宣告緩刑 3 年，則仍應俟緩刑期滿方可申請計程車駕駛人執業登記證。

▲解釋警察機關裁決交通違規案件，引用法條錯誤經裁定並執行完畢，可否予以撤銷，另為裁決乙案

交通部 76 年 6 月 29 日交路(76)字第 011196 號函

一、查行政處分經裁決並經執行完畢後，始發覺引用法條錯誤，可否予以撤銷，在行政法學上有多種理論，以我國文化背景及當前政策，以採行折衷說：「撤銷瑕疵之裁決，再重新裁處，應以對被處分人有利為原則」本部 71 年 8 月 17 日交路 18587 號函及 74 年 1 月 17 日交路 00048 號函解釋，均係本於此原則而辦理。

二、本案汽車駕駛人劉君，於執業期間觸犯妨害風化罪，經法院判決有期徒刑 1 年確定，並執行完畢，依道路交通管理處罰條例第 37 條第 2 項規定，應吊銷其營業小客車執業登記證及駕駛執照，惟該管臺北縣警察局樹林分局於裁處時引用該條第 61 條及第 37 條第 1 項裁處，而未吊銷其駕照及執業登記證，致劉君出獄後換取普通駕照乙節，本於前項

原則，其已換普通駕照不予追繳，但其營業小客車駕駛人執業登記證，因其職業駕照已換成普通駕照，自應予吊銷或註銷。

**▲解釋計程車駕駛人執業期中犯第 37 條第 3 項之罪，數罪名或同一罪名 2 次以上犯罪應如何執行吊銷駕駛執照**

交通部 77 年 1 月 21 日交路(77)字第 996 號函

計程車駕駛人執業期中犯道路交通管理處罰條例第 37 條第 3 項之罪，數罪名或同一罪名 2 次以上犯罪，應吊銷其營業小客車執業登記證及駕駛執照者，如均係在處分前所為，宜依同條例第 67 條第 2 項執行 1 次。

**▲交通部 77 年 5 月 12 日交路(77)字第 11211 號函（摘要）**

計程車駕駛人執業期中以與執業無關之行為觸犯道路交通管理處罰條例第 37 條第 2 項之罪，應否均予吊銷執業登記證及駕照乙案，警政署 77 年 5 月 17 日警署交字第 32959 號函轉依道路交通管理處罰條例第 37 條第 2 項之規定吊銷營業小客車駕駛人執業登記證及駕駛執照，係以營業小客車駕駛人在執業期中，犯同條第 1 項所列各罪之一，經判刑確定為要件，是以，於執業期中犯妨害風化之罪，經判刑確定者，自應吊銷其駕駛執照，而不限於該犯罪行為與執業有關始予吊銷。

**▲關於營業小客車駕駛人在執業期中犯道路交通管理處罰條例第 37 條第 2 項、第 3 項所列之罪，經移送法院應如何通報舉發違規乙案**

內政部警政署 77 年 8 月 21 日警署刑司字第 8320 號函

一、按營業小客車駕駛人在執業期中犯道路交通管理處罰條例第 37 條第 2 項、第 3 項所列之罪經判決確定，而合於各項規定者，應吊銷其營業小客車執業登記及駕駛執照。邇來發現部分單位對於此類案件未能於該駕駛人之刑事責任判決確定時即予舉發，有於事隔多年始行舉發裁罰，與規定殊有未合。

二、為避免再有類似情形發生，各警察機關對於營業小客車駕駛人在執業期中犯前揭條例第 37 條第 2 項、第 3 項所列之罪，經移送法院偵辦後，辦理移送之刑事單位應即通報執業登記證之核發單位就該駕駛人之犯罪情形登記列管，並注意適時洽明偵審情形，如經判決確定者，即依規定舉發移送管轄機關處理。

**▲計程車駕駛人執業期中犯竊盜、贓物罪，判處有期徒刑以上之刑，經宣告強制工作後，應不予吊銷執業登記證及駕駛執照之處分乙案**

交通部 77 年 10 月 12 日交路(77)字第 027182 號函

按「道路交通管理處罰條例」第 37 條第 3 項之規定，營業小客車駕駛人在執業期中犯竊盜贓物罪經宣告緩刑或易科罰金者，雖免吊銷其執業登記證及駕駛執照，然若經依「戡亂時期竊盜犯、贓物犯保安處分條例」第 8 條之規定免其刑之執行者，與首揭規定之緩刑或易科罰金不同，本案仍應吊銷其執業登記證與駕駛執照。

**▲計程車駕駛人許明玲於執業期中犯詐欺罪經判決有期徒刑 6 月，以羈押日數折抵刑期屆滿釋放，應否予以吊銷執業登記證及駕駛執照乙案**

內政部警政署 79 年 11 月 19 日警署交字第 66705 號函

查道路交通管理處罰條例第 37 條第 3 項規定：「營業小客車駕駛人，在執業期中，犯竊盜、詐欺、贓物、妨害自由各罪之一，經判決有期徒刑以上之刑確定而未宣告緩刑或易科罰金者，吊銷其營業小客車執業登記證及駕駛執照。」本案許君業經法院判決有期徒刑 6 月確定，雖因羈押日數折抵刑期屆滿釋放，惟其情節與宣告緩刑或易科罰金不同，依前述條例條文規定，仍應吊銷其營業小客車駕駛人執業登記證與駕駛執照。

▲關於汽車駕駛人假釋期滿辦理營業小客車駕駛人執業登記，應否兼受道路交通管理處罰條例第 37 條第 1 項第 1 款規定限制乙案

內政部警政署 82 年 10 月 16 日 82 警署交字第 70564 號函

按刑法第 79 條第 1 項規定：「在無期徒刑假釋後滿 10 年，或在有期徒刑所餘刑期內未經撤銷假釋者，其未執行之刑，『以已執行論』。」所謂『以已執行論』，係指尚未執行之刑，視同業已執行，原宣告刑依然存在，據此，汽車駕駛人所犯如屬道路交通管理處罰條例第 37 條第 1 項所列之罪，自仍適用同項第 1 款之限制規定。

▲交通部 83 年 11 月 1 日交路字第 43311 號函

查處罰條例第 37 條規定，係採列舉「犯行行為」事項為規範，並未以「刑法」為規範之範圍。本案所犯「罪行行為」，如受軍法審判者，仍應受處罰條例第 37 條規定規範。

▲貴署函有關營業小客車於執業中犯「道路交通管理處罰條例」第 37 條第 1 項所列之罪經判決確定，警察機關於接獲通報或查驗執業登記證時始知上情，但已逾 3 個月，應否舉發疑義乙案

交通部 88 年 7 月 8 日交路 88 字第 034432 號函

一、查「道路交通管理處罰條例」第 37 條係規範營業小客車（即計程車）消極資格條件之特別規定，即執業期中觸犯「刑法」之故意殺人、搶劫、搶奪、強盜等罪，經判決確定者，吊銷其營業小客車執業登記證及駕駛執照，喪失計程車執業及駕駛執照考領資格，而非同條例第 90 條所指之「違反本條例之行為」，因此並無同條例第 90 條適用。

二、基於「道路交通管理處罰條例」第 37 條第 2 項並無舉發處分時限及落實立法精神，有關警察機關於接獲通報或查驗執業登記證時始知該等情事，警察機關自應本於權責依第 37 條第 2 項規定舉發吊銷其營業小客車執業登記證，並通知該管公路主管機關吊銷駕駛執照，以落實法令規定。

三、至於貴署函說明三有關現行警察機關處理吊、註銷營業小客車執業登記證，與「道路交通管理處罰條例」第 8 條處罰主管機關疑義乙節，同上開說明一，係為執業期中觸犯「刑法」之故意殺人、搶劫、搶奪、強盜等罪，經判決確定者，吊銷其營業小客車執業登記證及駕駛執照，喪失計程車執業及駕駛執照考領資格，並非違反道路交通管理規範行為，且同條例第 37 條第 6 項已授權「營業小客車執業登記管理辦法」由內政部（警政署）會同本部訂定，有關營業小客車執業登記證之核（換）發，係由汽車駕駛人戶籍地或執業主事務所所在地之警察機關為之，對於依第 37 條應吊、註銷營業小客車執業登記證之處分，仍應由發證之主管機關（警察局）為之，俾符實際管理需要及立法意旨。

▲有關許進福個人計程車經臺北市警察局長舉發將車輛交予無執業登記證者經營（駕駛人為許君本人，惟其執業登記證業經註銷），其後續執行疑義乙案

交通部 89 年 8 月 31 日交路 89 字第 052396 號函

有關個人計程車行駕駛人於註銷執業登記證後，在未完成吊（註）銷職業駕駛執照前，同意仍依本部 84 年 1 月 21 日交路（83）字第 052209 號函示，先行移請警察機關查明是否違反「道路交通管理處罰條例」第 37 條第 5 項規定，並經裁決完成吊銷其職業駕駛執照程序後，再註銷其汽車運輸業營業執照及營業車輛牌照。

▲有關營業小客車駕駛人於執業期間違反道路交通管理處罰條例第 37 條第 2、3 項規定之舉發疑義乙案

交通部 90 年 1 月 4 日交路 90 字第 000131 號函

一、本案原則同意依貴局意見，有關違反道路交通管理處罰條例第 37 條第 2 項、第 3 項規

定者，應由主管機關填掣舉發違反道路交通管理事件通知單通知繳銷。對於未依限期到案者，依規定逕行註銷。

- 二、另江君之駕駛執照經臺北區監理所在 83 年於駕駛人電腦檔內登錄註記永久註銷後，何以能在 85 年 6 月 19 日至臺北市監理處北區分處重新考領普通小型車駕駛執照，應請貴局確實查明公路監理電腦系統管制有無疏漏，另本案處罰條例第 37 條如何落實執行，警察單位與公路監理單位如何加強連繫，併請貴局另案會同有關機關檢討改進。

#### ▲法務部 90 年 9 月 25 日法檢決 90 字第 034688 號函（摘要）

按肅清煙毒條例於 87 年 5 月 20 日修正為「毒品危害防制條例」，而原「麻醉藥品管理條例」有關施用麻醉藥品之處罰亦納入「毒品危害防制條例」規範，故道路交通管理處罰條例第 37 條第 1 項所稱曾犯「毒品危害防制條例」之罪應涵蓋原肅清煙毒條例及「麻醉藥品管理條例」之罪。

#### ▲最高法院 91 年判字第 678 號判決（91 年 5 月 9 日）

小客車營業駕駛人之職業，與社會大眾日常生活之安全息息相關；從而，基於維護乘客之安全及社會治安之必要，道路交通管理處罰條例第 37 條第 1 項規定：「曾犯故意殺人、搶劫、搶奪、強盜、恐嚇取財、擄人勒贖或刑法第 221 條至第 229 條妨害性自主之罪，經判決罪刑確定者，不准辦理營業小客車駕駛人執業登記。」無論由目的之正當性、手段之必要性及限制之妥當性三方面而言，均符合憲法第 23 條以法律限制人民自由權利之要求，無違比例原則。又憲法第 7 條規定，係指人民在法律上一律平等，此種憲法保障之自由權利遇有同法條第 23 條情形時，自應受限制，即有道路交通管理處罰條例第 37 條第 1 項規定情形之人，自不得主張就業之平等權。又上開規定僅剝奪從事小客車駕駛行業，並非完全禁止其從事與乘客安全及社會治安無涉之其他行業，自無違背憲法第 15 條工作權之保障；況憲法工作權之保障，遇有憲法第 23 條情形，亦得以法律限制之。

#### ▲有關民眾張健忠先生曾因持有公告查禁之刀械，經判決確定，惟該持有之刀械業經公告事項變更撤管，該君可否辦理營業小客車駕駛人執業登記疑義乙案

交通部 93 年 10 月 15 日交路字第 0930057216 號函

一、依據法務部 93 年 10 月 11 日法律字第 0930039025 號函辦理。

二、本案經本部函詢法務部意見略以：「按道路交通管理處罰條例第 37 條第 1 項規定…既已明定曾犯槍砲彈藥刀械管制條例之罪，經判決罪刑確定者，即不得辦理營業小客車駕駛人執業登記，不因主管機關取消該刀械之查禁或其所犯之罪除罪化而有例外規定……」（隨函影附），爰本案建請婉復陳情人，礙於法令規定，尚請見諒。

#### ▲貴署函詢道路交通管理處罰條例第 37 條第 3 項疑義乙案

交通部 94 年 12 月 19 日交路字第 0940014846 號函

一、有關營業小客車駕駛人犯刑法第 320 條第 1 項之竊盜罪及刑法第 201 條第 1 項之偽造有價證券罪，兩罪間有方法結果之牽連關係，應從一重之偽造有價證券罪處斷，既無法排除竊盜之犯意及行為，貴署認為倘判決確定，宜依道路交通管理處罰條例第 37 條第 3 項規定，吊銷其營業小客車駕駛人執業登記證及駕駛執照，本部同意貴署見解。

二、另刑法第 55 條後段關於牽連犯之規定於 94 年 2 月 2 日修正刪除，將依刑法施行法第 10 條之 1 於 95 年 7 月 1 日施行，屆時將無此問題，併此敘明。

#### ▲有關臺灣高等法院交通事件裁定涉及道路交通管理處罰條例第 36 條及第 37 條疑義乙案

交通部 95 年 12 月 22 日交路字第 0950060166 號函

一、有關臺灣高等法院交通事件裁定 95 年度交抗字第 691 號衍生疑義乙節：按道路交通管

## 第二章 汽車

理處罰條例第 36 條第 3 項規定：「計程車駕駛人，不依規定期限，辦理執業登記事項之異動申報，或參加年度查驗者，處新臺幣 1200 元罰鍰；逾期 6 個月以上仍不辦理者，廢止其執業登記。」，前揭計程車年度查驗之期限於計程車駕駛執業登記管理辦法第 11 條規定已訂有明文（執業登記證及其副證每年查驗 1 次，計程車駕駛人自領得執業登記證及其副證之翌年起，應於每年出生日前後 1 個月內檢具下列文件，向原發證之警察局申請查驗）。換言之，當計程車駕駛人逾生日 1 個月仍未辦理年度查驗時，警察機關應即時依道路交通管理處罰條例第 36 條第 3 項規定予以舉發，至若逾期 6 個月以上仍不辦理者，廢止其執業登記。上述程序與臺灣高等法院裁定理由所持應先予罰鍰之告誡或警告性處分之見解應無二致。

- 二、有關臺灣高等法院交通事件裁定 95 年度交抗字第 779 號衍生疑義乙節：查道路交通管理處罰條例第 87 條等相關法令均未區分「道路交通管理處罰條例第 37 條第 3 項及第 4 項之處分」或「行為罰」或「剝奪人民從事某種職業之自由」之救濟方式，且司法院大法官第 418 號業有相關解釋在案，對於違反道路交通管理事件之處罰及救濟程序，從接獲通知單一陳述意見一裁決一聲明異議一抗告，仍應依處罰條例第 9 條及第 87 條規定為之，已予當事人申辯及提出證據機會，符合正當法律程序。
- 三、有關本部 77 年 10 月 12 日交路字第 027182 號函示仍否適用乙節：經查 75 年 5 月 21 日修正之道路交通管理處罰條例第 37 條第 3 項規定：「營業小客車駕駛人，在執業期中，犯竊盜、詐欺、贓物、妨害自由各罪之一，經判決有期徒刑以上之刑確定而『未宣告緩刑或易科罰金者』，吊銷其營業小客車執業登記證及駕駛執照。」，然於 90 年 6 月 1 日起施行之道路交通管理處罰條例業已刪除「未宣告緩刑或易科罰金者」文字。針對本部 77 年 10 月 12 日交路字第 027182 號函示內容，倘與現行道路交通管理處罰條例規定抵觸，自當以最新修正條文為適用依據。

### ▲有關貴署函詢計程車駕駛人違反道路交通管理處罰條例第 37 條第 3 項疑義乙案

交通部 99 年 7 月 19 日交路字第 0990040771 號函

查道路交通管理處罰條例第 37 條第 3 項於 90 年 1 月 17 日修正時刪除「而未宣告緩刑或易科罰金」等文字，其立法意旨係為落實全國治安會議決議嚴格限制計程車駕駛人資格，對於犯刑法涉及乘客人身安全相關罪刑之計程車駕駛人廢止其執業登記，以保障計程車乘客安全，確保社會治安，及增進民眾對計程車職業信賴，因此，本案既經法院判決有期徒刑 3 個月確定，縱受宣告緩刑或易科罰金，依上揭處罰條例規定廢止其執業登記，應無「緩刑期滿而緩刑之宣告未被撤銷時，凡因刑之宣告所生之法律效果，完全歸於消滅，與未曾受刑之宣告相同」之問題。

### ▲有關貴署函為道路交通管理處罰條例第 37 條第 3 項所稱「在執業期中」疑義乙案

交通部 99 年 8 月 17 日交路字第 0990046587 號函

查道路交通管理處罰條例第 37 條第 3 項(現修訂為第 2 項)規定：「計程車駕駛人，在執業期中，犯竊盜、詐欺、贓物、妨害自由或刑法第 230 條至第 236 條各罪之一，經第一審法院判決有期徒刑以上之刑後，吊扣其執業登記證。其經法院判決有期徒刑以上之刑確定者，廢止其執業登記，並吊銷其駕駛執照。」其立法意旨乃計程車駕駛人於執業期間觸犯上列各罪之一者，吊扣或廢止其執業登記證，禁止其繼續執業，以維護乘客安全。

次查計程車駕駛人停止執業並依計程車駕駛人管理辦法第 9 條第 3 項規定繳回執業登記證，意即該駕駛人已不再亦不能以駕駛計程車為業，僅保留其執業資格而已，縱該駕駛人於停止執業保留執業資格期間觸犯前項各罪之一，尚難謂其為「在執業期中」犯罪，應無上揭

條例第 37 條第 3 項規定之適用。

**▲有關貴署函為汽車駕駛人申辦計程車駕駛人執業登記，其依道路交通管理處罰條例第 37 條第 1 項之適用疑義乙案**

交通部 100 年 9 月 13 日交路字第 1000050836 號函

一、本案經轉准法務部暨行政院衛生署食品藥物管理局意見審慎研議，查「藥物藥商管理法」於 82 年 2 月 5 日修正名稱為「藥事法」；「肅清煙毒條例」於 87 年 5 月修正為「毒品危害防制條例」；另 91 年 7 月修正之「道路交通管理處罰條例」第 37 條第 1 項，始增列「曾犯毒品危害防制條例之罪，經判決罪刑確定」者，不得辦理計程車駕駛人執業登記，先予說明。

二、次查藥事法及毒品危害防制條例，於法制上係屬不同之法律，並有不同之主管機關，本案汽車駕駛人於 80 年曾犯「藥物藥商管理法」（藥事法）之罪判刑確定，尚難謂其即為曾犯「毒品危害防制條例」之罪，尚無道路交通管理處罰條例第 37 條第 1 項規定之適用。

**▲有關貴署函詢「道路交通管理處罰條例」第 37 條第 1 項所定「毒品危害防制條例」之罪，是否涵蓋原「麻醉藥品管理條例」之罪疑義乙案**

交通部 100 年 10 月 17 日交路字第 1000054750 號函

一、經查本案民眾分別於 83、84 年間非法吸食安非他命，係犯有原「麻醉藥品管理條例」第 13 條之 1 第 2 項第 4 款非法吸用化學合成麻醉藥品之罪，經法院分別處以有期徒刑 3 個月及 4 個月確定；嗣「毒品危害防制條例」於 87 年始制定，其第 20 條至第 24 條規定施用毒品之犯行應先送勒戒處所觀察、勒戒，無繼續施用毒品傾向者，應由檢察官為不起訴之處分，有繼續施用毒品之傾向者，則由檢察官聲請法院施以強制戒治。前揭民眾之犯行，倘依「毒品危害防制條例」規定，其是否起訴尚難論斷。因此，「道路交通管理處罰條例」第 37 條第 1 項所定「毒品危害防制條例」之罪，尚難謂即涵蓋原「麻醉藥品管理條例」之罪。

二、本部 94 年 7 月 19 日交路字第 0940007874 號函自即日起停止適用。

**▲道路交通管理處罰條例（下稱本條例）第 37 條第 1 項對於計程車駕駛人職業資格之終身永久限制，宜允建構相關機制，以符合司法院大法官釋字第 584 號解釋及經濟社會文化權利國際公約意旨，謹就與乘客安全直接相關之各類犯罪再犯率事項提供意見**

法務部 101 年 4 月 29 日法律字第 10103101450 號函

一、法務部「95 年至 100 年原犯罪名為本條例第 37 條之受刑人出獄後第一次再犯人數」統計資料（下稱該統計資料）顯示，本條例第 37 條各罪出獄受刑人共計 228370 人，出獄後再犯者為 102102 人，再犯率為 44.17%，其中 5 年以上再犯者為 338 人，5 年以上之再犯率為 0.15%；其中罪名為性侵害犯罪者，出獄受刑人共計 3903 人，出獄後再犯者為 1117 人，再犯率為 28.62%，其中 5 年以上再犯者為 10 人，5 年以上之再犯率為 0.26%；其中罪名為搶奪罪者，出獄受刑人共計 3348 人，出獄後再犯者為 2232 人，再犯率為 66.67%，其中 5 年以上再犯者為 7 人，5 年以上之再犯率為 0.21%；其中罪名為殺人罪者，出獄受刑人共計 4089 人，出獄後再犯者為 936 人，再犯率為 22.89%，其中 5 年以上再犯者為 9 人，5 年以上之再犯率為 0.22%。

二、依上開數據，5 年以上之再犯率顯然降低，但尚難逕認已屬釋字第 584 號解釋所稱可資「證明對乘客安全不具特別危險」之情形，又殺人罪、性侵害犯罪及搶奪罪之 5 年後再犯率，顯較該條例中其他罪名之再犯率為高，又因計程車駕駛之職業內容特殊性，從業

## 第二章 汽車

者富流動性，且單獨與乘客共處於其可完全控制之密閉交通工具內，對於乘客之生命、身體、自由及財產安全具絕對之支配力。再者，乘客之安全維護均賴法律對駕駛人資格為消極或積極限制及業者對駕駛人之管理等，故雖保全業法於 100 年 11 月 23 日修正放寬對從業者之消極資格限制，然因其職業方式及性質與職業駕駛仍有不同，似難完全類比。是以，本條例對於計程車駕駛職業之限制，請貴部參酌上開統計資料及說明，於符合司法院大法官釋字第 584 號解釋及經濟社會文化權利國際公約意旨下研議規範，以維護民眾之安全及建立人民對該行業之職業信賴，且與一般社會通念相符。

### ▲有關貴署函詢汽車駕駛人於領取計程車駕駛人執業登記證後，發現渠執業前犯有「道路交通管理處罰條例」第 37 條第 1 項所列特定之罪，是否有廢止執業登記證之處分時效，暨應否一併做吊銷駕駛執照之舉發等疑義乙案

交通部 101 年 8 月 10 日交路字第 1010024710 號函

- 一、有關計程車駕駛人執業前所犯旨揭條例第 37 條第 1 項所列特定之罪，於領有執業登記證後始判刑確定，或因刑事資訊系統未明確顯示，經發現有異函請法院釋疑確定，本部 97 年 4 月 9 日交路字第 0970021935 號函關於汽車駕駛人犯有前揭條例第 37 條第 1 項所列之罪，於核發執業登記證後始經判刑確定，予以廢止計程車駕駛人執業登記證之處分，尚符前揭條例第 37 條之意旨。
- 二、前述情節係於執業前即已犯罪，其犯罪時間並非於執業期中，與旨揭條例第 37 條第 2 項規範「在執業期中，犯前項所列各罪之一」除應廢止其執業登記外，並應加重處分吊銷駕照而加以嚴格限制之立法目的有所不同，尚無該款吊銷駕駛執照規定之適用。
- 三、另因其係於領得執業登記證後始經判刑確定，屬「行政程序法」第 123 條第 4 款「行政處分所依據之法規或事實事後發生變更，致不廢止該處分對公益將有危害者」，得由處分機關依職權為全部或一部之廢止；其廢止之除斥期間，依據同法第 124 條規定係「應自廢止原因發生後兩年內為之」。

### ▲關於道路交通管理處罰條例中吊銷各級車類之駕照且 3 年內不得考領之合理性一案

法務部 104 年 7 月 9 日法律字第 10403507130 號函

- 一、按人民有隨時任意前往他方或停留一定處所之行動自由，於不妨害社會秩序公共利益之前提下，受憲法第 22 條所保障。此一行動自由應涵蓋駕駛汽車或使用其他交通工具之自由。又人民之工作權應予保障，亦為憲法第 15 條所明定。惟上揭自由權利於合乎憲法第 23 條之要件，並符合比例原則之要求下，以法律或法律明確授權之命令加以適當之限制，尚非憲法所不許（司法院釋字第 699 號解釋理由書參照）。又比例原則之審查係依照：國家措施（立法所採取之手段）之目的正當性、手段符合適合性、必要性與狹義比例性四個步驟按序審查。行政程序法第 7 條規定：「行政行為，應依下列原則為之：一、採取之方法應有助於目的之達成。二、有多種同樣能達成目的之方法時，應選擇對人民權益損害最少者。三、採取之方法所造成之損害不得與欲達成目的之利益顯失均衡。」亦係本於上開學理而就適合性、必要性與狹義比例性之判斷標準為具體規定（同號解釋林大法官錫堯之協同意見書參照）。
- 二、有關道路交通管理處罰條例（下稱本條例）第 37 條第 3 項規定：「計程車駕駛人，在執業期中，犯竊盜、詐欺、贓物、妨害自由或刑法第 230 條至第 236 條各罪之一，經第一審法院判決有期徒刑以上之刑後，吊扣其執業登記證。其經法院判決有期徒刑以上之刑確定者，廢止其執業登記，並吊銷其駕駛執照。」而汽車駕駛人曾依本條例第 37 條



第 3 項規定吊銷駕駛執照者，3 年內不得考領駕駛執照，又汽車駕駛人因違反本條例及道路交通安全規則之規定，受吊銷駕駛執照處分時，吊銷其執有各級車類之駕駛執照等規定是否合理，涉及採取吊銷犯有本條例第 37 條 3 項所列各罪之行為人各級車類之駕駛執照，並限制其於 3 年內不得考領駕駛執照之目的是否正當，手段是否有助於目的之達成，其手段是否為可達到目的而對人民權益損害最少，及採取之手段有無與所欲達成目的之利益顯失均衡等比例原則之判斷及交通政策之取捨，宜由貴部參酌前開比例原則之標準，本於權責審認之。

**第 38 條** ★●汽車駕駛人，於鐵路、公路車站或其他交通頻繁處所，違規攬客營運，妨害交通秩序者，處新臺幣 1,500 元以上 3,000 元以下罰鍰；其所駕駛之汽車，如屬營業大客車者，並記該汽車違規紀錄 1 次。

計程車駕駛人，任意拒載乘客或故意繞道行駛者，處新臺幣 600 元以上 1,200 元以下罰鍰。

▲解釋計程車違規營業之舉發及裁罰認定要件之規定

交通部 74 年 9 月 26 日交路(74)字第 119922 號函

一、關於計程車駕駛人在鐵、公路車站內零星攬客往某地，是否即構成違規營業乙節，除乘客與駕駛人業經合意不按錶收費，及乘客已搭乘之事證確鑿，有汽車運輸業管理規則第 25 條之適用外，如~~駕駛人僅在車站內招攬乘客，而乘客尚未搭座或無事實可證乘客與駕駛人就車資另有合意，則不謂已構成計程車違規攬客營業，自無公路法第 77 條第 1 項之適用。~~(按：交通部 79 年 1 月 23 日交路(79)字第 000045 號函)

二、關於取締計程車違規營業是否應由監警聯合稽查小組執行？舉發時是否需使用違反汽車運輸業管理事件通知單？並製成筆錄或違規事實說明書；並同簽證認定始合乎規定程序？又交通警察員以違反道路交通管理事件通知單填製者之舉發程序是否有效乙節，原則同意比照取締遊覽車違規營業作業手冊及取締違規營業相關注意事項辦理，惟此非為裁罰違規營業之必要條件，最主要者應著重於舉發事實行為是否構成違規營業及違反汽車運輸業管理事件通知單舉發違規營業，固然能名符其實，但以違反道路交通管理事件通知單舉發違規營業案件，如其舉發之事實足以確定確實構成違規營業，自亦不排除其違規營業行為之處罰，以達毋枉毋縱公平公正目的。

三、關於計程車及小型自用客車違規營業之處分對象究應以車主抑或以駕駛人乙節，既稱營業自應以營業主體之車主為其處分對象。

▲關於計程車司機載客給違規遊覽車公司載運，遊覽車公司給付計程車司機 50 元小費，應如何處罰乙案，經查目前有關交通法令尚無處罰之規定

交通部 76 年 4 月 13 日交路(76)字第 006694 號函

▲關於小客車租賃股份有限公司出租之車輛，被租車人用以違規營業，經處罰鍰及吊扣牌照之處分疑義乙案

交通部 76 年 10 月 14 日交路(76)字第 023883 號函

一、查供租賃之小客車，於承租人租車後之使用情形，實非出租人所能掌握，故承租人以租賃之車輛違規營業，如無證據可資認定係出租人（即租賃業）所為，遽予處分出租人，自有欠合理，又此類違規營業案件經有關機關於依「道路交通管理處罰條例」第 38 條第 1 項之規定，舉發汽車駕駛人或他人時，如有證據查出屬於出租人之違規行為者，自應以「公路法」、「汽車運輸業管理規則」之規定舉發違規之汽車所有人，並列入該公司違規營業紀錄內。

二、本案請依上述原則處理，如非出租人違規行為，其增購車輛自可不受汽車運輸業審核細則第 5 條之限制。

▲有關計程車違規攬客營業之處罰執行疑義

交通部 76 年 11 月 2 日交路字第 024355 號函

貴處函為有關計程車違規攬客營業之處罰執行疑義乙案，仍請依照本部 76 年 6 月 15 日交路(76)字第 013882 號函辦理。但對計程車不按計費器收費，係以代客退票後兜攬其乘坐

計程車為手段者，同意以違反汽車運輸業管理規則第 19 條及第 91 條兩條規定，按公路法第 77 條第 1 項處罰。至於計程車在鐵、公路車違規攬客營運，且有明顯妨害交通秩序之事者，方可依道路交通管理處罰條例第 38 條規定處罰，請查照。

**▲關於計程車駕駛人不使用計費器，任意喊價而致乘客未予搭乘者，有無構成違規營業行為乙案**

交通部 79 年 1 月 23 日交路(79)字第 000045 號函

- 一、計程車駕駛人不使用計費器收費，任意喊價攬客，致乘客未上車搭乘者，似已構成違規攬客之行為，宜依道路交通管理處罰條例第 38 條第 1 項之規定予以舉發。
- 二、另如乘客已上車後，因計程車駕駛人執意不使用計費器收費而漫天要價，致乘客不從而被迫下車者，雖尚無收費之事實，惟其行為似已違反汽車運輸業管理規則第 91 條第 1 項第 2 款之規定，宜依上述規定予以舉發。

**▲內政部 82 年 4 月 10 日警政署(82)警署交字第 21303 號函**

關於「火車站前設有空計程車禁止進入標誌暨計程車招呼站狀態下，營業小客車載客至車站前下客復有搭載乘客上車；暨空計程車進入車站前臨停觀望後載客」應否依「違規攬客營業」處理乙案本署研商意見：

以第一種情形（營業小客車載客至車站前下客復搭載乘客上車）而言，該車站前既已設有空計程車禁止進入，營業小客車載客至火車站前，倘該處未設有禁止臨時停車標誌、標線，營業小客車於該處下客，應無疑義；另查該處既已設有計程車招呼站，營業小客車於下客後，未在計程車招呼站排班，即復搭載乘客營運，應可依道路交通管理處罰條例第 60 條第 1 項第 4 款規定，依法舉發。第二種情形（空計程車進入車站前臨停觀望後載客）空計程車進入車站前臨停觀望，顯已違反該處設立之空計程車禁止進入標誌之指示，應可依上揭條例同條第 1 項第 3 款規定予以處罰；至該計程車是否構成違規攬客營業行為，得據該營業小客車駕駛人或他人有無招攬、議價行為，就個案事實認定之。

**▲營業小客車於車站前攬客處罰疑義**

交通部 82 年 4 月 27 日交路(82)字第 009932 號函

營業小客車於車站前攬客可分別依道路交通管理處罰條例第 60 條第 1 項第 3 款、第 4 款舉發並裁罰。

**▲小客車租賃業違規營業，量罰標準暨實施日期如何**

交通部 83 年 8 月 29 日交路(83)字第 029698 號函

- 一、為求省、市執行一致，小客車租賃業將供租賃車輛外駛攬客違規營業者，依公路法第 77 條第 1 項處罰，其計次量罰標準商定為第 1 次處銀元 3,000 元罰鍰；第 2 次處銀元 5,000 元罰鍰；第 3 次處銀元 10,000 元罰鍰，並吊扣該次違規營業車輛牌照 1 個月；第 4 次起每次處銀元 10,000 元罰鍰，並吊扣該次違規營業車輛牌照 2 個月。上述計次課罰，自第 1 次違規行為之日起，屆滿 2 年後重新起算。
- 二、承租人利用租賃小客車從事攬客違規營業者，依公路法第 77 條第 2 項處罰。由於依常理承租人非固定同 1 人，原則上應無計次量罰問題，爰商定每案處該車輛承租人銀元 10,000 元罰鍰。惟如有特殊情況，各地方公路監理機關仍應斟酌實際情形，為適當之裁處。
- 三、前 2 項處罰標準自 83 年 9 月 15 日起各省市統一實施。

**▲有關貴局函為取締自用車駕駛人違規攬客營運法令適用疑義乙案**

交通部 90 年 11 月 5 日交路 90 字第 011637 號函

## 第二章 汽車

有關汽車駕駛人於鐵路、公路車站或其它交通頻繁處所，違規攬客營運，妨害交通秩序者應依道路交通管理處罰條例第 38 條第 1 項規定罰之，處罰行為主體為汽車駕駛人，其範圍包括職業駕駛人及普通駕駛人均應適用；另未依公路法申請核准而經營公路經營業、汽車或電車運輸業者應按公路法第 77 條第 2 項規定處罰，其以營業主體之車主為處分對象，兩者處罰行為主體不同，所違反行為義務亦有不同，應無違反司法院大法官會議解釋字第 503 號單一行為違反數個處罰種類相同之行政法義務應從一重罰之意旨。

另查「汽車運輸業管理規則」第 138 條條文，業於 90 年 1 月 3 日交路字發字第 8980 號令修正，將「監警稽查人員於舉發時，得扣留其行車執照、號牌或車輛」等文字刪除，自無扣留其行車執照、號牌或車輛之必要。

至於違反公路案件之談話筆錄，得否以錄音或錄影方式替代乙節，依行政程序法第 38 條：「行政機關調查事實及證據，必要時得據實製作書面紀錄」，同法第 44 條規定，錄影〔音〕亦為行政機關持有及保管資訊，故自得以錄音或錄影方式輔助之。

### ▲所送貴會第 1 屆第 11 次理、監事會議相關建議

交通部 93 年 8 月 30 日交路字第 0930008792 號函

- 一、有關討論提案三、建議將「強制汽車責任保險法」之理賠給付金額及費率訂定多種級數，由消費者選擇任何級數理賠金額並合理降低保險費乙案，已同函副請行政院金融監督管理委員會保險局卓處。
- 二、討論提案四、關於計程車越區攬客處罰之認定，依據「汽車運輸業管理規則」第 91 條第 1 項第 3 款規定：「車輛應在核定之營業區域內營業，不得越區營業……」，倘計程車駛出營業區外，在外逗留，但無攬客營業，或駛出核定營業區外，載原乘客逗留遊覽或載回原乘客者，因無涉營業區外攬客，尚未違反前述規則。另接受核定營業區內乘客預約至營業區外載回乘客，因係於營業區外乘載乘客，已屬越區營業違規行為。
- 三、討論提案五、有關將計程車交予持普通駕照親友駕駛，未涉及營業是否違法乙案，其行為係違反前述規則同條文第 1 項第 7 款規定：「不得將車輛交予無有效職業駕駛執照及營業小客車駕駛人執業登記證之駕駛人駕駛。」，已甚明確。至建議「道路交通管理處罰條例」及相關法規有修正時均應隨時提供手冊，俾使了解之意見，已同函副請相關單位參考。
- 四、臨時動議一、反映宜蘭縣自用車（9 人座）違規營業猖獗乙案，本部公路總局已於 93 年 8 月 3 日另函請臺北區監理所加強查處。
- 五、臨時動議三、有關大樓守衛收取無線電計程車叫車佣金乙案，其行為屬私權合意範圍，尚難以違反公路法令論處。
- 六、臨時動議五、反映計程車違法地下電臺猖獗乙案，已同函副請電信總局加強取締。
- 七、臨時動議六、關於審驗職業汽車駕駛執照是否須附勞保證明之意見，依行政院秘書長 89 年 3 月 28 日臺交 89 字第 08783 號函業已明示：「與行政程序法第 10 條規定似有抵觸之虞」，且「道路交通管理處罰條例」及「道路交通安全法規則」立法意旨係為加強道路交通管理，維護交通秩序及確保交通安全而制定，倘增訂前述規定，除與「行政程序法」第 10 條規定有抵觸之虞外，相關法理亦欠妥適，尚非可行。

第 39 條 汽車駕駛人，不在未劃分標線道路之中央右側部分駕車者，處新臺幣 600 元以上 1,200 元以下罰鍰。但單行道或依規定超車者，不在此限。

**第 40 條** ★汽車駕駛人，行車速度，超過規定之最高時速，或低於規定之最低時速，除有第 43 條第 1 項第 2 款情形外，處新臺幣 1,200 元以上 2,400 元以下罰鍰。

▲**道路交通安全規則第 93 條第 1 項之規定疑義**

交通部路政司 69 年 8 月 21 日路臺(69)監字第 06712 號函

如在劃分快慢車道之郊區道路，設有「60 公里時速限制」標誌，則應視該標誌之設置位置及其附牌說明而定，如該標誌設置於雙向快車道間之分向島上或快車道上空，以及快慢車道劃分島上，或雖設置於慢車道外路肩上，而其附牌說明規定僅限適用於快車道上行駛之車輛，則在慢車道上行駛之車輛，仍應遵守道路交通安全規則第 93 條第 1 項第 2 款規定之行車速度。又標誌設置位置及其附牌說明是否適宜，應依道路交通標誌標線號誌設置規則第 2 條及第 3 條規定，逕向當地公路主管機關及市區道路或警察機關洽辦。

▲**汽車肇事後其某部分物件遺留在地面之刮痕，能否比照煞車痕依交通部頒之換算表求其行車速度**

交通部 71 年 1 月 15 日交路 71 字第 00175 號函

汽車因緊急煞車遺留在地面之煞車痕，與當時之行車速度、道路摩擦係數等均有一定之相關數值，資供推算，以作為汽車肇事鑑定之參考，至汽車肇事後其某部分物件遺留在地面之刮痕與正常煞車痕截然不同，亦無推算依據，自不得比照煞車痕推算其行車速度。

▲**查獲汽車駕駛人違規使用測速雷達感應器，如未查明儀器裝設之行為，而逕將「裝」、「用」責任歸責駕駛人予以舉發，應如何裁處乙案**

內政部警政署 76 年 11 月 9 日警署刑司字第 50963 號函

按道路交通管理處罰條例第 40 條第 1 項後段規定：「汽車駕駛人裝用測速雷達感應器者……。」其所稱之「裝用」應包括「裝置」、「使用」或「裝置並使用」，凡汽車駕駛人有其中行為之一者，自可依該條、項之規定舉發處罰。至於，該條第 2 項規定乃指同條第 1 項各種違規事實而有應歸責於汽車所有人之情事。其中，就「裝用測速雷達感應器」乙節，自應包括上述駕駛人裝用測速雷達感應器之各種形態，而非單指該測速雷達感應器係由汽車所有人「裝置」而言。是以，舉發員警於查獲時如能確認汽車駕駛人「裝用測速雷達感應器」而有應歸責於汽車所有人者，應適用該條第 2 項之規定，並依「違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則」第 13 條但書之規定分別舉發。至於員警舉發違規事件認事用法不當或違規事實記載不明確及違規人否認違規事實等係屬加強員警教育與事實認定之問題，而非適用法令之疑義。

▲**關於違反道路管理事件通知單之違規事實欄內僅填記汽車駕駛人裝用測速雷達感應器，而未舉發汽車所有人涉有裝置之責任者，應如何裁處乙案**

內政部警政署 77 年 1 月 19 日警署刑司字第 2245 號函

按道路交通管理處罰條例第 40 條第 2 項規定，並吊扣汽車所有人汽車牌照 1 個月者，係以同條第 1 項汽車駕駛人之各種違規事實而有應歸責於汽車所有人為要件。經查本案違規通知單僅舉發駕駛人裝用測速雷達感應器，如無其他情事足資證明該感應器之裝用係應歸責於汽車所有人者，自應依上開條例第 40 條第 1 項之規定，處罰汽車駕駛人並沒入感應器。

▲**送人急診就醫行車超速，是否可免舉發超速違規乙案**

交通部路政司 78 年 1 月 17 日路臺監(78)字第 00806 號函

查現行法規並無此明文規定，惟裁罰機關在處理時，得調查事實酌情處理。

### ▲汽車行駛市區道路連續違反同一交通違規行為是否得予照相連續逕行舉發

交通部路政司 78 年 2 月 27 日路臺監(78)字第 02836 號函

本案係依臺灣省政府警務處案陳臺中市警察局請示案辦理，經本署研提處理意見函請交通部參處，該部同意依本署意見辦理。本署意見如下：汽車行駛市區道路如連續闖紅燈，其違規行為已嚴重危害到行車安全，且按其法理而言，其闖紅燈行為於不同時地已逐次分別完成，應可依「違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則」第 3 條之規定分別處罰，又汽車行駛市區道路違規超速係為動態違規行為，對其他車輛及行人之危害程度高於高速公路之超速行為，至連續超速是否為一行為或二以上行為，實務上認定可能有所爭議，惟此類違規案件危害程度較高，本署較贊同予以分別處罰以利執法人員與民眾共同遵行。

### ▲汽車行車速度及處罰規定如何

內政部警政署 81 年 8 月 5 日警署交字第 51637 號函

- 一、查道路交通安全規則第 93 條規定，行車速度，依標誌之規定，無標誌者，依該條各款規定行駛，又道路管理處理條例第 40 條規定，汽車駕駛人行車速度超過上述規則規定時速者，依法應屬違規行為。
- 二、本署為期員警交通執法不苟勿枉之原則，規定行車速度在郊區不超過限速 10 公里，市區不超過 5 公里者，得以勸導代替舉發，倘係肇事案件，為期公平、公正處理，縱使超速 3 公里亦應依法舉發處罰。

### ▲交通部 85 年 6 月 14 日交路字第 026732 號函（摘要）

查行政院衛生署 84 年 10 月 23 日衛署醫字第 84059810 號函已有明文規定：「查緊急醫療救護法第 16 條規定，救護車係以救護緊急傷病患、運送病人及實施防疫措施及緊急醫療救護器材、藥品、血液及器官等用途為限。故凡救護車非屬前述用途，應不得使用警鳴器及紅色閃光燈。」故救護車為上述之用途時，即可使用警鳴器及紅色閃光燈。因之，亦符合道路交通安全規則第 93 條第 2 項所稱之執行任務。

### ▲關於貴局函為道路交通管理處罰條例第 40 條所稱「測速雷達感應器」疑義乙案

交通部 86 年 10 月 7 日交路(86)字第 046365 號函

本案依立法院第 1 屆第 73 會期交通、內政、司法三委員會第 1 次聯席會議前內政部鄭次長水枝之說明：「該項器材……，為專門偵測雷達測速性質」，故只要汽車所有人裝置電子設備具有「偵測感應」得知交通警政機關為偵測駕駛人行車速度所裝設之雷達測速器處所之功能，而使違規超速者，能於該路段減速，達逃避取締目的之器具，即為上開條文所指「測速雷達感應器」。至於，該器具或因廠商設計方法有別，但均不因其係採「直接」或「間接」方式偵測感應測速雷達，而改變其具感應偵測雷達測速性質之事實，故本案譯君於汽車點煙器所裝之感應器，當應依道路交通管理處罰條例第 40 條規定處罰鍰並沒入。

### ▲交通部 87 年 1 月 3 日交路字第 000034 號函（摘要）

- 一、查有關汽車所有人或駕駛人裝置「測速雷達感應器」應予處罰，於道路交通管理處罰條例第 40 條已有規定，另對其處罰規定適用疑義，本部 86 年 10 月 7 日交路字第 046365 號函亦有明確說明「只要汽車所有人裝置電子設備具有『偵測感應』得知交通警政機關為偵測駕駛人行車速度所裝設之雷達測速器處所之功能，而使違規超速者，能於該路段減速，達逃避取締目的之器具，即為上開條文所指『測速雷達感應器』」，故臺灣省政府警政廳函既稱汽車所有人所裝置之器材具「『偵知』警察機關為偵測駕駛人行車速度所裝設備『處所』之『功能』」，則依本部前函原則本案當仍應依道路交通管理處罰條例第 40 條規定處罰鍰並沒入，不因該器材究係偵知固定桿自動測速照相設備或感應埋設於道

## 第二章 汽車

路中間之「感應線圈」位置而有所不同。

二、另有關販售或製造具有偵知交通違規自動採證器材位置功能之電波發射與接收器者之處罰乙節，錄案留供參辦。

### ▲關於查獲「測速雷達感應器」應送請何機關鑑定是否具有偵測感應功能乙案

交通部 87 年 6 月 19 日交路(87)字第 004934 號函

一、有關警察機關查獲「測速雷達感應器」建議送請電信總局測試鑑定乙節，查測速雷達感應器本身並無發射或接收信號、文字、影像或聲音之功能，並非現行電信法規範之範疇，故沒入之感應器送請電信總局測試鑑定，尚不可行，惟似可委託與電子、電磁檢驗之相關學術或研究機構測試鑑定。

二、為避免與司法機關認知之歧異及法規之周延性考量，臺灣省政府警政廳建議修正道路交通管理處罰條例第 40 條之規定乙節，本部已錄案，俟法規修正時通盤檢討辦理。

### ▲台灣省交通處公路局 87 年 8 月 25 日(87)路監交字第 8739501 號函

有關內政部警政署水上警察局及台北縣警察局三峽分局偵防車遭舉發違反道路管理事件通知單二件暨申請免罰乙案，業經交通處核復該二單位略以：如係執行公務，請逕洽原舉發單位撤銷舉發為宜。

### ▲對裝用「測速器」處罰疑義

交通部 88 年 9 月 15 日交路(88)字第 047959 號函

「汽車駕駛人，行車速度，超過規定之最高時速，或低於規定之最低時速，或裝用測速雷達感應器者，處 400 元以上 800 元以下罰鍰；其感應器沒入之。」為道路交通管理處罰條例第 40 條第 1 項所明訂，查裝用上揭測速感應器，其目的乃為偵測得知警察機關為偵測駕駛人行車速度，所設雷達測速器處所，而使違規超速者，能於該路段減速，規避取締，故限制其裝用實有必要。另行車速度若合於規定，自無裝用其他測速雷達感應器之需要，併予敘明。

### ▲關於取締違規「使」、「外」字車牌車輛時，注意事項如說明，敬請惠週知所屬各縣市警察局交通員警查照辦理

外交部 89 年 7 月 3 日外(89)禮三字第 8930000619 號函

「使」、「外」字車牌車輛超速、違規駕駛及違規停車等違反交通規則案件，均應依法取締，開以罰單或拖吊，與一般車輛違規處理方式相同，並無例外。

前項違規「使」、「外」字車輛、車主及駕駛人有否外交豁免特權，對交通員警依法執行公務並無任何影響，惟仍請注意於取締過程中，對持有本部核發之外國駐華使領館、駐華機構官員證之外籍駕駛人，不得逮捕拘禁或扣留其駕照，請給予適當禮遇，態度力求親切。

另依法拖吊違規「使」、「外」字車牌車輛時，請勿開啟車門拖吊，並請拖吊場妥為保管，俟駕駛人出具車輛行照及駕照等適當證明文件後，繳交民間拖吊及保管費用，領回車輛，惟請准予免繳交通罰鍰。

### ▲關於貴署函為臺北市警察局使用未經本部電信總局核發執照之雷達測速照相設備採證舉發超速案件，應否涉及相關違規罰鍰退費問題案

交通部 90 年 5 月 7 日交路 90 字第 032749 號函

有關雷達測速照相設備係電信法所稱之電信管制射頻器材，因其發射電波，故需申請電臺執照，至於雷達測速之準確性，係由經濟部標準檢驗局所掌理之事項，亦即有無電臺執照與設備之準確性無必然之關係。

### ▲貴署建請將現行交通執法各項取締違規寬容值，納入交通法令規範，俾符行政程序法之規定



## 乙案

交通部 90 年 9 月 24 日交路 90 字第 054778 號函

- 一、復貴署 90 年 9 月 4 日 (90) 警署交字第 183416 號函，另檢送本部第 1015 次部務會報討論媒體報導臺北市預定實施超速處罰採「三級制」乙案，主席指(裁)示事項資料乙份，請參考。
- 二、查任何執法與處罰之作為應以維護交通安全為首要目的，並以道路交通管理處罰條例之規定為有無違規之標準，現階段部分警察機關執法因考量儀器誤差、路況、交通環境、駕駛人對各類誤差控制及習慣等因素，而以一定之「寬容值」作為篩選舉發處罰對象之作法，實應以安全為考量，審慎面對；另以絕對之寬容數值套用於變動之環境與交通中，甚或建議修正納入法規規範，有欠妥適，除有違相關既有法定標準外，亦逾越母法授權而與行政程序法相關規定抵觸，故本案貴署建請修法明訂寬容值規定乙節，實宜審慎再酌。
- 三、另以速限規定為例，本部認為速限標誌之權威性應予維持，各地方政府如認為速限規定不合理，應朝修正法規或另訂速限標誌途徑處理，故就使用各種量測儀器舉發之交通違規事件(如超速、超載、酒後開車等)，請貴署持續收集相關交通安全先進國家之執法規定與經驗，以利審慎訂定更安全與合理之執法要領。
- 四、復查貴署前於 90 年 5 月 29 日以 (90) 警署交字第 106079 號函建請本部將現行交通執法儀器誤差值，納入「違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則」中規定乙案，本部業以 90 年 6 月 5 日以交路 90 字第 039396 號函復在案，仍請參考；惟對員警舉發各類交通違規之執法要領或職權裁量權等，是否都有必要明定於「道路交通管理處罰條例」或「違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則」中，如舉發駕駛人遇紅燈超越停止線臨停是否需明訂越線幾公分或違規停車是否要算計停車幾分鐘後方得舉發等，其是否會限縮員警執法權限，及其利弊得失與適法性等，亦請併案就國內外有無類似立法例審慎研析後再酌。

**▲有關依據煞車痕長度換算車速時，所參考「汽車煞車距離、行車速度及道路摩擦係數對照表」仍否適用**

內政部警政署 90 年 11 月 28 日(90)警署交字第 251303 號函(交通部道安委員會 90 年 11 月 21 日交安發 90 字第 03432 號函)

- 一、本案經交通部道安委員會函復以：該會前身「道路交通安全督導會報」於 61 年 5 月 5 日交督字第 0444 號函發布「汽車煞車距離、行車速度及道路摩擦係數對照表」乙種提供各單位參考乙案，茲因考量近 30 年來國內、外相關汽車工業、道路鋪面工程等技術之發展及進步，前開對照表是否仍參考適用，即日起應請自行斟酌。
- 二、查以煞車痕長度換(推)算車速，並未考量車輛輪胎鎖死前之煞車過程與撞擊時之動能損耗，故所對照(換算)之車速為保守之推估(低於實際車速)，今由於汽車工業、道路鋪面等技術之進步，在相同條件下，煞車距離可能更為減少(煞車痕更短)，依原有對照表(公式)推算車速，將更低於實際車速，於此，本署意見如下：依現場煞車痕長度換算車速結果如已超過速限規定者，仍應據以舉發超速違規；換算結果如未超速者，並不表示實際車速未超速，應註記煞車痕長度，以供鑑定或檢察機關斟酌參考，如必要時進行實車模擬測試，可供比對參考。因此，處理交通事故現場時仍應對煞車痕等跡證詳予研判，完整蒐證。

**▲關於貴署函為車商所製造生產之「衛星定位、導航系統」具警示駕駛人提前得知測速器設置**

## 第二章 汽車

### 處所之功能，得否以裝置測速雷達感應器取締告發乙案

交通部 91 年 12 月 10 日交路字第 0910012413 號函

本部同意貴署對本案之處理意見：即「衛星定位、導航系統」警示駕駛人提前得知測速器設置處所，究係以「直接」或「間接」方式隨時可偵測得知，抑或僅取得全省固定式測速照相機之座標輸入電腦系統內，如行經該路段，該設備即能主動提醒駕駛人減速，此二者有別：如屬前者當依本部 86 年 10 月 7 日交路字第 046365 號函釋示嚴正執法取締，以維交通安全；倘屬後者則與公路主管或警察機關所設「前有測速照相，請依速限行駛」標誌無異，得不予舉發。

### ▲貴署轉據屏東縣警察局函為道路交通安全規則第 93 條第 2 項前段規定：「消防車、救護車、警備車及工程救險車執行任務時，得不受前項行車速度之限制」疑義乙案

交通部 92 年 7 月 23 日交路字第 0920043877 號函

一、查為免旨揭規則條文相關車輛免受行車速度限制或標誌、標線及號誌限制之適用範圍過大，而影響道路交通秩序與安全，除貴署建議「倘其任務性質毋須以高於速限之速度行駛者，不應主張適用前述規則條文之規定」外，本部認為尚需考量該等車輛違反「速限」及「標誌、標線、號誌」管制之行為與其任務之關聯性、必要性、急迫性等原則。

二、另查「救護車」之執行任務規定，於緊急醫療救護法中有相關規定，故其他消防車、警備車及工程救險車等車輛，如各該主管機關於其主管法規中，有相關執行任務之定義規定等，亦可參考援引。

三、本案事涉全國執法之一致性，建請貴署審酌前開說明，通盤檢討考量。

### ▲有關民間救護車機構之救護車是否可以接送遺體事宜

行政院衛生署 94 年 3 月 14 日衛署醫字第 0940201494 號函

查本署 92 年 5 月 7 日衛署醫字第 0920201983 號函，意旨救護車若運送重病患者或垂死病人自動出院返家臨終者，可視為救護車執行緊急任務，依緊急醫療救護法第 17 條第 2 項規定，可使用警鳴器及紅色閃光燈。另該函說明三後段所敘，「惟救護車若運送遺體，則不得視為執行緊急任務」，並未禁止救護車運送遺體，惟因其非屬執行緊急情況之任務，依上開緊急醫療救護法第 17 條第 2 項規定，不得使用警鳴器及紅色閃光燈。

### ▲有關警調機關所屬警備車輛、偵防車或租用車輛作為公務車等之車輛，經逕行舉發之違反道路交通管理事件，得否依道路交通安全規則免罰乙案

交通部 95 年 7 月 12 日交路字第 0950040002 號函

本案有關所提車種為警備車或偵防車者，其經逕行舉發違反道路交通管理事件之案件，擬依道路交通安全規則第 93 條第 2 項規定免罰乙節，查有關警備車輛適用上開規則條款得不受行車速度或標誌、標線及號誌指示限制規定之原則，本部業以 92 年 7 月 23 日交路字第 0920043877 號函示在案，仍請依上開號函示原則處理。

另有關所提警調機關使用車輛非屬警備車輛或警備車輛未開啟警示燈及警鳴器而未依標誌、標線及號誌指示行駛者，得否依行政罰法第 13 條規定，不予處罰乙節，查道路交通安全規則第 92 條第 2 項排除警備車執行任務得不受相關交通管制規定之適用，其意旨係以助益其特殊任務之遂行為著眼，此與行政罰法第 13 條所規定緊急避難亦可列為阻卻違法不予處罰之免責理由並不相同，本部認尚難有上開條文之適用，併予說明。

### ▲交通部 96 年 10 月 18 日交路字第 0960052469 號函

一、關於汽車駕駛人行駛高速公路，行車速度超過規定之最高時速 60 公里以上之違規舉發適用條款規定乙案，經函洽法務部意見，按汽車駕駛人如有駕駛汽車行車速度超過規定

之最高時速 60 公里以上者，道路交通管理處罰條例（以下簡稱本條例）第 43 條第 1 項第 2 款對此種高速危險駕駛行為定有加重處罰規定，要屬本條例第 40 條有關一般道路行車超速處罰之特別規定，亦係本條例第 33 條第 1 項第 2 款有關高速公路、快速公路或設站管制道路行車超速處罰之特別規定，故不論汽車駕駛人行駛何種道路，其行車速度超過規定之最高時速 60 公里以上之重大違規行為，依本條例第 43 條第 1 項第 2 款規定舉發處罰，應屬適法。

二、另本案釋義之法律見解，本部另函建請司法院秘書長函轉各法院交通法庭參考。

## 第二章 汽車

**第 41 條** 汽車駕駛人，按鳴喇叭不依規定，或按鳴喇叭超過規定音量者，處新臺幣 300 元以上 600 元以下罰鍰。

### ▲規定汽車喇叭音量超過規定之舉發與處罰

交通部路政司 65 年 7 月 29 日路臺(65)字第 45829 號函

查汽車喇叭音量超過規定之發現，計有兩種情形，一種為公路監理機關實施路邊檢驗時發現，一種為警察機關執行任務時發現，該二種情形，依道路交通管理處罰條例第 8 條規定之精神，前者宜適用同條例第 16 條第 2 款，後者宜適用同條例第 41 條規定，予以舉發與處罰。根據上述情況，並配合交通部路政司 65 年 5 月 13 日路臺字第 45231 號函轉該部道安會報 65 年 4 月 15 日會商結論，本案違規情形，嗣後請照下列程序舉發與處罰：

- 一、公路監理機關實施路邊檢驗發現喇叭音量超過規定時，應依前述條例第 16 條第 2 款規定舉發，並由公路監理機關處罰，處罰時，程序上應責令其先至監理處所站接受覆驗，確認其喇叭音量已按規定改正後，始予受理罰鍰結案。
- 二、警察機關執行任務發現按喇叭超過規定時，應依前述條例第 41 條規定舉發，並由警察機關處罰。處罰時，程序上應依同條例第 16 條第 2 款規定之原則，責令其先至監理處所站接受覆驗，確認其喇叭音量已按規定改正後，始予受理罰鍰結案。

### ▲關於汽車防盜器失靈，徹夜響不停，擾人安寧，是否有社會秩序維護法第 72 條第 3 款之適用疑義

法務部 82 年 1 月 7 日法律(82)字第 0050 號函

查社會秩序維護法第 72 條規定：「有下列各款行為之一者，處新臺幣 6,000 元以下罰鍰……三、製造噪音或深夜喧嘩，妨害公眾安寧者。」依上揭規定，對於製造噪音或深夜喧嘩之行為，如具有妨害公眾安寧之情形者，自得加以處罰。惟處罰時，參酌同法第 7 條：「違反本法行為，不問出於故意或過失，均應處罰。」之規定，仍應認定行為人有無故意過失。本件有關汽車防盜器失靈，徹夜響不停，擾人安寧，能否適用社會秩序維護法第 72 條第 3 款規定處罰乙節，宜請參照前開說明，就具體個案本於職權審酌之。

**第 42 條 汽車駕駛人，不依規定使用燈光者，處新臺幣 1,200 元以上 3,600 元以下罰鍰。**

**▲解釋汽車霧燈之裝設使用規定**

臺灣省警務處 62 年 7 月 7 日警交(62)字第 77041 號函

- 一、汽車霧燈，於霧、雨、雪、風沙等不良天候狀況下使用時，均有助於行車安全，原則應准予裝設。
- 二、參照聯合國道路交通公約規定，汽車前照燈應為白色或選擇之黃色，惟左右兩盞所用顏色應予一致。
- 三、除原裝進口汽車之霧燈，應照前條規定裝用外，嗣後國內新製造 OEMN 車之霧燈，或自行加裝者，應依下列規定裝設檢驗：
  - (一) 霧燈應與前照燈分開裝設，前照燈限用白色燈光，霧燈限用黃色或淡黃色燈光。
  - (二) 霧燈之開關應與前照燈開關分別設置。
  - (三) 霧燈盞數應為偶數，且左右平均裝設。
  - (四) 霧燈之裝置位置，不得高於近光燈之裝置位置。
- 四、在夜間正常天候下會車時不得使用霧燈，違者應比照道路交通管理處罰條例第 42 條第 2 項「會車不改用近光燈」之規定處罰。

**▲汽、機車夜行，其車後燈並未損壞，駕駛人故意不開燈案**

交通部路政司 69 年 8 月 14 日路臺監(69)字第 06534 號函

- 一、汽、機車夜行其車後燈（指道路交通安全規則第 39 條第 1 項第 15 款及第 26 款之號牌燈及車寬燈或停車燈，以及同條第 2 項第 1 款之牌照燈）並未損壞，而駕駛人故意不開車後燈行駛，應依道路交通管理處罰條例第 42 條之規定處罰，如發現其車後燈有擅自增減變更原有規格之設備者，則應移由公路主管機關或管理機關併同條例第 16 條第 2 款之規定處罰，並責令改正。
- 二、道路交通安全規則第 109 條第 1 款規定：汽車行駛時，夜間應使用燈光，其燈光係同規則第 39 條第 1 項第 15 款及第 26 款之遠（近）光燈、號牌燈、車寬燈（或停車燈）、儀錶燈以及第 2 項第 1 款之前燈、牌照燈等。又上述燈光，應使用連動開關，俾同時開亮，以策夜間行車安全。

**▲交通部 94 年 8 月 30 日交路字第 0940048650 號函**

- 一、警政署函為夜間部分汽機車不開大燈而開啟前車頭大燈內裝置之高亮閃爍燈，可否依道路交通管理處罰條例第 16 條第 1 項第 2 款取締告發乙案，查道路交通安全規則第 109 條第 1 款規定，汽車夜間行駛時應開啟頭燈，復依同規則附件 7 車輛燈光與標誌檢驗規定，並無高亮閃爍燈之燈光類別，爰汽車裝置使用上開燈光，如依具體事實認有違反道路交通管理處罰條例第 16 條第 1 項第 2 款後段擅自增、減、變更設備原有規格致影響行車安全者，當有上開條款規定舉發處罰之適用。
- 二、另夜間汽車行駛不依規定開啟頭燈，並有同條例第 42 條規定處罰之適用。

**▲交通部 94 年 11 月 7 日交路字第 0940012780 號函**

臺北市政府交通局函為道路交通安全規則第 109 條第 2 款「頭燈」使用上定義不明確，於執法上易衍生爭議乙案，查道路交通安全規則附件 7 第 1 點對汽車頭燈已有明確之檢驗規定，其係指車輛之近光燈及遠光燈，故同規則第 109 條所指「頭燈」之認定，甚為明確並無疑義。

**第 43 條** ★★★汽車駕駛人，駕駛汽車有下列情形之 1 者，處新臺幣 6,000 元以上 24,000 元以下罰鍰，並當場禁止其駕駛：

- 一、在道路上蛇行，或以其他危險方式駕車。
- 二、行車速度，超過規定之最高時速 60 公里。
- 三、任意以迫近、驟然變換車道或其他不當方式，迫使他車讓道。
- 四、非遇突發狀況，在行駛途中任意驟然減速、煞車或於車道中暫停。
- 五、拆除消音器，或以其他方式造成噪音。

前項情形因而肇事者，並吊銷其駕駛執照。(編者註：吊銷 3 年內不得考領)

2 輛以上之汽車共同違反第 1 項規定，或在道路上競駛、競技者，處汽車駕駛人新臺幣 30,000 元以上 90,000 元以下罰鍰，並當場禁止其駕駛及吊銷其駕駛執照。(編者註：吊銷 3 年內不得考領)

汽車駕駛人有第 1 項第 1 款至第 4 款或前項行為者，並吊扣該汽車牌照 3 個月；經受吊扣牌照之汽車再次提供為違反第 1 項第 1 款、第 3 款、第 4 款或前項行為者，沒入該汽車。

汽車駕駛人違反第 1 項、第 3 項規定者，應接受道路交通安全講習；未滿 18 歲之人，其與法定代理人或監護人依第 21 條規定應同時施以道路交通安全講習，並得由警察機關公布其法定代理人或監護人姓名。

▲機車消音器不依規定之處罰

交通部 71 年 7 月 2 日交路(71)字第 15427 號函

機車消音器不全或擅自增減變更原有規格或損壞不予修復，應依照道路交通管理處罰條例第 16 條第 2 款規定處罰，並責令改正；至機車駕駛人拆除消音器造成噪音，應依照同條例第 43 條處罰；因而肇事者，並吊銷其駕駛執照。

▲所報對車輛加裝高音量音響進行飆音響行為，有否道路交通管理處罰條例第 43 條第 1 項第 2 款之適用疑義案

內政部警政署 91 年 7 月 8 日警署交字第 0910121934 號函

汽車(機車)駕駛人駕駛汽車(機車)於道路上行駛，車輛加裝高音量音響進行飆音響行為，倘其所發出之聲響在客觀上足令一般人無法忍受程度，道路交通管理處罰條例第 43 條第 1 項第 2 款規定：「拆除消音器，或以其他方式造成噪音者」應可適用；若於道路外(非噪音管制區)製造噪音之行為，有妨害公眾安寧之情形，應就具體個案本於職權審酌有無社會秩序維護法第 72 條之適用(請參考本署 82 年 6 月 29 日署刑司字第 38142 號函)。

▲貴局函為關於涉及道路交通管理處罰條例第 43 條第 3 項行為，另因涉公共危險等刑事案件遭扣留車輛期間得否抵扣道路交通管理處罰條例第 43 條第 4 項吊扣牌照期日處罰疑義乙案  
交通部 93 年 4 月 9 日交路字第 0930003765 號函

一、查前述處罰條例第 43 條第 4 項吊扣牌照處罰之目的係在遏止危險方式駕車行為之繼續滋長，其與違反刑法公共危險罪(如第 185 條妨害公眾往來安全罪)刑事案件之依刑事訴訟法第 133 條規定：「可為證據或得沒收之物，得扣押之。」所執行扣押車輛之目的不同。且刑法第 46 條規定羈押日數之折抵刑期係對人之執行，與吊扣牌照之對物執行，

性質不同，可否援其法理於行政罰中折抵吊扣牌照期日，亦有疑義；另依同條例第 10 條規定：「車輛所有人、駕駛人、行為人、道路障礙者，違反道路交通管理，依法應負刑事責任者，除依本條例規定處罰外，分別移送該管地方法院檢察處、地方法院少年法庭或軍事機關處理。」，前揭違法者，除應依本條例規定處行政罰外，尚可能因分別移送處理而遭受刑罰處罰，其行政罰與刑罰非不可並行。又依司法院大法官釋字第 503 號解釋就一事不二罰原則宣示，「除處罰之性質與種類不同，必須採用不同之處罰方法或手段，以達行政目的所必要者外，不得重複處罰，乃現代民主法治國家之基本原則。」，故如處罰之目的不同，其處罰之性質與種類不同，必須採用不同之處罰方法或手段，以達行政目的所必要，非不得重複處罰。

二、綜上所述，本案同意貴局意見，即本案車輛因刑事案件遭扣留之期間，應不得折抵依前述處罰條例規定應行處罰吊扣牌照之期日。

**▲交通部 96 年 10 月 18 日交路字第 0960052469 號函(摘要)**

一、關於汽車駕駛人行駛高速公路，行車速度超過規定之最高時速 60 公里以上之違規舉發適用條款規定乙案，經函洽法務部意見，按汽車駕駛人如有駕駛汽車行車速度超過規定之最高時速 60 公里以上者，道路交通管理處罰條例（以下簡稱本條例）第 43 條第 1 項第 2 款對此種高速危險駕駛行為定有加重處罰規定，要屬本條例第 40 條有關一般道路行車超速處罰之特別規定，亦係本條例第 33 條第 1 項第 2 款有關高速公路、快速公路或設站管制道路行車超速處罰之特別規定，故不論汽車駕駛人行駛何種道路，其行車速度超過規定之最高時速 60 公里以上之重大違規行為，依本條例第 43 條第 1 項第 2 款規定舉發處罰，應屬適法。

二、另本案釋義之法律見解，本部另函建請司法院秘書長函轉各法院交通法庭參考。

**▲交通部 97 年 3 月 31 日交路字第 0970024729 號函(參閱第 12 條)**

**▲有關貴會函建議修正道路交通管理處罰條例第 29 條之 2 及第 43 條第 4 項相關汽車所有人之處罰規定乙案**

交通部 98 年 4 月 13 日交路字第 0980026609 號函

查違反旨揭條例第 29 條之 2 及第 43 條規定之事件，係屬影響道路交通安全甚鉅或重大危害交通秩序之違規行為，上開條文規定處汽車記點或吊扣牌照等之處罰，立法意旨係為督促汽車所有人善盡其保管車輛之責，以遏止其汽車有重大違規之使用；另汽車裝載貨物超過核定之總重量、總聯結重量者，依條例第 29 條之 2 第 1 項規定處汽車所有人罰鍰並記該汽車違規紀錄 1 次，如該汽車違規紀錄於 3 個月內共達 3 次以上者，方有同條例第 63 條之 1 吊扣其汽車牌照 1 個月之適用，另汽車駕駛人違反處罰條例第 43 條經受吊扣汽車牌照處分後，如再嚴重累犯者方有同條第 4 項沒入該汽車之處罰，故貴會所稱上述之處罰規定，均屬一罪多罰有悖「情」、「理」乙節，應屬誤解，貴會來函所提修正建議，尚未便參採，合先說明。

另查汽車運輸業管理規則第 19 條第 1 項已明文規定，汽車運輸業對所屬車輛、駕駛人及僱用之從業人員應負管理責任，爰為維護道路交通秩序及行車安全，請貴會確實轉知所屬會員應善盡管理之責，並督促所屬汽車駕駛人應依規定辦理，併予說明。

**▲交通部 98 年 6 月 26 日交路字第 0980039315 號函(摘要)**

內政部警政署函為報載「騎機車邊看書用肚翻頁」之違規行為，請各執法機關援引道路交通管理處罰條例第 43 條第 1 項第 1 款後段「以其他危險方式駕車」規定查處舉發乙案，轉請卓參。

## 第二章 汽車

※附件：內政部警政署 98 年 6 月 22 日警署交字第 0980110634 號函

- 一、報載臺中市 1 名機車騎士日前行經中港路時，竟以右手騎車，左手拿書，以約 40 公里時速，邊騎邊看書。查道路交通安全規則第 94 條第 3 項規定：「汽車行駛時，駕駛人應注意車前狀況及兩車併行之間隔，並隨時採取必要之安全措施」。旨揭騎機車邊「看書」行為已違反上述駕駛人應「注意」車前狀況之規定，復於左手持書而僅以右手控制機車把手，無法安全控制機車行止，倘遇突發狀況更難採取必要之安全措施，更可能危及其他用路人之安全。
- 二、針對旨揭行為，可援引道路交通管理處罰條例第 43 條第 1 項第 1 款後段「以其他危險方式駕車」之規定舉發處罰，惟取締舉發時，應於舉發通知單違規事實欄詳細記明危險駕車之具體事實，並儘量完整蒐證，以避免爭議。

▲交通部 98 年 8 月 12 日交路字第 0980042449 號函(參閱第 16 條)

▲有關貴法院函為道路交通管理處罰條例第 43 條第 1 項第 3 款規定「拆除消音器，或以其他方式造成噪音」之相關執法疑義乙案

交通部路政司 98 年 8 月 19 日路臺監字第 0980400984 號函

關於貴院所詢汽機車裝設消音器之位置、構造及功用乙節，查一般汽機車消音器裝設位置會因車型設計之不同而有所差異，絕大部分汽車之消音器安裝於車輛底盤下方，機車之消音器安裝於車身右下方（如附件）。另消音器內部構造多為多層隔板及多孔管道，其功能是吸收聲波及降低排氣流速以降低引擎產生之排氣噪音，如拆除消音器，則會影響車輛引擎中、低轉速扭力輸出或產生加速遲緩現象。

另查道路交通管理處罰條例第 43 條第 1 項第 3 款已明文「拆除消音器，或以其他方式造成噪音」之處罰規定，爰如有拆除消音器之具體違規事實，即構成上開條文處罰要件，至於「或以其他方式造成噪音」乙項，查行政院環境保護署已針對機動車輛噪音之認定方式及標準訂有「使用中機動車輛噪音管制辦法」及「機動車輛噪音管制標準」等規定，相關管制標準，貴法院可向該主管機關洽明。

至於所詢有無自外觀足以辨識汽機車是否拆除消音器之方式乙節，依前揭說明一就消音器功能說明，拆除消音器產生噪音，係屬必然，但就其構造設計而言，如其消音器係位於外觀顯而可見之位置，當可由外觀辨識有無拆除之情形；惟如係設計於非外觀即得辨識者，則其是否有拆除消音器，仍應由執法人員依個案具體事實認定之，併請參考。

▲有關貴署函為汽車行駛時輪胎爆胎、脫落後仍繼續行駛，得否援引道路交通管理處罰條例第 43 條第 1 項第 1 款規定查處舉發乙案

交通部 99 年 7 月 19 日交路字第 0990041405 號函

查依道路交通管理處罰條例第 59 條規定，汽車駕駛人駕駛汽車發生故障不能行駛，係應設法移置於無礙交通之處，以維護道路交通安全；爰本案所提旨揭議題事項，宜應依個案先予釐清事實，如確有違反道路交通管理規定之情事，再依具體違規事實援依適當規定據以舉發處罰，方為妥適。

▲有關貴會函建議修正道路交通管理處罰條例第 34 條及第 43 條將危險駕駛之處罰對象改為汽車駕駛人，並於查詢車籍資料時，能顯示車輛有否「危險駕駛處罰」之資料乙案

交通部路政司 99 年 8 月 26 日路臺監字第 0990412557 號函

查違反旨揭條例第 34 條及第 43 條規定之事件，係屬影響道路交通安全或重大危害交通秩序之違規行為，為達維護道路交通秩序，確保道路交通安全之立法目的，方於上開條文規定處吊扣汽車牌照之處罰，以督促汽車所有人善盡其保管車輛之責，並遏止其汽車有重大違



規之使用，爰貴會來函建議刪除旨揭條文有關汽車所有人之處罰規定乙節，尚難參採。

另現行為協助貴會所屬會員買賣車輛商業行為之業務需要，本部業於符合電腦處理個人資料保護法及營業秘密法之規定下，提供「牌照狀態」及「吊扣迄日」之查詢功能供貴會及所屬會員參考，貴會所提未能即時查詢車輛牌照吊扣處分情形致生車商財產損失乙節，因屬買賣雙方於交付車輛時，出賣人未能明確告知所生車輛其他權利瑕疵之問題，宜請於所訂買賣契約內明確載明該交付車輛之相關權利義務事項，及如有糾紛應循民事求償解決之方式。

**▲有關貴會函建議取消道路交通管理處罰條例第 43 條第 4 項相關汽車所有人之處罰規定乙案**  
交通部路政司 101 年 04 月 23 日路臺監字第 1010403917 號函

一、查違反旨揭條例第 43 條規定之事件，係屬影響道路交通安全甚鉅或重大危害交通秩序之違規行為，上開條文規定處汽車記點或吊扣牌照等之處罰，立法意旨係為督促汽車所有人善盡其保管車輛之責，以遏止其汽車有重大違規之使用；另查汽車駕駛人違反條例第 43 條經受吊扣汽車牌照處分後，如再嚴重累犯者方有同條第 4 項沒入該汽車之處罰，故貴會所稱上述之處罰規定，形同一罪多罰不合理現象乙節，應屬誤解，貴會來函所提修正建議，尚未便參採，合先說明。

二、另查汽車運輸業管理規則第 19 條第 1 項已明文規定，汽車運輸業對所屬車輛、駕駛人及僱用之從業人員應負管理責任，爰為維護道路交通秩序及行車安全，請貴會確實轉知所屬會員應善盡管理之責，並督促所屬汽車駕駛人應依規定辦理，併予說明。

**▲有關貴法院函詢未滿 14 歲之人違反道路交通管理處罰條例第 43 條第 3 項規定，其法定代理人或監護人之實務舉發裁處事宜乙案**

交通部 101 年 10 月 1 日交路字第 1010411102 號函

一、本案貴法院所詢未滿 14 歲之人違反條例之規定，處罰其法定代理人或監護人之裁處對象乙節，查依違反道路管理事件統一裁罰基準及處理細則第 11 條第 1 項第 3 款係有明文：「駕駛人或行為人未滿 14 歲者，應於通知單上另行填其法定代理人或監護人之姓名、身分證統一編號及地址，並送達其法定代理人或監護人」，現行處罰機關係依舉發機關填查之法定代理人或監護人之姓名等資料據以裁處。

二、另所詢處罰機關依條例第 43 條規定對其法定代理人或監護人應如何裁處乙節，現行處罰機關原則係對其法定代理人或監護人中之 1 人裁處罰鍰，並製開道路交通安全講習通知單付郵交寄送達或當場交付法定代理人或監護人簽執後，對未滿 14 歲之人及法定代理人或監護人同時施以道路交通安全講習；至於條例第 43 條第 3 項規定並吊銷駕駛執照處分部分，現行處罰機關係參照本部 90 年 12 月 12 日交路 90 字第 012899 號函釋說明二（如附件），並無再對其法定代理人或監護人裁處吊銷駕駛執照處分。

**▲關於臺端反映改裝車製造噪音情事乙案**

交通部路政司 101 年 12 月 18 日路臺監字第 1010040938 號函

一、有關車輛如因拆除排氣管消音器或以其他方式造成噪音者，依道路交通管理處罰條例第 43 條規定可處汽車駕駛人新臺幣 6,000 元以上 24,000 元以下罰鍰，並當場禁止其駕駛，故臺端所提違規之情事，本部已副請公路監理機關及請內政部警政署轉行執法機關加強檢驗及稽查取締。

二、另機動車輛行駛之噪音管制，行政院環境保護署主管之噪音管制法已另有相關處罰規定，且該法亦已明文車輛如有產生噪音妨害安寧之情形，民眾係得向地方環保主管機關

## 第二章 汽車

檢舉，由地方環保機關檢驗查處之規定，併請參考。

### ▲有關臺灣高等法院暨所屬法院98年法律座談會刑事類提案第21號法律問題研討結果意見之處理乙案

交通部102年1月14日交路字第1010044768號函

- 一、本案有關臺灣高等法院旨揭座談會獲有「汽車駕駛人與汽車所有人非屬同一人，亦應依條例第43條第4項規定對於汽車所有人處以吊扣汽車牌照3個月處罰，惟可舉證不罰」之研討結果，經洽法務部釋義略以，條例第43條第4項吊扣汽車牌照之規定，與旨揭研討結果肯認上開規定屬「行政義務違反之處罰，而條文或立法過程，並未排除行政罰法第7條第1項及本條例第85條第4項推定過失等規定之適用，是汽車所有人自仍得經由舉證證明其無故意及過失而免罰」之內容相符，請貴局轉行各處罰機關知悉。
- 二、另本部98年7月27日交路字第0980041823號函釋有關租賃小客車違反條例第43條規定且未經處罰機關裁決確定之案件，租賃業者得檢附向法院提出對承租人提出損失賠償訴訟文件領回牌照或車輛之實務處理方式，因與法務部首揭號函釋有間，爰本部上開號函應予停止適用，惟對於旨揭座談會之「惟可舉證不罰」研討結果，其實務裁罰認定之一致處理原則，並請貴局研商律定後函送各處罰機關依據辦理。

附件：

法務部101年11月28日法律字第10103110070號函

主旨：有關貴部函詢臺灣高等法院暨所屬法院98年法律座談會刑事類提案第21號法律問題研討結果(以下簡稱研討結果)之法律疑義一案，復如說明二至三。請查照參考。  
說明：

- 一、復貴部101年10月1日交路字第1010032891號函。
- 二、按行政罰法(以下簡稱本法)第7條第1項規定：「違反行政法上義務之行為非出於故意或過失者，不予處罰。」此係基於「有責任始有處罰」之原則，行政罰之裁處以行為人主觀上有可非難性及可歸責性為前提。縱法律或自治條例特別規定處罰之對象者，仍以該處罰對象具有故意或過失，始予處罰；但如係併罰規定，被併罰對象之處罰要件固依各該併罰規定決定之，惟併罰規定之立法意旨係將原非「行政法上義務主體(通常即為處罰對象)」之人或組織，納入處罰對象，故除非立法意旨明白表示該併罰對象不以有故意過失為必要，否則其規定僅具擴大處罰對象之意義，尚不足以排除本法第7條有關故意過失規定之適用(林錫堯著，行政罰法，101年11月版，頁140至頁142，元照出版有限公司)。
- 三、次按道路交通管理處罰條例(以下簡稱本條例)第43條第1項、第4項規定：「汽車駕駛人，駕駛汽車有下列情形之一者，處新臺幣6,000元以上24,000元以下罰鍰，並當場禁止其駕駛：一、在道路上蛇行，或以其他危險方式駕車。二、行車速度，超過規定之最高時速60公里。三、拆除消音器，或以其他方式造成噪音(第1項)。...汽車駕駛人有第1項第1款、第2款或前項行為者，並吊扣該汽車牌照3個月...(第4項)。」又同條例第85條第4項規定：「依本條例規定逕行舉發或同時併處罰其他人之案件，推定受逕行舉發人或該其他人有過失。」採取「推定過失責任」依上開說明，本條例第43條第4項吊扣汽車牌照時，仍有本法第7條之適用；又本條例第85條第4項規定並未排除故意過失責任，僅係採推定過失責任，與旨揭研討結果肯認本條例第43條第4項吊扣汽車牌照之規定，屬「行政義務違反之處罰，而條文或立法過程，並未排除行政罰法第7條

第1項『違反行政法上義務之行為非出於故意或過失者，不予處罰』及本條例第85條第4項推定過失等規定之適用，是汽車所有人自仍得經由舉證證明其無故意及過失而免罰」之內容相符。

**第 44 條** 汽車駕駛人，駕駛汽車有下列情形之一者，處新臺幣 600 元以上 1,800 元以下罰鍰：

- 一、行近鐵路平交道，不將時速減至 15 公里以下。
- 二、行近未設行車管制號誌之行人穿越道，不減速慢行。
- 三、行經設有彎道、坡路、狹路、狹橋或隧道標誌之路段或道路施工路段，不減速慢行。
- 四、行經設有學校、醫院標誌之路段，不減速慢行。
- 五、未依標誌、標線、號誌指示減速慢行。
- 六、行經泥濘或積水道路，不減速慢行，致污濕他人身體、衣物。
- 七、因雨、霧視線不清或道路上臨時發生障礙，不減速慢行。

汽車駕駛人，駕駛汽車行經行人穿越道有行人穿越時，不暫停讓行人先行通過者，處新臺幣 1,200 元以上 3,600 元以下罰鍰。

**▲解釋減速慢行之涵義**

交通部路政司 59 年 9 月 22 日路臺字第 31330 號函

道路交通管理處罰條例第 44 條第 1 項第 3 款後段規定不減速慢行，究應以何種速度為基準，應由駕駛人視當時行車及交通情況酌量減速至可以隨時停車之準備。

**▲解釋車站的範圍及市區與郊區之區分**

交通部 62 年 7 月 14 日交路(62)字第 12815 號函(參閱第 3 條)

**▲道路交通安全規則第 93 條第 4 款所指汽車行經彎道、坡路，均應減速慢行，作隨時停車準備之有關疑義**

交通部 65 年 11 月 13 日交路(65)字第 10423 號函

道路交通安全規則第 93 條第 4 款所指汽車行經彎道、坡路，並未附其他條件限制，故汽車行經該處時，不論車道上有無中心線道路標線，或屬上、下坡車，均應依該規則之規定減速慢行，作隨時停車之準備。

**▲汽車行駛至交岔路口，應予減速慢行之補充規定**

交通部 66 年 4 月 4 日交路字第 0380 號函

查汽車行駛至交岔路口，其行駛、轉彎在道路交通安全規則第 102 條中已詳予規定，例如該條第 1 項第 2 款規定車輛行至無號誌及無交通警察指揮之交岔路口，支線道車應暫停讓幹線道車先行，未劃分幹、支線道或同為幹道或支線道者，左方車應暫停讓右方車先行，其中規定……應暫停……車先行等字樣，即寓有應減速慢行作隨時停車準備之意義存在。基於上述規定，則同規則第 93 條第 4 款即無另訂交岔路口字樣之必要。

**▲道路交通管理處罰條例第 44 條第 1 項第 3 款所指之交岔路口，是否包括巷道路口乙案**

交通部路政司 68 年 11 月 18 日路臺監(68)字第 9093 號函

- 一、依道路交通管理處罰條例第 3 條第 1 款有關道路之釋義，則同條第 44 條第 1 項第 3 款所指之交岔路口，應包括巷道在內。
- 二、另依道路交通管理處罰條例第 44 條第 1 項第 3 款及第 45 條第 9 款規定，凡行駛支線道（包括巷道在內）之車輛，於駛近幹道或將駛出支線道（巷道）時，不論其前方為交岔路口或丁字型路口，均應減速慢行，並讓幹道車先行，如駕駛人未嚴格遵守此項規定而肇生事端，在常情下，應處罰行駛支線道（巷道）車輛駕駛人，至於行駛幹道車輛駕駛

人是否應負何項責任，需視各個實際情況而定，難以一概而論。

#### ▲交通部路政司 69 年 12 月 20 日路臺監(89)字第 09664 號函

道路交通安全規則第 103 條，係針對汽車行近行人穿越道時應遵守之規定，目的在確立行人穿越道之權威，以符道路交通管理處罰條例第 44 條第 1 項第 2 款之立法精神，但該項規定並未排除行人穿越行人穿越道時，仍應遵守有關穿越之規定。

道路交通安全規則第 134 條第 3 款，係規定行人應如何穿越有警察指揮或有燈光號誌管制之行人穿越道，違反者自應依照道路交通管理處罰條例第 78 條之規定處罰。

#### ▲有關「醫院」及「無號誌」之交岔路口，係指為何

交通部路政司 70 年 5 月 28 日路臺(70)字第 03863 號函

道路交通安全規則第 93 條第 4 款之「醫院」自以依「道路交通標誌標線號誌設置規則」第 106 條設有醫院標誌者為準，至於道路交通管理處罰條例第 44 條第 1 項第 3 款之「無號誌」之交岔路口係指未設置道路交通號誌之交岔路口。

#### ▲交通部 70 年 9 月 7 日交路(70)字第 18646 號函

道路交通管理處罰條例及道路交通安全規則規定之「無號誌之交岔路口」或「無號誌及無交通警察指揮之交岔路口」應指「免設及未設道路交通號誌者而言」或「免設及未設道路交通號誌以及無交通警察指揮者而言」。

#### ▲有關車輛行經無號誌交岔路口行駛速率案

交通部 71 年 9 月 3 日交路(71)字第 20508 號函

查道路交通管理處罰條例第 44 條第 1 項第 3 款規定：「行經……無號誌之交岔路口……不減速慢行者。」之不減速慢行，究應減速至時速多少公里，法律固無明文規定，但依照道路交通安全規則第 102 條第 1 項第 2 款規定：「車輛行至無號誌……之交岔路口，支線道車應暫停讓幹道車先行。」其中規定……應暫停讓……車先行，即有應減速慢行作隨時煞停車準備之意義。故本案有關汽車行經無號誌交岔路口；支線道車或未劃分幹、支線道或同為幹線道或支線道之左方車，自應減速慢行至可作隨時煞停車準備之速度。

#### ▲釋疑「交岔路口」案

交通部路政司 72 年 5 月 27 日路臺監(72)字第 03832 號函

一、兩條或兩條以上道路平面相交，其交叉處，即為交岔路口，但如形成圖環，則依圖環行車之規定。

二、交岔路口自何處算起：

(一) 設有停止線者，自停止線起算。

(二) 未設有停止線者，自轉角處起算。

#### ▲交岔路口 10 公尺起算點究應如何計算乙案

交通部 74 年 8 月 16 日交路(74)字第 18118 號函

有關交岔路口 10 公尺起算點，仍應適用內政部警政署 65 年 2 月 16 日警署交字第 249 號函釋示：「十字路口轉彎處直角或鈍角者，均以路邊固定建築物沿線交岔頂點起算，丁字路口依照上款之原則勘定之」辦理。

#### ▲汽車駕駛人駕車行經交岔路口未減速慢行，肇事致人死亡，應如何處罰乙案

交通部 74 年 10 月 14 日交路(74)字第 21990 號函

查汽車行經有號誌之交岔路口，應依號誌之指示通行，如車流狀況許可，則尚無減速慢行之需要，故道路交通管理處罰條例並無規定行經有號誌之交岔路口未減速慢行者之處罰？本案汽車肇事致人死亡，如查無其他違反交通規則之情事，依刑法過失責任論處即可，無須

## 第二章 汽車

再課以行政罰。

### ▲規定學生穿越道路於學生糾察交通繩未放下之際，對硬闖路隊或交通繩之違規車輛可否依道路交通管理處罰條例第 60 條第 1 款規定逕行舉發乙案

交通部 75 年 5 月 14 日交路(75)字第 09774 號函

- 一、按道路交通管理處罰條例第 60 條第 1 款之規定，係針對不服從「執行交通勤務之警察或依法令執行交通稽查任務人員之指揮或稽查者」應予處罰。
- 二、又行人穿越道劃設於行人穿越眾多之地點，此道路交通標誌標線號誌設置規則第 151 條已有明文，為維護學童安全，貴署並通函有關機關，依規定於學校附近學童穿越眾多之處置行人穿越道，俾對本件違規行為者，可由在學校門口維持交通秩序之老師或學生，將違規事實記載移請警察機關依道路交通管理處罰條例第 44 條第 1 項第 2 款「行經行人穿越道未暫停讓行人通行」之規定處罰。

### ▲解釋加油站進口是否屬於公共場所出入口

交通部路政司 76 年 3 月 6 日路臺監(76)字第 01647 號函

查加油站之進、出口係供公眾通行，應可視為公共場所出入口，屬於道路交通管理處罰條例第 44 條第 1 項第 4 款所指之「公共場所出入口」。

### ▲交通部 76 年 10 月 6 日交路(76)字第 024475 號函

- 一、依據內政部警政署之定義「輕微肇事」係指行車事故無人傷亡且財物損失未滿新臺幣 5,000 元者。此次道路交通管理處罰條例增訂第 44 條第 8 款之目的，旨係促使輕微肇事雙方當事人，將車移置路旁和解，以免妨礙公共交通。
- 二、第 62 條之規定，係對汽車肇事之普通性之規定，而第 44 條第 8 款既有特別明示之規定，本條所指汽車肇事事故，即應排除第 44 條所指「輕微肇事」狀況在外，且汽車輕微肇事後「移置」路邊，並非可認定為「駛離」肇事現場，本條文立意乃指汽車肇事導致有人傷亡應即處理，不得不顧而將車駛離他去。

### ▲汽車通過設有閃光黃燈之交岔路口，行車速度應為如何注意？又道路交通安全規則第 93 條第 1 項第 4 款規定之「彎道」應作如何解釋（即何種程度之曲度始稱彎道）

交通部 81 年 4 月 20 日交路(81)字第 012217 號函

- 一、汽車行駛至交岔路口，行車速度除應遵照該路口所在路段之速限管制規定（道路交通安全規則第 93 條）外，亦應遵守交通號誌燈號之指示行進（道路交通安全規則第 102 條），交岔路口號誌採閃光運轉時，各燈號顯示之意義如示（道路交通標誌標線號誌設置規則第 211 條）：
  - （一）閃光黃燈表示「警告」，車輛應減速接近，注意安全，小心通過。
  - （二）閃光紅燈表示「停車再開」，車輛應減速接近，先停止於交岔路口前，讓幹道車優先通行後認為安全時，方得續行。
- 二、另有關彎道之解釋，查道路路線係由直線與曲線所組成，曲線部分即為彎道，較諸直線部分行車均須減速，但設置標誌之處，僅限於急彎與連續彎道，其目的在加強促使駕駛人提高警覺小心慢行，以免危險，並準備防範應變之措施，設置標誌於彎道路段之規定，係依據道路交通標誌標線號誌設置規則第 24 條之規定，道路標準低於該表之曲線半徑及視距路段應設置彎路標誌。

### ▲交通部 83 年 7 月 14 日交路字第 019869 號函（摘要）

- 一、道路交通安全規則中對於「慢車」與「行人」之規範是否可類推適用於汽車乙節，查道路交通安全規則對於「汽車裝載行駛」、「慢車」或「行人」之規範，分別訂定於該規則

- 第 4 章、第 5 章與第 6 章，各章條文規範之對象既有不同，彼此並無得類推適用之情形。
- 二、同規則第 93 條規定：「行經無號誌交岔路口應減速慢行，作隨時停車之準備」是否適用於幹線道車乙節，經查上開條文既明定：「汽車行經無號誌之交岔路口」，於幹線道車與支線道車自以一體適用為宜，另查第 93 條條文旨在規範行車速度，與同規則第 102 條第 1 項第 2 款所敘支線道應讓幹線道之規定，兩者之間並無扞格之處。
- 三、「準備」與「停車」有何區別乙節，經查前開規則第 93 條條文旨在規範行車速度，前已敘明，條文第 1 項第 4 款所敘行經彎道……等處所均應減速慢行，作隨時停車之準備，意指駕駛人駕車行經彎道……等處所（或路段），或因前方路況不明，或因路幅狹窄，或因人車擁擠……等原因，駕駛人駕車應減速慢行，作隨時停車之準備，以避免意外事故之發生，揆其條文重點在於「減速慢行」，而不在於「停車」與「準備」有何區別。

#### ▲貴局建議修正「道路交通管理處罰條例」有關主幹道與支幹道之路權矛盾乙案

交通部 92 年 12 月 31 日交路字第 0920072844 號函

- 一、查旨揭條例第 44 條第 3 款規定，汽車駕駛人，駕駛汽車行經彎道、坡路、狹路、狹橋、隧道、無號誌之交岔路口、道路修理地段，不減速慢行者，處新臺幣 600 元以上 1,800 元以下罰鍰，此乃基於上開特殊路段因其視線障礙、煞車距離長、閃避不易、視線不佳、交通動線複雜及路況較差等因素，為減少各項危險發生之機率而有規範「減速慢行」之必要，其與旨揭條例第 45 條第 9 款有關支線道車應讓幹線道車先行之「讓」車規定係屬二事，亦即幹線道車行經無號誌之交岔路口時固應減速慢行，然並非表示應禮讓支線道車先行，反之，支線道車行經無號誌交岔路口時，除應減速慢行外，仍應禮讓幹線道車先行，因此，「減速慢行」規定，並不影響幹線道車之優先路權，亦無導致幹線道與支線道路權矛盾之虞。
- 二、另因無號誌交岔路口並非均為單一正「十」字交岔、常為斜岔、三岔、四岔或多岔，路口變化型態複雜，相對受限於視線死角及行人穿越等問題，必須減速慢行並採取必要之安全措施，方能明確判斷左右來車及行人穿越狀況，以決定穿越路口之最適時機，故為整體安全考量，仍不宜取消幹線道車行經無號誌交岔路口應「減速慢行」之行車規範。
- 三、惟為使主幹道與支線道之路權更臻明確，建議貴局應於未達號誌設置標準之交岔路口，設置必要之「停」、「讓」、「慢」等標誌或標線之交通管制措施，以明確區分路權。

#### ▲有關交通規則「停」與「慢行」之建言乙案

交通部 94 年 2 月 23 日交路字第 0940020599 號書函

- 一、關於「停」標誌應強制車輛完全停車後再開、廣設「停」標誌及加強行人穿越道線有行人穿越時必須禮讓之執法等建議，依據「道路交通標誌標線號誌設置規則」第 58 條規定：「停車再開標誌『遵 1』，用於告示車輛駕駛人必須停車觀察，認為安全時，方得再開。設於安全停車視距不足之交岔道路次要道路口。……」，違反者得依「道路交通管理處罰條例」第 60 條規定處新臺幣 900 元至 1,800 元罰鍰；另行經行人穿越道不暫停讓行人先行通過者，依第 44 條規定處新臺幣 1,200 元至 1,800 元罰鍰。為增進交通安全，內政部警政署已自 93 年 7 月 1 日起推動「路權優先，安全第一」交通大執法，並曾於各大媒體宣導路權相關規定。除前述加強執法與宣導外，交通部已將全面設置「停」標誌或標線列入行政院頒訂之「道路交通秩序與交通安全改善方案」，並定期會同相關部會督導各道路主管機關，俾落實執行。
- 二、臺端建議多設置取締違規之攝影裝備，以收阻遏效果乙節，已同函副請內政部警政署參處。

## 第二章 汽車

三、針對開放紅燈右轉問題，係立法院部分委員基於行車順暢考量，提案在保障行人穿越馬路時生命安全前提下，修正現行圓形紅燈禁制定義，使汽車駕駛人面對圓形紅燈原則上可右轉，惟汽車駕駛人紅燈右轉遇有行人穿越時，必須暫停禮讓行人優先通行，而各級道路主管機關亦得依路段、時段交通狀況考量，設置紅燈禁止右轉標誌，並配合調整相關標線、號誌。上述提案與現行實施已久之交通管理思維不同，且原提送立法院審議之「道路交通管理處罰條例」部分條文修正草案並未獲三讀修正通過，將退回行政院，屆時本部將於重新研提前述條例修正草案時參考台端意見，審慎評估。

四、針對經常發生車禍之巷道廣設減速墊之建議乙節，已同函副請市區道路主管機關參考。

### ▲設有彎道、坡路、狹路等標誌其適用路段事宜乙案

交通部 95 年 12 月 6 日交路字第 0950059239 號函

依道路交通安全規則第 93 條第 1 項第 2 款：「行經『設有』彎道、坡路、狹路、狹橋……」之規定，以該等標誌設立處為適用起點認定，應無疑義，至於其終點，原則應以依規定所設附牌說明之長度為認定基準，如依規定並無需設附牌說明者，則應依情況消失處為認定原則較宜，尚不宜逕以與情況消失無關之其他標誌設立處認定。



第 45 條 ★汽車駕駛人，爭道行駛有下列情形之一者，處新臺幣 600 元以上 1,800 元以下罰鍰：

- 一、不按遵行之方向行駛。
- 二、在單車道駕車與他車並行。
- 三、不依規定駛入來車道。
- 四、在多車道不依規定駕車。
- 五、插入正在連貫行駛汽車之中間。
- 六、駕車行駛人行道。
- 七、行至無號誌之圓環路口，不讓已進入圓環之車輛先行。
- 八、行經多車道之圓環，不讓內側車道之車輛先行。
- 九、支線道車不讓幹線道車先行。少線道車不讓多線道車先行。車道數相同時，左方車不讓右方車先行。
- 十、起駛前，不讓行進中之車輛、行人優先通行。
- 十一、聞消防車、救護車、警備車、工程救險車、毒性化學物質災害事故應變車之警號，在後跟隨急駛，或駛過在救火時放置於路上之消防水帶。
- 十二、任意駛出邊線，或任意跨越兩條車道行駛。
- 十三、機車不在規定車道行駛。
- 十四、遇幼童專用車、校車不依規定禮讓，或減速慢行。
- 十五、行經無號誌交叉路口及巷道不依規定或標誌、標線指示。
- 十六、佔用自行車專用道。
- 十七、聞或見大眾捷運系統車輛之聲號或燈光，不依規定避讓或在後跟隨迫近。

聞消防車、救護車、警備車、工程救險車、毒性化學物質災害事故應變車之警號，不立即避讓者，處汽車駕駛人新臺幣 3,600 元罰鍰，並吊銷駕駛執照。

▲傳遞郵件、電報之機踏車行駛市區道路，免受「禁行機踏車」標誌限制係指免受「禁止通行機踏車」管制方式之標誌限制

交通部 65 年 1 月 22 日交路(65)字第 00614 號函

- 一、本部原規定傳遞郵件電報之機踏車免受「禁行機踏車」標誌限制，不包括「禁行快車道」及「禁行第一、二車道」管制方式之標誌。傳遞郵件電報之機踏車，仍應受「禁行快車道」及「禁行第一、二車道」標誌之限制。
- 二、部分道路設置「禁行機踏車」標誌，如係基於特勤上需要，且確不適宜通行上述機踏車者，請警察機關列舉路段名稱函告郵政總局及電信總局轉知所屬照辦。至基於一般交通管理上需要設置管制之道路，仍請依本部原規定辦理。
- 三、至液化瓦斯運送、路燈巡查、道路養護、水廠檢修及人事行政局用機踏車可否比照辦理，以「道路交通安全規則」第 113 條對於該項用途車輛，並未作特殊規定且事屬地方性交通管制問題，宜由警察機關卓處。

▲行駛中之消防車、救護車、工程救險車、警備車，如欲他車避讓，應鳴警號並使用車頂閃光燈，否則應依照一般行車規定行駛

交通部 65 年 8 月 5 日交路(65)字第 07021 號函

執行任務中之警備車，執行任務時在緊急且又必要之情況下，得予排除標線、標誌之禁止行駛，惟仍應顧及行人及其他車輛之安全。

▲交通部 66 年 2 月 28 日交路(66)字第 01740 號函

依道路交通安全規則第 101 條第 6 款：「汽車遇有消防車、警備車、工程救險車，不論來自何方，均應立即避讓」規定之精神。警備車執行勤務時在緊急且又必要之情況下，得排除標誌標線之禁止行駛，惟因該項車輛之行駛方式較為危險，故在行車技術上應特別顧及行人及其他車輛之安全。

▲快慢車道之區分及慢車行駛之有關疑義

交通部路政司 66 年 6 月 27 日路臺(66)字 0797 號函

- 一、如僅在道路中間劃設行車分向線，未劃邊線，應屬道路交通安全規則第 124 條所指未劃設慢車道之道路。
- 二、如在路面兩邊劃設邊線，而邊線之外有泥土路，則該泥土路屬慢車道，但亦可能僅屬路肩，應視實際路況而定。
- 三、在未劃設慢車道之道路行駛慢車，依規定靠右側路邊行駛即可，不必另考慮是否在快車道以外之路邊行駛。

(編者註：道路交通安全規則第 124 條並未規定應在快車道外之路邊行駛。)

▲交通部路政司 66 年 9 月 20 日路臺監(66)字第 1181 號函

- 一、道路交通安全規則第 98 條規定：「大型汽車在四車道以上道路行駛時，除超越同一車道之前車或準備左轉彎外，均應在外側車道行駛」除了此一規定以外，是否還有和這個規定相反的或是補充性的，可以准許大型汽車在內側車道行駛的法令乙節，無其他相反或補充性的規定，准許普通大型汽車在內側車道行駛之法令。
- 二、「大型汽車在四車道以上道路行駛，是否可以為避讓同一車道的右轉彎前車，將本來在外側車道行駛的車輛駛入內側車道，這種情形是否可以認為是權宜措施而不構成違反法規的行為」乙節，就所述情形言，似為發生汽車肇事，其權宜處理方式是否適當，請循法定程序向法院或汽車肇事鑑定單位要求判定或鑑定。
- 三、道路交通安全規則第 98 條的「超越同一車道之前車」，與前面說的為了避讓同一車道的右轉彎前車，而變換車道的情形，是否都具有同規則第 101 條規定的「超車」的意義，是否都應該在不違反第 101 條規定的條件之下才可以超車或變換車道乙節，道路交通安全規則第 98 條的「超越同一車道之前車」，即係同規則第 101 條規定之「超車」，故依第 98 條規定「超越同一車道之前車」時，應遵守第 101 條規定，至所舉情況有無構成違規，請循前述法定程序要求判定或鑑定。

▲道路交通安全規則第 102 條第 2 款規定疑義

交通部路政司 69 年 8 月 21 日路臺監字第 06726 號函

依照道路交通安全規則第 102 條第 2 款及道路交通標誌標線號誌設置規則第 54 條規定，支線道車行至無號誌及無交通警察指揮之交岔路口，必須暫停讓幹道上車輛優先通行，認為安全時，方得轉彎進入幹道或直行穿越幹道，並無幹道車距交岔路口在 50 或 100 公尺以外，支線道車即可免讓其優先通行之規定。本案大貨車以時速 20 公里，由支線道直行穿越幹道，既與機車相撞，顯未暫停讓幹線道車先行。

**▲特種車輛於執行任務時使用警鳴器並開亮警示燈，能否排除道路交通安全規則第 102 條第 1 項各款之規定**

交通部 70 年 11 月 18 日交路字第 26173 號函

一、執行任務中之消防車、救護車、警備車，於鳴警鳴器警號及開亮車頂紅色閃光燈執行任務時，在緊急且必要之情況下，原則得排除道路交通安全規則第 102 條第 1 項各款之規定，惟因該車輛之行駛方式甚為危險，故在行車技術上仍應依照本部 66 年 2 月 28 日交路(66)字第 0174 號函規定，特別顧及行人及其他車輛之安全。

二、至於工程救險車，目前均因未設警鳴器，執行任務時，應有其緩急性，仍應照道路交通安全規則有關規定行駛。

**▲為顧及實際需要，電信、電力機構辦理電信、電力工程所使用之車輛，准予視同工程救險車**

交通部 71 年 6 月 1 日交路 71 字第 11823 號函

**▲在劃有快慢車道或規定機車禁行快車道之路段，如汽車以時速 30 公里以下之速度行駛慢車道，有無違反道路交通管理處罰條例之情形乙案**

交通部 72 年 10 月 26 日交路(72)字第 23404 號函

查在劃有快慢車道或規定機車禁行快車道路段，該慢車道雖非供汽車正常行駛，惟汽車必須行駛慢車道時，如時速在 30 公里以下，「道路交通管理處罰條例」並無處罰規定。

**▲汽車行駛機車專用道或佔用機車專用道，應如何處罰乙案**

交通部 74 年 2 月 22 日交路(74)字第 02265 號函

汽車行駛機車專用道或於交岔路口佔用機車專用道等候號誌通行，係違反道路交通管理處罰條例第 45 條第 1 項第 4 款規定，應依本條規定處罰。其非為違反臨時停車之規定，自無非法臨時停車須分別處罰問題。至除此兩者情況之外，如尚有在機車專用道上臨時停車情形可依處罰條例第 60 條第 3 款處罰。

**▲汽車行駛於設有劃分汽、機車專用道之同向二車道，違規行駛機車專用道，依道路交通管理處罰條例第 45 條第 1 項第 4 款處罰疑義乙案**

交通部 74 年 5 月 3 日交路字第 08500 號函

一、查道路交通管理處罰條例第 45 條第 1 項第 4 款「在多車道駕車不依規定之車道行駛者」，所謂「在多車道」係指同向具有二線以上之車道。而道路交通安全規則第 97 條、98 條規定之「雙車道」、「四車道」係指一條道路不以行駛方向劃分具有兩線車道與四線車道者。

二、道路交通安全規則第 3 條規定汽車包括機車，係一般性規定，如在條文內另指明機車者，即在以特別規定排除對汽車規定之適用，因之設有機車專用道者自不得行駛汽車。

三、臨時停車於同條例第 55 條訂有專條條文，汽車駕駛人臨時停車違反該條規定者，自應依該條處罰，殆無疑義。惟該條文各款並無列舉汽車行駛在機車專用道上臨時停車之禁止規定，故本部 74 年 2 月 22 日交路(74)字第 02265 號函釋應引用處罰條例第 60 條第 3 款處罰。

**▲有關道路交通安全規則所指之「工程救險車」之定義為何**

交通部 74 年 6 月 18 日交路 74 字第 12696 號函

查道路交通安全規則第 2 條規定之特種車，係指有特種設備供專門用途，而異於一般汽車之車輛。本案所指「工程救險車」，如該車確裝設有搶救工程設備，僅用於搶救工程作業外，無法充作其他用途者，得視同該規則第 2 條第 7 項之「工程車」。

**▲六線車道之道路公車行駛於第二車道，是否為內側車道，有無違反道路交通安全規則第 98**

## 第二章 汽車

### 條第 1 款之規定乙案

交通部 74 年 10 月 21 日交路(74)字第 22487 號函

按內側車道，一般係指四車道以上之道路，其最靠近中央分隔帶或行車分向線之車道而言，至六線車道之道路公車行駛於第幾車道，如無道路標誌、標線之特別標示或其他特別之規定，則難謂該公車行駛於內側車道。

#### ▲解釋「跨越雙白線變換車道」違規案件之處罰

交通部 75 年 9 月 1 日交路(75)字第 19567 號函

關於「跨越雙白線變換車道」之違規案件之裁處，應依道路交通管理處罰條例第 45 條第 1 項第 12 款裁處。

#### ▲解釋汽車駕駛人駕駛汽車於無設標誌、標線限制路段，未保持安全距離，任意變換車道行駛之處罰

交通部路政司 75 年 11 月 18 日路臺監(75)字第 09179 號函

查本案情節，於舉發交通違規案件時，應視個案實際狀況，填具違規單，依法裁處，其情形或為道路交通管理處罰條例第 45 條第 2 款、第 5 款或第 47 條或第 58 條第 1 款不一而定。

#### ▲汽車任意駛出邊線之違規行為應如何處罰？另若以停車為目的，駕駛人應於若干公尺以上到達始符合規定

交通部 76 年 8 月 14 日交路字第 019211 號函

查安全規則第 90 條、第 97 條第 4 款、第 98 條第 1 項第 5 款之規定「汽車除準備停車或臨時停車外，不得駛出邊線」，故駛出邊線之行為如與停車或臨時停車無關者，即可依處罰條例第 45 條第 12 款之規定處罰。至於是否須規定應於若干公尺以上到達或臨時停車地點始符合規定乙節，事屬執法問題，得就事實狀況自行妥為認定。

#### ▲為公共汽車在設有快慢車分隔島之道路，是否可以行駛慢車道疑義乙案

交通部路政司 78 年 3 月 4 日路臺(78)字第 03006 號函

查公共汽車在設有快慢車分隔島之道路，行駛慢車道與道路交通安全規則第 98 條第 1 項第 5 款規定尚無違反，且公共汽車在慢車道邊設站上下客而行駛慢車道情形極為普遍，不宜取締。

#### ▲路口交通號誌准許紅燈左轉措施是否適法及衍生之路權問題

交通部 79 年 5 月 18 日交路字第 014751 號函

一、路口交通號誌准許紅燈左轉措施之適法性，依「道路交通標誌標線號誌設置規則」第 213 條規定並未禁止，至於其設置是否適當，則視設置地點之交通狀況而定，屬於規劃問題。

二、路口交通號誌准許紅燈左轉之路權問題，依「道路交通管理處罰條例」第 45 條（第 5、9 款）、第 48 條暨「道路交通安全規則」第 102 條規定，宜視車行現況而定，屬於事實認定問題。

#### ▲有關郵用重型機車行駛「紅磚人行道」，可否依道路交通安全規則第 113 條規定准予免罰疑義乙案

交通部 82 年 10 月 29 日交路(82)字第 033922 號函

查「駕車行駛人行道者，處 100 元以上 600 元以下罰鍰」，道路交通管理處罰條例第 45 條第 6 款定有明文，次查道路交通安全規則第 113 條係指傳遞郵件電報之車輛於執行任務時，其臨時停車地點得不受前 2 條（指第 111 條及第 112 條）之限制，與駕車行駛人行道無

涉，故主旨所敘行為不宜免罰。

**▲瓦斯災害搶修具有急迫性為減少災害，維護公共安全，同意瓦斯公司之車輛如裝有搶修工程設備經認定者，可列為「工程救險車」**

交通部 82 年 11 月 15 日交路 82 字第 44387 號函

**▲汽車在行駛中變換車道不當致撞及他車者，應依何法條舉發**

交通部 83 年 3 月 4 日交路 83 字第 005553 號函

本案高雄市政府警察局函詢稱：查該類事故，係指兩車車速相當，或併行或一車稍前，渠等非在超車、交會或爭道行駛狀況下，其中一方欲變換車道行駛，不慎撞及另一方而肇事。案經轉交通部釋復以：「本案經函徵省、市公路主管機關及本部運輸研究所意見後綜合考量，以兩車車速相當或併行或一前一後而發生主旨所敘狀況時，依常理似必有一車跨越兩條車道行駛，故本案似宜依道路交通管理處罰條例第 45 條第 12 款論處。」

**▲臺汽公司自用大貨車申請變更為工程救濟車，經貴處復貴屬公路局同意依照該局意見辦理並副請本部路政司核備乙案**

交通部 83 年 9 月 3 日交路(83)字第 029806 號函

一、本「道路交通安全規則」第 2 條第 7 款規定：「特種車指有特種設備供專門用途而異於一般汽車之車輛，包括吊車、救濟車……」，同規則第 85 條規定：「……但故障車輛應以救濟車或適當車輛牽引……」，本案由公路局來函說明二所敘：「該公司車輛甚多為執行車輛故障救濟任務」視之，臺汽公司所申請者，似為「救濟車」而非「工程救險車」，允先釐清；至其登檢，宜依同規則第 39 條第 1 項第 25 款及相關規定辦理。

二、另貴處前開來函說明二稱：「救濟車與工程救險車應屬同性質之車輛」乙節，依據道路交通管理處罰條例第 45 條規定，工程救險車具有道路優先通行權，救濟車則否，併此敘明。

**▲交通部 85 年 11 月 25 日交路字第 049090 號函（摘要）**

臺北市政府交通局請示有關「道路交通管理處罰條例」第 45 條第 12 款之「路面邊線」涵義乙案，經轉請內政部警政署、本部運輸研究所提供意見如次，請參考辦理：

一、內政部警政署意見略以：有關現行「道路交通標誌標線號誌設置規則」規定之「路面邊線」、「快慢車道分隔線」，因僅寬度稍有不同，一般駕駛人甚難就其外觀分辨，又因市區與郊區道路幾何設計不同，其設置目的依地區特性而異，且現行道路法規並未禁止汽車行駛慢車道，統一將上述標線解釋為「路面邊線」，似過於牽強，宜由設置機關依其設置目的認定之。

二、運輸研究所意見略以：對於汽車任意駛出「快慢車道分隔線」之行為，若以避免汽車與機慢車爭道行駛行為執法之意旨時，則建議引用「道路交通管理處罰條例」第 45 條第 12 款後段「任意跨越兩條車道」或第 4 款之規定，或視駕駛人實際違規行為情事，引用其他條款之規定予以處罰為宜。

**▲交通部 86 年 11 月 20 日交路字第 053225 號函（摘要）**

臺北市政府消防局 150C.C.車如經認定非屬道路交通安全規則第 99 條第 3 項所指之「執行任務之警備車或巡邏機器腳踏車」，當受上開規則行駛車道規定之限制；另消防機關所屬之 150C.C.車似難被認知為消防車，其如何執行救災任務，又其在救災時所扮演之角色為何及行駛快速道路之必要理由等，依警政署前函尚難獲悉，故本案宜請其先循行政程序向貴部消防署建議後，本部再依該署所報具體意見為通案之考量或修改上開規則配合辦理。

**▲消防單位 150C.C.機車於執行救災任務時，可否行駛快速道路乙案**

## 第二章 汽車

交通部 87 年 3 月 10 日交路(87)字第 001669 號函

- 一、查道路交通安全規則第 99 條規定，執行任務之警備或巡邏機器腳踏車，得不受本條第 1 項行駛車道之限制。因此消防單位之機車若經警察機關認定屬於「警備或巡邏機器腳踏車」，自不受道路交通安全規則第 99 條第 1 項行駛車道之限制。
- 二、復查道路交通安全規則第 99 條，並未就機器腳踏車得否行駛快速道路加以規範，目前各地方政府係以設置禁止機車行駛或其他車種專用之標誌或標線，禁止機車行駛快速道路，故本案若貴署基於任務與時效需求，認為消防單位 150C.C. 機車行駛快速道路有其必要，建請由當地消防主管機關逕洽徵各地方交通或警察機關許可後，於必要行駛之快速道路以附牌等方式處理，俾准許該等機車行駛高架快速道路。

### ▲交通部 87 年 9 月 17 日交路字第 042657 號函（摘要）

查道路交通安全規則第 98 條第 1 項第 1 款規定：「汽車在雙向四車道行駛時，大型汽車除超越同一車道之前車或準備左轉彎外，均不得在內側車道行駛。」，其規定之目的在保持內側車道之暢通，以利車流運行，並維道路交通安全；惟本案警政署處理之案例，事涉具體個案事實之認定，如涉交通違規取締舉發事宜，宜由警察機關認定處理，如涉肇事責任與賠償事宜，可請當地車輛行車事故肇事鑑定委員會協助鑑定，然究應如何裁處，仍宜由南投地方法院判決為準。

### ▲交通部 90 年 9 月 20 日交路字第 054902 號函（摘要）

- 一、查道路交通狀況合於道路交通標誌標線號誌設置規則第 226 條規定者，得設置行車管制號誌，另同規則第 229 條第 1 項第 4 款第 2 目規定：交岔路口未達設置行車管制號誌之標準，得於幹道設置閃光黃燈，於支道設置閃光紅燈；另未設有號誌管制交通之處，可視需要於支道路口依第 59 條設置讓路標誌或依第 172 條設置讓路線等，以告示車輛駕駛人必須慢行或停車，觀察幹道行車狀況，讓幹道車優先通行後認為安全時，才得續行。
- 二、另有關支、幹線道之劃分狀況、劃分標準等，依據前開設置規則第 5 條規定本規則所稱主管機關，指公路主管機關、市區道路主管機關及警察機關，故相關支、幹線道標誌、標線、號誌等之設置，應由主管機關依前開設置規則相關規定自本權責卓處。至於，本案嘉義地方法院所處理之案例，事涉具體個案事實之認定，如涉交通違規取締舉發事宜，建議宜由警察機關協助認定說明，如涉肇事責任與賠償事宜，可請當地車輛行車事故鑑定委員會協助鑑定並由貴法院判決為準。

### ▲貴署轉據彰化縣警察局函為都市計畫「人行步道」經道路主管機關核准供汽車通行使用，與道路交通管理處罰條例第 45 條第 6 款「駕車行駛人行道者，處新臺幣 600 元以上 1,800 元以下罰鍰」是否抵觸乙案

交通部 91 年 7 月 5 日交路字第 0910040030 號函

- 一、查道路交通管理處罰條例相關條文所稱之「人行道」，於條例第 3 條第 3 款已明文規定：「人行道：指為專供行人通行之騎樓、走廊，及劃設供行人行走之地面道路，與人行天橋及人行地下道。」，請參考。
- 二、另查都市計畫「人行步道」乙詞，與前開條例相關條文所稱之「人行道」乙詞並非完全一致，各該法規使用之名詞，其定義範圍、使用目的等涉及各該法規之立法目的等，得有不同之定義；故本案本部尊重貴部營建署相關釋示原則，惟是否可免除前開條例第 45 條第 6 款處罰之適用，仍應以該用地是否非屬前開條例第 3 條第 3 款所指「人行道」之定義而定。

### ▲關於貴會函詢幹、支道應如何區分之疑義乙案

交通部 91 年 9 月 12 日交路字第 0910008816 號函

- 一、查「道路交通標誌標線號誌設置規則」第 58 條、第 59 條、第 172 條、第 377 條、第 211 條已有幹、支道依不同道路交通設施設置之原則，如：交岔路口若設有閃光紅燈或「讓」、「停」等標誌、標線之道路則為支線道，設有閃光黃燈或未設上述相關標誌、標線道路為幹線道，請參考。
- 二、次查臺灣地區目前之道路並未就路、街、巷、弄之路寬，車道數之劃設統一規定，且駕駛人於正常行駛中較難察覺路名、路牌，故貴會所提依來函「說明四」以區分幹、支道之判斷方式請再斟酌。
- 三、另有關支、幹線道之劃分狀況、劃分標準等，依據道路交通標誌標線號誌設置規則第 5 條規定本規則所稱主管機關，指公路主管機關、市區道路主管機關及警察機關，故貴會受理覆議之案例時，如對相關支、幹線道標誌、標線號誌等之設置有疑義，請逕向相關主管機關洽詢。

### ▲貴院函詢道路交通安全規則第 99 條第 1 項第 2 款規定之「最外側快車道」，是否適用於同向快、慢車道各一之道路乙案

交通部 95 年 1 月 13 日交路字第 0950000657 號函

查依道路交通標誌標線號誌設置規則第 183 條之 1 規定，快慢車道應劃設快慢車道分隔線指示之，如同向僅有 2 個車道並已劃分快慢車道，機器腳踏車當依標誌或標線之規定行駛車道，如於該快車道並無標誌或標線規定禁行機器腳踏車，則該快車道應有道路交通安全規則第 99 條第 1 項第 2 款所稱「最外側快車道」之適用，請參考。

### ▲交通部 95 年 9 月 1 日路字第 0950047407 號函(摘要)

有關汽、機車行進中，行駛於停車格位〈包括公車停靠區〉是否違規乙案，查「公車停靠區」係主管機關視實際需要依「道路交通標誌標線號誌設置規則」第 190 條規定設置之標線，倘劃設於最外側車道，目前並無限制其他車輛不得行駛通過；若於劃有快慢車道分道線之慢車道上，而四輪以上之汽車如無「道路交通安全規則」第 95 條第 2 項規定起駛、準備轉彎、準備停車或臨時停車之情形，任意行駛慢車道上之「公車停靠區」應有道路交通管理處罰條例第 45 條第 4 款規定處罰之適用。至汽、機車行進中，正常行駛穿越停車格位，如無違規停車或停靠情事，現行交通法規尚無限制或處罰之規定。

### ▲有關行人穿越道設置禁止機器腳踏車進入標誌牌面可否據以取締機車行駛行人穿越道之行為乙案

交通部 96 年 1 月 2 日交路字第 0950062017 號函

- 一、查依道路交通管理處罰條例第 3 條第 4 款規定，行人穿越道指在道路上以標線劃設供行人穿越道路之地方，另依同條第 2 款規定：「車道：指以劃分島、護欄或標線劃定道路之部分，及其他供車輛行駛之道路」；復依道路交通安全規則第 99 條規定，機車如使用於行駛狀態，應依規定行駛車道。
- 二、依前說明，機車如於行駛狀態者，即應依規定使用其車行方向道路之「車道」行駛，而機車穿越交岔路口使用之車道，依現行道路佈設其得行駛之車道無包括行人穿越道範圍，故如機車利用橫向道路之行人穿越道行駛穿越交岔路口，應有道路交通管理處罰條例第 45 條第 1 項第 13 款「機器腳踏車，不在規定車道行駛」處罰規定之適用，並無需增設相關標誌以作為取締之依據。

### ▲車道預告標誌圖案內，箭頭符號間雙白線條究為箭頭圖形之間隔符號抑或前方路口禁止變換

## 第二章 汽車

### 車道標線，研提意見乙案

交通部 96 年 2 月 5 日交路字第 0960001292 號函

- 一、因「道路交通標誌標線號誌設置規則」第 133 條之 1 車道輔助標誌「輔 1」，係用以預告前方道路車道配置情形，除了箭頭方向之外，車道標線型式亦與前方道路車道管制狀況有關。為預告用路人前方道路車道配置情形，該標誌之車道標線依據前方道路車道標線型式標繪應屬合理，而非僅作為箭頭符號之區隔符號。
- 二、為避免實務單位設置時造成誤解，建議可將上述作法納入該條文規範，將第 2 項內容修正為：「……。其箭頭方向及車道標線應與前方道路車道管制狀況一致，……」。

### ▲關於設有分向標線與未劃設分向標線之交岔路口，其依道路交通安全規則第 102 條第 1 項第 2 款及第 2 項規定計算車道數之疑義乙案

交通部 96 年 3 月 15 日交路字第 0960002608 號函

本案經彙徵內政部警政署及本部運輸研究所、公路總局等單位意見咸認，依案內所附圖示，雖二道路路幅寬度有所差異，且一設有分向標線，另則未劃設；惟依道路交通安全規則第 102 條第 2 項規定計算，其進入岔路口之實際車道，應均以 1 車道計算。

另為利幹支道路權之明確，及避免因道路路幅與幾何條件致生民眾認知行車路權與秩序之誤解，仍請貴局本於權責通盤檢視轄管道路路口必要設施之完整及車道規劃佈設之完善性，俾供駕駛人正確認知依循。

本案件併副請各縣市政府及本部公路總局依前說明三事項辦理。

### ▲有關貴署函詢汽車行駛在非岔路口、劃設黃虛線之雙向二車道路段時，可否跨越黃虛線穿越對向車道左轉或迴車乙案

交通部路政司 98 年 11 月 16 日路臺監字第 0980415803 號函

查依道路交通安全規則第 97 條第 1 項規定，汽車在劃設慢車道之雙向二車道行駛時，原則均應在遵行車道內行駛，並無疑義，另於劃有分向限制線之路段，則係不得駛入來車之車道內，至如於劃設行車分向線之路段，按道路交通標誌標線號誌設置規則有關讓標線之規定，尚無不得跨越對向車道之限制；惟於該等路段，如需跨越黃虛線至對向車道左轉時，係屬於迴車，應遵守道路交通安全規則第 106 條有關迴車之規定，請卓參。

### ▲有關貴署函詢「跨越雙白線變換車道」違規案件之處罰疑義乙案，本部前業以 75 年 8 月 18 日交路(75)字第 19567 號函示「應依道路交通管理處罰條例第 45 條第 1 項第 12 款裁處」在案

交通部 99 年 7 月 26 日交路字第 0990044737 號函

### ▲有關貴法院函為臺南縣佳里鎮轄幹線道與支線道之判別疑義乙案

交通部 99 年 8 月 5 日交路字第 0990043939 號函

查有關幹線道與支線道之區分，道路交通標誌標線號誌設置規則第 58 條、第 59 條、第 172 條、第 177 條及第 211 條已有幹、支線道依不同道路交通設施設置之原則規定，應為明確，本案所詢「臺南縣佳里鎮文化路與民生街」，建請可就該二道路實際之標誌、標線或號誌設置情形，依上開規定判定之。

另所詢臺南縣警察局佳里分局所援引本部 96 年 3 月 15 日交路字第 0960002608 號函釋判定進入岔路口之車道數計算是否相符乙節，經查本案道路如與本部上開號函釋情形相同，則該分局援引本部上開號函釋據以計算進入岔路口之車道數，應無疑義。

### ▲有關貴會函詢道路交通安全規則第 102 條第 1 項第 2 款之規定事宜乙案

交通部 100 年 7 月 8 日交路字第 1000039421 號函



查依道路交通安全規則第 102 條第 1 項規定，汽車行駛至交岔路口，其行駛、轉彎應依燈光號誌或交通人員之指揮；行駛至無號誌或號誌故障而無交通指揮人員指揮之交岔路口時，則支線道車應暫停讓幹線道車先行，本案貴會所詢同條第 1 項第 2 款「未設標誌、標線或號誌劃分幹、支線道者，少線道應暫停讓多線道先行」之規定，係僅適用在未設標誌、標線或號誌區分幹支道之路口，且上開規定所稱「少線道」及「多線道」之認定，於同條第 2 項前段係有明文略以：「以進入交岔路口之車道計算，含快車道、慢車道、左、右轉車道、車種專用道、機車優先道及調撥車道」，宜先說明。

至於貴會所詢之行車路況情形，如屬無設有燈光號誌、交通指揮人員或劃分有幹、支線道之情形，則應依前揭說明規定行駛、轉彎。

**▲檢送修正違反道路交通管理處罰條例不得郵繳之條款如附件，請查照並轉行各執法單位及所屬處罰機關。**

交通部 100 年 9 月 30 日交路字第 1000050428 號函

- 一、本案係配合自 100 年 8 月 1 日新修正道路交通管理處罰條例第 45 條增訂第 2 項：「聞消防車、救護車、警備車、工程救險車之警號，不避讓者，並吊扣駕駛執照 3 個月」之修正規定及落實逾期行車執照之換領，爰修正旨揭條例不得郵繳條款之規定。
- 二、同函並請本部公路總局參酌內政部警政署前函所提意見，通盤檢視現行條例不得郵繳之條款有否再行研議修正之需要，如經檢討認有修正之必要，並請擬具具體建議修正草案送部參辦。

附件：

違反道路交通管理處罰條例不得郵繳之條款

第 12 條
第 13 條
第 15 條第 1 項第 5 款
第 16 條第 1 項第五款
第 17 條
第 18 條
第 18 條之 1
第 20 條
第 21 條
第 21 條之 1
第 23 條
第 24 條
第 25 條第 1 項第 3 款
第 26 條
第 27 條第 2 項
第 29 條第 4 項
第 29 條之 2 第 3 項、第 5 項
第 30 條第 3 項
第 31 條第 4 項
第 34 條後段
第 35 條
第 36 條第 2 項、第 3 項

## 第二章 汽車

第 37 條
第 43 條
第 45 條第 1 項第 11 款
第 54 條後段(交通部 104.2.6 交路字第 1040003525 號函刪除後段)
第 61 條
第 62 條第 1 項、第 4 項及第 5 項

### ▲有關貴署函為救護車執行緊急任務行經行人穿越道之行駛優先權事宜乙案

交通部 100 年 12 月 27 日交路字第 1000063537 號函

查道路交通管理處罰條例第 44 條及第 48 條其第 2 項所規定駕駛汽車行經行人穿越道或轉彎遇有行人穿越應暫停讓行人先行通過之規範，應係一般車輛駕駛人應遵守之規定，而條例第 45 條第 11 款及第 74 條第 6 款明確規定聞救護車警號應立即避讓，爰基於條例立法意旨，救護車開啟警示燈及警鳴器執行緊急任務行經行人穿越道，應係具有優先通行權。

第 46 條 汽車駕駛人交會時，有下列情形之一者，處新臺幣 600 元以上 1,800 元以下罰鍰：

- 一、未保持適當之間隔。
- 二、在峻狹坡路，下坡車未讓上坡車先行，或上坡車在坡下未讓已駛至中途之下坡車駛過，而爭先上坡。
- 三、在山路行車、靠山壁車輛，未讓道路外緣車優先通過。

▲有關貴法院函為道路安全規則第 100 條第 3 款「峻狹坡路」之認定疑義乙案

交通部 98 年 10 月 12 日交路字第 0980053985 號函

案經彙徵相關交通主管機關意見，咸認貴局所提旨揭條文所定「峻狹坡路」，可參考道路交通標誌標線號誌設置規則第 26 條及第 27 條規定，道路縱坡 7% 以上且路寬縮減為 6 公尺以下路段屬峻狹坡路之見解，應屬妥適；惟為求慎重，實務上仍應依個案道路與交通狀況作實質認定之。

**第 47 條** 汽車駕駛人超車時，有下列情形之一者，處新臺幣 1,200 元以上 2,400 元以下罰鍰：

- ★一、駕車行經設有彎道、陡坡、狹橋、隧道、交岔路口標誌之路段或道路施工地段超車。
- ★二、在學校、醫院或其他設有禁止超車標誌、標線處所、地段或對面有來車交會或前行車連貫 2 輛以上超車。
- ★三、在前行車之右側超車，或超車時未保持適當之間隔，或未行至安全距離即行駛入原行路線。
- 四、未經前行車表示允讓或靠邊慢行，即行超車。
- 五、前行車聞後行車按鳴喇叭或見後行車顯示超車燈光，如車前路況無障礙，無正當理由，不表示允讓或靠邊慢行。

▲交通部 71 年 5 月 17 日交路(71)字第 11583 號函

- 一、道路交通安全規則第 101 條有關汽車超車及讓車規定，應適用於規則第 97 條之雙車道。
- 二、有劃線雙車道，除應依道路交通安全規則第 97 條規定，並應依同規則第 101 條之規定超車。至於在四車道，應屬變換車道超越，其行駛應依同規則第 98 條規定。

▲交通部路政司 72 年 3 月 4 日路臺(72)字第 01701 號函

道路交通安全規則第 101 條第 2 款「……對面有來車交會不得超車」，所謂來車是否包括機器腳踏車在內，在上項情況下超車，兩車未發生接觸，該超車之車輛是否屬違規行為一案，查汽車在無禁止超車情況下，且有安全超車視距時，即可依規定超車，否則即屬違規行為，本案應由鑑委會依實際情況逕行認定。

▲有關貴會函為在未設有岔路標誌，且未劃設有禁止超車標誌、標線交岔路口之超車規定乙案交通部 102 年 2 月 6 日交路字第 1010045553 號函

- 一、查為更明確道路行車環境，俾利駕駛人依循遵守，立法院於 94 年 12 月 28 日三讀修正通過並已於 95 年 7 月 1 日公布施行之道路交通管理處罰條例第 47 條第 1 款規定汽車駕駛人在「設有交岔路口標誌」之路段超車時，方有該條規定處罰之適用，至於本案貴會所詢該交岔路是否有設置條例規定所稱之交岔路口標誌情形，仍請貴會洽該道路主管機關確認之。
- 二、另除條例第 47 條第 1 款所明文不得超車之路段條件規定情形外，相關汽車駕駛人得超車應遵守之規範，道路交通安全規則第 101 條第 1 項各款訂有其他應遵守之規定，亦應併審視之，併予說明。

**第 48 條** ★汽車駕駛人轉彎或變換車道時，有下列情形之一者，處新臺幣 600 元以上 1,800 元以下罰鍰：

- 一、在轉彎或變換車道前，未使用方向燈或不注意來、往行人，或轉彎前未減速慢行。
- 二、不依標誌、標線、號誌指示。
- 三、行經交岔路口未達中心處，佔用來車道搶先左轉彎。
- 四、在多車道右轉彎，不先駛入外側車道，或多車道左轉彎，不先駛入內側車道。
- 五、道路設有劃分島，劃分快、慢車道，在慢車道上左轉彎或在快車道右轉彎。但另設有標誌、標線或號誌管制者，應依其指示行駛。
- 六、轉彎車不讓直行車先行。
- 七、設有左、右轉彎專用車道之交岔路口，直行車佔用最內側或最外側或專用車道。

汽車駕駛人轉彎時，除禁止行人穿越路段外，不暫停讓行人優先通行者，處新臺幣 1,200 元以上 3,600 元以下罰鍰。

▲交通部 63 年 12 月 11 日交路(63)字第 11245 號函

汽車行經交岔路口時行車規則：

- 一、汽車行經交岔路口右轉應讓右側慢車道直行之各型車輛先行。
- 二、遵照號誌指示紅燈可以右轉之車輛應讓綠燈路線之車輛先行。

▲交通部 66 年 4 月 4 日交路(66)字第 0380 號函

本汽車行駛至交岔路口，其行駛、轉彎在道路交通安全規則第 102 條中已詳予規定，例如該條第 1 項第 2 款規定車輛行至無號誌及無交通警察指揮之交岔路口，支線車應暫停讓幹線道車先行，未劃分幹、支線道或同為幹道或支線道者，左方車應暫停讓右方車先行，其中規定……應暫停……讓……車先行等字樣，即寓有應減速慢行作隨時停車準備之意義存在。基於上述規定，則同規則第 93 條第 4 款即無另訂交岔路口字樣之必要。

▲交通部 67 年 5 月 18 日交路(67)字第 05341 號函

- 一、劃設有停止線而有燈光號誌兩種設施之交岔路口應自停止線起算。
- 二、一般交岔路口未劃設停止線，又無裝設號誌燈，其路口範圍通常係指人行道白線或路面邊線之延長或連接線所圍之面積。

▲四車道以上及同向二車道道路禁止機車或僅內側車道禁止機車，應如何左轉案

交通部 70 年 3 月 13 日交路(70)字第 04487 號函

依照道路交通安全規則第 99 條第 1 項第 2 款後段規定機踏車除左轉彎外，應行駛於最外側車道及第 3 款後段，除轉彎或靠邊停車外，不得侵入其他車道之規定，機踏車左轉彎時，自應依照同規則第 102 條第 1 項第 4、5 款之規定，於行經交岔路口中心處或距交岔路口 60 公尺前換入最內側車道左轉，應無疑義。但本案貴署臺中市警察局則對四車道以上及同向二車道道路一律禁行機車，則機車自無法依照道路交通安全規則第 102 條第 1 項第 5 款之規定左轉，引起困擾。依照本部路政司 69 年 11 月 6 日及 69 年 11 月 18 日邀集貴署及有關機關研商限制機車產銷數量及加強管理維護安全問題所獲結論第 3 項交通工程方面第 1 點，宜設置機車專用號誌或機車左轉待轉區，以資疏導，而維交通之暢通及行車安全。

**▲道路交通安全規則第 102 條第 6 款：「轉彎車輛應讓直行車輛先行」之疑義？另該條後段規定「已開始轉彎」應如何認定**

交通部 71 年 8 月 13 日交路 71 字第 16820 號函

道路交通安全規則第 102 條第 6 款：「轉彎車輛應讓直行車輛先行，係指對向車輛行駛至交叉路口行進規定」。

所謂「已開始轉彎」，依交通部路政司 66 字第 0370 號函釋：「指車輛在直線行駛中，欲向左或右轉彎，除事先已依規定，在距轉彎點之交叉口 30 公尺前，即已顯示燈光與手勢外，其車頭已由原行駛方向轉彎朝另一方向，前後車輪亦已成弧形狀，是謂已開始轉彎」。

**▲汽車行至交岔路口如何右轉**

交通部 74 年 10 月 4 日交路字第 20560 號函

道路交通安全規則第 102 條第 1 項第 3 款規定，汽車行駛至交岔路口，右轉彎時，應距交岔路口 30 公尺前顯示方向燈或手勢，駛至路口後再行右轉，除有關路口起算，應依照本部 67 年 5 月 18 日交路(67)字第 05341 號函（如附件影本）規定外，至於在交岔路口內如何右轉，則宜視交岔路口之路形當時路況，並注意前後左右其他車輛及行人，適時右轉直接進入應遵行車道，不宜轉入或駛越慢車道再進入快車道行駛。

**▲交通部 75 年 2 月 28 日交路(75)字第 00279 號函**

查轉彎車輛會影響行車車流之順暢，故欲轉彎車輛應開啟方向燈並讓直行車優先通行。茲依據道路交通安全規則第 102 條規定，將車輛行經交岔路口之通行權，依序排定如左：

- 一、有交通警察指揮者，以交通警察之指揮為優先。
- 二、無交通警察指揮者，以燈光號誌之指示為優先。
- 三、無燈光號誌之指示者，以幹線道車輛為優先。
- 四、未分幹、支線道或同為幹線道或支線道者，以直行為優先。如同為直行車或轉彎車，右方車輛為優先。

**▲路與巷交岔路口，未設置標線、標誌、號誌區分幹支道，其行車優先權如何認定**

交通部 78 年 6 月 7 日交路(78)字第 015701 號函

查行車優先權之認定，應依「道路交通安全規則」第 102 條第 2 款「車輛行至無號誌或號誌故障而無交通警察指揮之交岔路口，支線道應暫停讓幹道車先行。未劃分幹、支線或同為幹線道或支線道者，轉彎車應暫停讓直行車先行；如同為直行車或轉彎車者，左方車應暫停讓右方車先行」之規定辦理。

**▲路口交通號誌准許紅燈左轉措施是否適法及衍生之路權問題**

交通部 79 年 5 月 18 日交路(79)字第 014751 號函

- 一、路口交通號誌准許紅燈左轉措施之適法性，依「道路交通標誌標線號誌設置規則」第 213 條規定並未禁止，至於其設置是否適當，則視設置地點之交通狀況而定，屬於規劃問題。
- 二、路口交通號誌准許紅燈左轉之路權問題，依道路交通管理處罰條例第 45 條（第 5、9 款）、第 48 條暨「道路交通安全規則」第 102 條規定，宜視車行現況而定，屬於事實認定問題。

**▲輕型機車行駛道路左轉之行駛規定乙案**

交通部路政司 79 年 9 月 5 日路臺監(79)字第 08388 號函

- 一、輕型機車左轉時，是否得先行進入快車道（多車道之內側車道）左轉乙節，依道安規則第 99 條暨第 102 條規定，得以左轉之輕型機車並未限制不得先行進入快車道左轉。惟

地方交通主管機關基於當地交通狀況之需要，尚得以標線、標誌、號誌因地制宜為必要之指示，俾以規範限制其行駛。

- 二、在設有機車專用道之道路左轉時，是否得先行進入快車道乙節，(一) 交岔路口前仍劃設機車專用道之道路，機車左轉如無其他指示得駛離專用道左轉者，當仍應在專用道上行駛，故不得先行進入其他內側車道，(二) 惟為方便機車左轉之需，主管機關規劃機車兩段式左轉或三段連續左轉方式左轉或設置指示禁止其左轉為宜。

**▲汽車行經交岔路口右轉，未讓右側（慢車道）直行之車輛先行，應依何條款處罰乙案**

交通部 80 年 9 月 26 日交路(80)字第 038353 號函

查道路交通管理處罰條例第 48 條第 6 款明定：轉彎車不讓直行車先行，或直行車尚未進入交岔路口，而轉彎車已達中心處開始轉彎，直行車不讓轉彎車先行者，處 200 元以上 600 元以下罰鍰，係指兩種不同之狀況，亦即如無後段所敘情形，轉彎車均應讓直行車先行，並不因其為左轉或右轉而有區別，故本案應依上開條文規定處罰。

**▲未依「道路交通標誌標線號誌設置規則」第 188 條「指向線」規定行駛之車輛，是否違反「道路交通管理處罰條例」疑義乙案**

交通部 89 年 4 月 20 日交路 89 字第 029969 號函

查「道路交通標誌標線號誌設置規則」第 188 條指向線規定：「用以指示車輛行駛方向，以白色箭頭劃設於車道上。本標線設於交岔路口方向專用車道上與禁止變換車道線配合使用時，車輛須循序前進，並於進入交岔路口後遵照所指方向行駛」，對於單一劃設左（右）轉指向線，警政署認為應視作「引導指示標線」除配合劃設「左（右）轉專用」標誌或「禁止變換車道線」或「左（右）轉專用道」標誌等，始有「道路交通管理處罰條例」第 48 條第 7 款之適用意見，本部敬表同意。

**▲交通部 90 年 9 月 28 日交路字第 053752 號函（摘要）**

有關交岔路口設有機慢車兩段左轉標誌，如未配合設有機慢車左轉待轉區標線，是否會影響機慢車兩段式左轉標誌之效力乙案，查依道路交通標誌標線號誌設置規則第 65 條規定，旨揭（禁制）標誌設於實施機慢車兩段左轉路口附近顯明之處，並配合劃設（指示）機慢車左轉待轉區標線，故依前開規定，設有該機慢車兩段左轉標誌之路口，應配合劃設機慢車左轉待轉區標線，方符合規定。惟如因道路修繕致原標線消失或模糊，則屬實務認定問題，宜視個案具體事實審酌。

**▲交通部 93 年 11 月 12 日交路字第 0930061603 號函（摘要）**

臺北地方法院函詢員警開單告發行為人在「禁止左轉」處左轉之「不依標誌標線號誌指示」之違規行為後，嗣該違規地點已拆除「禁止左轉」之標誌而可機車左轉，該違規行為仍否應予以處罰之疑義乙案，查道路交通管理處罰條例第 48 條規定：「汽車駕駛人轉彎時，有左列情形之一者，處 200 元以上 600 元以下罰鍰：一、在轉彎或變換車道前，未使用方向燈或不注意來、往行人或轉彎前未減速慢行者。二、不依標誌、標線、號誌指示者。……」，汽車駕駛人倘有違反上開相關規定之情形者，當可依法予以處罰。又違反道路管理事件之舉發與處罰係依據違規當時發生之事實援引適當條款予以處理，不宜以爾後該違規地點相關標誌、標線、號誌等交通設施之變更，而主張免責排除其於變更前已存在之違規行為。

**▲詢問設有右轉指向線標線及車道遵循標誌之車道，是否即為右轉專用道乙案**

交通部路政司 93 年 12 月 15 日路臺營字第 0930417195 號函

按所附照片顯示，現場設有車道遵行方向標誌及指向線，依據「道路交通標誌標線號誌設置規則」第 62 條規定：「車道遵行方向標誌，用以告示車輛駕駛人使用車道應行駛之方向。

## 第二章 汽車

懸掛於該指定車道將近處之正前上方。本標誌應以一標誌面管制一車道，同方向車輛能同時看到管制各車道之所有標誌面為原則。本標誌得配合禁止變換車道線、行車方向專用車道標字及指向線使用。……」，及同規則第 188 條規定：「指向線，用以指示車輛行駛方向。以白色箭頭劃設於車道上。……」設有車道僅准右轉通行標誌及右轉指向標線之車道，即為右轉專用車道，車輛應依指定車道行駛，並無以繪設右轉專用等標字為要件。

### ▲問於禁止左轉交岔路口，機車以兩段方式左轉是否違反禁止左轉規定乙案

交通部 94 年 1 月 6 日路臺營字第 0940402066 號函

按機車以兩段方式左轉，係以兩段直行方式達成左轉目的，並無違反禁止左轉標誌規定，惟倘特定交岔路口（如 T 型路口）因無法（條件）規劃設置機慢車左轉待轉區而另以標誌或標線告示該路口禁止機車（兩段式）左轉，則仍應依相關標誌指示或規定行駛。

### ▲為臺中縣警察局對道路交通管理處罰條例第 48 條第 2 款適用疑義乙案

交通部 94 年 6 月 15 日交路字第 0940035842 號函

一、查道路交通管理處罰條例第 48 條應係對汽車駕駛人行駛至轉彎路段未依規定轉彎之處罰，對於本案臺中縣警察局所提汽車於繪有行車分向限制線段左轉彎，應係未依分向限制線標線規定行駛之違規轉彎行為，此與上述第 48 條之未依規定轉彎情形，應屬有間，本部同意貴署所提適用處罰條例第 60 條第 2 項第 3 款「不遵守道路交通標線之指示」之處罰。

二、另有關汽（機）車於路段左（右）轉進入加油站或停車場等之違規行為，本部亦認同貴署所提意見，宜依個案具體事實援引適當條文處理之，併予說明。

### ▲汽車駕駛人行經設有左轉彎專用號誌及左轉彎專用道之路口，其左轉彎時之車道使用及違規認定事宜乙案

交通部 94 年 6 月 27 日交路字第 0940037930 號函

本案彙綜內政部警政署意見說明如次：

一、查依道路交通標誌標線號誌設置規則第 206 條第 5 款第 2 目規定：「車輛面對與圓形紅燈同亮之箭頭綠燈時，得依箭頭綠燈之指示行進」，爰汽車面對圓形紅燈與左轉彎箭頭綠燈同亮時，依規定其係得左轉彎，應無疑義。

二、次依同規則第 188 條第 1 項：「指向線，用以指示車輛行駛方向。以白色箭頭劃設於車道上」，及同條第 2 項：「本標線設於交岔路口方向專用車道上與禁止變換車道線配合使用時，車輛須循序前進，並於進入交岔路口後遵照所指方向行駛」之規定，爰如於設有左轉專用道而於允許左轉彎時相內由直行車道左轉彎，應就道路車道實際佈設情形認定有無道路交通管理處罰條例第 48 條第 2 款：「不依標誌、標線、號誌指示」或第 4 款後段略以：「多車道左轉彎，不先駛入內側車道」之違規情形。

### ▲道路交通安全規則第 102 條規定事宜乙案

交通部路政司 96 年 11 月 13 日路臺監字第 0960415712 號函

有關所詢旨揭規則第 102 條第 7 款「轉彎車應讓直行車先行」之規定，是否僅適用於對向車道適用乙節，經查上開規定除於對向車道之適用外，於號誌化路口紅燈允許右轉車輛與橫向直行車輛、或同為幹線道或支線道其車輛直行、轉彎等之情形，均有上開規定之適用。

另所詢幹線道車輛欲左轉而支線道欲直行，是否適用前開規定乙節，查汽車行駛至交岔路口，其行進、轉彎，應遵守燈光號誌或交通指揮人員之指揮，遇有交通指揮人員指揮與燈光號誌並用時，以交通指揮人員之指揮為準，為同條規則第 1 款所明文；惟如屬無號誌或號誌故障而無交通指揮人員指揮且已區分幹、支線道之交岔路口，支線道車則應依同條規則第



2 款規定，暫停讓幹線道車先行；請參考。

**▲關於貴署函為道路交通管理處罰條例第 48 條第 1 項第 1 款汽車駕駛人在轉彎前未使用方向燈之實務認定意見乙案，同意貴署見解**

交通部 97 年 5 月 20 日交路字第 0970029748 號函

查道路交通管理處罰條例第 48 條第 1 項第 1 款規定，汽車駕駛人轉彎前，未使用方向燈，處新臺幣 600 元以上 1,800 元以下罰鍰。另查道路交通安全規則第 102 條第 4 款及第 5 款規定，汽車行駛至交岔路口，右（左）轉彎時，應距交岔路口 30 公尺前顯示方向燈。按上揭條例及規則條文規定，汽車行駛至交岔路口進行轉彎之過程，均應顯示方向燈，俾讓其他用路人瞭解其動向，以採取適當之必要措施，似不宜將上揭條文作「轉彎前」、「轉彎時」及「轉彎後」之分割解釋。

至於現行四輪以上汽車之方向燈係採與汽車方向盤聯動設計製造，當汽車顯示右（左）轉方向燈而方向盤往反方向旋轉至其設定點即自動關閉方向燈。在汽車轉彎過程中駕駛人可能為因應突發狀況而反向轉動方向盤，致自動關閉方向燈，倘有該類情形，宜依個案具體事實審酌處理。

**▲有關貴院函詢汽車駕駛人行經設有左轉彎專用號誌之路口，其左轉彎時之違規認定事宜乙案**

交通部 98 年 2 月 16 日交路字第 0980019528 號函

一、查本案經內政部警政署交據臺北市政府警察局查復說明，本案違規人穿越路口駕駛之行為，應已違反道路交通管理處罰條例第 53 條第 1 項「闖紅燈」之規定，針對該局所提說明，本部認屬妥適並無疑義；併檢附內政部警政署 98 年 2 月 6 日警署交字第 0980053818 號函轉臺北市政府警察局查復說明如附件，請參考。

二、至於所詢有關道路交通管理處罰條例規定「闖紅燈」與「汽車駕駛人轉彎時，不依標誌、標線、號誌指示」之區別乙節，查有關違反道路管理事件係應依具體違規事實認定並依適當規定舉發處罰，之如其違規行為或態樣於道路交通管理處罰條例特別定有明文者，當依法定明文規定處罰（如闖紅燈違規行為者），至於如非屬條例明文列舉之規定而違反相關標誌、標線或號誌管制者，則有「不依標誌、標線、號誌指示」處罰規定之適用，併請卓參。

**▲有關貴署函為機車以兩段方式進行左轉，其於接近路口處行駛至前方右側之待轉區時，應否使用方向燈乙案**

交通部 98 年 4 月 27 日交路字第 0980029284 號函

查汽車行車遇有轉向、減速暫停、讓車、倒車、變換車道等情況時所用之燈光規定，於道路交通安全規則第 91 條已有明文規定，爰機器腳踏車行駛至交岔路口如有轉向或變換車道，自應依規定顯示燈光，並無疑義；至本案貴署所提機器腳踏車如係行駛於慢車道或未劃分快慢車之外側車道，直接減速進入「機慢車左轉待轉區」，應依同規則第 91 條第 3 款及第 94 條第 2 項顯示「減速暫停」之燈光（亦即煞車燈）之意見，應尚屬妥適。

**▲有關貴府函詢汽車同向分別行駛於快、慢車道時，其同時右轉彎之行車優先秩序疑義乙案**

交通部 98 年 6 月 6 日交路字第 0980035345 號函

查汽車駕駛人在多車道右轉彎，不先駛入外側車道之違規處罰，道路交通管理處罰條例第 48 條第 1 項第 4 款定有明文，且按道路交通安全規則第 102 條第 1 項第 4 款規定，汽車行駛至交岔路口右轉彎時，係應距交岔路口 30 公尺前顯示方向燈或手勢，換入外側車道、右轉車道或慢車道，駛至路口後再行右轉，亦為明確；另配合上開條文之規定，為提高鄰近路口右轉彎車輛之行駛空間，道路交通標誌標線號誌設置規則第 183 條之 1 並修正規定劃設快慢

## 第二章 汽車

車道分隔線之道路，其鄰近路口得採車道線劃設，並將劃設長度由 30 公尺處修正為 60 公尺，以減少交岔路口右轉彎車與慢車道直行車之衝突，爰本案貴府所詢於同向快、慢車道行駛之車輛，自應依上開規定行駛、轉彎。

至於所詢道路交通安全規則第 102 條第 1 項第 3 款之規定，其係適用於同向續進車道縮減之行車秩序規範，其與本條所詢行駛至交岔路口轉彎情形，尚屬有間，併予說明。

### ▲有關臺端函詢道路交通安全規則第 102 條第 1 項第 7 款「轉彎車未禮讓直行車」規定適用等事宜乙案

交通部 98 年 7 月 3 日交路字第 0980040138 號書函

查汽車行駛至交岔路口，其行進、轉彎應依之規定，道路交通安全規則第 102 條定有明文，同條第 1 項第 7 款「轉彎車應禮讓直行車先行」之規定，應係適用不同行車方向或不同車道之行駛情形；至如汽車係於同一車道行駛，則其前後車之行車秩序，係應遵守同規則第 94 條第 1 項之規定。

至於所詢有關直行車輛違規行駛於腳踏車專用道、行人專用道或於交岔路口意圖超車之情形乙節，仍宜依個案具體事實認定處理之，併請參考。

### ▲關於貴府再函請本部針對前函復所詢有關道路交通安全規則第 102 條第 1 項第 4 款等規定之說明，另為函釋乙案

交通部 98 年 8 月 17 日交路字第 0980044242 號函

查本部 98 年 6 月 6 日交路字第 0980035345 號函係援引現行道路交通管理處罰條例第 48 條、道路交通安全規則第 102 條及道路交通標誌標線號誌設置規則第 183 條之 1 等規定所為之說明，並無針對上開規定另有補充之釋義，爰自無來函所稱似與現行條文規定抵觸之情形，且本部上開號函亦無所稱右轉汽車一律由機慢車車道右轉之說明，併請貴府再予詳參本部上揭號函復說明內容，合先說明。

另經審視貴府來函所附各區車鑑會所提實務部分道路寬度不足，造成多數車輛無法由慢車道右轉之情況，主要係因道路車道設置未臻符合實際車流狀況及路幅所需，或未依當地交通狀況設置必要之標線、標誌或號誌指示，並非現行條文規定所致，爰貴府如遇上開實務鑑定爭議，宜促請地方交通主管機關通盤檢討改進，俾維護交通秩序與道路交通安全。

另貴府及各區車鑑會如對道路交通安全規則規定尚有其他修正建議者，併請彙徵一致意見並擬具完整之必要性說明及具體修正條文案後，再行送部參辦。

### ▲貴辦公室函為道路交通安全規則第 102 條第 1 項第 2 款所稱「少線道」及「多線道」之車道數計算乙案

交通部 98 年 11 月 10 日交路字第 0980059155 號函

查依道路交通安全規則第 102 條第 1 項規定，汽車行駛至交岔路口，其行駛、轉彎首係應依燈光號誌或交通人員之指揮；行駛至無號誌或號誌故障而無交通指揮人員指揮之交岔路口時，則支線道車應停讓幹線道車先行，而有關幹線道與支線道之區分，道路交通標誌標線號誌設置規則第 58 條、第 59 條、第 172 條、第 177 條及第 211 條已有幹、支線道依不同道路交通設施設置之原則規定，應尚無疑義，合先說明。

次按道路交通安全規則第 102 條第 1 項第 2 款規定，如汽車行駛至無前揭說明所述設有燈光號誌、交通指揮人員或劃分有幹、支線道之情形時，方續依規定少線道車應停讓多車道先行，惟至此交岔路口情形，應尚無涉相關幹、支線道之區分議題。至於有關上開規定所稱「少線道」及「多線道」相對之認定，同條第 2 項係有明文略以：「以進入交岔口之車道計算，含快車道、慢車道、左、右轉車道、車種專用道、機車優先道及調撥車道」，本部前業

曾彙徵內政部警政署及本部運輸研究所、公路總局等單位意見，均認係駕駛人其行車方向進入交岔路口之實際車道，尚非以各該道路雙向車道為計算範圍。

另考量道路車道係配合路幅、幾何條件及當地交通狀況而設置，為利道路交岔路口行車秩序之明確，本部業已多次函請為各縣市政府通盤檢視轄管道路車道規劃佈設之完善性並視當地交通狀況設置必要之標線、標誌或號誌指示在案，併請察參。

**▲有關貴法院函詢道路交通安全規則第 102 條第 1 項第 2 款中段及同項第 7 款之適用事宜乙案**  
交通部路政司 98 年 12 月 18 日路臺監字第 0980416987 號函

查汽車行駛至交岔路口，其行進、轉彎係應依道路交通安全規則第 102 條規定辦理，如汽車行駛至未設標誌、標線或號誌劃分幹、支線道之情形時，係應依同條第 1 項第 2 款「少線道應暫停讓多線道先行；車道數相同時，轉彎車應停讓直行車先行；同為直行車或轉彎車者，左方車應暫停讓右方車先行」之規定辦理；至如於同一道路對向不同車道之汽車行駛至交岔路口時，則應依同條第 1 項第 7 款之規定，轉彎車係應禮讓直行車先行，宜先說明。

至於貴法院來函所附交通事故個案是否違反上開規定，建請先洽當地道路主管機關釐清確認有無前揭說明所述設有燈光號誌、交通指揮人員或劃分幹、支線道之情形後，依個案具體事實審酌處理，俾為妥適。

**▲有關貴會函詢道路交通安全規則第 102 條第 2 項所規定車道數計算認定疑義乙案**  
交通部 99 年 4 月 22 日交路字第 0990027472 號函

查有關道路交通安全規則第 102 條第 1 項第 2 款規定之車道數計算，同條第 2 項已有明文規定；至於貴會所引本部 96 年 3 月 15 日交路字第 0960002608 號函之釋義與道安會「道路交通安全入口網」宣導網頁之「車道數計算」有關乙節，經查上開號函內針對設有分向標線與未劃設分向標線但同為雙向各有 1 車道之道路，其進入交岔路口車道數之計算釋義，本部前業曾彙徵內政部警政署、本部運輸研究所及公路總局等單位所獲共識意見，均認係駕駛人其行車方向進入交岔路口之實際車道，尚非以各該道路雙向車道為計算範圍。

另為利幹支線道路權之明確，及避免道路路幅與幾何條件致生民眾認知行車路權與秩序之誤解，貴轄道路行車環境如有未臻明確之路段或情形，貴會宜儘速會同道路主管機關依本部前開號函說明三原則，本於權責通盤檢視轄管道路路口必要設施之完整及車道規劃佈設之完整性，俾供駕駛人正確認知依循。

同函副請本部道安會，有關「交通安全入口網」所宣導「車道數計算」之網頁資料，請依說明二配合修正。

**▲有關臺端函為汽車於單向配置 2 快車道及 1 慢車道之路段，行駛至交岔路口依道路交通安全規則第 102 條第 1 項第 4 款規定右轉彎及對應之指向線標線劃設事宜乙案**  
交通部路政司 99 年 12 月 21 日路臺監字第 0990417381 號函

查依道路交通安全規則第 102 條第 1 項第 4 款規定，汽車行駛至交岔路口右轉彎時，應距交岔路口規定之距離前，依規定換入外側車道、右轉車道或慢車道，駛至路口後再行右轉，而上開所稱之慢車道或右轉車道，則係由道路主管機關依道路幾何條件、車流交通量及安全管理考量，並依道路交通安全規則及道路交通標誌標線號誌設置規則規定設置必要之標線或標誌供駕駛人依循遵守。

爰臺端如對所在地道路車道配置及其對應之指向線標線設置不明，認未能明確指示駕駛人依循行駛者，請擬具具體說明逕向當地道路主管機關洽詢釐清。

**▲有關臺端函詢在設有左轉專用道交岔路口，左轉彎車輛與直行車發生事故之肇事責任乙案**  
交通部 100 年 6 月 3 日交路字第 1000032540 號函

## 第二章 汽車

查汽車行駛至交岔路口，其行進、轉彎係應依道路交通安全規則第 102 條規定辦理，臺端所詢同條第 1 項第 7 款「轉彎車應禮讓直行車先行之規定」之修正理由乙節，查上開條文係依 94 年 12 月 28 日總統華總一義字第 09400212581 號令公布道路交通管理處罰條例第 48 條第 1 項第 6 款修正條文據以修正，而上開條例該條款修正理由，依立法院部分委員提案之修正說明略以：「如何斷定轉彎車已達中心處開始轉彎，實際駕車時雖難以認定，反造成駕駛人爭先搶道，發生事故。故規定轉彎車一律須讓直行車先行，爰修正第 6 款規定」，宜先說明。

另本案臺端所詢本部 61 年 5 月間頒布汽車煞車距離、行車速度及道路摩擦係數對照表是否仍參考適用乙節，查鑑因考量近 30 多年國內、外相關汽車工業、道路面工程等技術之發展及進步，本部前業以 90 年 11 月 21 日交安發 90 字第 03432 號函請各單位即日起應請自行斟酌在案，如附件，請參考。

至於臺端所詢內容事涉有關肇事責任歸屬之判定，需視當地道路標誌標線號誌佈設與交通環境以及雙方違規過失情節，依實際情形認定，建請臺端可儘速向現行轄管臺北市道路行車事故鑑定業務之交通事件裁決所申請鑑定釐清，俾維護己身之權益。

### ▲有關貴法院函詢道路交通管理處罰條例第 48 條、第 53 條及第 60 條等規定事宜乙案

交通部 100 年 8 月 16 日交路字第 1000041932 號函

- 一、本案貴法院所詢道路交通管理處罰條例第 48 條、第 53 條及第 60 條規定之適用情形乙節，查有關違反道路交通管理事件係應依具體違規事實認定並依適當規定舉發處罰之，如其違規行為或態樣於道路交通管理處罰條例特別定有明文者，當依法定明文規定處罰；條例第 48 條係對汽車駕駛人行駛至轉彎路段未依規定轉彎之處罰，第 53 條則係對行經燈光號誌之交岔路口闖紅燈者之處罰，至於如非屬條例明文列舉之規定而違反相關標誌、標線或號誌管制者，則有第 60 條第 2 項第 2 款「不依標誌、標線、號誌指示」處罰規定之適用，宜先說明。
- 二、另查依道路交通標誌標線號誌設置規則第 184 條第 1 項規定：「左轉待轉區線，用以指示左轉車輛可在直行時相時段進入待轉區，等候左轉，左轉時相終止時，禁止在待轉區內停留」，本案貴法院所詢汽車駕駛人行駛於設有左轉彎專用號誌之路口，於圓形紅燈亮起時停止於該路口前方劃設之左彎待轉區是否違反規定乙節，如該車輛面對與圓形紅燈同亮之直行、右轉箭頭綠燈時，依上開規定係得進入左轉待轉區內停等，惟如該車輛面對圓形紅燈且無箭頭綠燈亮起時，穿越停止線停止於左轉待轉區之情形，係已涉條例第 60 條第 2 項第 3 款所規定不遵守標誌、標線、號誌指示之處罰適用。

### ▲有關貴署函詢道路交通安全規則第 99 條機器腳踏車行駛車道規定乙案

交通部 100 年 12 月 9 日交路字第 1000060881 號函

- 一、查道路交通安全規則第 99 條第 2 項規定，機器腳踏車行駛至交岔路口，其轉彎，應依標誌或標線之規定行駛；無標誌或標線者，則應依第 102 條及同項各款規定行駛，應屬明確，且依現行上開條文第 2 項第 1 款明文規定，內側車道設有禁行機車標誌或標線者，應依兩段方式進行左轉，不得由內側或其他車道左轉，違反上開規定者，當有處罰條例第 48 條第 1 項第 2 款「不依標誌、標線、號誌指示」規定之適用，宜先說明。
- 二、至於貴署所提同向三車道之路段如內側車道未設置禁行機車標線，其行駛至交岔路口之轉彎規定乙節，本部前業以 99 年 9 月 10 日交路字第 0990047060 號函復貴署在案，仍請參考。

**▲有關貴會函詢道路交通安全規則第 102 條第 1 項第 2 款「同為直行車或轉彎車者，左方車應暫停讓右方車先行」之規定事宜乙案**

交通部 101 年 7 月 25 日交路字第 1010016557 號函

- 一、查行車行駛至交叉路口，其行進、轉彎應依之規定，道路交通安全規則第 102 條係定有明文，上開規定係依據 95 年 7 月 1 日修正施行道路交通管理處罰條例規定再予檢討修正，依據現行條文第 1 項第 2 款規定，汽車駕駛人行經至無號誌或號誌故障而無交通指揮人員指揮之交岔路口，支線道車應暫停讓多線道車先行，如無劃分幹、支線道之情形時，則少線車道車應暫停讓多線道車先行，至如屬車道數相同情形時，則轉彎車應暫停讓直行車先行，再若同為直行車或轉彎車者，則左方車應暫停讓右方車先行，合先說明。
- 二、另道路交通安全規則第 102 條第 1 項第 2 款規定之「左方車應暫停讓右方車先行」，係課以左方車駕駛人行經交岔路口時應暫停讓右方車先行之義務，並應暫停後再交岔路口視界安全無虞且能以通過路口不發生行車事故為停讓之原則，爰左方車按上開原則「暫停讓」右方車先行，自不發生兩方車輛於交岔路口行車衝突之事宜；至於貴會所提以左右方之車輛同時到達交岔路口為準方有上開規定之適用，非但容易肇事，亦有違「左方車應暫停讓右方車先行」規定之意旨。
- 三、另為強化明確交岔路口行車秩序規範，95 年 7 月 1 日修正施行之道路交通管理處罰條例第 45 條第 1 項第 9 款業已增訂「支線道車不讓幹線道車先行。少線道車不讓多線道車先行。車道數相同時，左方車不讓右方車先行」之規定，另道路交通安全規則第 102 條規定亦配合修正第 1 項第 2 款及增訂第 2 項車道數計算基準之規定，俾利汽車駕駛人明確區分其行車路權，故本部 72 年 2 月 24 日交路字第 04213 號函有關上開規則第 102 條之釋義內容「…原則以左方車之車輛同時到達該項交岔路口為準」即應予停止適用。

**▲有關貴法院函詢道路交通安全規則第 102 條第 1 項第 2 款及第 7 款之適用事宜乙案**

交通部 101 年 10 月 30 日交路字第 1010034980 號函

- 一、查汽車行駛至岔路口，其行進、轉彎應依之規定，道路交通安全規則第 102 條係定有明文，行駛至無號誌或號誌故障而無交通指揮人員指揮之交岔路口時，依同條第 1 項第 2 款規定支線道車應暫停讓幹線道先行，如無劃分幹、支線道之情形時，則少線車道車應暫停讓多線道車先行，至如屬車道數相同情形時，則轉彎車應暫停讓直行車先行，再若同為直行車或轉彎車者，則左方車應暫停讓右方車先行，合先說明。
- 二、爰如屬於無號誌且無劃分幹、支線道且車道數相同之交岔路口，則係適用前揭說明所述「轉彎車應暫停讓直行車先行」之規定情形，至於貴法院所詢同一車道且同向行駛之二車輛，其前後車之行車秩序，於本部 98 年 2 月 5 日交路字第 0980017407 號函（如附件 1）說明三及 98 年 7 月 3 日交路字第 0980040138 號函（如附件 2）說明二乙明確說明係應遵守同規則第 94 條第 1 項規定，並不生同條第 1 項第 7 款「轉彎車應讓直行車先行」之疑義課題。
- 三、另所詢旨揭規則第 102 條第 1 項第 7 款「轉彎車應讓直行車先行」規定之適用乙節，經查上開規定除於對向車道車輛之適用外，於號誌化路口紅燈允許右轉車輛與橫向直行車輛等之情形，均有上開規定之適用，併請參考。

**▲有關貴局函為高速公路及快速公路交通管制規則第 11 條規定適用事宜乙案**

交通部 102 年 1 月 11 日交路字第 1010045728 號函

查旨揭規則第 11 條規定：「汽車在行駛途中，不得驟然或任意變換車道，如欲超越前

## 第二章 汽車

車或變換車道時，應先顯示方向燈告知前後車輛，並保持安全距離及間隔，方得超越或變換車道」，如駕駛人行駛高速公路及快速公路途中有驟然或任意變換車道之情形者，係有道路交通管理處罰條例第 33 條第 1 項第 4 款「未依規定變換車道」之處罰適用，至如駕駛人欲超越前車或變換車道時未顯示方向燈告知前後車輛者，則係適用前揭條例第 48 條第 1 項第 1 款「在轉彎或變換車道前，未使用方向燈」之規定舉發處罰，並已分別於違反道路交通管理事件統一裁罰基準表規定備註說明，應為明確無誤。

### ▲有關貴署函為汽車迴車相關行駛規定乙案

交通部 103 年 8 月 8 日交路字第 1030022730 號函

- 一、查依道路交通安全規則第 106 條規定，禁止左轉路段不得迴車，另如屬可迴車之路段，依上開條文第 5 款規定，迴車前係應暫停並顯示左轉燈光，爰依上開規定車輛迴車前首先係有左轉彎之過程，其於左轉彎之行駛過程中，仍應遵守同規則第 102 條第 1 項第 5 款左轉彎之規定。
- 二、至於所詢汽車迴車時如未依前揭說明方式迴車，是否違反規定乙節，查道路交通管理處罰條例第 48 條第 1 項第 4 款已明文汽車駕駛人在多車道左轉彎時，不先駛入內側車道之處罰規定，爰駕駛人如有違反上開規定之具體行為，執法機關依規定稽查舉發之，並無疑義。
- 三、另所提設有機車二段式左轉標誌標線路口，機車能否逕行迴車等事宜乙節，交岔路口既設有「機車二段式左轉」標誌，即已告示機車駕駛人禁止左轉彎，自不生機車能否逕行迴車之課題。

### ▲有關貴法院函詢二機車前後行駛於同一車道臨近交岔路口時，前車如擬轉彎是否應禮讓後方直行車先行事宜乙案

交通部 103 年 7 月 2 日交路字第 1030018987 號函

查依道路交通管理處罰條例第 3 條第 8 款釋義規定，汽車係包括機車，次按道路交通安全規則第 2 條第 2 項規定，該規則如同一條文或相關條文就機車另有規定者，所指「汽車」方為除機車以外四輪以上之車輛，復依同規則第 94 條第 1 項所為之規定，係汽車在同一車道行駛時，其前後車行車秩序之規範，同條並無另就機車有不同之規定，爰本案所述二機車前後行駛於同一車道時，自應遵守上述同一車道前後車之行車秩序規定。本案貴法院來函所提本部 98 年 2 月 5 日交路字第 0980017407 號函說明三及 98 年 7 月 3 日交路字第 0980040138 號函說明二後段之內容，即係說明上開規則規定之情形，合先敘明。

另有關道路交通安全規則第 102 條第 1 項第 7 款「轉彎車應讓直行車先行」之規定部分，本部前揭 2 號函已併說明應係適用不同行車方向或不同車道等之行駛情形，於轉彎車及直行車均可通行時，進而規範兩者相對應予讓車及其行車優先秩序，此外，行駛於同一車道之車輛，後車如欲超越前車，則係應遵守同規則第 101 條相關超車之規定，併請卓參。

至於本案貴法院來函所附交通事故個案之鑑定，建請貴法院可再請本部公路總局臺北區監理所花東區車輛行車事故鑑定會就本案交通事故發生及車道使用情形再予釐清確認，俾為周延妥適。

本案併檢附本部前揭 2 號函副請各直轄市政府交通局及本部公路總局轉行所屬行車事故鑑定會參考。

**第 49 條** ★汽車駕駛人迴車時，有下列情形之一者，處新臺幣 600 元以上 1,800 元以下罰鍰：

- 一、在設有彎道、坡路、狹路、狹橋或隧道標誌之路段迴車。
- 二、在設有禁止迴車標誌或劃有分向限制線、禁止超車線或禁止變換車道線之路段迴車。
- 三、在禁止左轉路段迴車。
- 四、行經圓環路口，不繞行圓環迴車。
- 五、迴車前，未依規定暫停，顯示左轉燈光，或不注意來、往車輛、行人，仍擅自迴轉。

▲交通部路政司 61 年 7 月 4 日交路字第 35693 號函

汽車在雙車道路之本車道內直行，如需右轉進入右側路邊停放時，應遵守道路交通安全規則第 91 條第 1、3 款之規定，如需左轉穿越道路至左側路邊停放時，屬於迴車，應遵守道路交通安全規則第 106 條之規定。

▲交通部 62 年 7 月 14 日交路(62)字第 12815 號函(參閱第 3 條)

▲交通部 74 年 1 月 9 日交路字第 00521 號函(摘要)

四車道以上道路之中央分向島缺口處，如非屬道路交通安全規則第 106 條第 1、2、3 款之禁止迴車路段或非屬同規則第 134 條第 1、2 款之禁止穿越路段，自得依照同規則第 106 條第 5 款之規定迴車或依同規則第 134 條第 5 款之規定穿越。

▲關於在未設有禁止迴車標誌而僅設有單邊禁止超車標線之處所，其准許超車之一側可否迴車  
交通部 87 年 3 月 26 日交路 87 字第 002126 號書函

臺端函有關「道路交通管理處罰條例」第 49 條第 1 項第 2 款中禁止超車線之適用範圍疑義乙案，其中雙向禁止超車線之兩側及單向禁止超車線之實線側，依據「道路交通標誌標線號誌設置規則」第 149 條第 1 項第 1 款第 8 目、第 9 目「雙黃實線」、「黃實線與黃虛線」標線分類規定，屬禁止迴車範圍，殆無疑義。

至有關單向禁止超車線，在虛線一面之車輛是否禁止迴車乙節，查「道路交通標誌標線號誌設置規則」第 166 條規定「禁止超車線，用以表示禁止超車。設於視距不足或接近交叉路口之路段。本標線分雙向禁止超車線及單向禁止超車線二種。雙向禁止超車線，用雙黃實線，……；單向禁止超車線，用黃實線配合黃虛線，……，在實線一面之車輛禁止超車，在虛線一面之車輛允許超車。……」，次查同規則第 149 條第 1 項第 1 款第 9 目「黃實線與黃虛線並列」分類規定：「設於路段中，用以分隔對向車道，黃實線側禁止超車、跨越或迴轉。」，依上開規定，對於劃設單向禁止超車線路段，在虛線一面係屬視距充足允許超車路段，並無禁止超車、跨越或迴轉之規定。

▲有關貴法院函詢道路交通安全第 106 條第 5 款所定「看清無往來車輛」之認定疑義乙案  
交通部 98 年 10 月 27 日交路字第 0980056092 號函

本案經彙徵內政部警政署及本部公路總局等機關意見，有關道路交通安全規則第 106 條第 5 款：「汽車迴車前，應暫停並顯示左轉燈光或手勢，看清無來往車輛，並注意行人通過，始得迴轉」之規定，其重點係要求汽車駕駛人應善盡上開條款規定之責任，而上開規定所稱之「看清無來往車輛」其意旨應不在於「看清多少距離之內無來往人車」，請卓參。

▲有關貴署函詢汽車行駛在非交岔路口、劃設黃虛線之雙向二車道路段時，可否跨越黃虛線穿越對向車道左轉或迴車乙案

## 第二章 汽車

交通部路政司 98 年 11 月 16 日路臺監字第 0980415803 號函

查依道路交通安全規則第 97 條第 1 項規定，汽車在劃設慢車道之雙向二車道行駛時，原則均應在遵行車道內行駛，並無疑義，另於劃有分向限制線之路段，則係不得駛入來車之車道內，至如於劃設行車分向線之路段，按道路交通標誌標線號誌設置規則有關讓標線之規定，尚無不得跨越對向車道之限制；惟於該等路段，如需跨越黃虛線至對向車道左轉時，係屬於迴車，應遵守道路交通安全規則第 106 條有關迴車之規定，請卓參。



第 50 條 汽車駕駛人倒車時，有下列情形之一者，處新臺幣 600 元以上 1,200 元以下罰鍰：

- 一、在設有彎道、坡路、狹路、狹橋、隧道、圓環、單行道標誌之路段或快車道倒車。
- 二、倒車前未顯示倒車燈光，或倒車時不注意其他車輛或行人。
- 三、大型汽車無人在後指引時，不先測明車後有足夠之地位，或促使行人避讓。

## 第二章 汽車

第 51 條 汽車駕駛人，駕車行經坡道，上坡時蛇行前進，或下坡時將引擎熄火、空檔滑行者，處新臺幣 600 元以上 1,200 元以下罰鍰。

第 52 條 汽車駕駛人，駕車行經渡口不依規定者，處新臺幣 600 元以上 1,200 元以下罰鍰。

**第 53 條** ★★★汽車駕駛人，行經有燈光號誌管制之交岔路口闖紅燈者，處新臺幣 1,800 元以上 5,400 元以下罰鍰。

★★★前項紅燈右轉行為者，處新臺幣 600 元以上 1,800 元以下罰鍰。

▲汽車駕駛人在無箭頭導向燈號狀況下，闖紅燈左轉或右轉，應依何條款處罰

司法院 70 年 6 月 22 日(70)院臺廳字第 02613 號函

按處罰條例第 48 條 2 款係對於汽車駕駛人轉彎不依標誌、標線、號誌指示之處罰規定，第 53 條則係對於行經有燈光號誌之交岔路口闖紅燈者之處罰規定，汽車駕駛人行經有燈光號誌管制之交岔路口，在無箭頭導向燈號之狀況下，闖紅燈而左轉或右轉，其轉彎固亦違反第 48 條第 2 款之規定，但既已闖紅燈，自應適用第 53 條予以處罰，不宜以左轉或右轉發生實害之大小而割裂適用。

▲交通部 82 年 3 月 27 日研商闖紅燈認定標準會議紀錄

交通部 82 年 4 月 22 日交路(82)字第 009811 號函

一、有關「闖紅燈」行為之認定，於「道路交通管理處罰條例」中並未見相關之解釋。另依「道路交通標誌標線號誌設置規則」第 170 條第 1 項「停止線用以指示行駛車輛停止之界限，車輛停止時，其前懸部分不得伸越該線。」及同規則第 206 條第 1 項第 5 款(一)車輛面對圓形紅燈表示禁止通行，不得超越停止線或進入路口。若據此認定超越停止線即為闖紅燈，則一般大眾恐難以接受，亦非「道路交通管理處罰條例」當初立法精神。

二、為促使駕駛人回歸於對標線之認知，同時兼顧執法技術層面與大眾接受程度，茲將面對圓形紅燈時超越停止線或闖紅燈之認定敘述如后提供參考：

(一) 車輛面對紅燈時仍逕予穿越路口至銜接路段，含左轉、直行、迴轉及右轉（依箭頭綠燈允許行駛者除外）即視為闖紅燈之行為。

(二) 有繪設路口範圍者：車輛無視於紅燈警示，有穿越路口之意圖，而車身已伸入路口範圍亦視同闖紅燈；若僅伸越停止線而未達路口範圍者，則視為不遵守標線指示。（可以處罰條例第 60 條第 3 項之規定處分之）

(三) 無繪設路口範圍者：以車輛無視於紅燈號誌，而有穿越路口之企圖，其車身並已伸越停止線並足以妨害其他方向人（若有行人穿越道）、車通行者亦以闖紅燈論處；若僅車身伸越停止線則以不遵守標線指示視之。

(四) 目前交岔路口已繪設網狀黃線區者暫以該範圍視作路口，未繪設者請公路主管機關依內政部警政署 65 年 2 月 16 日(65)警署交字第 00249 號函之規定（如附件）視路況車況繪設路口範圍。

(五) 另路口設有照相設施者並請有關單位依會議結論之認定標準配合調整以更能明確認定。

▲救護車非執行緊急救護勤務未鳴警號時，行經有號誌管制之交岔路口，並無任何優先權（摘要）

內政部消防署 91 年 4 月 11 日消署護字第 0910005186 號函

▲有關交通規則「停」與「慢行」之建言乙案

交通部 94 年 2 月 23 日交路字第號書函(參閱第 44 條)

▲交通部 98 年 2 月 16 日交路字第 0980019528 號函（摘要）

- 一、臺灣臺北地方法院函詢汽車駕駛人行經設有左轉彎專用號誌之路口，其左轉彎時之違規認定乙案，查本案經內政部警政署依據臺北市政府警察局查復說明，本案違規人穿越路口駕駛之行為，應已違反道路交通管理處罰條例第 53 條第 1 項「闖紅燈」之規定，針對該局所提說明，本部認屬妥適並無疑義；併檢附內政部警政署 98 年 2 月 6 日警署交字第 0980053818 號函轉臺北市政府警察局查復說明如附件，請參考。
- 二、至於所詢有關道路交通管理處罰條例規定「闖紅燈」與「汽車駕駛人轉彎時，不依標誌、標線、號誌指示」之區別乙節，查有關違反道路管理事件係應依具體違規事實認定並依適當規定舉發處罰，之如其違規行為或態樣於道路交通管理處罰條例特別定有明文者，當依法定明文規定處罰（如闖紅燈違規行為者），至於如非屬條例明文列舉之規定而違反相關標誌、標線或號誌管制者，則有「不依標誌、標線、號誌指示」處罰規定之適用。

**▲有關貴法院函詢「紅燈左轉」、「紅燈右轉」、「闖紅燈」三者之處罰規定乙案**

交通部 99 年 2 月 4 日路臺監字第 0990402869 號函

查依 95 年 7 月 1 日修正施行前之道路交通管理處罰條例第 53 條：「汽車駕駛人，行經有燈光號誌管制之交岔路口闖紅燈者，處新臺幣 1,800 元以上 5,400 元以下罰鍰」之規定，旨揭貴法院所詢「闖紅燈」、「紅燈左轉」及「紅燈右轉」等之行為，原均係適用上開規定舉發處罰；惟 95 年 7 月 1 日修正施行之修正條文已新增第 2 項：「前項紅燈右轉行為者，處新臺幣 600 元以上 1,800 元以下罰鍰」之規定，爰自上開修正規定施行後，「紅燈右轉」之違規行為，係應適用修正之規定。

**▲關於貴署函為駕駛人騎乘機車行進遇圓形紅燈改以牽引方式右轉後繼續騎乘，認應依道路交通管理處罰條例第 53 條第 2 項規定舉發乙案。**

交通部 101 年 8 月 16 日交路字第 1010024025 號函

查汽車駕駛人行經有燈光號誌管制之交岔路口闖紅燈，屬紅燈右轉之違規行為者，其違規處罰於旨揭條例第 53 條第 2 項定有明文規定，爰駕駛人如有違反上開規定之具體行為，執法機關依規定稽查舉發之，並無疑義。

**▲有關機車駕駛人以牽引方式進入人行道、行人穿越道等處所，其違規之認定及執法原則案。**

內政部警政署 101 年 10 月 26 日警署交字第 1010148162 號函

- 一、依據交通部 101 年 10 月 24 日交路字第 1010035664 號函辦理。
- 二、本案係民眾來信，詢問旨揭行為有無違反交通法規之情形，經參考交通部 65 年 10 月 12 日交路(65)字第 10858 號函規定略以：「機器腳踏車或腳踏車駕駛人，如因『機件失靈』或『其他事故』，僅藉人力推動穿越道路時，可視同行人走路行為，並應遵守相關行人管制規定。」，惟仍無法據以明確認定旨揭行為態樣有無違規，故本署特研訂執法認定標準，於 101 年 9 月 17 日以警署交字第 1010133556 號函請交通部釋示，並經該部函復同意本署意見在案。

三、旨揭違規之認定及執法原則如下：

- (一)機車駕駛人牽引機車進入人行道，並將車停放於機車停車格內：
  - 1、行為人認定：視同行人。
  - 2、違規認定：無違規。
- (二)機車駕駛人行駛至路口處(行車管制號誌為紅燈)，下車牽引機車通過停止線並進入行人穿越道，橫越道路至對向，迴轉後逕騎車駛離：
  - 1、行為人認定：視同機車駕駛人。

## 第二章 汽車

2、違規認定：該行為人駕駛機車行至路口處，於行車號誌顯示紅燈狀態下，超越停止線並迴轉至對向車道，應以處罰條例第 53 條第 1 項規定舉發。

(三)機車駕駛人行駛至路口處(行車管制號誌顯示紅燈)，下車牽引機車右轉後，逕騎車駛離：

1、行為人認定：視同機車駕駛人。

2、違規認定：依交通部 101 年 8 月 16 日交路字第 1010024025 號函釋，該行為應以處罰條例第 53 條第 2 項舉發。

(四)機車駕駛人行駛至路口處(行車管制號誌顯示紅燈)，在行人專用號誌為綠燈之狀況下，下車牽引機車通過行人穿越道至機慢車待轉區內暫停，俟橫向行車號誌變換為綠燈後，逕騎車駛離：

1、行為人認定：視同機車駕駛人。

2、違規認定：該行為人駕駛機車行至路口處，於行車號誌顯示紅燈狀態下，超越停止線並通過行人穿越道至右前方機慢車左轉待轉區停等，應以處罰條例第 53 條第 1 項規定舉發。

▲有關貴法院函詢本部 82 年函釋駕駛人面對圓形紅燈時超越停止線或闖紅燈之認定事宜乙案交通部 102 年 3 月 13 日交路字第 1020007249 號函

本案有關貴法院所函詢本部 82 年 4 月 22 日交路字第 009811 號函文中有關「路口範圍」界定乙節，檢附本部 62 年 7 月 14 日交路字第 12815 號及 67 年 5 月 18 日交路字第 05341 號函釋如附件 2，敬請卓參。

另據貴法院業務單位傳真提供本案民眾不服交通違規裁決事由資料所詢機車駕駛人面對圓形紅燈時，牽引機車行走行人穿越道橫越道路至對向，是否屬闖紅燈乙節，仍應由執法人員警依具體個案事實查明認定，並援引適當規定稽查舉發之；惟相關民眾牽引機車行走穿越道路，是否得視為行人走路行為之適用情形，並檢附本部 100 年 11 月 11 日交路字第 1000053668 號函說明如附件 2，並請參考。

第 53 條之 1   ★★★汽車駕駛人，行經有燈光號誌管制之大眾捷運系統車輛共用通行交岔路口闖紅燈者，處新臺幣 3,600 元以上 10,800 元以下罰鍰。  
前項紅燈右轉行為者，處新臺幣 1,200 元以上 3,600 元以下罰鍰。

**第 54 條** ★★★汽車駕駛人，駕車在鐵路平交道有下列情形之一者，處新臺幣 15,000 元以上 60,000 元以下罰鍰。因而肇事者，並吊銷其駕駛執照：  
(編者註：吊銷終身不得考領)

- 一、不遵守看守人員之指示，或警鈴已響、閃光號誌已顯示，或遮斷器開始放下，仍強行闖越。
- 二、在無看守人員管理或無遮斷器、警鈴及閃光號誌設備之鐵路平交道，設有警告標誌或跳動路面，不依規定暫停，逕行通過。
- 三、在鐵路平交道超車、迴車、倒車、臨時停車或停車。

▲交通部路政司 65 年 12 月 10 日路臺(65)字第 47019 號函

- 一、汽車違規闖越平交道時撞損平交道管制設備(如號誌、柵欄、鐵條等)但損壞情形輕微，且無人傷亡，同意依道路交通管理處罰條例第 54 條規定除罰鍰外，並吊銷其駕駛執照。
- 二、汽車違規闖越平交道，致與火車相撞，但損壞輕微且無人傷亡，同意依道路交通管理處罰條例第 54 條規定，除罰鍰外，並吊銷其駕駛執照。
- 三、因汽車違規闖越平交道，致火車緊急煞停，而妨礙鐵路交通。(未損壞車輛、設備，亦無人傷亡)同意貴處意見不宜依條例第 54 條第 2 項規定吊銷駕駛人駕照。惟其違規情形，如屬處罰條例第 54 條第 1 項 1、2、3 款所列者，仍應視其情節吊扣駕駛執照。
- 四、汽車違規闖越平交道時撞及前行或兩側車輛，但損壞輕微，且無人傷亡，同意不宜依條例第 54 條第 2 項規定吊銷駕駛人之駕照。
- 五、汽車通過平交道時，因機件故障或車輛卡陷鐵軌間而無法進退，致被火車撞及，同意不適用條例第 54 條之規定處罰。
- 六、汽車於交通量頻繁之平交道連接通過時，適逢遮斷器開始放下，又被前後車輛所阻而無法進退，致被火車撞及。依道路交通安全規則第 104 條第 2 款規定：「汽車駛至鐵路平交道路前，如前面尚有車輛時，應俟前車駛離鐵路平交道 10 公尺後始得通過，但交通頻繁地區確能順利通過無阻礙之虞者，不在此限」，汽車駕駛人如已依該項規定駕車，即無所述在平交道無法進退，作臨時停車或停車之情形，故本案情形仍屬違反處罰條例第 54 條第 1 項第 3 款「不得作臨時停車或停車」之規定，因而肇事者依第 1 項意見處罰。

▲汽車駕駛人駕車通過鐵路平交道有關規定措施之疑義

交通部 65 年 12 月 30 日交路(65)字第 11909 號函

駕駛人駕車通過有人看守並有遮斷器、警鈴、閃光號誌之鐵路平交道前是否需要停車察看後通過？

- 一、查道路交通安全規則第 104 條主文規定「汽車行駛中，駕駛人看到平交道號誌或標線後，應即將速度減低至時速 15 公里以下，……」及其 1 款後段規定「……如遮斷器未放下或看守人員未表示停止時，仍應看、聽鐵路兩方確無火車駛來，始得通過」，即已顯示要求駕駛人應提高警覺，減速慢行，保持於必要時採取停車措施，故是否需要停車，應由駕駛人視當時情況自行判斷。
- 二、駕駛人駕車通過前項平交道未停車察看者，如其他方面無違反道路交通安全規則之規定時，若發生交通事故，該駕駛人及車主是否應負責？應視當時發生交通事故實際情況，由有關單位予以鑑定。



三、駕駛人駕車通過前項平交道，因停車察看而遭他車撞及或因他車搶越造成阻塞，停車察看之駕駛人是否有責任？應視當時發生之實際情況，由有關單位予以鑑定。

▲交通部 68 年 8 月 28 日交路(68)字第 18577 號函

道路交通管理處罰條例第 54 條規定所稱「肇事」，係指發生交通事故而言，凡汽車（含道路交通安全規則第 3 條各類車輛）駕駛人在鐵路平交道有同條例各款情形而發生事故，即得吊銷其駕駛執照，不以有無傷亡為必要。

▲解釋闖越碼頭火車便道之處罰

交通部 76 年 2 月 11 日交路(76)字第 02907 號函

查在無人看守及警鈴閃光號誌設備，但設有警告標誌之鐵路平交道，不依規定逕行通過，以致肇事，自應依法處理。

▲有關臺灣高雄地方法院撤銷高雄市交通裁決所對駕駛人饒龍桶君所為吊銷駕照處分，其適用法令，不無疑義

司法院秘書長 76 年 5 月 1 日秘臺廳（2）字第 01275 號函

按現行道路交通管理處罰條例第 54 條第 2 項後段：「因而肇事者，應吊銷其駕駛執照」規定之所謂肇事，應指發生交通事故而言。而所謂交通事故，依道路交通事故處理辦法第 2 條規定，係指「因汽車或動力機械於道路上行駛，致有人傷亡或車輛財物損壞之事故」之謂。本件受處分人於鐵路平交道倒車，且撞毀鐵路閃光號誌，應屬交通事故甚明。交通裁決機關依道路交通管理處罰條例第 54 條第 1 項第 3 款及第 2 項後段規定裁處罰鍰 4,000 元，並吊銷駕駛執照，按照首開說明，似無不合。原法院認依道路交通事故處理辦法第 8 條規定：「道路交通事故僅有財物損失或輕微傷害，當事人當場自行和解者，得不報告警察機關」，受處分人既已於肇事當時，與鐵路管理人員和解，賠償損害，有和解書可稽，依照上開規定，自無報告警察機關，第 2 項前段，處罰鍰 4,000 元，並吊扣駕駛執照 1 個月。其法律上之見解，似不無可議之處，得不報告警察機關而已，並未規定有此情形即予免罰，或排除道路交通管理處罰條例第 54 條第 2 項後段之適用。換言之，如經報告警察機關，或警察機關自行查獲時，仍非不得依上開條例有關規定予以處罰。

▲關於汽車駕駛人駕車在鐵路平交道口停車，可否援用道路交通管理處罰條例第 54 條第 3 款處罰乙案

交通部 79 年 8 月 3 日交路(79)字第 022837 號函

- 一、查本案停車位置，若屬鐵路平交道範圍，當可援引道路交通管理處罰條例第 54 條第 3 款之規定「在鐵路平交道起車、迴車、倒車、臨時停車或停車者」予以處罰。
- 二、惟鐵路平交道口有無禁止停車範圍乙節，端視其是否在乎交道範圍內而適用上開規定，至於其範圍則依「道路交通標誌標線號誌設置規則」第 57 條及第 157 條之相關規定，其界定原則為：劃設有鐵路平交道停止線者，以該標線界定範圍；未劃設停止線之鐵路平交道者，以設鐵路平交道標誌「遵 31」或「遵 32」或「遵 34」標誌之地點界定其範圍，停止線及鐵路平交道標誌均未設置者以距離近端之鐵路外側軌條 3 公尺範圍界定之。
- 三、本案之停車位置若非屬上述之平交道範圍，然其停車顯有礙其他車輛通行，則應請該管道路主管機關本其職責劃設禁止停車標誌、標線或依同條例第 56 條第 1 項第 5 款之規定予以處罰。

▲檢送修正違反道路交通管理處罰條例不得郵繳之條款如附件，請查照並轉行各執法單位及所屬處罰機關

交通部 104 年 2 月 6 日交路字第 1040003525 號函

## 第二章 汽車

本案係考量道路交通管理處罰條例第 54 條均屬重大違規且應接受道安講習，非僅限於該條後段情形，爰修正旨揭條例不得郵繳條款之規定。

附件：

違反道路交通管理處罰條例不得郵繳之條款

第 12 條
第 13 條
第 15 條第 1 項第 5 款
第 16 條第 1 項第 5 款
第 17 條
第 18 條
第 18 條之 1
第 20 條
第 21 條
第 21 條之 1
第 23 條
第 24 條
第 25 條第 1 項第 3 款
第 26 條
第 27 條第 2 項
第 29 條第 4 項
第 29 條之 2 第 3 項、第 5 項
第 30 條第 3 項
第 31 條第 4 項
第 34 條後段
第 35 條
第 36 條第 2 項、第 3 項
第 37 條
第 43 條
第 45 條第 1 項第 11 款
第 54 條
第 61 條
第 62 條第 1 項、第 4 項及第 5 項

**第 55 條** 汽車駕駛人，臨時停車有下列情形之一者，處新臺幣 300 元以上 600 元以下罰鍰：

- 一、在橋樑、隧道、圓環、障礙物對面、人行道、行人穿越道、快車道臨時停車。
- 二、在交岔路口、公共汽車招呼站 10 公尺內或消防車出、入口 5 公尺內臨時停車。
- 三、在設有禁止臨時停車標誌、標線處所臨時停車。
- 四、不依順行之方向，或不緊靠道路右側，或單行道不緊靠路邊，或併排臨時停車。
- 五、在道路交通標誌前臨時停車，遮蔽標誌。

接送行動不便之人上、下車者，臨時停車不受 3 分鐘之限制。

**▲郵車在火車站前設有禁止標誌之處停車處罰疑義乙案**

交通部路政司 62 年 5 月 22 日路臺(62)字第 37698 號函

查「道路交通安全規則」第 124 條規定：「消防車、警備車、救護車、傳遞郵件電報等車輛，其臨時停車及停車地點不受限制，由警察機關視實際情形規定之」。法意係因該等車輛負有公用或公共安全等特殊任務，如照一般臨時停車規定辦理，有礙其任務之達成。本案傳遞郵件車輛停於火車站行李房前既係在辦理接送郵件作業，應免予處罰，並請臺中縣警察局視實際情形規定其特殊停車處所，俾兼顧交通秩序及郵政作業。

**▲釋示第 55 條規定：交岔路口 10 公尺內禁止臨時停車計算起點疑義**

內政部警政署 65 年 2 月 16 日警署交(65)字第 249 號函【內政部警政署 95 年 3 月 13 日警署交字第 0950034985 號函釋，停止適用】

交岔路口 10 公尺內禁止臨時停車之計算起點，茲按照各種路況，統一規定如次：

- 一、十字路口轉彎處成直角或鈍角者，均以路邊固定建築物外沿延伸線交岔頂點起算。(詳附圖 1)
- 二、十字路口轉彎處成直角或鈍角者，其計算起點，依照第(一)款之原則勘定之；至於對向直線一邊，則按相對交岔頂點之垂直點起算。(詳附圖 2)
- 三、Y 型路口 (詳附圖 3) 第(1)計算起點依照第(一)款之原則勘定之，第(2)(3)兩計算起點，則為第一計算起點至左右對向路邊固定建築之垂直點，對向路邊固定建築不規則者，則以與第一起算最接近之點為計算起點。
- 四、郊區道路路邊無固定建築物者，按道路實際寬度 (含慢車道) 邊線延伸線交岔處為計算起點。
- 五、其餘各型交岔路口，不及一一列舉，可參照各圖提示及說明原則辦理。

圖 1

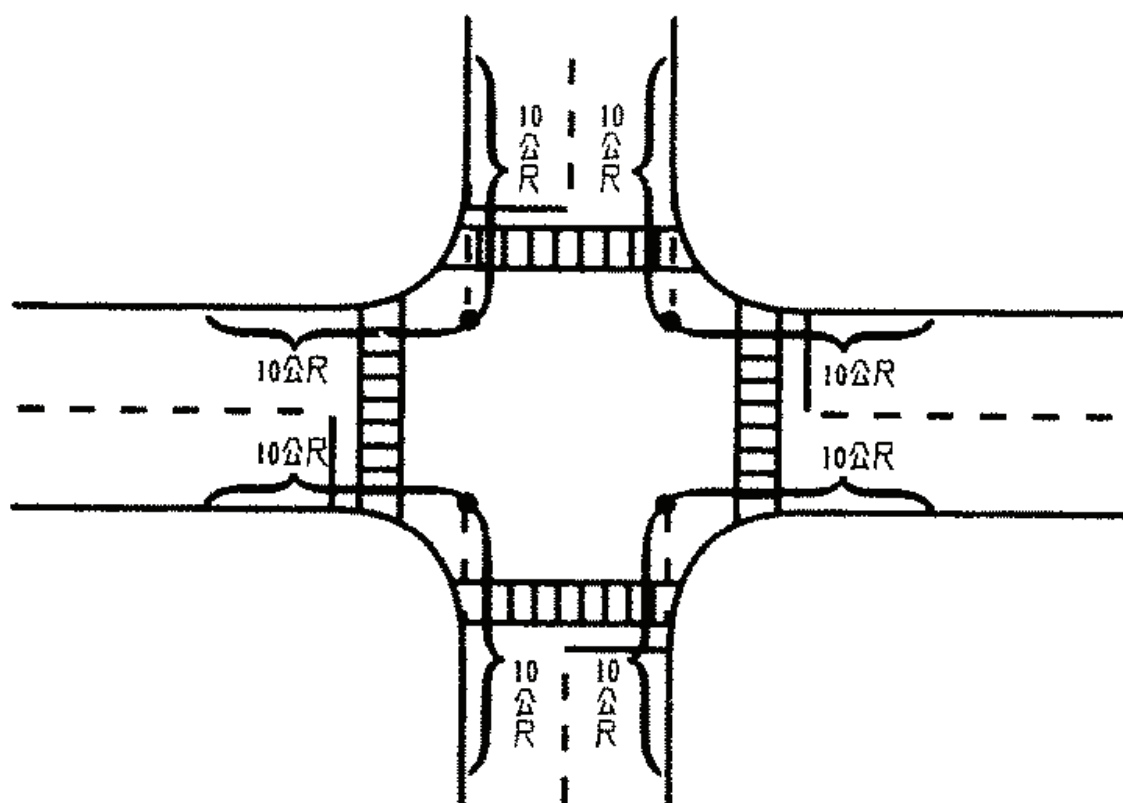


圖 2

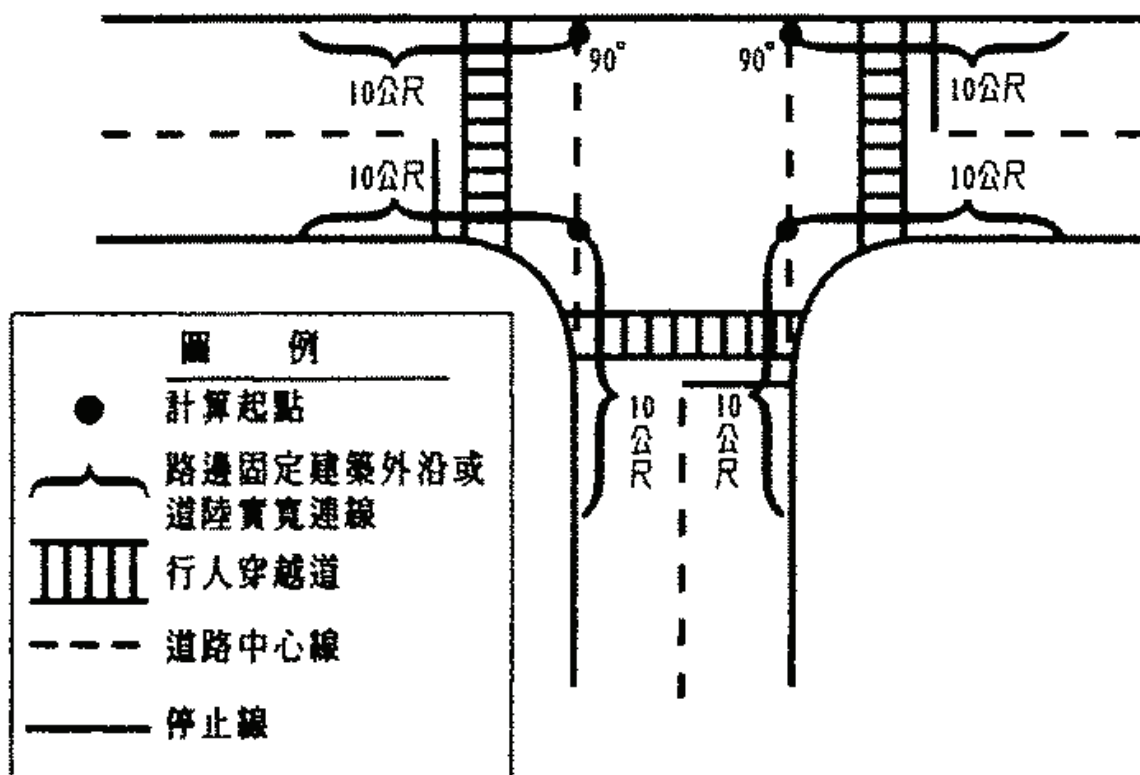


圖 3

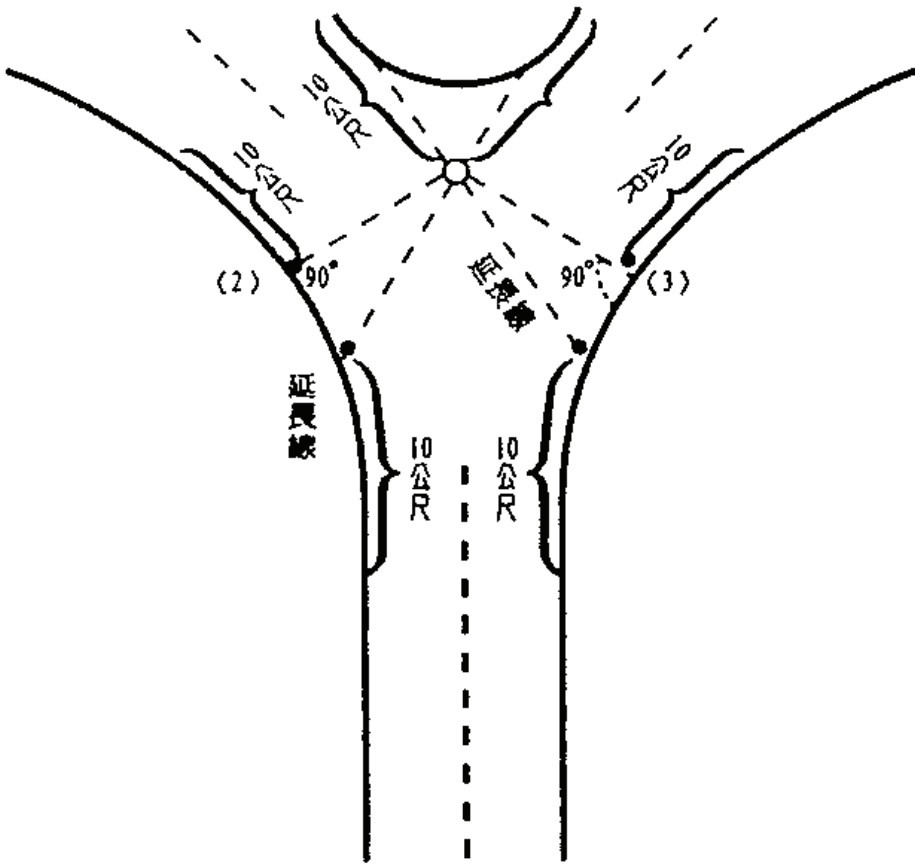
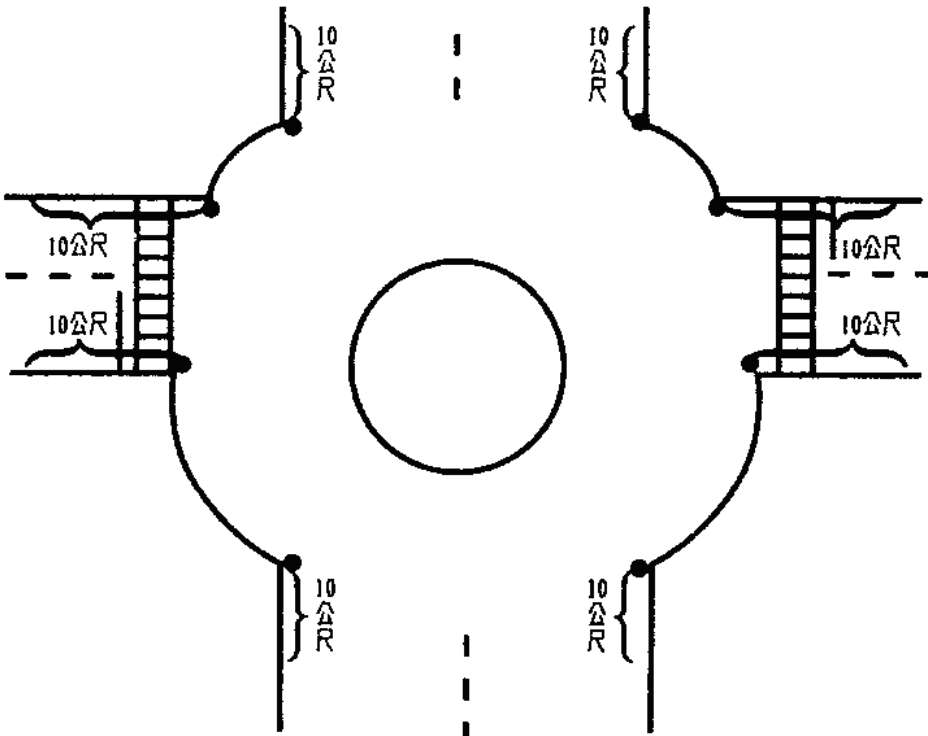


圖 4



## 第二章 汽車

### ▲交通部路政司 65 年 4 月 23 日路臺字第 45100 號函

計程車臨時停車，引擎未熄火，而保持立即行駛之狀態，雖駕駛人暫離駕駛座位，協助旅客將車廂內物品搬出車外，如其停止時間未滿 3 分鐘，符合道路交通管理處罰條例第 3 條第 8 款臨停之規定。

### ▲交通部 78 年 9 月 4 日交路字第 025856 號函

- 一、臺北市政府警察局函詢交岔路口 10 公尺內劃設收費停車格，是否適法乙案，查道路交通管理處罰條例第 55 條規定「汽車駕駛人，在交岔路口、公共汽車招呼站 10 公尺內臨時停車者，處 100 元以上 200 元以下罰鍰」，本案臺北市停管處稱「係依道路交通安全規則第 112 條第 2 項規定，凡經該處依實際道路交通狀況規劃路邊停車位者，並不受路口 10 公尺範圍內不准停車之限制」，顯與上開條例規定有所抵觸，於法欠合。
- 二、復查上開條例第 55 條立法意旨，於交岔路口 10 公尺內臨時停車為法所不許，更遑論於該地點劃設收費停車格位，長時間停車。故上開規則第 112 條第 2 項規定係指「可以停車處所」方可由公路或警察機關特別規定停車時間、位置方式及車種。

### ▲交通部 82 年 8 月 24 日交路(82)字第 032732 號函

查道路交通管理處罰條例第 55 條第 2 款規定：「在交岔路口、公共汽車招呼站 10 公尺內或消防車出、入口 5 公尺內臨時停車者」，其立法意旨在避免其他車輛占用公共汽車招呼站，妨礙公共汽車停靠上、下客，以大客車全長大抵均在 10 公尺以上（道路交通安全規則第 38 條規定全長限制為 12.2 公尺），如再加上公共汽車停靠及駛出時行駛之距離，本案應解為「距離公共汽車招呼站前後各 10 公尺內均不得臨時停車」為宜。

### ▲關於貴局函為「巷道」與其臨近之道路系統交岔路口之道路，可否定義為「交岔路口 10 公尺」乙案

交通部 86 年 2 月 4 日交路（86）字第 010606 號函

- 一、依據道路交通管理處罰條例第 55 條規定：「在交岔路口 10 公尺內，不得臨時停車」，其對交岔路口之型態，並未加以區分，亦即未將「巷道」與其臨近之道路系統交岔路口之道路予以排除，故凡交岔路口 10 公尺處均係屬前條例第 3 條第 1 款所規定之「道路」，當均應依上開條文規定辦理。
- 二、至於貴局對「巷道」及「交岔路口 10 公尺」名詞有所疑義乙節，查省市政府在道路工程設計標準上對前開名詞均有一定之規範，如貴局尚有疑義，請逕向貴市道路規劃設計主管機關洽詢。

### ▲一般道路穿越高速公路下涵洞之路段，若未繪設禁止臨時停車標線，是否適用道路交通管理處罰條例第 55 條第 1 款所稱「隧道」範圍乙案

交通部 91 年 3 月 7 日交路字第 0910022416 號函(參閱第 3 條)

### ▲貴府函詢為有效規範機車、腳踏車停車停放秩序，若依據停車場法第 12、13 條等條文規定，於騎樓、緣石人行道上、行人通道外之部分空間規劃並公告為機車、腳踏車停車場，則駕駛人停放於上述停車場內，是否違反道路交通管理處罰條例第 55 條第 1 項第 1 款及第 56 條第 1 項第 1 款規定乙案

交通部 93 年 3 月 1 日交路字第 0930022643 號函

- 一、來函所述騎樓、緣石人行道上、行人通道外之部分空間，如經貴府依法令規劃並公告設置為機車、腳踏車停車場者，且經事實認定其已非屬人行道之範圍，則應無違反道路交通管理處罰條例第 55 條第 1 項第 1 款及第 56 條第 1 項第 1 款規定之適用。另鑑於各地區道路交通環境、交通狀況及停車需求之差異性，為使法令規定更明確，本部業提出道

路交通管理處罰條例增訂第 90 條之 3 等條文修正草案，擬授權公路主管機關、市區道路主管機關或警察機關得在不妨害行人通行之原則，在人行道設置必要之標誌或標線另行規定機器腳踏車、慢車之停車處所；上述修正草案行政院已於 92 年 10 月 24 日函請立法院審議中。

- 二、另有關如何劃設停車格位之原則，查本部業於 92 年 8 月 27 日以交路字第 0920052425 號函轉本部運輸研究所研訂之「停車格位與禁停標線之劃設原則」供各直轄市、縣（市）政府參考運用，請貴府參考辦理，俾在不影響行人通行之權益下，妥善設置停車格位，避免行人與機車、腳踏車停車間之衝突。

**▲交通部 94 年 6 月 21 日交路字第 0940006793 號函(摘要)**

新竹市政府函詢車輛停放於禁止（臨時）停車線右側內之違規停車疑義乙案，查「道路交通管理處罰條例」第 3 條第 1 款規定，道路：指公路、街道、巷街、廣場、騎樓、走廊或其他供公眾通行之地方；另據「道路交通標誌標線號誌設置規則」第 168 條規定意旨，係於劃設有禁止停車線之左、右側道路範圍內均不得停車。至倘停車地點屬既成公眾通行之道路，不論產權是否屬於私人，仍應適用上揭規定。本案宜請貴府本權責先行確認該停車地點是否屬道路範圍，方得援引「道路交通管理處罰條例」相關規定辦理。

**▲內政部警政署 94 年 8 月 16 日警署交字第 0940102817 號函(摘要)**

中華電信股份有限公司函詢公用事業機構租用之工程車，得否適用現行道路交通安全規則第 113 條之規定乙案，貴公司向民間租車公司租用之工程車上倘漆貼有貴公司作業機構名稱，並依道路交通安全規則第 42 條規定漆貼有該車所有人（該租車公司名稱），且其作業並依照本署 66 年 8 月 16 日警署交字第 14117 號函及 66 年 10 月 7 日警署交字第 17984 號函有關一般電信、電力工程車及臨時停車作業注意事項與電力、電信機構辦理電信電力工程，使用一般大貨車在禁止停車地點施工時應注意措施規定者，同意依本署上揭函示原則辦理。

**▲臺北市政府警察局 96 年 3 月 22 日北市警交字第 09631294300 號函（摘要）**

臺北市議會市民服務中心 96 年 3 月 8 日協調中華電信員工權益保障基金會蔡勝和等陳情案，依說明辦理：

- 一、有關電信及郵政人員因執行任務所使用之車輛，其臨時停車及停車地點規定，請依本市議會 90 年 12 月 27 日協調會結論辦理。
- 二、另依內政部警政署 94 年 8 月 16 日警署交字第 0940102817 號函示，民間租用之工程車倘漆貼有中華電信公司作業機構名稱，並依道路交通安全規則第 42 條規定漆貼有該車所有人（租車公司名稱），且依照警政署規定辦理者，同意比照適用道路交通安全規則第 113 條規定。
- 三、同函副知中華電信公司要求所屬工程車停車執行任務時，應於前座擋風玻璃明顯位置擺放執行任務中制式牌面，以資識別；另如租用車輛執行任務時，仍被舉發違規停車，請向原舉發單位（交通組）或本局交通警察大隊（執法組）提出申訴，並書明「中華電信公司執行工程」字樣，並由原舉發單位查處副知中華電信公司。

※附件：臺北市議會 90 年 12 月 27 日協調會結論

- 一、請臺北市政府函送內政部警政署 90 年 11 月 6 日警署交字第 234185 號函暨道路交通安全規則第 111 條、第 112 條、第 113 條條文，給警察局、交通大隊、停管處、裁決所相關機關及各值勤人，以為執行公務之依據。
- 二、建請各相關機關能列入移交事項交接，否則在之後期間中，各相關機關承辦單位若有人事異動後，又將回歸原點。

## 第二章 汽車

三、建請臺北市政府將內政部警政署之相關內容，列入相關法規之解釋令彙編內，以利各相關機關人員參考。

四、請交通大隊、裁決所、停管處提供詳細申訴對口主管單位資料，以利申訴之時效。

五、請中華電信事業單位編製執行公務中制式牌子，並將編號及車號等資料送停管處、交通大隊備查。

六、請中華電信行文交通大隊，針對有關大型工程車禁止通行範圍及路線每年必須申請，是否得以報備，而無需每年申請。

### ▲有關貴府函詢可否於「依道路全寬闢建之橋樑」設置路邊停車場乙案

交通部 96 年 11 月 19 日交路字第 0960057814 號函

查道路交通管理處罰條例第 55 條第 1 款規定，橋樑係屬禁止臨時停車之處所，另同條例第 56 條第 1 項第 1 款規定，禁止臨時停車處所不得停車，故於橋樑設置路邊停車場，顯與上揭規定抵觸，於法欠合。

### ▲有關臺端函詢消防栓兩側禁止停車範圍認定疑義案

交通部 98 年 1 月 14 日交路字第 0970062140 號函

查道路交通管理處罰條例第 55 條第 2 款規定，消防車出入口 5 公尺內禁止臨時停車(含禁止停車)，同條第 56 條第 1 項第 3 款規定，消防栓前禁止停車；上述禁止臨時停車(或禁止停車)之範圍，參照內政部警政署 65 年 2 月 16 日警署交字第 249 號函所述計算方式，應以該消防栓中心沿著道路路邊半徑 5 公尺為認定範圍。

### ▲有關貴府函為消防栓前禁止臨時停車標線劃設範圍及人行道使用地磚標示機車停放處所得否據以違規處罰乙案

交通部 98 年 6 月 9 日交路字第 0980035958 號函

本案有關消防栓前禁止臨時停車標線之劃設範圍原則乙節，案經洽詢臺北市政府交通局等單位意見，原則仍參考運用本部 92 年 8 月 27 日交路字第 0920052425 號函轉本部運輸研究所研訂之「停車格位與禁停標線之劃設原則」辦理；至於所提內政部警政署 65 年 2 月 16 日警署交字第 249 號函所定交岔路口 10 公尺禁止臨時停車之實務執法原則，經內政部警政署函復說明該署業已於 95 年 3 月 13 日警署交字第 0950034985 號函釋停止適用在案，合先說明。

另有關所詢機車未停放於人行道以不同顏色地磚標示停車空間，是否得據以舉發違規乙節，經查道路交通標誌標線號誌設置規則第 118 條及第 109 條已有「停車處標誌」及「車輛停放線」等標誌標線之明確規定，仍請依規則規定設置停車處所，俾利民眾遵行，並免生違規執法疑義。

### ▲有關貴府函詢單行道之快車道旁得否設置路邊停車位乙案

交通部 99 年 2 月 24 日交路字第 0990018793 號函

查道路交通管理處罰條例第 55 條第 1 款明定，快車道不得臨時停車，爰本案路段可否設置路邊停車格，請貴府查明倘該單行道最左側車道為快車道，自不得於該路側設置路邊停車格。

### ▲關於貴署函為汽車在慢車道臨時停車或停車是否違反規定及臨時停車認定疑義乙案

交通部 99 年 8 月 5 日交路字第 0990043326 號函

本案有關所詢汽車駕駛暫停購物是否符合臨時停車規定乙節，查道路交通管理處罰條例第 3 條第 9 款規定，所稱「臨時停車」係指車輛因上下人、客，裝卸物品，其引擎未熄火，停止時間未滿 3 分鐘，保持立即行駛之狀態，條文文義應屬明確無疑。



另有關所提現行法令對於車輛停放慢車道無處罰規定乙節，經查汽車於道路慢車道範圍內之路邊處所停車，是否應受處罰，係應依其有無違反停車管制規定，如有違反相關停車管理規定，執法機關當可依其具體違規事實舉發之；惟如確無違反規定（包括本案所稱「在顯有妨礙其他人、車通行處所停車」），自無其應受之處罰。

為利明確道路行車環境及供用路人依據遵循，並避生執法或事故鑑定之疑義，執法機關如認所轄道路之停車管理，應檢討加強管制或其標誌、標線、號誌及相關管制措施有未臻明確之情形，宜應儘速循轄內道安體系提報檢討改善，俾維道路交通之安全。

**▲有關貴署再函為汽車在禁止臨時停車線違規停車之舉發疑義乙案**

交通部 99 年 12 月 28 日交路字第 0990062825 號函

本案有關貴署所擬汽車停置於禁止臨時停車處所而引擎未熄火，停止時間未滿 3 分鐘，並保持立即行駛狀態之情形，可依其行為客觀事實，依道路交通管理處罰條例第 55 條相關規定舉發之見解乙節，應屬妥適。

**▲有關貴府函詢建築物設施設有消防採（送）水口，是否屬於道路交通安全規則第 111 條所稱之消防栓設施乙案**

交通部 100 年 7 月 28 日交路字第 100043621 號函

本案貴府所詢旨揭事宜，依內政部消防署 87 年 2 月 5 日 87 消署救字第 8700524 號函復臺北市消防局之說明二，係說明「消防送水口」、「消防採水口」與「消防栓」係屬不同之設備（影附原函影本如附件），請參考。

第 56 條 汽車駕駛人停車時，有下列情形之一者，處新臺幣 600 元以上 1,200 元以下罰鍰：

- 一、在禁止臨時停車處所停車。
- 二、在設有彎道、險坡、狹路標誌之路段、槽化線、交通島或道路修埋地段停車。
- 三、在機場、車站、碼頭、學校、娛樂、展覽、競技、市場、或其他公共場所出入口或消防栓之前停車。
- 四、在設有禁止停車標誌、標線之處所停車。
- 五、在顯有妨礙其他人、車通行處所停車。
- 六、不依順行方向，或不緊靠道路右側，或單行道不緊靠路邊停車。
- 七、於路邊劃有停放車輛線之處所停車營業。
- 八、自用汽車在營業汽車招呼站停車。
- 九、停車時間、位置、方式、車種不依規定。
- 十、於身心障礙專用停車位違規停車。

汽車駕駛人停車時，有併排停車之情事者，處汽車駕駛人新臺幣 2,400 元罰鍰。

汽車駕駛人在道路收費停車處所停車，未依規定繳費，主管機關應書面通知駕駛人於 7 日內補繳，並收取必要之工本費用，逾期再不繳納，處新臺幣 300 元罰鍰。

第 1 項及第 2 項情形，交通勤務警察、依法令執行交通稽查任務人員或交通助理人員，應責令汽車駕駛人將車移置適當處所；如汽車駕駛人不予移置或不在車內時，得由該交通勤務警察、依法令執行交通稽查任務人員或交通助理人員為之。

第 1 項第 10 款應以最高額處罰之，第 3 項之欠費追繳之。

在圓環、岔路口 10 公尺內，公路主管機關、市區道路主管機關或警察機關得在不妨害行人通行或行車安全無虞之原則，設置必要之標誌或標線另行規定汽車之停車處所。

#### ▲關於電器廠商承辦電信電力工程之工程車停車問題

交通部 65 年 3 月 15 日交路（65）字第 02248 號函

一、為顧及實際需要，電信、電力機構或電器廠商辦理電信、電力工程而使用之車輛，如有下列情形，准予視同「工程救險車」，依「道路交通安全規則」第 112 條規定辦理：

- （一）裝有施工所用之機具、材料，在現場從事施工工程，非停留該處，無法進行該項工程者。
- （二）在工程施工前，運送機具材料至工地，或施工後撤除機具材料、廢料、廢物，非停留該處，無法進行該項工作者。

二、上述車輛，車身應漆有「工程車」字樣，其在市區道路停車或臨時停車時，應閃亮左右方之方向燈，在急彎危險地帶或郊外道路時，並應在車前後約 30 公尺處所畫間樹立標誌，夜間懸掛燈號或反光標誌，事後應即除去。

**▲解釋醫師出診及病患求醫乘車輛時，車輛停放位置乙案**

交通部路政司 65 年 10 月 18 日路臺(65)字第 46602 號函

本案本司前於 62 年 5 月 28 日路臺字第 37720 號函答復前臺北市交通局時，業經指明，醫師往診及病患求診，在病患家門前及醫院門口停車，倘係因自己或他人生命、身體之緊急危難而出於不得已之行為，且能提供證明者，可免予處罰在案，既係為避免緊急危難而出於不得已之行為，自可於病患家或醫院(診所)門口停車。但在交通繁忙處所，警察機關如對醫院(診所)指定求醫患者之停車地點時，醫院(診所)應告知或協助患者將車停放於該指定之處，免致妨礙交通。

**▲公民營客運班車，擅自在營業路線上設站上下旅客，應如何處罰**

交通部路政司 66 年 7 月 6 日路臺(66)字第 0840 號函

公民營客運班車，未經警察監理單位會勘協定，擅自在其營業路線上設站上下旅客，可依處罰條例第 56 條第 9 款及第 85 條第 3 項之規定處罰。

**▲計程車駕駛人將計程車停置於計程車招呼站離車他去(攬客)應依何條款處罰**

交通部路政司 67 年 6 月 30 日路臺(67)字第 3159 號函

一、查現行「道路交通安全規則」及「道路交通管理處罰條例」等法規，對計程車駕駛人應行遵守事項均有規定，原由臺灣省政府公布之「計程車暨駕駛人應行遵守要點」一種，自不適用。

二、計程車駕駛人將計程車停置於計程車招呼站離車他去，同意依「道路交通管理處罰條例」第 56 條第 1 項第 9 款之規定予以處罰，惟須對此先有規定。

三、計程車駕駛人將計程車停置於計程車招呼站而離車他去攬客者，同意依「道路交通管理處罰條例」第 60 條第 4 款予以處罰，惟須先行發布命令加以規定。

**▲在高速公路交流道連接道路與高速公路橋下停放之計程車，可否處罰之**

交通部路政司 69 年 8 月 7 日路臺監(69)字第 06165 號函

高速公路交流道連接道路與高速公路橋下停放計程車，應視實際狀況論處，如該處停車並無違反任何法令規定及妨害交通情事，就不需取締，如認確有禁止該處停車之必要，則請當地警察機關在該處設置禁止停車標誌、標線，以憑執行。

**▲汽車駕駛人行駛於高速公路在服務區、休息站或收費站等處所違規停車者，依何條款處罰**

交通部路政司 69 年 9 月 27 日路臺監(69)字第 20350 號函

汽車駕駛人駕駛汽車行駛高速公路在服務區、休息站或收費站等處所違規停車者，依照「道路交通管理處罰條例」第 55 條或 56 條等有關規定處罰。

**▲解釋鄉鎮市公所以公共造產經營之汽車停車場，不依規定繳費之處理**

交通部 70 年 4 月 3 日交路(70)字第 5302 號函

道路交通管理處罰條例第 56 條第 1 項第 10 款規定係在路邊設有計費停車錶之處所停車不依規定繳費為要件，鄉鎮市公所以公共造產經營之汽車停車場，如合於上述要件並依本條例第 8 條第 1 項第 2 款之規定由警察機關處罰，方可適用。

**▲再釋關於鄉鎮市公所以公共造產經營之汽車停車場，車主拒繳停車費之處理**

交通部 70 年 8 月 20 日交路(70)字第 17527 號函

關於鄉鎮市公所以公共造產經營之汽車停車場係屬營利行為，車主拒繳停車費應由各該鄉鎮市公所依據民法債權債務之有關規定自行處理，不適用以「道路交通管理處罰條例」第 27 條或第 56 條之規定予以處罰。

**▲為計程車於路邊劃有收費停車格位處所，照章繳納停車費，停車營業，是否違規乙案**

## 第二章 汽車

交通部 74 年 6 月 17 日交路(74)字第 11723 號函

計程車在路邊劃有停放車輛線之處所「停車營業」自應依道路交通管理處罰條例第 56 條第 1 項第 7 款處罰；惟若計程車駕駛人臨時因故須離車他往，而將其車輛停放該處，並照章繳費則不宜予以處罰。

### ▲有關未經許可利用路邊停車處擅自收費保管各種車輛應依何種法令取締處罰乙案

交通部 74 年 10 月 28 日交路(74)字第 22659 號函及 74 年 12 月 7 日交路字第 25719 號函

- 一、按機、慢車所有人在政府設立限停自用小型車之處所停放機、慢車輛，則政府既於路邊設有指示標誌、標線，對於機、慢車使用人即有遵守之義務，縱該處所係經其他人不法佔用擅自收費保管，其機、慢車使用人既明知該停車處不應違規停車，而仍予停放，自有道路交通管理處罰條例第 56 條第 1 項第 9 款及第 74 條第 4 款之分別適用；如係他人未經許可佔用「道路」或「路邊」收取停車費，而該處所並非政府設有禁止停車標誌、標線處所，則對寄放車輛之停車人，不得逕加核處。
- 二、擅自佔用道路，用以保管他人車輛之收費營業人所佔用道路如屬「道路交通管理處罰條例」第 3 條所稱「道路」路權範圍，可參酌「道路交通管理處罰條例」第 82 條第 2 款處理。
- 三、至於擅自佔用政府設立限停自用小型車輛路外停車處，用以保管他人機、慢車並收取保管費者，其佔用公設之停車場用以違規營業之行為，已非道路交通管理處罰條例所得規範，自以由警政機關移送相關機關處理為宜。

### ▲汽車在收費停車處所不依規定繳費者，可否逕行舉發疑義

交通部 75 年 3 月 4 日交路(75)字第 03938 號函

- 一、查警方逕行舉發在「收費停車處所停車，不依規定繳費」之違規案件之處理，依現行道路交通管理處罰條例第 56 條（警察機關裁罰）第 1 項第 10 款規定為「在路邊設有計費停車表之處所停車，不依規定繳費者」，其適用範圍較小，而現行條例第 27 條（公路監理單位裁罰）則規定為「收費停車處所」，其適用範圍較廣。因之警察機關舉發「路邊停車不依規定繳費」案件，除設有「路邊收費停車表者」可依前條例第 56 條規定處罰並可逕行舉發外，至於未設有計費停車表之停車處所，不論其係路邊或路外停車違規，均可依前條例第 27 條規定處罰，惟在路邊未設有計費停車表之處所停車，貴轄單位既派有人員管理，汽車駕駛人未依規定繳費固有未合，但其行為性質究與違規停車之行為有別，自不宜概以「違規停車而駕駛人不在場」理由逕行舉發。
- 二、警察機關對已設有路邊計費停車表之處所停車，不依規定繳費者，由交通稽查人員以逕行舉發方式告發尚能符合「違反道路管理事件處理細則」第 22 條規定。惟在有停車場管理員負責收費之路邊停車處所，因停車管理人可當場處理停車收費問題，如收費人員他往，使停車人無法繳費，反以逕行舉發方式取締不依規定繳費，似有未妥，如再賦予收費管理員交通稽查權逕行舉發，恐會遭致批評，本案請就停車收費之執行技術研究改善為宜。綜合上述，如屬逕行舉發範圍者，得依道路交通管理處罰條例第 7 條規定，由交通勤務警察或依法令執行交通稽查任務人員逕行舉發之。

### ▲解釋外國駐華大使館專用停車位被一般車輛佔用之處罰

交通部 75 年 6 月 23 日交路(75)字第 14115 號函

查在外國駐華大使館專用停車位被一般車輛佔用，應依照道路交通管理處罰條例第 56 條第 1 項第 9 款之規定處罰。

### ▲加油站之進出口可否視為道路交通管理處罰條例第 56 條第 2 項之公共場所出入口

交通部路政司 76 年 3 月 6 日路臺監(76)字第 01547 號函

加油站之進、出口，係供公眾通行，應可視為公共場所出、入口。

**▲車行受託代辦汽車定期檢驗期中，因停車不當致肇車禍，車行負責人應否負違反道路交通管理之責乙案**

交通部 76 年 5 月 18 日交路(76)字第 9925 號函

本個案認定，本案依所陳情節，似尚無確可歸責於車行負責人之事由，以處罰行為人為宜。

**▲於槽化線停車之處罰**

交通部路政司 77 年 12 月 1 日路臺監(77)字第 12126 號函

本案臺中市警察局函詢是否依處罰條例第 60 條第 1 項第 3 款「不遵守道路交通標誌、標線、號誌之指示者」取締處罰，查依據該條款處分時須在處罰汽車章各條無處罰規定之前提條件下，始可適用。路段中槽化線停車疑義乙案，因來函所指出之槽化線係在慢車道左側，其違規停車，可依道路交通管理處罰條例第 56 條第 6 款取締處罰。

**▲關於汽車為逃避停車收費，未依規定停放於停車格內，而停放於人行道外之路肩如何取締疑義乙案**

交通部路政司 78 年 4 月 15 日路臺監(78)字第 04479 號函

汽車於路邊設有停車收費處所，未依規定停放於停車格內停車繳費，而停放於人行道外之路肩，其處理原則如下：

- 一、停放前行駛人行道時如有發現即依道路交通管理處罰條例第 45 條第 1 項第 6 款取締舉發。
- 二、停放時如 4 輪中有 1 輪以上停於人行道即予照相存證拖吊，並依同條例第 56 條第 1 項第 1 款取締舉發。
- 三、停於人行道外之路肩而 4 輪均無佔到人行道，如係駛越人行道停放，應可依同條例第 45 條第 6 款處罰之。

**▲對於路邊停置廢棄車輛應如何處置乙案**

交通部 78 年 6 月 30 日交路(78)字第 019388 號函

查對於路邊停置廢棄車輛，影響交通及觀瞻，本部至為重視，前曾協調行政院環保署決定：該項廢棄車輛，如懸掛有牌照並有妨礙交通者，依道路交通管理處罰條例第 56 條第 2 項規定，由警察機關移置及收取移置費，至於無主與無牌照廢棄車輛，涉及廢棄物清理法，則由環保單位處理。

**▲交通部 78 年 7 月 14 日交路(78)字第 020540 號函**

臺北市政府交通局所詢汽車駕駛人將汽車停放市區道路分道島及路邊綠地，是否可依道路交通管理處罰條例處罰乙案，本部同意貴局 78 年 7 月 4 日北市交二字第 17503 號函之處理意見，依據臺北市市區道路管理規則第 3 條所定安全島定義（指在道路路幅內，為區分車道或導引行車及行人，所設高於路面之設施）及第 38 條有關道路綠地之禁止規定（道路之綠地、行道樹設施，不得任意毀損、遷移、擅自使用、踐踏通行或堆置砂石、垃圾等雜物）分道島及道路禁止停車，應無疑義，即可依道路交管理處罰條例第 56 條第 1 項第 9 款及第 2 項規定予以取締違規停車。

**▲關於警察局拖吊保管違規車輛經通知車主限期領回未果，經公告屆滿，車主仍未到案，該批車輛可否依臺灣省處理妨害交通車輛辦法第 6 條規定公告拍賣處理**

法務部 78 年 9 月 3 日法律(78)字第 16435 號函

## 第二章 汽車

按警察機關因稽查取締違反交通管理事件查扣車輛，其被查扣車輛之違規人，於該案裁決確定後逾 2 個月未依規定領取者，警察機關得將該車輛拍賣，所得價款依法提存於當地法院提存所，但其應行繳納罰鍰者，應於所得價款內扣繳之（參見內政部、交通部會銜修正公布之臺灣地區警察機關查扣車輛處理辦法第 3 條第 1 項、第 8 條規定）。又本部曾於 78 年 9 月 15 日以法律 78 字第 16006 號函就類似首揭問題有所釋答，可供參考。至來函所詢本件問題，可否適用臺灣省處理妨害交通車輛辦法第 6 條之規定處理，事涉個案事實之認定，仍請在職權範圍內卓酌之。

### ▲交通部 78 年 9 月 4 日交路字第 025856 號函（摘要）

一、臺北市政府警察局函詢交岔路口 10 公尺內劃設收費停車格，是否適法乙案，查道路交通管理處罰條例第 55 條規定「汽車駕駛人，在交岔路口，公共汽車招呼站 10 公尺內臨時停車者，處 100 元以上 200 元以下罰鍰」，本案臺北市停管處稱「係依道路交通安全規則第 112 條第 2 項規定，凡經該處依實際道路交通狀況規劃路邊停車位者，並不受路口 10 公尺範圍內不准停車之限制」，顯與上開條例規定有所抵觸，於法欠合。

二、復查上開條例第 55 條立法意旨，於交岔路口 10 公尺內臨時停車為法所不許，更遑論於該地點劃設收費停車格位，長時間停車。故上開規則第 112 條第 2 項規定係指「可以停車處所」方可由公路或警察機關特別規定停車時間、位置方式及車種。

### ▲關於警察機關歷年查獲棄車逃逸之失竊汽、機車，雖已查明失主，並經函催，但拒不領回，無法存放，可否公告拍賣，價款提存法院疑義

法務部 78 年 9 月 15 日法律(78)字第 16006 號函

查各警察機關所查獲棄車逃逸失竊汽、機車，如果係屬扣押物（參照刑事訴訟法第 133 條第 1 項），而應受發還之人所在不明或因其他事故不能發還者，應依刑事訴訟法第 475 條規定辦理；若上開失竊汽、機車係非扣押物，而失主拒不領回，無法存放者，於無行政處理之法令可資遵循，似可依照民法提存等相關規定辦理，但本件事涉個案事實之認定，仍請貴署在職權範圍內卓酌。

### ▲路外室內停車場通道上任意停車，可否依道路交通管理處罰條例予以舉發

交通部 78 年 12 月 14 日交路(78)字第 036319 號函

查本案在立體停車場室內「通道」上任意停車，係涉該停車場管理機構「內部管理作業規定」之問題，宜依車輛駕駛人與停車場間私法契約行為予以規範，與道路交通管理處罰條例尚無牽涉。

### ▲建議制定標識牌供醫師急診掛用及醫院診所前不應劃停車位以利病患出入

交通部路政司 79 年 6 月 28 日路臺監(79)字第 05540 號函

本案建議有關制定標識牌供醫師急診掛用乙節，交通部留供參考，至於建議醫院診所前不應劃設停車位乙節，查道路交通管理處罰條例第 56 條第 3 款已有規定醫院等公共場所出入口不准停車，違者處罰，故醫院診所門前如緊臨道路，自應不得劃設停車位，如有劃設情事且影響病患出入者，確屬不宜，當可申請該劃設單位撤除該停車格。

### ▲腳踏車違反停車規定，執勤員警得否將車移置適當場所，有無收取移置費之規定

交通部 81 年 3 月 4 日交路(81)字第 003989 號函

「違反道路交通管理事件統一裁罰標準及處理細則」第 21 條：「車輛不依規定停車，得將其移置並依規定收取移置費」，是需有規定得以收取移置費者始得收取。「道路交通管理處罰條例」僅規定對不依規定停車之「汽車」方可收取移置費，腳踏車既不屬汽車範圍，自無法據以收取移置費。

**▲將車輛停放在黃線或行人專用步道上可否依道路交通管理處罰條例第 56 條舉發乙案**

交通部 81 年 8 月 14 日交路(81)字第 030826 號函

查「在機場出、入口及在設有禁止停車標誌、標線之處所停車者，處汽車駕駛人 100 元以上 400 元以下罰鍰」，道路交通管理處罰條例第 56 條第 1 項第 3、4 款定有明文，故本案違規停車之車輛應依上開規定舉發、處罰無庸置疑；至貴署來函及附件所稱：「公有收費停車場……已繳費」乙節，既係公有收費停車場，即應由該停車場管理單位加強管理，派員或以其他方式誘導駕駛人依規定停車，俾免招致「既收費、又罰款」之非議。

**▲有關汽車駕駛人因拒繳積欠路邊停車費，為追繳停車費將該車移至違規車輛保管場，駕駛人應否繳納保管費疑義案**

臺灣省政府警務處 82 年 8 月 27 日 (82) 警交字第 71480 號函

一、本案車輛在路邊計費停車位，不依規定繳費，係違反「道路交通管理處罰條例」第 56 條第 1 項第 10 款及同條第 2、3 項之規定，執行勤務之警察自得予以移置，並依「臺灣省處理妨害交通車輛辦法」第 3 條第 4 款規定予以移置，及該辦法第 6 條收取移置費及保管費。

二、至於拖吊車輛經查係失竊車輛時，其失竊後所生之違規責任（含違規罰鍰、移置費及保管費），均不宜加諸車主，宜依警政署函頒「加強整理交通秩序實施計畫之規定」（要函 5 號）簽請註銷。

**▲佔用殘障停車位應如何處理**

交通部 82 年 12 月 24 日交路(82)字第 43487 號函

對於佔用殘障停車位者，請確實依「道路交通管理處罰條例」第 56 條第 1 項第 9 款及第 2 項規定加予取締、拖吊，以維護殘障人士停車之權益。

**▲交通處函詢交岔路口 10 公尺內不得臨時停車，如為丁字路口其起算範圍如何乙案**

交通部 83 年 5 月 27 日交路(83)字第 019733 號函

本案經交通部函徵各相關機關意見後綜合考量，同意依本署 65 年 2 月 16 日警署交字第 00249 號函所敘計算方式辦理。

**▲超長型自用小客車停車處罰疑義乙案**

交通部 83 年 7 月 8 日交路(83)字第 019733 號函

查道路交通管理處罰條例第 56 條第 1 項第 9 款規定：「停車時間、位置、方式、車種不依規定者」，當指不依指定或劃定位置停車而言，若駕駛人已依劃定位置停車，僅車身超越劃定格區，與上開條例規定要件並不相當，不宜據以處分。

**▲關於路外停車場內車輛未依規定繳交停車費用，應依何種法令予以取締、告發案**

交通部 84 年 5 月 23 日交路(84)字第 003254 號函

查「道路交通管理處罰條例」第 3 條對於「道路」釋義為：「指公路、街道、巷衽、廣場、騎樓、走廊或其他供公眾通行之地方」，故「路外」停車場似非屬上開條例規範之範圍，且基於「道路」範圍廣泛，難以一一列舉，同條例第 56 條第 1 項第 10 款所指：「其他處所」，似仍應為道路範圍內較為合理，故本案路外停車場內車輛未依規定繳交停車費用，宜依私法契約等有關規定，追償車主所應抵付之停車費用。

**▲交通部 85 年 12 月 6 日交路字第 051787 號函（摘要）**

警政署函為執行違規停車拖吊勤務時，可否破壞鎖於該車上之鐵鍊、栓鎖等器具，俾排除交通障礙乙案，經本部函准法務部 85 年 11 月 27 日法律字第 30203 號函略以：「按道路交通管理處罰條例第 56 條第 2 項規定：『……執行勤務警察於必要時，並得令汽車駕駛人將車

## 第二章 汽車

移置適當處所；如汽車駕駛人不予移置或不在車內時，由該執行勤務之警察為之，並得收取移置費。」該規定既明定執行勤務警察於必要時，並得令汽車駕駛人將車移置適當處所，且對於其執行移置之手段、方法未有明文之限制，故在執行移置車輛之目的下，似可採行對人民權益侵害最小之必要手段。本件警察執行違規停車拖吊勤務時，可否破壞鎖於該車上之鐵鍊、栓鎖等器具，仍宜視具體情形認定之。」，請參考。

### ▲交通部 86 年 2 月 4 日交路字第 010606 號函（摘要）

- 一、臺北市政府交通局函為「巷道」與其臨近之道路系統交岔路口之道路，可否定義為「交岔路口 10 公尺」乙案，依據道路交通管理處罰條例第 55 條規定：「在交岔路口 10 公尺內，不得臨時停車」，其對交岔路口之型態，並未加以區分，亦即未將「巷道」與其臨近之道路系統交岔路口之道路予以排除，故凡交岔路口 10 公尺處均係屬前條例第 3 條第 1 款所規定之「道路」，當均應依上開條文規定辦理。
- 二、至於貴局對「巷道」及「交岔路口 10 公尺」名詞有所疑義乙節，查省市政府在道路工程設計標準上對前開名詞均有一定之規範，如尚有疑義，請逕向貴市道路規劃設計主管機關洽詢。

### ▲關於路邊停車未繳費及違規停車經拖吊保管場未依規定繳交相關交通違規罰鍰案件者，適用法令認定疑義乙案

內政部警政署 86 年 5 月 31 日 86 警署交字第 49059 號函

- 一、關於道路交通管理處罰條例新修正第 90 條規定之時效認定問題，仍請大部統一釋示規定。
- 二、關於路邊停車未依規定繳費，其違規行為之終了日期應如何認定乙節，似可依省、直轄市、縣（市）政府自行訂定之停車繳費期予以認定，如車輛所有人或駕駛人於道路停車逾繳費期限未繳費，管理機關似應即予舉發。
- 三、違規停車經移置者，應於當場或於移置後即查明車主予以舉發，當不致有前述條例第 90 條規定舉發時限之適用疑義。至移置及保管費用之收取，係由省、市自行訂定之妨害交通車輛處理辦法處理，似非屬前述條例之處罰範圍，當無前述條例第 90 條適用之疑義。

### ▲交通部 86 年 10 月 27 日交路字第 047319 號函（參閱第 3 條）

#### ▲有關汽車拖救（吊）業之管理規定乙案

交通部 87 年 5 月 6 日交路 87 字第 023425 號函

查本部目前並未訂定汽車拖救（吊）業之相關管理規定，有關汽車拖救之相關管理規定，目前係由國道高速公路局與汽車拖救業者訂有契約予以規範；至於違規停車之拖吊業務，係由各縣市政府依其與民間委託之合約規範辦理，故貴署所請，尚難提供，建請視案情需要，逕洽該管機關辦理。

#### ▲關於各地交通執法單位改善拖吊方式，以保障車主個人財產與車輛安全之處理意見乙案

交通部 87 年 6 月 10 日交路 87 字第 028261 號函

關於行政院函轉貴我兩部就立院李委員○○等 12 人提案，建請各地交通執行單位改善拖吊方式，以保障車主個人財產與車輛安全之處理意見乙案，請惠依行政院 87 年 5 月 27 日臺交(87)字第 26232 號函示原則：轉請貴屬相關機關積極推動執行，請查照。

※附件：行政院 87 年 5 月 27 日臺交 87 字第 26232 號函

貴院函送李立法委員○○等 12 人提案，為針對目前各地交通執法單位拖吊路邊違規停放汽車之方式造成民怨，建請立即改善拖吊方式，以保障車主之個人財產與車輛安全一案，經轉據交通部會同內政部等機關函復研處情形，復請查照。



交通部等機關研處情形：為改善路邊違規停車拖吊之方式，原則同意對違規車輛前輪或後輪加裝滑動輔助輪架，以四輪不著地之方式拖吊移置。內政部警政署業已修訂「交通警察勤務手冊」02015 條拖吊違規車輛注意事項之執行原則，以期達到全國共同一致性之執法作業規範。交通部將協調內政部等機關積極推動執行。

▲交通部 87 年 11 月 6 日交路字第 008791 號函（參閱第 7 條）

▲關於貴局函為違規停車遭拖吊之車輛，未依規定辦妥領車手續逕自駛離，是否屬妨礙公權力範圍乙案

交通部 88 年 1 月 12 日交路 87 字第 057091 號函

案經本部轉准法務部函釋略為：按刑法第 135 條第 1 項、第 138 條、139 條之罪各有其犯罪構成要件，所示問題是否構成犯罪，應視具體個案而定，尚難一概而論。如認其行為觸犯刑法第 5 章妨害公務各罪，宜逕送該管地方法院檢察署偵辦，由檢察官依法認定之。

▲交通部 88 年 1 月 15 日交路字第 000309 號函（摘要）

一、查停車場法第 1 條規定：「為加強停車場之規劃、設置、經營、管理及獎助，以增進交通流暢，改善交通秩序，特制定本法。本法未規定者，適用其他法律之規定。」第 42 條規定：「在本法施行前已設置之路外公共停車場，應於本法公布施行後 1 年內辦妥停車場登記；逾期不為登記者，依第 37 條之規定處罰」，探究停車場法之立法目的係為針對停車場規劃、設置、經營、管理及獎助等方面而制定，而作為路外公共停車場用途之場所自應依停車場法申請停車登記證始得營業收費，若未辦理停車場登記證者則依「停車場法」第 37 條規定處罰。

二、至有關本案所稱「非依法令設置供車輛停放之場所」如佔用防火巷、未徵收既成道路土地或違反建築法令或其他相關法令等所闢設之停車空間，係屬非法設置，地方主管機關自應就佔用部分（防火巷、未徵收既成道路土地）或違反建築法令部分，本於權責依相關法令裁罰具體違規行為，並令其恢復該地點原使用用途。

▲釋示「道路交通管理處罰條例」第 56 條第 1 項第 10 款及「違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則」第 29 條規定疑義案

交通部 88 年 4 月 30 日交路 88 字第 003460 號函

一、查道路交通管理處罰條例第 56 條第 1 項第 10 款對「在道路收費停車處所停車，不依規定繳費」者，處新臺幣 600 元以上 1,200 元以下罰鍰之規定甚明，應無疑義；至於，如何認定不依規定繳費及究應給予汽車駕駛人幾日寬限繳費期限為宜，事涉各地停車收費方式與管理之規定，非涉法令之釋疑，請貴局自行衡處。

二、復查「違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則」第 29 條第 2 項規定：前項移送期間其屬逕行舉發者，自違反行為日起 30 日內為之。其係規範逕行舉發案件舉發單位應於違反行為日起 30 日內，將相關資料移送管轄機關，而非違規人；至於舉發之时效規定，道路交通管理罰條例第 90 條已有明確規定，請參考。

三、另前開細則第 29 條第 2 項有關「違反行為日」之字義已甚清楚，係指違反道路管理事件行為當日，亦無疑義。

▲交通部 88 年 8 月 5 日交路字第 006941 號函（摘要）

有關「代客泊車服務業」可否准許登記經營、是否須經許可、法令有無限制及其公司行號營業項目代碼分類等疑義，本部業於 87 年 2 月 2 日以交路字第 012046 號函復經濟部略以：「查依停車場法第 2 條第 3 款及第 6 款規定『代客泊車服務業』尚非屬停車場法規範之行業。至於其可否准許登記經營乙節，如業者自備有停車場，其代客泊車服務本可歸屬停車場經營

## 第二章 汽車

業對顧客之服務項目之一；惟如未自備有停車場，則因容易衍生路霸問題，影響交通秩序及治安情事，而有所不宜。」故本案首揭「代客停車」之行為仍應依本部前開號函說明原則辦理，尚不宜歸類為停車場法第 23 條「其他與汽車服務有關之行業」。

### ▲有關函為屏東縣政府所報「屏東縣處理妨害交通車輛自治條例」及臺北縣政府所報「臺北縣處理妨害交通車輛自治條例」，囑本部主政備查乙案

交通部 89 年 4 月 1 日交路 89 字第 003394 號函

一、查依道路交通管理處罰條例第 7 條、第 56 條第 2 項、第 67 條第 2 項及第 60 條第 1 項等規定，交通管理稽查事項係由交通勤務警察或依法令執行交通稽查任務人員執行之，而其中第 7 條第 2 項亦規定交通助理人員設置、訓練及執行之辦法，由內政部會同交通部定之，故就道路交通之管理法令而言，就各該主管部分，貴部與本部應同屬地方制度法第 26 條第 4 項之「中央主管機關」。而本案屏東縣及臺北縣政府所擬「處理妨害交通車輛自治條例」規定，其多在規範員警如何執行違規車輛之移置與保管事項，而非增訂處罰事宜，且僅以該「縣警察局」為執行機關，依前開處罰條例規定有關違規停車業務之執行與移置費之收取，係屬道路交通管理稽查事項，而同條例第 7 條亦規定係由交通勤務警察執行之，故本案涉及處罰條例中交通勤務警察之勤務範圍，非全為本部主管事項與權責，若僅由本部主政備查，恐有欠妥適，故建議依地方制度法第 26 條第 4 項由「中央各該主管機關」即本部及貴部會銜備查，俾期周延妥適。

二、另影附臺北縣政府 89 年 2 月 16 日 89 北府警交字第 52511 號函檢送「臺北縣處理妨害交通車輛自治條例」及新竹縣政府 89 年 2 月 21 日 (89) 竹縣府警交字第 17785 號函檢送「新竹縣處理妨害交通車輛自治條例」，惠請就前開屏東縣等 3 縣市所制定之處理妨害交通車輛自治條例涉及貴部職權部分，研提處理意見送本部彙辦；至於，本案之備查事宜將俟貴部函復處理意見後，另辦本部與貴部之會銜稿共同備查。

### ▲關於取締違規「使」、「外」字車牌車輛事，注意事項如說明，敬請惠週知所屬各縣市警察局交通員警查照辦理

外交部 89 年 7 月 3 日外 (89) 禮三字第 8930000619 號函(參閱第 40 條)

### ▲貴站函為有關於貴站停車場內，不依規定車位停放或佔用殘障車位之車輛，得否依道路交通管理處罰條例第 56 條規定舉發乙案

交通部 89 年 9 月 28 日交路 89 字第 009991 號函

查本部 84 年 11 月 28 日交路 84 字第 048060 號函業已明確說明建築物附設停車場或公私立路外停車場若欲將其視為道路之延伸，而納入「道路」範圍，除其應供公眾通行外，宜先洽當地警察及道路主管機關確定其交通管制設施及行車管理規則等事項。故有關貴站函詢於貴站停車場內，不依規定車位停放或佔用殘障車位之車輛，得否依道路交通管理處罰條例第 56 條規定舉發乙節，請逕參考本部 84 年前函示原則辦理。另臺北市政府停車管理處等機關實務處理程序及相關經驗，請貴站逕洽詢並參考該等機關之實務處理意見辦理。

### ▲有關貴府函為貴市路邊停車繳費期限應否公告釋義乙案

交通部 90 年 6 月 14 日交路 90 字第 006501 號函

一、查停車場法第 13 條前段規定：「地方主管機關應於路邊停車場開放使用前，將設置地點、停車種類、收費時間、收費方式、費率及其他規定事項公告週知。」，其立法意旨在於路邊停車攸關道路交通管理，故除以列舉方式明定其應行公告週知事項外，並概括規定其他規定事項，亦須一併公告週知，以利民眾遵循；上述「公告」係對不特定人所為之「告知」，「公告」之方式行政程序法雖未明定，惟實務上一般均以刊登政府公報或

新聞紙，及黏貼於機關公告欄為之。

二、次查道路交通管理處罰條例第 56 條規定：「汽車駕駛人停車時，有左列情形之一者，處新臺幣 600 元以上 1,200 元以下罰鍰：……十一、在道路收費停車處所停車，不依規定繳費者。……」。本案「路邊停車繳費期限」規定，攸關上述罰則之適用，自應依前述停車場法第 13 條規定予以公告，貴府現行將繳費期限記載於繳費通知單之方式，與公告顯不相當，宜請儘速依停車場法規定踐行公告程序。

**▲貴部轉據臺北市審計處為臺北市公有收費停車場基金、停車票券等憑證、帳冊等之保存年限疑義乙案**

交通部 90 年 8 月 31 日交路 90 字第 053051 號函

查違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則第 77 條之規定，係針對處理違反道路管理事件之有關資料、簿冊等保存年限之規定，惟臺北市公有收費停車場停車票券等原始憑證，尚難認定係屬違反道路管理事件之有關資料，故該憑證如其他法令已有保存年限規定，自應從其規定辦理。

**▲有關取締停放於路邊以鍊條鎖住之違規遊動廣告車輛之執行疑義乙案**

交通部 90 年 10 月 5 日交路 90 字第 052366 號函

查遊動廣告車輛未經許可設置，業已違反廣告物管理辦法規定，依該辦法第 23 條規定，有關違規舉發涉及違反道路交通管理處罰條例乙節，究應援引該條例第 56 條第 1 項第 7 款、第 10 款或第 82 條第 1 項第 8 款、第 2 項規定據以處罰，宜視其具體違規事實認定處理，如尚有適用法規疑義，宜就擬援引之條款擬具適法之見解，再報部憑辦。

**▲關於貴府建請本部召集相關單位研議道路交通管理處罰條例第 56 條第 1 項第 11 款規定之欠繳停車費追繳相關執行細則暨配套措施乙案**

交通部 90 年 10 月 11 日交路 90 字第 056905 號函

一、查依停車場法第 12 條規定：「地方主管機關為因應停車之需要，得視道路交通狀況，設置路邊停車場，並得向使用者收取停車費」；另同法第 13 條規定：「地方主管機關應於路邊停車場開放使用前，將設置地點、停車種類、收費時間、收費方式、費率及其他規定事項公告週知」。依前開法令規定停車收費方式及其他規定，應屬地方政府主管權責，故停車欠費追繳之相關執行細節暨配套措施，宜由各收費之主管機關就其地方需要自本權責處理。

二、另貴府如需監理裁罰機關配合提供相關資料，請逕洽本部公路局協助處理。

**▲有關對於無號誌、標誌及標線劃分幹、支道之路口，其幹、支道應依何種方式認定乙案**

交通部 90 年 11 月 27 日交路 90 字第 062830 號函

一、查道路交通狀況合於道路交通標誌標線號誌設置規則第 226 條規定者，得設置行車管制號誌，另同規則第 229 條規定：「交岔路口未達設置行車管制號誌之標準，得於幹道設置閃光黃燈，支道設置閃光紅燈。」；另未設有號誌管制之處，可視需要於支道路口依第 59 條規定設置「讓」標誌，或依第 172 條規定設置「讓」標線，以告示支道駕駛人必須慢行或停車，觀察幹道行車狀況，以定行止。上述規定，應由公路主管機關、市區道路主管機關及警察機關依前開規則相關規定本於權責卓處，合先敘明。

二、在未設置號誌、標誌、標線區分幹支道之交岔路口，其行車優先權之認定應依「道路交通安全規則」第 102 條第 1 項第 2 款「車輛行至無號誌或號誌故障而無交通警察指揮之交岔路口，支線道車應暫停讓幹線道車先行。未劃分幹、支線或同為幹線道或支線道者，轉彎車應暫停讓直行車先行；如同為直行車或轉彎車者，左方車應暫停讓右方車先行」

## 第二章 汽車

之規定辦理。

### ▲交通部 90 年 12 月 20 日交路字第 069559 號函（摘要）

一、有關臺灣板橋地方法院函為合法領有身心障礙者專用停車位識別證之駕駛人，使用身心障礙專用停車位時，若未依規定將上開識別證置於汽車擋風玻璃明顯處，以供查核驗證，則其行為是否違反 90 年 1 月 17 日修正前道路交通管理處罰條例第 56 條第 1 項之規定乙案，經本部於 90 年 11 月 23 日以交路字第 065981 號書函請內政部惠示意見，業獲內政部前開號函復略以：「有關使用身心障礙者專用停車位者，應將專用停車位識別證置於汽車擋風玻璃明顯處或黏貼於機車車首以供查核驗證，對於違規者當依道路交通管理處罰條例相關規定辦理。」基於旨揭行為是否違規之認定，涉及內政部主管法規及身心障礙者專用停車位之使用精神及管理規定等，本部尊重及同意內政部之見解，即應依違反前開處罰條例相關規定予以處罰。

二、另本案涉及之相關法令規定，本部前於 90 年 11 月 23 日書函已有具體說明，併請參考。

※附件：內政部 90 年 12 月 11 日臺內社 90 字第 9036856 號函

一、復交通部 90 年 11 月 23 日交路 90 字第 065981 號函。

二、查身心障礙者專用停車位設置管理辦法第 9 條第 1 項規定「使用身心障礙者專用停車位者，應將專用停車位識別證置於汽車擋風玻璃明顯處或黏貼於機車車首，以供查核驗證。」，又第 12 條規定「專用停車位識別證應由身心障礙者本人親自持用或家屬乘載身心障礙者本人時持用。前項家屬如未乘載身心障礙者本人時，不得使用專用停車位識別證。」，同辦法第 14 條第 1 項亦規定「違規佔用路邊停車場專用停車位者，由警察機關依道路交通管理處罰條例第 56 條規定辦理。」；是以有關使用身心障礙者專用停車位者，應將專用停車位識別證置於汽車擋風玻璃明顯處或黏貼於機車車首以供查核驗證，對於違規者當依道路交通管理處罰條例相關規定辦理。

※附件：交通部 90 年 11 月 23 日交路字第 065981 號函

主旨：有關臺灣板橋地方法院函請說明合法領有身心障礙者專用停車位識別證之駕駛人，於使用身心障礙專用停車位時，若未依規定將上開識別證置於汽車擋風玻璃明顯處，以供查核驗證，則其行為是否違反 90 年 1 月 17 日修正前道路交通管理處罰條例第 56 條第 1 項之規定乙案，惠請提供處理意見俾憑彙辦，請查照。

說明：

一、依據臺灣板橋地方法院 90 年 11 月 16 日板院通刑清 90 交聲 849 字第 62624 號函辦理。

二、查汽車駕駛人於身心障礙專用停車位違規停車，於道路交通管理處罰條例 90 年 1 月 17 日修正公布前，係援引前開條例第 56 條第 1 項第 9 款（停車時間、位置、方式、車種不依規定者）規定處罰，惟立法院徐委員中雄、徐委員少萍等人為突顯當前身心障礙專用停車位被佔用之情形，特提前開條文修正案，明訂此項處罰規定，並以最高額 1,200 元處罰之，以落實保障身心障礙者之停車權益，前開修正案經立法院完成三讀，業經總統公布於前開條例第 56 條第 1 項增列第 10 款在案，合先敘明。

三、另查「非領有專用停車位識別證明之身心障礙者或其家屬，不得違規佔用身心障礙者專用停車位。」，於身心障礙者保護法第 48 條第 1 項已有明文規定；而「使用身心障礙者專用停車位者，應將專用停車位識別證置於汽車擋風玻璃明顯處或

黏貼於機車車首，以供查核驗證。」、「專用停車位識別證應由身心障礙者本人親自持用或家屬乘載身心障礙者本人時持用（第 1 項）。前項家屬如未乘載身心障礙者本人時，不得使用專用停車位識別證（第 2 項）。」、「違規佔用路邊停車場專用停車位者，由警察機關依道路交通管理處罰條例第 56 條規定辦理。」，亦分別為身心障礙者專用停車位設置管理辦法第 9 條第 1 項、第 12 條及第 14 條第 1 項所明文規定，故於使用身心障礙專用停車位時，未依規定將上開識別證置於汽車擋風玻璃明顯處供查核驗證者，交通勤務警察或依法令執行交通稽查任務人員自可援引前開條例第 56 條第 1 項第 9 款（90 年 1 月 17 日修正公布前）予以舉發處罰；惟違規者如係合法領有身心障礙者專用停車位識別證之駕駛人，且係身心障礙者本人或家屬乘載身心障礙者本人時使用專用停車位，然其因故未將上開識別證置於汽車擋風玻璃明顯處供查核驗證，則其是否可舉證申訴免罰乙節，因涉內政部主管法規及身心障礙者專用停車位之使用精神及管理規定等，惠請提供處理意見俾憑彙復臺灣板橋地方法院。

#### ▲交通部 91 年 1 月 10 日交路字第 0900071684 號函（摘要）

- 一、有關承包中華電信工程之車輛於執行任務時，是否可視同「公用事業機構之工程車」，適用道路交通安全規則第 113 條乙節，據實地勘查中華電信工程之車輛，其於執行任務時，車上放置之執行公務中標示牌，均標示係依警政署 66 年警署交字第 14117 號函核定辦理，故本案是否前有相關處理案例宜先查明；另為免相關免受禁止臨時停車或停車限制之適用範圍過大，而影響道路交通安全，除警政署建議應出具承包相關文件供稽查員警查核外，其於禁止臨時停車或停車處所停車之行為與其執行任務之關聯性、必要性、急迫性為何等，均宜一併考量。
- 二、本案事涉全國執法之一致性，建請貴署審酌前開說明，通盤檢討考量。

#### ▲交通部 91 年 1 月 15 日交路字第 0910016381 號函（摘要）

- 一、查「依第 16 條及第 16 條之 1 規定投資興建之都市計畫停車場，或公共設施用地依規定得以多目標使用方式附建之停車場，或投資興建可供 50 輛以上小型汽車停放之路外公共停車場者，應備具有關文件，並敘明停車場出入口、車輛動線及安全設施之規劃等，向地方主管機關申請核准後，再向主管建築機關申請建築執照；其申請書件由地方主管機關定之。」、「前條都市計畫停車場或路外公共停車場應於開放使用前，由負責人訂定管理規範，向地方主管機關報請核備，領得停車場登記證後，始得依法營業。前項管理規範，其有關營業時間及收費標準事項，並應公告之。如有變更，亦應報請地方主管機關核備。」、「路外公共停車場可供車輛停放使用未達 50 個小型車位或建築物附設之停車空間，開放供公眾停車收費使用者，其負責人得逕依前條之規定訂定管理規範，向地方主管機關報請核備，領得停車場登記證後，始得依法營業。」停車場法第 24 條、第 25 條及第 26 條訂有明文，復依同法第 37 條規定「違反第 17 條第 2 項、第 25 條或第 26 條規定者，處負責人新臺幣 3,000 元以上 15,000 元以下罰鍰，並責令限期改正；屆期不改正者，得定期停止其營業之一部或全部或廢止其停車場登記證」。
- 二、本案民眾如未依規定申請設置臨時路外停車場並領得停車場登記證，即以其所有空地作為停車場之用供他人停放車輛並收取費用之情形下，則有前揭停車場法相關規定之適用。

#### ▲關於提供相關公路監理車籍資料，其是否符合「電腦處理個人資料保護法」相關規定疑義乙案

## 第二章 汽車

法務部 91 年 1 月 21 日法律字第 0910001000 號函

按電腦處理個人資料保護法第 8 條規定，公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符，惟如有該條但書所列各款情形之一者，得為特定目的外之利用，又其所稱「利用」係指公務機關或非公務機關將其保有之個人資料檔案為內部使用或提供當事人以外之第 3 人，同法第 3 條 5 款定有明文。本件嘉義市政府建請貴部提供公路監理車籍資料係為使未依規定繳費之車主有補繳之機會，是如貴部認為屬於「有利於當事人權益」之情形，自得依電腦處理個人資料保護法第 8 條但書第 8 款規定提供上開資料。

### ▲提供相關公路監理車籍資料，以利停車收費業務推展

交通部 91 年 1 月 30 日交路字第 0910018438 號函

- 一、有關本案是否符合「電腦處理個人資料保護法」之相關規定乙節，查貴府請本部提供車籍資料之目的與用途與嘉義市政府相同，均係為使路邊停車因故未依規定期限繳費之車主，透過車籍資料查詢，掛號通知補繳，使免于舉發，以維車主權益，故經本部前以嘉義市政府案例洽會法務部前開號函說明，原則認為應符合「電腦處理個人資料保護法」第 8 條第 8 款有利於當事人權益之情形。
- 二、另查貴府執行前開業務之必要車籍資料項目、用途已於來文敘明，且亦說明所需要之車籍資料如已經由批次作業提供，則在線上查詢部分則可免議，故依貴府需求，本部同意由中華電信數據通信分公司依照貴府批次連線傳輸之車牌號碼，提供該車牌之車主姓名、地址、電話(可能未登錄)、身分證字號、車種、廠牌、顏色及是否報廢、註銷等必要車籍資料，以供貴府執行前開業務。
- 三、公路監理車籍資料事涉民眾隱私係屬保護之資料，請貴府或實際查詢單位參考前開保護法第 17 條及行政院頒「文書處理檔案管理手冊」第 8 項文書保密規定等，管理資料之查詢使用或訂定相關資訊查詢使用控管規範，俾維民眾權益。
- 四、另據貴府來函說明二及四，現行「臺南市公有停車場管理辦法」第 11 條未明述本項作業之處理程序及辦理掛號限期補繳作業須向車籍資料之保管機關洽取以憑作業乙節，貴府即將修正納入規定並於本年 6 月 30 日前修訂完成，亦請積極辦理。

### ▲有關貴府函為汽車駕駛人於道路收費停車處所停車，違反道路交通管理處罰條例第 56 條第 1 項第 11 款及第 3 項規定，未繳交停車欠費者，依行政執行法規定移送行政執行處執行，惟因路邊停車費金額不高，行政執行處不予受理，致審計室關切貴市路邊停車費欠費情形乙案

交通部 92 年 5 月 7 日交路字第 0920034769 號函

本案依法務部行政執行署函復內容，貴府對行政執行事件義務人滯納必要費用累進金額在新臺幣 300 元以下而執行確有困難者，前經法務部報奉行政院同意各行政執行處不予執行。貴府可參酌該函說明，俟行政執行事件義務人滯納必要費用累進金達新臺幣 300 元時，再依法移請行政執行處執行。

### ▲有關貴部因嘉義市政府函詢義務人欠繳路邊停車費等金額不高，行政執行處不予受理疑義案 法務部行政執行署 92 年 5 月 1 日行執一字第 0920002387 號函

按本署為節省成本，並提高行政執行事件執行效益，對行政執行事件義務人滯納必要費用累進金額在新臺幣 300 元以下而執行確有困難者，經建請法務部轉陳行政院同意各行政執行處不予執行一案，前經行政院同意照辦，本署亦於 90 年 12 月 10 日以行執一字第 012043 號函，將上開意旨轉知貴部及嘉義市政府查照辦理有案，隨文檢附行政院 90 年 11 月 26 日臺法 90 字第 057026 號函影本乙份。

**▲關於地方主管機關將停車繳（補）費通知單夾於汽車之兩刷上，並對逾期未繳費舉發及裁罰乙案**

法務部 92 年 6 月 9 日法律字第 0920015782 號函

- 一、按行政程序法第 92 條第 2 項規定：「前項決定或措施之相對人雖非特定，而依一般性特徵可得確定其範圍者，為一般處分，適用本法有關行政處分之規定。有關公物之設定、變更、廢止或其一般使用者，亦同。」次按停車場法第 12 條第 1 項規定：「地方主管機關為因應停車之需要，得視道路交通狀況，設置路邊停車場，並得向使用者收取停車費。」第 13 條復規定：「地方主管應於路邊停車場開放使用前，將設置地點、停車種類、收費時間、收費方式、費率及其他規定事項公告週知。變更及廢止時，亦同。」地方主管機關依上開停車場法規定所為路邊停車場設置相關事項之公告，係屬上開行政程序法規定所稱之一般處分，又該一般處分內容僅屬有關公物一般使用之規定，合先敘明。
- 二、又行政法關係之發生，可能直接依據法規、行政處分、行政契約或因事實行為而成立，例如人民事實上利用公物或營造物等，亦可能發生法律關係（參照陳敏著「行政法總論」，二版，第 251 至 253 頁；林錫堯著「行政法要義」，第 2 次增修版，第 99 頁至第 101 頁），此觀之行政執行法第 11 條第 1 項規定：「義務人依法令……負有公法上金錢給付義務……。」自明。本件地方主管機關向各個使用者收取停車費之權利之發生，係因使用者進入地方主管機關設置之停車場並利用該停車場之事實行為，乃發生公物利用之權利義務關係，使用者因而負有繳費義務。該法律關係既非依據行政處分而發生，自不生送達是否生效之問題，亦無行政程序法第 102 條陳述意見之適用。

**▲有關法務部就地方主管機關將停車繳（補）費通知單夾於汽車之兩刷與擋風玻璃間，並對逾期未繳費者舉發及裁罰涉及行政程序法部分**

交通部 92 年 6 月 17 日交路字第 0920041043 號函

本案汽車駕駛人使用公有停車場，發生公物利用之權利義務關係，而負有繳費之義務，雖不生送達是否生效之問題，惟如何避免民眾逾期未繳費而遭受罰鍰處分，宜請貴府視地方特性妥為檢討改善停車收費方式，以減少爭議。

**▲交通部 92 年 7 月 25 日交路字第 0920044326 號函(摘要)**

臺北市政府警察局針對「殘障者專用停車位」僅設置標線，未設置標誌，可否據以處罰乙案，查 91 年 12 月 13 日新修正之身心障礙者專用停車位設置管理辦法第 5 條規定，身心障礙者專用停車位應於明顯處設置身心障礙者專用停車位標誌及標線，其設置依道路交通標誌標線號誌設置規則相關規定辦理。依據前開辦法，身心障礙者專用停車位之構成要件應包含前開標誌及標線，未依規定設置之身心障礙者專用停車位即有瑕疵，尚不宜以道路交通管理處罰條例第 56 條第 1 項第 10 款「於身心障礙專用停車場位違規停車者」之規定據以處罰；惟該停車位屬機車停車位，倘有駕駛人駕駛汽車停放於機車停車位，本部意見認為仍得以第 56 條第 1 項第 9 款「停車車種不依規定」予以處罰。

**▲停放路邊停車格內之廢棄車輛是否符合道路交通管理處罰條例第 82 條之 1「占用道路」之定義乙案**

交通部 92 年 9 月 9 日交路字第 0920054531 號函

有關旨揭所詢停放於路邊停車格內之車輛，如經查獲有「汽車已領有號牌而未懸掛或不依指定位置懸掛者」，當依道路交通管理處罰條例第 12 條第 1 項第 7 款規定處罰，如有「於路邊劃有停放車輛線之處所停車營業者。」之行為當依第 56 條第 1 項第 7 款規定處罰，另如係「在道路收費停車處所停車，不依規定繳費者。」則有同條第 11 款之適用；至於如有

## 第二章 汽車

「裝載貨物超過規定之長度、寬度、高度者。」，復查道路交通管理處罰條例第 29 條第 1 項第 1 款及第 30 條第 1 項第 1 款已有明文處罰規定，本案貴府所詢情形究否符合占用道路廢棄車輛認定基準及查報處理辦法所定情形，或係涉前揭條文規定之處罰或其他行為，宜依具體個案事實由各該主管機關自本權責逕依各該規定認定辦理。

### ▲有關貴府警察局為解決當前交通違規（事故）移置保管車輛作業之需，擬於非都市土地設置交通事故車輛、酒駕車輛及大型機具之「移置保管場」，是否適用停車場法之規範乙案

交通部 92 年 9 月 25 日交路字第 0920057564 號函

查停車場法第 2 條規定：「……停車場：指依法令設置供車輛停放之場所。……。」；來函所述之「移置保管場」係交通違規（事故）移置保管車輛業務必要之場所，且「大型機具」範圍甚廣，尚含有其他非屬車輛之動力機具，故其非屬停車場法之規範範圍。另「拖吊保管場」並非「事業」，故無來函所詢之「目的事業主管機關」隸屬問題。

### ▲內政部營建署 92 年 9 月 29 日營署建管字第 0922915602 號函

建築物停車空間為管制出入車輛或收取停車費用，得於車道範圍內設置停車管制設施。停車管制設施不得設於車道轉彎處或坡道內，該設施範圍直線長度不得小於 6 公尺，且設置後單車道淨寬度應達 2.35 公尺以上，雙車道淨寬度應達 4.7 公尺以上（按建築技術規則建築設計施工編第 61 條第 1 款第 2 目規定，雙車道寬度應為 5.5 公尺以上，又據臺北市政府交通局提供之停車管制設施寬度為 80 公分，故單車道淨寬  $(5.5\text{m}-0.8\text{m})/2=2.35\text{m}$ ，雙車道淨寬  $2.35\text{m}\times 2=4.7\text{m}$ ），以維安全。

### ▲有關貴府函為提升貴縣路外公共停車場使用率及經營誘因，建請放寬增加停車場用途及可附帶經營之項目及使用條件，暨可否依「促進民間參與交通建設附屬事業使用容許項目」內容辦理委外經營乙案

交通部 92 年 10 月 16 日交路字第 0920059895 號函

- 一、查貴府曾檢討轄區停車需求，於 85 年度提出於彰化市陽明國中及員林鎮員林國小興建地下停車場之補助需求，經委託專業機構辦理規劃設計，並由委託規劃單位考量當地之停車供需等因素後，於 86 年度提報前臺灣省政府住宅及都市發展處審查排列優先順序報部，本部再邀集相關機關審查並簽報核定補助興建，合計補助上述二處停車場細部規劃設計及工程經費共 1 億 8,803 萬餘元。
- 二、本部於 91 年 2 月及 92 年 8 月曾二度派員至貴府實地督導考核停車場之營運情形時發現，上述二處停車場之停車使用率不高，且週邊道路亦未實施相關路邊停車管理措施，本部曾於 91 年 3 月 5 日及 92 年 9 月 10 日函送督導考核紀錄，建議貴府儘速加強週邊道路停車管理措施，以提高使用率。
- 三、本案於辦理委外經營時，可否援引「促進民間參與公共建設法」第 3 條及第 8 條第 1 項等規定辦理，查該法第 5 條規定：「本法所稱主管機關，為行政院公共工程委員會。本法所稱主辦機關，指主辦民間參與公共建設相關業務之機關……在縣（市）為縣（市）政府……」，請貴府本於權責卓酌。
- 四、有關貴府擬將上述二處停車場之部分作拖吊場使用，若在不影響既有公共停車場之正常使用功能下，當與停車場法增進交通流暢，改善交通秩序之立法要旨尚無違背；惟為維持公共停車場使用之機能，公有路外公共停車場仍應以提供公眾停車為主要用途，如貴府考量當地目前停車供需情形、預估未來停車位使用狀況及拖吊車輛所需空間等相關問題後，其兼作違規車輛拖吊保管場部分，自宜訂定合理租約，並收取使用費，且應配合停車場之使用率定期檢討，俟停車場使用率提升後，應即恢復為公共停車場使用。



五、至於建議放寬增加停車場其他用途，及停車場辦理委外經營時，其附帶經營之項目可否依「交通部促進民間參與交通建設附屬事業使用容許項目」內容辦理，查上述二處停車場係利用都市計畫學校用地，以立體多目標方式興建之路外公共停車場，對於用地類別、使用項目，准許條件等，均規定於都市計畫及土地使用管制之相關法規，且監察院及審計部亦曾針對本部補助之停車場，未依「使用者付費」之補助原則開放供公眾使用，及做為其他用途使用之現象提出糾正。故本案仍請依相關法令規定辦理。

**▲有關貴府函詢申請設置臨時路外停車場之出入口因面臨橋邊之平面道路，其臨接道路寬度之認定疑義乙案**

交通部 92 年 11 月 5 日交路字第 0920063846 號函

查依工程實務及相關法令規定，橋梁屬道路之一部分；另「利用空地申請設置臨時路外停車場辦法」第 4 條規定：「申請設置臨時路外停車場基地供小型車停放者，應臨接 6 公尺以上實際寬度之道路……前項臨接之道路實際寬度（不含退縮），應維持聯通同寬或較寬之聯外道路寬度。」，其立法要旨係為避免雙向通行之道路於迴車時產生事故，降低停車場對交通衝擊和公共、救災安全，並降低停車場進出造成週邊道路回堵及雍塞。本案係屬個案認定事宜，請貴府參酌上述說明逕行卓處。

**▲最高法院 92 年判字第 1678 號裁判（92 年 12 月 4 日）**

按臺北市政府警察局執行交通違規拖吊處理流程為執勤員警發現違規停放應予拖吊之車輛即先行拍照存證，填製舉發違反道路管理事件通知單紅、藍、黃等三聯與違規車輛一併交拖吊車司機帶回保管場。違規人至保管場領回車輛時，如認違規事實屬實，得於領回車輛時，一併繳納交通違規罰鍰結案；倘違規人不欲繳納罰鍰，亦可僅繳拖吊費及保管費，領回被拖吊車輛；違規人未繳納罰鍰之案件，拖吊場會彙整退回原舉發單位，原舉發單位再逐件查詢車主、車籍等相關資料輸入電腦，列印出含車號、車主姓名、車主地址、應到案處所及應到案日期之貼紙，浮貼於舉發單第 1、2、3 聯後，將第 1 聯正式寄交違規人，第 2、3 聯則交裁決所存查。本案執勤員警依據前述程序規定，將上訴人違規事實製單舉發，並指揮執行拖吊，難謂其舉發程序有未完備情事。再查黏貼印有「車主姓名、住址」、「應到案處所」與「應到案日期」字條之舉發違反道路管理事件通知單，業已寄發予上訴人，此有 88 年 8 月 11 日大宗掛號函件寄件單附再訴願卷末頁可稽，故執勤員警當初製單舉發時所未記載完全者，業已補正完備，而行政程序法、公程式條例及道路交通管理有關之法規，並未禁止將印有車主姓名、住址之紙條，浮貼於通知單上，上訴人主張此種浮貼方法，違背法令云云，容有誤解。至所訴交通警察未依情節輕重，擅以「紅線停車」即予拖吊，有違司法院釋字第 487 號解釋所宣示之比例原則一節，按「道路交通標誌標線設置規則」第 169 條規定：禁止臨停紅線時間為全日 24 小時。上訴人之自小客車既停放於繪製有禁停標線區域內，顯已違反道路交通管理處罰條例第 56 條第 1 項第 1 款之規定，且屬優先執行拖吊之標的。上訴人停車地點縱令係在臺北市敦化南路巷子緊臨市民大道巷口處，對交通流暢尚無明顯立即之危害，但基於巷內民眾急難救助、消防救災之需要，仍應隨時保持路口淨空，以策安全，故交通警察予以舉發，並指揮執行拖吊，乃本於法律授權所為之行為，為維護公共安全所必要，並無執行過當情事，上訴人所訴違反比例原則云云，應不足採。原處分並無不合，一再訴願決定遞予維持，均無違誤，乃駁回上訴人在原審之訴，核無違誤。

**▲貴府函詢本部公告之「路外停車場租用定型化契約應記載或不得記載事項」其中「計時停車逾基本費時數之收費標準」適用疑義乙案**

交通部 93 年 2 月 3 日交路字第 0930018451 號函

## 第二章 汽車

查路外停車場計時停車逾基本計費時段之收費標準，不論收費系統採電腦收費系統或人工抄寫方式，均有首揭公告事項「停車時數逾基本計費時數（1 小時或 30 分鐘）以上，其超過之不滿基本計費時數部分，如不逾基本計費時數之半者，以基本計費時數之半計算」之適用，其意旨係為兼顧消費者之權益及停車場經營業者之計費實務作業，以符合消費者保護法之公平互惠原則。

### ▲貴府轉豐原市公所函詢都市計畫區域外之 6 米寬私設道路，可否劃設禁止停車或禁止臨時停車標線限制民眾停放車輛疑義乙案

交通部 93 年 2 月 25 日交路字第 0930021754 號函

查停車場法第 3 條規定：「本法所稱主管機關……在縣（市）為縣（市）政府。」；同法第 15 條規定：「地方主管機關為整頓交通及停車秩序，維護住宅區公共安全，得以標示禁止停車或劃設停車位等方式全面整理巷道。」，其立法意旨係鑒於巷道任意停車除有礙交通外，亦影響救護車、消防車出入，危及公共安全，如能加以整理，則有助於社區內停車與交通秩序及公共安全之和諧；另參考司法院大法官會議釋字第 400 號及第 564 號解釋，既成道路符合一定要件而成立公用地役關係者，其所有權人對土地已無從自由使用收益，於私設道路上劃設禁止停車或禁止臨時停車標線，雖限制土地所有人財產權之行使，然其目的係為維持人車通行之順暢，且此限制對土地之利用尚屬輕微，未逾越比例原則，與憲法保障財產權之意旨並無抵觸；惟對人民財產權行使之限制，其公告行為之作成，宜審酌相關因素而為之。爰請審酌上開停車場法條文及相關規定本於權責卓處。

### ▲貴府函詢為有效規範機車、腳踏車停車停放秩序，若依據停車場法第 12、13 條等條文規定，於騎樓、緣石人行道上、行人通道外之部分空間規劃並公告為機車、腳踏車停車場，則駕駛人停放於上述停車場內，是否違反道路交通管理處罰條例第 55 條第 1 項第 1 款及第 56 條第 1 項第 1 款規定乙案

交通部 93 年 3 月 1 日交路字第 0930022643 號函(參閱第 55 條)

### ▲交通部 93 年 3 月 24 日交路字第 0930003154 號函

一、有關路邊停車費是否屬於規費法第 6 條所定之「使用規費」，及其逾期繳納之處理方式，按停車場法第 2 條第 2 款規定：「路邊停車場：指以道路部分路面劃設，供公眾停放車輛之場所。」；同法第 12 條規定：「地方主管機關為因應停車之需要，得視道路交通狀況，設置路邊停車場，並得向使用者收取停車費。……」；第 31 條規定：「路邊停車場及公有路外公共停車場之收費，應依區域、流量、時段之不同，訂定差別費率。前項費率標準，由地方主管機關依計算公式定之，其計算公式應送請地方議會審議。」；另規費法第 8 條規定：「各機關……交付特定對象或提供其使用下列項目，應徵收使用規費：一、公有道路……」；同法第 10 條規定：「業務主管機關應依下列原則，訂定或調整收費基準，並檢附成本資料，洽商該級政府規費主管機關同意，並送該級民意機關備查後公告之……二、使用規費：依興建、購置、營運、維護、改良、管理及其他相關成本，並考量市場因素定之。……」。故地方主管機關因應停車需求，於道路之部分路面設置路邊停車場並收取停車費用，似屬於規費法所定之「使用規費」。

二、路邊停車費雖似屬規費法所定之「使用規費」，對逾期繳納者，可依規費法第 20 條規定加徵滯納金，惟若以平均每張停車繳費通知單金額 60 元至 150 元，其滯納金以 15% 計算僅 9 元至 23 元，不具嚇阻作用；且主管機關依法將欠繳之停車費及滯納金強制執行時，應先開立處分書並需完成送達至當事人通知繳納；如仍未繳納，依行政執行法第 13 條規定，調查當事人所得或財產查報，製作移送書、處分書、送達證明影本及當事人所

得或財產查報等資料，依法移送行政執行處強制執行，且依行政執行法施行細則第 30 條規定，移送機關並代為預納因強制執行所支出之必要費用（約 300 餘元）；故每 1 件欠費催繳之作業勢必動用龐大的行政作業資源及雙掛號郵資，而催繳之停車費卻遠低於投入之移送作業成本。故本部為加強路邊停車場之管理，增進道路交通流暢，對逾期未繳路邊停車費者，於道路交通管理處罰條例第 56 條規定：「汽車駕駛人停車時，有左列情形之一者，處新臺幣 600 元以上 1,200 元以下罰鍰……十一、在道路收費停車處所停車，不依規定繳費者。……第 1 項……第 11 款……之欠費追繳之。」應符合規費法第 20 條規定：「各機關對逾期繳納規費者，除法律另有規定外，每逾 2 日按滯納數額加徵百分之一滯納金……」之立法意旨。

**▲貴府函詢貴市都市計畫區域內之開放型社區六米寬私設道路，是否符合「供不特定多數人得以通行」，暨其可否劃設禁止停車或禁止臨時停車標線限制民眾停放車輛等疑義乙案**

交通部 93 年 4 月 8 日交路字第 0930029486 號函(參閱第 3 條)

**▲貴府函詢都市計畫區域內封閉式社區之地下室出入口，可否視為公共場所出入口或交岔路口，限制民眾停放車輛疑義乙案**

交通部 93 年 4 月 8 日交路字第 0930028862 號函(參閱第 3 條)

**▲臺中縣政府 93 年 3 月 31 日府授交通字第 0930004078 號函為有關都市計畫區域內，封閉式社區地下室出入口，可否視為公共場所出、入口或交岔路口，限制民眾停放車輛疑義乙案**

內政部 93 年 4 月 12 日內授營建管字第 0930083449 號函

公寓大廈管理條例第 16 條規定，住戶不得於私設道路、防火間隔、防火巷弄、開放空間、退縮空地、樓梯間、共同走廊、防空避難設備等處所堆置雜物、設置柵欄、門扇或營業使用，或違規設置廣告物或私設路障及停車位侵佔巷道妨礙出入。住戶違反規定時，管理負責人或管理委員會應予制止或按規約處理，經制止而不遵從者，得報請直轄市、縣（市）主管機關處理。至禁止停車標線之劃設等處理，係屬貴管，轉請查處逕復。

**▲貴局函詢機車停車場計日收費是否應比照計時收費方式辦理乙案**

交通部 93 年 4 月 14 日交路字第 0930029551 號函

一、查本部公告之「路外停車場租用定型化契約應記載或不得記載事項」中，應記載事項第 3 點有關收費標準計有月票、回數票、計時、計次及定期等 5 種；有關計日收費方式是否準用計時規定，經函詢行政院消費者保護委員會，應先考量所謂「計日收費」方式是否係指以「停車月票卡」收費，亦即以停車月票卡關於機車之計費方式係以全日（0 時至 24 時）、白天或夜間（某時至某時）為計費時間，如此則尚無停車時數未滿 1 小時（或 30 分鐘）以 1 小時（或 30 分鐘）計費之準用可言，計次、回數卡及定期票卡之情形亦同；反之，倘所詢之機車停車場係以計時方式收取停車費用，則計算消費者停車費用即應以進入停車場至駛出停車場之使用時間為計費時間，當有停車時數未滿 1 小時（或 30 分鐘）以 1 小時（或 30 分鐘）計算之適用，意即此種收費方式不論是否超過 1 日均應以停車時數作為計費標準。故貴府所詢機車停車場計日收費是否應此照計時收費方式辦理，請依上述說明本於權責認定辦理。

二、另所詢計次收費若以當日為限是否違反規定，經查前述應記載或不得記載事項中尚無規範；立約人雙方得本於消費者保護法之平等互惠原則視實際需要增訂之。

**▲有關路邊停車費是否屬於規費法第 8 條所定之「使用規費」，及對其逾期繳納之處理乙案**

財政部 93 年 4 月 16 日臺財庫字第 0930350616 號函

一、規費之徵收，係為落實「使用者、受益者付費」，規費法第 8 條規定：「各機關學校交付

## 第二章 汽車

特定對象或提供其使用下列項目，應徵收使用規費：一、公有道路、設施、設備及場所……」，故各地方主管機關為因應停車之需要，視道路交通狀況設置路邊（外）停車場，所收取之停車費，其性質係屬規費法所定之「使用規費」。

二、規費法第 20 條規定：「各機關對逾期繳納規費者，除法律另有規定外，每逾 2 日按滯納數額加徵百分之一滯納金……。前項應納之規費及滯納金，……按日加計利息，一併徵收」。準此，如其他法律另有規定時，應優先適用該他法律。又上開條文，主要係為促使繳費義務人依規定期限繳納規費，是以，未依規定期限繳納停車費，除依道路交通管理處罰條例處以罰鍰外，對於如何有效徵收該停車費，宜請本於權責研議改進。

### ▲貴局函詢人行道區域設置「機慢車停放區」後，得否收取停車費，俾改善機車停車秩序乙案 交通部 93 年 4 月 20 日交路字第 0930029992 號函

一、查本部 93 年 3 月 1 日交路字第 0930022643 號函（影附原函）說明：「……人行道上行人通道外之部分空間，如經貴府依法令規劃並公告設置為機車、腳踏車停車場者，且經事實認定其已非屬人行道之範圍，則應無違反道路交通管理處罰條例第 55 條第 1 項第 1 款及第 56 條第 1 項第 1 款規定之適用……」，故來函所詢「機慢車停放區」得否視為非人行道範圍，請參酌上述說明本於權責卓處。

二、另查停車場法第 2 條第 2 款規定：「路邊停車場：指以道路部分路面劃設，供公眾停放車輛之場所」。故貴局如經檢討道路交通狀況，擬將原供行人行走之地面道路劃設「機慢車停放區」，並納入路邊停車場之範圍供機車停放，依法尚無不可；至其可否收費，如屬尚未徵收之私有土地，依司法院大法官會議釋字第 400 號解釋之精神，不得收取停車費；至其未涉私有土地部分，地方主管機關得依停車場法相關規定，將設置地點、停車種類、收費時間、收費方式、費率及其他規定事項公告後收取停車費。

### ▲貴局函詢附設停車場之收費標準訂定程序疑義乙案

交通部 93 年 5 月 5 日交路字第 0930032526 號函

本部所屬機關附設停車場之收費標準，由本部所屬一級機關（如貴局）自行訂定附設路外公共停車場之停車收費基準，並依規費法之規定，檢附成本資料洽商財政部同意後，以令發布同時送立法院備查；當貴局或所屬單位（如貴局臺北區監理所）設置路外公共停車場對外營運時，於開放使用前依上述停車收費基準訂定管理規範（含營業時間及收費標準事項），並依停車場法規定向該地方主管機關申請停車場登記證後依法營業。

### ▲貴局函詢停車場法第 22 條第 1 項之規定，是否排除法定停車空間部分乙案

交通部 93 年 6 月 4 日交路字第 0930036334 號函

查停車場法第 22 條第 1 項「私有建築物附設之停車場空間，得供公眾收費停車使用。」，其立法意旨係鑒於私有建築物附設之停車空間雖供特定對象所有人使用，惟其一般使用時間有限，如能部分開放公眾停車使用，有助於紓解停車需求，其適用範圍自應涵括建築物之法定停車空間及依相關建築法令增設之停車空間。故若其他法令未有法定停車空間不得供公眾收費停車使用之限制，當有停車場法第 22 條第 1 項之適用。

### ▲有關臺北縣政府警察局建議修正「道路交通標誌標線號誌設置規則」第 190 條規定，賦予警車專用停車位法源乙案

交通部 93 年 7 月 23 日交路字第 0930044999 號函

一、依據 92 年 9 月 24 日貴我兩部會銜修正發布之「道路交通標誌標線號誌設置規則」第 190 條第 7 項規定：「專用性停車位（停靠區），其寬度、長度、專用車種及適用時機由主管機關視實際需要設置，其地面應加繪白色專用車輛標字或圖案，並得配合設置標誌

告二。……」，已賦予專用性停車位法源，故警察機調倘需繪設警車專用停車位，宜逕洽主管機關，綜合考量地區道路交通狀況、地區停車需求等因素評估是否適宜劃設。

二、另鑒於道路停車空間有限，前揭警車停車位應儘量以自備（路外）停車位為宜，避免外界質疑。

**▲貴局函詢已領有建造執照或已申報開工之土地，於該基地「基礎開挖」前，是否符合停車場法第 11 條第 3 項所稱「空地」，並得依利用空地申請設置臨時路外停車場辦法規定申請設置臨時路外停車場疑義乙案**

交通部 93 年 8 月 12 日交路字第 0930047251 號函

貴局說明二、(三)擬採之第 1 項及第 2 項見解，本部原則同意；至第 3 項所提疑義，查停車場法第 11 條規定：「都市計畫範圍內之公、私有空地……得擬具臨時路外停車場設置計畫，載明其設置地點、方式、面積及停車種類、使用期限及使用管理事項，並檢具土地權利證明文件，申請當地主管會商都市計畫主管機關及有關機關核准後，設置平面式、立體式、機械式或塔臺式臨時路外停車場；在核定使用期間，不受都市計畫法令土地使用分區管制有關區位、用途、建蔽率、容積率、建築高度等相關限制。但臨時路外停車場設置於住宅區者，應符合住宅區建蔽率、容積率及建築高度之規定。……」，其立法意旨係就其在未依原計畫使用前，得提出設置計畫作為臨時停車場使用；另查利用空地申請設置臨時路外停車場辦法第 2 條規定：「本辦法所稱之臨時路外停車場係指在道路之路面外，以平面式、立體式、機械式或塔臺式等所設，除基礎外其主體結構非以鋼筋混凝土闢建並得為隨時拆遷，供停放車輛之場所。」，符合上述「臨時使用」性質者，均得申請設置路外停車場，並由當地停車場主管機關依該辦法第 10 條規定會商有關機關，考量當地都市發展、交通條件與停車供需等實際狀況審核認定。

**▲貴府函詢東港鎮公所及恆春鎮公所擬辦理路邊停車收費業務是否適法乙案**

交通部 93 年 12 月 9 日交路字第 0930064501 號函

查停車場法第 3 條規定：「本法所稱主管機關……在縣（市）為縣（市）政府。」；同法第 12 條規定：「地方主管機關為因應停車之需要，得視道路交通狀況，設置路邊停車場，並得向使用者收取停車費。」；行政程序法第 15 條規定：「行政機關得依法規將其權限之一部分，委任所屬下級機關執行之。前項情形，應將委任事項及法規依據公告之，並刊登政府公報或新聞紙。」，依上述規定，貴府得將路邊停車收費業務委任所屬鄉（鎮、市）公所辦理，並宜明訂於貴縣停車收費管理自治條例中。

**▲貴局函詢機車騎士將車輛停放於路邊停車格位遭惡意移離者，可否將惡意移離者依刑法第 339 條及第 339 條之 1 以詐欺罪移送法辦之適法性乙案，經法務部函復如附件**

交通部 94 年 3 月 25 日交路字第 0940026050 號函

一、依據法務部 94 年 3 月 23 日法檢決字第 0940009156 號函辦理（影附原函乙份），並復貴局 94 年 2 月 21 日北市交停字第 09439005900 號函。

二、本案經法務部解釋尚無刑法之適用，請貴局本於路邊停車場主管權責，妥為檢討相關管制措施，避免類此情事發生。

※附件：法務部 94 年 3 月 23 日法檢決字第 0940009156 號函

主旨：有關臺北市政府交通局函詢機車騎士將車輛停放於路邊收費停車格位遭惡意移離，可否將惡意移離者依刑法第 339 條及第 339 條之 1 以詐欺罪移送法辦之適法性乙案。

說明：

一、復貴部 94 年 3 月 8 日交路字第 0940002018 號函。

## 第二章 汽車

二、按詐財罪之成立，要以加害者有不法而取得財物之意思，實施詐欺行為，被害人因此行為，致表意有所錯誤，而其結果為財產上之處分，受其損害。若取得之財物，不由於被害人交付之決意，不得認為本罪之完成，最高法院著有 19 年上字第 1699 號判例可參。則機車騎士將他人機車移離之行為，並未對他人施以詐術，復無被害人陷於錯誤而交付財物，自無構成詐欺取財罪或詐欺得利罪之可能。又刑法第 339 條之 1 之收費設備乃指自動付款或收費設備而言，並不包括路邊收費停車格位，核與該法條之構成要件未合，無法以該罪相繩。此外，復查無其他刑法條文得以適用。

### ▲苗栗市公所為辦理路外停車場停車費之催繳，如何查詢車籍資料乙案

交通部 94 年 3 月 25 日交路字第 0940025787 號函

- 一、個人相關車籍資料無法提供辦理路外停車場催收停車費之用途，本部 93 年 11 月 26 日交路字第 0930063287 號函業已敘明（諒悉）；路外停車場之租用係屬契約關係，其相關規定應由停車場經營業者明定於路外停車場租用定型化契約，並依停車場法第 27 條規定將停車費率及管理事項標示於出入口或其他適當處所；上述定型化契約內容，依消費者保護法第 17 條及同法施行細則第 15 條規定，不得違反「路外停車場租用定型化契約應記載或不得記載事項」。
- 二、本案苗栗市公所辦理路外停車場收費業務，囿於相關因素導致部分車輛停車不繳費即駛離或於非收費時間駛離，宜請公所衡酌該停車場之相關特性，妥為檢討車輛進出動線配置、停車收費方式及相關應行改善事項，並依前述將停車場之相關收費管理規定事項標示於適當處所。

※附件：交通部 93 年 11 月 26 日交路字第 0930063287 號函

主旨：貴府建請同意提供公路監理車籍資料，以辦理苗栗市公所公有路外停車場停車費催繳業務乙案。

說明：

- 一、復貴府 93 年 11 月 17 日府建用字第 0930121854 號函。
- 二、查個人相關車籍資料屬公路監理機關依法令規定執掌所為之個人資料蒐集，本案據貴府來函說明車籍資料之用途係為路外停車場停車費催繳業務，非屬執行道路交通管理處罰條例之業務範圍，貴府函請核准提供公路監理車籍資料，歉難同意。

### ▲臺北市警察局長 94 年 5 月 13 日北市警交字第 09434710600 號函(摘要)

有關在劃設有禁止臨時停車線之路段，車輛停放在禁制標線外，是否違反道路交通管理處罰條例規定再請釋疑案，本案雖違規人所停放位置係本府消防局規劃之消防通道，惟內政部警政署已於 90 年 8 月 21 日函示，禁止臨時停車線如已明顯違反道路交通標誌標線號誌設置規則第 169 條規定，致造成用路人誤解，實不宜依違規停車規定，加以處罰。

### ▲主管機關依道路交通管理處罰條例第 56 條第 2 項規定辦理路邊停車費催繳業務向駕駛人收取必要工本費之性質，暨其收費標準之訂定方式乙案

交通部 94 年 5 月 26 日交路字第 0940034256 號函

- 一、道路交通管理處罰條例第 56 條增列第 2 項「汽車駕駛人在道路收費停車處所停車，未依規定繳費，主管機關應書面通知駕駛人於 7 日內補繳，並收取必要之工本費用，逾期再不繳納，處新臺幣 300 元罰鍰。」規定，業經總統 94 年 2 月 5 日公布。
- 二、部分主管機關詢問該工本費之性質，暨其收費標準之訂定方式，經函詢法務部、內政部及財政部意見（隨函影附）綜整如下：

- (一) 主管機關依道路交通管理處罰條例第 56 條第 2 項規定向駕駛人收取之必要工本費，係法律明定由主管機關向當事人收取之「行政程序所生之費用」，與規費為人民向機關申請個別報償而支付之性質不同，尚無規費法之適用。
- (二) 該工本費之收費標準，依地方制度法第 27 條第 1 項規定，得以自治規則定之；惟地方自治團體如認該項費用之收取為重要事項，依地方制度法第 28 條規定，亦得以自治條例定之。
- (三) 主管機關如將紙張、郵寄、資料傳輸查詢等直接成本項目列入工本費用，得以自治規則定之；如亦需要其他間接成本項目列入工本費用，或處理上有其他特別規定，宜明定於自治條例。

※附件：有關主管機關依道路交通管理處罰條例第 56 條第 2 項規定辦理路邊停車費催繳業務向駕駛人收取之必要工本費，其收費標準得否依地方制度法第 27 條第 1 項規定以自治規則定之乙案

內政部 94 年 5 月 19 日臺內民字第 0940004919 號函

一、復貴部 94 年 5 月 3 日交路字第 0940032881 號函。

二、按地方制度法第 27 條第 1 項規定，直轄市政府、縣（市）政府、鄉（鎮、市）公所就其自治事項，得依其法定職權或基於法律、自治條例之授權，訂定自治規則；而直轄市、縣（市）、鄉（鎮、市）交通之管理，分別為各級地方自治團體之地方自治事項（同法第 18 條第 10 款第 2 目、第 19 條第 10 款第 2 目及第 20 條第 6 款第 3 目規定參照）。本案地方主管機關依道路交通管理處罰條例第 56 條第 2 項規定辦理路邊停車費催繳業務向駕駛人收取之必要工本費，經認定係屬「行政程序所生之費用」，且認為得以自治規則訂定收費標準，本部無意見。惟地方自治團體如認該項費用之收取為重要事項，依地方制度法第 28 條規定，亦得以自治條例定之。

※附件：有關地方政府為辦理路邊停車費催繳業務，向駕駛人收取必要之工本費用，其性質究屬「規費」或「行政程序所生之費用」疑義乙案

財政部 94 年 5 月 17 日臺財庫字第 0940350840 號函

一、復貴部 94 年 4 月 19 日交路字第 0940008317 號函。

二、本部意見：

- (一) 規費係政府為落實「使用者、受益者付費」精神，各機關、學校為特定對象之權益辦理，或交付特定對象、提供使用公有設施或各項服務等所收取之對價。依規費法第 9 條規定，向各機關學校申請辦理第 7 條各款事項或使用第 8 條各款項目者，即應負繳交規費義務。
- (二) 本案該項書面通知係由主管機關主動寄發，無須人民提出申請，所產生之「工本費用」，與規費為人民向機關申請個別報償而支付之性質不同。是該項「工本費用」之項目與費額，尚無規費法之適用。

▲交通部 94 年 6 月 7 日交路字第 0940006192 號函(摘要)

一、臺北市政府交通局函詢遊動廣告車輛固定停放路邊停車格位有無違反道路交通管理處罰條例第 56 條第 1 項第 7 款規定乙案，針對遊動廣告車輛長期佔用現有停車資源之情事，遊動廣告如有違反「道路交通管理處罰條例」（以下簡稱處罰條例）所規範之交通行為時，請逕依相關規定處罰（廢棄車係依處罰條例第 82 條之 1 處罰；涉未申請而變更規格（如附加框架）依處罰條例第 18 條處罰；異動未申報（如變更顏色）依第 16 條處罰；車輛（含廣告）超長、超高依處罰條例第 29 條規定處罰），合先敘明。

## 第二章 汽車

二、另旨揭遊動廣告車輛因涉營業事實之認定，又現行「道路交通安全規則」第 24 條之 1 規定營業小客車得設置車頂廣告看板架，該等營業小客車停放於路邊亦具有相同之效果，倘以旨揭條例第 56 條第 1 項第 7 款之規定處罰似有適用疑義。

三、貴局倘基於維護道路交通秩序之需要，可以設置標誌或公告方式限制停車，並對違反規定者，援引旨揭條例適當條文予以處罰。另鑒於遊動廣告之管理因涉及地方景觀、環境及公共安全，貴府亦可參考臺北縣、臺南市作法，依據地方制度法精神訂定相關自治法規，並規範遊動廣告之違規效果，以為許可證廢止之行政處分或訂定相關罰則。

### ▲貴府函詢車輛停放於禁止（臨時）停車線右側內之違規停車疑義乙案

交通部 94 年 6 月 21 日交路字第 0940006793 號函(參閱第 55 條)

### ▲貴府函請本部研議統籌規劃將「遊動車輛廣告物管理」規範事宜納入「道路交通管理處罰條例」，俾供全國各縣市政府遵循辦理乙案

交通部 94 年 6 月 23 日交路字第 0940006091 號函(摘要)

一、臺中縣政府函請本部研議統籌規劃將「遊動車輛廣告物管理」規範事宜納入「道路交通管理處罰條例」，俾供全國各縣市政府遵循辦理乙案，針對遊動廣告車輛長期佔用路邊停車格之情事，遊動廣告如有「道路交通管理處罰條例」適用情形，請逕依相關規定處理（廢棄車係依處罰條例第 82 條之 1 處理；涉未申請而變更規格（如附加框架）依處罰條例第 18 條處罰；異動未申報（如變更顏色）依第 16 條處罰；未依期限檢驗者依第 17 條處罰），合先敘明。

二、貴府倘基於維護道路交通秩序之需要，可以設置標誌或公告方式限制停車，並對違反規定者，援引旨揭條例適當條文予以處罰。另鑒於遊動廣告之管理因涉及地方景觀、環境及公共安全，貴府亦可參考臺北縣、臺南市作法，依據地方制度法精神訂定相關自治條例，並規範遊動廣告之違規效果，以為許可證廢止之行政處分或訂定相關罰則，以上意見請參考。

### ▲函詢公用事業機構租用之工程車，得否適用現行道路交通安全規則第 113 條之規定乙案

內政部警政署 94 年 8 月 16 日警署交字第 0940102817 號函(參閱第 55 條)

### ▲交通部 94 年 8 月 17 日交路字第 0940046120 號函(參閱第 3 條)

### ▲函詢「道路交通標誌標線號誌設置規則」第 183 條之圖例疑義乙案

交通部路政司 94 年 8 月 23 日路臺營字第 0940401267 號函

所詢「道路交通標誌標線號誌設置規則」第 183 條之圖例疑義，經檢視該圖例，所繪路面邊線外側如非屬道路範圍，則道路用地範圍外之使用並無道路交通規則之適用，合先敘明。

依前揭規則第 183 條規定：「路面邊線，用以指示路肩或路面外側邊緣之界線」，是以，路面邊線以外應非屬車道範圍。

至若涉路肩之使用規定，在高速公路部分，於「高速公路交通管制規則」第 9 條及第 17 條已有相關規定，請參考。

在一般道路部分，目前尚無明確之使用規定。惟依「道路交通安全規則」第 124 條規定：「慢車應在劃設之慢車道上靠右順序行駛，在未劃設慢車道之道路，應靠右側路邊行駛。」，是故，未劃設慢車道之道路，按一般車道配置原則，路面邊線以外範圍，應可供作慢車行駛之用。

有關路面邊線以外之停車問題乙節，依「道路交通安全規則」第 97 條及第 98 條規定：「除準備停車或臨時停車外，不得駛出路面邊線」，基此，路面邊線以外範圍，除另有特別規定外，尚非不得供作停車之用。



▲「私立托兒所」是否適用道路交通管理處罰條例第 56 條第 1 項第 3 款之學校前禁止停車規定乙案

交通部 94 年 11 月 3 日交路字第 0940058573 號函

- 一、依據教育部 94 年 10 月 25 日臺國（三）字第 01940143253 號及內政部 94 年 10 月 21 日內授警字第 0940006890 號辦理。
- 二、查本案旨揭貴府所詢事項，事涉「托兒所」是否屬「學校」範圍之認定，頃獲教育部上開號函復略以：「托兒所非屬教育法規中所稱各級學校之一」，請參考。

▲臺北市政府法規委員會 94 年 11 月 17 日北市法一字第 09432131800 號函

有關李邱○○就道路交通管理處罰條例第 56 條第 2 項規定適用疑義，按道路交通管理處罰條例第 56 條修正後，經行政院以 94 年 7 月 5 日院臺交字第 0940029286 號令公布自 94 年 9 月 1 日施行，依法律不溯既往及實體從舊程序從新等法律適用原則，應僅適用於 94 年 9 月 1 日以後之停車行為。

▲貴局函詢宜蘭縣政府規劃在宜蘭市及羅東鎮之省道（臺 7 線、臺 9 線）實施路邊停車收費管理是否可行乙案

交通部 94 年 12 月 21 日交路字第 0940070006 號函

- 一、查停車場法第 12 條第 1 項規定：「地方主管機關為因應停車之需要，得視道路交通狀況，設置路邊停車場，並得向使用者收取停車費。」，係鑒於路邊停車場以部分路面劃設供公眾停放車輛，許多國家均將路邊停車收費視為「治理交通之手段」而非「收取費用之目的」，在尖峰時段採用分時段、分地段收費方式，從而改善城市交通狀況。
- 二、依來函檢附「宜蘭縣路邊收費停車場興建計畫書」說明，預定設置路邊收費停車場之路段長期以來多為二側居民及商家停車，停車秩序混亂，且當地停車需求甚高；若以收費方式整頓停車秩序，當可改善當地交通狀況，本部樂觀其成。
- 三、來函援引國有財產法第 28 條：「主管機關或管理機關對於公用財產不得為任何處分或擅為收益。但其收益不違背其事業目的或原定用途者，不在此限。」規定，對於省道實施路邊停車收費措施尚有疑慮，惟查停車場法上開規定已提供路邊停車收費法源，貴局若依相關規定認定本案尚非得無償提供使用，亦可本於權責研議有償使用方式辦理。
- 四、上開興建計畫書及財務管理計畫書之詳細內容非屬本部審查範圍，請本於權責逕依相關規定辦理。

▲交通部 95 年 1 月 23 日交路字第 0950000999 號函(摘要)

- 一、臺北市政府交通局函為 94 年 2 月 5 日修正公布之道路交通管理處罰條例第 56 條，自 94 年 9 月 1 日施行以來遭遇困難及問題，暨該期日施行前違規案件如何裁處乙案，有關部分法院受理民眾聲明異議案件，採用「從新從輕」原則考量，並要求依「程序從新」原則對未依規定繳停車費者寄發書面通知乙節，經查臺灣高等法院交通法庭 94 年 9 月迄今 5 案相關裁定分述如下：

- (一) 認定主管機關應依現行條文踐行書面通知補繳停車費程序者計 3 案（裁定字號：94 交抗 679、94 交抗 766、94 交抗 869；裁定書可至司法院網站點選「法學資料檢索／裁判書查詢／刑事裁判類別」列印）：
  1. 來函檢附貴局北市裁四字第 09441421600 號抗告狀，經查抗告理由未參酌本部 94 年 7 月 21 日交路字第 0940008005 號函轉法務部 93 年 6 月 18 日法規字第 0930023364 號函示「……道路交通違規案件……不屬中央法規標準法第 18 條『受理人民聲請許可案件』採從新從優之類型……」等有利論點加以論述闡明，

## 第二章 汽車

高等法院承審法官無從審酌，致該院 94 交抗字第 766 號裁定內容對行政機關較為不利；建議爾後如有類此需提抗告案件，務請詳述各有利論點，俾利承審法官裁定參考。

2. 部分裁定理由經查係將 95 年 2 月 5 日始施行之行政罰法誤以為已自公布日施行。
3. 上述裁定對未依規定繳費民眾較為有利，惟係個案法官認知，爾後類此案件仍應依本部上揭函示原則辦理。

(二) 撤銷地方法院與上述相關之裁定發回更審者計 2 案（裁定字號：94 交抗 815、94 交抗 903），其中 93 年 3 月 27 日停車未繳費，同年 12 月 15 日裁罰案件，高院裁定理由認為「……若將從新之時點界定為包括訴訟救濟程序，易啟受處分者倖倖心理，毫無理由地提起救濟，而期待法規之變動，徒增救濟程序之費時費力，亦將使原處分合法性判斷之基準時往後挪移……」，併供參酌。

二、另有關實施停車費追繳措施以來，繳納停車欠費民眾僅約 7%，建議修法規定民眾車輛換照或辦理異動時須一併繳納所積欠之停車欠費始得異動乙節，錄案留供爾後修法參考。

**▲路邊停車費未依規定期限繳費，經書面通知駕駛人補繳並收取必要之工本費用，若駕駛人僅繳交停車費但拒繳工本費，主管機關得依道路交通管理處罰條例第 56 條第 2 項規定予以處罰**

交通部 95 年 2 月 9 日交路字第 0950020322 號函

- 一、依據法務部 95 年 1 月 26 日法律字第 0940050803 號函辦理〔影附原函（如附件 1）及本部 94 年 12 月 22 日交路字第 0940070028 號函（如附件 2）各乙份〕，並復臺中市政府 94 年 9 月 13 日交停字第 0940168373 號函。
- 二、依道路交通管理處罰條例第 56 條第 2 項規定：「汽車駕駛人在道路收費停車處所停車，未依規定繳費，主管機關應書面通知駕駛人於 7 日內補繳，並收取必要之工本費用，逾期再不繳納，處新臺幣 300 元罰鍰。」，同條第 4 項後段規定：「第 2 項之欠費追繳之。」（如附件 3）；本案經函詢法務部意見認為，駕駛人繳交停車費及必要之工本費用，為該條文所課予駕駛人之行政法上義務，未繳其一，即屬違反上開規定所定行政法上義務，自得依上開規定予以處罰。

**▲關於所詢路邊停車費未依規定期限繳費，經書面通知駕駛人補繳並收取必要之工本費用，若駕駛人僅繳交停車費但拒繳必要之工本費，主管機關得否依道路交通管理處罰條例第 56 條第 2 項規定處罰疑義乙案**

法務部 95 年 2 月 9 日法律字第 0940050803 號函

- 一、復貴部 94 年 12 月 22 日交路字第 0940070028 號函。
- 二、按法律之解釋，如依文義解釋尚有不明，自得繼以法意解釋及目的解釋，亦即透過探求立法者於制定法律時所作之價值判斷及其所欲實踐之目的，推知立法者之意思，以助於文義解釋之理解。本件所詢道路交通管理處罰條例第 56 條第 2 項規定：「汽車駕駛人在道路收費停車處所停車，未依規定繳費，主管機關應書面通知駕駛人於 7 日內補繳，並收取必要之工本費用，逾期再不繳納，處新臺幣 300 元罰鍰。」如汽車駕駛人僅繳交停車費而未繳交工本費用，得否依上開規定處罰乙節，來函所擬甲說透過法意解釋及目的解釋，認為汽車駕駛人繳交停車費及必要之工本費用，為該條所課予駕駛人之行政法上義務，未繳其一，即屬違反上開規定所定行政法上義務，並應依上開規定予以處罰之見

解，本部敬表同意。惟為明確計，仍以修法解決為宜。

**▲基隆市政府請釋有關都市計畫保護區可否設置臨時停車場疑義**

交通部 95 年 3 月 9 日交路字第 0950002413 號函

一、依停車場法第 11 條規定：「都市計畫範圍內之公、私有空地，其土地所有人、土地管理機關、承租人、地上權人得擬具臨時路外停車場設置計畫，載明其設置地點、方式、面積及停車種類、使用期限及使用管理事項，並檢具土地權利證明文件，申請當地主管機關會商都市計畫主管機關及有關機關核准後，設置平面式、立體式、機械式或塔臺式臨時路外停車場；在核定使用期間，不受都市計畫法令土地使用分區管制有關區位、用途、建蔽率、容積率、建築高度等相關限制。但臨時路外停車場設置於住宅區者，應符合住宅區建蔽率、容積率及建築高度之規定。(第 1 項) 前項申請設置臨時路外停車場之程序、使用期限、區位、用途、建蔽率、容積率、建築高度、景觀維護、審核基準及其他應遵行事項之辦法，由交通部會商內政部等有關機關定之。(第 2 項) 第 1 項所稱空地，係指非法定空地而無地上物或經依建築管理法令規定拆除地上物之土地。(第 3 項)」，其立法意旨係鑒於都市計畫範圍內非供停車使用之公、私有空地在未依原計畫使用前，受都市計畫土地使用分區管制規定限制，不能有效使用殊為可惜，爰於停車場法規定得申請設置臨時路外停車場，於核定使用期間，不受都市計畫土地使用分區管制相關限制；惟為維護都市景觀及居住品質，設置於住宅區者，仍應符合住宅區建蔽率、容積率及建築高度等規定。

二、本部依同條第 2 項規定，會商貴部等有關機關訂定「利用空地申請設置臨時路外停車場辦法」；依該辦法第 10 條規定：「當地地方主管機關受理申請設置臨時路外停車場案件後，由其所屬停車場主管機關會商有關機關，依其都市發展現況，鄰近地區停車需求、都市計畫、都市景觀、使用安全性及對環境影響等有關事項審核之，經審核合格者發給設置許可，並核定使用期限。」，明定由當地停車場主管機關會商有關機關視當地實際情形審核認定。

三、本案建議得由當地停車場主管機關會商有關機關依前述規定審核認定。

**▲法務部 95 年 3 月 24 日法律字第 0950010723 號函(摘要)**

關於行政機關依道路交通管理處罰條例第 56 條第 2 項所為之補繳通知書之送達疑義乙案，本部意見：

一、按行政機關行使公權力之行政行為時，基於該行為所製作之文書，適用行政程序法（以下簡稱本法）有關送達之規定（本部 91 年 1 月 17 日行政程序法諮詢小組第 26 次會議結論參照）。準此，行政機關依道路交通管理處罰條例第 56 條第 2 項所為之補繳通知書及裁罰書之送達，應依本法有關送達之規定辦理。

二、復按本法第 68 條第 1 項規定：「送達由行政機關自行或交由郵政機關送達。」行政機關自行送達時，如交由受其指揮且未以自己名義獨立從事送達事務之民間機構（行政助手）辦理送達事務，原無不可。惟郵政法第 6 條第 1 項規定：「除中華郵政公司及受其委託者，無論何人，不得以遞送信函、明信片或其他具有通信性質之文件為營業。」是以，民間機構從事送達事務如具營業性，即違反上開規定，故行政機關基於依法行政原則，自不宜將行政文書交由民間機構辦理（本部 90 年 11 月 5 日法律字第 039713 號函參照）。

**▲交通部 95 年 4 月 3 日交路字第 0950027181 號函(摘要)**

桃園縣政府交通局函詢依道路交通管理處罰條例第 56 條第 2 項所為之路邊停車費補繳通知書及裁罰書之送達疑義乙案，請照法務部 95 年 3 月 24 日法律字第 0950010723 號函示

## 第二章 汽車

辦理。

### ▲函為道路交通管理處罰條例第 56 條第 2 項之違規行為成立日期乙案

交通部 95 年 4 月 3 日交路字第 0950026758 號函

查依道路交通管理處罰條例第 56 條第 2 項規定，汽車駕駛人在道路收費停車處所停車，未依規定繳費，主管機關應書面通知駕駛人於 7 日內補繳，逾期再不繳納，方有違規行為成立及上開條例規定處新臺幣 300 元罰鍰之適用，並無疑義，爰仍請貴府依規定辦理。

### ▲道路交通管理處罰條例第 56 條第 2 項規定之書面通知得否比照違規案件通知單委託民間辦理，其追繳之停車費及所衍生必要之工本費亦由委託廠商收取，主管機關僅收取委託權利金乙案

交通部 95 年 4 月 21 日交路字第 0950004134 號函

一、依據道路交通管理處罰條例第 56 條第 2 項規定：「汽車駕駛人在道路收費停車處所停車，未依規定繳費，主管機關應書面通知駕駛人於 7 日內補繳，並收取必要之工本費用……」，路邊停車費之收取及未依規定繳費通知補繳與違規舉發均屬公權力之執行，如擬委託民間辦理應依行政程序法第 16 條規定辦理。

二、另補繳通知作業處理業務委託民間辦理時，其委託應僅為業務資料處理及寄發作業部分，通知單位名義仍應為停車主管機關；又前揭條文係規定「收取必要之工本費用」，故工本費應依停車主管機關公告訂定之標準收取，且若委外業者實際作業成本較低時，並應調降工本費額。

### ▲臺南縣政府修正「臺南縣公有停車場管理自治條例」第 3 條第 1 項第 1 款「路邊停車場規劃、設置、管理及收費，『由鄉（鎮、市）公所執行』。」乙案

法務部 95 年 5 月 22 日法律字第 0950015029 號函

按地方制度法第 2 條第 2 款規定，委辦事項係指地方自治團體依法律、上級法規或規章規定，在上級政府指揮監督下，執行上級政府交付辦理之非屬該團體事務，而負其行政執行責任之事項。另依停車場法第 12 條至第 15 條規定，路邊停車場之設置、規劃、管理及停車費之收取，係屬地方主管機關（即直轄市政府、縣（市）政府）之權責。是以臺南縣政府將原屬其職權範圍之事項，以自治條例交由鄉（鎮、市）公所執行，係屬「委辦」之情形，於法尚無抵觸。

### ▲函詢道路交通管理處罰條例第 56 條第 2 項路邊停車費催繳程序相關疑義乙案

交通部 95 年 7 月 17 日交路字第 0950006968 號函

本案經徵詢相關單位意見分述如下：

- (一) 有關「違反道路管理事件統一裁罰基準及處理細則」第 29 條第 2 項【編者註：應為第 28 條第 2 項之誤】所稱「違反行為日」認定乙節，查 94 年 9 月 1 日起依修正後道路交通管理處罰條例第 56 條第 2 項規定，駕駛人在道路收費停車處所停車，未依規定繳費，主管機關應書面通知駕駛人於 7 日內補繳，逾期再不繳納，方有違規行為之成立及處以新臺幣 300 元罰鍰之適用。
- (二) 有關駕駛人於 94 年 8 月 31 日前在道路收費停車處所停車未依規定繳費之罰則適用乙節：
  1. 駕駛人在道路收費停車處所停車未依規定繳費，94 年 8 月 31 日前依修正前道路交通管理處罰條例第 56 條第 1 項第 11 款規定「處新臺幣 600 元以上 1,200 元以下罰鍰」；依行政罰法第 5 條「從新從輕原則」，上述行為之規定有修正，且修正後之規定有利於受處罰者，應適用修正後之規定。

2. 來函引述本部 91 年 3 月 31 日交路字第 0920002983 號函會議紀錄七、綜合結論(一) 有關地方主管機關將停車費率、收費方式及使用者洽詢義務等內容依規定公告時，即生與送達同一效力乙節，94 年 9 月 1 日起應依修正後規定，由主管機關書面通知駕駛人於 7 日內補繳停車費。

(三) 有關駕駛人於 94 年 9 月 1 日以後在道路收費停車處所停車未依規定繳費之書面催繳方式乙節，本部 95 年 4 月 3 日交路字第 0950027181 號函(該函副本諒悉)轉法務部 95 年 3 月 24 日法律字第 0950010723 號函說明二業已敘明，行政機關依道路交通管理處罰條例第 56 條第 2 項所為之補繳通知書及裁罰書之送達，應依行政程序法有關送達之規定辦理。

(四) 有關請本部提供車主之戶籍地址，暨規劃改以戶籍地址寄送之催繳程序是否適當乙節，為利貴府停車催繳業務之執行，本部同意中華電信股份有限公司數據通信分公司提供戶籍地址資料；至貴府爾後催繳通知單規劃以戶籍地址為寄達地址部分，仍應視其所發生之法定送達效力，依行政程序法相關規定辦理。

(五) 有關主管機關辦理路邊停車催繳作業耗費作業成本與停車費等收入不成比例乙節，經調查美、德、日、星等先進國家主要城市處理駕駛人路邊停車均規定「先付費後使用」，逾繳費時段仍未駛離者即予以重罰，藉以改善交通秩序；貴府基於便民考量以「先使用後付費」方式辦理路邊停車收費業務，對於部分駕駛人經書面通知催繳後仍未繳納之現象，得本於權責研議具體改善意見。

(六) 另有關涉及行政程序法送達疑義乙節，經轉據法務部 95 年 7 月 10 日法律決字第 0950022858 號函復敘明：「未敘明…認有法律適用疑義之處，本部未便表示意見，敬請敘明法律適用疑義及研析意見後，再請賜函辦理。」(如附件)，請卓參。

#### ▲法務部 95 年 8 月 10 日法律決字第 0950029970 號書函(摘要)

嘉義市政府所詢有關依道路交通管理處罰條例第 56 條規定作成之行政文書如應向公司(即私法人)送達，應如何處理乙節，按行政程序法第 69 條第 2 項規定：「對於機關、法人或非法人之團體為送達者，應向其代表人或管理人為之。」同法第 72 條第 2 項規定：「對於機關、法人、非法人之團體之代表人或管理人為送達者，應向其機關所在地、事務所或營業所行之。但必要時亦得於會晤之處所或其住居所行之。」本件有關行政文書之送達，請依上開規定並參酌行政程序法第 67 條以下有關送達之相關規定辦理。

#### ▲有關臺北縣政府委託民間經營公有路外停車場所收取之權利金，可否視為規費性質乙案

財政部國庫署 95 年 10 月 31 日臺庫二字第 09503519790 號函

按規費係政府依據職權或法令規定執行政務，為特定對象之權益辦理相關事項，或交付特定對象、提供其使用各項公有設施、財貨、勞務等，依據使用者、受益者付費原則所徵收，屬於公法性質；與政府基於私人相關之法律地位訂定私法契約，所收取之租金、權利金等收益有別，其訂定程序及日後訴訟途徑亦有不同。

本案如臺北縣政府依私法契約委託民間經營公有路外停車場，所收取之權利金，尚非屬規費法之適用範圍。

#### ▲貴府函詢主管機關依停車場法核准設置之路外停車場，經營業者默許汽車駕駛人停放其場內車道且停車數超過核定停車位格數，得否依停車場法第 37 條規定予以裁罰乙案

交通部 95 年 11 月 9 日交路字第 0950057151 號函

一、停車場法第 25 條第 1 項及第 26 條所定路外公共停車場開放供公眾停車收費使用者，應於開放使用前由負責人「訂定管理規範，向地方主管機關報請核備，領得停車場登記證

## 第二章 汽車

後，始得依法營業」，及同法第 37 條所定違反上述事項之罰則，係為管理停車場經營營業實際需要，禁止無照營業；消費者保護法第 17 條第 1 項規定：「中央主管機關得選擇特定行業，公告規定其定型化契約應記載或不得記載之事項」，同條第 2 項前段規定：「違反前項公告之定型化契約，其定型化契約條款無效。」，其對多數不特定人民就一般事項所作抽象之對外發生法律效果，屬實質意義之法規命令（法務部 95 年 9 月 21 日法律字第 0950035512 號函，諒悉）。

二、來函所述停車場經營業於停車場客滿時仍同意超額車輛進入，並默許汽車駕駛人將車停放其場內車道，影響其他額內汽車駕駛人行車安全及釐清碰撞之責任歸屬乙節，事涉停車位租用人使用停車場之權益與停車場經營業之責任，應依「路外停車場租用定型化契約應記載事項」相關規定辦理，貴府建議依停車場法第 37 條裁罰乙節，難謂妥適。

### ▲機（慢）車長時間停放路邊機車停車格（區），佔用停車空間，嚴重影響他人停車權益及市容景觀乙案

交通部 95 年 11 月 29 日交路字第 0950059891 號函

有關本部業管法令部分分述如下：

- 一、依停車場法第 13 條規定：「地方主管機關應於路邊停車場開放使用前，將設置地點、停車種類……及其他規定事項公告週知……」，本案事涉貴市所轄因地制宜之停車規劃，宜由貴府依法公告停車相關規定事項，違反規定者可依道路交通管理處罰條例第 56 條第 1 項第 9 款「停車時間、位置、方式、車種不依規定」舉發；如有同項各款違規停車行為，處新臺幣 600 元以上 1,200 元以下罰鍰。
- 二、汽車已領有號牌而未懸掛或不依指定位置懸掛，及占用道路之廢棄車輛，前揭條例第 12 條第 1 項第 7 款及第 82 條之 1 分別定有明文規定其處罰或處理方式。
- 三、上述違規舉發及查報處理涉事實認定，請貴府本於權責逕依規定認定核處。

### ▲臺北市政府警察局 96 年 3 月 22 日北市警交字第 09631294300 號函(參閱第 55 條)

### ▲有關貴府函為紓解工業園區停車位不足現象，規劃於園區內依停車場法第 12 條設置路邊停車場並收取停車費，是否需回饋所有權單位乙案

交通部 96 年 5 月 8 日交路字第 0960030112 號函

查路邊停車收費管理及處罰涉及人民權利義務，應依據停車場法、道路交通管理處罰條例等相關規定辦理，依停車場法第 2 條第 2 款規定：「路邊停車場：指以道路部分路面劃設，供公眾停放車輛之場所。」，上述「道路」依道路交通管理處罰條例第 3 條第 1 款規定：「道路：指公路、街道、巷街、廣場、騎樓、走廊或其他『供公眾通行之地方』。」，本案工業園區內道路是否為全日開放供不特定人車通行，符合上述規定所稱「供公眾通行之地方」允宜釐清。

另有關園方提出回饋部分停車費以供園區發展使用乙節，依貴府函稱該等道路所有權多為經濟部工業局所有，查規費法第 8 條第 1 款規定，機關學校交付特定對象或提供其使用公有道路、設施、設備及場所，應徵收使用規費。案內貴府倘於工業園區內「道路」設置收費停車位，是否有前述法令之適用請貴府逕洽財政部。

### ▲有關貴府函詢鄉（鎮、市）公所得否辦理路邊停車場費率訂定、收取停車費用及違規處罰等業務乙案

交通部 96 年 7 月 12 日交路字第 0960040991 號函

有關貴縣轄內各鄉（鎮、市）公所得否逕予辦理旨揭相關業務乙節，查停車場法第 12 條、第 13 條規定，路邊停車場費率訂定、收取停車費用等業務屬直轄市、縣（市）主管機

關權責，另道路停車費逾期不繳之處罰屬公路主管機關權責；鄉（鎮、市）公所既非上開業務主管機關，尚不得逕予辦理相關業務。

另有關貴府得否將旨揭業務委託鄉（鎮、市）公所辦理乙節：

- （一）有關路邊停車場費率訂定、收取停車費用等貴府主管業務，因停車場法並無授權權限委任之依據，依行政程序法第 15 條第 1 項規定應不得辦理委任。
- （二）有關路邊停車費逾期不繳之處罰既非貴府權責，自無委任或委辦權限。

另來函說明提及停車場法第 41 條所稱「本法所定之罰鍰」，均非針對路邊停車費逾期不繳之罰鍰，與本來文主旨無涉，併予敘明。

**▲關於貴法院函詢道路交通安全規則第 112 條第 2 項規定之路面邊緣起算點，是否包括路旁水溝蓋或水溝蓋上方乙案**

交通部 96 年 10 月 15 日路臺監字第 0960414227 號函

查道路交通標誌標線號誌設置規則第 183 條規定略以：「路面邊緣，用以指示路肩或路面外側邊緣之界線。其線型為白實線，線寬為 15 公分，整段設置。但交岔路口及劃設有禁止停車線、禁止臨時停車線處或地面有人行道之路段得免設之。」；爰道路路面如有依上開規定劃設路面邊緣或有後段但書規定情形者，旨揭規則規定之路面邊緣，當可以該等標線或人行道位置起算，宜先說明。

惟如道路路面無劃設路面邊緣之標線，亦非前揭後段但書規定情形者，則宜洽當地道路主管機關認定，俾為周延妥適。

**▲函為旗山鎮公所辦理路邊停車費催繳作業，申請查詢公路監理車籍資料乙案**

交通部 96 年 12 月 11 日交路字第 0960011707 號函

查停車場法第 12 條、第 13 條規定，路邊停車場費率訂定、收取停車費用等業務屬直轄市、縣（市）主管機關權責，另道路交通管理處罰條例第 56 條第 2 項規定，汽車駕駛人在道路收費停車處所停車，未依規定繳費，主管機關應書面通知駕駛人於 7 日內補繳。本案經查高雄縣公有停車場管理自治條例第 3 條規定：「停車場之主管機關為高雄縣政府，負責規劃、設置、管理與執行。」，故本案旗山鎮公所為辦理路邊停車費催繳作業，應由貴府依據上揭自治條例第 7 條第 5 項向公路監理機關洽取車籍資料，並依電腦處理個人資料保護法第 17 條指定專人依相關法令規定辦理安全維護事宜，而非由旗山鎮公所申請查詢。

鑒於本案擬申請查詢之公路監理車籍資料涉及民眾隱私，係屬受保護之資料，請貴府提出申請時，應就實際使用車籍資料之單位為辦理旨揭業務申請查詢車籍資料之使用需求及擬查詢項目逐一檢視，並將所需車籍資料項目、用途及理由補充敘明。

另為落實電腦處理個人資料保護法規定，防止車籍資料不當使用或洩情事發生，為使車籍資料合理運用，並請貴府針對未來實際擬使用該車籍資料之單位或使用者訂定相關資訊使用控管規範及保密措施送部參辦。

**▲有關貴府函詢大型重型機車使用路外停車場疑義乙案**

交通部 97 年 2 月 5 日交路字第 0970001214 號函

- 一、依據本部路政司案陳貴府 96 年 12 月 11 日府交停字第 0960287062 號函辦理。
- 二、有關大型重型機車於路外停車場停車是否比照路邊停車場規定停放於小型車停車位乙節，查道路交通管理處罰條例第 92 條第 2 項規定「汽缸總排氣量 550C.C. 以上之大型重型機車」可行駛之路權除另有規定外應比照小型車，另道路交通標誌標線號誌設置規則第 190 條第 3 項訂有小型車及「汽缸總排氣量 550C.C. 以上之大型重型機車」停放線設置圖例，同條第 4 項訂有汽缸總排氣量未滿 550C.C. 之機車（含「汽缸總排氣量 250C.C.

## 第二章 汽車

以上、未滿 550C.C. 之大型重型機車」) 停放線設置圖例。因此：

- (一)「汽缸總排氣量 250C.C. 以上、未滿 550C.C. 之大型重型機車」於路外停車場停車，仍應停放於機車停車位。
- (二)「汽缸總排氣量 550C.C. 以上之大型重型機車」於路外停車場停車，得停放於小型車停車位；其中進入建築物附設停車空間之小型車停車位停放者，並請依內政部營建署 97 年 1 月 24 日營署建管字第 0972901385 號函示辦理(影附原函及附件)。

三、另有關停車場經營業者若不同意「汽缸總排氣量 550C.C. 以上之大型重型機車」停放於小型車停車位，有無處罰規定乙節，查停車場法第 27 條規定，停車場經營業應於出入口或其他適當處所標示管理事項；另本部函頒之「計時計次停車場公告事項範本」包括該停車場之停車種類。因此，停車場經營業者若不提供小型車停車位予「汽缸總排氣量 550C.C. 以上之大型重型機車」停放，尚非法所不許，惟建議業者於入口處明確標示，避免駕駛人駛入滋生糾紛。

※附件：內政部營建署 97 年 1 月 24 日營署建管字第 0972901385 號函

主旨：關於臺中市政府函詢汽缸排氣量 550 立方公分以上大型重型機車，得否進入建築物附設停車空間及路外停車場之小型車停車位停放乙案，復請查照。

說明：

- 一、復大部 96 年 12 月 13 日交路字第 0960011770 號書函。
- 二、關於建築物原核准之停車空間如停放機車等其管理事宜，本署業以 93 年 10 月 28 日營署建管字第 0932917542 號函示在案(如附件)。旨揭所詢大型重型機車，得否進入建築物附設停車空間之小型車停車位停放乙節，得參照上開函示說明辦理。至於目前建築技術規則對於大型重型機車並無相關規範。

※附件：內政部營建署 93 年 10 月 28 日營署建管字第 0932917542 號函

主旨：關於函詢建築物原核准之停車空間，如停放機車、腳踏車，有無涉及未經核准變更使用擅自使用及其管理事宜乙案，復如說明，請查照。

說明：

- 一、復奉交下貴府 93 年 9 月 24 日府建使字第 0930179050 號函。
- 二、按建築法第 73 條第 2 項及第 3 項規定「建築物應依核定之使用類組使用，其有變更使用類組或有第 9 條建造行為以外主要構造、防火區劃、防火避難設施、消防設備、停車空間及其他與原核定使用不合之變更者，應申請變更使用執照。但建築物在一定規模以下之使用變更，不在此限。前項一定規模以下之免辦理變更使用執照相關規定，由直轄市、縣(市)主管建築機關定之。」次查停車空間之汽車或機車車位之變更，依建築物使用類組及變更使用辦法第 8 條規定，應申請變更使用執照，至違反上開規定，未經核准變更使用擅自使用建築物者，應依同法第 91 條第 1 項規定處理。惟有關建築物原核准之停車空間，如停放機車、腳踏車，有無涉及未經核准變更使用擅自使用乙節，涉個案事實及貴府免辦理變更使用執照之規定，請本於職權逕為核處。
- 三、另按「……七、區分所有權人會議：指區分所有權人共同事務及涉及權利義務之有關事項，召集全體區分所有權人所舉行之會議。……十二、規約：公寓大廈區分所有權人為增進共同利益，確保良好生活環境，經區分所有權人會議決議之共同遵守事項。」、「有關公寓大廈、基地或附屬設施之管理使用及其他住所間相互關係，除法令另有規定外，得以規約定之。」、「管理委員會之職務如下：一、



區分所有權人會議決議事項之執行。」分別為公寓大廈管理條例第 3 條第 7 款及第 12 款、第 23 條第 1 項、第 36 條第 1 款所明定，是有關公寓大廈停車空間之管理使用事宜，在不違反相關法令規定下，得以規約或區分所有權人會議決議定之，各區分所有權人自當共同遵守，本案請依上開規定檢討辦理。

▲有關貴府函詢車輛於廣場、騎樓、走廊或其他供公眾通行之地方，未依規定時間、位置、方式、車種停車，得否依道路交通管理處罰條例第 56 條第 1 項第 9 款及同條第 3 項處分乙案  
交通部 97 年 3 月 3 日交路字第 0970021479 號函(參閱第 3 條)

▲關於貴局函詢駕駛人未依道路交通管理處罰條例第 56 條第 2 項繳納路邊停車費逕行舉發案件歸責實際駕駛人疑義乙案

交通部 97 年 10 月 31 日交路字第 0970010046 號函

道路交通管理處罰條例第 56 條第 2 項規定：「汽車駕駛人在道路收費停車處所停車，未依規定繳費，主管機關應書面通知駕駛人於 7 日內補繳，並收取必要之工本費用，逾期再不繳納，處新臺幣 300 元罰鍰。」，前述未依規定繳費、書面通知駕駛人補繳等相關程序及處理，係由地方主管機關本於權責訂定自治法規據以辦理，爰本案之處理方式，請貴局自本權責卓處。

▲有關函詢若停車場經營業者同意提供民眾免費使用，貴府得否核發停車場登記證疑義乙案

交通部 97 年 12 月 8 日交路字第 0970056259 號函

路外公共停車場若對使用者收費營業，應依停車場法第 25 條或第 26 條規定，於開放使用前向地方主管機關報請核備，領得停車場登記證始得依法營業。至免費提供公眾使用之路外公共停車場，尚無停車場法第 25 條及第 26 條等相關規定適用。

▲有關貴府函詢風景遊樂區或休閒農場業者對入園車輛收取清潔費，是否應依停車場法第 25 條規定領得停車場登記證後，始得依法營業收費

交通部 97 年 12 月 31 日交航字第 09700583818 號公告

風景遊樂區、休閒農場業者對入園車輛收取清潔費，倘該營業區域內（或其入口處）設有停車位提供公眾停放車輛並據以收費，不論該業者收取費用之名目為何，均有停車場法經營管理相關規定之適用。

▲有關貴府函詢道路交通管理處罰條例第 56 條第 2 項所定違規行為成立日，及同條例第 90 條所定 3 個月舉發期限起算日等認定疑義

交通部 98 年 1 月 7 日交路字第 0970061147 號函(參閱第 27 條)

▲有關貴府函詢市區騎樓或禁止（臨時）停車標線至店家前之道路空間可否劃設機車停車格乙案

交通部 98 年 7 月 20 日交路字第 0980040422 號函(參閱第 3 條)

▲有關貴法院函詢道路交通管理處罰條例第 56 條第 1 項第 2 款規定「彎道」之認定及彎道路肩停車疑義乙案

交通部 98 年 8 月 25 日路臺監字第 0980046443 號函

查道路交通標誌標線號誌設置規則第 24 條規定，為用以促使汽車駕駛人減速慢行，低於該條附表所規定曲線半徑及視距路段，係應設置彎路警告標誌；另依同規則第 24 條第 4 款規定，警告標誌設置位置與警告標的物起點之距離，應配合行車速率，自 45 公尺至 200 公尺為度，惟如爰實際情形限制，係得酌予變更，但其設置位置必須明顯，並不得少於全停車視距，合先說明。

## 第二章 汽車

次查為更明確道路行車環境，95年7月1日修正施行之條例第49條及第50條第1款規定，已明文「在設有彎道標誌」之路段迴車或倒車，方有違反上揭條款規定處罰之適用。另為求慎重，貴院所詢有關旨揭條例第56條第1項第2款規定之「彎道」認定乙節，案經本部彙徵相關交通主管機關意見，概多咸認上揭條文所規定「彎道」，應相同於上開同條例所規定「在設有彎道標誌」之路段；至於實務個案彎道路段起始之基準認定，則仍請洽該等道路管理機關查明相關設計圖之曲線起點樁號確認之，俾為周延妥適。

另彎道路肩是否有特別限制（如另行以標線或標誌予限制）乙節，經查公路用地使用規則第3條規定，路肩係指路基有效寬減除車道寬及行車分隔設施寬所餘兩側之路基面，且公路路線設計規範亦要求彎道外側應保留一定寬度之路肩，以有效維護行車安全，爰彎道路段路肩應屬彎道範圍，依條例第56條第1項2款明文，汽車駕駛人於彎道係不得停車，併請參考。

### ▲有關貴府函詢一般車輛佔用專用性停車位（如警備車、身心障礙者專用停車位）是否得收取停車費及違規取締之適法性乙案

交通部 98 年 11 月 17 日交路字第 0980059648 號函

來函所詢，針對一般車輛違規佔用警備車專用性停車位之行為，違反道路交通管理處罰條例第56條第1項第9款規定，自據以處罰；至該違規行為可否開立停車收費單，宜先釐清若屬道路收費停車處所，始有同條第2項所定通知駕駛人限期補繳停車費及逾期不繳納處以罰鍰之適用。本案警備車專用停車位非屬停車場法第2條第2款所定以道路部分路面劃設供公眾停放車輛之路邊停車場，亦非上揭道路收費停車處所，自不生得否收取停車費之問題。

另有關一般車輛違規佔用身心障礙者專用停車位遭取締是否得收取停車費乙節，請依中央行政機關法制作業應注意事項第18點規定，分別敘明有疑義之法條及疑點、各種疑見及其得失理由、擬採之見解及其理由後再行送部。

### ▲有關貴府函詢長期佔用路外公共停車場之註銷牌照車輛，地方主管機關或停車場管理機關得否視為廢棄物逕行處理乙案

交通部 98 年 12 月 24 日交路字第 0980065259 號函

本案經轉據行政院環境保護署 98 年 12 月 15 日環署基字第 0980114358 號函（如附件）說明略為：「長期占用道路以外者，不適用『占用道路廢棄車輛認定基準及查報處理辦法』之查報處理程序，請地方主管機關循其他法律或自治條例規定辦理，以避免產生無法律規定逕剝奪人民財產之爭議。」，上開函示請參考。

### ▲有關貴府函詢公有停車場逾期未繳納之停車欠費，經書面通知限期補繳仍不繳納者，依違反道路交通管理處罰條例第56條第2項予以製發舉發違反道路管理事件通知單逕行舉發處罰相關疑義乙案

交通部 99 年 3 月 3 日交路字第 0990018599 號函

查依道路交通管理處罰條例第8條、第9條之規定，違反道路管理事件之處理，係分為「舉發」及「處罰」等分涉不同職權之管轄劃分，行為人接獲舉發通知單後，依法僅有依限期到案接受裁決之義務，並無應即繳納罰鍰、辦吊扣、吊銷（駕、牌照）之要求，雖實務上有部分單位因逕行舉發案件委外電腦化處理，於通知單之舉發違反條款欄位，有括號列印附註「期限內自動繳納處新臺幣○○元」之說明文字，惟該等註記係為便利民眾瞭解之便民服務，並不因此而具應即繳納罰鍰之處罰效力，故由舉發機關名義為之通知單應屬行政機關對具體事件之事實通知（行政程序法第92條及訴願法第3條參照）。

來函建議重新檢討舉發通知單格式，包括「應到案處所」、「舉發違反法條」、「舉發

單位」、「應到案日期」等用語名稱及增列通知事由乙節，查現行舉發通知單格式欄位及其應填記之內容項目之用語規定，於違反道路交通管理事件統一裁罰基準及處理細則第 11 條及第 13 條已有明文規範，具有法律明確性，爰應無重新檢討舉發通知單格式等用語名稱規定之需要。

至於貴府為辦理旨揭違規之舉發移送至處罰機關處罰，部分車主僅繳交罰鍰，而未補繳其停車欠費，建請本部律定法則，使該欠費追繳與處罰機關之裁處互相關聯乙節，經查道路交通管理處罰條例第 56 條第 4 項後段業已明定上述停車欠費追繳之，且行政執行法第 2 章亦明定公法上金錢給付義務執行之相關規定，爰有關欠費追繳事宜請依上述法令規定辦理。

**▲有關貴府函為辦理未依規定繳交停車費之書面通知行政文書送達疑義乙案**

交通部 99 年 4 月 19 日交路字第 099026139 號函

針對貴府所提旨揭事項，依本部 99 年 3 月 5 日交路字第 0990022460 號函示原則辦理，並無疑義；至於所詢另依戶籍地址仍無法送達者，是否應再以公示送達方式處理乙節，查行政程序法第 78 條業已明文規定，如應為送達之處所不明者，係得准為公示送達，以完成法定送達作業，併請參考。

**▲有關貴會函詢道路交通管理處罰條例第 56 條第 1 項第 5 款及道路交通安全規則第 112 條第 1 項第 9 款規定之疑義乙案**

交通部 99 年 6 月 17 日交路字第 0990033763 號函

- 一、查汽車停車應遵守之規定及相關停車管制規範，於道路交通管理處罰條例第 56 條及道路交通安全規則第 112 條已有明文，除上開條文列舉之情形外，貴會所詢「顯有妨礙其他人、車輛通行處所」處罰規定之適用，宜依具體個案事實認定之。
- 二、至於貴會來函說明所受理之交通事故案件，執法機關鮮少對佔用快、慢車道違規停車之駕駛人或車主予以稽查舉發之情形，致生實務鑑定爭議，建請貴會循轄內道安體系機制，促請地方交通主管機關通盤檢討改進，避免爾後員警執法困擾及汽車駕駛人無所依循。

**▲關於貴署函為汽車在慢車道臨時停車或停車是否違反規定及臨時停車認定疑義乙案**

交通部 99 年 8 月 5 日交路字第 0990043326 號函(參閱第 55 條)

**▲有關貴局函詢公民營停車場內違停車輛，業者以鎖扣輪胎方式限制行車是否適法乙案**

交通部 99 年 8 月 25 日交路字第 0990046915 號函

本案經洽徵法務部及行政院消保會意見摘述如下：

(一) 法務部意見：

1. 有關刑事責任部分：停車場業者以鎖扣輪胎限制違規車輛離開，是否為「以實力不法加諸他人」或屬於「對物為有形力之不法實施」，係具體個案認定，請參照上開意見依職權卓酌。
2. 有關民事責任部分：倘未以定型化契約約定，停車場業者以鎖扣輪胎限制違規車輛離開，是否為「不法侵害他人之權利」，亦屬具體個案認定，請依職權卓酌。惟如汽車使用人以明示、默示或其他方式可認為係已承諾業者得對違規車輛給予鎖扣，則非屬「不法侵害」。

- (二) 行政院消保會意見：停車場經營業者應充分揭露駕駛人未依規定停放車輛時之處理方式，其性質係屬定型化契約條款；又該等處理方式，宜斟酌契約之性質、締約目的、全部條款內容、交易習慣及其他情事判斷之，或由司法機關視具體個案判斷。

綜上，旨揭行為涉及個案認定，宜由地方主管機關或司法機關視具體個案情節，參酌上

## 第二章 汽車

述意見依職權卓酌。

### ▲有關貴局函詢汽車未依規劃之車種停放於停車格位，可否既收取停車費並予取締違規停車乙案

交通部 99 年 8 月 27 日交路字第 0990042589 號函

本案經洽徵法務部意見略為：地方主管機關向使用者收取停車費權利之發生，係因公物利用之權利義務關係，使用者負有繳費義務，與道路交通管理處罰條例第 56 條第 1 項第 9 款行政罰性質尚有不同。惟本案得否既收取停車費又予取締，尚應視各該地方主管機關所定相關收費辦法之要件是否具備而定。

※附件：法務部 99 年 6 月 22 日法律決字第 0999027112 號函

有關高雄市政府交通局函詢車輛未依規劃之車種停放於停車格位，主管機關得否既收取停車費又予取締疑義一案。

按停車場法第 12 條第 1 項規定：「地方主管機關為因應停車之需要，得視道路交通狀況，設置路邊停車場，並得向使用者收取停車費。」第 13 條復規定：「地方主管機關應於路邊停車場開放使用前，將設置地點、停車種類、收費時間、收費方式、費率及其他規定事項公告週知。變更及廢止時，亦同。」次按地方主管機關向各個使用者收取停車費之權利之發生，係因使用者進入地方主管機關設置之停車場並利用該停車場之事實行為，乃發生公物利用之權利義務關係，使用者因而負有繳費義務（本部 92 年 6 月 9 日法律字第 0920015782 號函釋意旨參照）。故與道路交通管理處罰條例第 56 條第 1 項第 9 款所定「汽車駕駛人停車時，有下列情形之一者，處新臺幣 600 元以上 1,200 元以下罰鍰：九、停車時間、位置、方式、車種不依規定。」性質係屬行政罰尚有不同。惟本件得否既收取停車費又予取締，尚應視各該地方主管機關所定相關收費辦法之要件是否具備而定。旨揭來函所述問題之相關規定尚有不明之處，宜先請貴部法制單位先予釐清並提出研析意見暨擬採見解。如尚有疑義，再請併同法制單位意見賜函併辦。

### ▲有關貴局函詢無懸掛號牌廣告車輛，可否依「占用道路廢棄車輛認定基準及查報處理辦法」規定查處乙案

交通部 99 年 10 月 8 日交路字第 0990050418 號函(參閱第 12 條)

### ▲有關貴署再函詢道路交通安全規則第 112 條第 2 項規定之路面邊緣起算點之認定事宜乙案

交通部 100 年 4 月 26 日交路字第 1000027622 號函

查本案貴署所詢事宜，依道路交通標誌標線號誌設置規則第 183 條之規定，尚無援引適用之疑義，至於案內提及對於道路路面未劃設路面邊緣且非上開規則第 183 條後段但書規定情形，如由當地道路主管機關認定，將因各道路主管機關見解不同衍生執法疑慮乙節，因涉個案具體事實認定，仍宜洽當地道路主管機關認定，惟為避生執法或事故鑑定之疑義，執法機關如認所轄道路有應檢討加強停車管制或其標誌、標線、號誌及相關管制措施有未臻明確之情形，宜應儘速循轄內道安體系提報檢討改善，俾維護交通秩序與交通安全。

### ▲有關貴府函詢建築物設施設有消防採(送)水口，是否屬於道路交通安全規則第 111 條所稱之消防栓設施乙案

交通部 100 年 7 月 28 日交路字第 1000043621 號函

本案貴府所詢旨揭事宜，依內政部消防署 87 年 2 月 5 日 87 消署救字第 8700524 號函復臺北市消防局之說明二，係說明「消防送水口」、「消防採水口」與「消防栓」係屬不同之設備（影附原函影本如附件），請參考。

### ▲有關貴署函為逕行舉發車輛違規停車並同時查有已領有號牌而未懸掛之違規舉發事宜乙案

交通部 100 年 7 月 28 日交路字第 1000035979 號函(參閱第 12 條)

▲有關貴署函為動力拼裝三輪車違規停放於道路之查處事宜乙案

交通部 101 年 8 月 16 日交路字第 1010017926 號函

本案貴署所提臺北市政府警察局對於該市公告執行未懸掛號牌車輛違規停車移置事宜乙節，查現行汽車違反相關停車管制規定，於道路交通管理處罰條例第 56 條第 1 項規定處新臺幣 600 元以上 1,200 元以下罰鍰外，該等違規車輛移置保管查處規定，於同條第 3 項亦定有明文之規定，應為明確審視貴署所提主要係臺北市政府警察局對於該市公告停車管理自治規定之實務執行作業疑義，宜由該局自循該市府內部行政協調機制與法制作業程序處理。

另貴署所提本部 101 年 1 月 30 日交路字第 100067683 號函有關道路交通管理處罰條例第 12 條規定內容似有擴大解釋法條文意乙節，查本部前揭號函係經洽徵法務部意見並基於條例第 12 條加強道路交通秩序及健全車輛牌照管理之立法意旨及目的審酌下所作之函釋，其內容並無擴張條文釋義，仍請貴署再予詳參本部上揭號函復說明內容。

至於貴署所提當場查獲汽車牌照登記主體不存在車輛所生違反條例第 12 條號牌使用違規行為並將該等使用吊銷或註銷牌照移往處罰機關時，處罰機關卻對該等主體不存在車輛無任何積極調查作為乙節，對於貴署本執法職責稽查舉發該等違反號牌使用規定違規並依法執行吊扣牌照之執法作業，有助於本部落實車籍管理之成效，本部已同函副請公路總局儘速研議處罰機關具體一致處理作為，俾利舉發機關查獲該等吊註或吊銷牌照移送處罰機關入案收繳作業之執行。

▲有關貴署函為汽車停放超出停車格之違規認定乙案

交通部 101 年 9 月 18 日交路字第 1010028050 號函

查依道路交通標誌標線號誌設置規則第 190 條第 1 項規定：「車輛停放線，用以指示車輛駕駛人停放車輛之位置與範圍」，另道路交通管理處罰條例第 56 條第 1 項第 9 款亦明文停車時間、位置、方式、車種不依規定之處罰，爰本案貴署所提係涉實務個案執法認定，並不涉本部另需為釋義之事宜。

▲有關貴府函為逕行舉發汽車所有人違反道路交通管理處罰條例第 56 條第 2 項未依規定繳費案件，經汽車所有人歸責實際駕駛人後之催繳及舉發事宜乙案

交通部 101 年 11 月 22 日交路字第 1010037393 號函

查汽車駕駛人在道路收費停車處所停車，未依規定繳費者，道路交通管理處罰條例第 56 條第 2 項定有明文，主管機關應書面通知駕駛人於 7 日內補繳，逾期再不繳納，始有違規行為之成立，合先說明。

復查汽車駕駛人在道路收費停車處所未依規定繳費之違規行為，依條例第 7 條之 2 規定，於汽車所有人依條例第 85 條第 1 項規定向處罰機關告知應歸責之實際汽車駕駛人後，依條例第 56 條第 2 項規定應對駕駛人書面通知於 7 日內補繳停車費、收取補繳通知之必要工本費用及其逾期不繳納之違規舉發等作業，爰處罰機關並無可替代停車主管機關辦理相關通知之職權及法令依據，本案自應由該主管機關本權責辦理，並無疑義。

▲有關貴部函轉臺北市政府交通局函為領有身心障礙專用停車位識別證停放身心障礙專用車位時，未將識別證置於車上致違反道路交通管理處罰條例第 56 條第 1 項第 10 款規定，處罰機關得否依受處分人舉證而免予處罰乙案。

內政部 102 年 6 月 4 日台內社字第 1020217342 號函

依據身心障礙者專用停車格設置管理辦法(以下簡稱本辦法)第 12 條至第 14 條規定略以，專用停車位識別證應於駕駛識別證註記牌照之車輛時使用，並由身心障礙者本人親自持

## 第二章 汽車

用或其配偶、親屬承載身心障礙者本人持用，如配偶或親屬未承載身心障礙者本人，不得使用專用條車位識別證，又該證不得轉借他人使用，違規佔用路邊停車場身心障礙者專用停車位者，依道路交通管理處罰條例第 56 條規定辦理。

依據上述規定，使用身心障礙者專用停車位之要件，除應依法持有身心障礙者專用停車位識別證外，另應由身心障礙者本人親自持用或其配偶、親屬承載身心障礙者本人時持用。如因未將識別證至於車上致違反道路交通管理處罰條例第 56 條規定並遭裁處，經事後舉證確領有專用停車位識別證，故認定具有使用身心障礙者專用停車位之資格，尚無疑義，惟仍須就其當時是否由身心障礙者本人親自持用或其配偶、親屬承載身心障礙者本人時持用予以認定，如經舉證認定係親自持用或其配偶、親屬確實承載，始符合本辦法之規定。

### ▲有關汽車停車開啟車門未注意車輛致他車受損，得否仍援引交通部 70 年間函釋適用道路交通管理處罰條例第 56 條第 1 項第 9 款規定舉發處罰乙案

交通部 103 年 9 月 12 日交路字第 1030022256 號答覆內政部警政署函示

查道路交通管理處罰條例第 4 條明文規定，駕駛人駕駛車輛或行人在道路上，應遵守道路交通標誌、標線、號誌之指示、警告、禁制規定，並服從執行交通勤務之警察或依法令執行指揮交通及交通稽查任務人員之指揮，另依同條例第 92 條第 1 項授權規定事項，道路交通安全規則對汽車駕駛人駕駛車輛行駛道路，應遵守之行車秩序規範及應注意之義務，係有相關之規定；而違反其規定事項，如屬道路交通管理處罰條例明文規定應予處罰之違規行為，當依條例規定處罰之，另如非屬條例規定應予處罰但為規則所規定應注意之義務事項者，則於事故責任釐清時係為考量之因素之一，惟應注意義務之事項，仍需依個案具體客觀事實據以考量，合先說明。

另查汽車停車應遵守之規定及相關停車管制規範，於道路交通管理處罰條例第 56 條及道路交通安全規則第 112 條已有明文，本案貴署所詢汽車停車開啟車門未注意車輛致他車受損，得否仍援引本部 70 年間函釋適用道路交通管理處罰條例第 56 條第 1 項第 9 款規定舉發處罰乙節，仍宜由交通勤務警察或依法令執行交通稽查任務人員，視個案有無違反相關停車管理規定後依權責查處，至於本部 70 年 1 月 6 日路臺(69)監字第 10071 號函有關上開規則第 112 條之釋義內容「...於停車時向外開啟車門未注意行人車輛而致兩車均受損，無人受傷，同意適用「道路交通管理處罰條例」第 56 條第 1 項第 9 款處罰即應予停止適用。

**第 57 條** 汽車所有人、汽車買賣業或汽車修理業，在道路上停放待售或承修之車輛者，處新臺幣 2,400 元以上 4,800 元以下罰鍰。

前項情形，交通勤務警察或依法令執行交通稽查任務人員於必要時，並應令汽車所有人、業者將車移置適當場所；如汽車所有人、業者不予移置，應由該交通勤務警察或依法令執行交通稽查任務人員逕為之，並收取移置費。

**▲交通部路政司 77 年 9 月 12 日路臺監(77)字第 10254 號函**

汽車買賣業或汽車修理業在道路上停放待售車輛，依道路交通管理處罰條例第 57 條第 1 項處罰，法有明文規定，惟如屬個人私有車輛在道路上停放待售，尚無處罰依據。目前僅能就其停車是否違反本條例第 56 條之規定予以取締處罰，倘其停車未違反法令規定，即無須加以干涉取締。

**▲違反道路交通管理處罰條例第 57 條之案件，應移送裁決所或行為地警察分局裁處乙案**

交通部 80 年 11 月 20 日交路(80)字第 045927 號函

查道路交通管理處罰條例第 5 條規定：「汽車買賣業或修理業在道路上停放待售或承修之車輛者，處……」，既係於「道路上」停放車輛，自應為「使用道路者」，又違反該條文規定者，應由何機關裁罰乙節，於同條例第 8 條已規定由警察機關處罰，故本部同意臺北市政府警察局原函說明二所敘：「由警察分局裁決較容易有效」之意見。

**▲汽車買賣業在道路上展(待)售車輛，但僅將其年份等資料，貼掛於車窗，可否逕予認定，並依「道路交通管理處罰條例」第 57 條予以舉發乙案，應依個案具體事實認定處理**

內政部警政署 84 年 7 月 19 日 84 警署交字第 49088 號函

汽車買賣業在道路上展(待)售車輛，但僅將其年份等資料，貼掛於車窗，可否逕予認定，並依「道路交通管理處罰條例」第 57 條予以舉發乙案，應依個案具體事實認定處理。

**▲內政部警政署 86 年 4 月 15 日警署交(86)字第 33826 號函**

一、本案經徵詢省、市警察機關處理情形及意見，綜彙如下：

- (一) 汽、機車買賣業者違規案件之列管，臺北市及高雄市業將違規業者之資料(負責人之姓名、地址及身分證字號等)輸入電腦專案列管，並請公路監理機關配合依違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則第 44 條規定，於汽車所有人或駕駛人(與前述負責人相同)辦理各項異動登記時，就其違規案件先行清結；而臺灣省各縣、市僅少部分裁決單位將資料鍵入電腦，自行列管，餘因電腦設備不足，多待被處分人自行到案繳納罰鍰後始能結案。
- (二) 汽、機車買賣業如非車輛所有人或駕駛人，似難依道路交通管理處罰條例第 65 條第 2 項規定，移送法院強制執行，如能列入電腦專案列管處理，對經多次舉發違規仍未見改善之業者，得斟酌其罰鍰繳納情形及情節之輕重，依刑法第 320 條竊佔罪移送法辦。
- (三) 車輛所有人在道路停放待售車輛(未違反前述條例第 56 條規定)，現行法令尚無處罰規定，請於修正前述條例時一併納入考量。

二、另關於警察機關積案清理及爾後各項違規舉發案件全面電腦化乙節，臺灣省各警察機關交通違規案件積案清理部分，刻由臺灣省政府警政廳與交通處協助各縣市警察局辦理中；而各項違規舉發全面電腦化部分，因各警察機關之電腦設備及人力均不足，監警電

## 第二章 汽車

腦連線作業及資料傳送費用問題仍有待解決，大部如認為確有必要，請專案統一規劃辦理。

### ▲關於貴局函轉貴屬監理處召開「第二代公路監理電腦系統違規系統協調會」有關新修正道路交通管理處罰條例適法疑義乙案

交通部 86 年 5 月 8 日交路(86)字第 023229 號函(參閱第 29 條)

### ▲交通部 86 年 9 月 24 交路字第 045192 號函(摘要)

有關汽車買賣業或汽車修理業在道路上停放待售或承修車輛，應如何處置乙節，查道路交通管理處罰條例第 57 條業已明文規定「如業者不予移置，得由該交通勤務警察或依法令執行交通稽查任務人員為之，並收取移置費」，故本案可否使用民間拖吊車執行移置事宜，事涉警察執法實務，仍請貴處卓處；惟本案尚涉警察機關業務委託事宜，如該地方警察機關與民間業者間有完善之合約，且敘明雙方權利義務關係，本部基於維護交通秩序之立場，樂見民間資源參與交通管理行列。



第 58 條 汽車駕駛人，駕駛汽車有下列情形之一者，處新臺幣 600 元以上 1,200 元以下罰鍰：

- 一、不依規定保持前、後車距離。
- 二、行至有號誌之交岔路口，遇紅燈不依車道連貫暫停而逕行插入車道間，致交通擁塞，妨礙其他車輛通行。
- 三、行至有號誌之交岔路口，遇有前行或轉彎之車道交通擁塞而逕行駛入交岔路口內，致號誌轉換後仍未能通過，妨礙其他車輛通行。

## 第二章 汽車

**第 59 條** 汽車駕駛人，駕駛汽車發生故障不能行駛，不設法移置於無礙交通之處，或於移置前，未依規定在車輛前、後適當距離樹立車輛故障標誌或事後不除去者，處新臺幣 1,500 元以上 3,000 元以下罰鍰。

### ▲交通部 74 年 9 月 2 日交路(74)字第 18121 號函

- 一、停於路邊之車輛，如不妨害交通，未遇道路交通安全規則第 112 條第 1 項第 13 款之晝晦、迷霧、雨、雪、霧、風、沙時或在夜間無燈光設備及照明不清之道路，自可免予依同款規定，顯示停車燈光或其他標識。
- 二、汽車在中途發生故障不能行駛，依照道路交通安全規則第 112 條第 1 項第 12 款規定，應即設法移置於無礙交通之處，在未移置或移置後，均應樹立車輛故障標誌，甚為明確應無疑義。
- 三、電器廠商承辦電信電力工程之工程車，停車施工現場，從事工程或工作，因非屬一般停車，自應依照本部 65 年 3 月 15 日交路(65)字第 02248 號函規定採取必要之措施。

**第 60 條** ★汽車駕駛人，駕駛汽車有違反本條例之行為，經交通勤務警察或依法令執行交通稽查任務人員制止時，不聽制止或拒絕停車接受稽查而逃逸者，除按各該條規定處罰外，處新臺幣 3,000 元以上 6,000 元以下罰鍰。

汽車駕駛人，駕駛汽車有下列情形之一，而本章各條無處罰之規定者，處新臺幣 900 元以上 1,800 元以下罰鍰：

★一、不服從交通勤務警察或依法令執行交通指揮、稽查任務人員之指揮或稽查。

★二、不遵守公路或警察機關，依第 5 條規定所發布命令。

三、不遵守道路交通標誌、標線、號誌之指示。

四、計程車之停車上客，不遵守主管機關之規定。

▲為學校教師與學生，在學校門口指揮交通時，應視為執行交通稽查任務之人員

交通部 61 年 6 月 20 日交路(61)字第 07989 號函

關於學校教師與學生在校門口指揮交通，駕駛人如不服從，如何處理請釋示一案，本部經於 61 年 5 月 31 日邀請內政部警政司、臺灣教育廳、交通處、公路局、臺北市教育局、警察局、交通局等有關單位會議商定：

一、各級學校為維護學生安全，每日上學或放學時，由學生組隊在學校門口指揮交通，護導學生跨越道路之措施，在警力不足，學生人數過多及交通工程未能普遍設施之情形下，仍應採行，惟必須由各該學校指派監護教師率領護導並對執行指揮之學生，事先應予適當之訓練。

二、各級學校之教師率領學生執行上述措施時，應視為執行交通稽查任務之人員，如汽車駕駛人不服從指揮而闖越手旗時，應按違反道路交通管理處罰條例第 54 條第 1 款之規定予以論處。

▲**道路交通標誌標線號誌設置規則第 162 條第 2 款「已過停止線之車輛」**一語，係指車頭已過停止線而言

交通部 63 年 2 月 21 日交路字第 01539 號函

▲**規定傳遞郵件電報之機踏車行駛市區道路，免受「禁行機踏車」標誌限制**

交通部 64 年 12 月 12 日交路(64)字第 11061 號函

查部分市區道路禁行機踏車，旨在維護交通秩序，惟上述執行任務之郵電機踏車，倘亦在禁止之列，勢將因改道行駛，而影響其任務之執行，對公眾利益，反而造成不利，應免受「禁行機踏車」標誌限制。

▲**執行任務之警備車，可否排除標線、標誌之禁制行駛**

交通部 66 年 2 月 28 日交路(66)字第 01740 號函(參閱第 45 條)

▲**內政部警政署 68 年 6 月 6 日警署刑壹第 10641 號函**

查「道路交通管理處罰條例」第 45 條第 1 項第 1 款係專指汽車駕駛人不按遵行方向行駛之處罰規定。(如道路交通標誌限 1 至限 5 之遵行方向標誌)而闖單行道之違規行為，則係違反禁止各種車輛進入之標誌，而非遵行方向之限制標誌，自應依同條例第 60 條第 3 款規定處罰。

▲**規定「不服從稽查取締」之構成要件**

## 第二章 汽車

內政部警政署 70 年 7 月 13 日警署交字第 19418 號函

對交通違規不服稽查取締之事實認定，須經攔停稽查而有下列情事之一者：

- 一、拒絕查驗駕照、行照或其他足資稽查之文件者。
- 二、拒絕停靠路邊接受稽查者。
- 三、以消極行為不服從稽查者。
- 四、經以警報器、喊話器呼叫靠邊停車而不靠邊停車接受稽查取締或逃逸者。

### ▲解釋有牌證拼裝車輛行駛公告禁止行駛路線及違規營業者之處罰

交通部 74 年 12 月 4 日交路(74)字第 25723 號函

關於有牌證拼裝車輛行駛省道或縣府公告禁駛路線若涉及違規營業者，依公路法第 77 條量罰，若僅行駛省道或公告禁行路線者，依道路交通管理處罰條例第 60 條第 2 款處罰。

### ▲車輛行經學校門口，不服從維持交通秩序之老師或學生之指揮，其違規者應如何取締處罰

交通部 75 年 5 月 14 日交路(75)字第 09774 號函(參閱第 44 條)

### ▲酒醉駕車拒絕接受酒精檢定器測試之裁罰

交通部 76 年 11 月 24 日交路(76)字第 27621 號函

- 一、對於酒醉駕駛拒絕接受酒精濃度之測試者，建請同意以道路交通管理處罰條例第 60 條第 1 款「不服交通勤務警察之稽查」舉發處罰，以收取締效果，維護交通安全。警政署 76 年 11 月 10 日(76)警署交字第 36882 號函。
- 二、汽車駕駛人酒後行駛公路，經交警稽查以「酒精檢定器」檢驗其酒精濃度，拒絕接受測試者，可依道路交通管理處罰條例第 60 條第 1 款「不服從交通勤務警察之稽查」舉發處罰。

### ▲關於汽車駕駛人駕車違規肇事致人受傷暫行保管行車執照之案件，可否依汽車所有人之請求，在案件未處結前，先行發還該車行車執照

交通部 78 年 9 月 1 日交路(78)字第 026484 號函(參閱第 9 條之 1)

### ▲車輛強行進入墾丁國家公園南仁山生態保護區內之產業道路可否引用道路交通管理處罰條例第 60 條第 1 項第 2 款加以舉發

交通部 78 年 11 月 9 日交路(78)字第 1217 號函

查道路交通管理處罰條例係為「加強道路交通管理，維護交通秩序，確保交通安全」而制定，至國家公園對人、事之管理，係依「國家公園法」以生態保護為目的，本案車輛強行進入國家公園保護區之取締依據，尚非以上開條例為法源基礎，故不宜援引該條例第 60 條第 1 項第 2 款加以舉發。

### ▲關於原木車、拖車在市區公告禁止行駛路段任意進入行駛如何處罰

交通部 80 年 3 月 28 日交路(80)字第 009383 號函

查道路交通管理處罰條例第 29 條旨在規範汽車裝載；復查同條例第 5 條規定：「為維護道路交通安全與暢通……」同條例第 60 條第 2 項第 2 款規定：「汽車駕駛人駕駛汽車不遵守公路或警察機關依第 5 條規定所發布之命令者處 100 元以上 400 元以下罰鍰」，故本案主旨所述違規情節，應依該條例第 60 條第 2 項第 2 款規定處罰。

### ▲汽車駕駛人駕駛汽車未至交岔路口之停止線而號誌燈號已顯示為黃燈，倘駕駛人仍繼續行駛進入交岔路口，可否依道路交通管理處罰條例第 60 條第 3 款規定處罰

交通部 82 年 10 月 5 日交路(82)字第 033848 號函

依據「道路標誌標線號誌設置規則」第 206 條第 4 款規定：「圓形黃燈用以警告車輛駕駛人及行人，表示紅色燈號即將顯示，『屆時』將失去通行路權」，亦即黃燈顯示時，尚

未失去通行路權，故不宜依主旨所敘條款處罰。

▲交通部 83 年 2 月 3 日交路字第 000952 號函（摘要）

關於汽車駕駛人駕駛汽車未至交岔路口之停止線而號誌燈號已顯示為黃燈，倘駕駛人繼續行駛進入交岔路口並經警察機關依道路交通管理處罰條例第 60 條第 3 款規定舉發、裁罰者如何處理疑義，查本案係緣自「道路交通標誌標線號誌設置規則」第 187 條第 3 款規定，業於 78 年 12 月 15 日發布修正，依修正後條文規定，主旨所敘情況非屬違規行為，當可免罰，又如行政機關自認原行政處分有未盡妥適情形，亦得依權責逕予撤銷。故此類行為如於修正前舉發而未結案者，依處罰法定主義從新從輕之法理，宜適用最有利於行為人之現行規定，免予處罰；而對於修正後舉發而未結案者，依現行規定原即在不罰之列，至於已結案者，為避免增加業務之困擾及參酌處罰條例第 87 條及處理細則第 45 條之規定，於遇有當事人依法提出聲明異議或陳情申訴者，原處分即撤銷。

▲養護之公園內道路，於道路入口處設置禁止進入標誌及柵欄，違規進入之車輛可否依道路交通管理處罰條例第 60 條第 2 項第 2 款或同項第 3 款予以舉發疑義乙案

交通部 87 年 11 月 2 日交路 87 字第 008623 號函

- 一、茲據貴署來函說明及市區道路條例第 4、5 條規定，花蓮市公所於其管理養護之道路依法設置之標誌，其應符合道路交通標誌設置規則第 5 條所稱之市區道路主管機關，因此其應有設置標誌之權限，惟設置之標誌是否合適？是否有其他更適當之管理方式，花蓮市公所似未先洽請花蓮縣警察局依現行交通法規檢討並納入管理，故該標誌之法效為何及是否宜爰引處罰條例處罰，尚需斟酌。
- 二、另該公園如屬一封閉區域，其公園內道路，是否屬條例第 3 條第 1 款所稱「其他供公眾通行之地方」及市區道路條例所稱「管理養護之『道路』」，不無疑義，故本部建議宜請花蓮市公所先洽花蓮縣警察局依現行交通法規檢討，如其願納入管理並確認其屬道路範疇後，再為適法之處罰。

▲函詢道路交通標誌標線號誌設置規則第 73 條禁止進入標誌之管制範圍乙案

交通部 93 年 8 月 4 日路台營字第 0930411710 號函

有關禁止進入標誌之管制範圍，依照「道路交通標誌標線號誌設置規則」第 73 條第 1 項規定：「禁止進入標誌，用以告示任何車輛不准進入。設於禁止車輛進入路段入口顯明之處。」已明白說明該標誌之設置位置及管制意義，旨揭禁止進入路段範圍，該機車相對之位置，是否有意圖闖單行道及該地點整體管制設施狀況等，均涉及實務具體認定問題，其是否可依「不遵守管制標誌規定行駛」問題，建請逕向道路主管機關洽詢。

▲貴院函詢同方向快慢車道如遇快車道車道數、路寬未縮減情形下，是否設置路寬縮減標誌乙案

交通部 93 年 12 月 28 日交路字第 0930067234 號函

依據「道路交通標誌標線號誌設置規則」第 28 條規定：「車道、路寬縮減標誌，用以促使車輛駕駛人注意前方車道或路寬將縮減之情況，設於同向多車道或路寬縮減路段將近之處，右側縮減用『警 8』，左側縮減用『警 9』。行駛速率較高路段得增設本標誌於車道或路寬縮減路段之前，並應設附牌說明其距離，使車輛駕駛人預知前方尚有多少距離處車道或路寬將縮減。……」，前述路寬縮減標誌為警告性標誌，其設置與否係由該管公路主管機關視當地道路車道、路寬實際（縮減）情況，本於權責辦理。

▲有關臺端針對號誌化交岔路口機車設置直行停等區之交通安全問題所提意見案

交通部路政司 94 年 1 月 20 日路臺營字第 0940402682 號書函

## 第二章 汽車

- 一、機車停等區是號誌化路口汽、機車分流措施的作法之一，由於國內機車在路口停等時有向前集中及橫向擴展、起動時有延滯較低及加速性能較高之特性使得機車在路口紓解時較汽車為快，前述特性致使混合停等的汽機車於綠燈始亮時產生許多混流衝突，因此在停止線後方繪設機車停等區域，在綠燈始亮時將停等區內機車向前集中先行紓解，不僅可提高其紓解效率，該區後方亦因混合車流混合情形改善而提升車流秩序與安全。
- 二、針對反映在停等區之機車騎士易遭酒駕失控車輛撞上乙節，屬駕駛人違法酒駕所致事故，為維護交通安全，本部前已請內政部警政署加強酒駕違規取締。

### ▲有關交通規則「停」與「慢行」之建言乙案

交通部 94 年 2 月 23 日交路字第 0940020599 號書函

- 一、關於「停」標誌應強制車輛完全停車後再開、廣設「停」標誌及加強行人穿越道線有行人穿越時必須禮讓之執法等建議，依據「道路交通標誌標線號誌設置規則」第 58 條規定：「停車再開標誌『遵 1』，用於告示車輛駕駛人必須停車觀察，認為安全時，方得再開。設於安全停車視距不足之交岔道路次要道路口。……」，違反者得依「道路交通管理處罰條例」第 60 條規定處新臺幣 900 元至 1,800 元罰鍰；另行經行人穿越道不暫停讓行人先行通過者，依第 44 條規定處新臺幣 1,200 元至 1,800 元罰鍰。為增進交通安全，內政部警政署已自 93 年 7 月 1 日起推動「路權優先，安全第一」交通大執法，並曾於各大媒體宣導路權相關規定。除前述加強執法與宣導外，交通部已將全面設置「停」標誌或標線列入行政院頒訂之「道路交通秩序與交通安全改善方案」，並定期會同相關部會督導各道路主管機關，俾落實執行。
- 二、臺端建議多設置取締違規之攝影裝備，以收阻遏效果乙節，已同函副請內政部警政署參處。
- 三、針對開放紅燈右轉問題，係立法院部分委員基於行車順暢考量，提案在保障行人穿越馬路時生命安全前提下，修正現行圓形紅燈禁制定義，使汽車駕駛人面對圓形紅燈原則上可右轉，惟汽車駕駛人紅燈右轉遇有行人穿越時，必須暫停禮讓行人優先通行，而各級道路主管機關亦得依路段、時段交通狀況考量，設置紅燈禁止右轉標誌，並配合調整相關標線、號誌。上述提案與現行實施已久之交通管理思維不同，且原提送立法院審議之「道路交通管理處罰條例」部分條文修正草案並未獲三讀修正通過，將退回行政院，屆時本部將於重新研提前述條例修正草案時參考台端意見，審慎評估。
- 四、針對經常發生車禍之巷道廣設減速墊之建議乙節，已同函副請市區道路主管機關參考。

### ▲為臺中縣警察局對道路交通管理處罰條例第 48 條第 2 款適用疑義乙案

交通部 94 年 6 月 15 日交路字第 0940035842 號函(參閱第 48 條)

### ▲有關貴法院函詢汽車駕駛人行駛至設有號誌之交岔路口，行車號誌轉換成黃燈時之行駛規定乙案

交通部 99 年 11 月 29 日交路字第 0990058903 號函

查依道路交通標誌標線號誌設置規則第 206 條規定：「圓形黃燈用以警告車輛駕駛人及行人，表示紅色燈號即將顯示，屆時將失去通行路權」，汽車駕駛人駕駛車輛面對圓形黃燈時，應注意交岔路口行車環境並依號誌指示行駛。

### ▲有關貴法院函詢道路交通管理處罰條例第 48 條、第 53 條及第 60 條等規定事宜乙案

交通部 100 年 8 月 16 日交路字第 1000041932 號函(參閱第 48 條)

### ▲有關貴署函為車輛停放河濱公園自行車道之舉發疑義乙案

交通部 100 年 11 月 7 日交路字第 1000051169 號函

查依道路交通標誌標線號誌設置規則第 174 條第 1 項規定：「車種專用車道標線，用以指示僅限於某車種行駛之專用車道，其他車種及行人不得進入」，本案審視函附照片所示，如該自行車道係屬經該轄主管機關依上開設置規則設置必要之標誌或標線告示為自行車專用車道者，車輛違規進入該自行車專用車道之範圍停放車輛，應已違反上開設置規則之規定，係有道路交通管理處罰條例第 60 條第 2 項第 3 款「不遵守道路交通標誌、標線、號誌之指示」處罰規定之適用。

**第 61 條** 汽車駕駛人，駕駛汽車有下列情形之一者，吊銷其駕駛執照：

- 一、利用汽車犯罪，經判決有期徒刑以上之刑確定。（編者註：吊銷終身不得考領）
  - 二、抗拒執行交通勤務之警察或依法令執行交通稽查人員之稽查，因而引起傷害或死亡。（編者註：吊銷終身不得考領）
  - 三、撞傷正執行交通勤務中之警察。（編者註：吊銷 3 年內不得考領）
  - 四、違反道路交通安全規則（編者註：吊銷 1 年內不得考領）、第 33 條之管制規則（編者註：吊銷 3 年內不得考領），因而肇事致人死亡。
- 汽車駕駛人，駕駛汽車有前項第 2 款、第 3 款情形之一者，並處新臺幣 30,000 元以上 60,000 元以下罰鍰。

汽車駕駛人，駕駛汽車違反道路交通安全規則、第 33 條之管制規則，因而肇事致人受傷者，記違規點數 3 點；致人重傷者，吊扣其駕駛執照 3 個月至 6 個月。

第 1 項第 1 款情形，在判決確定前，得視情形暫扣其駕駛執照，禁止其駕駛。

▲汽車行駛中因煞車致車內旅客受傷責任誰屬

交通部 56 年 12 月 5 日交路(56)字第 14300 號函

查汽車之行車速率、間隔、距離及在遇到交岔道、彎道及路旁行人等情況時，均應減低速度作隨時停車之準備，業於「汽車裝載行駛實施細則」第 4 條中定有明文，除遇有行人「在公路或街道行走，聞汽車喇叭並不避讓或左右奔跑不定」，「突然攔阻行車或於兩側奔跑」，「汽車已鳴喇叭或表示號誌駛過交岔路而突然橫過」及「其仍意圖藉機自殺」之意外情事，須採用緊急煞車之措施，以資閃避外，在一般正常行駛情況下，當無採取緊急煞車之必要，自無因緊急煞車而致車內旅客受傷之情事發生。汽車駕駛人在行駛途中，因閃避行人使用煞車而致旅客受傷，不能依照一般汽車肇事案件責令汽車駕駛人負全部責任，應以遭逢前述之意外情事為限，否則駕駛人仍應負肇事之責。

▲行政院 58 年判字第 266 號（58 年 7 月 31 日）

原告自承當時行車時速約 40 公里，是原告在市區行車時速已達最高速度，而在交岔路口，未依規定減速慢行，作隨時停車之準備，以致發生車禍，從而被告官署依照道路交通安全規定第 102 條第 1 項第 1、3 款及道路交通管理處罰條例第 55 條第 1 項第 4 款各規定，吊銷原告駕駛執照，於法尚無不合。

▲汽車重大交通事故標準

交通部道路交通安全督導組 58 年 10 月 29 日交督字第 0182 號函

一、用語釋義：

- (一) 交通事故：指在道路（即指道路交通管理處罰條例第 3 條所稱之道路，以下同）上行駛之車輛因肇事招致人之傷亡或財物之損害而言。
- (二) 死傷：指死亡、重傷及輕傷而言。
- (三) 死亡：指當場即死或自交通事故發生後 24 小時內死亡而言。
- (四) 重傷：係指下列情形之一者：
  1. 合刑法所定之重傷標準者。



2. 受傷須 31 天以上治療時間始克復原者。

3. 在發生交通事故經過 24 小時以後由於受傷之原因以致死亡者。

(五) 輕傷：係指受傷後在 30 天內可治療復原者。

二、重大交通事故標準：

(一) 死亡人數在 3 人以上者。

(二) 死傷人數在 10 人以上者。

(三) 受傷人數在 15 人以上者。

(四) 重要道路上之橋樑、涵洞因交通事故而導致交通嚴重受阻者。

(五) 重要鐵路平交道因事故而導致交通嚴重受阻。

▲**道路交通事故處理辦法第 17 條規定道路交通事故得由「當事人」係指何人**

交通部 59 年 6 月 26 日交路(59)字第 06415 號函

申請汽車肇事責任鑑定「當事人」之身分範圍，係以其自己名義汽車肇事責任鑑定，而其鑑定結果有直接利害關係人，如汽車所有人、汽車肇事之雙方駕駛人或汽車肇事之被害人（包括因汽車肇事致於死亡者之直接利害關係人或遭受財物損毀之人），均屬當事人。

▲**釋示違反交通管理責任有關撤銷原處分疑義**

司法行政部 60 年 6 月 5 日臺函刑 3 字第 4602 號函

查駕駛人違反道路交通安全規則，因而肇事致人於傷亡，經警察機關，依「道路交通管理處罰條例」第 55 條第 1 項第 4 款規定（即現行第 61 條第 1 項第 4 款）吊銷駕駛執照確定，嗣後法院審理其刑事責任部分，裁判無罪確定，並否定駕駛人違反道路交通安全規定之事實者，關於確定在先之吊銷駕駛執照部分，原裁決之警察機關，根據受罰人之聲請（應檢具刑事責任部分裁判無罪確定判決書），如依無罪判決之理由，可以認定受罰人確無違反道路交通安全規定之事實者，似可逕行發還已吊銷之駕駛執照或停止吊銷之執行。

▲**解釋肇事致人受傷，「致人」一詞**

司法行政部臺(61)函刑 3 字第 02988 號函（待查發文日期）

道路交通管理處罰條例中所規定「因而肇事致人於傷亡者」，係指肇事結果，致被害人傷亡者而言，「致人」一詞，當不包括汽車駕駛人自己在內。

▲**外籍人士持用國際駕駛執照駕車違規肇事致人傷亡應如何處理疑義乙案**

交通部路政司 64 年 2 月 5 日路臺（64）字第 42003 號函

關於外籍人士持用國際駕照違規肇事致人傷亡者，依我國交通法令既應予吊銷駕駛執照，自應依照聯合國公路交通公約第 5 章國際交通汽車駕駛人第 24 條第 5 款：「締約國或其任何部分於駕駛人犯駕駛規則情節重大，按締約國法律或規章應吊銷其駕駛執照時，始得撤回其使用上述任何一種駕駛執照之權利，遇此情形，撤回執照使用權之締約國或其任何部分，得將執照撤回並加扣留，直至撤回使用權之定期屆滿或持照人離開其國境時為止，二者中以先屆至之日期為準，並得將此種撤回使用權之處分記入執照，並以駕駛之姓名及住址通知發照機關」之規定辦理。

▲**有關利用煞車痕推算行車速度之標準？**

交通部道路交通安全督導會報 64 年 8 月 9 日交督發 64 字第 307 號函

本會報訂頒 62 年修正之「汽車煞車距離行車速度及道路摩擦係數對照表」。該表「煞車距離」係採汽車前後左右各輪煞車痕跡長度之平均值，不包括反應距離在內。如僅有單邊煞車痕跡或一輪以上煞車失效而無煞車痕跡，則不宜參考上述對照表推算其行車速度，應以煞車失靈處理。彎曲煞車痕跡，以各輪彎曲煞車痕跡長度平均值為煞車痕跡距離。斷續煞車痕

## 第二章 汽車

跡，如因路面不平所造成者，仍可據以推算其行車速度；如因多次煞車，則無法計算其行車速度，應以煞車不當處理。

### ▲交通部路政司 65 年 4 月 23 日路臺 (65) 字第 45100 號函

道路交通管理處罰條例第 61 條第 2 項所規定之「受傷」，條文既無界限，則受傷之程度輕重如何，當亦在所不問。

### ▲司法行政部 65 年 5 月 29 日臺 (65) 函刑字第 04334 號函 (摘要)

依「道路交通管理處罰條例」第 61 條第 1 項第 4 款吊銷駕駛執照者，係以汽車駕駛人違反「道路交通安全規則」，因而肇事致人死亡為要件，而同條例第 62 條第 2 項之吊銷則以汽車駕駛人肇事致人受傷或死亡，未即採取救護或其他必要措施並向警察機關報告而逃逸為要件。亦即違反交通規則，因而肇事致人死亡者，縱令已盡同條例第 62 條第 2 項之義務，仍應依同條例第 61 條第 1 項第 4 款規定吊銷駕駛執照。

### ▲司法行政部 65 年 7 月 7 日臺 65 函刑字第 05401 號函

道路交通管理處罰條例第 61 條第 2 項規定：「汽車駕駛人駕駛汽車違反道路交通安全規則，因而肇事致人受傷者，吊扣其駕駛執照 3 個月至 6 個月」。本項規定，性質上與刑法上結果加重犯相類似，其與本條例中就違反道路交通安全規則所設規定之關係，猶如結果加重犯之於基本犯罪行為，可比照全部法優先於一部法，重法優先於輕法之原則，定其應適用之法條。故汽車駕駛人違反道路交通安全規則，超速駕車因而肇事致人受傷之情形，僅應適用該條例第 61 條第 2 項之規定吊扣駕照即可，無須另就其違反交通安全規則部分依同條例第 40 條前段裁處罰鍰。

### ▲計程車乘客未待車輛停妥，或停妥後未觀察後方有無來車，即自行開車門，因而發生事故，其肇事責任誰屬

交通部路政司 67 年 5 月 8 日路臺 67 字第 2322 號函

查道路交通事故發生，涉及因素至多，其責任之認定，難以概括列舉，因開啟車門，因而發生交通事故，究在何種情況下，應由乘客或駕駛人負何項責任，胥視當時發生情況，由汽車肇事鑑定機關或司法機關調查研判決定，未便在事先遽作劃分。

### ▲解釋第 61 條第 4 款之構成要件

司法行政部 68 年 4 月 2 日臺 68 函刑字第 03019 號函

依道路交通管理處罰條例第 61 條第 1 項第 4 款吊銷汽車駕駛人駕駛執照，除須具備違反道路交通安全規則之要件外，尚須有因而肇事致人死亡之結果，始屬相當。

### ▲使用小客車普通駕駛執照，可否駕駛 6 輪拼裝車，如肇事致人死亡，該駕駛執照應否吊銷乙案

交通部路政司 69 年 6 月 11 日路臺 (69) 監字第 04441 號函

使用小客車普通駕駛執照，不能駕駛非法大型 6 輪拼裝車，如其違規駕駛因而肇事致人死亡者，依照「道路交通管理處罰條例」第 61 條第 4 款規定，應吊銷其駕駛執照。

### ▲汽車駕駛人利用汽車犯罪，依法應吊銷其駕駛執照，永久不准再考領，於接獲刑事判決確定之通知時，應即通知有關公路監理機關配合辦理

交通部路政司 70 年 3 月 6 日路臺(70)監字第 01540 號函

### ▲為汽車駕駛人利用汽車犯罪，於移送法院判決前，依道路交通管理處罰條例第 61 條第 3 項裁定，暫扣其駕駛執照禁止其駕駛，但如其繼續駕車，應如何處罰乙案

交通部 70 年 5 月 8 日交路(70)字第 10285 號函(參閱第 21 條)

### ▲規定汽車駕駛人利用汽車犯罪吊銷駕駛執照執行政序

內政部 70 年 6 月 14 日臺內警字第 22824 號函

- 一、汽車駕駛人利用汽車犯罪，於移送法院未判刑確定前，應依「道路交通管理處罰條例」第 61 條第 3 項規定，暫扣其駕駛執照，禁止其駕駛。
- 二、前項暫扣駕駛執照之執行，查獲人員移送法院前，應即填具違反道路管理事件通知單連同道路案件代保管物件臨時收據（格式如附件）存根於 24 小時內送查獲單位所屬機關承辦交通違規裁決人員處理（暫扣），並通報公報監理機關註記。
- 三、查獲單位接獲法院判決書後，應於 15 日內洽詢該案確定情形通知所屬機關裁決人員依照「道路交通管理處罰條例」第 61 條第 1 項第 1 款暨「違反道路管理事件處理細則」第 66 條規定，將確定吊銷之駕駛執照及違反交通管理事件裁決書副本乙份，逕送該管公路監理機關執行，並以副本連同裁決書副本乙份，通報省市交通資料機構統一登記。

**▲汽車肇事後其某部分物件遺留在地面之刮痕，能否比照煞車痕依交通部頒之換算表求其行車速度**

交通部 71 年 1 月 15 日交路 71 字第 00175 號函(參閱第 40 條)

**▲「道路交通管理處罰條例」第 61 條第 2 項所稱「違反道路交通安全規則，因而肇事致人受傷者」適用疑義**

交通部 72 年 7 月 5 日交路(72)字第 14223 號函

本案計程車雖違反道路交通安全規則第 111 條第 1 款規定，惟該車客人之所以受傷，仍係因另一車輛肇事所致，並非該車駕駛人肇事之故，應無道路交通管理處罰條例第 61 條第 2 項之適用。但該車駕駛人仍應依同條例第 55 條第 1 款處罰。

**▲道路交通管理處罰條例中所稱「肇事」乙詞如何解釋**

交通部 72 年 6 月 27 日交路 72 字第 13847 號函

查本部 68 年 7 月 17 日路臺 68 監字第 5359 號函釋義「肇事」為「發生交通事故」，至「發生交通事故」，58 年 10 月 29 日交督字第 0182 號函解釋為「在道路上行駛之車輛，因肇事招致人之傷亡或財物之損害」，其中之「人」係指他人而言，並不兼指肇事者本身，此與立法上所稱致人於死或致人於重傷之人，皆係指他人者並無不同，故本部前二函之釋義與臺南地方法院交通法庭所稱肇事並不包括汽、機車駕駛人自己受傷在內，並無不同。

**▲解釋違反道路管理事件有關撤銷原處分疑義**

司法院秘書長 72 年 9 月 9 日(72)秘臺廳(二)字第 01679 號函

汽車駕駛人駕駛汽車肇事致人死亡，違規部分經裁決吊銷駕照處分，並經法院交通法庭裁定確定，其刑責部分嗣經法院判決無罪，原裁決之警察機關如經受處分人聲請並依刑事無罪判決之理由，足以認定受處分人確無違反道路交通安全規則之事實者，可逕行發還已吊銷之駕駛執照或停止吊銷之執行。

**▲關於汽車駕駛人違規肇事致人流產，可否適用「道路交通管理處罰條例」第 61 條第 2 項規定處罰乙案**

司法院秘書長 73 年 1 月 30 日(73)秘臺廳(一)第 0072 號函

汽車駕駛人違規肇事致人流產，如已達刑法上之重傷或其他嚴重傷害情形，自可適用道路管理處罰條例第 61 條第 2 項規定處罰。至於被害人流產情形是否已達嚴重傷害程度，應由承辦人員就具體情形，獨立認定。

**▲交通部 73 年 9 月 4 日交路字第 19810 號函(摘要)**

執有普通小汽車駕駛執照，駕駛營業大貨車違規肇事致人死亡，應如何處罰一案，因本

## 第二章 汽車

案當事人既有兩項違反道路交通管理行為，依照道路交通管理事件處理細則第 3 條規定，自應依法分別加以處罰。

### ▲汽車駕駛人持大客車職業駕駛執照，駕駛聯結車，應依照道路交通管理處罰條例第 21 條第 1 項第 4 款之規定處罰；如因違反道路交通安全規則，而肇事致人死亡者，併應依照同條例第 61 條第 1 項第 4 款及第 68 條之規定處罰

交通部 73 年 10 月 11 日交路(73)字第 22014 號函

### ▲汽車駕駛人於道路上臨時發生障礙不減速慢行，因而肇事致人傷亡，如何處罰乙案

交通部 74 年 5 月 1 日交路(74)字第 09048 號函

本案卷查所附呂進財君肇事各項資料，並未提及呂君肇事地點之路況上曾臨時發生道路障礙，而高雄市政府警察局卻遽引道路交通管理處罰條例第 44 條第 1 項第 6 款「道路上臨時發生障礙不減速慢行」加以告發，兩者似未見吻合，仍以查明為宜。至高雄地院判決所載：「汽車駕駛人應隨時保持注意警戒前方，控制適宜之速度作應變措施，以預防危險發生」，僅在指陳汽車駕駛人開車時應隨時保持注意狀態而已，故除汽車駕駛人未保持該項注意狀態並已達到違反道路交通安全規則所規範汽車駕駛人應遵守之作為或不作為義務外，該刑事上所課予注意狀態之違反並不即該當於道路交通安全規則之違反，是以本案呂君雖有肇事行為，但如無其他可歸責於未遵守道路交通安全規則之原因時，自仍難認有上開處罰條例第 61 條第 1 項第 4 款之適用。

### ▲關於機車駕駛人廖、洪二人未能充分注意車前狀況小心慢行，以致肇事致人死亡，如何處罰乙案

交通部 74 年 11 月 5 日交路(74)字第 23213 號函

本案除廖、洪二人未遵守道路交通管理處罰條例及道路交通安全規則規定，以致肇事應負行政責任外，其肇事主因既係鍾李仙女行走快車道阻礙交通所致，且有關洪員部分亦經雲林地方法院刑事判決判處有期徒刑 4 月，如易科罰金以 30 元折算 1 日可資覆按，顯見廖、洪二人所犯僅應負刑事上之疏虞或懈怠過失責任，渠等行政責任，前開二法令如無處罰明文，自可免議。

### ▲解釋汽車駕駛人在駕駛執照被吊扣期間違規肇事，如何處罰

交通部 74 年 11 月 7 日交路(74)字第 23963 號函

查汽車駕駛人在駕照被執行吊扣期間駕車肇事，除應依道路交通管理處罰條例第 21 條第 1 項第 8 款「駕駛執照吊扣期間駕車者」之規定處以罰鍰外，如確因「違反道路交通安全規則」而肇事致人死亡或受傷者，尚需另以「道路交通管理處罰條例」第 61 條第 4 款或同條第 2 項規定處以吊銷或吊扣駕照之處分。

### ▲解釋汽車駕駛人在駕車未保持安全距離，致前行之駕駛人緊張過度引起突發心臟病死亡之處罰

交通部 75 年 5 月 12 日交路(75)字第 10172 號函

汽車駕駛人既經臺灣高等法院查定駕車行經施工路段未注意減速慢行，並與前車未保持安全距離，致使前車駕駛認為將遭撞而當場驚嚇過度引發心臟麻痺致死，雖未撞及死者之車輛，但仍符合道路交通管理處罰條例第 61 條第 1 項第 4 款之規定

### ▲關於汽車駕駛人駕車在車道行駛疏未注意隨時警戒前方，預防危險之發生，因而肇事致人傷亡應如何處罰

交通部 75 年 8 月 11 日交路(75)字第 18396 號函

本案「機車駕駛人如經查確無違反道路交通安全規則之行為，即與道路交通管理處罰條

例第 61 條第 1 項第 4 款「違反道路交通安全規則，因而肇事致人死亡者」所定違規處罰要件不符，而無處斷之餘地。

**▲臺灣高雄地方法院撤銷高雄市交通裁決所對駕駛人饒龍桶君所為吊銷駕照處分，其適用法令疑義案**

司法院秘書長 76 年 5 月 1 日秘臺廳（二）字第 01275 號函

本案經本院函請臺灣高等法院查明並加具意見，該院函復略以：「按現行道路交通管理處罰條例第 54 條第 2 項後段：『因而肇事者，並吊銷其駕駛執照』規定之所謂肇事，應指發生交通事故而言。而所謂交通事故，依道路交通事故處理辦法第 2 條規定，係指因汽車或動力機械在道路上行駛，致有人傷亡或車輛財物損壞之事故之謂」。本件受處分人於鐵路平交道倒車，且撞毀鐵路閃光號誌，應屬交通事故甚明，交通裁決機關依道路交通管理處罰條例第 54 條第 1 項第 3 款及第 3 項後段規定裁處罰鍰 4,000 元，並吊銷駕駛執照，按照首開說明，似無不合。原法院認依道路交通事故處理辦法第 8 條原裁定誤為第 7 條規定：道路交通事故僅有財物損失或輕微傷害，當事人當場自行和解者，得不報告警察機關，受處分人既已於肇事當時，與鐵路管理人員和解，賠償損害，有和解書可稽，依照上開規定，自無須報告警察機關，亦即此交通事故部分，可免予追究責任。乃將原處分撤銷，改依同條例第 54 條第 1 項第 3 款，第 2 項前段，處罰鍰 4,000 元，並吊扣駕駛執照 1 個月。其法律之見解，似不無可議之處，蓋道路交通事故處理辦法第 8 條僅規定交通事故僅有財產損失或輕微傷害，當事人自行和解者，得不報告警察機關而已，並未規定有此情形，即予免罰，或排除道路交通管理處罰條例第 54 條第 2 項後段之適用。換言之，如經報告警察機關，或警察機關自行查獲時，仍非不得依上開條例有關規定予以處罰。

**▲解釋警察機關裁決交通違規案件，引用法條錯誤經裁定並執行完畢，可否予以撤銷，另為裁決乙案**

交通部 76 年 6 月 29 日交路(76)字第 011196 號函(參閱第 37 條)

**▲駕駛人范朝成持有小型汽車駕駛執照駕駛輕機車違反道路交通安全規則第 99 條第 1 項第 2 款規定因而肇事致人於死，其駕駛執照如何裁處吊銷乙案**

交通部 77 年 5 月 26 日交路字第 011531 號函(參閱第 22 條)

**▲關於汽車駕駛人駕駛汽車肇事致人死亡，未採取救護或其他必要措施而逃逸，於未被發覺前向警察機關自首，可否適用道路交通管理處罰條例第 61 條第 1 項第 4 款之規定處罰乙案**

交通部 77 年 6 月 24 日交路(77)字第 015678 號函

一、按「自首」乃其刑事責任之減輕問題，於行政責任，並無影響，本案汽車駕駛人肇事，如當場確知已致人受傷或死亡，未即採取救護或其他必要措施，亦未向警察報告，而行逃逸，縱使事後自首，仍應依道路交通管理處罰條例第 62 條第 2 項規定處罰。

二、至同條例第 61 條第 1 項第 4 款，係指違反道路交通安全規則，因而肇事致人死亡者吊銷其駕駛執照而言，與有無「逃逸」或「自首」無關，但二者如有競合情形，應優先適用第 62 條第 2 項處罰，俾援引第 67 條規定，禁其再考領駕駛執照。

**▲規定道路交通管理處罰條例第 61 條第 2 項所稱致人受傷之「傷」應如何認定**

交通部 77 年 8 月 2 日交路(77)字第 019985 號函

一、查新訂「道路交通管理事件統一裁罰標準及處理細則」附表統一裁罰標準表已規定，致重傷者吊扣駕照 6 個月，致輕傷者吊扣駕照 3 個月，是以該條例第 61 條第 2 項所稱致人受傷之「傷」，已包括輕傷與重傷，故本部 65 年 5 月 7 日臺交路字第 06767 號函解釋前條之傷僅指「重傷」而不包括輕傷乙節，應予修正。

## 第二章 汽車

二、至於重傷之認定標準仍可適用前司法行政部 59 年 4 月 17 日臺 59 令刑(3)字第 2766 號令解釋：「除刑法上所定之重傷外，仍請沿用本部道路交通安全督導組 58 年 10 月 29 日交督字第 0182 號函頒之『汽車重大交通事故標準』辦理。」

### ▲汽車駕駛人駕駛汽車致人死亡，經法院裁定確定應予吊銷駕駛執照，復因其刑責部分經臺南高分院判無罪，駕駛人乃據以請求撤銷原處分，應如何處理乙案

交通部 77 年 8 月 15 日交路字第 021505 號函

按交通違規之處分，並無以無過失而有免責之規定，行政處分亦不必受刑事判決之拘束，惟仍可參照刑事判決所認定之事實予以裁處，本案所詢應如何處理，可本乎前述原則，由裁罰機關研判受處分人有無違反道安規則之事實，行使裁量權。

### ▲為汽車肇事致人受輕微表皮刮傷或擦傷，是否可依未傷人裁處乙案

交通部 78 年 8 月 18 日交路(78)字第 04060 號函

一、查道路交通管理處罰條例第 61 條第 2 項所稱致人受傷之傷，已包括輕傷與重傷，本案汽車既有肇事致人受傷之事實，則無論是否僅輕微表皮刮傷或擦傷，似均應依規定裁處。

二、惟依道路交通事故處理辦法第 8 條規定，道路交通事故僅有財務損失或輕微傷害，當事人當場自行和解者，得不報告警察機關，故本案似可依本原則處理免予追究責任，然若經報告警察機關或警察機關自行查獲時，仍應依有關規定處罰。

### ▲交通部 78 年 10 月 5 日交路(78)字第 030033 號函

臺北市汽車貨櫃貨運商業同業公會建請修正道路交通管理處罰條例第 61 條第 1 項第 4 款及第 2 項規定，對駕駛人發生意外事件，不宜先吊扣或吊銷駕照，應俟法院判決後再行辦理乙案，復如后：

一、查汽車駕駛人駕駛汽車違反道路交通安全規則，因而肇事致人死亡或受傷者，應依道路交通管理處罰條例第 61 條第 1 項第 4 款或第 2 項規定吊銷或吊扣駕駛執照，係屬行政上之處罰，且以駕駛人違反道路交通安全規則為要件，應不待法院判決，有關權責機關即可依規定裁處。至於法院受理此類案件，僅就駕駛人刑事責任部分予以判決，駕駛人依規定仍應負行政上之責任。

二、惟為維當事人權益，請轉知所屬確實按本部 65 年 10 月 5 日交參(65)字第 09137 號函釋：「今後公路主管機關及警察機關，裁決吊扣或吊銷駕駛人執照時之處理原則，應就駕駛人違規之實際情形與適用法令處罰之條款詳加研判分析，慎重處理，如違規事實未盡明確者，應俟汽車肇事責任鑑定或刑案確定後再行裁決辦理」，故本案尚無修法之必要。

### ▲汽車煞車未調整完妥有效，煞車失靈致肇事傷人，應由監理或警察機關處理

交通部 79 年 7 月 30 日交路 79 字第 022840 號函(參閱第 19 條)

### ▲臺中地方法院以「汽車重大交通事故標準」第 1 條第 4 款第 2 目所定重傷之範圍，係行政機關內部規定，法院不受拘束，因而撤銷吊扣黃國鈞駕駛執照之處分，嗣後此類案件應如何處理乙案

交通部 79 年 10 月 15 日交路(79)字第 033346 號函

查本部 58 年 10 月 29 日交督字第 0182 號函頒「汽車重大交通事故標準」，係不具法規性質之行政命令，在主管機關處理違規案件，依法裁罰是否屬「輕傷」或「重傷」而行使「自由裁量權」之際，僅提供上開標準為準據，故裁罰時，並無須加以引據，以免徒生困擾。至有關「重傷」之認定標準，擬以納入道路交通事故處理辦法內，於下次修正該法時併案辦理，俾使之具有法之拘束力。

**▲駕駛無牌照拼裝車肇事致人於死，可否依違反道路交通安全規則吊銷駕駛人所持有之大貨車駕駛執照乙案**

交通部 80 年 9 月 10 日交路(80)字第 035994 號函

依據公路法第 2 條第 8 款及其他相關法規規定：「汽車指在公路及市區道路上，不依軌道或電力架設，而以原動機行駛之車輛」，故凡以原動機行駛之車輛，不論其是否已依規定登記領有牌照，均屬汽車之範圍；復查「道路交通管理處罰條例」第 61 條第 1 項第 4 款規定：「汽車駕駛人駕駛汽車違反道路交通安全規則，因而肇事致人死亡者，吊銷其駕駛執照，故本案如駕駛人駕駛無牌照拼裝車輛違反道路交通安全規則因而肇事致人於死者，應吊銷其駕駛執照。

**▲建議對職業駕駛員發生輕微肇事或未違反道路交通安全規則，或對方受輕微擦傷之案件，准免裁處吊扣駕駛執照乙案**

內政部警政署 82 年 6 月 22 日警署刑司字第 38484 號函

關於汽車駕駛人駕駛汽車致人受輕傷或擦傷，可否依未傷人裁處疑義，曾經函轉交通部 78 年 8 月 18 日交路字第 024060 號函轉復略以：「查道路交通管理處罰條例第 61 條第 2 項所稱致人受傷之『傷』，已包括輕傷與重傷，汽車如有肇事致人受傷之事實，則無論是否僅輕微表皮刮傷或擦傷，均應依規定裁處。」警察機關裁罰單位自應遵照執行。依上開條項規定，須駕駛人違反道路交通安全規則因而肇事致人受傷為構成要件，苟無違反道路交通安全規則之行為，卻不在受罰之列。

**▲汽車駕駛人駕車發生事故經鑑定無肇事因素僅違規超速應如何處罰**

交通部 83 年 9 月 14 日交路(83)字第 036775 號函

查「道路交通管理處罰條例」第 61 條第 1 項第 4 款規定：「違反道路交通安全規則，因而肇事致人死亡者，吊銷其駕駛執照。」其處罰構成要件為該交通事故案件係因駕駛人違反道路交通安全規則而引起，始有該條款之適用，本案既經車輛行車事故鑑定機關鑑定意見略以：「鍾長國駕駛營大貨車無肇事因素，自無上開法條之適用；至是否依同條例第 40 條裁處，宜由警察機關根據駕駛人違規事實，本其職權，依法舉發、裁罰之」。

**▲關於撞死正執行交通勤務之警察者，其吊銷駕駛執照期限疑義**

交通部 83 年 9 月 29 日交路(83)字第 040176 號函

一、查「道路交通管理處罰條例」第 61 條第 1 項第 2 款規定：「汽車駕駛人抗拒執行交通勤務之警察或依法令執行交通稽查任務人員之稽查，因而引起傷害或死亡者，吊銷其駕駛執照」，同條第 3 款規定：「汽車駕駛人撞傷正執行交通勤務之警察者，吊銷其駕駛執照」，由條文視之，第 2 款所稱之傷害或死亡應係抗拒稽查而引起，倘撞傷正執行交通勤務之警察並非抗拒稽查而引起，則適用第 3 款，至如非屬抗拒稽查而係其他原因（例如過失）撞死正執行交通勤務之警察者，應否吊銷其駕駛執照，該條例並無明文規定，今貴署前開來函說明（一）稱：依舉輕明重之法理，將撞死解釋在該條例第 61 條第 1 項第 3 款內，期符立法之意旨乙節，應屬允當，本部同意依貴署意見辦理。

二、至貴署來函說明（二）所詢：「汽車駕駛人駕駛汽車倘因其本身之故意行為致撞死正執行勤務之警察者，究以適用上開條例第 61 條第 1 項第 1 款抑或同條項第 2 款」乙節，按第 2 款規定，「抗拒稽查」與「執行交通勤務之警察」均為要件，倘無此二要件，自不適用第 2 款，因於抗議事件中故意以汽車撞傷或撞死正執行勤務之警察，倘經判決有期徒刑以上刑確定者，應屬利用汽車犯罪，自以適用第 61 條第 1 項第 1 款為宜。

**▲道路交通事故案件之偵訊筆錄是否可提供各區行車事故鑑定委員會**

## 第二章 汽車

法務部 84 年 1 月 5 日法(84)檢決字第 0008 號函

按「偵查，不公開之」，刑事訴訟法第 245 條第 1 項定有明文。此乃刑事訴訟之一大原則，因如公開，則偵查方法及內容洩漏於外，易使涉嫌人及其他共犯逃匿及發生湮滅證據、勾串共犯證人偽證等情事，以至難於發現真象。且開始偵查，不過因知悉有無犯罪之嫌疑而已，究否事實，尚待調查，如遽予公開，倘事後偵查結果，以罪嫌不足而予以不起訴之處分，勢將使被告名譽遭受重大之損失，而無法補償，故為保障人民之權益起見，偵查自不得公開之。又所謂不得公開者，乃指不得公開於一般之人而言，如其他公務員依法執行職務，確有知悉該偵查內容之必要者，自不受此禁止公開之拘束，如鑑定人於偵查中亦得調卷證參閱。故有關道路交通事故案件之偵訊筆錄是否可提供各區行車事故鑑定委員會乙節，可參酌前述原則辦理。

### ▲關於駕駛人持有小型車駕駛執照因無照駕駛重型機器腳踏車違反道路交通安全規則因而肇事致人於死者，應如何處罰

交通部 84 年 1 月 6 日交路字第 049508 號函(參閱第 22 條)

### ▲關於臺北市政府警察局函詢違反道路交通管理處罰條例第 61 條第 2 項之處罰，如非屬肇事主因是否仍應依法舉發裁罰乙案

交通部 85 年 7 月 24 日交路字第 004800 號函

查道路交通管理處罰條例第 61 條第 2 項之規定，係以汽車駕駛人駕駛汽車違反道路交通安全規則，且因而肇事致人受傷，為處罰吊扣駕照之前提，故汽車駕駛人未有違反道路交通安全規則情事或縱有違反道路交通安全規則之行為，但非為造成肇事致人受傷之原因者，則前開條例第 61 條第 2 項規定應無適用餘地。

### ▲關於交通部道路交通安全督導會報 64 年 8 月 9 日所訂頒「汽車煞車距離行車速度及道路摩擦係數對照表」是否仍然適用

交通部運輸研究所 87 年 4 月 23 日運安字第 870001955 號函

前開對照表，在未重新修正前，仍可於運用時作為引據之參考。

### ▲關於駕駛動力交通工具肇事致人輕微傷害而逃逸者，是否適用刑法第 185 條之 4 之疑義

法務部 88 年 6 月 17 日法 88 檢字第 020914 號函

按刑法第 185 條之 4 規定：「駕駛動力交通工具肇事，致人死傷而逃逸者，處 6 月以上 5 年以下有期徒刑。」由文義以觀，上開規定對於致傷害之被害人並無須達無自救能力之程度，亦無須以致重傷為必要，解釋上尚無從將輕微傷害予以排除。

### ▲有關汽車駕駛人駕駛汽車違反道路交通安全規則因而肇事，被害人經送醫後，於事故發生經過 24 小時後不治死亡者，該汽車駕駛人應吊銷駕駛執照或吊扣駕駛執照疑義，貴局彙整各單位意見乙案

交通部 91 年 9 月 4 日交路字第 0910048714 號函

本案本部同意貴局見解，即汽車駕駛人駕駛汽車違反道路交通安全規則因而肇事，被害人經送醫後，於事故發生經過 24 小時後不治死亡者，宜按個案具體事實認定之，如該肇事行為「所致受傷」與「死亡」有「相當之因果關係」，則該「所致受傷」僅係肇致死亡之「過程」，仍應依「肇事致人死亡」裁處吊銷駕駛執照，惟如該「所致受傷」與「死亡」並無「相當之因果關係」者，則宜依「肇事致人受傷」裁處吊扣駕駛執照。

### ▲臺北市政府法規委員會 93 年 5 月 21 日北市法一字第 09330500700 號函

一、有關執行處罰條例第 61 條第 3 項裁罰作業，當事人自立無傷切結之法律效力認定疑義乙案，查行政程序法第 36 條規定：「行政機關應依職權調查證據，不受當事人主張之拘



束，對當事人有利及不利事項一律注意。」汽車駕駛人違反道路交通安全規則肇事，本市交通事件裁決所得否依處罰條例第 61 條第 3 項予以裁罰，因涉及駕駛人有無導致他方駕駛人受傷等基礎事實之認定，依前揭規定，似應由行政機關本於職權調查證據，且車禍事故他方當事人有無受傷之事實，業已涉及本市交通事件裁決所得否處罰等公權力行使之範圍，似無從以他方當事人自立無受傷之切結書，即予認為該車禍案件為無人受傷之案件據以裁決，故他方當事人有無受傷之事實，似仍應由交通事件裁決所依職權調查證據予以認定。

- 二、次查交通員警處理車禍案件所製作之交通事故補充資料表載明當事人受傷情形，該表經當事人確認無誤後簽名，該員警為處理車禍事故之肇事現場，製作交通事故補充資料表之程序並無瑕疵，且該交通事故補充資料表為員警依法執行職務製作之公文書，依民事訴訟法第 355 條第 1 項規定：「文書依其程式及意旨得認作公文書者，推定為真正。」似得推定該公文書之內容為真正。故肇事當事人如無法提出反證證明他方當事人無受傷之相關證據時，似無推翻該公文書之內容推定應為真正之效力。如車禍事故受傷之當事人於事後僅自立無受傷之切結書，並未檢附其他足資證明其無受傷之證明文件，似無從認定該切結書得反證證明該車禍案件為無人受傷之案件。
- 三、惟違規駕駛人既已檢附他方當事人自立無受傷之切結書至本市交通事件裁決所陳述意見，基於釐清案情之需要，本市交通事件裁決所似應再函請違規之駕駛人或車禍事故之他方當事人檢具其他事證資料，以判斷裁罰事實之有無，如駕駛人或他方當事人無法檢具其他足資證明之資料，似得以交通事故補充資料表記載之內容為違規事實，逕依處罰條例第 61 條第 3 項規定予以處罰。

#### ▲交通部 93 年 6 月 29 日交路字第 0930040431 號函(摘要)

有關 93 年 4 月 21 日修正公布之道路交通管理處罰條例第 61 條條文，對於該條文施行前之道路交通違規案件得否採從新從優原則處理之適用疑義乙案，經轉據法務部函復略以：「仍宜依行政法院裁判及學理上所揭諸之「實體從舊，程序從新」原則處理，即依行為時之法律處罰之」。

#### ▲交通部 94 年 8 月 15 日交路字第 0940045709 號函(摘要)

高雄市政府交通局函為道路交通管理處罰條例第 61 條第 1 項第 2 款裁罰疑義乙案，查本案依所敘案由，應為對 90 年 1 月 17 日修正前之道路交通管理處罰條例第 67 條第 1 項「不得考領駕駛執照」規定之認知疑義，惟揆諸上開規定，違反同條例第 61 條第 1 項第 2 款之行為，自應依規定裁處終身不得考領駕駛執照並無疑義。

#### ▲關於貴局函為違反道路交通安全規則且肇事致人受傷或死亡案件，究屬一行為或數行為乙案 交通部 96 年 1 月 17 日交路字第 0950064111 號函

查二以上違反道路交通管理之行為，應分別舉發、處罰，為「違反道路管理事件統一裁罰基準及處理細則」第 3 條第 1 項所明定，且針對違反道路交通安全規則且肇事致人受傷或死亡案件之違規裁罰，本部前以 90 年 5 月 29 日交路 90 字第 035818 號函釋在案（如附件）；次按行政罰法第 26 條所揭適用一行為不二罰之規定，係針對一行為同時觸犯刑事法律及違反行政法義務規定應處罰鍰之情形，惟闖越紅燈之違規行為，並無涉及刑事法律論處之適用，但因而「肇事致人重傷或死亡」涉刑事法律之論處者，除道路交通管理處罰條例第 61 條第 2 項規定並處罰鍰情形，有上開一行為不二罰之適用外，餘依行政罰法第 26 條第 1 項但書規定，並合裁處違規記點及吊扣（銷）駕駛執照等之處罰，並無疑義。

另有關違反道路管理事件是否有涉及行政罰法第 26 條一行為不二罰規定之適用，

## 第二章 汽車

宜應依個案具體違規事實認定，如有疑義問題，屆再洽徵行政罰法主管機關法務部釋義釐清，俾為妥適。

▲關於法務部函請各處罰機關接獲檢察署有關汽車駕駛人利用汽車犯罪而經判決有期徒刑以上之刑確定者應吊銷駕駛執照之通知後，即依道路交通管理處罰條例第 61 條第 1 項第 1 款規定吊銷該汽車駕駛人之駕駛執照，並將執行情形通知各該檢察署，毋須依違反道路交管理事件統一裁罰基準及處理細則舉發後始吊銷駕駛執照乙案，轉請照辦

交通部 97 年 6 月 16 日交路字第 0970034532 號函轉法務部 97 年 6 月 11 日法檢字第 0970019626 號函辦理。

※附件：法務部 97 年 6 月 11 日法檢字第 0970019626 號函

請轉知各監理機關，於接獲檢察署有關汽車駕駛人利用汽車犯罪而經判決有期徒刑以上之刑確定者，應吊銷駕駛執照之通知後，即依道路交通管理處罰條例第 61 條第 1 項第 1 款規定吊銷該汽車駕駛人之駕駛執照，並將執行情形通知各該檢察署，毋須依「違反道路交管理事件統一裁罰基準及處理細則」舉發後始吊銷駕駛執照。

**第 62 條** 汽車駕駛人駕駛汽車肇事，無人受傷或死亡而未依規定處置者，處新臺幣 1,000 元以上 3,000 元以下罰鍰；逃逸者，並吊扣其駕駛執照 1 個月至 3 個月。

前項之汽車尚能行駛，而不儘速將汽車位置標繪移置路邊，致妨礙交通者，處駕駛人新臺幣 600 元以上 1,800 元以下罰鍰。

汽車駕駛人駕駛汽車肇事致人受傷或死亡者，應即採取救護措施及依規定處置，並通知警察機關處理，不得任意移動肇事汽車及現場痕跡證據，違反者處新臺幣 3,000 元以上 9,000 元以下罰鍰。但肇事致人受傷案件當事人均同意時，應將肇事汽車標繪後，移置不妨礙交通之處所。

前項駕駛人肇事致人受傷而逃逸者，吊銷其駕駛執照（編者註：吊銷 3 年內不得考領）；致人重傷或死亡而逃逸者，吊銷其駕駛執照，並不得再考領。

第 1 項及前項肇事逃逸案件，經通知汽車所有人到場說明，無故不到場說明，或不提供汽車駕駛人相關資料者，吊扣該汽車牌照 1 個月至 3 個月。

肇事車輛機件及車上痕跡證據尚須檢驗、鑑定或查證者，得予暫時扣留處理，其扣留期間不得超過 3 個月；未經扣留處理之車輛，其駕駛人或所有人不予或不能即時移置，致妨礙交通者，得逕行移置之。

肇事車輛機件損壞，其行駛安全堪虞者，禁止其行駛。

**▲解釋汽車駕駛人肇事致人傷亡向警察機關報告之行為，有無違警罰法關於自首之適用**

司法行政部 64 年 5 月 20 日臺(64)函刑字第 04410 號函

按汽車駕駛人肇事致人傷亡，如已採取救護或其他必要措施，並向警察機關報告者，於未違反道路交通安全規則之情形，應可免予吊銷駕駛執照；惟在其肇事係因違反上開規則所致之情形，仍應予以吊銷駕照處分。此項處分依道路交通管理處罰條例第 8 條之規定，係由公路主管機關委託警察機關辦理，警察機關並應將辦理情形通知公路主管機關登記，可見該吊銷執照處分原屬公路主管機關職權範圍，非屬違警罰法之性質。故不得對其向警察機關報告之行為依同條例第 2 條後段，引用違警罰法第 29 條有關自首規定減免其處罰。

**▲解釋汽車駕駛人違規肇事致人死亡，已盡救護義務，是否吊銷駕照**

司法行政部 65 年 5 月 29 日臺(65)函刑字第 04334 號函

依「道路交通管理處罰條例」第 61 條第 1 項第 4 款吊銷駕駛執照者，係以汽車駕駛人違反「道路交通安全規則」，因而肇事致人死亡為要件，而同條例第 62 條第 2 項之吊銷則以汽車駕駛人肇事致人受傷或死亡，未即採取救護或其他必要措施並向警察機關報告而逃逸為要件。亦即違反交通規則，因而肇事致人死亡者，縱令已盡同條例第 62 條第 2 項之義務，仍應依同條例第 61 條第 1 項第 4 款規定吊銷駕駛執照。

**▲汽車駕駛人駕車發生交通事故，其並未違反道路交通安全規則，亦無任何過失情事，於肇事後即自行離去，是否構成肇事逃逸**

臺灣高等法院暨所屬法院 66 年度法律座談會刑事類第 73 號提案

「道路交通管理處罰條例」第 62 條第 1 項之立法意旨，在於保護肇事現場以利肇事責

## 第二章 汽車

任之鑑定，雖該汽車駕駛人並未違反道路交通安全規則，亦無任何過失情事，固不負肇事責任，但其於肇事後，未即時處理，即駛離現場，已足使現場被破壞，有礙肇事責任之鑑定，是故仍應成立該條項之違規行為。意即汽車肇事，駕駛人有無違反交通規則，有無過失，仍須待調查鑑定，並非駕駛人可以自行認定，為保持肇事現場，以利調查鑑定，規定肇事後不得自認無責任後而自行離開現場。

### ▲「道路交通管理處罰條例」第 62 條第 2 項所指之傷，係含重傷及普通傷害在內

司法行政部 68 年 6 月 13 日臺 68 臺函刑字第 05597 號函

### ▲汽車駕駛人持「國軍專業汽車駕駛人退役換證」未向公路監理機關換照，駕車肇事致人受傷逃逸，應如何裁處乙案

交通部 71 年 1 月 14 日交路(71)字第 29459 號函(參閱第 22 條)

### ▲李君駕車肇事經新營監理站吊銷駕照並永久不得重新考領，請求撤銷原裁決從輕處分案

交通部 72 年 7 月 26 日交路(72)字第 16979 號函

查行政處罰係以當事人之行為違反行政法令即在受罰之列。與當事人之該行為有無違反刑法法令者無關；本案之汽車駕駛人肇事情節既符道路交通管理處罰條例第 62 條第 2 項之規定，自應依同條例第 67 條第 1 項之規定論處，與雙方當事人和解，由告訴人撤回告訴，經法院判決公訴不受理者並無直接關係，如作從寬處理，尚無法律依據。

### ▲解釋第 62 條第 2 項「逃逸」之構成要件

交通部 73 年 4 月 3 日交(73)字第 06342 號函

查道路交通管理處罰條例第 62 條第 2 項規定「逃逸」為加重處罰之要件者，實因駕駛人肇事致人受傷或死亡後，應迅即向警察機關報告，並採取救護措施，以維人命安全，而竟未盡其義務之故。今汽車駕駛人肇事致人受傷，雖將傷者送醫，卻未盡其應盡義務即行離去，且未向警察機關報告，即與構成逃逸要件相符，同意引用道路交通管理處罰條例第 62 條第 2 項規定吊銷其駕駛執照。

### ▲解釋「輕微肇事」及第 62 條之汽車肇事之規定

交通部 76 年 10 月 6 日交路(76)字第 024475 號函(參閱第 44 條)

### ▲道路交通管理處罰條例第 62 條第 2 項規定：「汽車駕駛人如肇事致人受傷或死亡，應即採取救護或其他必要措施，並向警察機關報告，不得逃逸，違者吊銷其駕駛執照。」旨在增進行車安全，保護他人權益，以維持社會秩序，為憲法第 23 條之所許，與憲法尚無牴觸

司法院大法官會議議決釋字第 284 號解釋（公布日期：80 年 9 月 13 日）

道路交通事故發生後，有受傷或死亡之情形者，應即時救護或採必要之措施，以防損害範圍之擴大。如駕駛人於肇事後，隨即駕車逃離現場，不僅使肇事責任認定困難，更可能使受傷之人喪失生命，自有從嚴處理之必要。道路交通管理處罰條例第 62 條第 2 項規定：「汽車駕駛人如肇事致人受傷或死亡，應即採取救護或其他必要措施，並向警察機關報告，不得逃逸，違者吊銷其駕駛執照。」旨在增進行車安全，保護他人權益，以維持社會秩序，為憲法第 23 條之所許，與憲法尚無牴觸。至汽車駕駛人於交通事故發生時，是否因不知其已肇事而離開現場，乃個別案件之事實認定及法律適用問題，不在本案解釋範圍，併予指明。

### ▲汽車駕駛人於其駕駛執照吊扣期間再駕車肇事致人受傷逃逸應如何處理乙案

交通部 81 年 8 月 14 日交路(81)字第 030817 號函(參閱第 21 條)

### ▲勒戒所出具之「勒戒斷癮證明書」可否作為發還肇事者駕照之依據

行政院衛生署 84 年 9 月 26 日衛署醫字第 84061451 號函(參閱第 35 條)

### ▲關於駕駛汽車肇事後未即時處理，駛離現場案件，依道路交通管理處罰條例第 62 條處罰之

**疑義乙案**

交通部 84 年 12 月 1 日交路 84 字第 046407 號函

- 一、查道路交通管理處罰條例第 62 條第 1、2 項對汽車駕駛人及所有人之處分，係基於肇事逃逸之主觀惡性情形，故駕駛人或同車之汽車所有人於不知有肇事情形時，既無從「即時處理」，自乏肇事逃逸之責任，從而本條文之處分，應以汽車駕駛人或所有人知悉肇事之事實為要件。惟就執法人員適用本條文而言，汽車駕駛人或汽車所有人是否不知肇事，應就客觀事實認定，一般而言，車輛駕駛人或同車之所有人對所駕駛車輛發生肇事，當有所覺，故對主張不知其有肇事者，應採嚴格證據審查，苟非有具體可信之事由並有客觀之憑證，自不得任憑諉為不知，致生流弊助長肇事逃逸之歪風。至如喝酒致意識不清而不知肇事，係屬原因自由行為，不得主張免責，併請參考。
- 二、另關於經裁處確定，並執行完畢之交通違規案件，如原裁決機關，事後發現新事實，按一般行政法原理，原裁決機關仍可撤銷或變更原處分。

**▲關於臺灣省政府警務處函請釋示道路交通管理處罰條例第 62 條之認定疑義乙案**

交通部 85 年 8 月 5 日交路字第 036558 號函

- 一、查道路交通管理處罰條例第 62 條第 1 項規定：「汽車駕駛人，駕駛汽車肇事後，應即時處理不得駛離，違者吊扣其駕駛執照 3 個月至 6 個月。」其旨除為保持現場跡證完整而要求駕駛人「不得駛離外」，更深一層之意義在令駕駛人「即時處理」，樹立適當之警告措施，以防 2 次肇事，或配合處理事故之員警，儘速處理排除事故現場，以免妨礙人、車通行，因此，駕駛人駕車肇事將車輛停放現場而自行離去者，似仍應依前述條例條項規定處罰為宜，且不因是否為輕微交通事故，其處理方式有所軒輊。
- 二、另肇事致人傷亡，駕駛人將車駛離現場，未即時向警察機關報案處理，待事後到他轄，再向他轄警察機關報案乙節，其已明顯違反前述條例第 62 條第 2 項：「……，應即採取救護或其他必要措施，……。」之規定。

**▲關於道路交通管理處罰條例第 62 條第 1 項規定「駛離」及「逃逸」，應如何區分疑義乙案，處理原則如說明**

警政署 89 年 2 月 2 日(89)警署交字第 19949 號函

- 一、本案轉據交通部前函同意本署處理意見如下：道路交通管理處罰條例第 62 條第 1 項規定：「汽車駕駛人，駕駛汽車肇事致人受傷或死亡，應即採取救護或其他必要措施，並向警察機關報告，不得駛離；違者吊扣其駕駛執照 3 個月至 6 個月；逃逸者吊銷駕駛執照。」依上揭規定，汽車駕駛人駕駛汽車肇事致人受傷或死亡者，即負有救護傷者、採取必要措施（依道路交通安全規則、道路交通事故處理辦法等相關規定辦理，例如設置警告標誌等）、向警察機關報告及不得駛離現場等義務，如該汽車駕駛人有違背上述任一義務者，即可吊扣該汽車駕駛人駕駛執照 3 個月至 6 個月。至「逃逸」行為之構成要件，應考量該汽車駕駛人有無逃避上述義務及肇事責任之意圖，依個案具體事實認定之。
- 二、另違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則附件「違反道路管理事件統一裁罰標準表」，有關前述條例條文「違反事件」欄文字易令民眾及執行人員產生誤解，交通部將檢討修正。

**▲有關貴局函詢汽車駕駛人違規原應依道路交通管理處罰條例第 62 條裁處吊扣駕駛執照處分，若依條例第 68 條改以違規記點 5 點裁罰，是否仍依同條例第 24 條規定接受道路交通安全講習乙案**

交通部 100 年 1 月 28 日交路字第 0990069356 號函(參閱第 24 條)

## 第二章 汽車

### ▲「交通事故處理」是否符合高速公路及快速公路交通管制規則第 19 條第 2 項規定之「執行緊急勤務」範圍乙案

內政部警政署 100 年 3 月 24 日警署交字第 1000092634 號函

本案經函報交通部釋示略以：「……本部原則尊重貴署道路交通事故處理作業時效及需求考量；惟為求週延，並請貴署視必要律定警察機關得適用旨揭規則所規定之『執行緊急勤務』之範圍，俾利警察機關依據遵循。」。

### ▲有關貴局函詢汽車駕駛人同時違反條例第 62 條第 1 項後段及第 35 條第 1 項前段或中段規定受吊扣駕駛執照處分，應依條例第 68 條新修正規定之裁處事宜乙案

交通部 100 年 4 月 14 日交路字第 1000023849 號函(參閱第 35 條)

### ▲關於貴署函為車輛發生事故後，駕駛人僅由友人代留電話予對造，並未採取其他規定之作為乙案

交通部 101 年 4 月 17 日交路字第 1010006402 號函

查本案逃避道路交通管理處罰條例規定義務及肇事責任之意圖，事涉實務執法，仍應依個案具體事實認定之，如實務執法認定有違條例第 62 條第 4 項肇事逃逸之行為，當可依規定查處之。

**第 63 條** 汽車駕駛人有下列各款所列條款之一者，除依原條款處罰鍰外，並予記點：

- 一、有第 33 條第 1 項、第 2 項、第 38 條第 1 項、第 40 條、第 45 條、第 47 條第 1 款至第 3 款、第 48 條、第 49 條或第 60 條第 1 項、第 2 項第 1 款、第 2 款情形之一者，各記違規點數 1 點。
- 二、有第 29 條第 1 項第 1 款至第 4 款、第 29 條之 2 第 1 項、第 2 項、第 30 條第 1 項第 1 款、第 2 款情形之一者，各記違規點數 2 點。
- 三、有第 43 條、第 53 條、第 53 條之 1 或第 54 條情形之一者，各記違規點數 3 點。

依前項各條款，已受吊扣或吊銷駕駛執照處分者，不予記點。

汽車駕駛人在 6 個月內，違規記點共達 6 點以上者，吊扣駕駛執照 1 個月；1 年內經吊扣駕駛執照 2 次，再違反第 1 項各款所列條款之一者，吊銷其駕駛執照。（編者註：吊銷 1 年內不得考領）

▲關於道路交通管理處罰條例第 63 條第 2 項規定之「1 年內」，其起訖時間應如何計算乙案  
交通部 76 年 4 月 3 日交路(76)字第 006286 號函

按處罰條例第 63 條第 2 項之「吊扣」，提本部道路交通管理法規修正專案小組討論決議，以裁決書送達之日為計算基準。

▲為執行逕行舉發違規案件之記點工作，因駕駛人未確定，為免爭執並造成案件大量長期積壓，建請對於逕行舉發案件免予記點乙案，仍應依規定計點辦理

交通部 77 年 2 月 12 日路臺(77)監字第 00998 號函

一、查本部會同內政部頒訂之「違反道路交管理事件統一裁罰標準及處理細則」第 24 條已明定「處理機關對於逕行舉發之違反道路交管理事件，其汽車所有人已到案告知違規駕駛人姓名、住址者，應即另行擇期通知駕駛人到案依法處理。汽車所有人逾期不到案或不告知違規駕駛之姓名、住址者，依道路交管理處罰條例第 85 條第 3 項規定處罰汽車所有人」，並已於舉發違反道路交管理事件通知單之注意事項第 4 點內明示。

二、本案逕行舉發案件，經依前開條例第 85 條規定歸責於汽車所有人，既係以汽車所有人駕駛違規處理，應依本部交路字第 01073 號函送召開道路交管理處罰條例施行有關事宜研討協調會會商決議事項規定，再查明汽車所有人有無駕照之規定處理，汽車所有人如拒不到案處理，應依同條例第 65 條第 1 項第 3 款或第 2 項之規定，予以易處吊扣駕照處分無駕照者就原處分加倍處罰，如再未依期限辦理結案，仍可依同條之規定再予易處，故依前述規定程序辦理，應即無積案發生，對於違規行為人亦產生嚇阻作用，不致輕率拒不到案接受裁罰。

三、本案於處理逕行舉發案件時，應依前述規定嚴格執行，以資適法。並請處理機關在通知單上附記（或附送）前述違規人拒不到案之處罰規定，予以警惕，俾促請早日結案。

▲建議修訂「道路交違規記點作業處理要點」第 14 點，以防杜駕駛人規避道安講習乙案

交通部 77 年 4 月 21 日交路(77)字第 028153 號函

查「道路交違規記點作業處理要點」第 14 點規定「處理應記點之違反道路交管理事件……點數之計算，由電腦程式處理，但如經聲明異議，撤銷原處分或經易處吊扣（銷）處分者，應即輸入電腦，撤銷該次記點紀錄」該規定係依處罰條例第 63 條第 2 項之立法精

## 第二章 汽車

神，即為撤銷該次違規行為所應另附予之違規點數，以免吊扣銷次數與計點點數重複計算，本質上，並非指撤銷該次違規行為之處分，而係指撤銷其違規點數，就易處吊扣銷處分而言，因違反記點條款而易處吊扣銷駕照之處分，故因記點之違規行為，如經易處吊扣處分者，仍應依道路交通安全講習辦法第 5 條規定，施以道安講習；至於撤銷原處分之案件，因違規行為並未告成立，自可免參加道安講習，而易處吊銷駕照之案件，因已無駕照可資駕車，亦當免予參加道安講習。

### ▲汽車駕駛人在 6 個月內違反道路交通管理處罰條例應記點之規定，因未繳納被易處吊扣駕駛執照 2 次，如再違反應記點之規定者，應否依同條例第 63 條第 3 項後段吊銷駕駛執照乙案 交通部 77 年 10 月 21 日交路(77)字第 028052 號函

按未繳納罰鍰被易處吊扣駕駛執照 2 次，如再違反應記點之規定者，因非屬違規點數計滿後，所受吊扣駕照之處分，故不應依道路交通管理處罰條例第 63 條第 3 項後段吊銷駕照之規定處理。

### ▲力富貴君於 4 個月內因交通違規記點累計達 14 點（7 次違規，每次各記 2 點）處理疑義案 交通部 82 年 3 月 15 日交路(82)字第 008913 號函

一、查「汽車駕駛人在 6 個月內違規記點共達 6 點以上者，吊扣其駕駛執照 1 個月；1 年內經吊扣駕駛執照 2 次，再違反前項各款所列條款之一者，吊銷其駕駛執照」，道路交通管理處罰條例第 63 條第 3 項定有明文；次查「道路交通違規記點作業處理要點」第 14 點規定：「處理應記點之違反道路交管理事件，其違規點數之記錄，以違規行為日為基準，吊扣（銷）之記錄則以裁決書送達之日為計算基準」，準此，麻豆監理站於 81 年 7 月 15 日所開具之 2 張分別裁罰吊扣力君駕照 1 個月之裁決書應為適法；至力君又於 81 年 7 月 23 日違規超載應否吊銷力君駕照乙節，應請麻豆監理站查明上開 2 張 81 年 7 月 15 日裁決書送達日期究於 81 年 7 月 23 日之前或之後，倘裁決書送達日期在 81 年 7 月 23 日之後，則裁罰吊扣駕照之效力未生，自無駕照應否吊銷疑義，倘裁決書送達之日在 81 年 7 月 23 日之前，除適用上開條例第 63 條第 3 項吊銷駕照外，力君同時違反同條例第 21 條第 1 項第 7 款規定，並應一併裁罰。

二、嗣後類似案件除依前開說明二原則處理外，仍請督導貴屬加速違規案件之處理，除不可抗力因素（例如警方未將違規案件送達而駕駛人持續違規）外，避免將記點應吊扣駕照案件累積至 12 點再行處理。另貴處來函說明三引用道路交通管理處罰條例第 63 條第 2 項不予記點之規定與本案似無涉，按該項條文：「依前項各條款已受吊扣或吊銷駕駛執照處分者不予記點」，係指違反第 63 條第 1 款規定應記點之案件，倘同時受吊扣或吊銷駕照處分者不予記點，例如違反該條例第 33 條規定，應記違規點數 1 點，因而致人受傷受吊扣駕照 3 個月處分，免再記點，此點允宜澄清。

### ▲臺灣省汽車駕駛員職業工會聯合會建議凍結超載記點處罰

交通部 82 年 6 月 29 日交路(82)字第 024138 號函

查汽車駕駛人裝載貨物超過核定之總重量者，除罰鍰外，並記點 2 點之處罰，此已明訂於道路交通管理處罰條例中，該項規定，旨在「寓教於罰」、「罰期無罰」，亦即以處罰為手段，促請汽車駕駛人遵守交通法令，以維道路交通安全，在法令未有修正前，貴會建議「凍結」記點處罰乙節，恪於法令規定，未便採行，請惠予轉知所屬會員以守法為重。

### ▲關於貴局函為汽車駕駛人違反道路交通管理處罰條例第 35 條規定，可否依同條例第 63 條規定予以記違規點數疑義乙案

交通部 87 年 1 月 16 日交路(87)字第 000435 號函(參閱第 35 條)



▲87 年 7 月 3 日召開之研商「違規裁罰制度各項改進措施第 4 次檢討會議」會議紀錄

交通部 87 年 7 月 17 日交路 87 字第 005750 號函

會議結論：(六)逕行舉發案件係對駕駛汽車行為人所為之處罰，故若汽車所有人未於指定時間到案告知違規駕駛人，亦即其成為違規行為人時，如應受記點處分，亦應依法予以記點乙節，係本部「違反道路管理事件裁罰作業改進措施」第 7 項第 2 點之結論，亦為本部道安委員會多次會議表達之主張，惟自 87 年 5 月 1 日數據分公司修改程式正式實施後，北、高兩市反映在公平性及實務執行上尚有疑義，為維民眾權益同意暫緩實施，請中華電信數據通信分公司即日起於公路監理電腦系統暫緩逕行舉發案件之違規記點。另為求本案推動之周延，請高雄市政府建設局參考本部道安委員會意見，研擬具體實務改進做法及宣導措施等，併提本部召開之違規裁罰制度改進措施相關會議討論。

▲有關臺端陳情道路交通管理處罰條例第 63 條第 3 項疑義乙案

交通部路政司 98 年 4 月 20 日路臺監字第 0980406306 號函

查行政機關法制作業實務，法律文字中有「以上」、「以下」均包括本數，除刑法第 10 條第 1 項：「稱以上、以下、以內者，俱連本數或本刑計算。」及社會秩序維護法第 5 條：「稱以上、以下、以內者，俱連本數計算。」等規定，係於法規內敘明外，實務上亦有以立法解釋上開法制制定之規定，故臺端所詢旨揭條例第 63 條第 3 項汽車駕駛人在 6 個月內，違規記點共達 6 點以上者，吊扣駕駛執照 1 個月之規定，其違規記點數之計算係包括 6 點，請參考。

▲有關現行道路交通管理處罰條例「記點」之處罰，並無必要區分是否領有駕駛執照之見解，應屬適法妥適

交通部 99 年 2 月 26 日交路字第 0990019170 號函

**第 63 條之 1 汽車依本條例規定記違規紀錄於 3 個月內共達 3 次以上者，吊扣其汽車牌照 1 個月。**

**▲交通部 72 年 5 月 23 日交路字第 09379 號函**

依大客車出租業違規營業處罰作業要點第 1 點規定，凡經裁處吊扣牌照者，均係以該次違規營業車輛為處分之客體，故本案營業大客車如為出租大客車，於裁處吊扣牌照後，繼又依道路交通管理處罰條例規定受吊銷牌照之處分，應於其繳銷牌照時，隨即先予執行吊扣，俟執行吊扣期滿後，始准其重領牌照，以達懲罰之目的。

**▲關於順菱通運股份有限公司函為設定附條件買賣車輛，經法院裁定點交取回，於辦理過戶時，請准免吊扣牌照乙案**

交通部 86 年 12 月 30 日交路(86)字第 009333 號函

- 一、關於動產擔保附條件買賣之汽車，經法院點交債權人取回，於債權人辦理過戶予順菱通運股份有限公司時，發現債務人有違反道路交通管理處罰條例第 63 條之 1：「汽車依本條例規定記違規紀錄於 3 個月內共達 3 次以上者，吊扣其汽車牌照 1 個月」之違規案件未結，致該公司應先執行吊扣牌照，始得辦理該車繳銷重領牌照及過戶等手續，然因債務人於執行當場並未交出行車執照、亦無車牌，故有關吊扣牌照部分，究應如何執行及其處罰對象為何產生疑義乙節，本部意見如次：查前揭條例第 85 條規定略以：「本條例關於車輛所有人之處罰，其為吊扣或吊銷車輛牌照者，不因處分後該車所有權移轉、質押、租賃他人或租賃關係終止而免於執行」，因此，有關本案設定附條件買賣車輛之原使用人（即登記車主竝固企業股份有限公司）違反同條例第 63 之 1 之違規未結案件，雖因該車輛涉及車輛所有權之移轉，且據貴處表示，前揭違規未結案件，其責任應歸屬於竝固企業股份有限公司，然仍應於車輛所有權移轉後予以執行，不得取消。
- 二、由於本案法院於執行點交時，債務人（竝固企業股份有限公司）於執行當場並未交出行車執照，亦無車牌，致公路監理機關應如何執行吊扣牌照產生疑義，因此，同意由順菱通運股份有限公司先辦理重新領牌手續，再由公路監理機關隨即辦理吊扣牌照事宜。

**▲關於汽車所有人於吊扣、吊銷牌照期間之違規行為不擬繼續存記違規紀錄次數乙案**

交通部 88 年 8 月 18 日交路 88 字第 88040752 號函

有關汽車所有人於吊扣、吊銷牌照期間之違規行為是否應繼續存記違規紀錄次數乙節，本部於 88 年 3 月 3 日交路 88 字第 001469 號函說明二，已原則同意擬比照「道路交通管理處罰條例」第 63 條第 2 項之立法旨意，對已受牌照吊扣、吊銷執行之汽車所有人，於吊扣、吊銷期間不再登錄業者之違規紀錄，另依本部公路局前開號函說明其實務執行作業及電腦處理，僅需請貴公司配合實務作業需求修改程式即可，故請貴公司立即配合修改程式，並洽請公路局配合測試事宜；至於正式實施日期，請貴公司儘速於各項措施配合完成後，函知各公路主管機關並副知本部。

**▲交通部 88 年 8 月 23 日交路 88 字第 43720 號函**

車輛於吊扣期間辦理過戶異動登記監理作業，既經中華電信股份有限公司數據通信分公司完成電腦程式修正，同意自 88 年 9 月 1 日全國統一實施。

**▲吊扣牌照期滿適逢星期例假日，無法至監理單位領回牌照免徵汽燃費及建議汽燃費銷號聯之保存年限為 5 年等兩案**

交通部 89 年 9 月 14 日交路 89 字第 009366 號函

- 一、有關汽車所有人、駕駛人違反道路管理事件，暫行保管兩面汽車號牌，如自舉發扣

牌之日起至應到案日前之保管期間，經查無違規行駛事實者，免徵暫行保管期間之汽車燃料使用費乙案，前經本部 89 年 2 月 21 日交路 89 字第 001896 號函(計達)原則同意，並由中華電信公司數據通信分公司研議修改電腦程式在案；本案扣牌期滿如適逢星期例假日，車主無法至監理單位領回牌照，同意依貴局意見，免徵暫行保管牌照期間之汽車燃料使用費，請貴局逕洽數據通信分公司修正電腦程式。

二、另有關建議汽車燃料使用費銷號聯之保存期限為 5 年乙案，查會計法第 83 條規定「各種會計憑證，均應自總決算公布或令行日起，至少保存 3 年；屆滿 2 年後，除有關債權、債務者外，經該管上級機關與該管審計機關之同意，得予銷毀。……」汽車燃料使用費銷號聯涉及汽車所有人與政府間債權、債務關係，仍請依現行有關規定予以保存。

**▲關於貴局函為車輛因違反道路交通管理處罰條例被處吊扣牌照，於車輛牌照吊扣期間可否辦理停駛登記乙案**

交通部 89 年 11 月 18 日交路(89)第 065893 號函(參閱第 12 條)

**▲車輛受吊扣牌照處分，車輛所有人未依規定日期結案領回牌照者，其吊扣期滿之日起至領回牌照日止之「應領而未領」期間，是否比照吊扣期間免徵汽車燃料使用費乙案**

交通部 90 年 1 月 11 日交路 89 字第 073933 號函

本案經函詢本部公路局、高雄市政府建設局、監理處、金門縣公路監理所及連江縣公路監理所意見審慎研議，查車輛受吊扣牌照處分者，於吊扣期間不得行駛(使用)，係屬公權力之行使，爰予免徵吊扣期間之汽燃費；至車輛受吊扣牌照處分，車輛所有人依規定日期結案領回牌照，係屬其權利亦是其義務，如因車輛所有人之不作為，率而要求比照吊扣期間，減免「應領而未領」期間之汽燃費，尚有不妥。另車輛所有人如擬暫不使用車輛者，應依規定領回牌照後再辦理報停等異動登記，其汽燃費計徵至報停前 1 日止。

**▲車輛於牌照吊扣期間，可辦理停駛(報停)，以利有關汽車燃料使用費、使用牌照稅等之減免或退稅(費)作業乙案**

交通部 90 年 2 月 13 日交路 90 字第 020026 號函

一、查依本部 86 年 5 月 7 日交路 86 字第 03180 號函釋「有關汽車被……吊扣牌照者，得依「汽車燃料使用費徵收及分配辦法」第 6 條規定，持裁決機關開具吊扣執行文件辦妥報停手續後，按報停日數減免汽車燃料使用費……」，可知車輛於牌照吊扣期間辦理停駛(報停)，應非法所不許。

二、次依本部 87 年 1 月 3 日交路 87 字第 000029 號函所附 86 年 12 月 17 日研商「有關車輛被吊扣期間，如何辦理汽車燃料使用費退費之作業流程」會議商定事項(一)、……為貫徹使用者付費原則，吊扣期間不宜徵收汽車燃料使用費。(三)、……如確實將牌照繳回接受吊扣處分者，得由汽車所有人向該管轄區之公路監理單位申辦免徵(或退費)事宜……。

**▲關於貴局函為同時同地經警以違反道路交通安全規則第 84 條數款規定，而依道路交通管理處罰條例第 29 條舉發 2 件違規以上者之裁罰及繳銷、註銷牌照後尚未重新領牌期間車輛違規紀錄計算疑義乙案**

交通部 90 年 7 月 26 日交路 90 字第 008203 號函(參閱第 29 條)

**▲有關貴所函為通旺交通有限公司所有曳引車因交通違規記次裁決疑義乙案**

交通部 90 年 8 月 15 日 90 路監交字第 9029439 號函

依行政程序法第 48 條第 2 項本文但書之規定：「法律規定即日起算者，不在此限」，復依同條第 5 項規定：「期間涉及人民之處罰或其他不利行政處分者，其始日不計時刻以一日

## 第二章 汽車

論；其末日為星期日……。但依第 2 項、第 4 項規定計算，對人民有利者，不在此限」，爰本案之始日(即 90 年 2 月 17 日違規行為日)起算 3 個月內(至 90 年 5 月 16 日)為期間之計算。

### ▲有關臺灣省汽車貨運商業同業公會聯合會陳情車輛牌照吊扣期滿日適逢週休日或國定假日是否可提前領回，貴局研擬處理意見乙案

交通部 90 年 10 月 26 日交路 90 字第 059516 號函

一、復貴局 90 年 10 月 5 日 90 路監交字第 9037733 號函。

二、查貴局前函說明駕駛執照及汽車牌照之執行吊扣，當以吊扣期間末日之終止，始完成吊扣處分之執行，故貴局就吊扣期滿次日適逢週休日或國定假日之案件，建請准予同意於該週休日或國定假日之前 1 日下午，由受處分人填具切結書領回牌、駕照，並妥予保管至該末日屆滿始得使用乙節，因恐有違法之虞，且受處分人如領回後未依切結書規定而違規逕予使用，致衍生肇事賠償、交通違規糾紛等，亦恐責任難以釐清，實宜審慎再酌。

三、本案請貴局在適法之原則下，審酌人力及便民等因素，自行考量實務處理作業，同時請卓處逕復臺灣省汽車貨運商業同業公會聯合會並副知本部。

### ▲交通部 91 年 1 月 23 日交路字第 0910015995 號函(參閱第 29 條)

#### ▲貴局函為依動產擔保交易法附條件買賣車輛，經出賣人訴請法院執行點交取回，該車之記次吊扣牌照紀錄疑義乙案

交通部 91 年 4 月 18 日交路字第 0910003558 號函

一、查動產擔保交易法附條件買賣車輛，在買受人未繳清車款前，其車輛所有權仍屬出賣人保有，是以該類車輛經出賣人訴請法院執行點交取回時，所有權並未辦理變更移轉，因此有關此類車輛點交後之吊扣或吊銷牌照處分之執行，似無涉道路交通管理處罰條例第 85 條第 4 項規定：「本條例關於車輛所有人之處罰，其為吊扣或吊銷車輛牌照者，不因處分後該車輛所有權移轉、質押、租賃他人或租賃關係終止而免於執行。」，合先說明。

二、復查行政程序法第 96 條規定書面行政處分應記載：「處分相對人之姓名、出生年月日……，表明其為行政處分之意旨及不服行政處分之救濟方法、期間及其受理機關」及同法第 100 條第 1 項前段規定：「書面之行政處分，應送達相對人及已知之利害關係人」，準此，監理機關於目前實務上，吊扣(銷)牌照之處分書只送達買受人(即車輛使用人)，而未送達出賣人(即車輛所有人)，則本案依道路交通管理處罰條例第 63 條之 1 有關違規紀錄達 3 次吊扣牌照之規定，對出賣人(即車輛所有權人裕益汽車股份有限公司)於點交取回該違規車輛後仍須承受該扣牌處分，但其送達程序顯有瑕疵，宜請另為適法之處置。

### ▲交通部 94 年 5 月 10 日交路字第 0940004758 號函(摘要)

一、高雄市政府交通局函詢計程車運輸合作社社員車輛，遭逕行舉發違規超速、闖紅燈、紅燈右轉等違反「道路交通管理處罰條例」有記點之違規行為，請本部協調中華電信數據通信分公司修改相關程式，俾利於二代電腦執行社員之違規記點查詢乙案，依道路交通管理處罰條例第 85 條規定略以：「……本條例關於車輛所有人之處罰，如應歸責於車輛駕駛人者，處罰車輛駕駛人。……」，違反道路管理事件統一裁罰基準及處理細則第 26 條規定略以：「……舉發汽車違反道路管理事件，以汽車所有人為處罰對象者，移送其車籍地處罰機關處理；以駕駛人為處罰對象者，移送其駕籍地處罰機關處理……」，故計程車運輸合作社社員之逕行舉發案件，仍應依前揭規定確認歸責之對象。

二、逕行舉發案件實施記點之公平性及實務執行上尚有其爭議性，為維民眾權益，旨揭建議本部當再予審慎衡酌。

第 64 條 (刪除)

**第 65 條** 汽車所有人、駕駛人違反本條例，經主管機關裁決書送達後逾 30 日之不變期間未向管轄地方法院行政訴訟庭提起撤銷訴訟，或其訴訟經法院裁判確定，而不繳納罰鍰或不繳送汽車牌照、駕駛執照者，依下列規定處理之：

- 一、經處分吊銷汽車牌照或駕駛執照者，由公路主管機關逕行註銷。
- 二、經處分吊扣汽車牌照或駕駛執照者，按其吊扣期間加倍處分；仍不依限期繳送汽車牌照或駕駛執照者，吊銷其汽車牌照或駕駛執照。  
(編者註：吊銷 1 年內不得考領)
- 三、罰鍰不繳納者，依法移送強制執行。

於 95 年 6 月 30 日前，10 年內，汽車所有人、駕駛人因違反前項第 3 款修正前罰鍰不繳納，經易處吊銷汽車牌照或駕駛執照者，得於 5 年內繳清罰款後，申請核發。

**▲交通部 65 年 6 月 24 日路臺字第 46322 號函(摘要)**

嘉義區監理所提「道路交通管理處罰條例」第 65 條第 2 項規定，「駕駛人如無汽車牌照或駕駛執照，可資易處吊扣時……移送法院強制執行」，有關該項易處吊扣汽車牌照或駕駛執照在下列情形時，是否可以接受要求，視同已易處，而免予移送：駕駛無牌照之車輛，違規人有駕照，要求易處吊扣駕照，違規人無照駕駛其車輛，要求易處吊扣其車輛牌照。違規人無照駕駛他人車輛，車主要求易處吊扣其牌照。駕車當時無駕照，裁處後始考領駕照，要求易處吊扣其駕照等乙節，核與處罰條例規定之精神不符，應均予不准。

**▲規定無正當理由不接受道安講習，經處吊銷駕照之起算日期**

交通部 71 年 5 月 11 日交路(71)字第 11085 號函

凡無正當理由而不接受道安講習，經「處吊扣駕照 1 個月」逾期不繳送駕照，經依道路交通管理處罰條例第 65 條、第 67 條暨違反道路管理事件處理細則第 54 條等之規定，經易處吊銷駕照後，規定 1 年內不得考領駕駛執照，其起算日期，究係於駕照繳回監理單位之日起算，亦無明文規定，應如何處理乙節，經查駕駛人駕駛執照經處分予以吊銷或註銷者，其起算日期自應自駕照裁處吊銷或註銷之日起算。

**▲無照駕駛他人車輛駕駛人不願繳納罰鍰，車主要求易處吊扣牌照，臺北市方面對類似案件，均予同意，省方可否比照辦理案**

交通部 71 年 12 月 27 日交路(71)字第 30285 號函

- 一、無照駕駛人駕駛他人車輛經查獲，應依道路交通管理處罰條例第 21 條第 1 項第 1 款規定處罰，如駕駛人不繳納罰鍰，因無汽車駕駛執照可供易處，應依同條例第 65 條第 2 項規定，就原處分之罰鍰加倍處罰，逾 10 日後不繳納者，移送法院強制執行。
- 二、至於汽車所有人處罰部分，應視實際情形，就違反道路交通管理處罰條例第 23 條第 2 款或第 28 條，另予處罰。如不接受原處分，應再依同條例第 65 條第 2 款或第 3 款之規定易處，以加重處分。
- 三、本案臺北市建設局對上述案件以易處吊扣牌照處分乙節，經核與法不合已另以副本抄送該局請予改正。

**▲解釋違反道路管理事件，經依法移送法院強制執行，違規人無財產應如何處理**

交通部 73 年 10 月 22 日交路(73)字第 22018 號函

違反道路交通管理事件，經依法移送法院強制執行後，因違規人無財產可供強制執行，由法院發給憑證者，該違規案件可視同結案，惟該憑證，宜妥為登記，俾俟機追償罰鍰繳庫。

**▲解釋依法易處吊扣或吊銷處分書送達後，不得申請變更原處分**

交通部 73 年 11 月 28 日交路(73)字第 25453 號函

汽車違規駕駛人逾期不繳納罰鍰，經依法易處吊扣其駕照，仍不依限繳送駕照，經依法易處吊銷駕照，處分書送達後於未通知管轄機關註銷前，可否准其改繳罰鍰或易處吊扣駕照乙案，查違規處分書既已送達，即生處分效力，自不得由違規人向原處分機關申請變更原處分。

**▲有關易處吊扣駕照之執行應如何計算**

交通部 76 年 10 月 9 日交路(76)字第 021799 號函

易處吊扣駕照之執行時間，係以實際繳交駕照之日起算，於吊扣期滿後發還。至於其未按期限繳交駕照接受處理者，裁罰單位應依法即以易處吊銷駕照，則不致有起算之紛爭問題，本案似未按前述規定處理。

**▲交通部 76 年 11 月 2 日交路(76)字第 025594 號函**

- 一、按汽車不依限期參加定期檢驗、審驗者，道路交通管理處罰條例第 17 條及第 26 條均有明文規定可以有效管制，目前監理單位均能依規定嚴格執行，其管制情形良好，尚無虞是項規定不能落實。至於汽車所有人、駕駛人違反道路交通管理拒不繳罰鍰，應依道路交通管理處罰條例第 65 條之規定易處，易處之最後結果為註銷汽車牌照或駕駛執照，如能儘速依法處理，尚不致因汽車牌照或駕駛執照之使用效益降低，而導致故意規避繳納罰鍰情事。目前監警裁罰單位因人手不足未能積極從速處理違規（章）案件，乃為來函所謂「難達處罰之效果」的主要原因之一，故貴管仍應在管理措施上設法增進所屬裁罰單位之作業效率，並嚴格督導依法執行。
- 二、至於汽車牌照、駕駛執照經被處罰或易處吊扣、吊銷，未繳送公路監理機關或經註銷後仍繼續使用者。依違反道路交通管理事件統一裁罰標準及處理細則第 72 條之規定，監警機關應嚴密注意該車輛或駕駛人之動態，發現仍繼續使用或行駛者，應依法處理。如能有效執行，當可收懲罰與嚇阻之效。目前公路監理電腦作業系統已有前述列管資訊可供查處，貴署亦建有汽車車籍資料檔，均可用以嚴密稽查。惟公路監理電腦系統平時用於監理作業已不勝負荷，警員再欲撥接該系統查詢不易，且因分散式資料庫查詢作業較為費時，故除重大刑案查詢者外，少有用於行車稽查。本部已計畫在「公路監理中央資訊中心」建立全國性汽車及駕駛人管理查詢系統，將摘取所有汽車及駕駛人之重要列管資訊集中建檔，可供各地使用單位全天候自動查詢，將可改善目前查詢之使用效率，落實交通管理。
- 三、此外，本部對於汽（機）車年度標誌牌之設計，將改進以往只標示年度之弊端，而採標示有效使用之年月，俾使用逾期或無效之牌照，無所遁形。以配合貴管基層員警平時行車稽查及交通管理之需要。另對於駕照之有效使用年限，亦考慮仿效世界各國換照之週期（大約為 2 至 4 年），將目前 6 年乙換加以縮短，俾強化駕照管理。
- 四、道路交通管理欲有效達成立法目的，須在法令規章、管理措施及稽查取締緊密結合，徒法並不足以自行，目前法令規定，如能確實嚴格執行，諒必能達到處罰之效果，本部認為法令規定在貴我等有關單位審慎策訂下，尚無不妥或不週延之處，故仍請貴管依法確實執行，本部亦當在各種管理措施上，不斷研究改進，俾期相互配合，以落實道路交通管理。

▲汽車駕駛人交通違規經法院裁定之案件，拒不到案執行，經予易處處分之執行疑義乙案

交通部 76 年 12 月 1 日交路(76)字第 027622 號函

查交通違規案件經行為人聲明異議，為法院裁定駁回確定，又未向法院提起抗告，顯然已接受法院之裁定。易言之，亦即須接受行政主管機關所為之裁決，如行為人拒不到案接受處罰之執行，行政主管機關又不能以易處處分，則違規人皆可透過向法院聲明異議手段達到規避處罰之目的勢將造成管理處罰之落空，顯非道路交通管理處罰條例第 65 條規定之本意，且多年來實務上皆適用易處處分，故本部同意貴署意見，仍照現行辦法處理，俟爾後修正該條例條文時，在文字上加以修正，俾更明確與週延。

▲汽車駕駛人不服主管機關所為吊銷駕駛執照之處分向法院聲明異議並抗告，經裁定駁回確定，應依原處分執行吊銷駕駛執照，其起訖日期應如何計算乙案

交通部 77 年 9 月 29 日交路字第 025424 號函

- 一、按駕駛人駕駛執照經處分予以吊銷或註銷者，其限制考領駕駛執照期間之起算日期或執行吊（註）銷駕照處分之起算日期，應以裁決書送達受處分人或公告註銷之日為計算基準；惟經向法院聲明異議之案件，則應改以法院裁定確定之裁定書送達日為計算基準日。
- 二、汽車牌照之吊註銷處分，同前項汽車駕照之吊銷計算方式辦理之。

▲關於車輛肇事案被通知人已依通知日期到案，然因肇事責任未明無法即時裁決，經延長其到案日期，但已逾 1 個月時間並未發還代保管之駕照；其超過到案之代保管駕照期間，於裁決吊扣後，可否扣抵乙案

交通部 78 年 2 月 4 日交路(78)字第 003235 號函

本案同意依貴署所擬：「本案應否扣抵，應視處理機關於被通知人到案處理時，有無加蓋：『被通知人已依時到案，請延至某月某日再行到案』字樣之戳記以為斷，如未加蓋，被通知人准憑該通知單繼續行駛自不得扣除，否則即應依實際情形扣除之」之解釋辦理。

▲關於汽車駕駛人駕駛汽車違規，受吊扣駕駛執照處分，經執行吊扣期滿後該駕駛執照已逾有效日期，而受處分人仍不領回駕駛執照時，應如何處理疑義乙案

交通部 78 年 10 月 17 日交路(78)字第 031177 號函

查本案汽車駕駛人駕車違規，於執行吊扣期滿後該駕照已逾有效日期，而該駕駛人仍不領回時，依道路交通安全規則第 76 條第 1 項第 2 款「執照失效或過期者應迅將執照繳回當地公路監理機關」之規定，本案應請原吊扣機關敘明原因後，將駕照函送列管之公路監理機關處理，並副知該駕駛人。

▲關於駕駛人違規肇事致人受傷，經逕行裁決吊扣其駕照，於執行吊扣後，始發覺該駕照已因另案經發照機關註銷，應如何處理疑義乙案

交通部 79 年 3 月 14 日交路(79)字第 007134 號函

本案徐志剛君駕車超速致人受傷之行為日，如在 78 年 10 月 26 日苗栗監理站另案註銷其駕照之後，則警察機關不宜再依道路交通管理處罰條例第 61 條第 2 項之規定執行吊扣其駕照 6 個月，而宜改以該處罰條例第 21 條第 1 項第 6 款之規定：「使用註銷之駕駛執照駕車者」處分之，惟肇事行為日如在駕照另案註銷日之前，因徐君另案駕照之吊扣、吊銷係依處罰條例第 65 條逐步易處加重所致，則警察機關所執行之吊扣駕照 6 個月處分，得被處分程度較重之吊銷註銷駕照處分所吸收，申言之，本案限制考領駕照期間仍為前條例第 67 條第 3 項所規定之 1 年，而無須另加吊扣期間 6 個月。

▲違反道路管理事件之違規人請求易處吊扣牌照、駕照處分時，應如何處理乙案

交通部 82 年 5 月 6 日交路(82)字第 015297 號函



一、查道路交通管理處罰條例第 9 條規定，違規行為人依本條例各該條款罰鍰最低額繳納結案者，應有三要件（缺一不可）：（一）行為人認為舉發之事實與違規情形相合者，（二）不經裁決，（三）繳納罰鍰；同條例第 65 條第 1 項對易處吊扣汽車牌照或駕駛執照之規定亦有三要件：（一）經主管機關裁決後逾 15 日，（二）未向管轄地方法院聲明異議，（三）不依裁決繳納罰鍰。

二、依據前開條文規定，主旨所敘案件處理方式，茲統一規定如次：

（一）易處吊扣牌照、駕照，依「道路交通管理處罰條例」第 65 條及「違反道路交管理事件統一裁罰標準及處理細則」第 61 條條文，應符合規定要件，始予辦理，不得由被處分人於「應到案日期內」主動提出申請。

（二）受處分人自願接受易處吊扣牌、駕照處分者，應由其本人或經委託有權代理之人，於「應到案日期之後」，附其切結書、受委託之委託書附卷備查，註明「捨棄聲明異議，自願接受易處吊扣牌（駕）照處分」等字樣，始予受理。

（三）易處吊扣牌（駕）照案件，悉依統一裁罰標準表最高額罰鍰裁決，再依裁決罰鍰額度為易處吊扣之標準。

（四）如受處分人已繳納罰鍰者，不得要求易處吊扣牌、駕照處分；如受處分人已辦妥易處吊扣處分者，亦不得要求改處罰鍰。

三、本部 79 年 12 月 21 日交路(79)字第 038073 號函自 82 年 6 月 1 日起停止適用。

**▲關於貴處函為李文龍君被舉發無照駕駛及未帶行照，陳情無力繳納罰鍰，申請易處吊扣牌照 3 個月乙案**

交通部 85 年 9 月 2 日交路(85)字第 005841 號函

一、查道路交通管理處罰條例第 65 條第 1 項第 3 款對罰鍰不繳納者，按其罰鍰數額，處吊扣汽車牌照或駕駛執照 1 個月至 3 個月規定之旨意，其所為吊扣「汽車牌照」或「駕駛執照」之處罰，係分別針對屬汽車所有人之違規予以吊扣「汽車牌照」之處分，屬汽車駕駛人之違規予以吊扣「駕駛執照」之處分，而非不論其違規究屬汽車所有人或駕駛人之行為，以有「汽車牌照」或「駕駛執照」之一可供吊扣論處。因此，本案監理機關或法院之見解，均予再酌。

二、復查違反道路交管理事件統一裁罰標準及處理細則第 3 條規定「二以上違反道路交管理之行為，應分別處罰」，故本案李君被舉發分屬汽車駕駛人違規之無照駕駛及屬汽車所有人違規之未帶行照駕車等情事，宜針對不同違規行為分別援引前開條例第 65 條及參考第 12 次公路監理業務座談會商定事項第 7 點辦理。

**▲關於汽車所有人違反道路交管理事件罰鍰經易處吊銷汽車牌照後又不繳送，經規定逕行註銷其牌照者，有否道路交管理處罰條例第 66 條「非滿 6 個月不得再行請領」之限制疑義乙案**

交通部 87 年 3 月 10 日交路 87 字第 016373 號函

一、有關汽車所有人違反道路交管理事件罰鍰不繳納經易處吊銷汽車牌照，並依據違反道路交管理事件統一裁罰標準及處理細則第 61 條第 1 項第 3 款規定，由公路主管機關逕行註銷其牌照者，有否道路交管理處罰條例第 66 條「非滿 6 個月不得再行請領」限制之適用乙節，查汽車所有人依上開條例第 65 條第 1 項第 3 款易處吊銷汽車牌照者，其與直接受「處分吊銷」者，雖違規態樣有別，但前者對處罰機關一再通知到案處理均漠視置之不理之行徑，嚴重影響道路交管理制度，論其違規情節不可謂之不重；另裁決實務機關對汽車所有人受該條例第 65 條第 1 項第 3 款易處吊銷汽車牌照而牌照不繳

## 第二章 汽車

送者，逕行註銷之處分，雖係依據違反道路交通管理事件統一裁罰標準及處理細則第 61 條第 1 項第 3 款「原處分或經易處吊銷汽車牌照或駕駛執照者，由公路主管機關逕行註銷並追繳之」之程序處理，但其法源係依據處罰條例第 65 條第 1 項第 1 款「經處分吊銷汽車牌照或駕駛執照者，由公路主管機關逕行註銷」規定，而非第 65 條第 1 項第 3 款規定予以註銷，故該等車輛再行請領牌照，當受上開條例第 66 條「非滿 6 個月不得再行請領」之限制。

二、另本部業於檢討修正中之違反道路交通管理事件統一裁罰標準及處理細則第 61 條修正條文將易處處分改以裁決之形式為之，並於修正之裁決書及註銷汽車牌照處分通知單內明文註記，俾免混淆，併此說明。

### ▲違規行為人被警察舉發持有小型車駕駛執照駕駛重型機器腳踏車及酒精濃度過量違規案，違規行為人如罰鍰部分不繳納，可否易處吊扣其小型車駕駛執照乙案

交通部 87 年 10 月 20 日交路 87 字第 008195 號函

查道路交通管理處罰條例第 68 條規定：汽車駕駛人，因違反本條例及道路交通安全規則之規定，受吊扣或吊銷執照處分時，吊扣或吊銷其持有各級車類之駕駛執照。故本案違規行為人如罰鍰部分不繳納，因其未領有重型機器腳踏車駕照可資吊扣（銷），依同條例第 68 條及 65 條第 1 項第 3 款規定當可易處吊扣其小型車駕駛執照。

### ▲建議道路違規者不能以駕照扣押，因為有許多人都是拿別人的駕照，如此根本無遏阻之效果乙案

交通部 87 年 11 月 24 日交路 87 字第 050134 號函

一、有關聽眾提及許多人都是拿別人的駕照扣押乙節，查交通事件違規人如指證其並非違規人而擬以他人駕照扣押結案時，目前裁決機關多會請其填寫切結書，如其填寫不實之切結書，恐涉及刑法偽造文書罪，請轉知聽眾謹慎處理相關情事。

二、有關違規罰鍰或吊扣駕照並非讓民眾二選一之處罰，依現行道路交通管理處罰條例之規定，違反道路交通管理事件者應受罰鍰處分，俟違規人逾期不繳納罰鍰後，方由裁決機關依道路交通管理處罰條例第 65 條規定，加倍罰鍰或易處吊扣駕照，其立法旨意並不鼓勵民眾主動申請易處吊扣；另為防杜違規人借用他人駕照主動申請易處吊扣，本部已協調臺灣省及高雄市自 88 年元月起恢復辦理汽、機車違規駕駛人道安講習，俾對該等僥倖投機之違規人收遏阻之效；另請裁決機關依法不接受由被處分人於「應到案日期內」主動提出易處之申請，須俟該等案件依統一裁罰標準表裁決最高罰鍰後，再依裁決罰鍰額度易處吊扣，以抑制主動申請易處吊扣案件日趨浮濫之情事。

### ▲有關民眾違反道路交通管理事件二案件以上，可否連續易處吊扣駕照疑義乙案

交通部 88 年 3 月 18 日交路 88 字第 001919 號函

一、查道路交通管理處罰條例第 65 條第 2 項規定：前項第 3 款之汽車所有人、駕駛人如無汽車牌照或駕駛執照可資易處吊扣時，得就原處分或裁定確定之罰鍰加倍處罰。其稱「無駕駛執照」參照同條例第 23 條第 2 款、第 86 條規定及本部曾函詢法務部就無照駕車之解釋等，似宜解釋為「未領有駕駛執照」，故貴局視「駕駛執照吊扣期間」為無照，對後續案件均援引處罰條例第 65 條第 2 項處理，允有未妥。

二、本案應逐案視違規案件處理之階段，而援引不同規定處理，即如駕駛執照已依前一違規行為受吊銷駕照處分後，其他違規行為之易處當可援引處罰條例第 65 條第 2 項處罰，否則即應依第 65 條第 1 項規定處理。

三、另貴局建議修正道路交通管理處罰條例第 65 條及處理細則第 61 條，將單次違規易處吊

扣之上限提高為 6 個月乙節，已錄案參考。

▲有關臺汽工會季君違規案經法院裁定原處分撤銷，而據以陳情對其他類似案件通案辦理乙案  
交通部 88 年 5 月 3 日交路 88 字第 023350 號函

- 一、查道路交通管理處罰條例第 87 條第 1 項規定：受處分人，不服第 8 條主管機關所為之處罰，得於接到裁決書之翌日起 15 日內，向管轄地方法院聲明異議。故如經地方法院裁定原處分撤銷，則該異議案自應免罰；至於，對於類似已結或未結案件可否通案免罰乙節，舉發機關如認其舉發有誤，或裁決機關認其裁處不當等，自應本於權責處理。
- 二、另為免爾後類似案件發生，各裁罰機關於接獲地方法院裁定原處分撤銷之案件，如認裁定不妥，應依條例第 87 條第 2 項規定提出抗告；另如認原舉發機關舉發案件有適法疑義時，應函請其研處，並請詳加研析採取改進措施。

▲交通部 89 年 2 月 24 日交路字第 2044 號函（摘要）

臺北市政府交通局建議經處罰機關移送法院強制執行仍未繳納，由處罰機關取得債權憑證者，副知聯合徵信中心列入個人信用紀錄乙案，查擬提供之資料，如僅係將債權憑證之資料副知聯合徵信中心，則因債權憑證係法院發給，相關擬提供之資料非由公路監理機關電腦系統提供，故似無涉電腦處理個人資料保護法相關規定之適用，請自本權責核處。

▲就經常或重大違反道路交通管理處罰條例並積欠罰鍰者擬公告其姓名或名稱、違規情形及將移送執行取得之債權憑證資料送交金融聯合徵信中心等，得否適用「電腦處理個人資料保護法」規定與是否涉及民法及相關法令限制乙案

法務部 89 年 5 月 6 日(89)法律字第 011825 號函

本部意見如下：(一)按電腦處理個人資料保護法第 8 條固規定：「公務機關對個人資料之利用，應於法令職掌必要範圍內為之，並與蒐集之特定目的相符。但有下列情形之一者，得為特定目的外之利用……四、為增進公共利益者。……」亦即除依規定目的之利用外，如符合同法第 8 條但書各款所定情形之一者，尚得為特定目的外之利用。惟同法第 3 條第 5 款就「利用」，設有明文，「利用：指公務機關或非公務機關將其保有之個人資料為內部使用或提供當事人以外之第三人」之定義規定。貴府擬將違規人之姓名、名稱及違規情形等資料予以「公告」，係對不特定之多數人以公開之方式予以公告週知，與上開「利用」之定義所稱「提供當事人以外之第三人」之意旨似不吻合。此外，將違規人之姓名予以公告，由於涉及該違規人之隱私權，參諸現行公告法定代理人、父母、養父母或違法食品業負責人姓名之作法(少年事件處理法第 84 條第 5 項、少年福利法第 26 條第 1 項及食品衛生管理法第 30 條第 3 項參照)，均有法律明文依據，本件貴府擬僅以職權命令規範，亦恐與憲法第 23 條、中央法規標準法第 5 條第 2 款之規定有違。故貴府函詢關於就經常或重大違反道路交通管理處罰條例並積欠罰鍰者，擬公告其姓名或名稱及違規情形等資料乙節，請參酌上開說明、法律保留原則及比例原則(行政程序法第 7 條參照)，本於職權自行審酌認定之。(二)另貴府就經常或重大違反道路交通管理處罰條例積欠罰鍰經依法移送法院執行取得債權憑證者，擬將該債權憑證提供金融聯合徵信中心部分，查債權憑證雖由法院發給，惟核其記載內容，附有債務人之姓名、住址等資料，且涵蓋該債務人無財產可供執行或不足清償之財務狀況，如貴府已將該憑證資料輸入電腦處理，應可認屬電腦處理個人資料保護法規範(該法第 3 條第 1 款至第 3 款參照)之個人資料。故貴府擬將該等電腦處理之債權憑證資料為特定目的外之利用，提供予金融聯合徵信中心，俾供各銀行機構查詢，自仍應符合同法第 8 條但書各款所定情形之一。至其是否符合同法第 8 條但書第 4 款「為增進公共利益」之規定，則請貴府參酌比例原則(行政程序法第 7 條參照)，本於職權自行審酌之。此外，金融聯合徵信中心之蒐集該等個人資

## 第二章 汽車

料並予以電腦處理及提供各金融機構查詢，是否符合電腦處理個人資料保護法第 18 條及第 23 條規定，亦請貴府一併考量。

▲為期於 89 年 7 月 1 日順利開辦交通違規「一次裁罰作業」，並期民眾充分瞭解本作業內容，俾保障其權益，請轉知各所屬裁決單位應於開辦前，多利用媒體妥予宣導週知

交通部 89 年 6 月 20 日交路 89 字第 006175 號函

▲關於違反道路交通管理事件、強制汽車責任保險事件等罰鍰逾期不繳，移送強制執行，其移送機關疑義乙案

法務部 90 年 3 月 15 日法 90 律字第 005601 號函

一、行政執行法第 4 條第 1 項規定：「行政執行，由原處分機關或該管行政機關為之。但公法上金錢給付義務逾期不履行者，移送法務部行政執行署所屬行政執行處執行之。」同法第 11 條第 1 項規定：「義務人依法令或本於法令之行政處分或法院裁定，負有公法上金錢給付義務，有下列情形之一，逾期不履行，經主管機關移送者，由行政執行處就義務人之財產執行之。」所稱「原處分機關」之認定。要以實施行政處分時之名義為標準，並以處分書為執行名義，是以，公法上金錢給付義務之執行，由原處分機關先行執行。逾期不履行時，並得將處分書及相關文書移送管轄行政執行處執行之，合先敘明。

二、本件有關違反道路交通管理及強制汽車責任保險等案件罰鍰逾期不繳納者，貴部公路局各監理所之監理站及分站得否自行移送強制執行疑義乙節，依「交通部公路局各區監理所暫行組織規程」之規定，監理所掌理違規車輛裁罰之權限，且監理所為法定獨立機關具有依法作成行政處分之權限，因其處分機關名義與權限相符，可以各區監理所名義依前揭規定移送公法上金錢給付義務案件至行政執行處執行，自不待言。至各監理所派出之監理站及分站，雖非上開法定獨立機關，惟如基於授權或內部分工，交由監理站及其分站執行，但處分名義機關及移送機關仍為監理所時自無不可。

▲有關貴局建議仍依貴局擬訂之「公路監理電腦系統車輛車籍及駕駛人駕籍增設『通信地址』欄位」作業注意事項相關規定，辦理監理機關依權責舉發之違規通知單或裁決書之送達作業乙案

交通部 90 年 3 月 20 日交路 90 字第 024207 號函

一、查法務部 90 年 1 月 19 日法 90 律字第 047647 號函釋之意旨係在說明如擬修正道路交通管理處罰條例以民眾登記之通信地址為「舉發違反道路交通管理事件通知單」之寄送地址，尚有諸多法理見解疑義，有待釐清，而非在說明不得以通信地址寄送相關通知，且貴局前擬訂之前開作業注意事項第 8 點已有通信地址無法送達遭退回時，再以戶籍地址寄發作業方式，其應不生送達效力與否之爭議，故本案同意貴局建議仍按目前作業方式辦理。

二、另貴局提及民眾迭次反映希望違反道路交通管理事件通知單亦得以通信地址郵寄，以便於收受乙節，因警察機關舉發之違規通知單係由警察機關寄送，故請將民眾之相關反映轉請內政部警政署及相關警察機關參考辦理；至於，如相關警察機關擬參考貴局前擬訂之前開作業注意事項辦理通信地址寄送業務時，請貴局及中華電信數據通信分公司惠予提供相關技術協助。

▲關於貴局函為違反道路交通管理事件、強制汽車責任保險事件等罰鍰逾期不繳，其移送強制執行，建議得以實際處分之各監理站及分站為移送機關乙案

交通部 90 年 3 月 26 日交路 90 字第 026808 號函

查本案經轉准法務部函復略謂：「各監理站及分站，雖非上開（行政程序法）法定獨立

機關，惟如基於授權或內部分工，交由監理站及其分站執行，但處分名義及移送機關仍為監理所時自無不可。」，影附原函影本請參考。

▲法院裁定確定後，以公文通知受處分人依原裁決書之處分並於新到案期限內到案處結之方式，應無不妥（摘要）

交通部公路局 90 年 7 月 20 日 90 路監交字第 9028590 號函

▲貴署轉據彰化縣警察局函為道路交通管理處罰條例第 65 條第 1 項及第 87 條第 1 項規定向管轄地方法院聲明異議期間不一致之處理疑義乙案

交通部 90 年 8 月 15 日交路 90 字第 047970 號函

查 90 年 6 月 1 日施行之前開條例第 87 條，已由委員提案修正通過將聲明異議之期限由舊法之 15 日延長為 20 日，基於法律從新從優原則，本案向管轄地方法院提出聲明異議之期限應依第 87 條第 1 項辦理，即得於接到裁決書之翌日起 20 日內辦理；另第 65 條未配合本次修正所產生之聲明異議期限不一致處，亦已提報修正案於立法院審議。

▲最高法院 90 年判字第 1724 號（90 年 9 月 25 日）

按「汽車所有人、駕駛人違反道路交通管理，經主管機關裁決後逾 15 日未向管轄地方法院聲明異議，或其聲明異議經法院裁定確定，而不依裁決或裁定繳納罰鍰或不繳送汽車牌照、駕駛執照者，依下列規定處理之……三、罰鍰不繳者，按其罰鍰數額，易處吊扣汽車牌照或駕駛執照 1 個月至 3 個月。……前項第 3 款之汽車所有人、駕駛人如無汽車牌照或駕駛執照可資易處吊扣時，得就原處分或裁定確定之罰鍰加倍處罰；逾 15 日後仍不繳納者，移送法院強制執行。」、「違反道路管理事件，受處分人於裁決後逾 15 日未向管轄地方法院聲明異議，或其聲明異議經法院裁定確定，而不依裁決或裁定繳納罰鍰或不繳送汽車牌照、駕駛執照者，依下列規定處理：一、罰鍰不繳者，如受處分人領有有效之汽車牌照、駕駛執照時，得以新臺幣每滿 1,000 元罰鍰折算易處吊扣汽車牌照、駕駛執照 1 個月，不足 1,000 元者以 1,000 元計算，但易處吊扣期限不得逾 3 個月；受處分人仍不於 15 日限期內繳送汽車牌照、駕駛執照者，吊銷其汽車牌照、駕駛執照。」道路交通管理處罰條例第 65 條、違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則第 61 條第 1 項第 1 款分別定有明文。依上開規定，罰鍰不繳者，主管機關得按其罰鍰數額易處吊扣汽車牌照或駕駛執照 1 個月至 3 個月，非汽車所有人或駕駛人可任意申請改變處罰項目；又依上開規定，係就每一個案為之，並非數案可合併請求變更處罰項目，合先敘明。查本件原告所有 LK-6139 號自用小客車，自 86 年 2 月 3 日起至 88 年 4 月 23 日止因交通違規，經被告處分者共計 73 件，處以罰鍰合計 54,300 元，原告均未依規定到案繳納罰鍰，嗣於 88 年 5 月 4 日向被告申請依道路交通管理處罰條例第 65 條規定，就全案所有違規案件易處吊扣駕駛執照 3 個月，經被告於 88 年 5 月 13 日以北市裁四字第 8865762600 號書函復知原告略以「有關臺端所請，本所依規定裁量，僅得同意就其中乙件違規單易處吊扣駕照（不得超過 3 個月），且應將其他積案結清後方得同意辦理。」，原告不服，循序提起行政訴訟，主張：道路交通管理處罰條例第 65 條第 1 項第 3 款規定並未限定罰鍰數額上限，亦無限定一次只能適用一張違規單，民眾只要有不繳納之情形，不論罰鍰數額多寡，即應依該條款規定處理，行政機關所能裁量者，僅限於易處吊扣駕照期間之裁量，被告就原告全部違規案件，僅得易處吊扣駕照 3 個月，並不得踰越母法授權範圍而為恣意性解釋云云。經查，原告所有 LK-6139 號自用小客車，自 86 年 2 月 3 日起至 88 年 4 月 23 日止交通違規共計 73 件，經被告處以罰鍰合計 54,300 元，而原告上開 73 件交通違規均屬個別案件，各案件之間並無從屬關係，即原告不同一時間、不同一地點之違規行為，應認定為非同一行為，依法即應予以個別處分，而非從一重處罰，從而被告依首揭

## 第二章 汽車

規定本諸行政裁量權，裁處「僅得同意就其中乙件違規單易處吊扣駕照(不得超過3個月)」，自無不合。至被告認原告其餘72件違規案件，因違規單易處吊扣駕駛執照後，已無駕駛執照可供辦理易處吊扣，故函請原告應先將其他積案予以結清後方得同意辦理一節，其要求雖有不當，惟對全案應併予處罰之結果並無影響，且原訴願決定業責成被告對於類似案件應予個別處罰，逐案裁量易處吊扣駕駛執照在案。綜上所述，本件73件違規案違規事實俱在，依照前揭法令規定，原告就該等違規行為均應負責，而其所辯各節顯係對法令有所誤解。蓋如被告依原告請求，將73件交通違規，合併一次易處吊扣駕照3個月，與首揭法條意旨不符，構成恣意裁量。原告主張，核無足採。本件被告僅准一次交通違規易處吊扣駕照部分之處分，核無違誤，一再訴願決定遞予維持，亦無不合，原告猶執前詞，聲明撤銷，為無理由，應予駁回。

### ▲貴局函為違反道路管理事件裁決處分後逾期未到案，應吊銷併註銷其牌、駕照者，應否開掣逕行註銷通知單疑義乙案

交通部90年10月8日交路90字第010666號函

- 一、查一次裁決作業填製之裁決書已將最高罰鍰、易處吊扣、易處吊銷、逕行註銷等四種處分於裁決書處罰主文敘明告知違規人，同時90年6月1日起修正施行之違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則，業配合刪除第61條第4項等規定，故依一次裁決作業填製之裁決書，當依上開細則規定辦理。
- 二、惟本案據貴局轉臺北區監理所花蓮監理站檢附相關法院民事判決資料得知，個案原裁決書之填製機關，裁罰處理程序亦非現行之一次裁決作業，故其衍生之疑義究為何，請確實查明。

### ▲車輛牌照、駕駛執照吊扣期滿日適逢週休日或國定假日，不同意提前領回(摘要)

交通部公路局90年11月7日90路監交字第9044517號函、交通部90年10月26日交路90字第059516號函(參閱第63條之1)

### ▲關於貴局函請釋示「逕行舉發違反道路管理事件之違規人自願易處吊扣駕(牌)照之易處標準」疑義乙案

交通部91年6月12日交路字第0910039190號函

檢送本部87年11月24日交路字第050134號函，請參照該函示說明三有關違反道路管理事件之違規人請求易處吊扣駕(牌)照之處理原則辦理。另爾後，類似交通違規裁罰實務疑義，請依本部91年6月10日交路字第910037178號函示說明三辦理。

### ▲有關違反道路管理事件經裁決易處註銷汽車牌照，其註銷基準日認定疑義乙案

交通部91年10月28日交路字第0910060813號函

- 一、查行政程序法第110條第1項規定：「書面之行政處分自送達相對人及已知之利害關係人起；書面以外之行政處分自以其他適當方法通知或使其知悉時起，依送達、通知或使知悉之內容對其發生效力。」，及同條第3項規定：「行政處分未經撤銷、廢止，或未因其他事由而失效者，其效力繼續存在」，對行政處分之發生效力已有明確之規範，故本案違反道路管理事件既經裁決易處註銷汽車牌照確定且送達在案，其註銷基準日當依裁決書主文所載註銷日期為準，應無疑義，俾符信賴保護原則兼顧民眾權益。
- 二、至於貴局所述受處分人往往於註銷日起後始收受裁決書乙節，係屬行政機關間之相互協調事宜，尚請貴局自行洽商郵政機關配合辦理；另因處分人未於期限內知悉裁決內容，依行政程序法第110條第1項規定該裁決書應不生其效力，既不生效力，則該註銷日當另行記載處理。

三、另道路交通管理處罰條例第 17 條處分之執行，請依本部 89 年 6 月 23 日交路 89 字第 006367 號函釋辦理。

**▲關於貴委員於立法院第 5 屆第 4 會期第 13 次交通委員會所提出有關「逕行註銷民眾之駕駛執照請再通知一次，因為許多民眾仍不知自己駕照遭註銷，仍在駕車。」之質詢，本部處理情形詳如附件**

交通部 93 年 1 月 27 日交路(1)字第 0930000934 號函

周委員○○針對「逕行註銷民眾之駕駛執照請再通知一次，因為許多民眾仍不知自己駕照遭註銷，仍在駕車。」所提質詢，本部辦理情形如下：

- 一、查行政程序法第 110 條第 1 項規定：「書面之行政處分自送達相對人及已知之利害關係人起，書面以外之行政處分自以其他適當方法通知或使其知悉時起，使送達、通知或使其知悉之內容對其發生效力。」，故道路交通違規行為依道路交通管理處罰條例各條文規定應處逕行註銷駕駛執照處分時，其處罰當依上開行政程序法規定於「送達相對人」時起，方生「逕行註銷駕駛執照」之效力，亦即有關上開逕行註銷駕駛執照處分，如未依行政程序法第 1 章第 11 節（第 67 條至第 91 條）送達相關規定完成送達者，當不生「逕行註銷駕駛執照」效力，亦無「仍不知自己駕照遭註銷，仍在駕車。」之疑慮。
- 二、民眾如有不知自己駕照遭註銷而於事後方由其他方式得知之情形，當可向處罰機關查詢、反映或申訴，本部已責成公路總局轉請轄屬監理裁罰機關，確依相關規定完成送達效力者方可執行逕行註銷駕駛執照處分，以維護民眾權益。

**▲交通部 93 年 8 月 13 日交路字第 0930008378 號函(參閱第 17 條)**

**▲函為違反道路管理事件壹次裁決之執行乙案**

交通部 95 年 4 月 19 日交路字第 0950004028 號函(參閱第 9 條)

**▲本(95)年 7 月 1 日新修正道路交通管理處罰條例施行後，其中有關第 65 條第 1 項第 3 款規定之裁處之適用乙案**

交通部 95 年 7 月 7 日交路字第 0950039801 號函

- 一、查本年 7 月 1 日道路交通管理處罰條例新修正條文施行前，條例第 65 條所訂處罰係受處分人「不依裁決或裁定繳納罰鍰或不送繳汽車牌照、駕駛執照者」所生之加重處罰，宜先說明。
- 二、另本部 95 年 4 月 19 日交路字第 0950004028 號業已明確函釋新修正道路交通管理處罰條例部分條文施行後之違規案件裁決當依行政罰法第 5 條規定原則辦理在案。故有關條例第 65 條新修正條文刪除第 1 項第 3 款罰鍰不繳按其罰鍰數額易處吊扣牌照或駕駛執照，修正為「罰鍰不繳納者，依法移送強制執行」之規定，仍請依上開函釋及行政罰法規定辦理。

**▲95 年 7 月 1 日起裁處罰鍰不繳納者移送強制執行(摘要)**

交通部 95 年 7 月 26 日交路字第 0950007280 號函

查修正前道路交通管理處罰條例第 65 條第 1 項第 3 款業已規定汽車所有人、駕駛人違反道路管理，經主管機關裁決後於 15 日未向管轄地方法院聲明異議，或其聲明異議經法院裁定確定，而未依裁決或裁定繳納罰鍰者，按其罰鍰數額，易處吊扣汽車牌照或駕駛執照 1 個月至 3 個月，不依期限繳送汽車牌照或駕駛執照者，吊銷其汽車牌照或駕駛執照。即受處分人逾越裁決書之繳納罰鍰期限者，始有受到前開條例後段規定吊扣(銷)汽車牌照或駕駛執照所生加重處罰之適用，先予敘明。

另鑑於罰鍰不繳易處吊扣之制度，已形成處罰漏洞且日趨浮濫，無法達到處罰及維護交

## 第二章 汽車

通安全之目的，故於 94 年 12 月 28 日新修正公布之道路交通管理處罰條例已刪除相關易處吊扣（銷）之規定，自 95 年 7 月 1 日起裁處罰鍰不繳者，依法移送強制執行。



**第 66 條** 汽車牌照，經吊銷或註銷者，非經公路主管機關檢驗合格，不得再行請領。但依前條第 1 款之規定註銷者，非滿 6 個月不得再行請領。

▲交通部 72 年 5 月 23 日交路字第 09379 號函(參閱第 63 條之 1)

▲高雄市政府建設局函為該市監理處函詢經裁決易處逕行註銷牌照處分之車輛申辦「拒不過戶註銷登記」作業疑義乙案

交通部 91 年 3 月 14 日交路字第 0910023162 號函

一、有關高雄市政府建設局建議車籍資料檔牌照狀態有裁決註銷或吊銷註記者，得開放辦理其他註銷登記（如拒不過戶註銷、失竊註銷登記等），並同時顯示原裁決註銷或吊銷之註記，以保留車籍資料完整性乙節，查依道路交通管理處罰條例第 65 條第 1 項第 1 款註銷之汽車牌照，非滿 6 個月不得再行請領之規定，為前開處罰條例第 66 條所明文規範，本案高雄市政府建設局建議之作業方式，如符前開規定，本部原則同意於車牌註銷期間，得開放辦理其他註銷「註記」，惟請保留相關註記之歷史資料並於限制重新領牌 6 個月期間後，依道路交通安全規則相關規定將先行之「註記」轉為正式之「登記」，俾符上開規則之規定。

二、另高雄市政府建設局建議之前開作業事涉實務執行，為求全國作業一致性，請參考說明二原則，於電腦程式修正後逕行轉知各公路監理機關統一辦理並副知本部；至於程式之修正以保留車籍歷史檔乙節，請逕洽中華電信數據通信分公司配合辦理。

▲汽車長期不堪修護使用，因車主不諳須辦理報廢登記規定，致欠繳多期稅費，其車輛牌照逾期檢驗註銷日期是否可追溯至 86 年 3 月 1 日乙案

交通部 95 年 8 月 22 日交路字第 0950046645 號函(參閱第 17 條)

**第 67 條** 汽車駕駛人，曾依第 27 條第 3 項、第 29 條之 2 第 5 項、第 35 條第 1 項、第 3 項後段、第 4 項後段、第 37 條第 2 項、第 54 條、第 61 條第 1 項第 1 款、第 2 款、第 62 條第 4 項後段規定吊銷駕駛執照者，終身不得考領駕駛執照。但有第 67 條之 1 所定情形者，不在此限。

汽車駕駛人，曾依第 29 條第 4 項、第 30 條第 3 項、第 35 條第 3 項前段、第 4 項前段、第 37 條第 3 項、第 43 條第 2 項、第 3 項、第 61 條第 1 項第 3 款、第 4 款後段、第 62 條第 4 項前段規定吊銷駕駛執照者，3 年內不得考領駕駛執照；汽車駕駛人駕駛營業大客車，曾依第 35 條第 2 項規定吊銷駕駛執照者，4 年內不得考領駕駛執照。

汽車駕駛人，曾依本條例其他各條規定吊銷駕駛執照者，1 年內不得考領駕駛執照。

汽車駕駛人，曾依第 2 項、第 3 項規定吊銷駕駛執照，不得考領駕駛執照期間計達 6 年以上者，終身不得考領駕駛執照。但有第 67 條之 1 所定情形者，不在此限。

前 4 項不得考領駕駛執照規定，於汽車駕駛人係無駕駛執照駕車者，亦適用之。

汽車駕駛人違反本條例規定，應受吊扣駕駛執照處分，於汽車駕駛人係無駕駛執照駕車者，在所規定最長吊扣期間內，不得考領駕駛執照。

▲關於汽車駕駛人因違反「道路交通安全規則」駕車肇事致人傷亡，經判刑出獄未滿 3 年者，可否比照此次減刑條例減刑出獄人提前報考

交通部 64 年 10 月 27 日交路(64)字第 09522 號函

一、查汽車駕駛人因違反「道路交通安全規則」駕車肇事因而致人傷亡，按照現行「道路交通管理處罰條例」第 55 條規定，應吊銷駕駛執照，3 年內不得考領。

二、惟此次修正「道路交通管理處罰條例」已將此條文修正為（修正處罰條例第 61 條及 67 條）汽車駕駛人違反道路交通安全規則，因而肇事致人死亡者，吊銷其駕執照，1 年內不得考領。

三、修正「道路交通管理處罰條例」實施日期雖尚未定案，惟基於政府對人民之課罰宜從新從輕原則。在修正條例未施行前，應由省、市公路主管機關對類似案件，參照減刑條例及修正之道路交通管理處罰條例精神從寬處理。

▲解釋汽車駕駛人肇事致人傷亡逃逸，雖經法院判決不受理仍應適用第 67 條之規定

交通部 72 年 7 月 26 日交路(72)字第 16979 號函(參閱第 62 條)

▲江明戶君二度被裁決吊銷駕駛執照處分，其限制再考領駕駛執照之期間，應自何時起算乙案  
交通部 72 年 9 月 15 日交路(72)字第 20406 號函

本案原處分機關裁決吊銷駕照之處分，既經第 2 次裁決始生實質確定力，則原處分之執行，自應從案件確定時起算。

▲汽車駕駛人受吊銷駕駛執照處分，其重考駕駛執照限制起算日期，以裁決日期抑或裁決書送達日起算疑義乙案

交通部 74 年 7 月 6 日交路(74)字第 14431 號函

同意依據前司法行政部 67 年 3 月 18 日臺(67)函刑字第 02438 號函，修正本部 71 年 5 月 11 日交路(71)字第 11083 號函說明三釋示為：「駕駛人駕駛執照經處分予以吊銷註銷者，其限制考領駕駛執照期間之起算日期，應自裁決書送達受處分人或註銷之日起算。」

- ▲臺灣省交通處建議本部函轉警察機關，裁決吊銷駕駛執照處分時，併引用道路交通管理處罰條例第 67 條條文，註明於裁決書「處罰主文」及「簡要理由」欄內，俾使監理單位執行有據乙案，核屬需要，請查照惠轉所屬裁罰單位配合辦理

交通部 75 年 4 月 24 日交路(75)字第 08152 號函

查汽車駕駛人因違反道路交通管理處罰條例受吊銷駕照之處分，如須受同條例第 67 條 1 年內、3 年內或終身不得再考領駕駛執照之限制宜併在裁決書「處罰主文」及「簡要理由」欄內加以註記，又依同條例第 8 條第 2 項之規定，將辦理情形通知公路監理主管機關登記。如未予前述之記載即通知公路監理機關登記，監理單位於開具汽車駕駛執照吊扣（銷）執行單時再註明不得考領期限之限制，另受處分人誤為是監理機關所另為之裁決，引起非議，徒增監理單位執行上之困擾，故請於吊扣銷駕照裁決時，即將駕照吊扣銷期限一併於裁決書上註明，以利公路監理機關執行。

- ▲汽車駕駛人不服主管機關為吊銷駕駛執照之處分向法院聲明異議並抗告，經裁定駁回確定，應依原處分執行吊銷駕駛執照，其起訖日期應如何計算

交通部 77 年 9 月 29 日交路字第 025424 號函(參閱第 65 條)

- 一、按駕駛人駕駛執照經處分予以吊銷或註銷者，其限制考領駕駛執照期間之起算日期或執行吊（註）銷駕照處分之起算日期，應以裁決書送達受處分人或公告註銷之日為計算基準；惟經向法院聲明異議之案件，則應以法院裁定確定之裁定書送達日為計算基準日。
- 二、汽車牌照吊註銷處分，同前項汽車駕照之吊銷計算方式辦理之。

- ▲依違反道路交通管理處罰條例第 37 條第 3 項之規定，予以吊銷駕駛執照者，依同條例第 67 條第 2 項之規定 3 年內不得考領駕駛執照，其限制考領之期間應如何計算乙案

交通部 78 年 8 月 21 日交路(78)字第 024584 號函

按道路交通管理處罰條例第 37 條第 3 項之規定：「營業小客車駕駛人，在執業期中，犯竊盜、詐欺、贓物、妨害自由各罪之一，經判決有期徒刑以上之刑確定而未宣告緩刑或易科罰金者，吊銷其營業小客車執業登記證及駕駛執照」，故本條例第 67 條第 2 項之規定 3 年內不得考領駕駛執照之限制考領期間，自應以判決確定之日起算，3 年內不得考領；至該條之適宜性，交通部將於下次研究修正時，再行考慮。

- ▲警察機關對於違反道路交通管理行為應予裁決吊銷執照時，裁決書之簡要理由得否併引用道路交通管理處罰條例第 67 條條文疑義乙案

交通部 82 年 10 月 12 日交路(82)字第 033582 號函

查「違反道路交通管理行為依道路交通管理處罰條例第 63 條規定應予記點或第 67 條規定不得考領駕駛執照之限制者，於裁決時應併引用各款之規定裁決之」，此於違反道路交管理事件統一裁罰標準及處理細則第 47 條已定有明文；另臺灣省政府交通處前於 75 年 4 月 8 日以 75 交 1 字第 14498 號函轉據公路局建議本部轉請警察機關關於裁決吊銷駕駛執照處分時，併引用道路交通管理處罰條例第 67 條條文，註明於裁決書處罰主文及簡要理由欄內，俾便公路監理機關執行有據，經本部以交路字第 08252 號函轉知在案，該函規定行之有年，似未聞有窒礙難行之處，故請惠轉所屬仍依現行規定辦理。

- ▲交通部 83 年 10 月 17 日交路字第 36559 號函

- 一、查處罰條例第 67 條第 3 項「1 年內不得考領駕駛執照」之規定，當屬有意限制經吊銷駕

## 第二章 汽車

照 1 年內駕車之權利，又道安規則第 50 條第 2 項關於軍中駕駛人退役後 6 個月內之申請換發期限，係對換發人之申請期限規定，而非對於公路監理機關完成換照程序之期間限制。

二、持普通小型車駕照，因肇事經吊銷駕照 1 年內不准報考，尚在處分期限內檢具退役換照證明，申請換領普大貨車駕照申請乙案，仍以當事人應於退役後 6 個月內提出換照申請，監理機關受理後，應參照處罰條例第 67 條 3 項之規定，於其限制考領駕照期限屆滿後，始發照為宜，至於建議其換發之駕照仍應吊銷乙節，有所不妥，不宜辦理。

### ▲民眾持外國政府所發駕駛執照（或國際駕照）換領我國駕駛執照，因案吊銷期滿後，當應受條例第 67 條考領期間限制，不得再持外國政府所發駕駛執照（或國際駕照）換領我國駕駛執照

交通部 92 年 10 月 17 日交路字第 0920059555 號函

### ▲關於貴局函為駕駛人因違反道路交通管理處罰條例遭吊銷處分，尚未執行完畢，復因違反同條例其他條款須處吊銷處分時，其限制考領駕照之期間可否累計乙案

交通部 93 年 1 月 6 日交路字第 0930000162 號函

一、查汽車駕駛人因違反道路交通管理處罰條例而受吊銷處分者，於裁決書合法送達後、即自裁決書所載處分生效日起喪失駕駛資格，其與吊扣處分有一定之吊扣期間且屬暫時性之限制駕駛資格尚屬有間，故駕駛執照一經吊銷即失其效力，並無所謂執行完畢與否之問題，合先敘明。

二、另受處分人於駕駛執照吊銷後駕車，如其駕車行為未伴隨其他違規態樣，應以無照駕駛予以舉發，尚不生吊銷處分累計問題；至如其無照駕車行為伴隨其他違規態樣而罰則中亦有吊扣或吊銷處分時，因該駕駛人之駕駛執照既已受吊銷處分而屬無效駕駛執照，處罰機關亦無從針對已無駕駛執照者，重行予以吊銷駕照處分，故應亦不生吊銷處分累計之疑義。且本部前曾以 89 年 5 月 19 日交路 89 字第 034071 號函示略以：「查道路交通管理處罰條例第 67 條之規定，雖有受吊銷駕駛執照者，限制 1 年、3 年內或永久不得考領駕駛執照之規定，但其係針對已領有駕駛執照者所為之規範，對於未領有駕駛執照者，恐難援引適用，……。」在案，故本案經吊銷駕照後再次違反處罰條例而應受吊銷駕照之處分時，並無該條例第 67 條限考期間之適用，除應依其所違反之條款裁處罰鍰並應依同條例第 21 條未領有駕駛執照駕車之規定裁罰。

三、至貴局認為遇多次吊銷處分僅以處分乙次為限，將使處罰條例第 67 條第 4 項限考期間累計達 6 年以上，終身不得考領駕照之規定形同具文乙節，查上開條文於駕駛人受吊銷處分經過限考期間後，再次取得駕照而又受吊銷處分時，自有其適用；且處罰條例並非以處罰為目的，故其適用機會之多寡應非該條文增訂之意旨。

四、惟基於處罰之公平性及合理性考量，刻正送請立法院審議之道路交通管理處罰條例部分條文修正草案，業已增訂第 67 條第 5 項：「前 4 項不得考領駕駛執照規定，於汽車駕駛人係無駕駛執照者，亦適用之。」，故俟上開條文審議通過後，本案貴局所提之不合理現象應可予以防杜。

### ▲有關貴局函詢民眾考領之駕駛執照因案吊註銷期滿後，是否得憑軍事運輸主管機關發給之軍事專業駕駛證明，申請換領駕駛執照疑義乙案

交通部 94 年 5 月 17 日交路字第 0940032957 號函

查本案仍應依本部 92 年 10 月 17 日交路字第 0920059555 號函原則辦理，即其駕駛執照換發或考領，當受道路交通管理處罰條例第 67 條考領期間之限制。

▲有關貴局函為汽車駕駛人無駕駛執照違規應受吊銷駕駛執照處罰，其限制考領駕駛執照期間合併達 6 年以上者，有無道路交通管理處罰條例第 67 條第 4 項限考期間規定之適用乙案交通部 101 年 11 月 13 日交路字第 1010035494 號函

查為明確汽車駕駛人無駕駛執照受吊銷駕駛執照處分後，其後續得允許再考領之期間限制及條件，95 年 7 月 1 日修正施行之道路交通管理處罰條例第 67 條業已增訂第 5 項「前四項不得考領駕駛執照之規定，於汽車駕駛人係無駕駛執照者，亦適用之」之規定，爰自上開修正規定施行後，汽車駕駛人無駕駛執照違規應受吊銷駕駛執照處分，係應適用條例之修正規定。

另於條例第 67 條第 5 項修正規定自 95 年 7 月 1 日施行後，本部 93 年 1 月 6 日交路字第 0930000162 號函對條例第 67 條規定釋義略以：「…查道路交通管理處罰條例第 67 條之規定，雖有受吊銷駕駛執照者，限制一年、三年內或永久不得考領駕駛執照之規定，但其係針對已領有駕駛執照者所為之規範，對於未領有駕駛執照者，恐難援引適用…」之內容，即應停止適用。

第 67 條之 1 前條第 1 項及第 4 項規定情形，符合特定條件，得於下列各款所定期間後，向公路主管機關申請考領駕駛執照：

- 一、肇事致人死亡案件，受處分人經吊銷駕駛執照處分執行已逾 12 年。
- 二、肇事致人重傷案件，受處分人經吊銷駕駛執照處分執行已逾 10 年。
- 三、肇事致人受傷案件，受處分人經吊銷駕駛執照處分執行已逾 8 年。
- 四、其他案件，受處分人經吊銷駕駛執照處分執行已逾 6 年。

依前項規定申請者，公路主管機關得於其測驗合格後發給有效期間較短之駕駛執照，其期滿換領駕駛執照，應依主管機關所定條件辦理。

前 2 項所定有關特定條件、換領駕駛執照之種類、駕駛執照有效期間、換領條件等事項之辦法，由交通部會商內政部及有關機關定之。

**第 68 條** 汽車駕駛人，因違反本條例及道路交通安全規則之規定，受吊銷駕駛執照處分時，吊銷其持有各級車類之駕駛執照。

領有汽車駕駛執照之汽車駕駛人，除駕駛聯結車、大客車、大貨車外之非其駕駛執照種類之車輛，違反本條例及道路交通安全規則之規定，應受吊扣駕駛執照情形時，無因而肇事致人受傷或重傷者，記違規點數 5 點。但 1 年內違規點數共達 6 點以上或再次應受吊扣駕駛執照情形者，併依原違反本條例應受吊扣駕駛執照處分規定，吊扣其駕駛執照。

**▲解釋汽車駕駛人受吊扣或吊銷各級車類之駕駛執照應否包括機車駕照**

交通部 62 年 4 月 6 日交路（62）字第 26106 號函

汽車駕駛人受吊扣或吊銷駕駛執照處分時，吊扣或吊銷其持有各級車類之駕駛執照，不包括機器腳踏車駕駛執照在內。

**▲解釋汽車駕駛人持大客車職業駕駛執照駕駛聯結車肇事致人死亡之處罰**

交通部 73 年 10 月 11 日交路（73）字第 1231 號函

汽車駕駛人持大客車職業駕駛執照，駕駛聯結車，應依照道路交通管理處罰條例第 21 條第 1 項第 4 款之規定處罰，如因違反道路交通安全規則而肇事致人死亡者，併應依照同條例第 61 條第 1 項第 4 款及第 68 條規定處罰。

**▲駕駛人范朝成持有小型汽車駕駛執照駕駛輕型機車違反道路交通安全規則第 99 條第 1 項第 2 款規定因而肇事致人於死，其駕駛執照如何裁處吊銷乙案**

交通部 77 年 5 月 26 日交路字第 011531 號函(參閱第 22 條)

**▲關於駕駛人持有小型車駕駛執照因無照駕駛重型機器腳踏車違反道路交通安全規則因而肇事致人於死者，應如何處罰**

交通部 84 年 1 月 6 日交路字第 049508 號函(參閱第 22 條)

**▲有關貴處函為公路局建議若汽、機車行（駕）照遺失，嗣因違規需執行吊銷時，由被處分人立切結准辦吊銷執行，惟仍應辦理補發手續，但不列印新照，免繳規費，以免繳交規費補發行（駕）照後立即作廢，遭致民怨乙案**

交通部 86 年 11 月 5 日交路 86 字第 86007784 號函

一、基於落實簡政便民，本案同意依貴處建議方式處理，惟仍應依處罰條例第 65 條規定，被處分人於裁決後 15 日內依限期到公路監理機關辦理執行吊銷者，則由該處分人立切結書准予辦理吊銷執行；若逾 15 日則依處罰條例第 65 條第 1 項第 1 款規定，由公路主管機關逕行註銷。

二、另依處罰條例第 66 條規定：「汽車牌照，經吊銷或註銷者，非經公路主管機關檢驗合格不得再行請領。但經由公路主管機關逕行註銷者，非滿 6 個月不得再行請領。」之規定，本案請在「吊扣、銷汽車牌照、駕駛執照通知單」備註欄上，事先註明告知該處分人依處罰條例第 66 條之規定，若由公路主管機關逕行註銷者，則需期滿 6 個月方可再行請領之規定，以資警示。

**▲關於汽車駕駛人受吊扣或吊銷各級車類之駕駛執照是否包括機車駕照**

交通部路政司 87 年 6 月 4 日路台（87）監字第 07214 號書函

查「違反道路交通事件統一裁罰標準及處理細則」第 67 條明文規定：「汽車駕駛人違規記點資料，汽車、機車應分別處理，並分別執行吊扣、吊銷其駕駛執照處分。」。

▲曾受肇事吊銷處分之駕駛人申請汽車駕駛執照審查證明書所提具處理意見乙案

交通部 89 年 2 月 22 日交路 89 字第 019863 號函

- 一、查汽車駕駛執照審查證明書，為駕駛人駕駛紀錄之證明文件，其應詳實反映該駕駛人之歷史駕駛紀錄，至證明書需用單位如何使用該證明書，應非本證明書出具之目的，故為期因肇事而受吊銷處分再重考駕駛執照之駕駛人有所警惕，本案不應配合其要求僅查核並出具無肇事期間之審查證明書，且肇事紀錄之記載亦應以其初次原始領照日起為審查起算日，而不應以重考領照日後為審查之準據，俾避免扭曲本證明書紀錄之真實性。
- 二、另有關汽車駕駛執照審查證明書格式及填載內容究應如何配合前開說明原則修正，請本部公路局會同相關機關研議後送部核辦。

▲有關貴局所提違反道路管理事件，經處分吊扣重型機器腳踏車執照後，再持汽車駕駛執照駕駛輕型機器腳踏車如何裁處乙案

交通部 89 年 2 月 29 日交路 89 字第 002125 號函

查道路交通管理處罰條例第 68 條規定：「汽車駕駛人，因違反本條例及道路交通安全規則之規定，受吊扣或吊銷駕駛執照處分時，吊扣或吊銷其持有各級車類之駕駛執照。」其所指「吊扣銷各級車類之駕駛執照」，除係指道路交通安全規則第 53 條分類所指之駕駛執照外，亦包括第 61 條所准予駕駛較低級車類之駕駛資格，故重型機車駕駛人其駕駛執照如經吊扣處分後，雖其仍持有汽車駕駛執照，且依違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則第 67 條第 2 項亦有汽、機車分別執行吊扣及道路交通安全規則第 61 條第 1 項第 4 款得駕駛輕型機器腳踏車之規定，但其駕駛輕型機車之資格既已依上開條例第 68 條及規則第 61 條第 1 項第 5 款規定，因重型機車駕照之吊扣同時亦受吊扣處分，不因其擁有汽車執照而解除，爰本案受吊扣重型機車駕照處分，再持汽車駕駛執照駕駛輕型機車者，當應受上揭條例第 21 條第 1 項第 7 款規定之處分。惟為免爭議，宜轉請裁決機關於「汽車牌照吊扣（銷）執行單」上對類似案件註明「吊扣期間不得持汽車駕駛執照駕駛輕型機車」，以為明確。

▲關於貴局函為已領有機車駕駛執照而尚未領有汽車駕駛執照，駕駛汽車違反道路管理處罰條例第 35 條者，於實務裁罰作業之疑義乙案

交通部 89 年 8 月 30 日交路 89 字第 8861 號函(參閱第 35 條)

▲有關貴工會第 61 次幹部聯誼會提案建議修正交通、健保相關法令乙案

交通部 90 年 8 月 13 日交路 90 字第 049672 號函

- 一、關於貴工會稱聯結車駕駛人因工作需要解、繫安全帶頻繁，易生危險，建議免繫安全帶之規定乙節，查道路交通管理處罰條例第 31 條第 1 項，汽車行駛於道路上其駕駛人及前座乘客應繫安全帶之規定，並無車種之區別，凡車輛其前排座位依規定應裝設安全帶者均適用本規定，故車輛前排座位設置安全帶者，其駕駛人及前座乘客自應於乘座該等座位時繫妥安全帶。
- 二、對於營業車前座乘客未繫安全帶，如駕駛人已善盡勸導之義務，乘客仍不繫安全帶者，是否仍處罰駕駛人乙節，查本部業以 90 年 8 月 1 日交路 90 字第 047345 號函示駕駛人如能舉證其已善盡勸導之義務，乘客仍不繫安全帶者，得不宜處罰汽車駕駛人在案，影附該函，請參考。
- 三、至於建議酒後駕車經舉發者，僅處以吊扣其舉發時所駕駛車種之駕照乙節，查道路交通管理處罰條例第 68 條規定：「汽車駕駛人，因違反本條例及道路交通安全規則之規定，受吊扣或吊銷駕駛執照處分時，吊扣或吊銷其持有各級車類之駕駛執照。」其所指「吊扣或吊銷其持有各級車類之駕駛執照」，除係指道路交通安全規則第 53 條分類所指之駕



駛執照外，亦包括同規則第 61 條汽車駕駛人取得高一級車類之駕駛資格者，應換發駕駛執照，並准其駕駛較低級車類之車輛之規定，故為期有效提醒駕駛人酒後駕車重罰規定，藉以遏止酒後駕車肇事發生，仍應依上開條例規定辦理。

▲吊扣期間不同意提供駕照影本(摘要)

交通部公路局 90 年 10 月 2 日 90 路監交字第 9038624 號函

▲有關臺灣省汽車貨運商業同業公會聯合會陳情車輛牌照吊扣期滿日適逢週休日或國定假日是否可提前領回，貴局研擬處理意見乙案

交通部 90 年 10 月 26 日交路 90 字第 059516 號函(參閱第 63 條之 1)

▲吊扣期滿日適逢放假日不同意提前領回(摘要)

交通部公路局 90 年 11 月 7 日 90 路監交字第 9044517 號函

▲關於駕駛人同時領有小型車及重型機車駕駛執照，其重型機車駕駛執照經吊扣或吊(註)銷後，仍繼續駕駛重型機車之裁罰疑義乙案

交通部公路局 90 年 10 月 29 日 90 路監交字第 9042569 號函

一、駕駛人同時領有小型車及重型機車駕駛執照，其重型機車駕駛執照經吊扣或吊(註)銷後，仍繼續駕駛重型機車，駕駛人雖有駕駛小型車之資格，然基於其駕駛機車之資格已遭吊扣、吊(註)銷，本案建議仍宜依道路交通管理處罰條例第 21 條第 1 項第 7 款(吊扣)、或同條第 1 項第 6 款(吊、註銷)規定裁處(本局認為上開條例第 22 條第 1 項第 4 款部分不成立)。

二、駕駛人僅有小型車以上駕駛執照(並未考領機車駕照)，騎乘重型機車，係違反右揭條例第 22 條第 1 項第 4 款，惟如於駕照吊扣期間駕駛重型機車，則尚有觸犯右揭條例第 21 條第 1 項第 7 款之慮，故是否參考刑法第 55 條前段一行為而觸犯數罪名從一重處斷之原則，僅依第 21 條第 1 項第 7 款裁處，建請鈞部考量。

三、另有關駕駛人之重型機車駕照遭吊(註)銷後，持小型車以上之駕照駕駛重型機車違反右揭條例第 35 條第 1 項各款之行為時，建議比照鈞部 89 年 8 月 30 日交路字第 08861 號函示辦理，處以罰鍰及吊扣(銷)小型車以上之駕駛執照。

▲貴局函請釋示有關駕駛人同時領有小型車及重型機車駕駛執照，其重型機車駕駛執照經吊扣或吊(註)銷後，仍繼續駕駛重型機車之裁罰疑義乙案

交通部 90 年 11 月 20 日交路 90 字第 063119 號函

一、有關駕駛人於重型機車駕駛執照吊扣期間，持小型車駕駛執照駕駛重型機車應如何處罰乙節，查前開行為分別有違反道路交通管理處罰條例第 21 條第 1 項第 7 款及第 22 條第 1 項第 4 款之適用，參考刑法一行為而觸犯數罪名從一重處斷之法理原則及本部 89 年 2 月 29 日交路 89 字第 002125 號函示原則，前開行為應從重依該處罰條例第 21 條第 1 項第 7 款處罰，並依同條第 4 項吊銷其重型機車駕駛執照。

二、有關駕駛人之重型機車駕駛執照遭吊(註)銷後，持小型車以上之駕駛執照駕駛重型機車違反前開條例第 35 條第 1 項各款之行為應如何處罰乙節，參考本部 89 年 8 月 30 日交路 89 字第 008861 號函示原則，同意貴局意見應依該處罰條例第 35 條規定處以罰鍰及吊扣(銷)小型車以上之駕駛執照。

三、至於，駕駛人之重型機車駕駛執照遭吊(註)銷後，如其尚有小型車以上之駕駛執照，惟仍繼續駕駛重型機車，究應援引前開條例第 21 條第 1 項第 1 款或第 6 款或第 22 條第 1 項第 4 款處罰乙節，因尚有疑義，請彙整臺北市政府交通局及高雄市政府建設局意見，研提擬採處理方案之法理見解理由後，再送部憑辦。

## 第二章 汽車

### ▲貴局函為駕駛人持有小型車以上駕駛執照駕駛重型機器腳踏車違反道路交通安全規則因而肇事致人死亡之處理疑義乙案

交通部 91 年 6 月 10 日交路字第 0910037178 號函

- 一、查道路交通管理處罰條例第 68 條對汽車駕駛人受吊扣或吊銷駕駛執照處分時，其各級車類駕駛執照應如何處理已有明文規定；另對駕駛人若持有小型車以上駕駛執照駕駛重型機器腳踏車，違反道路交通安全規則（如酒醉駕車）因而肇事致人死亡者，本部 84 年 1 月 6 日交路字第 049508 號函亦明示其處理原則，故本案尚無適法疑義，而其所涉裁罰實務事宜，請貴局本於權責予以核處；至於貴局如認為有法令援引疑義，請先彙整臺北市政府交通局及高雄市建設局意見並擬具法理見解及處理意見後再行報部參處。
- 二、爾後，類似交通違規裁罰個案疑義，請貴局先行彙整貴屬各裁罰單位意見，如屬裁罰實務，請貴局自本權責處理。惟如係屬通案而有處理之必要時，再依前開說明二後段處理原則報部核處。

### ▲貴院函請說明道路交通管理處罰條例第 68 條及道路交通安全規則第 61 條規定意旨乙案

交通部 93 年 8 月 10 日交路字第 0930008227 號書函

有關道路交通管理處罰條例第 68 條立法意旨說明如次：

- 一、查道路交通安全規則第 53 條雖就汽車駕駛執照區分為小型車、大貨車、大客車、聯結車、輕型機車及重型機車駕駛執照等，並於小型車以上駕駛執照再區分普通及職業部分，惟其係為應我國車輛分類所為之區分，各類駕駛執照應考資格雖有一同之經歷需求，但其考驗及格，獲准駕車行駛道路之權利則為一致，亦即經處吊扣或吊銷駕駛執照處分時，不論是否為取得較高等級車類之駕駛資格者，均無可持較低等級車種駕照再駕車行駛於道路之權利。
- 二、有關違反前述條例相關規定致須接受吊扣或吊銷駕駛執照處分者，意謂其違規行為對道路交通秩序之維持及道路交通安全已生較大之影響，故前述條例第 68 條規定吊扣或吊銷其持有各級車類之駕駛執照，以限制其繼續駕車行駛道路之權利，其係屬駕駛行為之限制，並不因所持駕駛執照種類不同而有所差異，故前述條例第 68 條所指「吊扣或吊銷其持有各級車類之駕駛執照」，除係指前述規則第 53 條分類所指之駕駛執照外，亦包括同規則第 61 條所准予駕駛較低級車類之駕駛資格。
- 三、另查道路交通安全規則第 60 條第 1 項第 3 款對於申請汽車駕駛執照考驗者之經歷已有明文規定，即擬取得高一級車類駕駛執照者均須領有較低級車類駕駛執照相關期間之經歷，方具報考較高一級車類駕駛執照之資格，故有關前述規則第 61 條之規定，即係在民眾已具備較低級車類駕駛資格後，當其取得高一級車類駕駛資格時，基於一人一照（汽車駕駛執照或機車駕駛執照）之原則，其換發較高一級車類駕駛執照後，因其具備較低級車類之駕駛資格，故規定准其駕駛較低級車類之車輛，上述說明請參考。

### ▲關於貴局函為隨案代保管違規人駕駛執照，其執行吊銷駕照日期事宜乙案

交通部 94 年 10 月 28 日交路字第 0940012343 號函

- 一、查有關汽車駕駛人經舉發違反道路交管理事件並當場暫代保管其駕駛執照者，雖暫代保管駕駛執照對駕駛人已生不得駕駛之限制效果，惟暫代保管期間該駕駛執照之有效性仍存在，與吊銷駕駛執照廢止該駕駛執照資格有效性，尚屬有間；爰本案本部同意貴局與臺北市政府交通局所提意見，隨案代保管違規人駕駛執照其執行吊銷駕駛執照之日期，應以裁決書送達日或受處分人到案接受裁罰日，作為裁決吊銷駕駛執照之執行起算日。

二、另本案前述函釋意旨，請貴局檢討是否需於違反道路管理事件統一裁罰基準及處理細則中明訂，俾資明確，如經檢討有其必要，並請擬具具體建議修正條文案送部。

▲汽機車駕照應受吊扣銷仍以交通部 94 年 9 月 15 日交路字第 0940051433 號函(交通部 89 年 8 月 30 日交路字第 008861 號函)辦理(摘要)

交通部 95 年 5 月 3 日交路字第 0950030639 號函

▲無機車駕照，於汽車駕照吊扣期間駕駛機車，仍為吊扣期間駕車行為(摘要)

交通部 95 年 10 月 2 日交路字第 0950051192 號函、公路總局 95 年 9 月 14 日路監交字第 0951005442A 號函

▲關於貴局再函為駕駛人領有汽車駕駛執照(未領有重型機車駕照)違規酒後駕駛普通重型機車，其應吊扣駕駛執照處罰疑義之處理意見乙案

交通部 97 年 9 月 2 日交路字第 0970041155 號函

有關旨揭違規案由之裁處，本部前業以 95 年 5 月 3 日交路字第 0950030639 號函示應吊扣其領有憑以駕駛之汽車駕駛執照之處理原則在案(副本諒達)；另有關所提部分法院裁定撤銷貴局原吊扣裁處乙節，本部原則尊重各相關法院就個案獨立審判之裁定結果，惟經查臺灣高等法院對於旨揭案由聲明異議之案件，仍有維持處罰機關原吊扣裁處之裁定(如臺灣高等法院 97 交抗 118 號裁判書、臺灣宜蘭地方法院 97 交聲 28 號裁判書及臺灣新竹地方法院 96 交聲 182 號等裁判書)；至於現行處罰機關對於本案案件之裁罰，是否參酌其他法院法官不同見解再予檢討乙節，本部刻正蒐集彙整各相關法院之裁定案例見解，將另案洽徵法務部意見，合先敘明。

至於貴局所提針對旨揭案由之聲明異議案件，如遭法院裁定「撤銷裁決吊扣駕照處分」者，擬不再提出抗告乙節，仍請本於權責依道路交通管理處罰條例第 87 條第 3 項規定辦理。

▲交通部 98 年 4 月 9 日交路字第 0980027338 號函

一、查有關現行違反道路管理事件併應予吊扣駕駛執照之適用規定說明如次：

(一)按汽車駕駛執照為駕駛汽車之許可憑證，雖應我國車輛分類區分於道路交通安全規則第 53 條規定有各類車種之駕駛執照，惟依同規則第 61 條規定，民眾已具備較低級車類駕駛資格後，當其取得高一級車類駕駛資格時，基於 1 人 1 照(汽車駕駛執照或機車駕駛執照)之原則，係應換發較高一級車類之駕駛執照，惟因其具備較低級車類之駕駛資格，故憑其換發取得較高一級車類之駕駛執照，惟其駕駛較低級車類之車輛。

(二)次按 95 年 3 月 1 日施行處罰條例第 68 條修正條文規定後，依修正條文規定，如駕駛人領有汽車駕駛執照，其若係駕駛汽車違規應受吊扣駕駛處分，當以吊扣其所領有憑以許可駕駛汽車行駛道路之汽車駕駛執照，係為條例所明文。

二、至於貴會來函所附臺灣高等法院暨所屬法院 97 年法律座談會刑事類提案第 40 號審查及研討意見，本部當予以尊重。

▲有關貴局函詢汽車駕駛人違規原應依道路交通管理處罰條例第 62 條裁處吊扣駕駛執照處分，若依條例第 68 條改以違規記點 5 點裁罰，是否仍依同條例第 24 條規定接受道路交通安全講習乙案

交通部 100 年 1 月 28 日交路字第 0990069356 號函(參閱第 24 條)

▲有關貴局函詢汽車駕駛人同時違反條例第 62 條第 1 項後段及第 35 條第 1 項前段或中段規定受吊扣駕駛執照處分，應依條例第 68 條新修正規定之裁處事宜乙案

交通部 100 年 4 月 14 日交路字第 1000023849 號函(參閱第 35 條)

▲有關貴法院函為道路交通管理處罰條例第 68 條第 1 項規定受吊銷駕駛執照處分時，吊銷其持有各級車類之駕駛執照之適用乙案

交通部 101 年 11 月 9 日交路字第 1010039540 號函

查依據車輛種類之區分，道路交通安全規則第 53 條雖就汽車駕駛執照區分有小型車、大貨車、大客車、聯結車、輕型機車、普通重型機車及大型重型機車等駕駛執照種類，供駕駛人依其需要及符合資格條件選擇申請考驗之駕照種類，但其考驗及格，獲准駕車行駛道路之權利則為一致，而違反條例相關規定致須受吊銷駕駛執照處分者，意謂其違規行為對道路交通秩序之維持及道路交通安全已生較大之影響，依旨揭條例第 68 條第 1 項規定吊銷其執有各級車類之駕駛執照，以限制其繼續駕車行駛道路之權利，係屬駕駛行為之限制，並不因所持駕駛執照種類不同而有所差異，上開條文所指「吊銷其執有各級車類之駕駛執照」，除係指道路交通安全規則第 53 條分類所指之駕駛執照外，亦包括同規則第 61 條所准予駕駛較低級車類之駕駛資格。

### 第三章 慢 車

第 69 條 慢車種類及名稱如下：

一、自行車：

(一)腳踏自行車。

(二)電動輔助自行車：指經型式審驗合格，以人力為主、電力為輔，最大行駛速率在每小時 25 公里以下，且車重在 40 公斤以下之二輪車輛。

(三)電動自行車：指經型式審驗合格，以電力為主，最大行駛速率在每小時 25 公里以下，且車重（不含電池）在 40 公斤以下之二輪車輛。

二、三輪以上慢車：

(一)人力行駛車輛：指三輪以上客、貨車、手拉（推）貨車等。

(二)獸力行駛車輛：指牛車、馬車等。

三輪以上慢車未依規定向直轄市、縣（市）政府辦理登記，領取證照即行駛道路者，處所有人新臺幣 300 元罰鍰，並禁止其通行。

前項慢車登記、發給證照及管理之辦法，由直轄市、縣（市）政府定之。

▲內政部警政署 97 年 5 月 23 日警署交字第 0970069208 號函（交通部路政司 97 年 6 月 18 日路臺監字第 0970400690 號函轉）

一、關於原適用慢車種類之二輪手拉貨車或二輪獸力牽引車輛行駛道路違規處罰適用規定疑義乙案，查新修正道路交通管理處罰條例第 69 條重新定義慢車種類為自行車及三輪慢車，旨揭之「二輪手拉貨車」及「二輪獸力牽引車輛」似已不符前揭「慢車」之定義，不宜再援引道路交通管理處罰條例相關規定對該等車輛處罰。

二、本案建請調查各縣、市現有旨揭車輛之數量及使用情形，倘仍屬必要性之交通工具，為期全國一致，建請修正前述條例再將其納入規範，若僅屬部分地區需要之交通工具，則宜由各縣、市政府檢討後訂定自治條例予以規範管理或依規定程序辦理公告淘汰與禁止行駛。

▲有關貴庭函詢腳踏自行車設置燈光設備及夜間行車燈光照明等規定乙案

交通部 99 年 9 月 6 日交路字第 0990008316 號函

查道路交通管理處罰條例第 69 條規定，慢車種類包括自行車（含腳踏自行車、電動輔助自行車及電動自行車）與三輪以上慢車（含人力行駛車輛及獸力行駛車輛），另依同條例第 92 條授權訂定之道路交通安全規則第 119 條第 1 項規定，慢車不得擅自變更裝置，並應保持煞車、鈴號、燈光及反光裝置等安全設備之良好與完整，至於在夜間行車，則應依同規則第 128 條規定，應開啟其配備之燈光設備。

▲有關貴局函建議修正道路交通安全規則將電動自行車納入輕型機器腳踏車類別管理乙案

交通部 99 年 9 月 9 日交路字第 0990049357 號函

查本案貴局所提之電動自行車，係現行道路交通管理處罰條例第 69 條所明文規定，屬慢車種類之自行車，道路交通安全規則第 6 條係依上開條例條文所為之，合先說明。

### 第三章 慢車

按條例第 69 條及第 69 條之 1 規定，電動自行車係指經型式審驗合格，以電力為主，最大行駛速率在每小時 25 公里以下之二輪車輛，並應黏貼審驗合格標章後，始得行駛道路。貴轄道路如有未依規定經審驗合格並黏貼合格標章行駛之電動自行車，執法機關當可援依條例第 32 條之 1 舉發處罰之。

另有關貴局所提部分電動自行車車速可達每小時 25 公里以上乙節，經查所提情形已涉業者未依審驗合格證明書所載規格製造之情事，本部已副請審驗機構財團法人健康科技工業研究發展中心依電動輔助自行車及電動自行車型式安全審驗管理辦法規定加強品質一致性查核作業，惟貴局如接獲有相關具體資料，當可函送本部轉請審驗機構依規定查處。

#### ▲關於貴署函為電動自行車或電動輔助自行車審驗與否及審驗合格後變更合格證明書所載規格設備超過條例所規定最大行駛速率每小時 25 公里限制之違規舉發適用規定乙案

交通部 100 年 7 月 8 日交路字第 1000036123 號函

查依電動輔助自行車及電動自行車型式安全審驗管理辦法第 2 條第 2 項規定，明文電動輔助自行車之車輛外觀，應符合中華民國國家標準 CNS14126 電動輔助自行車構造之規範，且依道路交通管理處罰條例第 69 條之規定，係應經型式審驗合格，以人力為主、電力為輔，最大行駛速率在每小時 25 公里以下，且車重在 40 公斤以下之二輪車輛，方屬上開條例規定所稱屬慢車種類之電動輔助自行車，故本案貴署所提該等符合 CNS14126 國家標準構造規範之電動輔助自行車無論其是否經審驗合格或變更合格證明書所載規格設備致不符規定時速超過 25 公里者，已非上開條例規定所稱屬慢車種類車輛，其如違規行駛道路因具以動力行駛之性質，應適用道路交通管理處罰條例第 32 條之 1 規定舉發處罰，合先說明。

另有關電動自行車時速超過 25 公里行駛道路部分，按道路交通管理處罰條例第 69 條規定屬慢車種類之電動自行車，其與道路交通安全規則第 3 條規定之輕型電動機器腳踏車，差異僅在於其最大行駛速率依規定應在每小時 25 公里以下之限制，故本案貴署所提該等電動自行車無論其是否經審驗合格或變更合格證明書所載規格設備超過條例所規定最大行駛速率每小時 25 公里限制者，即非條例所稱屬慢車之電動自行車種類，應已屬輕型電動機器腳踏車之種類，爰該等時速超過 25 公里限制但未經審驗合格領用機器腳踏車號牌之車輛違規行駛道路，應按道路交通管理處罰條例第 12 條相關規定稽查舉發之。

此外，為加強電動輔助自行車及電動自行車之審驗檢測及製造管理，本部已另函請審驗機構財團法人健康科技工業研究發展中心全面查察相關業者是否有違反電動輔助自行車及電動自行車型式安全審驗管理辦法規定情事，併予說明。

#### ▲關於貴署函為最大行駛速率超過每小時 25 公里限制之電動輔助自行車或電動自行車違規行駛道路且同時違反道路交通管理處罰條例相關規定之違規舉發適用規定乙案

交通部 100 年 8 月 9 日交路字第 1000045236 號函

查旨揭電動輔助自行車或電動自行車違規行駛道路行為，本部前業以 100 年 7 月 8 日交路字第 1000036123 號函釋因其已非道路交通管理處罰條例規定所稱之慢車種類，該等車輛違規行駛道路應適用條例相關汽車規定舉發處罰，爰有關該等電動輔助自行車及電動自行車違規行駛道路同時並有違反條例第 2 章相關規定之行為，貴署所提依條例第 2 章相關規定舉發之意見，應屬適當。

#### ▲有關貴檢察署函請提供道路交通安全規則第 133 條、第 134 條及第 140 條之立法理由等資料乙案。

交通部 100 年 1 月 4 日交路字第 0990063994 號函

查道路交通安全規則第 140 條第 1 款有關任何人不得利用道路堆積、置放、設置或拋擲

足以妨礙交通之物品，係依道路交通管理處罰條例第 82 條第 1 項第 1 款所為之規定；如在道路堆積、置放、設置或拋擲足以妨礙交通之物，均即違反上開規定，並不論其是否長期或暫時而有區別。

另有關所詢將非屬條例第 69 條第 1 項第 2 款三輪以上慢車之人力獨輪車推至車道上佇立之情形，依客觀事實析之，應顯已於車道上構成妨礙交通之要件。

**▲關於貴局函為身障者使用特製三輪自行車事宜乙案，復如說明。**

交通部 101 年 12 月 11 日交路字第 1010410021 號函

本案審視貴局所附供身心障礙者使用行駛道路之特製三輪自行車，考量其係為供腿部肢體障礙人士使用，以手部肌力驅動，雖不同於一般以腳踏方式驅動之腳踏自行車，本質仍應為專供身心障礙者使用之特製自行車；另考量現行身心障礙者因其需要加裝輔助輪之特製機車，其車輛種類亦仍屬機車類別，爰本案設計專供身心障礙者使用以手部肌力驅動之三輪自行車，其行駛道路時可歸屬道路交通管理條例第 69 條第 1 項第 1 款規定之「腳踏自行車」範圍，並應遵守慢車行駛道路之規定。

第 69 條之 1 電動輔助自行車及電動自行車應經檢測及型式審驗合格，並粘貼審驗合格標章後，始得行駛道路。

前項電動輔助自行車及電動自行車之檢測基準、檢測方式、型式審驗、品質一致性、申請資格、審驗合格證明書有效期限、查核及監督管理等事項之辦法，由交通部定之。交通部並得委託車輛專業技術研究機構辦理之。



第 70 條 慢車經依規定淘汰並公告禁止行駛後仍行駛者，沒入後銷毀之。

### 第三章 慢車

第 71 條 慢車證照，未隨身攜帶者，處慢車所有人新臺幣 180 元罰款。

**第 72 條** 慢車未經核准，擅自變更裝置，或不依規定保持煞車、鈴號、燈光及反光裝置等安全設備之良好與完整者，處慢車所有人新臺幣 180 元罰鍰，並責令限期安裝或改正。

**▲交通部 99 年 11 月 30 日交路字第 0990011385 號函（摘要）**

臺灣臺南地方法院民事庭再函詢腳踏自行車設置燈光設備及夜間行車燈光照明等規定乙案，有關所詢旨揭規定事宜，本部 99 年 9 月 6 日交路字第 0990008316 號及 10 月 13 日路臺監字第 0990414349 號函等已說明現行道路交通安全規則有關騎乘腳踏自行車行駛道路應保持燈光及反光裝置等安全設備之良好與完整，及夜間行車應開啟燈光設備等規定。

至於所詢腳踏自行車出廠如未配備燈光時，是否有上開規則規定適用乙節，經查前揭說明所述之道路交通安全規則規定，係為駕駛人騎乘腳踏自行車行駛於道路管理處罰條例第 3 條第 1 款所規定道路範圍內所應遵守之規定，並不因其所使用之腳踏自行車出廠或銷售時之配備情形，而有差異不同。

**▲有關貴局函為自行車未依規定保持煞車設備良好及完整乙案**

交通部 102 年 12 月 2 日交路字第 1020036191 號函

查道路管理處罰條例第 72 條及道路交通安全規則第 119 條明文規定，慢車不得擅自變更裝置，並應保持煞車、鈴號、燈光及反光裝置等安全設備之良好與完整，違反規定者可處慢車所有人新臺幣一百八十元罰鍰，並責令限期安裝或改正，爰行駛道路之自行車均應符合上開規定，並無疑義。

**第 73 條** 慢車駕駛人，有下列情形之一者，處新臺幣 300 元以上 600 元以下罰鍰：

- 一、不在劃設之慢車道通行，或無正當理由在未劃設慢車道之道路不靠右側路邊行駛。
- 二、不在規定之地區路線或時間內行駛。
- 三、不依規定轉彎、超車、停車或通過交岔路口。
- 四、在道路上爭先、爭道或其他危險方式駕車。
- 五、在夜間行車未開啟燈光。
- 六、行進間以手持方式使用行動電話、電腦或其他相類功能裝置進行撥接、通話、數據通訊或其他有礙駕駛安全之行為。
- 七、酒精濃度超過規定標準。

慢車駕駛人拒絕接受前項第七款測試之檢定者，處新臺幣 1,200 元罰鍰。

▲臺灣省政府警務處 73 年 5 月 19 日警刑交字第 43954 號函

查 2 人以上騎乘之協力車為目前國內之戶外活動交通工具，現行道路交通管理處罰條例尚無處罰規定，惟如其確有妨礙交通安全之虞，警察機關得依照道路交通管理處罰條例第 5 條規定發布命令，指定其行駛路線或劃定其行駛地區，違者依同條例第 73 條第 2 款規定處罰，如在道路上爭先爭道或併行競駛者，得依同條例第 73 條第 4 款規定處罰。

▲交通部 99 年 11 月 30 日交路字第 0990011385 號函（摘要）

臺灣臺南地方法院民事庭再函詢腳踏自行車設置燈光設備及夜間行車燈光明等規定乙案，有關所詢旨揭規定事宜，本部 99 年 9 月 6 日交路字第 0990008316 號及 10 月 13 日路臺監字第 0990414349 號函等已說明現行道路交通安全規則有關騎乘腳踏自行車行駛道路應保持燈光及反光裝置等安全設備之良好與完整，及夜間行車應開啟燈光設備等規定。

至於所詢腳踏自行車出廠如未配備燈光時，是否有上開規則規定適用乙節，經查前揭說明所述之道路交通安全規則規定，係為駕駛人騎乘腳踏自行車行駛於道路交通管理處罰條例第 3 條第 1 款所規定道路範圍內所應遵守之規定，並不因其所使用之腳踏自行車出廠或銷售時之配備情形，而有差異不同。

▲有關貴署函為電動（輔助）自行車駕駛人肇事拒絕或不便實施呼氣酒精濃度檢測，得否強制移由受委託醫療或檢驗機構實施血液或其他檢體之採樣及測檢定乙案

交通部 100 年 7 月 7 日交路字第 1000035896 號函

本案審視貴署函轉臺北市政府警察局所提旨揭事宜，主要應係因有涉觸犯刑法第 185 條之 3 相關要件認定之需要，建請貴署宜函徵刑事法律主管機關意見，俾為周延妥適，合先說明。

另按道路交通安全規則第 120 條規定，慢車駕駛人因飲酒而不能對所駕慢車為正常之控制時，係不得駕駛慢車，雖現行條文尚無明文慢車駕駛人因飲酒不得駕駛慢車之酒精濃度標準規定，惟該慢車駕駛人如因飲酒而不能對所駕慢車為正常之控制，而有危險駕駛之情形者，執法機關亦即可依其具體事實依處罰條例第 73 條規定舉發之，故就其所涉相關違反條例及規則規定之認定，應尚無定需採旨揭強制測試檢定其酒精濃度方得認定之，併請參考。

**第 74 條** 慢車駕駛人，有下列情形之一者，處新臺幣 300 元以上 600 元以下罰鍰：

- 一、不服從執行交通勤務警察之指揮或不依標誌、標線、號誌之指示。
- 二、在同一慢車道上，不按遵行之方向行駛。
- 三、不依規定，擅自穿越快車道。
- 四、不依規定停放車輛。
- 五、在人行道或快車道行駛。
- 六、聞消防車、警備車、救護車或工程救險車警號不立即避讓。
- 七、行經行人穿越道有行人穿越或行駛至交岔路口轉彎時，未讓行人優先通行。
- 八、於設置有必要之標誌或標線供慢車行駛之人行道上，未讓行人優先通行。
- 九、聞或見大眾捷運系統車輛之聲號或燈光，不依規定避讓或在後跟隨迫近。

**▲有關未經許可利用路邊停車處擅自收費保管各種車輛應依何種法令取締處罰乙案**

交通部 74 年 10 月 28 日交路(74)字第 22659 號函及 74 年 12 月 7 日交路字第 25719 號函

- 一、按機、慢車所有人在政府設立限停自用小型車之處所停放機、慢車輛，則政府既於路邊設有指示標誌、標線，對於機、慢車使用人即有遵守之義務，縱該處所係經其他人不法占用擅自收費保管，其機、慢車使用人既明知該停車處不應違規停車，而仍予停放，自有道路交通管理處罰條例第 56 條第 1 項第 9 款及第 74 條第 4 款之分別適用；如係他人未經許可佔用「道路」或「路邊」收取停車費，而該處所並非政府設有禁止停車標誌、標線處所，則對寄放車輛之停車人，不得逕加核處。
- 二、擅自佔用道路，用以保管他人車輛之收費營業人所佔用道路如屬「道路交通管理處罰條例」第 3 條所稱「道路」路權範圍，可參酌「道路交通管理處罰條例」第 82 條第 2 款處理。
- 三、至於擅自佔用政府設立限停自用小型車輛路外停車處，用以保管他人機、慢車並收取保管費者。其佔用公設之停車場用以違規營業之行為，已非道路交通管理處罰條例所得規範，自以由警政機關移送相關機關處理為宜。

**▲釋示有關腳踏車道布設於路側之法令依據乙案**

交通部 91 年 3 月 15 日交路字第 0910002210 號函

- 一、有關貴局提及在行人通行空間寬度較寬之路段以標誌與路面標鈕方式劃分部分空間供腳踏車通行使用，是否違反相關規定乙節，事涉實務認定，宜請貴局究明該供腳踏車通行使用之空間，係屬腳踏車車道或仍屬人行道，如屬腳踏車車道則無違反道路交通管理處罰條例第 74 條規定之適用；另在行人通行空間寬度較寬之路段，如有劃分腳踏車車道之需要，建議妥善分配行人通行與腳踏車通行使用之空間。
- 二、另有關於如何規劃、建設及管理腳踏車道乙節，請參考內政部營建署意見（詳附件）辦理。為維護腳踏車道與人行道上之腳踏車與行人安全，請妥善規劃建設道路工程及設置相關交通管制設施，以有效區隔人車動線，維護交通安全。

### 第三章 慢車

#### ▲函詢「道路交通標誌標線號誌設置規則」第 183 條之圖例疑義乙案

交通部路政司 94 年 8 月 23 日路臺營字第 0940401267 號函(參閱第 56 條)

#### ▲內政部警政署 97 年 5 月 23 日警署交字第 0970069208 號函

- 一、關於原適用慢車種類之二輪手拉貨車或二輪獸力牽引車輛行駛道路違規處罰適用規定疑義乙案，查新修正道路交通管理處罰條例第 69 條重新定義慢車種類為自行車及三輪慢車，旨揭之「二輪手拉貨車」及「二輪獸力牽引車輛」似已不符前揭「慢車」之定義，不宜再援引道路交通管理處罰條例相關規定對該等車輛處罰。
- 二、本案建請調查各縣、市現有旨揭車輛之數量及使用情形，倘仍屬必要性之交通工具，為期全國一致，建請修正前述條例再將其納入規範，若僅屬部分地區需要之交通工具，則宜由各縣、市政府檢討後訂定自治條例予以規範管理或依規定程序辦理公告淘汰與禁止行駛。

第 75 條 慢車駕駛人，駕車在鐵路平交道有第 54 條各款情形之一者，處新臺幣 1,200 元以上 2,400 元以下罰鍰。

第 76 條 慢車駕駛人，載運客、貨有下列情形之一者，處新臺幣 300 元以上 600 元以下罰鍰：

- 一、乘坐人數超過規定數額。
- 二、裝載貨物超過規定重量或超出車身一定限制。
- 三、裝載容易滲漏、飛散、有惡臭氣味及危險性貨物不嚴密封固或不為適當之裝置。
- 四、裝載禽、畜重疊或倒置。
- 五、裝載貨物不捆紮結實。
- 六、上、下乘客或裝卸貨物不緊靠路邊妨礙交通。
- 七、牽引其他車輛或攀附汽車隨行。

▲「協力車」附載坐人適法性疑義

交通部 100 年 4 月 29 日交路字第 1000029551 號函

查腳踏自行車行駛道路係應適用及遵守安全規則第 5 章慢車規定，惟考量車輛使用之功能性與目的性差異，貴（警政）署來函所附圖 1、2 類（協力車、子母車）自行車，應屬休閒、遊憩性質，其車輛設計與上開規則第 122 條第 1 項自行車不得附載坐人規定未合，爰如該等慢車行駛道路，自應依上開規定行駛，宜先說明。

至於貴署來函提及目前腳踏自行車未訂定相關規範，至衍生諸多腳踏自行車用路適法及車輛安全疑慮乙節，查依經濟部標準檢驗局國家標準 CNS10764 對自行車之分類及基本特性已有明文標準規範，請貴署依據參考。



第 77 條 (刪除)

## 第四章 行人

**第 78 條** 行人在道路上有下列情形之一者，處新臺幣 300 元罰鍰：

- 一、不依標誌、標線、號誌之指示或警察指揮。
- 二、不在劃設之人行道通行，或無正當理由，在未劃設人行道之道路不靠邊通行。
- 三、不依規定，擅自穿越車道。
- 四、於交通頻繁之道路或鐵路平交道附近任意奔跑、追逐、嬉遊或坐、臥、蹲、立，足以阻礙交通。

使用行動輔具之身心障礙者，因人行道有障礙物致違反前項第 2 款規定者，不予處罰。

▲機器腳踏車駕駛人或腳踏車駕駛人，如因機件失靈或其他事故，僅藉人力推動穿越道路時，可視同行人走路行為，並應遵守行人穿越道路之規定

交通部 65 年 11 月 27 日交路(65)字第 10858 號函

▲交通部 74 年 6 月 3 日交路(74)字第 11061 號函

一、道路交通安全規則第 134 條第 2 款之「在禁止穿越或設有劃分島或護欄之路段，不得穿越道路。」其「在禁止穿越……之路段」，除同款之設有劃分島或護欄或同條第 1 款之設有行人穿越道或人行天橋或人行地下道之附近路段外，應指依「道路交通標誌標線號誌設置規則」第 70 條設置有禁止行人通行標誌或第 63 條專行車輛標誌路段而言。非上述路段，即屬同條第 5 款之「……亦非禁止穿越之路段……」。

二、至於「道路交通標誌標線號誌設置規則」第 140 條之分向限制線及 141 條之禁止超車線，係僅及於車輛。

▲貴署函詢市區街道口有玩遙控車或以滑板代步與汽、機車爭道之情事，此類行為應依何法取締疑義乙案

交通部路政司 79 年 10 月 9 日路臺監字第 09705 號函

本案情形可適用道路交通管理條例第 78 條第 1 項第 4 款之規定處理，至於貴署所詢該條條文中「交通頻繁之道路」尚乏認定標準乙節，宜由執法人員就交通實際狀況認定之。

▲有關民眾未經許可利用道路、廣場作為遙控飛機起飛跑道，應如何處罰

交通部 81 年 5 月 14 日交路(81)字第 017156 號函

關於民眾未經許可利用道路、廣場作為遙控飛機起飛跑道，可依道路交通管理處罰條例第 78 條第 4 款處罰。

▲關於行人違反道路管理事件，經員警取締後不願留下姓名、地址即丟下新臺幣 360 元逕行離去，警察機關對該款項應如何處理疑義

法務部 83 年 6 月 3 日法(83)律字第 11530 號函

一、按民法第 172 條規定：「未受委任，並無義務，而為他人管理事務者，其管理應依本人明示或可得推知之意思，以有利於本人之方法為之。」可知無因管理係以「為他人管理事務」為要件。本件依來函所敘，該違規行為人顯係基於繳納罰鍰之意見而丟下新臺幣 360 元，惟因其未留下姓名、地址，致執行交通勤務或稽查人員不能完成舉發、裁罰之程序。從而警察機關對於此項繳納罰鍰之事務，將無法為其管理，則與上述無因管理之

要件不符，似不宜依有關無因管理之規定處理。

二、次按同法第 803 條至第 807 條所稱之「遺失物」，係指非基於占有者之意思而喪失其占有，現又無人占有且非為無主之動產而言（本部 79 年 5 月 7 日法(79)律字第 6136 號函參照）。又依司法院 25 年院字第 1432 號解釋：「崗警於值勤時查獲之遺失物，應認其所屬機關為拾得人，如 6 個月內無人認領，應將該物……歸入國庫。」本件違規行為人所丟下之款項，係出於行為人之意思而喪失其占有，雖有別於遺失物，惟當時該款既無人占有且非屬無主物，則與「遺失物」類似。從而，本件似得類推適用上揭拾得遺失物之相關規定及司法院解釋之意旨辦理。

**▲關於澎湖跨海大橋兩端設有警告性質告示牌，民眾滯留橋上垂釣行為，得否援引道路交通管理處罰條例第 78 條第 1 項第 1 款舉發處罰疑義乙案**

交通部 87 年 4 月 17 日交路 87 字第 020273 號函

本案本部同意貴署右開號函說明三之處理意見，即應依個案情節認定，視釣客垂釣時站立位置及釣具（例如釣桿、冰桶等）放置位置是否足以妨礙交通以為斷，再援引道路交通管理處罰條例第 78 條第 4 款或第 83 條第 1 項第 1 款予以舉發處罰。

**▲關於行人穿越道路未注意左右來車，應依何法舉發乙案**

交通部 90 年 3 月 26 日交路 90 字第 027483 號函

查道路交通安全規則第 134 條第 5 款規定：「在未設有行人穿越道亦非禁止穿越路段穿越道路時，應注意左右無來車，始可小心迅速穿越。」另依道路交通管理處罰條例第 78 條第 3 款規定：行人在道路上，不依規定，擅自穿越車道者，處 120 元罰鍰，或施以 1 至 2 小時之道路交通安全講習。本案應依上揭規則及條例條文規定舉發處罰。

至於本案肇事當事人雖未受傷，經送鑑定終結已逾 3 個月，是否能舉發乙節，按前述條例第 90 條第 1 項規定，不得再予舉發。

**▲行人穿越道路相關交通規則規定事宜乙案**

交通部路政司 94 年 8 月 29 日路臺監字第 0940411659 號函

一、查道路交通安全規則第 134 條第 2 款規定，在禁止穿越、劃有分向限制線、設有劃分島或護欄之路段或三車道以上之單行道，行人係不得穿越道路；爰本案貴署所稱雙黃線，如係依道路交通標誌標線號誌設置規則第 165 條規定所劃設之分向限制線，依上開規定，行人於該路段係不得穿越道路。

二、另所詢於行人穿越道多少距離仍應行走穿越道乙節，查依道路交通安全規則第 134 條第 1 款規定，於設有行人穿越道之地點，行人必須經由穿越道穿越，不得在其 100 公尺範圍內穿越道路，併請參考。

**▲臺北市政府交通局局函為輪椅等電動輔具於通行受限處（如天橋、跨河橋樑）其使用是否可比照慢車規範乙案**

交通部 95 年 8 月 25 日交路字第 0950047173 號函

有關行政院衛生署公告屬於醫療器材之「醫療用電動三輪車」、「動力式輪椅」等，因其使用目的及功能有別於一般車輛，應視為行人活動之輔助器材，其於道路上使用係視同行人。

為維護身心障礙者使用輔助器材行之權利及安全，貴府應妥善提供其通行之無障礙空間，如有迫使其因人行道障礙而與一般車輛共用車道路面，危及其行之安全之情形，宜請設法改善。

**▲有關貴會函詢道路交通安全規則第 134 條第 1 項規定疑義乙案**

交通部 98 年 12 月 15 日交路字第 0980059854 號函

#### 第四章 行人

依道路交通安全規則第 134 條第 1 款之規定析之，行人穿越道路，於其 100 公尺範圍內，如設有行人穿越道、人行天橋或人行地下道者，係必須經由行人穿越道、人行天橋或人行地下道穿越，應無疑義，合先說明。

至於貴會如有其他個案交岔路口行人穿越設施設置之疑義，建請先洽當地道路主管機關釐清確認之，如認確有涉法規之釋義，則請依法規研釋注意事項規定，就所認法條及疑點敘明研析之各種疑見及其得失分析與擬採之見解及其理由後，再行提送本部核辦。

#### ▲有關貴會函為道路交通管理處罰條例第 78 條及道路交通安全規則第 134 條規定事宜乙案

交通部 99 年 6 月 2 日交路字第 0990032066 號函

查為確保道路交通安全，無論汽車駕駛人駕駛車輛行駛道路或行人使用道路，係各有其應遵守之規定；而有關行人穿越道路應遵守之規範，道路交通安全規則第 134 條已有明確之規定，並無疑義，亦不生汽車駕駛人違規而有行人不遵守規定穿越道路違規免責之情形，合先說明。

至於貴會所提臺北市相關執法機關所提汽車應禮讓行人事宜乙節，經查其應係說明汽車駕駛人依道路交通管理處罰條例第 44 條及第 48 條規定，於駕駛汽車行經行人穿越道或轉彎遇有行人穿越時，違反應暫停讓行人優先通行之規範情形，惟此與行人應依規定穿越道路係屬二事，並不因上開規定，即有行人穿越道路得免遵守規定之情事。

#### ▲關於貴署函為認定行人不得於「機慢車專用道」行走是否允當乙案

交通部 100 年 4 月 25 日交路字第 1000026289 號函

查本案貴署所詢事宜，依道路交通標誌標線號誌設置規則第 174 條之規定，尚無援引適用之疑義。

第 79 條 (刪除)

- 第 80 條 行人行近鐵路平交道，有下列情形之一者，處新臺幣 2,400 元罰鍰：
- 一、不遵守看守人員之指示，或遮斷器開始放下，或警鈴已響、閃光號誌已顯示，仍強行闖越。
  - 二、在無看守人員管理或無遮斷器、警鈴及閃光號誌設備之鐵路平交道，不依規定暫停、看、聽、有無火車駛來，逕行通過。

第 81 條 在車輛行駛中攀登、跳車或攀附隨行者，處新臺幣 500 元罰鍰。

#### 第四章 行人

第 81 條之 1 於鐵路公路車站或其他交通頻繁處所，違規攬客，妨害交通秩序者，處新臺幣 1,500 元以上 3,000 元以下罰鍰。



## 第五章 道路障礙

第 82 條 有下列情形之一者，除責令行為人即時停止並消除障礙外，處行為人或其雇主新臺幣 1,200 元以上 2,400 元以下罰鍰：

- 一、在道路堆積、置放、設置或拋擲足以妨礙交通之物。
- 二、在道路兩旁附近燃燒物品，發生濃煙，足以妨礙行車視線。
- 三、利用道路為工作場所。
- 四、利用道路放置拖車、貨櫃或動力機械。
- 五、興修房屋使用道路未經許可，或經許可超出限制。
- 六、經主管機關許可挖掘道路而不依規定樹立警告標誌，或於事後未將障礙物清除。
- 七、擅自設置或變更道路交通標誌、標線、號誌或其類似之標識。
- 八、未經許可在道路設置石碑、廣告牌、綵坊或其他類似物。
- 九、未經許可在道路舉行賽會或擺設筵席、演戲、拍攝電影或其他類似行為。
- 十、未經許可在道路擺設攤位。

前項第 1 款妨礙交通之物、第 8 款之廣告牌、經勸導行為人不即時清除或行為人不在場，視同廢棄物，依廢棄物法令清除之。第 10 款之攤棚、攤架得沒入之。

行為人在高速公路或高速公路兩旁，有第 1 項第 1 款、第 2 款情事者，處新臺幣 3,000 元以上 6,000 元以下罰鍰；致發生交通事故者，加倍處罰。

▲本院 44 年度判字第 11 號及 45 年度判字第 8 號判例所謂既成道路，不容任意廢止，係指正常道路未經政府核准，土地所有人擅自廢止而言。非謂危險道路，經政府核准者亦不得廢止  
 行政法院 61 年度判字第 370 號判例（61 年 9 月 12 日）

▲交通部 68 年 9 月 15 日交路(68)字第 20675 號函

- 一、查道路交通標誌標線號誌之設置，除施工地段之道路交通標誌、標線、號誌，車輛故障標誌，鐵路平交道標誌及閃光號誌，分別由施工單位或車輛駕駛人或鐵路機構依規定設置外，均應由道路交通或警察主管機關依其權責辦理。
- 二、擅自設置或變更道路交通標誌、標線、號誌或其類似之標識者，依道路交通管理處罰條例第 82 條規定除責令行為人即時停止並消除障礙外，處行為人或雇主 200 元以上 400 元以下罰鍰。
- 三、私人設置之交通標誌、標線，駕駛人或行人自無遵守之義務。

▲解釋在公民有零售市場範圍內之通道擺設攤位營業應如何處罰

交通部 73 年 6 月 15 日交路(73)字第 12830 號函(參閱第 3 條)

▲商店於騎樓下懸掛販賣商品，妨害交通可否依照道路交通管理處罰條例第 82 條第 1 項第 1 款之規定處罰案

交通部 73 年 6 月 16 日交路(73)字第 12715 號函

## 第五章 道路障礙

按道路交通管理處罰條例所稱道路固包括騎樓在內，但同條例第 82 條所稱道路大抵皆指道路路面而言，本案在騎樓下懸掛商品，似非在道路路面堆積放置足以妨礙交通之物，不宜依第 82 條第 1 項第 1 款之規定處罰。

### ▲關於自動販賣機擺設騎樓走廊妨礙交通處理疑義

內政部 73 年 9 月 1 日(73)臺內警字第 23261 號函

- 一、擺設騎樓、走廊等道路範圍之自動販賣機如有妨害交通事實者應依「道路交通管理處罰條例」第 82 條第 1 項第 1 款規定處理。
- 二、自動販賣機係以機器代替人工經營商業行為之一種方法，且其所有權亦有所屬，自不宜因取締時無人承認為其所有，即以無主物處理。
- 三、違規自動販賣機所有人一時難以查明時，可採公告方式以查明之，至可否處罰供接水電商戶乙節應視其參與違規之事實依法認定之。

### ▲未經許可利用路邊擅自收費保管各種車輛，應依何種法令取締處罰

交通部 74 年 11 月 7 日交路(74)字第 25719 號函

- 一、本部 74 年 10 月 28 日交路(74)字第 22659 號函係針對貴署所詢，在政府設立限停自用小客車之停車處，被人不法佔用供作保管他人機、慢車並收取保管費之取締處罰問題，與貴署此次函詢本案在未經許可利用路邊停車擅自收費保管車輛，兩者情節應有不同。
- 二、本案所詢係他人未經許可佔用「道路」或「路邊」收取停車費，而該處所並非政府設有禁止停車標誌、標線處所，則對寄放車輛之停車，自不得逕加核處。然如係前函所稱於「政府設有限停自用小型車之處所」停放機、慢車，則政府既於路邊設有指示之標誌、標線，對於機、慢車使用人即有遵守之義務，應無所謂知情與否，得否論處之議，縱該處所係經他人不法佔用擅自收費者亦同。
- 三、另擅自佔用道路用以保管他人車輛之收費營業人，所佔道路如屬道路交通管理處罰條例第 3 條所稱「道路」之路權範圍，因與佔用公設停車場用以保管他人車輛收費營業情節有所不同，可參酌本條例第 82 條第 2 款辦理。

### ▲交通部 76 年 11 月 14 日交路(76)字第 026017 號函(參閱第 3 條)

### ▲在人行道側溝緣石與慢車道間私設水泥斜坡及道路插設鐵(石)樁而致妨礙交通，可否取締乙案

交通部 77 年 12 月 13 日交路(77)字第 12371 號函

查本案前述路障之拆除，由臺北市工務局執行，係依市區道路條例之規定辦理，該條例第 1 條規定略為：「……本條例未規定者，適用其他法律」，故所詢前述路障之取締、處罰，可否由警察機關援引道路交通管理處罰條例第 82 條第 1 項第 8 款之規定執行乙節，本司認為應無不可。

### ▲關於機動車輛利用道路停車載售貨物，如何取締，應適用何法條乙案

交通部 78 年 12 月 7 日交路(78)字第 032475 號函

查「道路交通管理處罰條例」係為加強道路交通管理，維護交通秩序，確保交通安全，對行為人經認定違反上開精神後方適用法條予以取締。本案有關「攤販」之管理與認定係屬地方政府主管之權責，其取締之法源依據並非本條例，惟「攤販」之違規行為若同時「足以妨礙交通秩序」者，應分別依上開條例第 83 條第 2 款或第 82 條第 1 項第 10 款予以處罰。故本案「機動車輛利用道路停車載售貨物」，宜就實際違規行為妥予認定，而分別援引適當法條予以取締。

### ▲有關騎樓地、巷道設置固定路障(如水泥樁、鐵柱、鐵柵、木條等設於道路上)，應依照道

**路交通管理處罰條例第 82 條第 1 項第 8 款之規定處罰**

交通部 79 年 7 月 20 日交路(79)字第 022673 號函

**▲關於在騎樓上懸掛販賣商品之行為應依何法處罰案**

交通部 79 年 10 月 18 日交路(79)監字第 033748 號函

- 一、查在騎樓上懸掛販賣商品行為，應由執法人員就違規情形加以查察，以事實認定其究係屬於路交通管理處罰條例第 82 條第 1 項第 1 款規定「在道路堆積、放置或拋擲足以妨礙交通之物者」或第 83 條第 2 款規定「未經許可在道路擺設攤位者」，以舉發處罰。
- 二、又商戶沿街懸掛棚帳有礙交通之行為，請依路交通管理處罰條例第 82 條第 1 項第 1 款之規定取締處罰。

**▲關於攤販違反商業登記法處罰疑義乙案**

經濟部 80 年 2 月 27 日經商(80)字第 204845 號函

按商業登記法第 37 條第 1 項規定「攤販違反省（市）政府依第 4 條第 2 項所發布之命令者，處 1,000 元以下罰鍰，攤販主管機關並得按其情節命令停止營業 1 個月至 3 個月或註銷其登記」，第 2 項規定「未經登記而營業之攤販，處 2,000 元以下罰鍰。」是以得依商業登記法第 37 條規定處罰者，以違反省（市）政府依同法第 4 條第 2 項所發布之命令為限。查現行「臺灣省攤販管理規則」係省府 76 年發布，非屬依商業登記法第 4 條第 2 項所發布之命令，故違反現行「臺灣省攤販管理規則」之攤販，尚難依商業登記法第 37 條規定處罰。

**▲為遏阻自用小貨車充作流動販賣者，違規佔用道路營業，妨礙交通秩序及市容觀瞻，建請嚴格限制流動販賣者申領自用小貨車牌照乙案**

交通部 80 年 5 月 4 日交路(80)字第 015664 號函

- 一、鑑於為有效防止依規定申領之自用小貨車，非用之於所需之工作上，而轉作攤販車，違規佔用道路販賣商品，妨礙交通秩序及市容觀瞻，除應依規定嚴予審核自用小貨車牌照之申領外，另為便於執法人員辨識並作為取締告發非法使用自用小貨車之依據，嗣後在核發或換發自用小貨車行車執照車主欄位之後，加註車主職業○「限xx使用」及「該車不得從事違規營業及流動販賣行為」，以利執行。
- 二、至未依上開規定使用自用小貨車之處罰，倘其未依申領目的載運貨品，而以之經營汽車運輸業者，自應依公路法第 77 條第 2 項規定，予以處罰；如係自行載運商品佔用道路者，除應依路交通管理處罰條例第 82 條第 1 項第 3 款規定予以處罰外，倘有違反路交通安全規則第 16 條第 2 項後段規定，有矇領牌照之情事者，當可依路交通管理處罰條例第 12 條第 1 項第 3 款及第 2 項規定，裁處罰鍰並扣繳其牌照。

**▲有關重要道路部分商家在騎樓地增建樓柱應如何處理乙案**

交通部 80 年 5 月 31 日交路(80)字第 017824 號函

查路交通管理處罰條例第 82 條規定：「有下列情形之一者，除責令行為人即時停止並清除障礙外，處行為人或其雇主 400 元(現修訂為 1,200 元)以上 800 元(現修訂為 2,400 元)(以下罰鍰……八、未經許可在道路上設置石碑、廣告牌、綵坊或其他類似物者……」，衡諸上開條文旨在清除道路障礙以便利公眾通行，故本案重點應為商家增建之樓柱究有無構成道路障礙，而非該柱是否為上開條文所指之「其他類似物」之認定疑義，仍請轉知貴屬本於權責逕為處理。

**▲關於在都市計畫區外之村里既成道路，行為人在道路上堆積雜物，妨害交通，經警舉發並責令行為人逾期仍不清除者，應由何機關主管，依何法條強制執行消除乙案**

交通部 80 年 6 月 11 日交路(80)字第 019828 號函

## 第五章 道路障礙

依據道路交通管理處罰條例第 7 條、第 8 條之規定，有關道路障礙應由警察機關主管，並依據同條例第 82 條之規定，責令行為人即時停止並消除障礙。又倘行為人拒不即時消除，可洽請道路主管機關支援機具設備，以消除之。

### ▲關於動力機械吊車臨時佔用道路為工作場所應依「道路交通管理處罰條例」何條予以舉發裁處乙案

交通部 80 年 6 月 14 日交路(80)字第 020960 號函

查本案所述行為，於「道路交通管理處罰條例」第 82 條第 1 項第 3 款已有處罰規定，該條文旨在排除道路障礙以便利公眾通行，故本案宜由各單位個案認定，以是否構成道路障礙為舉發依據，以免遭致民怨。

### ▲貨櫃屋佔用道路妨害交通經多次告發無效，屋主仍不予移置，可否適用「道路交通管理處罰條例」第 82 條第 1 項第 4 款予以處罰，並依同條例第 56 條予以移置適當處所乙案

交通部 80 年 8 月 28 日交路(80)字第 33796 號函

查道路交通管理處罰條例第 82 條規定：「有下列情形之一者，除責令行為人即時停止並消除障礙外，處行為人或其雇主 400 元以上 800 元以下罰鍰：……四、利用道路放置拖車、貨櫃或動力機械者。五……」，故對「貨櫃屋」佔用道路行為，警察機關除予告發外，並應責令行為人消除障礙，倘行為人不予移置，可適用本條例第 2 條規定：「……本條例未規定者依其他法律規定」，援用行政執行法代執行之程序，由該管行政官署或命第三人代執行之，向義務人徵收費用。

### ▲鋁質檳榔屋佔用公告禁止設攤路段之道路擺設，該檳榔屋可依道路交通管理處罰條例第 82 條第 2 項規定予以沒入

交通部 81 年 1 月 13 日交路(81)字第 001314 號函

### ▲關於社區保家委員會申請於巷弄設置鐵門，有無違反道路交通管理處罰條例第 82 條第 1 項第 8 款規定乙案

交通部 81 年 1 月 24 日交路(81)字第 002820 號函

查「既成為公眾通行之道路……不容私人在該道路上起造任何建築物，妨害交通……」行政法院已有判例，(檢附判例影本，請參考)，故本案申請於巷弄設置鐵門，如屬既成道路，當不應允其所請，惟該巷道若為私人所築，屬該社區所有，且無涉社區以外之他人通行權，而為維護社區之安寧秩序，經地方政府核准者，自無違反道路交通管理處罰條例第 82 條第 1 項第 8 款：「未經許可在道路設置……」之規定。

※附錄：行政法院 61 年判字第 435 號判例 (61 年 10 月 13 日)

既成為公眾通行之道路，其土地之所有權，縱未為移轉登記，而仍為私人所保留，亦不容私人在該道路上起造任何建築物，妨害交通。原告所有土地，在 20 餘年前，即已成為農路，供公眾通行，自應認為已因時效完成而有公用地役關係之存在，則該農路之土地，即已成為他有公物中之公共用物。原告雖有其所有權，但其所有權之行使，應受限制，不得違反供公眾通行之目的。原告擅自將已成之農路，以竹柱、鐵線築為圍籬，阻礙交通，意圖收回路地，自為法所不許。

### ▲施工單位若於施工路段僅樹立一或數個交通錐且未依道路交通標誌標線號誌設置規則第 139 條至第 145 條規定設置相關警示標誌者，可否依道路交通管理處罰條例第 82 條第 1 項第 6 款處罰

交通部 82 年 4 月 17 日交路(82)字第 009622 號函

一、查道路交通管理處罰條例第 82 條第 1 項第 6 款規定：「經主管機關許可挖掘道路而不樹

立警告標誌，或於事後未將障礙物清除者，除責令行為人即時停止並消除障礙外，處行為人或其雇主 400 元以上 800 元以下罰鍰，上開條文所指「警告」標誌，並非僅限於「道路交通標誌標線號誌設置規則」中所特定之警告標誌，故本案係屬實務認定問題，宜請貴屬個案就施工單位所樹立之一個或數個交通錐是否有「警告」作用（日間、夜間或有不同）而決定可否依上開條款舉發及處罰。

二、又本案經函徵省、市道路工程主管機關表示意見略以：「可依工程合約所訂處罰條例」；另高雄市政府工務局並表示可依建築法第 89 條規定處罰，併請貴處參考。

**▲民眾利用道路（騎樓、人行道）放置自動販賣機或電腦遊樂器等供民眾購物或遊樂使用及營業，可否將擺設物品視同攤販、攤架沒入乙案**

內政部警政署 83 年 2 月 3 日 83 警署交字第 7275 號函

一、本案查依內政部 73 年 9 月 1 日 73 臺內警字第 231261 號函示略以：

擺設於騎樓、走廊等道路範圍之自動販賣機如有妨害交通事實者，應依「道路交通管理處罰條例」第 82 條第 1 項第 1 款規定處理。自動販賣機係以機器代替人工經營商業行為之一種方法，且其所有權亦有所屬，自不宜因取締時無人承認為其所有，即以事無主物處理。違規自動販賣機所有人一時難以查明時，可採公告方式以查明之。

二、另電腦遊樂器（即遊藝場輔導管理規則所稱之電動玩具），與臺灣省及北、高兩市訂定攤販管理規則所稱之攤販、攤架尚有區別，仍應依前項規定辦理。

**▲垃圾子車放置地點應如何規範乙案**

行政院環境保護署 84 年 1 月 4 日(84)字廢字第 64971 號函

依據廢棄物清理法第 9 條規定：「各級執行機關，應視實際需要，於適當地點及公共場所，設一般廢棄物貯存設備」。各級環保機關利用道路放置子車或行人果皮箱等垃圾貯存容器為依法必要之設施，至其放置地點如有影響交通秩序及安全等情事，請協調當地環保機關（高雄市政府環境保護局）拆除或遷移。

**▲關於行為人違反道路交通管理處罰條例第 82 條第 1 項各款規定，經裁處罰鍰逾期不完納者，得否依同條例第 65 條依法移送法院強制執行？抑或如何處理乙案**

臺灣省政府 84 年 1 月 12 日府警刑字第 121265 號函

按道路交通管理處罰條例第 65 條第 2 項規定，罰鍰逾期不繳納，得移送法院強制執行者，係以汽車所有人、駕駛人違反道路交通管理，不依裁決繳納罰鍰，因無汽車牌照或駕駛執照可資易處吊扣，而加倍處以罰鍰逾期仍不繳納者為限。至同條例第 3 章慢車、第 4 章行人、第 5 章道路障礙等違規案件，於行為人逾期不繳納罰鍰時，因無得以移送法院強制執行之明文規定，依強制執行法第 4 條規定，既不具執行名義，自不得為之。又此類違規案件，依違反道路交管理事件統一裁罰標準及處理細則第 62 條第 1 項規定，對於經裁處罰鍰確定而不如期完納者，原應依道路交通管理處罰條例第 2 條規定適用違警罰法易處拘留。惟因違警罰法業經廢止，而無從援引。爾後對於此類違規案件逾期不完納罰鍰者，在未完成修法前，除催告、勸諭，或依法先行取得強制執行法第 4 條所列之執行名義外尚無其他強制執行方法。

**▲有關車輛棄置路旁多年，其所有人欲申辦報廢登記時始發現車輛、號牌均已遺失，報案前之棄置期間，如警察機關不予受理開具證明文件，應如何受理登記、計徵稅費乙案**

交通部 84 年 11 月 21 日交路 84 字第 046283 號函

本案經函請相關機關研提意見，茲綜復如次：

一、汽車所有人於車輛失竊時，應依道路交通安全規則第 33 條第 2 項規定，檢附警察機關

車輛失竊證明單並填具註銷牌照登記書，向管轄公路監理機關申辦註銷牌照登記，其稅費計徵至失竊日期止，失竊日期無法追溯證明者，計徵至報案日期止。

二、前開情形倘汽車所有人能出具車輛停止使用之確切證明，例如警察、環保機關（或行政院環境保護署認可之廢車回收清除機構）拖吊處理證明書，准予計徵至拖吊日止。

▲交通部 85 年 5 月 1 日交路字第 002492 號函

一、查道路交通管理處罰條例第 82 條第 1 項第 7 款明文規定：「擅自設置或變更道路交通標誌、標線、號誌或其他類似之標識者，除責令行為人即時停止並消除障礙外，處行為人或其雇主 400 元(現修訂為 1,200 元)以上 800 元(現修訂為 2,400 元)以下罰鍰」，故本案所繪製非關交通安全之圖案或文字，若無法認定係屬或類似同條例第 3 條第 5 至 7 款所定義之標誌、標線、號誌者，當無法援引前開規定予以處罰。

二、另本案若無法適用上開規定，似可查明該繪製地點是否為廢棄物清理法第 3 條規定之公告指定清除區域，以便依該法第 12 條第 2 款「污染地面」為由，再依該法第 23 條第 3 款規定處罰較為妥適。

▲關於民眾在道路任意擺放舊衣回收箱可否適用處罰條例第 82 條第 1 項第 8 款舉發

臺灣省政府警務處 85 年 8 月 10 日 85 警交字第 99362 號函

查民眾在道路任意擺放舊衣回收箱妨礙交通，自得依道路交通管理處罰條例第 82 條第 1 項第 1 款舉發；至可否援引該條第 1 項第 8 款舉發乙節，該款之立法意旨，舊衣回收箱非屬其範疇，不宜擴張解釋或援引。

▲關於本身無動力之拖車是否屬於「道路交通管理處罰條例」所稱之車輛乙案

交通部 87 年 2 月 24 日交路 87 字第 001343 號函

查「道路交通管理處罰條例」第 3 條第 8 款名詞釋義「車輛」為在道路上以原動機行駛之汽車。由於聯結車係指曳引車或兼供曳引之貨車與拖車所組成之車輛，因此，拖車（含全拖車及半拖車）本身雖無動力，但其係聯結車之必要部分，且拖車應依規定經登記檢驗合格領有號牌及拖車使用證，始能行駛道路，故拖車屬於「道路交通管理處罰條例」所稱之車輛，並適用於同條例第 82 條之 1，當無疑義。

▲道路（騎樓地）擺設電子遊樂機臺，如涉有違反道路交通管理處罰條例第 82 條第 1、2 項規定，可否視同廢棄物清除乙案

內政部警政署 90 年 8 月 13 日 90 警署行字第 168516 號函

※附件：法務部 90 年 7 月 25 日法律 90 字第 023882 號函

按道路交通管理處罰條例第 82 條第 1 項第 1 款規定，在道路堆積、放置或拋擲足以妨礙交通之物者，除責令行為人即時停止並消除障礙外，處行為人或其雇主新臺幣 1,200 元以上 2,400 元以下罰鍰。又同條第 2 項規定，前揭妨礙交通之物經勸導行為人不即時清除或行為人不在場，視同廢棄物，依廢棄物法令清除之。本件來函所述擺設於道路（騎樓地）之電子遊樂機臺如有妨礙交通之情事，得否依上開規定處理，宜由主管機關就具體個案事實本於權責審認之。至於所稱「視同廢棄物，依廢棄物法令清除之」，究何所指？本件所涉之電子遊樂機臺及其內部如含有硬幣或其他有價物，應如何清理等，事涉廢棄物清理法主管機關行政院環境保護署之職掌，請徵詢該署之意見。

▲貴局函詢自行政程序法於今（90）年 1 月 1 日施行後，可否仍依現行之道路交通管理處罰條例對於公有零售市場內營業之流動攤販逕予告發、取締乙案

交通部 90 年 9 月 20 日交路 90 字第 055390 號函

查公有零售市場內之攤位規劃設置、攤販管理等係屬各地方政府建設局主管權責，故相

關市場內秩序維護等管理事項，宜由主管機關援引相關法規自本權責處理，合先敘明。

另公有零售市場內之通道是否屬道路交通管理處罰條例定義之「道路」範圍，事涉通道型態及使用現況等實際情形，宜由貴市政府相關單位勘查後自本權責認定處理；惟本案若欲將其納入「道路」範圍，除其應供公眾通行外，宜先洽當地警察及道路主管機關確定其交通管制設施及交通執法等事宜，經同意依現行交通法規予以納入管理者，得有上開條例之適用。

▲交通部 91 年 1 月 8 日交路字第 0910015090 號函

停放於路邊以鏈條鎖住之違規遊動廣告車輛，建請依違反道路交通管理處罰條例第 82 條第 1 項第 1 款及第 8 款規定處罰乙案，因前開條例第 8 條第 1 項第 2 款規定，違反條例第 69 條至第 84 條之行為由警察機關處罰，故貴局建議事涉警察機關舉發與處罰權責，經本部以 90 年 12 月 13 日交路字第 067507 號函請內政部警政署表示意見，該署業已前開號函復略以：「遊動廣告車輛非為道路障礙，不宜以道路交通管理處罰條例第 82 條第 1 項第 1 款及第 8 款處罰」，請參考。

▲貴局再次函為釋示有關取締停放於路邊以鏈條鎖住之違規遊動廣告車輛執行疑義乙案

交通部 91 年 4 月 8 日交路字第 0910026767 號函

本案本部同意內政部警政署見解，即目前對於遊動廣告車輛係依據「廣告物管理辦法」管理，如依貴局建議類推解釋依違反道路交通管理處罰條例第 82 條第 1 項第 1 款及第 8 款規定處罰，恐有適法爭議，建議貴局宜建請廣告物主管機關另訂法律規範為宜。

▲有關貴院函為所附照片內位於人行道及道路間之石柱（水泥柱）、鐵鍊等是否屬於道路交通所稱之護欄？如非護欄，其性質為何？又上述設施之設置依據及有權設置機關為何？而該等設置是否屬於在人行道設置圍堵妨礙、平整暢通之物品？請本部提供意見並檢附相關資料供該院參辦案

交通部 94 年 1 月 3 日交路字第 0930013545 號函

- 一、經查市區道路條例第 2 條規定，所稱市區道路包含都市計畫道路、直轄市及市行政區域內，都市計畫區外之道路及中央主管機關核定人口集居區域內所有道路，同法第 4 條規定縣市市區道路主管機關為縣市政府；另依公路修建養護規則第 7 條第 1 項、第 2 項規定：「公路之規劃、修建及養護，國道、省道由交通部之專設機構辦理，縣道、鄉道由縣（市）政府辦理；縣政府並得將縣道委託交通部之專設機構辦理。省道經過直轄市行政區域部分，其修建養護由直轄市政府辦理；經過省轄市行政區域部分，除其設計標準為快速公路者由交通部之專設機構辦理外，由省轄市政府辦理」，由此可知，旨揭道路之管理機關為新竹市政府，合先敘明。
- 二、另查公路法第 30 條第 1 項規定略以，公路用地，非經許可，不得使用；次查公路土地使用規則第 5 條第 1 項規定略以，在公路用地範圍內非經公路主管機關同意不得為任意用途之使用；再查市區道路條例第 27 條規定略以，因施作工程有挖掘市區道路必要者，該項工程主辦機關（構）、管線事業機關（構）或起造人應向該管市區道路主管機關申請許可。故除市區道路（公路）管理機關基於行車安全所設置之交通工程外，其他機關（構）或起造人於道路設置設施物時，應先經市區道路（公路）主管機關許可，若未許可擅自設置，市區道路（公路）主管機關可依市區道路條例第 33 條第 1 項（公路法第 72 條第 1 項）規定責令恢復原狀，併處以新臺幣 30,000 元以上 150,000 元以下罰鍰。
- 三、關於本案設置於人行道上之石柱及鐵鍊是否為護欄一節，經查護欄主要之功能在於導正或攔阻偏離車道之車輛，以減少車輛意外駛出路外而遭受損害，故宜依其材料性質特性是否足以達成導正事故車輛功能予以認定。另前揭設施物是否為市區道路主管機關考量

## 第五章 道路障礙

交通安全（諸如行人安全）因素所設置，抑或其他機關因公共安全（諸如行政機關安全）或其他因素需要而向市區道路機關申請許可後所設置，允宜洽市區道路管理機關查明。至若旨揭設施物係違規設置，市區道路管理機關自應依市區道路條例相關規定處置；而該等設施物是否屬於道路交通管理處罰條例第 82 條第 1 項第 8 款所規定之未經許可在人行道設置圍堵妨礙、平整暢通之物品，仍應由執法機關就事實認定之。

### ▲交通部 94 年 4 月 8 日交路字第 0940025689 號函(參閱第 3 條)

#### ▲有關反映連鎖攤餐車是否合法乙案

交通部路政司 94 年 5 月 11 日路臺監字第 0940400667 號函(參閱第 12 條)

### ▲交通部 94 年 7 月 27 日交路字第 0940043011 號函(摘要)

內政部警政署所提關於道路交通管理處罰條例第 82 條第 1 項第 1 款足以妨礙交通認定之意見乙案，本案貴署所提旨揭條例條款是否「足以妨礙交通」，宜由交通勤務警察或依法令執行交通稽查任務人員視現地個案認定之處理意見，本部認尚屬妥當。

### ▲函為道路路面邊線得否放置聯結車之板車及機車、慢車或路人得否使用路面邊線外之剩餘道路乙案

交通部 96 年 11 月 29 日交路字第 0960058618 號函

有關道路路面邊線得否放置聯結車之板車乙節，查上述所稱「板車」，應為道路交通安全規則第 2 條第 1 項第 9 款規定所稱之「拖車」；依同規則第 140 條第 4 款規定，任何人不得利用道路放置拖車。利用道路放置拖車者，依道路交通管理處罰條例第 82 條第 1 項第 3 款規定，除責令行為人即時停止並消除障礙外，並處行為人或其雇主新臺幣 1,200 元以上 2,400 元以下罰鍰。

另有關機車、慢車或路人得否使用路面邊線外之剩餘道路乙節，說明如次：

- (一) 查機器腳踏車行駛之車道，應依標誌或標線之規定行駛，於道路交通安全規則第 99 條第 1 項前段定有明文；無標誌或標線者，則應依同項各款規定行駛，另依同項第 5 款規定，機器腳踏車除起駛、準備停車或臨時停車外，係不得駛出路面邊線。
- (二) 次依道路交通安全規則第 124 條規定，慢車行駛，應遵守道路交通標誌、標線、號誌之指示，並服從交通指揮人員之指揮；如道路劃設有慢車道，慢車應在劃設之慢車道上靠右順序行駛，未劃設慢車道之道路，則慢車應靠右側路邊行駛。但公路主管機關、市區道路主管機關或警察機關對行駛地區、路線或時間有特別規定者，應依其規定。另依道路交通安全規則第 133 條規定，行人應在劃設之人行道行走，在未劃設人行道之道路，應靠邊行走。
- (三) 所詢「路面邊線」以外之道路範圍使用乙節，依本部 94 年 8 月 23 日路臺營字第 0940401267 號函復貴院說明，未劃設慢車道之道路，按一般車道配置原則，路面邊線以外道路範圍，應可供作慢車行駛；另如未劃設人行道之道路，其路面邊線以外道路範圍，亦應可供行人靠邊行走。

### ▲有關貴法院函詢道路交通管理處罰條例及道路交通安全規則所指「利用道路為工作場所」與經主管機關許可「挖掘道路」之行為，於概念及意義上之區別

交通部 98 年 6 月 26 日交路字第 0980038742 號函

查道路交通安全規則第 143 條規定，挖掘道路，應事先向公路主管或市區道路主管機關申請許可，主管機關許可時，應知會當地警察機關，故相關機關如未依公路法第 30 條、第 30 條之 1 或市區道路條例第 27 條規定申請許可即行挖掘道路或破壞道路者，公路主管或市



區道路主管機關可依公路法第 72 條或市區道路條例第 33 條規定處罰之。至於上開經主管機關許可挖掘道路而不依規定樹立警告標誌，或於事後未將障礙物清除之情形者，當可依道路交通管理處罰條例第 82 條第 1 項第 6 款規定予以處罰。

鑑於道路交通管理處罰條例第 82 條各款之處罰規定，旨在排除道路障礙以便利公眾通行，爰如利用道路作為營業場所如洗車、修車、裝修傢俱……等行為，導致阻礙人車通行之障礙物，係援引同條第 1 項第 3 款「利用道路為工作場所」之規定處罰，其與前揭公路法或市區道路條例規定「挖掘道路」之行為及對應處罰規定應屬有別。

至於貴法院請本部提供相關解釋、函釋、條文修正立法理由乙節，查道路交通管理處罰條例及道路交通安全規則自 57 年制訂及訂定至今，其間處罰條例已經立法院修正 18 次，道路交通安全規則亦修正逾 70 餘次，貴院可逕自立法院法律系統(<http://lis.ly.gov.tw/lgcgi/lglaw>)查詢條例歷次立法紀錄及法條沿革等資料，併請參考。

**▲關於貴署函為警察機關處理違反道路交通管理處罰條例第 82 條第 1 項第 10 款情形，可否適用行政罰法第 19 條規定免予處罰乙案**

交通部 98 年 10 月 12 日交路字第 0980052684 號函

查依道路交通管理處罰條例第 8 條第 1 項第 2 款規定，違反條例第 69 條至第 84 條之行為，由警察機關處罰之，本案處罰（警察）機關對於權管違反旨揭規定案件之處罰，本權責援依行政罰法第 19 條規定衡酌，應無適法之疑義。

**▲有關貴府函為違反道路交通管理處罰條例第 82 條第 1 項第 1 款規定「足以妨礙交通之物」之認定標準乙案，仍宜依個案具體違規事實認定之**

交通部 98 年 10 月 27 日交路字第 0980054699 號函

**▲有關貴檢察署函請提供道路交通安全規則第 133 條、第 134 條及第 140 條之立法理由等資料乙案**

交通部 100 年 1 月 4 日交路字第 0990063994 號函

查道路交通安全規則第 140 條第 1 款有關任何人不得利用道路堆積、置放、設置或拋擲足以妨礙交通之物品，係依道路交通管理處罰條例第 82 條第 1 項第 1 款所為之規定；如在道路堆積、置放、設置或拋擲足以妨礙交通之物，均即違反上開規定，並不論其是否長期或暫時而有區別。

另有關所詢將非屬條例第 69 條第 1 項第 2 款三輪以上慢車之人力獨輪車推至車道上佇立之情形，依客觀事實析之，應顯已於車道上構成妨礙交通之要件。

**▲有關貴法院函請查明人行道上可否設置為噴灌專用馬達等相關事宜乙案。**

交通部 101 年 7 月 9 日交路字第 1010022441 號函

查依道路交通管理處罰條例第 3 條第 1 款及第 3 款規定，人行道係屬道路之範圍，另按同條例第 82 條第 1 項第 1 款規定，任何人係不得利用道路堆積、置放、設置或拋擲足以妨礙交通之物品，爰如依具體個案事實認定有違反上開規定之情形者，執法機關均可依上開規定舉發之。

**▲有關貴府函為現有巷道設置固定式障礙物及未經許可於道路施工，是否違反道路交通管理處罰條例規定乙案。**

交通部 101 年 8 月 30 日交路字第 1010028343 號函

查依道路交通管理處罰條例第 3 條第 1 款規定：「道路：指公路、街道、巷街、廣場、騎樓、走廊或其他供公眾通行之地方」，已對「道路」為列舉性與概括性之說明，本案貴署所詢「現有巷道」是否屬前述道路範圍，乃屬事實認定問題，仍由貴府本權責認定處理；倘

## 第五章 道路障礙

經認定屬條例規定之道路範圍，除應供公眾通行外，並應由該轄相關主管機關確定其交通管制措施及交通執法等事項後，方得依現行交通法規予以納入管理，合先說明。

另所提未經申請許可在於道路施工，可否依本部 98 年 6 月 26 日交路字第 0980038742 號函認定為「利用道路為工作場所」並予以舉發處罰乙節，查本部上開號函說明三已明確說明道路交通管理處罰條例第 82 條第 1 項第 3 款「利用道路為工作場所」規定之適用，其與公路法或市區道路條例規定未經許可「挖掘道路」之行為及對應處罰規定係屬有別，仍請參考。

**第 82 條之 1** 占用道路之廢棄車輛，經民眾檢舉或由警察機關、環境保護主管機關查報後，由警察機關通知車輛所有人限期清理；車輛所有人屆期未清理，或有車輛所有人行方不明無法通知或無法查明該車輛所有人情形，環境保護主管機關應先行移置或委託民間單位移置，並得向車輛所有人收取移置費及保管費。該車輛經公告 1 個月仍無人認領者，由該環境保護主管機關依廢棄物清除。

前項廢棄車輛之認定基準與查報處理辦法，由交通部會同內政部、法務部、行政院環境保護署定之；收取移置費及保管費之基準，由直轄市、縣（市）政府定之。

**▲對於路邊停置廢棄車輛應如何處置乙案**

交通部 78 年 6 月 30 日交路(78)字第 019388 號函

查對於路邊停置廢棄車輛，影響交通及觀瞻，本部至為重視，前曾協調行政院環保署決定：該項廢棄車輛，如懸掛有牌照並有妨礙交通者，依道路交通管理處罰條例第 56 條第 2 項規定，由警察機關移置及收取移置費，至於無主與無牌照廢棄車輛，涉及廢棄物清理法，則由環保單位處理。

**▲關於本身無動力之拖車是否屬於「道路交通管理處罰條例」所稱之車輛乙案**

交通部 87 年 2 月 24 日交路 87 字第 001343 號函

查「道路交通管理處罰條例」第 3 條第 8 款名詞釋義「車輛」為在道路上以原動機行駛之汽車。由於聯結車係指曳引車或兼供曳引之貨車與拖車所組成之車輛，因此，拖車（含全拖車及半拖車）本身雖無動力，但其係聯結車之必要部分，且拖車應依規定經登記檢驗合格領有號牌及拖車使用證，始能行駛道路，故拖車屬於「道路交通管理處罰條例」所稱之車輛，並適用於同條例第 82 條之 1，當無疑義。

**▲停放路邊停車格內之廢棄車輛是否符合道路交通管理處罰條例第 82 條之 1「占用道路」之定義乙案**

交通部 92 年 9 月 9 日交路字第 0920054531 號函

有關旨揭所詢停放於路邊停車格內之車輛，如經查獲有「汽車已領有號牌而未懸掛或不依指定位置懸掛者」，當依道路交通管理處罰條例第 12 條第 1 項第 7 款規定處罰，如有「於路邊劃有停放車輛線之處所停車營業者。」之行為當依第 56 條第 1 項第 7 款規定處罰，另如係「在道路收費停車處所停車，不依規定繳費者。」則有同條第 11 款之適用；至於如有「裝載貨物超過規定之長度、寬度、高度者。」，復查道路交通管理處罰條例第 29 條第 1 項第 1 款及第 30 條第 1 項第 1 款已有明文處罰規定，本案貴府所詢情形究否符合占用道路廢棄車輛認定基準及查報處理辦法所定情形，或係涉前揭條文規定之處罰或其他行為，宜具體個案事實由各該主管機關自本權責逕依各該規定認定辦理。

**▲有關貴院函為所附照片內位於人行道及道路間之石柱（水泥柱）、鐵鍊等是否屬於道路交通所稱之護欄？如非護欄，其性質為何？又上開設施之設置依據及有權設置機關為何？而該等設置是否屬於在人行道設置圍堵妨礙、平整暢通之物品？請本部提供意見並檢附相關資料供該院參辦案**

交通部 94 年 1 月 3 日交路字第 0930013545 號函

一、經查市區道路條例第 2 條規定，所稱市區道路包含都市計畫道路、直轄市及市行政區域

## 第五章 道路障礙

內，都市計畫區外之道路及中央主管機關核定人口集居區域內所有道路，同法第 4 條規定縣市市區道路主管機關為縣市政府；另查公路修建養護規則第 7 條第 1 項、第 2 項規定：「公路之規劃、修建及養護，國道、省道由交通部之專設機構辦理，縣道、鄉道由縣（市）政府辦理；縣政府並得將縣道委託交通部之專設機構辦理。省道經過直轄市行政區域部分，其修建養護由直轄市政府辦理；經過省轄市行政區域部分，除其設計標準為快速公路者由交通部之專設機構辦理外，由省轄市政府辦理」，由此可知，旨揭道路之管理機關為新竹市政府，合先敘明。

- 二、另查公路法第 30 條第 1 項規定略以，公路用地，非經許可，不得使用；次查公路用地使用規則第 5 條第 1 項規定略以，在公路用地範圍內非經公路主管機關同意不得為任意用途之使用；再查市區道路條例第 27 條規定略以，因施作工程有挖掘市區道路必要者，該項工程主辦機關（構）、管線事業機關（構）或起造人應向該管市區道路主管機關申請許可。故除市區道路（公路）管理機關基於行車安全所設置之交通工程外，其他機關（構）或起造人於道路設置設施物時，應先經市區道路（公路）主管機關許可，若未許可擅自設置，市區道路（公路）主管機關可依市區道路條例第 33 條第 1 項（公路法第 72 條第 1 項）規定責令恢復原狀，併處以新臺幣 30,000 元以上 150,000 元以下罰鍰。
- 三、關於本案設置於人行道上之石柱及鐵鍊是否為護欄一節，經查護欄主要之功能在於導正或攔阻偏離車道之車輛，以減少車輛意外駛出路外而遭受損害，故宜依其材料性質特性是否足以達成導正事故車輛功能予以認定。另前揭設施物是否為市區道路主管機關考量交通安全（諸如行人安全）因素所設置，抑或其他機關因公共安全（諸如行政機關安全）或其他因素需要而向市區道路機關申請許可後所設置，允宜洽市區道路管理機關查明。至若旨揭設施物係違規設置，市區道路管理機關自應依市區道路條例相關規定處置；而該等設施物是否屬於道路交通管理處罰條例第 82 條第 1 項第 8 款所規定之未經許可在人行道設置圍堵妨礙、平整暢通之物品，仍應由執法機關就事實認定之。

### ▲關於貴署函詢騎樓樑柱安裝附掛冷氣機設備得否援引道路交通管理處罰條例第 82 條第 1 項第 1 款規定處罰乙案

交通部 94 年 4 月 8 日交路字第 0940025689 號函（參閱第 3 條）

### ▲貴府函請本部研議統籌規劃將「遊動車輛廣告物管理」規範事宜納入「道路交通管理處罰條例」，俾供全國各縣市政府遵循辦理乙案

交通部 94 年 6 月 23 日交路字第 0940006091 號函（參閱第 16 條）

### ▲有關貴府函詢長期占用路外公共停車場之註銷牌照車輛，地方主管機關或停車場管理機關得否視為廢棄物逕行處理

交通部 98 年 12 月 24 日交路字第 0980065259 號函

本案經轉據行政院環境保護署 98 年 12 月 15 日環署基字第 0980114358 號函（如附件）說明略為：「長期占用道路以外者，不適用『占用道路廢棄車輛認定基準及查報處理辦法』之查報處理程序，請地方主管機關循其他法律或自治條例規定辦理，以避免產生無法律規定逕剝奪人民財產之爭議。」，上開函示請參考。

### ▲有關貴局函詢無懸掛號牌廣告車輛，可否依「占用道路廢棄車輛認定基準及查報處理辦法」規定查處乙案

交通部 99 年 10 月 8 日交路字第 0990050418 號函（參閱第 12 條）

### ▲有關貴署函為占用道路之無車牌車輛，由行政機關開啟車門以查詢引擎號碼，俾憑通知車輛所有人，是否有侵犯民眾財產權之疑義乙案

交通部 100 年 6 月 8 日交路字第 1000032546 號函

查本案貴署來函所詢，本部前業以 92 年 9 月 23 日交路字第 0920057325 號函復貴署「因涉執行手段之採用是否符合比例原則，尚非道路交通管理處罰條例之適法疑義」在案，另法務部 100 年 4 月 28 日法律字第 0999057965 號函復說明二所提「查報處理既為道路交通管理處罰條例第 82 條之 1 授權所訂，警察機關自有依法查明無牌廢棄車輛所有人之權限；並按具體個案事實援依上開規定查處」，併請參考。

**▲有關貴署函為占用道路之廢棄車輛，警察機關交由郵政機關寄送車輛所有人通知信件遭退回之處理程序乙案**

交通部 100 年 12 月 6 日交路字第 1000057751 號函

查本案有關警察機關交由郵政機關寄送廢棄車輛所有人通知信遭退回後，其車輛所有人行方不明無法通知，是否續由警察機關予以公示送達後，再由環保主管機關辦理後續事宜乙節，經洽徵法務部意見說明，依條例第 82 條之 1 第 2 項所定「占用道路廢棄車輛認定基準及查報處理辦法」第 4 條第 2 項明文規定車輛所有人行方不明無法通知者，即逕行移送環境保護機關公告處理，此應為處理占用道路廢棄車輛查報清理程序之特別規定，應無須公示送達，始得由環境保護機關進行公告。

**▲有關貴署函為店家派員於車道攬客入內消費是否違反道路交通管理處罰條例規定所提見解乙案**

交通部 101 年 3 月 5 日交路字第 10100032111 號函

查道路交通管理處罰條例第 82 條第 1 項第 3 款已明文規定，任何人不得利用道路為工作場所，違反規定者處行為人或其雇主 1,200 元以上 2,400 元以下罰鍰，案內貴署所提店家雇用工作人員站立於車道上攬客入內消費之行為，應請查明有無上開條例所稱「利用道路為工作場所」之情事，倘有該等情節執法機關依其具體違規事實援引條例規定舉發，尚無疑義。

**▲有關貴署函臺灣臺北地方法院交通事件裁定提及已辦理報廢登記之車輛屬占用道路廢棄車輛認定基準及查報處理辦法第 2 條規定之廢棄車輛乙案。**

交通部 101 年 5 月 10 日交路字第 1010012525 號函

查本查有關占用道路之廢棄車輛之查處，道路交通管理處罰條例第 82 條之 1 定有明文，且依條例授權訂定之旨揭辦法第 2 條規定，亦已明確規範占用道路車輛認定為廢棄車輛之情形，爰本案貴局所詢占用道路廢棄車輛之認定，仍應依旨揭辦法第 2 條規定辦理。

**第 83 條** 有下列情形之一不聽勸阻者，處行為人或雇主新臺幣 300 元以上 600 元以下罰鍰，並責令撤除：

- 一、在車道或交通島上散發廣告物、宣傳單或其相類之物。
- 二、在車道上、車站內、高速公路服務區休息站，任意販賣物品妨礙交通。

▲關於臺北市政府警察局請示「占用道路設攤之行為，得否依社會秩序維護法第 79 條第 2 款規定處理疑義」乙案

交通部 83 年 6 月 20 日交路(83)字第 021923 號函暨法務部 83 年 5 月 11 日法(83)釋 095511 號函

占用道路設攤，應係屬「於公共場所任意叫賣物品、妨礙交通」之行為，如有不聽禁止者，得依社會秩序維護法第 79 條第 2 款規定處理；如其適用與道路交通管理處罰條例第 83 條第 2 款規定有競合之情形，宜依刑法想像競合犯辦理，採「從一重處分」擇一適用。

▲關於澎湖跨海大橋兩端設有警告性質告示牌，民眾滯留橋上垂釣行為，得否援引道路交通管理處罰條例第 78 條第 1 項第 1 款舉發處罰疑義乙案

交通部 87 年 4 月 17 日交路 87 字第 020273 號函

本案本部同意貴署右開號函說明三之處理意見，即應依個案情節認定，視釣客垂釣時站立位置及釣具（例如釣桿、冰桶等）放置位置是否足以妨礙交通以為斷，再援引道路交通管理處罰條例第 78 條第 4 款或第 83 條第 1 項第 1 款予以舉發處罰。

▲貴局函請釋示有關「檳榔西施」站立於道路上招攬生意之情形，可否依道路交通管理處罰條例第 78 條第 4 款及第 82 條第 3 款之規定加予取締處罰案

臺灣省政府警政廳 87 年 11 月 24 日 87 警交字第 125970 號函

有關販賣檳榔業者僱用俗稱「檳榔西施」人員，站立於道路上招攬生意乙節，如其行為僅止於交通頻繁之道路或鐵路平交道附近任意奔跑、追逐、嬉遊或坐、臥、蹲、立，足以阻礙交通者，自得依道路交通管理處罰條例第 78 條第 4 款規定處罰。惟如已有招攬販賣之行為時，宜依同條例第 83 條第 3 款：「在車道上、車站內、高速公路服務區休息站，任意販賣物品妨礙交通者。」規定處罰。

另上開「站立於道路上招攬生意」之行為與前揭條例第 82 條第 3 款：「利用道路為工作場所者」規定之情形，似有不同。宜視情狀依違反前項條款規定舉發，較為適當。

**第 84 條** 疏縱或牽繫禽、畜、寵物在道路奔走，妨害交通者，處所有人或行為人新臺幣 300 元以上 600 元以下罰鍰。

**▲解釋機車駕駛人駕駛機車手牽犬隻行駛道路之處罰**

臺灣省政府警務處 74 年 8 月 1 日警刑司字第 7891 號函

機車駕駛人駕駛機車手牽（或繫於後架）犬隻行駛於道上妨礙交通，可依道路交通管理處罰條例第 84 條規定：「疏縱或牽繫禽畜在道路奔走，足以妨礙交通者。」取締處罰。

## 第六章 附 則

**第 85 條** 本條例之處罰，受舉發違反道路管理事件之受處罰人，認為受舉發之違規行為應歸責他人者，應於舉發違反道路管理事件通知單應到案日期前，檢附相關證據及應歸責人相關證明文件，向處罰機關告知應歸責人，處罰機關應即另行通知應歸責人到案依法處理。逾期未依規定辦理者，仍依本條例各該違反條款規定處罰。

本條例之處罰，其為吊扣或吊銷車輛牌照者，不因處分後該車輛所有權移轉、質押、租賃他人或租賃關係終止而免於執行。

本條例規定沒入之物，不問屬於受處罰人與否，沒入之。

依本條例規定逕行舉發或同時併處罰其他人之案件，推定受逕行舉發人或該其他人有過失。

### ▲解釋汽車駕駛人持有某種車輛駕駛執照而駕駛他種車輛之行為之處罰

交通部 63 年 5 月 21 日交路(63)字第 04470 號函

汽車駕駛人持有某種車輛駕駛執照而駕駛他種車輛之行為，如僅應歸責於汽車所有人及駕駛人者，應分別處罰汽車所有人及駕駛人。

### ▲自用大貨車所有人租車予使用人，使用人允許無照之人駕駛，可否引用道路管理處罰條例第 85 條，同時舉發使用人

交通部 70 年 1 月 6 日交路(70)字第 2612 號函

自用大貨車所有人租車予使用人（未辦承租手續）而使用人又允許無駕照之人駕駛，經警查獲，除依處罰條例規定舉發駕駛人無照駕駛外，可否再引用同法第 85 條如應歸責於使用人之規定，同時舉發使用人乙案，本部同意引用。

### ▲海關依法沒入之汽車，擬先向公路監理機關辦理沒入登記，除所欠繳之使用牌照稅，應逕洽稅捐稽徵機關辦理外，餘核復如說明

交通部 70 年 3 月 25 日交路字第 04543 號函

一、查海關緝私條例有關沒入運輸工具之規定，並無得免納其他欠稅及費用之特別規定；各公路監理機關辦理車輛登記，係依公路法規定辦理，自得於車輛所有人辦理車輛登記時，按照「汽車燃料使用費徵收及分配辦法」第 6 條第 4 款報廢繳銷牌照或受吊銷牌照處分者，應將欠繳費額繳清之規定辦理。

二、海關對違反海關緝私條例沒入走私之車輛，其沒入為行政處分，係基於國家之公權力而取得，與一般權利移轉情形有別，屬原始取得，關於海關拍賣其依法沒入而來之車輛，參照司法院 30 年院字第 2127 號解釋，其拍賣為民法上之契約，買受人（拍定人）取得該車輛，屬繼受取得，故海關依沒入之車輛，於向公路監理機關辦理車輛沒入登記時，監理機關如規定，於註銷牌照登記申請書各聯附註應繳清積欠稅費，於法並無不合，惟應促請海關注意，應在拍賣公告中特別註明，欠繳有關稅費，應由拍定人繳清，始得向監理機關辦理登檢領照。

### ▲交通部 72 年 5 月 23 日交路字第 09379 號函(參閱第 63 條之 1)

### ▲關於建議當舖業辦理流當汽、機車過戶時，請監理單位依規定向車主徵稅或課罰，以免無義務之當舖業者遭受額外之損失乙案



交通部 74 年 8 月 15 日交路字第 14583 號函(參閱第 9 條之 1)

- ▲關於汽車肇事逃逸未致人傷亡，依肇事車輛車號查出所有人車籍在外縣市者經傳喚不到案亦不提供駕駛人姓名、住所時，應由何單位查處及是否可處罰車輛所有人乙案

內政部警政署 76 年 10 月 1 日警署刑司字第 48519 號函

按「違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則」第 26 條第 1 項第 1 款規定，移送行為地管轄機關處理者，係指汽車肇事致人傷亡之案件；由是，汽車肇事無人傷亡者，仍依同條第一項主文之規定移送汽車駕駛人駕駛執照所載住址之管轄機關處理。至於此類案件之汽車駕駛人於肇事後逃逸，經依肇事車輛查出汽車所有人並經傳喚而不到案亦不提供駕駛人姓名、住址者，應可洽請汽車所有人所在地之警察機關就近向其查明汽車駕駛人後，由行為地處理機關填單舉發之。且基於整體交通秩序與安全之維護，受託協查之警察機關應儘速查明，不得拒絕。另查，依照處理細則第 24 條之規定爰用道交通管理處罰條例第 85 條第 3 項規定，處罰汽車所有人者，係指逕行舉發之違反道路管理事件而言，肇事逃逸案件非屬上述案件，是以，除確有應歸責於車輛所有人之情事外，尚不宜逕依該條之規定，處罰汽車所有人。

- ▲未予計點之逕行舉發案件，如車主不告知駕駛人姓名、住址或逾期不到案，經查明車主並無駕照，是否須另以無照駕駛論處乙案

交通部 77 年 3 月 4 日交路(77)字第 003343 號函(參閱第 21 條)

- ▲向法院標購車輛，拍定人代原車主繳納積欠之本稅暨罰鍰，應不得退還

財政部 77 年 3 月 25 日臺財稅字第 760294454 號函

依本部臺財稅發第 02058 號令釋規定，向法院標購之車輛，拍賣前欠稅應向原車主追繳。惟如法院拍賣車輛之公告，揭示：「競買人於拍定承買後應代原車主繳納積欠之本稅暨罰鍰。」參照司法院 30 年院字第 2127 號解釋，該拍賣仍然有效，況強制執行程序中之拍賣為買賣方法之一種，茲拍賣程序業經終結，拍定人既有代原車主繳納積欠暨罰鍰之意思，並已履行完畢參照行政法院 50 年判字第 11 號判例，拍定人自無理由請求退還代繳之積欠本稅暨罰鍰。

- ▲有關汽機車買賣未過戶而牌照已註銷及逾期檢驗而註銷牌照者，若有違規情形，可憑賣方提供之買賣契約裁處買方或代為移轉管轄；至於逾檢而註銷牌照者，原車主仍應負違規責任，裁處機關應予辦理

交通部路政司 77 年 8 月 29 日路臺監字第 09423 號函

- ▲關於汽車所有人登記為機關、學校、團體、公司、行號者，其違規時應以何者為裁罰、易處之對象乙案

交通部 77 年 10 月 19 日交路(77)字第 026057 號函

一、屬須裁罰汽車所有人之違規，非必須以自然人為裁罰對象，可以登記為機關、學校、團體、公司、行號者為對象裁罰之，至於屬須裁罰汽車駕駛人之違規，則須查明駕駛人，並以自然人為裁罰對象。

二、惟屬於汽車駕駛人之違規，如經道路交通管理處罰條例第 85 條之歸責程序，則得依同條例第 65 條之規定易處吊扣銷汽車牌照；如非經前述歸責之程序，應不可逕予吊扣汽車所有人汽車牌照。

三、本案貴屬所詢之疑義，地方裁罰機關在實務作法上，為求簡便可能將逕行舉發之案件，其屬於汽車駕駛人之違規，未予查明汽車駕駛人，即逕予歸責於汽車所有人，並易處吊扣銷汽車牌照，方致處分法人、團體等之疑義，宜請督促改善。

- ▲關於汽車駕駛人肇事逃逸，經查明車主傳喚後，車主拒不到案或拒不提供肇事駕駛人姓名、

## 第六章 附則

### 住址，應如何處理乙案

交通部 78 年 1 月 8 日交路(78)字第 036225 號函

汽車駕駛人肇事逃逸，經查明車主傳喚後，車主拒不到案或拒不提供肇事駕駛人姓名、住址時，對於行政責任部分，自可依「道路交通管理處罰條例」第 85 條第 3 項之規定，歸責汽車所有人；至於另有刑責部分，依有關刑事法令處理。

### ▲逕行舉發案件逾越應到案期限，尚未逕行裁決前，可否受理汽車所有人指明違規駕駛人或由該違規駕駛人自行承認其違規事實乙案

交通部 78 年 1 月 16 日交路(78)字第 000527 號函

為維當事人權益，於裁決機關未裁決前，仍應受理當事人之舉證或陳述案件。

### ▲貴公司建議租賃業汽車執照被扣是否可依「違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則」第 24 條規定，由業者檢具租賃契約影本到案，告知違規駕駛人姓名、住址，據而取回被扣行照乙案

交通部路政司 78 年 2 月 9 日路臺監字第 01818 號函

一、查「違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則」第 24 條之規定係對逕行舉發之違反道路管理事件者而言，應不適用違規人當場被警察舉發而且扣件之違反道路管理事件。另依同細則第 15 條及第 65 條規定，違反道路管理事件構成保管證件之原因並非悉限於駕駛人之違規行為，違規案件有保管證件或扣件，應俟罰鍰收繳後始予發還扣件。

二、本案貴公司建議由業者檢具租賃契約影本到案，告知違規駕駛人姓名、住址，即據以取回被扣行照一節，依前項說明尚不宜採行。至於業者因行照被扣遭受之損失，仍可逕依租賃契約向租車人求償。惟為保障租賃業者合法權益，並遏止違規人逃避處罰之投機行為，內政部警政署已函請各警察機關轉知所屬，於查獲駕駛之車輛係租賃中，且違規事項不可歸責於汽車所有人者，應查扣駕駛人駕駛執照，業者困難當可獲得解決。

### ▲車輛所有人已死亡，其車輛並未過戶仍經他人繼續使用，違規行駛，經照相採證，應如何處理疑義乙案

交通部 78 年 5 月 31 日交路(78)字第 014020 號函

本案係屬事實查證之問題，宜由權責機關繼續查明駕駛人後辦理。

### ▲計程車駕駛人被檢舉營業載客違規，所屬公司不告知駕駛人住址或駕駛人經通知拒不到案應如何處理乙案

交通部 78 年 6 月 13 日交路(78)字第 016628 號函

計程車業公司(車行)對所屬駕駛人應有管理，對於被檢舉涉及營業違規之所屬駕駛人，未能提供確實住址或通訊處者，可依道路交通管理處罰條例第 85 條第 3 項，處罰車輛所有人之規定，依據檢舉事實，對所屬公司(車行)負責人予以舉發；對查知涉案駕駛人姓名、住址(通訊處)，經掛號通知而不到案者，可於舉發通知單移送聯「收受通知者簽章欄」註明「經掛號通知而不到案」予以逕行舉發。

### ▲小客車租賃商業同業公會建議小客車租賃車輛違規應按往例依「道路交通管理處罰條例」第 85 條規定辦理乙案

交通部 78 年 9 月 20 日交路(78)字第 026492 號函(參閱第 9 條之 1)

### ▲交通部 81 年 1 月 29 日交路(81)字第 003543 號函

道路交通管理處罰條例第 29 條，其處罰汽車所有人或駕駛人原則如左：

一、汽車裝載貨物超過核定之總重量者，及未超載而超過所行駛橋樑規定之載重量限制者均

處罰汽車駕駛人並予記點。

二、汽車裝載整體物品有超重、超長、超寬、超高情形未請領臨時通行證者，處罰汽車所有人，臨時通行證未隨車攜帶，或未依規定路線時間行駛，或未懸掛危險標識者，處罰汽車駕駛人，並予記點。

三、汽車裝載危險品，未依規定路線、時間行駛，或未懸掛危險標識，或不遵守有關安全之規定者，處罰汽車駕駛人，並予記點。

四、聯結車裝載、行駛不依規定者，處罰汽車駕駛人，並予記點。

▲有關設定附條件買賣之汽車，因買受人不依約定償付價款，經出賣人聲請法院執行點交取回滿 30 日辦理過戶登記手續時，逾期未繳納之汽車燃料使用費、違章、罰款等，究由出賣人或使用人繳納乙案

交通部 82 年 12 月 4 日交路(82)字第 045490 號函

本案經函詢省、市公路主管機關意見審慎研議結果，汽車燃料使用費依法係以汽車所有人為稽徵對象，故本案逾期未繳納之汽燃費，仍以由出賣人（汽車所有人）繳納為宜。至違章、違規部分之罰款，依道路交通管理處罰條例第 85 條規定，應依違規事實，認定其責任歸屬。

▲反映為道路交通違規案件每因舉發通知單寄達較遲，至無法連絡其本人到案，建議准由業者檢具該行為人之駕駛執照影本到案接受處罰結案乙案

交通部 83 年 8 月 2 日交路(83)字第 029117 號函

本案經函徵相關機關意見後綜合考量，以當場攔截掣單舉發之案件，其「舉發違反道路交通管理事件通知單」之通知聯均當場交付行為人收受，諒無貴會所敘「通知單寄達較遲」之問題，至若逕行舉發案件，其通知單之送達、案件移送之程序與時效，於「違反道路交通管理事件統一裁罰標準及處理細則」第 23 條第 2 項，第 29 條第 2 項均已明文規定，又上開細則第 24 條規定：「處理機關對於逕行舉發之違反道路交通管理事件，其汽車所有人已到案告知違規駕駛人姓名、住址者，應即另行擇期通知違規駕駛人到案依法處理……」，故本案正本清源，似宜請警察機關加速逕行舉發案件之處理（含通知及移送），倘確因貴會所屬會員公司僱用之駕駛人離職他往無法連絡其本人到案接受裁處者，應依上開細則第 24 條規定辦理。

▲為逕行舉發之違反道路交通管理事件汽車所有人為公司或社（財）團法人機構，如其已解散或倒閉者可否改處罰原公司或社（財）團法人機構負責人乙案

交通部 83 年 10 月 12 日交路(83)字第 038630 號函

本案經法務部前開來函惠示卓見略以：「汽車所有人為公司或社（財）團法人機構者，其已解散或倒閉，甚或已清理終結，其法人人格已消滅，除道路交通管理處罰條例及其相關法令有得予改處該公司或社（財）團法人機構負責人之明文規定外，主管機關不得改處罰負責人」，本部同意其意見。

▲車輛所有人以分期付款方式將車輛賣出，因買受人未依約支付價款，經所有人訴請法院派員執行取回車輛者，如買受人於占有期間已請領使用牌照，則其在占有期間所欠繳之使用牌照稅及罰鍰，應由買受人負責繳清

財政部 84 年 8 月 16 日臺財稅字第 841641793 號函

依使用牌照稅法第 3 條第 1 項後段規定：「交通工具所有人或使用人應向所在地主管稽徵機關請領使用牌照，繳納使用牌照稅」，故車輛以分期付款方式賣出，在買受人未支付全部價款以前，雖未取得該車輛之所有權，惟如係由其向稽徵機關請領使用牌照，則其在占有

## 第六章 附則

使用期間所欠繳之使用牌照稅及罰鍰，自應由其負繳清之責。

### ▲關於函為汽車駕駛人駕駛他人汽車違規，為警察舉發並代保管駕駛執照，經查該汽車尚有多項違規積案未清，可否依駕駛人之申請，發還代保管之駕照疑義乙案

交通部 85 年 8 月 30 日交路(85)字第 005803 號函

- 一、查道路交通管理處罰條例第 12 條雖對汽車所有人使用註銷之牌照行駛與第 14 條對未隨車攜帶行車執照者，除應處罰鍰並禁止行駛外，並應依違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則第 15 條暫行保管汽車牌照或駕駛執照等之規定甚明，然若上開行為對汽車所有人之處罰應歸責於汽車駕駛人者，當應依同條例第 85 條第 2 項之規定處罰汽車駕駛人，故本案若經查證駕駛人明知所駕駛他人汽車已遭註銷牌照或未隨車攜帶行車執照，仍執意駕駛該輛汽車，則應援引上開條例第 85 條第 2 項之規定予以處罰。
- 二、承上說明，本案宜視違規案件逐一釐清究應屬汽車所有人或應歸責於汽車駕駛人後，俟汽車駕駛人清結其所應受之罰責，再發還所代行保管之駕駛執照。
- 三、另本案違規車輛既已遭註銷牌照，宜洽請省市公路監督聯合稽查小組配合協助查扣該車輛，並請各機關確實依違規事實舉發，勿避重就輕。

### ▲交通部 86 年 4 月 18 日交路字第 002379 號函（摘要）

逕行舉發違反汽車運輸業管理事件之汽車所有人為公司或社（財）團法人機構，如其已解散或倒閉者，可否處罰負責人或註銷結案疑義乙案，同意比照本部 83 年 10 月 12 日交路字第 038630 號函准法務部釋示略以：「對於汽車所有人為公司或社（財）團法人機構者，其已解散或已清理終結，其法人人格已消滅，除道路交通管理處罰條例及其相關法令有得予改處該公司或社（財）團法人機構負責人之明文規定外，主管機構不得改處罰負責人。」辦理，不改處罰負責人，另考量原主體既已消滅，縱使再移送法院強制執行，已無實質意義，請以逕予簽結免罰方式辦理，並同時註銷其車輛牌照。

### ▲關於順菱通運股份有限公司函為設定附條件買賣車輛，經法院裁定點交取回，於辦理過戶時，請准免吊扣牌照乙案

交通部 86 年 12 月 30 日交路(86)字第 009333 號函(參閱第 63 條之 1)

### ▲關於違反道路管理事件統一裁罰標準及處罰細則第 24 條之「逾期不到案或不告知」之規定疑義乙案

交通部 87 年 3 月 20 日交路 87 字第 017162 號函

- 一、查違反道路管理事件其違規罰鍰之繳納，係依道路交通管理處罰條例第 9 條立法旨意，以違規行為人是否限期到案為裁罰之原則，故受逕行舉發違反道路管理事件之汽車所有人，如認違規行為人並非其本人而擬依上開條例第 85 條歸責汽車駕駛人時，當依本條例第 9 條之原則處理，於限期前到案並告知歸責對象，以利處罰機關依條例第 85 條為另案通知處理，否則，逾期到案，無論事實應處汽車所有人或歸責後之汽車駕駛人，就該事件因違規行為人未於限期到案，自無法依條例第 9 條規定「逕依各該條款罰鍰最低額繳納結案」。
- 二、復查本案汽車所有人既已逾期始到案，其告知歸責對象與否，或裁決機關是否已裁決，依法律效力確定性及安定性原則，均無法改變違規事件違規行為人未於限期到案之事實，故處罰機關逕依違反道路管理事件統一裁罰標準表「逾越繳納期限或經裁決處罰者」欄之規定裁決應無不妥；如裁決機關接受汽車所有人之請，擇期通知違規駕駛人依條例第 9 條規定辦理（自動郵繳低額罰鍰），除有間接默許民眾不遵守法令之嫌外，並對同樣有逾期情事且未主張歸責於 15 日內（現修訂為 30 日），到達指定處所「聽候裁

決」或「行為人認為舉發之事實與違規相符，得不經裁決，逕依各該款罰鍰最低額，自動向所指定之處所繳納結案」之管理機制形同虛設，遭受嚴重之破壞，故不宜再為擇期通知違規駕駛人。

▲有關車輛以動產擔保附條件買賣，因買受人違約，經出賣人訴請法院執行取回，且未辦理過戶或註銷登記者，同意貴部意見，公路監理機關可憑法院點交函，逕行註記車主為出賣人  
財政部 87 年 6 月 9 日臺財稅字第 871948070 號函

關於機動車輛以分期付款或動產擔保附條件方式賣出，因買受人未依約支付價款，經所有人訴請法院派員執行取回車輛再行出售者，在原買受人繳清其占有車輛期間所欠繳之使用牌照稅及罰鍰之前，如當年期使用牌照稅業已完納，交通管理機關仍可受理該車輛再行移轉過戶登記，前經本部 85 年 10 月 2 日臺財稅第 851918728 號函釋在案。至於買受人於占有期間欠繳之使用牌照稅，依本部 84 年 8 月 16 日臺財稅第 841641795 號函規定，應由原買受人負責繳清。

▲車輛以動產擔保附條件買賣，因買受人（車籍登記之車主）違約，經出賣人訴請法院執行點交取回，因出賣人未辦理過戶或註銷登記，有關該車輛爾後之稅費違規及過戶等相關事項，請轉行相關公路監理機關依說明事項辦理

交通部 87 年 6 月 23 日交路(87)字第 030049 號函

一、查動產擔保交易法第 29 條及第 30 條規定，買受人（債務人）仍得於出賣人（債權人）取回占有標的物後 10 日內，以書面請求出賣人將標的物再行出賣或於指定履行契約之期限內清償債務請求回贖標的物。因此，若出賣人於法院執行點交取回車輛，並未辦理過戶事宜，且若買受人未於前述法定期限內辦理回贖或要求出賣人將再行出賣標的物，基於動產以交付為要件，其經法院點交後即生法律效力之理由，乃保障債務人及債權人雙方權益與公路監理機關之管理需求下，公路監理機關可憑法院點交函，逕予註記車主為出賣人。

二、依道路交通管理處罰條例第 85 條規定，本條例關於車輛所有人之處罰，如應歸責於運送人、租用人或使用人，亦適用之。故有關車輛違規部分，車輛在經法院點交予債權人後，該車嗣後違規行為，或點交前，該車未結案之違規，均依該條規定，按違規事實認定其責任歸屬。另查本部 82 年 12 月 4 日交路 82 字第 045490 號函釋：「附條件買賣之汽車，因買受人不依約定償付價款，經出賣人聲請法院執行點交取回辦理過戶登記手續時，逾期未繳納之汽車燃料使用費，仍以由出賣人繳納為宜」，基於上述原則，本案汽車燃料使用費之處理方式，點交後車輛之燃料使用費以債權人為稽徵對象，至法院執行點交前若有積欠燃料使用費，仍以出賣人（債權人-法定汽車所有人）繳納為宜。

三、至於出賣人經法院點交取回車輛後，有關牌照稅部分，若買受人於占有期間有欠繳之稅款，究應由買受人或出賣人負擔，另在未繳清前，是否准許該車再次移轉過戶等相關問題，請依財政部 87 年 6 月 9 日臺財稅第 871948070 號函規定辦理（檢附該函影本乙份）。

四、前揭說明一意見財政部已表同意，併予說明。

▲違規計程車駕駛人拒收罰單應以註銷行為人駕照為宜，切勿註銷計程車牌照使交通公司受害  
乙案

交通部 87 年 7 月 21 日交路 87 字第 034864 號函

一、查違反道路管理事件之行為，究係處罰駕駛人或汽車所有人，於「道路交通管理處罰條例」各條文已有明確規範，另依條例第 85 條第 2 項規定，本條例關於車輛所有人之處罰，如應歸責於車輛駕駛人者，處罰車輛駕駛人。因此如應處罰或歸責於汽車駕駛

## 第六章 附則

人，而其拒收違規通知單並不接受繳納罰鍰等處罰，處罰機關依本條例第 65 條第 1 項第 1 款易處處分規定處理，係註銷其駕照，而非其駕駛汽車之牌照，故應不致影響貴屬會員之權益。

二、復查，若違反道路管理事件屬逕行舉發者，其違規通知單係寄送汽車所有人（如交通公司）處，然若其違規行為應歸責於計程車駕駛者，汽車所有人應依「違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則」第 24 條規定，於通知單之應到案日期前到案，並告知違規駕駛人姓名、身分證統一編號及住址，俾便處罰機關可另行通知違規駕駛人到案依法處理，惟逾應到案日期，處罰機關則依條例第 85 條第 3 項規定處罰汽車所有人，故請貴屬會員應特別注意上述規定，並依限辦理相關事項，俾維其自身權益。

三、檢送相關條文內容，請參考並請加強會員宣導。

### ▲貴公司函為○號自小客車因原車主以動產抵押方式申購後違約，由法院點交取回車輛，陳情該車違規案件以最低額罰鍰繳納乙案

台灣省交通處公路局 87 年 8 月 24 日(87)路監交字第 8738419 號函

本案係動產抵押事件，該車輛違規應由原車主即債務人負擔之罰鍰清繳責任，雖債權人未收到舉發通知，亦乏法令明確規定得予減輕或免除，且該車拍賣價金如有不足時，抵押權人仍得繼續追償，動產擔保交易法第 20 條載有明文，所請將該車違規案件以最低額罰鍰繳納乙節，依上述說明並參照交通部路政司 79 年 10 月 11 日路台(79)監字第 16277 號函規定，歉難同意辦理。

### ▲台北縣計程車客運商業同業公會對違反道路管理處罰條例第 85 條歸責疑義案

台灣省交通處公路局 87 年 9 月 4 日(87)路監督字第 8740374 號函

查當場舉發處罰汽車所有人之違規案件，其通知單卻未交予車主，則車主無從知悉已被舉發之違規事實，自亦無從依道路管理處罰條例第 85 條第 1、2 項提出歸責對象事宜，故此際為保障該車主權益，應自車主知悉被舉發違規時起算 15 日之期限，而車主知悉其被舉發違規之時點，自以其收受裁決書日起算為宜。

若經審查該駕駛人無有效職業駕照及營業小客車駕駛人執業登記證時，不論係僱用駕駛人或由駕駛人自備車輛參與經營者，其計程車公司、行號均應負管理責任；致上述情事已違反汽車運輸業管理規則第 91 條第 1 項第 7 款規定，自應依公路法第 77 條第 1 項處罰。

### ▲有關法拍車輛業經法院點交(未附號牌)，號牌係因駕駛人違規當場經警代保管，得否准憑點交函辦理過戶事宜案

台灣省交通處公路局 87 年 9 月 17 日(87)路監牌字第 8743010 號函

依第 32 次公路監理業務座談會會議紀錄商定事項第 43 項規定，法院拍賣之汽車，憑法院所出具之拍賣證明辦理過戶時，應將違規處分案結清，始准辦理過戶。承買人於法院公告拍賣時，已知該車有違規未結案，承買後即應承受原車主應盡而未盡之義務。本案仍請依上揭規定辦理。

### ▲檢送 87 年 11 月 24 日「研商臺北縣汽車貨運商業同業公會所提建議案會議」紀錄乙份，如附件，請查照依會商結論辦理

交通部 87 年 12 月 8 日交路 87 字第 009650 號函

會商結論：

一、討論議題一：汽車貨運業車輛牌照被吊扣期間是否得准予辦理過戶。

(一)依據「道路管理處罰條例」第 85 條第 4 項規範意旨，有關車輛牌照吊扣期間，過戶異動登記之申請並無排除規定，公路監理機關對於自用及營業車輛（不含自

用大客、貨車及計程車)申請過戶異動登記作業，應予受理，惟因牌照吊扣執行機關為車籍所屬監理或交通裁決單位，為利過戶繳驗行照等相關文件，該業務不受理越區作業。

- (二) 車輛牌照吊扣期間辦理過戶異動登記，買受人依法仍須俟該車輛牌照吊扣執行完畢，始得合法使用車輛。為避免買受人不諳相關法令損及權益，買賣雙方於辦理過戶登記時應共同簽具切結書，聲明瞭解該車輛牌照吊扣期間辦理過戶異動登記，買受人依法仍須俟該車輛牌照吊扣執行完畢，始得合法使用車輛之規定，切結書上並宜註明「道路交通管理處罰條例」第 12 條有關車輛牌照吊扣期間行駛之罰則，避免引起糾紛。
- (三) 有關車輛牌照吊扣期間辦理過戶異動登記之相關監理作業細節及公路監理電腦系統配合修正部分，請臺北市監理處邀集數據通信分公司、相關監理機關研商訂定。
- (四) 有關車輛牌照吊扣期間辦理過戶異動登記措施，先行實施一段期間，如有其他不良結果或問題，請省市公路監理機關隨時檢討反映修正。

二、討論議題二：汽車貨運業已依規定辦理牌照繳、註銷之車輛出售後，承購人未再申領牌照違規行駛經查獲者，其責任歸屬原繳銷公司，不盡合理，如何處理。

結論：有關車輛(包括自用及營業)業已依規定辦理牌照繳、註銷之車輛出售後，承購人未再申領牌照違規行駛經查獲者，其汽車燃料使用費之補徵及交通違規之處罰，應以違規時之實際所有人為對象，車輛原車主如能提出經法院公證、相關運輸業公會事前認證之車輛買賣契約書、讓渡書等證明文件，公路監理機關本於行政裁量權責經查明責任歸屬後，得改向實際所有人補徵及處罰，如查證有困難時，宜請申請人依「道路交通管理處罰條例」第 87 條規定辦理。

**▲關於為汽車所有人登記為公司或社(財)團法人機構，若其已解散或倒閉者，可否處罰負責人乙案**

交通部 88 年 3 月 16 日交路 88 字第 017334 號函

- 一、本案本部已於 83 年 10 月 12 日交路(83)字第 038630 號函及 86 年 4 月 18 日交路(84)字第 002379 號函函復在案，仍請參考；至於，貴局提及公司解散或倒閉後，車輛經註銷牌照仍繼續違規使用，如何有效管制乙節，建請可將上述已註銷牌照之車輛資料函請轄區警察機關專案列管追蹤稽查取締，以杜絕其繼續違規使用。
- 二、另貴局建議研議修正道路交通管理處罰條例第 85 條，明文規定此類案件處罰機關得改處罰負責人，俾有法源據以執行乙節，本部已錄案，將併提本部召開之相關法規檢討會議討論。

**▲有關動產擔保附條件買賣車輛，因買受人違約，經出賣人訴請法院執行點交取回，其取回前之交通違規案件，建議比照法院拍賣車交通違規案件之處理方式，由出賣人先予結清乙案，宜請依道路交通管理處罰條例第 85 條之規定，按違規事實認定其責任歸屬**

交通部 89 年 3 月 27 日交路 89 字第 003176 號函

- 一、本案建議有關動產擔保附條件買賣之點交取回前汽車違規案件，比照法院拍賣車交通違規案件之處理方式，由出賣人先予結清乙節，顯與現行規定不相符合；查動產擔保附條件買賣依動產擔保交易法第 29 條及第 30 條規定，買受人仍得於出賣人取回占有車輛後 10 日內，以書面請求出賣人將車輛再行出賣或指定履行契約之期限內清償債務回贖其車輛。因此，法院點交取回車輛，並未辦理過戶事宜；若買受人未依前揭要求出賣車輛，基於動產以交付為要件，其經法院點交後即生法律效力，公路監理機關即可憑法院點交

## 第六章 附則

函，逕予註記車主為出賣人。另依「道路交通安全規則」第 15 條及「違反道路交通管理事件統一裁罰標準及處理細則」第 44 條第 2 項等規定，法院點交取回車輛並無需辦理前揭道安規則所列各項異動登記，致不產生該處理細則之違規案件先予清結之必要。是故本案有關動產擔保附條件買賣點交取回，其取回前有關違反道路交通管理事件之處罰案件，宜請依道路交通管理處罰條例第 85 條之規定，按違規事實認定其責任歸屬。

二、至於法院查封拍賣之車輛，在查封拍賣前，係由法院於拍賣公告中明列違反道路交通管理案件，並敘明該項積欠罰鍰應由拍定人於辦理過戶時結清；與本案動產擔保附條件買賣執行點交取回，憑法院點交函，逕予註記車主為出賣人不同，故不宜比照辦理，併此說明。

### ▲臺端函詢有關承受法院拍賣之車輛，於辦理過戶異動時，該等車輛積欠之汽燃費、使用牌照稅及違規罰鍰等，應由原車主或承受人繳納乙案

交通部路政司 89 年 6 月 13 日路臺機 89 字第 12804 號函

一、本案有關汽燃費之繳納乙節，請依本部 88 年 9 月 30 日交路 88 字第 049167 號函規定「如法院拍賣公告中已敘明拍定人（承受人）須繳交該等車輛積欠之汽燃費者，而承受人仍予以作價承受，依現行規定即應由承受人繳納汽燃費；如法院拍賣公告中未敘明拍定人（承受人）須繳交該等車輛積欠之汽燃費者，則以原車輛所有人為稽徵對象。」辦理。

二、另有關違規罰鍰之繳納乙節，「如法院拍賣公告中已敘明拍定人（承受人）須繳交該等車輛積欠之違規罰鍰者，而承受人仍予以作價承受，依現行規定即應由承受人繳納；如法院拍賣公告中未敘明拍定人（承受人）須繳交該等車輛積欠之違規罰鍰者，則按道路交通管理處罰條例第 85 條規定辦理」；至使用牌照稅部分，係屬財政部業務，已轉請該部另案答覆。

### ▲關於依動產擔保附條件買賣車輛，經法院點交取回占有，其取回前之違規案件責任歸屬案，仍請依交通部 82 年 12 月 4 日交路(82)字第 045490 號函暨 89 年 3 月 27 日交路 89 第 003176 號函示規定辦理

交通部公路局 89 年 8 月 15 日(89)路監交字第 8933694 號函

車輛經法院點交後即生法律效力，公路監理機關係憑法院點交函逕予註記車主為出賣人，是故取回占有前之違規案件，宜由出賣人提出申請，按違規事實認定其責任歸屬。

### ▲逕行舉發案件不宜以電子公路監理網路留言提供駕駛人資料（摘要）

交通部公路局 89 年 10 月 4 日 89 路監交字第 8940228 號函

### ▲貴局函為嘉義區監理所陳報有關法院於車輛拍賣公告內，未載明積欠之汽車燃料使用費及罰鍰由何人負擔，但在拍賣當時由書記官當庭宣示欠繳之汽燃費及罰鍰由買受人負擔，有拍賣公告及筆錄在卷可證，是否具有與公告同等之效力滋生疑義乙案

交通部 89 年 11 月 18 日交路 89 字第 064675 號函

查法院之公告，得為不特定之多數人知悉；至拍賣當庭之宣示，僅得為少數之特定人知悉，兩者之效力尚難謂為一致。復據強制執行法第 64 條第 2 項第 1 款規定「拍賣公告應載明拍賣物之種類、數量、品質及其他應記明之事項」，本案除參照拍賣公告之其他文書（如拍賣價金分配表等）記載事項可得證明原車輛所有人積欠之汽燃費及違規罰鍰應由拍定人繳納外，尚不宜依法院當庭宣示即據以要求拍定人繳納上述費用。

### ▲交通部 90 年 2 月 8 日交路字第 001229 號函

公路局建議拖車違反道路交通管理處罰條例規定之「拖車未懸掛號牌」、「拖車使用他車



牌照行駛者」、「使用註銷之牌照行駛者」等案件，應歸責於曳引車所有人而處罰之乙節，本部原則同意公路局之處理意見，惟若拖車違反其他道路管理事件者，仍應就其違規具體事實，依道路交通管理處罰條例第 85 條之規定予以處罰。

- ▲貴局函為貴市交通事件裁決所為法拍車尚積欠之汽燃費、使用牌照稅及交通違規罰鍰等，是否須由拍定人（承受人）繳交後，始得向公路監理機關辦理過戶登記乙案，原則同意貴局意見，請逕依權責按有關規定辦理

交通部 90 年 3 月 19 日交路 90 字第 025126 號函

請轉知貴屬監理處（所、站），爾後法院辦理車輛拍賣前，各監理處（所、站）函復法院時應說明，「拍定人或應買人（承受人）須繳交該車積欠之汽車燃料使用費、交通違規罰鍰（及使用牌照稅）後，始得向公路監理機關辦理過戶登記」等語，並請法院於拍賣公告中註記，以利汽車燃料使用費、交通違規罰鍰之催繳。

- ▲交通部 90 年 3 月 21 日交路字第 024897 號函（摘要）

臺北市政府交通局建議有關動產抵押經法院點交之車輛，其點交前之交通違規案件比照附條件買賣點交車輛交通違規之處理方式，宜請申請人檢附申請書、法院函、公司營利事業登記證、動產抵押登記書、動產擔保交易動產抵押權設定登記證明書等影本向公路監理機關或裁決機關申辦交通違規案件之歸責，事涉公路監理機關或裁決機關之認定，本於權責辦理。

- ▲交通部 90 年 3 月 23 日交路 90 字第 027238 號函

有關執勤員警依道路交通管理處罰條例第 12 條各項規定舉發之案件，尚不可因汽車所有人辯稱不知情，遂予不罰，應確依同條例第 85 條之規定，在查明違規事實與具體事證後，再為適法之處置。

- ▲有關立法院陳委員進丁服務處函詢車輛繳、註銷牌照出售後，承購人未再申領牌照違規行駛經查獲者，其檢附之證明文件效力認定問題案

交通部 90 年 5 月 25 日交路 90 字第 038398 號函

復貴局 90 年 3 月 23 日（90）路監交字第 9009650 號函係指原車主得備具經法院公證之車輛買賣契約書或相關運輸工會前認證之車輛買賣契約書等二項證明文件之一，由公路監理機關查明責任歸屬後，改向實際所有人補徵或處罰。

- ▲有關違反道路交通管理處罰條例第 12 條至第 19 條（第 17 條及第 18 條除外）規定，依法處罰汽車所有人，可否依同條例第 85 條第 2 項規定改處罰汽車駕駛人乙案

交通部公路局 90 年 8 月 15 日 90 路監交字第 9030086 號函

查旨揭之違規案件，依原條文之規定，應處罰汽車所有人，惟如有可歸責於使用人、駕駛人……等者，為符「罰其當罰」之意旨，依前揭條例第 85 條第 1 項及第 2 項之規定，自得予以歸責處罰；且依交通部 90 年 3 月 23 日交路 90 字第 027238 號函示之處理原則，應由汽車所有人陳明事由並附具相關資料後，再據以辦理歸責事宜。

- ▲關於裕融企業股份有限公司陳情動產擔保交易附條件買賣車輛，債務人曾辦理車輛失竊登記，惟債權人於法院點交取回該車後，因無法取得該車尋獲證明，無法辦理過戶登記，建議免附車輛尋獲證明逕依法院點交函辦理過戶手續乙案

交通部 90 年 9 月 3 日交路 90 字第 052124 號函

查本案究係車輛失竊已辦理失竊註銷後尋獲，或由監理電腦紀錄顯示車輛失竊未辦理失竊註銷即尋獲者，如係前者，道路交通安全規則第 33 條第 4 項定有明文，如係屬後者，則依本部 90 年 3 月 27 日交路 90 字第 003021 號函示原則辦理，惟上函說明二（一）之處理情形，並無應檢附警方開具車輛尋獲證明之規定。

▲有關違反道路交通管理處罰條例第 12 條至第 19 條（第 17 條及第 18 條除外）規定依法處罰汽車所有人，可否依同條例第 85 條第 2 項規定改處罰汽車駕駛人乙案

交通部 90 年 9 月 5 日交路 90 字第 053275 號函

本案同意貴局意見，仍請依本部 90 年 3 月 23 日交路 90 字第 027238 號函示之原則處理。

▲有關貴市小客車租賃商業同業公會詢問外國人承租車輛而造成交通違規案件移轉歸責疑義乙案

交通部公路局 90 年 11 月 29 日 90 路監交字第 9047225 號函

依違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則第 24 條規定，逕行舉發之案件，汽車所有人可於通知單之應到案日期前到案並告知駕駛人資料，處罰機關應即另行通知違規駕駛人到案依法處理。惟現行道路交通管理處罰條例並未就外籍人士違反上開規定予以規範，至汽車所有人到案指定之駕駛，如係外籍人士，就監理單位而言，除有案件列管之問題外，其後續裁決處分亦有送達之困擾。

故有關本案，建議應課予汽車所有人責任，由其承擔租賃之風險，並於租賃契約書中明訂予酌收保證金或較高租金，以為因應。

▲為依動產擔保交易法設定動產抵押或附條件買賣之車輛，經法院點交債權人占有或取回所有權拍賣，該拍定人得否循例依本部 90 年 3 月 5 日交訴 89 字第 072839 號訴願決定申請法院點交前之交通違規案件歸責原車主乙案

交通部 91 年 4 月 2 日交路字第 0910080560 號函

查旨揭訴願決定要以：判斷系爭標的物所有權誰屬，且以該系爭標的物所有權人為適格權利人，俾其主張系爭標的物於點交前已既存交通違規事件，得向原處分機關申請應歸責於原車主，蓋系爭標的物所有權人依民法第 765 條規定，於法令限制之範圍內，得自由使用、收益、處分其所有物，並排除他人之干涉，此即學說上所稱所有權內容，則所有權人於行使標的物所有權之際，即以該標的物所有權人方屬適格權利人，準此，本案○○○君以系爭標的物所有權人資格，申請於強制執行實施點交日之前，就系爭標的物原車主所涉及積欠交通違規及違反汽車強制責任保險等罰鍰，應按違規事實認定歸屬責任於原車主乙節，應係適格當事人。因此，爾後類似案件，請本於權責參酌前揭訴願決定，依個案認定之。

▲貴局函為有關債權人得否申請將交通違規案件歸責於法人（債務人）乙案

交通部 91 年 5 月 23 日交路字第 0910034033 號函

一、查道路交通安全規則第 16 條規定，汽車所有有人可以個人、機關、學校、團體、公司、行號等名義申請登記，本部於 77 年 10 月 19 日交路(77)字第 026057 號函說明：屬須裁罰汽車所有人之違規，非必須以自然人為裁罰對象，可以登記之機關、學校、團體、公司、行號為對象裁罰之，至於屬須裁罰汽車駕駛人之違規，則須查明駕駛人，並以自然人為裁罰對象。

二、本案仍請參考本部 77 年 10 月 19 日前開號函說明，如交通違規案件屬須裁罰汽車所有人之違規，自非必須以自然人為歸責裁罰對象。

▲貴局函為匯通商業銀行股份有限公司鳳山分行陳情有關號牌經一次裁罰易處逕行註銷後，再經法院點交，是否排除不適用道路交通管理處罰條例第 85 條第 4 項規定乙案

交通部 91 年 6 月 26 日交路字第 0910006308 號函

依道路交通管理處罰條例第 85 條第 4 項規定略為：「本條例關於車輛所有人之處罰，其為吊扣或吊銷車輛牌照者，不因處分後該車輛所有權移轉、質押、租賃他人或租賃關係終止而免於執行。」，係為防杜車輛所有人藉由車輛移轉或其他契約關係以規避車輛牌照吊扣或

吊銷處分，是以本案仍請依該規定辦理，俾資妥適。

- ▲有關貴署函為逕行舉發案件經汽車所有人到案辦理歸責移轉駕駛人，處罰機關查證該駕駛人「駕籍異常」，究應由處罰機關逕予處理抑或送回原舉發機關另行掣單舉發乙案，因事涉不同個案事實，宜斟酌情節依「違反道路交通管理事件統一裁罰基準及處理細則」第 6 條及第 34 條等相關條文辦理

交通部 91 年 10 月 25 日交路字第 0910061467 號函

- ▲關於內政部警政署函轉桃園縣警察局、臺北縣警察局為逕行舉發案件經汽車所有人到案辦理歸責移轉駕駛人，處罰機關查證該駕駛人駕籍異常，究應由處罰機關逕予處理，抑或送回原舉發機關另行掣單舉發乙案，請督促所屬確依本部 91 年 10 月 25 日交路字第 0910061467 號函示之原則辦理

交通部 91 年 11 月 27 日交路字第 0910067314 號函

- ▲貴局函詢營業車輛違反道路交通管理事件統一裁罰標準及處理細則第 24 條有關歸責之辦理程序疑義，貴局彙整各單位意見乙案

交通部 91 年 12 月 9 日交路字第 0910068680 號函

本案既經貴局彙徵相關機關意見並獲共識，本部同意貴局處理原則，即有關營業車輛逕行舉發案件除經車輛所有人（業者）告知違規駕駛人姓名、身分證統一編號及住址外，尚須提供租賃契約等相關資料，倘有涉及違反公路法、汽車運輸業管理規則等其他法令規定之部分，當應移請相關主管機關查處。

- ▲有關立法院陳委員學聖於 91 年 9 月 15 日、24 日召開「臺北市計程車客運商業公會等陳情有關移轉駕駛人違規與車行權責釐清專案協調案」會議結論建議貴局比照臺北市監理處作法乙案

交通部 92 年 3 月 28 日交路字第 0920002927 號函

一、所報針對計程車業者所屬駕駛人違規申請移轉該駕駛人之案件，業者於違規行為發生前業已因駕駛人車輛行蹤不明而報警協尋且取得證明者，因已無管理之可能，故建議比照臺北市交通事件裁決所現行處理方式，依違規事實辦理移轉，不另追究業者管理責任乙節，同意依貴局意見辦理。

二、違規案件尚未到期者，同意先行驗車，再行追繳罰單，以免安檢逾期，影響行車安全乙節，本部業於 91 年 12 月 25 日交路字第 0910071098 號函副知貴局在案。

- ▲關於中租迪和股份有限公司函為動產抵押權人非經法院強制點交而逕為取回之車輛，抵押權人依動產擔保交易法規定進行公開拍賣程序後，拍定人得否檢附拍賣文件辦理過戶乙案

交通部 92 年 7 月 31 日交路字第 0920047563 號函

查本案貴局建議於抵押權人辦理原動產抵押權註銷登記後，再一併依拍賣證明文件憑辦過戶登記之處理方式，本部原則同意；惟鑒於抵押權人有無踐行動產擔保交易法第 18 條及第 19 條之程序，公路監理機關無權調查，為避免日後產生不必要爭議，應請抵押權人併同檢附已依上開交易法第 18 條、第 19 條辦理之相關證明文件以備查核。

- ▲貴公司函詢動產抵押權人依法自行公開拍賣車輛，若公告未載明所積欠稅費及罰鍰由拍定人負擔，經拍定分配計算結果，如該稅費及罰鍰不足受償時，應由何人負擔稅費及罰鍰乙案。

交通部 92 年 8 月 15 日交路字第 0920050659 號函

一、查車輛設定動產抵押權者，無論係由法院強制執行或抵押權人自行公開拍賣，均應踐行公告程序，以使不特定多數人得以知悉拍賣物之狀況而決定是否承買，因此，為兼顧拍定人權益，旨揭情形仍請參照本部路政司 89 年 6 月 13 日路臺機 89 字第 12804 號函辦

## 第六章 附則

理。

二、至車輛辦理過戶時，若尚有交通違規罰鍰未繳清，仍應依據道路交通管理處罰條例第 9 條之 1 規定辦理，乃屬當然，併此說明。

### ▲交通部 93 年 2 月 2 日交路字第 0930019221 號函(摘要)

- 一、高雄市監理處函為以分期付款或動產擔保附條件買賣方式賣出車輛，經法院強制執行點交債權人再出售之車輛，其積欠之汽車燃料使用費及罰鍰應由車輛所有人繳納或由承受人繳納疑義乙案，查本部 87 年 6 月 23 日交路字第 30049 號函略以「依道路交通管理處罰條例第 85 條規定，本條例關於車輛所有人之處罰，如應歸責於運送人、租用人或使用人亦適用之。故有關車輛違規部分，車輛在經法院點交予債權人後，該車嗣後違規行為，或點交前，該車未結案之違規，均依該條規定，按違規事實認定其責任歸屬。……汽車燃料使用費之處理方式，點交後車輛之燃料使用費以債權人為稽徵對象，至法院執行點交前若有積欠燃料使用費，仍以出賣人（債權人—法定汽車所有人）繳納為宜」。
- 二、次查本部 90 年 11 月 7 日交路字第 62969 號函略以「有關點交車輛之欠費催繳及罰鍰處分，如已完成法定程序，並經法院於拍賣公告中註明由拍定人承受者，自應由拍定人繳交；如法院拍賣公告中未註明拍定人應繳交欠費及罰鍰者，則應由原車輛所有人繳納。」

### ▲交通部 95 年 1 月 18 日交路字第 0950017119 號函(摘要)

- 一、理律法律事務所函為有關動產擔保交易登記之車輛，因債務人不履行契約，經債權人自行取回占有並依法公開拍賣，其取回前有關違反道路管理事件之處罰案件，得否依道路交通管理處罰條例第 85 條規定，按違規事實認定其責任歸屬乙案，同意公路總局會同北、高二市等公路監理機關所提意見略為：「依道路交通管理處罰條例第 85 條規定，按違反事實認定其責任歸屬，惟如係屬同條第 4 項之處分略為：『本條例關於車輛所有人之處罰，其為吊扣或吊銷車輛牌照者，不因處分後該車輛所有權移轉、質押、租賃他人或租賃關係終止而免於執行。』，不應歸責於使用人」。
- 二、另為免自行取回占有者，其實際占有之時間點不明，致公路監理機關無法依道路交通管理處罰條例第 85 條規定，判定責任歸屬之情事發生，建議以行政院金融監督管理委員會銀行局 94 年 2 月 1 日銀局（一）字第 0948010145 號函所列舉之相關證明文件為證明乙節，同意照辦，至債權人係經訴請法院點交取回車輛者，其取回前有關違反道路管理事件之處罰案件，責任歸屬問題乙節，仍請監理機關憑「法院點交函」，並依本部 91 年 4 月 2 日交路字第 0910026560 號函示，依個案按違規事實認定並歸責之。

※附件：行政院金融監督管理委員會銀行局 94 年 2 月 1 日銀局（一）字第 0948010145 號函

- 一、有關「公開拍賣之證明文件，登記機關得否據以辦理塗銷動產擔保交易登記並辦理相關過戶事宜」乙節，按債務人不履行契約時，抵押權人得聲請法院強制執行，於占有抵押物後由法院公開拍賣之，登記機關於法院函告執行程序終結時，自得逕行塗銷原動產擔保交易登記（此為財政部 79 年 9 月 26 日臺財融字第 790265572 號函示規定）。另抵押權人亦得依據動產擔保交易法（以下簡稱本法）第 17 條、第 18 條及第 21 條規定，自行取回占有抵押物並於拍賣前通知債務人後依法公開拍賣。抵押權人得自行拍賣既係本法規定，且應經公證人、警察機關、商業團體或自治機關之證明，該等機關或為政府部門，或為專業執業人員，或為團體組織，等所出之證明具一定公信力。遇有本法第 17 條第 1 項情形時，債權人履行本法第 18 條、第 19 條及第 21 條規定之程序，於拍賣程序終結並出具前述相關證明文件後，登記機關應得逕行塗銷原動產擔保交易登記並辦理相關過戶事宜。

二、至於「就動產擔保交易法第 17 條第 1 項，債權人自行取回占有所需檢附之證明文件」乙節，按動產抵押權並不以占有抵押物為要件，債權人欲行使抵押權，勢必先占有抵押物，否則無法公開拍賣之，此亦為該條項規定之理由。至於通知債務人之程序，抵押權人得檢具契約書、存證信函及債務人最新戶籍謄本等資料，以證明已合法通知債務人。權利人檢附以上證明文件再加上公證人、警察機關、商業團體或自治機關出具之證明，得向登記機關申請辦理塗銷動產擔保交易登記並辦理相關過戶事宜。

▲函詢有關計程車運輸合作社社員車輛，遭逕行舉發違規超速、闖紅燈、紅燈右轉等違反「道路交通管理處罰條例」有記點之違規行為，請本部協調中華電信股份有限公司數據通信分公司修改相關程式，俾利於二代電腦執行社員之違規記點查詢乙案

交通部 94 年 5 月 10 日交路字第 0940004758 號函(參閱第 63 條之 1)

▲函為臺北市政府交通局移送車號 9L-3626 違反道路交通管理事件轉歸責貴局轄管之實際違規人，由貴局列管並通知歸責人到案依法處理乙案

交通部 95 年 7 月 26 日交路字第 0950041272 號函

查有關違反道路交通管理事件歸責實際違規人之處理，係由處罰機關另行通知應歸責人到案依法處理，於 95 年 6 月 30 日修正發布之違反道路交通管理事件統一裁罰基準及處理細則第 36 條規定已有明文；另有通知到案之處罰機關，本部業以 95 年 6 月 26 日交路字第 0950038432 號函示由新轄處罰機關列管並通知實際違規人到案接受裁罰在案，仍請依據辦理。

▲條例第 85 條第 3 項第 4 項為「推定過失」，不以故意過失為要件，若未違反法治國憲法原則（一事不二罰、處罰法定原則），則優先適用本特別法(摘要)

行政院消保會 96 年 5 月 10 日消保法字第 0960004272 號函

▲為汽車貨運業登記所屬車輛違規應處罰汽車所有人，可否依所稱因靠行關係而轉歸責他人之疑義

交通部 97 年 4 月 1 日交路字第 09700235 號函

查有關所稱汽車貨運業靠行制度衍生之疑義，本部業以 92 年 5 月 15 日交路字第 0920035733 號函釋略以：「……汽車貨運業之經營應以公司、行號為之。所稱之『靠行』方式，係屬私契約關係，如有爭議，宜循司法途徑處理」在案（如附件），宜先說明。復查旨揭所提運輸業車輛登記所有人得否僅據所稱靠行關係即得將違規申請轉歸責處罰他人乙節，經查所附臺灣高雄地方法院 96 年度交聲字第 223 號及臺灣高等法院高雄分院第 96 年交抗字第 215 號裁定，已揭禁與本部前揭號函釋相同之法理見解在案；爰仍應依來函所附第 17 次交通違規業務工作圈會議商定之實務裁罰及轉歸責認定原則辦理。

▲有關貴署函轉臺中市警察局為車輛所有權移轉未辦理車籍異動登記之車輛違規逕行舉發處罰事宜乙案

交通部 99 年 11 月 29 日交路字第 0990056742 號函

查依處罰條例第 7 條之 2 第 4 項規定，對於同條第 1 項所定當場不能或不宜攔截製單而得逕行舉發之行為，係應註明車輛牌照號碼、車型等可資辨明之資料，以「汽車所有人」為被通知人製單舉發；受舉發違反道路交通管理事件之受處罰人，如認受舉發之違規行為應歸責他人者，係可按條例第 85 條第 1 項規定，應於舉發違反道路交通管理事件通知單到案日期前，檢附相關證據及應歸責人相關證明文件，向處罰機關告知應歸責人，由處罰機關依法辦理，爰本案執法機關及處罰機關依上開規定辦理，並無疑義。

至於臺中市警察局所附臺灣高雄地方法院個案裁定撤銷處分之不同見解乙節，對於舉發

## 第六章 附則

處罰經核與法並無違背，但法院有個案不同見解之裁定時，宜就法律所明文之規定或原裁定可能疏未詳查之部分，循程序提出抗告。

- ▲有關貴府函為逕行舉發汽車所有人違反道路交通管理處罰條例第 56 條第 2 項未依規定繳費案件，經汽車所有人歸責實際駕駛人後之催繳及舉發事宜乙案  
交通部 101 年 11 月 22 日交路字第 1010037393 號函(參閱第 56 條)

**第 85 條之 1** 汽車駕駛人、汽車所有人、汽車買賣業或汽車修理業違反第 56 條第 1 項或第 57 條規定，經舉發後，不遵守交通勤務警察或依法令執行交通稽查任務人員責令改正者，得連續舉發之。

第 7 條之 2 之逕行舉發案件有下列情形之一者，得連續舉發：

- 一、逕行舉發汽車行車速度超過規定之最高速限或低於規定之最低速度或有第 33 條第 1 項、第 2 項之情形，其違規地點相距 6 公里以上、違規時間相隔 6 分鐘以上或行駛經過一個路口以上。但其違規地點在隧道內者，不在此限。
- 二、逕行舉發汽車有第 56 條第 1 項或第 57 條規定之情形，而駕駛人、汽車所有人、汽車買賣業、汽車修理業不在場或未能將汽車移置每逾 2 小時。

**▲汽車行駛於高速公路，因連續違反同一行為，經警方分別照相舉發，擬予合併為一案處罰乙案**

交通部路政司 77 年 6 月 14 日路臺(77)監字第 06006 號函(參閱第 7 條之 2)

**▲交通助理人員可否逕行執行道路交通管理處罰條例第 56 條第 2 項及第 85 條之 1 任務，及交通助理人員得否逕行填製違規通知單乙案**

交通部 87 年 11 月 6 日交路 87 字第 008791 號函(參閱第 7 條)

**▲6 公里或 6 分鐘內先遭逕行舉發再被當場舉發之處罰適用乙案**

交通部 94 年 7 月 19 日交路字第 0940007838 號函

- 一、查道路交通管理處罰條例第 85 條之 1 第 2 項第 1 款規定，逕行舉發汽車有同條例第 33 條、第 40 條第 1 項規定之情形，其違規地點相距 6 公里以上、違規時間相隔 6 分鐘以上或行駛經過一個路口以上者，得連續舉發；另於違反道路管理事件統一裁罰基準及處理細則第 12 條第 6 項係有明文規定，上開違規行為經當場舉發者，不受時間或距離之限制，宜先說明。
- 二、復依前開細則第 3 條前段規定，二以上違反道路管理之行為，應分別處罰；故本案經彙徵內政部警政署意見，咸認仍應依個案具體事實判斷係同一行為或二以上不同行為，倘屬於 6 公里或 6 分鐘內先遭逕行舉發再被當場舉發違反道路交通管理處罰條例第 33 條、第 40 條第 1 項規定情形之同一行為，始宜合併一案處罰之。

**第 85 條之 2** 車輛所有人或駕駛人依本條例規定應予禁止通行、禁止其行駛、禁止其駕駛者，交通勤務警察或依法令執行交通稽查任務人員應當場執行之，必要時，得逕行移置保管其車輛。

前項車輛所有人或其委託之第三人得於保管原因消失後，持保管收據及行車執照領回車輛。其違反本條例第 35 條規定者，應同時檢附繳納罰鍰收據領回車輛。

**▲交通部 71 年 7 月 8 日交路字第 16002 號函（摘要）**

臺北市監理處依法查扣車輛，應如何處理一案，核復如下：

- 一、按臺北市政府交通局來函所稱：「本市監理處路邊稽查依法所查扣而車主又不願處理之車輛」，應係指違反道路交通管理事件統一裁罰標準及處理細則第 21 條所規定查獲行駛中之汽車未懸用號牌或無行車執照或依規定得扣留車輛者，得暫扣其車輛，依法處理者而言。上述處理細則既規定僅得暫扣其車輛，則於扣留之必要條件消失時，該車輛仍須依同細則第 19 條之規定發還之。至所謂扣留之必要條件消失時，係指公路主管機關或警察機關依道路交通管理處罰條例對車輛所有人或駕駛人科處罰鍰並已依同條例第 8 條、第 65 條及道路交通案件處理辦法就聲明異議案件經交通法庭裁決確定而處理完竣，或公路主管機關或警察機關依職權就事實認定應已無須續行留置者而言。
- 二、又臺北市監理處路邊稽查所查扣車輛，如係無牌照之車輛或無照駕駛人既不出示身分證明或登記姓名地址與實際不符，或棄車逃逸者，則此類車輛經公路監理機關查證，無法獲知其所有人者，則顯係所有人不明或贓車，自可依民法第 807 條拾得物之規定，將汽車引擎號碼及各項特徵辦理公告後，比照司法院院字第 1432 號解釋之規定，於該車輛拍賣後，將價金歸入國庫。
- 三、對於依違反道路交通管理事件處理細則第 21 條所查扣之車輛，如車主以罰鍰超過車價，既不繳納罰鍰復不對查扣車輛予以處理時，公路主管機關或警察機關即可援引道路交通管理處罰條例第 65 條第 2 項及道路交通案件處理辦法第 34 條之規定，就罰鍰部分移送法院強制執行，並可援引行政執行法第 2 條及第 3 條之規定，就查扣車輛不處理部分予以代執行促其領回，並向其徵收費用。如車主不繳納代執行之費用時，則公路主管機關自可依民法第 928 條第 2 款之規定就該車輛留置之，並可依民法第 936 條之規定通知車主於期限內清償，否則拍賣其車輛取償之。
- 四、另查臺灣地區警察機關查扣車輛處理辦法，其內容牽涉人民權利義務，而又無母法法源作依據，顯與中央法規標準法第 5 條第 2 款之規定相抵觸，不宜參酌辦理。

**▲貴辦公室函請提供違規汽車拖吊之相關規定乙案**

內政部警政署 88 年 8 月 20 日(88)警署交字第 102762 號函

查本署訂頒「交通警察勤務手冊」，對拖吊違規車輛之工作重點及注意事項已作明確釐定，並於 87 年 6 月 4 日以 87 警署交字第 47392 號函頒「拖吊違規車輛執行原則」要求各單位確實遵行。有關執行原則注意事項如下：

- (一) 不得擅自開啟被拖吊車輛之車門，避免造成不必要糾紛，並應確認車內確無人員(尤其幼童)，始可拖吊；於拖吊前，執勤警察應檢視該車輛門窗是否關好鎖妥，並於兩側車門貼上封條，以防車輛吊離現場後再被他人擅自開啟車門，竊取貴重物品。
- (二) 操作時不得損壞被拖吊車輛，並以筆在違規地點路面書寫違規車號及拖吊保管地



- 點，以利違規人找尋。
- (三) 執行拖吊已開始或拖吊完成尚未駛離現場而駕駛人或車主即時到達，要求停止執行時，得准予放行，其違規部分仍應予舉發，並令其立即駛離現場；但已吊離現場正在行駛途中之車輛，不停止執行。
  - (四) 執勤人員應認定違規事實，指揮司機、技工執行拖吊，並檢視被拖吊車輛在拖吊前是否有損壞情形，詳載於保管單上備查，必要時予以拍照存證。
  - (五) 不得投機取巧，專以拖吊車輛保管場週邊之違規停車為主。
  - (六) 必要時，得請求實施威力拖吊，達到嚇阻效果。

**▲貴府建議為因應新修正道路交通管理處罰條例有關報廢登記之汽車仍行駛者應沒入之規定，請本部協調各區監理單位預為設置報廢車輛停放場，俾利落實執行乙案**

交通部 90 年 6 月 1 日交路 90 字第 036370 號函

- 一、查依據道路交通管理處罰條例第 7 條及違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則第 10 條規定，對於違反道路管理事件之稽查，係屬交通勤務警察或依法令執行交通稽查任務人員權責；另依前開條例第 85 條之 2 規定：「車輛所有人或駕駛人依本條例規定應予禁止通行、禁止其行駛、禁止其駕駛者，交通勤務警察或依法令執行交通稽查任務人員應當場執行之，必要時，得逕行移置保管其車輛。」，故對依法取締代保管之車輛，在未移送裁罰機關處罰前，其車輛留置場之設置屬警察機關權責，應由警察機關處理並規劃設置違規車輛保管場地，至警察機關移送本部公路局相關監理所、站之違規應行沒入之車輛，將由本部公路局依相關要點規定處理，於依法裁決確定後銷毀。
- 二、復查前開條例第 85 條之 3 規定，移置保管之車輛，經通知車輛所有人限期領回，逾期未領回或無法查明車輛所有人，經公告 3 個月，仍無人認領者，由移置保管機關拍賣之；同時亦已授權有關移置保管、收取費用、公告拍賣、移送處理辦法，在地方由直轄市、縣（市）政府依其權責分別定之。故貴府可依據前開條文之授權另定移置保管車輛之處理辦法，以解決代保管車輛衍生之相關問題。

**▲有關貴會建議對於因案扣車於發還時，務必交由車輛所屬之公司（行號）處理領回，以維業者權益乙案**

交通部 91 年 1 月 23 日交路字第 0910016943 號函(參閱第 12 條)

**▲有關貴局為警察機關究應否於違規人繳納罰鍰後方得發還其所移置保管之違規車輛乙案**

交通部 91 年 3 月 13 日交路字第 0910024243 號函

查道路交通管理處罰條例第 85 條之 2 對移置保管車輛之領回已有明文規定，且依上開條文規定係由警察機關執行，故本案警察機關如仍有疑義，應請其逕陳內政部警政署核示。

**▲貴局函為舉發違反道路交通管理處罰條例第 12 條第 1 項第 4 款規定，代保管車輛可否於未繳納罰鍰前領回乙案**

內政部警政署 91 年 4 月 16 日警署交字第 0910074066 號函

查舉發違反道路交通管理處罰條例第 12 條第 1 項第 4 款規定之案件，係依同條例第 85 條之 2 第 1 項規定移置保管車輛，而該條例第 85 條之 2 第 2 項既已明定：前項車輛所有人或其委託之第三人得於保管原因消失後持保管收據及行車執照領回。倘移置保管車輛之原因已消失，警察機關自不得因違規人尚未繳交罰鍰，而拒絕其領回車輛。

**▲貴局函為執行新修正「道路交通管理處罰條例」第 35 條及第 85 條之 2 規定，有關車輛移置翌日為假日時之作業規範乙案**

交通部 91 年 9 月 10 日交路字第 0910052006 號函

## 第六章 附則

查貴局所屬裁決單位是否於假日提供服務及假日是否收取移置車輛保管費乙節，因貴局所屬裁決單位之人事管理係屬貴局權責，且移置車輛保管費之相關收取規定亦屬貴府自治事項，故本案請自本權責卓處。

### ▲關於貴局函為租賃車租車人違反道路交通管理處罰條例第 35 條，經當場移置保管車輛，能否由車主檢具汽車出租單影本證明領回車輛乙案

交通部 92 年 1 月 13 日交路字第 0910074125 號函

一、查道路交通管理處罰條例第 35 條及第 85 條之 2 既已明文規定：汽車駕駛人酒精濃度超過標準者，處新臺幣 15,000 元以上 60,000 元以下罰鍰，並當場移置保管其車輛及吊扣其駕駛執照 1 年，且尚須持保管收據、行車執照及繳納罰鍰收據始能領回車輛，故為期符合依法行政原則，且為落實酒後駕車之處罰，加重汽車所有人對所屬車輛之管理責任，以有效遏止酒後駕車肇事情形之發生，法既已明文規定，本案仍應依前揭規定，於繳納罰鍰後，始能領回車輛。

二、另部分租車人拒不繳納罰鍰致租賃業者無法將車輛領回恐對合法之租賃業者不公，影響其正常之營運乙節，事涉出租人與承租人雙方契約關係及私法爭訟事宜，宜由租賃業者自行考量如何於租賃契約中載明租賃期間所駕駛車輛違反法令規定之責任歸屬以維其權益；且於遇有爭執時，仍宜由雙方自循司法途徑解決。

### ▲關於內政部警政署函為酒後駕車違規人未依規定繳清罰鍰前，移置保管機關應否依照法院裁定將違規車輛交由債權人接管領回，及酒後駕車違規案件汽車所有人與違規人分屬二人時，汽車所有人於車輛移置保管期間，將違規車輛過戶他人後，新車主可否將該車領回；又新車主如可領回該車輛，惟逾期未領回，移置保管機關可否將該車公告拍賣等案

交通部 92 年 7 月 9 日交路字第 0920040254 號函

一、關於旨揭疑義（內政部警政署 91 年 12 月 26 日警署交字第 0910211542 號函、內政部警政署 91 年 3 月 28 日警署交字第 0920045172 號函），其中有關應否依照法院裁定將違規車輛交由債權人接管領回部分，經彙整各單位意見略分二說，茲說明如次：

（一）內政部警政署、本部公路總局等單位認為：道路交通管理處罰條例第 85 條之 2 第 2 項後段規定，係基於汽車所有人之管理責任，而汽車所有權移轉既於車輛移置保管之後，則經法院點交取得汽車所有權人與車輛受移置保管原因並無關聯，且參照司法院大法官會議釋字第 275 號解釋之意旨，則經法院點交取得汽車所有權人既無故意、過失，當可依法院之執行命令將違規車輛交由債權人接管領回，對於法院執行點交後仍未領回者，代保管機關並得自執行點交之次日起收取因未領回車輛所新增之保管費。

（二）臺北市政府交通局等單位認為：道路交通管理處罰條例第 85 條之 2 第 2 項後段既已明文規定，為符依法行政原則，當依其規定辦理。

二、上開意見本部認為，車輛因駕駛人酒後駕車行為而移置保管之後，即受道路交通管理處罰條例第 85 條之 2 第 2 項後段規定之限制，其領回車輛所應受之限制既已存在，於車輛依法領回前，當不因事後發生之其他權利移轉而有所改變，債權人嗣後取得之權利範圍亦應以原所有權人所有之權利範圍為限，次參考動產擔保交易法第 25 條規定「抵押權人依本法規定實行占有抵押物時，不得對抗依法留置標的物之善意第三人。」亦非對債權人權利之行使無所限制。另由道路交通管理處罰條例第 85 條之 2 第 2 項後段立法之立法院議案關係文書（如附）以觀，本條之立法係「為促使受處分人能迅速主動到案接受裁罰，並對違規人能即時給予處分」，為符合立法精神並落實上開條例之執行，故

本部原則同意臺北市政府交通局意見，仍應維持本部 92 年 1 月 13 日交路字第 0910074125 號函所示「法既已明文規定，仍應依道路交通管理處罰條例第 85 條之 2 第 2 項後段規定，於繳納罰鍰後始能領回車輛」原則辦理，至於原汽車所有人及債權人雙方如遇有爭執時，仍宜由雙方循司法途徑解決。

- 三、另有關汽車所有人於車輛移置保管期間，將違規車輛過戶他人後，新車主可否將該車領回部分，本部認為依民法第 761 條第 1 項「動產物權之讓與，非將動產交付，不生效力。」，汽車讓與人與受讓人雙方應於所有權移轉時方得依法辦理過戶手續，其縱已先行辦理過戶手續亦不因此影響所有權之歸屬，本案於車輛代保管期間無法依民法規定程序完成動產之交付，故汽車受讓人既未取得所有權當不得主張領取車輛；又如原汽車所有人僅係讓與第三人返還請求權者，則受讓人自當僅得主張原汽車所有人所得主張之權利。
- 四、本案事涉「道路交通管理處罰條例」之釋義，本部意見是否妥適，敬請惠示卓見，俾供參辦。

#### ▲關於道路交通管理處罰條例第 85 條之 2 之規定適用疑義乙案

法務部 92 年 7 月 30 日法律字第 0920029655 號函

- 一、關於酒後駕車違規人未依規定繳清罰鍰前，移置保管機關應否依照法院裁定將違規車輛交由債權人接管領回乙節，按道路交通管理處罰條例第 85 條之 2 第 2 項規定：「前項車輛所有人或其委託之第三人得於保管原因消失後，持保管收據及行車執照領回車輛。其違反本條例第 35 條規定者，應同時檢附繳納罰鍰收據。」稽其立法意旨係為促使受處分人能迅速主動到案接受裁罰，並對違規人能即時給予處分，以達嚇阻作用，爰增列後段規定。為達上開立法目的，該規定似不因私法上權利移轉而受影響，貴部來函認應於繳納罰鍰後始能領回車輛之意見，本部敬表同意。
- 二、另關於汽車所有人於車輛移置保管期間，將違規車輛過戶第三人後，第三人可否將該車領回乙節，按依民法第 761 條第 1 項前段規定，動產物權之讓與，非將動產交付，不生效力，此之所謂交付，固非以現實交付為限，如依同條第 1 項但書及第 2 項、第 3 項規定之簡易交付，占有改定及指示交付，亦發生交付效力（最高法院 70 年臺上字第 4771 號判例參照），故有關汽車所有權之得喪變更，自不得因交通主管機關基於行政權之登記制度，而排除民法上開規定之適用。至於是否完成「交付」行為，宜請主管機關就具體事實參酌上開說明本於職權認定之。

#### ▲關於貴局函為臺中市小客車租賃商業同業公會及臺南市小客車租賃商業同業公會建議修訂道路交通管理處罰條例第 85 條之 2 乙案

交通部 92 年 8 月 8 日交路字第 0920049676 號函

- 一、查汽車駕駛人因酒後駕車而遭代保管車輛，其汽車所有人除租賃小客車業者外，尚可能涉及動產擔保交易法上之抵押權人、僱傭關係之僱用人、出借車輛之出借人等多種關係，如僅對於小客車租賃業者放寬規定，則有違公平原則亦不符道路交通管理處罰條例第 85 條之 2 立法之意旨，尚有未洽。
- 二、另有關道路交通管理處罰條例第 85 條之 2 之適用，本部 92 年 8 月 5 日交路字第 0920049421 號函（上函諒達）已有說明，請參考。

#### ▲貴署函警察機關對於違反「道路交通管理處罰條例」依法移置保管之車輛，欲進行拍賣作業時，除依規定通知車輛所有人限期領回外，是否需併案通知車輛出賣人乙案

交通部 92 年 9 月 9 日交路字第 0920054657 號函

- 一、查附條件買賣之車輛，雖已過戶登記於買受人名下，惟其約定條件未完成前，車輛所有

## 第六章 附則

權仍歸屬於出賣人，因此，該車輛如因買受人違反「道路交通管理處罰條例」而被移置保管，除通知買受人（名義上車輛所有人）限期領回外，同時副知出賣人使其瞭解該車現狀，俾利其對買受人主張應有之權利，較能兼顧出賣人權益而避免不必要爭議，爰貴署認為警察機關辦理移置保管車輛拍賣作業時，應先至監理機關查明有無附條件買賣登記，併案通知出賣人乙節，本部同意，請貴署轉知所屬知照辦理。

二、另出賣人如欲領回車輛，仍應依據前開條例第 85 條之 2 規定辦理，併此敘明。

- ▲關於設定動產擔保交易附條件買賣之車輛，其買受人因酒後駕車車輛被移置保管，未依規定繳清罰鍰前，出賣人依動產擔保交易法實行占有取回時，移置保管機關應否依法院點交程序將車輛交由出賣人領回，或仍需依道路交通管理處罰條例第 85 條之 2 第 2 項規定繳納罰鍰後始得領回疑義乙案

法務部 92 年 10 月 23 日法律決字第 0920042994 號函

為促使受處分人能迅速主動到案接受裁罰，並對違規人能即時給予處分，以達嚇阻作用，貴部前認為關於設定動產抵押車輛之債務人或租賃車輛之承租人，於違反道路交通管理處罰條例第 35 條規定者，債權人或出租人仍應依同條例第 85 條之 2 第 2 項規定，同時檢附罰鍰收據後，始能領回車輛在案。本件旨揭疑義，為有效落實酒後駕車之處罰，並符平等原則，貴部認仍應依同條例第 85 條之 2 第 2 項規定辦理，不因私法交易型態不同而為不同處置乙節，本部敬表同意。

- ▲檢送內政部警政署因應行政罰法施行所訂警察機關執行取締酒後駕車舉發移送作業函釋規定，請轉行所屬公路監理機關或裁罰單位參考。

交通部 95 年 2 月 13 日交路字第 0950020763 號函(摘要)

※附件：警政署 95 年 2 月 7 日警署交字第 0950025393 號函

- 一、鑒於行政罰法於 95 年 2 月 5 日正式施行，該法第 26 條規定，一行為同時觸犯刑事法律及違反行政法上義務規定者，依刑事法律處罰之。但駕駛人經檢測呼氣酒精濃度〈或血液中酒精濃度〉已達移送法辦標準者，除依規定移送法辦外，為達行政目的，及兼具維護公共秩序之作用，仍依規定當場製單舉發移送及移置保管該車輛。
- 二、至前揭移置保管車輛之領回，配合行政罰法施行，不受道路交通管理處罰條例第 85 條之 2 第 2 項，應同時檢附繳納罰鍰收據之限制。

**第 85 條之 3** 第 12 條第 3 項及第 4 項、第 35 條、第 56 條第 4 項、第 57 條第 2 項、第 62 條第 6 項及前條第 1 項之移置或扣留，得由交通勤務警察、依法令執行交通稽查任務人員逕行移置或扣留，其屬第 56 條第 4 項之移置，得由交通助理人員逕行為之。上述之移置或扣留，得使用民間拖吊車拖離之。

前項移置或扣留，得向汽車所有人收取移置費及保管費；其不繳納者，追繳之。

第 1 項移置保管或扣留之車輛，經通知車輛所有人限期領回；屆期未領回或無法查明車輛所有人，經公告 3 個月，仍無人認領者，由移置保管機關拍賣之，拍賣所得價款應扣除違反本條例規定應行繳納之罰鍰、移置費、保管費及其他必要費用後，依法提存。

前項公告無人認領之車輛，符合廢棄車輛認定標準者，依廢棄物清理法及其相關法規規定清除之。依本條例應沒入之車輛或其他之物經裁決或裁判確定者，視同廢棄物，依廢棄物清理法及其相關法規規定清除。

前 4 項有關移置保管、收取費用、公告拍賣、移送處理之辦法，在中央由交通部及內政部，在地方由直轄市、縣（市）政府依其權責分別定之。

**▲關於警察局拖吊保管違規車輛經通知車主限期領回未果，經公告屆滿，車主仍未到案，該批車輛可否依臺灣省處理妨害交通車輛辦法第 6 條規定公告拍賣處理**

法務部 78 年 9 月 3 日法(78)律字第 16435 號函

按警察機關因稽查取締違反交通管理事件查扣車輛，其被查扣車輛之違規人，於該案裁決確定後逾 2 個月未依規定領取者，警察機關得將該車輛拍賣，所得價款依法提存於當地法院提存所，但其應行繳納罰鍰者，應於所得價款內扣繳之（參見內政、交通部會銜修正公布之臺灣地區警察機關查扣車輛處理辦法第 3 條第 1 項、第 8 條規定）。又本部曾於 78 年 9 月 15 日以法 78 律字第 16006 號函就類似首揭問題有所釋答，可供參考。至來函所詢本件問題，可否適用臺灣省處理妨害交通車輛辦法第 6 條之規定處理，事涉個案事實之認定，仍請在職權範圍內卓酌之。

**▲關於警察機關歷年查獲棄車逃逸之失竊汽、機車，雖已查明失主，並經函催，但拒不領回，無法存放，可否公告拍賣，價款提存法院疑義**

法務部 78 年 9 月 15 日法(78)律字第 16006 號函

查各警察機關所查獲棄車逃逸失竊汽、機車，如果係屬扣押物（參照刑事訴訟法第 133 條第 1 項），而應受發還之人所在不明或因其他事故不能發還者，應依刑事訴訟法第 475 條規定辦理；若上開失竊汽、機車係非扣押物，而失主拒不領回，無法存放者，於無行政處理之法令可資遵循，似可依照民法提存等相關規定辦理，但本件事涉個案事實之認定，仍請貴署在職權範圍內卓酌。

**▲貴府建議為因應新修正道路交通管理處罰條例有關報廢登記之汽車仍行駛者應沒入之規定，請本部協調各區監理單位預為設置報廢車輛停放場，俾利落實執行乙案**

交通部 90 年 6 月 1 日交路 90 字第 036370 號函

## 第六章 附則

- 一、查依據道路交通管理處罰條例第 7 條及違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則第 10 條規定，對於違反道路管理事件之稽查，係屬交通勤務警察或依法令執行交通稽查任務人員權責；另依前開條例第 85 條之 2 規定：車輛所有人或駕駛人依本條例規定應予禁止通行、禁止其行駛、禁止其駕駛者，交通勤務警察或依法令執行交通稽查任務人員應當場執行之，必要時得逕行移置保管其車輛。故對依法取締代保管之車輛，在未移送裁罰機關處罰前、其車輛留置場之設置屬警察機關權責，應由警察機關處理並規劃設置違規車輛保管場地，至警察機關移送本部公路局相關監理所、站之違規應行沒入之車輛，將由本部公路局依相關作業要點規定處理，於依法裁決確定後銷毀。
- 二、復查前開條例第 85 條之 3 規定，移置保管之車輛，經通知車輛所有人限期領回，逾期未領回或無法查明車輛所有人，經公告 3 個月，仍無人認領者，由移置保管機關拍賣之；同時亦已授權有關移置保管、收取費用、公告拍賣、移送處理之辦法，在地方由直轄市、縣（市）政府依其權責分別定之。故貴府可依據前開條文之授權另定移置保管車輛之處理辦法，以解決代保管車輛衍生之相關問題。

### ▲有關 90 年 6 月 1 日前交通違規所查扣之車輛，是否適用新修正道路交通管理處罰條例第 85 條之 3 規定辦理公告拍賣疑義乙案

交通部 90 年 8 月 21 日交路 90 字第 050857 號函

鑒於相關交通違規移置保管之車輛，如車輛所有人不予領回或無法查明車輛所有人，其後續之處理，於新修正道路交通管理處罰條例第 85 條之 3 公布施行前，各機關確有處理法源疑義、保管困難、佔據保管場導致執行能力縮減等問題，基於前開條例之立法目的係為加強道路交通管理，維護交通秩序，確保交通安全，本部同意貴署對本案之處理意見，即移置保管之車輛逕依前開條例第 85 條之 3 規定處理，無須考量其移置保管之時間點。

### ▲警察機關舉發違反道路管理事件辦理公告招領逾期代保管車輛，其張貼公告欄公告招領非公路局職權，宜由該警察機關自行公告

交通部公路局 90 年 10 月 8 日 90 路監交字第 9038912 號函

### ▲貴署轉據本部公路總局函為違反道路管理事件移置保管之車輛，依道路交通管理處罰條例第 85 條之 3 規定辦理拍賣所得之價款，應如何抵充違反該條例應行繳納之罰鍰，貴署請本部統一釋示乙案

交通部 91 年 9 月 20 日交路字第 0910054081 號函

- 一、有關違反道路管理事件移置保管之車輛，經依規定程序辦理拍賣後，其所得之價款應如何處理乙節，查「拍賣所得價款應扣除違反本條例規定應行繳納之罰鍰、移置費、保管費及其他必要費用後，依法提存。」為道路交通管理處罰條例第 85 條之 3 所明文規定，宜遵照辦理；另因其拍賣所得價款扣除相關費用之順序得無分先後依法抵充，各縣市政府於自行訂定公布之相關處理妨害交通車輛自治條例有另行規定扣除順序者，亦得據以辦理。
  - 二、至於，貴署提及本部 62 年 10 月 2 日交路（62）字第 15790 號函同意臺灣省政府交通處所訂「臺灣地區警察機關與監理單位處理查扣違規車輛拍賣價款聯繫要點」，其繼續適用似有疑義乙節，查前開要點各點規定，如現行法規均已具有明文規定，自不宜再援引適用。
- ▲關於酒後駕車移置保管車輛，違規人陳請將該車輛逕行拍賣，以免負擔移置費與保管費，得否依其請求逕行拍賣車輛，並將拍賣所得價款抵充該車之移置費與保管費，及拍賣所得價款不足抵充時，得否向違規人追討差額乙案

內政部警政署 91 年 11 月 26 日警署交字第 0910201168 號函

本案車輛所有人請求逕行拍賣其車輛，已涉及委任處理動產所有權等問題（請參閱民法第 528 條至第 547 條），且依道路交通管理處罰條例第 85 條之 3 第 2 項：「前項移置保管之車輛，經通知車輛所有人限期領回；逾期未領回或無法查明車輛所有人，經公告 3 個月，仍無人認領者，由移置保管機關拍賣之，拍賣所得價款應扣除違反本條例規定應行繳納之罰鍰、移置費、保管費及其他必要費用後，依法提存。」並未賦予保管機關於公告期滿前，得因車輛所有人之請求逕行拍賣之處理權限，不宜因車輛所有人之請求而逕行拍賣，以避免發生執行困擾或適法疑義。

另依行政執行法第 6 條規定：「關於本章之執行，除本法另有規定外，準用強制執行法之規定。」及準用強制執行法第 27 條第 1 項規定：「債務人無財產可供強制執行，或雖有財產經強制執行後所得之數額仍不足清償債務時，執行法院應命債權人於 1 個月內查報債務人財產。債權人到期不為報告或查無財產者，應發給債權憑證，交債權人收執，載明俟發見有財產時，再予強制執行。」故移置保管車輛經拍賣後，如所得之價款不足抵充時，仍可對義務人其他財產予以強制執行。

至於收取保管費之計算起迄點乙節，目前各直轄市、縣（市）政府均以日為收費計算基準，應可依實際保管日數計算保管費，亦即自移置保管當日起至完成拍賣點交日止，該段期間均可收取保管費。

**▲對於違反道路交通管理處罰條例依法移置保管車輛，進行拍賣除依規定通知車輛所有人外，同時副知車輛出賣人兼顧出賣人權益。**

交通部 92 年 9 月 9 日交路字第 0920054657 號函

一、查附條件買賣之車輛，雖已過戶登記於買受人名下，惟其約定條件未完成前，車輛所有權仍歸屬於出賣人，因此，該車輛如因買受人違反「道路交通管理處罰條例」而被移置保管，除通知買受人（名義上車輛所有人）限期領回外，同時副知出賣人使其瞭解該車現狀，俾利其對買受人主張應有之權利，較能兼顧出賣人權益而避免不必要爭議，爰貴署認為警察機關辦理移置保管車輛拍賣作業時，應先至監理機關查明有無附條件買賣登記，併案通知出賣人乙節，本部同意，請貴署轉知所屬知照辦理。

二、另出賣人如欲領回車輛，仍應依據前開條例第 85 條之 2 規定辦理，併此敘明。

**▲有關貴局針對貴屬臺中區監理所函為「交通部公路總局沒入車輛或物品移送保管處理辦法」第 6 條第 1 項裁決確定後辦理「公開拍賣」所提執行疑義之處理意見乙案**

交通部 93 年 1 月 5 日交路字第 0920072846 號函

查道路交通管理處罰條例第 85 條之 3 第 4 項授權本部訂定旨揭辦法，係為使貴屬裁罰機關處理沒入車輛或物品時有法律上之依據得以訂定執行法令，並解決貴局原訂頒「交通部公路局沒入拼裝車委託廠商銷毀作業要點」因應行政程序法之實施而生之法源問題；又旨揭辦法草案原係由貴局配合實務執行需要而研擬（惟於法規會審議時，貴局並未派員與會說明），係屬貴局執行業務之法規，故本案有關適合公開拍賣與否之執行疑義，請自本權責核處。另貴局如認為本辦法尚有實務作業執行窒礙，請貴局研提具體修法意見及條文對照表，報部憑辦。

**▲有關貴署函為警察機關辦理公開拍賣車輛，得標人申辦新領牌照乙案**

交通部 93 年 12 月 28 日交路字第 0930067130 號函

一、本案經本部公路總局彙整相關機關意見，本部同意依該局函說明三所提之見解，藉警察機關於辦理公告拍賣移置保管車輛時，應先依相關法令認定是項車輛係為廢棄車輛抑或

## 第六章 附則

拍賣後可重新新領牌照之車輛，倘認定係屬廢棄車輛者，則依據道路交通安全規則第 30 條規定即不得重新申領牌照，請於拍賣公告中諭知競標人。

二、拍賣後可重新新領牌照之車輛，則比照現行法院拍賣車輛之作業方式，由警察機關於拍賣前，先造冊函請公路監理機關及相關權責機關查明有無違反道路管理事件已受吊扣（銷）牌照處分、稅費欠繳、禁動管制及動保登記情事，並於公告中敘明應由得標人承受。故經拍賣後得標人欲重領牌照，其車輛價款扣除移置費、保管費用後已無剩餘金額，倘尚有積欠罰鍰、稅款之情形，自應概括承受該車之所有義務，並依前開規則第 8 條、第 15 條及第 17 條等規定，向公路監理機關申辦過戶或繳銷重領牌照相關事宜。

三、警察機關在將該等公告拍賣車輛之整批資料函送公路監理機關註記時，亦應於所附清冊內逐車註明已認定之車輛分類及法令依據，俾利公路監理機關執行相關作業。

### ▲為道路交通管理處罰條例第 85 條之 3 第 2 項拍賣所得價款，其應扣除汽車所有人罰鍰或汽車駕駛人罰鍰所提意見乙案

交通部 94 年 11 月 18 日交路字第 0940013526 號函

查道路交通管理處罰條例第 85 條之 3 第 1 項規定所列移置保管車輛之違規案件，其中分屬處罰汽車所有人或汽車駕駛人均有之，如汽車駕駛人非汽車所有人而因違反處罰條例規定行為致經移置保管所駕駛之車輛，自不應以該車輛拍賣所得扣抵該案件汽車駕駛人（非汽車所有人）之違規罰鍰，爰本案貴局所提有關「『扣除違反本條例規定應行繳納之罰鍰』部分亦應以汽車所有人應行繳納罰鍰為限」之意見，經核應屬妥適。

### ▲有關貴署函詢交通違規車輛移置保管場適用停車場法疑義乙案

交通部 97 年 1 月 11 日交路字第 0970015647 號函

關於「交通違規車輛移置保管場」定義乙節，查停車場法並無「保管場」相關用語。有關都市計畫範圍內之公、私有空地得否申請設置臨時路外停車場作為「交通違規車輛移置保管場」乙節，查停車場法第 32 條之 1 規定，停車場經營業得於其停車場四周一定區域內，經營違規拖吊業務。另依道路交通管理處罰條例第 85 條之 3 第 5 項規定，有關移置保管等辦法在地方由直轄市、縣（市）政府定之。故臨時路外停車場得否作為「交通違規車輛移置保管場」，得由地方政府本於權責訂定相關自治法規，據以辦理。

有關建築物附設停車空間得否作為「交通違規車輛移置保管場」乙節，事涉都市計畫及建築管理等事宜，建請洽徵相關主管機關意見，俾資周延。

### ▲關於內政部警政署函為高雄縣政府警察局對依道路交通管理處罰條例規定移置保管或扣留之車輛，其限期領回通知送達及後續公告程序疑義乙案

法務部 97 年 2 月 26 日法律字第 0960050744 號函

按行政程序法（下稱本法）第 1 章第 11 節所稱「應受送達人」者，係指就具體事件於行政程序上應受送達之人而言，其與行政程序上之當事人（本法第 20 條參照）未必一致，例如對於機關、法人或非法人團體為送達者，應受送達人係該機關、法人或非法人團體之代表人或管理人，而非機關、法人或非法人團體本身（本法第 69 條第 2 項參照）。是故，行政機關於送達時，應分別就該具體個案，斟酌應適用之行政法規及本法有關送達之相關規定，以適格之應受送達人為送達對象。本件疑義所涉之「○○企業社」，倘為獨資商號，其事業主即為負責人林○○，則機關於適用道路交通管理處罰條例（下稱本條例）第 85 條之 3 第 3 項規定通知車輛所有人限期領回時，應以「林○○（即○○企業社）」為受通知對象（臺北高等行政法院 95 年度訴字第 124 號判決參照），亦即以此為應受送達人；反之，倘該企業社為法人或設有代表人或管理人之非法人團體者，則應以該法人或非法人團體之代表人或管理



人為應受送達人。

次按本法第 78 條第 1 項第 1 款所定「應為送達之處所不明」之公示送達事由，係指應受送達人之住居所、營業所、事務所或其他應為送達之處所全部不明，不能以其他方法為送達者而言。準此，本件雖「經郵政機關投遞以『查無此公司』退回」，此際應再向戶政機關或工商登記管理機關查詢該送達地址有無變更登記，如有變更，應依本法相關規定再對新址為送達；若地址並無變更，得認「應為送達之處所不明」，而以公示送達方式為之。

末按本法第 80 條所定「於行政機關公告欄黏貼公告」者，係屬公示送達之必備方式，除此之外，行政機關並得將文書或其節本刊登政府公報或新聞紙。至於本條例第 85 條之 3 第 3 項所稱「公告 3 個月」者，該「公告」並非應為送達處所不明所為公示送達之公告，應係屬公文程式條例第 2 條所定公文程式類別之一，其對外公開之方式為何，倘本條例未為特別規定者，依行政院 93 年 12 月 1 日院臺秘字第 0930091795 號函修正之「文書處理手冊」之「貳、公文製作」十五之（一）之 5 規定：「其方式得張貼於機關之公布欄、電子公布欄，或利用報刊等大眾傳播工具廣為宣布。如需他機關處理者，得另行檢送。」自無本法公示送達相關規定之適用。

**▲有關貴府函為車輛違規經移置保管，可否以開啟車門方式查明車輛所有人之執行疑義乙案。**  
交通部 100 年 12 月 13 日交路字第 1000062454 號函

本案有關貴府所提無號牌及號牌不符之車輛，因無法藉由號牌查明車輛所有人，可否以開啟車門方式查明車輛所有人乙節，經洽徵法務部意見說明，依處罰條例第 85 條之 3 第 3 項及同條第 5 項授權訂定之道路交通違規車輛移置保管及處理辦法第 14 條第 1 項已明文規定移置保管機關依法自有查明無號牌及號牌不符之車輛所有權人並通知之義務，如該車輛已無法經由開啟車門以外之方式查知車輛所有人，依來函所詢採取由公正第三人在場或全程錄影或其他適當方式，開啟車門查證引擎號碼或車內留存證件以利查知車輛所有人，俾達成依法通知車輛所有人限期領回及確保維護車輛所有人權益之目的，應認符合行政程序法第 7 條比例原則之規定，於法並無不合。

**▲有關貴署函為臺北市政府警察局所詢依道路交通管理處罰條例第 85 條之 3 第 3 條通知扣留之車輛所有人限期領回，經查明該汽車牌照登記主體不存在相關處理作為所提見解乙案。**  
交通部 103 年 1 月 16 日交路字第 1020043279 號函

查道路交通管理處罰條例第 85 條之 3 已明文移置保管機關通知車輛所有人及屆期未領回或無法查明車輛所有人相關公告拍賣之處理規定，本案貴署擬同意臺北市政府警察局對於車輛所有人已死亡且該車輛牌照已註銷，經查明無繼承人並公告 3 個月仍無人認領者，則由移置保管機關依法拍賣處理之意見乙節，應尚屬妥適。

**第 85 條之 4 未滿 14 歲之人違反本條例之規定，處罰其法定代理人或監護人。**

**▲關於道路交通管理處罰條例之處罰是否可依社會秩序維護法對不滿 14 歲者不予處罰及道路交通安全規則第 89 條所指「兒童」之定義究為何乙案**

交通部 87 年 3 月 31 日交路(87)字第 018297 號函

- 一、有關道路交通管理處罰條例之處罰是否可依社會秩序維護法對不滿 14 歲者不予處罰乙節，經法務部函准司法院秘書長 87 年 3 月 9 日(87)秘臺廳刑二字第 04237 號函略稱：「關於道路交通管理處罰條例之處罰可否依社會秩序維護法對不滿 14 歲者不予處罰乙案，前經本院刑事廳於 74 年 7 月 26 日以(74)廳刑二字第 583 號函復臺灣高等法院在案，惟本院性質屬司法行政機關，所提意見僅供參考，並無拘束法院之效力，如有具體案件，仍應由法官本其確信之法律見解妥適裁判。」，請參考。
- 二、另道路交通安全規則第 89 條所指「兒童」係指幾歲以下乙節，雖兒童福利法第 2 條規定「兒童係指未滿 12 歲之人」可否參酌，但仍需考量該條文立法旨意，衡酌乘坐人員體型是否可安全乘座汽車為另一認定因素，不宜以年齡為區分道路交通安全規則第 89 條所指「兒童」之唯一標準。

**▲未滿 14 歲之人違反上開條例之規定，處罰其法定代理人或監護人，如受處分人未依規定繳納罰鍰者，其應如何易處疑義乙案**

交通部 90 年 12 月 12 日交路 90 字第 012899 號函

本案經轉請法務部釋示略以：「本件似採貴部來函說明一(二)之見解為宜」，亦即「查道路交通管理處罰條例第 65 條明文規定，以汽車所有人、駕駛人為易處處分對象，故未滿 14 歲之人，有關汽車之違規，如該汽車之所有人即為應受處罰之法定代理人或監護人，應可引用易處吊扣(銷)汽車牌照或駕駛執照，但若屬駕駛人違規事件，係以處罰違規行為人為首要，故未滿 14 歲之人違反該條例所規範之處罰汽車駕駛人規定者，依該條例第 85 條之 4 規定，雖應處罰其法定代理人或監護人，但該法定代理人或監護人並非違規事件之行為人，對於易處吊扣其駕駛執照或車輛牌照，將影響其用路方面之權益甚鉅，不宜續援引適用該條例第 65 條規定之易處處分，對不繳罰鍰者，應依行政執行法第 4 條及第 11 條規定，移送法務部行政執行署所屬行政執行處執行。」。

**▲關於舉發限制行為能力人違反道路交通管理處罰條例案件，是否必須通知其法定代理人乙案**

法務部 93 年 4 月 1 日法律字第 0930009249 號函

- 一、按行政程序法第 22 條所稱「行政程序之行為能力」，係指在行政程序上得有效從事或接受行政程序行為之資格。至於責任能力則係指依行為人年齡或精神狀態健全與否決定應負擔違法行為之責任而言。二者意義及規範目的並非一致，易言之，有責任能力未必即有行政程序行為能力。依道路交通管理處罰條例第 85 條之 4 規定：「未滿 14 歲之人違反本條例之規定，處罰其法定代理人或監護人。」稽其立法意旨係參酌社會秩序維護法之規定，對於未滿 14 歲無責任能力之人違反行政法上義務之行為，課以法定代理人責任，處罰客體為法定代理人，上開規定似難謂為行政程序行為能力之特別規定。
- 二、按行政程序法第 3 條第 1 項規定：「行政機關為行政行為時，除法律另有規定外，應依本法規定為之。」依行政院 89 年 3 月 9 日臺(89)法字第 06991 號函示，其所謂「法律」包括經法律授權而其授權內容具體明確之法規命令。查本件道路交通管理處罰條例第 92 條第 3 項授權訂定道路交通管理事件統一裁罰基準及處理細則第 11 條規定，乃係舉發違反道路交通管理事件通知單之應記載事項及交付處理程序，上開規定是否已針對滿 14

歲而未具備行政程序法第 22 條所定行政程序行為能力之人，另設有關送達之特別規定，因而得以排除行政程序法第 69 條第 1 項規定之適用？請本於立法意旨依職權審酌之。

▲交通部 93 年 4 月 13 日交路字第 0930028989 號函(參閱第 8 條)

▲法務部行政罰法諮詢小組第 11 次會議紀錄

一、時間：99年1月6日(星期三) 下午2時30分

二、問題：依行政罰法第7條第1項之規定：「違反行政法上義務之行為非出於故意或過失者，不予處罰。」然各行政法律中如有「轉嫁罰」之規定時，受罰者是否亦應具備故意或過失之責任條件？

甲說(尊重立法者立法形成自由)：依司法院釋字第275號解釋：「人民違反法律上之義務而應受行政罰之行為，法律無特別規定時，雖不以出於故意為必要，仍須以過失為其責任條件。」似可認大法官不否認於特殊行政領域，尊重立法者之形成自由，使立法者得考量行政事務之特殊性及公益維護之必要性，例外採取無過失責任主義；且行政罰法定位為普通法，倘其他法規對於責任要件定有特別規定，自得排除同法第7條第1項之適用。惟為促使機關重新檢討轉嫁罰之必要性，宜嚴格解釋第1條但書規定，亦即除非法律明文排除責任條件之適用，如社會秩序維護法第10條前段：「違反本法之行為，不問出於故意或過失，均應處罰。」，否則仍有行政罰法第7條第1項之適用。

三、結論：採甲說，雖不排除立法者基於特殊考量採無過失責任，但須有堅強之理由方得為之。由於道路交通管理處罰條例第85條之4未明文排除行政罰法第7條責任要件之適用，因此，仍應以法定代理人或監護人須有故意或過失為必要，至於如何認定，屬個案事實認定問題。

▲交通部 99 年 4 月 29 日交路字第 0990027798 號函(參閱第 21 條)

第 85 條之 5 大眾捷運系統車輛駕駛人違反本條例規定，有依第 85 條之 2 或第 85 條之 3 規定應予移置或扣留車輛之情形，其車輛之移置或扣留，得通知其營運機構處理。

**第 86 條** 汽車駕駛人，無駕駛執照駕車、酒醉駕車、吸食毒品或迷幻藥駕車、行駛人行道或行經行人穿越道不依規定讓行人優先通行，因而致人受傷或死亡，依法應負刑事責任者，加重其刑至二分之一。

汽車駕駛人，在快車道依規定駕車行駛，因行人或慢車不依規定，擅自進入快車道，而致人受傷或死亡，依法應負刑事責任者，減輕其刑。

**▲解釋無快慢車道劃分，未設行人穿越道，亦無禁止穿越規定之道路，是否與有劃分快慢車道之道路無異問題**

交通部路政司 69 年 8 月 4 日路臺監字第 06260 號函

一、無快慢車道劃分，未設行人穿越道，亦無禁止穿越規定之道路，與有劃分快慢車道之道路不同，應無道路交通管理處罰條例第 86 條第 1 項第 2 項規定之適用。

二、本案雖無該條之適用問題，惟如行人或慢車在未劃分快慢車道之路中心處，或汽車與腳踏車駕駛人駕車行駛路肩或路邊，致發生肇事，該項駕駛雖無快車道及人行道之劃分，但仍有快車道及人行道之實質意義存在，宜視當時實際情況，依照其他有關規定，在法定量刑範圍內審度決定輕重。

**▲關於持軍用小型車駕照駕駛自用小客車是否構成「道路交通管理處罰條例」第 86 條第 1 項之無照駕車乙案**

交通部 80 年 8 月 6 日交路(80)字第 026167 號函(參閱第 22 條)

**▲關於道路交通管理處罰條例第 86 條第 1 項所稱之「無照駕駛」除同條例第 21 條第 1 項之「未領有駕駛執照駕車」外，是否仍包括同條第 7 款「駕駛執照吊扣期間駕車者」案**

交通部 84 年 7 月 26 日交路(84)字第 033928 號函

本案經本部轉准法務部提供處理意見略以：「道路交通管理處罰條例並未就『無照駕駛』為定義規定，惟該條例第 86 條第 1 項之『無照駕駛』因係加重刑事處罰之構成要件之一，似宜從嚴解釋為『未領有駕駛執照駕車者』，俾符『罪刑法定』之本旨。惟遇具體個案涉訟時，應以法院確定判決所持見解為準。」，請參考。

**▲提供道路交通管理處罰條例及道路交通安全規則之相關疑義說明乙案**

交通部 87 年 3 月 13 日交路(87)字第 015559 號函

一、查道路交通安全規則第 114 條第 2 款規定飲酒後其吐氣所含酒精成分超過每公升 0.25 毫克以上不得駕車，係作為道路交通管理處罰條例第 35 條行政罰之依據，其可否準此為刑事罰有關「酒醉」駕車之處罰依據，非本部權責，宜逕洽法務部提供意見；至於前述道路交通安全規則中有關酒精含量標準之醫學根據及各國立法例等，參據本部運輸研究所「酒醉駕車對駕駛行為之分析研究」報告結論，略述如次：

(一) 目前世界上常用的人體酒精濃度依據檢體之不同，有 3 種不同檢測方式，即血液中酒精濃度、呼氣中酒精濃度與尿液中酒精濃度，而前二者大多被採用做為檢測是否酒醉駕車之用。

(二) 一般而言，酒後約 30 分鐘，人體中的酒精濃度將逐漸達到最高點，但是人體要完全排除酒精的影響，其過程卻相對地非常緩慢。

(三) 大致上當血液中酒精濃度在未超過 0.05% 前，駕駛人可能尚自認自己仍甚為理性，但是當超過此標準後，駕駛人開始表現出微醉與興奮狀態，對速度與距離之判斷力開始減弱，已影響其駕駛能力。

## 第六章 附則

(四) 我國目前所定呼氣中酒精含量每公升 0.25 毫克 (相當於血液中酒精濃度 0.05%) 之標準, 與世界上其他國家所定 0.05-0.08% 之標準相較, 屬於較嚴格標準之國家。

- 二、有關「無照駕車」之認定乙節, 本部曾轉准法務部提供處理意見略以: 「道路交通管理處罰條例並未就『無照駕車』為定義規定, 惟該條例第 86 條第 1 項之『無照駕車』因係加重刑事處罰之構成要件之一, 似宜從嚴解釋為『未領有駕駛執照駕車者』, 俾符『罪刑法定』之本旨。惟遇具體個案訴訟者, 應以法院確定判決所持見解為準。」, 請參考。
- 三、又違反道路交通管理處罰條例之行為, 其舉發、執行期限等規定, 查新修正之道路交通管理處罰條例 (86 年 3 月 1 日施行) 第 90 條已有明文, 而汽車行駛之車道、行進、轉彎之規定等道路交通安全規則第 97 條至 102 條亦有相關規定, 如附件, 請參考。
- 四、另道路交通安全規則自發布實施以來已歷 30 餘次修正, 道路交通管理處罰條例亦經多次修正, 故貴院所需該等法令各次修正理由等資料, 僅提供最近修正之條例與規則修正總說明及條文對照表, 請參考, 如貴院尚需其他資料亦可逕洽立法院秘書處辦理, 另貴院如能明確指出索閱之條次、目的及疑義所在等, 當便於本部協助辦理。

### ▲**道路交通管理處罰條例第 86 條第 1 項之「酒醉駕車」加重處罰適用疑義乙案**

交通部 87 年 10 月 2 日交路 87 字第 044802 號函

查道路交通安全規則第 114 條第 2 款規定飲酒後其吐氣所含酒精成分超過每公升 0.25 毫克以上者不得駕車, 係作為道路交通管理處罰條例第 35 條行政罰之依據, 其可否準此為刑事罰有關「酒醉」駕車之處罰依據, 非本部權責, 宜逕洽法務部提供意見。

### ▲**函詢持有國際駕照之美國人, 在我國境內停留超過 30 天, 未依道路交通安全規則第 55 條第 1 項第 4 款規定填具國際駕駛執照簽證申請書, 向公路監理機關辦理簽證, 其在臺北市內駕駛汽車, 是否屬於道路交通管理處罰條例第 86 條第 1 項所稱汽車駕駛人「無照駕駛」乙案**

交通部 93 年 10 月 14 日交路字第 0930059089 號書函

有關前述條例第 86 條第 1 項針對汽車駕駛人, 增列「無照駕車」因而致人受傷或死亡, 依法應負刑事責任者加重其刑至二分之一之規定, 係於 76 年 7 月 1 日施行之修正條文, 參考立法院秘書處編印立法院公報法律案專輯第 96 輯交通 (八) 「道路交通管理處罰條例修正案」, 行政院 73 年 4 月 30 日臺 73 交字第 6691 號函送請立法院審議「道路交通管理處罰條例修正草案」, 於修正草案總說明修正要點十、說明「增訂無照駕車因而致人於受傷或死亡者之刑責: 汽車駕駛人未經考驗及格領有駕駛執照而駕車, 極易發生事故, ……」, 修正條文對照表第 86 條說明:

- 一、「無照駕車因而致人受傷或死亡, 漠視考驗制度及他人安全, 宜加重其刑責, ……」; 另立法院交通、司法、內政委員會 75 年 4 月 26 日 (75) 發文臺通字第 066 號函致該院秘書處, 有關「道路交通管理處罰條例修正草案」審查完竣, 請提報院會公決案, 該函說明十二、「加重無照駕車因而致人受傷或死亡之刑責: 汽車駕駛人無照駕車, 非但不諳汽車性能, 尤不能適應道路交通狀況, 極易發生行車事故, ……」, 上述相關立法意旨說明, 請參考。
- 二、本部 84 年 7 月 26 日交路 84 字第 033928 號函, 轉准法務部提供處理意見略以: 「道路交通管理處罰條例並未就『無照駕車』為定義規定, 惟該條例第 86 條第 1 項之『無照駕車』因係加重刑事處罰之構成要件之一, 似宜從嚴解釋為『未領有駕駛執照駕車者』, 俾符『罪刑法定』之本旨。惟遇具體個案涉訟時, 應以法院確定判決所持見解為準。」, 併請參考。

**第 87 條** 受處分人不服第 8 條或第 37 條第 5 項處罰之裁決者，應以原處分機關為被告，逕向管轄之地方法院行政訴訟庭提起訴訟；其中撤銷訴訟之提起，應於裁決書送達後 30 日之不變期間內為之。

▲依道路交通管理處罰條例第 75 條規定，受處分人不服第 14 條主管機關所為之處罰，得於接到裁決書之翌日起 10 日內向管轄地方法院聲明異議；如不服法院之裁定，得為抗告，但不得為再抗告。此項適用特別規定之程序，自不得循通常訴願程序提起訴願及行政訴訟  
 行政法院 60 年度裁字第 252 號裁判（60 年 10 月 26 日）

▲解釋道路交通異議案件，經裁定確定後發現原裁決不當之補救

司法行政部 66 年 9 月 16 日臺(66)函刑 08141 號函

道路交通異議案件，經裁定確定後，如發現原裁決不當，依現行「道路交通管理處罰條例」及「道路交通案件處理辦法」之規定，尚無救濟方法。

▲裁處吊銷計程車駕駛人潘崑山駕駛執照，適用法條錯誤，可否另為適法之處置乙案，既經發覺裁處錯誤，自應依權責予以更正，以維當事人之權益

交通部 71 年 8 月 17 日交路(71)字第 18587 號函(參閱 p. 258)

▲交通違規肇事事件警員在處理時未發現當事人受傷，而以一般較輕違規裁罰結案，事後始發覺致人重傷死亡，可否撤銷原裁決另行裁處乙案，因原行政處分既已裁定並經執行完畢，似不宜再撤銷原處分改予較重之處罰

交通部 74 年 1 月 17 日交路(74)字第 00048 號函

▲汽車駕駛人駕駛汽車致人死亡，經法院裁定確定應予吊銷駕駛執照，復因其刑責部分經臺南高分院判無罪，駕駛人乃據以請求撤銷原處分，應如何處理乙案

交通部 77 年 8 月 15 日交路(77)字第 021505 號函

按交通違規之處分，並無以無過失而有免責之規定，行政處分亦不必受刑事判決之拘束，惟仍有參照刑事判決所認定之事實予以裁處，本案所詢應如何處理，可本乎前述原則，由裁罰機關研判受處分人有無違反道安規則之事實，行使裁量權。

▲關於不服交通事件裁決依法聲明異議，經交通法庭裁定維持原裁決確定之案件，原裁罰機關得否逕行撤銷或變更原裁決乙案

交通部路政司 77 年 9 月 20 日路臺監字第 07545 號函

一、查民眾不服交通事件裁決依法聲明異議，經交通法庭裁定維持原裁決確定之案件，原裁決（罰）機關，原則上自不得再變更原裁決（罰），惟若事後發現原舉發違規事項與事實真相不符或原裁決有顯明錯誤，或所依據裁決之條文有所違誤者，原裁決機關仍可自行撤銷或變更原裁決，但若屬變更原裁決，則其新處分不宜較原裁罰為重。

二、本部 77 年 8 月 15 日交路(77)字第 021505 號函之解釋，係指違規肇事之行政責任與刑事責任，並非一體，亦即無刑事責任者，並非當然無行政責任，故法院之刑事判決與法院依道路交通管理處罰條例第 87 條第 2 項所為之裁定，並不宜相提並論。本案貴署所詢事項，與本部前函說明，應屬無涉，特併為敘明。

▲關於交通事件之確定裁定，聲請提起非常上訴乙案。經查交通事件之確定裁定，依法不得提起非常上訴，所請礙難辦理

臺灣高等法院檢察署 82 年 6 月 26 日檢義紀月字第 13484 號函

查違反道路交通管理處罰條例之交通事件與一般刑事案件性質不同，依道路交通管理處罰條例第 8 條之規定，違反道路交通管理處罰條例係由公路主管機關或警察機關為之。對不

## 第六章 附則

服主管機關所為之處罰聲明異議，則由法院以裁定為之，並無檢察官參與，檢察官對於交通事件之裁定，亦不得提起抗告。又道路交通管理處罰條例並無規定準用刑事訴訟法非常上訴之規定，故檢察官自不得對交通事件之確定裁定提起非常上訴（最高法院 61 年臺非字第 207 號判例參照）。

▲關於臺灣省省民余守福建請本部轉飭省市相關機關於交通違規案件處罰時，因違規人身份之不同而有不同之法令適用乙案，請轉所屬確依道路交通管理處罰條例等法令嚴正執法  
交通部路政司 84 年 7 月 27 日路臺(84)監字第 06780 號函

▲關於貴處函建請同意貴屬公路局意見對貴省議員以持「趕赴議會參加議案審查」為由而行車違規被告發之交通違規案件，准以免罰結案，查此處理方式，有違法律之前人人平等之原則，請確依本部路政司 84 年 7 月 27 日路臺(84)監字第 06780 號函復原則「嚴正執法」  
交通部 86 年 1 月 17 日交路(86)字第 011053 號函

查本案若受處分之貴省議員，不服道路交通管理處罰條例第 8 條主管機關所為之處罰，請其逕依上開條例第 87 條規定，向管轄地方法院聲明異議。

▲最高法院 88 年裁字第 1055 號（88 年 12 月 24 日）

按「違反本條例之行為，由下列機關處罰之：一、違反第 12 條至第 68 條之規定者，由公路主管機關處罰。」「受處分人，不服第 8 條主管機關所為之處罰，得於接到裁決之翌日起 15 日內，向管轄地方法院聲明異議。」道路交通管理處罰條例第 8 條第 1 項第 1 款、第 87 條第 1 項定有明文。又「依道路交通管理處罰條例第 87 條（舊法第 75 條）規定，受處分人，不服第 8 條（舊法第 14 條）主管機關所為之處罰，得於接到裁決之翌日起 15 日（舊法 10 日）內，向管轄地方法院聲明異議。此項適用特別法規定之程序，自不得循通常訴願程序提起訴願及行政訴訟」，本院 60 年裁字第 252 號著有判例。查，本案原告於民國 85 年 11 月 7 日 11 時 47 分許駕駛營業小客車，在臺南市東門、裕農路口違規紅燈越停，經臺南市警察局東門派出所執勤員警予以舉發，案經臺南縣警察局永康分局以永警交字第 488 號裁決罰鍰新臺幣 1,200 元整，裁決書並以掛號函件郵寄原告，惟原告逾期未到案，該分局遂以永警交字第 488-1 號易處處分書吊扣原告駕照 1 個月，易處處分書則交由該分局龍潭派出所員警專人送達，惟屢次送達未果，經改以留置送達並拍照存證在案。據此本案因屬違反道路交通管理處罰條例第 60 條、第 65 條、第 67 條規定之事件，依據首揭條文規定及判例意旨，原告倘認為原處分有所不當，自應依上開特別法規定之程序，向管轄地方法院聲明異議以求救濟，不得提起訴願、再訴願。原告不察，逕行對之提起訴願、再訴願；是本件一再訴願決定遞以不合法理由，予以駁回，核無不合。原告復提起行政訴訟，難謂為合法，應予駁回。

▲最高法院 92 年裁字第 1547 號（92 年 10 月 30 日）

一、按抗告法院認抗告為無理由者，應為駁回抗告之裁定。

二、本件抗告意旨略謂：行政訴訟法第 2 條規定公法上之爭議，除法律別有規定外，得依本法提起行政訴訟，而「得」之字義可解釋為「可以」與「必須」，可見本法並無「不可以」提起行政訴訟之強制規定，原裁定尚有違誤，應予廢棄云云。

三、原裁定以：抗告人於民國（下同）90 年 1 月 15 日 7 時 11 分許，駕駛 UD-568 號自用大貨車，行經雲林縣二崙鄉仁和路及民族路口時，因未減速慢行，肇事致李佩伊死亡，雲林縣警察局西螺分局員警依違反道路交通管理處罰條例第 61 條第 1 項第 4 款規定，予以舉發。嗣經相對人所屬雲林監理站以 90 年 7 月 27 日雲監五字第裁 72-KAA099268 號違反道路管理事件裁決書，裁處抗告人駕駛執照吊銷之處分等情，有雲林縣警察局西螺分局所製作之道路交通事故調查報告表及其處理交通事故現場草圖、相對人所屬雲



林監理站違反道路交通管理事件裁決書可稽。查交通違規處罰案件，性質上雖屬公法上之裁罰案件，惟依道路交通管理處罰條例第 87 條第 1 項及第 3 項規定，受處分人因交通違規事件，不服主管機關所為之處罰，得向管轄地方法院聲明異議；不服地方法院對聲明異議所為之裁定，得為抗告，但不得再抗告。準此，有關交通違規處罰案件，受處分人如對主管機關所為之處罰不服，自應向管轄地方法院（普通法院）聲明異議；如對異議之裁定不服，再循抗告途徑救濟。是有關交通違規處罰之救濟程序應循普通訴訟程序為之，此即為行政訴訟法第 2 條所稱「除法律別有規定外」之情形。又交通違規處罰案件，應循普通訴訟程序之途徑尋求救濟，復經司法院釋字第 418 號解釋其與憲法第 16 條保障人民訴訟權之意旨並無抵觸在案。抗告人對相對人所屬雲林監理站 90 年 7 月 27 日雲監五字第裁 72-KAA099268 號違反道路交通管理事件裁決書，將其駕駛執照吊銷之處分不服，提起本件行政訴訟，原審法院並無審判權。訴願決定機關從程序上為不受理之決定，並無違誤。乃裁定駁回其訴，核無不合。抗告意旨仍執前詞，指摘原裁定不當，聲明廢棄，顯屬誤會。本件抗告為無理由，應予駁回。

**▲各地方法院行政訴訟庭受理交通裁決事件，如有判決行政機關敗訴確定者，請將歷審裁判書函送內政部警政署**

司法院秘書長 101 年 12 月 13 日秘台廳行一字第 1010035231 號函

一、行政訴訟三級二審新制業於 101 年 9 月 6 日施行，交通裁決事件劃歸各地方法院行政訴訟庭管轄。為促使員警執行取締道安事件恪遵依法行政原則，俾保障人民權益，爰請依立法院第 7 屆第 8 會期黨團協商會議審議道路交通管理處罰條例通過附帶決議辦理，將旨揭裁判書函送內政部警政署。

二、檢附「檢送交通裁決事件裁判正本函」例稿及「100 年 10 月 25 日立法院第 7 屆第 8 會期黨團協商會議紀錄」影本各 1 份供參。

正本：臺灣高等法院（請轉行查照，臺灣高雄少年及家事法院除外）、福建金門地方法院、福建連江地方法院

副本：本院行政訴訟及懲戒廳

第六章 附則

第 88 條 (刪除)

第 89 條 (刪除)

**第 90 條** 違反本條例之行為，自行為成立之日起；行為有連續或繼續之狀態者，自行為終了之日起，逾 3 個月不得舉發。但汽車肇事致人受傷或死亡案件，因肇事責任不明，已送鑑定者，其期間自鑑定終結之日起算。

▲**司法院 32 年 5 月 3 日院字第 2516 號**

廣西高等法院申院長覽。本年 2 月號代電悉。邕寧地方法院所請解釋一案，業經本院統一解釋法令會議議決，修正印花稅及修正營業稅法所定罰鍰，均係行政罰，不適用刑法關於時效之規定。合電轉飭知照。

▲**實體與程序適用新舊法**

最高行政法院 56 年判字第 81 號判例（56 年 4 月 4 日）

本件原告行為時尚在舊所得稅法施行時期，實體上固應適用舊法，但被告官署稽徵程序係開始於現行所得稅法公布施行以後，程序上即應適用新法，合先說明。按納稅義務人為小規模之營利事業，逾期未經辦理結算者，稽徵機關應即依查得資料或同業利潤標準核定其所得額及應納稅額，納稅義務人不得提出異議，為現行所得稅法第 79 條第 6 項所明定。本件原告雖為消費合作社聯合社，但自 45 年起至 49 年 6 月止，有對非社員交易之情事，原告此項對外營業之所得，自與當時適用之舊所得稅法第 10 條第 1 項第 2 款規定不合，無主張免稅之餘地，被告官署於 54 年間查悉上情，以原告原屬消費合作社，而逾越其業務範圍以對外營業，屬小規模營業，不適用現行所得稅法第 79 條第 1 項至第 5 項之規定，爰依同條第 6 項規定，依查得之資料，核定其所得額，顯非無據。依同項規定，納稅義務人對此項核定，不能提出異議，自不得申請復查。

▲**解釋吊扣駕照之執行應自何時起算**

司法行政部 67 年 3 月 18 日臺(67)函刑 02438 號函

依「道路交通管理處罰條例」所為之裁決或裁定，似應自宣示或送達於受處分人之日起，始發生執行效力，關於吊扣駕駛執照之執行，亦宜依此原則辦理。

▲**有關汽車肇事案件警察機關研判掣單舉發後與汽車肇事鑑定委員會鑑定結果不同，是否須撤銷原舉發並另行掣單舉發乙案**

內政部警政署 76 年 3 月 21 日警署交字第 12743 號函

查汽車肇事鑑定委員會對於車輛發生交通事故之鑑定結果，僅為提供司（軍）法機關及肇事雙方之參考，尚無法律裁判拘束力；警察機關對於違反道路管理事件之取締，本其職權依法舉發之，本案雖因汽車肇事鑑定委員會鑑定結果與原研判不同，仍得以原舉發之違反道路管理事件通知單移送管轄裁決機關處理。至被通知人如有異議可檢具理由及有關證物連同聲明異議書狀逕依法定程序聲明異議處理。另是否須另行掣單舉發乙節，請洽據本案之鑑定確定結果及經司（軍）法機關裁定情形決定。

▲**關於貴署函請釋示新修正道路交通管理處罰條例第 90 條執行疑義乙案**

交通部 86 年 5 月 30 日交路(86)字第 026083 號函

一、查道路交通管理處罰條例第 90 條第 1 項規定「自行為成立之日起，逾 3 個月不得舉發」之旨意，係為規範舉發機關應於 3 個月內完成舉發違反道路管理事件之程序，故若員警雖於違規行為成立之日起 3 個月內填掣違反道路管理事件通知單，但並無立即交郵而遲至行為成立之日起 3 個月後方投郵，其雖已填掣違反道路管理事件通知單，但因未寄出，對違規行為人仍無法生 3 個月內舉發通知之效力，故應有上開條例第 90 條第 1 項「不得舉發」之適用。

二、另有關 86 年 3 月 1 日前已確定而未執行之案件，有否上開條例第 90 條第 2 項「3 年未執行者，免於執行」之適用乙節，查依「行為時之法令」適用之原則，86 年 3 月 1 日前已確定而未執行之案件，當不受「3 年未執行者，免於執行」之限制，但 86 年 3 月 1 日後對該等確定之案件，若處罰機關續為同條例第 65 條易處之處分，其各階段裁決確定案件之執行，當受條例第 90 條第 2 項「3 年未執行者，免於執行」之限制。

**▲關於路邊停車未繳費及違規停車經拖吊保管場未依規定繳交相關交通違規罰鍰案件者，適用法令認定疑義乙案**

內政部警政署 86 年 5 月 31 日 86 警署交字第 49059 號函

- 一、關於道路交通管理處罰條例新修正第 90 條規定之時效認定問題，仍請大部統一釋示規定。
- 二、關於路邊停車未依規定繳費，其違規行為之終了日期應如何認定乙節，似可依省、直轄市、縣（市）政府自行訂定之停車繳費期予以認定，如車輛所有人或駕駛人於道路停車逾繳費期限未繳費，管理機關似應即予舉發。
- 三、違規停車經移置者，應於當場或於移置後即查明車主予以舉發，當不致有前述條例第 90 條規定舉發時限之適用疑義。至移置及保管費用之收取，係依省、市自行訂定之妨害交通車輛處理辦法處理，似非屬前述條例之處罰範圍，當無前述條例第 90 條適用之疑義。

**▲關於路邊停車未繳費及違規停車經拖吊保管場未依規定繳交相關交通違規罰鍰案件者，適用法令認定疑義乙案，本部同意貴署 86 年 5 月 31 日 86 警署交字第 49059 號函說明三、四之處理意見**

交通部 86 年 6 月 12 日交路(86)字第 029992 號函

本案有關道路交通管理處罰條例第 90 條適用疑義乙節，本部 86 年 5 月 30 日交路 86 字第 026083 號函說明二（諒達）已有說明，請依「行為時之法令」適用原則辦理。

**▲關於貴公會函為違反道路交通管理處罰條例逕行舉發案件，自行為成立日起至收到舉發通知單日止，逾 3 個月以上者，依現行處罰條例規定，是否仍應受罰乙案**

交通部 86 年 6 月 13 日交路(86)字第 030342 號函

- 一、本案貴會對道路交通管理處罰條例第 90 條執行疑義乙節，檢附本部 86 年 5 月 30 日交路 86 字第 026083 號函乙份，請參考；至於，上開條文所指「3 個月」，並非以貴會所稱「自行為成立日起至『收到』舉發通知單止」為計算之方式，請參考本部前函說明二之原則，轉請所屬知照。
- 二、另依「行為時之法令」適用原則，在 86 年 3 月 1 日新修正道路交通管理處罰條例實施前違反道路管理事件之處罰，仍應依該違規行為發生時之法令處分之，本案貴函說明一所提之案例違規行為發生之時間為 85 年 9 月 2 日，係在新條例實施前應適用原條例規定，不受新條例第 90 條第 1 項之限制。

**▲關於臺灣省政府警政廳函為道路交通管理處罰條例第 90 條適用尚有疑義乙案**

交通部 86 年 9 月 8 日交路(86)字第 006274 號函

- 一、有關因電腦資料錯誤或因違規人未依規定變更地址致無法送達之違反道路管理事件，有否道路交通管理處罰條例第 90 條第 1 項「自行為成立之日起，逾 3 個月不得舉發」之適用乙節，同意依貴署前函說明二、三之處理意見辦理，即前者逾 3 個月不得舉發，後者，以原掣單付郵日期為完成舉發之日期。
- 二、至於，86 年 3 月 1 日前違反道路管理事件有否該條例第 90 條之適用乙節，查本部業先後以 86 年 5 月 30 日交路 86 字第 026083 號函及 86 年 6 月 13 日交路 86 字第 030342

## 第六章 附則

號函說明應依「行為時之法令」適用原則辦理在案，雖中央法規標準法第 18 條對「受理人民聲請許可之案件」，有「從新從優原則」之適用，然該原則係處理人民自發行為權益之主張，與違規行為人受罰義務之執行有別，尚難直接援引適用於違反道路管理事件之舉發與處理，故仍應以前二函「行為時之法令」適用原則辦理，請轉省市警察機關加強該等違規案件之清結，俾維民眾權益。

### ▲臺灣省政府警政廳函請釋示道路交通管理處罰條例第 90 條第 1 項規定「自行為完成之日起，逾 3 個月內不得舉發」適用疑義乙案

內政部警政署 86 年 7 月 19 日 86 警署交字第 65499 號函

- 一、查道路交通管理處罰條例第 90 條第 1 項前段規定：「違反本條例之行為，自行為成立之日起；行為有連續或繼續之狀態者，自行為終了之日起，逾 3 個月不得舉發。」另依本部 86 年 5 月 30 日交路 86 字第 026083 號函示，逕行舉發案件須將舉發通知單寄出，始發生 3 個月內舉發通知之效力；因此，警察機關於逕行舉發時，因電腦資料未更新致舉發錯誤，或因未能及時查證，致逾 3 個月之舉發時效，應屬行政管理問題，為維護民眾權益似不得舉發。
- 二、另逕行舉發受通知人（汽車所有人或駕駛人）變更住址而不報請變更登記，已違反道路交通管理處罰條例第 16 條第 1 項第 1 款或第 25 條第 1 款規定，因而影響舉發單之寄送時效，似仍應歸責於受通知人，本署同意警政廳意見，以原掣單付郵日期為完成舉發之日期。
- 三、本案關於新修道路交通管理處罰條例施行前之案件，是否依大部前函適用「行為時之法令」之原則，敬請統一釋示規定。

### ▲關於貴會建請對 86 年 3 月 1 日前違反道路管理事件，應採從新從寬，既往不究，且對當事人有利之角度處理乙案

交通部 86 年 9 月 11 日交路 86 字第 043828 號函

- 一、有關 86 年 3 月 1 日前違反道路管理事件有否該條例 90 條之適用乙節，查本部 86 年 5 月 30 日交路 86 字第 026083 號函及 86 年 6 月 13 日交路 86 字第 030342 函說明應依「行為時之法令」適用原則辦理在案（如附影本），請參考。
- 二、另中央法規標準法第 18 條對「受理人民聲請許可之案件」，雖有「從新從優原則」之適用，然該原則係處理人民自發行為權益之主張，與違規行為人受罰義務之執行有別，尚難直接援引適用於違反道路管理事件之舉發與處理，故仍應以前二函「行為時之法令」適用原則辦理，請轉所屬會員加強違規清繳結案，俾維自身權益。

### ▲關於貴廳函為道路交通管理處罰條例及違反道路管理事件統一裁罰標準表適用等疑義乙案

交通部 86 年 10 月 1 日交路(86)字第 006754 號函

- 一、有關道路交通管理處罰條例第 90 條第 2 項所稱「確定之日」究指為何乙節，查違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則第 44 條業已明文規定處理機關應依統一裁罰標準，對違反道路管理事件自應到案之日起逾 10 日仍未到案接受處理或未依規定自動繳納罰鍰者，逕行裁決之，故裁決機關應即依上開規定期限完成裁決，不可藉口人力、經費不足怠於裁決，而影響民眾權益，另對未結之積案亦應研究如何加速執行裁決作業，不應以 3 年以上怠於裁決之做法，援引道路交通管理處罰條例第 90 條第 2 項「3 年未執行者，免予執行」之規定，以提高其名實不符之裁決率；本案內政部警政署以「裁決確定」或「裁定確定」為上開條例第 90 條所稱「確定之日」之處理意見，應無不當

且屬適法可行，本部同意該署之處理意見，請據以辦理。

二、有關道路交通管理處罰條例第 61 條第 2 項規定所稱肇事致人受傷之「傷」，其吊扣標準乙節，查本部 86 年 2 月 4 日及 86 年 2 月 13 日為因應新修正道路交通管理處罰條例之施行，業將違反道路交通管理事件統一裁罰標準表第 61 條第 2 項有關肇事致人受傷吊扣駕照之裁罰標準，在相關單位獲有共識下，修正為吊扣駕駛執照 6 個月之裁罰標準，故俟該標準表完成法制作業後，即應據以辦理；惟在未完成法制作業前，因第 61 條第 2 項處罰之規定，於本次道路交通管理處罰條例並未修正，且道路交通管理事件統一裁罰標準表亦尚未完成修正，故現階段有關肇事致人受傷之吊扣標準，請依現行標準表輕重傷之別而分別吊扣駕照 3 個月及 6 個月。

三、至於，違反道路交通管理處罰條例第 35 條規定者，倘受處分人期限內到案，但拒繳罰鍰而僅願接受吊扣駕照處分者，其應如何易處之疑義乙節，本部將會商有關機關後另函復。

**▲關於貴署函轉臺灣省政府警政廳為「逕行舉發案件」因汽車所有人拒收通知書，郵政單位以無法投遞為由退還原舉發單位，其送達時效疑義乙案**

交通部 86 年 12 月 26 日交路(86)字第 055202 號函

一、查道路交通管理處罰條例第 90 條第 1 項係對違反道路交通管理事件通知單「逾 3 個月不得舉發」規定，而非「送達」與否之規定，故舉發機關若依本部 86 年 5 月 30 日交路 86 字第 026083 號函原則於違規行為日起 3 個月內付郵，不論其有無送達，即已完成舉發，自不受前揭條例規定之限制。

二、本案警察機關既已於違規行為日起 3 個月內付郵，若非其電腦列管錯誤致無法送達行為人，而係違規人未依規定變更地址拒收通知單之故，依本部 86 年 9 月 8 日交路 86 字第 006274 號函原則，以「原掣單付郵日期」為完成舉發之日期，應無適法疑義，惟為免爭議，貴署建請將無法投遞退回之舉發通知聯及掛號信封送請裁決單位併案列管處理之建議，應可供舉發機關參考辦理。

**▲關於請釋示道路交通管理處罰條例第 90 條乙案**

交通部 87 年 5 月 7 日交路 87 字第 003563 號函

一、道路交通管理處罰條例第 90 條第 1 項規定「自行為成立之日起，逾 3 個月不得舉發」之旨意，係為規範舉發機關應於 3 個月內完成舉發違反道路交通管理事件之程序。故若屬逕行舉發案件員警雖於違反行為成立之日起 3 個月內填製違反道路交通管理事件通知單，但並未立即交郵而遲至行為成立之日起 3 個月後方投郵，其雖已填製違反道路交通管理事件通知單，但因未寄出，對違規行為人仍無法生 3 個月內舉發通知之效力，則該等案件即有上開條例第 90 條第 1 項「不得舉發」之適用。

二、另 86 年 3 月 1 日後，處罰機關對經裁決確定或裁定確定之案件，若未能依法續為同條例第 65 條易處之處分，(亦即就各階段裁決確定案件予以執行)，則該等案件當受條例第 90 條第 1 項「3 年未執行者免於執行」之限制。

**▲為各縣市警察局積極清理違規積案可有時效限制乙案**

交通部 87 年 7 月 9 日交路 87 字第 033262 號函

一、查 87 年 3 月 17 日尚未修正前之「違反道路交通管理事件統一裁罰標準及處理細則」第 44 條業已明文規定處理機關應依統一裁罰標準，對違反道路交通管理事件之被通知人，自應到案之日起逾 10 日仍未到案接受處理或未依規定自動繳納罰鍰者，逕行裁決之。故裁決機關如能即依上開規定完成裁決，應不致有逾 3 年仍未執行之情事發生，本案無

## 第六章 附則

涉道路交通管理處罰條例之疑義與適用。

二、復查本案違規積案之形成，應係裁決機關未依前揭細則規定處理所致，故對於未結之積案應如何加速執行裁決作業，或如何處理以維民眾權益等，宜由裁決機關自本於職權逕行衡酌處理。

### ▲貴部函請本部就處罰條例修正施行前，未就時效加以規定及逾時加倍處罰是否有違反法律保留原則與違憲等問題研提處理意見乙案

交通部 88 年 2 月 3 日交路 88 字第 000862 號函

一、有關監察院李委員伸一提及道路交通管理處罰條例修正施行前，未就時效加以規定，明顯法律漏洞……，此點或可參酌社會秩序維護法短期時效乙節，查司法實務上多傾向行政罰不適用刑法關於時效之規定（參照司法院字第 2516 號、2066 號），基於處罰之公平性與交通安全及交通管理之立場，如率爾於未明文規定時效之舊處罰條例時期，免除未於一定期間舉發或執行之違反道路交管理事件者之處罰，恐不符處罰條例「加強道路交通管理，維護交通秩序，確保交通安全」之立法目的，亦讓違規人有不遵守法令不會受罰之僥倖心理。惟 86 年 3 月 1 日修正公布明定時效之規定，於修正公布後所為之違規行為，當依該規定辦理。

二、有關處罰條例 86 年 3 月 1 日修正施行前，雖未就時效加以規定，然本部業先後以 86 年 5 月 30 日交路（86）字第 026083 號函及 86 年 6 月 13 日交路（86）字第 030342 號函說明，86 年 3 月 1 日前違反道路交管理事件依「行為時之法令」適用原則辦理，其違規之事實與法效仍然存在，惟本案因處罰機關怠於執行，於數年後方將舉發通知單或裁決書送達違規人，致該等案件是否應續為執行疑義，事涉處罰機關公務執行妥當性事宜，應由該等機關本職權衡酌辦理。

三、87 年 3 月 17 日尚未修正前之「違反道路交管理事件統一裁罰標準及處理細則」第 44 條業已明文規定處理機關應依統一裁罰標準，對違反道路交管理事件之被通知人，自應到案之日起逾 10 日仍未到案接受處理或未依規定自動繳納罰鍰者，逕行裁決之。故裁決機關如能即依上開規定完成裁決，應不致有逾時多年仍未執行之事件發生，故對於該等未結之積案應如何加速執行裁決作業，及如何處理以維民眾權益等事宜，無涉法令適用疑義，應由裁決機關自本於職權逕行衡酌處理。

四、有關逾時加倍處罰是否有違反法律保留原則與違憲乙節，雖然處罰條例第 9 條僅規範「行為人接獲違反道路交管理事件通知單後，應於 15 日內，到達指定處所聽候裁決。但行為人認為舉發之事實與違規情形相符者，得不經裁決，逕依各該條款罰鍰最低額，自動向指定之處所繳納結案。」，然其已明確規定 15 日期限內以最低額繳納，故以時間點區分罰鍰繳納標準應為本條文之重要立法精神，則違反道路交管理事件統一裁罰標準及處理細則第 2 條所訂違反道路交管理事件統一裁罰標準表，對逾時繳納之違規事件處以較高額處罰（亦在處罰條例罰則之上下限範圍內）之規定應與母法立法旨意相符並未逾越；另處理細則係依處罰條例第 92 條之授權訂定發布，故有關逾時以較高額處罰之規定應無違反法律保留原則與違憲之虞，另李委員之意見本部將於修訂相關法規時納入檢討考量。

五、本案為期慎重，是否宜邀約有關機關就監察院李委員提案見解加以研商檢討，請貴部參酌。

### ▲有關 86 年 1 月 22 日修正公布之「道路交管理處罰條例」第 90 條「舉發時效」暨「執行時效」，本部相關號函所為之解釋，是否逾越行政機關適用法律之權限等問題乙案



交通部 88 年 2 月 22 日交路 88 字第 014043 號函

- 一、有關道路交通管理處罰條例 86 年 1 月 22 日修正公布（86 年 3 月 1 日施行）前，因未就時效加以規定，故本部先後以 86 年 5 月 30 日交路(86)字第 026083 號函及 86 年 6 月 13 日交路(86)字第 030342 號函說明，86 年 3 月 1 日前違反道路管理事件依「行為時之法令」適用原則辦理。蓋因司法實務上多傾向行政罰不適用刑法關於時效之規定（參照司法院字第 2516 號、2066 號），基於處罰之公平性與交通安全及交通管理之立場，如率爾於未明文規定時效之舊處罰條例時期，免除未於一定期間舉發或執行之違反道路管理事件者之處罰，恐不符處罰條例「加強道路交通管理，維護交通秩序，確保交通安全」之立法目的，亦讓違規人有不遵守法令不會受罰之僥倖心理。惟 86 年 3 月 1 日修正公布明定時效之規定，於修正公布後之違規行為，當依該規定辦理。
- 二、另本部對本案之相關函示係基於維護處罰條例「加強道路交通管理，維護交通秩序，確保交通安全」之立法目的所為之說明，且因違規人其違規之事實與依「行為時之法令」適用之原則，其法效仍然存在，究應否予以舉發，應由舉發機關本於職權衡處。本案係肇因於臺灣省各縣市政府警察機關累積多年未清違規案件因故未能執行，於數年後方將舉發通知單或裁決書送達違規人，致生該等案件是否應續為執行疑義，其所涉處罰機關公務執行有無怠忽或妥當性與否事宜，應由該等機關依職權檢討辦理，與本部前函等之說明無涉。
- 三、再者，87 年 3 月 17 日尚未修正前之「違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則」第 44 條業已明文規定，處理機關應依統一裁罰標準，對違反道路管理事件之被通知人，自應到案之日起逾 10 日仍未到案接受處理或未依規定自動繳納罰鍰者，逕行裁決之。故裁決機關如能即依上開規定完成裁決，應不致有逾時多年仍未執行之事件發生。故對於該等未結之積案應如何加速執行裁決作業，及如何處理以維民眾權益等事宜，並無法令適用疑義，仍應由裁決機關依職權逕行衡酌處理。

**▲交通部 90 年 6 月 28 日交路字第 007119 號函（摘要）**

有關新修正道路交通管理處罰條例實施前違規案件應適用原條例裁罰標準之法理，援引刑法從輕從新之原則：「行為後法律有變更者適用裁判時之法律，但裁判前之法律有利於行為人者，適用最有利於行為人之法律」，洵無不符，請公路局轉知所屬秉遵前揭原則據以辦理。

**▲貴署函為汽車肇事案件，當事人不服警察機關初判舉發而提出聲明異議，嗣後法院裁定與初判結果不同，可否據以對同案違規人另予舉發，其時效如何認定疑義乙案**

交通部 90 年 8 月 6 日交路 90 字第 047299 號函

查道路交通管理處罰條例第 90 條規定：「違反本條例之行為，自行為成立之日起；行為有連續或繼續之狀態者，自行為終了之日起，逾 3 個月不得舉發。但汽車肇事致人受傷或死亡案件，因肇事責任不明，已送鑑定者，其期間自鑑定終結之日起算。」，準此，本案係屬財損案件，非屬該條文後段但書致人受傷或死亡案件已送鑑定情形者，故其舉發期限應依該條文之前段規定辦理。

**▲有關 90 年 6 月 1 日前所舉發之交通違規案件，其於 90 年 6 月 1 日前、後裁決者，有關執行時效疑義乙案**

交通部 90 年 10 月 5 日交路 90 字第 056200 號函

- 一、查 90 年 6 月 1 日前所舉發之交通違規案件，其於 90 年 6 月 1 日前裁決者，因原處罰條例第 90 條第 2 項尚有「案件自確定之日起逾 3 年未執行者，免予執行之規定」，故前開確定案件之執行時效應依舊法之 3 年規定辦理；另 90 年 6 月 1 日前所舉發之交通違規

## 第六章 附則

案件，於90年6月1日後裁決者，因新法已刪除第90條第2項，故依本條例第2條「本條例未規定者，依其他法律規定」之原則，應依行政執行法第7條第1項之規定：「行政執行，自處分、裁定確定之日或其他依法令負有義務經通知限期履行之文書所定期間屆滿之日起，5年內未經執行者，不再執行。其於5年期間屆滿前已開始執行者，仍得繼續執行。但自5年期間屆滿之日起已逾5年尚未執行終結者，不得再執行。」辦理。至於，90年6月1日後所舉發之交通違規案件，其相關行政執行時效規定，依行政執行法第7條第1項之規定辦理，應無疑義。

二、另查行政執行之時效規定，其積極意義係要求執行機關於時效內加速處理，俾免案件久懸致生民怨等相關問題，故各處罰機關如尚有將逾時效而仍未清結之違規積案，應儘速積極檢討改進行政效率，並妥擬方案加速清結。

### ▲函詢有關徵收汽車燃料使用費之公法上請求權時效類推適用民法規定疑義乙案

法務部91年2月5日法律字第0910003264號函

一、按行政程序法施行前已發生公法上請求權之消滅時效期間，不適用行政程序法第131條第1項規定，應依行政程序法施行前有關法規之規定，無相關法規規定者，得類推適用民法消滅時效之規定（即縱使殘餘期間，自行政程序法施行日起算較5年為長者，仍依其期間），前經本部90年3月22日以法90令字第008617號令釋在案。本件行政程序法施行前徵收汽車燃料使用費之公法上請求權時效，因公路法及相關法規未有規定，自得類推適用民法消滅時效之規定，合先敘明。

二、按民法第126條規定：「利息、紅利、租金、贍養費、退職金及其他1年或不及1年之定期給付債權，其各期給付請求權，因5年間不行使而消滅。」其所謂「1年或不及1年之定期給付債權」，乃指基於一定法律關係，因每次1年以下期間之經過，順次發生之債權，且必須有發生此定期給付債權之基本債權存在（如利息須有原本債權等）。次按公路法第27條規定：「公路主管機關，為公路養護、修建及安全管理所需經費，得徵收汽車燃料使用費；其徵收費率，不得超過燃料進口或出廠價格百分之五十（第1項）。汽車燃料使用費之徵收及分配辦法，由交通部會商財政部定之；（第2項前段）……」又汽車燃料使用費之徵收及分配辦法第5條規定：「汽車燃料使用費，營業車於每年3月、6月、9月、12月分季徵收；自用車於每年7月1次徵收；機器腳踏車於每2年換發行車執照時1次徵收2年。」依上開公路法第27條第1項及第2項前段規定，公路主管機關「得」徵收汽車燃料使用費，且其徵收費率亦有變動性。是以，在公路主管機關未依「汽車燃料使用費之徵收及分配辦法」第5條規定，按季（年）開徵前，其是否徵收及徵收費率如何均無法確定，必待主管機關開徵（按季或年）時，始發生汽車燃料使用費之請求權，且此一請求權並無一基本債權存在。從而，營業車及自用車之汽車燃料使用費雖係按季（或年）徵收，然其性質仍與民法第126條所定「1年或不及1年之定期給付債權」有所不同，自不宜類推適用該條規定，而仍應類推適用民法第125條一般消滅時效規定（註：15年）。

### ▲貴局函詢有關道路交通管理處罰條例修正施行後，是否適用「從新從輕」原則乙案，影附本部86年9月11日交路字第043828號函供參，請依上開號函示原則辦理

交通部91年11月18日交路字第0910065382號函

### ▲行政罰法裁處權時效規定之類推適用及不當得利疑義

法務部95年7月18日法律字第0950170325號函(參閱第8條)

### ▲關於貴署函為汽車駕駛人交通違規案件冒用他人身分，經司法查明後已逾行為成立日後之3

**個月期間，得否再對實際違規人舉發等事宜乙案**

交通部 99 年 9 月 1 日交路字第 0990046999 號函

本案案經彙徵法務部意見，按道路交通管理處罰條例第 90 條規定有關舉發時限之立法目的，係在促使受處分人得提早確定其可取得法律救濟之地位，並亦在督促處罰單位提升其行政效率；本案之違規人姓名錯誤係因實際違規人冒用他人身分所造成，爰依上開條例之立法目的法理，本部認本案原舉發機關於獲悉司法查明裁判結果後，於條例規定之期限內，仍可依其違規行為予以舉發。

另有關本案所詢車輛移置保管費用之收取事宜乙節，事涉地方政府有關處理妨害交通車輛自治條例規定，仍宜由該執法機關依其地方自治條例規定核處之。

**▲有關貴署函為汽車肇事且已送鑑定之案件，相關當事人違反道路交通管理處罰條例行為之舉發時效疑義乙案**

交通部 99 年 9 月 10 日交路字第 0990050474 號函

本案貴署所詢已送鑑定之汽車肇事案件，如僅涉財損事故，其舉發時效之認定，本部前業以 90 年 8 月 6 日交路 90 字第 047299 號函復供貴署參考在案（如附件），仍請參考。

**▲有關貴署函為臺北市政府警察局所詢當場舉發違規案件，被查獲之駕駛人或行為人非受處分人，員警未依規定取回舉發通知單並另行送達所提見解乙案**

交通部 99 年 12 月 21 日交路字第 0990063242 號函

本案貴署所提旨揭舉發機關未依違反道路管理事件統一裁罰基準及處理細則第 11 條第 1 項第 2 款規定另行送達者，應於處罰條例第 90 條規定舉發時效內，另行製單對應受處分人舉發及送達，惟原舉發案件由舉發機關予以撤銷之見解乙節，應屬妥適。

**▲有關貴署再函為已送鑑定汽車肇事案件中有關未受傷之其一當事人，其違反道路交通管理處罰條例行為之舉發事宜乙案**

交通部 100 年 1 月 4 日交路字第 0990060744 號函

查依道路交通管理處罰條例（以下簡稱條例）第 90 條但書之規定，應係汽車肇事致人受傷或死亡案件因肇事責任不明送鑑定，於鑑定終結後據以查明有違反條例之行為時，該等查明之違規行為舉發時效期間，則依該條但書規定辦理；惟不論係因單方或雙方當事人責任未明而送鑑定，若案件所涉當事人其違規行為已為具體明確不待查明，則不論其是否為已送鑑定之一方，交通勤務警察或依法令執行交通稽查任務人員，當應依其具體違規行為依條例第 90 條前段規定舉發，並無疑義。

爰本案貴署案內所稱僅車損未受傷之當事人，如其違規行為已具體明確並不待鑑定查明者，執法機關應依前揭說明依其具體違規行為即予舉發。

**▲有關貴公司函為警察機關於處理交通事故後，依據證據資料研判肇因舉發違規，是否抵觸道路交通管理處罰條例第 7 條之 2 規定乙案**

交通部 102 年 3 月 28 日交路字第 1020006174 號函(參閱第 7 條之 2)

**▲關於貴局所詢道路交通管理處罰條例第 90 條之舉發時效疑義乙案**

交通部 104 年 6 月 30 日交路字第 1040018545 號函

關於貴局函詢監理機關有關旨揭條例第 90 條之舉發時效認定，監理機關表示應以舉發機關填單日期起算舉發時效乙節，經查本部公路總局所屬各區監理所站均依據本部 86 年 5 月 30 日交路字第 026083 號函釋辦理，並未有貴局所提以填單日作為上開時效認定基準之情事，爰有關貴局所詢道路交通管理處罰條例第 90 條之舉發時效疑義乙節，仍請參考本部上開號函說明事項辦理。

第六章 附則

第 90 條之 1 慢車駕駛人、行人不依規定接受道路交通安全講習者，處新臺幣 600 元以上 1,200 元以下罰鍰。

第 90 條之 2 (刪除)

**第 90 條之 3** 在圓環、人行道、交岔路口 10 公尺內，公路主管機關、市區道路主管機關或警察機關得在不妨害行人通行或行車安全無虞之原則，設置必要之標誌或標線另行規定機車、慢車之停車處所。

公路主管機關、市區道路主管機關或警察機關得在不妨害行人通行或行車安全無虞之原則，於人行道設置必要之標誌或標線供慢車行駛。

▲有關貴府函詢市區騎樓或禁止（臨時）停車標線至店家前之道路空間可否劃設機車停車格乙案

交通部 98 年 7 月 20 日交路字第 0980040422 號函(參閱第 3 條)

第 91 條 下列機構或人員，應予獎勵；其辦法由交通部、內政部會同有關機關定之：

- 一、對促進交通安全著有成效之學校、大眾傳播業或公、私汽車駕駛人訓練機構。
- 二、檢舉汽車肇事或協助救護汽車肇事受傷者之人員。
- 三、優良駕駛人。
- 四、檢舉違反第 43 條第 1 項第 1 款至第 4 款規定行為經查證屬實之人員。

第 92 條 車輛分類、汽車牌照申領、異動、管理規定、汽車載重噸位、座位立位之核定、汽車檢驗項目、基準、檢驗週期規定、汽車駕駛人執照考驗、換發、證照效期與登記規定、車輛裝載、行駛規定、汽車設備變更規定、動力機械之範圍、駕駛資格與行駛規定、車輛行駛車道之劃分、行人通行、道路障礙及其他有關道路交通安全等事項之規則，由交通部會同內政部定之。

機車禁止行駛國道高速公路。但汽缸排氣量 550 立方公分以上大型重型機車，得依交通部公告規定之路段及時段行駛高速公路，其駕駛人應有得駕駛汽缸排氣量 550 立方公分以上大型重型機車駕駛執照 1 年以上及小型車以上之駕駛執照。

道路交通安全講習之方式、內容、時機、時數、執行單位等事項之辦法，由交通部會同內政部定之。

本條例之罰鍰基準、舉發或輕微違規勸導、罰鍰繳納、向處罰機關陳述意見或裁決之處理程序、分期繳納之申請條件、分期期數、不依限期繳納之處理、分期處理規定及繳納機構等事項之處理細則，由交通部會同內政部定之。

道路交通事故駕駛人、肇事人應處置作為、現場傷患救護、管制疏導、肇事車輛扣留、移置與發還及調查處理之辦法，由內政部會同交通部、行政院衛生署定之。

大型重型機車，除本條例另有規定外，比照小型汽車適用其行駛及處罰規定；其駕駛執照考驗及行駛規定，由交通部會同內政部定之。

汽缸排氣量 550 立方公分以上之大型重型機車行駛高速公路，有下列行為者，處駕駛人新臺幣 3,000 元以上 6,000 元以下罰鍰，並記違規點數 1 點。

- 一、行駛未經公告允許之路段。
- 二、未依公告允許時段規定行駛。
- 三、領有駕駛執照，未符合第 2 項規定。
- 四、同車道併駛、超車，或未依規定使用路肩。
- 五、未依規定附載人員或物品。
- 六、未依規定戴安全帽。

汽缸排氣量 550 立方公分以上大型重型機車違反前項第四款規定或汽車行駛高速公路有前項第四款前段之行為，處駕駛人新臺幣 6,000 元罰鍰。

▲建請修正道路交通安全規則第 70 條，對考領駕照者以電子儀器舞弊做案之不法器材沒入，俾有其合法性乙案

交通部 87 年 3 月 24 日交路 87 字第 017316 號函

查本案從事電子儀器舞弊之不法集團使用之電子儀器，如屬電信管制射頻器材，其製



造、裝設、持有或輸入，若未依電信法第 49 條第 1 項規定辦理，可依電信法第 65 條第 7 項規定處新臺幣 10 萬元以上 50 萬元以下罰鍰，並得沒入該等射頻器材。

另貴處建請將不法器材沒入納入道安規則乙節，查道路交通安全規則係依據道路交通管理處罰條例第 92 條訂定，而該條例之立法意旨係為加強道路交通管理，與本案擬對不法器材予以沒入之立法目的有間，恐不宜於上揭法令中規範；至於類似案例有否刑法第 137 條妨害考試罪及其他罪刑適用等，宜由檢調司法人員依個案認定處理。

#### ▲法務部 89 年 3 月 31 日法 89 律字第 010258 號函（摘要）

- 一、關於法規命令之發布未刊登政府公報或新聞紙，或未踐行行政程序法第 154 條規定之預告程序者，其效力如何等疑義乙案，經本部於 88 年 12 月 13 日召開「法務部行政程序法諮詢小組」第 3 次會議討論後陳報行政院核示，茲檢附行政院 89 年 3 月 16 日臺 89 法字第 07656 號函所附行政院法規委員會第 232 次委員會會議紀錄乙份，請參考。
- 二、民國 90 年 1 月 1 日行政程序法施行後，為免法規命令或行政規則之效力發生爭議，請各機關訂定、發布或下達法規命令或行政規則時，務必依該法第 4 章「法規命令及行政規則」相關規定辦理。

※附件：行政院法規委員會第 232 次委員會會議紀錄

討論事項：

第 1 案：法規命令之發布，未刊登政府公報或新聞紙，其效力如何？

結論：經委員廣泛討論後，認為應係未生效力，其理由如次：行政程序法（以下簡稱本法）之立法意旨在於使國家行政現代化，並強化其正當性。法規命令依本法第 150 條規定，係指行政機關基於法律授權，對多數不特定人民就一般事項所作抽象之對外發生法律效果之規定，其作用在於補充立法而具有對外效力。查其效力之發生，本法雖無明文規定，惟亦未排除中央法規標準法之適用，而依該法第 7 條及第 12 條至第 14 條之規定，有關法規命令之發生效力，應經過發布、施行及生效三階段；至於如何發布，該法並無規定，則本法第 157 條第 3 項有關法規命令之發布，應刊登政府公報或新聞紙之規定，係補充該法第 7 條所稱發布之方法，刊登公報或新聞紙為發布之行為，如未發布，其踐行之程序固欠完備，惟僅係未發生效力，俟完成發布後，自然發生效力，故為「未生效力」，與根本「不生效力」之情形有別。

第 2 案：行政機關訂定本法第 159 條第 2 項第 2 款之行政規則，應由其首長簽署，並登載於政府公報發布之。如未登載於政府公報，其效力如何？

結論：經委員廣泛討論後，歸納其意見如次：

認為係未生效力者，有 6 位委員，其理由為：行政規則雖依本法第 159 條第 1 項規定，並非對外直接發生法規範效力，惟其屬同條第 2 項第 2 款者，仍有間接對外發生效力之可能，故本法第 160 條第 2 項乃規定：「行政機關訂定前條第 2 項第 2 款之行政規則，應由其首長簽署，並登載於政府公報發布之。」刊登公報即為發布之行為，如未發布，其踐行之程序固欠完備，惟僅係未發生效力，俟完成發布後，即可發生效力。

認為仍屬有效者，有 5 位委員，其理由為：依本法第 159 條第 1 項規定，行政規則係指上級機關對下級機關，或長官對屬官，依其權限或職權為規範機關內部秩序及運作，所為非直接對外發生法規範效力之一般、抽象之規定；有效下達時，具有拘束訂定機關、其下級機關及屬官之效力，本法第 161 條定有明文。而所謂下達，依本法第 160 條第 1 項規定，指下達下級機關或屬官。則行政規則縱未登載於政府

公報予以發布，苟已依規定下達下級機關或屬官，其效力即已發生，應認為有效，此與具外部效力之法規命令應經發布始生效力，乃有所不同。

本法第 160 條第 2 項規定第 159 條第 2 項第 2 款所定解釋性及裁量基準之行政規則，應由其首長簽署，並登載於政府公報發布之，其目的僅係考量此等行政規則對於人民權利義務可能產生間接之影響，讓各界得以明瞭此一行政規則之存在，與發布始生效力之情形有間。行政規則既不具外部效力，行政機關如何適用行政規則處理具體案件，本係行政機關職權範圍內之事務，自無告知人民之必要，且行政事務至為繁雜，情況各有不同，而行政規則數量又極龐大，如須一一發布，對內始生效力，恐緩不濟急，在執行上實有困難。

第 3 案：法規命令未踐行本法第 154 條預告程序者，其效力如何？

結論：經委員廣泛討論後，歸納其意見如次：

認為仍屬有效者，有 10 位委員，其理由為：本法第 154 條有關預告程序之規定，其目的在廣徵各界意見，以為擬訂法規命令之參考。故縱未踐行預告程序，人民無法及時提供意見，其程序雖不無瑕疵，然與該法規命令之效力無關。蓋法規命令是否發生效力，仍應依其發布、施行及生效三階段加以判斷。換言之，法規命令於草擬階段縱未踐行預告程序，只要其嗣後已依相關規定發布，並不因其草擬時之程序有欠完備，而影響其效力。本法第 158 條第 1 項第 1 款雖規定法規命令抵觸法律者無效，惟此係基於法規位階理論而為規定，解釋上並不包括違反上開預告程序在內。

認為應係無效者，有 1 位委員，其理由為：本法第 154 條第 1 項有關預告程序規定，係為落實本法制定目的，使人民有參與法規命令擬訂機會，並已考量情況急迫情形而為例外規定。故未踐行預告程序之法規命令，因其擬訂並無人民參與，施行即有困難。況未踐行預告程序，亦與立法意旨有違，應認為無效。

▲貴院函詢「違反道路交通管理事件統一裁罰標準及處理綱則（應為細則）」之相關頒訂依據、程序等乙案

交通部 91 年 5 月 8 日交路字第 0910032851 號書函

查違反道路交通管理事件統一裁罰標準及處理細則係依道路交通管理處罰條例第 92 條規定授權訂定，該細則之立法目的，依據細則第 2 條第 1 項說明，係為訂定處理違反道路交通管理事件之程序及統一裁罰標準；另該法規之性質，依據中央法規標準法第 3 條之規定，係屬依法律授權由本部會銜內政部發布之命令；至於，貴院詢問其公布或下達之程序為何乙節，查前開細則之發布，本部業依中央法規標準法第 7 條規定即送立法院在案，並依行政程序法第 151 條、第 154 條及第 157 條等規定程序，於擬定前開細則草案時事先公告周知並於本部公報公告，另於發布時刊登於本部公報，並以發布令副知相關機關在案，目前民眾可於本部網站或法務部全國法規資料庫入口網站等查知獲取相關規定。

▲交通部 99 年 9 月 27 日交路字第 0990050782 號函（摘要）

公路總局對於臺北市政府交通局前函提已移送強制執行之交通違規案件，建議得類推適用處理細則第 64 條規定乙節，經查行政執行法施行細則與違反道路交通管理事件統一裁罰標準及處理細則分屬不同法規體系，其彼此間規定之法律構成要件並不相同，且行政罰於法理上亦無可類推適用之情形；爰本案上開貴局所提彙徵處罰機關之共識建議，應循法制修正程序另於細則規定，本部已另錄案檢討研修。

▲貴局函建議修正道路交通安全規則第 94 條第 3 項有關「應注意車前狀況」之規定乙案

交通部 100 年 6 月 24 日交路字第 1000034905 號函(參閱第 2 條)

▲有關 1 個小型車停車位可否停放 2 輛以上之大型重型機車並均依原費率收取停車費疑義乙案

交通部 102 年 1 月 25 日交路字第 1025000748 號函

查 101 年 7 月 1 日修正施行之「道路交通管理處罰條例」第 92 條第 6 項規定，大型重型機車除另有規定外，比照小型汽車適用其行駛及處罰規定；「停車場法」第 13 條規定，地方主管機關應於路邊停車場開放使用前，將規定事項公告週知，變更及廢止時亦同；「道路交通安全規則」第 112 條第 1 項第 15 款規定，停車位置、方式及車種如有特別規定時應依其規定。倘地方主管機關依據前揭規定公告旨揭停車位供 1 輛或多輛大型重型機車停放，而大型重型機車駕駛人依前揭公告停放者，自不生處罰之問題。

▲有關大型重型機車得否停放於路外機車停車場疑義乙案

交通部 102 年 12 月 10 日交路字第 1020041278 號函

查 101 年 7 月 1 日修正施行之「道路交通管理處罰條例」第 92 條，業將原僅限汽缸總排放量 550 立方公分以上之大型重型機車可行駛之路權原則比照小型車，修正為汽缸總排氣量逾 250 立方公分之大型重型機車原則適用小型車之行駛規定，合先敘明。

依據「停車場法」第 27 條規定，停車場經營業應於出入口或其他適當處所標示管理事項；另本部函頒之「計時計次停車場公告事項範本」明訂停車場允許停車之種類應公告標示，因此，路外機車停車場之管理機關或其經營業者得在大型重型機車進出及停放安全無虞之前提下規劃設置大型重型機車停車位，並公告標示相關管理事項。

本部 97 年 2 月 5 日交路字第 09700001214 號函說明二與前揭修正條文不符部分，自該修正條文施行日起即停止適用

▲汽車停車開啟車門未注意車輛致他車受損，得否仍援引交通部 70 年間函釋適用道路交通管理處罰條例第 56 條第 1 項第 9 款規定舉發處罰

交通部 103 年 9 月 2 日交路字第 1030022256 號函

查道路交通管理處罰條例第 4 條明文規定，駕駛人駕駛車輛或行人在道路上，應遵守道路交通標誌、標線、號誌之指示、警告、禁制規定，並服從執行交通勤務之警察或依法令執行指揮交通及交通稽查任務人員之指揮，另依同條例第 92 條第 1 項授權規定事項，道路交通安全規則對汽車駕駛人駕駛車輛行駛道路，應遵守之行車秩序規範及應注意之義務，係有相關之規定；而違反其規定事項，如屬道路交通管理處罰條例明文規定應予處罰之違規行為，當依條例規定處罰之，另如非屬條例規定應予處罰但為規則所規定應注意之義務事項者，則於事故責任釐清時係為考量之因素之一，惟應注意義務之事項，仍需依個案具體客觀事實據以考量，合先說明。

另查汽車停車應遵守之規定及相關停車管制規範，於道路交通管理處罰條例第 56 條及道路交通安全規則第 112 條已有明文，本案貴署所詢汽車停車開啟車門未注意車輛致他車受損，得否仍援引本部 70 年間函釋適用道路交通管理處罰條例第 56 條第 1 項第 9 款規定舉發處罰乙節，仍宜由交通勤務警察或依法令執行交通稽查任務人員，視個案有無違反相關停車管理規定後依權責查處，至於本部 70 年 1 月 6 日路臺(69)監字第 10071 號函有關上開規則第 112 條之釋義內容「...於停車時向外開啟車門未注意行人車輛而致兩車均受損，無人受傷，同意適用「道路交通管理處罰條例」第 56 條第 1 項第 9 款處罰」即應予停止適用。

**第 92 條之 1 處罰機關裁決職業汽車駕駛人吊扣、吊（註）銷駕駛執照時，得應雇主之請求，以書面或其他方式通知違規當時所駕駛汽車之所有人。**

**▲貴局所報汽車運輸業管理規則第 91 條第 1 項第 5 款「對所屬車輛及其駕駛人應負管理責任」執行層面之責任釐清乙案**

交通部 92 年 11 月 25 日交路字第 0920012346 號函

- 一、為釐清計程車駕駛人與計程車公司（行號）間之責任歸屬，貴局彙整高雄市及本部公路總局所研擬意見：「（一）交通公司在僱用駕駛人當時，已於制式契約中載明不得交予第三人駕駛，並在公司內明顯處張貼公告，且查證駕駛人備具有效職業駕照及執業登記證……。（二）僱用後駕駛人無有效職業駕照，惟公司已依規定事先取得所屬駕駛人之書面同意後，至少每 10 日查詢 1 次，並列印報表存查者，即已依道路交通管理處罰條例第 92 條之 1 查詢駕駛人駕照狀態，並以書面通知停止所屬駕駛人駕駛車輛者，即為已盡管理責任，駕駛人無有效登記證部分，若交通公司業於駕駛人生日 2 個月前，以書面通知駕駛人前往查驗，即已善盡管理責任」建議免罰公司（行號）乙節，本部原則同意。
- 二、另尚未結案，符合前揭情形者，可否撤銷處分，甚而溯及既往乙節，以往執行方式並未違反法規規定交通公司應善盡管理責任之意旨，故為維護法律秩序安定，對於業已確定之行政處分，自不宜變更原處分，亦不發生返還已繳罰鍰之問題。
- 三、至建議增修汽車運輸業管理規則第 91 條之 1 相關內容，本部當留供參考。

**▲有關臺北市計程車客運商業同業公會針對所屬車輛及駕駛人應負管理責任之執行層面建議事項函乙案**

交通部 93 年 9 月 8 日交路字第 0930009252 號函

- 一、「道路交通管理處罰條例」第 92 條之 1 立法意旨，係針對車輛所有人與駕駛人並非同一人之情形，駕駛人在外行為車輛所有人無法立即掌控，故對處罰機關裁決職業汽車駕駛人吊扣、吊（註）銷駕駛執照時，特別予以規定：得應雇主之請求通知違規當時之汽車所有人，以使車輛所有人能善盡管理責任，避免在外駕駛營運的駕駛人違規累累，損及車輛所有人權益，並嚴重影響交通安全。
- 二、基於協助汽車運輸業對駕駛人督導管理之立場，本部已請中華電信有限公司數據通信分公司提供公路監理增值網路方便業者上網查詢，並於 92 年 11 月 25 日交路字第 0920012346 號函釋：「……僱用後駕駛人無有效職業駕照，惟公司已依規定事先取得所屬駕駛人之書面同意後，至少每 10 日查詢 1 次，並列印報表存查者，即已依道路交通管理處罰條例第 92 條之 1 查詢駕駛人駕照狀態，並以書面通知停止所屬駕駛人駕駛車輛者，即為已盡管理責任……」。前述作法據監理機關表示，尚符合業者自律及所屬駕駛員控管需要，實施迄今業者尚能配合。針對旨揭公會建議改為 3 個月查詢 1 次之意見，由於延長查詢間隔，將使業者對所屬駕駛人管控難度提高，易發生違規案件責任爭議，影響業者自身權益及交通安全，經檢討仍以維持現況為宜。
- 三、至公會建議無電腦設備之公司准予造冊向主管機關查詢乙節，若有業者未購置電腦設備，建請公會能本於服務會員之宗旨，協助會員提供上網查詢服務較為妥適。

第 93 條 本條例施行日期，由行政院以命令定之。

## 司法院大法官會議解釋爭點

大法官解釋字號	解釋爭點
釋字第 35 號(43.06.14)	行政機關處罰緩之公文書得為強執法執行名義？
釋字第 97 號(51.09.07)	行政處分通知之生效要件？
釋字第 170 號(70.09.25)	裁定駁回不應行政訴訟或違法定程序之案件違憲？
釋字第 223 號(77.03.25)	金門地區行車速限違憲？
釋字第 230 號(77.08.05)	對官署之事實敘述或理由說明不得訴願違憲？
釋字第 251 號(79.01.19)	違警罰法為由警察限制人身自由處分之規定違憲？
釋字第 275 號(80.03.08)	認行政罰不以故意或過失為責任條件之判例違憲？
釋字第 284 號(80.09.13)	道交條例規定駕車致人傷亡逃逸吊銷駕照，違憲？
釋字第 287 號(80.12.13)	財政部釋示函示前及函示後徵稅原則違憲？
釋字第 313 號(82.02.12)	民航業管理規則罰則之法律授權依據違憲？
釋字第 353 號(83.07.01)	認請求停止執行原處分須先提行政訴訟之判例違憲？
釋字第 393 號(85.01.05)	行政法院就因證物偽變造提再審所為要件限制之判例違憲？
釋字第 403 號(85.05.24)	法院得因債務人聲請定擔保裁定停止執行之規定違憲？
釋字第 417 號(85.12.06)	道交條例等法規處罰行人穿越車道之規定違憲？
釋字第 418 號(85.12.20)	道交條例處罰之裁定不得再抗告規定違憲？
釋字第 423 號(86.03.21)	交通工具污染罰緩標準之裁罰標準及逾期倍罰規定違憲？
釋字第 503 號(89.04.20)	行為併符行為罰及漏稅罰要件時得重複處罰？
釋字第 511 號(89.07.27)	道交裁罰標準等之最低額、定額裁罰規定違憲？
釋字第 531 號(90.10.09)	道交條例就駕車致死傷逃逸，吊照禁再考領規定違憲？
釋字第 535 號(90.12.14)	警察勤務條例實施臨檢之規定違憲？
釋字第 564 號(92.08.08)	道交條例禁止騎樓設攤之規定違憲？
釋字第 584 號(93.09.17)	道交條例禁曾犯特定罪者駕計程車規定違憲？
釋字第 604 號(94.10.21)	交通處罰條例對持續違規停車予多次處罰之規定違憲？
釋字第 621 號(95.12.22)	罰緩處分具執行力後義務人死亡，得強制執行？
釋字第 667 號(98.11.20)	訴願法第 47 條第 3 項及行政訴訟法第 73 條未明定寄存送達自寄存日起 10 日後始生效，違憲？
釋字第 699 號(101.05.18)	汽車駕駛人拒絕酒測者，吊銷其駕照、禁其三年內考領駕照，並吊銷所持各級車類駕照之規定，違憲？

## 附錄 1（司法院大法官會議相關解釋）

### ▲釋字第 35 號解釋（強執 4、行執 4）公布日期：43 年 6 月 14 日

#### 解釋文：

對人民財產為強制執行，非有強制執行法第 4 條所列之執行名義，不得為之。行政機關依法科處罰鍰之公文書，如法律定有送由法院強制執行或得移送法院辦理者，自得認為同法第 4 條第 6 款所規定之執行名義，否則不能逕據以為強制執行。

### ▲釋字第 97 條解釋（公文程式條例 1、2、3、4、6）公布日期：51 年 9 月 7 日

#### 解釋文：

行政官署對於人民所為之行政處分製作以處分為內容之通知。此項通知原為公文程式條例所稱處理公務文書之一種。除法律別有規定者外，自應受同條例關於公文程式規定之適用及限制，必須其文書本身具備法定程式，始得謂為合法之通知。

#### 理由書：

行政官署對於人民所為之行政處分製作以處分為內容之通知，此項通知係因處理公務所作成，核與公文程式條例所謂公文書之性質相當，除法律別有規定者外，其應受關於公文程式規定之適用及限制至為明顯，在法律別無規定時必須其文書本身具備法定程式始為合法，此為公文程式條例第一條、第二條第一項第五款、第三條、第四條及第六條各規定所生之當然解釋。

### ▲釋字第 170 號解釋（憲 16，行訴 1、14，違警罰法 47）公布日期：70 年 9 月 25 日

#### 解釋文：

行政訴訟法第 14 條第 1 項「行政法院審查訴訟狀，認為不應提起行政訴訟或違背法定程序者，應附理由以裁定駁回之」之規定，與憲法第 16 條並無抵觸。

#### 理由書：

人民有訴訟之權，憲法第十六條固定有明文，惟訴訟如何進行，應另由法律定之。查行政訴訟法第十四條第一項：「行政法院審查訴狀，認為不應提起行政訴訟或違背法定程序者，應附理由以裁定駁回之」之規定，係明示行政法院對於當事人提出之訴狀所載事項，依有關法律之規定，予以審查（如行政訴訟法第一條、違警罰法第四十七條第二項），認為不應提起行政訴訟或其提起違背法定程序者，所定之處理方式，並為使當事人明瞭緣由，應附述理由，故本條非屬限制訴訟權之規定，與憲法第十六條保障人民訴訟權之本旨，無抵觸之可言。

### ▲釋字第 223 號解釋（憲 23，中標 5，道安規則 93，處罰條例 92）公布日期：77 年 3 月 25 日

#### 解釋文：

金門戰地政務委員會七四擇建字第三二一七號函就金門地區行車速度所為之限制，其中有關該地區各路段行車速度，在郊外道路之時速，除限制為六十公里或五十公里者外，其他路段及戰備道不得超過四十公里之規定，乃為因應戰地特殊路況，維護交通安全所必要，與憲法尚無抵觸。

#### 理由書：

按道路交通安全規則第 93 條第 1 項關於行車速度依標誌之規定，意在授權交通主管機關斟酌當地實際狀況，以標誌調整特定路段之行車速度，期能因地制宜，維護交通之安全，無標誌者，則不超過同項各款之限制。金門戰地政務委員會 74 擇建字第 3217 號函就金門地區行車速度所為之限制，其中有關該地區各路段行車速度，在郊外道路之時速，除限制為 60

## 附錄 1：司法院大法官解釋

公里或 50 公里者外，其他路段及戰備道不得超過 40 公里之規定，仍在上開規定授權範圍之內，乃為因應戰地特殊路況，維護交通安全所必要，如當時未及樹立標誌，乃行政措施是否失當之問題，與憲法尚無抵觸。

### ▲釋字第 230 號解釋（憲 16，訴願 1、2，釋字 156）公布日期：77 年 8 月 5 日

#### 解釋文：

提起訴願，依訴願法第 1 條規定，以有行政處分存在為前提，行政處分之定義，同法第 2 條亦有明文規定。行政法院 62 年裁字第 41 號判例：「官署所為單純的事實敘述或理由說明，並非對人民之請求有所准駁，既不因該項敘述或說明而生法律之效果，非訴願法上之行政處分，人民對之提起訴願，自非法之所許」，係前開訴願法條文之當然詮釋，與憲法第 16 條並無抵觸。

#### 理由書：

人民有訴願及訴訟之權，固為憲法第十六條所明定，惟行政爭訟之進行，仍應依有關法律之規定。訴願法第一條前段：「人民對於中央或地方機關之行政處分，認為違法或不當，致損害其權利或利益者，得依本法提起訴願、再訴願」。第二條第一項：「本法所稱行政處分，謂中央或地方機關基於職權，就特定之具體事件所為發生公法上效果之單方行政行為」。同條第二項：「中央或地方機關對於人民依法聲請之案件，於法定期限內應作為而不作為，致損害人民之權利或利益者，視同行政處分」。係規定訴願之提起，以有行政機關就特定之具體事件所為發生公法上效果之行政處分或視同行政處分之情形存在為前提。又行政訴訟法第一條則以人民認為行政處分損害其權利，經依訴願程序請求救濟，仍不服其決定為提起行政訴訟之要件，前開規定乃採取類似行政爭訟制度國家之通例。行政法院六十二年裁字第四十一號判例稱：「官署所為單純的事實敘述或理由說明，並非對人民之請求有所准駁，既不因該項敘述或說明而生法律上之效果，非訴願法上之行政處分，人民對之提起訴願，自非法之所許」。係前開訴願法條文之當然詮釋，並未違背本院釋字第一五六號解釋意旨，亦未限制人民依訴願法應享之權利，與憲法第十六條自無抵觸。

### ▲釋字第 251 號解釋（釋字 166，憲 8，違警 28）公布日期：79 年 1 月 19 日

#### 解釋文：

違警罰法規定由警察官署裁決之拘留、罰役，係關於人民身體自由所為之處罰，應迅改由法院依法定程序為之，以符憲法第 8 條第 1 項之本旨，業經本院於中華民國 69 年 11 月 7 日作成釋字第 166 號解釋在案。依違警罰法第 28 條規定所為「送交相當處所，施以矯正或令其學習生活技能」之處分，同屬限制人民之身體自由，其裁決由警察官署為之，亦與憲法第 8 條第 1 項之本旨不符，應與拘留、罰役之裁決程序，一併改由法院依法定程序為之。前述解釋之拘留、罰役及本件解釋之處分裁決程序規定，至遲應於中華民國 80 年 7 月 1 日起失其效力，並應於此期限前修訂相關法律。本院釋字第 166 號解釋應予補充。

#### 理由書：

按人民身體之自由，應予保障，除現行犯之逮捕由法律另定外，非經司法或警察機關依法定程序不得逮捕拘禁，非由法院依法定程序不得審問處罰，憲法第八條第一項定有明文。違警罰法所定之違警罰中，由警察官署裁決之拘留、罰役，係關於人民身體自由所為之處罰，應迅改由法院依法定程序為之，以符上開憲法規定之本旨，前經本院於中華民國六十九年十一月七日作成釋字第一六六號解釋公布在案。

違警罰法第二十八條規定：「因遊蕩或懶惰而有違警行為之習慣者，得加重處罰。並得於執行完畢後，送交相當處所，施以矯正或令其學習生活技能」。其所謂送交相當處所，施



以矯正或令其學習生活技能，係附隨於違警罰之一種處分，同屬限制人民之身體自由。此種處分由警察官署逕為裁決，依前述解釋之同一理由，亦不符憲法第八條第一項之本旨，應與拘留、罰役之裁決程序，一併改由法院依法定程序為之。前述解釋之拘留、罰役及本件解釋之處分裁決程序規定，至遲應於中華民國八十年七月一日起失其效力，並應於此期限前修訂相關法律。本院釋字第一六六號解釋應予補充。

▲**釋字第 275 號解釋（憲 23，行政院 62 年判字第 30、350 號）公布日期：80 年 3 月 8 日**

解釋文：

人民違反法律上之義務而應受行政罰之行為，法律無特別規定時，雖不以出於故意為必要，仍須以過失為其責任條件。但應受行政罰之行為，僅須違反禁止規定或作為義務，而不以發生損害或危險為其要件者，推定為有過失，於行為人不能舉證證明自己無過失時，即應受處罰。行政院 62 年度判字第 30 號判例謂：「行政罰不以故意或過失為責任條件」，及同年度判字第 350 號判例謂：「行政犯行為之成立，不以故意為要件，其所以導致偽報貨物品質價值之等級原因為何，應可不問」，其與上開意旨不符部分，與憲法保障人民權利之本旨牴觸，應不再援用。

理由書：

人民因違反法律上義務而應受之行政罰，係屬對人民之制裁，原則上行為人應有可歸責之原因，故於法律無特別規定時，雖不以出於故意為必要，仍須以過失為其責任條件。但為維護行政目的之實現，兼顧人民權利之保障，應受行政罰之行為，僅須違反禁止規定或作為義務，而不以發生損害或危險為其要件者，推定為有過失，於行為人不能舉證證明自己無過失時，即應受處罰。行政院六十二年度判字第三〇號判例謂：「行政罰不以故意或過失為責任條件」，及同年度判字第三五〇號判例謂：「行政犯行為之成立，不以故意為要件，其所以導致偽報貨物品質價值之等級原因為何，應可不問」失之寬泛。其與上開意旨不符部分，與憲法保障人民權利之本旨牴觸，應不再援用。

▲**釋字第 284 號解釋（憲 23，處罰條例 62）公布日期：80 年 9 月 13 日**

解釋文：

道路交通管理處罰條例第 62 條第 2 項規定：「汽車駕駛人如肇事致人受傷或死亡，應即採取救護或其他必要措施，並向警察機關報告，不得逃逸，違者吊銷其駕駛執照。」旨在增進行車安全，保護他人權益，以維持社會秩序為憲法第 23 條之所許，與憲法尚無牴觸。

理由書：

道路交通事故發生後，有受傷或死亡之情形者，應即時救護或採必要之措施，以防損害範圍之擴大。如駕駛人於肇事後，隨即駕車逃離現場，不僅使肇事責任認定困難，更可能使受傷之人喪失生命，自有從嚴處理之必要。道路交通管理處罰條例第六十二條第二項規定：「汽車駕駛人如肇事致人受傷或死亡，應即採取救護或其他必要措施，並向警察機關報告，不得逃逸，違者吊銷其駕駛執照。」旨在增進行車安全，保護他人權益，以維持社會秩序，為憲法第二十三條之所許，與憲法尚無牴觸。至汽車駕駛人於交通事故發生時，是否因不知其已肇事而離開現場，乃個別案件之事實認定及法律適用問題，不在本案解釋範圍，併予指明。

▲**釋字第 287 號解釋（憲 19，稅捐稽徵法 28）公布日期：80 年 12 月 13 日**

解釋文：

行政主管機關就行政法規所為之釋示，係闡明法規之原意，固應自法規生效之日起有其適用。惟在後之釋示如與在前之釋示不一致時，在前之釋示並非當然錯誤，於後釋示發布前，

## 附錄 1：司法院大法官解釋

依前釋示所為之行政處分已確定者，除前釋示確有違法之情形外，為維持法律秩序之安定，應不受後釋示之影響。財政部中華民國七十五年三月二十一日臺財稅字第七五三〇四四七號函說明四：「本函發布前之案件，已繳納營利事業所得稅確定者，不再變更；尚未確定或已確定而未繳納或未開徵之案件，應依本函規定予以補稅免罰」，符合上述意旨，與憲法並無牴觸。  
理由書：

行政機關基於法定職權，就行政法規所為之釋示，係闡明法規之原意，性質上並非獨立之行政命令，固應自法規生效之日起有其適用。惟對同一法規條文，先後之釋示不一致時，非謂前釋示當然錯誤，於後釋示發布前，主管機關依前釋示所為之行政處分，其經行政訴訟判決而確定者，僅得於具有法定再審原因時依再審程序辦理；其未經訴訟程序而確定者，除前釋示確屬違法，致原處分損害人民權益，由主管機關予以變更外，為維持法律秩序之安定，應不受後釋示之影響。財政部中華民國 75 年 3 月 21 日臺財稅字第 7530447 號函說明四：「本函發布前之案件，已繳納營利事業所得稅確定者，不再變更，尚未確定或已確定而未繳納或未開徵之案件，應依本函規定予以補稅免罰」，符合上述意旨，與憲法並無牴觸。又稅捐稽徵法第 28 條之規定，係指適用法令錯誤或計算錯誤溢繳稅款者，納稅義務人得於 5 年之法定期間內，申請退還。故課稅處分所依據之行政法規釋示，如有確屬違法情形，其已繳稅款之納稅義務人，自得依此規定申請退還。惟若稽徵機關作成課稅處分時，適用當時法令並無錯誤，則已確定之課稅處分，自不因嗣後法令之改變或適用法令之見解變更而受影響，應無上開規定之適用，乃屬當然。至財政部中華民國 69 年 3 月 28 日發布之臺財稅字第 32552 號函，並非本件確定終局裁判所適用之法律或命令，聲請人當時繳納稅款，亦因未請求行政救濟，行政法院無從就該函為應否適用之判斷，故不在本件解釋範圍。

### ▲釋字第 313 號解釋（憲 23，民航 86、87、92）公布日期：82 年 2 月 12 日

解釋文：

對人民違反行政法上義務之行為科處罰鍰，涉及人民權利之限制，其處罰之構成要件及數額，應由法律定之。若法律就其構成要件，授權以命令為補充規定者，授權之內容及範圍應具體明確，然後據以發布命令，始符憲法第 23 條以法律限制人民權利之意旨。民用航空運輸業管理規則雖係依據民用航空法第 92 條而訂定，惟其中因違反該規則第 29 條第 1 項規定，而依同規則第 46 條適用民用航空法第 87 條第 7 款規定處罰部分，法律授權之依據，有欠明確，與前述意旨不符，應自本解釋公布日起，至遲於屆滿 1 年時，失其效力。

理由書：

對人民違反行政法上義務之行為科處罰鍰，涉及人民權利之限制，其處罰之構成要件及數額，應由法律定之。若法律就其構成要件，授權以命令為補充規定者，授權之內容及範圍應具體明確，然後據以發布命令，始符合憲法第二十三條以法律限制人民權利之意旨。民用航空運輸業管理規則雖係依據民用航空法第九十二條授權而訂定，惟其中第二十九條第一項：「民用航空運輸業不得搭載無中華民國入境簽證或入境證之旅客來中華民國」，係交通部於中華民國七十七年九月十五日修正時，為因應解除戒嚴後之需要而增訂。民用航空業因違反此項規定而依同規則第四十六條適用民用航空法第八十七條第七款處罰部分，法律授權之依據，有欠明確，與前述意旨不符，應自本解釋公布日起，至遲於屆滿一年時，失其效力。至民用航空法第八十七條第七款規定：「其他違反本法或依本法所發布命令者」，一律科處罰鍰（同法第八十六條第七款亦同），對應受行政罰制裁之行為，作空泛而無確定範圍之授權，自亦應一併檢討，併此指明。

### ▲釋字第 353 號解釋（行訴 12，憲 16，訴願 23）公布日期：83 年 7 月 1 日

解釋文：

人民向行政法院請求停止原處分之執行，須已依法提起行政訴訟，在訴訟繫屬中者始得為之，此觀行政訴訟法第 12 條(修正前第 11 條)之規定甚明。行政法院 47 年度裁字第 26 號判例與此意旨相符，並未限制人民之訴訟權，與憲法尚無抵觸。

理由書：

行政訴訟法第十二條（修正前第十一條）規定：「原處分或決定之執行，除法律另有規定外，不因提起行政訴訟而停止。但行政法院或為處分或決定之機關，得依職權或依原告之請求停止之」。依此規定，人民向行政法院請求停止原處分之執行，須已依法提起行政訴訟，在訴訟繫屬中者，始得為之。在提起行政訴訟前，如認原處分之執行，將發生難於回復之損害，且有急迫情事，而有停止原處分執行之必要時，得依訴願法第二十三條但書規定，聲請原處分機關或受理訴願之機關，停止其執行。如該機關拒絕停止執行或逾法定期間不為停止執行與否之處置，聲請人自得於對原處分或原決定之本案爭訟中一併表示不服，如受有損害，並得依法請求賠償，尚無先行請求行政法院停止其執行之必要。行政法院四十七年度裁字第二十六號判例：「向本院請求停止原處分之執行，須已依法提起行政訴訟在訴訟繫屬中者，始得為之。若事件尚未經再訴願程序，則既不許提起行政訴訟，自更不得向本院請求停止原處分之執行」，與上述意旨相符，並未限制人民之訴訟權，與憲法尚無抵觸。至為謀公共利益與個人利益之調和，而受處分人或利害關係人又能釋明其一經執行將有不能回復之重大損害，應否許其在提起行政訴訟前，聲請行政法院就其所爭執之法律關係定暫時狀態，應於行政訴訟制度改進時，一併循立法途徑解決之，以資兼顧，合併指明。

▲**釋字第 393 號解釋（行訴 28，憲 16，民訴 496）公布日期：85 年 1 月 11 日**

解釋文：

憲法第 16 條規定，人民訴訟權應予保障，至訴訟救濟應循之審級、程序及相關要件，應由立法機關衡量訴訟之性質，以法律為正當合理之規定。行政訴訟法第 28 條第 7 款規定「為判決基礎之證物係偽造或變造者」得據以提起再審之訴，係指該證物確係偽造或變造而言，非謂僅須再審原告片面主張其為偽造或變造，即應重開訴訟程序而予再審。而所謂證物確係偽造或變造，則又以其偽造或變造經宣告有罪之判決已確定，或其刑事訴訟不能開始或續行，非因證據不足者為限。此乃因再審係對確定裁判之非常救濟程序，影響法律秩序之安定，故對其提起要件應有所限制。行政法院 76 年判字第 1451 號判例，符合上開意旨，與憲法第 16 條保障人民訴訟權之規定尚無抵觸。

理由書：

憲法第十六條所保障人民之訴訟權，其實現所應遵循之程序及所應具備之要件，應由立法機關衡量訴訟之性質，以法律為正當合理之規定。訴訟程序之目的即在發見真實，實現正義。而證據為使事實明顯之原因，關係重大。故提出於訴訟之證物，其真偽與證明力，當事人應於訴訟程序進行中，為適當完全之辯論，使法院判斷事實所憑之證據臻於確實，而達裁判合於真實之目的。惟判決一經確定，紛爭即因之而解決，法律秩序亦賴之而安定。雖於判決確定後，有為判決基礎之證物係偽造或變造之情形者，仍得據以提起再審之訴，但此係指該證物確係偽造或變造而言，非謂僅須再審原告片面主張其係偽造或變造，即應重開訴訟程序而予再審。而所謂證物確係偽造或變造，則又以其偽造或變造經宣告有罪之判決已確定，或其刑事訴訟不能開始或續行，非因證據不足者為限，此在民事訴訟法第四百九十六條第一項第九款、第二項設有明文規定，使提起再審之訴不致漫無限制，藉以確保判決之確定力，維護法律秩序之安定。上開再審之要件係立法機關為平衡法律之安定性與裁判之正確性所作

## 附錄 1：司法院大法官解釋

之決定，應無違憲可言。

行政訴訟法於中華民國六十四年十二月十二日修正前，即五十八年之舊法，其第二十四條原亦規定：「有民事訴訟法第四百九十六條所列各款情形之一者，當事人對於行政法院之判決，得向該院提起再審之訴。」既係引用民事訴訟法第四百九十六條之全條條文，而不限於該條之第一項，足見行政訴訟之再審要件與民事訴訟之再審要件相同。嗣該條文修正為現行法之第二十八條，雖將再審原因改為分款列舉方式，但其中第七款：「為判決基礎之證物，係偽造或變造者」，仍為民事訴訟法第四百九十六條第一項第九款之原文，而當時提案修正之理由，亦僅為「參照民事訴訟法第四百九十六條及斟酌行政訴訟之性質，改為列舉規定，俾資適用。且免將來民訴法修正變更條次或內容時，本法即須隨同修正」等語，不具刪除證物之偽造或變造須經有罪判決確定等有關限制之意涵。行政法院七十六年度判字第一四五一號判例謂：「所謂為判決基礎之證物係偽造或變造者，係指其偽造或變造構成刑事上之犯罪者而言，且此種偽造或變造之行為，應以宣告有罪之判決已確定，或其刑事訴訟不能開始或續行，非因證據不足者為限。」符合上開意旨，與憲法第十六條保障人民訴訟權之規定尚無抵觸。

### ▲釋字第 403 號解釋（憲 7，強執 4、18）公布日期：85 年 5 月 24 日

解釋文：

民事強制執行須依執行名義為之。強制執行程序開始後，除法律另有規定外，不停止執行，強制執行法第 4 條第 1 項、第 18 條第 1 項定有明文。同法第 18 條第 2 項規定，於一定情形下，法院因債務人聲請，定相當並確實之擔保，得為停止強制執行之裁定，債務人本此裁定所供擔保，係以擔保債權人因債務人聲請停止強制執行不當可能遭受之損害得獲賠償為目的，已兼顧債權人與債務人之權益，並非增加債務人之額外負擔，此與債權人聲請民事強制執行須依執行名義為之有所不同，與憲法第 7 條規定，尚無抵觸。

理由書：

強制執行須依執行名義為之。強制執行程序開始後，除法律另有規定外，不停止執行，必至執行名義實現而後已。此觀強制執行法第四條、第十八條第一項規定自明。惟於債務人有回復原狀之聲請，或提起再審或異議之訴，或對於和解為繼續審判之請求，或提起宣告調解無效之訴、撤銷調解之訴，或對於第四條第一項第五款之裁定提起抗告時，一方面為避免債務人因繼續強制執行而有受害之虞；一方面為確保債權人因債務人聲請停止強制執行不當可能遭受之損害得獲賠償，強制執行法第十八條第二項乃規定法院因必要情形或依債務人之聲請定相當並確實之擔保，得為停止強制執行之裁定，以兼顧債權人與債務人雙方之權益。此項擔保之提供，既非擔保債務人所負之原債務得予履行，自未增加債務人額外之負擔。至於債權人聲請民事強制執行須依執行名義為之，此與法院因債務人聲請定相當並確實之擔保裁定准予停止強制執行較之，一為債權人本於執行名義聲請強制執行，一為債務人主張有停止強制執行之原因而命供擔保，二者主張之原因事實不同，難謂與憲法第七條規定有違。

### ▲釋字第 417 號解釋（憲 23，中央 5，處罰條例 78、92，道安 134）公布日期：85 年 12 月 6 日

解釋文：

道路交通管理處罰條例第 78 條第 3 款規定：行人在道路上不依規定，擅自穿越車道者，處 120 元罰鍰，或施 1 至 2 小時之道路交通安全講習，係為維持社會秩序及公共利益所必需，與憲法尚無抵觸，依同條例授權訂定之道路交通安全規則第 134 條第 1 款規定：行人穿越道路設有行人穿越道、人行天橋或人行地下道者，必須經由行人穿越道、人行天橋或人行地下道穿越，不得在其 30 公尺範圍內穿越道路，係就上開處罰之構成要件為必要之補充規定，

固符合該條例之立法意旨；惟行人穿越道、人行天橋及人行地下道之設置，應選擇適當之地點，注意設置之必要性及大眾穿越之方便與安全，並考慮殘障人士或其他行動不便者及天候災變等難以使用之因素，參酌同條例第 78 條第 2 款對有正當理由不能穿越天橋、地下道之行人不予處罰之意旨，檢討修正上開規則。

理由書：

國家為加強交通管理、維持交通秩序及確保交通安全，乃制定道路交通管理處罰條例，俾車輛及行人共同遵行。如有違反，則予處罰，以維護人車通行之安全，進而保障人民之生命、身體及財產。該條例第七十八條第三款規定：行人在道路上不依規定，擅自穿越車道者，處一百二十元罰鍰，或施一至二小時之道路交通安全講習。其對人民違反行政法上義務之行為予以處罰，係為維持社會秩序及增進公共利益所必需，與憲法第二十三條以法律限制人民自由權利之意旨尚無抵觸。至同條例第九十二條授權訂定之道路交通安全規則第一百三十四條第一款規定：行人穿越道路設有行人穿越道、人行天橋或人行地下道者，必須經由行人穿越道、人行天橋或人行地下道穿越，不得在其三〇公尺範圍內穿越道路，係就上開法條處罰構成要件中「依規定」所為之必要補充，固與該條例之立法意旨相符；惟行人穿越道、人行天橋及人行地下道之設置，應選擇適當之地點，注意設置之必要性及大眾穿越之方便與安全，並考慮殘障人士或其他行動不便者及天候災變等難以使用之因素，參酌同條例第七十八條第二款對有正當理由不能穿越天橋、地下道之行人不予處罰之意旨，檢討修正上開規則。

▲釋字第 418 號解釋（憲 16、80，處罰條例 87）公布日期：85 年 12 月 20 日

解釋文：

憲法第 16 條保障人民有訴訟之權，旨在確保人民有依法定程序提起訴訟及受公平審判之權利。至於訴訟救濟，究應循普通訴訟程序抑依行政訴訟程序為之，則由立法機關依職權衡酌訴訟案件之性質及既有訴訟制度之功能等而為設計。道路交通管理處罰條例第 87 條規定，受處分人因交通違規事件，不服主管機關所為之處罰，得向管轄地方法院聲明異議；不服地方法院對聲明異議所為之裁定，得為抗告，但不得再抗告。此項程序，既已給予當事人申辯及提出證據之機會，符合正當法律程序，與憲法第 16 條保障人民訴訟權之意旨尚無抵觸。

理由書：

憲法第十六條保障人民訴訟權，係指人民於其權利遭受侵害時，有請求法院救濟之權利，法院亦有依法審判之義務而言。此種司法上受益權，不僅形式上應保障個人得向法院主張其權利，且實質上亦須使個人之權利獲得確實有效之保護。司法救濟之方式，有不論民事、刑事或行政訴訟之裁判，均由普通法院審理；有於普通法院外，另設行政法院審理行政爭訟事件，我國即從後者。然無論採何種方式，人民於其權利因違法行政處分而遭受侵害時，得向法院請求救濟，則無不同。至立法機關將性質特殊之行政爭訟事件劃歸何種法院審理、適用何種司法程序，則屬立法者之權限，應由立法者衡酌權利之具體內涵、訴訟案件之性質及既有訴訟制度之功能等因素，以法律妥為合理之規定。

道路交通管理處罰條例中所規定之處罰計有罰鍰、吊扣駕駛執照及汽車牌照等，均係行政機關對違反秩序行為之裁罰性行政處分。道路交通管理處罰條例第八十七條規定：「受處分人，不服第八條主管機關所為之處罰，得於接到裁決之翌日起十五日內，向管轄地方法院聲明異議」；「法院受理前項異議，以裁定為之」；「不服第二項之裁定，得為抗告。但不得再抗告」。是受處分人因交通事件對行政機關處罰而不服者，應由普通法院之交通法庭審理，而非如一般行政爭訟事件循訴願、再訴願及行政訴訟程序，請求救濟。此係立法機關基於行

政處分而受影響之權益性質、事件發生之頻率及其終局裁判之急迫性以及受理爭訟案件機關之負荷能力等因素之考量，進而兼顧案件之特性及既有訴訟制度之功能而為設計。上開法條，既給予當事人申辯及提出證據之機會，並由憲法第八十條所規定之法官斟酌事證而為公平之裁判，顯已符合正當法律程序，依本理由書首段所揭示之法理，與憲法第十六條保障人民訴訟權之意旨尚無抵觸。

▲**釋字第 423 號解釋**(憲 23，訴願 1、2，行訴 1，空氣污染 23、43)公布日期：86 年 3 月 21 日  
解釋文：

行政機關行使公權力，就特定具體之公法事件所為對外發生法律上效果之單方行政行為，皆屬行政處分，不因其用語、形式以及是否有後續行為或記載不得聲明不服之文字而有異。若行政機關以通知書名義製作，直接影響人民權利義務關係，且實際上已對外發生效力者，如以仍有後續處分行為，或載有不得提起訴願，而視其為非行政處分，自與憲法保障人民訴願及訴訟權利之意旨不符。行政法院 48 年判字第 96 號判例僅係就訴願法及行政訴訟法相關規定，所為之詮釋，與憲法尚無抵觸。

空氣污染防治法第 23 條第 1 項規定：「交通工具排放空氣污染物，應符合排放標準。」同法第 43 條第 1 項對違反前開規定者，明定其處罰之方式與罰鍰之額度；同條第 3 項並授權中央主管機關訂定罰鍰標準。交通工具排放空氣污染物罰鍰標準第 5 條，僅以當事人接到違規舉發通知書後之「到案時間及到案與否」，為設定裁決罰鍰數額下限之唯一準據，並非根據受處罰之違規事實情節，依立法目的所為之合理標準。縱其罰鍰之上限並未逾越法律明定得裁罰之額度，然以到案之時間為標準，提高罰鍰下限之額度，與母法授權之目的未盡相符，且損及法律授權主管機關裁量權之行使。又以秩序罰罰鍰數額倍增之形式而科罰，縱有促使相對人自動繳納罰鍰、避免將來強制執行困擾之考量，惟母法既無規定復未授權，上開標準創設相對人於接到違規通知書起 10 日內到案接受裁罰及逾期倍增之規定，與法律保留原則亦屬有違，其與本解釋意旨不符部分，應自本解釋公布之日起，至遲於屆滿 6 個月時失其效力。

理由書：

我國現行行政訴訟制度以撤銷訴訟為主，得提起撤銷訴訟之事項則採概括條款之立法形式，凡人民對於行政處分認為違法或不當致損害其權利或利益者，均得依法提起訴願或行政訴訟。所謂行政處分係指行政機關行使公權力，就特定具體之公法事件所為對外發生法律上效果之單方行為，不因其用語、形式以及是否有後續行為或記載不得聲明不服之文字而有異。若行政機關以通知書名義製作，直接影響人民權利義務關係，且實際上已對外發生效力者，諸如載明應繳違規罰款數額、繳納方式、逾期倍數增加之字樣，倘以仍有後續處分行為或載有不得提起訴願，而視其為非行政處分，自與憲法保障人民訴願及訴訟權利之意旨不符。遇有行政機關依據法律製發此類通知書，相對人亦無異議而接受處罰時，猶不認其為行政處分性質，於法理尤屬有悖。行政法院四十八年判字第九六號判例：「訴願法第一條所稱官署之處分，損害人民之權利或利益者，限於現已存在之處分，有直接損害人民權利或利益之情形者，始足當之。如恐將來有損害其權利或利益之行政處分發生，遽提起訴願，預行請求行政救濟，則非法之所許。僅係就訴願法及行政訴訟法相關規定，所為之詮釋，與憲法尚無抵觸。」

空氣污染防治法第二十三條第一項規定：「交通工具排放空氣污染物，應符合排放標準。」同法第四十三條第一項對違反前開規定者，明定其處罰之方式與罰鍰之額度；同條第三項並授權中央主管機關訂定罰鍰標準。法律既明定罰鍰之額度，又授權行政機關於該範圍內訂定

裁罰標準，其目的當非僅止於單純的法適用功能，而係尊重行政機關專業上判斷之正確性與合理性，就交通工具排放空氣污染物不符排放標準者，視違規情節，依客觀、合理之認定，訂定合目的性之裁罰標準，並可避免於個案裁決時因恣意而產生不公平之結果。主管機關於中華民國八十二年二月十五日修正發布之交通工具排放空氣污染物罰鍰標準第五條，僅以當事人接到違規舉發通知書後之「到案時間及到案與否」，為設定裁決罰鍰數額下限之唯一準據，並非根據受處罰之違規事實情節，依立法目的所為之合理標準。縱其罰鍰之上限並未逾越法律明定得裁罰之額度，然以到案之時間為標準，提高罰鍰下限之額度，與母法授權之目的未盡相符，且損及法律授權主管機關裁量權之行使。又以秩序罰罰鍰數額倍增之形式而科罰，縱有促使相對人自動繳納罰鍰、避免將來強制執行困擾之考量，惟母法既無規定復未授權，上開標準創設相對人於接到違規通知書起十日內到案接受裁罰及逾期倍增之規定，與法律保留原則亦屬有違，其與本解釋意旨不符部分，應自本解釋公布之日起，至遲於屆滿六個月時失其效力。

▲**釋字第 503 號解釋(釋字 356，稅捐稽徵 44，營業稅法 45、51)公布日期：89 年 4 月 20 日**  
解釋文：

納稅義務人違反作為義務而被處行為罰，僅須其有違反作為義務之行為即應受處罰；而逃漏稅捐之被處漏稅罰者，則須具有處罰法定要件之漏稅事實方得為之。二者處罰目的及處罰要件雖不相同，惟其行為如同時符合行為罰及漏稅罰之處罰要件時，除處罰之性質與種類不同，必須採用不同之處罰方法或手段，以達行政目的所必要者外，不得重複處罰，乃現代民主法治國家之基本原則。是違反作為義務之行為，同時構成漏稅行為之一部或係漏稅行為之方法而處罰種類相同者，如從其一重處罰已足達成行政目的時，即不得再就其他行為併予處罰，始符憲法保障人民權利之意旨。本院釋字第三五六號解釋，應予補充。

理由書：

按當事人對於確定終局裁判所適用之本院解釋，發生疑義，聲請補充解釋，經核確有正當理由者，應予受理。本件聲請人因營業稅事件，經行行政法院確定終局判決引用本院釋字第 356 號解釋作為判決之依據，惟該號解釋對納稅義務人違反作為義務被處行為罰與因逃漏稅捐而被處漏稅罰，究應併合處罰或從一重處斷，並未明示，其聲請補充解釋，即有正當理由，合先敘明。

違反租稅義務之行為，涉及數處罰規定時可否併合處罰，因行為之態樣、處罰之種類及處罰之目的不同而有異，如係實質上之數行為違反數法條而處罰結果不一者，其得併合處罰，固不待言。惟納稅義務人對於同一違反租稅義務之行為，同時符合行為罰及漏稅罰之處罰要件者，例如營利事業依法律規定應給與他人憑證而未給與，致短報或漏報銷售額者，就納稅義務人違反作為義務而被處行為罰與因逃漏稅捐而被處漏稅罰而言，其處罰目的及處罰要件，雖有不同，前者係以有違反作為義務之行為即應受處罰，後者則須有處罰法定要件之漏稅事實始屬相當，除二者處罰之性質與種類不同，例如一為罰鍰、一為沒入，或一為罰鍰、一為停止營業處分等情形，必須採用不同方法而為併合處罰，以達行政目的所必要者外，不得重複處罰，乃現代民主法治國家之基本原則。從而，違反作為義務之行為，如同時構成漏稅行為之一部或係漏稅行為之方法而處罰種類相同者，則從其一重處罰已足達成行政目的時，即不得再就其他行為併予處罰，始符憲法保障人民權利之意旨。本院釋字第 356 號解釋雖認營業人違反作為義務所為之制裁，其性質為行為罰，此與逃漏稅捐之漏稅罰乃屬兩事，但此僅係就二者之性質加以區別，非謂營業人違反作為義務之行為罰與逃漏稅捐之漏稅罰，均應併合處罰。在具體個案，仍應本於上述解釋意旨予以適用。本院前開解釋，應予補充。

▲釋字第 511 號解釋(憲 15、23，釋字 423，處罰條例 9、92)公布日期：89 年 7 月 27 日

解釋文：

為加強道路交通管理，維護交通秩序，確保道路交通安全，道路交通管理處罰條例對違反該條例之行為定有各項行政罰。同條例第 9 條第 1 項規定應受罰鍰處罰之行為人接獲違反道路交通管理事件通知單後，得於 15 日內逕依各該條款罰鍰最低額，自動繳納結案。依同條例第 92 條授權訂定之違反道路交通管理事件統一裁罰標準及處理細則第 41 條第 1 項及第 48 條第 1 項僅係就上開意旨為具體細節之規定，並未逾越母法之授權，與法律保留原則亦無違背，就此部分與本院釋字第 423 號解釋所涉聲請事件尚屬有間。至上開細則第 41 條第 2 項規定，行為人逾指定應到案日期後到案，另同細則第 44 條第 1 項規定，違反道路交通管理事件行為人未依規定自動繳納罰鍰，或未依規定到案聽候裁決者，處罰機關即一律依標準表規定之金額處以罰鍰，此屬法律授權主管機關就裁罰事宜所訂定之裁量基準，其罰鍰之額度並未逾越法律明定得裁罰之上限，且寓有避免各行政機關於相同事件恣意為不同裁罰之功能，亦非法所不許。上開細則，於憲法保障人民財產權之意旨並無牴觸。至行為人對主管機關之裁罰不服，法院就其聲明異議案件，如認原裁決有違法或不當之情事，縱行為人有未依指定到案日期或委託他人到案者，仍得為變更處罰之裁判，乃屬當然。

理由書：

為加強道路交通管理，維護交通秩序，確保道路交通安全，道路交通管理處罰條例對違反該條例之行為定有各項行政罰。同條例第九條第一項規定：「本條例所定罰鍰之處罰，行為人接獲違反道路交通管理事件通知單後，應於十五日內，到達指定處所聽候裁決。但行為人認為舉發之事實與違規情形相符者，得不經裁決，逕依各該條款罰鍰最低額，自動向指定之處所繳納結案。」依同條例第九十二條授權訂定之違反道路交通管理事件統一裁罰標準及處理細則第四十一條第一項及第四十八條第一項僅係就上開意旨為具體細節之規定，並未逾越母法之授權，與法律保留原則亦無違背，就此部分與本院釋字第四二三號解釋交通工具排放空氣污染物罰鍰標準之未經空氣污染防治法授權，以行為人自動繳納罰鍰最低額為結案方式，要屬有間。且污染空氣之行為，尚有污染源及污染物排放量之不同，主管機關復有抽驗之數據可憑，其僅以到案時間及到案與否為裁罰之準據，自與授權裁量之立法目的不符。至交通違規則單純以違反交通規則為構成要件，二者性質有別，非可相提並論。又上開細則第四十一條第二項規定：「行為人逾指定應到案日期後到案，而有前項第一款、第二款情形者，得逕依標準表逾越繳納期限之規定，收繳罰鍰結案。」另同細則第四十四條第一項規定：「違反道路交通管理事件行為人，未依規定自動繳納罰鍰，或未依規定到案聽候裁決，處罰機關應於一個月內依標準表逕行裁決之。」依上開標準表規定，凡行為人逾越繳納期限或經逕行裁決處罰者，處罰機關即一律依標準表規定之金額處以罰鍰，此屬法律授權主管機關就裁罰事宜所訂定之裁量基準，其罰鍰之額度未逾越法律明定得裁罰之上限，並得促使行為人自動繳納、避免將來強制執行困擾及節省行政成本，且寓有避免各行政機關於相同事件恣意為不同裁罰之功能，亦非法所不許。上開細則，於憲法保障人民財產權之意旨並無牴觸。至行為人對主管機關之裁罰不服，法院就其聲明異議案件，如認原裁決有違法或不當之情事，縱行為人有未依指定到案日期到案或委託他人到案者，仍得為變更處罰之裁判，乃屬當然。

▲釋字第 531 號解釋(憲 23，釋字 284，處罰條例 62、67)公布日期 90 年 10 月 19 日

解釋文：

中華民國 75 年 5 月 21 日修正公布之道路交通管理處罰條例第 62 條第 2 項(本條項已於 86 年 1 月 22 日修正併入第 62 條第 1 項)規定，汽車駕駛人駕駛汽車肇事致人受傷或死亡，



應即採取救護或其他必要措施，並向警察機關報告，不得逃逸，違者吊銷駕駛執照。其目的在增進行車安全，保護他人權益，以維護社會秩序，與憲法第 23 條並無牴觸(本院釋字第 284 號解釋參照)。又道路交通管理處罰條例第 67 條第 1 項明定，因駕車逃逸而受吊銷駕駛執照之處分者，不得再行考領駕駛執照(本條項業於 90 年 1 月 17 日修正公布為終身不得考領駕駛執照)。該規定係為維護車禍事故受害人生命安全、身體健康必要之公共政策，且在責令汽車駕駛人善盡行車安全之社會責任，屬維持社會秩序及增進公共利益所必要，與憲法第 23 條尚無違背。惟凡因而逃逸者，吊銷其駕駛執照後，對於吊銷駕駛執照之人已有回復適應社會能力或改善可能之具體事實者，是否應提供於一定條件或相當年限後，予肇事者重新考領駕駛執照之機會，有關機關應就相關規定一併儘速檢討，使其更符合憲法保障人民權益之意旨。

#### 理由書：

道路交通事故發生後，有受傷或死亡之情形者，應即時救護或採取必要之措施，以防損害範圍之擴大。如駕駛人於肇事後，隨即駕車逃離現場，不僅使肇事責任認定困難，更可能使受傷之人喪失生命、求償無門，自有從嚴處理之必要。七十五年五月二十一日修正公布之道路交通管理處罰條例第六十二條第二項規定，汽車駕駛人駕駛汽車肇事致人受傷或死亡，應即採取救護或其他必要措施，並向警察機關報告，不得逃逸，違者吊銷駕駛執照(本條項已於八十六年一月二十二日修正併入第六十二條第一項)。旨在增進行車安全，保護他人權益，以維護社會秩序，與憲法第二十三條並無牴觸(本院釋字第 284 號解釋參照)。又道路交通管理處罰條例第六十七條第一項明定，因駕車逃逸而受吊銷駕駛執照之處分者，不得再行考領駕駛執照(本條項業於九十年一月十七日修正公布為終身不得考領駕駛執照)。該規定係為維護車禍事故受害人生命安全、身體健康必要之公共政策，且在責令汽車駕駛人善盡行車安全之社會責任，屬維持社會秩序及增進公共利益所必要，與憲法第二十三條尚無違背。惟凡因而逃逸者，吊銷其駕駛執照後，對於吊銷駕駛執照之人已有回復適應社會能力或改善可能之具體事實者，是否應提供於一定條件或相當年限後，予肇事者重新考領駕駛執照之機會，有關機關應就相關規定一併儘速檢討，使其更符合憲法保障人民權益之意旨。

#### ▲釋字第 535 號解釋(憲 8、15、23，警察法 2、3，刑訴 128) 公布日期 90 年 12 月 14 日

#### 解釋文：

警察勤務條例規定警察機關執行勤務之編組及分工，並對執行勤務得採取之方式加以列舉，已非單純之組織法，實兼有行為法之性質。依該條例第 11 條第 3 款，臨檢自屬警察執行勤務方式之一種。臨檢實施之手段：檢查、路檢、取締或盤查等不問其名稱為何，均屬對人或物之查驗、干預，影響人民行動自由、財產權及隱私權等甚鉅，應恪遵法治國家警察執勤之原則。實施臨檢之要件、程序及對違法臨檢行為之救濟，均應有法律之明確規範，方符憲法保障人民自由權利之意旨。

上開條例有關臨檢之規定，並無授權警察人員得不顧時間、地點及對象任意臨檢、取締或隨機檢查、盤查之立法本意。除法律另有規定外，警察人員執行場所之臨檢勤務，應限於已發生危害或依客觀、合理判斷易生危害之處所、交通工具或公共場所為之，其中處所為私人居住之空間者，並應受住宅相同之保障；對人實施之臨檢則須以有相當理由足認其行為已構成或即將發生危害者為限，且均應遵守比例原則，不得逾越必要程度。臨檢進行前應對在場者告以實施之事由，並出示證件表明其為執行人員之身分。臨檢應於現場實施，非經受臨檢人同意或無從確定其身分或現場為之對該受臨檢人將有不利影響或妨礙交通、安寧者，不得要求其同行至警察局、所進行盤查。其因發現違法事實，應依法定程序處理者外，身分一

經查明，即應任其離去，不得稽延。前述條例第 11 條第 3 款之規定，於符合上開解釋意旨範圍內，予以適用，始無悖於維護人權之憲法意旨。現行警察執行職務法規有欠完備，有關機關應於本解釋公布之日起 2 年內依解釋意旨，且參酌社會實際狀況，賦予警察人員執行勤務時應付突發事故之權限，俾對人民自由與警察自身安全之維護兼籌並顧，通盤檢討訂定，併此指明。

理由書：

按人民於其憲法上所保障之權利，遭受不法侵害，經依法定程序提起訴訟，對於確定終局裁判所適用之法律或命令發生有牴觸憲法之疑義者，得聲請解釋憲法，司法院大法官審理案件法第五條第一項第二款定有明文。所謂裁判所適用之法律或命令，係指法令之違憲與否與該裁判有重要關聯性而言。以刑事判決為例，並不限於判決中據以論罪科刑之實體法及訴訟法之規定，包括作為判斷行為違法性依據之法令在內，均得為聲請釋憲之對象。就本聲請案所涉之刑事判決而論，聲請人（即該刑事判決之被告）是否成立於公務員依法執行職務時當場侮辱罪，係以該受侮辱之公務員當時是否依法執行職務為前提，是該判決認定其係依法執行職務所依據之法律—警察勤務條例相關規定，即與該判決有重要關聯性，而得為聲請釋憲之客體，合先說明。

警察法第二條規定警察之任務為依法維持公共秩序，保護社會安全，防止一切危害，促進人民福利。第三條關於警察之勤務制度定為中央立法事項。警察勤務條例第三條至第十條乃就警察執行勤務之編組、責任劃分、指揮系統加以規範，第十一條則對執行勤務得採取之方式予以列舉，除有組織法之性質外，實兼具行為法之功能。查行政機關行使職權，固不應僅以組織法有無相關職掌規定為準，更應以行為法（作用法）之授權為依據，始符合依法行政之原則，警察勤務條例既有行為法之功能，尚非不得作為警察執行勤務之行為規範。依該條例第十一條第三款：「臨檢：於公共場所或指定處所、路段，由服勤人員擔任臨場檢查或路檢，執行取締、盤查及有關法令賦予之勤務」，臨檢自屬警察執行勤務方式之一種。惟臨檢實施之手段：檢查、路檢、取締或盤查等不問其名稱為何，均屬對人或物之查驗、干預，影響人民行動自由、財產權及隱私權等甚鉅。人民之有犯罪嫌疑而須以搜索為蒐集犯罪證據之手段者，依法尚須經該管法院審核為原則（參照刑事訴訟法第一百二十八條、第一百二十八條之一），其僅屬維持公共秩序、防止危害發生為目的之臨檢，立法者當無授權警察人員得任意實施之本意。是執行各種臨檢應恪遵法治國家警察執勤之原則，實施臨檢之要件、程序及對違法臨檢行為之救濟，均應有法律之明確規範，方符憲法保障人民自由權利之意旨。

上開條例有關臨檢之規定，既無授權警察人員得不顧時間、地點及對象任意臨檢、取締或隨機檢查、盤查之立法本意。除法律另有規定（諸如刑事訴訟法、行政執行法、社會秩序維護法等）外，警察人員執行場所之臨檢勤務，應限於已發生危害或依客觀、合理判斷易生危害之處所、交通工具或公共場所為之，其中處所為私人居住之空間者，並應受住宅相同之保障；對人實施之臨檢則須以有相當理由足認其行為已構成或即將發生危害者為限，且均應遵守比例原則，不得逾越必要程度，儘量避免造成財物損失、干擾正當營業及生活作息。至於因預防將來可能之危害，則應採其他適當方式，諸如：設置警告標誌、隔離活動空間、建立戒備措施及加強可能遭受侵害客體之保護等，尚不能逕予檢查、盤查。臨檢進行前應對受臨檢人、公共場所、交通工具或處所之所有人、使用人等在場者告以實施之事由，並出示證件表明其為執行人員之身分。臨檢應於現場實施，非經受臨檢人同意或無從確定其身分或現場為之對該受臨檢人將有不利影響或妨礙交通、安寧者，不得要求其同行至警察局、所進行盤查。其因發現違法事實，應依法定程序處理者外，身分一經查明，即應任其離去，不得稽

延。前述條例第十一條第三款於符合上開解釋意旨範圍內，予以適用，始無悖於維護人權之憲法意旨。又對違法、逾越權限或濫用權力之臨檢行為，應於現行法律救濟機制內，提供訴訟救濟（包括賠償損害）之途徑：在法律未為完備之設計前，應許受臨檢人、利害關係人對執行臨檢之命令、方法、應遵守之程序或其他侵害利益情事，於臨檢程序終結前，向執行人員提出異議，認異議有理由者，在場執行人員中職位最高者應即為停止臨檢之決定，認其無理由者，得續行臨檢，經受臨檢人請求時，並應給予載明臨檢過程之書面。上開書面具有行政處分之性質，異議人得依法提起行政爭訟。現行警察執行職務法規有欠完備，有關機關應於本解釋公布之日起二年內依解釋意旨，且參酌社會實際狀況，賦予警察人員執行勤務時應付突發事故之權限，俾對人民自由與警察自身安全之維護兼籌並顧，通盤檢討訂定，併此指明。

▲**釋字第 564 號解釋(憲 15、23，釋字 511，處罰條例 3、82、83) 公布日期 92 年 8 月 8 日**  
解釋文：

人民之財產權應予保障，憲法第 15 條設有明文。惟基於增進公共利益之必要，對人民依法取得之土地所有權，國家並非不得以法律為合理之限制。道路交通管理處罰條例第 82 條第 1 項第 10 款規定，在公告禁止設攤之處擺設攤位者，主管機關除責令行為人即時停止並消除障礙外，處行為人或其雇主新臺幣 1,200 元以上 2,400 元以下罰鍰，就私有土地言，雖係限制土地所有人財產權之行使，然其目的係為維持人車通行之順暢，且此限制對土地之利用尚屬輕微，未逾越比例原則，與憲法保障財產權之意旨並無牴觸。

行政機關之公告行為如對人民財產權之行使有所限制，法律就該公告行為之要件及標準，須具體明確規定，前揭道路交通管理處罰條例第 82 條第 1 項第 10 款授予行政機關公告禁止設攤之權限，自應以維持交通秩序之必要為限。該條例第 3 條第 1 款所稱騎樓既屬道路，其所有人於建築之初即負有供公眾通行之義務，原則上未經許可即不得擺設攤位，是主管機關依上揭條文為禁止設攤之公告或為道路擺設攤位之許可(參照同條例第 83 條第 2 款)，均係對人民財產權行使之限制，其公告行為之作成，宜審酌准否設攤地區之交通流量、道路寬度或禁止之時段等因素而為之，前開條例第 82 條第 1 項第 10 款規定尚欠具體明確，相關機關應儘速檢討修正，或以其他法律為更具體之規範。

理由書：

人民之財產權應予保障，憲法第十五條設有明文。惟基於增進公共利益之必要，對人民依法取得之土地所有權，國家並非不得以法律為合理之限制，此項限制究至何種程度始逾人民財產權所應忍受之範圍，應就行為之目的與限制手段及其所造成之結果予以衡量，如手段對於目的而言尚屬適當，且限制對土地之利用至為輕微，則屬人民享受財產權同時所應負擔之社會義務，國家以法律所為之合理限制即與憲法保障人民財產權之本旨不相牴觸。

騎樓通道建造係為供公眾通行之用者，所有人雖不因此完全喪失管理、使用、收益、處分之權能，但其利用行為原則上不得有礙於通行，道路交通管理處罰條例第三條第一款即本此而將騎樓納入道路管制措施之適用範圍。同條例第八十二條第一項第十款規定在公告禁止設攤之處擺設攤位者，主管機關除責令行為人即時停止並消除障礙外，並處行為人或其雇新臺幣一千二百元以上二千四百元以下罰鍰；又依同條例第八十三條第二款，未經許可在道路擺設攤位不聽勸阻者，處所有人新臺幣三百元以上六百元以下罰鍰，並責令撤除。上述規定均以限制騎樓設攤，維護道路暢通為目的，尚屬適當。主管機關依上開條例第八十二條第一項第十款之規定公告禁止在特定路段設攤，係以提高罰鍰以加強交通管理，雖皆非為限制人民財產權而設，然適用於具體個案則有造成限制人民財產權之結果。故於衡酌其限制之適

## 附錄 1：司法院大法官解釋

當性外，並應考量所造成損害之程度。按上開規定所限制者為所有權人未經許可之設攤行為，所有權人尚非不能依法申請准予設攤或對該土地為其他形式之利用。再鑑於騎樓所有人既為公益負有社會義務，國家則提供不同形式之優惠如賦稅減免等，以減輕其負擔。從而人民財產權因此所受之限制，尚屬輕微，自無悖於憲法第二十三條比例原則之要求，亦未逾其社會責任所應忍受之範圍，更未構成個人之特別犧牲，難謂國家對其有何補償責任存在，與憲法保障人民財產權之規定並無違背。

國家之行為如涉及限制人民權利之行使者，其要件應以法律明文定之，如授權行政機關發布相關命令或作成處分行為，其規定應具明確性，迭經本院解釋闡明在案。前揭道路交通管理處罰條例第八十二條第一項第十款授予行政機關公告禁止設攤之權限，同條例第八十三條第二款則授予行政機關為道路擺設攤位之許可，是行政機關依上開規定授權公告禁止設攤或許可擺設攤位，既均對人民財產權之行使有所影響，自應就前開條例維持交通安全秩序之立法目的，具體審酌准否設攤地區之交通流量、道路寬度、准否之時段（如特定節慶活動）等因素而為之，方副前述解釋意旨。準此，上開道路交通管理處罰條例第八十二條第一項第十款與第八十三條第一項第二款規定，就作成公告禁止設攤或許可設攤處分之構成要件，尚未達於類型化之明確程度，為使主管機關從事符合於立法本旨之適當管制，相關機關應依本解釋意旨儘速檢討修正補充上開條例，或以其他法律為更具體之規定，俾便主管機關維護交通秩序之同時，兼顧人民之權益。又道路交通管理處罰條例以到案日期為提高罰鍰下限額度之標準，此屬法律授權主管機關就裁罰事宜所訂定之裁量基準，並未違反法律保留原則，於憲法保障人民財產權之意旨亦無抵觸，業經本院釋字第五一號解釋在案，併此敘明。

### ▲釋字第 584 號解釋(憲 7、15、23，釋字 404、485、510)公布日期 93 年 9 月 17 日

#### 解釋文：

人民之工作權為憲法第 15 條規定所保障，其內涵包括人民選擇職業之自由。人民之職業與公共福祉有密切關係，故對於從事一定職業應具備之資格或其他要件，於符合憲法第 23 條規定之限度內，得以法律或法律明確授權之命令加以限制。中華民國 88 年 4 月 21 日修正公布之道路交通管理處罰條例第 37 條第 1 項規定：「曾犯故意殺人、搶劫、搶奪、強盜、恐嚇取財、擄人勒贖或刑法第 221 條至第 229 條妨害性自主之罪，經判決罪刑確定者，不准辦理營業小客車駕駛人執業登記。」乃基於營業小客車營運及其駕駛人工作之特性，就駕駛人個人應具備之主觀條件，對人民職業選擇自由所為之限制，旨在保障乘客之安全，確保社會之治安，及增進營業小客車之職業信賴，與首開憲法意旨相符，於憲法第 23 條之規定，尚無抵觸。又營業小客車營運之管理，因各國國情與治安狀況而有不同。相關機關審酌曾犯上述之罪者，其累再犯比率偏高，及其對乘客安全可能之威脅，衡量乘客生命、身體安全等重要公益之維護，與人民選擇職業應具備主觀條件之限制，而就其選擇職業之自由為合理之不同規定，與憲法第 7 條之平等原則，亦屬無違。惟以限制營業小客車駕駛人選擇職業之自由，作為保障乘客安全、預防犯罪之方法，乃基於現階段營業小客車管理制度所採取之不得已措施，但究屬人民職業選擇自由之限制，自應隨營業小客車管理，犯罪預防制度之發展或其他制度之健全，就其他較小限制替代措施之建立，隨時檢討改進；且若已有方法證明曾犯此等犯罪之人對乘客安全不具特別危險時，即應適時解除其駕駛營業小客車執業之限制，俾於維護公共福祉之範圍內，更能貫徹憲法人民工作權之保障及平等原則之意旨，併此指明。

#### 理由書：

人民之工作權為憲法第十五條規定所保障，其內涵包括人民選擇職業之自由。人民之職業與公共福祉有密切關係，故對於從事一定職業應具備之資格或其他要件，於符合憲法第二

十三條規定之限度內，得以法律或法律明確授權之命令加以限制（本院釋字第四〇四號、第五一〇號解釋參照）。然對職業自由之限制，因其內容之差異，在憲法上有寬嚴不同之容許標準。關於從事職業之方法、時間、地點、對象或內容等執行職業之自由，立法者為公共利益之必要，即非不得予以適當之限制。至人民選擇職業應具備之主觀條件，例如知識能力、年齡、體能、道德標準等，立法者若欲加以規範，則須有較諸執行職業自由之限制，更為重要之公共利益存在，且屬必要時，方得為適當之限制。再者，國家對人民行使公權力時，均應依據憲法第七條之意旨平等對待，固不得有不合理之差別待遇；惟憲法第七條平等原則並非指絕對、機械之形式上平等，而係保障人民在法律上地位之實質平等，立法機關基於憲法之價值體系及立法目的，自得斟酌規範事物性質之差異而為合理之不同規定（本院釋字第四八五號解釋參照）。

營業小客車為都會地區社會大眾之重要公共交通工具，因其營運與其他機動車輛有異，其駕駛人工作與乘客安危、社會治安具有密切關聯之特性。為維護乘客生命、身體及財產之安全，確保社會治安，建立計程車安全營運之優質環境，增進營業小客車之職業信賴，相關機關就營業小客車駕駛人主觀資格，設一定之限制，避免對於乘客具有特別侵害危險性者，利用駕駛小客車營業之機會從事犯罪行為，實屬防止妨礙他人之自由，維持社會秩序，增進公共利益所必要。八十八年四月二十一日修正公布之道路交通管理處罰條例第三十七條第一項規定：「曾犯故意殺人、搶劫、搶奪、強盜、恐嚇取財、擄人勒贖或刑法第二百二十一條至第二百二十九條妨害性自主之罪，經判決罪刑確定者，不准辦理營業小客車駕駛人執業登記。」係鑒於營業小客車之營運及其駕駛人工作之特性，人身及財產安全保護之重要性，對於曾犯上述之罪者，規定終身不准其申請營業小客車之執業登記，就其選擇從事營業小客車為業之主觀條件加以限制，乃為實現上述目的而設，其立法目的自屬正當，亦屬達成目的之有效手段。此觀道路交通管理處罰條例第三十七條第一項規定於八十六年一月間，首度修正為永久禁止曾犯上述之罪者駕駛營業小客車前，據內政部警政署所作計程車駕駛人曾犯上述之罪者八十六年之列管人數統計，就同一罪名之累再犯率為百分之四點二四，若將犯其他罪名者一併計入，則其累再犯率高達百分之二十二點二二（依法務部八十六年各地方法院檢察署執行案件確定判決有罪被告之犯罪次數統計，其同一罪名之累再犯率為百分之二十二點三，將犯其他罪名者一併計入，則其累再犯率為百分之四十三）。於修法後，計程車駕駛人犯上述之罪者人數已呈現下降之趨勢，足資參照。又為實現上述目的，究須採取何種措施方屬侵害人民職業自由之最小手段，乃應由相關機關依目前之社會狀況，衡酌乘客人身安全確保之重要性、目的達成之有效性、刑事累再犯之可能性及有無累再犯之虞之區分可能性（法務部就受刑人之假釋，雖已就假釋後累再犯之危險性有所評估，然九十二年當期撤銷假釋人數對當期假釋出獄人數比率在百分之二十七點二，八十六年者，則為百分之三十，仍然偏高；又依刑事計量學方法所作之再犯預測，其預測方法及可信度，亦有待商榷。見法務部於本院九十三年二月十日調查會之報告），及各種管制措施之社會成本，與是否會根本改變受刑人出獄後依從來技能謀生之途徑或阻礙其再社會化等情事綜合予以考量，為專業之判斷。永久禁止曾犯上述之罪者駕駛營業小客車對人民選擇職業之自由，固屬嚴格之限制，惟衡諸維護搭乘營業小客車之不特定多數人生命、身體、自由、財產等公益之重要性與急迫性，並參以本院上開調查會時，主管機關及業者表示對於如何有效維護營業小客車之安全性，例如以衛星定位營業小客車之行進路線、全面實施定點無線電叫車並加強其追蹤管理，或改裝車輛結構為前後隔離空間並加強從業人員之職前訓練等，得有效達成目的而侵害較小之具體措施，客觀上目前並無實現之可能以觀，相關機關選擇上述永久禁止之手段，以維護乘客人身、財

產安全，於現階段尚屬合理及符合限制人民職業自由較小手段之要求。從而上揭法律規定，核與首開憲法意旨相符，於憲法第二十三條之規定尚無牴觸。再者，營業小客車營運之管理，因各國國情與治安狀況而有不同。相關機關審酌曾犯上述之罪者其累再犯比率偏高，相較於未犯罪者，或其他犯罪者，對營業小客車乘客人身安全之威脅性較重，衡量乘客生命、身體安全及確保社會治安等重要公益之維護，與人民選擇職業應具備主觀條件之限制，而就其職業選擇之自由為合理之不同規定，與憲法第七條之平等原則，亦屬無違。惟上述營業小客車駕駛人消極資格之終身限制規定，係基於現階段營業小客車管理制度所採取保障乘客安全之不得已措施，但究屬人民職業選擇自由之限制，自應隨社會治安之改進，犯罪預防制度之發展，駕駛人素質之提昇，營業小客車管理或其他營運制度之健全，就各該犯罪類型與乘客安全確保之直接關連性，消極資格限制範圍之大小，及有無其他侵害職業自由之較小替代措施等，隨時檢討改進；且此等犯罪行為人於一定年限後（法務部提供之八十一年至九十一年間各監獄出獄後再犯比率，於出獄第七年，平均降至百分之一點五，至第十年即降至百分之一以下），若經由個別審查之機制或其他方法，已足認其對乘客安全不具特別危險時，即應適時解除其選擇駕駛營業小客車執業之限制，俾於維護公共福祉之範圍內，更能貫徹憲法人民工作權之保障及平等原則之意旨，併此指明。

▲釋字第 604 號解釋(憲 23，處罰條例 1、9、56、85、92) 公布日期 94 年 10 月 21 日

解釋文：

道路交通管理處罰條例係為加強道路交通管理，維護交通秩序，確保交通安全而制定。依中華民國 86 年 1 月 22 日增訂公布第 85 條之 1 規定，係對於汽車駕駛人違反同條例第 56 條第 1 項各款而為違規停車之行為，得為連續認定及通知其違規事件之規定，乃立法者對於違規事實一直存在之行為，考量該違規事實之存在對公益或公共秩序確有影響，除使主管機關得以強制執行之方法及時除去該違規事實外，並得藉舉發其違規事實之次數，作為認定其違規行為之次數，從而對此多次違規行為得予以多次處罰，並不生一行為二罰之問題，故與法治國家一行為不二罰之原則，並無牴觸。

立法者固得以法律規定行政機關執法人員得以連續舉發及隨同多次處罰之遏阻作用以達成行政管制之目的，但仍須符合憲法第 23 條之比例原則及法律授權明確性原則。鑑於交通違規之動態與特性，則立法者欲藉連續舉發以警惕及遏阻違規行為人任由違規事實繼續存在者，得授權主管機關考量道路交通安全等相關因素，將連續舉發之條件及前後舉發之間隔及期間以命令為明確之規範。

道路交通管理處罰條例第 85 條之 1 得為連續舉發之規定，就連續舉發時應依何種標準為之，並無原則性規定。雖主管機關依道路交通管理處罰條例第 92 條之授權，於 90 年 5 月 30 日修正發布「違反道路管理事件統一裁罰標準及處理細則」，其第 12 條第 4 項規定，以「每逾 2 小時」為連續舉發之標準，衡諸人民可能因而受處罰之次數及可能因此負擔累計罰鍰之金額，相對於維護交通秩序、確保交通安全之重大公益而言，尚未逾越必要之程度。惟有關連續舉發之授權，其目的與範圍仍以法律明定為宜。

道路交通管理處罰條例第 56 條第 2 項關於汽車駕駛人不在違規停放之車內時，執法人員得於舉發其違規後，使用民間拖吊車拖離違規停放之車輛，並收取移置費之規定，係立法者衡量各種維護交通秩序之相關因素後，合理賦予行政機關裁量之事項，不能因有此一規定而推論連續舉發並為處罰之規定，違反憲法上之比例原則。

理由書：

道路交通管理處罰條例係為加強道路交通管理，維護交通秩序，確保交通安全而制定(同

條例第一條)。依八十六年一月二十二日增訂公布第八十五條之一規定，汽車駕駛人違反同條例第五十六條規定，經舉發後，不遵守交通勤務警察或依法令執行交通稽查任務人員責令改正者，得連續舉發之；其無法當場責令改正者，亦同。此乃對於汽車駕駛人違反同條例第五十六條第一項各款而為違規停車之行為，得為連續認定及通知其違規事件之規定。又九十年一月十七日修正公布之同法第九條第一項規定：「本條例所定罰鍰之處罰，行為人接獲違反道路交通管理事件通知單後，於十五日內得不經裁決，逕依規定之罰鍰標準，向指定之處所繳納結案；不服舉發事實者，應於十五日內，向處罰機關陳述意見或提出陳述書。其不依通知所定期限前往指定處所聽候裁決，且未依規定期限陳述意見或提出陳述書者，處罰機關得逕行裁決之。」故行為人如接獲多次舉發違規事件通知書者，即有發生多次繳納罰鍰或可能受多次裁決罰鍰之結果。按違規停車，在禁止停車之處所停車，行為一經完成，即實現違規停車之構成要件，在車輛未離開該禁止停車之處所以前，其違規事實一直存在。立法者對於違規事實一直存在之行為，如考量該違規事實之存在對公益或公共秩序確有影響，除使主管機關得以強制執行之方法及時除去該違規事實外，並得藉舉發其違規事實之次數，作為認定其違規行為之次數，即每舉發一次，即認定有一次違反行政法上義務之行為發生而有一次違規行為，因而對於違規事實繼續之行為，為連續舉發者，即認定有多次違反行政法上義務之行為發生而有多次違規行為，從而對此多次違規行為得予以多次處罰，並不生一行為二罰之問題，故與法治國家一行為不二罰之原則，並無抵觸。

立法者固得以法律規定行政機關執法人員得以連續舉發及隨同多次處罰之遏阻作用以達成行政管制之目的，但仍須符合憲法第二十三條之比例原則及法律授權明確性原則。申言之，以連續舉發之方式，對違規事實繼續之違規行為，藉舉發其違規事實之次數，評價及計算其法律上之違規次數，並予以多次處罰，藉多次處罰之遏阻作用，以防制違規事實繼續發生，此種手段有助於目的之達成，對維護交通秩序、確保交通安全之目的而言，在客觀條件之限制下，更有其必要性及實效性。惟每次舉發既然各別構成一次違規行為，則連續舉發之間隔期間是否過密，以致多次處罰是否過當，仍須審酌是否符合憲法上之比例原則，且鑑於交通違規之動態與特性，進行舉發並不以違規行為人在場者為限，則立法者欲藉連續舉發以警惕及遏阻違規行為人任由違規事實繼續存在者，自得授權主管機關考量道路交通安全等相關因素，將連續舉發之條件及前後舉發之間隔及期間以命令為明確之規範。

八十六年一月二十二日增訂公布之道路交通管理處罰條例第八十五條之一規定：「汽車駕駛人、汽車買賣業或汽車修理業違反第三十三條、第四十條、第五十六條或第五十七條規定，經舉發後，不遵守交通勤務警察或依法令執行交通稽查任務人員責令改正者，得連續舉發之；其無法當場責令改正者，亦同。但其違規計點，均以一次核計。」僅規定於不遵守責令改正或無法當場責令改正時，得為連續舉發，至於連續舉發時應依何種原則標準為之，尤其前後舉發之間隔期間應考量何種管制目的及交通因素等加以決定，並無原則性規定。雖主管機關依道路交通管理處罰條例第九十二條之授權，於九十年五月三十日修正發布「違反道路交通管理事件統一裁罰標準及處理細則」，其第十二條第四項規定「每逾二小時，得連續舉發之」，即以上開細則為補充規定，並以「每逾二小時」為連續舉發之標準，就其因此而造成人民可能受處罰之次數及衡量人民須因此負擔繳納累計之罰鍰金額仍屬有限，衡諸維護交通秩序、確保交通安全之立法目的而言，尚未逾越必要之程度。惟有關連續舉發之授權，其目的與範圍仍應以法律明確規定為宜。

至道路交通管理處罰條例第五十六條第二項規定：「交通勤務警察或依法令執行交通稽查任務人員，應責令汽車駕駛人將車移置適當處所；如汽車駕駛人不予移置或不在車內時，

得由該交通勤務警察或依法令執行交通稽查任務人員為之，或得於舉發其違規後，使用民間拖吊車拖離之，並收取移置費。」本此規定，執法機關固得於舉發其違規後，移置該違規車輛，惟顧及客觀條件之限制，同條項後段亦規定警察機關得使用民間拖吊車拖離之。然由上開條文規定「『得』於舉發其違規後，使用民間拖吊車拖離之」，可知該條文並不限定值勤員警一定要使用民間拖吊車拖離違規停放車輛，且縱要執行拖吊車輛，亦未規定必須在一次舉發後為之，此等事項均授權值勤員警視個案裁量決定。除此之外，有鑑於拖離以前仍以違規行為人自行排除交通障礙為當，故容許執勤員警視情況依其合義務性之裁量，選擇執法之方法。是以，得視違規停車狀況，決定執行移置保管或連續舉發之優先順序，係立法者衡量各種因素後，合理賦與行政機關裁量之事項，不能因有此規定而推論連續舉發並為處罰之規定，違反憲法上之比例原則。

又九十一年七月三日修正公布之道路交通管理處罰條例第八十五條之一第二項第二款定：「逕行舉發汽車有第五十六條第一項規定之情形，而駕駛人不在場或未能將車輛移置每逾二小時者」得連續舉發，此項規定固屬明確，惟鑑於交通壅塞路段或交通尖峰時刻，違規停車狀態縱不逾二小時亦有嚴重影響交通秩序者，立法者將連續舉發之間隔期間明定於法律之同時，宜在符合授權明確性之原則下，容許主管機關得因地制宜，縮短連續舉發之法定間隔期間，避免因該法定間隔期間之僵化，而影響交通秩序之維護，併此指明。

▲**釋字第 621 號解釋**(行執 2、15、43，民訴 168、176，民法 1148)公布日期 95 年 12 月 22 日  
解釋文：

行政執行法第十五條規定：「義務人死亡遺有財產者，行政執行處得逕對其遺產強制執行」，係就負有公法上金錢給付義務之人死亡後，行政執行處應如何強制執行，所為之特別規定。罰鍰乃公法上金錢給付義務之一種，罰鍰之處分作成而具執行力後，義務人死亡並遺有財產者，依上開行政執行法第十五條規定意旨，該基於罰鍰處分所發生之公法上金錢給付義務，得為強制執行，其執行標的限於義務人之遺產。

理由書：

行政罰鍰係人民違反行政法上義務，經行政機關課予給付一定金錢之行政處分。行政罰鍰之科處，係對受處分人之違規行為加以處罰，若處分作成前，違規行為人死亡者，受處分之主體已不存在，喪失其負擔罰鍰義務之能力，且對已死亡者再作懲罰性處分，已無實質意義，自不應再行科處。本院院字第 1924 號解釋「匿報契價之責任，既屬於死亡之甲，除甲之繼承人仍應照章補稅外，自不應再行處罰」，即係闡明此旨。

罰鍰處分後，義務人未繳納前死亡者，其罰鍰繳納義務具有一身專屬性，至是否得對遺產執行，於法律有特別規定者，從其規定。蓋國家以公權力對於人民違反行政法規義務者科處罰鍰，其處罰事由必然與公共事務有關。而處罰事由之公共事務性，使罰鍰本質上不再僅限於報應或矯正違規人民個人之行為，而同時兼具制裁違規行為對國家機能、行政效益及社會大眾所造成不利益之結果，以建立法治秩序與促進公共利益。行為人受行政罰鍰之處分後，於執行前死亡者，究應優先考量罰鍰報應或矯正違規人民個人行為之本質，而認罰鍰之警惕作用已喪失，故不應執行；或應優先考量罰鍰制裁違規行為外部結果之本質，而認罰鍰用以建立法治秩序與促進公共利益之作用，不因義務人死亡而喪失，故應繼續執行，立法者就以上二種考量，有其形成之空間。

行政執行法第 2 條規定：「本法所稱行政執行，指公法上金錢給付義務、行為或不行為義務之強制執行及即時強制」，第 15 條規定：「義務人死亡遺有財產者，行政執行處得逕對其遺產強制執行」，行政執行法施行細則基於該法第 43 條之授權，於第 2 條規定：「本



法第 2 條所稱公法上金錢給付義務如下：一、稅款、滯納金、滯報費、利息、滯報金、怠報金及短估金。二、罰鍰及怠金。三、代履行費用。四、其他公法上應給付金錢之義務」，明定罰鍰為公法上金錢給付義務之一種，並未違背法律授權之意旨。揆諸公法上金錢給付之能否實現，攸關行政目的之貫徹與迅速執行。是義務人死亡遺有財產者，行政執行處得逕對其遺產強制執行，尚屬合理必要。故依現行法規定，罰鍰之處分作成而具執行力後義務人死亡並遺有財產者，依上開行政執行法第 15 條規定意旨，該基於罰鍰處分所發生之公法上金錢給付義務，得為強制執行，並無不予強制執行之法律依據。惟上開行政執行法第 15 條規定，係針對行政執行處所為強制執行之特別規定，其執行標的僅以義務人死亡時所留遺產為限。至本院院解字第 2911 號解釋前段所謂「法院依財務法規科處罰鍰之裁定確定後，未執行前，被罰人死亡者，除法令有特別規定外，自不能向其繼承人執行」，係指如無法令特別規定，不能向其繼承人之固有財產執行而言；罰鍰處分生效後、繳納前，受處分人死亡而遺有財產者，依行政執行法第 15 條規定，該遺產既得由行政執行處強制執行，致對其繼承人依民法第 1148 條規定所得繼承之遺產，有所限制，自應許繼承人以利害關係人身份提起或續行行政救濟（訴願法第 14 條第 2 項、第 18 條，行政訴訟法第 4 條第 3 項、第 186 條，民事訴訟法第 168 條及第 176 條等參照）；又本件解釋範圍，不及於罰鍰以外之公法上金錢給付義務，均併予指明。

▲**釋字第 667 號解釋(憲 16, 釋字 663, 訴願 1、47、56, 民訴 138) 公布日期 98 年 11 月 20 日**  
**解釋書：**

訴願法第四十七條第三項準用行政訴訟法第七十三條，關於寄存送達於依法送達完畢時，即生送達效力部分，尚與憲法第十六條保障人民訴願及訴訟權之意旨無違。

**理由書：**

人民之訴願及訴訟權為憲法第 16 條所保障。人民於其權利遭受公權力侵害時，有權循法定程序提起行政爭訟，俾其權利獲得適當之救濟。此項程序性基本權之具體內容，包括訴訟救濟應循之審級、程序及相關要件，須由立法機關衡酌訴訟案件之種類、性質、訴訟政策目的以及訴訟制度之功能等因素，制定合乎正當法律程序之相關法律，始得實現。而相關程序規範是否正當，須視訴訟案件涉及之事物領域、侵害基本權之強度與範圍、所欲追求之公共利益、有無替代程序及各項可能程序之成本等因素，綜合判斷而為認定（本院釋字第 663 號解釋參照）。

訴願及行政訴訟文書之送達，係訴願法及行政訴訟法所定之送達機關將應送達於當事人或其他關係人之文書，依各該法律之規定，交付於應受送達人本人；於不能交付本人時，以其他方式使其知悉文書內容或居於可得知悉之地位，俾其決定是否為必要之行為，以保障其個人權益。為使人民確實知悉文書之內容，人民應有受合法通知之權利，此項權利應受正當法律程序之保障。就訴願決定書之送達而言，攸關人民得否知悉其內容，並對其不服而提起行政訴訟之權利，至為重要。訴願法第 47 條第 1 項規定：「訴願文書之送達，應註明訴願人、參加人或其代表人、訴願代理人住、居所、事務所或營業所，交付郵政機關以訴願文書郵務送達證書發送。」第 2 項規定：「訴願文書不能為前項送達時，得由受理訴願機關派員或囑託原行政處分機關或該管警察機關送達，並由執行送達人作成送達證書。」第 3 項並規定：「訴願文書之送達，除前 2 項規定外，準用行政訴訟法第 67 條至第 69 條、第 71 條至第 83 條之規定。」故關於訴願文書之送達，原則上應向應受送達人本人為送達（行政訴訟法第 71 條規定參照）；惟如不能依行政訴訟法第 71 條、第 72 條之規定為送達者，得將文書寄存於送達地之自治或警察機關、郵政機關，並作成送達通知書 2 份，1 份黏貼於應受送達人住居

## 附錄 1：司法院大法官解釋

所、事務所或營業所門首，另 1 份交由鄰居轉交或置於應受送達人之信箱或其他適當之處所，以為寄存送達。且寄存之文書自寄存之日起，寄存機關應保存 3 個月（行政訴訟法第 73 條規定參照）。是寄存送達之文書，已使應受送達人可得收領、知悉，其送達之目的業已實現，自應發生送達之效力。

訴願及行政訴訟係處理人民與國家間之公法爭議，其目的除在保障人民權益外，並確保國家行政權之合法行使（訴願法第 1 條第 1 項、行政訴訟法第 1 條規定參照）。立法機關衡酌訴願及行政訴訟制度之功能及事件之特性，雖得就訴願及行政訴訟制度所應遵循之審級、程序及相關要件，制定相關法律加以規範，但仍應合乎憲法正當法律程序之要求。按行政訴訟法第 73 條雖未如民事訴訟法第 138 條第 2 項就寄存送達之生效日期另設明文，惟訴願人或當事人於提起訴願或行政訴訟時，於訴願書或當事人書狀即應載明其住、居所、事務所或營業所（訴願法第 56 條第 1 項、行政訴訟法第 57 條規定參照），俾受理訴願機關或行政法院得將文書送達於該應受送達人；受理訴願機關或行政法院依上開載明之住、居所、事務所或營業所而為送達，於不能依行政訴訟法第 71 條、第 72 條規定為送達時，自得以寄存送達使應受送達人知悉文書內容，且寄存送達程序尚稱嚴謹，應受送達人亦已居於可得知悉之地位。又訴願及行政訴訟文書之送達屬相關制度所應遵循程序之一環，並有確保訴願及行政訴訟程序迅速進行，以維護公共利益之目的。寄存送達既已使應受送達人處於可得迅速知悉其事並前往領取相關文書之狀態，則以訴願文書寄存送達完畢時作為發生送達效力之時點，已得確保人民受合法通知之權利，就整體而言，尚合乎憲法正當法律程序之要求，並與憲法第 16 條保障人民訴願及訴訟權之意旨無違。

行政訴訟與民事訴訟，因訴訟目的、性質、功能之差異，其訴訟種類、有無前置程序、當事人地位或應為訴訟行為之期間等，皆可能有不同之規定。行政訴訟法與民事訴訟法雖多有類似之制度，但其具體規範內容，除屬於憲法保障訴訟權具有重要性者外，並非須作一致之規定。基於精簡法條之立法考量，行政訴訟法雖設有準用部分民事訴訟法之規定，亦非表示二者須有相同之規定。就送達制度而言，人民權利受寄存送達影響之情形極為複雜，非可一概而論。受寄存送達者，如於文書寄存當日即前往領取，其權利所受影響，即與送達機關於會晤應受送達人時交付文書之送達無異，如增設寄存送達之生效期間，反而形成差別待遇。反之，於文書寄存多日後始前往領取者，其能主張或維護權利之時間，雖不免縮短，惟人民於行政訴訟之前，既已歷經行政程序與訴願程序，當可預計行政機關或法院有隨時送達文書之可能，如確有因外出工作、旅遊或其他情事而未能即時領取之情形，衡諸情理，亦得預先指定送達代收人或採行其他適當之因應措施，以避免受寄存送達或未能即時領取而影響其權利。故訴願、訴訟文書之寄存送達，其發生送達效力之時間，雖可能影響當事人得為訴訟行為之時機，但立法政策上究應如同現行行政訴訟法第 73 條規定，於寄存送達完畢時發生效力，或應如同民事訴訟法第 138 條第 2 項規定，自寄存之日起經 10 日發生效力，抑或應採較 10 日為更長或更短之期間，宜由立法者在不牴觸憲法正當程序要求之前提下，裁量決定之，自不能僅因行政訴訟法第 73 條規定未如同民事訴訟法第 138 條第 2 項設有自寄存之日起經 10 日發生送達效力之規定，即遽認違反平等原則。

送達制度攸關憲法保障人民訴願及訴訟權是否能具體落實。鑑於人民可能因外出工作、旅遊或其他情事而臨時不在應送達處所，為避免其因外出期間受寄存送達，不及知悉寄存文書之內容，致影響其權利，中華民國 92 年 2 月 7 日修正公布、同年 9 月 1 日施行之民事訴訟法第 138 條第 2 項，增訂寄存送達，自寄存之日起，經 10 日發生效力之規定，係就人民訴訟權所為更加妥善之保障。立法機關就訴願法及行政訴訟法未與上開民事訴訟法設有相同

規定，基於上開說明，行政訴訟法第 73 條規定所設之程序及方式，雖已符合憲法正當法律程序之要求，並無違於平等原則，然為求人民訴願及訴訟權獲得更為妥適、有效之保障，相關機關允宜考量訴願及行政訴訟文書送達方式之與時俱進，兼顧現代社會生活型態及人民工作狀況，以及整體法律制度之體系正義，就現行訴願及行政訴訟關於送達制度適時檢討以為因應，併此指明。

▲**釋字第 699 號解釋(憲 15、22、23，處罰條例 1、35、67、68) 公布日期 101 年 5 月 18 日**  
解釋文：

道路交通管理處罰條例第三十五條第四項前段規定，汽車駕駛人拒絕接受同條第一項第一款酒精濃度測試之檢定者，吊銷其駕駛執照。同條例第六十七條第二項前段復規定，汽車駕駛人曾依第三十五條第四項前段規定吊銷駕駛執照者，三年內不得考領駕駛執照。又中華民國九十四年十二月十四日修正公布之同條例第六十八條另規定，汽車駕駛人因第三十五條第四項前段規定而受吊銷駕駛執照處分者，吊銷其持有各級車類之駕駛執照。上開規定與憲法第二十三條比例原則尚無抵觸，而與憲法保障人民行動自由及工作權之意旨無違。

理由書：

人民有隨時任意前往他方或停留一定處所之行動自由，於不妨害社會秩序公共利益之前提下，受憲法第 22 條所保障(本院釋字第 535 號、第 689 號解釋參照)。此一行動自由應涵蓋駕駛汽車或使用其他交通工具之自由。又人民之工作權應予保障，亦為憲法第 15 條所明定。惟上揭自由權利於合乎憲法第 23 條要件下，以法律或法律明確授權之命令加以適當之限制，尚非憲法所不許。

依法維持公共秩序，保護社會安全，防止一切危害，促進人民福利，乃警察之任務(警察法第二條規定參照)。警察對於已發生危害或依客觀合理判斷易生危害之交通工具，得予以攔停，要求駕駛人接受酒精濃度測試之檢定(以下簡稱酒測；警察職權行使法第 8 條第 1 項第 3 款、刑法第 185 條之 3、道路交通管理處罰條例第 35 條及道路交通安全規則第 114 條第 2 款規定參照)，是駕駛人有依法配合酒測之義務。而主管機關已依上述法律，訂定取締酒後駕車作業程序，規定警察對疑似酒後駕車者實施酒測之程序，及受檢人如拒絕接受酒測，警察應先行勸導並告知拒絕之法律效果，如受檢人仍拒絕接受酒測，始得加以處罰。

立法者為加強道路交通管理，維護交通秩序，確保交通安全之目的，制定道路交通管理處罰條例(同條例第 1 條規定參照；下稱系爭條例)。有鑒於酒後駕車為道路交通事故主要肇事原因之一，立法者乃於系爭條例第 35 條第 4 項前段規定汽車駕駛人拒絕接受同條第 1 項第 1 款酒測，除處新臺幣 6 萬元罰鍰，當場移置保管該汽車外，並吊銷其駕駛執照。系爭條例第 67 條第 2 項前段復規定，汽車駕駛人曾依第 35 條第 4 項前段規定吊銷駕駛執照者，3 年內不得考領駕駛執照。94 年 12 月 14 日修正公布之系爭條例第 68 條另規定，汽車駕駛人因違反第 35 條第 4 項前段規定而受吊銷駕駛執照處分者，吊銷其持有各級車類之駕駛執照。上開系爭條例第 35 條第 4 項前段吊銷駕駛執照部分、第 67 條第 2 項前段暨第 68 條規定關於違反第 35 條第 4 項前段部分(以下合稱系爭規定)，係為考量道路交通行車安全，保護大眾權益，其目的洵屬正當，且所採吊銷駕駛執照等手段，亦可促使駕駛人接受酒測，進而遏止酒後駕車之不當行為，防範發生交通事故，有助於上開目的之達成。

為強化取締酒後駕車，維護交通安全，立法者於 88 年 4 月 21 日增訂刑法第 185 條之 3 規定(嗣後於 97 年 1 月 2 日及 100 年 11 月 30 日更兩度修正提高法定刑)。惟依內政部警政署 88 年至 90 年間之統計數字卻顯示，酒後駕車肇事傷亡事件有逐年上升之趨勢。鑒於汽車駕駛人拒絕接受酒測，或係為逃避其酒後駕車致可能受刑法第 185 條之 3 公共危險罪之處

罰。立法者遂於 90 年 1 月 17 日修正系爭條例第 35 條提高拒絕酒測之罰責(參考立法院公報第 91 卷第 40 期,第 577 頁以下,立法委員章孝嚴等之提案說明),以防堵酒駕管制之漏洞,有效遏阻酒後駕車行為。系爭規定所採手段,具有杜絕此種僥倖心理,促使汽車駕駛人接受酒測之效果,且尚乏可達成相同效果之較溫和手段,自應認系爭規定係達成前述立法目的之必要手段。

系爭規定之處罰,固限制駕駛執照持有人受憲法保障之行動自由,惟駕駛人本有依法配合酒測之義務,且由於酒後駕駛,不只危及他人及自己之生命、身體、健康、財產,亦妨害公共安全及交通秩序,是其所限制與所保護之法益間,尚非顯失均衡。縱對於以駕駛汽車為職業之駕駛人或其他工作上高度倚賴駕駛汽車為工具者(例如送貨員、餐車業者)而言,除行動自由外,尚涉工作權之限制,然作為職業駕駛人,本應更遵守道路交通安全法規,並具備較一般駕駛人為高之駕駛品德。故職業駕駛人因違反系爭規定而受吊銷駕駛執照之處罰者,即不得因工作權而受較輕之處罰。況在執行時警察亦已先行勸導並告知拒絕之法律效果,顯見受檢人已有將受此種處罰之認知,仍執意拒絕接受酒測,是系爭規定之處罰手段尚未過當。綜上所述,尚難遽認系爭規定牴觸憲法第 23 條之比例原則,其與憲法保障人民行動自由及工作權之意旨尚無違背。

系爭規定雖不違反比例原則,惟立法者宜本其立法裁量,針對不同情況增設分別處理之規定,使執法者在能實現立法目的之前提下,斟酌個案具體情節,諸如駕駛人是否曾有酒駕或拒絕酒測之紀錄、拒絕酒測時所駕駛之車輛種類、所吊銷者是否屬其賴以維持生活之職業駕駛執照等狀況,而得為妥適之處理;另系爭條例有關酒後駕車之檢定測試,其檢測方式、檢測程序等事項,宜以法律或法律明確授權之規範為之,相關機關宜本此意旨通盤檢討修正有關規定,併此指明。

## 附錄 2（強制汽車責任保險法）

▲函詢營業大貨車於操作吊桿時因吊帶斷裂致物體掉落壓死助手乙案，查該案因屬強制汽車責任保險法第 12 條所稱因使用汽車所致受害人死亡之汽車交通事故，應依相關規定予以理賠  
財政部保險司 87 年 8 月 10 日台保司（二）字第 870562853 號函

▲關於貴局建議違反強制汽車責任保險事件之舉發比照安全帽取締等相關事宜乙案

交通部 87 年 8 月 17 日交路(87)字第 87039219 號函

一、貴局鑑於現行違反強制汽車責任保險法並無連續舉發之規定，如汽車所有人遇監、警機關當日攔檢數次且均未出示保險證，嗣經公路監理機關查驗確實未投保強制汽車責任險者，建議可比照取締安全帽方式，當日僅歸責 1 次乙節，經本部轉據財政部函復同意依前揭原則辦理，請轉知所屬公路監理機關照辦。

二、另逕行舉發之交通違規案件亦經該部前揭函復同意該等案件係視為警察機關於執行交通勤務所為之稽查舉發案件，其若經公路監理機關查驗係未依規定納保者，應依強制汽車責任保險法第 45 條第 1 項規定予以舉發並無疑義，併此敘明。

▲關於貴局處理違反強制汽車責任保險申訴案件疑義乙案

交通部 87 年 8 月 19 日交路(87)字第 87039662 號函

關於受理違反強制汽車責任保險申訴案件時，若車主所提已投保資料與關貿網路股份有限公司不符，建議可以車主所提供投保之保險公司文件併同保險證，始准予免罰乙節，經本部轉據財政部函復同意依前揭原則辦理，請轉知所屬公路監理機關照辦。

▲拼裝車之特性不符公路法第 2 條第 8 款規定之汽車，故非強制汽車責任保險法適用之對象

財政部保險司 87 年 10 月 1 日台保司（二）字第 871867038 號函

依據強制汽車責任保險法第 3 條規定：本法所稱汽車係指公路法第 2 條第 8 款規定之汽車；復依同法第 15 條第 1 項規定；汽車所有人於申請發給牌照或換發行車執照前，應以每一個別汽車為單位，向保險人投保本保險；同法第 16 條第 3 款規定：汽車所有人投保時，對於要保書所詢問之重要事項，如汽車車牌號碼、引擎號碼或車身號碼皆應據實說明。拼裝車之特性皆不符合上述規定之內容，因此拼裝車並非強制汽車責任保險法規定適用之對象。

▲關於貴局為處理財團法人交通事故特別補償基金函囑公路監理機關將未投保肇事之車輛予以吊扣及禁止異動所提建議乙案

交通部 88 年 2 月 10 日交路 88 字第 014236 號函

本案有關財團法人交通事故特別補償基金前函請公路監理機關將未投保肇事之車輛予以吊扣及禁止異動之執行日期，貴局建議「以該基金函囑公路監理機關之日期開始計算，若已償還全部補償金額，俟該特別補償基金函囑之後，解除其列管案件」乙節，經本部轉據財政部函復同意依貴局前揭原則辦理，請轉所屬公路監理機關照辦。

▲民眾辦理機車行照換發時，原有行照逾期，保險公司仍應受理承保強制汽車責任保險不得拒保

財政部保險司 88 年 3 月 8 日台保司（二）字第 881785714 號函

依強制汽車責任保險法第 15 條規定：「汽車所有人於申請發給牌照或換發行照前，應以每一個別汽車為單位，向保險人投保本保險。」，故民眾辦理機車行照換發時，即原有行照逾期，保險公司仍應受理，不得拒保。關於投保期間長短，請參考本部 87 年 9 月 25 日台財保第 872440194 號函規定，邀集保險業者及公路監理機關代表會商協商處理原則後轉知所屬會員公司辦理。

**▲汽車交通事故受害人可請求各被保險汽車之保險公司連帶給付保險金；汽車交通事故發生後，受益人可以直接向保險公司申請理賠，無須事先經和解或判決程序**

財政部 89 年 3 月 28 日台保司（二）字第 881820943 號函

依照強制汽車責任保險法第 34 條第 1 項第 1 款之規定，汽車交通事故係由數汽車所共生，受害人可請求各被保險汽車之保險公司連帶給付保險金，目前各保險公司為方便受害人理賠，協議各車受害人以直接向其投保之保險公司申請理賠為原則，理賠後再依同法第 34 條第 2 項向其他保險人申請分擔；另依據同法第 5 條及第 28 條規定，汽車交通事故發生後，受益人可以直接向保險公司申請理賠，無須事先經和解或判決程序，此項理賠方式符合同法第 1 條規定使受害人迅速獲得基本保障之立法目的。

**▲違規停車遭他車撞擊致生事故，不服監理處依警察機關通報查證後，依違反強制汽車責任保險法第 44 條第 1 項第 2 款規定予以舉發乙案**

交通部 88 年 10 月 5 日交路 88 字第 008872 號函

本案高雄市建設局所提：「……若僅係違規停車而非肇事之因，則依同條第 1 項第 1 款規定舉發未投保強制汽車責任保險」之意見，就強制汽車責任保險法第 44 條第 1 項之立法文義者，尚屬允妥，請參考，惟本案仍請貴局自本權責就所涉事實卓處。

**▲財政部 89 年 3 月 28 日臺財保第 0890016867 號函**

關於臺北市政府交通局函為未投保強制汽車責任保險之車輛違規停車，是否適用違反強制汽車責任保險法第 44 條第 1 款舉發之疑義，貴部認為前揭舉發之規定，應以經公路監理機關或警察機關「攔檢稽查舉發」之違規案件為處理要件，至於單純違規停車之舉發並非屬攔檢稽查舉發之案件，無強制汽車責任保險法之適用乙案，本部敬表同意。

**▲交通部 89 年 4 月 8 日交路 89 字第 029218 號函轉財政部 89 年 3 月 30 日臺財保第 0890009745 號函**

關於行駛中之未投保車輛受他車撞擊而肇事若無過失或責任者，其違反強制汽車責任保險法，公路監理機關應如何舉發裁罰乙案，經交通部轉據財政部函釋略謂：應依強制汽車責任保險法第 44 條第 1 項第 1 款規定處罰。

**▲貴局函為有關違反強制汽車責任保險法事件者，不逾越期限且未到案被裁罰 15,000 元，提起訴願，經貴府訴願審議委員會決定：「原處分撤銷由原處分機關另為處分」應如何執行裁處疑義乙案**

交通部 89 年 7 月 31 日交路 89 字第 007702 號函

一、查司法院大法官釋字第 423 號解釋，其意旨係針對 88 年 1 月 20 日修正公布前之「空氣污染防制法」第 43 條對使用人或所有人違反同法第 23 條第 1 項或第 24 條規定者之罰鍰金額，因該法並無明訂得以處罰鍰下限繳納結案之規定，而其授權訂定之「交通工具排放空氣污染物罰鍰標準」第 5 條卻明文規定，以當事人接到違規舉發通知書後之「到案時間及到案與否」為設定裁決罰鍰數額下限之唯一準據，故前開釋字第 423 號解釋認「交通工具排放空氣污染物罰鍰標準」與母法授權之目的未盡相符，與法律保留原則有違；然強制汽車責任保險法與空氣污染防制法之相關條文規定內容不同，直接援引司法院大法官釋字第 423 號解釋，似有不妥，合先敘明。

二、復查違反強制汽車責任保險事件之裁罰作業，係依據「強制汽車責任保險法」第 45 條第 3 項規定，訂定「汽車所有人違反強制汽車責任保險事件罰鍰繳納處理細則」辦理，而同條第 2 項亦已明文規定「汽車所有人接獲違反本保險事件通知單後，應於『15 日內』到達指定處所聽候裁決；逾期未到案者，得逕行裁決之。但行為人認為舉發之事實與違

規情形相符，得不經裁決，逕依各該條款罰鍰『最低額』，自動向指定之處所繳納結案。」，故現行細則規定於到案日（15 日內）前得以最低罰鍰繳納結案之裁決作業，係於母法有明文授權所為之規定，與前司法院大法官釋字第 423 號解釋文所稱「母法既無規定復未授權」之情形不同。另前開細則第 2 條第 2 項附件「違反強制汽車責任保險事件統一裁罰標準表」之訂定，係源於母法授權所訂定之行政法規，且其考量「不同車種所有人經濟負擔能力」（區分機器腳踏車、汽車）及「車輛使用特性、肇事比例、肇事風險、投保費率差異」（區分自用小型車、其他）與「到案時間」等情節，而作為到案罰鍰裁決之依據，此與「交通工具排放空氣污染物罰鍰標準」第 5 條規定僅以「到案時間」為罰鍰裁決之唯一依據不同，故本細則之規定，尚難直接援引第 423 號大法官之釋憲意旨；且本細則於本部法規委員會上審議時，相關委員亦曾就此問題廣泛討論後方發布實施。

三、綜上說明，本案強制汽車責任保險法之授權規定明確，與「空氣污染防治法」授權規定不同，且「汽車所有人違反強制汽車責任保險事件裁決罰鍰繳納處理細則」第 2 條第 2 項附件罰鍰裁決依據之訂定，亦已於母法授權下充分合理考量，符合客觀、公平原則之多重裁決依據，並非以「到案日期」為唯一依據，故本案尚難謂有違首揭司法院大法官第 423 號解釋意旨。

四、本案因「違反強制汽車責任保險事件統一裁罰標準表」並無違司法院釋字第 423 號解釋義旨，貴府訴願審議委員會之決定應以個案視之，而本個案訴願決定之後續裁罰請自本權責核處，並請貴局於未來類似個案應妥向貴府訴願審議委員會說明爭取，未來違反強制汽車責任保險之事件，仍應依前開裁罰標準表規定辦理。

**▲交通部公路局 89 年 10 月 30 日 89 路監交字第 8945223 號函（參閱第 9 條之 1）**

**▲貴局函為車輛已辦妥異動登錄，其違反強制汽車責任保險事件之違規主體認定事宜乙案，經與財政部研議後，如說明**

交通部 89 年 11 月 6 日交路 89 字第 061290 號函

一、復貴局 89 年 8 月 10 日（89）路監交字第 8930895 號函，並依據財政部 89 年 10 月 16 日臺財保字第 062305 號函辦理。

二、為求全國監理機關實務執行之一致性，本部及財政部原則同意貴局研擬之歸責方式，請轉直轄市公路主管機關及貴局各區監理所、站配合辦理；另本案後續應行修訂相關法規事宜乙節，亦請貴局先彙整直轄市公路主管機關意見，研提具體修法草案後，再報本部憑辦。

**▲有關車輛已辦妥異動登錄，其違反強制汽車責任保險事件之違規主體認定事宜乙案**

公路局 89 年 8 月 10 日（89）路監交字第 8930895 號函

一、依照鈞部 89 年 5 月 15 日交路 89 字第 004877 號函辦理（檢陳臺北市政府交通局、臺北市監理處、高雄市政府建設局暨本局各局監理所原函影本各乙份。）

二、查強制汽車責任保險法第 44 條第 1 項規定：「汽車所有人未依本法規定投保本保險，或本保險期間屆滿前未再行投保者，其處罰依下列各款規定……」，已明文規範係以汽車所有人為裁罰主體，惟對各項已異動在案車輛，實難以歸責與列管，故為期落實執行違反強制汽車責任保險事件裁罰，亦保障被保險人權益，本局就其所辦理車輛異動項目研擬其歸責方式，陳復如下列：

（一）車輛失竊註銷：函請舉發單位查證駕駛該失竊車輛之駕駛人身份及是否涉有違法，並區分為車輛尋獲前與車輛尋獲後違規之處理方式：

1. 車輛尋獲前違規：應歸責車輛使用人。

## 附錄 2：強制汽車責任保險法

2. 車輛尋獲後違規：應歸責原登記之車輛所有人。
- (二) 拒不過戶註銷：應要求原登記之車輛所有人於辦理拒不過戶註銷登記時，提供買受人資料方得辦理，登記後之違規則處分買受人。
- (三) 非屬前二項之其他吊銷、繳銷、註銷及報停、吊扣、車牌失竊登記、牌回未辦……等：均應歸責原登記之車輛所有人。
- (四) 報廢：現行報廢登記僅為向主管機關為使用狀態之登錄，並未確定車輛實體之消滅，故為使車輛所有權與使用權能有明確規範，並落實車輛管理制度，區分以短、中、長期方案實施。
  1. 短期：暫歸責原登記車輛所有權人，至其車輛實體消滅後方告解除，如該車輛主體已非上述之所有權人時，請其提供買受人資料以歸責買受人。
  2. 中期：將前開短期之處理方式增訂於汽車所有人違反強制汽車責任保險事件裁決罰鍰繳納處理細則及修訂道路交通安全規則明定車輛所有人責任。
  3. 長期：於道路交通管理處罰條例第 92 條授權之道路交通安全規則以法令明定報廢之車輛必先繳送至指定廢棄車輛回收單位（若仍欲保有車輛實體而僅不再使用者【如作為古董車、紀念車】，則可循繳銷程序辦理），予以有效管理。

### ▲有關臺灣省汽車所有人違反強制汽車責任保險事件裁罰之業務，本部委任貴局（交通部公路局）辦理

交通部 90 年 1 月 17 日交路 90 字第 0625 號函

查「違反強制汽車責任保險事件裁決機構設置辦法」第 2 條條文修正案業經本部及財政部於 89 年 12 月 6 日以交路發字第 8970 號及臺財保第 0890751302 號令會銜發布修正，並自 90 年 1 月 1 日起施行；因現行實務有關汽車所有人違反強制汽車責任保險事件裁罰之業務，在臺灣省係由貴局各區監理所、站辦理，故為期符合實務執行，爰依行政程序法第 15 條及前開修正條文委任貴局辦理臺灣省汽車所有人違反強制汽車責任保險事件裁罰之業務。

### ▲汽車牌照經註銷、吊銷後辦理重新領牌者，仍必須先投保強制汽車責任保險，保險公司不得拒絕承保

財政部保險司 91 年 7 月 8 日台保司（七）字第 0910706300 號函

查依據強制汽車責任保險法第 16 條第 3 款（編按：現行法第 17 條第 3 款）之規定：汽車所有人投保時，對於要保書所詢問之汽車號牌號碼、引擎號碼或車身號碼應據實說明。該三項資料並非全需齊備，例如新車投保時即無車牌號碼，此外，汽車牌照註銷、吊銷之後重新領牌，亦必須先投保強制保險，保險公司依據該法第 17 條第 1 項（編按：現行法第 18 條第 1 項）之規定，不得據此拒絕承保；此外，依據該法第 26 條（編者註：現行法第 28 條）及第 27 條（編者註：現行法第 29 條）之規定：行照過期並非保險公司拒賠或事後向加害人求償之理由。

### ▲有關警察機關攔檢舉發之違反道路管理事件之通知單，如其「保險證」欄未勾記「未出示」或「逾期」，經公路監理機關查證該車確無投保資料，可否依強制汽車責任保險法第 44 條第 1 項第 1 款規定舉發之疑義乙案

交通部 92 年 1 月 17 日交路字第 0920015470 號函

- 一、查汽車所有人違反強制汽車責任保險事件裁決罰鍰繳納處理細則第 5 條對公路監理機關及警察機關之執行勤務及查驗汽車所有人之強制汽車責任保險證已有規定，另第 14 條之規定亦甚明確，應無疑義。
- 二、惟警察或稽查人員未於違反道路管理事件通知單之保險證欄勾記是否有違行政程序



法第 111 條第 7 款規定，或該通知單由各入案單位傳輸至監理管轄機關之資料顯示「未出示」或「逾期」之代碼致生應予處罰或撤銷之問題，皆係屬公路監理機關依上開規定執行「通報」及「查證」事實認定之職權，應依個案事實處理。

▲最高行政法院 92 年判字第 1059 號（92 年 8 月 14 日）

「拒不過戶註銷：應要求原登記之車輛所有權人於辦理拒不過戶註銷登記時，提供買受人資料方得辦理，登記後之違規則處分買受人。」固經交通部公路局 89 年 8 月 10 日（89）路監交字第 8930895 號函暨交通部 89 年 11 月 6 日交路 89 字第 061290 號函釋在案。惟查，強制汽車責任保險法之立法意旨係為使汽車交通事故所致體傷、殘廢或死亡之受害人，迅速獲得基本保障，並維護道路交通安全為目的，是強制汽車責任保險法所謂應負投保責任之「汽車所有人」，自應以對該汽（機）車有管領、使用權限之實際所有人為規範之對象，而非徒以監理機關作業登記上之車輛所有人，即認為應負擔該法之投保義務人責任，俾使其權利及責任相互符合。又按「依民法第 761 條第 1 項前段規定，動產物權之讓與，非將動產交付，不生效力，此之所謂交付，非以現實交付為限，如依同條第 1 項但書及第 2 項、第 3 項規定之簡易交付，占有改定及指示交付，亦發生交付之效力，此項規定於汽車物權之讓與，亦有適用。」最高法院著有 70 年臺上字第 4771 號判例可資參照。……。

……按「汽車牌照包括……行車執照……為行車之許可憑證，由汽車所有人向公路監理機關申請登記。……」為依道路交通管理處罰條例第 92 條第 1 項授權制定之委任立法之道路交通安全規則第 8 條所明定，上開規定依道路交通安全規則第 2 條第 1 項第 1 款規定，其所指之汽車包括機器腳踏車即俗稱機車在內。是以向公路監理機關申請登記之行車執照所登記之所有人方為法定之機車所有人。……。

▲最高行政法院 92 年判字第 1079 號（92 年 8 月 21 日）

強制汽車責任保險法第 45 條第 3 項雖未明文授權財政部及交通部訂立統一裁罰標準，惟為使辦理裁罰機關對違章案件之裁罰金額或倍數有一客觀之標準可資參考，俾使執行上不致因人而異，因而訂定統一之裁罰標準，雖非法所不許，惟此裁罰標準仍應解釋為僅供決定機關作決定時之參考依據，而非認以此標準之適用即得取代個案中之裁量。本件被上訴人違反強制汽車責任保險法第 44 條第 1 項第 1 款規定，被上訴人依該條規定得處新臺幣 6,000 元以上 30,000 元以下罰鍰，則其行使裁量權時，自應參酌舉發違規事實、違反情節、稽查人員處理意見及被處分人之陳述等，詎其僅以上開裁罰標準作為裁罰之唯一且絕對之標準，違背法律僅規定罰鍰範圍，而留由行政機關有裁量空間之原意。原判決以上訴人於被上訴人逾指定日期未自動繳交罰鍰或未依規定到案，即依上開裁罰標準表處以定額罰鍰，未審酌被上訴人主張其已於規定到案期日前之 89 年 7 月 10 日投保強制汽車責任險，有違反充分衡量原則，而撤銷原處分及訴願決定，經核尚無違誤。

▲依強制汽車責任保險法第 21 條規定，車輛辦理過戶後同時繳銷或停駛仍應檢驗保險證

財政部保險司 92 年 11 月 28 日台保司七字第 0920712385 號函

查台南監理站反映並建議對於辦理過戶後同時繳銷或停駛之車輛免予檢驗保險證乙案，經交付相關單位表示意見後認為該項建議與強制汽車責任保險法第 21 條（編者註：現行法第 23 條）規定不符，尚難採引。另關於車主至金融機構或郵局繳交保險費方式辦理續保手續，惟因無法立刻取得保險證，因此也無法至公路監理機關辦理相關監理程序乙節，92 年 7 月 17 日中華民國產物保險商業同業公會已針對該項問題召集相關會議，並做出短期及長期改善方案，預期可收效益。

▲強制汽車責任保險屬責任保險，其保障範圍不包含第一人之損害，故僅涉及一輛汽車之交通

## 附錄 2：強制汽車責任保險法

### 事故，汽車之駕駛人非屬受害人

財政部保險司 93 年 3 月 26 日台保司（七）字第 0930702955 號函

查強制汽車責任保險雖屬政策性保險，然其性質仍屬責任保險，亦即本保險之目的係在汽車交通事故中因特定加害人造成他人受傷或死亡之損害，不因個別加害人之賠償資力短缺或不願賠償，而影響特定第三受害人之權益，乃強制投保責任保險，轉嫁個別事故之個別危險，以提供第三受害人之基本保障，故其保障範圍不包括第一人之損害；該法施行細則第 3 條第 2 項（編者註：配合本法第 13 條之修正，本條刪除）亦依上述法旨明示汽車交通事故僅涉及一輛汽車者（例如自行碰撞樹木、橋墩或滑倒等），因並無對造汽車責任問題，因此受害人不包括汽車之駕駛人。至於本案究竟為兩輛車輛互相碰撞造成，事屬事實認定問題，因來函並未提供詳細資料可資佐證，若受害人家屬欲主張有利於己之權利，則應向承保強制汽車保險之保險公司主張，本司並不負認定之責。

### ▲關於高雄市交通局詢問違反強制汽車責任保險法事件車輛所有人死亡裁罰案件疑義乙案，經函請法務部表示意見，該部業已函復，茲檢送該函影本乙份

財政部 93 年 6 月 28 日臺財保字第 09300326140 號函

一、本案經本部於 93 年 5 月 18 日函請法務部表示意見，其中關於兩項爭點部分，法務部意見如後：

- （一）關於汽車所有人業已死亡且查無遺產可供執行時，將本案退還原處分機關高雄市監理處後，茲後續辦理方式之問題：法務部認為此屬會計、審計作業範疇，宜由原處分機關依相關專業法令規定辦理。
- （二）關於行政執行法第 15 條規定之義務人死亡遺有財產者，行政執行處得逕對其遺產強制執行之規定，是否適用於違反強制汽車責任保險法第 44 條案件之問題：法務部認為查行政罰鍰之受處分人死亡遺有財產者，得對其遺產強制執行，業經該部於 93 年 3 月 18 日以法律字第 0930002399 號函表示意見在案，參照上揭函所述，依強制汽車責任保險法第 44 條第 1 項規定裁處罰鍰之事件，如無特別規定，義務人（即車輛所有人）死亡者，似應有行政執行法第 15 條規定之適用。

二、查法務部為行政執行法之主管機關，因此其對本案所做解釋，除非與本部主管之強制汽車責任保險法規定不符，否則宜予尊重。該項解釋本部並無反對意見。

### ▲吊銷、繳銷、註銷牌照之車輛違反強制汽車責任保險事件，得比照拒不過戶註銷及報廢車輛違規主體之處理方式

行政院金融監督管理委員會保險局 93 年 8 月 5 日金管保四字第 0930256057 號函

有關吊銷、繳銷、註銷之車輛被舉發違反強制汽車責任保險事件，如原車主提供買受人（實際使用人）之資料，可比照拒不過戶註銷及報廢車輛違規主體歸責方式。

### ▲關於貴會建議調整強制汽車責任保險證生效時間乙案

行政院金融監督管理委員會保險局 93 年 8 月 5 日保局四字第 0930000635 號函

一、查關於要保人上午投保可否辦理公路監理業務乙節，財政部保險司曾於 90 年 1 月 29 日以臺保司(7)字第 0900700009 號函 92 年 4 月 3 日以臺保司(7)字第 0920750441 號函答覆公路監理機關，交通部公路總局並於 92 年 4 月 14 日以路監交字第 0920014285 號函轉各地公路監理機關參考。該兩函主旨已敘明當日辦理強制險，上午即可辦理監理業務，係基於便民考量及維護權益而為之。因此若貴會會員如仍無法辦理相關監理業務，請檢具具體事證向交通部反映。檢附上揭各函影本乙份，請參考。

二、查當日上午投保，產險業者認為已符合強制汽車責任保險法第 15 條已投保之規定，則

該保險契約自己發生效力，若該日上午發生汽車交通事故，保險公司應依據契約規定負理賠之責。

▲釋示強制汽車責任保險法第 12 條立法之政策性需要，界定「汽車交通事故」之意義

行政院金融監督管理委員會保險局 93 年 8 月 12 日保局四字第 0930201493 號函

關於前述法條立法目的，依據行政院函送立法院該法草案立法說明：本條針對本法之立法之政策性需要，界定「汽車交通事故」之意義；前項所謂本法之政策性需要係指：為避免責任割離所可能衍生之紛爭，不論處於動態或靜態，凡汽車所致之事故均受本法之保障，爰參照現行汽車保險單及美國立法例，擴及因汽車之所有、使用或管理所致之事故，不以汽車之行駛或使用所致者為限。

▲貴局函為有關吊銷、繳銷、註銷之車輛被舉發違反強制汽車責任保險事件，如原車主提供買受人（實際使用人）之資料，證明其車輛所有權已移轉，並非違規當時之汽車所有權人，則應以違規當時車輛所有權人為歸責對象乙案，經轉行政院金融監督管理委員會函復略為：「敬表同意」

交通部 93 年 9 月 7 日交路字第 0930050196 號函

▲依據強制汽車責任保險法第 21 條，未辦妥強制汽車責任保險契約前，監理單位不得辦理過戶登記

行政院金融監督管理委員會保險局保局四字第 09402009360 號函

已過戶之汽車，原車主已非汽車所有人，依據上開法令規定，無需再為該車訂立保險契約。又依本法第 21 條（編者註：現行法第 23 條）規定：被保險汽車所有權移轉時，應同時辦妥保險契約變更手續；未辦妥前，監理單位不得辦理過戶登記。若公路監理機關疏失，導致其車輛過戶時原保險契約並未辦理變更，其保險契約效力問題：依據強制汽車責任保險條款第 13 條第 2 項規定：被保險汽車移轉所有權時，應同時通知本公司辦妥保險契約變更手續。未辦妥保險契約變更手續而於原保險有效期間內發生汽車交通事故時，本公司仍負給付保險金之責任。但得要求受讓人補辦保險契約變更手續。

▲有關強制汽車責任保險法修正施行後，新制「違反強制汽車責任保險事件統一裁罰基準表」之裁罰基準日究係依舉發日、違規日或裁決日為裁罰基準日之適用疑義乙案

交通部 94 年 5 月 9 日交路字第 0940031836 號函

依據行政院金融監督管理委員會 94 年 5 月 3 日金管保四字第 09400037470 號函辦理。（影附原函供參）

本案經轉准行政院金融監督管理委員會函復略以：「仍宜依『實體從舊，程序從新』原則處理，即依行為時法律處理」，請轉所屬據以辦理。

▲汽車所有人之投保義務尚不因為保險人有無踐行續保通知而得予減輕或免除

行政院金融監督管理委員會保險局 94 年 12 月 2 日保局四字第 09402126970 號函

按汽車（含機車）所有人未依本法規定投保本保險，或本保險期間屆滿前未再行投保者，公路監理機關將處以法定之罰鍰，本法 94 年 2 月 5 日修正前第 44 條第 1 項第 1 款（修正後條文為第 49 條第 1 項第 1 款）業訂有明文；上述汽車所有人之投保義務尚不因為保險人有無踐行續保通知而得予減輕或免除，請諒察。

另依照修正後本法新增第 15 條規定，課予保險人應於保險期間屆滿 30 日前通知要保人續保之通知義務，保險人違反本項通知方式之規定者，主管機關將依同法第 48 條第 4 項規定，處以新台幣 6 萬以上 30 萬以下罰鍰。惟查本項規定於台端案件行為時尚未施行，以上說明，併請參考。

▲關於貴局函為違反強制責任保險法尚未裁決案件，是否適用行政罰法第 5 條規定乙案

交通部 95 年 10 月 3 日交路字第 0950052671 號函

查行政罰法第 5 條已明文規定：「行為後法律或自治條例有變更者，適用行政機關最初裁處時之法律或自治條例，但裁處前之法律或自治條例有利於受處罰者，適用最有利於受處罰者之規定」，故自 95 年 2 月 5 日行政罰法施行後之違反強制汽車責任保險法違規案件裁決，當依上開行政罰法規定原則辦理，並無疑義。

▲有關詢問強制汽車責任保險法第 9 條規定疑義，本局意見復如說明

行政院金融監督管理委員會保險局 99 年 12 月 16 日保局（策）字第 09902567900 號函

- 一、強制汽車責任保險法（以下稱本法）第 19 條第 2 項規定：「保險人應於本保險契約成立後 4 個工作日內，將承保資料傳輸至主管機關及中央交通主管機關指定之機關（構）。」按保險契約之成立，依照民法第 153 條第 1 項規定，於當事人相互表示意思一致時，保險契約即為成立，並不以作成保險單或暫保單為要件。至保險契約生效的時間，可由契約當事人約定，以符合實際之需要，於強制汽車責任保險（以下稱本保險），係在保險契約約定契約效力的開始日、時及終止日、時，例如本保險條款第 1 條約定：「本保險條款、有關之保險證、要保書、批註或批單及其他約定文件，均係本保險契約之構成部分」，另第 6 條約定：「本保險契約之保險期間，依保險證之記載為準。」故本法第 19 條第 2 項所稱「本保險契約成立」之日，與本保險契約生效日期非必屬同一日；保險公司通常即以投保當日或原保險契約到期時日（續保案件）做為契約生效日（保險證上所載明保險期間之起始日），復請參察。
- 二、本保險保險人依照本法第 19 條第 2 項規定，本負有按時將承保資料傳輸至指定機關之義務，違反前開規定者，依照本法第 48 條第 4 項，主管機關可處以新臺幣 6 萬元以上 30 萬元以下罰鍰。另依照「強制汽車責任保險承保及理賠作業處理辦法」第 13 條之 1 規定，保險人辦理本保險承保作業時，應正確記載承保資料。本局將持續督導保險公司切實遵照相關規定辦理，以維民眾權益。另為避免承保本保險資料傳輸時差問題，造成民眾申辦公路監理業務之不便，查交通部 96 年 10 月 19 日曾發函（交路字第 0960053406 號函）貴局重申對於查無保險資料或資料不符情形時，應以車主所出示之強制車險保險證為審核標的，對於民眾權益之確保，良有助益。

▲有關辦妥強制汽車責任保險契約變更後，尚未辦理車輛過戶前發生汽車交通事故是否有理賠責任

行政院金融監督管理委員會保險局 100 年 6 月 14 日保局（策）字第 10002563140 號函

強制汽車責任保險法（以下稱本法）第 23 條規定，被保險汽車所有權移轉時，應先辦理本保險契約之訂立或變更手續；未辦理前，公路監理機關不得辦理過戶登記。強制汽車責任保險條款第 13 條第 2 項規定，被保險汽車所有權移轉時，應同時通知本公司辦妥保險契約變更手續。未辦妥保險契約變更手續而於原保險有效期間內發生汽車交通事故時，本公司仍負給付保險金之責任。但得要求受讓人補辦保險契約變更手續。

本法第 9 條第 2 項規定：「本法所稱被保險人，指經保險人承保之要保人及經該要保人同意使用或管理被保險汽車之人。」，故新車主辦妥強制汽車責任保險契約變更後，於辦理車輛過戶前發生汽車交通事故，依照前開規定，保險公司仍應依法給付，尚不致發生理賠或責任劃分不清之情形。

## 附錄 3（送達篇）

### ▲最高法院 22 年上字第 918 號判例（22 年 1 月 1 日）

送達人按照定式作成之送達證書為公證書，非有確切反證，應受送達人不得否認其曾受送達。

資料來源：最高法院判例要旨上冊（民國 16-87 年民事部分）第 1033 頁

參考法條：民事訴訟法第 141 條（20.02.13）、民事訴訟法第 141 條（79.08.20）

### ▲最高法院 27 年抗字第 731 號判例（27 年 1 月 1 日）

民事訴訟法第 139 條所稱之應受送達人，非僅以當事人本人為限，凡依同法第 127 條至第 134 條規定應受送達之人，與第 137 條所定應受補充送達之人，均應認為包括在內。

資料來源：最高法院判例要旨上冊（民國 16-87 年民事部分）第 1032 頁。

參考法條：民事訴訟法第 139 條（24.02.01）、民事訴訟法第 139 條（79.08.20）

### ▲最高法院 27 年上字第 2566 號判例（27 年 1 月 1 日）

應受送達人之住居所已變更者，原住居所即非應為送達之處所，自不得於原住居所所在地，依民事訴訟法第 138 條為補充送達。

資料來源：最高法院判例要旨上冊（民國 16-87 年民事部分）第 1031 頁。

參考法條：民事訴訟法第 139（24.02.01）、民事訴訟法第 139 條（79.08.20）

### ▲民事訴訟法第 137 條第 1 項所謂同居人，係指與應受送達人居住一處共同為生活者而言，至應受送達人之佃戶，如與應受送達人並非共同為生活者，自不能謂為同居人

最高法院 32 年上字第 3722 號判例（32 年 1 月 1 日）

### ▲行政法院 51 年判字第 334 號判例（51 年 9 月 29 日）

訴願應自官署處分書達到之次日起 30 日內提起之，固為訴願法第 4 條第 1 項所明定。但所謂達到，係指將處分書送達於應受處分人而言。若根本未將處分書為合法之送達，則訴願期間即無從起算，自不發生訴願逾期與否之問題。本件原處分卷內既無送達處分之日期可考，被告官署又自承無送達憑證可稽，自不能憑空認為各原告係何日收受處分書送達，而起算其訴願期間。

行政法院判例要旨彙編第 1196 頁

參考法條：訴願法第 4 條（26.01.08）

### ▲行政法院 55 年判字第 159 號判例（55 年 7 月 26 日）

人民不服官署之處分而提起訴願，依訴願法第 4 條第 1 項規定，固應於官署之處分書達到之次日起 30 日之期間內為之。但所謂達到，係指將該處分書送達於應受送達人而言，若未經合法送達，或雖曾送達而無法證明應受送達人係於何時收受，則訴願期間，即無從起算，自不發生訴願逾期之問題。

參考法條：訴願法第 4 條（26.01.08）

### ▲行政法院 55 年判字第 300 號判例（55 年 11 月 29 日）

人民不服官署之處分而提起訴願，依訴願法第 4 條第 1 項規定，固應自處分書達到之次日起 30 日內為之。但所謂達到，係指將處分書送達於應行收受之人而言，如不能證明其處分書已依法送達，則訴願期間即無從起算，自不發生訴願逾期問題。

行政法院判例要旨彙編第 1201 頁

參考法條：訴願法第 4 條（26.01.08）

### ▲行政法院 79 年判字第 1051 號裁判（79 年 6 月 29 日）

### 附錄 3：送達篇

依訴願法第 9 條規定所謂到達，係指將該處分書送達於應受送達人而言，若未經合法送達，或雖曾送達而無法證明應受送達人係於何時收受，則訴願期間，即無從起算，自不發生訴願逾期之問題。按人民不服行政機關之處分而提起訴願，依訴願法第 9 條第 1 項之規定，固應於機關之處分書到達之次日起 30 日之期間內為之，但所謂到達，係指將該處分書送達於應受送達人而言，若未經合法送達，或雖曾送達而無法證明應受送達人係於何時收受，則訴願期間，即無從起算，自不發生訴願逾期之問題（本院 51 年度判字第 334 號及 55 年度判字第 159 號、300 號判例參照）。本件一再訴願決定咸以被告機關復查決定書，因原申請復查人蔡辰洲於 76 年 5 月 14 日死亡，致未能送達，嗣被告機關查得原告（即蔡辰洲之配偶）於 76 年 7 月 11 日向臺灣臺北地方法院表示拋棄繼承，該法院民事庭准予備查之通知附表載有原告之住所，乃將上開復查決定書按址於 77 年 7 月 30 日送達，有明園大廈管理委員會接收郵件人員簽收之掛號郵件回執及該大廈管理委員會接收郵件人員簽收之掛號郵件收件回執及該大廈管理委員會已轉交原告之受僱人林君領取之證明文件，附被告機關卷，即生合法送達之效力，核計其提起訴願之 30 日不變期間自 77 年 7 月 31 日起算，應於 8 月 29 日屆滿，該日非星期日、紀念日或其他休假日，且原告住於臺北市亦無在途期間可資扣除，而原告於 78 年 5 月 16 日始向財政部提起訴願，顯逾法定 30 日不變期間，原決定以其訴願應不受理，從程序上予以駁回，並無不合云云，固非無見。查被告機關及再訴願決定機關均認被告機關查得原告（蔡辰洲之配偶）於 76 年 7 月 11 日向臺北地方法院表示拋棄繼承，該法院民事庭准予備查之通知附表有原告之住所，乃將上開復查決定書按址於 77 年 7 月 30 日送達明園大廈管理委員會接收郵件人員簽收（見再訴願決定理由及被告機關答辯書狀）。惟原告主張其係於 77 年 4 月 20 日遷居，戶籍設於臺北市瑞雲街 30 號，被告機關復查決定書於 77 年 7 月 30 日送由明園大廈管理員代收時，渠已不住該處，送達顯非合法云云。查原告上開主張，有其提出之戶口名簿影本附卷資證，尚難認為不實，參諸被告機關係於 76 年 7 月 11 日查得原告住所，竟於 1 年以後之 77 年 7 月 30 日始將復查決定書按址送達原告亦屬不可思議之情形，實難證明原告係於何時收受該復查決定書，揆諸首揭說明，其訴願期間即屬無從起算，一再訴願決定，未予詳查，遽以訴願逾期為理由，逕自程序上將原告之一再訴願決定駁回已難免率斷，且查原告於 76 年 7 月 11 日拋棄對蔡辰洲之繼承權並經法院准予備查在案，則原告已非蔡辰洲之繼承人，復查決定應否向其送達，亦屬疑問，一再訴願決定未注意及此亦屬可議。參考法條：訴願法第 9 條（68.12.07）

#### ▲司法院 80 年 7 月 3 日（80）廳民一字第 0621 號函

「按送達證書，應於作成後交收領人簽名、蓋章或按指印，為民事訴訟法第 141 條第 2 項所明定；又文書付與受僱人，依同法第 137 條第 1 項亦有與交付本人生同一之效力。題示應送大廈內住戶之執行名義文件，倘僅經大廈管理員於送達證書上蓋大廈管理委員會圓戳代收，並未一併由該管理員以受僱人之身分簽名或蓋其私章，尚難認已交付受僱人，由其合法收受，自與上開規定不合。」。

#### ▲處所不明判例

最高法院 82 年臺上 272 號判例（82 年 2 月 19 日）

民事訴訟法第 149 條第 1 項第 1 款所謂「應為送達之處所不明者」，係指已用相當之方法探查，仍不知其應為送達之處所者而言。其「不明」之事實，應由聲請公示送達之人負舉證之責任，而由法院依具體事實判斷之。

#### ▲最高法院 83 年臺抗字第 3 號裁判（83 年）

受區分所有建物住戶之僱用而任代轉信件之建物管理員，與民事訴訟法第 137 條第 1 項

規定所稱之受僱人相當。查本件第一審判決，於 81 年 9 月 27 日送達抗告人時，雖未獲會晤抗告人，但抗告人所住大樓既設有管理員；郵政機關之郵差即非不得將該判決交付大廈管理員，以為送達。是本件尚無不能依同法第 137 條第 1 項規定為送達之情形，郵政機關之郵差逕為寄存送達，尚難謂為已生合法送達之效力。

資料來源：司法院公報第 36 卷 4 期 61 頁。

參考法條：民事訴訟法第 137、138 條（79.08.20）

#### ▲**行政法院 83 年判字第 129 號裁判（83 年 1 月 24 日）**

（多數住戶集合居住之大廈，其大廈管理費及管理員之薪資，係由全體住戶按比例分攤，是其管理員之性質屬全體住戶之受僱人。大廈管理員收受應送達於住戶之訴訟文書，即生合法送達之效力）。原告雖訴稱，前次訴願決定書，因大廈管理員收受，未交付原告否則不會有逾期繳納情事，因此遲延繳納之責任不應歸之原告云云。惟查多數住戶集合居住之大廈，其大廈管理費及管理員之薪資，係由全體住戶按比例分攤，是其管理員之性質屬全體住戶之受僱人。大廈管理員收受應送達於住戶之訴訟文書，即生合法送達之效力。是兩造前次訴願程序，其訴願決定書既已合法送達於原告之大廈管理員，則自原告之大廈管理員收受訴願決定書之日起，即已對原告發生合法送達之效力。不因該大廈管理員未交付原告而異其效果。乃原告藉故未收受訴願決定書為由，將被告所發繳款書退還被告，其因此所生之延誤責任，即應由原告自行負責，原告竟藉故諉之於被告，均非有理。

參考法條：稅捐稽徵法第 20 條（85.07.30）

#### ▲**臺灣高等法院 85 年抗字第 2760 號裁判（85 年 10 月 9 日）**

依民法第 97 條之規定，表意人非因自己之過失不知相對人居所者，固得依民事訴訟法公示送達之規定，以公示送達為意思表示之通知。惟所謂不知相對人居所，係指相對人遷移，致表意人不知其居所而言。若表意人僅不知相對人是否還住於原居所，而對相對人為公示送達，雖據其提出相對人戶籍謄本及遭退回之存證信函、信封等件為證，但觀夫上開信封之記載，抗告人寄予相對人之存證信函，係因招領逾期而被退回，且依據相對人戶籍謄本所載內容，亦無法證明相對人居所已遷移，況抗告人在抗告狀中，又自承不知相對人是否還住於原居所，故而尚難證明相對人居所已遷移。抗告人既不能證明相對人居所業已遷移，則無所謂不知相對人居所之可言。至於所稱不知相對人是否還住於原居所，揆之上開說明，尚與不知相對人居所有間。是以抗告人聲請對相對人為公示送達，於法即有未合，不應准許。原法院裁定駁回其聲請，並無違誤。抗告意旨，指摘原裁定不當，為無理由，應予駁回。

資料來源：臺灣高等法院民事裁判書彙編 85 年第 2 期第 2 冊 854-856 頁

參考法條：民法第 97 條（85.09.25）、民事訴訟法第 492 條（79.08.20）

#### ▲**行政法院 86 年判字第 915 號裁判（86 年 4 月 18 日）**

〔原告提出之訴願理由書，其所填載之住址已改為現址，而 85 年 1 月 17 日（84）關訴甲字第 771 號訴願決定書卻仍記載遷移前之原址，並向該址送達，自難謂其送達為合法。〕按送達於應受送達人之住居所、事務所或營業所行之；送達證書應於作成後交收領人簽名、蓋章或按指印，為民事訴訟法第 136 條第 1 項前段、第 141 條第 2 項所明定。又文書付與受僱人，依同法第 137 條第 1 項亦有與交付本人生同一之效力；而應送達大廈內住戶之文書，倘僅經大廈管理員於送達證書上蓋大廈管理委員會圓戳代收，並未一併由該管理員以受僱人身分簽名或蓋其私章，尚難認已交付受僱人，由其合法收受，自不生與交付本人有同一之效力。……惟查原告於 84 年 10 月 2 日即將公司營業所遷移至臺北市松山區民權東路 3 段 179 號 1 樓，此有公司變更登記事項卡、公司執照影本可證，而營利事業登記證亦於同年 10 月

### 附錄 3：送達篇

20日變更營業所在地為上址，除此之外，原告於84年11月4日提出之訴願理由書，其所填載之住址已改為現址臺北市權東路3段179號1樓，而85年1月17日(84)關訴甲字第771號訴願決定書卻仍記載遷移前之原址臺北市延平南路179巷1弄6號6樓之1，並向該址送達，自難謂其送達為合法。至於財政部關稅總局原卷所附查詢國內各類掛號郵件查單影本記載「該件業於85年1月18日妥投」，亦係指向臺北市延平南路179巷1弄6號6樓之1投遞，並非向遷移後之現址為送達。況依卷附雙掛號回執影本，亦僅蓋臺北市延平南路179巷1弄6號大廈管理委員會之圓戳代收，並未一併由該管理員以受僱人身分簽名或蓋其私章，亦難認該訴願決定書已交付受僱人，由其合法收受，自不生與交付本人有同一之效力。是原告主張其未於85年1月18日合法收受該訴願決定書之送達，應屬可信。本件訴願決定書送達既不合法，其提起再訴願之法定不變期間，自無從起算，原告於85年1月31日提起再訴願，自不生逾期之問題。再訴願決定認其提起再訴願逾期，程序不合，應不受理，難謂允洽。原告執以指摘再訴願決定為不當，非無理由，應由本院將再訴願決定撤銷，由再訴願決定機關就實體審理，以維審級利益。

參考法條：民事訴訟法第136條(85.09.25)

#### ▲臺灣高等法院 86 年抗字第 1410 號裁判 (86 年 6 月 27 日)

抗告人為取回假扣押擔保金，依法須催告相對人於20日內行使權利，惟因相對人居住地址不詳，致無法送達，因此聲請裁定請求准為公示送達。詎原法院以抗告人所提出之存證信函信封經郵局以「逾期招領」退回，認為與公示送達之要件不符，不准所請，實者相對人早已出境國外逾6個月，並經戶政機關代辦遷出登記，原法院未斟酌及此，依民事訴訟法第149條第1項第3款規定辦理，尚有未合等語。按民事訴訟法第149條所謂應為送達之處所不明，係指依社會一般觀念，不知其應為送達處所而言，既非以聲請人主觀的不明為標準，亦非以客觀的絕對不明為準。依一般認為相當之方法探查後，仍不知其應為送達之處所者，即可認為不明。經查相對人早於84年9月4日出境國外，並經戶政機關於85年3月18日代辦遷出登記，有其戶籍謄本一份在卷可憑，且相對人自上揭時間出境後，迄無入境資料，亦有入出境管理局函一份可考，則以郵務送達方式於國內，是否能將文書送達相對人，自值疑議，原裁定未斟酌是否有民事訴訟法第149條第1項第3款之事由，容有未洽，抗告意旨指摘原裁定不當，非無理由，應由本院將原裁定廢棄。

資料來源：臺灣高等法院民事裁判書彙編86年第2冊1696-1698頁

參考法條：民事訴訟法第149條(85.09.25)

#### ▲行政法院 87 年判字第 872 號裁判 (87 年 5 月 14 日)

按訴願文書之送達，依訴願法第26條第2項規定授權行政院訂定「行政院暨所屬各級行政機關訴願審議委員會審議規則」第20條第2項之規定，準用民事訴訟法關於送達之規定。次按送達證書，應於作成後交收領人簽名、蓋章或按指印，為民事訴訟法第141條第2項所明定；又文書付與受僱人，依同法第137條第1項亦有與交付本人生同一之效力。(參照郵政機關送達訴訟文書實施辦法第8條第2項規定)。查目前一般公寓大廈為謀全體住戶之方便，多設有管理處或管理委員會，以統一處理廈內各種事務，並僱用管理員負責大廈之安全事宜及代收文件等工作，該管理員之性質，即與民事訴訟法第137條第1項所規定之受僱人相當。故應送達大廈內住戶之訴訟文件，倘僅經大廈內管理員於送達證書上蓋大廈管理委員會圓戳代收，並未一併由該管理員以受僱人身分簽名或蓋其私章者，尚難認已交付受僱人，由其合法收受。

參考法條：民事訴訟法第137、141條(85.09.25)



### ▲臺灣高等法院 86 年保險上易字第 1 號民事裁判（87 年 6 月 2 日）

上訴人於 85 年 2 月 16 日曾以(85)車業字第 004 號函通知終止兩造間之保險單契約，並依被上訴人最後於要保書上所留之「中和市民享街 36 巷 1 號 10 樓」之住址送達，並經該大樓管理委員會「中和市民享街名人花園廣場管理委員會」於 85 年 2 月 17 日收迄，有上訴人提出該回執函影本上中和郵局投遞後郵戳日期為 85 年 2 月 17 日附原審卷為證，雖該大樓管理委員會遲至 2 月 22 日方於該信件上蓋日期戳記，送達之日期仍應以 85 年 2 月 17 日為準無誤。至於被上訴人所稱因該掛號信件回執並無大廈管理員本人簽署，不生送達之效力云云，但查民事訴訟法第 141 條第 2 項有關送達固須由收領人簽名於送達證書之上，但此僅為送達之證據方法，並非未經管理員簽名，即謂其送達不合法，本件掛號回執上經送達郵局蓋上郵戳，足以證明已經依照兩造契約所訂之地址為送達，被上訴人一再指稱未經大廈管理員簽收，未生送達效力，並不足採。

資料來源：臺灣高等法院民事裁判書彙編 87 年第 2 冊 1825-1839 頁。

參考法條：民法第 95、141、148 條（85.09.25）。

### ▲行政院 87 年判字第 1277 號裁判（87 年 11 月 6 日）

按訴願文書之送達，依訴願法第 26 條第 2 項規定授權行政院訂定「行政院暨所屬各級行政機關訴願審議委員會審議規則」第 20 條第 2 項之規定，準用民事訴訟法關於送達之規定。次按送達證書，應於作成後交收領人簽名、蓋章或按指印，為民事訴訟法第 141 條第 2 項所明定；又文書付與受僱人，依同法第 137 條第 1 項亦有與交付本人生同一之效力。（參照郵政機關送達訴訟文書實施辦法第 8 條第 2 項規定）。查目前一般公寓大廈為謀全體住戶之方便，多設有管理處或管理委員會，以統一處理廈內各種事務，並僱用管理員負責大廈之安全事宜及代收文件等工作，該管理員之性質，即與民事訴訟法第 137 條第 1 項所規定之受僱人相當。故應送達大廈內住戶之訴訟文件，倘僅經大廈內管理員於送達證書上蓋大廈管理委員會圓戳代收，並未一併由該管理員以受僱人身分簽名或蓋其私章者，尚難認已交付受僱人，由其合法收受。

### ▲最高法院 88 年臺上字第 1752 號裁判（88 年 8 月 6 日）

受公寓大廈管理委員會僱用之管理員，其所服勞務包括為公寓大廈住戶接收郵件者，性質上應屬全體住戶之受僱人，即與同法第 137 條第 1 項規定之受僱人相當。郵政機關之郵差送達文書於住、居所、事務所或營業所，不獲會晤應受送達人，而將文書付與公寓大廈管理員者，為合法送達，該管理員何時將文書轉交應受送達人，已生之送達效力不受影響。

### ▲關於臺北縣政府請釋調解通知單之送達，係由當事人所居住社區大樓警衛室人員代收，無法確知當事人是否收到該通知單，能否發給調解不成立證明疑義

法務部 88 年 11 月 16 日(88)法律字第 041772 號函

按關於調解文書之送達，準用民事訴訟法關於送達之規定，鄉鎮市調解條例第 23 條第 4 項定有明文。而依民事訴訟法第 137 條第 1 項規定：「送達於住居所、事務所及營業所不獲會晤應受送達人者，得將文書付與有辨別事理能力之同居人或受僱人。」另參酌將於 90 年 1 月 1 日施行之行政程序法第 73 條第 1 項規定：「於應送達處所不獲會晤應受送達人時，得將文書付與有辨別事理能力之同居人、受僱人或應送達處所之接收郵件人員。」若文書已付與上開規定之同居人或受僱人，其效力自應認與交付本人同，至其已否轉交，何時轉交，均非所問。是以本案關於調解通知單之送達，係由當事人居住之社區大樓警衛室人員代收乙節，如該社區大樓警衛室人員受僱之工作，除為維護社區大樓安全及管理等事務外，並為各住戶簽收有關函件者，似足認其為當事人之受僱人，故由其簽收通知單，參酌上開規定，自生送

達之效力。

▲臺灣高等法院 89 年抗字第 3513 號裁判（89 年 11 月 20 日）

當事人應為送達之處所不明者，受訴法院得依聲請准為公示送達，民事訴訟法第 149 條第 1 項第 1 款定有明文。而所謂「應為送達之處所不明者」，係指已用相當之方法探查，仍不知其應為送達之處所者而言。

▲最高法院裁判 90 年臺抗字第 86 號（90 年 2 月 22 日）

提起抗告，除別有規定外，應於裁定送達後 10 日之不變期間內為之，民事訴訟法第 487 條第 1 項定有明文。此項抗告，應包括再抗告在內。又受公寓大廈管理委員會僱用之管理員，其所服勞務包括為公寓大廈住戶接收文件者，性質上應屬全體住戶之受僱人，即與同法第 137 條第 1 項規定之受僱人相當。郵政機關之郵差送達文書於住居所、事務所或營業所，不獲會晤應受送達人，而將文書付與上開公寓大廈管理員者，為合法送達。至該管理員何時將文書轉交應受送達人，對已生之合法送達效力不受影響。

▲高雄高等行政法院 89 年訴字第 888 號裁判（90 年 3 月 15 日）

按送達人按照定式作成之送達證書為公證書，非有確切反證，應受送達人不得否認其曾受送達，有最高法院 22 年度上字第 918 號判例可參。經查，本件復查決定書係由被告以雙掛號郵務送達方式為之，依郵政機關按照定式所製作之前開雙掛號郵務送達回執所示，該送達回證投遞記要欄備有「收件人為本人、收發處、大廈管理員、同居家屬、代理人、繼承人」及「收件人蓋章」等欄位，供收件人及郵務人員簽收勾稽；如郵件係非由本人領受，郵務人員必按代領者身分予以記載；然本件送達回證收件人蓋章處係加蓋原告本人印章，收件人身分則由郵務人員於本人欄位蓋用原告本人印章，原告對該印文之真正並無爭執；依該送達回證內容以觀，尚無證據顯示係由訴外人沈○彥代領。又原告於再訴願書復改稱訴願書所載實際收受日期因情急筆誤，應為 89 年 1 月 28 日云云，顯係為避免逾越訴願法定期間所為調整，並無可信。參諸上開判例意旨，該復查決定書顯已合法送達原告本人無誤。

▲法務部 90 年 11 月 5 日法律字第 039713 號函

行政程序法（以下簡稱本法）第 78 條規定：「對當事人之送達，有下列各款情形之一者，行政機關得依申請，准為公示送達：一、應為送達之處所不明者。……。（第 1 項）有前項所列各款之情形而無人為公示送達之申請者，行政機關為避免行政程序遲延，認為有必要時，得依職權命為公示送達。（第 2 項）當事人變更其送達之處所而不向行政機關陳明，致有第 1 項之情形者，行政機關得依職權命為公示送達。（第 3 項）」按公示送達乃法律上擬制之送達，自應嚴格其要件，故行政機關依職權為公示送達前，即應先查證當事人應受送達處所，經查證後如處所仍有不明，始屬上開條文第 1 項第 1 款所定「應為送達之處所不明」之情形而得為公示送達，行政機關尚不得逕行便宜為公示送達。準此，中央健康保險局依該局所建置之地址檔案資料寄送文書而遭退回，於尚未查證應受送達人之戶籍地址前，尚不宜逕行依職權為公示送達，如經查證建置地址檔案確認無誤後其應送達之處所確屬不明者，始得依本法第 78 條第 2 項規定，依職權命為公示送達。至於行政文書招領逾期及應受送達人或其同居人、受僱人、接收郵件之人拒收文書，因均非屬本法第 78 條第 1 項各款所定公示送達原因，自不得為公示送達。至於上開條文第 3 項所指「當事人變更其送達之處所而不向行政機關陳明」，係指於該行政程序之當事人變更送達處所者而言；若不同一行政程序（例如不同月份之繳款通知）之同一人，送達處所有變更，則不屬之，從而不得依該項規定依職權為公示送達。另行政機關依本法第 68 條自行送達時，如交由受其指揮且未以自己名義獨立從事送達事務之民間機構（行政助手）辦理送達事務，原無不可。惟郵政法第 7 條第 1 項規

定：「無論何人，不得以遞送信函、明信片或其他具有通信性質之文件為營業。」是以，民間機構從事送達事務如具營業性，即違反上開規定。行政機關基於依法行政原則，自不宜將行政文書交由民間機構辦理。至如行政機關已將行政文書交由民間機構送達，並能證明應受送達人確已收受者，則仍發生送達效力。

#### ▲法務部 91 年 3 月 6 日法律字第 0910700115 號函

按行政程序法第 80 條規定：「公示送達應由行政機關保管送達之文書，而於行政機關公告欄黏貼公告，告知應受送達人得隨時領取；並得由行政機關將文書或其節本刊登政府公報或新聞紙。」係指將應送達之文書，依一定程式公告後，經過一定期間，不論受送達人是否知悉，均與實際交付文書生同一之效力，此種送達係一種擬制送達，並非真實送達。貴局來函建請將上開「公告欄」擴大解釋包括網路電子公告欄乙節，查有關該法各條文中所稱之「政府公報」是否包括電子公布欄之疑義，前經本部二次邀集有關機關開會研商獲致結論略以，基於目前電腦及網路使用之普及度與接受度仍屬可議，電腦資料之安全性無法確保及其他相關法制尚不完備等考量，暫不宜將該法各條文中所稱之「政府公報」解釋為包括電子公布欄，且參考現行「事務管理手冊」係將「公告欄」與「電子公告欄」分別規定，本件尚無法將首揭規定之「公告欄」逕行解釋涵蓋「網路電子公告欄」在內，故仍應透過修法途徑解決。本部業將貴局來函意見錄案供參，以作為日後修法參考。

#### ▲法務部 91 年 11 月 18 日法律字第 0910039712 號函

貴局本(91)年8月15日來函說明四所列各項疑義，本部意見如下：

- 一、有關來函說明四之(一)、(三)部分：按對於自然人、機關、法人或非法人團體之代表人或管理人之應送達處所，行政程序法(以下簡稱本法)第 72 條定有明文。應受送達人之戶籍所在地，僅係作為應受送達處所之參考，如逕向該戶籍地送達，但仍不知去向或已遷離，應再向戶政機關查明。倘應受送達人之住居所、營業所、事務所或其他應為送達之處所全部不明，不能以其他方法為送達者，始得依據本法第 78 條第 1 項第 1 款「應為送達之處所不明者」之規定，為公示送達。上開說明係針對該文書之作成機關而言，倘該文書係交由郵政機關送達而有本案例之情形發生，郵政機關僅須將該文書退回交寄機關並註明無法送達之事由即可。
- 二、有關來函說明四之(二)、(四)部分：按於應送達處所不獲會晤應受送達人時，得將文書付予有辨別事理能力之同居人、受僱人或應送達處所之接收郵件人員；應受送達人或其同居人、受僱人、接收郵件人員無正當理由拒絕收領文書時，得將文書留置於應送達處所，以為送達，為本法第 73 條第 1 項及第 3 項所明定。本案例情形，倘該處所確係本法所稱之應送達處所者，得依上開本法第 73 條第 1 項規定為補充送達；如應受送達人或補充送達人無正當理由拒絕收領文書亦不允准於門首黏貼送達通知書時，此時逕行依上開本法第 73 條第 3 項規定為留置送達即可，似不生寄存送達之問題。
- 三、有關來函說明四之(五)部分：依本法第 69 條第 2 項規定，對於機關、法人或非法人團體為送達者，應向其代表人或管理人為之。此際，應受送達人係該機關、法人或非法人團體之代表人或管理人，而非機關、法人或非法人團體本身。另依本法第 72 條第 2 項及第 3 項規定，對於機關、法人或非法人團體之代表人或管理人為送達者，應向其機關所在地、事務所或營業所行之；但必要時亦得於會晤之處所或其住居所行之。故本案例情形，倘該公司客觀上已不在原事務所或營業所營業，亦未辦理撤銷登記或變更營業處所者，此際應以該代表人之住居所為送達處所，依本法第 72 條至第 74 條或第 78 條規定為送達。上開說明亦係針對該文書之作成機關而言，倘該文書係交由郵政機關送達

### 附錄 3：送達篇

而有本案例之情形發生時，郵政機關僅須將該文書退回交寄機關並註明無法依該公司之事務所或營業所為送達之事由即可。

四、有關來函說明四之（六）部分：按對於自然人、機關、法人或非法人團體之代表人或管理人之應送達處所，本法第 72 條分別定有數種情形可資適用。郵政專用信箱箱號並不在本法所定應送達處所之範圍內，自無本法有關寄存送達規定之適用。至於該郵政專用信箱箱號之租用人不開箱領取郵件或開箱後不收取郵件者，係文書作成機關與應受送達人間有關送達是否生效之問題，與郵政機關無涉。

五、又前開說明係就一般行政文書送達適用行政程序法規定而言，至於有關稅捐稽徵文書之送達，稅捐稽徵法是否另有特別規定，或其與行政程序法間之適用疑義，仍請逕洽該法主管機關財政部表示意見。

#### ▲最高行政法院 91 年度判字第 573 號判決、92 年度裁字第 850 號裁定

一般公寓大廈為謀全體住戶之方便，多設有管理處或管理委員會，以統一處理大廈內各種事務，並僱用管理員負責大廈之安全事宜及代收文件等工作，該管理員之性質，即與行為時民事訴訟法第 137 條第 1 項（行政訴訟法第 72 條第 2 項）所規定之受僱人相當。故應送達大廈內住戶之訴訟文件，倘僅經大廈內管理員於送達證書上蓋大廈管理委員會圓戳章代收，並未一併由該管理員以受僱人身份簽名或蓋其私章者，尚難認已交付受僱人，自不生已合法送達於本人之效果。卷查本件被告原核定繳款書之送達，係由原告所住之「星雲大廈管理委員會」接收郵件人員蓋「星雲大廈管理委員會服務台收件之章」之圓戳章，並未一併由該接收郵件之管理員以受僱人身份簽名或蓋其私章，此有該掛號郵件收件回執影本附於原處分卷可稽。是以，本件原核定繳款書尚難謂已合法送達於原告。

#### ▲最高行政法院 92 年度判字第 1383 號裁判

次按送達證書或郵政機關之送達回執，僅為送達之證明方法，並非完成送達之本體，若送達人已為合法送達，雖其作成之送達證書或送達回執不合法定方式，仍得藉由其他方法證明或因補正而除去瑕疵。本件系爭繳款書於 90 年 1 月 20 日（原判決誤植為 19 日，以下同）送達上訴人住居所之大廈管理委員會管理員，經蓋用大廈管理委員會收件章，惟管理員漏未簽名，嗣於 90 年 2 月 9 日由管理員補行簽名，該項送達之瑕疵既因補正而除去，其送達日期仍為實際送達之 90 年 1 月 20 日。至於本院 85 年度判字第 92 號判決，係針對大廈管理員收受送達，並未一併以受僱人身份簽名或蓋章之情形所為論斷，核與本件業經補正之情節不同。

#### ▲法務部 92 年 3 月 28 日法律字第 0920010430 號函

關於舉發違反道路交通管理事件通知單當事人無理由拒收，可否以公示送達方式為送達乙案。按行政程序法第 78 條第 1 項、第 2 項規定：「對於當事人之送達，有下列各款情形之一者，行政機關得依申請，准為公示送達：一、應為送達之處所不明者。二、於有治外法權人之住居所或事務所為送達而無效者。三、於外國或境外為送達，不能依第 86 條之規定辦理或預知雖依該規定辦理而無效者。（第 1 項）有前項所列各款之情形而無人為公示送達之申請者，行政機關為避免行政程序遲延，認為有必要時，得依職權命為公示送達。（第 2 項）」上開規定所稱「應為送達之處所不明」，係指應受送達人之住居所、營業所、事務所或其他應為送達之處所全部不明，不能以其他方法為送達者而言（本部 90 年 11 月 5 日法 90 律字第 039713 號函參照）。本件卷附高雄市政府警察局函所述情形，與上開行政程序法第 78 條所定公示送達之要件不符，自不得為公示送達。

次按本部曾於 91 年 11 月 18 日以法律字第 0910039712 號函就另案釋復交通部郵政總局

略以：「應受送達人或其同居人、受僱人、接收郵件人員無正當理由拒絕收領文書時，得將文書留置於應送達處所，以為送達，為本法（行政程序法）第 73 條第 3 項所明定。本案例情形，倘該處所確係本法所稱之應送達處所者，……如應受送達人或補充送達人無正當理由拒絕收領文書亦不允准於門首黏貼送達通知書時，此時逕行依上開本法第 73 條第 3 項規定為留置送達即可，似不生寄存送達之問題。」在案。本件來函說明二、三所詢疑義，請參照上開函釋意旨，依法處理。至來函說明三後段所詢「倘發生受送達人不允留置送達之情事，由郵務人員逕將文書留置於應受送達人住、居所之適當處所（如信箱或事務桌等），是否完成留置送達」，以及「以該方式完成留置送達，應如何作成紀錄以為送達證明」等節，查前交通部郵政總局 89 年 12 月 20 日業通第 6869 號函說明二（二）3、4，業已就辦理留置送達之手續規定甚明（如來函附件），且屬執行層面之問題，請參酌其規定，本於職權酌處。

末按郵政法第 3 條前段規定：「交通部為提供郵政服務，設國營中華郵政股份有限公司（以下簡稱中華郵政公司）」；第 6 條第 1 項規定：「除中華郵政公司及受其委託者外，無論何人，不得以遞送信函、明信片或其他具有通信性質之文件為營業。」又中華郵政股份有限公司設置條例第 3 條第 3 項規定：「交通部郵政總局及其所屬機構原辦理之各項業務，於本公司（中華郵政公司）完成公司登記後，改由本公司概括承受辦理。」準此，中華郵政公司係屬行政程序法第 68 條所稱之郵政機關，要無疑義。

#### ▲法務部 92 年 7 月 10 日法律字第 0920026106 號函

關於送達調解文書應適用何種法律乙節，依鄉鎮市調解條例第 23 條第 4 項規定：「調解文書之送達，準用民事訴訟法關於送達之規定。」行政程序法（以下簡稱本法）第 3 條第 1 項復規定：「行政機關為行政行為時，除法律另有規定外，應依本法規定為之。」，故有關調解文書之送達，民事訴訟法第 123 條至第 153 條之 1 及郵政機關送達訴訟文書實施辦法等針對送達既有完整規定，自應優先適用該法相關規定為之。

關於寄存送達時間未滿 3 個月即退回原處分機關乙節，依本法第 74 條第 1 項規定為寄存送達者，如確已完成文書寄存於地方自治、警察機關或郵政機構，並製作送達通知單 2 份，1 份黏貼於送達處所之門首，另 1 份交由鄰居轉交或置於送達處所信箱或其他適當位置時，無論應受送達人實際上於何時受領文書，均以寄存之日期視為收受送達之日期，而發生送達效力。至該條第 3 項規定寄存機關代為保存文書之期間，旨在不使寄存機關代為保存文書成為漫無止境之負擔，故寄存機關原則上仍應遵守 3 個月之寄存期間，如因作業疏失提早寄回原處分機關，嗣經原處分機關退回寄存機關，在未影響當事人取回該文書權益之前提下，似應加計原寄存期間補足 3 個月即可，惟並不因而影響原已發生送達之效力。

關於應受送達人之受僱人或接收郵件人員將文書退回郵局應如何處理乙節，按本法第 73 條有關補充送達之要件應具備：1. 於應送達處所不獲會晤應受送達人，2. 補充送達之對象須為應受送達人之同居人、受僱人或接收郵件人員，3. 為有辨別事理能力之同居人、受僱人或接收郵件人員，4. 同居人、受僱人或接收郵件人員須非與應受送達人在該行政程序上利害關係相反之人。如符合上開要件，不論同居人、受僱人或接收郵件人員是否將文書交付本人，均自交付與同居人、受僱人或接收郵件人員（例如大樓管理員）時發生送達效力。嗣後如以其他理由退回郵務機構，郵務機構自應不予受理或敘明事由退回原處分機關。

關於向法人送達時應如何簽章乙節，依本法第 69 條第 2 項規定，對於機關、法人、非法人團體送達者，應向其代表人或管理人送達，此際應受送達人係該機關、法人或非法人團體之代表人或管理人，而非機關、法人或非法人團體本身，故如於應送達處所不獲會晤應受送達人時，自得依同法第 73 條第 1 項規定向其同居人、受僱人為補充送達，惟應注意有無

行政程序上利害關係相反者（參見本部行政程序法諮詢小組第 23 次會議結論）。

▲法務部 92 年 10 月 1 日法律字第 0920034228 號函

按行政文書依行政程序法第 74 條第 1 項規定為寄存送達者，如確已完成文書寄存於地方自治、警察機關或郵政機構，並製作送達通知單 2 份，1 份黏貼於送達處所之門首，另 1 份交由鄰居轉交或置於送達處所信箱或其他適當位置時，無論應受送達人實際上於何時受領文書，均以寄存之日期視為收受送達之日期，而發生送達之效力。至於該條第 3 項規定寄存機關代為保存文書之期間，旨在不使寄存機關代為保存文書成為漫無止境之負擔，並不因而影響原已發生送達之效力。

次按行政程序法第 78 條第 1 項第 1 款所稱「應為送達之處所不明」，係指應受送達人之住居所、營業所、事務所或其他應為送達之處所全部不明，不能以其他方法為送達者。如其中一項已明，或當事人之住居所並未遷移，僅因其出國考察現居於何處不明，或因通緝在逃，暫時匿避何處不明，尚不得謂為應為送達處所不明。至於送達之處所如為應受送達人送達時之戶籍所在地，而經受送達處所之大廈管理員，以該處所並無應受送達人居住，而送達機關亦無從知悉應受送達人之住居所者，自屬「應為送達之處所不明」。復按書面之行政處分自送達相對人起……，依送達……之內容對其發生效力，行政程序法第 110 條第 1 項定有明文。至於行政處分是否合法送達，端視其是否依行政程序法有關送達規定為之，與經合法送達之行政處分發生何種效力無涉。本件行政處分書同時載明履行期間者，倘經合法送達，原則上如前所述依其內容發生效力。惟如行政處分書送達時，已逾處分書所載繳納期限者，該處分書似可認屬行政執行法第 11 條第 1 項第 2 款所定「處分文書未定履行期間」之情形，是以當事人如未履行，而行政機關欲移送本部行政執行署所屬行政執行處強制執行者，尚須依行政執行法上開規定再以書面限期催告履行，如當事人逾期不履行時，始得依行政執行法相關規定執行。另如依法為寄存送達時，尚未逾履行期間（仍應有適當之履行期間），而當事人領取時，已逾履行期間者，或當事人未領取者，則仍得依行政執行法第 11 條第 1 項第 1 款規定移送強制執行。

▲臺中高等行政法院 92 年訴字第 785 號裁判（92 年 11 月 5 日）

被告郵寄繳款書至原告登記營業地址，因他遷遭退回，嗣改寄負責人戶籍地，再以業經遷移為由退回，被告遂依財政部 90 年 3 月 12 日臺財稅字第 0900008994 號函及稅捐稽徵法第 1 條規定，準用民事訴訟法第 138 條，以寄存送達方式送達調帳通知，自無不合。

▲法務部 93 年 2 月 17 日法律字第 0930005316 號函

按行政程序法第 86 條規定：「於外國或境外為送達者，應囑託該國管轄機關或駐在該國之中華民國使領館或其他機構、團體為之。不能依前項規定為送達者，得將應送達之文書交郵政機關以雙掛號發送，以為送達，並將掛號回執附卷。」準此，於應送達處所為大陸地區之情形，行政機關得將應送達之文書交郵政機關以雙掛號發送，並將掛號回執附卷，即為完成送達；倘郵政機關送達結果係覆稱類如「查無此人」或「查無此地址」而無法完成送達，且應受送達人於行政機關並未陳明其他應送達處所，行政機關亦不知其他應送達處所（行政程序法第 72 條規定參照）者，此際應可認係符合行政程序法第 78 條第 1 項第 1 款所稱「應為送達之處所不明」之情形，從而機關即得依該條以下相關規定為公示送達，以完成送達。

▲法務部 93 年 3 月 12 日法律字第 0930010888 號函

次按行政程序法第 78 條第 1 項第 1 款所稱「應為送達之處所不明」，係指應受送達人之住居所、營業所、事務所或其他應為送達之處所全部不明，不能以其他方法為送達者。如其中 1 項已明，或當事人之住居所並未遷移，僅因其出國考察現居於何處不明，或因通緝在逃，

暫時匿避何處不明，尚不得謂為應為送達處所不明。至應受送達人之戶籍所在地，僅係作為應受送達處所之參考，如逕向該戶籍地送達，但仍不知去向或已遷離，應再向戶政機關查明後確屬不明者，始得依同法第 78 條第 2 項規定，依職權命為公示送達。至本件李君戶籍登記簿所載「僑荷屬」究何所指及是否符合上開規定所稱為送達之處所不明等節，係屬事實認定，請本於職權審酌。

#### ▲法務部 93 年 4 月 13 日法律字第 0930014628 號函

按行政機關或郵政機關依行政程序法第 74 條第 1 項規定為送達者，如於應受送達處所確已完成文書寄存於送達地之地方自治、警察機關或郵政機關（限郵務人員送達適用），並製作送達通知書 2 份，1 份黏貼於送達處所之門首，另 1 份交由鄰居轉交或置於送達處所信箱或其他適當位置時，無論應受送達人實際上於何時受領文書，均以寄存之日視為收受送達之日期，而發生送達效力。至於同條第 3 項規定：「寄存機關自收受寄存文書之日起，應保存 3 個月。」係就寄存機關保存送達文書之期限為規定，對於送達生效日期之認定，並無影響。

參考法條：行政程序法第 3、74 條（90.12.28）

#### ▲法務部 93 年 5 月 3 日法律字第 0930017451 號函

依行政程序法(以下簡稱本法)第 74 條第 1 項、第 2 項規定：「送達，不能依前 2 條規定為之者，得將文書寄存送達地之地方自治或警察機關，並作送達通知書 2 份，1 份黏貼於應受送達人住居所、事務所、營業所或其就業處所門首，另 1 份交由鄰居轉交或置於該送達處所信箱或其他適當位置，以為送達。(第 1 項)前項情形，由郵政機關為送達者，得將文書寄存於送達地之郵政機關。(第 2 項)」，故行政機關基於行使公權力之行政行為所製作之文書，如以郵務人員為送達人且附送達證書時，倘郵務人員不能依本法第 72 條、第 73 條為送達者，自應優先適用本法上開規定，將文書寄存於送達地之地方自治、警察機關或郵政機關，無再輾轉準用民事訴訟法等其他規定之必要。至於有關本部行政執行署所屬各執行處辦理行政執行法之公法上金錢給付義務執行事件，其本質上係屬行政機關之行政行為，且行政執行法第 26 條準用規定應僅限於執行行為性質相近能準用強制執行法及民事訴訟法者，至於文書之送達則不在準用之列。準此，本件有關送達部分，本法既有完整規定，自應直接適用本法第 1 章第 10 節之相關規定(參見最高法院 93 年度臺抗字第 118 號裁定、92 年度臺抗字第 484 號裁定及本部行政程序法諮詢小組第 16 次會議結論)。

又來函所附本部行政執行署臺北行政執行處交付郵政機關送達證書上加蓋「請勿寄存於郵政機關(郵局)」字樣，與上開規定不符乙節，本部前於 92 年 7 月 10 日以法律字第 0920026106 號函復貴公司有關文書送達疑義時，同時副知該署應於付郵送達之文書郵件封套之寄存處所加印「郵政機關(郵局)」在案。茲為符法制，並利後續郵務送達作業，本函亦副知該署轉知所屬各行政執行處切實依照上開說明辦理，併予敘明。

#### ▲最高法院 93 年度臺抗字第 393 號民事裁定

按依一定之事實，足認以久住之意思，住於一定之區域者，即為設定其住所於該地，為民法第 20 條所明定，是我國民法關於住所之設定，兼採主觀主義及客觀主義之精神，必須主觀上有久住一定區域之意思，客觀上有住於一定區域之事實，該一定之區域始為住所，故住所並不以登記為要件。又戶籍法為戶籍登記之行政管理規定，戶籍地址乃係依戶籍法所為登記之事項，戶籍地址並非為認定住所唯一標準。至戶籍法第 23 條、第 24 條固規定：戶籍登記事項有變更時，應為變更之登記；戶籍登記事項錯誤或脫漏時，應為更正之登記，僅係戶政管理之行政規定，戶籍地為行政法上之準據，為決定選舉、教育、兵役等公法上權利義

### 附錄 3：送達篇

務之準據，不得以戶籍登記之處所，一律解為當然之住所。按民事訴訟法第 138 條所規定之寄存送達，限於不能依同法第 136 條及第 137 條規定行送達者，始得為之，倘其送達之處所，雖原為應受送達人之住居所、事務所或營業所，而實際上已變更者，縱令其戶籍登記尚未遷移，該原住居所、事務所或營業所，即非應為送達之處所，自不得於該原處所為寄存送達。

#### ▲最高行政法院 93 年度裁字第 35 號裁定

本件原裁定係以：抗告人因民國 86 年度綜合所得稅事件，於 91 年 4 月 22 日，由其住居所所在地之峇里島大廈管理委員會林姓管理員收受財政部 90 年 7 月 10 日臺財訴字第 0890053476 號訴願決定書，其提起行政訴訟之期間應自 91 年 4 月 23 日起算，扣除在途期間 6 日，至 91 年 6 月 28 日（星期五）即已屆滿。抗告人遲至 91 年 10 月 15 日始具狀提起本件撤銷訴訟，已逾行政訴訟法第 106 條第 1 項前段規定之 2 個月不變期間，顯非合法等情為由，予以駁回，經核並無違誤。抗告意旨略謂：抗告人甚少居住戶籍所在地（即送達地址），接收訴願決定書時已逾法定期限，有該大樓林姓管理員可資為證，且因天災或其他不應歸責於己之事由，致遲誤起訴期間者，於其原因消滅 1 個月內得聲請許可其起訴，本件因逾期而予駁回顯有違背法令，不足維持等語。本院按受區分所有建物住戶之僱用而任代轉信件之管理員，與行政程序法第 73 條第 1 項規定所稱之受僱人相當。本件訴願決定書，既於 91 年 4 月 22 日送達時，雖未獲會晤上訴人，但上訴人所住大廈既設有管理員，郵政機關之郵差將該訴願決定書交付大廈管理員，以此方式為補充送達，自符合規定，而發生合法送達之效力，至該管理員何時將文書轉交抗告人，對已生之送達效力不受影響。

#### ▲最高行政法院 93 年度裁字第 539 號裁定

本院查：按「於送達處所不獲會晤應受送達人時，得將文書付與有辨別事理能力之同居人、受僱人或應送達處所之接收郵件人員。」行政程序法第 73 條第 1 項定有明文。此之接收郵件人員，係指由事實上觀察，實際執行接收郵件職務之人員，至此項人員與代收人之間是否直接訂立相關之僱傭契約，並非所問。另送達處所如係位於公寓大廈內，公寓大廈之管理委員會是否依法組織；為公寓大廈管理委員會執行收受郵件之人員，係自行僱用人員或委任他人處理，亦非所問。又應送達之文書苟已交由前開同居人、受僱人或接收郵件人員收受，即生送達之效力，不論代收文書之人員嗣後是否實際將文書轉交與受送達人。本件抗告人因贈與稅事件，收受相對人 91 年 3 月 29 日財北國稅法字第 91006918 號復查決定書之日期為民國 91 年 4 月 4 日，有寄至抗告人復查申請書所載地址○○○市○○路○段 70 之 1 號 14 樓，前此抗告人寄予相對人之信封亦記載寄件人陳憲政，發信地址○○○市○○路○段 70 之 1 號 14 樓有該信封 2 只附於原處分卷可按，而由該址所在中央金融大樓管理委員會受僱人蔡文芳蓋中央金融大樓管理委員會章簽收之掛號郵件收件回執附於原處分卷可稽，而該址或抗告人戶籍地及受理訴願之財政部均在於臺北市，無扣除在途期間之問題，是抗告人提起訴願之 30 日不變期間，應自收受決定書之翌日 91 年 4 月 5 日起，算至同年 5 月 4 日（星期六），惟該日及次日均為休息日，故以次星期一上午代之，即 91 年 5 月 6 日上午。而抗告人遲至 91 年 5 月 7 日始提起訴願，已逾訴願之法定不變期間，訴願機關以其訴願逾法定不變期間而決定訴願不受理，並無違誤。從而，原裁定以前揭理由，維持訴願決定，認抗告人在原審之訴為不合法而裁定駁回，核無違誤。本件抗告論旨，仍執前詞，指摘原審裁定違誤，求予廢棄，難認有理由，應予駁回。

#### ▲最高行政法院 93 年度裁字第 570 號裁定

原審係以：本件抗告人係於民國 91 年 4 月 26 日收受原處分函；又抗告人設址於臺北市，並無訴願法第 16 條第 1 項扣除在途期間規定之適用，其提起訴願 30 日期間，應自 91 年 4



月 27 日起，算至同年 5 月 26 日（星期日）屆滿，因該日為休息日，以次日代之，即同年 5 月 27 日即已屆滿。而抗告人遲至 91 年 5 月 29 日始提起訴願，已逾 30 日之法定不變期間，訴願決定機關以其訴願逾期，不予受理，核無不合，因而駁回抗告人於原審之訴，經核並無不合。抗告人雖據前開各詞提起抗告，惟查：相對人向抗告人送達原處分函，係由抗告人住所之大廈管理委員會郵件接收人員於 91 年 4 月 26 日簽收，此有送達證書附於原處分卷可憑，依首開行政程序法規定，本件原處分已於該日合法送達抗告人。抗告人主張其未於該日收受原處分，送達證書上亦無其簽章云云，並非可採，從而其抗告難認有理由，應予駁回。

**▲財政部 94 年 4 月 13 日臺財稅字第 09404524570 號函**

核釋「稅捐稽徵法」第 18 條稅捐稽徵文書送達之相關規定全文內容：

- 一、在行政程序法公布施行前，稅捐稽徵文書送達於應受送達人之住居所、事務所或營業所不獲會晤應受送達人者，得依稅捐稽徵法第 1 條及修正前公文程式條例第 13 條規定，準用民事訴訟法第 137 條規定，將稅捐稽徵文書付與有辨別事理能力之同居人或受僱人，以為送達；在行政程序法公布施行後，得依稅捐稽徵法第 1 條適用行政程序法第 73 條第 1 項規定，將稅捐稽徵文書付與有辨別事理能力之同居人、受僱人或應送達處所之接收郵件人員，資為送達。
- 二、在行政程序法公布施行前，稅捐稽徵文書送達於應受送達人之住居所、事務所或營業所不獲會晤應受送達人，亦無受領文書之同居人、受僱人時，得依稅捐稽徵法第 1 條及修正前公文程式條例第 13 條規定，準用修正前民事訴訟法第 138 條規定，辦理寄存送達；在行政程序法公布施行後，稅捐稽徵文書送達於納稅義務人之住居所、事務所或營業所不獲會晤納稅義務人，亦無受領文書之同居人、受僱人及應送達處所之接收郵件人員時，得依稅捐稽徵法第 1 條適用行政程序法第 74 條規定，辦理寄存送達。
- 三、稅捐稽徵文書之送達，遭應受送達人拒絕收受時，應依稅捐稽徵法第 18 條第 1 項規定辦理寄存送達，尚不得援引行政程序法第 73 條第 3 項及同法第 74 條之規定，辦理送達。
- 四、本令發布前，稅捐稽徵機關已依修正前民事訴訟法第 138 條或行政程序法第 74 條規定，辦理寄存送達並移送強制執行之案件，可由行政執行處續行執行；稅捐稽徵機關已依修正前民事訴訟法第 138 條或行政程序法第 74 條規定，辦理寄存送達而尚未移送強制執行，或已移送強制執行，但遭行政執行處退案之案件，無需重行依修正前民事訴訟法第 138 條或行政程序法第 74 條規定，辦理寄存送達，得逕行依法移送執行。至行政執行處以不符合稅捐稽徵法第 18 條寄存送達之要件而予退案之案件，如已逾徵收期間者，稅捐稽徵機關即不得再移送行政執行處執行。
- 五、本部 90 年 3 月 12 日臺財稅字第 0900008994 號函，自本令發布日起，不再適用。

**▲法務部行政執行署 94 年 6 月 3 日府執一字第 0946000305 號函**

按行政程序法第 96 條規定：「行政處分以書面為之者，應記載下列事項：一、處分相對人之姓名、出生年月日、性別、身分證統一號碼、住居所或其他足資辨別之特徵；如係法人或其他設有管理人或代表人之團體，其名稱、事務所或營業所，及管理人或代表人之姓名、出生年月日、性別、身分證統一號碼、住居所。」是行政機關如以行政處分書命公司履行公法上金錢給付義務，該行政處分書應記載該公司之「代表人」姓名、出生年月日、性別、身分證統一號碼、住居所等資料。惟因現行實務上，仍有部分行政機關於行政處分書上列印「負責人」或「法定代表人」欄位，不符上揭行政程序法之規定，爰建請予以修正外，並請遵照上揭規定，確實填載受行政處分之公司之代表人姓名，以精進法制作業。

次按「對於機關、法人或非法人團體為送達者，應向其代表人或管理人為之。」復為行

### 附錄 3：送達篇

政程序法第 69 條第 2 項所明定，是稅捐稽徵機關以外之行政機關，以行政處分書命公司履行公法上金錢給付義務時，應將行政處分書依上揭規定向「代表人」為送達。至於稅捐稽徵機關對公司核發稽徵稅捐之行政處分書，依稅捐稽徵法第 19 條第 1 項規定：「為稽徵稅捐所發之各種文書，得向納稅義務人之代理人、代表人、經理人或管理人以為送達」，亦明定向「代表人」送達。是請轉知所屬確實依據前揭規定辦理送達，以減少義務人對執行名義送達不合法為爭議，俾助公法債權執行業務之推行。

#### ▲法務部 94 年 9 月 6 日法律字第 0940032619 號函

按行政程序法第 80 條規定：「公示送達應由行政機關保管送達之文書，而於行政機關公告欄黏貼公告，告知應受送達人得隨時領取；並得由行政機關將文書或其節本刊登政府公報或新聞紙。」係指將應送達之文書，依一定程式公告後，經過一定期間，不論應受送達人是否知悉，均與實際交付文書生同一效力。該法對於公示送達公告之內容，並未規定一定格式，僅須公告文書主旨或文書類型（例如罰鍰處分書），並告知應受送達人得隨時領取之意即可。本件來函所詢行政處分之公示送達中有關當事人資料是否可以部分隱匿乙節，應視其公告之內容是否符合上開規定並足資識別應受送達人而定。如已足資識別應受送達人，縱未依行政程序法第 96 條第 1 項第 1 款之相關資料全部登出應亦不影響公示送達效力。至於應受送達人何部分資料可隱匿屬執行層面之問題，請參酌上開說明，本於職權審酌。

#### ▲法務部 95 年 5 月 22 日法律決字第 0950017364 號函

按行政程序法第 78 條第 1 項第 1 款所稱「應為送達之處所不明」，係指應受送達人之住居所、營業所、事務所或其他應為送達之處所「全部」不明，不能以其他方法為送達者而言（本部 92 年 3 月 28 日法律字第 0920010430 號書函參照）。準此，來函所詢以郵務送達於義務人之處所時，因故遭郵務機關以查無此人事由退回乙節，請先查明是否尚有其他應受送達處所及是否可依其他送達方式（例如經查明應受送達人確實居住於該處所者，縱惡意表明無此人，亦得為寄存送達）送達，以釐清是否符合前揭條文所稱「應為送達之處所不明」之情形而得為公示送達。

#### ▲法務部 95 年 6 月 8 日法律字第 0950016915 號函

次按行政處分係以合法送達為生效要件，如未合法送達，自不生效力，亦無從起算執行期間，如裁處機關因未合法送達，而逾越裁處權期間，自不得再行裁罰。惟依行政罰法第 45 條第 2 項規定，該法施行（95 年 2 月 5 日）前違反行政法上義務之行為應受處罰而未經裁處者，自 95 年 2 月 5 日起算 3 年之裁處權時效，併此敘明。

#### ▲最高行政法院 95 年度裁字第 00651 號裁定

又抗告人於 91 年 12 月 13 日申請復查時，復查申請書上仍填寫前開營業地址，並未記載代表人之住居所，亦未向相對人陳明變更新址，相對人依該營業所送達復查決定書，即無不合。況抗告人提起訴願及本件行政訴訟，其訴願書及起訴狀均仍記載其營業地址為前○○○市○○○路○段 412 號 6 樓之 1，亦未變更，抗告人空言主張已遷離前開營業地址，且未派駐人員留守，應以其於 92 年 7 月 7 日實際收到復查決定書，始發生送達效力云云，核不足採為由；況本件復查決定書，係由忠孝天廈管理委員會管理員楊同榮，以該管理委員會籌備處章簽收，非由辰平有限公司員工王盈惠代收等情，有掛號郵件收件回執附原處分卷足稽。

#### ▲最高行政法院 95 年度裁字第 01331 號裁定

本院按：「稅捐之稽徵，依本法之規定，本法未規定者，依其他有關法律之規定。」「於應送達處所不獲會晤應受送達人時，得將文書付與有辨別事理能力之同居人、受僱人或應送達處所之接收郵件人員。」稅捐稽徵法第 1 條、行政程序法第 73 條第 1 項分別定有明文。

稅捐稽徵法就為稽徵稅捐所發之各種文書，於應送達處所不獲會晤應受送達人（非行蹤不明）時，應如何處理，並未為規定，自應適用行政程序法第 73 條第 1 項之規定。次按應受送達人向行政機關陳明以其戶籍所在處所為送達處所，雖其未實際居住該處，平日之文書郵務送達由居住或使用該處所之人代為收受，已可認該收受文書之人員即為該送達處所之接收郵件人員，送達人員將文書付與該等人員，即發生送達效果。否則，應受送達人藉由其居住或使用戶籍所在處所之人員收受郵件，因此獲得收受郵件之利益，卻不負擔因此發生之送達效果，不但有違誠信原則，亦不符公平正義。經查：本件抗告人主張其實際居住於臺北市○○○路○段 21 號 3 樓之 3，戶籍設於臺北縣泰山鄉○○路 18 巷 15 之 1 號，於提出本件復查申請書時，記載之地址即該戶籍所在處所，是本件應送達抗告人之復查決定書應送達於前開戶籍所在處所。

#### ▲最高行政法院 95 年度裁字第 01665 號裁定

送達，旨在使應受送達人知悉所交付文書之內容，原則上固應向送達人本人行之，但在事實上，應受送達人或則因事外出，或則無由在他處會晤，以致無從向其本人行送達，於不影響應受送達人利益之範圍內，設有補充送達之方法。受僱人，即繼續為僱用人服勞務之人也，送達處所之接收郵件人員，視為同居人或受僱人，所謂有辨別事理能力，依其人身心發展之狀態，在客觀上具有將所收領文書轉交應受送達人之知識者，即為有辨別事理能力之人，與訴訟能力與當事人能力無涉。至受僱人有無將文書轉交本人，在所不問。原裁定認聲請人原居住之莒光新城自治委員會函覆略稱：本自治會明確規定管理員有為住戶收轉掛號郵件之責任，聲請人原係本新城住戶，管理員均依規定將函件轉交聲請人，若住戶離家較久或遷出，則依住戶指定地址請郵務先生轉投，亦請郵務先生簽收，有關聲請人之函件均按此處理等語。足認該委員會之管理員為聲請人之受僱人，相對人對聲請人送達之原處分，由其收受，自發生送達效力。

#### ▲最高行政法院 95 年度裁字第 02139 號裁定

惟查一般公寓大廈為謀全體住戶之方便，多設有管理處或管理委員會，以統一處理大廈內各種事務，並僱用管理員或委由專業保全公司負責大廈之安全事宜及代收文件等工作，該管理員或保全人員之性質，即與行政訴訟法第 72 條第 2 項所規定之受僱人相當；故應送達大廈內住戶之訴訟文件，如由管理員簽名或蓋章簽收註明管理員者，應認發生合法送達於本人之效果。本件復查決定書依抗告人所載之地址送達，由該地址之大廈管理委員會之管理員蓋章簽收，依前述說明已發生送達之效力，與當事人事後是否簽收無關。

#### ▲最高行政法院 95 年度裁字第 634 號裁定

依行政訴訟法第 73 條規定寄存送達者，於合法寄存送達時即發生送達效力，並非以受送達者前往寄存處所領取送達文書始發生效力。

#### ▲最高行政法院 95 年度裁字第 02101 號裁定

抗告意旨略以：判決正本送達時因白天無人在家，又逢抗告人出差，於 94 年 11 月 16 日返回住所時，立即前往桃園縣隆安派出所簽名具領，是上訴期間應自抗告人收受到判決正本之日起算。且抗告人為求慎重，曾電詢原審法院是否以實際收到判決正本之日起算上訴期間，而獲悉確實無誤；故抗告人若因此上訴逾期，實因被誤導云云，而訴請廢棄原裁定。

本院按：「送達不能依前 2 條（第 71 條、第 72 條）規定為之者，得將文書寄存於送達地之自治或警察機關，並作送達通知書 2 份，1 份黏貼於應受送達人住居所、事務所或營業所門首，1 份交由鄰居轉交或置於應受送達人之信箱或其他適當之處所，以為送達。」行政訴訟法第 73 條第 1 項定有明文。而依此寄存送達規定所為之送達，無論應受送達人實際上

### 附錄 3：送達篇

於何時受領文書，均以寄存之日期，為收受送達之日期而發生送達之效力。故抗告人主張上訴期間應自其至受寄存派出所實際領取判決正本之日起算云云，自無可採。

#### ▲法務部 96 年 1 月 12 日法律決字第 0950049415 號函

按送達係使相對人知悉行政機關文書之內容，或使其居於可知悉狀態之行為。行政程序法第 72 條第 1 項前段規定：「送達，於應受送達人之住居所、事務所或營業所為之。」本項係有關一般送達處所之規定。所稱住居所係民法上概念（民法第 20 條至第 24 條參照），指當事人依一定事實，足認以久住之意思，住於一定之地域者，即為設定其住所於該地；所謂「一定事實」，包括戶籍登記、居住情形等，尤以戶籍登記資料為主要依據，但不以登記為要件，又戶籍登記之住址，為戶籍管轄區內之處所，主要發生選舉、兵役、教育等公法上效力。實務上，戶籍法上的住址與民法上的住居所，絕大多數情形雖為同一處所，但並非當然同一。（本部 90 年 1 月 19 日法律字第 047647 號函參照）。準此，戶籍登記地址僅係作為應送達處所之參考，如行政機關知悉戶籍地址送達確非應受送達人住居所，自不應以該戶籍地址為送達處所。

次按戶籍法第 47 條規定：「全戶遷離戶籍地，未於法定期間申請遷出登記，無法催告，經房屋所有權人或地方自治機關申請，戶政事務所逕為遷出登記（第 4 項）。前項房屋所有權人或地方自治機關不為申請時，戶政事務所逕為登記（第 5 項）。」同法施行細則第 4 項規定：「戶政事務所依本法第 47 條第 4 項及第 5 項規定逕為登記者，應將其全戶戶籍暫遷至該戶政事務所並註明地址，同時通報警察機關。」本條項有關逕為遷出登記規定，立法旨意在於全戶應遷出戶籍地，但未於法定期間申請遷出登記，如屬向他人租賃者，影響房屋所有權人之權益，如出售、納稅等，另有部分係房屋拆除者，其戶籍並未隨之辦理遷出登記，為解決此類問題，戶政事務所經房屋所有權人或地方自治機關之申請逕為遷出登記，並將其全戶戶籍暫遷至該戶政事務所，另為落實戶籍登記之正確性，戶政事務所亦得不待申請，逕將全戶戶籍暫遷至該戶政事務所（立法院議案關係文書，院總第 245 號，政府提案第 5443 號，行政院 85 年 1 月 27 日臺 85 內字第 02960 號函檢送立法院審議之「戶籍法」修正草案條文對照表參照）。準此，戶政事務所依戶籍法第 47 條逕為遷出登記之措施，係為免影響房屋所有權人之權益及落實戶籍登記正確性之規定，尚非相對人可得收受文書送達之處所。準此，行政機關如不知應受送達人之住居所，得依行政程序法第 78 條第 1 項規定：「應為送達之處所不明者。」即應受送達人之住居所、營業所、事務所或其他應受送達人處所全部不明，不能以其他方法為送達者，得依該條規定辦理公示送達。

#### ▲法務部 96 年 5 月 9 日法律字第 0960010498 號函

按行政程序法第 110 條第 1 項規定：「書面之行政處分自送達相對人及已知之利害關係人起；書面以外之行政處分自以其他適當方法通知或使其知悉時起，依送達、通知或使知悉之內容對其發生效力。」故送達為行政處分之生效要件，倘行政處分之相對人於處分送達前即已死亡者，因行政法關係之一方當事人已不存在，該行政處分即失所附麗而無從成立，自不生送達之問題。反之，倘行政處分於合法送達後，其相對人始死亡者，因該行政處分已合法送達，自仍發生效力；此際，依民法第 1148 條第 1 項規定：「繼承人自繼承開始時，除本法另有規定外，承受被繼承人財產上之一切權利、義務。但權利、義務專屬於被繼承人本身者，不在此限。」該行政處分對相對人所課處之義務，除該義務專屬於處分相對人本身者外，應由原處分相對人之繼承人繼受義務。

#### ▲法務部 97 年 2 月 26 日法律字第 0960050744 號函

次按本法第 78 條第 1 項第 1 款所定「應為送達之處所不明」之公示送達事由，係指應受

送達人之住居所、營業所、事務所或其他應為送達之處所全部不明，不能以其他方法為送達者而言。準此，本件雖「經郵政機關投遞以『查無此公司』退回」，此際應再向戶政機關或工商登記管理機關查詢該送達地址有無變更登記，如有變更，應依本法相關規定再對新址為送達；若地址並無變更，得認「應為送達之處所不明」，而以公示送達方式為之。

▲**最高行政法院 97 年裁字第 2140 號判例（97 年 3 月 31 日）**

行政訴訟法第 72 條第 1 項所謂「同居人」，係指與應受送達人居住在同一處共同為生活者而言，不以具有親屬關係或以永久共同生活為必要。

▲**最高行政法院 97 年裁字第 2499 號判例（97 年 4 月 29 日）**

行政訴訟法第 91 條第 1 項所謂不應歸責於己之事由，係指依客觀之標準，以通常人之注意，而不能預見或不可避免之事由，且該事由之發生與訴訟行為逾期有相當因果關係者而言。當事人因病居住他處，既非不能指定他人代收送達及委任他人代為訴訟行為，其未為指定及委任致遲誤不變期間，不能謂非應歸責於己之事由，自不得聲請回復原狀。

▲**法務部 97 年 8 月 4 日法律字第 0970024280 號函**

查不按址投遞區之應受送達人所設路邊受信箱、郵務機構設置之公用受信箱或應受送達人指定之處所，並非行政程序法第 72 條規定應送達處所之範圍，是貴部認為稅捐稽徵文書經郵務人員依「郵務機構送達訴送文書實施辦法」第 3 條規定遞送，因未向應受送達人之應送達處所送達，不得適用行政程序法第 74 條規定，發生寄存送達之效力，本部敬表同意。

▲**法務部 97 年 8 月 27 日法律決字第 0970030710 號函**

欲對應受送達人為寄存送達者，須向應受送達之處所為送達後，因未能直接送達於本人，亦未能交付予有辨別事理能力之同居人、受僱人或接收郵件人員時，始得為之（台灣板橋地方法院 92 年度交聲字第 1583 號判決參照）。換言之，寄存送達係於不能依本法第 72 條第 1 項規定為直接送達，亦不能依本法第 73 條規定為送達時，所採行之送達方式；然其前提仍須係該處所確為應受送達之處所，故為確保應受送達人知悉送達之事實，有關送達通知書之置放乃採取「1 份黏貼於應受送達人住居所、事務所、營業所或其就業處所門首」以及「另 1 份交由鄰居轉交或置於該送達處所信箱或其他適當位置」之雙重保險方式，而有別於向來一般掛號郵件將通知書置於受信設備內之方式，且寄存送達通知書內之記載內容亦與一般掛號郵件之招領通知單有所不同，此等設計之目的乃是為充分達到通知之功能。

▲**法務部 98 年 1 月 22 日法律決字第 0970047773 號函**

故欲對應受送達人為寄存送達者，須向「應受送達之處所」為送達後，因未能直接送達於本人，亦未能交付予有辨別事理能力之同居人、受僱人或接收郵件人員時，始得為之；倘係向「非應受送達之處所」為寄存送達，因應受送達人無從知悉送達通知書，其寄存送達難認合法，合先敘明。

如何佐證踐履送達通知書黏貼於應受送達人居所之門首疑義乙案屬送達方法之舉證證明問題，甚難一概而論，須就具體個案情形，藉由人證（送達人、應受送達人之鄰居）或物證（送達證書、拍照、攝影）輔助判斷之。

▲**法務部 98 年 4 月 28 日法律字第 0980012798 號函**

故本件於公司搬遷不明致未能合法送達時，尚須再對公司代表人之住居所地為送達，於送達無著後，始認符合本法第 78 條第 1 項第 1 款公示送達之要件，而得依同條第 2 項規定公示送達。

▲**法務部 98 年 8 月 24 日法律字第 0980028066 號函**

按行政程序法（下稱本法）第 72 條第 1 項前段規定：送達，於應受送達人之住居所、

### 附錄 3：送達篇

事務所或營業所為之。」所稱住居所」係民法上概念（民法第 20 條至第 24 條參照），指當事人依一定事實，足認以久住之意思，住於一定之地域者，即為設定其住所於該地；至所謂「一定事實」，包括戶籍登記、居住情形等，尤以戶籍登記資料為主要依據，但不以登記為要件。準此，無論係應受送達人留於行政機關之通訊住址，或公路監理機關資料庫中應受送達人所留之戶籍地址、車籍資料住址或登記之通信地址等，如得依個案一定事實，據以認為係應受送達人之住居所者，即符合本法之送達規定。惟仍尚難逕認「通信地址」即為前揭本法第 72 條第 1 項之應受送達處所。又「通信地址」目前非法定用語，不若戶籍所在地、住所為唯一，故對通信地址送達，如何確定合法送達效力及如何證明確實所在地等均尚有疑義（本部 90 年 1 月 19 日法律字第 047647 號函參照）。

復觀諸司法裁判對於「通信地址」之送達是否屬合法送達之見解尚未一致（臺灣新竹地方法院 95 年度交聲字第 283 號裁定及臺灣桃園地方法院 97 年度交聲字第 1711 號裁定等參照），是以，仍請依本法規定為送達。

又現行行政機關實務作業上有請當事人登錄「通信地址」或「通訊地址」而產生來函所述送達疑義，似可修正為登錄「住居所」，以符本法送達規定。

#### ▲法務部新聞稿：99 年 2 月 3 日

隨著社會經濟生活之演變，民眾因就學、就業、依親等需要，而未居住於戶籍地者，乃常見的事。為此，行政實務上有部分機關基於便民措施，乃衍生出受理民眾申請以「通信地址」作為送達處所。雖然「通信地址」並非法定用語，且涵意較廣，尚包括未實際居住之「郵政信箱」或「託他人代收轉郵件之地址」，並非一律可認定有確實居住之事實。因此，倘當事人自願申辦登記可供居住之處所為「通信地址」，則以該處所解釋為當事人之「居所」，與行政程序法所定「住、居所」之概念尚屬相符，故對該處所送達自可發生合法送達的效力。綜上所述，有關對「通信地址」送達之合法性問題，由於「通信地址」是當事人向交通監理單位主動申請登記之「居所」，故除上述未實際居住之「郵政信箱」或「託他人代收轉郵件之地址」外，對該地址為送達，符合現行行政程序法規定，可以發生合法送達的效力。

#### ▲最高法院 100 年度 1 月份第 1 次庭長法官聯席會議（二）（100 年 1 月 11 日）

地價稅之納稅義務人為股份有限公司，因解散或遭撤銷登記而當然進入清算程序後，其地價稅稅單須對公司代表人即清算人全體均無法送達，始得認該納稅義務人已行蹤不明，而依土地稅法第 4 條第 1 項第 1 款之規定指定土地使用人負責代繳其使用部分之地價稅。【按「解散之公司除因合併、破產而解散者外，應行清算。」「解散之公司，於清算範圍內，視為尚未解散。」「公司之解散，不向主管機關申請解散登記者，主管機關得依職權或據利害關係人申請，撤銷其登記。」「公司之清算，以董事為清算人。但本法或章程另有規定或股東會另選清算人時，不在此限。」「第 83 條至第 86 條、第 87 條第 3 項、第 4 項、第 89 條及第 90 條之規定，於股份有限公司之清算準用之。」「清算人有數人時，得推定一人或數人代表公司，如未推定時，各有對於第三人代表公司之權。關於清算事務之執行，取決於過半數之同意。推定代表公司之清算人，應準用第 83 條第 1 項。」公司法於 90 年 11 月 12 日修正公布前第 24 條、第 25 條、第 397 條第 1 項、第 322 條第 1 項、第 334 條及第 85 條分別定有明文；另 90 年 11 月 12 日修正公布之公司法第 26 條之 1 復增訂：「公司經中央主管機關撤銷或廢止登記者，準用前 3 條之規定。」可知，股份有限公司因解散或經主管機關撤銷登記後，即當然進入清算程序，除依公司法或公司章程另有規定或經股東會另行選任清算人外，應以董事為清算人，並清算人有數人時各有對於第三人代表公司之權。另依行政程序法第 69 條第 2 項：「對於機關、法人或非法人之團體為送達者，應向其代表人或管理人為之。」

之規定，暨土地稅法第 4 條乃因：「地價稅之納稅義務人雖已明確規定，但事實上仍有納稅義務人行蹤不明……等情形，使稅單無法送達，故訂定代繳辦法，以利稽徵。」之立法理由；足認地價稅之納稅義務人若為股份有限公司，其已因解散或遭撤銷登記而當然進入清算程序時，該地價稅稅單即須對公司及公司代表人即清算人全體均無法送達時，始得謂該公司已行蹤不明，方符上述法律規定及土地稅法第 4 條之立法目的】

#### ▲法務部 100 年 1 月 28 日法律字第 0999053342 號函

按道路交通管理處罰條例（以下簡稱道交條例）第 90 條規定：「違反本條例之行為，自行為成立之日起；行為有連續或繼續之狀態者，自行為終了之日起，逾三個月不得舉發。但汽車肇事致人受傷或死亡案件，因肇事責任不明，已送鑑定者，其期間自鑑定終結之日起算。」稽其立法意旨係因道交條例對於違反條例行為之舉發與處罰之執行，未有期限之規定，就社會秩序之安定，有欠妥適，是以，增列違反道交條例行為之舉發與處罰執行期限，免使違反道交條例之行為有久未舉發或處罰確定久未執行之情形存在（立法院公報第 83 卷第 35 期第 82 頁參照）。實務曾有見解認上開規定所指「逾 3 個月不得舉發」之規定，乃對於舉發行為之成立要件所設之限制，至於送達是否合法之判斷，因屬舉發行為生效要件之一，自不在該條之限制內，縱送達有不合法致其後補充送達生效日，已逾違規行為成立 3 個月後，所涉者不過救濟期間起算時點之問題，尚與舉發行為本身是否已經成立無涉，且認「舉發」性質為一種「觀念通知」，屬公法上之準意思表示，與行政處分有間（臺灣高等法院暨所屬法院 98 年法律座談會刑事類提案第 22 號研討結果參照）。

惟實務上亦有認舉發違反道路管理事件通知單，以行政機關名義製作，載有被通知人為受處罰對象、應處罰鍰金額、繳納方式等內容，已送達被通知人，性質上為行政處分（最高行政法院 93 年度裁字第 551 號裁定、臺灣高等法院 95 年交抗字第 398 號裁定），學者通說亦傾向承認其為行政處分（吳庚，行政法之理論與實用，第 346 頁，96 年 9 月增訂 10 版；許宗力，行政處分，翁岳生編行政法上冊，第 551 頁，2003 年 3 月 2 版；陳敏，行政法總論，第 361 頁，98 年 9 月 6 版）。準此，如認舉發違反道路管理事件通知單性質上為行政處分，基於法治國家正當行政程序之要求，行政機關自應以送達或其他適當方法，使行政處分相對人知悉或可得知悉該項行政處分，俾得據以提起行政爭訟（司法院釋字第 663 號理由書意旨參照）。

茲本件警察機關委託郵務機構送達之舉發違反道路管理事件通知單，郵務機構既因案件遺失未完成送達，且距違規日已逾 3 個月期間乙節，貴部來函說明既認不宜比照行政罰鍰處分書送達證明文件遺失之處理原則，將應到案時間延後重新付郵送達，詎復稱上開規定並非「送達」與否之規定，則是否表示舉發違反道路管理事件通知單一經交付郵務機構即已成立，不待送達當事人，抑或仍應以送達當事人始生舉發之效力，即有關舉發行為成立之時點，究應以何者為當，案涉貴部主管道交條例上開規定立法意旨及後續執行事宜，宜請貴部會商公路主管機關及警察機關後，依法本諸職權審酌。

#### ▲法務部 100 年 2 月 23 日法律字第 100001167 號函

按「對於機關、法人或非法人之團體為送達者，應向其代表人或管理人為之。」「對於機關、法人、非法人之團體之代表人或管理人為送達者，應向其機關所在地、事務所或營業所行之。但必要時亦得於會晤之處所或其住居所行之。」行政程序法（下稱本法）第 69 條第 2 項、第 72 條第 2 項定有明文。準此，行政機關向法人之代表人送達文書時，原則上應以該法人之事務所或營業所為送達處所，但必要時亦得於會晤處所或代表人之住居所行之。其中所謂「必要時」，係不確定之法律概念，行政機關有判斷餘地，惟應本於社會一般經驗

而客觀合理予以認定，並非可恣意或臆測為之。亦即送達機關得視其情形，若有不易送達或無法送達之情形，即可逕於會晤之處所或其住居所行之，並不以應受送達人拒絕收受或行蹤不明為必要（臺中高等行政法院 98 年度訴字第 68 號判決、臺北高等行政法院 96 年度訴字第 999 號裁定參照）。例如曾先向法人之營業所為送達，但因無法會晤公司代表人，且發現該公司有經主管機關核准解散之情形（臺北高等行政法院 96 年度訴字第 999 號裁定參照）；又如曾送達於法人之營業所而未果（最高行政法院 99 年度裁字第 2265 號裁定參照）。因此，如有上述「必要時」之情形，行政機關即得將應送達之文書向法人代表人之住居所送達，經代表人本人親收，其送達程序即屬合法。倘於該處所不獲會晤應受送達人時，得依本法第 73 條第 1 項補充送達規定，將文書付與有辨別事理能力之同居人、受雇人或應送達處所之接收郵件人員；又應受送達人（即法人代表人）或其同居人、受雇人、接收郵件人員無正當理由拒絕收領文書時，得依本法第 73 條第 3 項之留置送達規定，將文書留置於應送達處所，以為送達；至如有不能依本法第 72 條及第 73 條規定辦理送達之情形時，亦得依本法第 74 條規定，辦理寄存送達。

至行政機關向法人送達處分文書，如無本法第 72 條第 2 項但書所稱「必要時」之情事，而逕向其代表人之住居所行之，由於該住居所並非應送達處所，其送達程序不合法，如係由代表人之同居人或受雇人收受處分文書，原則上不發生本法第 73 條第 1 項補充送達之效果（亦不得依留置送達或寄存送達之規定辦理送達）。惟由於送達證書僅為送達之證據方法，與事實上送達之行為，係屬兩事（最高行政法院 61 年裁字第 156 號判例參照），故上開情形倘法人之代表人實際上已收受處分文書者（例如由代表人本人親自簽收或經他人代收後轉交本人），此際應以其實際收受文書時發生送達效果。

▲法務部 100 年 4 月 27 日法律字第 100007940 號函

按行政程序法（下稱本法）第 78 條第 1 項規定：「對於當事人之送達，有下列各款情形之一者，行政機關得依申請，准為公示送達：一、應為送達之處所不明者。二、於有治外法權人之住居所或事務所為送達而無效者。三、於外國或境外為送達，不能依第八十六條之規定辦理或預知雖依該規定辦理而無效者。」第 1 款所定「應為送達之處所不明」之公示送達事由，係指應受送達人之住居所、營業所、事務所或其他應為送達之處所全部不明，不能以其他方法為送達者而言；送達機關須已用盡相當之方法探查，仍不知其應為送達之處所者，始足當之（本部 92 年 10 月 1 日法律字第 0920034228 號函、98 年 4 月 28 日法律字第 0980012508 號函參照）。合先敘明。

復按道路交通管理處罰條例第 82 條之 1 第 1 項規定：「…或有車輛所有人行方不明無法通知或無法查明該車輛所有人情形，…」及占用道路廢棄車輛認定基準及查報處理辦法第 4 條第 2 項規定：「…或車輛所有人行方不明無法通知或無法查明車輛所有人情形，…」所稱之「車輛所有人行方不明無法通知」究係指車輛所有人為何人不明而無從通知；或是已知車輛所有人而其住居所、營業所、事務所或其他應為送達處所經查證皆有不明而無法通知；抑或僅是指已查明車輛所有人應送達處所僅係去向不明而無法通知，宜先釐清。倘係已知車輛所有人而其住居所、營業所、事務所或其他應為送達處所經查證皆有不明而無法通知始為本法第 78 條第 1 款之情形。又若為車輛所有人為何人不明而無從通知者，尚無本法第 78 條第 1 款之適用。

按車輛屬動產，其所有權之歸屬以民法規定為準，不以監理機關之車籍資料所載車主為準，本件內政部警政署函僅陳述「警察機關交由郵政機關寄送車輛所有人通知信件遭退回」所稱「車輛所有人」究係車籍資料所載車主，或是車輛之真正所有權人？倘係前者，而該車



籍資料所載車主非車輛之真正所有權人，或車籍資料未能及時更新（或資料有誤），又因郵政機關退回通知信件之原因不一（例如寄件人誤繕收件人地址、姓名致郵政機關以查無此人、查無此址退回，亦可能是搬離現址、招領逾期、收件者拒收……退回），各種遭郵政機關退回通知信件之情形，是否均屬於前開規定所稱之「車輛所有人行方不明無法通知」，仍請貴部本於權責依道路交通管理處罰條例第 82 條之 1 之立法意旨卓處。

#### ▲法務部 100 年 5 月 24 日法律字第 0999053975 號函

關於「門首之解釋」乙節，按行政程序法（下稱本法）第 74 條第 1 項規定：「送達，不能依前 2 條規定為之者，得將文書寄存送達地之地方自治或警察機關，並作送達通知書兩份，一份黏貼於應受送達人住居所、事務所、營業所或其就業處所門首，另一份交由鄰居轉交或置於該送達處所信箱或其他適當位置，以為送達。」其立法意旨主要為使無法於應受送達處所送達或辦理留置送達者，得以寄存送達方式為之，但為增加對應受送達人之保護，增訂寄存送達，應製作送達通知書 2 份，一份黏貼於住居所、事務所或就業處所之門首，另一份應交由鄰居轉交或置於送達處所之信箱或其他適當位置，使應受送達人較易知悉寄存送達之事實。是以，上開條文所稱之「門首」，自應以應受送達人必經之門口為前提，而以該門口附近應受送達人出入時較易知悉之適當區域為黏貼之「門首」。考量現代住居所之建築物所設之門，可能非僅單一，如為獨棟獨戶型態，僅有惟一之大門，則所稱「門首」之門，即為該門口；如為一棟數戶之型態，可能有建築物全體所有權人之公用大門或訂編繪製門牌之住戶個人之玄關門等，則全體所有權人公用進出之建築物大門或應受送達人（住戶）個人住宅出入之玄關門，均為本法所稱之「門首」之門；如為社區住宅，有數棟每棟有數戶之型態，則無論係全體所有權人公用進出之建築物大門或應受送達人居住該棟梯廳之門或個人住宅出入之玄關門等，均可認符合本法所稱「門首」之門之規定。惟送達實務上，囿於社區住宅保全管理限制，郵務人員可能僅能將郵件投交於地面樓層大門之信箱或管理員室或郵件收發處，無法至其他樓層之梯廳門或玄關門，此時，即得以該地面樓層之大門附近應受送達人出入時較易知悉之適當區域為黏貼之「門首」，例如門口旁之公告欄、信箱上…等。

#### ▲臺灣高等法院臺南分院交通事件裁定 100 年度交抗字第 113 號 100 年 10 月 11 日

依照道路交通管理處罰條例第 87 條第 1 項之規定，受處分人，不服第 8 條主管機關所為之處罰，得於接到裁決書之翌日起二十日內，向管轄地方法院聲明異議，亦即雖應送達之處所不明，但有以登載新聞紙之方法而為通知者，應可認已為公示送達，而具有合法送達之效力，如受處分人欲對處分為異議聲明者，自應依此時間為期間之計算。

#### ▲法務部 100 年 10 月 19 日法律字第 1000017098 號函

按道路交通管理處罰條例第 82 條之 1 第 1 項規定：「占用道路之廢棄車輛，經民眾檢舉或由警察機關、環境保護主管機關查報後，由警察機關通知車輛所有人限期清理；車輛所有人屆期未清理，或有車輛所有人行方不明無法通知或無法查明該車輛所有人情形，環境保護主管機關應先行移置或委託民間單位移置，並得向車輛所有人收取移置費及保管費。該車輛經公告一個月仍無人認領者，由該環境保護主管機關依廢棄物清除。」及依據本條第 2 項授權訂定之「占用道路廢棄車輛認定基準及查報處理辦法」（以下稱處理辦法）係基於道路交通障礙排除之必要性與時效性，對於占用道路廢棄車輛處理之規定（立法院公報第 80 卷第 41 期頁 193 至頁 194、台北高等行政法院 98 年度簡字第 107 號判決參照）。

次按處理辦法第 4 條第 2 項後段規定：「……逾期仍未清理或認領，或車輛所有人行方不明無法通知或無法查明車輛所有人情形，由環境保護機關公告，經公告一個月無人認領者，由環境保護主管機關依廢棄物清除。」明文規定車輛所有人行方不明無法通知者，即逕

### 附錄 3：送達篇

行移送環境保護機關公告處理，此應為處理占用道路廢棄車輛查報清理程序之特別規定，且本條之公告期間一個月已較行政程序法第 81 條公示送達之期間 20 日為長，參酌前述本法迅速處理占用道路廢棄車輛之立法意旨，似無須先行公示送達，始得由環境保護機關進行公告之意。

至來函所述「車輛所有人通知信件遭退回」，是否即屬「車輛所有人行方不明」之情形，仍請參考本部 100 年 4 月 27 日法律字第 1000007940 號函貴部之意見，本於權責認定之。

#### ▲法務部行政執行署 100 年 12 月 29 日行執一字第 1000008577 號函

按行政程序法（下稱本法）第 74 條規定：「送達，不能依前二條規定為之者，得將文書寄存送達地之地方自治或警察機關，並作送達通知書兩份，一份黏貼於應受送達人住居所、事務所、營業所或其就業處所門首，另一份交由鄰居轉交或置於該送達處所信箱或其他適當位置，以為送達（第 1 項）。前項情形，由郵政機關為送達者，得將文書寄存於送達地之郵政機關（第 2 項）。寄存機關自收受寄存文書之日起，應保存三個月（第 3 項）。」欲對應受送達人為寄存送達者，須向「應受送達之處所」為送達後，因未能直接送達於本人，亦未能交付予有辨別事理能力之同居人、受僱人或接收郵件人員時，始得為之；倘係向「非應受送達之處所」為寄存送達，因應受送達人無從知悉送達通知書，其寄存送達難認合法（法務部 98 年 1 月 22 日法律決字第 0970047773 號函釋意旨參照）。又送達屬事實認定，「應受送達之處所」應依個案之實際住居情形審認。爰本件請偕同該管警察機關為現場執行，並調查其實際居住事實等，俾依法本於權責妥為處理。

#### ▲法務部 101 年 3 月 5 日法律決字第 10100017370 號函

按行政程序法（以下簡稱本法）第 69 條第 1 項規定：「對於無行政程序之行為能力人為送達者，應向其法定代理人為之。」其緣由係鑑於無行政程序行為能力者為，本即應由其法定代理人代為行政程序行為（本法第 22 條第 2 項參照），故本法乃明定逕以其法定代理人為應受送達人。

次按本法第 73 條第 1 項規定：「於應送達處所不獲會晤應受送達人時，得將文書付與有辨別事理能力之同居人、受僱人或應送達處所之接收郵件人員。」其所謂「同居人」係指與應受送達人居住一處共同為生活者；「有辨別事理能力」則係指有普通常識而非幼童或精神病人而言，並以郵政機關送達人於送達時，就通常情形所得辨認者為限，但並不以有行為能力人為限（本部編印「行政機關文書送達問答手冊」第 8 頁至第 9 頁參照）。此際，該「同居人」既僅係代為收受文書，並非當事人或應受送達人，故不以具有完全行為能力為必要，縱係未成年人，如其有辨別事理能力者，即足當之。準此，本法第 69 條第 1 項與第 73 條第 1 項之規範目的不同，並無矛盾。依本法第 73 條規定為送達者，收受文書之人符合上開規定並無同條第 2 項與應受送達人在該行政程序上利害關係相反之情形者，即已發生送達效力。又個案是否有行政程序上利害關係相反情形，屬事實認定問題，應由主管機關依職權審認。惟菸害防制法第 28 條第 1 項所規定未滿 18 歲且未結婚之行為人，與其父母或監護人有無利害關係相反情形，涉及菸害防制法立法意旨，建請洽該法中央主管機關行政院衛生署表示意見。

按行政院訂定之中央行政機關法制作業應注意事項第 18 點規定：「各機關適用法規有疑義時，應就疑義之法條及疑點研析各種疑見之得失，擇採適法可行之見解。如須函請上級機關或其他機關釋復時，應分別敘明下列事項：（一）有疑義之法條及疑點。（二）各種疑見及其得失分析。（三）擬採之見解及其理由。」準此，貴局如有法規適用疑義，請先徵詢上級機關或洽其法制單位表示意見；如仍有適用法律之疑義，再由貴局或上級機關依上開規

定敘明各種疑義、其得失分析，以及擬採之見解及其理由，來函憑辦，俾利釋復。

**▲法務部 101 年 6 月 22 日法令字第 10103104950 號**

- 一、行政執行法第 7 條第 1 項規定之執行期間乃法定期間，並非消滅時效，本部行政執行署所屬行政執行分署（101 年 1 月 1 日改制前之行政執行處）核發執行憑證並無中斷執行期間之效果。
- 二、行政執行，除法律有特別規定者外，自處分、裁定確定之日或其他依法令負有義務經通知限期履行之文書所定期間屆滿之日起，5 年內已開始執行，經行政執行分署核發執行憑證交由行政機關收執者，不生執行程序終結之效果；行政機關自處分、裁定確定之日或其他依法令負有義務經通知限期履行之文書所定期間屆滿之日起 10 年內，得再移送執行。

**▲最高法院 101 年 7 月 10 日 101 年度 7 月份第 1 次庭長法官聯席會議**

依民國 73 年 1 月 23 日修正公布之公路法第 27 條第 2 項及 95 年 10 月 17 日修正發布前之汽車燃料使用費徵收及分配辦法（下稱徵收及分配辦法）第 11 條第 3 項、第 3 條規定，經徵機關公告開徵各期之汽車燃料使用費，為行政處分，發生經徵機關之各期汽車燃料使用費請求權。而依上開徵收及分配辦法第 3 條規定，汽車燃料使用費因不同之汽車種類及其耗油量（按汽缸總排氣量、行駛里程及使用效率計算）而有不同。是以經徵機關在公告開徵汽車燃料使用費後，再寄發繳納汽車燃料使用費通知書命汽車所有人繳納（給付要求），該通知書具有具體確認其對汽車所有人，依其汽車種類及耗油量，計算得出之汽車燃料使用費債權存在及其範圍並命給付之法律效果。該繳納汽車燃料使用費通知書是行政機關行使公權力，就特定具體之公法事件，所為對外發生法律效果之單方行政行為，自為行政處分（行政程序法第 92 條第 1 項及訴願法第 3 條第 1 項）。經徵機關如未合法送達汽車燃料使用費繳納通知書，其首次合法送達之催繳通知書，雖名為「催繳」，因其具有上述具體確認其對汽車所有人之汽車燃料使用費債權並命為給付之性質，為行政處分。

**▲最高法院 101 年度裁字第 1530 號民國 101 年 07 月 26 日**

汽車燃料使用費係公告開徵，經徵機關依公路法第 27 條第 2 項及汽車燃料使用費徵收及分配辦法第 11 條第 3 項、第 3 條規定公告開徵各期之汽車燃料使用費，為行政處分，發生經徵機關之各期汽車燃料使用費請求權。而依汽車燃料使用費徵收及分配辦法第 3 條規定，汽車燃料使用費因不同之汽車種類及其耗油量（按汽缸總排氣量、行駛里程及使用效率計算）而有不同。是以經徵機關在公告開徵汽車燃料使用費後，再寄發繳納汽車燃料使用費通知書命汽車所有人繳納（給付要求），該通知書具有具體確認其對汽車所有人，依其汽車種類及耗油量，計算得出之汽車燃料使用費債權存在及其範圍並命給付之法律效果。該繳納汽車燃料使用費通知書是行政機關行使公權力，就特定具體事件之公法事件，所為對外發生法律效果之單方行政行為，自為行政處分（行政程序法第 92 條第 1 項及訴願法第 3 條第 1 項）。是經徵機關如未合法送達汽車燃料使用費繳納通知書，其首次合法送達之催繳通知書，雖名為「催繳」，因其具有上述具體確認其對汽車所有人之汽車燃料使用費債權存在並命給付之性質，為行政處分。

**▲法務部行政執行署 101 年 9 月 27 日 101 年度署聲議字第 186 號**

按「稅捐之稽徵，依本法之規定；本法未規定者，依其他有關法律之規定。」「行政機關為行政行為時，除法律另有規定外，應依本法規定為之。」「送達，於應受送達人之住所、事務所或營業所為之。…」「於應送達處所不獲會晤應受送達人時，得將文書付與有辨別事理能力之同居人、受雇人或應送達處所之接收郵件人員。」「送達，不能依前 2 條規定

### 附錄 3：送達篇

為之者，得將文書寄存送達地之地方自治或警察機關，並作送達通知書 2 份，1 份黏貼於應受送達人住居所、事務所、營業所或其就業處所門首，另 1 份交由鄰居轉交或置於該送達處所信箱或其他適當位置，以為送達。」「前項情形，由郵政機關為送達者，得將文書寄存於送達地之郵政機關。」稅捐稽徵法第 1 條、行政程序法第 3 條第 1 項、第 72 條第 1 項前段、第 73 條第 1 項及第 74 條第 1 項、第 2 項分別定有明文。故行政程序法公布施行（90 年 1 月 1 日）後，有關稅捐稽徵法相關文書，如囑託郵務機構送達，而送達於義務人之住居所、事務所或營業所，倘不獲會晤義務人，亦無受領文書之同居人、受雇人及應送達處所之接收郵件人員時，應如何送達，稅捐稽徵法既無規定，自得辦理寄存送達於送達地之郵務機構。又法務部 93 年 4 月 13 日法律字第 0930014628 號函釋：「按行政機關或郵政機關依行政程序法第 74 條第 1 項規定為送達者，如於應受送達處所確已完成文書寄存於送達地之地方自治、警察機關或郵政機關（限郵務人員送達適用），並製作送達通知書 2 份，1 份黏貼於送達處所之門首，另 1 份交由鄰居轉交或置於送達處所信箱或其他適當位置時，無論應受送達人實際上於何時受領文書，均以寄存之日視為收受送達之日期，而發生送達效力。」查異議人之戶籍自 91 年 8 月 16 日起即設於新北市○○區○○路 91 巷 11 號 5 樓（下稱系爭地址），移送機關囑請郵務機構將本件遺產稅繳款書（下稱系爭繳款書）及復查決定書送達系爭地址，因未獲會晤異議人本人，亦無受領文書之同居人、受雇人或應送達處所之接收郵件人員，郵務人員遂於 100 年 10 月 21 日寄存於○○郵局，並作成通知書 2 份，1 份黏貼於送達處所之門首，另 1 份置於送達處所信箱內或其他適當位置以為送達，揆諸首揭規定及法務部函釋意旨，系爭繳款書等已合法送達異議人。

#### ▲法務部行政執行署 101 年 10 月 24 日 101 年度署聲議字第 195 號

按「行政執行，依本法之規定；本法未規定者，適用其他法律之規定。」為行政執行法第 1 條所明定，故行政執行事項，應先依行政執行法規定執行，行政執行法未規定者，始適用其他法律有關之規定。次按，「行政執行處（因組織調整，於 101 年 1 月 1 日改制為分署，下同）為辦理執行事件，得通知義務人到場或自動清繳應納金額、報告其財產狀況或為其他必要之陳述。」「義務人有下列情形之一者，行政執行處得命其提供相當擔保，限期履行，並得限制其住居：…6. 經合法通知，無正當理由而不到場。」分別為行政執行法第 14 條及第 17 條第 1 項第 6 款定有明文。所謂限制住居，指限制住居於一定地域而言，包括禁止出境及出海在內（辦理強制執行事件應行注意事項第 11 點《3》及本署 92 年 12 月 26 日行執一字第 0926001040 號函釋意旨參照）。查本件異議人至 101 年 10 月 22 日止滯欠使用牌照稅等合計新臺幣 56 萬 9,327 元（執行必要費用等另計）。行政執行分署認有通知異議人到該分署清償案款及報告財產狀況等之必要，先後 2 次囑請郵務機構將相關通知送達異議人戶籍地，均因未獲會晤異議人，亦無受領文書之同居人、受雇人或應送達處所之接收郵件人員，分別於 101 年 5 月 22 日、同年 7 月 9 日依行政程序法第 74 條第 1 項、第 2 項規定寄存於○○郵局，並製作送達通知書 2 份，1 份黏貼於送達處所之門首，另 1 份置於送達處所信箱或適當位置以為送達，惟異議人均未履行義務。是以，行政執行分署限制異議人出境、出海，尚無不合。次查，行政執行分署為達執行之目的，依前揭行政執行法第 17 條規定限制異議人出境（出海），與財政部依稅捐稽徵法第 24 條規定限制出境之法律依據不同，且二者立法之目的、限制出境之機關、事由不同，尚不得比附援引稅捐稽徵法第 24 條規定，主張行政執行分署限制出境、出海之處分，並非妥適。

#### ▲交通部 101 年 10 月 25 日交路字第 1010034920 號函

查依違反道路交通安全管理事件統一裁罰基準及處理細則第 11 條第 1 項第 3 款係有明文：

「駕駛人或行為人未滿 14 歲者，應於通知單上另行填其法定代理人或監護人之姓名、身分證統一編號及地址，並送達其法定代理人或監護人」，故對於年滿 14 歲而未具備行政程序法第 22 條所定行政程序行為能力之人，舉發機關得否依上開細則對於違規通知單所定之交付程序，排除行政程序法第 69 條第 1 項規定應另行送達其法定代理人或監護人乙節，前經函徵貴部意見說明：「請本於立法意旨依職權審酌之」，爰本部依條例規定立法意旨及目的，業以 93 年 4 月 13 日交路字第 0930028989 號函釋略以：「處理細則第 11 條對於違規通知單所定之交付處理程序，應有行政程序法第 3 條第 1 項之適用，而得排除行政程序法第 69 條第 1 項規定之適用」，合先說明。

本案旨揭有關舉發滿 14 歲而未具備行政程序法第 22 條所定行政程序行為能力之人違反道路交通管理處罰條例案件，現行舉發機關依處理細則第 11 條規定當場交付該行為人簽名或蓋章收受之交付處理程序，即為行政程序法 3 條所稱行政機關行政行為之特別規定，而得排除行政程序法第 69 條第 1 項規定之適用，本部認尚不生所提有關對無行政程序行為能力之人為送達，是否需再送達其法定代理人或監護人之疑義，建請貴部協調所屬行政執行署對於處罰機關移送該等年滿 14 歲而未具備行政程序行為能力之人違反道路管理事件，不宜再因未符合行政程序法第 69 條規定而予退案。

#### ▲最高法院民國 101 年 12 月 26 日

依行政程序法第 73 條第 1 項或行政訴訟法第 72 條第 1 項規定，將文書付與公寓大廈管理員時，如經管理員於送達證書上蓋大廈管理委員會圖戳代收，則認定實際上由管理員收受送達，而產生送達效力。

#### ▲法務部行政執行署 102 年 1 月 28 日行執法字第 10200003340 號函

按義務人負公法上金錢給付義務，主管機關以處分文書限期義務人履行繳納義務，如義務人經限期履行而逾期不履行者，得依行政執行法第 11 條第 1 項第 1 款、第 13 條等規定移送本署各分署執行。至於主管機關於行政處分合法送達後，因義務人逾期不履行，而於移送執行前，依行政執行法施行細則第 19 條規定所為再次催繳，僅屬主管機關於移送執行前，催促義務人自行繳納，以免嗣後遭受強制執行，該催繳通知之性質係屬意思通知，並非行政處分，自非行政執行法第 11 條第 1 項第 1 款規定之「處分文書」。故旨揭行政處分與催繳通知書，二者性質不同，效力亦不同。

#### ▲法務部 102 年 3 月 12 日法律字第 10100222140 號函

按行政程序法（以下簡稱本法）第 100 條第 1 項（「書面之行政處分，應送達相對人及已知之利害關係人」）、第 110 條第 1 項（「書面之行政處分自送達相對人及已知之利害關係人起……依送達、通知或使知悉之內容對其發生效力」）及行政罰法第 44 條規定（「行政機關裁處行政罰時，應作成裁處書，並為送達」）書面行政處分應合法送達，否則不發生效力；裁處機關因未合法送達，而逾越裁處權期間，自不得再行裁罰（本部 95 年 6 月 8 日法律字第 0950016915 號函釋參照）；是以，裁決書如未經合法送達，對當事人自不發生效力。如當事人到案聲明不服，且未逾裁處權時效者，處分機關自得補正其送達程序，並自完成送達時發生效力，以保護當事人之救濟權益。倘到案時已逾裁處權時效者，自不得再行裁罰，當無重新作成處分之必要。至於來函說明四所述，行為人在監所服刑期間，裁決書係由行為人之同居人收受乙節，依本法第 89 條規定：「對於在監所人為送達者，應囑託該監所長官為之。」倘裁處機關因不知行為人在監，而仍依本法第 72 條規定向行為人之住、居所送達，並經其同居人收受者，除能證明其同居人轉交行為人者外，其送達仍屬不合法。

另來函說明五所詢舉發未成年人於違反道路管理事件時之送達疑義乙節，依違反道

### 附錄 3：送達篇

路交通管理事件統一裁罰基準及處理細則（簡稱處理細則）第 11 條第 1 項第 3 款規定，駕駛人或行為人為未滿 14 歲者，裁罰機關應將舉發違反道路管理事件通知單（簡稱舉發通知單）送達其法定代理人，然對於已滿 14 歲而未具本法第 22 條之行政程序行為能力人者，其舉發通知單可否逕向駕駛人或行為人送達，而無須向其法定代理人或監護人送達之疑義，案經交通部 101 年 10 月 25 日以交路字第 1010034920 號函復認以：現行舉發機關依違反道路管理事件統一裁罰基準及處理細則第 11 條規定，當場交付該行為人簽名或蓋章收受之交付處理程序，即為本法第 3 條所稱行政機關行政行為之特別規定，而得排除本法第 69 條第 1 項規定之適用，尚不生有關對無行政程序行為能力之人送達，是否須再送達其法定代理人或監護人之疑義。交通部基於道路交通管理法規權責所為上開解釋，本部敬表尊重。至於行為人如逾越舉發通知單應到案日期而未到案或到案陳述不服舉發，處罰機關依處理細則第 41 條第 4 項規定，掣開違反道路管理事件「裁決書」，該裁決書依處理細則第 2 項但書規定，應送達受處分人；且查裁決書之送達並未如處理細則第 11 條第 1 項對於滿 14 歲未成年人之送達有特別規定；是以，受處分人如為滿 14 歲而未具行政程序行為能力之人，其送達仍應依本法第 69 條第 1 項規定，向其法定代理人為之。

#### ▲法務部 102 年 8 月 2 日法律字第 10200157180 號函

按行政程序法（下稱本法）第 72 條第 1 項前段規定：「送達，於應受送達人之住居所、事務所或營業所為之。」所稱「住居所」係民法上概念（民法第 20 條至第 24 條參照），指當事人依一定事實，足認以久住之意思，住於一定之地域者，即為設定其住所於該地；至所謂「一定事實」，應依客觀居住情形等認定之，不以戶籍登記為唯一認定依據。準此，無論係應受送達人留於行政機關之通訊住址，或公路監理機關資料庫中應受送達人所留之戶籍地址、車籍資料住址或登記之通信地址等，如得依個案一定事實，據以認為係應受送達人之住居所者，即符合本法之送達規定（本部 98 年 8 月 24 日法律字第 0980028066 號函參照）。故倘民眾已於行政機關留有住居所或就業處所為通訊地址，為簡政便民，行政處分之送達，應優先寄送民眾填列之住居所、就業處所，倘無法送達時，始寄送戶籍地址。至如民眾通訊地址係填列「郵政信箱」，因其非屬「住居所」或「就業處所」，應由行政機關將處分書寄送所知可能居住之地址，同時以明信片或平信寄送該郵政信箱，通知應受送達人前往該地址收領文書（行政院秘書處 99 年 2 月 24 日院臺交字第 0990093268 號函、本部 99 年 12 月 13 日法律字第 0999043260 號函參照）。

#### ▲司法院秘書長民國 102 年 10 月 25 日

按郵務機構送達訴訟文書實施辦法第 15 條第 2 項及郵務機構送達行政訴訟文書實施辦法第 15 條第 2 項規定，送達處所與實際送達之處所不同時，郵務機構送達人應據實更正並簽名，乃避免有送達不正確之情事，並可計算法定期間有無扣除在途期間等，屬公務機關因執行職務所為之必要處理方式。

#### ▲法務部 103 年 3 月 28 日法律字第 10303503430 號函

按公示送達乃法律上擬制之送達，自應嚴格其要件。行政程序法（下稱本法）第 78 條第 1 項規定：「對當事人之送達，有下列各款情形之一者，行政機關得依申請，准為公示送達：一、當事人應為送達之處所不明者。....」所謂「應為送達之處所不明」係指應受送達人之住居所、營業所、事務所或其他應為送達之處所全部不明，不能以其他方法為送達而言；送達機關須已用盡相當之方法探查，仍不知其應為送達之處所者，始足當之（本部 98 年 4 月 28 日法律字第 0980012508 號函參照）。三、查祭祀公業條例第 7 條有關主管機關通知祭祀公業之管理人或派下現員辦理申報之規定，旨在儘速清理祭祀公業，以健全地籍管理，並

促進土地利用；惟得否以業經公告而無人辦理申報，逕謂祭祀公業之管理員及派下員身分尚屬不明，而以公示送達之方式送達行政文書，恐非無疑。依來文所附「祭祀公業羅○合」之現場訪查紀錄及桃園縣中壢市公所說明資料觀之，「祭祀公業羅○合」原係土地所有權人羅○（地籍謄本登記為羅○盛）之產業，而於大正 10 年 4 月 7 日經羅○之繼承人羅○元等 13 人辦理繼承後登記至「祭祀公業羅○合」名下，並選定由繼承人之一羅○敏為管理人，揆諸祭祀公業條例第 3 條至第 5 條規定，其派下員尚非不得確定，如欲對派下現員全體送達文書，仍應查明後分別為之；即必須用盡相當之方法探查，仍不知其應為送達之處所者，方得公示送達。

#### ▲法務部 103 年 4 月 11 日法律字第 10303504440 號函

按行政機關以書面方式所為之行政處分，除法律另有規定外，原則上須經合法送達（例如依行政程序法第 68 條第 2 項規定，以電子公文方式送達）發生外部效力後，始對相對人依其內容發生效力（行政程序法第 110 條第 1 項規定、本部 102 年 2 月 8 日法律字第 10103106550 號函參照），合先敘明。三、貴府來函所詢行政機關之公文與其附件並未同時送達情形，因行政機關既已依電子公文方式，將公文與其附件已分別送達，故不生是否合法送達問題。至來文所詢問題如係指公文已於所定期限送達，而附件送達時已逾所定期限，是否仍符合「於所定期限送達」之情形？仍應視相關規範或要求所指「應於期限內送達」之內容而定，尚難一概而論。本件因來函所述事實尚有未明，仍請貴府依個案事實本於權責審認之。

#### ▲法務部 103 年 8 月 18 日法律字第 10300152740 號函

按行政程序法（以下稱本法）第 78 條第 1 項規定：「對於當事人之送達，有下列各款情形之一者，行政機關得依申請，准為公示送達：一、應為送達處所不明者。…三、於外國或境外為送達，不能依 86 條之規定辦理或預知雖依該規定辦理而無效者。」同條第 2 項規定：「有前項所列各款之情形而無人為公示送達之申請者，行政機關為避免行政程序遲延，認為有必要時，得依職權命為公示送達。」其中第 1 項第 1 款所稱「應為送達之處所不明」，係指應受送達人之住居所，營業所、事務所或其他應為送達之處所全部不明，不能以其他方法為送達者而言，合先敘明。

復按本法第 78 條第 1 項第 3 款所稱「不能依第 86 條之規定辦理」，包含以下兩種情形：（一）依本法第 86 條第 1 項不能囑託送達：例如在該國並無我國之使、領館或其他駐外公、私機構，或我國與該國之間並無就送達互相協助之條約或協定之情形；（二）不能依本法第 86 條第 2 項辦理：亦即無法將應送達之文書交郵政機關以雙掛號送達之情形，例如該國為我國郵件無法投遞之地區，或該國因戰亂、天災地變致郵政機關已無法正常運作之情形。從而，本法第 86 條及第 78 條第 1 項第 3 款規定之適用，係以知悉當事人於外國或境外之應為送達處所（包含國別與地址）為前提。本件財政部北區國稅局板橋分局因台端遷居國外，經請求外交部領事事務局查詢台端之國外地址，該局於 97 年 5 月 30 日函復查無國外地址，倘若當時確實無法查悉國外住居所資料而應為送達處所不明者，該應送達文件本即無法循本法第 86 條於外國或境外送達規定之方式辦理者，與本法第 78 條第 1 項第 3 款之情形有別，而應屬同條項第 1 款「應為送達之處所不明」之公示送達情形（本部 97 年 9 月 4 日法律字第 0970031409 號函意旨參照）。

末按本法第 80 條規定：「公示送達應由行政機關保管送達之文書，而於行政機關公告欄黏貼公告，告知應受送達人得隨時領取；並得由行政機關將文書或其節本刊登政府公報或新聞紙。」係指將應送達之文書，依一定程式公告後，經過一定期間，不論應受送達人是否知

### 附錄 3：送達篇

悉，均與實際交付文書生同一效力。其立法說明為：公示送達應由行政機關保管應送達之文書，但應張貼公告，告知應受送達人得隨時領取；另為增加應受送達人知悉應受送達文書之機會，亦得將文書或其節本刊登政府公報或新聞紙。準此，「於行政機關公告欄黏貼公告」者，係屬公示送達之必備方式，至「將文書或其節本刊登政府公報或新聞紙」，行政機關雖亦「得」為之，惟並非公示送達之生效要件（本部 98 年 10 月 26 日法律字第 0980035546 號函參照），不影響送達效力，僅係為增加應受送達人知悉應受送達文書之機會，併此敘明。

#### ▲103 年度高等行政法院及地方法院行政訴訟庭法律座談會民國 103 年 9 月 1 日

交通違規事件中，警員當場舉發違規行為人而填記舉發違反道路交通管理事件通知單（下稱舉發通知單）後，應將通知聯交付該違規行為人簽名或蓋章收受之，若該違規行為人拒絕簽章且拒絕收受該通知聯時，警員僅依違反道路交通管理事件統一裁罰基準及處理細則（下稱道交處理細則）第 11 條第 1 項第 1 款規定口頭告知其應到案時間及處所，並記明事由與告知事項後，可否認對違規行為人已生合法送達舉發通知單之效力？

討論意見：甲說：肯定說。（大會研討結果：決議採甲說）

按行政程序法第 3 條第 1 項規定：「行政機關為行政行為時，除法律另有規定外，應依本法規定為之。」，其所謂「法律」包括經法律授權而其授權內容具體明確之法規命令，道交處理細則既為道交處罰條例第 92 條第 2 項授權所訂定，道交處理細則第 11 條第 1 項第 1 款末段既已規定違規行為人拒絕收受時，於告知其應到案時間及處所，並記明事由與告知事項，即視為已收受，此應屬行政程序法以外之特別規定，依該規定即可認已將舉發通知單合法送達違規行為人。

#### ▲法務部 104 年 2 月 26 日法律字第 10403502020 號函

按行政程序法（下稱本法）第 1 章第 11 節有關送達規定，所稱「應受送達人」者，係指就具體事件於行政程序上應受送達之人而言，其與行政程序上之當事人（本法第 20 條參照）未必一致，例如對於機關、法人或非法人團體為行政處分而須送達者，應受送達人係該機關、法人或非法人團體之代表人或管理人，而非機關、法人或非法人團體本身（本法第 69 條第 2 項參照）；至於送達之處所及送達之方法，再依本法第 72 條以下等相關規定為之。是故，行政機關於送達時，應分別就該具體個案，斟酌應適用之行政法規及本法有關送達之相關規定，以適格之應受送達人為送達對象。

本件所詢對「未分類其他餐飲業」之行政處分如何合法送達，應先針對具體行業類型，釐清「處分相對人」及「應受送達人」各為何者，再就具體個案之不同情形，及有無其他行政法規之特別規定由主管機關依行政法規及本法有關送達（第 67 條至第 91 條）之規定為之。

貴部日後如有法規適用疑義時，請依「中央行政機關法制作業應注意事項」第 18 點規定，先徵詢貴部法制單位之意見後，如認仍有疑義，再以書面敘明有疑義之法條及研析意見，來函憑辦，併予敘明。

#### ▲法務部 104 年 3 月 25 日法律字第 10403503520 號函

按行政程序法（下稱本法）第 86 條規定：「於外國或境外為送達者，應囑託該國管轄機關或駐在該國之中華民國使領館或其他機構、團體為之。（第 1 項）不能依前項規定為送達者，得將應送達之文書交郵政機關以雙掛號發送，以為送達，並將掛號回執附卷。（第 2 項）」準此，於外國或境外為送達者，行政機關如不能囑託該國管轄機關或駐在該國之中華民國使領館或其他機構、團體送達，得將應送達之文書交郵政機關以雙掛號發送，並將掛號回執附卷，即為完成送達。本件貴會囑託行政院大陸委員會香港事務局（台北經濟文化辦事處）郵遞委託代為送達，並擲回「裁處書之送達證書」及「掛號郵件回執」各乙紙，即符合



本條之規定而已完成送達。

次按本法第 78 條第 1 項規定：「對於當事人之送達，有下列各款情形之一者，行政機關得依申請，准為公示送達：一、應為送達之處所不明者。…三、於外國或境外為送達，不能依第 86 條之規定辦理或預知雖依該規定辦理而無效者。」本條第 1 項第 1 款所稱「應為送達之處所不明」，係指應受送達人之住居所，營業所、事務所或其他應為送達之處所全部不明，不能以其他方法為送達者而言；至第 3 款所稱「不能依 86 條之規定辦理」，係指依本法第 86 條第 1 項不能囑託送達之情形，例如在該國並無我國之使、領館或其他駐外公、私機構，或我國與該國之間並無就送達互相協助之條約或協定之情形；而不能依同條第 2 項辦理，係指無法交郵政機關以雙掛號送達之情形，例如該國為我國郵件無法投遞之地區，或該國因戰亂、天災地變致郵政機關已無法正常運作之情形。從而，本法第 78 條第 1 項第 3 款規定之適用，係以知悉當事人於外國或境外之應為送達處所（包含國別與地址）為前提（本部 97 年 9 月 4 日法律字第 0970031409 號函、103 年 8 月 18 日法律決字第 10300152740 號書函參照）。承上開說明，本件已依本法第 86 條第 1 項規定完成送達，即無須另以公示送達方式為之。

## 附錄 4（法院裁判及座談會）

### ▲法務部行政罰法諮詢小組第 5 次會議紀錄

壹、時間：95 年 12 月 22 日（星期五）下午 2 時 30 分

一、問題：

本諮詢小組第 1 次會議（編者註：94 年 7 月 28 日）結論：「緩起訴者乃附條件的不起訴處分，亦即是不起訴的一種，此觀諸刑事訴訟法第 256 條規定自明，既為不起訴即依不起訴處理。檢察官為緩起訴處分時依刑事訴訟法第 253 條之 2 第 1 項規定對被告所為之指示及課予之負擔，係一種特殊的處遇措施，並非刑罰。因此，刑事案件經檢察官為緩起訴處分確定後，宜視同不起訴處分確定，依行政罰法第 26 條第 2 項規定，得依違反行政法上義務規定裁處之。」是否仍予維持？如仍予維持，行政機關裁處之時點究為「緩起訴處分確定時」或「緩起訴處分期間屆滿且未被撤銷時」？

捌、會議結論：綜合今天各位委員的意見，共有 13 位委員發言，其中 8 位採甲說，2 位採丙說，3 位採折衷說，認為應區分緩起訴處分負擔的種類。另關於時間點的問題，發言之委員似均贊成不必等期滿才做行政罰，而是在緩起訴處分確定，即可進行行政處罰程序。本次會議意見係供參考，不作成結論。

▲案由：依行政罰法第 26 條之規定，就觸犯刑事法律部分移送偵辦之案件於「緩起訴處分確定」後，應依該法第 32 條規定通知原移送之行政機關，而本署於通知函內應記載確定日期，以使行政機關依該法第 27 條規定自「確定日」起算行政罰裁處權之時效，所謂「緩起訴處分確定日」究係指刑事訴訟法第 260 條所指「緩起訴處分期滿未經撤銷」之「緩起訴處分期滿日之翌日」或係第 253 條之 1 所指之「確定日」

法務部 96 年 7 月 2 日法檢字第 0960802396 號函

說明：依法務部 95 年 3 月 14 日法檢字第 0950800997 號函指示，檢察官遇有依行政罰法第 26 條之規定，就觸犯刑事法律部分移送偵辦之案件於「緩起訴處分確定」後，應依該法第 32 條規定通知原移送之行政機關，而本署於通知函內應記載確定日期，以使行政機關依該法第 27 條規定自「確定日」起算行政罰裁處權之時效，所謂「緩起訴處分確定日」究係指刑事訴訟法第 260 條所指「緩起訴處分期滿未經撤銷」之「緩起訴處分期滿日之翌日」或係第 253 條之 1 所指之「確定日」？如係後者，則行政機關於接獲本署通知就違反行政法上義務裁處後，而該緩起訴處分經檢察官撤銷並起訴時，將可能造成一事二罰情形，故有是否應以前者所指之日為「確定日」，以免與一事不二罰原則及行政罰立法意旨有相抵觸之虞。

(一)甲說：採刑事訴訟法第 260 條所指「緩起訴處分期滿未經撤銷」之「緩起訴處分期滿日之翌日」所指之日為「確定日」。理由：以免與一事不二罰原則及行政罰立法意旨有相抵觸之虞。

(二)乙說：採第 253 條之 1 所指之「確定日」。

決議：採甲說。

高檢署初步審查意見：採乙說。

理由：依法務部 95 年 5 月 25 日法律字第 0950700393 號函檢附法務部 94 年 7 月 28 日行政罰法諮詢小組第 1 次會議紀錄所載決議：緩起訴者乃附條件的不起訴處分，亦即是不起訴的一種，既為不起訴即依不起訴處理。檢察官為緩起訴處分時依刑事訴訟法第 253 條之 2 第 1 項規定對被告所為之指示及課予之負擔，係一種特殊的處遇措施，並非刑罰。因此，刑事案件經檢察官為緩起訴處分確定後，宜視同

不起訴處分確定，依行政罰法第 26 條第 2 項規定，得依違反行政法上義務規定裁處之。依此會議結論，既認緩起訴處分非刑罰，縱緩起訴處分嗣經撤銷並起訴時，亦不得認行政機關於接獲各地方法院檢察署通知就違反行政法上義務所為之裁處係一事二罰，況緩起訴期間為 1 年以上 3 年以下，行政機關尚須待 1 年至 3 年之緩起訴處分期滿之翌日始得裁處，且該機關是否尚須於裁處前查明緩起訴處分有無撤銷？而如責由各地方法院檢察署在緩起訴處分撤銷時須通知行政機關，亦恐有漏未通知之虞，是各地方法院檢察署在依行政罰法第 32 條規定通知原移送之行政機關函內所記載之緩起訴處分確定日，是否應依刑事訴訟法第 253 條之 1 所指之確定日定之為較為妥適。

臺灣高等法院檢察署研究意見：採乙說。

法務部研究意見：同意臺灣高等法院檢察署研究意見。

- ▲案由：酒後駕車，其吐氣酒精含量達 0.55 毫克以上，除違反道路交通管理處罰條例第 35 條第 1 項，處汽車駕駛人新台幣 15,000 元以上 60,000 元以下罰鍰外，亦違反刑法第 185 條之 3 之公共危險罪，其吐氣酒精含量 0.55 毫克，約處新台幣 45,000 元以上至 60,000 元之罰鍰，惟道路交通管理處罰條例增訂第 35 條第 8 項，及行政罰法於 95 年 2 月 5 日施行後，汽車駕駛人如依法院判決處罰金，其罰金可抵罰鍰之數額，而地檢署如為緩起訴處分，命被告繳付緩起訴處分金，此緩起訴處分金額是否仍可認為「裁判確定處以罰金」，可抵罰鍰之數額？此關係被告是否接受緩起訴之意願，有討論之必要

法務部 96 年 7 月 2 日法檢字第 0960802396 號函

說明：道路交通管理處罰條例於 94 年 12 月 28 日增訂第 35 條第 8 項規定「前項汽車駕駛人，經裁判確定處以罰金低於本條例第 92 條第 3 項所訂最低罰鍰基準規定者，應依本條例裁決繳納不足最低罰鍰之部分。」此規定已於 95 年 3 月 1 日施行，又行政罰法於 94 年 2 月 5 日總統公布，依該法第 46 條規定「本法自公布後 1 年施行」，其中第 26 條第 1 項「一行為同時觸犯刑事法律及違反行政法上義務規定者，依刑事法律處罰之。但其行為應處以其他種類行政罰或得沒入之物而未經法院宣告沒收者，亦得裁處之。」及第 32 條第 1 項規定「一行為同時觸犯刑事法律及違反行政法上義務規定者，應將涉及刑事部分移送該管司法機關。」

說明：

- (一)甲說：(否定說)檢察官依刑事訴訟法第 253 條之 2 第 4 款命被告「向公庫或指定之公益團體、地方自治團體支付一定之金額」非屬道路交通管理處罰條例第 35 條第 8 項之「經裁判確定處以罰金」。

- 理由：1. 依文義解釋，檢察官之命被告支付一定金額，並非「經裁判確定處以罰金」。  
2. 檢察官命被告支付一定之金額，尚須被告同意，與法院之裁判性質上屬於司法裁判不同。  
3. 緩起訴處分，除刑事訴訟法第 253 條之 2 第 4 款之命被告支付一定之金額外，尚有第 5 款命被告提供義務勞務，此金額多寡無法計算。  
4. 檢察官命被告支付一定金額，經被告同意後予以緩起訴，如被告不同意時，檢察官即聲請法院簡易判決處刑或提起公訴，被告仍有被法院判決處拘役或有期徒刑之自由刑之虞，一旦處拘役或有期徒刑時，依該條例第 35 條第 8 項經「裁判確定處以罰金」之限於罰金刑(財產刑)不同，處拘役或有期徒刑如易科罰

#### 附錄 4：法院裁判及座談會

金尚不得抵繳交通罰鍰，故被告仍有同意緩起訴而支付一定金額之實益。

(一)乙說：(肯定說)緩起訴命被告支付一定金額屬於道路交通管理處罰條例第 35 條第 8 項之「經裁判確定處以罰金」。

理由：檢察官命被告支付一定金額包括支付國庫等，性質上與經裁判確定處罰金繳納國庫相同，支付國庫性質上相同，自不因其支付國庫或支付公益團體、地方自治團體而作不同認定。

討論意見：大多數採甲說(否定說)。如採乙說須由道路交通管理處罰條例之主管機關解釋或將來修法後始可適用，尚未解釋或修法前，檢察官辦理 95 年 3 月 1 日以後之酒後駕車公共危險案件，欲緩起訴命被告支付一定金額時，宜對被告曉諭明確，避免讓被告產生誤會。

審查意見：決議：臺灣高等法院檢察署研究意見：採甲說(否定說)。

法務部研究意見：同意臺灣高等法院檢察署研究意見。

▲案由：關於酒後駕車案件，經檢察官為緩起訴處分確定後，是否仍應依行政罰法第 26 條第 2 項之規定，而依違反行政法上義務規定裁處之

法務部 96 年 7 月 2 日法檢字第 0960802396 號函

說明：

(一)甲說：肯定說【法務部行政罰法諮詢小組第 1 次會議紀錄(94 年 7 月 28 日)、第 5 次會議紀錄(96 年 12 月 22 日)之見解】。

理由 1：認為行政罰法緩起訴者乃附條件的不起訴處分，亦即是不起訴的一種，此觀諸刑事訴訟法第 256 條規定自明，既為不起訴即依不起訴處理。檢察官為緩起訴處分時依刑事訴訟法第 253 條之 2 第 1 項規定對被告所為之指示及課予之負擔，係一種特殊的處遇措施，並非刑罰。因此，刑事案件經檢察官為緩起訴處分確定後，宜視同不起訴處分確定，依行政罰法第 26 條第 2 項規定，得依違反行政法上義務規定裁處之。(所以交通部 95 年 7 月 17 日交路字第 0950006986 號函監理機關就有關檢察官為緩起訴處分後之行政罰應如何處理做如下之函示：「本案有關汽車駕駛人違反道路交通管理處罰條例(以下簡稱處罰條例)第 35 條規定，並同時觸犯刑法第 185 條之 3 規定，經檢察官依刑事訴訟法第 253 條之 1 為緩起訴處分，得否就該違反行政法上義務行為再處以行政罰乙節，查法務部行政罰法諮詢小組第 1 次會議紀錄既已明確結論略以：「緩起訴者乃附帶條件的不起訴處分，亦即是不起訴的一種」在案，當依該部上開函釋結論及行政罰法第 26 條第 2 項規定辦理。」)

理由 2：緩起訴處分對被告所為之指示及課予負擔，本即是一種特殊之處遇，並非刑罰。若認為該附條件之履行是一種刑罰，則被告在已遭受刑罰之處罰後，如何能再依刑事訴訟法第 253 條之 3 第 1 項第 1 款及第 2 款之規定撤銷緩起訴處分後繼續偵查或起訴，並依同法第 253 條之 3 第 2 項規定「檢察官撤銷緩起訴之處分時，被告已履行之部分，不得請求返還或賠償」。

理由 3：依道路交通管理處罰條例 35 條第 1 項規定：「汽車駕駛人，駕駛汽車經測試檢定有左列情形之一者，處新臺幣 15,000 元以上 60,000 元以下罰鍰……第 1 款酒精濃度超過規定標準。」若認為經酒醉駕車之駕駛人經緩起訴處分後即可不依道路交通管理處罰條例第 35 條第 1 項處罰，則依公平原則，緩起訴處分附條件履行之金額自不得低於上開條例之金額，然目前各地檢署緩起訴處分附條件

履行之金額有時均低於上開條例之金額。

(二)乙說：否定說（認為不應依行政罰法第 26 條第 2 項之規定而再依違反行政法上義務規定裁處之）。

理由 1：若認為緩起訴處分係附條件之不起訴處分，則上開決議謂：「於緩起訴處分確定後，視為不起訴處分確定」，依行政罰法第 26 條第 2 項、第 32 條第 2 項：「前項移送案件，司法機關就刑事案件為不起訴處分或為無罪、免訴、不受理、不付審理之裁判確定者，應通知原移送之行政機關。」而緩起訴處分之確定時點應係職權送再議經二審駁回後即告確定，此時，檢察機關即依上開規定通知原移送機關為行政罰。但有問題者，緩起訴處分有可能在緩起訴期間內遭撤銷，若採上開見解，則行政機關於接到檢察機關之通知後對行為人科處罰鍰之行政罰，嗣後因檢察官撤銷緩起訴處分，對其聲請簡易判決處刑或提起公訴，則此情形似有違反一事不兩罰。

理由 2：未受緩起訴處分之被告經檢察官聲請簡易處刑，只需依行政罰法第 26 條第 1 項處罰一次刑罰，但被緩起訴處分命支付一定金額後，尚須再度受行政機關所裁處之罰鍰，對被告做一實質之兩罰行為，對於受緩起訴處分之被告似有不公平之處亦與行政罰法規定及大法官釋字第 503 號意旨相悖。

理由 3：若採肯定說認為檢察官為緩起訴處分確定後，被告仍應依違反行政法上義務規定裁處之。則基於上開理由 1 及理由 2 之公平觀點，恐造成檢察官減少對被告為緩起訴處分，而逕為聲請簡易判決處刑，或不對被告為附條件之履行事項，或減少刑事訴訟法第 253 條之 2 第 1 項第 4 款之支付金額等此均有違當初緩起訴處分之立法意旨。

理由 4：行政罰法第 26 條第 2 項係規定「前項行為如經不起訴處分或為無罪、免訴、不受理、不付審理之裁判確定者，得依違反行政法上義務規定裁處之。」，顯係採列舉規定。刑事訴訟法係於 91 年 2 月 8 日增訂緩起訴處分之條文，而行政罰法係於 94 年 2 月 5 日公布施行。足認行政罰法第 26 條第 2 項未將「緩起訴處分」列舉其內，應係有意排除「緩起訴處分」之適用，故應認「緩起訴處分」應屬行政罰法第 26 條第 1 項之範疇，而認為不應再依行政法上之規定裁罰之。

決議：採乙說。並建議檢察官對酒後駕車案件為緩起訴處分時，參酌道路交通管理處罰條例第 35 條第 1 項規定，提高刑事訴訟法第 253 條之 2 第 1 項第 4 款之支付金額或加長第 5 款之義務勞動之時數，以兼顧公益。

臺灣高等法院檢察署研究意見：採乙說。

法務部研究意見：採甲說。

#### ▲臺灣高等法院暨所屬法院 100 年法律座談會刑事類決議

A 男因飲用酒類後駕駛自用小客車，酒測所含酒精濃度超過每公升 0.55 毫克，已達不能安全駕駛動力交通工具之程度，檢察官以 A 男犯刑法第 185 條之 3 之公共危險罪，為緩起訴處分 1 年確定，並命 A 男於緩起訴處分確定 3 個月內，參加法治教育課程 10 小時，嗣 A 男參加法治教育課程 10 小時完畢，緩起訴期滿未經撤銷，就 A 男同一行為監理機關可否再裁處罰鍰？（臺灣高等法院暨所屬法院 100 年法律座談會刑事類提案）

會議日期：民國 100 年 11 月 16 日

座談機關：臺灣高等法院暨所屬法院

資料來源：臺灣高等法院暨所屬法院 100 年法律座談會彙編（101 年 1 月版）第 783-787 頁

討論意見：

**甲說：肯定說。**

檢察官為緩起訴處分者，得命被告於一定期間內遵守或履行刑事訴訟法第 253 條之 2 第 1 項各款所定事項，刑事訴訟法第 253 條之 2 第 1 項定有明文。其遵守或履行事項中，有利用被告支付一定財產或履行特定行為方式以達到遏止再犯之目的，實質上具有與刑罰相同之應報行為人（應報）、矯正教化行為人（特別預防）、嚇阻潛在行為人（一般預防）等功能，而為替代刑罰之處遇，例如，支付一定金錢、履行義務勞務等，亦有純粹提昇民眾法治觀念，而不具有應報痛苦或增加日後犯罪成本之刑罰意義者，例如書立悔過書、參加法治教育。是行為人如經檢察官為緩起訴處分並命為遵守具有刑罰意義之事項，與單純緩起訴處分確認國家刑罰權不存在情形有異，仍屬依刑事法律處罰，而有行政罰法第 26 條第 1 項前段規定之適用，惟若命為遵守非具有刑罰意義之事項，緩起訴處分確定並期滿即為國家刑罰權終局不存在，自無一事二罰之情形。本件檢察官命 A 男參加法治教育課程 10 小時，純粹為加強民眾法治認知，其性質與帶有應報及增加犯罪成本之刑罰迥不相同，是 A 男僅受行政處罰，非有一事二罰之情形，監理機關仍得裁處 A 男罰鍰。

**乙說：否定說。**

按行政罰法第 26 條明定一事不二罰，依其立法理由觀之，「一行為同時觸犯刑事法律及違反行政法上義務規定時，由於刑罰與行政罰同屬對不法行為之制裁，而刑罰之懲罰作用較強，故依刑事法律處罰，即足資警惕時，實無一事二罰再處行政罰之必要。且刑事法律處罰，由法院依法定程序為之，較符合正當法律程序，應予優先適用。但罰鍰以外之沒入或其他種類行政罰，因兼具維護公共秩序之作用，為達行政目的，行政機關仍得併予裁處。」故刑罰與行政罰，其處罰行為人違法行為之目的相同。若依刑事法律處罰，已足資警惕行為人時，實無為一事二罰再處行政罰之必要。刑事訴訟法第 253 條之 2 規定，命被告為金錢給付、勞務給付及處遇措施的部分，應得被告之同意（因涉及被告之人身自由及財產的拘束，且產生未經裁判即終局處理案件之實質效果，自應考慮被告之意願）。上開處遇措施雖不屬刑罰性質，但實質上係對行為人的制裁，並且造成行為人財產、自由、尊嚴等權利不利的影響。本件檢察官命 A 男參加法治教育課程 10 小時，已產生實質刑罰之效果，與單純不起訴處分顯然有別，是本件 A 男所為違規行為，既已依懲罰作用較強之刑事法律制裁後，即無再依行政法為重複處罰之必要（臺灣高等法院臺中分院 98 年度交抗字第 701 號、第 1031 號、第 1042 號裁定參照）。

初步研討結果：

採乙說否定說（實到 13 人（不含主席），甲說肯定說 5 票，乙說否定說 8 票）。

審查意見：採甲說。

研討結果：採乙說（經付表決結果：實到 74 人，採甲說 22 票，採乙說 42 票）。

#### ▲102 年度高等行政法院及地方法院行政訴訟庭法律座談會決議

「交通事件中，原處分機關為裁決之同一行為，業經依行政罰法第 32 條第 1 項規定移送該管司法機關但審理結果尚未確定前，原處分機關即就同一行為裁處罰鍰之處分，違反行政罰法第 26 條規定之刑事處罰優先原則」（102 年度高等行政法院及地方法院行政訴訟庭法律座談會決議）。

主辦機關：臺北高等行政法院 座談會日期：102 年 9 月 9 日至 9 月 10 日

一、提案法院：臺灣臺北地方法院行政訴訟庭

二、法律問題：交通事件中，原處分機關為裁決之同一行為，業經依行政罰法第 32 條第 1

項規定移送該管司法機關但審理結果尚未確定前，原處分機關即就同一行為裁處罰鍰之處分，是否違反行政罰法第 26 條規定之刑事處罰優先原則？

### 三、討論意見：

#### 甲說：肯定說

行政罰法第 26 條第 1 項前段規定：「一行為同時觸犯刑事法律及違反行政法上義務規定者依刑事法律處罰之。」，該規定立法理由說明刑罰之懲罰作用較強，依刑事法律處罰即足資警惕時，實無一事二罰再處行政罰之必要，且刑事法律處罰由法院依法定程序為之，較符合正當法律程序，應予優先適用，故一行為同時觸犯刑事法律及違反行政法上義務規定時，由司法機關享有優先管轄權，行政機關僅於刑事處罰已不可能，始重行獲得裁處權限。

同法第 2 項規定：「前項行為如經不起訴處分、緩起訴處分確定或為無罪、免訴、不受理、不付審理、不付保護處分、免刑、緩刑之裁判確定者，得依違反行政法上義務規定裁處。」，亦可見刑事犯罪審理結果未確定前，行政機關應不得為裁處，僅在刑事犯罪審理結果已確定不予處罰，方以上開第 2 項明文規定行政機關重新取得裁罰權。（參見台灣高等法院刑事庭 100 年度交抗字第 1121 號、101 年度交抗字第 39 號裁定意旨）

#### 乙說：否定說

行政罰法第 27 條第 3 項僅針對同法第 2 項經不起訴處分、緩起訴處分確定或為無罪、免訴、不受理、不付審理、不付保護處分、免刑、緩刑之裁判確定者，明定自各該確定日起算行政罰之裁處權，若同一行為經刑事判決有罪確定之情形，該行政罰之裁處權既不在第 3 項規定之範圍，而應適用同條第 2 項規定，可見在刑事處罰尚未經有罪判決確定前，行政機關仍可就同一行為先予裁罰。

又同一行為觸犯刑事法律及行政法上義務規定之情形，並不限於交通事件，一般刑事判決迄終局確定需相當時日，在刑事判決未確定前，亦無從確認刑事判決處罰之行為是否與交通違規行為為同一行為，若須待刑事判決確定後行政機關才能行使裁罰權，行政制裁效果恐緩不濟急而喪失處罰目的，亦不利於交通法規維護交通秩序目的之達成及行政效能之促進，且若裁罰後刑事處罰方確定，此時該裁罰處分因違反行政罰法第 26 條第 1 項前段規定，仍可循原處分機關依行政程序法第 117 條規定，或由受處分人依行政程序法第 128 條等規定請求撤銷原裁罰處分予以適當處理，並不至於為追求行政制裁之有效而損害受裁罰人之法定權益。

四、提案法院研究意見：採乙說(否定說)。

五、高等行政法院研究意見：

(一)臺北高等行政法院：採甲說，肯定說，另補充理由：

1. 道路交通管理處罰條例第 10 條原規定：「車輛所有人、駕駛人、行人、道路障礙者，違反道路交通管理，依法應負刑事責任者，除依本條例規定處罰外，分別移送該管地方法院檢察處、地方法院少年法庭或軍事機關處理。」嗣為配合行政罰法第 26 條有關刑事優先與其他種類併罰之規定意旨，於民國 94 年 12 月 28 日修正為：「車輛所有人、駕駛人、行人、道路障礙者，違反道路交通管理，依法應負刑事責任者，分別移送該管地方法院檢察署、地方法院少年法庭或軍事機關處理。」立法修正理由：刑事罰之罰金，與違反道路交通管理處罰條例之罰鍰，不得重複處罰。上述刑事優先，屬立法政策之原則性規定，除法律另有規定外，自應遵守。
2. 於司法機關偵、審結果未確定前，在法律並無另有規定下，原處分機關即就同一行為裁處罰鍰，不僅未符刑事優先原則，且徒增民怨。
3. 罰鍰以外之其他種類行政罰，不在本題討論之列。

#### 附錄 4：法院裁判及座談會

(二)臺中高等行政法院：採甲說，肯定說，另補充理由同臺北高等行政法院。

(三)高雄高等行政法院：採甲說，另補充理由：

1. 行政罰法第 24 條（行政罰與行政罰）與第 26 條（行政罰與刑罰）係一行為不二罰原則之具體規定。該原則不僅禁止於同一行為為已受到處罰再予追訴、處罰，亦禁止同時對同一違法行為作二次以上之處罰。又行政罰法第 26 條第 1 項前段本於刑罰之制裁功能強於行政罰，刑罰之處罰程序較行政罰嚴謹等立論，乃詳加規定其具體內涵，復於第 32 條、第 27 條第 3、4 項另設相關配套規定，以期落實。是以，在刑罰優先原則下，同一行為在刑事訴訟程序未確定終結前，行政機關自不宜以其行為亦違反行政法上義務規定而予以裁罰，此由同法第 26 條第 2、3 項均就刑事訴訟程序確定後之行政機關應有之作為而規定，即可明白。
2. 參考資料 所引用台灣高等法院刑事庭 100 年度交抗字第 1121 號裁定要旨，述及原處分機關裁決書主文欄之記載，恐係原處分機關對行政罰法第 26 條第 1 項前段有所誤解所致，自難作為否定說之理由。

#### 六、大會研討結果：

(一)地方法院行政訴訟庭表決結果：實到 30 人，採甲說 19 人，採乙說 6 人。

(二)高等行政法院表決結果：實到 45 人，採甲說 33 人，採乙說 0 人。

(三)決議採甲說。

#### ▲最高行政法院裁判(102 年度裁字第 935 號)

裁判案由：交通裁決事件

裁判日期：民國 102 年 07 月 05 日

裁判要旨：按道路交通管理處罰條例第 29 條之 2 第 1 項係對於汽車載運超重之一般規定，而同條例第 29 條第 1 項第 2 款則係針對裝載整體物品超重所為之特別規定至明。而此兩者之差別係就整體物品不可分割載運之特性，然又有其載運之社會經濟上需求進行考量，因此例外基於其行車安全之條件下准其裝載，故特別要求其裝載整體物品超重時應請領臨時通行證，此與一般貨物可散裝裝載之特性本不相同，本應異其處理。故裝載整體物品超重，且未請領通行證者，自應依道路交通管理處罰條例第 29 條第 1 項第 2 款之規定論處，此乃法規競合，特別規定優於普通規定之適用結果。

#### ▲102 年度高等行政法院及地方法院行政訴訟庭法律座談會決議

法律問題：原告於 101 年 5 月 1 日之酒後駕車犯行，業經某地方法院檢署檢察官為緩起訴處分確定，並向指定公益團體繳納新臺幣（下同）1 萬元，且接受法治教育 3 小時（均已履行），嗣後被告機關就同一行為，依道路交通管理處罰條例第 35 條第 1 項前段第 1 款規定裁處原告罰鍰 4 萬 5 千元（於上開裁處之罰鍰內，扣抵依前揭緩起訴處分命支付之 1 萬元後之差額為 3 萬 5 千元），吊扣駕駛執照 12 個月，並依同條例第 24 條第 1 項第 2 款規定應接受道路交通安全講習，原告不服認上開裁決違反一事不二罰原則，提起撤銷訴訟。而原告已至地檢署觀護人室接受法治教育 3 小時，則被告另裁處原告應「接受道路交通安全講習」部分，是否有違反「一事不二罰原則」而應將此部分裁決予以撤銷？（102 年度高等行政法院及地方法院行政訴訟庭法律座談會提案 6）

會議日期：民國 102 年 09 月 09 日

座談機關：高等行政法院及地方法院行政訴訟庭

討論意見：



**甲說：否定說**

101 年 11 月 23 日修正於同年月 25 日生效之行政罰法第 26 條第 2 項前項已明文規定，行為如經緩起訴處分確定者，得依違反行政法上義務規定裁處之。且該條文之修正理由謂：按第一項前段所定「依刑事法律處罰」，係指由法院對違反刑事法律之行為人，依「刑事訴訟程序」所為之處罰，始足當之。又緩起訴處分之性質，實屬附條件之便宜不起訴處分，檢察官為緩起訴處分時，依刑事訴訟法第二百五十三條之二第一項規定，對被告所為之措施及課予之負擔，係一種「特殊之處遇措施」，並非刑罰。故一行為同時觸犯刑事法律及違反行政法上義務規定，經檢察官為緩起訴處分確定後，行政機關自得依違反行政法上義務規定裁處，此為現行條文第二項之當然解釋。本件被告裁處並無違反一事不二罰原則，原告之訴應予駁回。

**乙說：肯定說**

雖 101 年 11 月 23 日修正於同年月 25 日生效之行政罰法第 6 條之修正理由謂：檢察官為緩起訴時，依刑事訴訟法第 253 條之 2 第 1 項規定，對被告所為之措施及課予之負擔，係一種「特殊之處遇措施」，並非「刑罰」。然而，(一) 檢察官依刑事訴訟法第 253 條之 2 第 1 項第 8 款規定命履行預防再犯所為之必要命令，雖非刑罰，解釋上亦應屬「依刑事法律」而為具制裁性的不利處分；(二) 復參酌行政罰法第 24 條第 1、2 項規定：「一行為違反數個行政法上義務規定而應處罰鍰者，依法定罰鍰最高之規定裁處。但裁處之額度，不得低於各該規定之罰鍰最低額。」、「前項違反行政法上義務行為，除應處罰鍰外，另有沒入或其他種類行政罰之處罰者，得依該規定併為裁處。但其處罰種類相同，如從一重處罰已足以達成行政目的者，不得重複裁處。」之意旨可知，種類相同之行政罰且從一重處罰已足以達成行政目的者，尚且不得重複裁處，則如檢察官所為緩起訴處分附帶條件之必要命令內容，係與行政罰法第 2 條第 4 款規定之講習、輔導教育或其他種類之行政罰相同，且已足以達成相同之行政目的，而謂就同一事實，可再依行政法規課處相同種類之行政罰，自與「一事不二罰」之原則有悖。是以，原告酒後駕車之公共危險案件，既業經地檢署檢察官於緩起訴處分內，依刑事訴訟法第 253 條之 2 第 1 項第 8 款之規定，命原告於一定期間內遵守或履行預防再犯所為之必要命令（即命原告至該署觀護人室接受法治教育 3 小時），而是項處分，雖非刑罰，但係依「刑事訴訟程序」所為之，對本件原告而言，仍有自由受限影響，性質上仍具實質制裁效果。(三) 再者，揆諸道路交通管理處罰條例第 35 條及第 24 條第 1 項第 2 款所規定之裁處，含有罰鍰、吊扣駕照及施以道路交通安全講習之處分，三者屬行政罰法之裁罰，含有對過去違反義務行為處罰之典型秩序罰，及對預防將來再犯危險之剝奪或消滅資格、權利之不利處分及警告性處分；其中施以道安講習部分乃為預防將來再犯危險之處分，與檢察官依刑事訴訟法第 253 條之 2 第 1 項第 8 款規定為預防再犯之必要命令，目的相同。且實際上本件原告已依檢察官緩起訴處分之命令，完成接受法治教育 3 小時乙情，基此，應可認本件原告履行檢察官為緩起訴處分命令所課予之負擔，已達預防再犯之行政目的，自不應再受同種類之行政罰制裁。(四) 如依行政罰法第 26 條及第 24 條規定之立法意旨為有利於行為人之解釋，及基於法治國家保障人民基本權利及比例原則之考量，當認應受行政處罰之行為，如就同一事實業經接受確定緩起訴處分所附預防再犯命令，亦有一事不二罰原則之適用。故本件原告既已經檢察官命其施以法治教育講習，而無論係檢察官所安排之法治教育 3 小時，或由交通主管機關主辦之道路安全講習，雖主辦機關不同，講習內容或有部分差異，但難分軒輊，其實質目的則無不同，依侵害最小原則，應無再重複負擔實施交通講習之必要，故本件裁決就道路安全講習部分，違反一事不二罰原則，應予撤銷。(五) 臺灣高等法院 99 年度交

#### 附錄 4：法院裁判及座談會

抗字第 1783 號、100 年度交抗字第 739 號裁定可資參照。

提案法院研究意見：(無)

#### 高等行政法院研究意見：

(一)臺北高等行政法院：採甲說，否定說，另補充理由：

依題示至地檢署觀護人室接受法治教育教育 3 小時，似屬刑事訴訟法第 253 條之 2 第 1 項第 8 款預防再犯所為之必要命令，不具刑事制裁性質，亦不具執行力，主管機關如再依道路交通管理處罰條例第 24 條第 1 項第 2 款規定作成命接受道路交通安全講習之行政罰，與一行為不二罰之原則無違。

(二)臺中高等行政法院：多數採甲說，否定說。

(三)高雄高等行政法院：採甲說，否定說。

#### 大會研討結果：

(一)地方法院行政訴訟庭表決結果：實到 29 人，採甲說 7 人，採乙說 8 人。

(二)高等行政法院表決結果：實到 43 人，採甲說 35 人，採乙說 1 人

(三)決議採甲說。

#### ▲最高行政法院 103 判 174 號判決

##### 【最高行政法院裁判-交通裁決事件】

字號:103 年度判字第 174 號

裁判要旨：

- 一、司法院釋字第 699 號解釋理由指出主管機關「訂定取締酒後駕車作業程序，規定警察對疑似酒後駕車者實施酒測之程序，及受檢人如拒絕接受酒測，警察應先行勸導並告知拒絕之法律效果，如受檢人仍拒絕接受酒測，始得加以處罰。」並以此作為道路交通管理處罰條例第 35 條第 4 項、第 67 條第 2 項前段、第 68 條合憲之重要理由。據此可認對汽車駕駛人，如其拒絕接受酒測，警察未告知拒絕之法律效果，則不得加以處罰。然既曰「處罰」，則其所告知拒絕之法律效果，應是對拒絕接受酒測處罰之直接法律效果規定。詳言之，該法律效果是受行政處罰所直接產生者，如非屬行政罰之法律效果，或僅是法律另行以該行政罰為構成要件，規定發生其他之法律效果，則不在「告知始得處罰」之範圍。
- 二、道路交通管理處罰條例第 67 條第 2 項規定有駕駛執照之汽車駕駛人經此吊銷駕駛執照者，3 年內不得考領駕駛執照，係法律以吊銷駕駛執照處分為構成要件之法律效果，雖對汽車駕駛人之權利有所限制，然其究是直接基於法律規定所發生之法律效果，並非主管機關以具意思表示為要素之單方行政行為，所作成之行政罰處分，自非「處罰」，不能認屬於「告知始得處罰」之範圍。
- 三、違反道路交通管理處罰條例第 35 條第 4 項之道路交通安全講習，係為增進受講習人之安全駕駛適格，確保其未來從事道路交通之安全，預防未來危險之發生，並非在究責，不具裁罰性，雖不利於汽車駕駛人，尚非行政罰，自不在「告知始得處罰」之範圍。資料來源/版權所有:司法院(公報 103 年 6 月第 56 卷第 6 期)

## 103 年 6 月司法院公報最高行政法院裁判選輯

---

### • 103 年度判字第 174 號

1. 司法院釋字第 699 號解釋理由指出主管機關「訂定取締酒後駕車作業程序，規定警察對疑似酒後駕車者實施酒測之程序，及受檢人如拒絕接受酒測，警察應先行勸導並告知拒絕之法律效果，如受檢人仍拒絕接受酒測，始得加以處罰。」並以此作為道路交通管理處罰條例第 5 條第 4 項、第 67 條第 2 項前段、第 68 條合憲之重要理由。據此可認對汽車駕駛人，如其拒絕接受酒測，警察未告知拒絕之法律效果，則不得加以處罰。然既曰「處罰」，則其所告知拒絕之法律效果，應是對拒絕接受酒測處罰之直接法律效果規定。詳言之，該法律效果是受行政處罰所直接產生者，如非屬行政罰之法律效果，或僅是法律另行以該行政罰為構成要件，規定發生其他之法律效果，則不在「告知始得處罰」之範圍。
2. 道路交通管理處罰條例第 67 條第 2 項規定有駕駛執照之汽車駕駛人經此吊銷駕駛執照者，3 年內不得考領駕駛執照，係法律以吊銷駕駛執照處分為構成要件之法律效果，雖對汽車駕駛人之權利有所限制，然其究是直接基於法律規定所發生之法律效果，並非主管機關以具意思表示為要素之單方行政行為，所作成之行政罰處分，自非「處罰」，不能認屬於「告知始得處罰」之範圍。
3. 違反道路交通管理處罰條例第 35 條第 4 項之道路交通安全講習，係為增進受講習人之安全駕駛適格，確保其未來從事道路交通之安全，預防未來危險之發生，並非在究責，不具裁罰性，雖不利於汽車駕駛人，尚非行政罰，自不在「告知始得處罰」之範圍。

## 102 年度高等行政法院及地方法院行政訴訟庭法律座談會 提案及研討結果（節錄）

主辦機關：臺北高等行政法院

座談會日期：102 年 9 月 9 日至 9 月 10 日

### 提案一

一、提案法院：臺灣臺北地方法院行政訴訟庭

二、法律問題：交通事件中，原處分機關為裁決之同一行為，業經依行政罰法第32條第1項規定移送該管司法機關但審理結果尚未確定前，原處分機關即就同一行為裁處罰鍰之處分，是否違反行政罰法第26條規定之刑事處罰優先原則？

三、討論意見：

甲說：肯定說

行政罰法第26條第1項前段規定：「一行為同時觸犯刑事法律及違反行政法上義務規定者依刑事法律處罰之。」，該規定立法理由說明刑罰之懲罰作用較強，依刑事法律處罰即足資警惕時，實無一事二罰再處行政罰之必要，且刑事法律處罰由法院依法定程序為之，較符合正當法律程序，應予優先適用，故一行為同時觸犯刑事法律及違反行政法上義務規定時，由司法機關享有優先管轄權，行政機關僅於刑事處罰已不可能，始重行獲得裁處權限。

同法第2項規定：「前項行為如經不起訴處分、緩起訴處分確定或為無罪、免訴、不受理、不付審理、不付保護處分、免刑、緩刑之裁判確定者，得依違反行政法上義務規定裁處。」，亦可見刑事犯罪審理結果未確定前，行政機關應不得為裁處，僅在刑事犯罪審理結果已確定不予處罰，方以上開第2項明文規定行政機關重新取得裁罰權。（參見台灣高等法院刑事庭100年度交抗字第1121號、101年度交抗字第39號裁定意旨）

四、高等行政法院研究意見：

臺北高等行政法院：

採甲說，肯定說，另補充理由：

1. 道路交通管理處罰條例第10條原規定：「車輛所有人、駕駛人、行人、道路障礙者，違反道路交通管理，依法應負刑事責任者，除依本條例規定處罰外，分別移送該管地方法院檢察處、地方法院少年法庭或軍事機關處理。」嗣為配合行政罰法第26條有關刑事優先與其他種類併罰之規定意旨，於民國94年12月28日修正為：「車輛所有人、駕駛人、行人、道路障礙者，違反道路交通管理，依法應負刑事責任者，分別移送該管地方法院檢察署、地方法院少年法庭或軍事機關處理。」立法修正理由：刑事罰之罰鍰，與違反道路交通管理處罰條例之罰鍰，不得重複處罰。上述刑事優先，屬立法政策之原則性規定，除法律另有規定外，自應遵守。
2. 於司法機關偵、審結果未確定前，在法律並無另有規定下，原處分機關即就同一行為裁處罰鍰，不僅未符刑事優先原則，且徒增民怨。
3. 罰鍰以外之其他種類行政罰，不在本題討論之列。

臺中高等行政法院：

採甲說，肯定說，另補充理由同臺北高等行政法院。

高雄高等行政法院：

採甲說，另補充理由：

1. 行政罰法第24條（行政罰與行政罰）與第26條（行政罰與刑罰）係一行為不二罰原則之具體規定。該原則不僅禁止於同一行為為已受到處罰再予追訴、處罰，亦禁止同時對同一違法行為作二次以上之處罰。又行政罰法第26條第1項前段本於刑罰之制裁功能強於行政罰，刑罰之處罰程序較行政罰嚴謹等立論，乃詳加規定其具體內涵，復於第32條、第27條第3、4項另設相關配套規定，以期落實。是以，在刑罰優先原則下，同一行為在刑事訴訟程序未確定終結前，行政機關自不宜以其行為亦違反行政法上義務規定而予以裁罰，此由同法第26條第2、3項均就刑事訴訟程序確定後之行政機關應有之作為而規定，即可明白。
2. 參考資料所引用台灣高等法院刑事庭100年度交抗字第1121號裁定要旨，述及原處分機關裁決書主文欄之記載，恐係原處分機關對行政罰法第26條第1項前段有所誤解所致，自難作為否定說之理由。

## 提案二

一、提案法院：臺灣臺北地方法院行政訴訟庭

二、法律問題：原告因違反道路交通管理條例第12條、第35條、第56條、第57條或第62條規定，除嗣後經公路主管機關裁處罰鍰外，當場車輛並經依各該規定由交通勤務警察拖吊移置保管者，原告以公路主管機關為被告，請求撤銷各該交通裁決外，若合併以執行移置保管之警察機關為被告，依國家賠償法第2條第2項前段規定請求賠償已繳納之移置費及保管費，後者是否屬於行政訴訟法第7條規定得於同一程序中合併請求之情形？

三、討論意見：

乙說：否定說

原告請求撤銷交通裁決之訴，係以公路主管機關為被告，請求國家賠償之訴，則係基於車輛遭逕行移置保管有無不法之原因事實，依道路交通管理處罰條例第85條之3第5項授權訂定之道路交通違規車輛移置保管及處理辦法第2條規定，實施移置保管之執行機關既為內政部警政署所屬負有執行交通稽查任務之警察機關，就此自應以該警察機關為被告，而行政訴訟法第7條所規定得在同一程序中合併請求損害賠償或其他財產上給付，僅係針對就同一原因事實而言，方有立法目的所指可省訴訟手續重複之效果，原告主張合併請求之國家賠償訴訟，既與撤銷訴訟之被告不同，自不得合併請求之。

又國家賠償訴訟提起前，原本應踐行國家賠償法第10條之協議程序，若得依行政訴訟法第7條合併請求，因合併請求所據之撤銷訴訟卻屬不同被告機關，參照最高行政法院93年判字第494號判例意旨，原告毋庸先行協議即得依行政訴訟法第7條規定合併請求國家賠償，將使國家賠償訴訟之被告機關應訴前無自省機會，亦不合理。

再者，撤銷訴訟係針對公路主管機關事後就違規行為之裁罰處分是否合法為審查，國家賠償訴訟所審理者則為警察機關當場逕行移置、保管車輛之即時強制行為是否合法，二者細究仍有不同，不屬得適用行政訴訟法第7條規定之情形。

## 附錄 4：法院裁判及座談會

### 四、高等行政法院研究意見：

臺北高等行政法院：

採乙說，否定說，另補充理由：

1. 依行政訴訟法第7條：「提起行政訴訟，得於同一程序中，合併請求損害賠償或其他財產上給付。」規定之立法理由及文義，得「合併請求」者，雖不宜限縮解釋為僅限於客觀訴之合併，惟於提起行政訴訟時，需就具有同一原因事實請求之國家賠償事件，始得適用行政訴訟程序合併(附帶)提起損害賠償或其他財產給付，以達訴訟經濟之目的。
2. 違規停車與對該車輛拖吊移置保管，二者非具有同一原因事實，不服違規停車罰鍰，及請求賠償已繳之移置費與保管費，依前述說明，自不符合行政訴訟法第7條所規定合併請求要件。

### 提案三

一、提案法院：臺灣臺北地方法院行政訴訟庭

二、法律問題：公路主管機關以原告拒絕道路交通管理處罰條例第35條第1項規定測試之檢定，於裁決書並記載依同條第4項、同條例第67條第2項規定對原告裁處罰鍰新台幣6萬元、吊銷駕駛執照，及3年內不得考領駕駛執照：

問題(一)：該裁決書中關於「3年內不得考領駕駛執照」之記載，是否為行政處分？

問題(二)：舉發之警察於依法攔停並要求駕駛人接受酒精濃度測試之檢定時，是否須區別各該不同種類之處分(含罰鍰6萬元、吊銷駕駛執照，若問題(一)採肯定說，並含3年內不得考領駕駛執照)，確認當場有經告知拒絕測試後之特定法律效果者，方得分別審認各該不同種類裁罰處分為合法？

三、討論意見：

問題(一)

甲說：肯定說

裁決書將此與同條例第35條第4項規定之罰鍰、吊銷駕駛執照併列，亦記明適用之法令依據為該條例第67條第2項規定，形式上符合行政程序法第96條之規定，應屬行政處分。

問題(二)

甲說：肯定說

警察人員對酒後駕車當事人實施強制作為應注意事項第2點既有明文規定舉發前應警告拒絕測試之處罰效果(處新臺幣6萬元罰鍰，並吊銷駕駛執照，3年內不得再考領)，如受檢人仍拒絕接受酒測，始得加以處罰，此雖屬行政程序法第159條規定之行政規則，惟既係針對酒測程序為規範，事實及法律上已具備外部之效力，再參照司法院釋字第699號解釋意旨，應認若有當場未予告知之部分，因違反正當法律程序而不合法，原告自得請求撤銷該部分之處分。

問題(一)

採甲說，肯定說，另補充理由：

1. 道路交通管理處罰條例第67條第1項至第4項規定，業依汽車駕駛人受吊銷駕駛執照處分

之原因行為情節之輕重，分別有「1年內」、「3年內」、「4年內」及「終身」不得考領駕駛執照之不同年限限制，法律規定似已考量人民過去違反行政法上義務行為所生影響及應受責難程度之不同，為不同程度之限制，顯屬對人民過去違反行政法上義務行為所為不同程度之非難，而非單純考領駕駛執照「消極資格」之規定，且限制人民一定年限不得考領駕駛執照，亦具備行政罰法第2條第1款有關「禁止行為」之特徵，爰前開規定應係對於人民過去違反行政法上義務所為之處罰規定。故裁決書依道路交通管理處罰條例第67條第2項前段所為「3年內不得考領駕駛執照」之記載，應屬裁罰性不利處分。

2. 又法律雖有處罰之規定，並不因法有明文即直接發生法律效果，尚待行政機關就具體個案依法作成行政處分（行政罰），始就該具體個案產生特定之法律效果（3年內不得考領駕駛執照）。且基於憲法第16條保障人民訴訟權之立場，亦宜肯認系爭記載係屬裁罰性不利處分之性質，俾人民於其權利遭受侵害時（無論係無積極證據證明人民有拒絕酒測之行為，或行政機關執行酒測過程違反正當法律程序，仍遭行政機關裁處），有請求法院救濟之權利。故本提案應採肯定說。

#### 問題(二)

採甲說，肯定說，另補充理由：

1. 按汽車駕駛人拒絕接受酒測之檢定者，處6萬元之罰鍰，並當場移置保管其車輛及吊銷其駕駛執照；又汽車駕駛人曾依道路交通管理處罰條例第35條第4項前段之規定吊銷駕駛執照者，3年內不得考領駕駛執照，102年1月30日修正公布前道路交通管理處罰條例第35條第4項前段、第67條第2項分別定有明文。而內政部警政署依據警察職權行使法、刑法第185條之3、道路交通管理處罰條例第35條、第85條之2、道路交通安全規則第114條、違反道路管理事件統一裁罰基準及處理細則第10至12條，及警察機關全面取締酒後駕車工作計畫，訂定「取締酒後駕車作業程序」，並於作業內容第三項執行階段「(四) 駕駛人拒測」部分規定：「經執行人員勸導並告知拒測之處罰規定（處6萬元罰鍰，並吊銷駕駛執照，3年不得再考領）後，如受測人仍拒絕接受檢測，即依道路交通管理處罰條例第35條第4項規定製單舉發（錄音或錄影）」。
2. 查內政部警政署前開作業程序，依其制定內容及過程，雖屬行政程序法第159條所定之非直接對外發生法規效力之拘束公務員作為之行政規則，然該規定既針對酒測程序為規範，事實及法律上已具備外部之效力。該作業程序既係中央主管機關對於取締酒後駕車等相關程序作一規範，旨在要求警察機關執行取締酒後駕車勤務時應遵循之程序規範，且於法無違，警察機關及被告於作成舉發及原處分時自應遵行。
3. 復鑒於拒絕接受酒精濃度測試之檢定的汽車駕駛人，依法吊銷其持有各級車類之駕駛執照，如所吊銷者，為駕駛聯結車、大客車、大貨車之執照，將限制駕駛人駕駛聯結車、大客車、大貨車，影響其工作權，處罰不可謂不重，司法院大法官會議於101年5月18日作成釋字第699號解釋，雖認前揭規定不違反比例原則，惟於理由書第2段即特別指明：「依法維持公共秩序，保護社會安全，防止一切危害，促進人民福利，乃警察之任務（警察法第2條規定參照）。警察對於已發生危害或依客觀合理判斷易生危害之交通工具，得予以攔停，要求駕駛人接受酒精濃度測試之檢定（以下簡稱酒測；警察職權行使法第8條第1項第3款、刑法第185條之3、道路交通管理處罰條例第35條及道路交通安全規則

#### 附錄 4：法院裁判及座談會

第114條第2款規定參照)，是駕駛人有依法配合酒測之義務。而主管機關已依上述法律，訂定取締酒後駕車作業程序，規定警察對疑似酒後駕車者實施酒測之程序，及受檢人如拒絕接受酒測，警察應先行勸導並告知拒絕之法律效果，如受檢人仍拒絕接受酒測，始得加以處罰。」

4. 要之，主管機關既已訂定取締酒後駕車作業程序，規定警察對於疑似酒後駕車者，實施酒測之程序，及受檢人如拒絕接受酒測，警察應先行勸導並告知拒絕之法律效果，如受檢人仍拒絕接受酒測，始得加以處罰。倘執行酒測之機關違反前開行政規則中「告知法律效果，如受檢人仍拒絕接受酒測之規定，始得處罰」之規定時，人民自得依據該行政規則之外部法律效力請求權利保護。故本提案以採肯定說為當。

高雄高等行政法院：

問題(一)

採甲說，肯定說，另補充理由：

1. 題目設為：該裁決書中關於「3年內不得考領駕駛執照」之記載，是否亦為裁罰性不利處分之性質，得起訴請求撤銷？然「3年內不得考領駕駛執照」之限制，是否即為行政罰法第2條第1款有關禁止行為之裁罰性不利處分，容有不同見解。為免引起爭議，是否改為『．．關於「3年內不得考領駕駛執照」之記載，是項處分是否得起訴請求撤銷？』，然後再依甲、乙說討論。
2. 又駕駛人拒絕酒測，依道路交通管理處罰條例第35條第4項規定，公路主管機關除應對駕駛人裁處罰鍰外，尚得吊銷駕駛執照；而同條例第67條第2項固明文規定吊銷駕駛執照之法律效果即「3年內不得考領駕駛執照」，然公路主管機關既將該法律效果記載於裁決書內，則發生法律效果之確認作用，核屬確認之行政處分。是駕駛人對是項處分，當然得循序採救濟途徑為之。
3. 道路交通管理處罰條例於民國102年1月30日修正，其中第35條第4項中之罰鍰已修正為「新臺幣九萬元」，併請注意。

#### 提案六

一、提案法院：臺灣新北地方法院行政訴訟庭

二、法律問題：原告於101年5月1日之酒後駕車犯行，業經某地方法院檢署檢察官為緩起訴處分確定，並向指定公益團體繳納新臺幣（下同）1萬元，且接受法治教育3小時（均已履行），嗣後被告機關就同一行為，依道路交通管理處罰條例第35條第1項前段第1款規定裁處原告罰鍰4萬5千元（於上開裁處之罰鍰內，扣抵依前揭緩起訴處分命支付之1萬元後之差額為3萬5千元），吊扣駕駛執照12個月，並依同條例第24條第1項第2款規定應接受道路交通安全講習，原告不服認上開裁決違反一事不二罰原則，提起撤銷訴訟。而原告已至地檢署觀護人室接受法治教育3小時，則被告另裁處原告應「接受道路交通安全講習」部分，是否有違反「一事不二罰原則」而應將此部分裁決予以撤銷？

三、討論意見：

甲說：否定說

101年11月23日修正於同年月25日生效之行政罰法第26條第2項前項已明文規定，行



為如經緩起訴處分確定者，得依違反行政法上義務規定裁處之。且該條文之修正理由謂：按第一項前段所定「依刑事法律處罰」，係指由法院對違反刑事法律之行為人，依「刑事訴訟程序」所為之處罰，始足當之。又緩起訴處分之性質，實屬附條件之便宜不起訴處分，檢察官為緩起訴處分時，依刑事訴訟法第二百五十三條之二第一項規定，對被告所為之措施及課予之負擔，係一種「特殊之處遇措施」，並非刑罰。故一行為同時觸犯刑事法律及違反行政法上義務規定，經檢察官為緩起訴處分確定後，行政機關自得依違反行政法上義務規定裁處，此為現行條文第二項之當然解釋。本件被告裁處並無違反一事不二罰原則，原告之訴應予駁回。

#### 四、高等行政法院研究意見：

臺北高等行政法院：

採甲說，否定說，另補充理由：

依題示至地檢署觀護人室接受法治教育教育3小時，似屬刑事訴訟法第253條之2第1項第8款預防再犯所為之必要命令，不具刑事制裁性質，亦不具執行力，主管機關如再依道路交通管理處罰條例第24條第1項第2款規定作成命接受道路交通安全講習之行政罰，與一行為不二罰之原則無違。

### 提案七

#### 一、提案法院：臺灣新北地方法院行政訴訟庭

二、法律問題：某甲酒後騎乘機車遇警員執行酒測路檢攔查，警員僅告知某甲如拒絕酒測，依規定將受新臺幣（下同）6萬元之罰鍰後，某甲仍拒絕酒測，則監理機關除依道路交通管理處罰條例第35條第4項之規定，除對某甲裁處6萬元之罰鍰外，（一）能否就警員於執行酒測時所未告知之法律效果部分即「吊銷駕駛執照」及「3年內不得考領駕駛執照」（同條例第67條第2項前段）為裁罰？（二）如某甲之前即曾有因拒絕酒測而遭「罰鍰」、「吊銷駕駛執照」及「3年內不得考領駕駛執照」之違規紀錄，則警員於執行酒測時如未告知拒絕酒測之法律效果部分能否為裁罰？

#### 三、討論意見：

甲說：否定說（即不得處罰）。

按交通勤務警察或依法令執行交通稽查任務人員於舉發行為人違反道路交通管理處罰條例之行為時，應告知駕駛人或行為人之「違規行為」及「違犯之法規」，違反道路交通管理事件統一裁罰基準及處理細則第11條第2項前段規定甚明。又依內政部警政署訂定之「取締酒後駕車作業程序」規定「駕駛人拒測」時，「經執勤人員勸導並告知拒測之處罰規定（處6萬元罰鍰，並吊銷駕駛執照，3年不得再考領）後，如受測人仍拒絕接受檢測，即依道路交通管理處罰條例第35條第4項規定製單舉發。」，足見警員於執行酒測時，應告知受檢人拒絕酒測之法律效果，否則其舉發程序有嚴重瑕疵。此參之大法官於民國101年5月18日作成之司法院釋字第699號解釋，於解釋理由書中明白指出「警察對於已發生危害或依客觀合理判斷易生危害之交通工具，得予以攔停，要求駕駛人接受酒精濃度測試之檢定（以下簡稱酒測；警察職權行使法第8條第1項第3款、刑法第185條之3、道路交通管理處罰條例第35條及道路交通安全規則第114條第2款規定參照），是駕駛人有

## 附錄 4：法院裁判及座談會

依法配合酒測之義務。而主管機關已依上述法律，訂定取締酒後駕車作業程序，規定警察對疑似酒後駕車者實施酒測之程序，及受檢人如拒絕接受酒測，警察應先行勸導並告知拒絕之法律效果，如受檢人仍拒絕接受酒測，始得加以處罰。」甚明（見該號解釋之解釋理由書第2段）。衡以現行法對於受檢人拒絕酒測行為之處罰，依道路交通管理處罰條例第35條第4項之規定，除處罰鍰6萬元及吊銷駕駛執照外，另依道路交通管理處罰條例第67條第2項前段之規定「3年內不得考領駕駛執照」，而依同條例第68條（94年12月14日修正公布）之規定「受吊銷駕駛執照處分時，吊銷其執有各級車類之駕駛執照」，其處罰甚重，更涉及影響人民之工作權乃至於生存權，故對舉發拒絕酒測之程序是否正當、適法，應受嚴格要求，此乃法治國所追求正當程序原則之旨趣。是本案警員既未告知某甲除罰鍰以外之法律效果，監理機關就該部分應不能處罰。

### 提案十一

一、提案法院：臺灣彰化地方法院行政訴訟庭

二、法律問題：

- （一）某甲領有聯結車駕駛執照，飲酒後駕駛自小客車，因駕駛不慎與乙車碰撞並致乙受傷，經警測得酒測值為0.32mg/L，檢察官認甲酒後駕車固有不該，惟尚未達酒醉程度（亦即肇事與飲酒無關），故予甲公共危險罪不起訴處分；監理機關則依道路交通管理處罰條例第35條第1項規定，處罰甲吊扣駕駛執照1年。問甲可否主張應依同條例第68條第2項改記違規點數5點而暫免吊扣聯結車駕照？

三、討論意見：

問題（一）

乙說：道路交通管理處罰條例第35條第1項前段為處罰「酒後駕車」，同項後段為處罰「酒後駕車因而致人受傷」（亦即，飲酒與肇事受傷間須有因果關係）。本案既依該條項前段對甲處罰，足認甲之飲酒與肇事受傷無所關聯，亦即在法條適用時已將「肇事受傷」排除在外。準此，甲受吊扣駕照之事由與肇事受傷無關，當符合同條例第68條第2項之要件，可以改記點數暫免吊扣駕照處理。

四、高等行政法院研究意見：

臺北高等行政法院：

問題（一）

採乙說，另理由補充：

道路交通管理處罰條例第68條第2項明定，汽車駕駛人駕駛非其駕駛執照種類之車輛（除駕駛聯結車、大客車、大貨車外），違反道路交通管理處罰條例及道路交通安全規則之規定，應受吊扣駕照之情形，「無因而肇事致人受傷或重傷者」，得緩即予吊扣而採記違規點數。本件如依題目設定之事實即「酒駕違規行為，與發生車禍致人受傷無關」，則某甲酒駕違反道路交通管理處罰條例第35條第1項前段規定，固應吊扣駕照，但既未「因而肇事致人受傷」，即應符合道路交通管理處罰條例第68條第2項規定得緩即予吊扣而採記違規點數。又刑法第185條之3已修正酒測值每公升達0.25毫克即構成公共危險罪，本件係依修正前之規定為討論。

高雄高等行政法院：

問題（一）

採乙說，另理由補充：

1. 按道路交通管理處罰條例第68條第2項規定：「領有汽車駕駛執照之汽車駕駛人，除駕駛聯結車、大客車、大貨車外之非其駕駛執照種類之車輛，違反本條例及道路交通安全規則之規定，應受吊扣駕駛執照情形時，無因肇事致人受傷或重傷者，記違規點數5點。但1年內違規點數共達6點以上或再次應受吊扣駕駛執照情形者，併依原違反本條例應受吊扣駕駛執照處分規定，吊扣其駕駛執照。」本項旨在明確規範：汽車駕駛人駕駛非其駕駛執照種類之車輛，違反道路交通管理處罰條例及道路交通安全規則之規定，應受吊扣駕駛執照之處分時，得「緩即予吊扣而採記違規點數」及「駕駛人仍無法改正仍再犯違規之應併原吊扣處罰」之要件（本條立法理由參照）。其要件分別為：（1）駕駛聯結車、大客車、大貨車外之非其駕駛執照種類之車輛；（2）無因而肇事致人受傷或重傷；（3）無1年內違規點數共達6點以上或再次應受吊扣駕駛執照之情形。
2. 依題旨分析如下：
  - （1）本題甲雖領有聯結車駕駛執照，但在違規當時並非駕駛聯結車、大客車、大貨車，僅係在酒後駕駛自小客車，其在違規時所駕駛之車輛，既屬較其所領有汽車駕駛執照種類更為低級之駕照所特准和可駕駛之汽車，且非駕駛聯結車、大客車或大貨車，符合「駕駛聯結車、大客車、大貨車外之非其駕駛執照種類之車輛」之要件。
  - （2）次依道路交通管理處罰條例第35條第1項第1款規定，汽車駕駛人駕駛汽車經測試檢定有「酒精濃度超過規定標準」之情形者，處15,000元以上90,000元以下罰鍰，並當場移置保管該車輛及吊扣其駕駛執照1年；因而肇事致人受傷者，並吊扣其駕駛執照2年；致人重傷或死亡者，吊銷其駕駛執照，並不得再考領。故汽車駕駛人酒駕，即應吊扣駕駛執照1年；如因而肇事致人受傷，或致人重傷或死亡者，則分別處以吊扣駕駛執照2年及吊銷駕駛執照之處分。本題甲就公共危險罪已獲得不起訴處分，且監理機關依道路交通管理處罰條例第38條第1項規定，裁處甲吊扣駕駛執照1年處分，亦即認定甲雖有酒後駕駛自小客車，但無該條例第38條第1項「因而肇事致人受傷」「致人重傷或死亡」情形，故亦符合道路交通管理處罰條例第68條第2項「無因而肇事致人受傷或重傷」之要件。
  - （3）綜上所述，甲領有聯結車駕駛執照，其酒後駕駛聯結車外之非其駕駛執照種類之車輛（自小客車），且無肇事致人受傷、重傷或死亡情形，其違反道路交通管理處罰條例第38條第1項第1款規定，雖應受吊扣駕駛執照1年之處分，但符合同條例第68條第2項之要件，故得改記點而暫免吊扣其駕駛執照。
  - （4）另本題旨在討論有關道路交通管理處罰條例第68條第2項「無因而肇事致人受傷或重傷」要件之適用爭議，與本題甲應受吊扣駕駛執照種類之爭議無關，併予敘明。

## 103 年度高等行政法院及地方法院行政訴訟庭法律座談會 提案及研討結果(節錄)

### 提案一

一、提案機關：臺灣臺北地方法院行政訴訟庭

二、法律問題：

交通事件中，舉發員警係依道路交通管理處罰條例(下稱道交處罰條例)第 7 條之 2 第 1 項、第 4 項規定，對所查得違規車輛之所有人即原告逕行舉發，處罰機關進而對該汽車所有人即原告為裁罰，原告起訴主張當時之汽車駕駛人為 A，且處罰機關所據裁罰規定係以汽車駕駛人為處罰對象，並非汽車所有人，謂交通裁決對其裁罰有誤，且由法院審理之卷證資料堪認違規之汽車駕駛人確為 A：

問題(一)：若原告受逕行舉發後，迄起訴前並未曾向處罰機關告知應歸責人(參照道交處罰條例第 85 條第 1 項規定)，迄起訴時方提出此主張，法院就此是否仍應調查審究？

三、討論意見：

問題(一)

甲說：否定說(毋庸調查審究)。

(一) 道路交通管理處罰條例第 85 條第 1 項已明文規定汽車所有人須在舉發違反道路交通管理事件通知單應到案日期前，檢附相關資料向處罰機關告知應歸責人，該規定係於 94 年 12 月 28 日修正迄今，當時修正理由以：「本條原第 1 項、第 2 項、第 3 項規定不清，是採二罰或改變處罰客體未見分明，亦造成處罰機關之困擾，且處罰對象不僅關於車輛，尚有其他情況，爰仿第 7 條之立法精神，予以修正之。」，可見汽車所有人若未依道交處罰條例第 85 條第 1 項規定向處罰機關告知應歸責人時，依該規定即可改變處罰對象為汽車所有人。

(二) 一般對汽車所有人逕行舉發交通違規之處罰係大量而反覆性之行政行為，處罰機關礙於人力、時間之短絀而難以一一詳究實際之汽車駕駛人為何人，相較之下汽車所有人對於實際駕駛者為何人之相關證據及證明文件較能接近掌握，具有資訊上之優勢，若容任汽車所有人得於起訴時再檢附相關資料提出，處罰機關為裁決前並無從知悉而為調查，迄起訴後由法院進行調查，縱使原告勝訴亦僅能確認對原告裁罰不合法，該違規事實應對何人裁罰仍待處罰機關事後再次查究，將使究竟何人應負最終行政罰責任之法律關係長期懸而未決，甚至令逕行舉發案件有罹於同條例第 90 條時效之可能，前揭規定之期限限制將形同具文，此應非立法之本意。

六、大會研討結果：

問題(一)：

1、地方法院行政訴訟庭表決結果：實到 24 人，採甲說 11 人，採乙說 13 人。

2、高等行政法院表決結果：實到 43 人，採甲說 22 人，採乙說 17 人。

3、決議採甲說。

問題（二）：

- 1、地方法院行政訴訟庭表決結果：實到 24 人，採甲說 12 人，採乙說 11 人。
- 2、高等行政法院表決結果：實到 43 人，採甲說 21 人，採乙說 11 人。
- 3、不作決議，表決結果供審判上參考。

問題（三）：

- 1、地方法院行政訴訟庭表決結果：實到 23 人，採甲說 0 人，採乙說 19 人。
- 2、高等行政法院表決結果：實到 43 人，採甲說 13 人，採乙說 15 人。
- 3、不作決議，表決結果供審判上參考。

## **提案二**

一、提案機關：臺灣臺北地方法院行政訴訟庭

二、法律問題：

交通違規事件中，警員當場舉發違規行為人而填記舉發違反道路交通管理事件通知單（下稱舉發通知單）後，應將通知聯交付該違規行為人簽名或蓋章收受之，若該違規行為人拒絕簽章且拒絕收受該通知聯時，警員僅依違反道路交通管理事件統一裁罰基準及處理細則（下稱道交處理細則）第 11 條第 1 項第 1 款規定口頭告知其應到案時間及處所，並記明事由與告知事項後，可否認對違規行為人已生合法送達舉發通知單之效力？

三、討論意見：

甲說：肯定說。

按行政程序法第 3 條第 1 項規定：「行政機關為行政行為時，除法律另有規定外，應依本法規定為之。」，其所謂「法律」包括經法律授權而其授權內容具體明確之法規命令，道交處理細則既為道交處罰條例第 92 條第 2 項授權所訂定，道交處理細則第 11 條第 1 項第 1 款末段既已規定違規行為人拒絕收受時，於告知其應到案時間及處所，並記明事由與告知事項，即視為已收受，此應屬行政程序法以外之特別規定，依該規定即可認已將舉發通知單合法送達違規行為人。

## **提案六**

八、參考資料：

臺灣高等法院暨所屬法院 97 年法律座談會刑事類提案第 41 號

法律問題：

針對現行道路交通管理處罰條例第 85 條第 1 項規定：「本條例之處罰，受舉違反道路交通管理事件之受處罰人，認為受舉發之違規行為應歸責他人者，應於舉發違反道路交通管理事件通知單應到案日期前，檢附相關證據及應歸責人相關證明文件，向處罰機關告知應歸責人，處罰機關應即另行通知應歸責人到案依法處理。逾期未依規定辦理者，仍依本條例各該違反條款規定處罰」。問：若受舉發違反道路交通管理事件之受處罰人，雖未及於應到案日期前向處罰機關告知應歸責人，然其於應到案日期後，以違規行為應歸責他人為由，檢附相關證據及應歸

#### 附錄 4：法院裁判及座談會

責人相關證明文件，向法院聲明異議，法院是否仍應以其未於應到案日期前，依上開規定檢附相關證據及應歸責人相關證明文件，向處罰機關告知應歸責人，即已失實質異議之權利，而駁回其異議之聲明？

討論意見：

甲說（肯定說）。

道路交通管理處罰條例第 85 條第 1 項之立法意旨，無非在將行政處罰歸於實際應負責任之人，以符公平正義，並使實際應負責之人能知所警惕避免再犯，惟因慮及監理及交通違規之處罰係大量而反覆性之行政行為，處罰機關礙於人力、時間之短絀，有時難以一一詳究違規者為何人，相較之下受處分人時間、人力較為寬裕，且受處分人對於實際駕駛者為何人多知之甚詳，相關證據及證明文件亦均在受處分人掌握之中，具有資訊上之優勢，若容許受處分人僅泛稱係他人駕駛而不提供足資識別之身分，又或稱為某某人所為但不提出證據，則處罰機關勢需耗費大量時間勞力調查，仍恐一無所獲，此種責任之分配並非合理。又倘若僅課與受處分人檢附相關證據及足資辨識、通知應歸責人之證明文件，而容任其於任何時間均得提出，亦將使究竟何人應負最終行政罰責任之法律關係長期懸而未決，並使前揭規定中「應於到案日期前提出」期限之限制形同具文，此應非屬立法之本意，是故立法者課與受處分人在期限前提出證明之義務，違反則「產生失權之效果」，不得再申請轉罰，如此解釋方式始核與前揭規定之立法目的相符（臺灣高等法院高雄分院 97 年度交抗字第 200 號、第 77 號裁定參照）。

乙說：（否定說）。

依道路交通管理處罰條例第 85 條第 1 項規定之文義，受處分人「逾期未依規定辦理」之效果，係處罰機關「仍依本條例各該違反條款規定處罰」，並未指發生失權之效果。且觀諸上開規定修正之立法理由，亦未表示逾期未告知即生失權效果。況若舉發通知單送達受處分人時，已逾通知單所定之到案期日，則因未符合道路交通管理處罰條例第 85 條第 1 項規定，即未生失權之效果。如此一來，將使有無失權之效果取決於舉發通知單送達之遲速，如送達在到案期日前者，即生失權效果；送達在到案期日後者，即不生失權效果，顯失公平（尤其若舉發通知單送達受處分人時，恰係通知單所定到案期日之同日或前一日，將使受處分人因無法及時告知應歸責他人之狀況，而承受失權之不公平結果）。如採肯定說之見解，無異剝奪受處分人得舉證免罰之權利，應有法律明文始能為之（臺灣高雄地方法院 96 年度交聲字第 1325 至 1334 號裁定參照）。

初步研討結果：折衷說（依現行道路交通管理處罰條例第 85 條第 1 項規定文義以觀，似應採

甲說；然該規定實有再檢討之必要，建議參考乙說理由修法）。

審查意見：多數採甲說。

研討結果：採乙說（經付表決結果：實到 71 人，採甲說 13 票，採乙說 51 票）。

#### 提案八

一、提案機關：臺灣新北地方法院行政訴訟庭

二、法律問題：

原告 102 年 12 月 1 日酒後駕車，經警攔停稽查，原告因拒絕接受酒測，因而經警依法舉發，被告於 103 年 1 月 20 日僅裁處「罰鍰新臺幣 9 萬元、吊銷駕駛執照、應參加交通安全講習（下稱原處分）」確定在案。請問：

（一）原處分是否當然發生「禁止 3 年內考領駕駛執照之效力」？

三、討論意見：

問題（一）

乙說：原告拒絕酒測，就吊銷駕駛執照，並應禁止 3 年內考領駕駛執照，具有從屬關係之不可分關係，被告雖未同時裁處「禁止 3 年內考領駕駛執照」，亦當然發生禁止 3 年內考領駕駛執照之法律效果。（則倘若原告於吊銷駕駛執照之後 3 年內，前往報考駕照，監理機關應予否准。），最高行政法院 103 年度判字第 174 號判決意旨似採此見解。

八、參考資料：

◎最高行政法院 103 年度判字第 174 號判決。

◎102 年度高等行政法院及地方法院行政訴訟庭法律座談會

提案三問題（一）

一、提案法院：臺灣臺北地方法院行政訴訟庭

二、法律問題：

公路主管機關以原告拒絕道路交通管理處罰條例第 35 條第 1 項規定測試之檢定，於裁決書並記載依同條例第 4 項、同條例第 67 條第 2 項規定對原告裁處罰鍰新台幣 6 萬元、吊銷駕駛執照，及 3 年內不得考領駕駛執照。

問題（一）：該裁決書中關於「3 年內不得考領駕駛執照」之記載，是否為行政處分？

三、討論意見：

問題（一）

甲說：肯定說

裁決書將此與同條例第 35 條第 4 項規定之罰鍰、吊銷駕駛執照併列，亦記明適用之法令依據為該條例第 67 條第 2 項規定，形式上符合行政程序法第 96 條之規定，應屬行政處分。

四、高等行政法院研究意見：

（一）臺北高等行政法院：

問題（一）

採甲說（肯定說），另補充理由：

1. 道路交通管理處罰條例第 67 條第 1 項至第 4 項規定，業依汽車駕駛人受吊銷駕駛執照處分之原因行為情節之輕重，分別有「1 年內」、「3 年內」、「4 年內」及「終身」不得考領駕駛執照之不同年限限制，法律規定似已考量人民過去違反行政法上義務行為所生影響及應受責難程度之不同，為不同程度之限制，顯屬對人民過去違反行政法上義務行為所為不同程度之非難，而非單純考領駕駛執照「消極資格」之規定，且限制人民一定年限不得考領駕駛執照，亦具備行政罰法第 2 條第 1 款有關「禁止行為」之特徵，爰前開規定應係對於人民過去違反行政法上義務所為之處罰規定。故裁決書依道路交通管理處罰條例第 67 條第 2 項前段所為

#### 附錄 4：法院裁判及座談會

「3 年內不得考領駕駛執照」之記載，應屬裁罰性不利處分。

2. 又法律雖有處罰之規定，並不因法有明文即直接發生法律效果，尚待行政機關就具體個案依法作成行政處分（行政罰），始就該具體個案產生特定之法律效果（3 年內不得考領駕駛執照）。且基於憲法第 16 條保障人民訴訟權之立場，亦宜肯認系爭記載係屬裁罰性不利處分之性質，俾人民於其權利遭受侵害時（無論係無積極證據證明人民有拒絕酒測之行為，或行政機關執行酒測過程違反正當法律程序，仍遭行政機關裁處），有請求法院救濟之權利。故本提案應採肯定說。

#### （三）高雄高等行政法院：

##### 問題（一）

採甲說（肯定說），另補充理由：

1. 題目設為：該裁決書中關於「3 年內不得考領駕駛執照」之記載，是否亦為裁罰性不利處分之性質，得起訴請求撤銷？然「3 年內不得考領駕駛執照」之限制，是否即為行政罰法第 2 條第 1 款有關禁止行為之裁罰性不利處分，容有不同見解。為免引起爭議，是否改為『……關於「3 年內不得考領駕駛執照」之記載，是項處分是否得起訴請求撤銷？』，然後再依甲、乙說討論。
2. 又駕駛人拒絕酒測，依道路交通管理處罰條例第 35 條第 4 項規定，公路主管機關除應對駕駛人裁處罰鍰外，尚得吊銷駕駛執照；而同條例第 67 條第 2 項固明文規定吊銷駕駛執照之法律效果即「3 年內不得考領駕駛執照」，然公路主管機關既將該法律效果記載於裁決書內，則發生法律效果之確認作用，核屬確認之行政處分。是駕駛人對是項處分，當然得循序採救濟途徑為之。
3. 道路交通管理處罰條例於民國 102 年 1 月 30 日修正，其中第 35 條第 4 項中之罰鍰已修正為「新臺幣九萬元」，併請注意。

#### 六、大會研討結果：

##### 問題（一）

- （一）原提案：「該裁決書中關於『3 年內不得考領駕駛執照』之記載，是否亦為裁罰性不利處分之性質，得起訴請求撤銷？」，修改為：「該裁決書中關於『3 年內不得考領駕駛執照』之記載，是否為行政處分？」。

決議採甲說。



# 道路交通管理處罰條例法令解釋輯要（第8版）

交通部道路交通安全督導委員會

編製機關：交通部公路總局  
交通部公路總局嘉義區監理所

參事兼執行秘書 謝界田

發行人：局長 趙興華  
所長 劉英標

總編輯：副所長 林振勇(封面題字)

編輯小組：蘇美芳、鍾依惠、劉豐菊、徐世昌、呂純櫻、呂文豪、李光裕、  
李文義

初審小組：蕭麗如、劉玉英、鄭水木、楊倉銀、許進富、張建智、莊清泉、  
陳玉慧、林世平、余守福、王智成

複審委員：蘇健義、鄭永祥、鄭水木、許玫瑛、陳玉慧、徐金基、林東盈、  
林世平、吳宗修、史習平、方正忻

出版機關：交通部公路總局嘉義區監理所

地 址：嘉義縣朴子市朴子七路 29 號

電 話：(05) 3623939 轉 502

(交通部公路總局嘉義區監理所自用車裁罰課)

出版日期：中華民國 104 年 8 月(第 8 版)

印製數量：5,000 本

承印者：財團法人高雄市寶慶身心障礙福利協會

地 址：高雄市三民區義華路 270 號

電 話：07-387-7006

傳 真：07-390-6539

GPN：1010401747

ISBN：978-986-04-5968-5 (精裝)

※本書有著作權，受中華民國著作權法保障※

